【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月28日
【事業年度】	2023年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ） (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 (Chief Executive Officer) エリック・シャルペンティエール (Éric Charpentier)
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック－ギヨーム・ライフアイゼン４ (4 rue Frédéric-Guillaume Raiffeisen - 67000 Strasbourg, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　犬　島　伸　能
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号 ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7178
【事務連絡者氏名】	弁護士　　今　野　恵一朗
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号 ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7367
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

１．本書に別段の記載がある場合を除き、本書における「ユーロ」及び「EUR」とは、フランス共和国を含む特定の欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。株式会社三菱UFJ銀行が提示した2024年５月１日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は１ユーロ＝168.36円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

２．本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

３．将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「～に違いない」といった用語並びに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する当連結会計年度末現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。

これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示又は黙示されたものと異なることとなるようなリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。

４．本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「当行」、「発行会社」又は「BFCM」とは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（Crédit Mutuel Alliance Fédérale）内の持株会社であるフランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）のことである。

「BFCMグループ」とは、BFCM及びその子会社を意味する。2023年12月31日現在、BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の持株会社である。

「クレディ・ミュチュエル・グループ」とは、ネットワークの統括機関であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）の下に参集しているクレディ・ミュチュエル・アグリコル・エ・ルーラル（Crédit Mutuel Agricole et Rural）の連合体及び18の地域連合体からなる４つの地域グループである。「クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル」はその中でも最も重要なグループである。

「クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル」（旧「クレディ・ミュチュエル・CM11グループ」）とは、BFCMの連結範囲並びにクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行、クレディ・ミュチュエルの14連合体及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）で構成される相互銀行部門のことを意味する。クレディ・ミュチュエルの14連合体とは：クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）、クレディ・ミュチュエル・シュデスト（Crédit Mutuel Sud-Est）、クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス（Crédit Mutuel Île-de-France）、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc）、クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique）、クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル－ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre-Ouest）、クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル（Crédit Mutuel du Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais）、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）、クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou）、クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル（Crédit Mutuel Massif Central）、クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ（Crédit Mutuel Antilles-Guyane）及びクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（Crédit Mutuel Nord Europe）をいう。

「CFCM」とは、フランス、ストラスブールのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルを意味し、BFCMの91.54%を所有する。

「FCM」とは、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル（Fédération du Crédit Mutuel）を意味する。FCMは連合体内の全てのCCMが加盟を義務づけられている団体であり、連合体の主要な方針及び戦略を決定する方針決定組織であり、またCCMの代表及び支配を体系化するものである。

「CIC」とは、BFCMの子会社である、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル（Crédit Industriel et Commercial）を意味する。

「CCM」とは、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）を意味する。

「CRCM」とは、ケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Régionale de Crédit Mutuel）を意味する。

第一部　【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

フランスにおいて会社が一般的に用いる有限責任会社の形態の１つは株式会社（société anonyme）である。株式会社は有限責任会社であり、株主とは別個の法人格を有する。

以下は、当行に適用ある主要な規定の概略である。

元来、フランス会社法の規定は1966年会社法において創設された。当該法律は会社法の規定が発展すると共に継続的に改訂された。1966年会社法は2000年にブックⅡ（LivreⅡ）としてフランス商法に組み込まれた。株式会社に関連する規定はブックⅡのタイトルⅡ及びⅢに組み込まれ、関連するフランス法令によって随時改訂及び補完される。

株式会社の設立には定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官（Greffe du Tribunal de Commerce）に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官から登録証が発行されたときに取得される。

株　　主

株式会社は、商業目的のために設立された、２人以上の株主（代表者を介して活動する企業であるか個人であるかを問わず、また、フランスの者であるか外国の者であるかを問わない。）を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、取締役及び法定監査人（commissaires aux comptes）の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更の決定を行うことができる。

株式資本

株式会社の最低株式資本の額は、37,000ユーロであり、設立時に全額支払うか又は設立時に少なくとも50%に満つるまで支払い、その後５年以内に残額を支払うことができる。株式資本は既存の株式について全額が払い込まれている場合にのみ増資することができる。

フランス法上、株式会社の株式資本は流通株式（actions ordinaires）に分類され、例えば、優先配当株（actions à dividende prioritaire）又は優先株式（actions de préférence）等を含む異なる種類の株式を構成することがある。

１株当たりの最低額面金額について法律上の制約はない。一般的に最低額面金額は定款において定められるが、最低資本金額を必ずしも定款に記載する必要はない。株式会社の発行する株式は、記名式又は無記名式である。記名式であれ無記名式であれ、株式の所有は株券によってではなく、会社（記名式株式の場合）又は金融機関（無記名株式の場合）のいずれかに開設された口座における記載によって表章される。

株式を譲渡するためには、株主は口座名義人（当該株式を代理して保有する会社又は（場合により）金融機関）に譲渡指図を出さなければならない。このような譲渡に事前承認（通常は取締役会の事前承認）を要する旨の定款上の規定がない限り、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的な原則として、一定の限られた例外があるものの、株式会社の各株式には１票の議決権が与えられている（ただし、無議決権優先株式及び２倍議決権株式又は一時的に議決権が剥奪されている株式を除く。）。

フランス法上、株式は株式会社に対する関係では分割不可能である。株式の共同保有者（co-indivisaires）は株主総会に共同保有者のうちの１人又は代理人１人を出席させる。意見が異なる場合には、最も真摯な共同保有者の要請により裁判所が代理人を任命することができる。

株式に付与されている議決権は定時総会時には株式の実質的保有者（usufruitier）に帰属し、臨時株主総会時には名義権者（nu-propriétaire）に帰属する。

株式の増資又は減資

株式会社には様々な形態の有価証券を発行する権限が与えられている（例えば、株式、異なる種類株式及び持分証券並びに負債性証券）。

株式会社は新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、資本金を増加させることができる。資本金の増加は、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる臨時株主総会における株主の議決によってのみ行うことができる。株式は、（a）現金の払込、（b）現物出資又は（c）準備金の資本組入れによりさらに発行することができる。

株式会社は、臨時株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資がなされたときには商事裁判所書記官にその通知及び改訂された定款（会社の株式資本が更新されているもの）を届出なければならない。

社債又はハイブリッド証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。ただし、かかる発行を決定する権限が定款によって株主総会に留保されている場合はこの限りではない。

取締役会は臨時株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経　　営

フランス法においては、株式会社について２つの経営体制が存在する。

（a）株式会社の経営は、一般的に取締役会が任命する取締役会会長（Président du Conseil）を通じて行われる。（b）非執行監督役員会（株主によって任命された監事会（the Conseil de surveillance）であり、経営委員会（Directoire）を選任し、理論的にはその統制をする。）による経営も選択し得る経営体制として存在するが、フランスではあまり採用されていない。

a．取締役会

取締役会は株式会社の活動の方針を定め、株式会社の目的の範囲内及び株主総会に留保された権限に従ってその実現を目指す。

目的の範囲内に含まれない場合であっても、第三者との関係では株式会社は取締役会のあらゆる行為に拘束される。ただし、かかる第三者が悪意であることの証明がある場合はこの限りではない。

取締役は株式会社の経営の責任を負う。

取締役会は、とりわけ、以下の権限を委託されている。

・株主総会の招集
・株式会社の年次報告書、年次事業報告書及び暫定事業報告書の作成
・株式会社とその取締役の１人、最高経営責任者又は最高業務責任者の１人の間の自己取引契約の承認
・株式会社の社長及び最高経営責任者の選任並びに解任並びに報酬パッケージの制定
・取締役報酬の分配

①取締役

取締役会は３人以上（定足数の目的上、４人が望ましい。）18人以下の取締役により構成される。しかし、合併の促進のため、合併された株式会社の取締役会は一時的に18人超（３年を期限に24人まで。）の取締役で構成することも可能である。

取締役の報酬は株式会社の株主により毎年制定される一時払いにより構成される。

株式会社とその最高経営責任者、最高業務責任者の１人、取締役の１人、株主の中で10%超の議決権を保有する１人又は企業株主の場合には株式会社を支配する者との間で直接又は媒体を通じて締結されたいかなる契約も取締役会の事前の同意を得なければならない。この審査は２段階で行われる。第一に、取締役会は契約を特定して承認しなければならない。第二に、当該契約は株式会社の監査役により作成された特別な報告書を精査した後に株主により採決されなければならない。

前段落に記載された者が間接的に利害関係を有する契約についても同様のことが適用される。株式会社と他の企業との間で締結された契約も株式会社の最高経営責任者、最高業務責任者又は取締役の１人が当

該企業のオーナー、無限責任組合員、経営者、取締役若しくは監事会の１人である場合又はより一般的に当該企業の経営に何らかの関わりがある場合、株式会社の取締役会の事前の同意を得なければならない。
取締役との特定の種類の自己取引契約は特に禁止されている。従って自己取引の承認手続は適用されない。取締役は以下の行為を禁止されている。

・株式会社から金銭を借りること
・株式会社から前払いを受けること
・株式会社に取締役の第三者に対する債務についての担保提供又は保証をさせること

最高経営責任者、法人の名誉代表、上記の者の配偶者あるいは直近の親族又は取締役のために間接的に行為する者にも同様の禁止事項が適用される。
各取締役は株式会社の経営状態の確認及び評価又は意思決定プロセスの促進に必要な情報を提供するよう株式会社の経営陣に対して請求する権利がある。

② 取締役会会長

取締役会会長は株式会社の経営権限を有しておらず、法律上の代表権もない。これらの権限は最高経営責任者（Directeur Général）に委ねられている。
しかし、取締役会において同一人物が両職務を兼任する旨決定した場合には、取締役会会長は最高経営責任者の立場で株式会社の総括経営を行うことができる。
取締役会会長の役割は以下を含む。

・取締役会の職務の組織化及び指揮（会の日程調整、議題の決定、会の進行等）並びに総会への職務内容（会の開催回数、直面した問題等）の情報提供
・株式会社の経営陣の機能の監督、特に、取締役がその役割を果たすための適所に配置されていることの確認（取締役の知る権利の尊重、取締役の職務執行能力の管理）

取締役会会長は取締役会によって選任される。取締役会会長の任期は取締役の任期（最長で６年）を超過してはならない。

③ 最高経営責任者（Directeur Général）及び最高業務責任者（Directeur Général Délégué）

最高経営責任者（Directeur Général）及び最高業務責任者（Directeur Général Délégué）は個人でなければならない。取締役であるか否かは問わず、取締役会によって選任される。
最高経営責任者は第三者との取引において株式会社を代表する。定款に最高経営責任者の当該行動について定めがなくその権限に制限が設けられている場合（合議体としての取締役会にのみ決定権が付与されている場合等）でも、株式会社は最高経営責任者の行為に拘束される。第三者に対してはその制限を対抗することはできない。
株式会社は複数の最高経営責任者（Directeur Général）を選任することはできない。しかし、最高業務責任者（Directeurs Généraux Délégués）であれば５人まで選任することが可能である。
取締役会は最高経営責任者（Directeur Général）をいつでも解任することができる（取締役会会長の提案なしでも可能である。）。しかしながら、当該解任に妥当な動機がないときは損害賠償につながることがある（ただし最高経営責任者及び取締役会会長が同一人物である場合は、妥当な理由を呈示する必要がない。）。
最高業務責任者は第三者に対して最高経営責任者と同等の権限を持つ。取締役会によりかかる権限についての制限が決定された場合には、当該制限は第三者に対抗できない。

b. 監事会及び経営委員会

この経営体制においては、統制及び経営は２つの組織に分けられている。株主によって選任される執行権を有さず株式会社の経営を統制する監事会（Conseil de surveillance）及び監事会において選任される経営委員会（Directoire）である。
監事会及び経営委員会は完全に別組織であるとされ、両方のメンバーを兼任することはできない。

この体制と上記に記載の取締役会との主要な相違点は、監事会のメンバーは株式会社の起こりうる経営の過誤についての責任を個人的には負うことがないことである。一方、経営委員会のメンバー（株主でなくても良い。）は経営の過誤について個人的に責任を負う。

実務上、このような体制はフランスではあまり採用されていない。

株主の権利

（イ）株主総会

株主総会とは、株式会社における最高の意思決定機関である。株主総会において、株主は取締役及び監事会のメンバーを指名、解任又は変更する。株主総会は配当金分配決定の前提となる株式会社の計算の承認又は却下をする監査役の選任も行う。また、株主総会は株式会社の株式資本の変更、株式会社の定款の改訂及び株式会社の解散の承認を行う唯一の機関である。

株主総会（assemblée générale des actionnaires）は、とりわけ、取締役又は監事を選任し、会社と会社のシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は経営委員会）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも年１回開催される。他の株主総会は随時招集することができ、かかる株主総会は臨時株主総会（assemblée générale extraordinaire des actionnaires）といわれ、株式会社の組織の根本的な変更により株主による定款変更の承認又は授権資本の変更を行う必要がある場合に開かれる。その他の株主総会は定時総会（assemblée générale ordinaire des actionnaires）という。

定時総会

定時総会は、「通常」の決議、例えば、取締役の選任及び解任、監査役の選任、計算の承認、登録事務所の移転の承認等を行う権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の５分の１以上（BFCMの場合４分の１以上）を有する株主又は代理出席者により構成される。第２回目の総会（第１回目が定足数を満たさなかったため開催される。）においては定足数は存在しない。株主は定時総会に出席の株主又は代理出席者の多数決によって普通決議事項の決議をする。投票の棄権は反対票として扱われる。郵送による投票も可能である。

臨時株主総会

臨時株主総会は株式会社の定款の改訂に繋がる決議を行う独占的権限を持つ。臨時株主総会は株式資本による資金調達を可能にする有価証券の発行についての権限又はその権限を取締役会若しくは監事会に委託する権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の４分の１以上（BFCMの場合２分の１以上）（第２回目の総会においては５分の１以上（BFCMの場合４分の１以上））の株主及び代理出席者により構成される。臨時株主総会においては出席又は代理出席している株主の３分の２の賛成票が必要となる。

株主の出資額の増額は全て株主の全員から承認されなければならない。

定款により数種類の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の臨時の種類別集会により当該決議が承認されなければならない。

（ロ）議決権

いかなる株主総会においても、一般に１株当たり１票の議決権が認められている。しかしながら、議決権のない株式や２倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、投票プール制、撤回不能の代理権その他の株主の自由な議決権の行使を制限する措置は禁止されている。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する権限を付与する委任を与えることができる。かかる委任は、１回の株主総会についてのみ有効である。株主は議決権行使について２つ以上の委任を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するかを特定せずに委任した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。ただし、この場合は自動的に、議長は取締役会又は経営委員会によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他全ての決議には反対票を投じたものとみなされる。

（ハ）配当

会計年度の利益から前会計年度より繰り越された損失、法定準備金に積立てられる金額及び法律に基づき準備金に積立てられるその他金額の合計を差引いたものが配当可能利益となる。

株主総会における決定（取締役会の提案による）に従って、配当可能利益から法定準備金への繰越又は積立額を控除するものとする。控除後の配当可能利益の残高は配当金として株主の保有する株式の額面金額に按分して均等に分配されるものとする。

配当は年次株主総会において株主により承認されなければならず、株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続がとられない唯一の例外として、会社により中間配当（acomptes sur dividendes）が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又は経営委員会により行われる。配当決議の日における株主は全て、原則として配当を受けることができる。

（ニ）解散及び清算

株式会社はいくつかの事由により、強制的に解散されることがある。存続期間の満了時、株式会社が企業目的を達成した場合若しくは企業目的達成が不可能になった場合、破産手続において法律上の清算が命じられた場合、定款における解散の規定に該当した場合又は臨時株主総会において株式会社の解散が決議された場合である。上場株式会社は、利害関係にあるいずれかの当事者の申立により株式会社の株主数が１年超の間７人未満であることが判明した場合、地方商事裁判所の裁判官の決定により強制的に解散されることもある。

さらに、実際の資本が表示資本の50%未満に減少した場合には、株式会社は解散するか又は株主が株式会社に資本注入をしなければならない。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続がとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主により又は商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された単独又は複数の清算人により行われる。清算人は、公示手続を行い、会社の資産を整理し、会社の残債務を全て支払う。

会社の全ての負債及び優先的な受益権を有する全ての株主に対する支払が行われた後に、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は清算を承認し、会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会後、会社は法人格を喪失することとなる。

c. クレディ・ミュチュエル・グループ

クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・ミュチュエルのネットワークのためのフランスにおける銀行及び保険サービスの主要なサプライヤーであり、その全ての子会社はネットワークの統括機関であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の下に参集している。CNCMは、クレディ・ミュチュエル・グループ（その中心的銀行は、その資金調達手段としての役割を果たす。）の利益を守る責任を負っている。

クレディ・ミュチュエルは、1947年９月10日法律に準拠している共同銀行であり、その資本を保有し、民主的に機能する方法に基づいてその戦略を指示する構成員に帰属している。

地域グループ

クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・アグリコル・エ・ルーラル（CMAR）の連合体及び18の連合体からなる次の４つの地域グループで構成されている。

- ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルを中心とする14の地域連合体からなるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル
- クレディ・ミュチュエル・アルケア（Crédit Mutuel Arkéa）のグループ並びに共同でケス・アンテルフェデラル・クレディ・ミュチュエル・アルケア（Caisse Interfédérale Crédit Mutuel Arkéa）を形成するその２つの地域連合体、すなわちブルターニュ（ブレスト）及びシュデスト（ボルドー）
- クレディ・ミュチュエル・メーヌ－アンジュー、バス－ノルマンディ（Crédit Mutuel Maine-Anjou, Basse-Normandie）地域グループ（ラヴァル）
- クレディ・ミュチュエル・オセアン（Crédit Mutuel Océan）地域グループ（ラ・ロシュ－シュル－ヨン）

この連合銀行は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びケス・アンテルフェデラル・クレディ・ミュチュエル・アルケアの場合と同様、相互に連携することができる。地元銀行及び地元銀行が

株主となっている連合銀行は、地域連合体の構成員である。連合体は、その地域においてクレディ・ミュチュエルを代表する戦略及び統制機関である。連合銀行は、流動性管理等の財務機能のほか、技術及びITサービスを提供する。連合体及び連合銀行は、地元銀行が選出する取締役会により管理される。

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）は、フランス通貨金融法との関連においてネットワークの中心的機関となっている。18の地域連合体、クレディ・ミュチュエル・アグリコル・エ・ルーラル（CMAR）の連合体、ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Caisse Centrale du Crédit Mutuel）（CCCM）及びCNCMが保有するリストに掲載されている会社は、CNCMに加盟している。

CNCMは、その監督機関である欧州中央銀行（ECB）の要請に従い、その構成並びに業務及びガバナンスの改変を続けてきた。2020年にCNCMは、破綻処理当局の要請に従い、全国レベルで、連帯及び破綻処理メカニズムの明確化を行った。

信用機関として構成されている国営金融機関であるCCCMは、クレディ・ミュチュエルの財務上の連帯に疑いが生じた際に使用することを目的とした介入基金を管理している。その資本は全てのクレディ・ミュチュエルの連合又は連合間銀行により保有されている。

クレディ・ミュチュエル・グループ及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内における連帯関係

クレディ・ミュチュエルの連帯スキームは、債務不履行を阻止するため、CNCMの全ての加盟会社の持続的な流動性及び支払能力を確保することを目的としている。当該スキームは、地域グループ・レベル及び連合レベルで設定される一連の規則及びメカニズムを基礎としている。

CNCM加盟会社（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル、CFCM及びBFCMを含む。）間の連帯は無制限である。

地域グループ・レベルで適用される規定

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連帯メカニズムは、構成員が引き受けた持分の額面価額を上限とする構成員の連帯責任に関する法規定とは別に、フランス通貨金融法第R.511-3条に基づいている。

各連合は管轄地域内の地元銀行間の連帯メカニズムを定めなければならない。

このメカニズムは、地元銀行が長期的な赤字を回避し及び／又は悪化した状況を立て直すことを可能とするものでなければならない。このメカニズムは、拠出及び補助金によって維持される連合基金を通じて、加盟銀行の利益の均等化を確保するものである。拠出義務は、関連ある連合基金の有効な規則に従って、全ての基金（連合又は連合間基金を含む。）に適用されるか又は成績が良好な基金だけに適用される。均等化を維持する拠出及び補助金は、年度中に認識された損失と税務上の繰越欠損金の補填に充てられる。均等化補助金には、持分に対する報酬の支払に必要な金額が含まれなければならない。連合基金からの補助金は通常返済義務がある。

地域グループ・レベルの再編措置の実施

毎年見直され更新されるメカニズムによって、地域グループは、CNCM取締役会が採用したリスク選好フレームワークに含まれる多数の主要指標をモニターし、指標を超過した場合には再編計画に定められた是正措置を実施することが可能になる。

困難に陥った場合には、CNCMの監督の下で、地域グループは、再編計画の実施及びその他の理由で別の地域グループの支援を要請することができる。

地域連帯の解決策が策定されていない若しくは再編計画に定められた時間内に主要指標の遵守を回復できない場合又は客観的証拠によりかかる解決策の実施では不十分であることが事前に示唆される場合には、全国レベルの連帯メカニズムを実施する。

全国レベルで適用される規定

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）は、とりわけ、そのネットワークの団結及び加盟機関の適切な機能を確保する責任を負っている。CNCMは、この目標に向かって、特にかかる各加盟機関及びネットワーク全体の流動性及び支払能力を確保するために、必要な全ての措置を講じなければならない（フランス通貨金融法第L.511-31条）。

地域グループ・レベルのメカニズムが、最終的に、あるグループ又はCNCM加盟会社が直面する潜在的困難に対処するのに不十分である場合には、CNCMの取締役会は、一般的性質を有する決定によって定められた条件に従って、必要な介入を決定することができる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

商号：フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）

設立の場所及び登記番号：ストラスブール TI 355 801 929
APE/NAFコード（フランス）:6419 Z

BFCMの設立年月日及び存続期間：
BFCMは1933年６月１日付でバンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）という商号で設立された。会社の存続期間が延長された場合又は早期に解散した場合を除き、当行は2032年６月１日をもって解散する。

登録事務所、法律上の形態、当行の活動に適用される法令、設立国及び登録事務所の電話番号：
BFCMは取締役会を設置するフランスの株式会社（Société Anonyme à Conseil d'Administration）である。金融機関及び株式会社として、当行は法定監査人として公式に登録された監査法人２社の監査を受ける。この監査人は株主総会においてフランスの銀行委員会の承認を条件として、６年を任期として選任される。
BFCMは株式会社に適用されるフランス商法及びフランスの金融機関に適用ある法律（大部分はフランスの通貨金融法に規定される。）に準拠する。BFCMはフランス銀行連合の会員である。
BFCMに関連する法的文書は当行の登録事務所（フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック－ギヨーム・ライフアイゼン４、電話番号 +33 (0)3 88 14 88 14）で閲覧可能である。

会社の目的（定款第２条）
当行の目的は以下のとおりである。
・その事業の範囲内において、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）と共に形成するグループの多様化する活動を組織化し、発展させること
・当行自身及び第三者のため又はフランス及びフランス国外と共同して、あらゆる銀行業務及びそれらに関連し付随する業務を行い、保険仲介業務及びより一般的な保険仲介分野におけるあらゆる活動並びに施行されている法令に従ってなされる銀行の活動分野に含まれる一切の業務を行うこと
・新規企業立ち上げ、会社の拠出、株式若しくは株式持分の買取り若しくは引受け、合併、提携、株式保有又はシンジケートの保証その他の方法により、フランス又はフランス国外の一切の企業の株式を直接又は間接に取得又は管理すること
・上記記載の目的に直接若しくは間接的に則し又は銀行の事業分野に含まれる一切の金融・産業・商業・動産及び不動産業務を全般的に遂行すること
・フランスの通貨金融法に準拠する投資サービスを提供することもその目的としている。

当行の株式は、クレディ・ミュチュエル・グループの一部である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおける当行は、レゾンデートルを「共に、耳を傾け、行動すること」としている。

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルへの加盟
当行は、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）に加盟し、この加盟によって生じるあらゆる特権を有し、義務を負う。

会計年度
当行の会計年度は各暦年の１月１日から12月31日までとする。

利益の処分（定款第40条）

各会計年度について法定の準備金を積み立てた後、株主総会が承認した財務書類に分配可能な利益がある場合、株主総会はかかる利益について、１つ又は複数の準備金に積み立てる（その積立金及び用途は株主総会において決定される。）か、内部留保として利益を留保するか又はその分配を行うかの決定をするものとする。

配当が行われる場合には、かかる分配は、まず直近の会計年度の利益から引き出されるものとする。

自由に処分できる準備金の存在を認識した後、株主総会は準備金を取り崩して行う配当を決定することができる。この場合、株主総会での決議は、取り崩される準備金を明確に特定しなければならない。

各会計年度の財務書類を承認する株主総会は、施行されている法令に従い、分配される配当の全部又は一部につき現金の支払又は株式の交付のいずれによるかのオプションを各株主に付与することができる。

取締役会は、配当を現金の支払又は株式の交付のいずれによるかの選択権を各株主に付与して中間配当を行うことができる。

株主総会

株主総会は取締役会が登録事務所の所在地において法律上の公告に適したものとして認知される刊行物において通知を公告することによって招集するものとする。かかる招集通知は個別の文書としても複製され、登録株式を当該公告が行われる現在において最低１ヶ月保有している株主に普通郵便で送付される。

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき１票の議決権が付与されている（一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く。）。

２倍議決権は存在しない。

提出会社に関する追加の特定の規定

株主の構成

株主の承認条件（定款第10条の抜粋）

当行の株主は以下の者のみとする。

（１） フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe）、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）及び保険相互会社であるアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル－ヴィ（Assurances du Crédit Mutuel - Vie）

（２） ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）並びにその他のCFCMの協力及び相互組織会員

（３） 1958年10月16日付法令、第5-1条３号及び４号に規定される県別又は県間の地元相互金庫及びケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Caisse Centrale du Crédit Mutuel）。前記(２)及び(３)に規定され、１つ又は複数の県内及び県間の地元相互金庫によって支配される、事業体の子会社又は株主。

（４） 当行の取締役

上記記載のカテゴリーのいずれにも属さない個人又は法人で引き続き当行の株式を所有する者は、個別の地位においてその株式を保持することができる。

シャンブル・サンディカル・ド・ラ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Chambre Syndicale de la Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）の総会の承認を得た場合においてのみ本条の規定を改訂することができる。

当行株式の譲渡

当行の株式は完全に譲渡可能であるが、保有株式の譲渡は上記の要件を満たした法人又は個人の間においてのみ取締役会の承認を得た上で行うことができる（定款第11条）。

経　　営

BFCMはフランス法の関連する規定を実行し、現行の定款によるとBFCMは取締役会により運営され、その経営は取締役会会長及び最高経営責任者を兼任する単一の人物に委ねることを決定した。

BFCMの定款に基づき、取締役会は最低３人で最高18人の取締役を構成し、その取締役は選任された日を含む３年間を任期とする。

取締役会に関連する適用あるフランス法の詳細については前記（１）「提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも丸３日以前に自己の名前で登録された株式を有する全ての株主により構成される。

株主総会へ参加するための証明は、フランス商法典の規定第L.228-1条に従い、株主総会に先立つパリ時間の第３営業日の午前０時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当行によって管理されている記名株式の口座又は公認の仲介機関により保有されている無記名式株式の口座に登録するという形をとる。

どの株主も、他の株主に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法人株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

全ての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

ただし、１人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、決議案を議題に入れることを要請することができる。

株主は、法律に定めるとおり、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

全ての株主総会は当行の登録事務所又は招集通知に明記された他の場所で開催される。

また、株主総会は、総会招集時に通知の起草者が決定した場合、有効な規則及び社内規程（もしあれば）に定める状況及び条件に従って、ビデオ会議又は参加者を特定することが可能な遠距離通信手段により開催することができる。

ただし、臨時株主総会の場合、株式資本の少なくとも５％に相当する１名又は複数の株主は、総会招集後に、前項に定める株主総会への参加方法の制限的な利用に対して異議を唱えることができる。

定款においてさらに厳しい定足数規則がある場合を除き、決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。定足数及び投票規則並びに定時総会及び臨時株主総会の権限に関する規則については上記「（１）提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

定足数及び議決権の過半数の計算には、適用法に従い、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとする。

全ての株主総会において、取締役会会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会において指名され、その意志のある２名の株主が投票集計係（scrutateur）を務める。

上述の役員は株主総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストは全ての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

全ての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

全ての株主総会において、出席する各株主は、法律の規定によるものを除き制限なしでかつ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、全て法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会会長、最高経営責任者、取締役の１人又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

法定監査人（Commissaires aux Comptes）

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも法定監査人２社を選出するものとする。

上述の法定監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。法定監査人は６会計年度の任期で選出され、法律によって定められた一定の例外に基づき再選の資格も有する。

正規の法定監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、１人又は複数のこれに代わる法定監査人が選出される。

２【外国為替管理制度】

フランスにおける外国投資

本書の日付現在、当行が発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債に関する利息及び償還額の送金に関して、フランスの外国為替管理規制はない。

３【課税上の取扱い】

（１）フランスにおける課税

以下は、日本における課税並びに1995年３月３日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）及び2007年１月11日付の議定書（日本とフランスが2018年９月26日に提出した留保及び通告に基づき、税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約による修正を含む。）の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者及び本社債のために日本国外の恒久的施設又は固定的拠点から行為していない者（以下「日本国居住社債権者」という。）が本社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下は、発行者の株式を所有しない本社債権者にのみ関連する可能性がある。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約の全ての点について記載したものではない。

1）本社債の利息に係る課税

利息及び本社債に関して発行会社に生じたその他の類似の収益の支払は、当該支払が、フランスの一般租税法典（Code général des impôts）第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家又は地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協力国」という。）（フランスの一般租税法典第238-0A条２bis２に記載される非協力国を除く。）においてなされる場合以外は、フランスの一般租税法典第125AIII条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国（フランスの一般租税法典第238-0A条２bis２に記載される非協力国を除く。）においてなされた場合は、本社債権者の税務上の居住地にかかわらず、フランスの一般租税法典第125AIII条に基づき75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外及び租税条約のより有利な規定に服する。）。非協力国のリストは、原則として少なくとも毎年１回更新される閣議決定により公表される。非協力国の最新のリストは2024年２月16日付の法令で公表された。このリストには、アンギラ、セイシェル、バハマ、タークス・カイコス諸島、バヌアツ、アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、フィジー、グアム、アメリカ領ヴァージン諸島、パラオ、パナマ、ロシア、サモア、アメリカ領サモア、トリニダード・トバゴが含まれる。フランスの一般租税法典第238-0A条２bis２に記載される国以外の非協力国はアンギラ、セイシェル、バハマ、タークス・カイコス諸島及びバヌアツである。

さらに、本社債に係る利息及びその他の類似の収益は、それが非協力国において居住するか若しくは設立された者に対して支払われ若しくは発生した場合又は当該非協力国において支払われた場合は、フランスの一般租税法典第238A条に従い発行会社の課税所得から控除されない。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の類似の収益はフランスの一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は（ｉ）フランス税法上の非居住者である法人への支払には25%、（ii）フランス税法上の非居住者である個人への支払には12.8%及び（iii）フランス国外の非協力国（フランスの一般租税法典第238-0A条２bis２に記載される非協力国は除く。）において行われる支払には75%の税率で、フランスの一般租税法典第119のbis２条に規定の源泉課税の対象となることがあるが、一定の例外及び租税条約の規定に服する。

上記にかかわらず、フランスの一般租税法典第125AIII条に規定の75%の源泉課税及び（関連ある利息及びその他の類似の収益が真正な取引に関するものであり、異常又は過剰な金額でない限り）非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の類似の収益の支払を許容するものでないことを発行会社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない（以下「免除」という。）。フランスの行政ガイドライン（Bulletins Officiels des Finances Publiques-Impôts）（BOI-INT-DG-20-50-30 No 150（2022年６月14日付））及び（BOI-INT-DG-20-50-20 No 290（2023年６月６日付））及びに従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行会社が当該本社債の発行の目的及び趣旨を証明することなく、当該社債の発行には免除が適用される。

（ｉ）社債が通貨金融法（Code monétaire et financier）のL.411.1条の意義の範囲内における公募により又は非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による又は外国証券市場当局への募集書類の登録又は提出を必要とする募集を意味する。

（ii）社債がフランス内外の規制市場又は多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場又はシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業体は非協力国には所在しないものとする。

（iii）社債が、発行時に、通貨金融法のL.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務又は１若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して本社債の募集の登録を必要とする日本における公募により募集される。したがって、とりわけこの公募により、前記のフランスの行政ガイドラインの記載に従って本社債には免除が適用され、本社債に関して発行会社が行う利息又はその他の類似の収益の支払は、フランスの一般租税法典第125AIII条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該収益が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ支払われた又は当該収益が非協力国に設立され若しくは居住する者に対して発生し若しくは支払われたことのみを理由として、フランスの一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除及び同法典第119のbis２条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2）譲渡所得税

租税条約に従い、日本国の居住者である本社債権者が保有する本社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3）フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は日本国の居住者である本社債権者の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服することがある。本社債権者は、本社債の保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することが推奨される。

（２）日本における課税

日本国の居住者及び内国法人が支払を受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）並びに本社債の譲渡により生ずる譲渡益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が支払を受ける本社債の利息及び発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる譲渡益については、原則として日本国の租税は課されない。非居住者又は外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定され又は免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

４【法律意見】

BFCMのフランス法に関する法律顧問であるホワイト＆ケース・エルエルピー（パリ事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

（ⅰ）BFCMは、フランス共和国の法律に基づく株式会社（société anonyme）であり、ストラスブール商業・法人登記所（Registre du commerce et des sociétés）に登記されている。

（ⅱ）本書（その訂正報告書を含む。以下同じ。）の提出は、BFCMにより適法に授権されている。

（ⅲ）「第一部　企業情報／第１　本国における法制等の概要」との標題における記載は、当該記載がフランス共和国の法律的事項（フランス共和国における租税を含む。）の概要について言及している限りにおいて、全ての主要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下は経営成績の概要であり、「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類」に記載の当行の連結財務情報及び個別財務情報と併せて参照すべきものである。

（１）　BFCMグループ（連結ベース）

資産－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日 修正再表示後	2022年 １月１日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
現金及び中央銀行への預け金	97,074	111,454	120,723	99,110	64,764
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,188	28,599	23,722	27,658	31,819
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,922	34,327	30,978	33,643	30,451
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	62,878	57,969	57,059	54,797	51,675
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	336,388	322,279	286,482	270,836	250,142
未収還付税	1,076	971	809	908	1,029
繰延税金資産	852	931	976	1,388	1,154
経過勘定及びその他の資産	7,580	7,355	8,159	6,873	8,149
資産合計	719,492	702,632	678,967	627,244	569,947

負債及び株主資本－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日 修正再表示後	2022年 1月1日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
中央銀行からの預り金	31	44	605	575	715
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,939	18,772	12,082	15,525	18,854
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	59,280	81,256	83,072	44,846	39,919
償却原価で測定する顧客に対する債務	299,302	283,682	274,257	268,802	217,103
償却原価で測定する負債証券	150,276	134,560	121,463	127,314	125,110
未払税金	532	387	582	444	575
繰延税金負債	453	451	779	1,137	1,190
経過勘定及びその他の負債	10,934	11,274	9,673	10,575	8,771 (注)
発行済保険契約－負債	119,526	110,282	124,464	112,568	111,192
引当金	2,740	2,453	3,604	2,968	2,700
償却原価で測定する劣後債	12,003	10,361	9,607	7,804	8,735
株主資本合計	42,079	38,776	36,731	32,575	32,072
負債及び株主資本合計	719,492	702,632	-678,967	627,244	569,947

損益計算書－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
純収益	11,808	11,533	11,902	10,262	10,865
営業総利益	5,751	5,836	5,553	4,185	4,639
営業利益	4,472	5,093	4,906	2,091	3,641
税引前利益	4,525	3,943	4,113	2,229	3,786
法人税	-1,180	-1,265	-1,280	-721	-1,124
当期純利益／	3,345	2,678	2,842	1,508	2,663
純利益－非支配持分	343	336	356	224	380
グループに帰属する当期純利益	3,002	2,341	2,487	1,284	2,282

（注）

2019年１月1日以降、IFRS第16号「リース」に基づき、グループは「経過勘定及びその他の負債」に基づく賃料支払義務である賃料負債を認識した。

（２） BFCM（非連結ベース）

最近の５会計年度の財務成績－フランスのGAAP

（単位：ユーロ）	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
１．事業年度終了時における資本金					
a) 資本金	1,715,115,100	1,711,279,700	1,688,529,500	1,688,529,500	1,688,529,500
b) 発行済普通株式数	34,302,302	34,225,594	33,770,590	33,770,590	33,770,590
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
２．経営成績					
a) 銀行業務純益、有価証券ポートフォリオからの収益及びその他の収益	676,816,837	1,313,378,454	1,537,311,765	901,303,697	1,998,597,812
b) 税金、従業員持株制度に係る費用、減価償却費、償却費及び引当金繰入・戻入控除前の利益／（損失）	-74,086,726	1,271,627,782	738,192,649	952,920,847	1,866,736,070
c) 法人税	-6,048,009	4,173,645	-30,957,765	70,287	-141,415
d) 従業員持株制度に係る当事業年度の費用	184,143	250,684	253,920	172,342	164,089
e) 税金、従業員持株制度に係る費用、減価償却費、償却費及び引当金繰入額控除後の利益／（損失）	1,113,760,465	913,623,423	1,229,991,596	679,724,687	2,003,541,913
f) 分配利益	167,052,211	182,764,672	229,995,992	101,987,182	300,558,251
３．一株当たり利益					
a) 税金及び従業員持株制度に係る費用控除後・減価償却費、償却費及び引当金繰入額控除前の利益／（損失）	-2.34	37.27	21.14	28.21	55.27
b) 税金、従業員持株制度に係る費用、減価償却費、償却費及び引当金繰入額控除後の利益／（損失）	32.47	26.69	36.42	20.13	59.33
c) 一株当たり配当（通年）	4.87	5.34	6.72	3.02	8.90
d) 2022年1月6日に行われた増資で発行された新株に係る配当			6.72		
４．従業員					
a) 当事業年度に雇用した従業員数の平均（名）	97	81	72	71	69
b) 当事業年度の給与費用	9,323,689	8,095,928	7,798,169	8,657,267	7,815,575
c) 当事業年度に支払われた従業員給付（社会保障、社会給付制度）	4,343,443	3,868,942	3,665,573	4,066,722	3,521,612
５．資産合計	237,797,433,193	246,091,988,634	230,817,308,155	203,123,290,482	191,956,782,781

（注１） 上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。かかる変動は2001年度から適用されたCRC（Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会）規則第2000-3号に規定された原則の適用に起因する。

（注２） 前記「３．一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

2【沿革】

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の持株会社である。

BFCMはBFCMの子会社を保有し、その活動を調整している。

当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野で活動を行っている。

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのために中心的な金融機能を果たしている。

BFCMは支払処理、貸付け及び金融工学を用いた取引の分野でサービスを提供することにより
大企業及び地方自治体との金融関係の管理を担っている。

CFCMはBFCMの資本の91.54%を保有している。

BFCMの沿革

1877年：	ライフアイゼン（Raiffeisen）氏がケス・ド・ラ・レナニ（Caisses de la Rhénanie）連合を創設した。その任務は金庫（Caisses）の管理、金庫に対する助言及び金庫の代理である。
1882年：	クレディ・ミュチュエル最初の銀行であるラ・ワンツェナウ（La Wanzenau）が創設された。
1885年：	最初の連合体であるバス－アルザス（Baase-Alsace）及びオート・アルザス（Haute Alsace）が創設された。
1905年：	アルザスルザス・ロレーヌ連合（Alsace Lorraine federation）の創設
1919年：	BFCMの事業が創設された。
1933年：	６月１日、BFCMが「バンク・モゼラーヌ」の商号で会社として法人化された。
1958年：	バンク・モゼラーヌがその商号を「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ（Banque Centrale des Caisses de Lorraine）」に変更した。
1966年：	「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ」がその商号を「バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロラン（Banque du Crédit Mutuel Lorrain）」又は「BCML」に変更した。
1992年：	本店事業体の再編：旧バンク・フェデラティブ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）（BFCM）及びエクスパンシオン・リュラル・エ・ユルベイン（Expansion Rurale et Urbaine）（ERU）の合併によるケス・フェデラル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale Centre Est Europe）の創設、旧BFCMの商業銀行部門のバンク・ド・レコノミ・クレディ・ミュチュエル（Banque de l'Économie Crédit Mutuel）（BECM）への移管、旧BCMLの持株会社部門のBFCMへの名称変更。
1993年	CMCEEとクレディ・ミュチュエル・シュデスト（CMSE）がパートナーシップを結んだ。
1998年：	BFCMが20億ユーロの対価でCICの資本の67%を取得した。
2001年：	グルーパマ（Groupama）が所有していた残りのCICの株式23%の持分をBFCMが取得した。
2007年：	４月、BFCMはグループの様々な会社が所有していた株式を73百万ユーロで買い取ることにより、グループ・レピュブリカン・ロラン（Groupe Républicain Lorrain）の100%の持分を取得した。 ６月15日、BFCMは子会社「CM-CICカバード・ボンズ」の設立を発表した。当該子会社により150億ユーロ相当のEMTNプログラムが設定された。

2008年：　６月５日、BFCMはバンコ・ポプラル・エスパニョール・グループ（Banco Popular Español Group）のフランス子会社の株式の100%を取得した。
６月27日、BFCMはフランス・エスト（France Est）経由でエスト・レピュブリカン（Est Républicain）の過半数持分を取得した。
（注）フランス・エストがエスト・レピュブリカンの支配的持分を取得する際に実施された増資は、2008年12月23日付のナンシー控訴裁判所の判決により無効となったが、その後2010年６月29日付の大審院の判決により是認された。
11月18日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン（Cofidis Participations）の支配的持分の取得を目的として、契約を締結した。
12月５日、BFCMはシティバンク・ドイチュラント（Citibank Deutschland）の100%の持分を取得した。

2009年：　３月23日、BFCMグループ及び３・スイス・アンテルナシオナル（3 Suisses International）（以下「３・スイス」という。）は、コフィディ・パルティシパシオンの支配的持分の取得が完了した旨発表した。
この取引は、BFCMがその株式の67%を所有していた、BFCMと３・スイスの共同所有の持株会社が、コフィディ・パルティシパシオンの株式の51%を取得したことにより成立した。この契約の条件に基づいて、BFCMは2016年度までに、いずれかの当事者の主導で、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本及び議決権の持分を67%に増加させる。

2010年：　グループはフランス及びその近隣国（バンコ・ポプラル（Banco Popular）での支店網の創設により特にスペイン）における支店網を強化し、活動範囲を拡大した。

2011年：　クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネの連合体がCFCMに加入し、加盟連合体数が10となった。
グループは、マス・マーケットの小売業者との提携を強化した。技術的な能力の高さに支えられて、グループは金融商品を市場で売買するためにカジノ（Casino）とパートナーシップを締結した。よってバンク・カジノは、グループ及びカジノが共同で折半出資している。

2012年：　FCMアンジュー（FCM Anjou）がCFCMに加入し、加盟連合体数が11となった。
５月10日、バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック（Banque de l'Economiedu Commerce et de la Monétique）（BECM）は、その商号をバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）に変更した。

2013年：　４月、CM11グループ及びカナダ有数の共同金融グループであるムーヴモン・デジャルダン（Mouvement Desjardins）がモネティコ・アンテルナシヨナル（Monético International）を設立した。モントリオールを拠点とするこの会社は、両金融機関の顧客に革新的な支払ソリューションを提供する。
４月、BFCM及び３SI（旧３・スイス・アンテルナシオナル）がいくつかの契約を締結し、BFCMはコフィディ・パルティシパシオンの資本の54.63%を、直接的か間接的かを問わず保有できることとなった。
４月、CM11グループは、ユーロ－アンフォルマシオン（Euro-Information）を通じて、バンコ・ポプラル・エスパニョール・SA（Banco Popular Español SA）と新規のパートナーシップ契約を締結した。これに基づいて50%を出資する合弁会社が設立され、スペインのATMを全体的に管理する。
９月、EI・テレコム（EI Telecom）（EIT）及びオーシャン・フランス（Auchan France）がパートナーシップを結ぶことを決定し、EITによりオーシャン・テレコム（Auchan Telecom）の顧客が取得され、EITによりオーシャン・テレコムの商標が使用されることとなった。

2014年：　３月、CM11グループはバンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノ（Banca Popolare di Milano）の株式７%の持分を売却した。グループはバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）の株式の持分を34%に増加させた。
2014年７月、CFCM及びBFCMはそれぞれ2,562百万ユーロ及び2,700百万ユーロの増資を実施した。

2015年：　2015年７月、CFCM及びBFCMは、それぞれ1,294百万ユーロ及び1,409百万ユーロの増資を実施した。
電子決済：CFCMによる銀聯国際（UnionPay International）クレジットカードの取扱いに関する、クレディ・ミュチュエルと銀聯国際との間の契約
GACMは、2012年にアグルパシオ（Agrupació）を統合した後、アトランティス（Atlantis）を買収し、同社のスペインでの拡大戦略はさらに前進した。
2015年、コフィディ・パルティシパシオン・グループ（Cofidis Participations Group）は、発展戦略を追求し、中古車向けの自動車ローンを専門とし、ポルトガル、ハンガリー、スロバキア及びポーランドに拠点を置くバニフ・マイス（Banif Mais）を取得した（６月）ほか、リテール小切手又はカード決済の保証を専門とし、イタリアに拠点を置く企業であるセンタクス（Centax）を取得した（３月）。
CM11グループの電話事業は10周年を迎えた。ブイグ（Bouygues）との間で締結した新たなパートナーシップにより、CM11グループの事業者であるEI・テレコムは、３件の完全な仮想移動体通信事業者（MVNO）4G契約（SFR、オランジュ（Orange）及びブイグ）を締結した唯一のMVNOとなった。
BFCMは、ゼネラル・エレクトリック（General Electric）のフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得するための独占交渉を開始した。

2016年：　2016年３月31日、クレディ・ミュチュエル-CM11グループは、BFCMを通じてコール・オプションを行使し、バンコ・ポプラルが所有するタルゴバンク・スペイン（Targobank Spain）の株式資本の1.02%を取得した。この取引の完了時、BFCMはタルゴバンク・スペインの資本の51.02%を保有し、バンコ・ポプラルは48.98%を保有していた。BFCMはタルゴバンク・スペインの取締役の過半数を任命する権利も保有している。
2016年度第２四半期末、グループは、ルクセンブルクを拠点とするバンク・ハビランド（Banque Havilland）へのバンク・パッシュ（Banque Pasche）の売却を終了した。
７月20日、BFCMは、ゼネラル・エレクトリックのフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得した。これらの事業はそれぞれ、ドイツでは「タルゴ・コマーシャル・ファイナンス（Targo Commercial Finance）」の名称で、フランスでは「CM-CIC・リーシング・ソリューションズ（CM-CIC Leasing Solutions）」及び「ファクトフランス（Factofrance）」の名称で運営される。

2017年：

2016年にCM・アクイジツィオン・Gmbh（CM Akquisitions Gmbh）からタルゴ・ドイチュラント・Gmbh（Targo Deutschland Gmbh）の全株式を取得した後、BFCMはCM・アクイジツィオン・Gmbhを吸収合併した（2017年３月22日付）。

2017年３月30日、BFCMは、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本の16%を取得し、持分は70.63%となった。この取引は、2008年に決定されたプットとコールの相互行使に従ったものである。

５月10日、クレディ・ミュチュエル・CM11グループ（フィボリー（Fivory））とBNP・パリバ（BNP Paribas）（ワ！（Wa!））の支援を受けて電子ウォレットが統合され、ライフ・ペイ（Lyf Pay）が誕生した。ライフ・ペイは、安全で革新的なマルチサービスのモバイル決済アプリケーションを提供して、顧客関係をサポートする。

2017年６月２日、BFCMはバンコ・ポプラルからタルゴバンク・スペインの資本の48.98%を取得し、タルゴバンク・スペインの単独株主となった。既にタルゴバンク・スペインの株式資本を51.02%保有していたBFCMは、現在、単独株主である。この取引は、クレディ・ミュチュエル・CM11グループのスペインのリテール及びコーポレート市場における中心的事業、すなわち銀行、保険及びサービス業務のさらなる拡大への関与を示している。

６月６日、バンコ・ポプラル・エスパニョール（Banco Popular Español）（BPE）の決議に従い、BFCMはその保有する同行の全ての持分（3.95%）をバンコ・サンタンデール（Banco Santander）に売却した。

１株当たり390ユーロの簡素化された公開買付によりBFCM及びミュチュエル・アンヴェスティスマン（Mutuelles Investissement）がCICを買収した後の８月11日に、CICの株式は上場廃止された。グループの組織を簡素化し、またCIC株式の上場に伴う規制上、管理上の制約の一部及び関連費用を削減するために本公開買付を実行するとの決定がなされた。

2017年12月31日現在、CFCMの93%所有子会社であるBFCMがCICの資本の93.14%を直接保有し、ミュチュエル・アンヴェスティスマン（BFCMが90%保有し、確定拠出型保険相互会社であるACM・ヴィ・ミュチュエル（ACM Vie Mutuelle）が10%保有している。）が6.25%を保有していた。残りの0.61%は自己株式に相当し、したがって議決権を生じない。

12月４日、CICは、シンガポール及び香港におけるプライベート・バンキング事業のインドスエズ・ウェルス・マネジメント（Indosuez Wealth Management）への売却を完了した。CICは引き続きアジアに全力を傾けており、アジア太平洋地域においてその中心であるコーポレート・バンキング事業、ストラクチャード・ファイナンス事業及び機関顧客事業の拡大及び成長に注力している。

2018年：　監督官庁、特にプルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de contrôle prudentiel et de résolution）（ACPR）が2018年６月27日付のフランス官報（Journal Officiel）で公表した決定において承認した後、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurances du Crédit Mutuel）（GACM）によるノール・ユーロップ・アシュランス（Nord Europe Assurances）（NEA）及びその子会社の吸収合併が2018年１月１日に遡及して実施された。
３つの企業が以下のとおり吸収された：

- NEAの合併／GACM SAによる吸収
- ACM・ノール・ヴィ・SA（ACM Nord Vie SA）の合併／ACM・ヴィ・SA（ACM Vie SA）による吸収
- ACM・ノール・イアール・SA（ACM Nord Iard SA）の合併／ACM・イアール・SA（ACM Iard SA）による吸収

ノール・ユーロップ・ライフ・リュクサンブール（Nord Europe Life Luxembourg）（NELL）及びCPBK・レ（CPBK Ré）はGACMの下位グループ（CPBK・レは売却目的で保有される企業として）となった。
９月18日から10月30日の間に開催された30の地元銀行の臨時株主総会後、賛成大多数（投票総数の85%）により定款が変更され、クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルの構成員はCFCMに加入することとなった。構成員による当該投票により、法的要件及び定款に関して、CFCMへの加盟手続が最終的に完了した。この段階まで、２つの予備的なステージが存在した。

- 2018年６月19日　クレディ・ミュチュエル・グループの中央機関であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルが事前承認を与えた。
- 2018年６月27日　CFCMの取締役会がクレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルのCFCM加盟を許可する統合手続を全会一致で承認した。

これらの変更は遅くともCFCMへの加盟日（すなわち、2020年１月１日）に有効となる。
11月９日、クレディ・ミュチュエル・CM11グループはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに改称された。かかる改称によってCFCM、BFCM及びその全ての子会社に加え、11のクレディ・ミュチュエル連合体の提携のダイナミズムが確立される。
11月13日、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、アンサンブル＃ヌーボーモンド（*ensemble#nouveaumonde*）のローンチを発表した。かかる計画は2019年から2023年の戦略計画であり、18ヶ月をかけて取締役及び従業員とともに設計された。かかる計画はシャンブル・サンディカル及びアンテルフェデラルによって９月21日に全会一致で採択された。
アンサンブル＃ヌーボーモンド（*ensemble#nouveaumonde*）計画は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが構成員及び顧客を戦略の中心に置き、技術を最優先することによりその方向性及び目標を提示している。

2019年：　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、そのブランド構成を変更することにより2019年から2023年の戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド（*ensemble#nouveaumonde*）の新たな段階に入った。目的は、２つの主要ネットワークであるクレディ・ミュチュエルとCIC及びその事業分野について認知度を向上させることである。

2020年：　１月１日付で、クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ及びクレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに加盟した。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、現在、13の連合体を擁する。
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産管理業務の中核を担うクレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズ（Crédit Mutuel Investment Managers）が１月に開業した。様々な種類の資産に関するグループの専門性を促進及び向上させることを目的として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての管理会社の既存の能力を活用する複数事業体モデルとして構成されている。
BFCMは、コフィディ・パルティシパシオンの資本の9.36%を取得し、その持分を80％に増加させた。この取引は、BFCMとアルゴシン／マルティンテル（Argosyn/Martinter）の既存の株主契約の一部である。
シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラル（Chambre Syndicale et Interfédérale）（CSI）が６月11日付でクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの親銀行であるCFCMのレゾン・デートル(raison d'être)「共に、耳を傾け、行動すること *(Ensemble, écouter et agir)*」を採択した。またCFCMは、９月７日付で、2019年PACTE法に定められたミッションを有する企業（*entreprese à mission*）の地位を採用した。共同組合であること、包摂性があること、倫理的であること、支援的であること及び責任を果たせることという独自性を反映した５つの使命が確認された。
12月３日付でレゾン・デートル(raison d'être)及び以前に採択済みの使命に合致した改訂版の戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット、プリュ・ロワン！ *(ensenble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!)*（共に＃新たな世界、より速く、より遠くへ！）がCSIによって承認された。健康危機によって悪化した経済的及び社会的混乱に対処するため、この計画では、４つの優先事項、現実的な目標及び強いコミットメントが再確認された。
最終四半期にCIC・イベルバンコ（CIC Iberbanco）はCIC（銀行コード30066）と合併した。
ユーロ－アンフォルマシオン・テレコム（Euro-Information Télécom）の株式資本の100%が12月31日付でブイグ・テレコム（Bouygues Télécom）に売却された。長期販売契約の締結により、4,200を超えるクレディ・ミュチュエルの地元銀行とCICの銀行支店においてブイグ・テレコムの固定及びモバイル商品及びサービスを販売することができる。

2021年：　１月15日付でクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（Crédit Mutuel Nord Europe）の選任された代表者の大多数（136票中135票）はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに加盟する計画を承認した。法務上、社会的及び規制上の段階に鑑みて、合併は2022年１月１日以降に効力を発生する見込みである。
フォンダシオン・クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（Fondation Crédit Mutuel Alliance Fédérale）が３月30日付で設立され、正式に開始した。フォンダシオン・ド・フランス（Fondation de France）の保護の下、この財団は環境及び地域という２つの分野における大規模かつ集団的な慈善的活動を巡ってクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全てのネットワーク、子会社、従業員及び選任された代表者を団結させることを目的としている。
BNPパリバとの長期パートナーシップ契約は、以下を目的として締結された。

- ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス（Euro Protection Surveillance、EPS）（オミリ（Homiris）のブランド）が、遠隔監視に関するBNPパリバの子会社であるプロテクシオン24（Protection 24）の株式の100%を取得すること
- BNPパリバが少数株主としてEPSの資本に同時参加すること
- BNPパリバが、子会社のBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）を通じて、EPSオミリの商品をフランス及びベルギーの顧客に販売できるよう長期販売契約を履行すること

2022年：　クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（CMNE）は、１月１日付でCFCMに加入した。CMNEは250の支店を有し、フランス北部７県（エーヌ、アルデンヌ、マルヌ、ノール、オワーズ、パ・ド・カレ、ソンム）において強固な支店ネットワークを有する。クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップは、個人、専門家、事業、農業及び非営利団体の５つの市場で、一日に百万人近い顧客及び構成員にサービスを提供している。この加入により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル並びにクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ及びその２つの子会社は、新たな発展の機会を得ることができる。

- ベオバンク（Beobank）は、ベルギーにおいて、218の支店や店舗を通じて745,000名の顧客に銀行や保険のサービスを提供している。
- 資産管理グループであるラ・フランセーズ（La Française）は、金融資産と不動産の２つを柱として組織されている。

AXA・スペイン（AXA Spain）によるアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）のスペイン子会社であるGACM・エスパーニャ（GACM España）の買収について独占交渉を開始した。

ABANCAによるBFCMのスペイン子会社であるタルゴバンク（Targobank）の買収について独占交渉を開始した。

2023年：　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、毎年の純利益の15%をより持続可能で統一された世界を構築するために活用する社会的配当及び環境・連帯革新ファンドを創設した。

コフィディが５月にハンガリーのBNPP PFグループの子会社であるマジャール・セテレム銀行を買収した。

７月12日、GACM・エスパーニャを売却した。

10月６日、スペインのTARGOBANKを売却した。

10月、EPSが電子カード及び電子製品の製造を専門とするフランスの企業であるステイマテル（Staymatel）及び自動車リース市場のルレンロック（Roulenloc）をクレディ・ミュチュエル・リーシング（Crédit Mutuel Leasing）から買収した。

環境・連帯革新ファンドを運用するクレディ・ミュチュエル・アンパクト（Crédit Mutuel Impact）（旧クレディ・ミュチュエル・キャピタル・プリヴェ（Crédit Mutuel Capital Privé））は、2023年５月にラ・フランセーズ・グループ（La Française Group）の99.9%出資子会社となった。

2023年第３四半期、CICがCM・アセット・マネジメント（CM Asset Management）並びにその子会社であるCM・ジェスチョン（CM Gestion）、CIC・プライベート・デット（CIC Private Debt）及びシゴーニュ・マネジメント（Cigogne Management）をBFCMに売却した。

12月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは2024年から2027年の戦略計画である「相互・パフォーマンス・連帯（TOGETHERNESS PERFORMANCE SOLIDARITY）」を発表した。

2024年：　BFCMは、CM・アセット・マネジメント並びにその子会社であるCM・ジェスチョン、CIC・プライベート・デット及びシゴーニュ・マネジメントをラ・フランセーズ・グループに移管し、ラ・フランセーズ・グループはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内のアセット・マネジメント部門の持株会社となる。新たなグループを構成する全事業体の統合は2024年度中に発効する。

2024年１月、フランスの４つの銀行ブランド（BNPパリバ、ソシエテ・ジェネラル、CIC、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに共通するローカル・バンキング・サービスを包括的に提供するキャッシュ・サービスを開始する。

４月11日、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはコフィディ・グループの単独株主となる。

3【事業の内容】

序文

2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、31.3百万の顧客、約4,400の支店及び77,300名の従業員を有している。

地元相互銀行であるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、現在14連合体のアライアンスであり、構成員と顧客の数は、31百万を上回っている。CFCMは、1,462行のクレディ・ミュチュエルの銀行が共有する技術及び金融の共同ツールである。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、1,462行のクレディ・ミュチュエルの地元銀行、13行の地方銀行、14連合体、CFCM、BFCM及びその子会社から構成されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、公的機関に対して、クレディ・ミュチュエル・グループの権利及び共通の利益を代表することを目的とする中心的な組織であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルに加盟している。コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルは、クレディ・ミュチュエル・ネットワークの団結と同ネットワークの加盟機関及び加盟企業が適切な役割を担うことを徹底する責任を担っている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、BFCMが直接又は間接的に保有する専門子会社の商品及びサービスのための重要な販売ネットワークであり、BFCMは地元銀行に対する手数料の支払を通じて、もたらされるビジネスフローに報酬を支払っている。

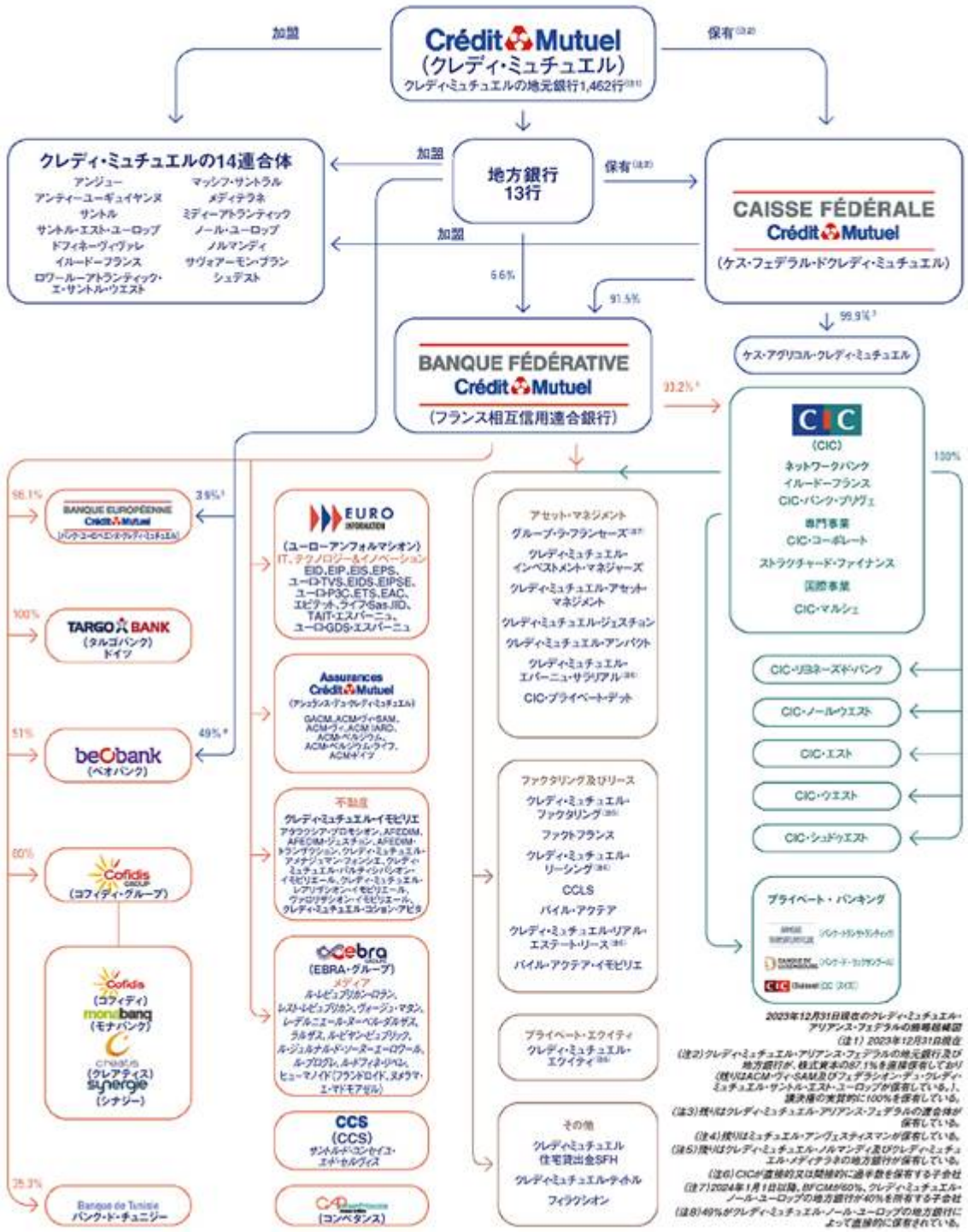
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結財務書類は、グループの業務の包括的な全体像を示しており、地元銀行ネットワーク、ACM・ヴィ・SAM（ACM Vie SAM）（相互保険会社）、IT子会社及びGIE・サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス（GIE Centre de Conseil et de Services）（CCS）等のBFCMの連結範囲には含まれない事業体が含まれている。

1　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの概要

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織は、共同銀行としての地位並びに顧客及び構成員に近い地元におけるプレゼンスを反映している。

地域的なネットワークは、地元、地域及び国の各レベルで、顧客及び構成員に対する高レベルの即応性とより良いサービスを確保するため、従業員と選任された者による関与の拡大を促す。同ネットワークにより意思決定過程を短縮し、リスクの適切な割当てと品質管理が可能になる。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々なレベルは、子会社の原則に従って運営されている。すなわち、構成員と最も近いレベルでは地元銀行が地元における真のプレイヤーであり、その他のレベルでは地元銀行が引き受けることのできない業務を行う。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの簡略組織図



1.1 クレディ・ミュチュエルの銀行又は地元銀行

クレディ・ミュチュエルの銀行は、地理的な立地に応じて共同組合（モゼル県（57）、バ－ラン県（67）、オー－ラン県（68））又は変動資本を有する信用共同組合（その他全ての県）として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの基礎を形成している。これらはフランス通貨金融法に基づく金融機関である。

これらの地元銀行は銀行規則に従って法的に自立しており、貯蓄を集め、貸出を行い、様々な金融サービスを提供するといったリテール・バンキングの機能を遂行している。この自立性は、即応性及びサービスの質を促進している。CFCM（以下を参照のこと）は、全ての銀行の預金を集約し、リファイナンスを確保している。

その資本は構成員（パートナー及び顧客の両方である。）が保有する。すなわち、顧客はA種持分（総額15ユーロ）に出資し、その地元銀行である共同組合の構成員となり、「一人一票」の原則に基づいて総会にお

いて投票することができる。よって各構成員は、決議に参加し、代表取締役を選任することができる。選任されたボランティアは、地元、地域及び国というクレディ・ミュチュエルの３つのレベルにおいて活動し、グループに係る責任と管理を引き受ける。かかる者は構成員を代表し、そのニーズ及びプロジェクトに注意を向ける。

2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル各行の銀行及び保険ネットワークは、1,462行の地元銀行、2,140の支店及び8.8百万の顧客（6.3百万の構成員を含む。）を有している。

1.2 連合体

連合体は、団体としての地位を有する法主体であり、地元銀行はこれに所属しなければならない。方針決定組織である連合体は、グループの主要な戦略的方向を定め、銀行間の連帯を組織する。連合体は、各地域においてクレディ・ミュチュエルを代表する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年12月31日時点で、14の加盟連合体を有する。すなわち、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（ストラスブール）、クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス（パリ）、クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック（トゥールーズ）、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブラン（アヌシー）、クレディ・ミュチュエル・シュデスト（リヨン）、クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル－ウエスト（ナント）、クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル（オルレアン）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（カーン）、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（マルセイユ）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（ヴァランス）及びクレディ・ミュチュエル・アンジュー（アンジェ）、クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル（クレルモン－フェラン）、クレディ・ミュチュエル・アンティーユ－ギュイヤンヌ（フォール・ド・フランス）及びクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（リール）である。

これらの連合体は、監督機関の承認を受けたパートナーシップを段階的に設立し、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）となり、共同銀行であるCFCMとなった。

1.3 ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル

CFCMは共同銀行（société anonyme à statut de société coopérative de banque）の地位を有する会社であり、ネットワークの全ての共通サービスに責任を負い、その調整を請け合っている。CFCMは全ての地元銀行の預金を集約すると同時に、銀行を代理して規制上の要件（強制準備金、割当預金等）を満たしつつ、銀行のリファイナンスを確保している。

CFCMは、1993年から2022年までの間に締結された共同出資組合契約を通じて、他の13の連合体の銀行のために、財務及びロジスティクス支援に係る資源を活用している。

CFCMは、フランス通貨金融法に従い、規制、技術及び財務のレベルで、加盟する全ての地元銀行が利用できる、１つの金融機関として営業するための団体免許を受けている。

さらに、同行は、フランス通貨金融法第R.511-3条に基づき、規制関連範囲の支払能力及び流動性、並びにグループ全体の銀行及び金融規制の遵守に関する責任を負っている。

このように、CFCMは、地元銀行に対して、直接的に又はBFCMの子会社（保険、リース）を通じて、流動性管理等の金融機能のほか、技術的、法的及びITに係るサービスを提供している。

CFCMは、クレディ・ミュチュエルの銀行、相互形態によるACM VIE，SA及び連合体により、共同保有されている。

2020年９月７日開催の臨時総会において、***レゾン・デートル（raison d'être）***を採択し、会社の目的における**ミッションを有する企業（*entreprese à mission*）**としての資格を含む、複数の定款修正が承認された。

CFCM及びCICの定款に現在記載されている５つの使命に関して、「共に、耳を傾け、行動すること（*Ensemble, écouter et agir*）」がレゾン・デートル（raison d'être）となった。またクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ミッションを有する企業の地位を採用した最初の銀行となった。

1.4 フランス相互信用連合銀行

BFCMには、以下のとおり、いくつかの重要な事業活動がある。

- BFCMは、グループの子会社を保有し、それらの業務を調整している。BFCMは、CICの持株会社であり、投資、コーポレート及び市場業務も行うネットワークのトップであるCICの100%持分を直接的及び間接

的に保有しており、ACM・イアール・ SA及びACM・ヴィ・SAの各社を支配し、損害・賠償責任保険、生命保険及び医療保険の商品分野を設計及び管理するGACM SAの50.04%持分も保有している。最後に、BFCMは、フランス内外の専門銀行（特に、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM）、コフィディ・グループ（Cofidis Group）、ドイツのタルゴバンク、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント（Crédit Mutuel Asset Management）、クレディ・ミュチュエル・ファクタリング（Crédit Mutuel Factoring）、ラ・フランセーズ・フィナンス・セルヴィス（2024年１月１日以降）等を保有している。

- BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリファイナンス機関としても機能しており、したがって金融市場において短期及び中長期の金融商品の発行者としての役割を果たしている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの集中的なキャッシュ・マネジメントは、効果的かつ堅実な方法によるグループのリファイナンスを目的として、短期及び中長期の資金の適切な評価に基づいて行われている。これは、国内外の市場における公募及び私募のほか、規制上の流動性比率を遵守するための流動性準備金及び重大なストレスに対するグループの耐性を維持することによって確保されている。またBFCMはグループ及びその子会社のために金利リスクをヘッジしている。
- BFCMは、主にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの運用会社の集団投資事業（UCI）のためのカストディアンとして行為する。カストディアンの役割は、管理上の判断に規則性を確保することでUCIのユニット保有者の利益を保護することである。この立場でBFCMは、規制に関する３つの業務を担っている。すなわち、①資産の保管、すなわちその他の証券の保管及び記録管理（金融先渡商品及びその他の純粋な記名金融商品）、②UCIの管理上の判断に係る規制遵守の確保、並びに③キャッシュ・フローの監視である。BFCMは、管理会社から管理を委任されている場合、契約に基づき、UCIのために債務管理を行う。

BFCMは、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルに加盟している。

1.5 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのガバナンス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の審議機関を有していない。クレディ・ミュチュエルの各銀行は、総会において構成員により選出された自発的構成員からなる取締役会を設置する。その後、各銀行は、これらの構成員から連合体レベルの各自の代表を任命する。連合体の会長（又はフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）の地区会長）は、CFCM及びその子会社であるBFCMの取締役になることができる。

さらに、内部統制手続並びに資金洗浄及びテロ資金供与の防止に対する内部統制手続は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で均一である。

2 クレディ・ミュチュエル・グループ

クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・ミュチュエルのネットワークのためのフランスにおける銀行及び保険サービスの主要な提供業者であり、その全ての子会社はネットワークの統括機関であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の下に参集している。CNCMは、クレディ・ミュチュエル・グループ（その中心的銀行は、その資金調達手段としての役割を果たす。）の共通の利益を守る役割を担っている。

クレディ・ミュチュエルは、1947年９月10日法律に準拠している共同組合グループであり、その資本を保有し、民主的に機能する方法に基づいてその戦略を指示する構成員に帰属している。

2.1 地域グループ

クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・アグリコル・エ・ルーラル（CMAR）の連合体及び18の連合体からなる次の４つの地域グループで構成されている。

- CFCMを中心とする14の地域連合体からなるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル
- クレディ・ミュチュエル・アルケアのグループ並びに共同でケス・アンテルフェデラル・クレディ・ミュチュエル・アルケアを形成するその２つの地域連合体、すなわちブルターニュ（ブレスト）及びシュドゥエスト（ボルドー）
- クレディ・ミュチュエル・メーヌ－アンジュー、バス－ノルマンディ地域グループ（ラヴァル）
- クレディ・ミュチュエル・オセアン地域グループ（ラ・ロシュ－シュル－ヨン）

この連合銀行は、CFCM及びケス・アンテルフェデラル・クレディ・ミュチュエル・アルケアの場合と同様、相互に連携することができる。地元銀行及び地元銀行が株主となっている連合銀行は、地域連合体の構

成員である。連合体は、その地域においてクレディ・ミュチュエルを代表する戦略及び統制機関である。連合銀行は、流動性管理等の財務機能のほか、技術及びITサービスを提供する。連合体及び連合銀行は、地元銀行が選出する取締役会により管理される。

2.2 コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）は、フランス通貨金融法との関連においてネットワークの中心的機関となっている。18の地域連合体、クレディ・ミュチュエル・アグリコル・エ・ルーラル（CMAR）の連合体、ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CCCM）は、CNCMの構成員である。クレディ・ミュチュエルの地元銀行及びBFCMはこれに加盟している。

信用機関として構成されている国営金融機関であるCCCMは、クレディ・ミュチュエルの財務上の連帯に疑いが生じた際に使用することを目的とした介入基金を管理している。その資本は全てのクレディ・ミュチュエルの連合銀行又は連合間銀行により保有されている。

2.3 クレディ・ミュチュエル・グループ及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内における連帯関係

クレディ・ミュチュエルの連帯スキームは、債務不履行を阻止するため、CNCMの全ての加盟会社の持続的な流動性及び支払能力を確保することを目的としている。当該スキームは、地域グループ・レベル及び連合レベルで設定される一連の規則及びメカニズムを基礎としている。CNCM加盟会社（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル、CFCM及びBFCMを含む。）間の連帯に制限はない。

2.4 地域グループ・レベルで適用される規定

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連帯メカニズムは、構成員が引き受けた持分の額面価額を上限とする構成員の連帯責任に関する法規定とは別に、フランス通貨金融法第R.511-3条に基づいている。

各連合は管轄地域内の地元銀行間の連帯メカニズムを定めなければならない。

このメカニズムは、地元銀行が長期的な赤字を回避し及び／又は悪化した状況を立て直すことを可能とするものでなければならない。このメカニズムは、拠出及び補助金によって維持される連合基金を通じて、加盟銀行の利益の均等化を確保するものである。拠出義務は、関連ある連合基金の有効な規則に従って、全ての基金（連合基金又は連合間基金を含む。）に適用されるか又は成績が良好な基金だけに適用される。均等化を維持する拠出及び補助金は、年度中に認識された損失と税務上の繰越欠損金の補填に充てられる。均等化補助金には、持分に対する報酬の支払に必要な金額が含まれなければならない。連合基金からの補助金は通常返済義務がある。

地域グループ・レベルの再編措置の実施

毎年見直され更新されるメカニズムによって、地域グループは、CNCM取締役会が採用したリスク選好フレームワークに含まれる多数の主要指標をモニターし、指標を超過した場合には再編計画に定められた是正措置を実施することが可能になる。

困難に陥った場合には、CNCMの監督の下で、地域グループは、再編計画の実施及びその他の理由で別の地域グループの支援を要請することができる。

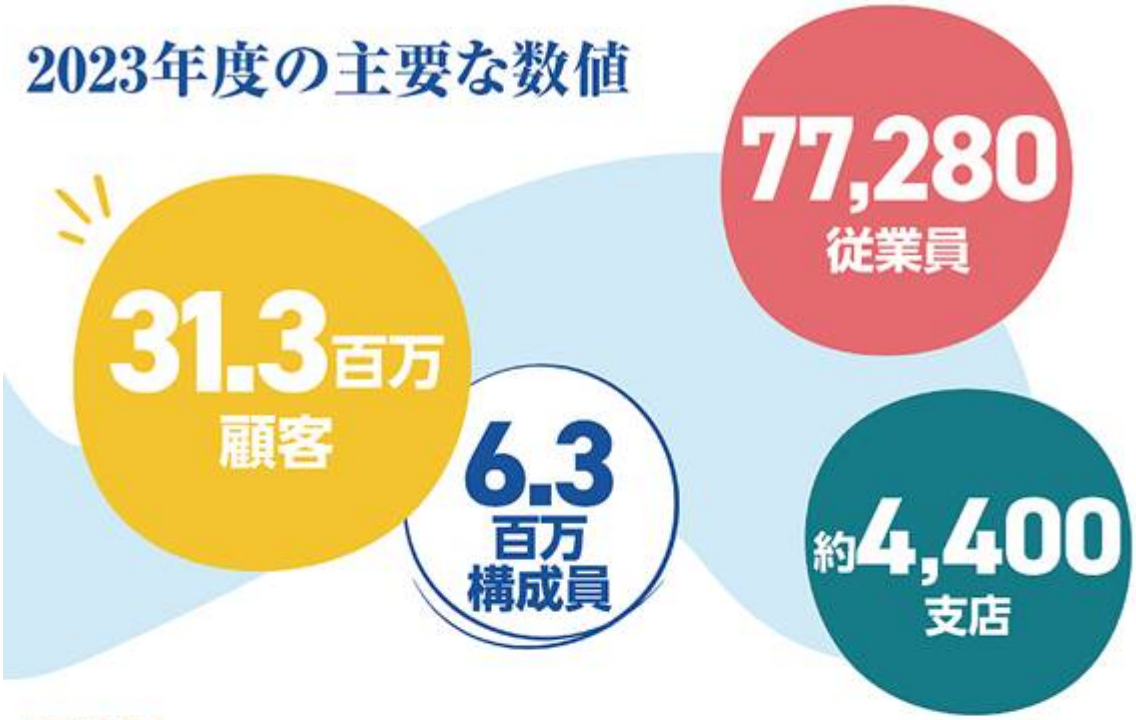
地域連帯の解決策が策定されていない若しくは再編計画に定められた時間内に主要指標の遵守を回復できない場合又は客観的証拠によりかかる解決策の実施では不十分であると判明するであろうことが事前に示唆される場合には、全国レベルの連帯メカニズムを実施する。

2.5 全国レベルで適用される規定

コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルは、とりわけ、そのネットワークの団結及び加盟機関の適切な機能を確保する責任を負っている。CNCMは、この目標に向かって、特にかかる各加盟機関及びネットワーク全体の流動性及び支払能力を確保するために、必要な全ての措置を講じなければならない（フランス通貨金融法第L.511-31条）。

地域グループ・レベルのメカニズムが、最終的に、あるグループ又はCNCM加盟会社が直面する潜在的困難に対処するのに不十分である場合には、CNCMの取締役会は、一般的性質を有する決定によって定められた条件に従って、必要な介入を決定することができる。

2023年度の主要な数値



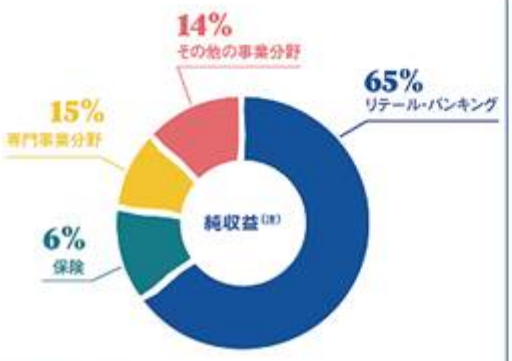
損益計算書

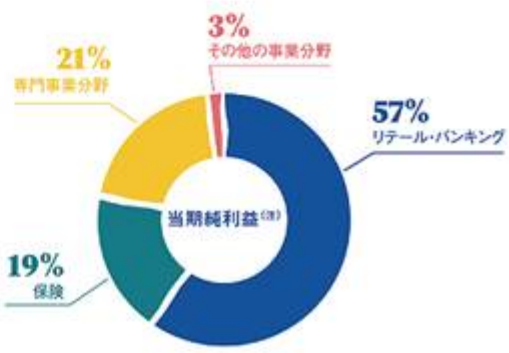
(単位:百万ユーロ)	2021年12月	2022年12月(プロフォーマ)	2023年12月
純収益	15,923	15,625	16,060
営業総利益	6,787	7,015	6,887
当期純利益	3,527	3,485	4,115

費用収益比率	57.4%	55.1%	57.1%

(注)2023年1月1日以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはグループ・レベルでIFRS第17号「保険契約」及び保険事業体についてはIFRS第9号「金融商品」を適用している。一貫性のある表示を行うため、2022年度のデータはプロフォーマ・ベースで修正再表示されている。

事業分野ごとの純収益及び当期純利益の内訳





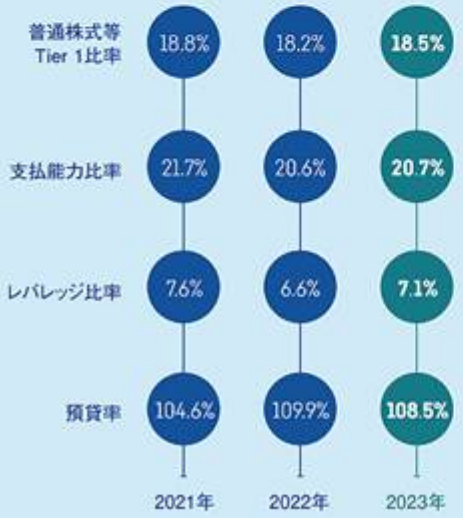
*(注)持株会社部門を除く。

財政状態計算書

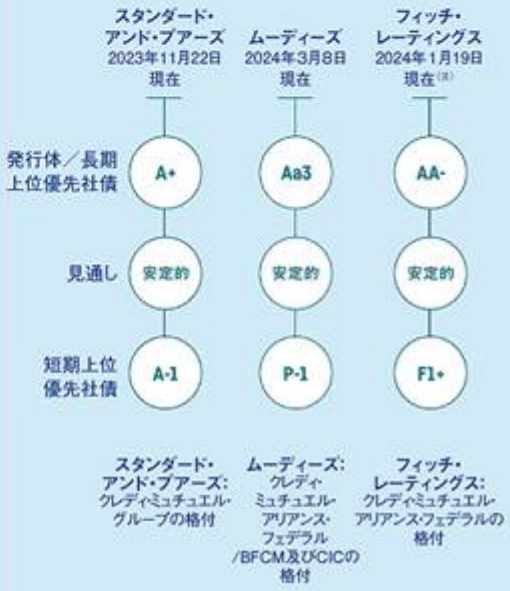
(注)2023年1月1日以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは保険事業にIFRS第17号「保険契約」及びIFRS第9号「金融商品」を適用している。一貫性のある表示を行うため、2022年度のデータはプロフォーマ・ベースで修正再表示されている。

資本金

経過措置を考慮せずに計算されたデータ



格付



(注)「発行体デフォルト格付」はA+で安定的

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの支払能力比率

下表で示された数値はBFCMグループを含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体に関するものである。

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）	2022年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）	2021年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）	2020年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）	2019年12月31日（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）
CET1自己資本	55,747	50,888	45,996	41,676	38,995
支払能力比率（注）（最低必要資本を含む。）	20.7%	20.6%	21.7%	20.8%	20.4%
Tier 1比率	18.6%	18.2%	18.9%	18.0%	17.6%

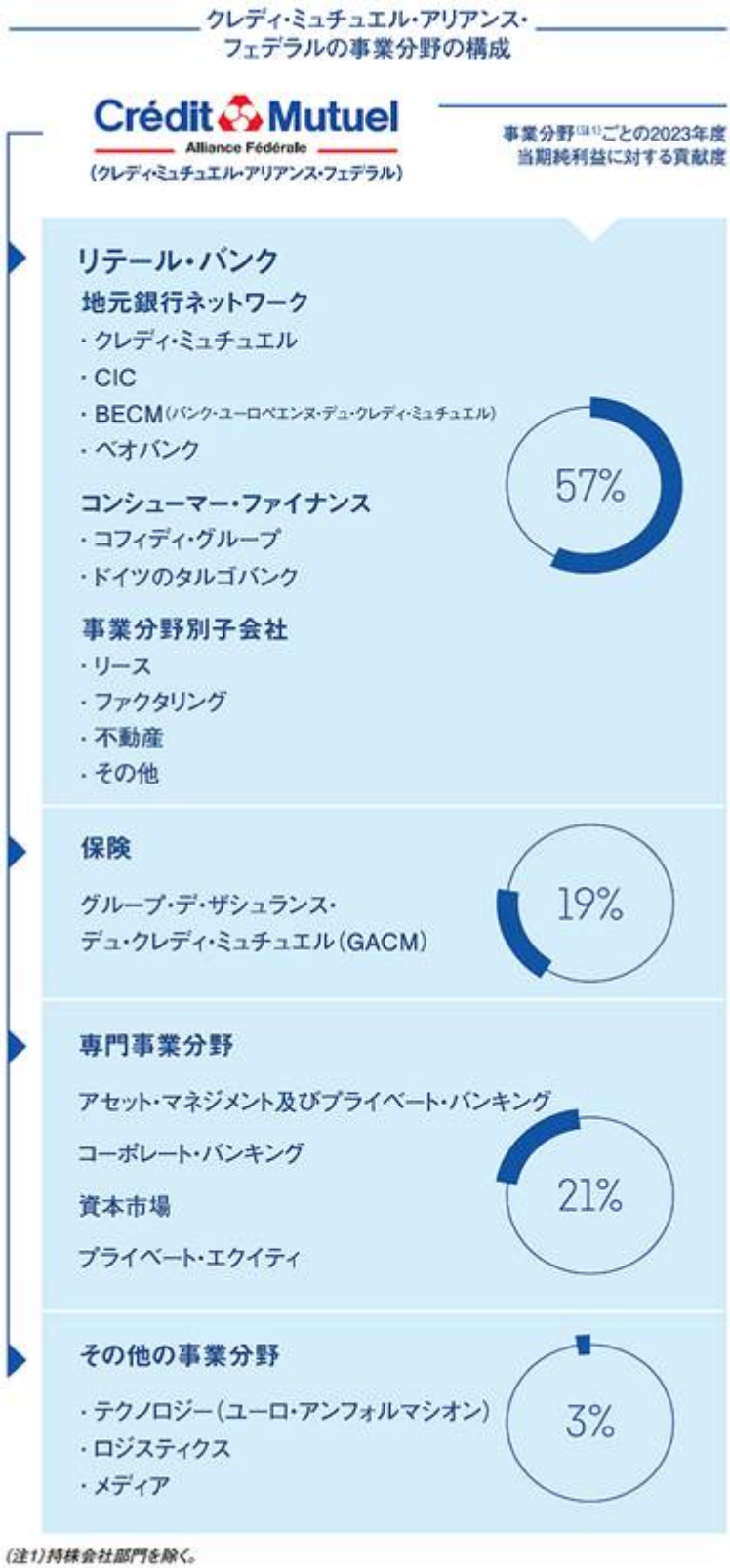
（注）必要資本＝リスク加重資産×８％

支払能力比率＝自己資本÷リスク加重資産

支払能力比率は８％を下回らないものとする。2019年、2020年、2021年、2022年及び2023年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

＊　バーゼル３に基づいた数値

3　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野の表示



(注1)持株会社部門を除く。

BFCMの
事業分野の構成

BFCMグループ

事業分野(注1)ごとの
2023年度当期純利益に対する
貢献度

リテール・バンク

銀行・保険ネットワーク
- CIC
- BECM(バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル)
- ベオバンク

コンシューマー・ファイナンス
- コフィディ・グループ
- ドイツのタルゴバンク

事業分野別子会社
- リース
- ファクタリング
- 不動産
- その他

保険

グループ・デ・ザシュランス・デュ・
クレディ・ミュチュエル(GACM)

専門事業分野

アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング

コーポレート・バンキング

資本市場

プライベート・エクイティ

その他の事業分野

- テクノロジー(ユーロ・アンフォルマシオン)
- ロジスティクス
- メディア

(注1)持株会社部門を除く。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、同グループを管理するクレディ・ミュチュエルの14連合体を通じて、公的機関に対してグループを代表し、その利益を促進及び擁護し、かつ連合体を統括することを任務とする中心的な組織であるコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのメンバーとなっている。

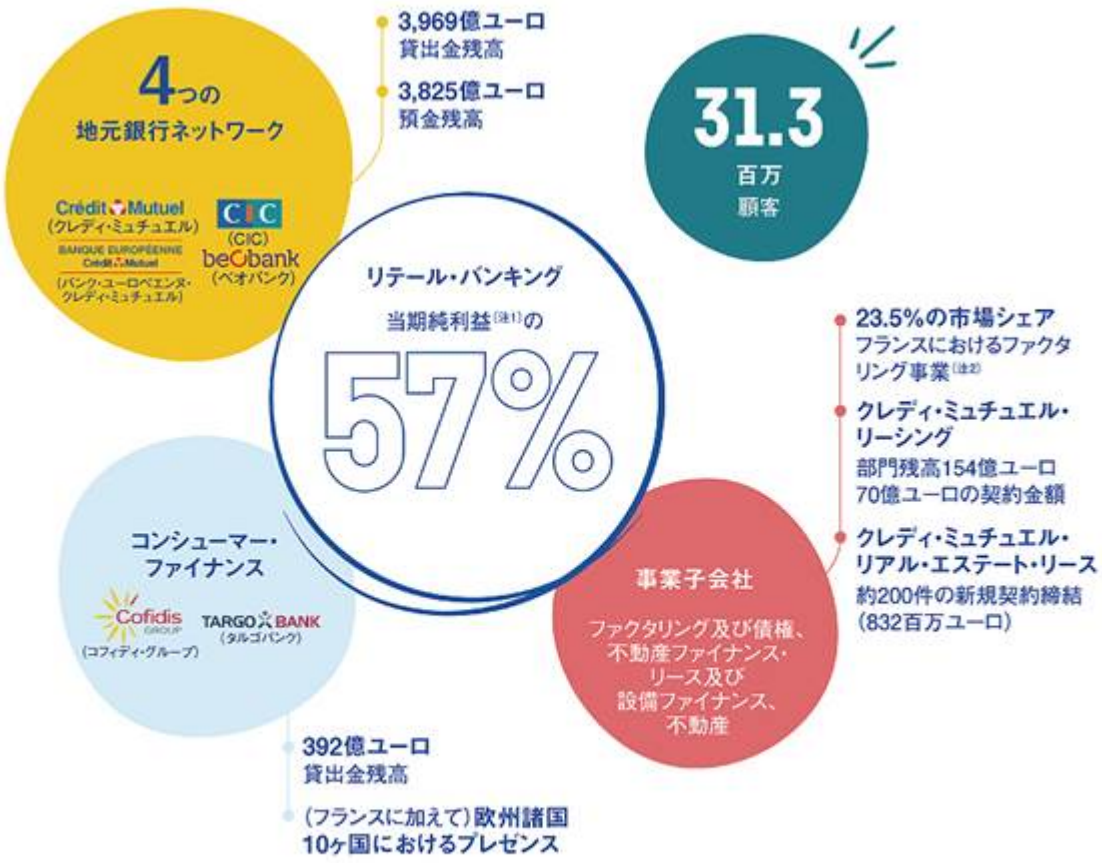
競争力に関する順位(1)はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに関して分析されている。同行は、そのリテール・バンキング及び保険事業分野により、フランスのリテール・バンキング及び保険分野の主要なプレイヤーとなっている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの預金及び銀行貸出金の市場シェア(2)は、それぞれ13.1%及び14.6%であった。クレディ・ミュチュエル・グループ全体の銀行貸出金の市場シェアは18.2%、預金の市場シェアは16.2%である。

---

(1) ランキングの出典は明示的に記載されている。出典の記載がない場合、情報は社内資料によるものである。

(2) 2023年９月30日現在。出典：フランス銀行地域金融集中化部門

3.1　フランス及び欧州のリテール・バンキング及びコンシューマー・ファイナンス



(注1)持株会社部門を除いたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの当期純利益に対する割合
(注2)出典:ASFデータベースに基づく社内計算

リテール・バンキングは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中心的な事業分野であり、2023年度において純収益の65%を占めている。リテール・バンキングには、クレディ・ミュチュエルの地元銀行、CICの銀行及び保険ネットワーク、ベオバンク、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル、ドイツにおけるタルゴバンク、コフィディ・グループ、並びに全ての専門的な活動（保険仲介、設備リース、買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、及び不動産販売・管理の専用ネットワークによりその商品を販売している。）が含まれる。

2023年度のリテール・バンキング・ネットワークは、商業活動の増加によりその有効性を確認した。当年度は預金構造に変化が見られ、当座預金口座から有利子口座への大幅なシフトが見られた。2023年度の新規預金額は、6.7%増の4,260億ユーロであった。2023年度の顧客への貸出金残高は前年度から約４％増加し、4,780億ユーロであった。

3.1.1　銀行ネットワーク

3.1.1.1　クレディ・ミュチュエル、ベオバンク、及びBFCMの銀行及び保険ネットワーク

クレディ・ミュチュエルの銀行及び保険ネットワーク

1,462行の地元銀行から構成されるネットワークは、8.8百万の個人顧客、専門家、農家及び非営利団体のプロジェクト遂行を支援している。リテール・バンキングは、当座預金口座、支払手段、貯蓄、資金調達及び保険に対する顧客の全てのニーズをカバーしている。地元との関係を確立するため、専用のオムニチャネルシステムによって補完された2,140の支店を顧客は利用することができる。提供されるサービスは、電話、モバイル・アプリ又はウェブサイトからいつでも利用可能である。

2023年度の預金残高は4.9%増加し1,835億ユーロであった。預金構造の変化を受けて、預金流入は、リヴレ・ブリュ及びリヴレA通帳口座において特に多く、その残高は金利の再評価が要因となり前年度比で12.1%増加した。

貸出金残高は、3.2%増加して1,856億ユーロであった。この増加は、住宅貸出金の残高（3.6%増）並びに消費者貸出金及び設備投資用貸出金が横ばいであったことを反映したものである。

収益の多様化は、販売された補完的サービスの在庫品目の増加に示されるとおり、当年度中も継続した。その結果、損害保険及び個人保険（借り手保険を除く。）の契約数は3.1%増加した。遠隔監視事業（オミリ）の加入は6.6%増加した一方で、携帯電話の契約件数は1.6%増と、増加幅は小さかった。

リテール市場

クレディ・ミュチュエルの中核事業であるリテール市場は、専門家以外の自然人の需要に対応している。クレディ・ミュチュエルは、7.5百万名の個人顧客に、運転免許の取得や初めての住居購入資金の融資、生命保険の加入といった各ライフステージに合わせた幅広い商品・サービスを提供している。また、携帯電話、インターネットへの加入、遠隔監視を含む広範な実用的サービスを通じて、日々のニーズにも対応している。

クレディ・ミュチュエルは、顧客の至急の需要に応えるため、オンラインバンキングサービスによって、コンピュータやスマートフォンから口座や契約に24時間アクセスできるようにしている。このサービスには１年間で15億回超のアクセスがあり、モバイル端末からのアクセスが増加した（15%増の13億回）。

2023年度には、CMペイ・アプリケーションが利用可能になり、顧客は携帯電話番号を通じてわずか数秒で、しかも無料で送金の受け渡しが可能となった。また、アンドロイド・ユーザーは、50ユーロを超える金額でも完全に安全な非接触決済が可能である。

また、クレディ・ミュチュエルは、社会的配当という独自のコンセプトを実践するための第一歩を踏み出した。2023年６月、クレディ・ミュチュエルは、ソフトモビリティの成長を支援し、交通手段の脱炭素化に貢献するため、顧客及び将来の顧客向けに金利ゼロの自転車ローンを開始した。

専門家向け市場

専門家顧客を構成する700,000名超の職人、商店主及び自営業者がこの市場の顧客基盤となっている。クレディ・ミュチュエルは、資金調達、口座管理、貯蓄及び保険のニーズに応えるため、顧客にあらゆるソリューションを提供している。また適切な保険、健康保険及び退職保険によって、上級経営陣や従業員を支援している。侵入の際にはセキュリティオフィサーによる現場介入を含むオンサイトの遠隔監視ソリューションであるオミリ・プロ（Homiris Pro）によって事業用不動産が保護される。

当年度中、グループは新たな専門家顧客を獲得し、ポートフォリオは4.8%増となった。クレディ・ミュチュエルは現金需要と資金調達の要請の両方に対応している。2023年度は約23.5億ユーロの投資用貸出金が専門家顧客に提供された。さらに、顧客の日々の生活を手助けする商品及びサービス（バーチャル予約、ローンのデジタル化等）の開発が続けられた。クレディ・ミュチュエルは、事業経営に役立つ各種銀行商品やサービス（銀行口座、リアルタイム・オプション付き支払カード、事業用機器レンタル保証等）、と個人向け保障保険を組み合わせた、自営業者向けの新商品を開始した。

2023年、クレディ・ミュチュエルは、その広報活動を継続し、見本市の開催においてパートナーを支援した。さらに、専用サポートによって、多くのフランチャイジー及びビジネスクリエーターが、プロジェクトを実現した。

農業向け市場

クレディ・ミュチュエルは、農業従事者のビジネス及びリスクに具体的に合わせた提案によって、特定の融資、口座管理及び保険の提供を通じて、設備設置から伝送まで農業従事者を支援している。クレディ・ミュチュエルは、農業セクターの長年のパートナーとして、108,000名を超える顧客に助言を提供する専門のアカウント・マネージャーを擁している。

2023年、クレディ・ミュチュエルは、共通農業政策（CAP）補助金に基づく条件付の原則に基づき、ネットワークと顧客に対する農業セクター方針を引き続き展開し、環境、社会、ガバナンスの分野で農業従事者が実施する行動計画の客観的分析を提供した。このコミットされたアプローチは、農業生態系の移行を促進し、農業従事者との建設的な対話を可能にし、農業従事者のプロジェクトにおいて農業従事者をより良く支援することを可能にするものである。この方針は、事業者が温室効果ガス排出削減に投資し、土壌中の炭素貯蔵の可能性を向上させ、生物多様性を保全することを奨励する措置によって支えられている。これらの方法を支援するため、移行融資制度は、農業従事者による革新的なプロジェクトと農業のアグロエコロジーへの転換に必要な投資を奨励することを目的とした農業セクター専用のサービスを提供している。2023年には、必要な農業環境移行を促進することを目的とした、金融支援や移行融資といった支援制度の利用が増加した。

２月に国際農産物品評会（Salon de l'Agriculture）で調印された以下の３つのサービス・キオスク（Service Kiosk）の提携により、農業顧客に提供されるサービスの範囲はさらに充実したものとなった。

- EDF ENR：建物屋根への太陽光発電パネルの設置
- AGRI/VITIジョブ：農業雇用の専門家
- モン・ハンガー（Mon Hangar）：提供可能な保管スペースを有する農家と、当該スペースを必要としている個人・専門家を結びつけるプラットフォーム

最後に、2023年には農作物保険の改革が実施された。クレディ・ミュチュエルは、その子会社であるアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルを通じて、アリアンツ・フランス（Allianz France）との共同保険により、農家向けの新たな農作物保険を展開し、この改革に全面的に取り組んでいる。430名の農業担当アカウント・マネージャーが研修を受け、顧客の状況に最も適した保険を提供している。

非営利市場

団体、基金、社会及び経済委員会並びに非営利組織の特別なニーズもカバーしている。クレディ・ミュチュエルは、口座管理、貯蓄、融資、保険及び従業員貯蓄ソリューションを提供している。寄付又は寄贈の募集も専用のソリューションの提供によって促進されている。

ターゲットを絞った販売促進策に牽引され、非営利市場で向け事業が強化され、2023年度の顧客数は338,000名を上回った（3.1%増）。当該顧客は、リテール・バンキングの顧客の3.9%に相当する。

ミッションを有する企業として、クレディ・ミュチュエルは、社会的配当を導入した。2023年９月以降、地域の文化・スポーツ・レジャー団体は、口座管理手数料の100%免除を受ける権利を有する。したがって、対象となる団体は、その使命を果たすために日常的に必要とされるサービス（口座管理、バンクカード、リモートバンキング、ペイメントカード保険、そして何よりも地元支店の専属アドバイザー）の手数料を免除される。

ベオバンク

ベオバンクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社であり、ベルギーでバンカシュアランス商品を提供している。61支店、７つのPROセンター、132の代理店を有するベオバンクは、約765,000名の個人、専門家、小規模企業の顧客のプロジェクト遂行をサポートしている。ベオバンクは、資産形成から信用供与、遠隔監視まで幅広いバンキング及びノンバンキングの商品・サービスを提供している。ベオバンクは、商品責任と尊敬の価値観に基づく提案で、顧客の個人的・専門的ニーズに応えている。

2023年に金利環境が大きく変化し、インフレ抑制のため主要金利が引き上げられる中、ベオバンクは引き続き事業分野を拡大している。2023年度末時点の貸出金残高は9.3%増の87億ユーロで、コンシューマー・クレジット（2.7%増）、住宅ローン（12.2%増）、専門家向けローン（10.2%増）を含んでいる。損害保険ポートフォリオは23%増であった。同時に、バランスシートの日付現在の預金残高は75億ユーロ（7.3%増）であった。

2023年度中、ベオバンクは「ヴィジョン・チャンネル2025（Vision Canaux 2025）」プロジェクトを推進した。同プロジェクトは、パーソナライズされたオムニチャネル体験を顧客や見込み顧客に提供することを目的としている。同行は、新たな開発計画、専門家による多分野にわたるチーム及び2024年初めの試験的支店の導入が成長の加速をもたらすと考えている。

ベオバンクはまた、新機能を備えたベオバンク・モバイル・アプリケーションの充実化、専門家向けのオンラインバンキングの開発、革新的な認識ツールの統合、100%オンラインでの顧客獲得を可能にするフローの導入等、デジタルトランスフォーメーションの４つの優先分野における取り組みを継続している。当該アプリケーションは現在、ベルギーの年間Siaパートナーズ・ランキングで４位である。

顧客により多くのサービスを提供するため、ベオバンクは商品及びサービスの範囲を拡大し、ESG商品（エコ・カー・ローン、自転車及びe-バイク・ローン、IEZIE）、新たな規制貯蓄口座、新しい定期口座及びマネー・マーケット商品、各種仕組商品、視覚障害者向けノッチ付きカード等を取り揃えた。ESG顧客プロフィールを作成するツールにより、アドバイザーは顧客のリスク選好度及びサステナビリティの嗜好に合わせた投資を案内することができる。

ベオバンクの人事方針は効果を上げており、５回目の優秀雇用者の認定を受けた。ベオバンクは、従業員のスキル向上のための研修に特に注意を払い、人材を惹きつけるための効率的な採用方針を実施している。加えて、ベオバンクは「Place au vrai vous（本当の自分に出会う）」というキャンペーンを開始し、従業員が自らの経験を共有する機会を提供し、フレックス・インカム・プラン（オーダーメイドのモビリティ）を延長し、新たな健康協定を締結した。

ESG方針の実施は、ベオバンクにとっても優先事項である。ベオバンクは、サステナビリティに関する方針を国連のサステナブルな開発目標に関連する３つの主要な軸、すなわち「従業員のケア」、「顧客のケ

ア」、「生態系のケア」に基づいて定めている。企業慈善活動の取り組みを強化するため、ベオバンクはバンク・トランサトランティック・ベルジウムと共同でウィズ・ユー・ファンド基金（With You Fund Foundation）を設立した。

ベオバンクは、ブランド認知度を85%(1)に維持するために投資を続けており、その投資がベオバンクを最強の銀行ブランドの１つに位置づけている。また、消費者ブランドについても進展が見られた(2)。これら２つの調査結果と、テスタチャッツ（Testachats）による2023年ベルギー最優秀銀行第２位、ガイド・エパルニュ（Guide Épargne）による最優秀支店ネットワーク賞第２位、NPSスコア41%(3)（顧客満足度とベオバンクを推奨する意思の度合い）の獲得は、数年前に開始したリポジショニングと継続的な投資の成果である。

---

(1) IPSOSの調査　2023年６月

(2) ハヴァス・ワールドワイド（Havas Worldwide 2023）2023年調査

(3) IPSOSの調査　2023年６月

バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM）

BECMは、地域経済、企業向け市場及び不動産専門家に向けてサービスを提供しているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社である。BECMは、近接性と即応性に基づく価値を有するヒューマンサイズの銀行であり、全ての事業者に対して技術的な専門知識と高い付加価値を提供している。BECMは、不動産市場における開発業者及び不動産会社のパートナーとして事業を行っている。

BECMは、326名の従業員とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業センターのサービスによって、20,561名の顧客を支援している。45支店を有するBECMの市場別の構成は、一般事業市場の31支店、及び不動産市場の14支店となっている。

月次平均資本に基づくと、2023年度末の顧客貸出残高は3.5%増の187億ユーロであった。会計リソースは25.8%増の128億ユーロであった。この増加は顧客業務のリバランスに向けた各チームによる大規模な推進策を受けたものである。

2023年度中、BECMは、顧客サービスの多様性を高めることで従業員をサポートしやすくするため、フロー管理のリソースをプールすることで組織を適応させた。また、不動産販売業者向けに、古い住宅の改修を目的とした新しい融資制度「責任ある不動産（Immo'responsible）」を展開した。

3.1.1.2　CICの銀行及び保険ネットワーク

CICの中心的な事業であるリテール・バンキングは、2023年度末現在のCIC純収益の53%を占めている。CICはCICイル－ド－フランスを含む６つの地方銀行から構成されており、CICイル－ド－フランスは、持株会社でありかつネットワーク銀行の最上位にある。CICは、ネットワークを通じて商品やサービスが販売される事業子会社に依存している。CICは、保険、不動産・設備リース、ファクタリング、アセット・マネジメント、従業員貯蓄及び不動産販売・管理におけるニーズに応えている。従業員のノウハウに支えられて、リテール・バンキングは、5.62百万の顧客のニーズと期待に応えている。

顧客と距離の近い関係を築くことで、CICは、効率的、効果的かつ最新のオムニチャネル組織を顧客に提供している。各顧客はフランス国内の1,714支店に配置されたアドバイザーを利用することができる。多くの手続は、ウェブサイト及びモバイル・アプリを通じて何時でも利用可能である。

CICのビジネスモデルは、卓越した顧客サービスを目指しており、常に賞を獲得できることを目標としている。2023年に、CICはバンキング・アワード（*Trophées de la Banque*）賞(1)において全６部門で賞を受賞し、モバイル・アプリでは１位を獲得した。

2023年度中、ネットワークは、顧客とそのプロジェクト・ファイナンス活動を継続的に支援している。貸出金残高は前年度比3.2%増の1,805億ユーロに達した。2023年度末の預金残高は、4.8%増の1,762億ユーロであった。資金流入は、金利上昇及び顧客が流動性のある安全な商品を求めたことが要因となり、預金通帳口座及び定期預金口座で特に顕著であった。多様化部門においては、顧客への商品及びサービスの販売は、その商業活動のモメンタムを継続した。契約件数は、オンラインバンキングが5.9%増、オミリの遠隔監視サービスが5.1%増、また携帯電話が横ばいであった。

2023年度中、CICは、以下を含む様々な顧客セグメント向けの提供商品を拡大した。

- 顧客がパートナーとつながり、日々の生活を円滑にするサービスプラットフォーム「サービスキオスク」における新たな提携
- 法人向けの新たなマルチ・リスク・コーポレート
- 従業員向け貯蓄商品にインパクト利益分配契約を導入

当年度中、CICは、フランス自転車競技連盟（*Fédération française de cyclisme*）及びフランス水泳連盟（*Fédération française de natation*）を含む、スポーツ関係のパートナーを支援する取り組みを行った。これと同様の支援アプローチは、音楽及び文化（2023年にそれぞれ10周年と20周年を迎えた、エクス－アン－プロヴァンスのイースター・フェスティバル、アンヴァリッドのミュゼ・ド・ラルメ（Musée de l'Armée））を含む。）への支援につながった。最後に、CICは、若年企業家（Moovjee、ワールドスキルズ（WorldSkills）、ユニオン・デ・ゾト－アントルプルヌール（Union des auto-entrepreneurs）の支援を継続した。

(1)*MoneyVox.frによる調査「Les Trophées de la Banque 2024 - Qualité」*

3.1.2 コンシューマー・ファイナンス

3.1.2.1 コフィディ・グループ

コフィディ・グループは、３つの商業ブランド（コフィディ（Cofidis）、モナバンク（Monabanq）、クレアティス（Créatis））並びにGEIE・シナジー（GEIE SynerGIE）を通じて個人及び提携小売業者向けの幅広い金融サービスを組成、販売、管理している。フランス、ベルギー、スペイン、イタリア、ポルトガル、チェコ共和国、ハンガリー、スロバキア及びポーランドという欧州の９ヶ国で事業を展開するコフィディ・グループは40年超にわたり、欧州有数の消費者金融会社である。個人ローンやコンシューマー・クレジット、決済ソリューション、銀行業務、保険、債務整理やパートナーシップを提供している。コフィディ・グループでは、5,700名超の従業員が顧客にサービスを提供している。

2023年はコフィディ・グループにとって非常に好調な年度となり、新規契約高は前年度を若干下回る約100億ユーロであった。貸出金残高は、2022度年末比８％増の19,690百万ユーロであった。

モナバンクのオンラインバンキング事業は引き続き堅調なペースで成長し、当座預金口座及び普通預金口座の新規開設は80,000件を超え、2022年度比で16%増加した。預金残高は19%増加し、当年度中に10億ユーロの大台を突破した。

2023年において、エクスペリエンス・ファースト・プロジェクトの目標及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに倣ってミッションを有する企業になるという推進力に支えられて、コフィディ・グループの戦略が成功したことが確認された。コフィディ・グループは、カスタマー・エクスペリエンス、データ保護、インクルージョン、環境への影響に重点を置き、特にグループ12社間の協力と相乗効果により、卓越したカスタマー・リレーションと従業員エクスペリエンスの完璧な調和を目指している。

この戦略が評価されてコフィディ・グループの子会社は数多くの賞を受賞している。コフィディ・エスパーニュ（Cofidis Espagne）とモナバンクは、2023年にそれぞれ10回目と７回目のカスタマー・サービス・オブ・ザ・イヤー賞を獲得した。またコフィディ・ポルトガル（Cofidis Portugal）も、カスタマー・リレーションズに関する賞を受賞した。コフィディ・フランスは、2022年にBtoBで同一の賞を取得したのに続き、BtoCの調和の取れた関係に基づく戦略が評価され、アカデミー・デュ・セルビス（Académie du Service）から３度目の「ハッピー・チーム、ハッピー・カスタマー」賞を授与された。

コフィディ・グループは、従業員に人間的でエキサイティングな冒険を約束する雇用主であり、2023年には12の子会社が「働きがいのある会社2023-2024」に認定され、歴史に名を刻んだ。フランスでは、４つのフランス法人が、提供された職場体験が評価され、再び「ハッピートレイニー」に認定された。インクルージョンに基本的にコミットすることで、人事戦略は、2023年にヒューマン・キャピタル・リーダー・アワード（Victoires des Leaders du Capital Humain）賞でインパクトHRDトロフィーを受賞した。

最後に、社会と環境に対するコミットメントを尊重するため、2023年度には複数の取り組みが開始された。ミッションブースターは永続的なものとなり、フランスの他の３つの事業体にも展開されている。コフィディ・フランスが開始したミッションブースターは、３日間の自由時間中に従業員がオー＝ド＝フランス地域圏の非営利団体と関わること機会を与えるものである。フューチャー・メーカーズ（Future Makers）プログラムでは、コフィディ・スペインの従業員が経験を活かし、人々、特に失業中の若者の仕事へのアクセスを促進している。最後に、コフィディ・フランスは、全従業員に2023年度のクライメート・フレスクを周知した。このプロジェクトは、2024年にモナバンク、クレアティス、シナジーでも展開される予定である。

3.1.2.2　ドイツのタルゴバンク

タルゴバンクは、ドイツの250超の都市において、バンキング・ソリューション（コンシューマー・ファイナンスを含む。）、保険、ファクタリング及びリースを提供することで、3.8百万のリテール顧客及び企業のニーズに応えている。さらに、同行はミッテルシュタント（*Mittelstand*）セグメント上位の企業のニーズを包括的にカバーしている。

タルゴバンクは、オンライン銀行とネットワーク銀行の強みを統合している。この補完性によって、リモート及びドイツ内344の支店所在のアドバイサーを通じて、効率的で個別化されたサービスが提供することが可能である。

2023年度末には、分割返済可能な新規個人向け貸出金は、2022年度と比べて若干減少し、合計58億ユーロであった。リテール部門では、貸出金残高が9.7%増の216億ユーロ、顧客預金残高が292億ユーロに達した。

融資とリースの分野でも事業資金の貸出金が増加した。一方、ファクタリングの取扱高は減少した。

顧客貸出金総額は、6.8%増の300億ユーロであった。10月、タルゴバンクは新たなマーケティング・キャンペーンを開始し、様々なターゲット・グループに対応することで、ユニバーサル・バンキングへのさらなる一歩を示す新たな広告スポットを打ち出した。タルゴバンクはスポンサーシップの面でも大きな一歩を踏み出した。2023／2024年シーズンから、同行はフォルトゥナ・デュッセルドルフ（Fortuna Düsseldorf）フットボール・クラブのメイン・パートナーの１社となり、スタジアムへの入場料を無料にすることを目的としたユニークなプロジェクト「Fortuna für alle」（フォルトゥナはみんなのもの）の一環を担っている。最初の無料試合「Fortuna für alle」は2023年10月21日に開催され、大成功を収めた。全ての観客が入場無料であった。

タルゴバンクと従業員は、労使の責任及び社会的な責任を自覚し、当年度も再び数多くのプロジェクトを資金面でもボランティアデーの形態でも支援している。また12月には、同行は自社の財団の資本金を1.5百万ユーロから10百万ユーロへと大幅に増資した。その結果、今後さらに多くのプロジェクトや団体を支援し、タルゴバンク財団の認知度を高めることができる。同行はまた、ドイツ全土の340超のディーラーと提携し、顧客に自転車、電動バイク、電動スクーター用の一括金利ゼロ%の融資を提供することで、環境に優しいモビリティを奨励してきた。また、このような環境汚染の少ないモビリティに対するアプローチにおいて従業員に支援するため、非常に高い補助率で個人用の電気充電ポイントの購入機会を提供し、月額49ユーロの代わりに月額29ユーロの割引価格で提供される月単位のドイチュラントチケット（Deutschlandticket）の費用の一部を負担することで、電車の利用促進を支援している。

９月、タルゴバンクはその採用システムが評価され、「最優秀採用者」調査で賞を受賞した。ドイツの252の雇用主のうち、同行は11位となり、銀行部門で第１位を獲得した。

最後に、高インフレを背景に、同行は11月、ボーナスで7,000人の行員を支援することを決定し、当該ボーナスは見習い行員や職業訓練制度を利用している学生にも支給された。

3.1.3　事業分野別子会社

3.1.3.1　ファクタリング及び債権

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのファクタリング部門は、企業と専門家を対象とする、フランスにおけるクレディ・ミュチュエル・ファクタリングとファクトフランスの２つの事業体から構成されている。これら２つの相互補完的な販売モデルは、2023年９月30日現在フランスのファクタリング市場の23.5%のシェア(1)を占めた。グループの長年の事業センターであるクレディ・ミュチュエル・ファクタリングは、クレディ・ミュチュエルとCICのネットワークを通じて、そのソリューションを販売している。ファクトフランスは、専任の営業担当者や信用保険ブローカー、会計士等の提供業者を通じて、その商品を直接販売している。ドイツでは、ファクタリング業務は、タルゴ・ファクタリング及びタルゴ・イクイップメント・フランスのブランド名でタルゴバンクが実施している。

2023年度には、フランス内外のファクタリング部門全体で14,300を超える顧客（15%増）に対して短期融資が提供された。910名超の従業員をかかえるクレディ・ミュチュエル・ファクタリングとファクトフランスは、ファクタリング及びデイリー（Dailly）と呼ばれる通知済事業債権管理ソリューションを提供している。これらの提供商品は、売掛債権の分野における追加サービス（督促、回収、支払回収、レタリング）や支払不能リスクに対する保証を伴うものであった。またファクトフランスは、ファクタリング契約に裏付けられた在庫金融商品も有している。

2023年度にクレディ・ミュチュエル・ファクタリングとファクトフランスが購入した債権の総額は過去最高の1,034億ユーロ（5.0%増）に達した。国際取引は、収益全体の約32.3%を占めている。バランスシートの日付現在、ファクタリング残高は5.4%増の142億ユーロであった。

当年度、クレディ・ミュチュエル・ファクタリングは、「アヴァンス・サプライヤー（Avance Fournisseur）」と呼ばれる商品を開発し、その革新能力を実証した。2025年半ばまで試験的に実施されるこの商品は、CIC及びクレディ・ミュチュエルの顧客向けに、追加的で実施しやすい短期融資を提供することを目的としている。さらに、2023年９月に開始された簡易版商品「ファクトフラッシュ（Factoflash）」も有望なスタートを切っている。これらのサービスは主に非常に零細な企業市場を対象としており、商品の簡素化という目的に完全に合致している。2023年に新たな国際シンジケーション・ソリューションを導入することで大企業と国際業務部門での拡大を継続することができる。

ファクトフランスは、フランスの輸出企業、事業再生企業、DSC（デジタル・サービス・カンパニーズ）という３つの特定の市場セグメントにおける地位を強化し、商品にそれぞれExport、Cap rebond、Cap numeriqueという名称を付した。

最後に、多くのアプリケーションにおけるドキュサイン（Docusign）電子署名の導入は、顧客の時間を節約し、プロセスを簡素化することで、大きな成功を収めている。

---

(1)出典：ASFデータベースに基づき社内で算出

3.1.3.2　リース

設備リース

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリース部門は、フランス国内において15.2%超の市場シェア(1)を有する（リース及び金融レンタル商品の市場シェアは18.9%）、設備リース・ファイナンスの主要なプレイヤーである。同社は60年超にわたり、リース及びレンタルを通じた設備ファイナンスを専門としている。同社は、個人顧客、団体、専門家及び企業の投資プロジェクトに対応したレンタル融資ソリューションを提供し、欧州６カ国（フランス、ドイツ、スペイン、ベネルクス諸国）で事業を展開している。

同部門は主に２つの販売チャネルを通じて商品を販売している。銀行ネットワーク内での販売は、クレディ・ミュチュエル・リーシングが担当している。リース融資商品は、クレディ・ミュチュエルのネットワークにおいてはクレディ・ミュチュエル・リーシングのブランドにて、CICのネットワークにおいてはCIC・リーシング（CIC Leasing）のブランドにて販売されている。組織は、ネットワーク及び最終顧客との緊密性を確保するため、大部分が分散化されている。ネットワークと顧客に可能な限り近くに位置するこの子会社は、最先端の技術、包括的な専門知識及び質の高い助言に依拠している。海外では、同社は、現地に子会社又はその親会社を有するフランス企業の投資に資金を提供している。またフランスに法人又は親会社を有する外国企業のニーズにも対応している。

リース部門はまた、専門の営業部隊を擁し、代理店やパートナーの独自のネットワークを通じて商品を販売している。パートナーは、主に機器販売業者やメーカーであり、販売拡大のためにリース融資のソリューションを求めている。同部門は一般に、OA機器、輸送機器、建設機器、医療機器市場で事業を展開している。従来はCCLSとバイル・アクテアの両事業体が担当していたが、両事業体の販売網の統合に伴い、2024年１月からはCCLSの商号のみによってダイレクト・マーケティングが実施されることになる。

2023年度の新規契約高は全体で６％増加し、70億ユーロを上回った。その結果、同部門の残高は増加し、154億ユーロとなった。海外取引も909百万ユーロを上回り、同部門の新規契約高合計の13%を占めた。

当年度中、クレディ・ミュチュエル・リーシングは、欧州の設備・車両リース会社に関する報告書を発行している、欧州有数のリース専門コミュニティであるアセットファイナンス・コネクト（Asset Finance Connect）から賞を受賞した。同社は、ユーロ建てで最も急成長しているリース会社を対象とする賞を受賞し、現在、リース残高の上位５社に入っている。

2023年度中、同部門はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略計画の優先事項を引き続き実施した。クレディ・ミュチュエル・リーシングは、顧客のCSR方針の価値を高めるインパクト・リース商品を開始した。社会目標、企業目標、環境目標に基づく非財務基準の達成度に応じて、使用料にボーナス・マルスが適用される。このボーナスは慈善団体に寄付することが可能であり、プラスの効果を確保できる。

さらに、特に電気自動車の登場によって必要とされる自動車のリース・ファイナンスの需要の高まりを対応するため、同部門はルーレンロック（Roulenloc）の資本金の過半数を取得した。2016年に設立されたルーレンロックは、個人及び専門家向けに、新車及び中古車のリースとサブスクリプション取引を提供するデジタル・ピュアプレーヤーである。この取得により、クレディ・ミュチュエル・リーシングは、戦略的優先事

項の１つであるモビリティ市場での発展を追求する意向である。このサービスは、マルチチャネル戦略の一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワーク傘下の支店を通じて提供される長期リース（LLD）及び購入オプション付きリース（LOA）を補完するものである。さらに同社は、2018年以降自転車通勤（vélotaf）のパイオニアであるスタートアップ企業ゼンライド（Zenride）と、企業が従業員に社用自転車を貸与するための試験的スキームを開始し、ソフトモビリティ商品の提供を展開している。

同部門は、社会的なコミットメントの一環として、レスト・デュ・クール（Restos du Coeur）が保有する商用車の更新、フラトリーズ（Fratries）協会（障害のある若者とない若者が同じ屋根の下で共同生活を送ることを可能にする共同生活）とのパートナーシップ、火傷の被害者を支援するバーン＆スマイル（Burn & Smile）協会への支援を継続している。

最後に、実施された調査によって、パートナーとの関係の質をモニターすることができる。2023年に同部門が直接販売チャネルで獲得したNPSスコアは大幅に改善され（11から29へ）、パートナーの90%が満足しており、確かな満足度を示すものである。

---

(1)出典：2023年第３四半期末のASF

不動産リース

クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リース（Crédit Mutuel Real Estate Lease）は、フランスの不動産リース市場における主要なプレイヤーである。同社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客の不動産投資ニーズに対応している。同社は、企業、専門家、社会経済プレイヤー及び機関を対象としている。クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リースは、商業ビルの取得や建設に適した融資を提供している。プロジェクトは、商業、物流又は工業用地に加えて、医療施設、事務所又はホテルに関するものである。この事業体は、各地域の専門家の技術、法律、税務、財務及び規制に関する専門知識を活用している。その融資は、クレディ・ミュチュエルの支店においてはクレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リースのブランドにて、CICの支店においてはCIC・リアル・エステート・リースのブランドにて実施されている。

2023年度中に、クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リースは拡大を続け、約200件、総額832百万ユーロ超の新規契約を締結した。その合計残高は約２%増の64億ユーロであった。この取引水準を背景に、クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リースは、フランス有数の不動産賃貸業者として位置づけられている。銀行ネットワークにおいてプロジェクトの特徴となるデジタル・ツールを開発及び実施することで期待に迅速に対応することが可能になっている。多数の融資審査が即時に行われており、これにより同社のチームは可能な限り近い距離で顧客と協働することが可能となっている。2023年度に、クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リースは、こうした業務のデジタル化への投資を強化し、2024年度上半期から、顧客はオンラインバンキングサービスで不動産リース専用スペースを利用できるようになる。

最後に、クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リースは、審査対象の融資の分析にプロジェクトの環境パフォーマンスを引き続き組み込んでいるため、エネルギー性能が高い、認定を受けている又は発電プロセスを伴う改修工事や建物が優遇される。

3.1.3.3　その他

クレディ・ミュチュエル・イモビリエ（Crédit Mutuel Immobilier）

クレディ・ミュチュエル・イモビリエ及びその８つの子会社(1)は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの不動産ネットワークを構成している。同社はフランスにおいて不動産金融事業を除く全ての不動産開発・サービス業務をカバーしており、バランスシートの日付現在の従業員数は352名であった。

同子会社のリスク・エクスポージャーはごくわずかであり、その事業は主に住宅（住宅と建設用地）であり、商業施設やオフィス用地はごくわずかである。

クレディ・ミュチュエル・イモビリエは、以下を行っている。

- 総合開発区域の開発、建設用地の作成及び不動産デベロッパーに対して土地代の提供を行うこと。
- 主たる住居及び投資用賃貸物件に関する不動産計画の展開及び販売を行うこと。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの銀行ネットワークの顧客であるデベロッパーと共に、共同デベロッパーとして不動産計画を実行すること。
- グループの顧客であるデベロッパーと共に、不動産開発プロジェクトに関する資金調達ラウンドに参加すること。

- AFEDIM（ネットワークの不動産会社）を通じて、新規不動産資産をクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客に販売すること。AFEDIMは、AFEDIM・ジェスチョン（AFEDIM Gestion）を通じてリース及び不動産管理事業を行っている。FEDIM経由の投資家／賃貸人の45%がAFEDIM・ジェスチョンと管理契約を締結した。
- AFEDIM・トランザクション（AFEDIM Transaction）を通じて、既存住宅を販売すること。AFEDIM・トランザクションは、2023年は、新たな地域（ド・フランス/モゼル/リヨン/ナント地方）でのサービス拡大を継続した。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客であるデベロッパーの不動産資産を最適化するため、当該デベロッパーのために入札を実施している。

クレディ・ミュチュエル・アメナジュマン・フォンシエ（Crédit Mutuel Aménagement Foncier）の子会社は、AFEDIM（2023年の販売高の25%を占める代理店）を通じてその建設用地を引き続き販売している。

クレディ・ミュチュエル・アメナジュマン・フォンシエは、ヴェルダン（55）の「カゼルヌ・ミリベル」（Caserne Miribel）の改修工事で、「ユニオン・ナスィヨナル・デ・アメナージュー（Union Nationale des Aménageurs）（UNAM）から持続的開発アワードで当年度の都市再生と復興賞を受賞した。10月には、クレディ・ミュチュエル・アメナジュマン・フォンシエは、ガン対策協会（La Ligue Contre le Cancer）と共同で乳がん健診の認知度を高めることを目的とする国のピンク10月キャンペーンを支援した。そのコミットメントは、同月に売買契約が成立するごとに、ガン対策協会に寄付を行うことであった。

不動産開発子会社であるアタラクシア（Ataraxia）は、ロワール＝アトランティック県ヴェルトゥ（44）の「レ・ジャルダン・ド・メディシス（Les Jardins de Médici）」プログラムにより、ペイ・ド・ラ・ロワール地方不動産業振興連盟（Fédération des Promoteurs Immobiliers des Pays de la Loire）から「レスポンシブル・オペレーション賞」を、トゥール近郊のフォンデット（37）の「ヴィラ・デ・リス（Villa des Lys）」プログラムにより、FPIサントル・ヴァル・ド・ロワール（FPI Centre-Val de Loire）から「レスポンシブル・オペレーション賞」を受賞し、「ピラミッド・ダルジャン」コンクールで優勝した。これらの賞は、この活動の環境及び社会的コミットメントを具体的に示すものである。

---

(1) 8社の子会社一覧：開発／分譲を行うクレディ・ミュチュエル・アメナジュマン・フォンシエ、不動産物件及びサービスの販売を行うAFEDIM及びAFEDIM・ジェスチョン、不動産開発を行うアタラクシア・プロモシオン、不動産の共同開発を行うクレディ・ミュチュエル・レアリザシオン・イモビリエール（Crédit Mutuel Réalisations Immobilières）、資金調達ラウンドを担当するクレディ・ミュチュエル・パルティシパシオン・イモビリエール（Crédit Mutuel Participations Immobilières）、不動産評価を行うヴァロリザシオン・イモビリエール（Valorisation Immobilière）及び既存物件の販売を行うAFEDIM・トランザクション

クレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（Crédit Mutuel Home Loan SFH）

BFCMの子会社であるクレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFHは海外投資家からの資金調達を担っている。同社は、ネットワークの住宅貸出金によって保証されている場合格付機関からAAAの格付を得ている住宅用抵当権担保証券を発行することで金融市場での借入を行う。

2023年度は、中央銀行による制限的な金融政策が継続した年であった。中央銀行は、Covid後の景気回復とウクライナ紛争から生じたインフレ圧力に対抗するために金利を引き上げた。金利が最高水準に達したのは９月14日で、同日はECBが最後に利上げした日で2023年にかけて、ECBの低金利は２%から４%に上昇した。

2022年度と同様、カバード・ボンド市場は非常に活発で出来高も多かった。実際、欧州の銀行は主にTLTROの満期をカバード・ボンドに置き換えることを決定し、その相対的なスプレッドは依然として魅力的であった。

年初にカバード・ボンドに大量の資金が流入した後、下半期には、特に満期の長い社債の需要が鈍化した。

SFHの2023年度計画（50億ユーロ）の一部は、以下の３銘柄（35億ユーロ）で実施された。

- ２月：1,750百万ユーロの４年超満期債（クーポン・レートは3.125%）
- ２月：750百万ユーロの10年満期債（クーポン・レートは3.125%）
- ４月：1,000百万ユーロの６年満期債（クーポン・レートは3.25%）

3.2 保険部門

(1)持株会社部門を除いたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの当期純利益に対する割合

保険事業は販売とテクノロジーの観点からクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに完全に統合され、50年超にわたり、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）によって行われてきた。GACMは主にクレディ・ミュチュエル、CIC及びコフィディのネットワークを通じて、フランス及び欧州で商品やサービスを販売している。ベルギーでは、GACMはベオバンクのネットワーク及び自社の支店網を利用している。

2023年末現在、GACMは包括的な保険商品と高性能でサポート力のある差別化されたサービスにより13百万人超の個人、専門職、法人契約者をカバーしている。

例えば生命保険では、社会的・相互的責任のポリシーの一環として、GACMは数年前からパックUCアンヴィロヌマン50（Pack UC Environnement 50）を提供しており、契約者は貯蓄をサステナブルな開発に資金を供給するユニットリンク型スキームに投資する選択肢を得ることができる。2023年に、GACMはサステナブルな運用サービス（Gestion Pilotée Durable）を開始した。これは、テーマ別ファンド（そのほとんどが認定を受けたもの）を通じて持続可能で社会的責任のある開発に取り組む金融サービスである。

専門家向け、企業向け、農業向け市場セグメントでは、GACMは過去３年間に提供する商品を一新し、これらの市場特有のニーズに対応するためのパートナーシップを構築した。商業用マルチリスク保険に加え、GACMは現在、農作物保険等農家向け商品も提供している。

医療保険においては、全ての契約で、医療費を直接負担することなく支払うことができるアヴァンセ・サンテ（Avance Santé）カードが利用できる。

最後に、最後に、GACMは、2021年に得意客に対しその主たる住居に融資する際に医療手続を免除することで、借り手保険市場を開拓した(1)。その結果、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、得意客はその健康状態に関連した追加の保険料又は免責事項の対象外となった。

2023年度のGACMの収入保険料は、主にフランスで発生し、2022年度比5.2%増の合計139億ユーロであった。2023年７月12日に売却したGACMエスパーニャ(2)を除いた同一基準による対前年比では、収入保険料は6.6%増加し、ポートフォリオは37百万契約と3.2%増加した。

フランスでは、生命保険料総収入は2022年度比6.2%増の74億ユーロであったが、その要因はユーロ・ファンドへの払い込みの大幅な増加（20.4%増）であった。ユニットリンク商品に対して投資された新規保険料の割合は低下したが、高水準を維持した（2022年度の37%に対して29%）。規制貯蓄の収益率上昇を背景に、正味保険料は、ユーロ・ファンド（８億ユーロ増）、ユニットリンク商品（８億ユーロユーロ増）を反映して16億ユーロであった（2022年度比で横ばい）。GACMは、その財務の堅固さと多額の準備金により、生命保険及び個人退職保険契約のユーロ・ファンドの平均支払率を、補償特別支給金を含め、2023年度に0.50ポイント引き上げて2.80%とした。ユーロ・ファンドの数理的準備金に対する利益分配準備金（PPE）の比率は、保険契約者へのリターン向上のための評価損計上を経て、6.9%（2022年度は7.8%）となった。

損害保険及び個人向け保障保険の収入保険料は64億ユーロであった。契約件数の増加の持続が要因となり、フランスでは、個人保険は5.1%増（医療保険5.7%増、保障保険で5.1%増、借り手保険[(3)]4.8%増）、損害保険は5.6%増（自動車保険4.9%増、住宅保険6.3%増）となった。

ベルギーのGACM子会社が計上した保険料は、2022年度比4.6%増の201百万ユーロであった。GACMエスパーニャの上半期の収入保険料は193百万ユーロで、GACMにおいて引き続き計上されている。

グループ最大の海外市場であるドイツにおけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのプレゼンス強化を目的として、デュッセルドルフに登記上の事務所を置くACMドイツAGが2023年上半期に設立された。ACMドイツAGは、2023年７月に設立された生命保険会社ACMドイツ・ライフAGと損害保険会社ACMドイツ・ノンライフAGの持株会社である。資本金はGACM SAが85%、ドイツのタルゴバンクが15%を所有し、両子会社の保険契約を販売する。現在、ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）に申請中で、2025年中の認可取得を目指している。

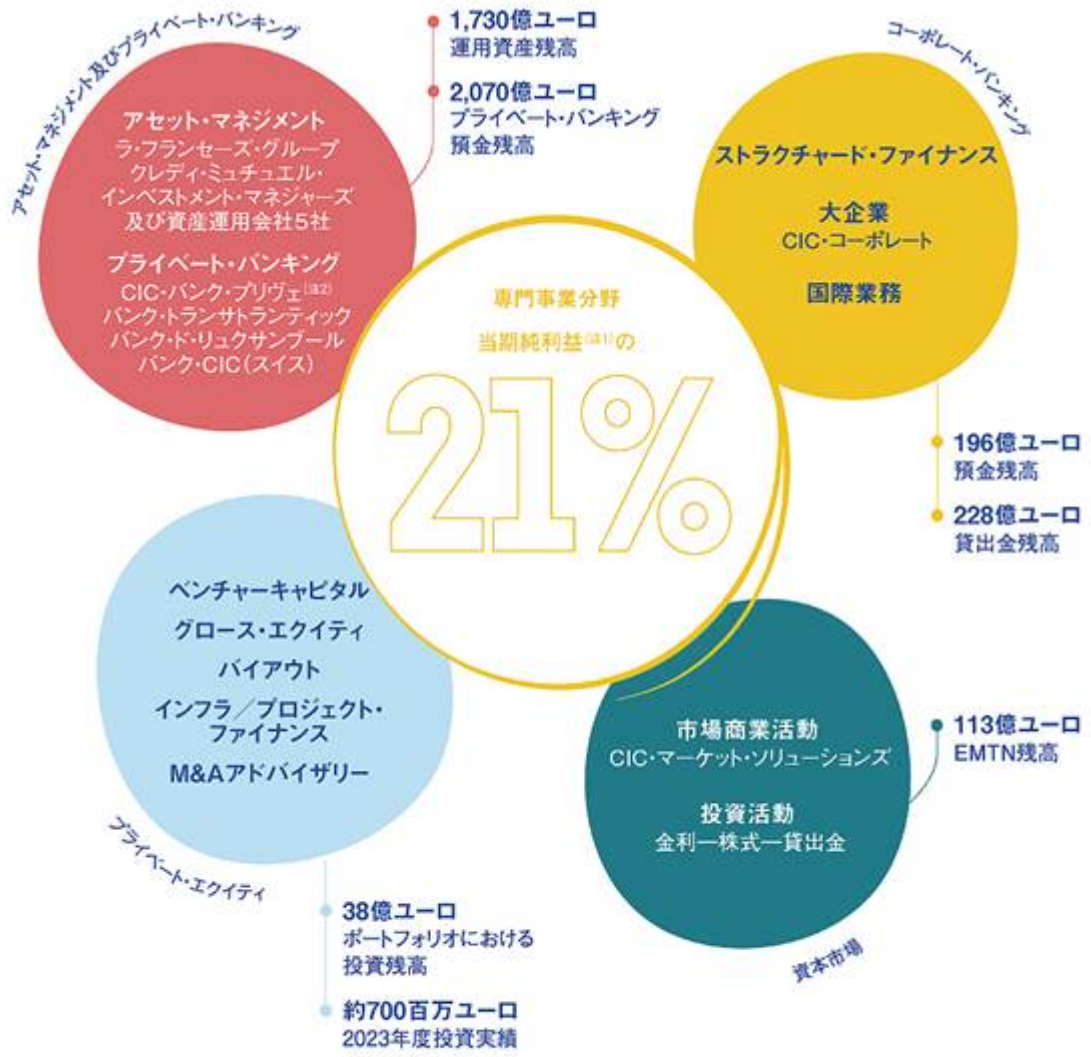
---

(1)その主たる所得を少なくとも７年間クレディ・ミュチュエル又はCICに預け入れている62歳未満の顧客に対し、その主たる住居のためのローン保険契約に係るACMへの最初の加入について、又はあらゆる顧客について、保険対象となる資本の上限を借入人一人当たり500,000ユーロとして、主たる住居購入のために提供される累積条件付の商品。注意点として、2017年度以降、医療受入の維持という観点から、２回目以降の加入の際に医療機関の選定は行われなくなっている。

(2)2023年７月12日、GACMはGACMエスパーニャの全株式をアクサ・セグロス・ヘネラル、S.A.ド・セグロス・y・レアセグロス（Axa Seguros Generales, S.A. de Seguros y Reaseguros）に売却した。当年度上半期にGACMエスパーニャが創出した収益（193百万ユーロ）は、GACMにおいて引き続き計上されている。

(3)売却の一環としてGACMエスパーニャがコフィディ・エスパーニュのポートフォリオをACM VIE SA及びACM IARD SAに譲渡した場合のプロフォーマの数値である。

3.3　専門事業分野



(注1)持株会社部門を除いたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの当期純利益に対する割合。CIC・バンク・プリヴェを除く。
(注2)CIC・バンク・プリヴェは、CIC ネットワークとその5つの地方銀行内で事業を展開している。

3.3.1　アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのアセット・マネジメント及びプライベート・バンキング事業は、以下から構成されている。

- ５つの資産運用会社（クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン（Crédit Mutuel Gestion）、クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアル（Crédit Mutuel Épargne Salariale）、CIC・プライベート・デット（CIC Private Debt）及びシゴーニュ・マネジメント（Cigogne Management））並びにクレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズ（Crédit Mutuel Investment Manager）の販売プラットフォーム
- ラ・フランセーズ・グループ（La Française Group）（運用会社５社と販売プラットフォームで構成される。）
- バンク・トランサトランティック（Banque Transatlantique）、バンク・ド・リュクサンブール（Banque de Luxembourg）及びバンク・CIC（スイス）（Banque CIC (Suisse)）

3.3.1.1　アセット・マネジメント

2022年９月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、マルチブティックモデルの中で、全ての第三者の運用組織をまとめるアセット・マネジメント部門の設置を視野に入れた調査を開始した。

長期的には、これら全ての法人が統合することで、合計で1,450億ユーロの運用資産を有する、フランス及び欧州のアセット・マネジメントにおける責任ある主要なプレイヤーを構築することが可能になる。

2023年度には以下の組織上の手続が実施された。

- 2023年５月、クレディ・ミュチュエル・インパクト（Crédit Mutuel Impact）（旧クレディ・ミュチュエル・キャピタル・プリヴェ）はラ・フランセーズ・グループが99.9%保有する子会社となった。
- 2023年度第３四半期に、CICはCMアセット・マネジメントとその子会社CMジェスチョン、CIC・プライベート・デット、シゴーニュ・マネジメントをBFCMに売却した。BFCMはその後、2024年１月１日に当該法人をラ・フランセーズ・グループに譲渡した。ラ・フランセーズ・グループは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内のアセット・マネジメント部門の持株会社となる予定であり、新グループを構成する全ての法人の統合は2024年中に発効する。

ラ・フランセーズ・グループ

ラ・フランセーズ・グループは資産運用会社であり、ケス レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップが40%保有し、BFCMが60%保有する子会社である。ラ・フランセーズは、フランス内外の機関投資家顧客及びウェルスマネジメント顧客のためのマルチブティックモデルを展開している。その事業は、不動産資産と金融資産という２本の柱に沿って組織されている。565名の従業員を擁するラ・フランセーズの2023年12月31日現在の運用資産は、450億ユーロであった。販売チームは、様々な専門知識と適切な投資商品により、顧客の課題とニーズに応じたソリューションを提供している。パリに加えて、ラ・フランセーズはフランクフルト、ハンブルク、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、シンガポール及びソウルに事務所を構えている。フランス外では、第三者に代わって運用する資産が27%を占めている。献身的なプレイヤーであるラ・フランセーズ・グループは、その意思決定や活動が社会や環境に及ぼす影響を考慮し、また優先事項の１つとしてCSRを位置づけており、適切な投資ソリューションの設計を通じて業績とサステナビリティを組み合わせることにより長期的価値を創造している。

2022年９月以降、ラ・フランセーズ・グループの各チームは、マルチ・スペシャリスト・モデルの中で、全ての第三者運用機関を統合する、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのアセット・マネジメントの専門センターの構築を支援してきた。

不動産アセットクラスにおける主要プレイヤーであるラ・フランセーズ・リアル・エステート・マネージャーズ（La Française Real Estate Managers）（REM）は、は、不動産資産の運用・管理・改善の各段階に特化した専門家チームを擁し、不動産管理のバリューチェーン全体に存在感を示している。2023年度末現在、ラ・フランシーズREMの運用資産は306億ユーロを上回った。

金融資産部門は、その子会社であるラ・フランセーズ・アセット・マネジメント（La Française Asset Management）等を通じて、サステナブル・ボンドと株式運用、分散運用、クオンツ運用等に関する専門知識を提供している。さらに子会社であるニュー・アルファ・アセット・マネジメント（New Alpha Asset Management）は、プライベート・エクイティに関する専門知識や革新的な運用担当者を提供している。

ラ・フランセーズ・グループは、献身的なプレイヤーとして、運用チーム全員を対象とした独自のSRIリサーチセンターを有しており、その結果サステナビリティ基準の高い商品を幅広く提供することが可能になっている。

ラ・フランセーズ・グループは2023年度に10.6億ユーロの純資金流入を計上した。欧州の商業不動産に対する投資額が急減するという厳しい状況にもかかわらず、ラ・フランセーズREMは、サステナビリティ、サービス、立地を柱とする不動産戦略を追求することにより、2023年の欧州不動産市場における主要プレイヤーとしての地位を維持した。同社は、パートナーとの透明性のあるコミュニケーションを通じた全資産に対する慎重かつ弾力的な運用を行うことで、この不利な環境の不確実性に対処した。

金融資産部門では、ラ・フランセーズAMは引き続きフラッグシップの専門性を発展させ、満期ファンドの運用資産残高は約13億ユーロであった。ラ・フランセーズ・グループの子会社であるニュー・アルファ・アセット・マネジメントの運用資産は30億ユーロとなった。

2023年度には、ラ・フランセーズ・グループはサステナブル投資分野での取り組みを継続し、ラ・フランセーズAMのカーボン・インパクト・シリーズの２つの投資ファンドが、ドイツ語圏の金融市場におけるサステナブル投資のための公認基準である３つ星フォーラム・ナハルトゲル・ゲルダンラーゲン（Forum Nachaltige Geldanlagen）を２年連続で獲得した。最後に、2021年度末に設立されたSCPI LFアヴニール・サンテ（SCPI LF Avenir Santé）は、適合したサステナブル投資戦略により、グループの不動産貯蓄商品の提供においてその地位を確立し、エスポワール・スペシャリーゼ（Espoirs-spécialisée）部門で「Top d'Or Tout sur mes finances」賞を獲得した。最後に、ラ・フランセーズ・グループに加わった後、クレディ・ミュチュエル・インパクトは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的配当金を原資とする環境・連帯革新ファンド（Environmental and Solidarity Revolution Fund）を立ち上げ、資金調達

ニーズが非常に高く、かつ他のプレイヤーがまだ十分に存在していない気候・環境移行における主要分野に進出し、収益モデルの変革を促進する方針である。

クレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズ

クレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのアセット・マネジメント専門の事業センターである。販売チームは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの運用会社が提供する全ての投資ソリューションの販売を行っている。運用会社は、管理の自主性と独立性を保っている。

クレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワーク、外部の販売業者（プライベート・バンク、ファンド選別業者、CGP等）、機関投資家及び大企業を支援している。同社はこれらに対して、そのニーズに合わせた広範な商品及びソリューションを提供している。クレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズは、フランスとルクセンブルクを拠点として、欧州６ヶ国で事業を展開している。

2023年末現在、クレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズ（クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント、BLI- バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ（Banque de Luxembourg Investments）、シゴーニュ・マネジメント、CIC・プライベート・デット、CIC・マーケット・ソリューションズ（CIC Market Solutions）が幹事を務めるストラクチャード商品発行を目的としたCIC、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン、デュブリー・トランサトランティック・ジェスチョン（Dubly Transatlantique Gestion））が運営する様々な運用法人の運用資産は、合計で1,280億ユーロであった。

当年度の業務は、経済・財務の動向に影響を及ぼす地政学的緊張が継続し、インフレ率が継続的に低下し、金利が制限的な水準にあり、経済成長の見通しに差異があり、エネルギー・気候変動移行に緊急性があるような複雑な状況を背景にして、遂行された。

当年度は、全体で26.3億ユーロの純資金流入となった。金利の上昇に伴い、債券ファンドは投資家の魅力を取り戻し、特に満期債券ファンドに牽引されて650百万ユーロの純流入を記録した。同様に、マネー・マーケット・ファンドは投資家の人気を取り戻し、10.5億ユーロの純流入となった。一方、株式ファンドは497百万ユーロの資金流出を記録した。

最後に、2023年度中、ストラクチャードEMTNに対する顧客の関心は、元本確保型商品の復活と外部販売会社向けの専用商品の提供の成功により、フランスとドイツの両方で高まった。合計27億ユーロの純資金流入であった。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産運用会社である。同社は、広範囲にわたるファンド及びアセット・マネジメントのソリューションを、第三者を代理して、リテール顧客、企業及び機関に提供している。全ての上場資産クラス及び運用スタイルにおいて、その戦略は、主に運用成績の追求、リスク及びサステナビリティ間のバランスに基づくものである。

大手資産運用会社であるクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント（2023年度のフランスにおける運用資産は759億ユーロ）は、顧客に高性能、革新的かつサステナブルな投資ソリューションを提供している。同社は、短期金融市場や柔軟なトレジャリーのソリューション、及びあらゆる地域・資本規模の債券・株式の直接運用におけるにおける長期的な確信に基づくソリューションで特によく知られている。債券運用、株式運用、分散運用及び定性運用に関する包括的かつ専門的な知識は、約110億ユーロの運用資産に相当する600超の専用ファンドの管理に反映されている。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、各業務及び専門分野において、責任あるサステナブルなアプローチを実施することを優先事項の１つとしている。同社の幅広い商品が、あらゆる人のニーズに応え、全ての人のための適切な環境保全とエネルギー移行を目的とした優れたソリューションに対する資金を提供するのに役立っているのはそのためである。同社の運用プロセスと専門家チームは、責任ある融資に対する同社の信念を確認している。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、発行者の分析、投資判断及びポートフォリオ構築の３つのレベルでESGに関する問題を完全に統合することを目指している。提供する商品は、50超の認定ファンド（運用資産約252億ユーロ）で構成されている（2023年度の認定された新たな５つのファンドを含む。）。CM-AMグローバルクライメットチェンジ（CM-AM Global Climate Change）は、グリーンフィンラベルの認定を更新した。このファンドは、地球温暖化防止、エネルギー移行及びサステナブルな開発に積極的

に関わっている企業に投資している。こ全ファンドは、社外従業員貯蓄プランにおいても利用可能である。2023年度において、アクティブ運用資産の99%超が、SFDR規則第８条及び第９条並びにフランスAMF規則カテゴリー１及びカテゴリー２に分類されるオープンエンド型ファンドのアクティブ運用資産であった。

責任ある金融の担い手として、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、CM-AM・パルタジェ（CM-AM Partage）ファンドの投資収益の一部をフランス・アクティブ（France Active）協会に寄付している。毎年、ファンドの運用報酬の50%に相当する金額が連帯に基づくイニシアティブの一貫として寄付され、顧客の貯蓄に意味をもたらした。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、2023年度、金利の推移に連動した業績を提供することを運用目的とする満期ファンドであるCM-AM Obli IG 2028等、新たに４つのファンドを立ち上げた。CM-AMインパクト・ファースト・インクルージョン（CM-AM Impact First inclusion）は、社会的にプラスの影響を与える企業や発行会社に投資することを目的としている。

さらに、同社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの目標に沿ったSMR行動計画を策定中である。一例として、従業員を対象とした責任ある融資に関する会議が開催された。また従業員はPCの保存スペースを空け、使用エネルギーを削減するエコ・クリーンアップ・ウィークにも参加した。最後に、責任あるサステナブルな金融というテーマに関する考察を促すため、同社は、顧客と従業員向けに、資金、森林破壊、人的資本に関する３つの白書を発行した。

2023年度はまた、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内に強力なアセット・マネジメント事業分野を構築することを目的とした「アンサンブル・ジェスチョン（Ensemble Gestion）」プロジェクトにも費やされた。クレディ・ミュチュエル・アセット マネジメントは、1,700億ユーロ超を運用するフランス第６位の資産運用会社として、フランスの資産運用業界における重要なプレイヤーを構築することを視野に入れ、ターゲット・アーキテクチャの定義に全面的に関与した。新グループを構成する全ての法人の統合は2024年度中に発効する予定である。

2023年にクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、Funds誌の「資産運用会社トップ50社」に再び選出された。

クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの子会社であるクレディ・ミュチュエル・ジェスチョンは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体及び銀行の主要な資産運用会社である。証券口座、株式貯蓄プラン、生命保険証券又は資本化により保有する金融資産の様々な運用サービスを提供している。個人顧客、専門家、企業及び団体は、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンの資産運用担当者の専門知識の恩恵を受けることができる。顧客は、一任運用、裁定取引若しくは専用ファンドを通じてその資産の管理を委託するか又はクレディ・ミュチュエル・ジェスティオンのアドバイザリー運用又は裁定アドバイザリー・サービスによって資産のモニタリングを受けるか選択することができる。

クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンでは、ネットワークとの緊密な協力関係の下、６つの地域事業部に181名の従業員を配置し、22の管理センターがその拠点となる等、現地でのプレゼンスに重点を置いている。またクレディ・ミュチュエル・ジェスチョンは、金融商品の開発においてもネットワークを支援している。例えば、同社はクレディ・ミュチュエルの一部の保険ポートフォリオ並びに連合体及び銀行の一定の証券口座及び株式貯蓄プランについて、ファンドの選択や配分に関する助言に関与している。2023年度において、商業活動により5,008件の新規契約が開設され、総額26億ユーロの資金流入があった。運用資産は合計で184億ユーロに達した。

より責任ある投資を行うことに関して構成員と顧客を支援するために、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンは厳しい規制環境に適応しながら、環境、社会及びガバナンスの基準を投資方針に組み込んでいる。財務指標と共にEGG基準を考慮することで、効率的かつ革新的な企業を特定し、環境的課題及び社会的課題に対応するソリューションを提供するねらいがある。この目的のため、全ての資産運用担当者は、自身に運用に含まれるこれらの新たな非財務基準の分析について研修を受けた。

2023年度には、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョンも、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）が新たに実施するサステナブルな財務管理商品を支援した。さらに当年度には、債券運用のプロフィールを重視し、この資産クラスへの資本回帰を行った。

シゴーニュ・マネジメント

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが設立し、所有するシゴーニュ・マネジメントは、オルタナティブ運用に特化したルクセンブルクを拠点とする資産運用会社である。その特殊性は、制御されたリスクの中で投資家に絶対リターン商品を提供することである。シゴーニュ・マネジメントは、UCITSファンドであるテーマ別又は分散されたオルタナティブ投資ファンドと、インデックス・ストラクチャード商品を運用している。同社は、同社に助言するCICのオルタナティブ資産運用実績の恩恵を受けている。作成された商品は、最低３～５年間を推奨所有期間とした長期投資を視野に入れて顧客に提供される。

ルクセンブルクを拠点とするチームは、多様な９つのオルタナティブ・ファンドを通じて、投資家のために13.5億ユーロの資産を運用している。

市場が変動する中、シゴーニュ・マネジメントの旗艦ファンド・オブ・ファンズであるスターク・ファンドDMS（Stork Fund DMS）は、優れた年間業績（7.58%増）を達成し、目標とした短期金融市場金利を３%上回った。この業績は、様々な構成サブファンド間のダイナミックな配分によって実現したもので、特に当年度非常に好調だったクレジット資産クラスを重視した。世界的な変動環境は、数多くの投資機会の開拓には有利であった。

当年度には、新たなシゴーニュUCITSであるクレジット・オポチュニティーズ・ファンド（Credit Opportunities fund）の立ち上げが行われた。このファンドの目的は、一般的な市場動向との相関を低く保ちながら、クレジットをテーマとしたマルチストラテジー・アプローチを駆使して安定したリターンを生み出すことである。UCITS形式を利用することにより、開発されたヘッジファンドを可能な限り多くの人々に提供することが可能である。

当年度はまた、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのミッションを有する企業としての優先事項と目標、特に環境及び社会的分野に関する目標に対するシゴーニュ・マネジメントのコミットメントが拡大した。シゴーニュ・マネジメントは、自社商品をSFDR規則の第８条ファンドに適合させることで、ESGに対するコミットメントを高めることを目的とした運用変革に着手した。同社は、ESG認証ラベル又はガイドラインの採用に関する規制及び競争上の枠組みを詳細に分析した後、2024年度中にUCITSの一部をいわゆる第８条に適合させることを目的として、目論見書案を市場当局に提出した。この適合が認められれば、サステナブル投資を最小限の割合で行うことで、商品の環境的・社会的特性を促進することが可能になる。

CIC・プライベート・デット

過去20年を上回る期間フランス及び欧州のSME（中小企業）を対象とする非仲介型ファイナンスの主要なプレイヤーの１つであったCICプライベート・デットは、プライベート・デット市場における従来からの存在感と37名の専門家からなる専門家チームのサポートにより、大きなビジネスフローを得ている。その業務は、メザニン及びユニトランシェ、シニア・ミッド・キャップ・デット、シニア・ラージ・キャップ・デット並びにインフラ・デットからなる４つの投資部門を中心に、数多くの資金調達機会に対応している。責任ある投資家として、CICプライベート・デットでは、ESGへの意識を高め、投資先企業のESGアプローチをサポートするため、投資前、投資後を含む投資プロセス全体を通じてESG問題を統合している。CIC・プライベート・デットは、チーム全体と運用ファンドに適用される責任投資家憲章の制定を通じて、環境、従業員／社会、ガバナンスの問題をカバーする責任投資家方針を採用することを約束している。CIC・プライベート・デットはまた、責任投資原則（PRI）及びフランス投資憲章の署名者でもある。

12のファンドが運用されており、同社は30億ユーロの資産を運用している。

2023年、同社はCICデットファンド４（CIC Debt Fund 4）の資金調達（565百万ユーロ）に成功し、またCICメザニン＆ユニトランシェN6（CIC Mezzanine & Unitranche N6）をローンチし、当年度に302百万ユーロを調達した。CIC・プライベート・デットはまた、2023年にはロンドン・チームと初のCLO（ローン担保証券）ファンドであるヴィクトリー・ストリート１（Victory Street 1）を立ち上げ、CICヨーロピアン・ラージ・キャップス・ファンズ（CIC European Large Caps Funds）シリーズの第３次ファンドを立ち上げた。さらに、CIC・プライベート・デットは、専門ウェブサイトであるデブワイア（Debtwire）による2023年上半期のフランスにおけるプライベート・デット・プレーヤーの第1位となった。

クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアル

クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの受託管理口座の維持及び従業員貯蓄口座の管理に特化した事業センターである。同社は、企業とその従業員に専用かつ個別の支援を提供して、従業員貯蓄・退職貯蓄プランの設定を支援している。その提供商品は、クレディ・ミュチュエルの地元銀行及びCICの支店において、それぞれのブランド名で販売されている。

クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは全ての市場で活動しているが、従業員50名未満の企業を対象とする一括請負契約で傑出している。

クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは、1.29百万を超える従業員貯蓄口座と69,200社近い法人顧客を有している。運用資産は総額121億ユーロである。新規契約の販売は15,306件にのぼり、そのうち8,738件が初年度に積み立てられた。総流入額は1,816.2百万ユーロ（3.7%増）と過去最高となり、新規契約に係る支払の160.2百万ユーロが含まれた。財務管理における純資金流入は、542.5百万ユーロであった。

事業活動に関しては、当年度中、特に地元銀行と支店のアカウント・マネージャーのためにファシリテーターを導入したことを通じて、顧客とネットワークの支援を継続した。経済危機と労働市場の逼迫は、多くの企業にとって、価値を共有し、従業員のモチベーションを高め、ロイヤルティを構築するためのシステムを備える必要性を浮き彫りにした。

ロボアドバイザーに加えて、ファンド選択をガイドする人的支援が投資家に提供されるようになった。クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアルは、システム及びサポートの質の高さの証として、人事の専門家が参考とする雑誌である*Décideurs*誌により最優秀賞である「Incontournable」を受賞した。

クレディ・ミュチュエル・インパクト

クレディ・ミュチュエル・インパクトは、以下を通じて主に非上場資産に投資する運用会社である。

- 環境・連帯革新ファンド。2023年６月に設立され、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの社会的配当によってマッチ・ファンディングされる。BFCMとGACMが出資するこのインパクト・ファンドは、長期的なビジョンを支持することで、収益モデルの転換を支援し、カーボンシンクを支援し、インフラを改善し、市場の失敗に対応することを目的としている。
  同ファンドのポートフォリオは、より良い交通、より良い住宅、より良い消費、より良い食料、より良い生産、生態系のより良い保全と強化という６つのエコロジー・プランニングのテーマに基づくものである。同ファンドの投資対象は幅広く、社会を変革するテクノロジー企業を対象とし、社会と連帯に基づく変革のために新興部門の規模拡大を促進する。同ファンドの投資方針は、産業界のプレイヤーの環境的付加価値を優先し、産業界のプレイヤーが発展し、財務的な強さを確立するのに必要な時間を与えるものである。2023年12月31日現在、同ファンドの純資産は360百万ユーロであった。
- 再生可能エネルギー、電気モビリティ及び建物の熱的脱炭素化の分野においてフランス国内で投資するインフラファンド（2023年12月31日現在の運用資産額は230百万ユーロ）。同ファンドはプロ投資家向けで、グループ内（クレディ・ミュチュエル・キャピタル（Crédit Mutuel Capital））で全額引受済みである。
- プロ投資家向けFPCIカイロス・アルファ・ファンド（FPCI Kairos Alpha fund）（運用資産53百万ユーロ）

3.3.1.2　プライベート・バンキング

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのプライベート・バンキングは、その業界のベストプラクティスに沿った質の高い顧客サービスを提供することを重視している。当該事業は、それぞれ独自の位置付けを持つ数社の事業体に依拠して行われている。フランスでは、CIC・プライベート・バンキング（CIC Private Banking）及びバンク・トランサトランティック（Banque Transatlantique）が業務を行っている。CICのネットワークに統合された支店事業分野であるCIC・プライベート・バンキングは、第一に、企業経営者の全てのニーズに対処している。バンク・トランサトランティックは、個々のニーズに応じたプライベート・バンキング・サービス及びストックオプションを提供している。また海外に居住するフランス人顧客を対象とするサービスも提供している。国際的には、グループはルクセンブルク、スイス及びベルギーといった、高い成長可能性を示している地域にプライベート・バンキングの事業体を置いている。

これらの販路はフランス内外で約206,000名の顧客に広範囲にわたる高付加価値のサービスを提供している。各事業体は、その市場及び能力に基づいて、個人顧客だけでなく、その他の顧客セグメントに介入することができる。

プライベート・バンキング(1)の運用資産は合計2,070億ユーロ、貸出金は320億ユーロであった。

---

(1) *全てのプライベート・バンキング事業（CIC・プライベート・バンキング、バンク・トランサトランティック・グループ、バンク・ド・リュクサンブール（Banque de Luxembourg）及びバンク・CIC（スイス）（Banque CIC (Suisse)）に関するデータである。*

CIC・プライベート・バンキング

CIC・プライベート・バンキングは、150年超にわたり富裕層世帯及び企業経営者に対して、その個人資産及び事業資産の拡大を支援してきた。CIC・プライベート・バンキングは、フランス国内の45支店に355名の従業員を擁し、金融及びウェルスエンジニアリング並びに資産配分及び財務管理の分野において、付加価値の高いサービスを提供している。

プライベート・バンカーは、ウェルスマネジメントのエンジニアと共に、企業経営者と面接し、そのニーズを特定し、事業及び資産戦略を明確にする。その後、企業支援の専門家であるネットワークの事業分野との相乗効果により、ソリューションを提供する。CIC・プライベート・バンキングは、国内に存在するCICのネットワーク及びその世界中の駐在員事務所から恩恵を受けている。

2023年度に、CIC・プライベート・バンキングは、新たなオープン・アーキテクチャのストラクチャード商品を提供し、ESGに強い焦点を当てることで、拡大を追求した。例えば、SFDR規則第９条に適合するアンデラ・スマート・インフラ・ファンド（Andera Smart Infra fund）は、顧客がサステナブルなインフラ分野で活動する企業の発展を支援することを可能にした。スタッフもESGアプローチに関する研修を受け、特定のミューチュアルファンドに共有ユニットを設けることが決定された。CICプライベート・バンキングは、企業家及び創業家株主を支援するために、オデンシア（Audencia）ビジネススクールとの提携により、同族企業の若手経営者向け証明書を設定した。

主要なプライベート・リレーションシップをサポートすることを目的としたウェルスマネジメント市場部門は、各地域で10名の主要リレーションシップ・プライベート・バンカーを任命し、国全体では専門サポート・チームを設置して運営している。

バンク・トランサトランティック

1881年にプライベート・バンクとして設立されたバンク・トランサトランティックは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの完全子会社である。プライベート・バンキングにおいて特異な存在であるバンク・トランサトランティックは、ウェルスマネジメント、海外在住のフランス人のサポート、経営者の持株計画の管理等、カスタマイズされたソリューションを提供している。

フランス内外の20の拠点（ロンドン、ルクセンブルク、ブリュッセル、コルトレイク、香港、シンガポール、モントリオール、ニューヨーク、ボストン、サンフランシスコ）で約470人の従業員が、富裕層（HNWI）、ファミリーオフィス、経営陣、企業家、駐在員、外交官、上級公務員等、最も目の肥えたフランス人顧客にサービスを提供している。

20年超にわたり成長を続けるバンク・トランサトランティックは、顧客のために620億ユーロ超の金融貯蓄を運用しており、大手プライベート・バンキング・グループの１社である。

バンク・トランスアトランティックは、資産アロケーションとプライベート資産運用の分野で強力な専門知識を有し、その業務は子会社のデュブリー・トランサトランティック・ジェスチョン、トランサトランティック・プライベート・ウェルス（Transatlantique Private Wealth）、バンク・トランサトランティック・ベルジウム及びバンク・トランサトランティック・リュクサンブールに集約されている。デュブリー・トランサトランティック・ジェスチョンの投資収益はル・ルヴニュ（Le Revenu）誌に評価され、ル・ルヴニュは2023年、同社のシペック・リベルテ・インターナショナル・ダイナミック・ファンド（Cipec Liberté International Dynamique fund）を10年分散型ファンド部門で金賞（Trophée d'0r）を受賞した。

新たな金利環境の下、バンク・トランサトランティックは子会社及び事業別部門の商取引業績により、206百万ユーロの純収益を達成した。

バンク・トランサトランティックは、持株計画の組成・管理におけるフランスの大手企業として、フランス内外の大企業や上場・非上場の中小企業に選ばれるパートナーである。SBF120指数の構成企業のほぼ３分の１がバンク・トランサトランティックの顧客である。

バンク・トランサトランティックの慈善活動は、歴史的にフランスの国際的影響力を支援することに重点を置いており、2023年にはラ・メール財団（Fondation de la Mer）と環境を重視したパートナーシップ契約を締結した。このパートナーシップは、海事イノベーションを刺激し、それに報いることを目的としている。また、資金に意味を持たせたいと考える顧客を支援することにも力を注いでおり、慈善活動又はスポンサーシップ・イニシアチブを構築するためのトランスアトランティック寄付財団（Fonds de Dotation Transatlantique）を顧客に提供している。2023年には３つの新たなファンドが設定された。

最後にバンク・トランサトランティックは、2023年に*Décideurs*誌の「提携プライベート・バンキング」部門において「不可欠な銀行」に再度選出されている。

バンク・ド・リュクサンブール

1920年に創業されたバンク・ド・リュクサンブールは、ルクセンブルク最大級の銀行の１つである。1,000名を超える従業員を擁し、アセット・マネジメント業務において、地元や海外のリテール顧客、企業家及び専門家にサービスを提供している。

同行は、個人の顧客に対して、その資産の管理、評価及び移転並びにそのプロジェクトの資金調達に関して、オーダーメイドのソリューションを提供している。同行は、遺産計画、ガバナンスの問題や慈善プロジェクトの実施について家族に対する支援も行っている。同行は、多様な投資ファンドを通じてアセット・マネジメントに関する専門知識を顧客に提供するため、その子会社であるバンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ（BLI）を活用している。

またバンク・ド・リュクサンブールは、プロジェクト・ファイナンスとキャッシュ・マネジメントの両面において（特に家族にも注意を払って）企業家及び不動産デベロッパーを支援している。ガバナンスの面では、企業を永続させ、家庭の調和を保つという２つの目的をもって、次世代の統合を含む、事業承継における特定のノウハウが開発されてきた。

さらに同行は、投資ファンド向けの能力センターの開発における先駆者であり、流動資産とプライベート資産の両分野において、組成者に対して、拡充したESGの専門性により幅広いサービスを提供している。サポートの範囲は、投資ビークルの設定から集中管理及び国際的分配まで多岐にわたる。独立したアドバイザー及び資産運用会社は幅広いカスタマイズされた商品及びサービスによる恩恵を受け、その結果事務的な業務を外注し、投資助言及び事業展開というコア事業に完全に注力することができる。

2023年４月、バンク・ド・リュクサンブールは、世界で7,000社を超えるB Corp™認定企業のコミュニティに加わった。この意欲的な認証ラベルは、社会的責任・環境的責任、ガバナンス、透明性において高い基準を満たした企業に与えられるものである。このことを念頭に、同行は目標達成のための確固たるロードマップを作成した。顧客の投資に対する社会的責任を自覚するバンク・ド・リュクサンブールは、ESGに準拠した多様な投資商品を提供している。例えば、BLI子会社が提供する投資ファンドの大半は、SFDR規制で少なくとも第８条に適合するため、責任ある投資ファンド又はサステナブル投資ファンドとみなされている。プライベート・バンキングが提供する投資一任契約も同様で、伝統的な財務基準に加え、ESG基準、セクター除外基準を適用し、論争や主な悪影響を監視している。社会的責任ファンドの運用マンデートは、ルクスFLAG（LuxFLAG）ラベルを取得中で、このラベルは、このマンデートの中で実施されているESGアプローチを確認する厳しい認証である。

バンク・ド・リュクサンブールは、資産運用会社のBLI－バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツを通じた資産運用及びファンドの業績により、複数の賞を受賞した。ドイツで開催されたファンド・アワード2023で年間最優秀ファンドブティック（Fondsboutique des Jahres）第３位を獲得した。同式典では、BLファンド・セレクション0-50ファンド・オブ・ファンズ（BL Fund Selection 0-50 fund of funds）が、１年、３年、５年、10年ファンドを中心としたファンド・オブ・ファンズ部門で最優秀ファンドに選出された。BLグローバル・フレキシブル米ドル混合ファンド（BL Global Flexible USD mixed fund）は、各国で複数の賞（2023年オーストリア・ファンド賞（Österreichischer Fondspreis 2023）（第３位）、2023年ドイツ・ファンド賞（Deutscher Fondspreis 2023）（第３位）、ベルギーのデ・タイド＆レコー・ファンド・アワード2023（De Tijd & L'Echo Fund Awards 2023）（第１位）、オーストリア、フランス、オランダのリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード2023（Refinitiv Lipper Fund Awards 2023）（第１位）、及びオーストリアのマウンテン・ビュー・ファンド・アワード2023（Mountain View Fund Awards 2023）（第１位）を受賞した。その兄弟ファンドであるBLグローバル・フレキシブルEUR（BL Global Flexible EUR）は、リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード2023英国（Refinitiv Lipper Fund Awards United Kingdom 2023）（第1位）で成功を収めた。BLアメリカン・スモール＆ミッドキャップ・ファンド（BL American Small & Mid Caps fund）は、リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ドイツ2023（Refinitiv Lipper Fund Awards Germany 2023）の５年株式USスモール＆ミッドキャップ部門で第１位を獲得した。

2023年６月、BLI-バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツとファンズ・フォー・グッド（Funds for Good）（FFG）は提携し、２つの新しい株式戦略（FFGユーロピアン・インパクト・エクイティズ（FFG European Impact Equities）及びFFGアメリカン・インパクト・エクイティズ（FFG American Impact Equities）を立ち上げた。両ファンドともSFDR規制第９条に適合する。その目的は、サステナブルな開発目標の達成に貢献する企業をターゲットとした投資を通じて、また投資後にファンドの運用報酬の一部をファンズ・フォー・グッドに移転することによる地域的かつ直接的なインパクトの創出という、二重のインパク

トを生み出す投資ソリューションを提供することである。このパートナーシップの目的は、雇用不安に直面している企業家や、社会的・環境的プロジェクトを行う企業家を支援することである。

最後に、同行は、今後の課題に対応し、戦略計画で掲げた効率性、顧客重視、耐久性、サステナビリティという目標を達成するため、野心的な変革プロセスに着手した。プロジェクトとしては、顧客データのライフサイクル（開設から閉鎖まで）を見直し、強化した。与信プロセスを最適化するため、従業員のツールボックスに新機能が追加され、標準的な貸出金に関する契約書の自動作成が可能になった。顧客管理者向けの主要ツールにも新技術が追加された。同行は、最新の規制動向に対応する努力を継続した。

バンク・CIC（スイス）

1909年にスイスで設立されたバンク・CIC（スイス）は、企業、大口プライベート顧客及び企業家に選ばれるバンキング・パートナーである。461名の従業員の専門知識と、個人・法人顧客により良いサポートを提供するための革新的な能力により、スイス経済のベンチマーク・バンクとなることを目指している。

バランスシートの合計額は143億ユーロを超え、バンク・CIC（スイス）は、スイスの銀行業界において不動の地位を築いている。

バンク・CIC（スイス）にとって2023年度は、企業家や法人にサービスを提供する銀行として市場での地位を強化し、グループとのシナジーをさらに発揮することを目的とした戦略的な見直しを行った年となった。同行は、金融投資及び融資に関する広範な専門知識を有し、企業や要求の厳しい顧客をサポートしてきた長年の実績を有している。この新たな戦略により、企業や企業家にサービスを提供する銀行としての本来の使命により集中できるようになった。

3.3.2　コーポレート・バンキング

コーポレート・バンキングは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの大企業及び機関顧客の戦略的課題に対応している。同社は、当該顧客のニーズにグローバルなアプローチの一環として仲介している。そのチームは、フランス国内並びにロンドン、ブリュッセル、ニューヨーク、シンガポール及び香港のCICの支店を拠点としている。コーポレート・バンキングは、フランス内外において各顧客のニーズに合わせた専門的な資金調達及び展開ソリューションを提供し、さらに、大口顧客のための事業ネットワークの業務を支援している。

3.3.2.1　CIC・コーポレート（CIC Corporate）：大企業及び機関投資家

CIC・コーポレートは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの大口顧客のための入口及び連絡窓口である。CIC・コーポレートは、フランス内外の大規模な事業会社（上場しているか否かを問わず、収益が500百万ユーロ超の企業）を支援している。また機関投資家（保険会社及び年金基金等）にもソリューションを提供している。最後に、同社は大規模な非営利組織や社会組織等の公営・準公営組織のニーズにも対応している。

経済セクターごとに組織されたCIC・コーポレートのチームは、特に顧客ポートフォリオを有する営業社員で構成される。CIC・コーポレートは、ニーズ又は活動に合わせた融資ソリューションを助言及び提案している。また従業員は、自らが調整する、フランス内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々な事業分野の専門知識を活用している。

インフレと金融政策の激変の中、投資事業は2023年も2022年より緩やかなペースで継続された。それにもかかわらず、純受取利息に相当なプラスの影響を及ぼした貸出金利の上昇に加えて、特にフランス内外の戦略的業務や取引の確保（融資、債券発行、保証発行、ファクタリング等）に関連した好調な営業に後押しされ、収益は大幅に増加した。

当年度中に、ストラクチャード・ファイナンスとサステナブルな融資に特化したチームの体制は、引き続き拡大した。このチームは、顧客のためのインパクト融資の組成を担当し、CIC・コーポレートの営業担当者及び地方銀行が顧客に対する融資をアレンジする際に支援している。また、このチームは、BECM、債券組成部門、専門融資部門及びその他の専門事業分野（要請がある場合）からの要請にも対応している。

3.3.2.2　ストラクチャード・ファイナンス

CICのストラクチャード・ファイナンス部門は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの法人顧客のプロジェクトを支援している。買収ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、アセット・ファイナンス及び証券化の４つの事業分野で構成されている同部門は、各種取引に合わせたソリューションを提供している。チームは、フランス国内に加えて、ニューヨーク、ロンドン、ブリュッセル、香港及びシンガポールの支店において国外でも業務を行っている。

買収ファイナンスの事業分野は、顧客が事業譲渡、外部成長及び開発プロジェクトを実施するのを支援している。その組成に関する専門知識及びノウハウによって、カスタマイズされた融資の提供が可能となっている。

プロジェクト・ファイナンスに関しては、CICは、プロジェクトの徹底的な分析を行った後、個々のニーズに合わせた財務パッケージを企画する。CICは、プロジェクト・アナリストからなる専門チームの専門知識及び経験を利用する。CICは、特に、エネルギー及びインフラ分野のプロジェクト・ファイナンスに関与している。CICは、再生可能エネルギーについて特別な専門知識を有している。気候に好影響のある融資は合計29億ユーロであった。残高の地理的分布は引き続き欧州に集中しており、承認が下りたものの75%を占めている。その他の主要なプロジェクトは、アジア・太平洋及び米州で発生している。

アセット・ファイナンスの事業分野は、フランス内外において専門知識を提供している。航空セクターでは航空機フリートに関する融資を行っている。海上輸送では、輸送船、客船及びコンテナ船に関する融資を提供している。また、エネルギー・セクターも対象であり、洋上風力発電所の設置及びメンテナンス用船舶に関する融資を行っている。この事業分野は、鉄道や公共交通を含むグリーン・モビリティ・セクターでも強化された。

証券化の事業分野は、市場性のある有価証券の販売を担当している。この目的のため、CICは、証券化ビークルである「サテライト」を設立した。サテライトは銀行の法人顧客との証券化取引のリファイナンスを行う。

3.3.2.3　国際事業及び外国支店

CICは、国際事業部門を通じて、国際的なプロジェクトを遂行する法人顧客を支援している。こうした顧客支援及びその国外における活動の展開は、ドイツ、ベルギー及びスイスにおけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワークの支援、CICの支店及び駐在員事務所並びに戦略的パートナーシップにより達成される。

英国、米国、香港、シンガポール及びベルギーにおけるCICの５つの支店は、世界の戦略的地域において法人顧客を支援し、資金を提供することを目的としている。また、当該支店の存在は、法人顧客が買収融資、アセット・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、資本市場等、グループの事業分野を利用することを可能にしている。36の駐在員事務所（支店に置かれた５つの国際開発オフィスを含む。）の任務は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客の開発プロジェクトを支援することである。かかる駐在員事務所は、顧客からの要請に応じて、市場情報の調査を行い、販売業者、供給業者又は販売代理店を探す。このような駐在員事務所は、現地において、顧客の銀行及び子会社との有効な関係を維持している。また子会社であるCIC・エデクスポール（CIC Aidexport）との緊密な協力の下に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのその他の事業分野を代理して業務を行っている。国外の顧客に提供される支援は戦略的なパートナーシップに依拠しており、これはカナダではデジャルダン（Desjardins）、中国では東亜銀行（バンク・オブ・イーストアジア）並びにマグレブではバンク・ド・チュニジーである。全体として、様々なネットワークを通じて、50を超える国々が対象となっている。

国際事業部門は、フランス国外における展開に係る問題に対処するため、あらゆるサービスをその顧客に提供している。同部門は、国際商取引の保証、保護及び融資を目的とするバンキング商品及びサービスを提供している。顧客は、荷為替信用状、国際保証、キャッシュ・フロー及び為替リスク管理、輸出金融及び必要運転資本を利用することができる。地政学的なストレスや見通しの立たない状況の中にもかかわらず、顧客の売上確保に向けた支援（信用状取引、国際保証、フォーフェイティング、供給業者貸出、買い手貸出）は継続された。

ISO 9001の認証を受けた単一の事業センターによって管理されている国際的文書取引及び保証の処理は、コーポレート・バンキング支店との緊密な協力を確保するため、５つの地域ハブによってフランス全土に広がっている。国際商取引における信頼できる仲介機関としての伝統的な役割に加えて、CICは企業に国際的サポートを提供している。その専門子会社であるCIC・エデクスポールを通じて、顧客はその国際展開に合わせた個別の支援及び助言を得ている。専任の従業員は、ネットワークのアカウント・マネージャー、支店及び駐在員事務所と緊密に連携する。その役割は、多市場を対象とするターゲット設定、パートナーの選定、商業又は事業施設の設立支援及び対象市場の詳細かつ現実的な分析を行うことである。2023年度に合計で約250社がCIC・エデクスポールの支援を受けた。様々な緊張（経済、地政学等）がある期間中に駐在員事務所のチームは、顧客のために効果的な中継機能となるアンバサダーとしての役割を果たした。

3.3.3　資本市場

CIC・マルシェは、法人顧客及び金融機関向けの商業資本市場事業（CIC・マーケット・ソリューションズのブランド名で活動）、投資事業、並びにこれらの事業をサポートするポストマーケット・サービスで構成される。

CIC・マルシェは、金融市場の動向から生じる機会から恩恵を受け、純収益が465百万ユーロ（36.0%増）に、純利益が147百万ユーロ（90.1%増）と大幅に増加させた。

3.3.3.1　商業活動（CIC・マーケット・ソリューションズ）

CIC・マーケット・ソリューションズは、市場からの資金調達の利用、金利、為替及びコモディティのヘッジ商品並びに法人仲介業務に対する企業のニーズ、また市場アクセス及び資産サービシングのソリューションに対する金融機関のニーズを支援している。CIC・マーケット・ソリューションズは、発行会社と投資家を結びつけることで、自らに委託された金融取引を成立させることができる。

このようにCIC・マーケット・ソリューションズは、法人顧客及び金融機関に対して、金利、為替及びコモディティの観点から、そのリスク・ヘッジの問題について助言し、支援している。CIC・マーケット・ソリューションズは、標準化されたヘッジ・ソリューションのほか、特定されたリスクの問題に合わせて完全にカスタマイズされたソリューションを提供している。約10,000件のヘッジ取引が約5,800の顧客のために行われた。CIC・マーケット・ソリューションズは、主にユーロ建ての金利市場、外国為替市場並びにエネルギー（天然ガスや電力を含む。）、工業用金属及び農業用コモディティといった主要なコモディティ部門において事業を行っているCIC・マーケット・ソリューションズは、規制市場において債券、株式、ETF及びデリバティブといった金融商品の取引を顧客のために行っている。

2023年度末現在のストラクチャードEMTNの残高は113億ユーロ（43億ユーロが2023年度に発行）で、また2,280件の商品が発行されており、CIC・マーケット・ソリューションズは、CIC発行プログラムの一環として高パフォーマンスの投資商品のラインナップをクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの法人顧客、富裕投資家若しくは機関投資家、グループのネットワークの顧客又はその外部パートナーに提供している。

市場金融及びその他の金融取引におけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中心的事業として、CIC・マーケット・ソリューションズは、資金調達に非常に不利な市場環境であったにもかかわらず、2023年に以下の61件の発行市場の取引に参加した。

- 法人及び金融業の発行会社を代理した債券の市場発行54件
- ECM（株式資本市場）取引７件（DE-SPAC１件を含む。）

また、最終的に３件の公募増資が完了した（年末時点で進行中のものを除く）。

CIC・マーケット・ソリューションズは、企業に対する法人向けブローカー・ソリューション（流動性契約、自社株買戻し、取引の執行、持株比率の変更、スポンサー上場）、発行体向けの証券サービス（株主名簿の保管、株主総会の準備及び開催、証券取引に関する金融サービス）並びに委託調査の提案も行っている。

CIC・マーケット・ソリューションズは、投資判断支援ソリューション、執行及びポストマーケット・ソリューション、保管口座管理並びにUCIのための預託ソリューションといった、金融機関（資産運用会社であるか機関投資家であるかを問わない。）を支援し、助言するための様々な専門的サービスも提供している。130社の委託管理会社及び35,000超の顧客管理口座を有するCIC・マーケット・ソリューションズは、ポートフォリオ管理会社並びに保管口座管理及び預託機能に係る独立したUCIセグメントの統括者である。

CIC・マーケット・ソリューションズは、特にシンガポール、香港及び米国（CIC・マーケット・ソリューションズ・インク）におけるマーケット・ソリューションズ・アジア・チームを通じて、国外の顧客に対しても支援も行っている。

CIC・マーケット・ソリューションズは、自社のアナリストの専門知識（経済学及び金融市場、株式及び信用（ESG関連を含む。））並びにパートナー（M.M.ヴァールブルク＆Co（M.M. Warburg & Co）及びESN LLP（欧州証券ネットワーク））を活用して、550社を超える欧州企業について広範な株式調査を提供している。

CIC・マーケット・ソリューションズもまた、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略に沿って、環境移行に関連した様々な商品やサービスを開発してきた。それに伴い、サステナブル・リサーチ部門は、投資家顧客向けのグローバル・リサーチを補完し、発行会社のESG債（サステナビリティ連動債、グリーンボンド、ソーシャルボンド）業務をサポートするために強化された。同部門は、顧客がより環境に優しい未来へ移行するのを支援するためのヘッジ商品を提供している。

3.3.3.2　投資業務

投資業務は、基本的に、長期保有を意図して購入された証券の売買及びかかる証券に関連した金融商品の取引を対象としている。CIC・マルシェがCICのバランスシートにおいて実行するこれらの取引により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その顧客及び自社にとって必要な主要市場商品をコントロールすることができる。その投資戦略は、これらの事業の財務成績のボラティリティを制限することにより、プラスの業績を達成することである。

投資事業分野は、広範な金融商品を取り扱っている。この事業分野は、金利部門（債券）、株式部門（M&A特殊業務及びハイブリッド業務）並びに信用部門（ABS／MBS、法人向け貸付、金融機関、財務省証券）の３部門に分かれている。これらの業務は、規則集に定義される専門分野として組織されている。当該業務の担当チームは、厳格な制限枠組みに従ってこれらの取引を実行している。2023年度にボラティリティの低減を目的として実施された経常的なヘッジにより、複数の地政学的緊張及び３月の銀行関連の事由に関連した変動を低減することができた。

また展開された専門知識は、CICが投資アドバイスを提供するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのオルタナティブ運用会社であるシゴーニュ・マネジメント・SAのためにも活用されている。シゴーニュ・マネジメントSAの2023年度末の残高は13億ユーロであった。

2023年度に投資事業分野は、環境移行を支援するというグループのコミットメントを反映したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのセクター別方針の変更に合わせて引き続きポートフォリオを調整した。また、この事業分野は、2022年９月にストラスブール大学財団と共同で設置した「金融・環境問題」研究講座でグリーン・ファイナンスとサステナブル投資に関する研究を継続している。

3.3.4　プライベート・エクイティ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループのエクイティ事業分野の全てを集約したクレディ・ミュチュエル・エクイティ（Crédit Mutuel Equity）を通じて、新興企業、中小企業、中堅・大企業にエクイティ・ファイナンス（イノベーション・キャピタル、プライベート・エクイティ、バイアウト・キャピタル、M&Aアドバイザリー・サービス）を提供している。クレディ・ミュチュエル・エクイティは、パリ、リヨン、ナント、ボルドー、リール、ストラスブール、マルセイユ、トゥールーズの８つの地域事務所を通じて主にフランス国内の開発プロジェクトに融資を行っているが、ドイツ、ベルギー、スイス、カナダの子会社を通じてフランス国外の開発プロジェクトにも融資を行っている。

クレディ・ミュチュエル・エクイティは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの株主資本を長期的に投資し、経営陣と共にイノベーション、成長、雇用を促進することで、経営陣がビジネスモデルに必要な変革を実施し、財務的及び非財務的価値を創造し、経済的、社会的、環境的発展の新たなレベルに到達することを可能にする。この長期的なコミットメントの証として、保有する333銘柄のうち４分の１超が10年超保有されている。しかし、ポートフォリオの回転率は、その構造の強さを反映して依然として非常にダイナミックであり、過去３年間で、15億ユーロ超が売却され、17億ユーロ超が投資された。

2023年度は歴史的な投資水準となった。地政学的不確実性、企業の期待成長に対する経済的影響、及びその結果による評価マルチプルを踏まえた上で、十分な注意を払いながら約700百万ユーロを投資した。フランスでは430百万ユーロ以上が国内の新たな企業に投資され、200百万ユーロを投資先企業の資本に再投資された。

2023年にクレディ・ミュチュエル・エクイティは、27件の新規投資を行った。その投資先は、クレール（Claire）（水道ネットワーク・パフォーマンス機器及びソリューションの製造・販売）、ミレクシア（Milexia）（エレクトロニクス業界向け部品の専門販売会社）、ネーティング（Nating）（製菓・製パン業界向け原材料及びカスタマイズ・ソリューションの設計・調合）、ガスコーニュ（Gascogne）（天然クラフト紙及び工業用袋の製造）、ディモトランス・グループ（Dimotrans Group）（国際輸送・物流ソリューション）、アルヴェルヌ・グループ（Arverne Group）（地下資源開発）、シーTPI（Sea TPI）（革新的なITサービスセンターの実施）、SFEプロセス（SFE Process）（超臨界流体を使用した分子の抽出・精製装置）及びホライゾン・グループ（Horizon Groupe）（モバイル住宅取引）である。イノベーション・キャピタルでは、カンデラ（Quandela）（量子コンピュータ）、ハーファングラボ（Harfanglab）（サイバーセキュリティ）、メカウェア（Mecaware）（バッテリーリサイクル）、ワールドリア（Worldia）（新世代ツアーオペレーター）、オバット（Obat）（建築専門家向け管理プラットフォーム）、グローパル（Glopal）（ブランドの国際販売展開を可能にするeコマースプラットフォーム）等に投資した。

また、クレディ・ミュチュエル・エクイティは、フィナンシエール・シネ・デジタル（Financière Ciné Digital）（映画館の設備・備品）、アスター・デベロップメントマン（Aster Développement）（デュラム

小麦の加工、パスタ、クスクス、シリアル製品の製造）、ゲルフロール（Gerflor）（床材ソリューションの設計・製造・販売）等の投資先企業に再投資した。

主な売却銘柄は、フンケラー（Hunkeler）（デジタル印刷による文書の仕上げ装置）、エボリス（Evolis）（プラスチックカード用プリンターの設計・製造）、及びエリサンテ（Elisante）（高精度ネジ加工）である。

このポートフォリオは、投資資産額で38億ユーロに達し、全てのセグメントにおいて、これらのプライベート・エクイティ事業分野の力強い勢いを実証している。

CIC・コンセイユ（CIC Conseil）のM&Aに関する手数料請求額は、２年連続で記録的な水準であった。厳しい市場環境にもかかわらず、2023年には28件の取引が成立し、約15百万ユーロの手数料が発生した。

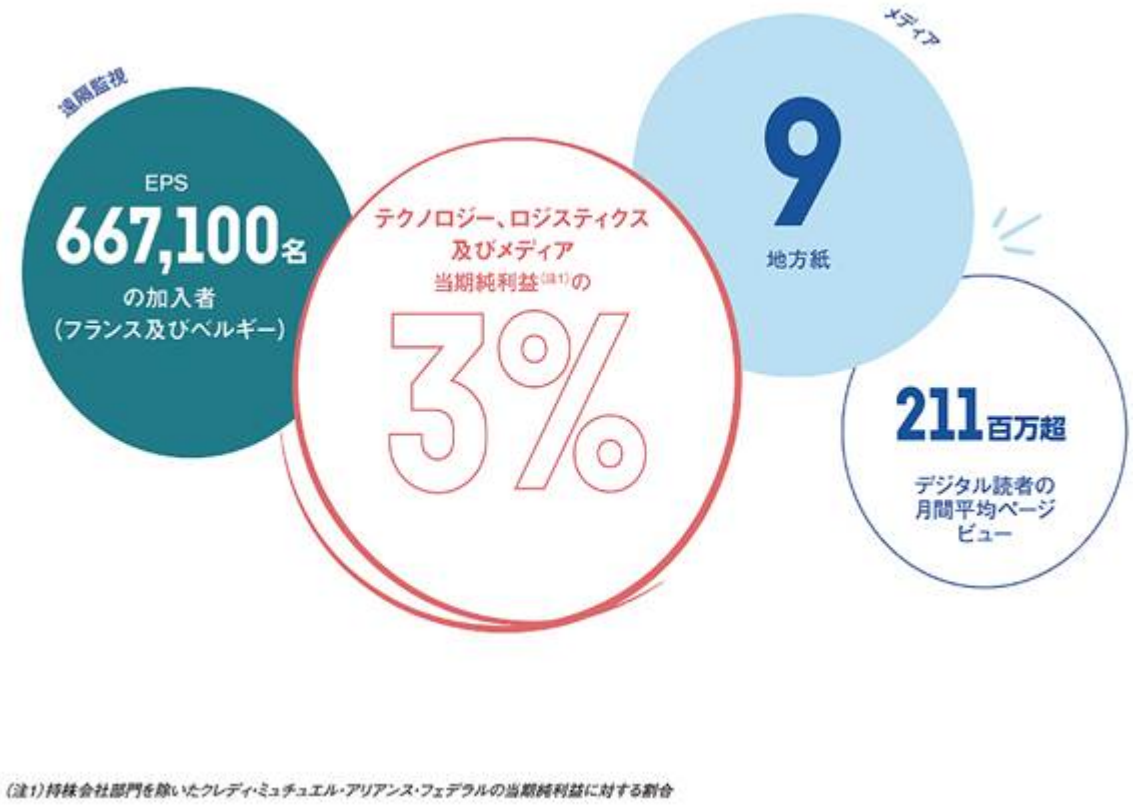
またクレディ・ミュチュエル・エクイティは、投資支援の構造化を加速させている。その目的は、その人間的な価値並びに経済的及び環境的アプローチの観点から企業のサステナブルな変革を実行することである。この方向性は、投資をより財務的及び非財務的に安定したものとすることを目指している。このため、特に、責任あるサステナブルな戦略に関するロードマップを定義するか又は影響をモニタリングするツールの実装が必要となる。

クレディ・ミュチュエル・エクイティはまた、フランスのコーポレート・ガバナンス研究所（IFGE）と３年間のスポンサー契約を締結し、子会社の経営陣とともに、将来の責任ある統治モデルに関する調査に参加している。実際、ESGの要請と気候変動の緊急性は、社会に対する企業の責任を変えつつある。社会は企業に対してますます説明責任を要求するようになっており、企業は進歩を推進する社会的プレイヤーとみなされている。この文脈において、コーポレート・ガバナンスは、全てのステークホルダーの利害を考慮しなければならない。この研究は白書として出版される予定である。

当年度、クレディ・ミュチュエル・エクイティはまた、財務と非財務の両面を統合したマルチキャピタル・アカウンティングの課題に関して、プロフィル（Prophil）との間で前向きなパートナーシップ契約を締結した。新たな評価基準に向けたこうした動きはまだ初期段階にあるが、国際的なベンチマークを開発し、標準化に向かおうという動きがあり、クレディ・ミュチュエル・エクイティはこの方向への投資を支援する義務がある。

こうした様々な取り組みは、クレディ・ミュチュエル・エクイティのユニークなポジショニングを示している。すなわち、共通の利益に焦点を当て、従業員を含む全てのステークホルダー間で価値創造を共有することを重視する金融プレイヤーである。また、地域の発展に尽力する株主であり、自己資本を投入する珍しいモデルによる長期的な投資家でもある。

3.4　テクノロジー、ロジスティクス及びメディア



(注1)持株会社部門を除いたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの当期純利益に対する割合

この部門は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのテクノロジー企業、ロジスティクス組織及びメディア業務で構成されている。

ユーロ・アンフォルマシオン

ユーロ－アンフォルマシオンSASは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル等その他構成員のIT持株会社の役割を担っており、特に全てのIT投資及びIT関連投資並びにグループの技術系子会社に対して融資を行っている。

2023年度の収益は16.1億ユーロであった。

ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマン（Euro-Information Développements）

ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマンは、グループの全てのIT開発を担当しており、16のクレディ・ミュチュエルの連合体、CIC銀行並びにクレディ・ミュチュエル及びCICの様々な事業分野で共有される情報システムの開発に責任を負っている。提供されるサービスの質、セキュリティ、データ保護、技術・開発の管理等の指針に従い、その必要性に配慮している。2022年度にEID開発チームの活動は横ばいであり、2023年度の開発日数は956,470日で、2022年度比で３％増加した。

2023年度の成果の一部は、ミッションを有する企業のコミットメントに沿ったもので、以下のとおりである。

- ミッション４、コミットメント10「連帯に基づく企業として、地域の発展に貢献する」の一環として、ユーロ-アンフォルマシオンは、無料の連帯銀行パッケージ（口座、カード、モバイルアプリケーション）を提供することで地方団体を支援する施策の実施を支援した。
- ミッション５、コミットメント14「責任ある企業として、より公平かつよりサステナブルな社会に向けて積極的に取り組むこと」に加えて、ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマンの保険部門を動員し、2021年度以降融資保険における医療手続の廃止を実施され、2023年度も動員を継続した。
- さらに、コミットメント15「財務的に困難な顧客に対し、インシデント手数料なしで月額正味１ユーロの口座の開設を可能とする」により、58,391人の顧客が恩恵を受けることができた。

2019－2023年度戦略計画改訂版のプロジェクトの一部であるIT変革プロジェクトは、ミッション３「全ての人のプライバシーを尊重し、技術とイノベーションを人々のために役立てること」のコミットメント７

「フランスに所在するインフラやシステムにおいて99.0%の情報を処理することにより、顧客のデータのプライバシーを保証すること」及びコミットメント８「人工知能による生産性の向上による利益を雇用と開発に投資すること」に寄与するものである。

コミットメント７に関して、ユーロ-アンフォルマシオンはフランス内でインフラを整備した。2021年末にヴェルランエムのデータセンターが稼働を開始した後も、ユーロ-アンフォルマシオンは、データセンター・エスト・ドゥ・ラ・フランス（Datacenter Est de la France）（DCEF）プロジェクト、及びフォヴェルニーとサン・アポリネールにおける２つの新しいデータセンターの建設により、インフラ整備を続けている。これらのデータセンターは、設計に関して既にアップタイム・ティアIV TCDD （Uptime Tier IV TCDD）の認証（設計文書に対するティア設計認証）を受けており、2024年度第３四半期に予定されている試運転に先立ち、まもなくティアIV TCCF（Tier IV TCCF）の認証（建設施設に対するティア建設認証）プロセスを開始する。非常に高いレベルの耐障害性（１年当たり停止時間はわずか数分）に加え、これらのデータセンターは、エコ・ジャルダン（EcoJardin）とバイオディバーシティ（Biodivercity）の認証ラベルの取得を目指し、これまでにない環境アプローチを取り入れている。

コミットメント８の一環として、コグニティブ&OCR（光学式文字認識）ファクトリー及びデータファクトリーが以下のとおり大きく貢献している。

- 人工知能は、例えば日々の電子メール管理において、特に2023年に展開された機能である顧客の電子メール添付ファイルの管理を容易にする機能により、アドバイザーの管理時間を解放する手段となっている
- OCR、認知ソリューション、デジタル化（電子署名、プロセスの簡素化、文書のデジタル化）の技術的な貢献により、2023年度に銀行ネットワークで2.57百万時間が解放され、生産性の向上による利益は顧客との関係強化に再投資された。
- 量子コンピューティングの分野で2022年に開始された研究により、近い将来、グループが一定のAIベースのメカニズムを最適化することが可能になる。

絶え間ない開発、特に2023年度中に実施された開発の結果、モバイルアプリケーションは引き続き高く評価されている。

- フランスでは、マネー・ヴォックス・トロフィー（Money Vox Trophies）のネットワーク銀行部門で、CICとクレディ・ミュチュエルのモバイルアプリケーションがそれぞれ１位と２位を獲得した。
- オンライン・バンクでは、モナバンクのモバイルアプリケーションが受賞した。

このような受賞は欧州市場にも及んでいる。

- ドイツで、タルゴバンクのモバイルアプリケーションがフォーカス・マネー（Focus Money）誌のベスト・バンキング・アプリケーション賞を受賞した。特に注目すべきは、アンドロイドでの優れたスコアである（５つ星のうち4.6）
- ベルギーでは、ベオバンクのモバイルアプリケーションは成長を続け、現在ではSiaパートナーズによって４位にランクされている。

ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス（Euro Protection Surveillance）（EPS）

ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンスは、オミリのブランドで、住居及び事業所向け遠隔セキュリティ・サービスを提供している。このサービスは、主にフランス及びベルギーにおける銀行及び保険ネットワークを通じて、「全費用込みの」定額制で販売されている。オミリの商品はフランスではBNPP、ベルギーではBNPP・フォルティス（BNPP Fortis）でも販売されている。

EPSは、フランスにおいて住宅遠隔監視の主要な事業者(1)であり、接続数で約33%の市場シェアを有する。

EPSは、2023年度に、75,000件を超える新規契約を締結して成長を続け、現在の契約者は667,100名を超えている。

オミリを通じてEPSが提供するサービスの質は、キャピタル（Capital）誌から遠隔監視部門におけるベスト・リテーラー・オブ・ザ・イヤー2024(2)を受賞する等再び評価された。この成功は、フランス流の技量（savoir-faire）だけでなく、サービスの質にも基づいている。オミリは、この部門で唯一、フランスで機器の設計・製造を行う企業であり、フランス製（Origine France Garantie）の認証を受けている。

EPSは2023年10月、2004年以来のパートナーであるカード及び電子製品の主要メーカー、ステイマテル（Staymatel）を買収し、この技量を強化した。

(1)出典：「Atlas 2023トータル・セキュリティ - 住宅用遠隔監視システム（En toute sécurité - Residential remote surveillance）」
(2)スタティスタ（Statista）が2023年６月21日から７月25日まで20,000名の顧客に対して行い、2023年11月にキャピタル誌にて発表された2023年度オンライン調査

ライフ・ペイ電子ウォレット

ライフ（Lyf）は、決裁を簡素化し、日常の買い物を刷新するフランスのフィンテック企業である。

同社は、小売業者、ケータリング事業者及び独立系専門家に対し、キャッシュ・フローを合理化し、顧客との関係をデジタル化するデジタル・ソリューションを提供している。

同社のライフ・ペイ・アプリは、約４百万人にシンプルで最先端の安全なモバイル支払方法を提供している。

ライフは、BNPパリバ、クレディ・ミュチュエル(1)、オーシャン、グループ・カジノ（Groupe Casino）、マスターカード（Mastercard）及びオニー（Oney）等の銀行、決済及びリテールセクターの大株主によってその成長を支えられている。

(1)クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル－ド－フランス、サヴォワ－モン・ブラン、ミディ－アトランティック、ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ－ヴィヴァレ、メディテラネ、アンジュー、マッシフ・サントラル、アンティーユ－ギュイヤンヌ及びノール・ユーロップの連合体）、クレディ・ミュチュエル・メーヌ－アンジュー、バス－ノルマンディ、及びクレディ・ミュチュエル・オセアン

メディア

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのメディア活動を集めたEBRAグループは、フランス有数の地方日刊紙グループである。その主なタイトルは、*ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）*、*レスト・レピュブリカン（L'Est Républicain）*、*ヴォージュ・マタン（Vosges Matin）*、*ル・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）*、*レ・デルニエール・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）*、*ラルザス（L'Alsace）*、*ル・プログレ（Le Progrès）*、*ル・ジュルナル・ド・ソーヌ－エ－ロワール（Le Journal de Saône-et-Loire）*及び*ル・ビヤン・ピュブリック（Le Bien Public）*であり、フランスの23県の情報を網羅している。印刷媒体だけでなく、EBRAグループのデジタル変革により、全タイトルが多くのデジタル読者を獲得している。2023年中、毎月平均211百万ページ超が閲覧された。2022年にEBRAに加わったヒューマノイド（Humanoid）グループと３つのピュアプレーヤーブランド（フランドロイド（Frandroid）、ヌメラマ（Numérama）、マドモアゼル（Madmoizelle））は、2023年12月に月間30百万ページビューを記録した。

2023年に、グループはデジタル変革を継続した。デジタル契約数は2022年から2023年にかけて20%増加した。地域のデジタル広告が占める割合も増加し、EBRAグループの地域代理店が生み出す広告収益の18%超から21%に上昇した。

EBRAグループ内では、子会社のEBRAイベント（EBRA Event）が、好影響をもたらす地域イベントの全国的リーダーとなることを目標に、グループが主催するイベントを管理している。この目標を達成するため、2023年には、ラ・グランド・オディッセ（La Grande Odyssée）そり犬レース等を主催するKCIOPの株式の過半数を取得し、企業間のスポーツ・チャレンジを主催するライブベント（Livevent）を買収する等、イベント事業への多角化が加速した。

2023年度に、EBRAグループは、４つの優先度が高い分野を中心に引き続き戦略計画を展開した。

- 価値とエンゲージメントを生み出すコンテンツとサービスを強化すること
- 成長性・収益性・持続性のある収益モデルを構築すること
- 貢献度の高い新たな成長要因に投資すること
- 従業員の自己啓発を支援し、卓越した文化を確立すること。

この計画は、グループのレゾン・デートルである「地域のプレイヤー同士の信頼関係を強化するために行動する」に沿ったものである。グループは、レゾン・デートルと出版物を支援するため、コミュニケーション・キャンペーンを立ち上げるとともに、ブランド・シグネチャーである「The press that binds us（私たちを結びつける報道）」を中心としたマニフェストを発表した。

新しい用途に適応し、読書契約をよりよく考慮するため、EBRAグループの出版社は新たな紙面フォーマットを開発・導入した。より現代的な新しいレイアウトは、情報へのアクセスを容易にし、読みやすさと読み心地を向上させる。

さらに、2023年、EBRAはフランスの報道グループとして初めてJTI（ジャーナリズム・トラスト・イニシアティブ）の認証を取得し、卓越したジャーナリズム、責任、透明性、そして各タイトルの独立性に対する編集者のコミットメントを再確認した。

最後に、責任ある企業（２つ星のPositive Company®認証ラベルを持つグループ）として、EBRAは以下を約束している。

- 「幸せな鳥たち（Oiseaux de Bonheur）」という編集プログラムで生物多様性に貢献し、読者に鳥類の豊かな生物多様性を伝えるとともに、絶滅危惧種への関心を高めること。また、アルザス地方紙レ・デルニエール・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）は、ストラスブール中心部の屋上にミツバチの巣箱を設置し、住民の意識を高めるとともに、受粉に欠かせないミツバチを都市環境に再び導入している。
- ラ・チャンス（La Chance）協会（メディアにおける社会的多様性を促進する団体）とともに、ジャーナリズムの職業への平等なアクセスを目指すこと。
- 社内訓練機関であるEBRAアカデミー（EBRA Académie）を通じて、報道・メディア職の変革に最適に適応できる従業員の育成を図ること。2023年には、７つの専門職コースと３つの共同開発プログラムに600人超の受講生を迎えた。

また、グループは、2050年までに脱炭素化を達成するための努力を続けている。

4【関係会社の状況】

BFCMの親会社

2023年12月31日現在、BFCMは、以下の親会社を有している。親会社の詳細は、以下のとおりである。

2023年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金（千ユーロ）	主要な事業の内容	親会社が保有するBFCMにおける議決権の割合（%）	BFCMとの関係
CFCM	ストラスブール、フランス	5,458,531	銀行業	91.54	ニコラ・テリ氏が取締役会会長を務める
ケス・ロカル・ド・クレディ・ミュチュエル FCM CEE、FCM SE、FCM IdF、FCM SMB、FCM MA、FCM C、FCM DV、FCM LACO、FCM M、FCM N、FCM Aのメンバー	サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル－ド－フランス、サヴォワ－モン・ブラン、ミディ－アトランティック、サントル、ドフィネ－ヴィヴァレ、ロワール－アトランティック・サントル・ウエスト、メディテラネ、ノルマンディ及びアンジュー、フランス	－	リテール・バンキング	0.22	クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル・シュデスト	シュデスト、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.19	ジェラール・コルモルシュ氏が会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
フェデラシオン・ドゥ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ	サントル・エスト、フランス	－	銀行業	0.00	ニコラ・テリ氏が取締役会会長を務める
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス	イル－ド－フランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.48	ルネ・カレル氏が会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モン・ブラン	サヴォワ－モン・ブラン、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	ジャン・ルイ・メートル氏が会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する

ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック	ミディ－アトランティック、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.08	ニコラ・アベール氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト	ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	2.19	アラン・テテドワ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ	メーヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	1.37	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サントル	サントル、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.92	ダミエン・リーヴェンス氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ	ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.37	フィリップ・ガリエンヌ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンジュー	アンジュー、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.53	フィリップ・タフロー氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ－ギュイヤンヌ	アンティーユ－ギュイヤンヌ	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	アレックス・ヴェイマルト氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ	メディテラネ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.23	ベルナール・ダルビエ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ	ドフィネ－ヴィヴァレ、ヴァランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.02	ティエリー・ルブレ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する

ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	ノール、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	1.33	オリヴィエ・オジェ氏が取締役会会長を務める 2022年１月１日からクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル	サントル、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	フレデリック・ランチョン氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・オセアン	シュド・ブルターニュ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.52	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している

BFCMの子会社

2023年12月31日現在、BFCMは以下の子会社を有している。主要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

2023年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金（千ユーロ）（2022年12月31日現在）	主要な事業の内容	BFCMが保有する子会社における議決権の割合（%）	BFCMとの関係
１）子会社（50%超を保有）					
クレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（旧CM-CIC・カバード・ボンド）、SA	パリ、フランス	220,000	銀行ネットワーク事業	100.00	リファイナンスを行う特別目的事業体
SIM（ソシエテ・ダンベスティスマン・メディア）（旧EBRA）、SAS	ウードモン、フランス	83,767	IT、ロジスティクス及び持株会社向けサービス業	100.00	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社
クレディ・ミュチュエル・イモビリエ（旧アタラクシア）、SAS	オルヴォー、フランス	51,760	不動産業	100.00	BFCMが会長を務める 代表はJ.ルースロ氏
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM, SAS）	ストラスブール、フランス	134,049	銀行ネットワーク事業	96.08	N.テリ氏が監事会会長を務める A.テトゥドワ氏が監事会副会長を務める
クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル、SA	パリ、フランス	612,000	銀行ネットワーク事業	93.18	D.バール氏が会長を務める エリック・シャルペンティエール氏が最高経営責任者を務める
コフィディ・グループ(旧コフィディ・パルティシパシオン）、SA	ヴィルヌーヴ・ダスク、フランス	112,658	金融サービス業	79.99	コフィディ・グループの子会社を通して展開される消費者金融、支払ソリューション、借入金償還及び銀行業

ファクトフランスSAS	パリ、フランス	507,452	ファクタリング事業	100.00	ゼネラル・エレクトリックから買収したフランスにおけるファクタリング事業
タルゴバンク・ドイチュラント・Gmbh	デュッセルドルフ、ドイツ	625,526	銀行ネットワーク事業	100.00	タルゴ・ドイチュラント・Gmbhの全株式をCM・アクイジシオン・Gmbhから取得した
ミュチュエル・アンヴェスティスマン・SA	ストラスブール、フランス	930,000	持株会社	90.00	BFCMと共にCICの株式を保有している
CM・コション・アビタ・SA	ストラスブール、フランス	310,037	銀行ネットワーク事業	100.00	リファイナンスを行う特別目的事業体
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル、SA	ストラスブール、フランス	1,241,035	保険会社	50.04	GACMの子会社を通して展開される保険事業 N.テリ氏が執行役員会会長を務める P.ライヘルト氏が執行役員会メンバー兼最高経営責任者を務める D.バール氏が監事会会長を務める
ベオバンク	ブリュッセル、ベルギー	333,782	銀行ネットワーク	51.00	クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ及びその子会社の買収に伴うもの
ノール・ユーロップ・リース（アクテア・イモビリエ・リース）	リール、フランス	35,091	不動産リース	100.00	クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ及びその子会社の買収に伴うもの
CM-CICアセット・マネジメント	ストラスブール、フランス	3,872	アセット・マネジメント	100.00	該当事項なし （注）
シゴーニュ・マネジメント	ルクセンブルク	125	アセット・マネジメント	100.00	該当事項なし （注）
CIC・プライベート・デット	パリ、フランス	625	アセット・マネジメント	100.00	該当事項なし （注）
2）関連会社（10%から50%を保有）					
環境・連帯革新ファンド（Fonds Révolution Environnementale et Solidaire）	パリ、フランス	362,000	環境負荷に配慮したサステナブル・ファンド	50.00	環境・連帯革新ファンドはBFCMとGACMが保有している。
CM・リアル・エステート・リース・SA	パリ、フランス	64,399	銀行ネットワーク事業子会社	45.94	不動産リース事業にかかわる
ケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラビタ、SA	パリ、フランス	578,384	専門金融機関	10.43	当該関連会社の唯一の目的は、その株主である金融機関により供される住宅購入者向け貸出金のリファイナンスである

バンク・ド・チュニジー	チュニス、チュニジア	270,000（千チュニジア・ディナール）	銀行ネットワーク事業	35.33	A.サーダ氏が取締役会メンバーを務める

(注)　2023年度第３四半期に、CICはCMアセット・マネジメントとその子会社CMジェスチョン、CIC・プライベート・デット、シゴーニュ・マネジメントをBFCMに売却した。BFCMはその後、2024年１月１日に当該法人をラ・フランセーズ・グループに譲渡した。ラ・フランセーズ・グループは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内のアセット・マネジメント部門の持株会社となる予定であり、新グループを構成する全ての法人の統合は2024年中に発効する。

BFCMは、2023年12月31日に終了した年度におけるBFCMの連結総収益（連結消去後）の10%超を占めた子会社（GACM、CICグループ、タルゴバンク・グループ）を有している。

5【従業員の状況】

（1）BFCMグループの状況（連結ベース）

2023年12月31日現在

事業分野	従業員数（名）
リテール・バンキング	31,542
保険	3,422
コーポレート・バンキング及び資本市場	886
アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング	2,631
プライベート・エクイティ	179
テクノロジー、ロジスティクス及びメディア	6,675

（注）上記の数は当期末における従業員の総数である。

（2）BFCMの状況（非連結ベース）

2023年12月31日現在

従業員数（注）	従業員数の平均年齢	従業員数の平均勤続年数	従業員の平均年間給与（賞与を含む。）
96名	45歳２ヶ月	19年３ヶ月	95,064ユーロ

（注）上記の数は当期末における従業員の総数である。

（3）労働組合との関係

2023年12月31日に終了した最近の１事業年度の間に、BFCMの連結範囲の従業員数に著しい増減はなかった。BFCMの連結範囲においては、従業員又は労働組合との間に特記すべき事項はない。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の子会社である。下記に記載する戦略計画はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのものである。

戦略計画

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、経済、金融、デジタル、エコロジー及び地政学的な変革の進展に対応し、その業績を社会のために役立てるべく、発展への意欲を高めている。

2024-2027年度計画は、実績ある相互主義をさらに強力に具現化するものである。

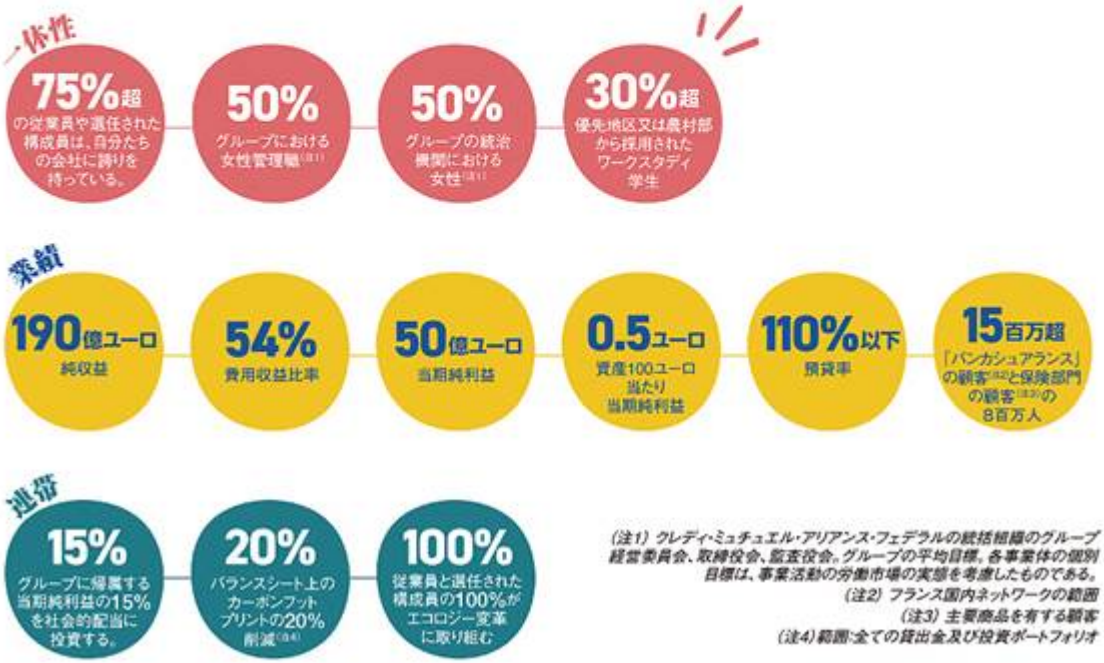
３つの戦略的分野

優先事項	努力による克服とイニシアティブの精神 **マルチ・サービス戦略を開発・強化することにより、全ての顧客及び見込み顧客にとってのオール・リスク型銀行・保険会社となる**	**全ての既存顧客及び将来の顧客に、あらゆるサービスを提供する** - 個人、専門家、団体、農業従事者及び事業者等、全ての市場向けの保険を優先する。 - 決済戦略を加速させ、フランスのネットワーク以外にも拡大する。 **既存顧客及び将来の顧客に対して100%の自律性を実現する** - 物理的ネットワークを補完するため、デジタによる販売を20%増加させる。 **コーポレート市場の枠組みを変える** - 専門知識と技術投資を強化し、コミットメントのリスクプロファイルを高めることで、企業とグローバルな関係を構築し、フランス内外のプロジェクトで企業を支援する。 - アセット・マネジメントを専門センター中心に再編成する。 **欧州で「バンカシュアランス」モデルを展開する** - ドイツ（タルゴバンク）、ベルギー（ベオバンク）、欧州（コフィディ・グループ）

コミットメント	エコロジカルで社会的な変革を最前線で推進 **顧客のエコロジー変革を支援し、経済の脱炭素化に貢献することで、エコロジーと社会の変革を推進する**	**パリ協定を遵守し、グループのバランスシート及び事業活動のカーボンフットプリントを削減する** - セクター別方針及び投資方針の深化により、グループのバランスシートのカーボンフットプリントを20%削減する。 - 環境と連帯のための相互共済研究所を設立し、グループのESG分野の専門知識を集約する。 **全ての顧客と事業のエコロジー変革を支援する** - エコ・リノベーションを優先する： 2027年までに100,000名の顧客を支援する。 - 農業従事者とワイン生産者を支援する。 **社会的配当を通じて価値を創造し、共有する** - インパクト投資、銀行業務及び保険業務による連帯サービス及び寄付を通じて、純利益の15%をエコロジー変革及び社会的・地域的連帯のために充当する。
勝利の３要素	従業員、選任された構成員及びテクノロジー **３要素（グループの富を構成する男女及びテクノロジー）のサポートによって、より強く、より効率的で、より団結したグループを共に築く**	**従業員と選任された構成員を生涯にわたって惹きつけ、支援し、維持する** - 従業員と選任された構成員の100%がエコロジー変革に取り組む。 - 職業訓練を通じて従業員の技能を高め、相互共済大学を通じて、選任された構成員の知識を高める。 **業績向上のための技術革新を断固として採用する** - 全ての顧客、見込み顧客及び従業員に対し、適切なアドバイス、データの安全性、使いやすさを提供する（ユーロ-アンフォルマシオンのミッション）。 - 人工知能と量子知能という未来のテクノロジーを加速させる。将来の技術を習得し、グループの主権を保証するために、常に革新を続ける。 **組織とプロセスを継続的に改善し、効率を高める** - ネットワークの専門性を強化し、クレディ・ミュチュエルの地元銀行及びCIC支店の80%に７名以上の従業員を配置することを目標とする。 - グループの全事業分野及び全顧客セグメントにおいて、新ソリューションの市場投入期間を大幅に短縮する。

業績指標 2027年度

グループは相互共済グループであるため、業績は連帯と密接な関係にあり、最大の強みは**一体性**である。



(注1) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの統括組織のグループ経営委員会、取締役会、監査役会。グループの平均目標。各事業体の個別目標は、事業活動の労働市場の実態を考慮したものである。
(注2) フランス国内ネットワークの範囲
(注3) 主要商品を有する顧客
(注4) 範囲:全ての貸出金及び投資ポートフォリオ

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況」の「18　環境・社会的・ガバナンス・リスク」を参照のこと。

ガバナンス、リスク管理、戦略並びに指標及び目標に関する追加情報は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任」の「８　環境目標」を参照のこと。人的資本（人材の多様性を含む。）に関する戦略並びに指標及び目標に関しては、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任」の「７　従業員に関する目標」を参照のこと。

3【事業等のリスク】

以下に記載のあるリスク要因は、BFCMより発行されるサムライ債へのBFCMの考える主要なリスクであるが、本社債の元利金又は本社債に関する元利金はその他の理由で支払不能になることがある。BFCMは以下の記載が本社債の保有に関するリスクを完全に網羅しているとは表明していない。

本社債の購入を検討している投資家は自身の財政状況及び投資目的、本書に記載のある全ての情報並びに特に以下に記載のリスク要因を踏まえ慎重に検討した上で投資の判断をするべきである。

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の子会社である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互銀行グループであり、クレディ・ミュチュエルの14連合体（サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル－ド－フランス、サヴォワ－モン・ブラン、ミディ－アトランティック、ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ－ヴィヴァレ、メディテラネ、アンジュー、マッシフ・サントラル、アンティーユ－ギュイヤンヌ及びノール・ユーロップ）のメンバーであるクレディ・ミュチュエル地元銀行が含まれている。

BFCMグループ全体はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに含まれている。同様に、BFCMグループは事実上、クレディ・ミュチュエルの14連合体が負担するリスクを含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが負担するリスクと同じリスクに晒されている。

リスク要因（EU OVA）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（以下本項において「グループ」という。）には、クレディ・ミュチュエルの銀行、連合体及びCFCMで構成される「規制関連範囲」並びにBFCM及びその全ての子会社で構成される「BFCMの連結範囲」が含まれる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、そのリテール・バンキング、保険、コーポレート・バンキング、資本市場、プライベート・バンキング及びプライベート・エクイティ業務に関連する多くのリスクに晒されている。グループは、その業務に関連するリスクを特定し、測定するためのプロセスを設定した。このプロセスにより、グループは、少なくとも年に１回は最も重大なリスクのマップを作成することができる。リスク・マッピングは、グループの取締役会による承認を得るために提出される。

下記は、グループのリスクに重大な影響を与え得る主な要因である。主要なリスクは、各カテゴリー内の冒頭に記載されている。

1. グループの銀行業務及び保険業務に関するリスク

1.1　信用リスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルにより、その主要なリスクは信用リスクである。総エクスポージャー（オン・バランスシート、オフ・バランスシート、デリバティブ及びレポ取引）は、そのほぼ全てが信用リスクに晒されており、その金額は2023年12月31日現在9,270億ユーロである。バーゼルIII規制に基づく第１の柱に基づくグループの必要資本の91%が活用されている。

カウンターパーティーの種類別のエクスポージャーの詳細については、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①　コーポレート・ガバナンスの状況」の「表32：正常及び不良エクスポージャー並びに関連する引当

金（EU CR1）」及び「表28：非金融企業（業界別）に付与された貸出金及び前渡金の信用度（EU CQ5）」を参照のこと。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのエクスポージャーの構造を考慮に入れると、経済情勢が予想以上に急激に悪化した場合、グループの信用リスク・エクスポージャーに以下に記載する４種類の重大な影響を及ぼす可能性がある

a. カウンターパーティーによる契約上の義務を履行できないことによる**債務不履行の増加**。この増加により、損益計算書における引当金の大幅な増加が必要となる。2020年以降の相次ぐ危機（Covid、ロシア・ウクライナ紛争、エネルギー危機、気候危機）により、事業上の損失をカバーし、また生産システムを原材料価格の高騰と気候リスクの問題に適応させるために多額の債務が発生した（政府保証融資の2023年度末残高：96億ユーロ）。グループ内の全てのカウンターパーティーが影響を受ける可能性がある。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの不良債権及び係争債権の比率は、2022年12月31日現在の2.58%から増加し、2.84%に達した。2023年の貸出金総残高に対する顧客リスク費用の比率は、2022年度は0.163%（2021年度は0.154%）であったのに対して0.233%であった。グループは、正常貸出金及び不良債権の引当金のバッファーとして、101億ユーロ（2022年度末は96億ユーロ）を計上している。

b. **不動産価格の急落により、担保資産価値は急激に低下する。**不動産貸出金は主にフランス国内におけるものであり、顧客貸出金残高（純額）の51%を占め、2023年12月31日現在約2,650億ユーロに達した。グループは、Covid危機の終了以降、特に金利が上昇し、建設コストがインフレという状況下で、価格下落のリスクに晒されている。担保として差し入れられた資産の価値が、返済困難時に貸出金の元本及び利息の額をカバーするには小さすぎる可能性があり、その場合、多額の追加引当金が必要となる。2022年度においてネットワークの住宅ローンにおけるリスク費用は重大なものではなかったが、2023年度には0.01%に増加した。過去の危機では残高額の0.10%に達したこともある。

c. **グループの最大顧客の１つ又はそれ以上が債務不履行に陥った場合、グループの収益性が低下する可能性がある。**クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にフランスにおいて、特定の国家、取引銀行又は大企業グループに対して比較的高い単一のエクスポージャーを有しており、これらの一部は公的機関が実施する支援策（すなわち、政府保証融資）から恩恵を受けている。主に変動金利での借入を行うこれらのカウンターパーティーは、金利の上昇や経済情勢の悪化等の影響を受け、返済困難に陥る可能性がある。国家及び類似機関等（2023年度末の総エクスポージャーは1,810億ユーロ）については、グループは主にフランス（1,470億ユーロ）（主にユーロ・システムの加盟銀行であるフランス銀行（Banque de France）（約810億ユーロ））及びフランス預金供託公庫（Caisse des dépôts et consignations）のリスク（460億ユーロ超。規制貯蓄口座預金の集中化制度により、フランスにおいてソブリン・リスクとみなされている。）のエクスポージャーに晒されている。国家以外では、2023年12月31日現在、300百万ユーロ（純利益の10%未満に相当）を上回るオン・バランスシート及びオフ・バランスシート上の単一のエクスポージャーは、銀行に関しては６のカウンターパーティーについて約60億ユーロ、企業に関しては67のカウンターパーティーについて440億ユーロであった。これらのカウンターパーティーのうち複数が同時に格下げ又は債務不履行となる可能性は排除できず、その場合、グループの収益性に影響が及ぶと考えられる。

d. **支払能力比率の分母を構成する加重リスク資産の増加**。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて、信用リスクの合計エクスポージャーの65%には内部格付が適用され、かかる格付の質が、バーゼルⅢに基づく信用リスク関連資本要件の計算結果、すなわち、グループの支払能力比率に影響を及ぼす。したがって、経済状況の急激な悪化によるポートフォリオの全部又は一部の格付の低下は、グループの支払能力比率の低下をもたらすと考えられる。

1.2 保険業務に関するリスク

バンカシュアランス業者として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、金融コングロマリットの監督に関する指令2002／87／ECに基づく追加的な監督の対象となっている。

グループの保険子会社であるグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）は、主にグループの銀行ネットワークを通じて生命保険・損害保険商品を販売し、手数料を支払っている。

2023年１月１日より、GACMはIFRS第４号及びIAS第39号に代わり、IFRS第17号－保険契約及びIFRS第９号－金融商品を財務諸表に適用している。これらの適用により、損益計算書と財政状態計算書は新たな表示となるが、GACMのビジネスモデルや支払能力比率（2023年12月末で226%）に対する影響はない。

グループにおける保険事業の比重から判断すると、同事業が急速に悪化した場合、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの収益性及び支払能力に影響を及ぼす可能性が高い。

保険業務に関する主要なリスクは、以下のとおりである。

a. 引受リスク

引受リスクは、貯蓄保険、退職保険、貸付保険、積立保険、損害保険、医療保険に関係するものである。事業によって、さまざまなリスクが対象となり得る。

- 生命保険引受リスク：死亡率、解約、寿命、大災害、費用、改定、能力喪失／障害
- 損害保険引受リスク：請求の過小評価、大災害及び解約
- 健康保険引受リスク：能力喪失／障害、長寿、医療費／入院、解約、死亡、大災害、費用、改定

GACMの管理するポートフォリオは主に個人で構成されるため、リスクの集中度は低い。

これらのリスクは全て、価格設定と引当リスク管理プロセス、及び引受損失が株主資本に及ぼす影響を限定することによってGACMの事業体の収益及び支払能力を保護するように設計された再保険プログラムを通じてきめ細かく管理されている。

上記の保険引受リスクは、事業体別及び事業分野別にモニターされている。

各事業部門の保険金請求の水準は、様々な技術的指標（新規契約高、解約率、保険金対保険料率、保険金請求頻度等）と同様にモニターされている。

GACMの生命保険事業体の貯蓄ポートフォリオも、その残高の内訳及び出入金の両面から定期的にモニターされている。

b. 市場リスク

市場リスクとは、ポートフォリオを構成する金融商品の価格及び利回りの変動から生じ得る損失のリスクのことである。

保険市場リスクは、株式市場の下落、スプレッド、金利の上昇又は低下、流動性、不動産、インフレ、集中、外国為替等、さまざまなリスクで構成されている。

市場リスクは、限度額制度や資産分散ルールを通じてきめ細かく管理されている。リスク管理方針には以下も含まれる。

- 主要なものと考えられる一定の金融リスク（金利リスク、株式リスク、信用リスク等）の個別管理
- これらのリスクの同時発生から事業体を保護することを目的とした、リスクの全体的分析

GACMに影響を及ぼす主な市場リスクは、以下のとおりである。

株式リスク

株式や類似資産の価値の下落は保険会社の財務諸表、バランスシート及び支払能力に影響を及ぼす可能性がある。

株式リスクは、株式の損益分岐点等、さまざまな指標を用いてモニタリングしている。

金利リスク

生命保険事業にとって金利リスクとは、上昇リスク（金利の慣性力により、保険会社が支払う料率が市場水準を下回り、解約につながる可能性）、又は低下リスク（資産利回りの低下により、保険会社が最低保証料率を支払えなくなる可能性）である。

高水準の剰余参加条項（PPE）により、金利上昇リスクへのエクスポージャーは軽減されている。

GACMは、金利低下リスクを抑制するユーロ建最低保証料率契約の販売を停止した。

スプレッド・リスク

スプレッド・リスクとは、発行体が債務不履行に陥り、債務を返済できなくなるリスクのことである。

このリスクは、債券ポートフォリオが政府発行体と民間発行体で十分に分散しており、信用度も高いため、依然として限定的である。

スプレッド・リスクは、限度額制度及びカウンターパーティー（又は再保険会社）の選定に関する一連のルールによって管理されている。

c. オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、以下に起因する不備又は不履行から生じる損失のリスクである。

- 内部手続の不履行
- 人的要因
- コンピューター・システムの不具合
- 法的リスクを含む外部事象

オペレーショナル・リスクには、サイバーセキュリティ、データ品質、コンプライアンス違反及び法的リスクが含まれる。

事業継続方針が策定されている。この方針は、GACMが採用した戦略、及び重大インシデント発生時に実施される危機管理システムを記述したものである。

GACMには、事業継続計画（BCP）と、ユーロ－アンフォルマシオンがテストした災害復旧計画（DRP）がある。

リスク・マッピングは、発生したリスクを特定、評価及び測定するために使用される。

サイバー・セキュリティ・リスクに関しては、GACMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリソースを利用しており、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の認証を受けたガバナンス及びリスク低減策を実施している。

データの品質に関しては、GACMは厳格な方針を定め、ガバナンス、フロー・マッピング、辞書、及び管理・報告システムを定めている。

最後に、コンプライアンス違反のリスクを管理するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコンプライアンス部及び協力関係にある子会社と連携し、主要なコンプライアンス機能の周辺に組織を設置し、各事業部門に対応するネットワークを設けている。

d. サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、環境、社会又はガバナンス（ESG）上の事象や状況であって、発生時にGACMの業績や評判に、実際又は潜在的に重大な悪影響を及ぼす可能性があるものを指す。

GACMは、主に損害保険事業と資産ポートフォリオを通じてサステナビリティ・リスクに晒されている。

グループは、定期的に更新されるESG方針を有しており、同方針によってグループの資産に係るサステナビリティ・リスク及び自らの投資が及ぼす環境への影響又は社会への影響を考慮することができる。

環境への影響又は社会への影響の大きい一定の活動へのエクスポージャーや支援を制限するため、GACMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの方針に合わせた野心的なセクター別方針を適用している。

GACMはまた、投資ポートフォリオのカーボンフットプリントを2019年度-2023年度の戦略計画期間中に15%削減し、2030年までに33%削減することを約束している。

最後に、GACMの株主エンゲージメント方針では、GACMが投資先企業においてどのように株主権を行使する意向であるかを定めている。

2. グループの活動及びマクロ経済環境に関する財務リスク

財務リスクとは、市況の変化が流動性リスク、金利リスク及び市場リスクに及ぼす影響に関連したリスクである。

2.1 流動性リスク

流動性リスクは、銀行がそのコミットメントの履行のために必要な資金をいつでも合理的な価格で調達することのできる能力に対するリスクをいう。そのため、短期的、中期的及び長期的な財源の不足により、現金の純流出を吸収できない金融機関は、流動性リスクに晒される。

流動性リスクは、様々な期間で顕在化し、複数の要因に反応する可能性があり、そのため適切で差別化された管理が必要である。その要因は、内部的なもの又は外部的なものである可能性がある。

流動性リスクに関連する主なリスク要因は、以下のとおりである。

a. 流動性の急激かつ大量の流出

グループは、その原因が顧客との関係（預金の流出、オフ・バランスシート上の引き出し）であるか、又は資本市場（評価の変動に連動したマージンコール、追加担保差入義務等)であるかにかかわらず、流動性の急激かつ大量の流出に対応できなければならない。このリスクをカバーするため、

グループは、欧州中央銀行を中心とする中央銀行への預け金並びに中央銀行によるリファイナンスの対象となる有価証券及び債権から構成される流動性準備金を有している。この準備金の金額は、2023年12月31日現在1,700億ユーロである。この短期的なリスクは、LCR比率を用いて管理されているが、2023年の平均水準は162.8%であり、これは規制上の最低要件を平均で483億ユーロ上回っている。

b. 商業的行き詰まりの不均衡な展開

ユニバーサル・バンクとして、グループは融資市場及び貯蓄市場の両方で活発に業務を行っている。預貸率が100%を超えるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、構造的には借り手であり、バランスシートのバランスをとるために市場ファイナンスを利用している。預貸率の上昇、ひいてはコマーシャル・ギャップの増大は、外部リファイナンスに対する依存度を高め、その結果、流動性リスクに対するエクスポージャーが拡大する。

預貸率を管理することで、グループはこのリスクを軽減している。激しい競争の中で2023年に行われた預金防衛措置により、グループは、管理基準値付近で預貸率を維持することができた。

c. 金利変動がバランスシート構造に対して及ぼす影響

2020年から2022年にかけて、中央銀行の緩和政策や低金利の下で、健康危機は当座預金口座を極めて高い水準に維持する効果を持ち、グループの流動性ポジションに恩恵をもたらした。

2022年７月以降のECBの急速かつ大規模な利上げは、銀行が負債の歪みリスクに晒されていることを示している。銀行預金の防衛は、特に、定期預金の条件設定の積極的な変更によって行われてきており、当座預金口座と定期預金口座の間のアービトラージによって、バランスシートの現金化が増加した。

バランスシート上の主要な資金調達源として、2022年末以降、銀行預金の動向が注視されており、市場金利や予想の変化を反映した価格の調整は、残額の綿密なモニタリングにより行われている。

d. 市場リファイナンスの利用可能性の低下

地政学的な緊張及び金融セクターの不確実性により、中長期的リファイナンス市場が停止する可能性がある。2023年の初めにアメリカの地方銀行やクレディ・スイスが苦境に陥ったことがこの事例に該当する。また、このような状況は、スプレッドの拡大をもたらし、リファイナンスの相対的コストを上昇させる場合がある。

その後、中央銀行による緩和政策の終了に伴い、市場の流動性は縮小しつつあり、その結果、資金調達には不利な環境が生まれかねない。しかしながら、このような市場リファイナンスの利用可能性の低下のリスクは顕在化せず、投資家は利上げを利用してポートフォリオを再構築した。

その結果、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年にリファイナンス計画を全て完了し、2024年の計画を見越して対応することができた。

e. 流動性の過度な変動

前記リスクから過度な影響を受けないように、リファイナンス対象となる負債と資産の満期の適切なマッチングを確保し、バランスシートの変動を制限する必要がある。安定調達比率（NSFR）は、この残高を１年の期間で確保するものである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNSFRは、2023年12月31日現在115.1%であり、安定した余剰資金は670億ユーロであった。

f. BFCM格付の大幅な悪化

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの主たる発行会社であることから、グループを代表して格付を取得している。2023年12月31日現在のBFCMの長期（上位優先）債務の格付は、フィッチ・レーティングス（Fitch Ratings）ではAA－安定的（2024年１月19日に確認）、ムーディーズ（Moody's）ではAa3安定的（2024年２月１日に確認）、スタンダード・アンド・プアーズ（Standard & Poor's）（この格付機関による格付はクレディ・ミュチュエル・グループ及びその主たる発行会社に対するものである。）ではA＋安定的であった。これらの信用格付の低下は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリファイナンスに影響を及ぼす可能性がある。

信用の質の低下を反映して、資源の調達はより複雑になり、投資制約によっては特定の投資家が排除される場合もある。また、リファイナンスに係る相対的なコストも瞬時に上昇し、この低下は、一定の業務や相対契約における担保拠出義務の増大をもたらす可能性がある。

g. 担保の不利な変動

資本市場業務の多くは、恒久的に(保証金、当初証拠金)か、又は評価の変動に応じて、担保の設定を必要とする。市場の不利な変動、格下げ(前記参照)、又は一定の市場参加者が課す制約の厳格化は、使用する流動資金を一時的又は恒久的に増加させる。

流動性準備金を構成し、中央銀行で適格とされる担保は、ヘアカットの増加や特定の資産の適格性終了等、金融政策の実施状況の変化によって影響を受ける可能性がある。2023年には、民間住宅ローン（ACC-Resid）の適格性が終了したため、準備金が減少し、健康危機以前の割引水準に完全に回復した。

2.2　金利リスク

金利リスクは、金利が上下に変動した場合に銀行の損益に変動が生じるリスクとして定義される。金融機関の価値はその収益に直接関連しているため、金利の変動は資産価値の変動を意味し、かかる変動は、オン・バランスシート及びオフ・バランスシート項目の残高に影響を及ぼす。このリスクは、銀行勘定で測定され、取引勘定は除外される。

金利リスクに関するリスク要因は以下のとおりである。

a.　過度の金利変動

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客業務は、固定金利の長期貸出を行っているため、金利上昇に対するリスクを有しているが、これは顧客の資金によって補填されるものではない。

６つの規制上のシナリオに従って決定されるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのバランスシートの正味現在価値（NPV）の感応度は、普通株式等Tier 1資本の閾値15%を下回っている。2023年12月31日現在の普通株式Tier 1資本に対するNPVの感応度はマイナス7.77%であり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、利回り曲線が全体として200ベーシス・ポイント上昇した場合に影響を受けやすい。１年後及び２年後の受取利息の感応度は、複数のシナリオ（100ベーシス・ポイントごとの金利増減、下限を設定した200ベーシス・ポイントごとの金利の増減）及び２つのストレス・シナリオ（利回り曲線の平坦化／反転、並びに短期金利及び長期金利における停滞／インフレショック）に従って決定される。「下限を設定した200ベーシス・ポイントの低下」シナリオは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにとって最も不利なシナリオであり、２年間にわたる影響は、2023年12月31日現在、マイナス20.01%（マイナス1,703百万ユーロ）である。

b.　金利の急上昇

2023年を通じて欧州で見られたような急激な金利上昇は、銀行のバランスシート全体に金利変動が不均一に影響を及ぼすリスクを浮き彫りにした。貸出金では、新規貸出のみが金利上昇の影響を受け、貸出残高に係る早期返済は減少する。預金では、預金通帳口座等の商品はその残高全体が再評価され、また定期預金口座の金利が魅力的なものになりつつある。低金利預金口座又はゼロ金利預金口座からより魅力的な商品に対する大幅な切り替えが生じている。その結果、純利息マージンは圧迫される一方、全体的な金利構造はこの新たな環境下でバランスを保っている。

c.　市場金利の波及に対する障壁：規制金利及び高金利

前２点で述べた市場金利の変動リスクに加え、市場金利の顧客への波及を遅らせる別の要因がある。貸出金では、高金利とそのディスカウント率に関連する制約が、市場と顧客間の価格設定に歪みを生じさせ、貸出金組成を圧迫している。

預金では、マイナス金利は一般的に顧客条件には適用されず、事実上ゼロ%の下限金利の恩恵を受けてきたことに注意すべきである。さらに、通帳金利はその計算式が市場指標を参照しているとはいえ、インフレ水準にも左右され、最終決定はフランス財務省に委ねられている。

通帳金利に関する最新の決定は、2025年２月１日まで金利が固定され、銀行の利ざやにとってより有利であるように考えられるが、前期は、貸出金利の下落が預金金利の下落（当座預金口座の下限金利がゼロになることを含む。）を上回るといった、規制金利と市場金利との非相関関係に伴うリスクを示していた。

2.3　市場リスク

市場リスクとは、金利、債券価格、外国為替レート又はコモディティ価格等の市場パラメーターの不利な変動から生じる価値損失のリスクである。市場リスクは、CIC・マルシェの子会社の資本市場における事業、資産負債管理業務及びグループの管理会社のアセット・マネジメント業務を含む銀行の複数の事業分野の活動に関係する。保険業務に対する市場リスクの影響については、前記の「第一部　企業情報／第３　事業の内容／３　事業等のリスク／1.2　保険事業に関わるリスク」に記載した。

ALM業務に対する市場リスクの潜在的な影響は、前記のとおりである。アセット・マネジメントに係るリスクは、この事業分野が受領する手数料が、管理資金の評価（市場により決定される。）に応じて変化するという事実によるものである。
グループの資本市場業務は、以下の数種類のリスクに晒されている。

a. **経済見通しの悪化**は、取引される資本証券及び負債証券の発行会社の健全性を反映すると考えられる金融市場に悪影響を及ぼすこととなる。
譲渡可能有価証券の評価額が減少し、評価のボラティリティは高まる。一部の市場では流動性が低下する可能性がある。長期にわたる変動（特に資産価格の下落）は、特に市場の流動性が低下する中でポジションの売却が困難になった場合に、CIC・マルシェの業務を重大な損失のリスクに晒す可能性がある。
金融市場のボラティリティは不利な影響を及ぼし、リスク資産の是正につながり、グループにとって損失を生み出す可能性がある。特に、ボラティリティの水準が上がれば、グループが一部のポジションをヘッジするのが困難となり、又はそのための費用がかかるようになる可能性がある。
投資事業分野は、特に景気回復を見込んで、株式市場の評価が上がり、社債の発行会社の格付の質が上昇すると判断していた場合には、金融市場の厳しい環境の影響を受ける。
商品事業分野の実績も、市況の低迷から悪影響を受ける。仲介業務からの手数料は、取引評価額の低下に比例して減少する。同様に、発行市場における取引数（新規公募、増資及び債券発行）が減少すれば、手数料は直ちに減少する。
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の第三者に代わって運用されるファンドが運用結果で競合他社を下回る場合、顧客の出金が増加する可能性があり、その場合同業務の収益に影響が及ぶ。

b. 根強いコア・インフレに対する対策は2023年も続き、多くの中央銀行は金融引き締めを継続している。例えば、欧州中央銀行は継続的に預金金利を引き上げ、預金金利はマイナスゼロ%から４%へと2022年７月から2023年９月の間に４%上昇し、2008年以来の高水準に達した。
大西洋の反対側では、米連邦準備制度理事会が11回連続の利上げを行った後、潜在的なディスインフレ傾向について追加で確認することを目的として過去の利上げの影響をより的確に評価するために、2023年７月以降主要金利を5.5%に据え置いた。
こうした中、CIC・マルシェの当事業年度末現在の純収益は前年度のプラス345百万ユーロからプラス457百万ユーロ、税引前利益は前年度同期のプラス126百万ユーロからプラス192百万ユーロとなった。
CIC・マルシェ部門の市場リスクに対するエクスポージャーは低い。CIC・マルシェに割り当てられている資本は620百万ユーロであり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制資本全体（2023年12月31日現在、623億ユーロ）の１%に相当する。適合性フレームワークの年次検証の一環として、この資本は2024年度に660百万ユーロに増額される。
2023年12月31日現在、この資本は441百万ユーロまで使用されていた。
2023年度中、トレーディング勘定のヒストリカルVaR（１日、99%）は、グループ平均で7.9百万ユーロであった。
2023年度のグループのトレジャリー部門の資本は175百万ユーロであった（2024年度は140万百ユーロに増額）。最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その他全ての自己勘定業務（一定のグループ子会社の発展を支援するためのUCIを含む。）のために、総額200百万ユーロの資本（2024年度は245百万ユーロに増額）を有している。

3. グループの規制環境に関するリスク

3.1 規制・健全性環境に関するリスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制環境は、専らこれについて記載する項である、後記「第一部　企業情報／第３ 事業の状況／４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析／１ 2023年度の経済環境及び規制環境／1.2 規制環境」に記載されている。
2023年に生じた出来事は、規制的枠組みの基本的な必要性を再認識させるとともに、高金利環境における特定のプレーヤーの脆弱性に関連するリスクの顕在化を示すものとなった。地政学的緊張（第12次対ロシア制裁）及びサイバーリスクの高まりを背景に、2024年の見通しは不透明である。人工知能の台

頭も大きな変化を促しており、この変化は、テクノロジー及びデジタル・インフラに対する大規模な投資を伴う、欧州の健全性の枠組みの一部となると考えられる。

信用リスクに関しては、2023年末には減速したものの、高インフレを背景とし、金融政策の正常化に牽引される形で、ユーロ圏の金利上昇は、2023年も引き続き信用リスクに影響を及ぼす主要因である。こうした背景から、2023年には貸出基準が大幅に厳格化され、経済リスク及び財務リスクを回避することを目的に不動産（商業・住宅）セクターに対する監督が強化された。最後に、グループは消費者保護に細心の注意を払っており、消費者信用契約に関する指令の公表を受けて、そのルールが変更された。

市場リスクに関しては、ここ数ヶ月の市場の緊張は、局地的な脆弱性がすぐに金融資産価格、流動性及びボラティリティに広範な影響を及ぼし得ることを示している。グループは、欧州銀行監督機構（European Banking Authority）（EBA）の強化された評価手法の一環として、市場リスクに関する具体的な報告要件に細心の注意を払っている。証券化に関する規制及び健全性枠組みの見直し、参照指数のルールに関するベンチマーク規制の見直し、EMIR規制の見直し（現在EMIR ３が審議中）等、いくつかの健全性に関する改正（特に、第３国の中央清算機関に対するエクスポージャーを軽減することを目的としたEUの決済制度の強靱性に関するもの）も市場リスクに影響を及ぼす。

ソルベンシー・リスクは、バーゼルⅢの最終的な実施、及び欧州で進行中の規制法制化とソルベンシーⅡの見直しの影響を受けた。前記の信用リスクに関連するリスク要因に記載されているとおり、グループのエクスポージャーの大半は、加重リスクの計算に内部モデル手法を用いることを監督当局によって認められている。ただし、「バーゼルⅢ」の実施は、リスク加重資産の計算、ひいてはグループの支払能力比率に悪影響を及ぼすことになる。その影響は、この規制が実際にどのように国内・欧州で法制化されるかに左右される。

2023年12月末にECBが健全性に係る統制・評価プロセス（SREP）の結果を公表し、ソルベンシー及び流動性のポジションが堅固であることを示した。

ITシステム、第三者から提供されるサービス及び革新的技術への業務依存度の増大、また地政学的危機の高まりによって拡大したサイバー脅威を背景に、**IT及びデータ・リスク**に適用される規制は強化されている。グループは、2024年下半期に施行される新NIS2指令と、2025年初頭から適用されるDORA規制の新たな要件（デジタル オペレーショナル レジリエンスに係る規制枠組みを構築する。）を遵守できるように、組織を整備しつつ、順次対応する予定である。デジタル資産の規制に関しては、グループは暗号資産市場に関する規則（MiCA）にも準拠し、暗号資産の移転を追跡し、顧客保護を強化している。バーゼル委員会は、銀行の暗号資産に対するエクスポージャーに関する健全性基準も承認した。2025年９月に適用されるデータ法も、グループにデータへのアクセス性を最適化することを求めている。

決済手段に関するリスクは、2024年初めに採択されたユーロでの即時決済に関する規制や、欧州の決済市場における競争水準の向上とオープンバンキング（Open Banking）・サービス(1)の競争力強化を目的とした、決済サービスに関連する将来的な規定を遵守するためのグループの取り組みの一環として、モニタリングされている。

気候リスクに関しては、ECBの2023-2024年度の監督上の優先事項及び欧州委員会の要求事項に沿って、気候変動に伴う移行リスク及び物理的リスクの評価及びモニタリングが継続して実施されている。グループはまた、欧州保険・企業年金監督機構（European Insurance and Occupational Pensions Authority）が実施するストレス・テスト、及び欧州委員会から委任を受けた３つの機関が実施する2023-2024年ストレス・テスト（fit-for-55）パッケージが示唆する移行リスクに関連して、中期的な金融セクターの強靱性を評価するもの）にも沿っている。2024年に大企業に対して発効するサステナビリティ報告に関するCSRD指令は、非財務業績の報告という点でも影響を及ぼす。グループは、2024年以降のタクソノミー基準に関連する報告義務の準拠に取り組んでいる。

また、顧客保護のための措置や、マネー・ロンダリングやテロ資金供与防止対策を強化するために策定されたより厳格なルール（第６次マネー・ロンダリング対策指令）が期限内に実施されるよう、**コンプライアンス違反のリスク**も注意深く監視されている。

保険リスクに関しては、グループは、金融コングロマリットの経営陣が課す新基準への対応、IFRS第17号の実施、保険会社に適用されるソルベンシーⅡ指令の再改定による影響の予測、及び保険販売指令の要件実施等を目的とした多くのプロジェクトを実施してきた。

最後に、**破綻処理リスク**は、流動性に係る単一破綻処理委員会（SRB）の運営指針の遵守を確保するプロセスの一環として監視される。の業務ガイドラインの遵守を確保するプロセスの一環としてモニタリングされている。このモニタリングは、銀行の破綻処理能力を向上させ、銀行危機及び預金保険の枠組み（危機管理及び預金保険－CMDI）を強化することを目的としている。

(1)銀行機関が顧客について収集したデータを他社と共有すること。

3.2 破綻処理制度の実施に関するリスク

規制は、第L.511-31条において言及する対策を適用した後に、グループ及びその全ての関係会社の中心的組織であるCNCMが債務不履行に陥った場合又はその可能性がある場合に、重要な機能の継続性を確保し、連鎖リスクを回避し、資本を増強し、又はグループの存続可能性を確保することを目的として、クレディ・ミュチュエル・グループに関する倒産手続を開始する権限を、破綻処理当局に与えている。これらの権限は、損害が（一定の例外はあるものの）、債権の優先順位に従って、最初に資本性金融商品の減損又は転換によって負担された後、その他Tier 1及びTier 2資本性金融商品の保有者、フランス通貨金融法典第L.613-30-3条第５項においてその他Tier 1又はTier 2資本性金融商品として言及されるもの以外の劣後債権の保有者によって負担され、次に非上位優先社債権者によって負担され、最後に上位優先社債権者によって負担される形で行使されなければならない。

破綻処理当局は、発行会社又はクレディ・ミュチュエル・グループの破綻処理ツールを実施する広範な権限を有しており、これには、第三者若しくは承継機関への事業の全面的若しくは部分的な譲渡、当該機関の資産の分離、負債性金融商品の上場停止若しくは取引停止、規制資本性金融商品の全部若しくは一部の減損、新規持分証券の発行による規制資本性金融商品の希薄化、負債性金融商品の全部若しくは一部の減損若しくは持分証券への転換、負債性金融商品の条件の変更（支払利息の満期及び／若しくは金額の変更並びに／若しくは支払の一時的な停止を含む。）、上場及び金融商品の取引承認の停止、管理職の解任、又は特別取締役の選任等が含まれる。

発行会社は、クレディ・ミュチュエル・グループ内部の財務上の連帯メカニズムの対象となっている。返済は全額、かかる財務上の連帯メカニズムが実施されるかというリスクに晒されることに注意を払う必要がある。

緊急時計画又は連帯措置の実施が中心的組織の関係会社（発行会社を含む。）の回復を促すのに不十分な場合、又はかかる緊急時計画の実施若しくはCNCMが行う措置が、健全性要件の遵守を回復させるのに不十分であることが、客観的証拠により予め示唆される場合には、クレディ・ミュチュエル・グループの破綻処理は、全体ベースで決定される。実際に、連帯メカニズムの実施は、クレディ・ミュチュエル・グループの関係会社の合併を伴う。

財政的困難が立証された期間において（すなわち、①欧州中央銀行が、連結ベースで決定されたクレディ・ミュチュエル・グループの破綻リスク（「破綻している又は破綻する可能性が高い」、すなわちFOLTF原則）について、単一破綻処理委員会に警告したとき、②単一破綻処理委員会が、規則（EU）806／2014号（「SRMR」として知られる。）第18.1条に従い、又は国家連帯メカニズムに定めるとおり、連結ベースでのクレディ・ミュチュエル・グループのFOLTFを宣言した場合、③緊急時計画又はこのメカニズムの枠内でCNCMが実施した対策が、破綻しているグループの回復を促すのに十分でないとき、又は④かかる緊急時計画の実施若しくはCNCMが行う措置が、健全性要件の遵守を回復させるのに不十分であることが、客観的証拠により予め示唆される場合）、CNCMは、適宜、監督機関又は破綻処理機関の要請に従い、連帯に関連してこれらの機関が従う目的及び原則を遂行する完全な権限を有する。

財政的困難が立証された期間において、又は破綻処理の段階においては、CNCMの関係会社間の連帯関係に制限はない。

発行会社又はクレディ・ミュチュエル・グループについてこれらの手段及び権限を実行することにより、重大な構造的変化が生じる可能性がある。

CNCMがその全ての関係会社の合併を要求されれば、債権者は、同順位の債権者となったCNCMの他の関係会社と競争関係となる可能性がある。事業の一部を譲渡した後に、当該債権者は、保有するローンの減損又は転換が行われなくても、残りの事業又は資産では債権者の全員又は一部が保有する請求権を十分に満たすことができない金融機関に対する債権を保有することとなる。

CNCMが破綻処理の開始時に全ての関係会社を合併していない場合、破綻処理機関は、他の破綻処理戦略（事業の譲渡、承継機関、資産の分離又はCNCMの全ての関係会社の組織的「ベイルイン」）を検討する可能性がある。破綻処理機関が組織的「ベイルイン」を適用すれば、CNCMの関係会社の流動性並びに全ての資本性金融商品及び適格債務は、損失を相殺し、CNCMの関係会社の資本を増強するために使用される可能性がある。この場合、価値の減額措置や適格負債の転換は、裁判所による清算における債権者の順位に従って行われる。「ベイルイン」は連結レベルの必要資本に基づくものだが、事業体ごとに比

例ベースで適用される。つまり、同じクラスの全ての株主と債権者に対して、ネットワーク内の法的発行主体であるかにかかわらず、同じ減損・転換率が適用される。

上記の権限の行使は、投資家に損失をもたらす可能性がある。

4. グループの事業運営に関するリスク

4.1 戦略及び事業リスク

2024年初頭、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2027年度に向けた戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」を発表した。この計画には、特に収益、費用及び収益性に関する財務目標が含まれている。これらの目標は内部目標として設定されたものであり、特に経済的・商業的状況に関する仮定に基づいている。これらの目標は利益予測と解釈されるべきではない。グループは、特に本項で記載したリスク要因が１つ以上発生した場合、これらの目標から乖離する可能性がある。例えば、戦略計画では2027年度の費用収益比率目標を54%と定めている。収益水準は、グループが革新を進め、設定された目標に沿った行動を取れるかにも左右されるが、一般営業費用に影響を及ぼすインフレの変動や、グループが純収益を増加させられるかにも影響を及ぼす経済環境等、グループの外部要因にも左右される。2024-2027年度戦略計画で定められた目標を達成できなかった場合、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

4.2 オペレーショナル・リスク

規則（EU）575／2013号第４条第52項に基づき、オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは不備のある内部プロセス、人員及びシステム、又は外部的事由に起因する損失又は利得のリスクと定義されており、法的リスクを含む。2014年11月３日付命令は、オペレーショナル・リスクには、発生の確率は低いが影響の大きい事象からのリスク、上記の規則（EU）575／2013号第324条に定義する内部及び外部不正のリスク、及びモデル・リスクが含まれると述べている。

2014年11月３日付命令は、モデル・リスクとは、ある金融機関が、原則として内部モデルのアウトプットに基づいて行った決定の結果として、かかるモデルの策定、実施又は使用における誤りのために被る可能性のある潜在的損失のリスクであるとしている。

このように定義されたオペレーショナル・リスクには、戦略リスク及び風評リスク（イメージ）は含まれない。

オペレーショナル・リスクに関連する主要なリスク要因は以下のとおりである。

a. 資金又はデータを不正使用するためにグループ内外の人物が行う**外部及び内部不正**。特に支払手段に関するもの含む詐欺等、外部の不正は、グループにとってより大きなリスクとなる。
b. グループが晒されており、グループの財務状態及び損益に悪影響を及ぼす可能性のある**法的リスク**。
c. その事業活動における財務又は銀行業務に関連する規則（法令又は規制、職業及び倫理基準、職業上の行動に関する指示又は倫理規範を問わない。）の**グループによる完全なる遵守の不足又は遅延**。かかるリスクは、様々な国が時として異なる複数の法律上及び規制上の要件を採用していることで増大する。
d. 逸失利益の発生、損失及び顧客保護システムの散発的な弱化につながる可能性のある**グループのITシステムの障害又はITシステムに対する攻撃**。

2023年には、本リスクにより発生する損失をカバーするため、19億ユーロの資本が配分されているが（この金額は９月30日時点比で横ばいである。）、その時点の必要資本が241億ユーロで、そのうち7.8%がオペレーショナル・リスクに関するものであった。潜在的な損失の主なリスクは、①社内外の不正並びに②事業中断及びシステム障害である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの損失実績の合計（該当する場合、保険の受取額を除く。）は、2023年度のグループの純収益の約0.79%（1,274百万ユーロ）相当であった。

2023年度の損失比率実績に最も影響を与えたリスクは①不正、②取引実施、交付及び処理管理並びに、③顧客、商品及び商慣行に対する方針であった。

不正は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの損失実績の48%（そのうち44%は社外不正）及び潜在的な損失の40%（オペレーショナル・リスクに係る資本要件に関連する部分）を占めた。

4.3 事業中断リスク

オペレーショナル・リスク管理プログラムの一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、保護措置を規定し、緊急事態の深刻度を抑える緊急時・事業継続計画（EBCP）を実施している。現行の規則（2014年11月３日付命令、2021年２月25日付命令により改正）に従い、EBCPは、人的資源、施設、IT及び通信並びにCIF（重要な機能（アウトソーシングされた重要なサービス・プロバイダーや、単一破綻処理委員会によって定義された重要な機能）の利用不能又は深刻な中断をもたらす災害が発生した場合に、不可欠と考えられる業務プロセスの継続性を確保するために講じるべき措置及び実施するために必要な資源を記載したものと定義することができる。

上記の利用が困難になれば、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業が部分的又は完全に停止し、停止の範囲に応じてその利益が減少する結果を招く可能性がある。同様に、顧客がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの提供するサービスにアクセスできなくなれば、その財政状態に悪影響を及ぼす。このような状況で直接的な費用が生じるほか、必然的に事業継続のための取決めについて調整を要することとなり、追加の費用が生じる。

2023年度における主要な状況は、以下のとおりであった。

- ロシア・ウクライナ間の紛争の関連では、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動の全て又は一部を脅かす可能性のあるサイバー攻撃のリスクは、専門のチームによって引き続き継続的に監視され、対策が強化された。活動の部分的又は完全な停止は、いかなる分野においても記録されていない。
- 年金制度改革、６月末の暴動、年末の暴風雨（具体的にはCIARAN暴風雨）の結果、フランス全土で多数のデモが発生し、フランス北部を中心に洪水が発生したため、業務への支障は主に支店網及び銀行に集中した。これらの事象は全て、大きな損害をもたらし、閉鎖を余儀なくされた支店もあったため、それぞれの状況に応じた危機管理計画の実施が必要となった。これらの主要な事象に要した総費用は889千ユーロと推定される。

4.4 気候リスク

気候変動に関連するリスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスク、財務リスク（市場リスク、流動性リスク）等、既存のリスクに新たな影響を及ぼすものである。これらのリスクは、風評リスクや法的責任リスクと関連する可能性もある。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、気候変動により、以下のリスクに晒されている。

- 物理的リスク。気候変動（異常気象の増加や気候の緩やかな変化を含む。）や環境悪化（大気、水質、土壌汚染、水ストレス、生物多様性の喪失及び森林伐採等）による財務的影響。
- 移行リスク。低炭素で環境的に持続可能な経済への適応プロセスの結果、金融機関が直接的又は間接的に被る可能性のある財務上の損失。例えば、移行リスクは、気候政策や環境政策が比較的急に導入されること、技術的な進歩、又は市場行動や市場の嗜好の変化等によって生じる可能性がある。

a. クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルは、特に以下の結果を招く物理的リスクに影響を受ける可能性がある。

- 取引相手に対する直接的な物理的影響（資産の毀損／破壊、労働条件の悪化）及び間接的な影響（インフラの毀損／破壊、生産チェーンの混乱等）。これらの影響は、経済的影響（修繕費用、生産性の低下、生産量、収入の減少等）を生じさせ、その結果、付加価値及び／又は富の損失、債務不履行及び破綻の確率の増大が生じ、特に不動産担保の価値低下に関連して、個人を含む信用リスクが増大する。
- グループのインフラ及び／又は従業員に対する請求の増加により、オペレーショナル・リスクが増大する。
- 市場リスクを深刻化させる市場予想の反転（有価証券の感応度の高さによる急激な再評価、ボラティリティの上昇、キャピタル・ロス）
- 保険金支払請求額とそれに伴う保険金支払額の増加（保険会社の収益性の低下）、再保険コストの増加、及び会社の資産ポートフォリオに対する間接的な影響により、保険業務に関するリスクが増大する。

b. クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルは、以下の結果を招く移行リスクに影響を受ける可能性がある。

- モデルや商品を適応させる必要性、企業に対する顧客や投資家の態度の変化、生産チェーンの混乱、提供商品の生産条件の変化。これらにより、市場シェアの喪失、資金調達能力の低下、インプットや生産ツールの価格変動、生産量の減少、完成品やサービスに対する需要の変化が生じ

る。またその結果、企業にとっては、コスト増加、収益や付加価値の減少が生じ、債務不履行の確率が高まり、企業破綻のリスクが高まる可能性がある。

- 不動産部門への影響（エネルギーコストの上昇につながる炭素税の引き上げ、改修工事を必要とする低エネルギー効率建物に関する新基準の実施等）。これらの結果、債権者の債務不履行の確率が高まり、個人の債務不履行リスク（担保価値の低下）が高まる可能性がある。
- 銀行が融資した顧客に関する深刻な紛争が生じた場合、又はコミットメント違反が生じた場合の法的責任を問われるリスク、及び評判を損なうリスク（気候リスクに対する社会の認識の高まり、新たな規制及び銀行の自主的なコミットメントにも関連するもの）
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが、環境／気候政策に対して十分な行動を取っていないとみなされた場合に生じる顧客の喪失
- 低炭素に対応していない資産の評価損（資産の陳腐化（座礁資産）、借入コストの変動、金融資産の急激な再評価を意味する。）
- 以下に関連した流動性リスクの増大
  - 顧客貸出金ポートフォリオの質の悪化（この悪化は、長期的に収益性及び財務力に悪影響を及ぼし、最終的には好条件でのリファイナンス能力に影響を及ぼす可能性がある）
  - 投資ポートフォリオに対する投資家の圧力
  - 保有する社債又は政府債（特定の気候関連のコミットメントに適合しないもの）の減損
  - 顧客の預金引き出し（イメージ悪化の場合）
- 保有する金融証券の評価減による保険会社の収入減
- ソルベンシー（リスク加重資産の増加）及び営業利益率（利ざやの減少）に対するリスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」の一環として、エコロジー及び社会的転換のベンチマークとなる銀行となることを目指している。したがって、顧客に対するこの目標の展開とESGリスクの管理は、設定したコミットメントと戦略目標を達成するための成功要因の一部である。適切なシステムを実施するためには、これまで着手してきたプロセスの変更を継続し、独自のITツールを開発し、質の高い社内外のデータを用いて専用のモニタリング指標を強化する必要がある。

ESGリスク・モニタリングは、特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク管理システム（「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況」の「３　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）」に記載）を活用しながら、次期戦略計画の期間中も継続される。グループが定めた目標を達成できなかった場合、グループの評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、そのセクター別方針により、介入の範囲を定義し、社会、ガバナンス及び環境への影響（気候リスクを含む。）が最も重大な分野において事業を遂行するための基準を設定することが可能となっている。このため、企業、投資及び保険のポートフォリオ全てについて、セクター別方針に適うエクスポージャーを監視して、気候リスクに最も影響を受ける可能性のあるエクスポージャーの当初の測定値を提供している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、石炭、鉱業、炭化水素、民間原子力エネルギー、防衛・安全保障、航空・海運・道路部門におけるモビリティー及び農業という７つのセクター別の方針がある。住宅用不動産（フランス国内に所在する不動産）のセクター別方針は2023年12月に確認され、2024年４月に発効する予定である。2023年度のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのフランスにおける直接カーボンフットプリント（グループのエネルギー消費、冷媒、保有車両及び出張に関連する。）は、（2018年度から2022年度の間に30.4%減少した後）2022年度比で１%増加した。企業ポートフォリオ融資の間接カーボンフットプリント（貸付百万ユーロ当たりのCO2トン数で測定）は、2018年度から2023年度の間に58%減少した（2018年度から2022年度の間に55%減少した）。この数値は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略計画アンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット！プリュ・ロワン！（ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!）　（共に＃新たな世界、より速く！より遠くへ！）で設定した目標（15%減）を上回るものである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びCICの非財務業績と気候コミットメントに関する詳細については、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任」を参照のこと。

5. その他のリスク

EMTN目論見書記載の社債要項に定義された用語及び表現は、別段の規定がない限り、本項において同一の意味を有するものとする。

政府による監督及び発行会社の規制

フランス及び欧州の規制の枠組み

銀行規制

グループはプルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（ACPR）、AMF及び欧州中央銀行（ECB）による広範な規制及び監督を受けている。また、単一破綻処理メカニズム（SRM）及び単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則及び手続を定める2014年７月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則（EU）806/2014号（SRM規則）（その後の改正を含む。）は、EUによる数多くの主要な銀行指令及び規則（SRM規則を含む。）を2019年５月20日付の規則（EU）2019/877号（SRM Ⅱ）により改正することを提案する、欧州委員会が2016年11月23日に発出した複数の法案に従って、単一破綻処理委員会（SRB）及び国内の破綻処理当局に破綻処理の集中権限を委託した。SRM Ⅱは、金融機関及び投資会社の損失吸収能力及び資本再構成能力に関してSRM規則を改正しており、2019年６月７日に欧州連合官報で公表され、2019年６月27日に施行され、2020年12月28日から適用されている。

SRBは、国内当局（ACPRを含む。）と緊密に連携しながら、国際的な金融機関及び銀行グループ、並びに、BFCMのような、ECBの直接監督下にある、又はユーロ圏内の国内の監督当局の直接監督下にある金融機関及び銀行グループに係る破綻処理計画及び破綻処理に係る決定の準備を担当している。ACPRは、今後も、SRBの指示に従って破綻処理計画を実施する責任を有する。しかしながら、2015年１月１日以降、破綻処理計画に関するACPRの一定の権限は、SRBにすでに移転済みである。SRMは2016年１月１日から完全に運用されている。

グループに適用される銀行業に関する法令は、銀行及びその関係会社が従事する可能性のある業務について規定するものであり、銀行及びその関係会社の安全性及び健全性を維持し、リスクへのエクスポージャーを制限するために策定されている。また、グループはマーケティング及び販売活動について規定する金融サービスに関する法令に準拠しなければならない。過去の金融危機は、金融サービス業界の規制をより強化する結果を招いており、引き続き強化されることになる可能性がある。立法者、政府、規制当局、諮問グループ、事業者及び専門家の団体、並びに国内、欧州及び国際レベルの様々な委員会は、過去の金融危機を受けて一連の政策を採択又は提案している。現在までに採択されているか、又は採択の可能性がある政策には、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、商業銀行が実行可能な業務の種類の制限（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンドの所有）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス要件、一定の種類の財務活動又は商品（デリバティブ等）に対する制限、一定の債券の強制的な減額又は持分証券への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、改訂されたリスク加重手法（特に保険事業に関するもの）、並びに強力な規制機関の新設（前記のような、一定の監督機能のECBへの移転を含む。）が含まれる。こうした監督業務には、金融機関に対するEUの一般的な銀行業規則に定められた全ての健全性要件を確実に遵守させること、監督調査（ストレス・テストを含む。）を実施すること、また、これらを踏まえて、必要とみなせばより厳しい健全性要件を金融機関に課すこと、安定したコーポレート・ガバナンスの実践及び自己資本比率の評価プロセス（最低自己資本規制要件、従業員の報酬に関する方針が一定のリスク管理方針と両立し得るようにする要件、並びに一定のマネー・ロンダリング防止方針、顧客確認及び監査統制手続に従う要件等）を課すこと、並びに破綻処理計画に関して監督業務を実施すること（例えば、ACPRの議長は、財政難に陥った金融機関の株主に対して、当初の出資を超える金額の当該金融機関に対する資本提供を求めることができる。）が含まれる。

最低自己資本比率、流動性比率及びレバレッジ比率

発行会社のような金融機関は、最低自己資本比率に係る要件を遵守しなければならない。こうした要件に加えて、発行会社のような金融機関に適用される主な規制として、リスク多様化及び流動性、金融政策、持分投資に係る制限、及び報告要件に関するものがある。本書提出日現在、発行会社又はその子会社は、営業を行っている様々な国において、関連する監督当局が設定した手続に従って特定の規制比率に係る要件を遵守している。

金融機関の事業へのアクセス並びに金融機関及び投資会社の健全性の監督に関する2013年６月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2013/36/EU（CRD Ⅳ指令）並びに金融機関及び投資会社の健全性要

件に関する2013年６月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則（EU）575/2013号（CRR規則。CRD Ⅳ指令と併せて、CRD Ⅳ）は、バーゼルⅢ改革を実施する規制であるが、これにより金融機関の自己資本基準の強化及び最低流動性基準の設定を目的とした新しい資本及び流動性要件が設定された。CRD規則は、（後日効力を生じる一部の規定を除き）2014年１月１日に、フランスを含む全ての欧州連合加盟国で直接適用されるようになった。CRD Ⅳ指令は、（2016年１月１日から適用されている資本バッファーの規定を除き）2014年１月１日に効力を生じており、2014年２月20日付の銀行改革（Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）並びに2014年11月３日付の複数の政令（décrets）及び命令（arrêtés）により、フランス法に基づき施行された。

欧州委員会が2016年11月23日に発出した、CRD Ⅳを含むEUの主要な指令及び規制を改正する複数の法案に続き、免除事業体、金融持株会社、複合金融持株会社、報酬、監督方法及び権限、並びに資本保全方法に関してCRD Ⅳ指令を改正する、2019年５月20日付の指令（EU）2019/878号（CRD Ⅴ指令）、並びに、レバレッジ比率、純安定調達比率、自己資本の基準、適格債務、カウンターパーティー信用リスク、市場リスク、中央清算機関へのエクスポージャー、集団投資事業へのエクスポージャー、大口エクスポージャー、報告及び開示要件に関してCRR規制を改正する、2019年５月20日付の規則（EU）2019/876号（CRR Ⅱ規則）は、2019年６月７日に欧州連合官報（Official Journal of the European Union）で公表され、2019年６月27日に施行された。CRD Ⅴ指令は政令第2020-1635号によりフランス法に組み入れられ、併せて本政令によりCRR Ⅱ規則の一部廃止が実施された。同規則は、一定の例外を除き、2021年６月28日以降適用されている。

CRD Ⅳに基づいて、フランスの金融機関は、その信用リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及びオペレーショナル・リスクを担保するため、最低自己資本を維持することが求められる。2014年１月１日以降、CRR規則に従って、発行会社のような金融機関は、最低比率として、８％の総自己資本比率、６％のTier 1資本比率及び4.5%の普通株式等Tier 1比率（それぞれ、金融機関の関連ある適格規制資本をリスク加重資産であるリスク・エクスポージャー合計で除して算出する。）を維持することが求められている。

本項において「適格規制資本」には、①最低普通株式等Tier 1比率に関しては、普通株式等Tier １資本（実質的に株式資本、株式払込剰余金及び利益剰余金）を含み、②最低Tier 1比率に関しては、普通株式等Tier １資本及びその他Tier １資本（一定の要件を満たす下位劣後債）、並びに③最低総自己資本比率に関しては、Tier １資本及びTier 2資本及び（一定の要件を満たす下位劣後債）が含まれる。最低総自己資本比率を計算するために、リスク・エクスポージャー合計又はリスク加重資産には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及び他の一定のリスクを考慮する金額が含まれる。様々な区分のリスク加重資産は、標準化された手法か、該当する銀行当局によって承認された内部モデルのいずれかを用いて、又は２つの手法の組合せにより計算される。

また関連規制当局は、フランスの金融機関に対して上記の要件を上回る自己資本を維持するよう求めることがある。さらに、フランスの金融機関は、カウンターシクリカル・リスク及びシステミック・リスクを担保するための、全ての金融機関に適用される2.5%の資本保全バッファーを含む、一定の普通株式等Tier 1バッファー要件を遵守しなければならない。2022年12月27日、金融安定化高等評議会（Haut Conseil de Stabilité Financière）（HCSF）は、2020年４月、カウンターシクリカル・バッファー比率を1.0%に設定した（2024年１月２日以降適用）。

さらに、関連規制当局は、監督上の検証及び評価プロセス（SREP）及びストレス・テストを毎年実施すると予想されている。これに関して関連規制当局は、銀行に対し、特定のリスクに対処するために最低限の要件を超える資本を保有すること（いわゆる「第２の柱」の要件）を求める権限を有し、さらに、より一般的には、追加的な流動性要件や、場合によっては他の規制上の措置を課す権限を有している（後記「監督措置」を参照のこと）。

CRR Ⅱ規則に基づいて、フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中（ratio de contrôle des grands risques）に関する一定の制限を満たさなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客（及び関係機関）に対する貸出金及び一定のその他のエクスポージャー（risques）の割合の総額は、金融機関のTier 1資本の25%、また一定の金融機関に対するエクスポージャーについては、その金融機関のTier 1資本の25%と150百万ユーロのうちいずれか高額な方を超過することはできない。一部の個別エクスポージャーは、特定の規制要件の対象となることがある。

フランスの金融機関は、それぞれ、各月末に、一定の短期及び流動資産の加重合計と短期負債の加重合計の比率を算出するよう求められている。この流動性比率（coefficient de liquidité）は常に100%

を超えていなければならない。フランスの金融機関は、関連規制当局に申し出ることで、かつ一定の状況下において、流動性リスクの算定について「先進的」手法を選択することができる。先進的手法の下では、金融機関は流動性リスクを判断し、その短期のコミットメントを履行するため常に十分な流動性を確保するために、内部手法を使用することができる。CRR Ⅱ規則は、流動性規制を導入しており、これにより金融機関は、その合計額が30暦日の期間にわたる重大なストレス状況において生じ得る純流動性流出を担保する流動資産を保有することを求められる。流動性カバレッジ比率（LCR）は、段階的導入期間を経て、現在完全に適用されている。加えて、バーゼル委員会の提言に基づき、CRR Ⅱ規則は、通常の状況とストレス状況の両方における１年間の資金需要を満たすのに十分な安定調達額を保有するよう金融機関に指示する、最低水準を100％と設定された拘束力のある純安定調達比率（NSFR）を導入した。2021年６月28日以降適用されているこの要件は、短期のホールセール資金調達への過度の依存に対処し、長期資金調達リスクを軽減することを目的としている。

CRR規則に基づいて、各金融機関は、2015年１月１日から開始した当初観察期間を経て、2018年１月１日から欧州連合理事会及び欧州議会が実施する水準でレバレッジ比率を維持するよう求められている。レバレッジ比率は、各金融機関のTier 1資本を総エクスポージャー量で除したものと定義される。CRR Ⅱ規則に基づいて、レバレッジ比率は３％に設定されている。

2021年10月27日、欧州委員会は、バーゼルⅢの枠組みの移行を完了するため、金融機関の活動へのアクセス及び金融機関の健全性監督に関して、CRD Ⅳ指令、CRR規則及びBRRD Ⅱ（以下に定義する。）を改正する３つの法案を公表した。

これらの提案は、特に、①金融機関が自らの必要資本を計算するために用いる内部モデルにより、金融機関が負う信用リスク、オペレーショナル・リスク及び市場リスクが過小評価されることを防ぐために、それらのリスクに関する測定手法の調整を導入すること、②リスク管理の一環として、環境及び持続可能な成長に関連するリスク（ESGリスク）を体系的に特定、開示及び管理することを金融機関に求めること、並びに、健全性の枠組みにおけるESGリスクをさらに重視するために、国レベルの監督当局による気候に関する金融機関の定期的なストレス・テストを導入すること、③現地の監督当局の監督権限と監督手段をさらに調和させ、監督枠組みの下で課せられる可能性のある制裁を強化すること、並びに④欧州の銀行グループ内で、内部MREL及びTLAC要件の算定を明確にする新たな措置を導入することを目的としている。

2022年11月８日、欧州連合理事会は、欧州委員会の法案に関する立場を決定した。2023年１月24日、欧州議会はかかる法案の修正案を公表し、2023年６月27日に暫定合意に達した。同法案は2024年４月24日に欧州議会で採択され、今後欧州連合理事会で審議された後に最終的に適用される。発効時期は2025年１月１日を予定している。

さらに、自己資金及び適格債務の最低基準の一部に関する2024年４月11日付指令（EU）2024/1174号及びBRRD（以下に定義する。）及びSMR規則を改正する指令（デイジー・チェーン指令）が、2024年５月12日に発効した。デイジー・チェーン指令は、主に、一定の条件に従うことを条件として、破綻処理当局に連結ベースで内部MRELを設定する権限を与え、「清算事業体」に対する特定のMRELの取扱いを導入している。

上記の措置を全て遵守すること及び要件の追加により、発行会社及び／又はグループの関連ある業務の連結ベースの収益及び利益の減少、一定の事業及び資産ポートフォリオの削減又は売却、並びに資産価値の減損につながるおそれがある。

実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

EUの銀行破綻処理及び再生

2014年５月15日において、欧州議会及び欧州連合理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体に及ぶ枠組みを制定することを定めた指令を採択した。すなわち、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理の枠組みを定める2014年５月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2014/59/EU（BRRD）である。

2013年７月26日付の銀行業務の分離及び規制に関するフランス法（loi de séparation et de régulation des activités bancaires）（SRAB法）は、当初の草案の時点で既にBRRDの実施を実質的に見込んでいた。その後、2015年８月20日付フランス政令第2015-1024号（Ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）（2015年８月20日付政令）は、フランス法をBRRDの最終版に適合させるために、SRAB法を改正（とりわけ、フランス通貨金融法典（Code monétaire et

financier）第L.613-48条以下に定められた、金融機関に適用される危機の回避及び管理措置）する様々な規定を導入し、同法を補足した。加えて、フランス国内でのBRRDの実施をさらに進めるため①再生計画、②破綻処理計画及び③金融機関又は組織の破綻処理の実行可能性を評価する基準に関する2015年８月20日付政令の規定を実施する、2015年９月11日付の３つの命令（décret et arrêtés）が2015年９月20日に公表された。

BRRD及びSRM規則（前記「フランス及び欧州の規制の枠組み」／「銀行規制」を参照のこと。）の目的は、金融の安定を確保し、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産又は清算手続の前に、予防策として金融危機に対処するための共通の手段と権限を関係当局に提供することにある。当局（フランスにおいては、関連破綻処理当局により、ACPR又はSRBのうち該当する方）に付与される権限は、①潜在的問題のリスクを最小限にするための予備的措置及び計画（準備及び予防）、②初期段階にある問題が生じた場合に倒産回避のため会社の状況悪化を初期段階で阻止する権限（初期介入）、及び③会社の倒産が一般の利害に影響する場合に、重要な機能を保全し、納税者が損失に晒されることを最大限に制限しながら、秩序ある方法で会社を再建又は事業縮小するための明確な手段、の３つのカテゴリーに大きく分けられる。

最後に、2016年12月９日付法第2016-1691号により、優先証券（例えば、発行会社の場合は、本優先社債等）及び劣後証券（発行会社の場合は、本劣後社債等）の特定の順位を変更することなく、上位優先証券（発行会社の場合は、本上位優先社債等）及び非上位優先証券（発行会社の場合は、本非上位優先社債等）間の優先（chirographaires）証券の優先順位が導入され、金融機関の裁判上の清算（liquidation judiciaire）における債権者の優先順位が変更された。

EUによる数多くの主要な銀行指令及び規則（BRRDを含む。）を改正することを提案する、欧州委員会が2016年11月23日に発出した複数の法案に従って、BRRDを金融機関及び投資会社の損失吸収能力及び資本再構成能力に関して改正する2019年５月20日付の指令（EU）2019/879号（BRRD Ⅱ）が、2019年６月７日に欧州連合官報で公表され、2019年６月27日に発効した。

BRRD Ⅱは、銀行部門における破綻処理制度の実施に関する2020年12月21日付政令第2020-1636号（本政令）を通じて、フランスにおいて施行されている。特に、本政令により、倒産において資本に由来する債権の順位がCRR規則に定義する自己資本（自己資本）に由来しないその他の債権より下であることを確保するために、国内破産法を修正するよう加盟国に求めるBRRD Ⅱ第48(7)条が施行された。この規定は本政令により国内法制化され、倒産手続においてフランスの金融機関に適用される債権者の順位を規定する規則が修正された。かかる規定の発効前に発行された発行会社の劣後債務及び下位劣後債務については、その全部又は一部が自己資本として認識されているか、認識されてきた場合には、契約上の順位が維持される。

フランス通貨金融法典第L.613-30-3条Ⅰ第５項は、2020年12月28日以降、金融機関の自己資本以外の負債は、自己資本と同順位とすることはできないと言明している。

その結果、フランス通貨金融法典第L.613-30-3条Ⅰ第５項に準拠して、劣後債務の中の新たな順位が設定され、2020年12月28日以降発行される発行会社の劣後債務及び下位劣後債務は、それらが完全に発行会社のTier 2資本商品又はその他Tier 1資本商品を構成しなくなった場合は、発行会社のTier 2資本商品又はその他Tier 1資本商品より上の順位となることとなった。

したがって、発行会社のいかなる行為もなしに、また本劣後社債等又はその他の本社債の所持人の同意を得ることなしに、①本劣後社債等は、Tier 2資本商品として認識されている限りは適格劣後社債等として順位付けられ、Tier 2資本商品として認識されなくなった場合は自動的に不適格劣後社債等として順位付けられることとなり、また②下位劣後債務は、その他Tier 1資本商品として認識されている限りは発行会社のその他Tier 1資本商品として順位付けられ、その他Tier 1資本商品として認識されなくなった場合は自動的に不適格その他Tier 1社債として順位付けられ、不適格劣後社債等と同順位となる。

本政令の発効日より前に発行会社により発行され、その全部又は一部が発行会社の自己資本として認識されており又は認識されてきた全ての劣後債務又は下位劣後債務は、その契約条項に従い、場合によって発行会社のTier 2資本商品又はその他Tier 1資本商品として順位付けられており、また発行済みである限りそのように順位付けられる。

2023年４月18日、欧州委員会は、危機管理及び預金保険の枠組みを公表した。この提案が採用されれば、当局はその規模・ビジネスモデルを問わず破綻した銀行に対して、広範なツールを用いて秩序ある市場から撤退を実施することが可能となる。特に、破綻した銀行から健全な銀行に預金者を移す等、銀行危機の際に預金者を保護するために業界が資金を拠出するセーフティネットの利用を促進することを

目的としている。こうしたセーフティネット（預金保証制度や破綻処理基金）の利用は、引き続き第１の防衛線である銀行の内部損失吸収力を補完するものでなければならない。

改革案が実施されれば、債権ヒエラルキーの修正等が実施されることになる。既存のルールでは、預金者の順位を３段階に分類し、当該順位に基づき債権が破綻処理事案で評価される。付保預金及び預金保証制度の対象となる債権は、一般家庭及び中小企業の非付保預金より上位とされ、一般家庭及び中小企業の非付保預金はその他の非付保預金より上位とされている。フランスを含む加盟国の過半数では、非付保預金は、上位優先負債性金融商品（本上位優先社債等）の保有者等のその他の通常の無担保債権と同一順位である。

欧州委員会の提案では、２つの変更が盛り込まれることになる。つまり、預金保証制度の対象となる債権の「優遇制度」の撤廃と、全ての預金（付保預金、預金保証制度に基づく債権、一般家庭や中小企業の非付保預金、その他の非付保預金）に対する単一の順位制度の創設である。その結果、上記の全ての預金は、通常の無担保債権（本上位優先社債等）より上位とされることになる。

その結果、欧州委員会の提案がそのまま採用された場合には、上位優先負債性金融商品（本上位優先社債等）は発行会社の預金と同順位ではなくなり、上位優先負債性金融商品（本上位優先社債等）は、全ての預金者の債権に対する支払権に劣後する。

欧州委員会のこの提案は2024年４月24日に欧州議会で採択され、今後欧州連合理事会で審議された後に最終的に適用される（時期は不明）。

破綻処理

BRRD及び本政令並びにSRM規則に基づき、関連破綻処理当局は、関連破綻処理当局が下記の事項を認めた場合には、金融機関が実質破綻時に達したとみなされた時（後記「資本性金融商品の減額及び転換」を参照のこと。）に、かかる金融機関についての破綻処理手続を開始することができる。

（a）BBRD第32（4）条に基づき、（客観的な要素を根拠として）金融機関が破産している又は破産するおそれがあると認めた場合（下記の状況を含む。）

①金融機関が、継続的な認可の要件に、かかる認可の取消が正当化されるような方法で違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（金融機関が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させる損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）

②金融機関の資産が自己の負債を下回ったか、又は近い将来に下回るおそれがある場合

③金融機関が、債務又はその他の負債の支払期限が到来した時に、かかる債務又は負債を支払うことができないか、又は近い将来できなくなる場合

④金融機関が臨時の公的財政支援を要求した場合（加盟国の経済の著しい混乱を是正し、金融の安定性を維持するために、欧州委員会の公的支援枠組みの下で最終承認を得ることを条件として、支払能力のある機関に対して特別な公的財政支援が提供される場合に適用される限定的な例外事由に服する。）

（b）私的整理によって破産を回避する合理的な見込みがない場合

（c）資本性金融商品に関する場合を除き、破綻処理手続が公共の利益のため必要である場合

ベイルイン手法（後記「ベイルイン手法」を参照のこと。）に加え、BRRD及びSRMは、破綻処理当局に対し、金融機関又は一定の場合にはそのグループに関してその他の破綻処理措置を実施する広範な権限を付与する。かかる権限には、当該金融機関の事業の売却、資産の分割、負債証券に関し、債務者である当該金融機関の置換又は代理、負債証券の条件の変更（満期及び／若しくは未払利息額の変更並びに／又は支払の一時停止の要求を含む。）、資本性金融商品の減額又は持分証券への転換（後記「資本性金融商品の減額及び転換」を参照のこと。）、並びに金融商品の上場廃止及び金融商品取引の承認の取消が含まれるが、これらに限定されない。

かかる権限により、発行会社の事業の全部若しくは一部の譲渡、又はその資産の分割後、本社債権者が（資本性金融商品の減額及び転換が行われない場合でも）、発行会社の全ての若しくは一部の債権者（本社債権者を含む。）の債権を支払うには不十分な事業若しくは資産しか残存していない発行会社の債権者として残される可能性もある。

SRM規則は、SRBが破綻処理計画を支援するために使用することができる単一の破綻処理基金（単一破綻処理基金）の設定を定めている。単一破綻処理基金は、発行会社等の重要な銀行に関してBRRDに従い実施された国内の破綻処理基金に代わるものである。この単一破綻処理基金は、銀行からの拠出金が財源である（かかる拠出金は、各銀行の債務（自己資本及び付保預金を除く。）の額に基づいており。リスク調整されている。）。

また、BRRDには、上記破綻処理手段を可能な限り最大限に課し、かつ実施した上で、金融の安定性を維持しつつ、追加の財務安定化手段によって臨時の公的支援を提供できる欧州連合加盟国向けの権利が、最後の手段として定められている。この権利は、公的資本支援と暫定的な公的保有という手段から成る。このような臨時の財務支援は、EUの公的支援枠組みに従い提供されなければならない。

BRRD及びSRM規則の下では、損失吸収及び資本再構築に対する拠出の最低金額（全債務（自己資本を含む。）の８％）が、減額、転換その他を通じて株主、資本性金融商品の所持人及びその他の適格債務の所持人により行われるまでは、いかなる支援も利用することができない。

BRRD Ⅱでは、限られた期間について、破綻処理当局は、一定の状況（金融機関が破産している又は破産するおそれがある場合を含む。）において、金融機関が当事者である契約に従って支払及び引渡義務を停止する権限を有すると定められている。

これらの権限が将来どのように実行され、また発行会社及び／又はグループ並びに本社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、BRRD又はSRM規則の発行会社及び／又はグループ並びに本社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されている、フランスの破綻処理当局又はその他の関連破綻処理当局によって取られる実際の又は想定上のいかなる措置も、本社債権者の権利、本社債への投資の価格若しくは価値及び／又は発行会社が本社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないという保証はない。

加えて、現在BRRDに定められている権限及びフランス通貨金融法典におけるその実施は、発行会社を含む金融機関及び大手投資会社（CRD Ⅳに基づき当初の出資金として730,000ユーロの保有が義務付けられた会社をいう。）の運営方法に対して、また、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼすことが予想される。

資本性金融商品の減額及び転換

資本性金融商品は、破綻処理手続に関連して、又は、以下に記載するその他特定の場合において、破綻処理手続を伴わずに若しくはそれに先だって、減額され又は株式若しくはその他の持分証券へと転換されることがある。これらに関連する資本性金融商品には、普通株式等Tier 1商品、本劣後社債等のその他Tier 1及びTier 2商品が含まれる。

関連破綻処理当局は、以下の状況下（いわゆる「実質破綻時」）においては資本性金融商品を減額し、又は株式若しくはその他の持分証券へと転換しなくてはならない。

①破綻処理手続が開始される前に、破綻処理の条件が満たされたと判断された場合
②適切な当局が、関連ある資本性金融商品に関してかかる権限が行使されなければ、金融機関又はそのグループがもはや存続可能ではないと判断した場合
③金融機関が臨時の公的財政支援を要求した場合

資本性金融商品の元本金額は、前記「破綻処理」の（a）ないし（c）に記載される条件が満たされる場合にも、破綻処理手続に関連して減額され、又は株式若しくはその他の持分証券へ転換されることがある。

前記①ないし③に記載される条件の１つ以上を満たす場合には、普通株式等Tier 1商品がまず減額され、債権者に譲渡され、又は、かかる金融機関が破綻処理を開始しその純資産の額がプラスである場合には他の資本性金融商品及び適格債務の転換によって著しく希釈される。一旦これが生じると、他の資本性金融商品（まずその他Tier 1商品、次に本劣後社債等のTier 2商品）は減額されるか又は普通株式等Tier 1商品若しくはその他の商品（これらについても減額の可能性がある。）へと転換される。

発行会社は、監督の目的上、本劣後社債等をTier 2商品として取り扱い、クレディ・ミュチュエル・グループのレベルでの連結ベースのMREL比率に含めることを意図している。

関連破綻処理当局が資本性金融商品（本劣後社債等の劣後負債商品を含む。）について破綻処理手続とは関係なく又は破綻処理措置と組み合わせて減額／転換権限を行使することにより、本劣後社債等につき全額（すなわちゼロへの）若しくは一部の減額又は普通株式若しくはその他の持分証券への転換がもたらされる可能性がある。

加えて、発行会社の財政状態が悪化した場合、関連破綻処理当局による減額／転換権限の存在又は実際の行使（ベイルイン手法（後記「ベイルイン手法」を参照のこと。）及びその他の破綻処理措置の存在又は実際の行使と共に）により、本社債の市場価格又は価値が、当該権限がない場合よりも急速に下落することとなる可能性がある。

さらに、資本性金融商品の全額若しくは一部の減額、新株発行による資本性金融商品の希薄化、Tier 1及びTier 2に該当する追加の資本性金融商品（適格劣後社債等）の全額若しくは一部の減額又は追加の

資本性金融商品（適格劣後社債等）の持分証券への転換等の一定の権限は、金融機関が特別な公的財政支援を必要とする場合には、欧州委員会の公的支援枠組みに基づき、各国政府当局による破綻処理手続（及びBRRDの枠組み）外で行使される可能性がある。

ベイルイン手法

前記「破綻処理」の項目に記載されるとおり破綻処理手続が開始された場合、BRRD及びSRM規則において関連破綻処理当局に付与される権限には「ベイルイン手法」が含まれる。これにより関連破綻処理当局は破綻時に金融機関のベイルイン可能債務を減額し又は持分証券に転換することができる。ベイルイン可能債務（本優先社債等の優先無担保債並びに2020年12月28日以降発行された本劣後社債等のようなその他の劣後債務（それらが完全にTier 2資本商品を構成しなくなった場合）及び2020年12月28日以降発行された下位劣後債務（それらが完全にその他Tier 1商品を構成しなくなった場合）を含む。）は、かかる破綻処理手続の結果として損失を完全に吸収する。関連破綻処理当局がベイルイン可能債務についてベイルイン手法を行使することが可能になる前に、前記「資本性金融商品の減額及び転換」に記載される優先順位に従って、資本性金融商品が最初に減額又は持分証券若しくはその他の商品に転換されなければならない。これが生じた後に、ベイルイン手法が以下のとおりベイルイン可能債務の減額又は転換のため利用可能となる。①通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、資本性金融商品を除く劣後負債商品（2020年12月28日以降発行された本劣後社債等が完全にTier 2資本商品を構成しなくなった場合、及び2020年12月28日以降発行された下位劣後債務が完全にその他Tier 1商品を構成しなくなった場合を含む。）が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換され、また②その他のベイルイン可能債務（本優先社債等を含む。）は通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、減額又は普通株式等Tier 1商品に転換される（この目的において発行会社の場合は、本非上位優先社債等が本上位優先社債等に劣後する。）。

上記の結果として、（Tier 2資本商品として適格な）本劣後社債等の全額が破綻処理手続の開始前に減額又は転換されていない場合であっても、関連破綻処理当局が破綻処理の一環としてベイルイン手法を実施することを決めた場合、かかるTier 2資本商品（本劣後社債等の商品を含む。）の元本金額が最初に全額減額又は持分証券に転換されなければならない。さらに、以前にTier 2資本商品（本劣後社債等の商品を含む。）から転換された普通株式等Tier 1商品も、ベイルイン手法の適用の結果として減額される可能性がある。

ベイルイン手法の行使により、本社債につき全額（すなわちゼロへの）若しくは一部の減額又は普通株式若しくはその他の持分証券への転換がもたらされる可能性もある。

加えて、発行会社の財政状態が悪化した場合、ベイルイン手法の存在又は実際の行使（その他の破綻処理措置及び関連破綻処理当局による減額／転換権限（前記「資本性金融商品の減額及び転換」を参照のこと。）の存在又は実際の行使と共に）により、本社債の市場価格又は価値が、当該権限がない場合よりも急速に下落することとなる可能性がある。

フランスの破綻処理当局のその他の権限について

フランス通貨金融法典はまた、例外的な状況において、一般的なベイルイン手法が適用される場合、フランスの破綻処理当局は、特に以下のいずれかの場合には、減額権限又は転換権限の適用から一定の負債を除外し又は一部除外することができるものと定めている。

(a) 合理的な期間内に、その負債に対しベイルインの処理を行うことが不可能な場合
(b) 破綻処理下にある金融機関の重要な機能及び中核事業分野の継続性を維持するために、かかる除外が極めて必要かつ相応な場合
(c) 金融市場インフラを含む金融市場の機能に著しい障害を来し、欧州連合加盟国の経済に深刻な混乱を生じさせるような悪影響が広範囲に及ぶ事態を回避するために、除外が極めて必要かつ相応な場合
(d) 負債に対して通常のベイルイン手法が適用された場合、かかる負債がベイルインの適用から除外された場合と比較して他の債権者が被る損失が上回るような価値の破壊を招来する場合。

したがって、フランスの破綻処理当局が、ベイルイン可能債務又は一定の種類のベイルイン可能債務を除外し又は部分的に除外すると決定した場合、除外されていないその他のベイルイン可能債務に対して実施される元本の減額又は株式への転換の程度は、上記の適用除外措置がとられたことを考慮して増額されることがある。その結果として、かかる除外された債務により負担されるはずであった損失が、他の債権者に全額転嫁されない場合には、フランスの「破綻処理・預金保証基金」（Fonds de garantie

des dépôts et de résolution）又はその他欧州連合加盟国の同様の処理制度が、破綻処理下にある金融機関に対して、①ベイルイン可能債務により吸収されていない損失を補塡し、かつ破綻処理下にある当該金融機関の純資産額をゼロに回復させ、かつ／又は②当該金融機関による資本再構成を目的として、破綻処理下にある当該金融機関の株式、その他の持分証券若しくは資本性金融商品を取得するために、一定の上限（かかる提供金額が当該金融機関の包括的債務の５％を超えないよう設定された上限を含む。）の下、資金の提供を行う。最終段階として、なお損失が出る場合、一定の条件に従い、追加的安定化策による臨時の公的財政支援が取られる。このような臨時の財政支援は、EUの公的支援枠組みに従い提供されなければならない。

自己資本及び適格債務の最低基準

ベイルイン手法が仮に必要となる場合にその有効性を確保するため、2016年１月１日以降、発行会社等のフランスの金融機関は、フランス通貨金融法典第L.613-44条に従って、常に、自己資本及び適格債務の最低基準（MREL）を満たさなければならない。MRELの目的は、秩序ある破綻処理を可能とすべく十分な損失吸収力を確保し、それにより公的資金に頼ることなく重要な機能の継続を確実にすることである。

BRRDの第45条(2)により、欧州委員会には、欧州銀行監督機構（EBA）による基準の草案の提出の後、また規則（EU）第1093/2010号の第10条から第14条に従って、MRELを設定する方法に関する評価基準を定める委任法を採択する権限が与えられる。EBAを定める規則（EU）第1093/2010号の第10条(1)に従って、欧州委員会は、当該条項に定められる特定の手続を考慮しEUの利益のために必要な場合には、基準の草案を一部のみ又は変更を加えた上で、承認することができる。

2016年５月23日に、欧州委員会は、BRRDを補完する、MRELを設定する方法に関する基準を特定する技術的規制基準である委任規則を採択した。

さらに、適用可能となった場合、CRR Ⅱ規則は、とりわけ、金融安定理事会が2015年11月９日に公表したタームシート、最終的な国際基準に影響を与え、「自己資本及び適格債務最低基準」に適用される要件を修正する。現在及び新規の内容両方の実施、発行会社及び／又はグループ等の金融機関へのそれらの適用又はそれらに基づく措置の実施は現時点では不明確である。

加えて、関連破綻処理当局が発行会社及び／又はグループによる破綻処理可能性に障害が存在し得ると判断した場合、より高いMREL要件が課される可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1　2023年の経済環境及び規制環境

1.1　経済環境

2023年：ディスインフレーションの到来

2023年には待望の世界的なディスインフレの動きが始まり、欧米の中央銀行は主要金利の引き上げサイクルに歯止めをかけることが可能になった。敏感な地政学的リスク（ウクライナ紛争の継続、中東での緊張、紅海での攻撃）が持続していたにもかかわらず、コモディティ価格は2022年の高騰の後、全体として安定していた。ディスインフレは年前半にスロースタートを切ったが、その後欧米で定着し、中央銀行が夏の終わりに金融政策を一時停止し、それ以降主要金利を据え置くことを可能にした。2010年以来の史上最高値を記録した国債金利は、金融投資家が欧米の中央銀行にインフレに対して効果的に対処する能力があるとことを再確認したため、秋になってようやく急低下した。その結果、株式市場は年末にかけて稀に見る上昇を見せた。しかし、成長特性は欧州と米国で著しく異なっていた。欧州は、世界的な需要の鈍化、インフレ率の高止まり、財政支援の縮小に苦しみ続けた。また、欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めや、エネルギー危機によるドイツ産業の脆弱性からも影響を受けた。対照的に、米国の成長は、財政支援策と家計の貯蓄活用に支えられ、より底堅いものとなった。最後に、中国では、当局が財政・金融支援策を発表したにもかかわらず、成長率の回復は小幅にとどまり、期待外れに終わった。

ユーロ圏では、当年前半、インフレ圧力が持続し、金融投資家とECBを悩ませた。米国の金融不安に対する投資家の懸念にもかかわらず、エネルギーと食品を除いたコアインフレ率の底堅さと賃金上昇により、ECBは主要金利の引き上げを継続せざるを得なかった。しかしながら、インフレ率の鈍化は年後半に加速し、前年同月比で1月のプラス8.6%から11月にはプラス2.4%に、コアインフレ率はプラス5.3%からプラス3.6%に低下した。これは、有利なベース効果、制限的な金融条件の広がり、生産者物価の鈍化によるものである。さらに、ユーロ圏の当年の成長率は伸び悩み、前四半期比で2023年第３四半期はマイナス0.1%、第２四半期と第1四半期にはプラス0.1%の成長率となった。しかし、それでも楽観的な見方が株式市場を一段と上昇させ、ストックス欧州600種指数は12%上昇した。経済指標の悪化は、特にPMI事業活動指数において年後半に顕著になったが、一部の信頼感指数は年末にかけて悪化を食い止めた。こうした中、ECBは10回連続で450ベーシスポイントの利上げを実施した後、10月の理事会以降、主要金利を据え置き、預金金利を４％まで引き下げることができた。同時にECBは、歴史的な資産買入プログラムで取得した証券の再投資を行わず、長期銀行貸出オペを返済させることで、バランスシートの縮小を加速させた。こうして2023年の欧州の国債金利は２つの顔を持つ１年となった。金融引き締め局面での大幅な上昇の後、ECBの利上げ一時停止を受けて秋にようやく再び低下し始めたが、この動きは2024年にさらなる金融緩和が実施されるという金融投資家の期待に後押しされたものであった。これは結果的に、ユーロ圏の中核国と周辺国のスプレッドの縮小に寄与した。2023年のユーロは対ドルで上昇し、年末に1ユーロ＝1.10ドルでほぼプラス４％の上昇であった。この為替平価は主に、FRBによる金融引き締めの終了を投資家が認識したことによるドルの下落によるものであった。EUでは、加盟国が予算ルールの改革に最終合意した。この改革では、財政赤字の基準値がGDPの３％、公的債務の基準値がGDPの60%に維持されるが、同時に、加盟国に債務削減の柔軟性を与えるもので、特に、エコロジー移行、国防又はデジタル技術に対する構造的な投資が行われる場合には、調整期間を延長することができる。最後に、オランダ議会選挙で極右の欧州懐疑主義政党が首位に立ち、スペインで社会党のP・サンチェス氏が首相に留任したこと等政治的な出来事もあった年であった。

フランスでは、インフレ率は１月の前年同月比プラス６％から12月はプラス3.7%と2023年も引き続き低下した（ユーロ圏の他の地域と同水準）が、金融引き締めとインフレ状況は経済活動に影響を与えた。第３四半期のGDPは前四半期比0.1%減であった。フランス経済が弱体化する兆候は年末にかけて強まり、PMI事業活動指数は依然として景気減速を示していた。上半期中、格付機関であるフィッチは、財政見通しと年金改革の実施後の社会情勢に対する懸念から、フランスの国債格付をAAからAA－に引き下げた。最終的に、政府は2024年財政法案を提出し、同法案は2024年の赤字はGDP比4.4%になると予測した（2023年の予測は4.9%）。その結果、2,850億ユーロの中長期債務を発行する必要が生じている。一方CAC40は、欧州全域を対象とする株価指数をわずかに上回り、年初来から16.5%上昇した。

英国では、持続的なインフレと労働市場の緊張により、年前半に主要金利のさらなる引き上げが必要となったが、その後観察されたディスインフレにより、イングランド銀行は夏以降の金融引き締めを一時停止し、金利を5.25%に据え置いた。しかし、金融政策の結果が経済成長の重荷となり、第３四半期の経済成長率は前期比0.1%減と低迷を続けた。年末にかけてPMI指数が再び景気拡大を示したのは、特にエネルギー価格の下落に連動したインフレ率の急速な低下によるものだった。政府は秋季予算案を発表し、追加予算支出

を計画したため、予想を上回る国債発行額となり、また最低賃金、年金及び社会給付の大幅な引き上げが行われた。

米国でもサービス業と住宅を中心にインフレが持続したため、FRBは７月まで主要金利の引き上げを継続し、誘導目標レンジを５％～5.25%とした。しかし、ディスインフレ傾向はユーロ圏よりも急速に顕在化した。PCE（個人消費支出）指標は１月のプラス5.5%から11月にはプラス2.6%に低下し、FRBは９月の会合以来金利を据え置くことができた。同時に、米国の成長率はその底堅さにより驚きを与え続け、第３四半期のGDPは年率換算でプラス4.9%となり、特に家計需要に牽引されたサービス部門で回復した。労働市場も下支え要因となり、非常に緩やかにしか正常化しなかった（労働供給は増加したが、雇用創出は依然として高く、失業率は低い状態であった）。このため、賃金は緩やかな鈍化にとどまり、年末時点でも年率４％増に近かった。欧州と同様、米国の国債金利は秋まで急上昇し、特に長期金利が上昇した（昨年10月には10年物金利が５％を上回った）。その後、10月中旬以降、インフレ率の鈍化に伴いFRBが2024年に主要金利を何度も引き下げるという金融投資家の期待を背景に、金利は全般的に急速に低下し始めた。この金利低下は特に実質金利（インフレ期待を除く。）で顕著で、米国株式指数を史上最高値に押し上げ、S&P 500種指数は25%上昇した。 これは年末にかけての主要通貨に対するドル安にも貢献した。米国では、①年前半に多数の地方銀行が破綻し、銀行システムに対する懸念が高まったこと、②予算決定をめぐり議会内で意見が大きく対立し、デフォルト（債務不履行）に陥るおそれがあった米国連邦財政の先行きに対する懸念もあり、夏にかけて国債金利が大幅に上昇したこと等が原因で波乱の１年となった。最終的に、債務上限の引き上げと予算削減で合意に達した。これにより６月以降、市場での国債発行が再開されたが、フィッチによる米国国債格付のAAAからAA＋への引き下げは阻止できなかった。実際、下半期も予算リスクは依然として高く（2023会計年度報告日が近づいても予算は採択されず）、シャットダウン（重要でない政府サービスの閉鎖）を回避するため、2024年１月末までの暫定予算を採択する必要があった。

中国では、マイナス圏に落ち込んだインフレ率と、パンデミック後の回復がその規模の大きさゆえに期待外れとなった成長率の低迷が重なり、当局は５％の成長目標を達成するために財政・金融支援を維持した。しかし、2023年ハンセン中国企業指数の大幅な下落（18%減）は言うまでもなく、不動産セクターの危機及び非常に高水準の公的・民間債務など、構造的な弱点が引き続き重荷となり、その結果、回復水準も限定的であった。さらに、台湾をめぐる問題やスパイ疑惑など、年初には米国との地政学的緊張が高まったが、11月には習近平とジョー・バイデンの首脳会談が１年ぶりに実現し、両国関係は安定した。他の**新興国**では、インフレ率、特にコアインフレ率の低下により、**ブラジル**の中央銀行が今夏行ったように、中央銀行は当年度中に主要金利を引き下げることができた。

コモディティでは、OPEC＋の減産、堅調な米国需要及び中国の輸入増を背景に、ブレント原油価格は夏に1バレル約95ドルまで反発した。年末には、景気減速とカルテルの結束に対する懸念から、1バレル78ドル前後まで反落した。ガス価格は、需要の低迷と供給の多様化から恩恵を受け、年末には欧州のTTF基準で約35ユーロ／MWhまで下落した。それにもかかわらず、地政学的緊張と気候変動リスクは、特に特定の食料品に変動をもたらしたが、FAO商品指数は2023年に全体として下落した。

1.2　規制環境

様々な国際機関及び欧州当局が採用する規制措置は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに大きな影響を及ぼす。こうした規則の遵守は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野、活動及び地理的な市場の全てに関わるものであり、大規模な人的資源及び物的資源の動員を必要とする。

2023年に発生した事象は、規制的枠組みの基本的な必要性を再認識させ、高金利環境における特定のプレーヤーの脆弱性に関連したリスクの顕在化を示している。

実際、2023年には米国とスイスで銀行破綻が発生し、金融制度に大きな緊張が走った。加えて、一定の構造的リスクも引き続き高水準にあり、特にサイバー攻撃のリスクは、地政学的緊張の高まりを背景に増大し、その結果データ保護及びオペレーショナル・レジリエンスが要件となった。こうした地政学的リスク（2023年末に欧州ガバナンスが第12次対ロ制裁を要求）、経済の不確実性及び規制強化により、2024年の見通しは厳しいものとなる。

さらに、人工知能の台頭は、テクノロジー及びデジタル・インフラへの投資を伴う、広範囲かつ統制のとれた変革をもたらしつつある。

信用リスク

2023年末の数ヶ月で鈍化したものの高インフレの状況下、金融政策の正常化に伴い、ユーロ圏の金利上昇は2023年においても引き続き信用リスクに影響を与える主要因であった。

欧州中央銀行（ECB）によると、不動産ローンや企業信用枠等の融資に関する貸出基準、すなわち銀行の内部ガイドラインや融資承認基準は、2023年にさらに大幅に厳格化された。一方、貸出需要は、金利の急上昇、設備投資の減少及び不動産市場の低迷により、大幅に減少した。欧州システミック・リスク理事会は、システミックな経済・財務リスクを回避するため、欧州経済地域内の不動産部門（商業不動産及び住宅）の脆弱性に関して、欧州及び加盟国の当局が警戒を強化するよう勧告した。

指令2008/48/ECを廃止する2023年10月18日付消費者向けクレジット契約に関する指令No.2023/2225/EUが公表された。同指令は、消費者保護を高い水準で保証しつつ、信用市場の円滑な機能を確保することを目的としている。条文では、オンラインクレジットに関する消費者情報や広告に関する規則の厳格化や、債権者の支払能力をより厳格に評価することが規定されている。

市場リスク

エネルギー市場、米国の地方銀行の破綻及びクレディ・スイスの買収等直近数ヶ月の市場の緊張は、局地的な脆弱性がすぐに金融資産価格、流動性及びボラティリティに広く影響を及ぼし得ることを示している。

ECBは、銀行のカウンターパーティー・クレジット・リスクのガバナンス及び管理について詳細な調査を実施し、銀行に対して規制上の要件を上回ることを推奨した。

欧州銀行監督機構（EBA）もまた、FRTB規則(1)への準拠を検証するために監督官庁が使用する評価手法を強化した。この新たなアプローチは、ガバナンス、内部リスク測定モデル（予想不足額とストレス・シナリオに関連するリスクの測定をカバー）及び内部デフォルト・リスク・モデルという３つの集中型テーマに焦点を当てている。

欧州長期投資ファンド（ELTIF）は、エコロジーとデジタルの移行を支援する長期投資の資金提供を目的としたもので、中小企業向けのプロジェクトを含む欧州のプロジェクトを支援できるように規制の枠組みが緩和された。欧州議会はELTIF 2.0規則を採択し、同規則は2023年末に発効した。

証券化に関する規制・健全性の枠組みも、経済に対する資金供給の必要性、特に単純で透明性があり標準化された証券化に関する認定や、サステナビリティ要件（グリーンボンド基準）に適応するために改訂されている。

欧州委員会は、規則（EU）2016/1011（いわゆるベンチマーク規則）を改正する規則を、ベンチマークに関する規則の範囲、特に英国等の第三国に所在する管理者が提供するベンチマークのEU域内における使用に関して改正したいと考えている。

EMIR規則（現在審議中のEMIR ３）の下で想定されている改正の主な目的は、EU決裁制度の魅力及び強靱性を向上させ、第三国の中央清算機関に対するEU域内の事業体のエクスポージャーを軽減することである。

最後に、金融安定理事会（FSB）によれば、世界の金融資産の約14%は、銀行と同様のリスクにさらされるノンバンクの金融仲介機関によって管理されている。これらの金融機関は、市場でのショックの際、マージンコール又は買戻し要求を通じて、多額の資金提供に直面する可能性がある。したがって、こうした金融機関に適用される規制の枠組みを強化することが不可欠である。欧州委員会は、金融機関に対し、シャドーバンキング制度における事業体に対するエクスポージャーの申告を義務付ける基準（必要資本規制）を採用した。これらの基準は、シャドーバンキング制度に属する企業を特定するための基準を定めるものであり、これにより、金融機関が申告するエクスポージャーの調和及び比較可能性が保証される。また、これらの基準は、銀行以外の金融仲介機関に関連する銀行のリスクを評価するための確かなデータを監督当局に提供する。

---

(1)FRTB：トレーディング勘定の抜本的見直し

支払能力リスク

バンキング・パッケージ規制の一部であるバーゼルIIIの最終実施は、欧州における進行中の規制の法制化（CRR３(1)及びCRD６(2)、並びにソルベンシーIIの見直し）を通じて、金融機関及び保険機関の両方に適用される健全性要件を調整することによって欧州の金融安定性の強化に寄与するものである。

2022年12月、HCSF(3)は、2024年１月２日より信用保証準備金（カウンター・シクリカル銀行資本バッファー）の率を1.0%に引き上げることを決定したが、2023年中にさらなる引き上げを要請しなかった。

EBAは、現在の不安定なマクロ経済環境における欧州の銀行セクターの強靱性を評価することを目的とした2023年に向けたEU全体を対象とする新ストレス・テストを開始した。不利なシナリオの想定は、従来のスト

レス・テストよりも厳しいものであった。2023年７月末に公表される結果は、銀行に対する第２の柱要件の設定に使用された。

最後に、2023年12月末、ECBは同年度中に実施した監督上の検証及び評価プロセス（SREP）の結果を公表した。当該結果は、銀行の支払能力及び流動性ポジションが堅固であることを示している。

---

(1)CRR３：　資本要件規則

(2)CRD６：　資本要件指令

(3)HCSF：　金融安定高等評議会

IT・データリスク

銀行は、ITシステム、サードパーティ・サービス及び革新的テクノロジーへの業務依存度の高まりから生じる脆弱性及びリスクに対処しなければならない。

2023年、欧州委員会は、効果的な執行共助、連帯及びレジリエンスを目的としたEUのサイバーセキュリティ対応力を強化する複数の提案を採用した。この提案には、サイバー連帯規則の提案とサイバーセキュリティ規則の的を絞った改正が含まれる。指令2016/1148に代わる、欧州市場のサイバーセキュリティの調和と強化を目的とした新たなNIS２指令(1)が2024年下半期に発効する予定である。

地政学的危機によってその発生可能性が高まっているサイバー脅威は、ECBの監督上の優先事項（ストレス・テスト）の１つである。

2025年初頭から適用されるデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法の規制は、デジタル・オペレーショナル・レジリエンスに関する規制の枠組みを構築するもので、この枠組みに基づき、金融機関は、情報通信技術に関連した深刻な業務上の混乱に耐え、対応し、回復できることを保証しなければならなくなる。

デジタル資産の規制に関しては、欧州議会は、暗号資産市場に関する規則（MiCA）(2)の下、暗号資産の送金を追跡し、関連する可能性のあるマネーロンダリングを防止し、顧客保護を確保するための共通ルールを承認した。さらに、FSB及び国際通貨基金は、暗号資産業務に対する国際的な政策・規制上の対応策を提示し、暗号資産が生み出し得るマクロ経済・財務安定リスクに対処するための報告書を公表した。一方、バーゼル銀行監督委員会（中央銀行総裁・銀行監督責任者で構成される組織）は、暗号資産に対する銀行のエクスポージャーに関するプルデンシャル基準の最終型、並びに2023－24年の作業プログラム及び戦略的優先事項を承認した。

フランス及び欧州では、仲介を排除した金融（DeFi(3)）に関する規制の見直しも進められている。

2023年12月に公表されたデータ法規制（2025年９月適用）は、EUのデータ経済を後押しし、そのアクセシビリティ及び万人による利用を最適化することを目的としている。

最後に、欧州単一アクセスポイント（ESAP）プロジェクトは、欧州企業による財務データ及び非財務データの収集のためのプラットフォームを提供するものである。2023年12月20日、立法パッケージがEU官報に掲載された。同プラットフォームは段階的に導入され、2027年から2030年にかけて主要部分が稼働する予定である。

---

(1)ネットワーク及び情報セキュリティ　－　2022年12月

(2)暗号資産市場

(3)分散型金融又は仲介を排除した金融（「DeFi」）とは、暗号資産に基づく一連のサービスを指し、金融サービスに匹敵するもので、仲介者の介入なしに行われるものである。ブロックチェーン技術によって普及した分散化の原則に基づき、DeFiは暗号資産に関連する技術革新、特に約定執行自動化（つまり、スマートコントラクト）の広範な利用をきっかけに発展してきたものである。

決済手段に関するリスク

ユーロ即時決済に関する規制は、EU又は欧州経済地域内の国に銀行口座を持つ全ての個人及び企業が利用できるようにすることで、ユーロ即時決済の普及を加速させることを目的としており、2024年初頭に採用される予定である。

欧州委員会は2023年半ば、現行の決済サービス指令（PSD３へ移行予定のPSD２）の改正案と決済サービス規則（PSR）案を提示した。その目的は、欧州決済市場の競争水準の向上、詐欺撲滅の改善、利用者の権利の強化、オープン・バンキング・サービス（銀行機関が顧客について収集したデータを他社と共有するサービス）の競争力強化である。

気候リスク

金融監督当局は、気候変動に関連する移行リスクと物理的リスクの評価及び監視に対する注意を高めている。

ECBは、2023/2024年の監督上の優先事項にこれらの測定を盛り込んでいる。欧州証券市場監督局（European Securities and Markets Authority）は、金融商品の適合性とガバナンスを評価するプロセス及び手続にサステナビリティを組み込むことに関する共同監督措置（JSA）を2024年に開始することを公表した。

もう１つの評価手法は、ストレス・テストの実施である。その一環として、欧州保険・企業年金監督機構（European Insurance and Occupational Pensions Authority）は、初の気候変動ストレス・テストを実施した。加えて、欧州委員会は、「fit-for-55」(1)が示唆する移行リスクに関連して、中期的な金融セクターの強靭性を評価するために、2023年から2024年にかけてストレス・テストを実施するよう欧州の３つの監督機関に指示した。

別の関連する評価手法は、金融機関の物理的リスク及び移行リスクに対するエクスポージャーを監視することであり、特に、ユーロ圏諸国の金融セクターのカーボンフットプリント及び物理的リスクに対するエクスポージャーを測定することを目的とした一連の気候関連統計指標の実施を通じて進められている。

2023年12月にフランス法で国内法化されたCSRD指令（企業サステナビリティ報告指令）は、サステナビリティ報告の質及び比較可能性を強化することを目的としている。大企業については2024年から適用される。同指令は、2017年のNFRD（非財務報告指令）に代わるもので、非財務業績の報告に関して企業が遵守しなければならない新たな義務が盛り込まれている。CSRDの主な目的は、企業（銀行を含む。）によるサステナビリティ報告を調和させ、公表されるESGデータの入手可能性と質を向上させることである。これらの進展は、自らもESG報告義務の対象となっている金融関係者の情報ニーズを満たすものである。CSRDは、４つの既存の欧州文書（会計指令、透明性指令、監査指令及び監査規則）を改正するものである。

さらに、タクソノミーは、2023年以降、タクソノミー基準に適合した活動の割合を開示することを企業に求めているが、金融機関は例外で、開示期限は2024年に延期された(2)。

国際サステナビリティ基準委員会（International Sustainability Standards Board）及び欧州財務報告諮問グループ（European Financial Reporting Advisory Group）は、投資家に比較可能で検証可能なサステナビリティ関連財務情報を提供し、それによってグリーンウォッシュのリスクを軽減するため、プルデンシャルなサステナビリティ報告基準の調和に取り組んでいる。

また、2023年11月22日付欧州グリーンボンド（EuGB）規則は、「欧州グリーンボンド」の呼称の使用を希望する社債発行会社に対する統一要件を定めている。同規則は2024年12月21日から加盟国で適用される。

---

(1) Fit-For-55とは、2030年までに温室効果ガスの純排出量を少なくとも55%削減するというEUの目標である。提案されている立法パッケージは、EUの法律を2030年に向けた目標に対応させることを目的としている。

(2)「タクソノミー」規則は、気候変動の緩和／気候変動への適応／水資源と海洋資源の保護／循環型経済への移行／汚染削減／生物多様性と生態系の保護という６つの目的に関して、経済活動が持続可能かどうかを決定するものである。

コンプライアンス・リスク

欧州では、銀行セクターに大きな影響を与える個人向け金融商品のマーケティングに関する重要な作業が進行中である。

2023年５月、欧州委員会はリテール投資に関する施策パッケージを採択した。同パッケージは、MiFID Ⅱ指令(1)、DDA指令(2)、UCITS指令、AIFM指令(3)、ソルベンシーⅡ指令(4)に規定されている既存のルールを改正する改正「オムニバス」指令（リテール投資戦略指令）と、PRIIPs規則(5)を改正する改正規則で構成されている。この立法パッケージには、以下を目的とした措置が多く規定されている。

- 投資商品・サービスに関する個人投資家を対象とした情報提供の改善
- 標準化された表示や用語を課すことによるコストの透明性及び比較可能性の向上
- 誤解を招くマーケティング慣行からの個人投資家の保護
- ファイナンシャル・アドバイザーの専門資格の高水準での維持

・　助言の提供なしに行われた販売に対する誘因報酬の禁止等による投資商品の販売における潜在的な利益相反の是正

最後に、販売業者の報酬は、より厳格な保護措置及び強化された透明性要件の対象となる。

消費者金融サービスの遠隔マーケティングに関するEU規制（デジタル・マーケットプレイス及びデジタル保護）の改正案が進められている。新規制が実現すると、誤解を招くオンライン金融マーケティング行為に対するEU消費者の保護が強化されることになる。

欧州議会議員は、EUにおけるマネーロンダリング、テロ資金供与及び制裁回避行為防止対策の強化を目的としたより厳格な規制を承認した。この立法パッケージには、単一EU規則、第６次マネーロンダリング対策指令及び欧州マネーロンダリング対策機関の設置規則が含まれる。

ウクライナ危機を受け、EUは2023年12月、12回目となる制裁措置の一環としてロシアに対する新たな制限措置を採択した。

こうした措置の実効性を強化するため、欧州委員会は、EU全域での迅速かつ効果的な凍結作業と、被害者に対する迅速な補償を確保することを目的とした、（組織犯罪、汚職及びマネーロンダリングに対する世界的な対策の一環として）資産の回収及び没収に関する指令を提案した。

---

(1)金融商品市場指令（MiFID）

(2)保険販売指令（IDD）

(3)オルタナティブ投資ファンド・マネージャー指令（AIFM）は、欧州におけるヘッジ・ファンド・マネージャーの規制枠組みを提供するものである。

(4)ソルベンシーⅡ指令は、保険会社に適用されるソルベンシー規制の現代化及び調和を目指している。

(5)欧州PRIIPs（パッケージ型リテール投資・保険商品）規則は、専門家以外の投資家に提供されるパッケージ型金融商品（投資ファンド、デリバティブ及び貯蓄型生命保険商品等）の契約前提供情報を標準化することを目的としている。

保険リスク

いくつかの重要な規制問題が引き続き進展し、実施されている。

・　金融コングロマリット指令に基づくリスク集中及びグループ内取引の監督報告に関する技術実装基準が適用されることになった。同基準は、金融コングロマリット内の主要なグループ内取引と重大なリスク集中に関する報告の範囲及び頻度を規定している。遵守すべき報告書式を定めており、2023年から適用されている。
・　IFRS第17号（2023年１月１日発効）の導入により、保険負債の評価及び保険会社の業績に大きな変化が生じている。
・　保険会社のソルベンシー要件に関するソルベンシーⅡ指令の再修正。

さらに、健全性監督機構（ACPR：フランス健全性監督・破綻処理当局）は、保険商品のガバナンス、補償及び利益相反の防止・管理に関する保険販売指令の一定の条項の実施に関する新たな勧告を公表した。

破綻処理リスク

欧州委員会は、銀行危機管理・預金保険（CMDI）の枠組みを採択及び強化するための新たな法案パッケージを提案した。

欧州銀行監督機構は、再生計画のための総合的再生能力（ORC）に関する最終ガイダンスを公表した。

最後に、単一破綻処理委員会（SRB）は、銀行の破綻処理能力を向上させ、破綻の可能性に備えることを目的とした流動性に関する業務ガイドラインを公表した。破綻処理において、流動性は銀行の破綻処理能力を保証する重要な要素である。銀行は2023年12月31日までにこれを遵守しなければならない。

その他の検討中の規制

・　将来のデジタル・ユーロに関する作業が進んでいるが、一部のEU諸国では規制当局が難色を示している。
・　欧州初の人工知能の法的枠組みを確立するための規制案
・　欧州で標準化された注意義務の創設（EU議長国であるベルギーにより延期された法律）： 企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令（CSDDD、つまりCS３D）は、バリューチェーン全体を通じて人権や環境違反のリスクに注意を払うことを企業に義務付けるものである。

・　特に利益相反の防止に関する明確なルールを通じて、ESG格付業務の信頼性及び透明性を向上させることを目的としたESG格付業者に関する規制

2　BFCMの活動及び連結業績

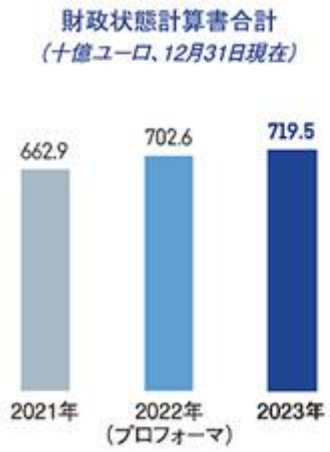
2.1　BFCMの活動及び業績－連結範囲

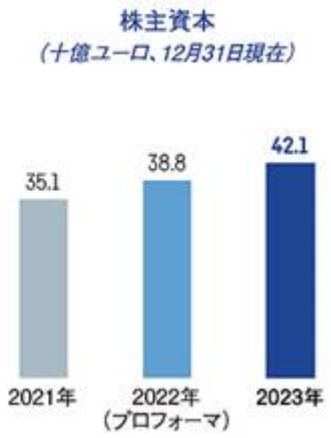
2023年12月31日現在の財務書類は、グループではIFRS第17号「保険契約」、保険事業体ではIFRS第９号「金融商品」に準拠して作成されている。比較可能となるように、2022年12月31日現在の財務書類は、新基準の適用を反映したプロフォーマ・ベースで再表示されている。

2.1.1　主要な数値

（単位：百万ユーロ）	2023年度	2022年度 プロフォーマ	2021年度
純収益	11,808	11,533	11,902
営業利益	4,472	5,093	4,906
当期純利益	3,345	2,678	2,842
グループに帰属する当期純利益	3,002	2,341	2,487
費用収益比率*	51.3%	49.4%	53.3%

*　*純収益に対する一般営業費の割合*





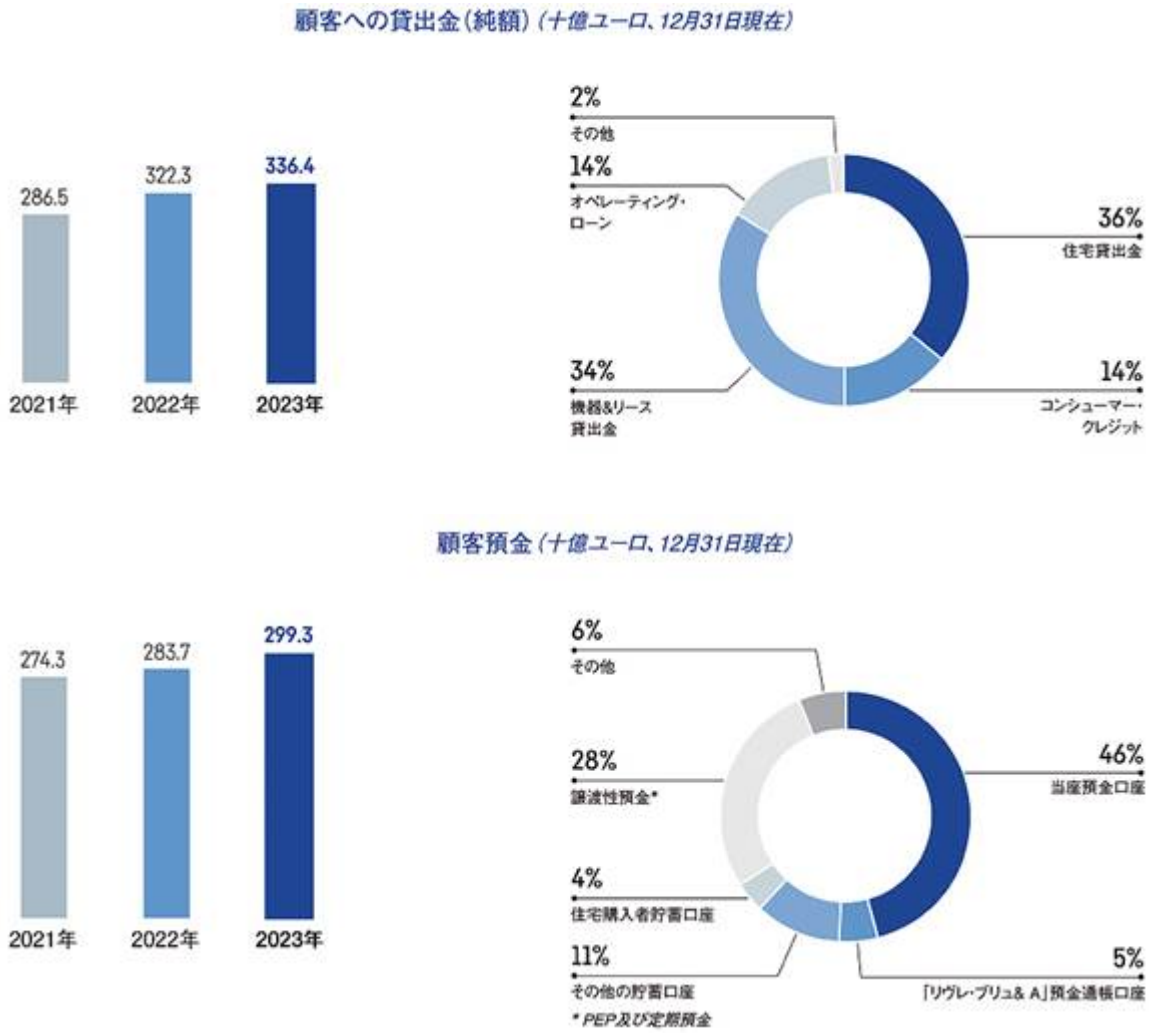
（残存貸付金：十億ユーロ）	2023年 12月31日	2022年 12月31日	変動率	2021年 12月31日
住宅貸出金	120.7	115.2	＋4.7%	103.1
コンシューマー・クレジット	45.6	40.4	＋12.9%	37.2
機器＆リース貸出金	113.8	108.0	＋5.3%	94.0
オペレーティング・ローン*(1)*	48.0	52.0	－7.8%	46.9
その他	8.3	6.6	＋26.4%	5.4
顧客への貸出金	**336.4**	**322.3**	**＋4.4%**	**286.5**

(1)当座預金の引き落とし及び現金貸付

（残存貸付金：十億ユーロ）	2023年 12月31日	2022年 12月31日	変動率	2021年 12月31日
当座預金口座	136.0	160.3	-15.1%	169.5
リヴレＡ預金通帳口座	15.4	13.0	+18.6%	11.4
その他の預金通帳口座	34.1	40.5	-15.9%	35.7
住宅購入者貯蓄口座	11.2	12.4	-9.7%	12.4
譲渡性預金*(1)*	83.5	42.3	+97.2%	37.8

その他	19.1	15.2	+25.8%	7.5
顧客預金	**299.3**	**283.7**	**+5.5%**	**274.3**

(1) PEP及び定期預金



2.1.2 連結財政状態計算書の分析

BFCMの2023年度末現在の連結財政状態計算書の合計は、2022年12月31日現在の7,026億ユーロから2.4%増の27,195億ユーロであった。

資産の部においては、償却原価による顧客への貸出金の純残高の合計は、4.4%増の3,364億ユーロであった。この増加の要因は、住宅貸出金が1,207億ユーロ（4.7%増）であったこと、コンシューマー・クレジットが456億ユーロ（12.9%増）であったこと及び設備投資用貸出金が931億ユーロ（5.3%増）であったことである。ファイナンス・リースは2021年度以降の回復を持続しており、高水準の顧客支援を反映して5.7%増の207億ユーロであった。当座貸しは、9.9%減少した。

財政状態計算書の負債の部における「顧客に対する債務」は、顧客の貯蓄預金（関連する債権を含む。）である。2023年12月末現在の顧客銀行預金残高は、2022年度比5.5%増の2,993億ユーロであった。この合計のうちCICの事業体のみで約76%（2022年度は78%）を占めており、ドイツのタルゴバンクが11.2%（335億ユーロ）、ベオバンクが2.5%（75億ユーロ）及びBECMが4.5%（135億ユーロ）であった。

新規資金はリヴレＡ預金通帳口座で特に好調で、残高は18.6%増の150億ユーロ超であった。金融市場が不安定なため、顧客は流動性及び安全性を兼ね備えた商品に目を向けるようになった。規制貯蓄は、2023年度も有利な状況下にあり、リヴレＡ預金通帳口座及びLLDS預金通帳口座の金利は共に、１月の２%から２月以降３%に上昇した。

また、提供した金利が魅力的であったことは、定期預金及び人気の高い貯蓄通帳口座にも恩恵をもたらし、その結果譲渡性預金は約410億ユーロ増加し、2023年度末までに約840億ユーロに達した。

2023年12月末現在の規制貯蓄(1)は、2022年度が83億ユーロであったのに対して372億ユーロであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2022年12月31日現在の188億ユーロに対して、2023年度は179億ユーロであった。

償却原価で測定する負債証券の発行額は、前年度比11.7%増の合計1,503億ユーロであった。債券が残高802億ユーロでこの大半を占め、銀行間市場証券と譲渡性負債証券（571億ユーロ）がこれに続いた。残りは、譲渡性預金証書及び関連する債務で構成されている。

金融機関に対する債務は、27.0%減の593億ユーロであった。

保険契約者に対する義務にあたる保険契約に関連する負債は、合計で8.4%増の1,200億ユーロであった。

負債として認識される非支配持分（2023年度末において43億ユーロ）の大半は、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）に所属する他のクレディ・ミュチュエルのグループ及びコフィディ・グループの外部株主に関連するものである。

グループに帰属する株主資本は合計378億ユーロであり、前年度比9.3%増（32億ユーロ増）であった。

資産の部においては、銀行間市場投資は、現金資産及び中央銀行における資産971億ユーロ並びに金融機関における資産629億ユーロで構成されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、前年度の286億ユーロに対して332億ユーロであった。

のれん（21億ユーロ）は、主に、2008年12月のドイツのタルゴバンクの株式取得（10億ユーロ）、2009年３月初旬のコフィディ・グループ（378百万ユーロ）及びコフィディ・フランス（79百万ユーロ）の株式取得並びにCICの株式取得（残存のれん506百万ユーロ）によるものであった。

---

(1) リヴレA、LDD、LEP、CEL、若年層向けlivret預金通帳口座，PEL（住居用貯蓄制度）、PEP

2.1.3　連結損益計算書の分析

（単位：百万ユーロ）	**2023年度**	**2022年度プロフォーマ**	**変動率**
純収益	**11,808**	**11,533**	**+2.4%**
一般営業費	-6,057	-5,697	+6.3%
営業総利益／（損失）	**5,751**	**5,836**	**−1.5%**
リスク費用	-1,279	-743	+72.2%
確定済リスクの費用	*-1,359*	*-823*	*+65.0%*
未確定リスクの費用	*80*	*81*	*−0.8%*
営業利益	**4,472**	**5,093**	**−12.2%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	53	-1,150	有意差なし
税引前利益	**4,525**	**3,943**	**+14.8%**
法人税	-1,180	-1,265	−6.8%
当期純利益	**3,345**	**2,678**	**+24.9%**
非支配持分	343	336	+2.1%
グループに帰属する当期純利益	**3,002**	**2,341**	**+28.2%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝持分法適用会社の純損益の持分

純収益

金利環境の変化を背景に、BFCMの純収益は引き続き増加し、2022年度の115億ユーロから2.4%増の118億ユーロであった。この増加は、リテール・バンキングの底堅さと、専門業務（特にプライベート・バンキング、コーポレート・バンキング及び資本市場）の好業績によるものであった。

リテール・バンキングの純収益は84億ユーロであった。2023年度は1.2%の増収であった。

アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング業務は、事業活動の持続、純利息マージンの増加、株式市場手数料及び運用手数料の増加を反映し、1,125百万ユーロ（17.4%増）の純収益を計上した。

コーポレート・ローン及びプロジェクト・ファイナンスが好調であったため、**コーポレート・バンキング**の純収益は630百万ユーロに急増した（33.7%増）。

市場動向による恩恵を受け、**資本市場**の純収益は2022年12月末の342百万ユーロから36%増の465百万ユーロであった。

プライベート・エクイティの純収益は、例外的な２年を経た2022年度が430百万ユーロであったのに対して約345百万ユーロと堅調であった。

その他の事業部門は、銀行ネットワークが行う保険業務に関連するIFRS第17号の修正再表示の影響を受けた。

一般営業費及び営業総利益

2023年度の一般営業費は、開発目標に沿って、またインフレを背景として、6.3%増の61億ユーロであった。

従業員給付費用（一般営業費の54%を占める。）には、特に2023年初めに決定された昇給の影響がを反映している（人件費は4.5%増加した。）。

その他の一般営業費の増加は、技術投資、及び社会的配当の一環としての企業慈善活動方針を反映したものである。

その他の営業費は、2023年度中、引き続き単一破綻処理基金（SRF）に対する拠出金、監督費用及び預金保証基金（DGF）に対する拠出金による影響を受け、2023年度は266百万ユーロであった（2022年度は329百万ユーロ）。

費用収益比率は、前年度と同一基準に基づくと2022年度は49.4%であったのに対して51.3%に達した。

営業総利益は、前年度比若干減（1.5%減）の58億ユーロであった。

リスク費用及び不良債権

2023年度において、全体的なリスク費用は、以下の結果を反映して72.2%増のマイナス13億ユーロであった（2022年度が26ベーシスポイントであったのに対して36ベーシスポイントであった。）。

- 専門家及び事業者顧客市場における債務不履行の増加並びにマーケット・ファイルの格下げにより、リテール顧客、コンシューマー・クレジットの顧客並びにコーポレート・バンキングに係る確定済リスクの費用は39ベーシスポイントに増加した（2022年度は26ベーシスポイント）。この悪化は、経済状況の悪化を反映したものである。
- 2022年度と比較して横ばいであった80百万ユーロの未確定リスクの費用の純戻入

2023年度末の不良債権比率は、3.7%に増加し（2022年度は3.3%）、カバレッジ比率は2022年度の39.1%に対して38.5%であった。

営業総利益は45億ユーロに減少した。

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
顧客への貸出金（財政状態計算書上の純残高）	336,388	322,279	286,482
貸出金の総額	344,997	330,281	294,205
不良債権総額	12,600	10,828	9,740
債権の減損に係る引当金	8,609	8,003	7,724
そのうち不良債権（ステージ３）の減損に係る引当金	6,010	5,302	5,068
そのうち正常債権（ステージ１＆２）の減損に係る引当金	2,599	2,701	2,656
貸出金総額に占める不良債権の比率	3.7%	3.3%	3.3%

その他の項目

2022年度と比較して、「**その他の資産及びECCに係る純損益**」には主要な調整は反映されておらず、前年度がマイナス12億ユーロであったのに対して53百万ユーロに達した。なお、2022年度においては、割引率の上昇に関連したドイツのタルゴバンクに係るのれん価値の調整（マイナス958百万ユーロ）、及びABANCAに対するスペインのタルゴバンクの売却に関連した追加の引当金計上（マイナス270百万ユーロ）を含んでいた。

税引前利益

2023年度末現在の**税引前利益**は、2022年度の39億ユーロから14.8%増の45億ユーロであった。

当期純利益

引き続き混乱したマクロ経済環境の中、当期純利益は、24.9%増の33億ユーロであった。

グループに帰属する当期純利益は、28.2%増加し、30億ユーロを上回った。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体との取引

BFCMの2023年度の連結営業総損失はマイナス12億ユーロであり、BFCMの連結範囲に含まれないクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体（主に地元銀行及びCFCM）との取引に関連したものであった。

2022年度（プロフォーマ）は純受取利息（309百万ユーロ）を計上したのに対して、2023年度は当該取引による純支払利息は251百万ユーロに達した。純手数料はマイナス32百万ユーロに減少した。これらの事業体により認識されたその他の活動に関する費用純額は、2022年度（プロフォーマ）が744百万ユーロであったのに対して、2023年度は755百万ユーロであった。2023年度の間接費用は、2022年度末（プロフォーマ）が146百万ユーロであったのに対して、183百万ユーロであった。

2023年12月31日現在、BFCMの連結範囲に含まれないクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体に対する貸出金残高は、合計で343億ユーロであった。

2.1.4　事業分野別業績の分析

以下に記載する事業は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織構造に対応している。また、「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記２／事業及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳」、及び企業結合の維持について記載されている「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記３／連結の範囲」も参照のこと。

2.1.4.1　リテール・バンキング

（単位：百万ユーロ）	2023年度	2022年度 プロフォーマ	変動率
純収益	**8,410**	**8,314**	**+1.2%**
一般営業費	-4,995	-4,728	+5.6%
営業総利益／（損失）	**3,415**	**3,587**	**-4.8%**
リスク費用	-1,032	-726	+42.0%
確定済リスクの費用	*-1,082*	*-769*	*+40.6%*
未確定リスクの費用	*50*	*43*	*+16.9%*
営業利益	**2,384**	**2,860**	**-16.7%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	3	5	-39.4%
税引前利益	**2,386**	**2,865**	**-16.7%**
法人税	-683	-814	-16.0%
当期純利益	**1,703**	**2,051**	**-17.0%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝持分法適用会社の純益の持分

リテール・バンキングの純収益は、84億ユーロ（1.2%増）であった。

一般営業費は、5.6増%の50億ユーロであった。

リスク費用は306百万ユーロ増の1,032百万ユーロであった。確定済リスクに関する費用は、1,082百万ユーロ（40.6%増）で、未確定リスクに関する費用は、50百万ユーロの純戻入であった。

この結果、当期純利益は17.0%減の17億ユーロであった。

2.1.4.2　保険

（単位：百万ユーロ）	2023年度	2022年度 プロフォーマ	変動率
純収益-保険	**1,198**	**1,216**	**1.5%**
一般営業費	-129	-113	+14.5%

営業総利益／（損失）	**1,069**	**1,103**	**-3.1%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	-5	-13	-62.6%
税引前利益	**1,064**	**1,090**	**-2.4%**
法人税	-232	-266	-12.7%
当期純利益	**832**	**824**	**+0.9%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝持分法適用会社の純益の持分

当期純利益のうちグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）が寄与した金額は837百万ユーロで、2022年度比で1.5%増加した。

保険料収入は前年度比4.8%増の121億ユーロであった。特に生命保険料収入が好調であったこと（5.6%増）及びユーロ・ファンドへの払い込みの増加が堅調であったことによるものであった。一般営業費は14.5%増（前年度同基準で比較）の129百万ユーロであった。

2.1.4.3　アセット・マネジメント及びプライベート・バンキング

（単位：百万ユーロ）	**2023年度**	**2022年度 プロフォーマ**	**変動率（同基準で比較）**
純収益	**1,125**	**958**	**+17.4%**
一般営業費	-705	-656	+7.6%
営業総利益／（損失）	**419**	**302**	**+38.8%**
リスク費用	-75	-33	x2.2
営業利益／（損失）	**344**	**269**	**+27.9%**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	0	13	有意差なし
税引前利益	**344**	**282**	**+22.2%**
法人税	-78	-55	+41.4%
当期純利益	**267**	**227**	**+17.5%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝持分法適用会社の純益の持分

アセット・マネジメント及びプライベート・バンキングの純収益は、17.4%増で11億ユーロを上回り、BFCMの営業事業分野の純収益の９%を占めた。この増加は、金利上昇後にプライベート・バンキングにおける商業活動が持続的な活発化したことを示すもので、純利息マージンを押し上げる一因となっている。

一般営業費は7.6%増であった。

2023年度のリスク費用は、2022年度の33百万ユーロから75百万ユーロに増加した。

2022年度におけるその他の資産及びECCに係る純損益は、クレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネジャーズ及びCIC・プライベート・デットが新たに連結されたことに伴う特別利益であった。

2023年度の当期純利益は、2022年度の227百万ユーロから17.5%増の267百万ユーロであった。

このデータには、CICネットワーク内のプライベート・バンキング及び５つの地方銀行を通じて実施されたプライベート・バンキングは含まれていない（当該業務の純収益は212百万ユーロ（10%減）、当期純利益は87百万ユーロ（18%減）であった。）。

2.1.4.4　コーポレート・バンキング及び資本市場

（単位：百万ユーロ）	**2023年度**	**2022年度 プロフォーマ**	**変動率**
純収益	**1,094**	**813**	**+34.7%**
一般営業費	-411	-383	+7.5%
営業総利益／（損失）	**683**	**430**	**+58.8%**
リスク費用	-172	7	有意差なし
営業利益	**511**	**437**	**+16.9%**

その他の資産及びECC(1)に係る純損益	8	-	有意差なし
税引前利益	**519**	**437**	**+18.7%**
法人税	-177	-100	+77.3%
当期純利益	**342**	**337**	**+1.4%**

(1) ECC＝持分法適用会社＝持分法適用会社の純益の持分

コーポレート・バンキング

2023年度末の純収益は33.7%増の629百万ユーロで、事業が好調であったことを示している。

一般営業費は5.8%増の155百万ユーロであった。

リスク費用は、2022年度は７百万ユーロの純戻入を計上したのに対してマイナス168百万ユーロに悪化した。

その結果、2023年12月31日現在の当期純利益は前年度の260百万ユーロから195百万ユーロに減少した。

資本市場

資本市場は、金融市場の動向から生じる機会から恩恵を受けた。CIC・マルシェの純収益は好調で36.0%増の465百万ユーロであった。

一般営業費が8.6%増加し、営業総利益は97%超増の208百万ユーロであった。

資本市場業務の当期純利益は、前年度が77百万ユーロであったのに対して147百万ユーロであった。

2.1.4.5　プライベート・エクイティ

（単位：百万ユーロ）	2023年度	2022年度プロフォーマ	変動率
純収益	**345**	**430**	**-19.8%**
一般営業費	-86	-75	+14.8%
営業総利益／（損失）	**259**	**355**	**-27.1%**
リスク費用	0	2	有意差なし
税引前利益	**259**	**357**	**-27.5%**
法人税	-2	-17	-87.0%
当期純利益	**256**	**340**	**-24.6%**

2023年度は、記録的な水準の投資が実施された。地政学的不確実性、企業の期待成長に対する経済的影響、及びその結果による評価マルチプルの観点から十分な注意を払って約700百万ユーロの投資が実施された。

ポートフォリオの更新は非常にダイナミックで、この構造の強さを反映するものであった。過去３年間で、15億ユーロ超が売却され、17億ユーロ超が投資された。

2023年度の収益合計は345百万ユーロで、Covid後の例外的な２年間を経て通常の水準に戻っている。

当期純利益への寄与は256百万ユーロで、展開されたモデルの強固さとパフォーマンスを実証するものである。

2.1.4.6　その他の事業部門

（単位：百万ユーロ）	2023年度	2022年度プロフォーマ
純収益	**-364**	**-198**
一般営業費	270	257
営業総利益／（損失）	**-94**	**59**
リスク費用	1	8
営業利益	**-94**	**68**
その他の資産及びECC(1)に係る純損益	47	-1,155

税引前利益	**-47**	**-1,087**
法人税	-7	-14
当期純利益	**-54**	**-1,101**

(1) ECC＝持分法適用会社＝持分法適用会社の純損益の持分

2023年度のIT、ロジスティクス及びメディアの事業業務の純収益は、2022年度のマイナス197.8百万ユーロ（そのうち、マイナス753.7ユーロは、相互取引によるものであった。）に対して、マイナス364百万ユーロ（そのうち、マイナス735.3ユーロは、相互取引によるものであった。）であった。
2023年度の当期純損失は、2022年度の1,101百万ユーロに対して54百万ユーロであった。

2.1.5 代替的業績指標

代替的業績指標（API）－AMFの一般規則第223-1条／ESMAガイダンス（ESMA/20151415）

標題	定義／計算方法	比率の使用理由
費用収益比率	連結損益計算書の項目に基づいて計算される比率： 一般営業費（「従業員給付費用」「その他の営業費用」及び「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」の合計）と「純収益」の比率	銀行の業務効率の測定
貸出金残高に関連する全体的な顧客リスク費用（*%又はベーシスポイントを単位として表記される*）	期末の総貸出金残高に関連した連結財務書類注記に基づく顧客リスク費用	財政状態計算書上の貸出コミットメントの割合としてリスク水準を評価することが可能になる。
リスク費用	公表された連結損益計算書の項目「カウンターパーティー・リスク費用」	リスク水準の測定
顧客への貸出金／ローン組成	連結財政状態計算書の資産の部に記載される項目「償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権」	顧客への貸付活動の測定
確定済リスクの費用	減損資産（S3）については注記「カウンターパーティー・リスク費用」を参照のこと。	確定済リスク（不良債権）水準の測定
未確定リスクの費用	12ヶ月の予想損失（S1）+全期間の予想損失（S2） 注記「カウンターパーティー・リスク費用」を参照のこと。 IFRS第９号の適用。	未確定リスク水準の測定
顧客預金；会計上の預金	連結財政状態計算書の負債の部に記載される項目「償却原価で測定する顧客に対する債務」	財政状態計算書の資金源の観点からの顧客活動の測定
貯蓄型保険商品	当行の顧客が保有する生命保険準備金 ・　管理データ（保険会社）	生命保険の観点からの顧客活動の測定
金融貯蓄；カストディで保有されている管理貯蓄	顧客が保有している又はカストディ（証券口座、UCITS等）で保有されている財政状態計算書に計上されない貯蓄残高 ・　管理データ（グループ企業）	オフ・バランスシートの資金の観点からの代表的な活動の測定（生命保険を除く。）

貯蓄合計	会計預金、貯蓄型保険商品及び銀行金融貯蓄の合計	貯蓄の観点からの顧客活動の測定
一般営業費；一般営業費；管理費用	公表された連結損益計算書の項目「従業員給付費用」、「一般営業費」と「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の繰入／戻入」の合計	一般営業費の水準測定
純利息マージン；純利息収益；純受取利息	連結損益計算書の項目に基づいて計算される。 利息の受取額と利息の支払額の差 ・ 利息の受取額＝公表された連結損益計算書の項目「受取利息及び類似収益」 ・ 利息の支払額＝公表された連結損益計算書の項目「支払利息及び類似費用」	代表的な収益性の測定
預貸率；コミットメント係数	連結財政状態計算書の項目に基づき計算される比率：顧客への貸出金合計と顧客預金の割合として示される比率	外部リファイナンスへの依存度の測定
資産利益率（ROA）	資産合計利益率は、純利益を２年間の平均資産合計で割って算出される比率	ROAは、銀行の業績指標であり、使用された資産に関連する利益を測定するものである。
合計カバレッジ比率	規制に基づいてデフォルトと認識される残高総額（S3個別減損を受けた債権の総額）に対する信用リスクに係る引当金（S1、S2及びS3減損）の比率を算出することで決定される。	このカバレッジ比率は、残高総額に関連する最大残余リスクを測定するものである。
不良債権に係るカバレッジ比率	規制に基づいてデフォルトと認識される残高総額（S3個別減損を受けた債権の総額）に対する信用リスクに係る引当金（S3減損）の比率を算出することで決定される。	このカバレッジ比率は、デフォルトに陥った貸出金（「不良債権」）に関連する最大残余リスクを測定するものである。
貸出金総額に占める不良債権比率、貸倒懸念債権及び係争債権－CDL率	顧客への貸出金総額に対するS3個別減損を受けた債権の総額の比率（連結財務書類の注記「顧客への貸出金及び債権」に基づき計算：債権総額 + ファイナンス・リース）	資産の質に関する指標

代替的業績指標（API）：財務書類との調整（*単位：百万ユーロ*）

費用収益比率	**2023年度**	**2022年度（プロフォーマ）**	**2021年度**
一般営業費	-6,057	-5,697	-6,349
純収益	11,808	11,533	11,902
費用収益比率	**51.3%**	**49.4%**	**53.3%**

預貸率	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**	**2021年12月31日**

顧客への貸出金（純額）	336,388	322,279	286,482
顧客預金	299,302	283,689	274,257
貸出金残高に関連した顧客リスク費用総額	**112.4%**	**113.6%**	**104.5%**

不良債権に係るカバレッジ比率	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**	**2021年12月31日**
不良債権の減損引当金	-6,010	-5,302	-5,068
個別減損債権総額（S3）	12,600	10,828	9,740
不良債権に係るカバレッジ比率	**47.7%**	**49.0%**	**52.0%**

合計カバレッジ比率	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**	**2021年12月31日**
不良債権（S3）及び正常貸出金（S1及びS2）の減損引当金	-8,609	-8,003	-7,724
個別減損債権総額（S3）	12,600	10,828	9,740
合計カバレッジ比率	**68.3%**	**73.9%**	**79.3%**

不良債権比率	**2023年12月31日**	**2022年12月31日**	**2021年12月31日**
個別減損債権総額（S3）	12,600	10,828	9,740
顧客への貸出金総額	344,997	330,281	294,205
不良債権比率	**3.7%**	**3.3%**	**3.3%**

貸出金残高に関連した顧客リスク費用	**2023年度**	**2022年度（プロフォーマ）**	**2021年度**
顧客リスク費用	-1,279	-743	-647
顧客への貸出金総額	344,997	330,281	294,205
顧客リスク費用総額の貸出金残高に対する割合（単位：ベーシス・ポイント）	**37**	**22**	**22**

2.2　最近の動向と見通し

2.2.1　後発事象

BFCMが主な子会社を所有するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのガバナンスの変更

会長を10年間務めた後、2024年４月にニコラ・テリ氏が辞任し、2017年以降協働して経営に関与していた最高経営責任者であるダニエル・バール氏を後任として提案する予定である。

ニコラ・テリ氏は、４月４日及び５日に開催予定のシャンブル・サンディカル（フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの総会）、CFCM（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの親会社）の取締役会及びコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの総会にサントル・エスト・ユーロップ・フェデラシオン、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びコンフェデラシオン・ナシオナルの会長にダニエル・バール氏を任命することを提案する予定である。

また、2023年11月23日、BFCM取締役会は、ダニエル・バール氏の最高経営責任者の任期が2023年12月31日を持って終了し、エリック・シャルペンティエール氏を後任の最高経営責任者として任命した（2024年１月１日から実施）と公表した。

MREL

クレディ・ミュチュエル・グループ（グループ又はクレディ・ミュチュエル）は、中央機関（コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM））、BFCMを含むその関連事業体及びそれらの全ての子会社で構成される破綻処理グループの段階において、連結ベースで適用される新たな自己資本及び適格債務の最低基準（MREL要件）の通知を受領している。

クレディ・ミュチュエルの外部MREL要件は、グループのリスク加重資産（RWA）の21.92%、レバレッジ比率エクスポージャーの6.53%に設定されている。この要件は、グループの連結自己資本及び中央機関とその関連事業体が直接発行した適格債務によって充足されなければならない。

劣後MREL要件は、RWAの15.36%、レバレッジ比率エクスポージャーの6.53%に設定されている。グループでは、株主資本及び非上位優先社債により総資本及び劣後資本要件を概ね充足している。

2.2.2 見通し

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年12月、2024-2027年度新戦略計画「ENSEMBLE PERFORMANT SOLIDAIRE（相互・パフォーマンス・連帯）を開始した。同計画は、財務業績を社会貢献に結びつけるために、開発意欲を強化することを目的としている。

パフォーマンスは、社会的配当(クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの純利益の15%)を通じて社会貢献に投資される。社会的配当は2023年度から導入され、2024年度にフル稼働する予定である。2027年度までに25億ユーロがエコロジカル・トランスフォーメーション及び社会と地域の連帯プロジェクトに充当される予定である。

3 BFCMの活動及び親会社の業績

3.1 BFCMの事業活動

BFCMの主要な事業活動は以下のとおりである。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中心的なリファイナンス機関
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの集合投資事業の預託機関
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社の親会社及びそれらの業務の調整

中心的なリファイナンス機関

全体として、2023年はコモディティ市場を除く全ての市場にとって良好な１年となり、株式市場、信用市場及び金利市場の業績も好調であった。

金利の上昇が続いていることが追い風となり、債券市場ではハイイールド債（HY）から投資適格債（IG）まで全ての発行体で記録的な資金が流入した。数年ぶりの利回りに惹かれた投資家の需要は、中央銀行による緩和政策の終了を補うための銀行による発行増と難なく合致した。

実際、2022年以降コントロール不能なインフレの対応に追われてきた中央銀行は、物価上昇を速やかに払拭するため利上げを継続した。例えば、ECBは基準金利をさらに200ベーシスポイント引き上げ、2023年９月には最高４％に達した。同様に、FRBは100ベーシスポイントの金融引き締めを継続し、2023年７月には5.5%に達した。同時に、長期金利も急上昇し、米国10年国債金利で５％、フランス10年国債金利で3.59%、ドイツ国債金利で3.00%とこの秋の最高水準に達した。

このような金融・金利政策の急速かつ急激な引き締めは、市場に高いボラティリティをもたらし、春には銀行の流動性危機を引き起こした。この危機は米国を皮切りに、欧州にも拡大した。中央銀行によって速やかに収束されたものの、この危機の結果、米国における専門銀行（SVBとシルバーゲート）が破綻し、当局からの圧力を受けたUBSによりクレディ・スイスが買収された。最終的に、この危機が市場の健全性に対して永続的な影響を及ぼすことはなく、市場は再び持ち直した。しかしながら、この突然の激しい危機は、世界の金融システムの存続にとって流動性が依然として大きな問題であることを銀行に再認識させた。

この金融政策の結果、インフレは急激に低下し、成長が維持され、懸念されていた景気後退が回避された。このような背景から、中央銀行は、金利はピークを迎えたものの、しばらくは（より高く、より長く）高止まりせざるを得ないと示唆するようになっている。

このような慎重な発言に、市場は耳を傾けておらず、年末には、2024年中に予想される利下げを「過剰に予想」することで、金利が急落した。その結果、長期金利は欧州を中心に低水準に戻り、フランス10年国債金利は2.50%を下回り、ドイツ国債金利は２％を大きく下回り、2023年の最高水準から100ベーシスポイント低下した。

2023年12月末現在の市場で調達された外部資金調達額の残高は、合計で1,552億ユーロであり、2022年度末比で0.98%減少した。

2023年度末現在の短期金融市場（１年未満）からの資金調達額は、526億ユーロであり、前年度比で3.68%増加した。この金額は市場で調達された全資金の34%に相当し、2022年度と比較して２％増加した。

2023年度末現在の中長期の資金調達額総額は1,027億ユーロであり、2022年度比で3.2%減少した。2023年12月31日時点で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にBFCMを通じて、またそれ以外にクレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（カバード・ボンドの発行体であり、格付機関から最高の格付得ている。）を通じて、217億ユーロの中長期資金を調達した（2024年度の事前調達分12.5億ユーロを含む。）。

中長期資金の71.0%はユーロで調達され、残りは外貨（米ドル、英ポンド及びスイス・フラン）で調達され、投資家層が十分に多様化されていることを示している。

公募発行と私募発行の内訳は、それぞれ全体の87%と13%であった。2023年12月31日時点で調達された中長期資金の平均満期は5.78年であり、2022年度の平均満期と同程度であった。

2023年度のリファイナンス・プログラム

2023年12月31日までに調達された公募発行額は、合計189億ユーロであった。内訳は以下のとおりである。

- BFCM－シニアEMTN
  - 40億ユーロ　３月、６月及び９月に発行された５年満期優先債、６年満期優先債、７年満期優先債及び10年満期優先債
  - 10億英ポンド　１月及び５月に発行された３年満期債及び５年満期債
  - 485百万スイス・フラン　１月及び７月に発行された４年超満期債及び７年満期債
  - 37.5億米ドル　１月及び７月に発行された３年満期債及び５年満期債（US144A形式）
  - 1,670億円　10月に発行された３年満期債、５年満期債及び10年満期債（サムライ形式）
- 40億ユーロ　BFCMのEMTN非上位優先５年満期債、７年満期債、８年満期債及び10年満期債：MRELの管理の一環として１月、５月及び11月に発行
- 12.5億ユーロ　BFCMのTier 2 EMTN：１月に発行された10年満期債
- 35億ユーロ　クレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH：２月及び４月に発行した４年超満期債、６年満期債及び10年満期債

LCR及び流動性バッファー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結範囲に係る流動性ポジションは、以下のとおりである。

- 2023年度の平均LCRは162.8%（2022年度は153.3%）
- 平均HQLA（適格流動資産）の合計額は1,256億ユーロ。うち79.8%は中央銀行（主にECB）への預け金

連結範囲の流動性準備金総額の内訳は以下のとおりである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（単位：十億ユーロ）	2023年12月31日
中央銀行への預け金	92.5
LCR証券（LCRヘアカット後）	27.0
うちHQLA（レベル１）証券	21.6
その他の適格資産、中央銀行（ECBヘアカット後）	50.6
流動性準備金合計	**170.1**

流動性準備金は、今後12ヶ月のうちに満期となる市場資金の大半をカバーしている。

リファイナンス事業計画

欧州投資銀行（EIB）によって配分された様々な金額は、2023年度においても引き続きクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワークの最終受益者に配分された。

したがって、「若手農業従事者＆気候アクション」の枠組みによる配分は、最終決定され、80百万ユーロの新たな枠組みが設定された。

また、2023年度も「EIB SME & ETI III」及び医療従事者向け融資の枠組みが継続され、該当する顧客が支援を受けることが可能となった。

ついに2023年12月18日、EIBと新たな契約が締結された。同契約は350百万ユーロの新たな補助金付き貸出金で、陸上風力発電や太陽光発電を中心に、地熱、水力、バイオマス、バイオガス等、中小規模の再生可能エネルギー・プロジェクト・ファイナンスに特化したものである。2024年１月初旬に60百万ユーロの初回貸付が行われた。

集団投資事業（UCI）の預託機関

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの強みに基づき、カストディアンは、受益者の利益を保護するために不可欠な役割を果たしている。この枠組みにおいて、カストディアンは、以下の規制上の任務を通じて、そのシステムを実行している。

- 資産の保護預かり：管理業務（主に従来型の有価証券）と記録保管（先渡金融商品及びその他の金融商品）。これらは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの専門部署によって提供されている。
- 経営判断の規制遵守の確保
- キャッシュ・フロー・モニタリング

カストディアンは、運用会社から委託がある場合に、契約上の任務である負債管理も実行する。

2023年12月末現在、BFCMは、1,126のUCI（総資産827億ユーロ）のカストディアンであった。UCIの件数は57件増加した。預託残高は、株式市場の上昇、短期金融市場UCIへの資金流入の復活、証券化取引残高の増加、及び新たなプライベート・エクイティ運用会社との関係構築によるプラスの影響により、2023年度末と比べて11.5%増加した。

若干減少したものの、BFCMに預託されているUCIの大多数（残高の92.7%）は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの運用会社であるクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン、クレディ・ミュチュエル・インパクト、CIC・プライベート・デット及びデュプリー・トランサトランティック・ジェスチョン等によって運用されている。

他のUCIは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル以外の運用会社により運用されている。

2023年度の主要な事項は以下のとおりである。

- CCSサービス・コーポレート・チームの構造解体に伴う預託機能への統合
- 2022年にAMFが実施した新規参入及び運用会社との関係の監視に関するSPOTミッションを受けて、2023年３月22日にミッション完了の書面がBFCMに送付された。
- カストディアンの管理計画と内部統制計画は、関連する全てのテーマについて完全に網羅されていた。
- 2022年10月１日から2023年９月30日までの期間についてカストディアンの監督に関するISAE3402 タイプ２認定が更新された。管理計画のカバー率は100%に達し、留保事項は発生していない。
- BFCMは、フランス・ポスト・マルシェ（France Post Marché）のカストディアングループ及びリーガルオブザーバトリー等の市場の会議に参加した。
- BFCMは、新しい資産運用会社によって定期的にアプローチされている。外部顧客のポートフォリオは、手順に記載されている受け入れルールに準拠して増加している。
- BFCMは、Ensemble Gestion（運用統合）プロジェクトの一環として実施されるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産運用会社間の統合における主要な関係者である。

3.2 BFCMの年次財務書類に係る経営陣の報告

3.2.1 貸借対照表

2023年12月31日付で承認された貸借対照表の総額は2,378億ユーロであり、前年度比で3.4%減少した。

負債の部においては、金融機関に対する債務は総額928億ユーロであり、その主な内訳は、グループの組織への期限付貸出金、要求払勘定（236億ユーロ）及びTLTROに関連して買戻契約に基づいて付与された有価証券（117億ユーロ）である。グループの組織への期限付貸出金は524億ユーロであり、その大半は子会社であるクレディ・ミュチュエル住宅貸出金SFH（326億ユーロ）並びにCIC及びその地方銀行（190億ユーロ）によって調達した資金によるものである。

顧客に対する債務は総額135億ユーロである。この項目の主な内訳は、要求払口座貸方（132億ユーロ）並びに定期預金及び金融顧客からの借入金（３億ユーロ）である。

証券債務は総額1,006億ユーロであり、その内訳は銀行間市場証券（16億ユーロ）、譲渡性負債証券（328億ユーロ）、社債及びマネタリー・EMTN（662億ユーロ）である。

下位劣後債は６億ユーロであった。BFCMは当年度中に下位劣後債の発行及び償還を実施しなかった。

一般銀行業務リスク基金は、合計61.6百万ユーロであり、前年度から変化はなかった。2023年12月31日現在の株主資本及び類似項目の合計は、153億ユーロ（2023年度の当期利益11億ユーロ（2022年度は913.6百万ユーロ）を含む。）であった。

資産の部においては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの中央財務機能であることが、金融機関に対して保有する債権（1,394億ユーロ）に反映されている。クレディ・ミュチュエルの銀行による貸出金を提供し、CFCMの流動性を確保するためのCFCMへのリファイナンスは291億ユーロであった。定期リファイナンス業務は、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（55億ユーロ）、CIC並びにそのリース及びファクタリング子会社（723億ユーロ）、コフィディ・グループ（148億ユーロ）、ファクトフランス・グループ（54億ユーロ）、ベオバンク（11億ユーロ）、バイル・アクテア（18億ユーロ）及びその他子会社（13億ユーロ）にも提供されている。

BFCMはクレディ・ミュチュエルの他のグループの必要に応じたリファイナンス（14億ユーロ）も行った。

顧客取引は合計17億ユーロであった。この金額は、主に大企業を対象とした与信介入及びBFCMによる長期持分投資のための特別目的買収事業体へのリファイナンスに相当する。さらに、25百万ユーロの引当金を控除した後ゼロとなった不良債権純額がこの項目に含まれる。

その他の現金及び現金同等物（255億ユーロ）は、売却目的で保有する有価証券、投資有価証券、及び取引に付随する有価証券で構成されている。

関連会社への投資は174億ユーロで、主な内訳はドイツのタルゴバンク（57億ユーロ）、CIC（41億ユーロ）、ファクトフランス（15億ユーロ）、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（13億ユーロ）及びコフィディ・グループ（16億ユーロ）に対する持分投資であった。

非連結上場会社への持分投資は横ばいの４億ユーロであった。

3.2.2　顧客及び供給業者の支払条件に関する情報

フランス商法第L.441-14条及び第D.441-6条は、供給業者に関する債務及び顧客に関する債権の満期日に係る特定の情報について規定している。

フランス商法第L.441-6条第８項に従い、供給業者に関する債務及び当行顧客に関する債権の満期日は、月末から45日間又は請求書発行日から30日間を超えていない。

金融機関としての地位を前提として、フランス商法第D.441-6条が定める支払期限に関する伝達情報には、フランス通貨金融法典により規制される銀行取引及び付随的取引は含まれない。

当事業年度の報告日において受領済かつ未払の請求書のうち、期限が満了しているもの（単位：ユーロ）

	ゼロ日	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以降	合計
請求書の数	10	1				11
金額	2,033.40	23,628.00	0.00	0.00	0.00	25,661.40
負債合計に占める割合	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%

当事業年度において支払が遅延した受領済の請求書（第D.441-4条第Ⅱ項）

2023年度において支払が遅延した重要な取引は存在しない。

3.2.3　損益計算書

受取利息及び類似収益は152億ユーロ（144億ユーロは金融機関との取引）、支払利息及び類似費用は151億ユーロ（120億ユーロは金融機関に対する支払利息、31億ユーロは発行済証券に係る利息）であり、純利息マージンは2022年度の101.6百万ユーロに対し、55.4百万ユーロであった。

変動利付証券（株式）からの収益668百万ユーロは、主にBFCMの子会社からの受取配当金（652百万ユーロ）であった。

トレーディング勘定に対するプラスの影響（9.9百万ユーロ）は、主に、外貨建て資産に係る為替差益（25.1百万ユーロ）からスワップ債券ポートフォリオの引当金（純額）に係る費用（マイナス15.3百万ユーロ）を控除したことによるものである。

減損引当金の計上（戻入の控除後）（91.6百万ユーロ）及び処分に係る純損失（マイナス115.3百万ユーロ）が、投資証券ポートフォリオ係る損益（マイナス23.7百万ユーロ）の大半を占めている。

手数料及びその他の営業関係の項目を計上した後の純収益は、2022年度の13億ユーロに対し、７億ユーロであった。

一般営業費は減少し（1.8%減）、合計91.2百万ユーロ（2022年度は92.9百万ユーロ）であった。

2023年度のリスク費用は、マイナス8.4百万ユーロ（引当金（純額））であった。

非流動資産に係る損益の残高（プラス542.7百万ユーロ）の内訳は以下のとおりである。

- 主に評価調整に対応する持分投資に係る実現及び未実現のキャピタル・ゲインの損益、引当金の繰入及び処分

法人税マイナス６百万ユーロは、主に当年度の未払法人税である。

3.2.4　取締役会の株主総会に対する提案事項

2023年度BFCMの最終利益は、11億ユーロであった。

株主総会への利益処分案には、以下の金額が含まれる。

- 2023年度の当期利益：1,113,760,465.96ユーロ

・　利益剰余金：901,666.26ユーロ
・　合計：1,114,662,132.22ユーロ

よって、以下のとおり提案する。

・　2023年12月31日時点で存在する34,302,302株に対して、１株当たり4.87ユーロの配当金（合計167,052,210.74ユーロ）を支払うこと。当該配当金は、フランス一般税法（Code général des impôts－CGI）第158条に定める控除の対象である。
・　規制上の上限（株式資本の10%）に達するため、法定準備金に対して383,540ユーロ払い込む。
・　任意準備金に対して947,000,000ユーロを充当する。
・　利益剰余金に対して226,381.48ユーロを充当する。

有効な法規定に基づき、過去３事業年度の１株当たり配当金は以下のとおりである。

	2020年度	2021年度	2022年度
金額（ユーロ）	3.02	6.72	5.34
フランス一般税法（*Code général des impôts－CGI*）第158条に定める控除の対象となる配当金の有無	有り	有り	有り

５【経営上の重要な契約等】

過去２年間、BFCMは、通常の業務で締結する契約以外に重要な契約を締結していない。

６【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

2023年12月31日現在のBFCMの主要な設備（フランス国内外における主要な支店及び連結子会社）は、以下のとおりである。

2023年12月31日現在

	事務所名	所在地	設備の内容	土地の帳簿価額（千ユーロ）	建物の帳簿価額（千ユーロ）	その他有形資産の帳簿価額（千ユーロ）	従業員数（名）
提出会社	BFCM（本部）	ストラスブール、フランス	事務所	0	15	35	81
フランス国内における提出会社の連結子会社	GACM及びその他33の子会社	フランス	事務所	1,632,389	2,717,686	161,244	28,146
フランス国外における提出会社の連結子会社	タルゴバンクAG&Co及びその他34の子会社	ドイツ、ルクセンブルク、スイス及びその他の国	事務所	73,319	98,322	143,380	12,676

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

2023年12月31日現在

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
未発行の授権株式はない。（注）	34,302,302	該当なし。（注）

（注） フランスでは、取締役会決議により発行され得る授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して株式又は持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

②【発行済株式】

2023年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額50ユーロ	普通株式	34,302,302	―	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、BFCMにおける標準的な株式である。
計	―	34,302,302	―	―

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

2023年12月31日現在

年月日	発行済株式総数		資本金の額	
	増減数（株）	残高（株）	増減額	残高
2022年１月６日 （注１）	455,004	34,225,594	22,750,200ユーロ 3,830,223,672円	1,711,279,700ユーロ 288,111,050,292円
2023年９月15日 （注２）	76,708	34,302,302	3,835,400ユーロ 645,727,944円	1,715,115,100ユーロ 288,756,778,236円

（注１）2022年１月６日、CMNE地方銀行の準備金の増資は額面金額50ユーロの455,004株の新規株式発行によって行われた。資本金は1,688,529,500ユーロから1,711,279,700ユーロに増加した。

（注２）2023年９月15日、BFCMは額面金額50ユーロの76,708株の新規株式発行によって3,835,400ユーロの増資が行った。資本金は1,711,279,700ユーロから1,715,115,100ユーロに増加した。

（４）【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	所有株式数（株）	構成比（%）
個人	42	0.0
法人	34,302,260	100.0

合計	**34,302,302**	**100.0**

（５）【大株主の状況】

2023年12月31日現在のBFCMの株式資本の分配

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
CFCM	ストラスブール 67913、リュ・フレデリック－ギヨーム・ライフアイゼン４、セデックス09、フランス	31,399,922	91.54
CRCM・ド・ロワール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト	ナント CS14003、リュ・ド・リュー 10、セデックス１、フランス	752,608	2.19
CFCM・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディ	ラヴァル 53083、ブルバール・ヴォルネイ 43、フランス	468,327	1.37
CRCM・ノール・ユーロップ	リール 59800、プラス・リシェベ ４、フランス	455,015	1.33
CRCM・デュ・サントル	オルレアン 45920、リュ・デュ・フォーブル・マドレーヌ 105、プラス・ド・ユーロップ、フランス	315,440	0.92
CRCM・ダンジュー	アンジェ 49006、プラス・モリエール １、フランス	180,574	0.53
CFCM・オセアン	ラ・ロシュ－シュル－ヨン 85001、リュ・レアンドル・メルレ 34、フランス	177,478	0.52
CRCM・ディル－ド－フランス	パリ 75439、リュ・ド・ラ・ロシュフコー 18、フランス	164,292	0.48
CRCM・ド・ノルマンディ	カーン 14052、リュ・デュ・11 ノベンブレ 17、フランス	127,614	0.37
CRCM・メディテラネ	マルセイユ 13267、アヴェニュ・デュ・プラド 494、フランス	78,925	0.23
2023年12月31日現在の10大株主の小計		34,120,195	99.47
その他の株主		*182,107*	*0.53*
合計		**34,302,302**	**100.00**

支配権に関する情報

当行は上記「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／１　株式等の状況／（５）大株主の状況」に記載のとおり支配されている。不適切な支配の防止策として、CFCMとBFCMとの間で行われる取引の全ては市場環境で行われることに留意されたい。

当行は支配権が濫用されるリスクはないと考えている。

支配権の変動

BFCMの定款には支配権の変動を遅延、延期又は阻止する規定が含まれている。これにより、BFCMの株主になる者が特定の厳格に指定された人物に限定され、また、株式の譲渡には取締役会による事前の承認が要求されている。

BFCMの知る限り、今後その支配権に変化を生じさせる可能性のある契約は存在しない。

2【配当政策】

配当金の支払に関する方針

配当金の支払に関する方針に関して、BFCMは、概ねクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体のみで構成される長期的な株主構成を好む。そのため、株主に対して定期的に妥当な配当金を支払う一方で、利益の大部分を準備金に振り替えることで、成長及び規制比率に遵守してリスクをカバーし、資本を強化している。

利益及び配当金の変動

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
12月31日時点の株式数	33,770,590	33,770,590	33,770,590	34,225,594	34,302,302
純損益（ユーロ／株）	59.33	20.14	36.42	26.69	32.47
合計配当（ユーロ／株）	8.90	3.02	6.72	5.34	4.87

*任意準備金の引出による配当。

配当金が請求されない場合、フランス公法人所有権一般法典L.1126-1条第３項に従うものとする。

公法人所有権一般法典L．1126-1条第３項は、「金銭の預金並びに広く一般的に銀行、金融機関及び普通預金又は当座預金口座に資金を受け入れるその他全ての機関に保有される現金資産は、かかる預金や資産が当該金銭の受益者により30年間取引又は請求されなかった場合、最終的に国に帰属するものとする。」と規定している。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①　コーポレート・ガバナンスの状況

1　BFCM－コーポレート・ガバナンス報告書

1.1　はじめに

フランス商法第L.225-37条の規定では、取締役会が、株主総会に、事業報告書とともにコーポレート・ガバナンス報告書を提出しなければならないことが記載されている。

フランス商法第L.225-37-4条及び第L.22-10-10条に従って、本報告書では以下の事項を報告する。

- 当事業年度中に、いずれかの会社における各執行役員の任期及び職務の一覧表
- 取締役会の構成及び取締役会の業務が整備され編成される状況
- 一方当事者が役員の１名又は会社の議決権の10%超を保有する株主の１名で、他方当事者が第L.233-3条の意味において前記会社に支配される別の会社との間で締結された契約。ただし、現行の取引に関して通常の条件で締結された契約は除く。
- 第L.225-129-1条及びL.225-129-2条に従って、株主総会により付与された増資に関する権限の現在の委任の概要表で、当事業年度中の委任の取扱を記載したもの。
- 最初の報告時点又は何らかの変更があった場合で、第L.225-51-1条に規定される経営陣の２つの選択肢から選択した方法
- 年齢、性別又は資格及び専門的経験等の基準に関して取締役に適用される多様性方針の説明並びに当該方針の目的、実施手順及び前事業年度中の業績の説明。この説明は、経営陣の職務の実施を定期的に支援する目的で経営陣が設置した委員会（存在する場合。）の構成員の男女比の均衡を会社がどのように図っているかの情報及び最高水準の責任を担う職務の10%の男女比の結果に関する情報により補足される。
- 会社が前記の方針を適用しなかった場合、提供しなかった理由を報告書内で説明しなければならない。
- 取締役会が最高経営責任者の権限に対して課す可能性のある制限
- 会社が、専門機関の作成したコーポレート・ガバナンス・コードを自発的に参考にしている場合、適用しなかった規定及びその理由並びに当該コードを閲覧できる場所又はコードを参考にしていない場合には、その理由及び、該当する場合、法律に規定される要件に加えて採用した規則

BFCMは、その株式を規制市場で取引することが認可されていない会社であるため、Afep-Medef規範は適用されない。

BFCMは金融機関に適用されるコーポレート・ガバナンス規則を遵守している。これに関して、欧州銀行監督機構（EBA）が社内ガバナンスに関する指針（EBA/GL/2021/05）及び経営体の構成員及び要職者の適格性の評価に関する指針（EBA/GL/2021/06）を2021年７月２日に発表していることが注意喚起されている。プルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）は、2021年12月７日付のコンプライアンスに関する通告で、社内ガバナンスに関する指針の遵守及び適格性の評価に関する指針の一部遵守を表明している。適格性の評価に関する指針の適用方法に関してACPRのコンプライアンスに関する通告の抜粋を以下に記載する。

「この通告には、ACPRが遵守する予定のEBA指針（EBA/GL/2021/06）の項目（第１項～第162項、第164項～第171項、第174項～第176項、第178項～第207項）が記載されているため、ACPRは、前記の機関が当該項目の規定を遵守することを求める。

実際、ACPRは、第172項及び第173項（内部統制責任者及び最高財務責任者の適格性の監督当局による評価）並びに第163項及び第177項（内部統制責任者及び最高財務責任者の内部評価の結果の監督当局への伝達及び当該評価に関する文書化）については遵守しない予定である。この表明は、既存の手続に対して疑問を呈するものではなく、そのような手続は、内部統制責任者の承認時の評価及び支配の変更が生じた際の評価には今後も引き続き適用される。

さらに、ACPRは、独立構成員の出席及び定義に関する指針を、解釈について以下の２つの条件を付して適用することを目指している。

- *経営体の構成員並びにリスク委員会及び指名委員会の構成員の正式な独立性は、現行のフランス法令では適格性の基準とはならず、適格性の基準は個別適用の検討において有効となる。したがって、フランス法では、指針が実施されても、それだけを理由として「適格性」の原則に基づ*

く個別適用が却下されることはない。（中略）ACPRは、監督機関及びその他専門委員会への独立構成員の参加は法令上の要件ではなく、優良な慣行であると考えている。

- *法律問題として、指針（第89項）に記載される単一又は複数の基準を遵守していないということを理由として、ある構成員が独立構成員ではないと想定されることはない。この基準の不遵守のみをもって、独立していないと考えられることはなく、この特性の分析にはその他の評価基準、特に、フランス国内の機関が同じ独立性の目標の達成を可能にするためにフランスの現行法令の枠組み内で作成した基準を考慮する必要がある。*

またACPRは、適格性評価指針の第88項（b）に従って、ある関連機関が100%所有する関連機関の独立構成員及び投資会社の独立構成員に対し、指令2019/2034/EUの第32条第４項第a号に規定される基準又は指令2019/2034/EUの第32条第５項及び第６項に従って関連加盟国が定めた他の基準を遵守するよう要求しない予定である。」

本コーポレート・ガバナンス報告書では、BFCMがこの指針を、ACPRの通告及びそれ自体の解釈に従って、どのように実施しているかを説明する。

また、本報告書は、2019年３月14日付の委任規則2019/980の添付文書Ⅰにしたがって作成された。

1.2　コーポレート組織の業務の整備及び編成

1.2.1　株主総会の開催手続

BFCMの株主総会の開催手続は、定款の第22条等に定められている。

定時株主総会は、取締役会が招集し、少なくとも年１回、全株主が一堂に会し、取締役会が決定した議題について議決権を行使する。

臨時株主総会は、増資を含む定款の変更の決定が必要な場合に招集される。決議は、出席又は代理出席の株主の３分の２以上の賛成で承認されなければならない。

合同株主総会は、これまでに開催されていた２つの総会（定時株主総会及び臨時株主総会）を同じ招集通知で同じ日に開催するものである。

BFCMの直近の株主総会は、2023年９月15日付で１回目の招集通知により開催された。

1.2.2　取締役会の運営

取締役会の運営規則

取締役会の機能は、定款の第14条から第18条に規定されている。

取締役会の権限

取締役会は、当行の業務過程を定め、確実に実行に移している。取締役会は、法律によって株主総会に明示的に付与されている権限に従って、さらには当行の目的の範囲内で、当行の円滑な運営に関するあらゆる問題に取り組み、それらの問題を審議を通じて統制している。

取締役会の構成

当行は３名から18名までの選任された取締役から構成される取締役会により運営されている。取締役の任期は、自然人であれ法人であれ、３年間とし、この任期は更新可能である。

取締役会は、無議決権取締役を任命することができる。無議決権取締役の任期は３年とする。無議決権取締役は、助言者としての立場で取締役会の審議に参加する。また無議決権取締役は、無議決権取締役のうち、出席している無議決権取締役又はその代理人の過半数による決定により、取締役会に再度の審議を求めることができる。

年齢制限

取締役の年齢制限は70歳、無議決権取締役の年齢制限は75歳に設定されている。この年齢に達した取締役は、その誕生日の後に開催される株主総会の終了時に、また無議決権取締役は、その誕生日の後に開催される取締役会の終了時に退任するものとする。

雇用契約の累積的効力

いずれの取締役も、BFCM及びBFCMが支配する子会社と雇用契約を結んでいない。

取締役の能力及び研修

BFCMは、取締役の能力を極めて重要なものと考えている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CFCMの協同組合・相互主義生活部門内に相互主義大学（Mutualist University）を設立し、新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」を支援している。

相互主義大学は、以下の事項に求められる基本的スキル、規制スキル、行動スキル及び相互主義スキルの全てを網羅するようデザインされている。

- 銀行取締役に求められる法的及び規制的要件を満たし、質問能力を高め、表現する能力を養うこと
- より公正で持続可能な社会に貢献するために、公益法人に関与すること
- 雇用能力、特に統合、進化及び再教育能力、並びに／又は企業、団体若しくは社会的プロジェクトを統率する能力を開発すること
- スキルの継続的な開発、自信及び仲間や社会への参加を通じて、人間として成長すること

職場の多様性を促進するため、相互主義大学は、神経科学及び多様な成人が生涯を通じて、自己のペースで、自分のニーズや嗜好に応じてスキルを習得し、発展させるというニーズに基づいた一連の成人教育メソッドに依拠している。

相互主義大学の主な目的は、全ての人に、以下の知識に基づいて、自己のスキルを向上させる機会を提供することである。

- 高等教育で教えられるような形で、誰もが利用できる理論的、学術的及び科学的な分野の知識
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員、管理職、選出された代表者、取締役及びメンバーの専門知識

以下の３つの提供内容に基づいている。

- 主な提供内容によりは、現場又はオンラインで、グループ又は個人で、誰でも好きな方法により30分でスキルを学び発展させることを可能としている。このサイトでは、数分から１時間程度のコンテンツ（ビデオ、アニメーション、リプレイ、ポッドキャストなど）のカタログを提供しており、いつでもアクセス可能であり、十数種類の専門分野を網羅している。
- クレディ・ミュチュエルの連盟や企業体が利用できるイベントを提供しており、相互主義大学の支援を受けて、少なくとも年に１回、会議、ワークショップ、セミナー、円卓会議を開催することができる。
- 特に認定バッジによって、現在のスキル及び相互主義大学を通じて習得したスキルを認定することを目的としたディプロマ又は認定書を授与する。この制度には、すでに３年目を迎えたストラスブール大学との提携による大学卒業資格も含まれている。

相互主義大学では、各レベルの役職に応じたカリキュラムが用意されており、選出された代表者は、その役職における重要な瞬間及びその年を象徴する出来事や任務に応じて、文脈に応じた方法でスキルを向上させることができる。

包括組織については、グループの主要幹部及び専門家が主催する会議プログラムを、ウェブサイト（www.universitemutualiste.fr）でライブ配信及び録画配信している。各トレーニング・コースにはスキル・アセスメントが付属しており、修了すると認定バッジが授与される。

教育機関の要請により、その他の措置が予定されることもある。

管理機関、経営機関及び監督機関に関する利益相反

BFCMに関して、これまで、取締役会構成員及び経営陣の任務と私益・その他の任務との間に利益相反の可能性があると言及されたことはない。

取締役及び経営陣には、利益相反に適用される法令条の義務が課される。BFCMの役員、取締役及び無議決権取締役はいずれも、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの行動規定に記載される価値観及び責務に従う。本規定の目的は、利益相反を防止し、必要に応じて利益相反事由を管理することである。さらに、2022年、BFCMの取締役会は、監督機関の構成員に関する憲章－倫理、利益相反及び個人の宣言を採択した。この憲章は、対策を講じることにより利益相反を防止することを目的としたものである。たとえば、取締役は、自身が直接又は間接的に関与する可能性のある利益相反（その見込みを含む。）を取締役会に報告しなければならず、利益相反がある場合、対象事項に関する協議及び意思決定への参加を控えなければならない。

業務委託契約

2023年12月31日現在、取締役又は経営陣とBFCM又はそのいずれかの子会社とを関連付ける業務委託契約及びBFCM又はそのいずれかの子会社に利益をもたらす業務委託契約は存在しない。

法的制裁及び刑事制裁に関する状況

過去５年間、いずれの取締役も、詐欺による有罪判決を受けておらず、いずれの経営陣も破産しておらず、裁判所による保護命令を受けておらず、管財人の管理下になく、清算手続も行われていない。また、取締役又は執行委員会委員に対するいかなる告訴又は公的制裁も、法的機関又は規制当局（指定専門家団体を含む。）から是認されていない。さらに、いずれの取締役も、過去５年間、証券発行会社の管理機関、経営機関若しくは監督機関の構成員としての業務実施資格又は証券発行会社の経営若しくは取引での業務実施資格を裁判所により剥奪されていない。

取締役の多様性

- 男女比の均衡
  BFCMはフランス商法第L.225-18-1条の条項の対象となっていないが、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最上位法人であるCFCMが、CFCM及びBFCMの取締役会の規模を縮小することを2023年７月27日付で決定したことを受け、2024年１月１日以降、BFCMの取締役会における男女比率は均等となる。
- 地域代表
  BFCMの取締役は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの営業領域内の全地域の全ての連合体から選出されている。
- 社会代表
  BFCMの取締役が社会学的観点、年齢、出自及び性別の点で多様であることにより、取締役会が顧客及び社会の代表となることができている。
- 戦略計画
  2023年11月23日付でBFCMの取締役会により承認され、2023年12月７日及び８日にシャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラルにより採択された、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024-2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」は、グループ・ガバナンスの構成においてバランスの取れた代表者参加を達成するというグループの抱負を再確認するものであり、特にグループ・ガバナンスにおける女性の比率を50%とすることを目標としている。
- 多様性憲章
  2022年12月２日、BFCMの取締役会は、監督機関の構成員に関して、多様性方針に関する憲章を採択した。

取締役の独立

一部の取締役は、CFCM指名委員会による取締役の状況調査後に、独立相互共済取締役の資格を有する可能性がある。指名委員会は2022年２月４日付の会合で、CFCMの社内規則に定められた独立相互共済取締役の基準を採択し、BFCM及びCICに拡大した。同基準は2023年11月23日付のCFCM取締役会において明記された。

本調査によって、取締役とBFCMとの間に、財務上の関係、親族関係又は個人的関係を問わず、何ら関係がないことを確認しなければならない。

具体的には、取締役が、以下に掲げる事項を満たす場合に限り、独立取締役の資格を有するとみなされる。

- グループの従業員ではなく、また旧従業員でもないこと。
- 12年超、連合体、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的銀行事業体（CFCM、BFCM、BECM、CIC）又はそれらのコンフェデラシオンの取締役ではないこと。
- 重要と思われる財務上のつながりがないこと。
- 当該取締役が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの取締役の職務遂行を規定する定款及びコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルが定める条項に規定される金額を超える補償又は報酬を、いかなる形態であっても（費用の弁済を除く。）、クレディ・ミュチュエル・グループ内で受領していないこと。

BFCMは、EBAの指針に従って独立構成員の割合を決定しており、独立構成員の存在を優良な慣行と考えているため、独立取締役を多数配置しない。

この規則に照らし、2023年12月31日時点でBFCMの取締役18名中14名（全取締役の77%）が独立相互共済取締役とみなされている。

取締役会及びその委員会の評価

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的委員会は、CFCM指名委員会の責任の下、委員会の運営と構成に対して年次評価を実施している。

1.2.3　2023年の取締役会の活動

取締役会議は、事前に作成された日程表に従って年４回以上開催される。

各議題項目には、取締役会構成員に十分に情報を提供するために、各議題の規模に応じて、個別のファイル又は発表が含まれる。また議事録により、審議、決議及び投票の詳細内容が記録される。

2023年２月７－８日に開催された会議

2023年２月７－８日に開催された取締役会では、特に以下の事項を注視した。

- **2022年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財政状態計算書及び連結財務書類の提示**
- **法定監査人の所見**
- **2023年２月２日付のグループ監査会計委員会の報告**
- **法定監査人の所見**
- **2022年12月31日付のBFCMの年次及び連結財務書類の提示**
- **規制対象となる契約**
- **2023年１月11日及び2023年２月１日付GRMCの概要**
- **規制当局との関係の概要**
- **2022年９月30日付のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワーク違反の更新**
- **提案された2023年度リスク選好フレームワーク（金利及び流動リスクに関する変更を含む。）の検討**
- **ALMのリスク監視の更新**
- **GAMCのITリスク監視委任の更新**
- **予防的復旧計画及び解決策の更新**
- **炭素水素セクター政策の更新**
- **2022年度コンプライアンス監査機能の活動**
- **主なリスク範囲**
- **2022年度の一般営業費用（最終的な金額）**
- **最高経営責任者の再任**
- **2023年２月1日及び６日付の報酬委員会の報告**
- **2022年12月20日及び2023年２月１日付の指名委員会の報告**
- **BFCMからクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル基金への年次寄付の承認**

2023年４月６日に開催された会議

2023年４月６日に開催された取締役会では、特に以下の項目を注視した。

- **2023年３月27日に開催されたグループ監査会計委員会の報告**
- **年次内部統制報告書の提示及び検討**
- **AML/CFT年次内部統制報告書の承認**
- **2023年３月31日に開催されたグループ・リスク監視委員会の報告**
- **規制当局との関係**
- **2022年12月31日現在のリスク選好フレームワーク（RAF）の超過額**
- **2022年12月31日現在のリスク監視**
- **クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・マッピングの検証**
- **クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのICAAPの承認**
- **クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのILAAPの承認**
- **信用リスク・フレームワークの更新の検証**
- **2023年４月３日に開催された報酬委員会の報告並びに2022年度の報酬方針及び慣行に関する報告の確認**
- **リスク負担者の一覧及び規制により網羅されている規制対象者に支払う全報酬パッケージの承認**

- 取締役会の構成員の職務の遂行を規定する定款に基づく報酬パッケージ全体の内訳
- 2023年２月28日、３月15日及び４月４日に開催された指名委員会の報告
- 取締役会会長の再任
- 事業報告書及びコーポレート・ガバナンス報告書
- 2023年５月10日に開催される定時株主総会の準備及び招集

2023年７月27日に開催された会議

2023年７月27日に開催された取締役会では、特に以下の項目を注視した。

- 2023年６月30日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結財務書類の提示
- 2022年６月30日現在のBFCMの連結財務書類の提示
- 2023年６月30日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結財務書類の承認
- 2023年６月30日現在のBFCMの連結財務書類の承認
- 2023年７月26日付のグループ監査会計委員会の報告
- 規制当局との関係
- SREP 2022レター（CNCM及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル）のフォローアップの一環として実施された作業の提示
- リスク選好フレームワークの違反
- リスク監視
- セクター別方針のレビュー
- 監督当局の義務
- クレディ・ミュチュエル及びCICネットワーク活動：クレーム委員会の概要
- 2023年５月22日、６月23日及び７月24日付の指名委員会の報告（CFCMの取締役会の評価を含む。）
- 2023年７月24日付の報酬委員会の報告（連合体又は地方銀行の常務取締役及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのその他の経営陣の報酬に関する報酬委員会の調整プロセスに関する意見を含む。）
- 子会社及び株式投資
- 取締役の共同選任
- 「アンサンブル・ジェスチョン（Ensemble Gestion）」プロジェクト：2023年９月15日付の臨時株主総会の書類の承認及び招集。

2023年11月23日に開催された会議

2023年11月23日に開催された取締役会では、特に以下の項目に注視した。

- 2023年９月30日時点のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結利益に関する情報
- 2023年９月29日付のグループ監査会計委員会の報告
- 2023年９月27日付及び2023年11月17日付のグループ・リスク監視委員会による報告
- 規制当局との関係
- データ品質ガバナンス・フレームワーク案の提示
- リスク選好フレームワークの違反
- リスク監視
- 倫理システムに関する年次ニュースレター
- 2023年９月４日及び18日、10月17日及び11月17日付の指名委員会の報告
- 2023年11月20日付の報酬委員会の報告
- 2023年度の一般営業費用及び2024年度の一般営業費用予算
- 子会社及び株式投資
- 戦略ガイドラインに関する社会経済委員会の意見
- 2024－2027年クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略計画の承認（シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラルによる承認を条件とする。）
- CIBの活動をCICとその専門業務子会社からBFCMに移管するプロジェクト
- 新最高経営責任者兼執行役員及び執行役員の任命
- 取締役会のガバナンスの変更及び新取締役会会長の任命

1.2.4　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制上の委員会

2017年11月17日に開催されたBFCM取締役会以降、BFCMは、CFCMの指名委員会及び報酬委員会、さらに広義に言えば、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制上の委員会の一員となっており、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的な委員会は、その業務の内容をBFCMの取締役会に報告している。

報酬委員会

2023年12月31日現在の報酬委員会の構成（1）

2023年12月31日現在、報酬委員会は会長及び５名のメンバー（従業員を代表した取締役１名を含む。）で構成されていた。

メンバー	地位	2023年度の出席率
アニー・ヴィロ （Annie Virot）	会長	100%
フィリップ・ガイエンヌ （Philippe Gallienne）	メンバー	100%
オードリー・アンメール （Audrey Hammerer）	メンバー	100%
マリー・ジョッソ （Marie Josso）	メンバー	100%
クリスティーヌ・リーンダース （Christine Leenders）	メンバー	100%
ブリジット・スタイン （Brigitte Stein）	メンバー	100%

（1）2023年度中、ジャン－フランソワ・ジュフレ（Jean-François Jouffray）氏の任期が満了した。

報酬委員会の職務

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、連結ベースでACPRの監督をうけており、2015年２月27日開催の取締役会にて、フランス通貨金融法典第L.511-89条に従って、報酬委員会を設置することを決定した。

同委員会の権限の範囲は、以下のとおりである。

－　全金融機関及び金融会社
－　連結されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの親会社としてのCFCMにより連結されているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル事業体（規模、内部組織並びに業務の性質、規模、複雑性及びクロスボーダー性により、取締役会の判断により連結範囲に該当する事業体）
－　業務、規模又は固有の性質により、法規定及び規制上の規定に基づく委員会を設置している事業体を除く。この場合、この個別の委員会は、実施した業務及び伝達した情報に関してケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの報酬委員会に報告する。

報酬委員会は、取締役会が行う報酬、特にリスク及びリスク管理に影響を及ぼす従業員の報酬に関する決定を準備する。

報酬委員会は、以下の事項に関する年次レビューを実施する。

－　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針の原則
－　執行役員に付与される報酬、補償金及びあらゆる種類の給付金
－　報酬方針及び配分の水準、リスク・テイカーとも呼ばれる従業員の特定のカテゴリー：実質的な管理職、管理機能を行使する者、会社又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・プロファイルに重要な影響を与える職業活動を行う者並びに全体的な収入から見てリスク・テイカーや管理職と同じ報酬の階層に属する従業員。

同委員会は、以下を分析し、管理する。

－　リスク、コンプライアンス、恒常的な管理及び恒久的管理を担う上級執行役員の報酬

― クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全活動において、一定額を超える報酬のリスト及びリスク・テイカーと認定された従業員の報酬
― 報酬の配分、個別配分及び支払の条件、特に報酬方針に定める繰延ルールの遵守。

報酬委員会は、少なくとも年１回定期的に、執行機関及び役員の報酬に関する提案を行う。

報酬委員会は、報酬方針に関する年次監査報告書及び／又は監査アサインメントのフォローアップ報告書をレビューする。

さらに、報酬委員会は、報酬方針の定義及び実施に関して、リスク、コントロール及びコンプライアンス部門が人事部門と協議していることを経営陣に確認する。

また、報酬委員会は、各種手続及びシステム全体の有効性を改善するため、又は新たな状況や規制の変更に適応させるためのあらゆる提案を行う。

報酬委員会は、その作業について取締役会に報告し、取締役会にその提案を提示する。また、適切と思われる意見や勧告を議事録に記載する。

これらの業務を遂行するため、報酬委員会は適切と思われるあらゆる手段により市場慣行に依拠する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内での一貫性を確保するため、2016年２月26日の取締役会において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル事業体の経営陣／最高経営責任者の報酬変更に関する調整プロセスが採択された。

連合体の最高経営責任者については、連合体の会長がこのプロセスに関与し、諮問的な立場で意見を述べる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのパートナーである連合体又は地方銀行の最高経営責任者の報酬については、会長の提案に基づき、当該連合体又は地方銀行の取締役会が報酬を決定する。その提案を決定する前に、連合体又は地方銀行の会長はCFCMの会長及び最高経営責任者と協議する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の経営陣の報酬については、人事部門が主導する調整・協議プロセスに、CFCMの会長及び上層の最高経営責任者が関与する。

報酬委員会は、調整プロセスの最後に意見を提出する。報酬委員会は取締役会に報告する。

指名委員会

2023年12月31日現在の指名委員会の構成（１）

2023年12月31日現在、指名委員会は会長及び５名のメンバーで構成されていた。

メンバー	地位	2023年度の出席率
ティエリー・ルブレ（Thierry Reboulet）	会長	100%
ベルナール・ダルビエ（Bernard Dalbiez）	メンバー	100%
パスカル・ダヴィド（Pascal David）	メンバー	82%
エレーヌ・デュマ（Hélène Dumas）	メンバー	100%
シモーヌ・ミュラー（Simone Muller）	メンバー	91%
アグネス・リュクセル（AgnèsRouxel）	メンバー	91%

（１）ジャン－フランソワ・ジュフレ（Jean-François Jouffray）氏のアソシエイト・メンバーとしての任期は2023年度中に満了した。

指名委員会の職務

指名委員会は、指名又は更新に関する意見を発表し、取締役会の決定を準備する。

取締役会の責任の下、フランス通貨金融法典の規定に従い、指名委員会は以下の責務を負う。

― 取締役、無議決権取締役、職務執行者（最高経営責任者、最高執行責任者、副最高経営責任者、その他の上級役員）の地位を有する執行役員の職務の遂行に適任の候補者を特定し、取締役会に推薦し、所管機関に候補者を提案する

- 取締役会メンバーが個人として、また集団として利用できる知識、技能、経験のバランスと多様性を評価する
- 取締役会で遂行される職務に必要な使命と資格を特定し、これらの職務に充てられる時間を評価する
- 取締役会における女性と男性のバランスについて達成すべき目標を設定し、かかる目標を達成するための方針を策定する
- 取締役会に割り当てられた任務に関して、取締役会の構造、規模、構成及び有効性の評価を定期的に、少なくとも年に１回は作成し、有益な提言とともに取締役会に提出する
- 取締役会メンバーの知識、技能、経験を定期的（少なくとも年１回）に、個人及び集団として評価し、取締役会に報告する
- L.511-13条に記載されている人物、最高執行責任者、及びリスク管理責任者の選任及び任命に関する取締役会の方針を定期的に見直し、それに関して勧告を行う
- 取締役会が、銀行の利益を損なうような状況下で、一個人又は少数のグループによって支配されないようにする

取締役会の評価

フランス通貨金融法典の規定及び欧州銀行監督機構（EBA）のガイドラインに従い、指名委員会が作成した評価アンケートは、毎年取締役会メンバーに送付される。

アンケートは２部構成となっており、第１部は組織評価に関するもの、第２部は各人の自己評価に関するものである。また、長所、短所、改善点に関する項目も含まれている。

受け取ったアンケートを基に、委員会は取締役会に提出する要約を作成し、改善点を提案する。

2022年度の取締役会メンバーに対する評価アンケートの結果の要約は、2023年７月27日にCFCMの理事会に提出された。全体的に非常に肯定的な評価がなされるという結果となった。取締役会では４つの主要な強みが確認された。

- プロフィールの多様性（出身地及び社会的職業的カテゴリーの観点から）
- 構成員の持つクレディ・ミュチュエルの価値観
- 自主性及び言論の自由
- 情報（文書、質問に対する回答）の入手の容易さ

改善すべき点としては、大きすぎると思われる取締役会の規模、年齢や平等性の観点での多様性の欠如、競合他社に対する理解不足、ベンチマーキング・データの欠如などが挙げられる。ガバナンスの改善、研修による知識の更新、市場における他の銀行との比較要素を増やすことが提案されている。

1.2.5　倫理

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの行動規定は、2018年６月に承認された。

この登録文書は、行動に関するあらゆる規制条項及び法的条項を網羅しており、グループの各事業体及び従業員がその活動を実施する上で遵守すべき原則を繰り返し述べている。また、この文書は、顧客サービスの質、取引を取り扱う上での誠実性と厳密性及び規則の遵守に関するグループ全体の目標の一部となっており、フランスのあらゆるグループ事業体、さらには、現地規則に従って海外のグループ事業体にも適用される。

特に、本行動規定には、利益相反の防止、腐敗行行為防止及び内部情報を保有する者に適用される規則に関する条項が含まれている。

本行動規定は、各グループ会社のイントラネット上で全従業員に回覧され、全従業員が閲覧しなければならない。

本規定は、選出された全代表者及び全従業員に加えてクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体に適用される別の行動規定によって補足される。その目的は、グループの任務、並びに個人の尊重、平等及び開放性、環境保護及び環境の尊重、健全経営の義務、守秘義務、データ保護、自制の義務、教育実施義務、利益相反及びグループの価値基準と規則の遵守義務の観点に基づき、当該任務から得られた行動の規則を導入することである。

1.2.6　経営陣

経営陣の構成及び特権

フランス通貨金融法典第L.511-58条に従って、BFCMは、取締役会会長と最高経営責任者の役割を分離することとした。少なくとも２名の者が組織の事実上の経営を担い、法律並びに銀行規制及び金融規制により付与される全権限を内部的にも第三者に対しても有する。

経営陣の特権

定款には、執行役員の権限に関する特別な制限については規定されていないが、2019年２月20日付の取締役会の決定により、取締役会の事前の承認が必要となる場合が明示された。すなわち、100百万ユーロを超える株式持分の取得又は処分（金融投資を除く。）の計画には取締役会の事前の承認が必要となる。

リスク及び自己資本規制－第３の柱

概要

2000年９月６日付の、連結ベースでの健全性監督及び追加監督に関するCRBF規則2000-03第4.1条に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結範囲に含まれているBFCMは、子会社の連結ベース（sub-consolidated basis）では管理比率を義務付けられていない。

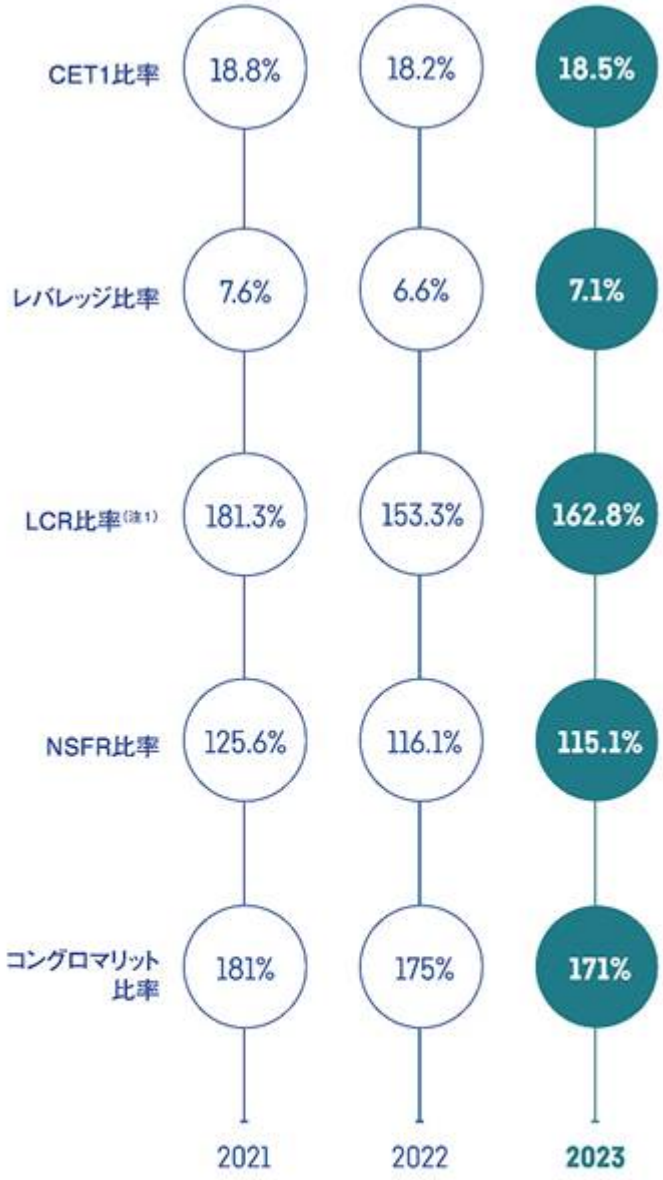
そのため、本章に記載される情報はいずれも、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲に関連するものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの第３の柱の報告の目的は、バーゼル協定の第１の柱及び第２の柱で要求される資本及びリスクに関する最低限の規制上の要件に対する補足情報を、資本及びリスクに関する追加データの形式で提供することである。この補足情報は、2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第８部、及び規則（EU）第575/2013号を改正する2019年５月20日付の規則（EU）第2019/876号（CRR2）に基づく公表要件に関する指針を遵守している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、比較可能で一貫した適切な規制上の情報を第３の柱を通じて利害関係者に提供している。これは、バーゼル委員会が定めた５つの原則－長期間にわたり一貫していて、他の銀行と比較可能で、ユーザーにとって明確で包括的で適切な情報の提供－に従って行われている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、危機の原因が税務上の原因であるか、経済的な原因であるか又は健全性の問題であるかにかかわらず、危機に耐えるために自己資本及び能力を増強することにより、健全性方針を継続している。これは、リスク測定及びリスク監視体制の絶え間ない強化に表われている（「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／リスク及び自己資本規制－第３の柱」に列記される情報により証明される。）。

本項目には特に、信用リスク、資本市場及び資産負債管理情報に関して、IFRS第７号「金融商品：開示」により開示を義務付けられている情報が記載されている。



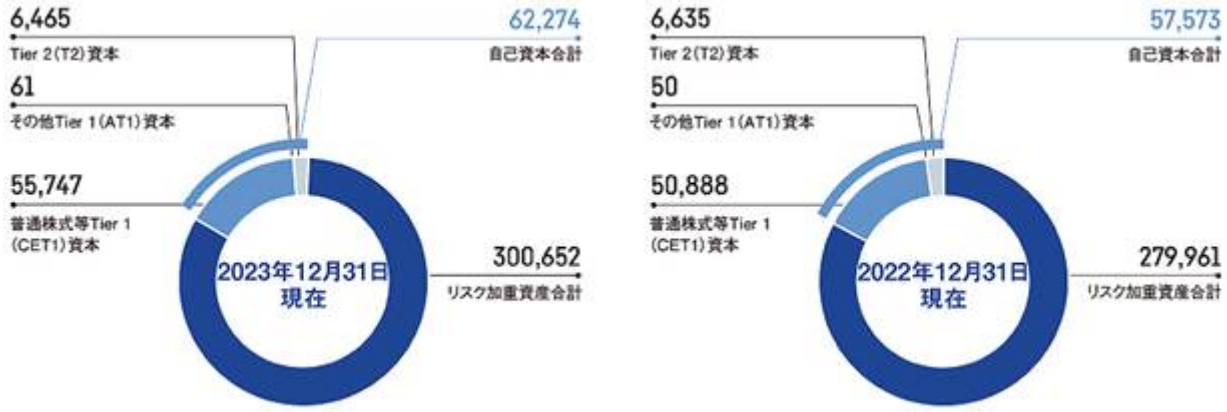
(注1)平均LCR

2　主要な数値

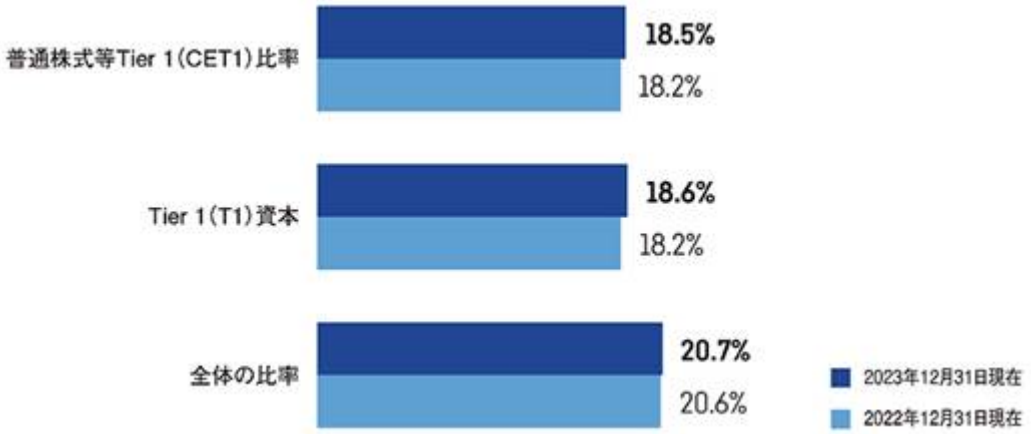
2.1　支払能力

支払能力比率

グラフ１：自己資本及び加重リスク（*百万ユーロ*）



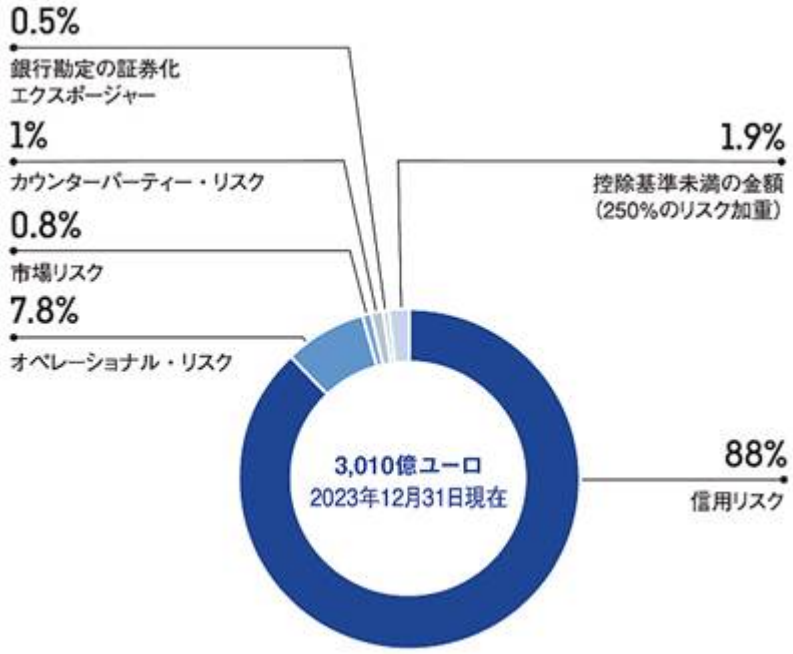
グラフ２：支払能力比率



グラフ３：規制要件及び支払能力比率

2023年9月26日のHCSF決定によれば、フランスのカウンターシクリカル資本バッファーは2024年4月2日から1%となる。

グラフ４：リスクの種類別のリスク加重資産（RWAS）（パーセンテージ）



信用リスク

グラフ５：カテゴリー別のデフォルト時エクスポージャー（EAD）*（パーセンテージ）*

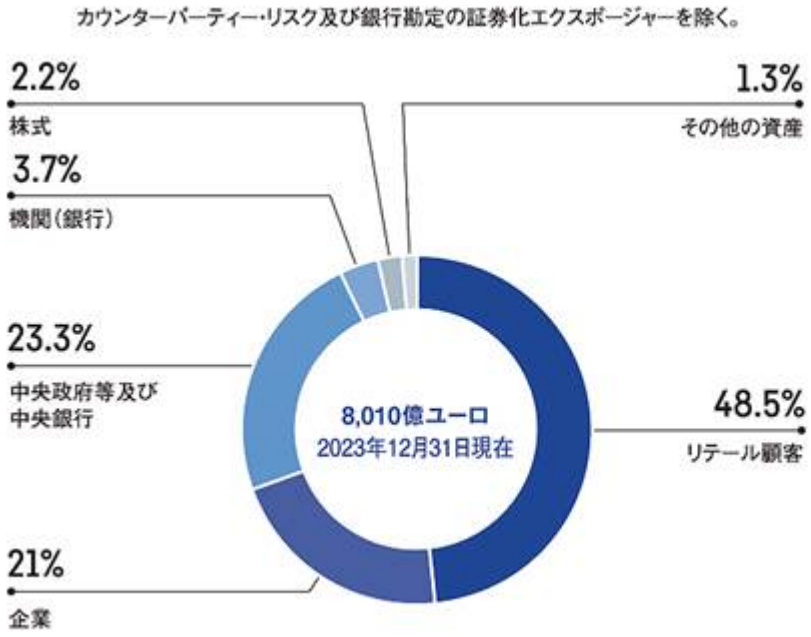


表１：地域別のデフォルト時エクスポージャー（EAD）

（単位：百万ユーロ）	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
ヨーロッパ圏	**745,748**	**734,843**
フランス	652,312	646,486
ドイツ	46,488	38,842
その他の国	46,948	49,516
その他の地域	**54,832**	**54,707**
アメリカ合衆国	13,113	15,474
その他の国*	41,719	39,233
EAD合計	**800,580**	**789,550**

カウンターパーティー・リスク及び銀行勘定の証券化エクスポージャーを除く。

ヨーロッパ圏は欧州連合の加盟国を指す。

＊ウクライナ及びロシアに焦点を当てたもの

2023年12月31日現在 *（百万ユーロ）*	ウクライナ			ロシア		
	代替前EAD	預かり保証金（1）	EAD	代替前EAD	預かり保証金（1）	EAD
リテール顧客	2	0	2	13	0	13
企業	0	0	0	0	0	0
中央政府等及び中央銀行	49	46	2	0	0	0
機関（銀行）	0	0	0	0	0	4
株式	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0
エクスポージャー合計	**50**	**46**	**4**	**13**	**0**	**13**

（1）BPIフランスのカウンター・ギャランティー

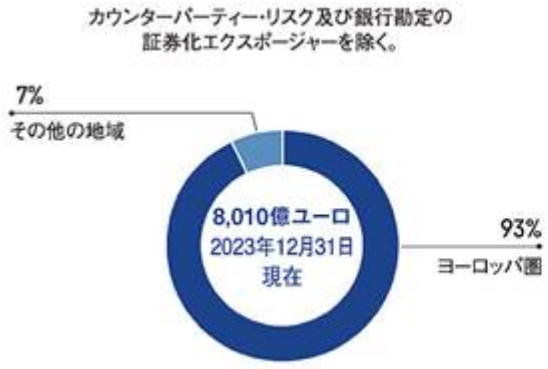
この二カ国のエクスポージャーはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全体のエクスポージャーに重大な影響はない。

2022年12月31日現在 *（百万ユーロ）*	ウクライナ			ロシア		
	代替前EAD	預かり保証金（1）	EAD	代替前EAD	預かり保証金（1）	EAD
リテール顧客	4	0	4	17	0	17
企業	0	0	0	0	0	0
中央政府等及び中央銀行	69	66	3	0	0	0
機関（銀行）	0	0	0	4	0	4
株式	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0
エクスポージャー合計	73	66	7	20	0	20

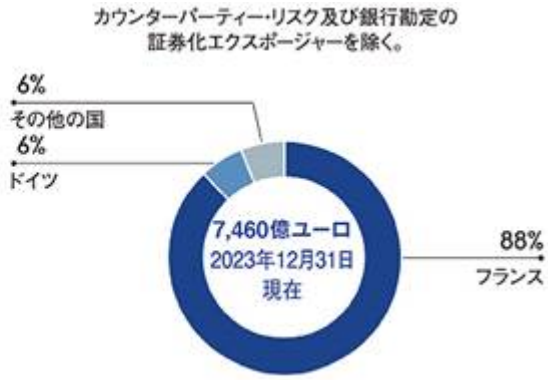
（1）BPIフランスのカウンター・ギャランティー

この二カ国のエクスポージャーがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全体のエクスポージャーに占める割合は0.01%である。

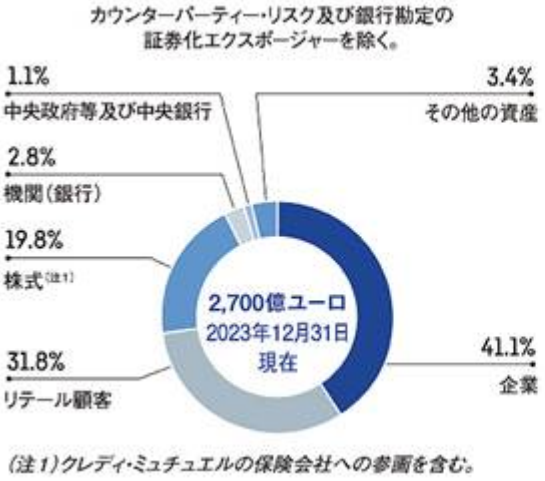
グラフ６：地域別のデフォルト時エクスポージャー（EAD）（パーセンテージ）



グラフ７：地域別のデフォルト時エクスポージャー（EAD）－ヨーロッパ（パーセンテージ）

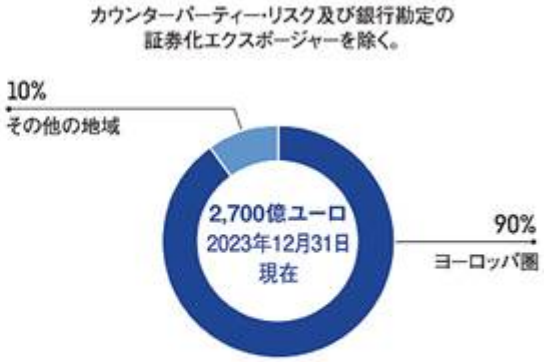


グラフ８：カテゴリー別のリスク加重資産（RWA）（パーセンテージ）

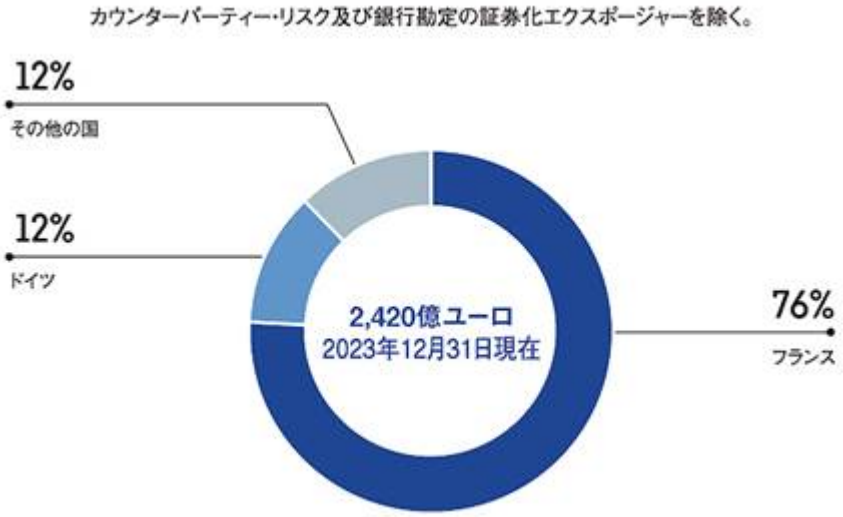


（注１）クレディ・ミュチュエルの保険会社への参画を含む。

グラフ９：地域別のリスク加重資産（RWA）（パーセンテージ）

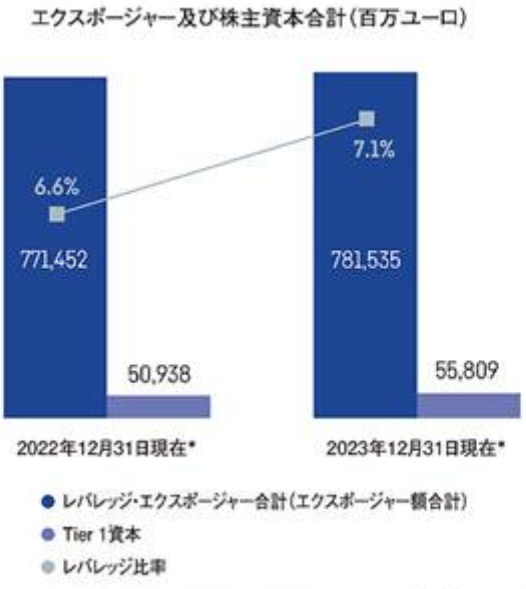


グラフ10：地域別のリスク加重資産（RWA）－ヨーロッパ（パーセンテージ）



レバレッジ比率

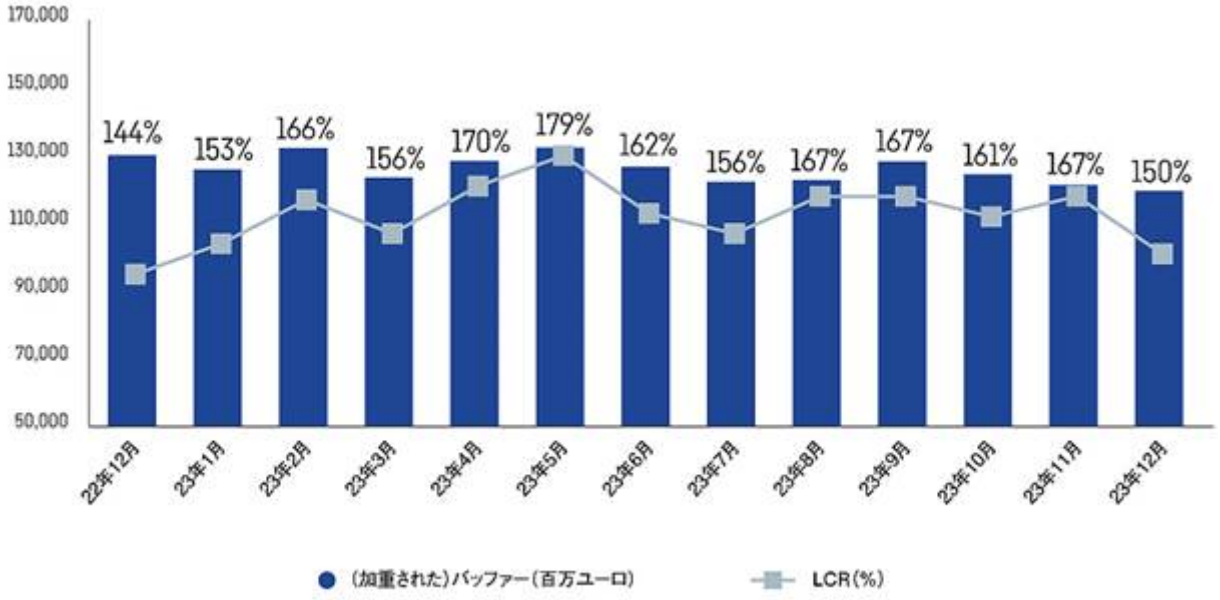
グラフ11：レバレッジ比率



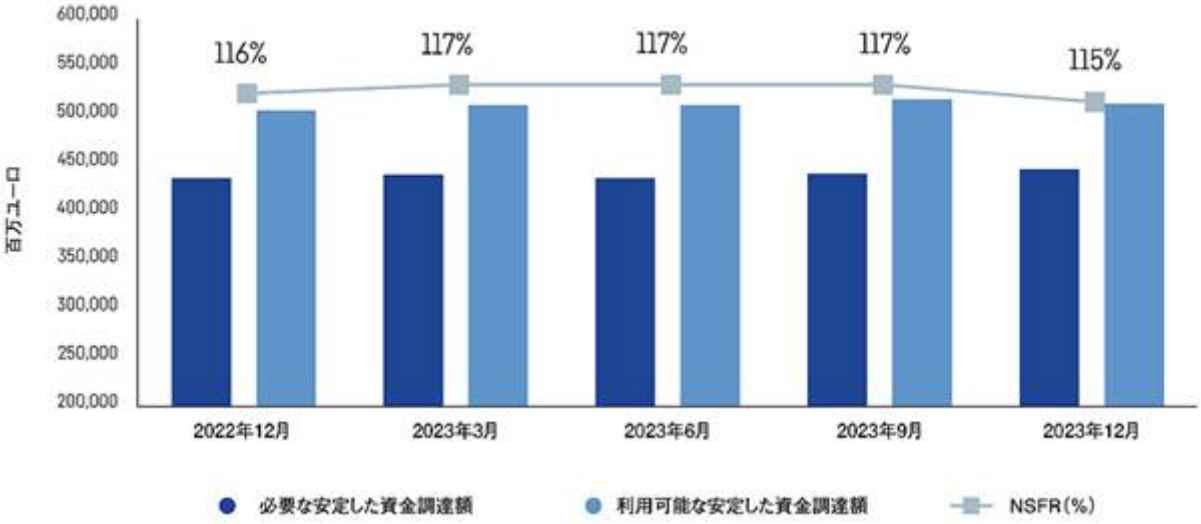
**CRR2の第429条bis（2022年6月に終了）に従い、COVID-19パンデミックに関連する中央銀行のエクスポージャーの一時的な除外を含む。*

2.2　流動性

グラフ12：2023年度のLCR及び流動性バッファーの変動



グラフ13：2023年度中のNSFRの推移



2.3　主要な指標（EU KM1）

表２：主要な指標（EU KM1）

（百万ユーロ又はパーセンテージ）		2023年 12月31日	2023年 9月30日	2023年 6月30日	2023年 3月31日	2022年 12月31日
利用可能資本						
1-	普通株式等Tier 1（CET1）資本	55,747	54,019	54,289	52,436	50,888
2-	Tier 1資本	55,809	54,072	54,340	52,487	50,938
3-	資本合計	62,274	60,819	61,452	60,106	57,573
リスク加重資産						
4-	リスク加重資産合計	300,652	298,478	294,236	288,957	279,961
自己資本比率（リスク加重エクスポージャー額に対する割合）						
5-	普通株式等Tier 1資本比率	18.5%	18.1%	18.5%	18.2%	18.2%
6-	Tier 1資本比率	18.6%	18.1%	18.5%	18.2%	18.2%
7-	資本比率合計	20.7%	20.4%	20.9%	20.8%	20.6%

追加のSREP資本要件（リスク加重資産の割合で示す第2の柱の要件）						
EU 7a-	第２の柱の資本要件	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
EU 7b-	*うちCET1資本で構成されるもの*	*0.8%*	*0.8%*	*0.8%*	*0.8%*	*0.8%*
EU 7c-	*うちTier 1資本で構成されるもの*	*1.1%*	*1.1%*	*1.1%*	*1.1%*	*1.1%*
EU 7d-	SREP資本要件合計	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%
統合バッファー及び全体的な資本要件（リスク加重資産に対する割合）						
8-	資本保全バッファー	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
EU 8a-	加盟国の水準で観察されるマクロプルデンシャル又はシステミック・リスクによる保全バッファー*（%）*	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
9-	カウンターシクリカル資本バッファー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EU 9a-	システミック・リスク・バッファー*（%）*	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
10-	グローバルなシステム上重要な機関のバッファー*（%）*	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
EU 10a-	その他のシステム上重要な機関のバッファー*（%）*	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
11-	統合バッファー要件	3.0%	3.0%	3.0%	2.6%	2.5%
EU 11a-	所要資本合計	12.5%	12.5%	12.5%	12.1%	12.0%
12-	SREP資本要件合計を満たした後に利用可能なCET１資本	6.1%	5.7%	6.0%	6.1%	6.2%
レバレッジ比率（レバレッジ目的のエクスポージャーの測定に占める割合）						
13-	エクスポージャー測定合計	781,535	788,980	782,862	769,638	771,452
14-	レバレッジ比率（%）	7.1%	6.9%	6.9%	6.8%	6.6%
過剰レバレッジのリスクに対処するためのその他の資本要件（レバレッジ比率目的のエクスポージャーの測定に占める割合）						
EU 14a-	過剰レバレッジのリスクに対処するためのその他の資本要件	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
EU 14b-	*うちCET1資本で構成されるもの（%ポイント）*	*n/a*	*n/a*	*n/a*	*n/a*	*n/a*
EU 14c-	SREPレバレッジ比率要件	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
レバレッジ比率バッファー要件及び統合レバレッジ比率の要件（エクスポージャー測定合計に対する割合）						
EU 14d-	レバレッジ比率バッファー要件	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EU 14e-	レバレッジ比率要件合計	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
流動性カバレッジ比率（LCR）（1）						
15	流動資産（HQLA）合計（加重評価額平均）	125,578	125,100	125,796	128,073	132,770
EU 16a-	キャッシュ・アウトフロー	99,999	102,313	105,694	107,817	107,926
EU 16b-	キャッシュ・インフロー	22,763	22,748	22,482	21,852	21,035
16-	キャッシュ・アウトフロー合計（純額）	77,236	79,565	83,212	85,966	86,891
17-	流動性カバレッジ比率（LCR）	162.8%	157.9%	152.1%	149.5%	153.3%
安定調達比率（NSFR）						
18-	利用可能安定調達額	512,279	516,941	511,461	511,567	505,907

19-	所要安定調達額	445,207	440,386	435,748	439,099	435,899
20-	安定調達（NSFR）比率	115.1%	117.4%	117.4%	116.5%	116.1%

(1) 平均値の算出に用いられた日数：12

3　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）

3.1　リスク・プロファイル

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互銀行であり、上場されておらず、その構成員により100%所有されている。2023年12月31日現在、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）(1)のリストには掲載されていない。クレディ・ミュチュエル・グループだけが、フランス通貨金融法典第L.511-41-1 A条に従って、ACPRによってその他のシステム上重要な機関（O-SII）(2)のリストに掲載されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略は、統制され持続可能で収益性の高い成長を促進する長期的な価値に基づいている。

必要資本合計額に対する信用リスクの割合（2023年12月31日現在、91%）及びエクスポージャー合計額に対するリテール顧客の重要度からも明らかなように、リテール・バンキングがグループの中核事業となっている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にフランス及び欧州内の近隣諸国（ドイツ、ベルギー、ルクセンブルク及びスイス）で営業を行っている。

グループのリスク管理に対する手法は、そのリスク・プロファイル、戦略及び適切なリスク管理システムを中心にして設計されている。

---

(1) *QISsの結果作成され、G-SIFIsの特定専用となる指標は、グループの企業サイト内の文書「Indicateurs de systemicite」（組織性指標）で公開されている。*

(2) *O-SIIのリストは、ACPRのサイトで公開されている。*

3.2　リスク選好

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークは、リスクに関する基本的な原則を表明した総合的な枠組みを採用するというグループの要望に由来し、この原則は、相互銀行の特徴及びリテール・バンク保険の選択から生じたものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク許容方針の目的の概要は以下のとおりである。

- グループの目標達成に沿ったリスクの把握及び全管理に関して、許容可能なレベルの信頼と安心を経営陣及び取締役会に提供する。
- 包括的な視点を与え、調和のとれた最良慣行が実施できるよう、グループ内のあらゆるレベルで当該方針を実行する。
- グループ及びそのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある事由を特定する。

リスク選好フレームワークによって、グループの様々な事業をクレディ・ミュチュエルの価値観に従って展開できる一貫した枠組みが提供されている。この方針はリスク管理に関する強固かつ積極的な文化を促進することを意図しており、中長期的視野に基づき、グループの意思決定プロセスに組み込まれている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークの原則の適用は、グループのリスク部、第２の防衛線については恒久的管理・コンプライアンス部、第３の防衛線については総合調査部門により監視・監督される。

リスク選好フレームワーク方針は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの構成員及び顧客に利益をもたらすことを目的とした戦略的な目標、財務目標及びマーケティング目標を設定する際に、考慮に入れられている。

リスク選好フレームワークは、経営陣及び取締役会が設定した戦略指針に従っている。本方針によって、グループは、以下の各事項が可能となる。

- リスクが十分に把握され統制され管理されていると確信の持てる事業活動を実施する。
- 健全なリスク管理を害することのない所定の期間内で一定水準の収益性の到達を目指す。
- 利益、資本配分及び発生した資金需要に関して、事業体のリスク・プロファイルを提示する。
- リスクを事前に特定し、常に会社の健全性プロファイルに従って積極的にリスクを管理する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、３つの主要な柱に基づいてリスク方針を定めている。

- ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）：リスク分析プロセスの結論段階で、資本水準はリスク・エクスポージャーをカバーするのに十分である。コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の手法を使用して作成されたICAAP報告書、予想される３年間のエコノミック・キャピタル及び自己資本比率が毎年更新され、グループのリスク委員会（CRG）及びリスク監視委員会（GRMC）に提示される。
- ILAAP（流動性充実度評価プロセス）：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの流動性リスク許容方針は、リファイナンスを確実に維持することを目的として、非常に慎重に作成されている。本方針は、統制委員会、監視委員会及び技術委員会が監視している。事業体及び事業分野のニーズを満たしつつ流動性リスクを特定、測定、管理及び統制するために、資産負債管理（ALM）及びグループ財務部門において、管理指標を、制限及び警告閾値と共に設定した。運用システムの堅調性は、規制上のストレス・シナリオ及び内部ストレス・シナリオを用いて、定期的に点検することが可能である。
- 包括的制限プロセス：制限システムのうちいくつかのシステムは、大半の活動と全リスクを対象としている。すなわち、ソルベンシー・リスク、収益性に関するリスク、金利リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーティング・リスク、ITリスク、コンプライアンス違反リスク、気候及び環境のリスクに関する制限を対象としている。

3.3 リスク・ガバナンス

3.3.1 リスク監視体制

3.3.1.1 リスク管理機能

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク部は、非金融活動（メディア、ドモティクス等）を除き、自己のあらゆる事業体、ネットワーク、事業分野並びにフランス及び海外の子会社及び支店の活動を対象としている。本部門は、組織の全部門について、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中央レベルで、2014年11月３日付の銀行の内部統制に関する命令（2021年２月25日付の改正を含む。）に定義されるリスク管理機能を担当している。

本部門は、リスク責任者の役割を定義する手続に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業体で指名されたリスク責任者と綿密に協力している。本部門はまた、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）のリスク部門と定期的に連絡を取っている。この関連性は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク部門の活動が、2023年にCNCMレベルで定義及び検証されたリスク管理機能の運用枠組みと完全に整合していることを表している。

リスク部は、事業部門の責任者からは独立しており、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体のリスクの検出・測定及び監視を担当し、執行統制機関及び監督機関、特に経営陣及び取締役会に報告を行う。本部門は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの内部統制及びリスク管理体制の不可欠な部門であり、リスク・恒久的管理・コンプライアンス部（DRCC）の一部となる恒久的管理部及びコンプライアンス部のチームの業務に依拠している。

リスク部の具体的な任務及び目的は以下のとおりである。

検出

- 個人レベル及び世界規模で負う主要なリスク及び浮上するリスクの検出を目的として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びその様々な構成事業体の活動、業務、業績、エクスポージャーの水準及び品質を評価する。
- フランス及び海外でのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのあらゆる業務に関するリスク・データを収集し処理する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスクを測定し分析するための精度水準のデータ収集ツールを確保する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク（リスク部外又はグループ外の利害関係者からのリスクを含む。）を検出するために必要となる情報収集・受領経路を整備する。
- 懸念される活動、カウンターパーティー、部門又は地理的地域の構造的状況又は経済状況に関して浮上するリスクを特定し分析する。

- 高品質のデータの作成と伝達を保証し、データ品質管理フレームワークを規定し導入することにより、リスク・データの管理、蓄積及び報告に関する規則BCBS 239の原則を確実に実行する。

測定

- 規制内に存在するグループの活動及び様々なリスクに基づき、また当該リスクの発生可能性及び重大度を測定し評価するシステムにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全リスクのマップを作成する。
- CNCMのリスク部と協力して、グループの各リスクの重大性を、しかるべき範囲を対象として、評価するリスク・マップを作成する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好に則って、リスクを測定し各カテゴリーのリスク（信用リスク、流動性リスク、金利リスク、市場リスク、支払能力リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス違反リスク、ITリスク、保険リスク、気候変動リスク等）の指標を追跡するためのシステムを構築する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル又はその事業体のうちの１つにリスク選好の違反が発生した場合、警告（警告閾値）を含む検出システムを確立し、関連する上申手続を定める。

監視及び統制

- グループのリスク選好、定義されたリスク制限及び必要資本又は必要な流動性の確保に関し、リスク負担及びリスク・エクスポージャーを伴うクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動を追跡する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好を監視し、現行の上申手続に従って制限の超過を確実に管理する（超過を減らすことを目的に決定された是正措置の効果を監視することを含む。）。
- 特定されたリスクを業務部門が効果的に監視し測定し統制するようにし、リスク緩和措置を適切に実施するよう徹底する。
- リスク管理に関する現行規則に従ってクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業を実施する。該当する場合、規則を遵守するために必要な変更及び監視を提言する。

報告及び警告

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びその様々な構成事業体がさらされるリスクの分析に焦点を当てたリスク・ダッシュボードを、３ヶ月に１度以上の頻度で作成する。
- 執行統制機関（グループ・リスク委員会）及び監督機関（グループ・リスク監視委員会）内のリスク委員会を運営し調整する。
- 執行統制機関及び監督機関、とりわけ経営陣、リスク委員会及び取締役会のために主要なリスク又は浮上するリスクの関連資料、注記及び分析資料を作成する。
- 執行統制機関及び監督機関、とりわけ経営陣、リスク委員会及び取締役会に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体に通知する必要のあるあらゆる重大なリスクを通知する。
- リスク監視任務において何らかの機能不全、特に警告閾値若しくはリスク選好限度が超過された場合又は重大なリスク若しくは異例の災害が確認された場合、執行統制機関及び監督機関、とりわけ経営陣、リスク委員会及び取締役会に警告する。
- グループのリスク選好及び戦略に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスクのさらなる管理又は削減のために検討すべき対策について、執行統制機関及び監督機関、とりわけ経営陣、リスク委員会及び取締役会に助言する。
- 重大なリスクが生じる可能性のある意思決定、特に新たな活動又は戦略変更の計画中の意思決定を指導するために必要な頻度で対策を講じる又は過度なリスク負担が発生する決定若しくはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが定めたリスク選好に従わない決定に対して疑問を提示する。
- CNCMの取締役会及び最終的には監督当局に、極めて重大と考えられるリスクを適宜報告する。

ガバナンス

- 取締役会の精査と承認を条件として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・ガバナンス・フレームワーク及び管理方針、特にグループの指標及びリスク制限の土台となるリスク選好を作成し、少なくとも年に一度更新し及び実施する。
- CNCMのリスク部門と協力して、ECBが実施する監督上の検証及び評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process）（SREP）（リスク選好フレームワーク、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）及び流動性充実度評価プロセス（ILAAP）を含む。）に関する年次措置を主導する。
- リスクに関する様々な規制上の報告書、特に年次内部統制報告書（RACI）のリスク項目、グループのユニバーサル登録文書（URD）のリスク要因及び第３の柱の報告を草案する。
- CNCMのリスク部と協力して、オペレーショナル・リスク管理体制を管理し、関連する事業活動の危機管理体制及び適切な緊急対応・事業継続計画（EBCP）を実施する。
- CNCMのリスク部と協力して、クレディ・ミュチュエル・グループの予防・再建計画（PRP）及び単一破綻処理委員会（SRB）に対応するグループの破綻処理業務を主導する。
- 人事部（HR）及び関連する統制機関とともに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル報酬方針が適用される規則、特に「リスク負担者」と呼ばれる従業員への報酬の管理に関する規則を確実に遵守する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々な事業体及び構造内のリスクの測定、監視及び管理を担当するリスク対応担当者のネットワークを調整する。
- リスク対応担当者のネットワークとともに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体のリスク文化を、特にリスクに関する意識向上及び研修を通じて広め、この分野のベストプラクティスの草案を作成し、共有する。
- リスク部が、定款に記載される任務を全て実施するために十分な資源、手段及び人員を得ているようにする。必要な場合、執行統制機関及び監督機関に警告する。

さらに経営陣は、リスク部に以下の業務も課している。

- フランス及び海外の監督当局（ECB、ACPR、AMF、BDF等）とのあらゆる関係への対応並びに監査、監督上の面接、アンケート調査及び特別な要請の監視並びに発行された勧告の実施及び実現を調整すること。
- バンキング及び保険に関する規制上の環境に関連するあらゆる問題並びに格付、戦略の変更及び業績に関するグループの位置付けに関するベンチマークを経済的観点から慎重に監視するようにすること。
- OECD諸国の銀行、カバード・ボンド、保険会社及び地方自治体の分析及び内部格付の実施。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的・相互的責任（SMR）方針を、特にセクター別方針の策定、非財務業績計算書（NFPS）の作成、及び環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する問題に対する様々な取り組みを通じて、決定し実施すること。

3.3.1.2　内部統制制度の管理

グループ・リスク監視委員会（GRMC）

GRMCは、CFCMに属する全クレディ・ミュチュエル連合体を代表する取締役により構成されている。さらに、CFCMの最高経営責任者、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高財務責任者及びリスク管理機能責任者が恒久的なメンバーとなっている。本委員会は、最高経営責任者との合意により、本委員会の義務の遂行に役立つと考えられる情報を、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の従業員から入手することができる。また、本委員会はその責任の範囲内で、グループ内外の１又は複数の、議決権を有しないメンバー及び顧問又はそのいずれかの支援を受けることができ、市場調査結果を閲覧することができる。

GRMCは、取締役会の専門的な委員会である。監督機関を支援し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体に対する一般リスク方針及びリスク管理の閾値及び制限に関する取締役会の決定の準備を目指す勧告を発表している。さらにGRMCは、リスクを調査し、最高リスク責任者が作成し提示するファイル及びダッシュボードに基づくリスク部及びグループ・リスク委員会（GRC）の業務を監督している。最高リスク責任者は、委員会で審議するために委員会に提出する文書、ファイル及び業績指標を作成し、会議を主導する。GRMCのメンバーは、銀行の監査人、内外の統制スタッフ、法定監査人並びに財務部及びリスク部から必要な情報源及び文書を全て取得する。

GRMCのメンバーは、リスク部から支援を受けて、会議で得られた情報と決定について各審議会に報告する。各会議では、監視した主なリスク指標の調査内容を詳述した報告が提示され協議される。リスク委員会の会議の概要は取締役会の秘書役に送付される。

GRMCは、2023年度に会議を８回開催している（１月11日、２月１日、３月31日、６月28日、７月21日、９月27日、11月17日及び12月18日）。これらの会議の議事録及び概要書は、様々な連合体の監督機関向けに作成され及び提出される。

グループ・リスク委員会（GRC）

本委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高経営責任者を委員長とし、上級管理職及び業務責任者を委員とする。GRCは、経営機関が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結範囲のあらゆる銀行業務及び非銀行業務に関連するリスクを調査する際に支援している。

本委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの一般指針並びにリスク管理の閾値及び制限に関して経営機関を支援するための意見及び勧告を発表している。また、リスク部門が作成・提示した後GRMCが検討するファイル及びダッシュボードに基づいて、グループが直面しているリスクを調査している。この独立した監視業務は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスク、流動性リスク、コンプライアンス違反リスク、ITリスク、社会的・相互的責任に関するリスク及びグループの専門業務分野（保険、消費者金融、プライベート・バンキング、ファクタリング等）に関するリスクに関する情報を網羅的に提供する標準的な定期報告に基づいて行われている。

GRCは2023年度に会議を４回開催している（３月23日、６月26日、９月19日及び12月13日）。

3.3.2　リスクの管理及び監視

3.3.2.1　リスク管理

信用リスクの管理は、ローン貸出に注目した枠組みとリスクの測定及びエクスポージャーの監視に注目した枠組みの２つの枠組みにより構成されている。

一連のコミットメント・ガイドラインには、適用される法規定、組織の規定及び規制上の規定に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの融資部門の内部手続が概説される。当該ガイドラインには、特に、信用供与制度が説明される。また当該ガイドラインには資本市場及び直接関連する子会社に関する別紙が含まれる。

信用リスクの測定及び監視に関する一連のガイドラインには、あらゆる内部管理規則及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で適用される規制上の規定、会計上の規定、法令及び組織の要件の枠組み内の信用リスクの適切な管理に関する慣行が概説される。当該ガイドラインには、特に、信用リスクの測定と監視、リスクのある項目の管理、報告及び情報伝達に関する手続きが記載されている。

グループの銀行のための流動性リスクと金利リスクの管理は、BFCMのレベルで集中化されている。関連する事業体には必要に応じてヘッジが割り当てられる。個別にヘッジを決定することは承認されないこととなった。

市場リスクの見積総額は規制の枠組みに基づき算出される。資本市場は、組織及び管理の観点から独立し正式に記録される手続に従って監視される。

オペレーショナル・リスクは、専属の部門が調整するグループの手続に従って管理・統制される。特に、情報システムのセキュリティ及び事業継続計画の実施は、この分野で実施される業務の不可欠な部分となっている。

子会社、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野のリスク管理は各事業体内の現地リスク責任者のネットワークに（国際的にも）依拠している。リスク責任者の役割は、自身の事業体に対する適切なリスク管理を確実に実行し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスクカルチャーを各事業部門にまで周知することである。リスク責任者は、事業体の重大性基準に合致するリスク又はリスク責任者が、業務の範囲内の活動に関して重大であると判断したリスクが発生した場合、経営陣及びリスク部に可能な限り早急に報告する。

3.3.2.2　リスク監視

リスク監視は、コミットメントの包括的な概要の提示と、リスクの継続的な監視、特に異常の事前発見システムによる監視並びに限度の遵守及び内部格付の変更の監視を目的として設計されたツールを自由に使用することのできる専門の独立したチームが実施する。

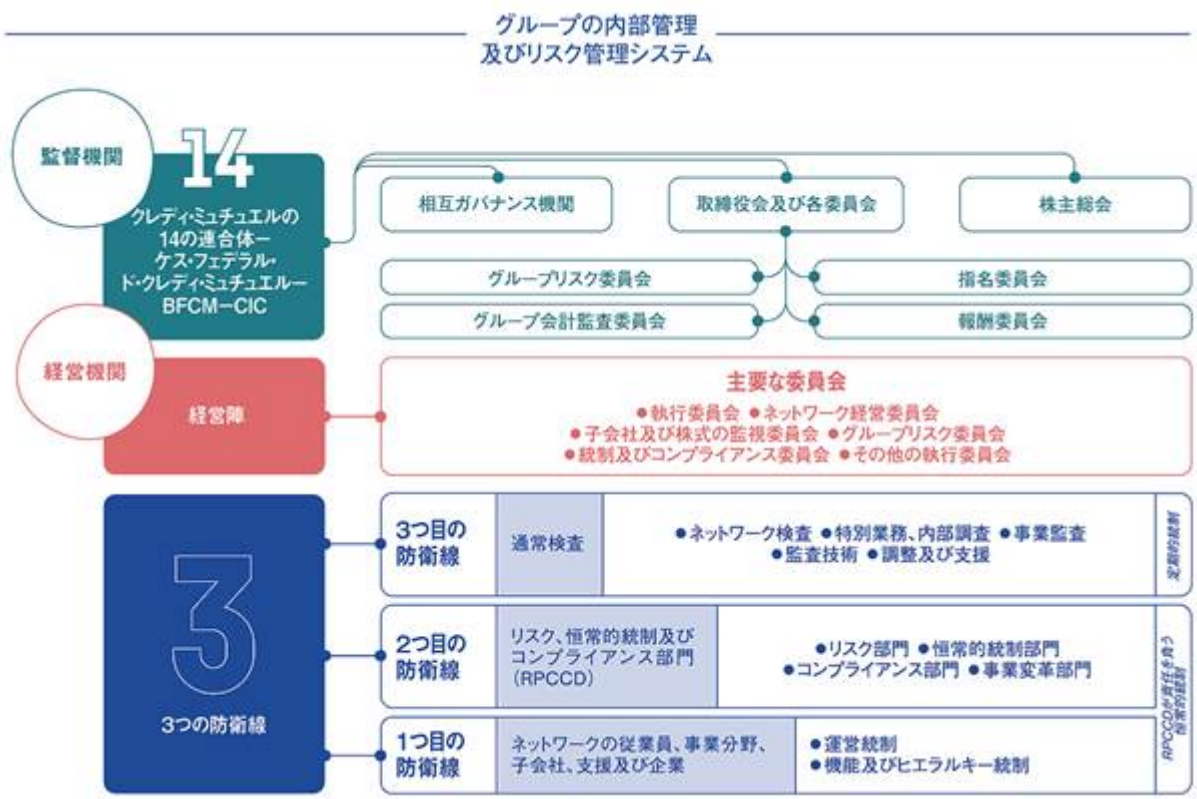
信用リスク、市場リスク、資産負債管理リスク（ALM）及びオペレーショナル・リスクの傾向の評価に関する情報は、経営機関とその他関連する担当者に定期的に提供される。リスク部は、発生したリスク及び取得した利益を参考に各業務により消費された自己資本の一般的な管理に責任を負っている。

このような状況で、リスク部にはリスクを特定、監視、統制及び報告するために使用する様々な統制手段を有している。この手段には、特に、予防的再建計画に加えて、リスク・マッピング、警告閾値及び関連限度を監視するためのリスク選好フレームワーク及びシステム、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）並びに流動性充実度評価プロセス（ILAAP）が含まれる。

3.4 内部統制制度

3.4.1 一般的な枠組み

内部統制及びリスク管理制度は、グループの組織に完全に統合されている。本制度の目的は、規制要件の遵守、適切なリスク管理及び業務上の安全並びに業績の向上を徹底することである。



3.4.1.1 規制上の枠組み

内部統制及びリスク監視の原則並びにそれらの適用方法は、フランス及び欧州の様々な法令及び規制上の規定に準拠しており、国際的な職業基準により補足されている。

これに関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの内部統制制度に適用される主要な法的規定は、2014年11月３日付の行政命令（2021年２月25日付の命令により改正）である。当該命令は、金融機関及び投資会社の内部統制を実施し監視する条件を定めており、「CRD4指令」と呼ばれる2013年７月26日付の欧州指令2013/36/EUの要件をフランス法令に置き換えるものである。

3.4.1.2 共通の制度

バーゼル委員会が定め、前記の命令の規定に従い、グループは、内部統制制度がその規模と業務に見合っているようにする。

同様に、グループは、内部統制制度を、その業務により発生するリスクの規模に適合させ、内部統制に関与する従業員が自己の任務を、規制要件に適合させるために実施できるようにする。

グループ内において、内部統制に適用される原則は経営陣が発表する指針に反映され、品質基準を確実に策定する共通の方法及び手段を用いて実施される。

内部統制は、特に以下の各事項を目的として作成されている。

－ グループの銀行業務及び保険業務の全範囲を漏れなく網羅していること。

－ 連結ベースで継続的にリスクを一覧化し、特定し、集計し、追跡すること。

－　内外を問わず、分かりやすく信頼できる情報（特に、会計・財務情報）を伝達すること。
－　適用ある法令、内部基準及び指示並びに経営陣が定めた指針を確実に遵守すること。
－　内部手続の適切な運用及び資産の保護を確実に行うこと。

より大きな視点から言えば、実施されている手続の目的は、手続及び組織の実効性をさらに高めると同時に業務の適切な管理の確保を支援することである。

3.4.1.3　構成された制度

構成の主要な目的の１つは、内部統制制度の質及び完全性を確保することである。グループは、自己及びその支配下にある各社のいずれについても、この制度が、規制上の要件と適用される内部の基準及び職業上の基準に適合した一連の手続及び運用上の制限に基づくようにしている。質の高い内部統制制度を保つために、グループは、継続的向上に関する方針を主導しており、規制の展開に適合するようにも作成されている。

ベンチマーク、管理マッピング並びに適切な制限、正式な手続及び専用のツールを用いたリスクの監視により重要なリスクを特定し管理することは、グループの内部統制部門及びリスク管理部門の不変の目標である。分析ツール及び追跡ダッシュボードにより、グループがさらされている様々なリスク（カウンターパーティー・リスク、市場リスク、資産負債管理リスク及びオペレーショナル・リスク等）を定期的に見直すことが可能になる。規制要件に従って、グループは、フランスのプルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de contrôle prudentiel et de résolution）（ACPR）が推奨する枠組み及びこの制度の詳細な検討の結果に基づき、内部統制並びにリスク測定及び監視に関する報告書を毎年作成している。

3.4.1.4　統合された独立した制度

グループが実施している統制制度は、グループの価値基準に則して、グループ全体で最高の質の慎重なリスク管理文化を発展させるように設計されている。

この枠組みの下、リスク管理・統制の第１段階は、手続を担当している運用管理者が実施する。統制の第１段階として、運用上の管理は、リスクの防止と特定された不備を修正し防止するための是正措置の実施に責任を負うため、制度の不可欠な一部となっている。

グループの事業体も、特化したチーム内で特定された第２段階の統制を行う。この第２段階の統制に必要な独立性を確保するため、その統制作業を割り当てられた従業員が運用上の責任を負わず、中央のスタッフ部門に報告する。それによって、判断と評価の独立性が確保されている。

中央のスタッフ部門は、地方の制度及び複数のグループにまたがった制度を全て規定し監視し調整する責任を負い、統制業務を計画し監視する。さらに、当該部門は、その専門知識と独立性から、基準となる統制の規定を支援する。

3.4.2　制度の編成

このプロセスは、以下の３つを目標としている。

－　定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンスを規制要件に従って個別の機能に分類すること。
－　標準化された方法及び手段並びに相補性、補完性及び統制の独立性という同じ原則に基づいて組織を設立することにより、グループ全体で内部統制業務を標準化すること。
－　経営陣及び審議会に対して、包括的で信頼性の高い報告を定期的に行うために、あらゆる種類のリスクに関し、複数の機能にわたる包括的な見解を持つこと。

3.4.2.1　統制のための編成

2014年11月３日付の命令（2021年２月25日付の命令により改正）に基づき、内部統制制度には以下の３つの機能がある。

－　定期的統制
－　恒久的管理
－　コンプライアンス

前記の第２・第３の機能は、単一部門（リスク・恒久的管理・コンプライアンス部）に統合されており、前記の第１の機能により統制されている。

制度全体の一貫性は、執行役員が委員長を務める管理及びコンプライアンス委員会（CCC）により確保される。この委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの監督機関を代表するグループ監査会計委員会（GAAC）に報告を行う。

統制部門は、職務を果たすため、業務の実施に有用な、グループ全体における個人、施設、ハードウェア、ソフトウェア及びあらゆる種類の情報に恒久的かつ無制限にアクセスすることができる。

統制業務の種類による分析

管理チームが運用業務の一環として実施する統制とは別に、統制業務は以下の者により実施されている。

- 監査に基づく任務に対し、介入計画に基づき複数の事業年度にわたって実施される定期的統制を担当するスタッフ
- 反復性のある全ての業務に対し、主にリモート・アプリケーションを用いて実施される恒久的管理を担当するスタッフ
- 特に、規制並びに内部の及び職業上の基準（マネー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策として作成されたものを含む。）の適用に対するコンプライアンスを担当するスタッフ。

定期的統制部門は、内部統制制度全体の質、リスク監視及び管理の実効性並びに恒久的管理及びコンプライアンス管理の健全な適用を監督する責任を担っている。

事業分野別の詳細

統制機能は、リテール・バンキング活動の統制を専門とするチーム及び専門事業分野（コーポレート・バンキング、資本市場、アセット・マネジメント、金融サービス及び資金管理業務等）の統制を専門とする他のチームによって事業分野ごとに構成されており、それぞれ、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・レベルで任命された責任者が担当する。

各種の統制に対する共通支援部門

定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンス機能は、以下の事項に責任を負う共通の支援部門の支援を受けている。

- 手段の開発及び更新並びにその手段の良好な作動状態の維持。
- 統制の運営及び任務の監視並びに中央及び地域レベル（地域及び子会社）での管理機関への情報の集中化に必要な報告手段の開発。
- グループのリスクを適切にカバーするために、統制手段が様々な職務間で相互に補完し合うようにすること。

3.4.2.2　制度の管理

グループの管理及びコンプライアンス委員会

管理及びコンプライアンス委員会（CCC）は、視察団及び内部監査から成る内部統制制度、恒久的管理、コンプライアンス保証及びリスク管理機能（グループのリスク委員会のリスク管理業務に関する）に関するあらゆる事項について、経営陣に見解を述べ、経営陣を支援し、経営陣に助言している。

最高経営責任者を委員長とする管理及びコンプライアンス委員会は、定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンス管理及びリスク管理の担当スタッフと定期的に会議を開催している。その目的は以下のとおりである。

- 内部統制計画及びその後の調整の承認並びに実施された任務の結果及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの総合調査部及びコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルによる重大な勧告事項を検討すること。
- 恒久的管理及びコンプライアンス業務の概要並びに勧告事項及び是正措置案を検討すること。
- 監督者との関係の概要、特に規制当局が実施した調査及び面談の結果を分析すること。
- 内部監査又は外部監査中に特定された重大な不履行について執行機関に警告し、是正措置の実施を提案し、委員会又は執行機関が承認した措置を効果的に実施できるようにすること。
- 内部監査又は外部監査中に提示された勧告事項の実施及び終了を監視すること。
- 効率的に、リスク全体に対応できるようにするために、様々な内部統制実施者の活動及び任務が相互に補完されるようにすること。この補完作業は、効率的な検出、統制、監視及び報告手段を通じて実施されなければならない。
- 有効な規制上の規定、リスク・マッピングにより特定されたリスク領域及びリスク選好システム、さらにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略に対して十分な内部統制制度を備えるようにすること。
- 様々な内部統制機能の任務に対して十分な資源及び手段を整えるようにすること。

－　本委員会及び関連する枠組みに関する文書で表明される内部統制機能の構成及び任務を管理する変更を導入すること。
－　内部統制システムを管理する新規の手続、及び既存の手続への大幅な変更を検証すること。
－　内部統制制度の強化を目的とした活動又は対策を決定すること。特に、外部に助言を求めること。
－　さらに広い観点から、委員会構成員がその任務に関して議事日程に記載された全ての議題に留意すること。

CCCは、その業務に関してグループ監査会計委員会（GAAC）に報告している。

管理及びコンプライアンス委員会は、2023年度に会議を４回（３月７日、６月５日、９月８日及び12月14日）開催した。

グループ監査会計委員会

規制上の要件及び管理規則を満たすために、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、監査会計委員会を設置している。本委員会は、グループの相互基盤から志願した独立取締役から構成される。そのうち数名の構成員が会計及び財務の分野で特殊な技能を有している。経営陣、統制部門及び財務部門長が、会議に参加している。本委員会の構成員は、研修会に参加することにより新たな展開の最新情報を得ている。

本委員会は、内部監査計画を以下のとおり見直す。

－　定期的統制機能により実施された調査の結果と恒久的管理及びコンプライアンス管理の結果について報告を受ける。
－　外的統制の結果、特に規制当局からの勧告について相当の注意を払う。
－　内部及び外的統制に係る報告において発表された主要な勧告事項を実行するために実施すべき措置についての報告を受ける。
－　内部統制制度の効果を評価する。
－　グループのリスク状況について最新情報を受領する。
－　認識した結果に鑑みて必要と考えられる改善点を様々な審議会に提示する。

本委員会は、財務書類及び財務情報に関して、以下の事項を実施する。

－　財務情報の作成手順について監視責任を負う。
－　年次個別財務書類及び年次連結財務書類を検討する。
－　財務書類の作成方法を評価し、適用した会計方針及び原則の妥当性及び一貫性について納得する。
－　法定監査人の選定に参加する。
－　法定会計監査を監視する。

グループの監査会計委員会は、過去の経験に基づいてその運営を改善することを目的として、活動の自己評価プロセスを実施している。前回の自己評価は2023年11月に実施された。

グループの監査会計委員会は、2023年度中、５回（２月２日、３月27日、７月26日、９月29日及び12月７日）会議を開催した。これらの会議は、様々な連合体の審議会のために作成される議事録の対象となる。

本委員会は、2024年２月５日に開催された会議にて2023年12月31日に終了した年度の年次財務書類も精査したが、特に監視すべき事項はなかった。

報酬委員会

フランス通貨金融法典第L.511-89、102及び103条並びに内部統制命令第104条の要件に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の報酬委員会を設置した。同委員会の管理対象範囲は、全子会社に拡大されている。本委員会は、経営陣がリスク・恒久的管理・コンプライアンス部と協議の上作成した提案に対する意見を提示し、毎年報酬方針の見直しと承認を行う。また、審議会が定めた原則が効果的に実施されているかの確認も行う。報酬委員会は、グループの経営陣に同委員会の業務に関して定期的に報告を行う。

グループ倫理及びコンプライアンス委員会

本委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの連結範囲内で設置され、グループの行動規定の作成を支援している。また毎年、グループ内の倫理原則及び行動規定の実施及び遵守に関する報告書を作成する。

3.4.3　方法及びツール

3.4.3.1 ツール

リスクを管理するための方法及びツールの調整を継続した。共通のツールは進展し、これには経営に特化した機能も含まれる。

定期的統制のアプリケーション

統制任務は、定期的に更新される、統制の要点に関する共通の参照システムに基づき、リスク・マッピング及び業務管理ツールを使用して実施されている。統制の実施を義務付けられている情報は、情報システムアプリケーション及び意思決定ツールを利用することによりアクセスすることができる。

グループの様々な定期的統制部及び監督機関による監査中に提示された勧告事項の実施を監視するために、ソフトウェアが使用されている。

恒久的管理のアプリケーション

恒久的管理は、主に情報システムからデータを使用して遠隔的に実施される。当該管理は、事業体の責任者（特に、クレディ・ミュチュエルのネットワーク支店及び銀行の責任者）並びに地域的な調整、支援及び管理の機能により毎日実施される第１次管理を補完する。また当該統制は、リスク・カバレッジに関して行うべき様々な業務を構成し計画する「内部統制ポータル」で実施される。

事前に決定された不良基準に従って「リスク警告」を発する問題を自動的に発見することは信用リスクの適正な管理に不可欠な要素である。またその他の種類の管理により、あらゆる種類の処理の質の評価が可能になる。また、得られた結果に対して、統制の検討（「監督」）中に実施される分析は、適切な資源の配分又は統制任務の指示を目的としている。

コンプライアンスのアプリケーション

業務は、法的及び規制上の監視並びにコンプライアンス・リスクの監視のためのシステムの実施に基づき継続された。コンプライアンス機能は、規制上の規定の適用状況、特に業務上及び職業上の倫理に関する規定、顧客の利益の保護、投資サービスの実施並びにマネー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策に関する規定の適用状況の確認を可能にする「内部統制ポータル」内に独自の管理区域を有している。

3.4.3.2　手続

「枠組み的手続」が、様々な分野において、グループの中央統制機能のレベルで定められている。当該手続はイントラネット上に掲載され、全従業員が永続的に閲覧することができる。統制・管理アプリケーションは当該手続を参考にしており、相談と使用を促すリンクが作成されている。

3.4.4　会計データ及びグループ・レベルの管理方法

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部は、グループの主要な金融機関の一般会計の実施を担当しており、これに関し、会計検査を行っている。

グループの連結財務書類及び財務関連通信の作成も財務部が担当し、かかる連結財務書類及び財務関連通信をグループ監査会計委員会に提出し、その後審議会に提出する。

3.4.4.1　年次財務書類に関する管理

会計制度

会計の構造

会計の構造は、16のクレディ・ミュチュエル連盟及びCICの地方銀行全体で共有されているITプラットフォームを基盤としており、かかるITプラットフォームには、特に以下についての会計機能及び規制上の機能が含まれている。

- **このプラットフォームを通じて管理されている同種の全機関について同一の構造を有する勘定科目表。**
- **全ての銀行が共有している、自動化されたテンプレート及び手続（支払方法、預金及び貸付、日常的な取引等）の定義。**
- **報告ツール（RUBA、統合ソフトウェアへのデータ入力等）及び監視ツール（経営管理）。**

共通の会計情報システムの管理は、「会計手続システム」事業部に委託されている。

この観点から、共通会計情報システムの管理は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部門内の財務プロジェクト管理事業部に委託されている。財務プロジェクト管理事業部は、具体的には以下を担当する。

- 共通の勘定科目表の管理（勘定科目の設定、勘定科目の特性の定義等）。
- 共通の会計手続及びシステムを税務上及び規制上の要件を遵守して規定すること。そのために必要な場合、経理・税務部門と協議し、スキームの実施は様々な業務責任者が関与する検証手続の対象となる。

財務プロジェクト管理事業部は、財務書類の作成チームそのものから、階層的にも業務上でも独立しており、これにより会計の構造の設計及び管理の機能と他の運営チームとの分離が可能となっている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内では、会計は全て、その管理及び統制を担当する運営チームに割り当てなければならない。確立された組織と手順によって、2014年11月３日付の命令第85条の遵守及び監査証跡の存在の保証が可能となっている。

勘定科目表

勘定科目表は大きく２つのセクションに分かれている。そのセクションとは、第三者個人の債務及び債権を表示した第三者セクションと一般会計セクションである。

第三者の預金及び貸付金は、監視できるように専用の勘定を利用する。流通証券の保管について、「物品」会計制度により、第三者が所有する証券と銀行が所有する証券とを区別している。

共通のITプラットフォームで管理されている全ての金融機関の勘定科目表は、単一の名称（NPCI計画-新内部勘定科目表）を有し、財務プロジェクト管理事業部がかかる勘定科目表を管理する。

この勘定科目表は、以下の会計の属性を定義する。

- 規制上の特性（健全性に関する規制上の報告書（PCEC）に関連する金融機関の勘定科目表（PCEC）、発表される財務書類との関連等）。
- 特定の租税に関する事項（VAT制度等）。
- 経営に関する特性（強制的であるか否かを問わず、連結勘定科目表との関連、オンライン取引の保存期間、IFRSの特性等）。

処理ツール

会計情報の処理ツールは、主として、内部のアプリケーションに基づいている。また、外部のものであるか内部のものであるかを問わず、多数の専門のアプリケーション、特に経営報告書、財政状態計算書又は貸借対照表の作成ソフトウェア、ファイル要請処理ユーティリティ、連結ソフトウェア、規制上の報告書の処理ソフトウェア並びに資本資産及び納税申告書の管理ソフトウェアが存在する。

管理方法

自動管理

一連の自動管理は、記録を釣り合わせ、記録を有効なものとし、その取引の影響を受ける項目の監査証跡を更新するために、会計記録を処理する際及び取引を配分する前に実施される。内部のツールは、日常の会計取引を管理し、不一致を発見するために使用される。

会計の種類（第三者会計／一般会計）、方向（借方／貸方）、ITアプリケーション・コード、事業体及び事業体内の業務部門別に異なる会計配分金額の制限を管理するために、2010年から専用の自動会計管理アプリケーションを使用している。このツールは、以下の２つのレベルで管理されている。

- 警戒閾値
- 最大金額

この管理は、「４つ目」の原則による変動確認を必要としない全アプリケーションによるリアルタイム処理又は一括処理に適用される。警戒閾値を超過した場合、顧客関係責任者に対しその事象が伝えられる。最大金額を超過した場合、会計フローはブロックされ、見越項目に切り替えられ、会計配分が確定される前に「４つ目」の原則に従って確認される。

いかなる場合であっても、警戒閾値を超える変動（ファイルを処理する際及びリアルタイム処理を目的とした強制後に自動的に行われたもの）は、事象管理システムに記録され保管される。

決算手続の管理

会計結果は、各決算時に、検証を目的として、経営予測のデータと照合される。経営予測データは、財務書類作成部門（経営及び予算管理）の独立した事業部が作成する。

この分析には特に以下の事項が関連する。

- 金利マージン純額。金利商品（預金、貸付金及びオフ・バランスシート商品等）について、管理統制部門は、観測平均資産に基づき予想収益及び費用を計算する。後者については、活動セクターごとに検証するために、実際に認識された利息と照合される。
- 手数料の水準。管理会計部は、取引高の指標に基づき、受領した及び支払うべき手数料の金額を、認識したデータと照合して見積もる。
- 一般営業費用（従業員給付費用及びその他一般営業費用）。
- リスク費用（引当金レベル及び損失計上額）。

実施されている手続

会計手続及びテンプレートは様式化されている。ネットワークのため、手続は銀行のイントラネット上に掲載されている。

管理のレベル

日常の会計管理は、各支店内の適切な従業員により行われている。

会計管理部は、特に、規制上の管理、内部会計及び支店の識別情報に関する証憑書類の監視、外国為替持高の管理、事業別純収益の管理、会計計画及び手順並びに年次・中間決算に関するバック・オフィスと法定監査人の接触を含む、総合的な任務を負っている。

さらに、統制部門（定期的、恒久的及びコンプライアンス）もまた、会計業務を実施している。

3.4.4.2　連結財務書類に関する監査

会計方針及び原則

規制の発展への適合

システムは、規制の発展（IFRS）に従って、又は財務書類の作成の信頼性を改善するため、定期的に更新されている。

IFRSへの準拠

グループの事業体はIFRSによる会計原則を、2005年１月１日から適用してきた。IFRSによる会計原則の概要は、連結財務書類に記載されている。

海外の子会社は、連結パッケージ及び財務報告において、現地の会計基準からフランスの基準及び国際的な基準への移行に関してグループが規定した原則・方法を適用する。IFRSに準拠して作成された年次財務書類は、共通の情報システムを利用する事業体のために、中央情報システム内に記録される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの多様な事業体の会計責任者は、中間決算及び年次決算の準備のために１年に２回会議を開催している。

IFRSに基づく年次財務書類は、中央ITシステムで関連事業体について作成され、フランス（フランス会計基準当局）（CNC）の基準に従って作成された個別の財務書類と同一の組織及びチームで作成されている。

情報の報告及び連結

連結手続

グループは、連結勘定科目表を使用している。勘定科目表内の各勘定科目は、共通の情報システム内で、連結勘定科目表にリンクされている。かかるリンクは、この勘定科目表に基づき管理されている全ての会社に関して、各勘定科目に固有のものである。

連結財務書類は、全ての子会社及び法定監査人に配布された日程表に従って作成される。かかる日程表には、該当する場合には、統合すべき手続又は基準に関する変更も含まれる。各連結子会社は、（ｉ）決算手続の担当者を１名指定し、（ii）完全連結会社間の取引報告の担当者を別にもう１人指定する。連結に関する法定監査人はまた、その職業基準に従って、連結会社の法定監査人に対し、子会社に各種の規則を確実に遵守させることを目的とした指示を発する。

財務書類の連結には、市販されている主要なソフトウェアの１つである専用ソフトウェア・パッケージを使用している。データ入力（連結パッケージ）は、会計情報システムに関して開発されたインターフェースを使用して一部自動化されている。このシステムにより、自動的に残高を検索することが可能となり、会社の個別のデータと連結データの一貫性が確保される。

報告及びデータの管理

各会社は、データ入力ソフトウェアにプログラムされた複数の一貫性検査が実施されるまで、連結パッケージを送信することができない。これらの管理上の検査は連結部門により設定されており、多くの要素（株主資本、引当金、非流動資産、キャッシュ・フロー等の変動）を網羅している。子会社によるパッケージの送信は、「ブロッキング」コントロールによって防止されており、中央の連結部門だけがオーバーライドすることができる。

会社の個別のデータに対する一貫性検査は、連結パッケージ（業績水準、中間残高等）を受領した時点でも実施される。最後に、株主資本及び利益に関して、個別の会社のデータと連結データ間の体系的な調整報告書を作成する。一連の法定のデータと連結データとの間の移行の一貫性を確保するこの処理は、連結ソフトウェアを用いずに実行されるため、これらの連結データが確認されることとなる。

会計及び財務情報の分析

連結財務書類は、前年度の連結財務書類、予算及び四半期会計・財務報告書に関して分析される。連結財務書類は、項目別（リスク費用、貸出金残高の推移及び預金等）に編成されている。記載された変更は、様々な事業体の貸出部や経営管理部門等の関連部門別に確認する。

各事業体による連結財務書類への寄与の分析も行われる。

使用している会計原則に重大な影響がある場合には、監査人が最初に精査し確認した。監査人は、財務書類を承認するために定期的に取締役会に招集され、さらに監査委員会の会議にも出席している（以下参照）。

決算に財務データの公表が伴う場合には必ず、財務部がその情報を経営陣及び取締役会に提供する。この報告書には、収益の内訳、バランスシートの状態及び現在の業況（非会計データ（金利、平均資本金等）の調整を含む。）が示される。

会計業務は、定期的にグループの監査会計委員会に報告される。

結論

共通の方法及びツールを用いることにより、内部統制及びリスク監視システムがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの管理システムに組み込まれ、フランス国内外で行われているグループの様々な業務に見合った、統一されたシステムとなる。当該システムは、銀行及び財務規則の要件並びにグループが設定した運用原則に準拠している。効率の統合とさらなる向上がグループの継続的な目標である。

４　規制上の枠組の範囲（EU LIA及びEU LIB）

金融機関及び投資会社に適用される健全性要件に関する欧州議会及び欧州理事会の規則（EU）第575/2013号（CRR）に従うと会計上の事業体と健全性要件上の事業体は同じであり、連結方法だけが異なる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに関して、主に保険部門に関わる事業体、メディア活動及び証券化ミューチュアルファンドでは連結方法が異なる。これらの事業体は、支配の割合にかかわらず、持分法を用いて連結されている。

2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会計上の範囲と健全性要件上の範囲の違いは、以下の表に示される。

2016年12月26日付の命令により承認された2016年12月２日付のANC規則2016-09により、会社は、連結範囲に含まれていない事業体に関する情報を公表するために、IFRSに基づく連結財務書類の作成を義務付けられている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、重要性の低さから一部の会社を連結範囲から除外している。会社のリストはBFCMのウェブサイトで公開されている。

表３：会計上の連結範囲と規制上の連結の違い及び財務諸表と規制上のリスクカテゴリーの項目の相関関係（EU LI1）

			各項目の帳簿価額				
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	信用リスク枠組みの対象	カウンターパーティー・リスク枠組みの対象(1)	証券化規定の対象	市場リスク枠組みの対象(1)	資本要件の対象でないか資本からの控除の対象

資産							
現金、中央銀行への預け金－資産	97,504	97,505	97,505	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,892	33,993	7,580	18,717	0	20,582	0
ヘッジ手段のデリバティブ－資産	1,525	1,525	0	1,525	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	37,147	37,148	30,752	0	6,396	0	0
償却原価で測定する有価証券	3,825	4,827	4,827	0	0	0	0
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	66,843	67,049	57,350	8,111	1,588	0	0
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	521,951	524,063	519,882	4,182	0	0	0
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-2,301	-2,301	0	0	0	0	-2,301
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	130,997	0	0	0	0	0	0
発行済再保険契約－資産	15	0	0	0	0	0	0
保有再保険契約－資産	312	0	0	0	0	0	0
未収還付税	1,662	1,371	1,371	0	0	0	0
繰延税金資産	1,131	1,080	1,080	0	0	0	0
未収収益及びその他の資産	10,530	10,285	10,285	0	0	0	0
売却目的保有非流動資産	0	0	0	0	0	0	0
繰延配当	0	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社に対する投資	798	10,106	10,000	0	0	0	106
投資不動産	311	311	311	0	0	0	0
有形固定資産	4,131	3,970	3,970	0	0	0	0
無形資産	690	567	0	0	0	0	567
のれん	2,351	2,225	0	0	0	0	2,225
資産合計	**913,314**	**793,726**	**744,914**	**32,535**	**7,984**	**20,582**	**597**

(1) 特定の項目は資本要件に関するカウンターパーティー及び市場リスクの対象となる場合がある。これはデリバティブ及び買戻契約に関係している。

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	各項目の帳簿価額 信用リスク枠組みの対象	カウンターパーティー・リスク枠組みの対象(1)	証券化規定の対象	市場リスク枠組みの対象(1)	資本要件の対象でないか資本からの控除の対象

負債							
中央銀行－負債	31	31	0	0	0	0	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,940	17,980	0	16,493	0	10,911	146
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	2,003	2,003	0	2,003	0	0	0
金融機関に対する債務	50,034	44,649	0	9,758	0	0	34,891
顧客に対する債務	481,095	484,228	0	3,178	0	0	481,050
負債証券	150,692	156,279	0	0	0	0	156,279
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-243	-243	0	0	0	0	-243
未払税金	759	754	0	0	0	0	754
繰延税金負債	501	483	483	0	0	0	0
経過勘定及びその他の負債	13,958	12,798	0	0	0	0	12,798
発行済再保険契約－負債	0	0	0	0	0	0	0
保有再保険契約－負債	119,184	0	0	0	0	0	0
売却目的保有資産関連の負債	0	0	0	0	0	0	0
保険事業による投資及び再保険会社の責任準備金	0	0	0	0	0	0	0
金融機関に対する債務－JV	0	0	0	0	0	0	0
負債証券－JV	0	0	0	0	0	0	0
トレーディング・デリバティブ	0	0	0	0	0	0	0
金融機関に対する債務	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	0	0	0	0	0	0	0
その他の負債	0	0	0	0	0	0	0
負債証券	0	0	0	0	0	0	0
保険会社が発行した劣後債	0	0	0	0	0	0	0
リスク及び費用引当金	3,477	2,823	0	0	0	0	2,823
銀行が発行した劣後債	11,502	10,593	0	0	0	0	10,593
株主資本合計	**62,379**	**61,346**	**0**	**0**	**0**	**0**	**61,346**
グループに帰属する株主資本	60,364	60,364	0	0	0	0	60,364
株式資本及び関連する払込	8,063	8,063	0	0	0	0	8,063
連結余剰金－グループ	48,171	48,171	0	0	0	0	48,171
その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）－グループ	188	188	0	0	0	0	188
当期純利益－グループ	3,942	3,942	0	0	0	0	3,942

株主資本－非支配持分	2,015	982	0	0	0	0	982
負債合計	**913,314**	**793,726**	**483**	**31,433**	**0**	**10,911**	**760,468**

(1) 特定の項目は資本要件に関するカウンターパーティー及び市場リスクの対象となる場合がある。これはデリバティブ及び買戻契約に関係している。

公表済みの財務書類に基づく帳簿価額と規制上の連結範囲での帳簿価額の差異は、法定上の範囲と規制上の範囲の手法の違いによるものにすぎない。

表４：エクスポージャーの帳簿価額と規制上の額との差額に関する主要な要因（EU LI2）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		合計	影響を受ける項目			
			信用リスク枠組み	カウンターパーティー・リスク枠組み(1)	証券化規定	市場リスク枠組み
1-	**規制上の連結範囲の資産の帳簿価額**	**806,001**	**744,900**	**32,535**	**7,984**	**20,582**
2-	**規制上の連結範囲の負債の帳簿価額（表LI1も参照）**	**42,827**	**483**	**31,433**	**0**	**10,911**
3-	**規制上の連結範囲（純額）合計**	**763,174**	**744,417**	**1,102**	**7,984**	**9,671**
4-	**オフ・バランスシート・コミットメント**	**152,755**	**152,250**	**-**	**505**	**-**
	オフ・バランスシートの評価の相違	**-101,768**	**-101,768**	**-**	**0**	**-**
5-	評価の相違	3,069	-	3,069	-	-
6-	項目2においてすでに考慮されているもの以外の相殺に関する規則の違いを要因とする差異(2)	9,019	-	14,052	-	-5,032
7-	引当金算入を要因とする差異	5,568	5,569	-	-1	-
8-	信用リスクの軽減（CRM）を要因とする差異	0	0	-	-	-
9-	信用変換係数（CCF）を要因とする差異	0	0	-	-	-
10-	信用リスク移転のための証券化を要因とする差異	0	0	-	-	-
11-	その他	112	112	-	0	-
12-	**規制上のエクスポージャーの金額**	**831,929**	**800,580**	**18,223**	**8,488**	**4,639**

(1) 公表されたデータは、デリバティブ及び買戻契約の資産と負債の正味価値と一致する。

(2) 相殺後の信用バランスは、カウンターパーティー・リスクから除外されている。

規制上の連結貸借対照表の純帳簿価額とエクスポージャーの規制上の価額との差額は、オフ・バランスシート項目の帳簿価額における評価差額を控除したオフバランスのコミットメントに関連している。

表５：連結範囲の差異に関する詳細（EU LI3）

事業体／共同体の名称	会計上の連結範囲	規制上の連結方法					事業体の詳細
		全部連結	比例連結	持分法	非連結、非控除	控除	
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル	**全部連結(1)**			×			**保険会社**
アクティビテ・ド・プレス	**全部連結(2)**			×			**その他の事業**
FCT・クレディ・ミュチュエル・ファクタリング	全部連結			×			銀行ネットワーク子会社

FCT・ファクトフランス	全部連結			×			銀行ネットワーク子会社
ライフ・SA	持分法を用いた連結		×				銀行ネットワーク子会社
2SF・トラスト・セルヴィス・カンパニー	持分法を用いた連結		×				その他の事業分野
ユーロ・オートマティック・キャッシュ	持分法を用いた連結		×				その他の事業分野
ユーロ・プロテクシオン・シュルベイヤンス	全部連結			×			その他の事業分野
ライフ・SAS	持分法を用いた連結		×				その他の事業分野

(1) ASTREE・アシュランス（持分法が適用される。）を除く。

(2) ジュルナル・ド・ラ・オート－マルヌ（Journal de la Haute-Marne）及びルメディア（Lumedia）（持分法が適用される。）を除く。

表６：保守的な評価目的のための価値調整（EU PV1）

						カテゴリーAVA－不確実な評価			カテゴリーAVA－分散化後	
	リスクカテゴリー									
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）* カテゴリーAVA	株式	金利	為替調整	与信	商品	前払信用スプレッドに関連するAVA	投資及び資金調達コストに関連するAVA	分散化後のカテゴリーAVA	うちトレーディング勘定のプリンシパル・アプローチ合計	うち銀行勘定のプリンシパル・アプローチ合計
市場価格の不確実性	0	1	0	147	0	0	0	74	0	74
清算コスト	0	77	0	0	0	23	0	62	0	62
集中化されたポジション	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2
早期償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モデル・ベース・リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オペレーショナル・リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来的な管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
追加価値調整合計	**0**	**78**	**0**	**149**	**0**	**23**	**0**	**139**	**0**	**139**

						カテゴリーAVA－不確実な評価			カテゴリーAVA－分散化後	
	リスクカテゴリー									

2022年12月31日現在 *(単位：百万ユーロ)* カテゴリーAVA	株式	金利	為替調整	与信	商品	前払信用スプレッドに関連するAVA	投資及び資金調達コストに関連するAVA	分散化後のカテゴリーAVA	うちトレーディング勘定のプリンシパル・アプローチ合計	うち銀行勘定のプリンシパル・アプローチ合計
市場価格の不確実性	0	3	0	89	0	0	0	46	0	46
清算コスト	0	67	1	0	0	32	0	66	0	66
集中化されたポジション	0	0	0	3	0	0	0	3	0	3
早期償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モデル・ベース・リスク	0		0	0	0	0	0	0	0	0
オペレーショナル・リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来的な管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
追加価値調整合計	**0**	**70**	**1**	**92**	**0**	**32**	**0**	**115**	**0**	**115**

5　自己資本

5.1　自己資本の構成

2014年１月１日より、自己資本は、金融機関及び投資会社の健全性要件に関し、規則（EU）第648/2012号を改正する欧州議会及び欧州理事会の2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号（CRR）第１条に従って決定され、技術的基準（欧州委員会の委任規則及びEU実施規則）により補足された。

資本金は、以下の合計金額である。

－　Tier 1資本：普通株式等Tier 1（CET1）資本（控除後）及びその他Tier 1（AT1）資本（控除後）から構成される。

－　Tier 2資本（控除後）

金融機関は、欧州規則により、前記の規則を遵守するための移行期間を与えられている。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、移行条項から利益を得る資本項目を有していない。

Tier 1資本

普通株式等Tier 1（CET1）資本は、株式資本証券と株式払込剰余金、準備金（その他の包括利益累計額に関する準備金を含む。）及び利益剰余金から構成される。支払の全体的な柔軟性が要求され、証券は無期限でなければならない。

その他Tier 1（AT1）資本は、償還インセンティブ又は償還義務（特にステップアップ金利）のない無期限の負債性金融商品から構成される。

AT1証券は、損失吸収メカニズムの対象である。当該メカニズムは、CET1比率が最低閾値5.125%を下回った場合に発動する。当該証券は、株式に転換するか又は額面金額を減額することができる。

支払の全体的な柔軟性が要求され、発行会社の裁量にて利払が取り消される可能性がある。

普通株式等Tier 1資本は、グループの会計報告書に記載される株主資本を用いて、「調整項目」及び一定数の規制上の調整を適用後、規制上の連結に基づき算出される。

2018年１月１日以降、関連会社に対する投資（キャッシュ・フロー・ヘッジとして使用される証券を除く。）の持分会計から生じる未実現利益に適用される移行条項が終了したことにより、これらの投資は、調整項目ではなくなり、現在では全額、普通自己資本に組み込まれている。

これとは逆に、キャッシュ・フロー・ヘッジにより、会計上直接、資本に認識される未実現損益及びその他の金融商品（負債性金融商品等）に関する未実現損益は、引き続き消去される。

普通株式等Tier 1のその他の規制上の調整には、以下の各項目が挙げられる。

- 配当予定額
- のれん及びその他無形資産の控除額
- 引当金と損失予想額のマイナス差額及び資本損失予想額
- 保守的な評価要件による評価調整
- 一時差異によらず、将来の収益性に依拠した繰延税金資産（関連する税金負債の控除後）
- 公正価値で測定された負債に関して金融機関により記録された損益及び金融機関の信用状態の変更に起因する損益
- 金融機関の貸借対照表に負債として認識されたデリバティブの公正価値による損益及び金融機関の信用状態の変更に起因する損益
- 不良債権の不十分なヘッジにより控除された金額
- IPC FRU及びFGDRの控除

CRR２フレームワークで規定され３年間にわたって償却されたソフトウェアに関して、無形資産の正味価額に対する控除の免除が適用された。

Tier 2資本

Tier 2資本は、満期が最低５年の劣後債から構成される。期限前償還のインセンティブは禁止されている。

「適格自己資本」金額は、さらに厳しく制限されている。この考えは、大口エクスポージャーの閾値及び1,250%加重された非金融投資の計算に用いられる。当該金額は、以下の合計金額である。

- Tier 1資本
- Tier 2資本（Tier 1資本の３分の１を上限とする。）

表７：資本に関する詳細（EU CC1）

（単位：百万ユーロ）		2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	レファレンス番号に基づくソース／規制連結範囲に依拠する貸借対照表の番号 (EU CC2)
普通株式等Tier 1（CET1）資本：金融商品及び準備金				
1	金融商品及び関連する株式払込剰余金	7,968	8,266	3
	うち株式	7,968	8,266	-
	うち株式払込剰余金	0	0	-
2	利益余剰金	48,544	43,348	4
3	その他の包括利益累計額（及びその他の準備金）	-184	-18	-
3a	一般銀行業務リスク基金	0	0	-
4	第484条（3）に記載される適格項目及びCET1から段階的に除外される関連株式払込剰余金	0	0	-
5	CET1に適格な被支配持分	351	260	5
5a	独立した支配に服する予見可能な費用及び配当を控除した中間利益	3,695	3,167	4
6	**規制目的上の調整前の普通株式等Tier 1（CET1）資本**	**60,375**	**55,023**	**-**
普通株式等Tier 1（CET1）資本：規制目的上の調整				
7	追加の価値調整（マイナスの金額）	-139	-115	-
8	無形資産（税金負債を差し引いた金額）（マイナスの金額）	-2,801	-2,840	1
9	EUにおける空の価値のセット	-	-	-

10	将来の収益性に依拠した繰延税金資産（一時差異により発生するものを除く。）（第38条（3）の条件を満たしている場合は関連する税金負債を差し引いた金額）（マイナスの金額）	-24	-23	-
11	公正価値準備金	1	-19	-
12	予想損失の計算に起因するマイナスの金額	-556	-226	-
13	証券化資産に起因する持分の増加（マイナスの金額）	0	0	-
14	自己の信用状態の変化に起因する公正価値で評価される負債に係る損益	-5	-2	-
15	確定給付型年金基金資産（マイナスの金額）	0	0	-
16	金融機関による自己のCET1商品の直接的又は間接的保有（マイナスの金額）	0	0	-
17	金融機関の自己資金を人為的に引き上げるよう設計された機関との間で相互的にクロス保有する事業体による金融セクターの事業体のCET1商品の直接的、間接的又は合成的な保有（マイナスの金額）	0	0	-
18	金融機関による金融セクターの事業体のCET1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っていない場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
19	金融機関による金融セクターの事業体のCET1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
20	EUにおける空の価値のセット	-	-	-
20a	1,250%のリスク加重に該当する以下の項目について、金融機関が控除の選択肢を選択した場合のエクスポージャー額	-0	-0	-
20b	*うち金融セクター外における適格な保有（マイナスの金額）*	*0*	*0*	-
20c	*うち証券化ポジション（マイナスの金額）*	*-0*	*-0*	-
20d	*フリー・デリバリー（マイナスの金額）*	*0*	*0*	-
21	一時差異に起因する繰延税金資産（10%基準を超える金額、第38条（3）の条件を満たしている場合は関連する税金負債を差し引いた金額）（マイナスの金額）	0	0	-
22	17.65%基準を超える金額（マイナスの金額）	0	0	-
23	*うち金融機関による金融セクターの事業体のCET1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的又は間接的な保有*	*0*	*0*	-
24	EUにおける空の価値のセット	-	-	-
25	*うち一時差異に起因する繰延税金資産*	*0*	*0*	-
25a	当事業年度の損失（マイナスの金額）	0	0	-
25b	CET1項目に関して予見可能な課税額（マイナスの金額）	0	0	-
26	EUにおける空の価値のセット	-	-	-
27	金融機関のAT1資本を超える適格AT1の控除額（マイナスの金額）	0	0	-
27a	その他の規制目的上の調整	-1,104	-910	-
28	**普通株式等Tier 1（CET1）資本にかかる規制目的上の調整額の合計**	**-4,627**	**-4,134**	**-**
29	**普通株式等Tier 1（CET1）資本**	**55,747**	**50,888**	**-**
その他Tier 1資本：金融商品				
30	資本性金融商品及び関連する株式払込剰余金	0	0	2

31	*うち適用ある会計方針に基づいて株式に分類されるもの*	*0*	*0*	-
32	*うち適用ある会計方針に基づいて負債に分類されるもの*	*0*	*0*	-
33	第484条（4）に記載される適格項目及びAT1から段階的に除外される関連株式払込剰余金	0	0	2
33a	CRRの第494a条（1）に記載され、AT1から段階的に除外される適格項目	0	0	-
33b	CRRの第494b条（1）に記載され、AT1から段階的に除外される適格項目	0	0	-
34	子会社に発行され、第三者に保有される連結AT1資本に含まれる適格Tier 1資本（line5に含まれない被支配持分を含む）	61	50	-
35	*うち段階的に除外される子会社により発行された金融商品*	*0*	*0*	-
36	**規制目的上の調整前のその他Tier 1（AT1）資本**	**61**	**50**	**-**
その他Tier 1（AT1）資本: 規制目的上の調整				
37	金融機関による自己のAT1商品の直接的又は間接的保有（マイナスの金額）	0	0	-
38	金融機関の自己資金を人為的に吊り上げるよう設計された機関との間で相互的にクロス保有する事業体による金融セクターの事業体のAT1商品の直接的、間接的又は合成的な保有（マイナスの金額）	0	0	-
39	金融機関による金融セクターの事業体のAT1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っていない場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
40	金融機関による金融セクターの事業体のAT1商品（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
41	EUにおける空の価値のセット	-	-	-
42	金融機関のT2資本を超える適格T2の控除額（マイナスの金額）	0	0	-
43	**その他Tier 1（AT1）資本にかかる規制目的上の調整額の合計**	**0**	**0**	-
44	**その他Tier 1（AT1）資本**	**61**	**50**	**-**
45	**Tier 1資本（T1＝CET1＋AT1）**	**55,809**	**50,938**	**-**
その他Tier 2（T2）資本：金融商品及び準備金				
46	資本性金融商品及び関連する株式払込剰余金	7,044	6,913	2
47	第484条（5）に記載される適格項目及びT2から段階的に除外される関連株式払込剰余金	0	0	2
47a	CRRの第494a条（2）に記載され、AT1から段階的に除外される適格項目	0	0	-
47b	CRRの第494b条（2）に記載され、AT1から段階的に除外される適格項目	0	0	-
48	子会社に発行され、第三者に保有される連結T2資本に含まれる適格Tier 1資本（line5に含まれない被支配持分を含む）	82	67	-
49	*うち段階的に除外される子会社により発行された金融商品*	*0*	*0*	-
50	信用リスク調整	0	315	-
51	**規制目的上の調整前のTier 2資本**	**7,125**	**7,295**	**-**
その他Tier 2（T2）資本：金融商品及び準備金				
52	金融機関による自己のT2商品及び劣後ローンの直接的又は間接的保有（マイナスの金額）	-10	-10	-

53	金融機関の自己資金を人為的に引き上げるよう設計された機関との間で相互的にクロス保有する事業体による金融セクターの事業体のT2商品及び劣後ローンの直接的、間接的又は合成的な保有（マイナスの金額）	0	0	-
54	金融機関による金融セクターの事業体のT2商品及び劣後ローン（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っていない場合）の直接的、間接的又は合成的な保有（10%基準を超える金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	0	0	-
54a	*EUにおける空の価値のセット*	-	-	-
55	金融機関による金融セクターの事業体のT2商品及び劣後ローン（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的な保有（適格なショート・ポジションを控除した金額）（マイナスの金額）	-650	-650	-
56	EUにおける空の価値のセット	-	-	-
56a	適格負債のうち、金融機関の適格負債項目を超過するものの許容可能な控除額（マイナスの金額）	0	0	-
56b	T2資本にかかるその他の規制目的上の調整	0	0	-
57	Tier 2（T2）資本にかかる規制目的上の調整額の合計	-660	-660	-
58	Tier 2（T2）資本	6,465	6,635	-
59	資本合計（TC＝T1＋T2）	62,274	57,573	-
60	リスク加重資産合計	300,652	279,961	-
自己資本比率及びバッファー				
61	普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合）	18.54%	18.18%	-
62	Tier 1資本（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合）	18.56%	18.19%	-
63	資本合計（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合）	20.71%	20.56%	-
64	金融機関に限定されるバッファー要件（第92条(1)(a)に従ったCET1要件に、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファーの要件、システミック・リスク・バッファー並びにシステム上の重要な機関を加えたもの（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合として表される。）））	3.00%	2.54%	-
65	*うち資本保全バッファー要件*	*2.50%*	*2.50%*	-
66	*うちカウンターシクリカル・資本保全バッファー要件*	*0.50%*	*0.04%*	-
67	*うちシステミック・リスク・バッファー要件*	*0.00%*	*0.00%*	-
67a	*うち世界的にシステム上重要な機関（G-SII）又はその他のシステム上重要な機関（O-SII）バッファー*	*0.00%*	*0.00%*	-
67b	*うち過剰レバレッジのリスク以外のリスクに対処するその他の資本要件*	*1.50%*	*1.50%*	-
68	バッファー要件を満たした後に利用可能な普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー額合計に対する割合）	14.04%	13.68%	-
69	[EU規則では該当事項なし]	-	-	
70	[EU規則では該当事項なし]	-	-	
71	[EU規則では該当事項なし]	-	-	
控除の下限（加重前）				

72	金融機関による金融セクターの事業体の資本（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っていない場合）の直接的又は間接的な保有（10%基準未満の金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）	299	319	-
73	金融機関による金融セクターの事業体の資本（かかる金融機関が金融セクターの事業体に重大な投資を行っている場合）の直接的又は間接的な保有（10%基準未満の金額及び適格なショート・ポジションを控除した金額）	1,717	1,668	-
74	EUにおける空の価値のセット	-	-	
75	一時差異に起因する繰延税金資産（10%基準を超える金額、第38条（3）の条件を満たしている場合は関連する税金負債を差し引いた金額）	572	593	-
Tier 2資本への準備金参入に適用される上限				
76	標準的手法の対象となるエクスポージャーに関連するT2に含まれる信用リスク調整（上限適用前）	0	-	-
77	標準的手法の対象となるT2の信用リスク調整の包摂に適用される上限	938	924	-
78	内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関連するT2に含まれる信用リスク調整（上限適用前）	-274	315	-
79	内部格付手法の対象となるT2の信用リスク調整の包摂に適用される上限	799	761	-
累進的除外の対象となる持分証券（2014年１月１日から2022年１月１日までの間にのみ適用）				
80	段階的に除外されるCET1資本に適用される現状の上限	0	0	-
81	上限により除外されるCET1（償還及び満期後の余剰上限）	0	0	-
82	段階的に除外されるAT1資本に適用される現状の上限	0	0	-
83	上限により除外されるAT1（償還及び満期後の余剰上限）	0	0	-
84	段階的に除外されるAT2資本に適用される現状の上限	0	0	-
85	上限により除外されるAT2（償還及び満期後の余剰上限）	0	0	-

表８：連結財政状態計算書とプルーデンシャル財政状態計算書間の調整（EU CC2）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	自己資本の表（EU CC1）への参照
資産			
現金、中央銀行への預け金－資産	97,504	97,505	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,892	33,993	
ヘッジ手段のデリバティブ－資産	1,525	1,525	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	37,147	37,148	
償却原価で測定する有価証券	3,825	4,827	
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	66,843	67,049	
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	521,951	524,063	
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-2,301	-2,301	
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	131,325	-0	
未収還付税	1,662	1,371	
繰延税金資産	1,131	1,080	
未収収益及びその他の資産	10,530	10,285	
売却目的保有非流動資産	0	0	

繰延配当	0	0	
連結会社に対する投資	798	10,106	
投資不動産	311	311	
有形固定資産	4,131	3,970	
無形資産	690	567	1
のれん	2,351	2,225	1
資産合計	**913,314**	**793,726**	

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	自己資本の表（EU CC1）への参照
負債			
中央銀行－負債	31	31	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,940	17,980	
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	2,003	2,003	
金融機関に対する債務	50,034	44,649	
顧客に対する債務	481,095	484,228	
負債証券	150,692	156,279	2
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-243	-243	
未払税金	759	754	
繰延税金負債	501	483	
経過勘定及びその他の負債	13,958	12,798	
売却目的保有資産関連の負債	0	0	
責任準備金及びその他の保険事業の契約に関する負債	119,184	0	
リスク及び費用引当金	3,477	2,823	
銀行が発行した劣後債	11,502	10,593	2
株主資本合計	**62,379**	**61,346**	
グループに帰属する株主資本	60,364	60,364	
株式資本及び関連する払込	*8,063*	*8,063*	*3*
連結余剰金－グループ	*48,172*	*48,172*	*4*
その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）－グループ	*188*	*188*	
当期純利益－グループ	*3,942*	*3,942*	*4*
株主資本－非支配持分	2,015	982	5
負債合計	**913,314**	**793,726**	

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	自己資本の表（EU CC1）への参照
資産			
現金、中央銀行への預け金－資産	111,929	111,933	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,264	29,405	
ヘッジ手段のデリバティブ－資産	4,226	4,226	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,522	34,525	
償却原価で測定する有価証券	3,436	4,104	
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	57,173	57,209	

償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	502,097	501,830	
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-6,904	-6,904	
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	122,675	0	
未収還付税	1,557	1,365	
繰延税金資産	2,237	1,110	
未収収益及びその他の資産	9,582	9,596	
売却目的保有非流動資産	4,986	3,924	
繰延配当	48	0	
連結会社に対する投資	790	8,042	
投資不動産	298	298	
有形固定資産	4,079	3,818	
無形資産	740	614	1
のれん	2,353	2,226	1
資産合計	**885,087**	**767,321**	

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	財務書類において公表された帳簿価額	規制上の連結範囲の帳簿価額	自己資本の表（EU CC1）への参照
負債			
中央銀行－負債	44	44	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	18,772	18,783	
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	2,502	2,502	
金融機関に対する債務	63,217	63,658	
顧客に対する債務	456,983	457,192	
負債証券	135,072	140,856	2
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-14	-14	
未払税金	684	575	
繰延税金負債	880	508	
経過勘定及びその他の負債	13,998	12,925	
売却目的保有資産関連の負債	3,720	3,039	
責任準備金及びその他の保険事業の契約に関する負債	112,004	0	
リスク及び費用引当金	3,407	2,402	
銀行が発行した劣後債	8,951	8,951	2
株主資本合計	**56,749**	**55,899**	
グループに帰属する株主資本	55,024	55,024	
株式資本及び関連する払込	*8,366*	*8,366*	*3*
連結余剰金－グループ	*44,002*	*44,001*	*4*
その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）－グループ	*-672*	*-671*	
当期純利益－グループ	*3,329*	*3,329*	*4*
株主資本－非支配持分	1,725	875	5
負債合計	**885,087**	**767,321**	

5.2 必要資本

表９：RWAの概要－最低資本要件（EU OV1）

		RWA（リスク加重資産）		最低資本要件
（単位：百万ユーロ）		2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
1	**信用リスク（カウンターパーティー・リスク－CCRを除く。）**	264,517	244,382	21,161
2	うち標準的手法	74,940	73,017	5,995
3	うち基礎的IRB手法（F-IRB）	59,681	54,855	4,774
4	うちスロット・アプローチ	10,289	9,259	823
5	うち簡易リスク加重アプローチに基づく株式	45,857	36,550	3,669
6	うち先進的内部格付手法（A-IRB）	72,098	70,701	5,768
7	**カウンターパーティー・クレジット・リスク（CCR）**	**2,937**	**2,896**	**235**
8	うち標準的手法	2,197	2,021	176
9	うち内部モデル手法（IMM）	0	0	0
10	うちCCP向けエクスポージャー	34	27	3
11	信用評価調整－CVA	426	405	34
12	うちその他RCC	281	443	22
13	**決済リスク**	**4**	**0**	**0**
14	**銀行勘定の証券化エクスポージャー**	**1,678**	**1,641**	**134**
15	うちSEC-IRBA手法	0	0	0
16	うちSEC-ERBA手法	1,487	1,459	119
17	うち標準的手法	191	182	15
18	うち1,250%控除	0	0	0
19	**市場リスク**	**2,281**	**2,463**	**182**
20	うち標準的手法	2,281	2,463	182
21	うち内部モデル手法（IMM）を基礎とする手法	0	0	0
22	**主なリスク**	**0**	**0**	**0**
23	**オペレーショナル・リスク**	**23,513**	**22,927**	**1,881**
24	うち基礎的指標手法	1,956	1,904	157
25	うち標準的手法	908	999	73
26	うち先進的計測手法	20,648	20,024	1,652
27	**控除基準未満の金額（250%のリスク加重対象）**	**5,722**	**5,653**	**0**
28	**フロア調整**	**0**	**0**	**0**
29	**合計**	**300,652**	**279,961**	**23,594**

6　健全性指標

6.1　支払能力比率

配当予定額の控除後の当期純利益／（損失）の連結後の2023年12月31日におけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの支払能力比率は、以下の表に記載される。

表10：支払能力比率

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
普通株式等Tier 1（CET1）資本	55,747	50,888
資本	7,968	8,266

適格引当金（調整前）	52,407	46,515
普通株式等Tier 1から控除された額	-4,627	-3,892
その他Tier 1（AT1）資本	**61**	**50**
Tier 2（T2）資本	**6,465**	**6,635**
自己資本合計	**62,274**	**57,573**
信用リスク算出を目的としたリスク加重資産	274,428	254,572
市場リスク算出を目的としたリスク加重資産	2,711	2,463
オペレーショナル・リスク算出を目的としたリスク加重資産	23,513	22,927
リスク加重資産合計	300,652	279,961
支払能力比率－経過措置		
普通株式等T1（CET1）比率	18.5%	18.2%
Tier 1資本	18.6%	18.2%
全体の比率	20.7%	20.6%

CRRに基づき、必要資本合計額はリスク加重資産（RWA）の８％を維持している。

最低限の普通株式等Tier 1資本に加え、2016年１月１日以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、段階的に追加の資本要件が適用されている。当該要件は、以下のとおりである。

－　全金融機関に必須の資本保全バッファー：2020年１月１日時点のリスク加重資産の2.5%相当

－　各金融機関に個別に適用されるカウンターシクリカル資本バッファー

与信の伸びが過剰な場合（特に、GDPに対する貸出金の比率から逸脱した場合）に設定されるカウンターシクリカル資本バッファーは、指定された当局が決定した場合に全国的に適用され、互恵条約により、銀行の国籍にかかわらず、当該国内のエクスポージャーも対象となる。フランスでは、カウンターシクリカル資本バッファー比率は、フランス金融安定高等評議会（*Haut Conseil de stabilité financière*）（HCSF）が設定する。

2023年４月７日時点で、HSCFは、フランスでのエクスポージャーに関し、カウンターシクリカル資本バッファー比率を0.5%とした。2022年12月27日の決定後、HSCFは、2024年１月２日からフランスでのエクスポージャーに対し、要件を1.0%まで引き上げる決定を下した。

以下の変更に留意すること。

－　ドイツの当該比率は2023年２月１日から0.75%まで引き上げ

－　チェコ共和国の当該比率は2023年１月１日から２％まで引き上げ、その後2023年４月１日から2.5%まで引き上げ

－　スロバキアの当該比率は2023年８月１日から1.5%まで引き上げ

－　ハンガリーの当該比率は2023年７月１日から0.5%まで引き上げ

2019年１月１日現在、他の国で設定する、強制的に認識すべきカウンターシクリカル資本バッファー比率の上限は、2.5%である。これを超える比率は、HSCFから明示的な承認を得なければならない。

一部の国で、システミック・リスク・バッファー（全体又は部門別）が実施されており、これらの新規バッファーはグループに小さな影響を及ぼしている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの個別のカウンターシクリカル資本バッファーは、グループの関連する信用エクスポージャーの所在国で適用されるカウンターシクリカル資本バッファー比率の加重平均として計算される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、その他のシステム上重要な機関（O-SII）バッファーは適用されない。かかるバッファーは、国内で連結されている金融機関にのみ適用される。

---

(1) *CRR: パート３／タイトル１／第一章／第一セクション／第92条*

表11：金融機関向けのカウンターシクリカル資本バッファーの金額（EU CCY-B2）

（単位：百万ユーロ）	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在

010	リスク加重資産合計	300,652	279,961
020	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファー	0.4977%	0.0368%
030	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファー要件	1,496	103

表12：カウンターシクリカル資本バッファーの計算を目的とした、関連する信用エクスポージャーの地域別内訳（EU CCY-B1）

	2023年12月31日現在												
	一般的な信用エクスポージャー		関連する信用エクスポージャー―市場リスク		証券化エクスポージャー		自己資本要件						
（単位：百万ユーロ）	標準的手法におけるバリュー・アット・リスク	内部的手法におけるバリュー・アット・リスク	標準的手法におけるトレーディング勘定のショート・ポジションとロング・ポジションの合計	内部モデル手法におけるトレーディング勘定	トレーディング勘定を除外したポートフォリオにおけるバリュー・アット・リスク	エクスポージャー額合計	関連する信用エクスポージャー―信用リスク	関連する信用エクスポージャー―市場リスク	関連する信用エクスポージャー―トレーディング勘定における証券化ポジション	合計	リスク加重エクスポージャー額	自己資本要件の加重（%）	カウンターシクリカル資本バッファー比率（%）
フランス	35,504	463,046	1,326	0	3,204	503,081	14,396	40	57	14,494	181,172	68.84%	0.5%
ドイツ	32,090	2,154	343	0	584	35,171	2,295	7	6	2,308	28,850	10.96%	0.8%
イギリス	1,626	3,448	116	0	441	5,631	305	5	13	322	4,029	1.53%	2.0%
ルクセンブルク	4,533	2,522	26	0	74	7,155	418	0	1	419	5,238	1.99%	0.5%
オランダ	597	2,051	166	0	581	3,395	142	3	7	152	1,895	0.72%	1.0%
オーストラリア	152	2,256	50	0	228	2,686	136	1	3	141	1,758	0.67%	1.0%
アイルランド	202	1,028	3	0	179	1,412	71	0	3	74	928	0.35%	1.0%
ノルウェー	38	835	26	0	0	899	22	2	0	24	299	0.11%	2.5%
チェコ	391	7	0	0	0	398	28	0	0	28	348	0.13%	2.0%
香港	48	1,277	15	0	0	1,339	53	0	0	53	664	0.25%	1.0%
スウェーデン	164	702	38	0	0	904	22	1	0	22	281	0.11%	2.0%
スロバキア	315	2	0	0	0	317	19	0	0	19	233	0.09%	1.5%
デンマーク	79	63	29	0	0	171	8	1	0	9	117	0.04%	2.5%
クロアチア	11	79	0	0	0	90	6	0	0	6	71	0.03%	1.0%
ルーマニア	70	4	2	0	0	76	5	0	0	5	67	0.03%	1.0%
ブルガリア	10	1	0	0	0	11	1	0	0	1	8	0.00%	2.0%
リトアニア	18	0	0	0	0	19	1	0	0	1	16	0.01%	1.0%
スロベニア	29	1	0	0	0	30	2	0	0	2	27	0.01%	0.5%

エストニア	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0.00%	1.5%
キプロス	6	5	0	0	0	11	1	0	0	1	9	0.00%	0.5%
アイスランド	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0.00%	2.0%

	2022年12月31日現在												
	一般的な信用エクスポージャー		関連する信用エクスポージャー—市場リスク		証券化エクスポージャー		自己資本要件						
(単位：百万ユーロ)	標準的手法におけるバリュー・アット・リスク	内部的手法におけるバリュー・アット・リスク	標準的手法におけるトレーディング勘定のショート・ポジションとロング・ポジションの合計	内部モデル手法におけるトレーディング勘定	トレーディング勘定を除外したポートフォリオにおけるバリュー・アット・リスク	エクスポージャー額合計	関連する信用エクスポージャー—信用リスク	関連する信用エクスポージャー—市場リスク	関連する信用エクスポージャー—トレーディング勘定における証券化ポジション	合計	リスク加重エクスポージャー額	自己資本要件の加重(%)	カウンターシクリカル資本バッファー比率(%)
ルクセンブルク	4,922	2,268	0	0	75	7,265	422	0	1	423	5,286	2.15%	0.5%
イギリス	1,475	3,021	0	0	344	4,840	277	0	13	290	3,623	1.47%	1.0%
香港	27	1,571	0	0	0	1,598	58	0	0	58	731	0.30%	1.0%
スウェーデン	144	1,089	0	0	0	1,233	58	0	0	58	725	0.30%	1.0%
ノルウェー	72	579	0	0	0	651	11	0	0	11	142	0.06%	2.0%
チェコ	334	9	0	0	0	343	23	0	0	23	291	0.12%	1.5%
スロバキア	287	2	0	0	0	289	18	0	0	18	221	0.09%	1.0%
デンマーク	125	78	0	0	0	203	13	0	0	13	159	0.06%	2.0%
ルーマニア	94	5	0	0	0	100	7	0	0	7	86	0.03%	0.5%
ブルガリア	11	1	0	0	0	12	1	0	0	1	10	0.00%	1.0%
エストニア	7	0	0	0	0	7	1	0	0	1	7	0.00%	1.0%
アイスランド	3	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	0.00%	2.0%

6.2 主なリスク

銀行は、単一の受取人、顧客又は複数の顧客に対するエクスポージャーを測定し制限しなければならない。

2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第395条には、単一の受取人に対する貸出金残高（純額）は、銀行資本の25%を超えてはならないと規定されている。

2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第392条には、単一の受取人に対する貸出金残高総額が銀行資本の10%を超える場合には、主なリスクとして報告しなければならないと規定されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の受取人(1)（顧客又は顧客グループ）に対する貸出金残高総額が銀行の株主資本の10%又は５%の閾値に達するような金額の貸出は行っていない。

---

(1) *それらの特性に特化したQISから得られた指標は、「システミシティ指標（Indicateurs de systémicité）」と題する文書として、グループのコーポレート・サイトで公表されている。*

表13：主なリスク
企業

顧客リスクの集中	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
300百万ユーロ超のコミットメント		
カウンターパーティー・グループ数	74	75
コミットメント合計（*単位：百万ユーロ*）	46,336	47,201
うちバランスシートの合計（*単位：百万ユーロ*）	18,570	18,851
うちオフ・バランスシートの保証及び融資の合計（*単位：百万ユーロ*）	27,766	28,350
100百万ユーロ超のコミットメント		
カウンターパーティー・グループ数	258	254
コミットメント合計（*単位：百万ユーロ*）	73,653	73,314
うちバランスシートの合計（*単位：百万ユーロ*）	33,522	33,193
うちオフ・バランスシートの保証及び融資合計（*単位：百万ユーロ*）	40,131	40,121

出所：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体の「主要なリスク」宣言
ネット・エクスポージャー額は信用リスク軽減措置の除外及び考慮後の金額。
コミットメント：バランスシートの加重資産＋オフ・バランスシートの保証及び融資。
行政機関、中央銀行及びグループ間のエクスポージャーは、単一の「顧客」受領者とはみなされない。

銀行

顧客リスクの集中	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
300百万ユーロ超のコミットメント		
カウンターパーティー・グループ数	16	14
コミットメント合計（*単位：百万ユーロ*）	7,820	6,816
うちバランスシートの合計（*単位：百万ユーロ*）	6,818	5,837
うちオフ・バランスシートの保証及び融資合計（*単位：百万ユーロ*）	1,002	979
100百万ユーロ超のコミットメント		
カウンターパーティー・グループ数	49	44
コミットメント合計（*単位：百万ユーロ*）	11,483	9,714

うちバランスシートの合計（*単位：百万ユーロ*）	9,828	8,160
うちオフ・バランスシートの保証及び融資合計（*単位：百万ユーロ*）	1,655	1,555

出所：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体の「主要なリスク」宣言
ネット・エクスポージャー額は信用リスク軽減措置の除外及び考慮後の金額。
コミットメント：バランスシートの加重資産+オフ・バランスシートの保証及び融資。
行政機関、中央銀行及びグループ間のエクスポージャーは、単一の「顧客」受領者とはみなされない。

6.3 金融コングロマリットの補足的監督

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、SGACPRの監督を受ける金融コングロマリットの一部である。金融コングロマリットの活動は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社であるグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）を通じて実施されている。この子会社は、多種多様の生命保険、個人保険、損害保険及び賠償責任保険を販売しており、その大半はクレディ・ミュチュエル・グループの銀行ネットワークを通じて販売されている。

CRR第36条及び第43条の適用免除並びに同規則の第49条に従って、SGACPR（*Secrétariat général de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*、フランスのプルーデンス規制・破綻処理庁事務局長)は、グループが普通株式等Tier 1資本から保険業界事業体の資本性金融商品を控除せず、いわゆる加重平均エクスポージャー手法を採用することを承認している。当該手法では、グループの子会社である保険事業体にて保有され、支払能力比率の分母となる証券に加重するものである。

その結果、2014年11月３日付の命令に従って、グループにはさらに、IFRSに基づき、いわゆる連結会計を使用した自己資本に関する追加要件が適用されている。

そのため、会計上完全に連結されている保険事業体は、追加必要資本を計算するにあたり、規制上も完全に連結されている。

このコングロマリットの補足的な監督には、以下の３つの側面がある。

－　自己資本規制に関する追加必要資本の計算
－　受取人別のリスク集中の追跡
－　部門間取引の監査（一定の閾値を超える取引に関する詳細を提供する。）

第１の側面により、追加自己資本要件に関し、銀行部門と保険部門の両方の支払能力要件に関するコングロマリットの連結会計上の資本（規制上の調整及びCRRに定められる移行措置を含む。）によるカバレッジを毎年確認することが可能となる。

コングロマリットの最低限の必要資本は100%であり、以下のとおり計算される。

$$\text{コングロマリット比率} = \frac{\text{コングロマリットの総資本}}{\text{銀行部門の必要資本+保険部門の必要資本}}$$

2023年12月31日現在、グループのコングロマリットの必要資本のカバレッジ比率は、配当予定額を控除した純利益計上後、171%（2022年は175%）であった。

第２の側面では、連結ベースでの受取人ごとのリスクの集中に関して、コングロマリットの連結資本の10%超又は300百万ユーロ超の金額の単一の受取人に対する総累積リスクと、少なくとも、金融機関の上位10位の巨大リスク及び非規制対象金融事業体の上位10位の巨大リスクが報告される。銀行部門と保険部門は、各受取人に関して別々に対応している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の受取人(1)（顧客又は顧客グループ）に対する貸出金残高総額がコングロマリットの自己資本の10%の閾値に到達するような貸出は行っていない。

第３の側面では、グループ間取引の監査に関し、リファイナンス、オフ・バランスシートの約定及び交換した収益に関するコングロマリットの銀行部門と保険部門との取引の種類別の概要及び詳細情報が求められる。

(1) *行政機関へのエクスポージャー、中央銀行へのエクスポージャー、グループ間のエクスポージャー及びその他の適用免除顧客は、単一の「顧客」である受取人へのエクスポージャーとみなされない。*

表14：保険会社の控除不可の保有（EU INS1）

（単位：百万ユーロ）	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
自己資本から控除されない大規模な投資を所有している金融部門の事業体が保有する資本性金融商品（リスク加重前）	8,940	7,329
RWA合計	**33,077**	**27,118**

表15：資本から控除される金融部門の事業体が発行したTier 2資本性金融商品（EU INS1）

（単位：百万ユーロ）	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
自己資本から控除される大規模な投資を所有している金融部門の事業体が保有する資本性金融商品	650	650

表16：金融コングロマリット－レバレッジ比率に使用される資本及びエクスポージャーの情報（EU INS2）

（単位：百万ユーロ及び%）	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
金融コングロマリットの追加資本要件（金額）	39,190	36,286
金融コングロマリット資本比率（%）	170.6%	174.7%

6.4 レバレッジ比率（EU LRA）

過度のレバレッジリスクを管理するための手続は、CFCM取締役会の正式な承認を得ている。当該手続は、以下の各事項に関するものである。

- レバレッジ比率は支払能力の主要な指標の１つであり、その監視はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク委員会の責任である。
- 内部での制限は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのレベルで定められている。
- 監督機関が定めた制限に違反した場合の特別な手続が定められており、これには、問題となっているグループの経営陣並びにグループの取締役会及びCFCMの取締役会が関与している。

表17：レバレッジ比率－共同報告書（EU LR2-LRCOM）

		CRRに基づく レバレッジ比率エクスポージャー	
（単位：百万ユーロ）		2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
オン・バランスシート（デリバティブ及びSFTsを除く。）			
1	バランスシート項目（デリバティブ、一時的な有価証券売却、信託資産を除くが、担保を含む。）（1）	768,413	748,769
2	適用ある会計基準に従ってバランスシート資産から担保を差し引いた場合における、デリバティブに供している担保の額の追加	0	0
3	（デリバティブ取引により提供された現金変動証拠金調整用資産として認識された債権の控除）	-2,748	-407
4	（資産として認識された有価証券金融取引の一部として受領した有価証券の調整）	0	0

5	（バランスシート項目の一般信用リスクの調整）	0	0
6	（Tier 1資本の決定において控除された資産）	-556	-226
7	**バランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、一時的な有価証券売却、信託資産を除く。）**	**765,109**	**748,136**
デリバティブ・エクスポージャー			
8	全てのデリバティブ取引に関連する再調達コスト（現金変動証拠金調整額の控除後）	1,491	1,756
EU-8a	デリバティブの償却:簡素化された標準的手法による再調達コストの出資額	0	0
9	SA-CCRデリバティブ取引に伴い将来発生し得るエクスポージャーへの追加額	3,069	2,449
EU-9a	デリバティブの償却: 簡素化された標準的手法により将来発生し得るエクスポージャーへの出資額	0	0
EU-9b	当初エクスポージャー手法の適用により決定されるエクスポージャー額	106	148
10	（顧客清算型取引エクスポージャーから適用除外されたCCPレッグ－SA CCR）	0	0
EU-10a	（顧客清算型取引エクスポージャーから適用除外されたCCPレッグ－簡素化された標準的手法）	0	0
EU-10b	（顧客清算型取引エクスポージャーから適用除外されたCCPレッグ－当初エクスポージャー手法）	0	0
11	売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な想定元本	5,756	6,972
12	（売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な名目上の差異及び追加控除）	-3,237	-3,146
13	**デリバティブのエクスポージャー合計**	**7,186**	**8,179**
セット・エクスポージャー			
14	売上として認識された取引の調整後のSFT総資産（ネッティングを除く。）（2）	20,187	19,848
15	SFT総資産の売掛金及び買掛金の純額（2）	-7,706	-7,299
16	SFTに対するカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー	0	0
EU-16a	SFTの償却：CRR第429e条第５項及び第222条に基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー	0	0
17	金融機関がエージェントとして行為する際のエクスポージャー	0	0
EU-17a	（顧客清算型SFTエクスポージャーから適用除外されたCCPレッグ）	0	0
18	**SFTに対するエクスポージャー合計**	**12,481**	**12,549**
その他のオフ・バランスシートのエクスポージャー			
19	オフ・バランスシートのエクスポージャーの想定元本総額	135,543	138,937
20	（与信相当額への換算調整）	-86,042	-86,580
21	（Tier 1の決定において控除された一般引当金及びオフ・バランスシートのエクスポージャーに関連する特定の引当金）	0	0

22	**オフ・バランスシートのエクスポージャーの合計**	**49,501**	**52,357**
規則（EU）575／2013第429条第7項及び第429条第14項に基づき除外されるエクスポージャー（オン・バランスシート及びオフ・バランスシート）			
EU-22a	（CRR第429a条第1項（c）に基づきエクスポージャー額合計から除外されたエクスポージャー額）	-7,705	-11,518
EU-22b	（CRR第429a条第1項（j）に基づき除外されたエクスポージャー額－オン・バランスシート及びオフ・バランスシート）	-45,036	-38,252
EU-22k	**除外されたエクスポージャー額合計**	**-52,741**	**-49,769**
資本及びエクスポージャー額合計			
23	**Tier 1資本**	**55,809**	**50,938**
24	**エクスポージャー額合計**	**781,535**	**771,452**
レバレッジ比率			
25	レバレッジ比率（%）	7.1%	6.6%
EU-25a	レバレッジ比率（中央銀行準備金の一時的な除外の影響を除く。）（%）	7.1%	6.6%
26	レバレッジ比率の最低規制要件（%）	3.0%	3.0%
EU-26a	過剰レバレッジのリスクを対処するための追加の資本要件（%）	0.0%	0.0%
EU-26b	うち：CET1資本と構成されるもの	0.0%	0.0%
27	レバレッジ比率バッファー要件（%）	0.0%	0.0%
EU-27a	総合レバレッジ比率要件（%）	3.0%	3.0%
経過措置の選択及び関連するエクスポージャー			
EU-27b	資本測定の明確化に向けた経過措置の選択	n/a	n/a
平均値の公表			
28	売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後のSFT総資産の１日当たりの平均値	19,986	20,361
29	売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後のSFT総資産の四半期ごとの値	12,481	12,549
30	項目28のSFT総資産の平均値（売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後）を組み込んだエクスポージャー額合計（中央銀行準備金の適用ある一時的な除外の影響を含む。）	789,040	779,264
30a	項目28のSFT総資産の平均値（売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後）を組み込んだエクスポージャー額合計（中央銀行準備金の適用ある一時的な除外の影響を除く。）	789,040	779,264
31	項目28のSFT総資産の平均値（売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後）を組み込んだレバレッジ比率（中央銀行準備金の適用ある一時的な除外の影響を含む。）	7.1%	6.5%
31a	項目28のSFT総資産の平均値（売上として認識された取引並びに関連する売掛金及び買掛金純額の調整後）を組み込んだレバレッジ比率（中央銀行準備金の適用ある一時的な除外の影響を除く。）	7.1%	6.5%

(1) 買戻契約及び有価証券貸借取引

(2) 2022年12月の修正：数値は相殺されていない。

表18：レバレッジ比率に関する会計上の資産とエクスポージャー間の調整の概要（EU LR1-LRSUM）

		2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
（単位：百万ユーロ）			
1	**公表された財務書類に基づく総資産 (1)**	**913,314**	**885,235**
2	会計上連結されているが、規制上の連結範囲には含まれない事業体の調整	-119,589	-117,766
3	重要なリスク移転要件を満たす証券化エクスポージャーの調整	0	0
4	中央銀行に対するエクスポージャーの一時的な免除の調整	0	0
5	（適用ある会計基準に従いバランスシートに計上されるが、CRR第429a条第1項（i）に基づくエクスポージャー合計の測定からは除外される信託資産の調整）	0	0
6	取引日に認識した金融資産の標準化された売買の調整	0	0
7	適格集中現金管理システム取引の調整	0	0
8	デリバティブ金融商品の調整	-2,581	-3,071
9	一時的な有価証券売却（SFT）の調整	-6,576	-4,172
10	オフ・バランスシートの項目の調整（オフバランスのエクスポージャーを同等額のクレジットへ転換した結果）	49,501	52,357
11	（健全な評価目的のための評価調整、Tier 1資本から控除される特定引当金及び一般引当金の調整）	0	0
EU-11a	（CRR第429a条第1項（c）に基づきエクスポージャー合計の測定から除外されたエクスポージャーの調整）	-7,705	-11,518
EU-11b	（CRR第429a条第1項（j）に基づきエクスポージャー合計の測定から除外されたエクスポージャーの調整）	-45,036	-38,252
12	その他の調整	207	5,639
13	**レバレッジ比率のエクスポージャー合計**	**781,535**	**771,452**

(1) 総資産額は会計基準に従って示されている。

表19：財政状態計算書上のエクスポージャーの内訳－デリバティブ、証券金融取引及び適用免除エクスポージャーを除く（EU LR3-LRSPL）

		2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
（単位：百万ユーロ）		CRRに基づく レバレッジ比率 エクスポージャー	CRRに基づく レバレッジ比率 エクスポージャー
EU-1	**財政状態計算書上のエクスポージャー合計(1)、うち：**	**713,003**	**702,129**
EU-2	うちトレーディング勘定のエクスポージャー	11,198	10,318
EU-3	銀行勘定のエクスポージャー、うち：	701,805	691,811
EU-4	担保付債券	5,614	4,859

EU-5	ソブリンとみなされるエクスポージャー	134,832	149,011
EU-6	ソブリンとみなされない地域政府、国際開発金融機関、国際組織及び公共部門事業体に対するエクスポージャー	5,815	5,474
EU-7	機関	15,297	15,090
EU-8	不動産に係る抵当権により担保されたエクスポージャー(2)	277,849	218,630
EU-9	リテール顧客に対するエクスポージャー(2)	112,442	156,967
EU-10	法人に対するエクスポージャー	106,093	104,108
EU-11	債務不履行時エクスポージャー	7,581	6,657
EU-12	その他のエクスポージャー（株式、証券化及び信用エクスポージャーとの関連性のないその他資産）	36,281	31,014

(1) デリバティブ、一時的な有価証券売却及び除外されたエクスポージャーを除く。

(2) ECBは、これらの貸出金をその他の「住宅ローン」タイプの貸出金と同じエクスポージャー・カテゴリーに再分類する権限をグループに付与している。

7　自己資本規制（EU OVC）

第２の柱により、銀行監督者と金融機関との間の構造的な対話に基づき、健全な監督プロセスが確立される。したがって、第２の柱により第１の柱が補強され、金融機関の支払能力に影響を及ぼす可能性のあるあらゆるリスクが網羅され、リスクの特定、限定、集約及び監視の強化が後押しされる。

7.1　ガバナンス及び手法

ICAAPは、銀行及び欧州の監督官が、バーゼル枠組みの第２の柱に基づき実施する支払能力の安定性分析の主要な構成要素である。これは、銀行の活動、現在及び将来のリスク並びにこれらのリスクの選好に関する資本水準の充実度について、銀行が独自の手法に従って実施する評価から構成されている。ICAAPプロセスを展開しガバナンスが健全なものとなるようにするために（ECB ICAAPガイドの原則１に従って）、クレディ・ミュチュエル・グループは総合的なICAAPシステム(1)を定め、CNCMの取締役会による検証を受けた。

このシステムは、クレディ・ミュチュエル・グループのあらゆる階層に適用され、システムに関与する当事者の役割及び責任並びにクレディ・ミュチュエル・グループの他の運営システムとの関係を規定するものである。

ICAAP手法は、規範上（又は規制上）の手法と経済的手法という相互補完的な手法を組み合わせたものである。この２つの手法は、金融機関がさらされるリスク及び自己資本規制を様々な視点から考慮している。

- 規範上の手法は、銀行が、第１及び第２の柱に基づき、自己に課される必要資本をいかなる時も満たすことができるようにすることを目的としている。そのために、グループは、様々なシナリオ（中心及び悪化）に従って、これらのシナリオが将来の比率に及ぼすあらゆる影響（損益計算書及び株主資本への影響、RWAの変更等）を考慮しつつ、３年にわたる規制比率を予測している。したがって、この手法に基づけば、測定された影響は会計上の数値及び健全性に関する数値に関連しており、グループの経済的価値には関連していない。その結果は、中心シナリオ及びストレス状況下での３年間の自己資本予測及びリスク予測に組み込まれている。予測に適用される予想ストレスは、グループの主要な脆弱性及び現在の経済状況を考慮して、重大で蓋然性の高いマクロ経済シナリオに基づいている。主要な支払能力指標（特に、利益、資本、加重リスク及び罰金、３年間の支払能力比率）に対するICAAPストレス・テストの実施結果は、規範上の手法の視点から自己資本比率に関する報告の主要な根拠となっている。
- 経済的手法は、グループが直面するリスクに対応するために必要な必要資本のエコノミック・キャピタルの測定（経済的価値の検討事項を考慮に入れた行内の手法を用いた測定）に基づいている。ICAAPに対するECBガイドで指摘されるとおり、経済的自己資本額は、金融機関の行内資本が、いかなる時もそのリスクに対応し戦略を支援するために十分な水準であることが必要である。金融機関の評価は、経済的手法に従って、資本水準に重大な影響を及ぼす可能性のあるあらゆる分野のリスクを対象にするべきである。クレディ・ミュチュエル・

アリアンス・フェデラルの水準では、リスクに配分される、必要なエコノミック・キャピタルの測定は、主に、第１の柱に基づく規制上の必要資本の算出に使用される、ストレス・シナリオに基づく手法により補完される方法に則った方法に基づいている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で適用され、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）に関するECBガイドの原則6.8を通じてECBから要求される経済的配分の算出に関する方法の一貫性は、以下のとおり保証されている。

- 金融機関は、可能な限り、これまでの歴史（2008年－2009年の危機等）又は検討されたリスクに対して極端なストレスがかかると考えられる状況を基準として、ストレスの重大度を評価している。
- 金融機関は、同様のリスクに適用される第１の柱の手法に則った将来予測シナリオを構築するため（とりわけ、適用ある場合には、使用するVaRの信頼区間を決定するため）に、この重大度に依拠している。

当該手法は通常、極めて低いリスク選好度を踏まえて、第１の柱のモデルに使用された水準と同等以上の高い水準の保守性に基づき策定され、信頼性が高い。したがって、特定されたリスクをカバーするために必要なエコノミック・キャピタルの評価は主に、規制上の必要資本の計算を目的として策定された内部モデル（承認の有無を問わない。）に基づいている。

この内部モデルは、以下の扱いとする。

- ストレスロジックを組み込んでいる場合、一様に含まれる。これは、オペレーティング・リスク及び市場リスク向けに開発されたモデルの場合である。
- 前記以外の場合、規制上の必要資本の測定に関するモデルは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが利用可能なこれまでの一連のデータを基に、リスク選好に基づき将来予測の観点から調整された手法を通じてストレスがかけられる。これは信用リスクに採用されている手法の場合である。
- いずれの場合も、内部モデルを使用して測定された残高は、監督機関に申告した規制上の必要資本と比較される（使用されたモデルが承認されていない場合、標準的な方法で測定される可能性がある。）。

ICAAPの対象となっており、第１の柱に基づき特別な必要資本が定められていないリスクについて、必要なエコノミック・キャピタルは、第１の柱で使用されたモデルを規制上の境界を超えて適用することにより評価するか（CVAに関する場合等）、又はストレス状態と中心シナリオとの差異に基づき（金利リスク又はソブリン・スプレッド・リスクの場合等）評価する。

第１の柱のリスク集約方法から類推して、リスクごとに得られた結果（EBA/GL/2016/10、第6.2節、第31条d）は、軽減効果（多様化等）は考慮せず、全体的に必要なエコノミック・キャピタルを達成するために、想定された時間枠全体における予測された規制上の資本金と比較して、まとめて追加される。必要なエコノミック・キャピタルは、規制上の必要資本（主に普通株式等Tier 1及び準備金から構成されているため、国レベルで最高水準である）と同じである。ストレスの経済的評価が資本の価値に影響を与える場合、エコノミック・キャピタルは、（内部自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）に対するECBガイドの原則５第68条に従って）自己資本と資本へのストレスの影響との差異と同等である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、毎年、自己資本充実度の評価プロセスを、国内の一般的なICAAPシステムに従って展開している。

この手法は、以下の事項に基づいている。

- 第１に、リスク及び関連するリスク選好の特定
- 第２に、規制上の必要資本を通じて、これらのリスクを継続的に吸収する能力の評価
- 第３に、これらのリスクに対応するために配分すべきエコノミック・キャピタルの決定
- いかなる時も適切な資本構造を確保すること

このプロセスを経て、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、（中心シナリオ及び悪化シナリオでの）規制比率の経過が、取締役会が定めた警告閾値及び限度と一致していることを確認する。経済資本は、事業継続を前提としたヘッジを目的とする自己資本とも比較される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、経済的リスクが、利用可能な自己資本で十分にカバーされていることを保証している。

その結果は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結範囲に適用され、子会社は、自己の範囲にその結果を適用する。また、十分な根拠がある場合、（特に、事業体又は事業部門に固有のリスクが伴う分野で）特定の手法を定め、国内のリスク管理機関に対し透明性を保つことも必要となる。

(1) *国内の一般的なICAAPシステム、CNCMリスク部、2022年９月。*

7.2 ストレス・シナリオ

ストレス・テストは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施しているリスク管理システムの不可欠な一部である。このテストの意義は、重大で蓋然性の高い将来予測シナリオ（経済、金融、政治、規制）での状況に耐える銀行の能力を測定することを目的として、当該シナリオをシミュレーションすることにある。クレディ・ミュチュエル・グループは、規制上の要件に従いリスク・マッピングに則り、段階的なストレス・テスト・プログラムを構築した（EBA/GL/2018/04第48条）。ストレス重大度レベル１により、ICAAPシステム及びILAAPシステムが強化される。このシステムは、復興計画の一環として、より重大なストレス及びリバース・ストレス・テスト（これまでの蓋然性は低い）により補完される。ストレス・テストは、事業及びリスクの性質、規模及び複雑性に応じて展開される。ストレス・テスト・システムは、「クレディ・ミュチュエル・グループのストレス・テスト・システムの運用」と題される専用のガバナンス・フレームワークに記載されており、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがメンバーとなっているICAAP文書データベースの一部となっている。

ICAAPの規範上の手法は、銀行が、いかなる時も、資本（第１及び第２の柱）並びにこの領域での行内及び行外の他の制約事項に関連するあらゆる法的要件及び健全性要件を満たすようにすることを目的としている。これに関連して、銀行は、中心シナリオとは別に、少なくとも向こう３年間の予想を対象とする悪化シナリオを決定しなければならない。この悪化シナリオは、行内及び行外の要因の想定される悪化を組み合わせており、中期的に悪化が生じた場合、銀行の自己資本の回復力を評価することを目的としている。これらの要因の想定される変化は、一貫性があり重大で蓋然性の高い方法で組み合わされ、銀行にとって最も重大な脅威と考えられるリスク及び脆弱性を反映していなければならない。

このICAAPの実践を背景として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リスク・プロファイルの評価、主要な脆弱性及びマクロ経済的状況を考慮しつつ、「スタグフレーション」型の悪化シナリオを採用した。このシナリオにより、中心シナリオの予測との比較により重大度が評価される、ストレスを受けたマクロ経済予測が得られる。

2023年12月31日時点で、この悪化シナリオにより、以下の要因が組み合わされた。

- 2024年：高インフレの継続、家計購買力の低下、経営破綻の増加及び不動産セクターの低調。2025年中期以降：成長回復への期待
- ECBがこのインフレを抑制する必要があることから導かれる2024年の利上げ
- この経済的打撃に呼応した金融市場（株式指数並びにコーポレート・スプレッド及びソブリン・スプレッド）の打撃

この悪化シナリオは、一方で2023年にみられた経済事象を考慮に入れつつ、他方で将来予測分析を考慮している。このストレス・シナリオは、世界規模で以下のコングロマリット手法を適用しており、以下に詳述するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのあらゆる重要なリスク要因に影響を及ぼしている。

- 信用リスク：マクロ経済的状況、直接影響を及ぼす事業投資、家計消費及び融資の質の悪化
- 金利リスク：主要金利は2024年に上昇し、2025年に低下し、2026年から非常に緩やかに上昇
- 市場リスク：金融市場の混乱
- 保険リスク：ユーロで支払われる保険金額の調整（生命保険）、１回限りの気象現象による請求の増加（損害保険）

このストレス・シナリオは、利息マージン純額、手数料、純収益のその他の項目、一般営業費、リスク費用、クレジットRWA及び保険に適用される。ストレス・テスト手法は、特に、子会社に固有の脆弱性に関する個別のシナリオにより共通の基盤を強化する妥当性を分析することにより、リスク・マッピングを考慮して適用される。規制要件（EBA/GL/2018/04、第84条）に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ストレス・テスト・プログラム内でリバース・ストレス・テストも実施し、他の種類のストレス・テストと同じ内部統制を共有する。

このリバース・ストレス・テストを通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、銀行と、その銀行のリスク選好度を超える状況又は管理下にある状況との距離を測定し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが設定したリスク選好度に戻すために、取締役会の決定に応じて導入される段階的なリスク管理制度に、さらに詳細な行動計画が必要となる最初の時点及び状況、並びにその結果を勘案し、ストレス・テストの妥当性、特にICAAP及びILAAPのストレス・テストの妥当性

の分析が必要となる最初の時点及び状況を判断する。ソルベンシー・リバース・ストレステストは、中心的状況及びストレス状況におけるソルベンシー選好度と比較した資本余剰に基づいて実施される。

主要な支払能力指標（特に、収益、資本、加重リスクに関する指標、すなわち、３年間の支払能力比率）に対するICAAPストレス・テストを全て実施した結果は、自己資本充実度の報告の主要な基盤であり、エコノミック・キャピタルの配分を決定するための重要な手段となる。

最後に、ICAAPの結果は、グループの自己資本がリスク選好度に則したエクスポージャーをカバーしていることを示すため、四半期ごとにクレディ・ミュチュエル・グループの主要な管理職に提示される。

８　信用リスク

8.1　信用リスクに関する包括的な定性的情報（EU CRA）

8.1.1　リテール顧客を中心としたビジネスモデル

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、そのビジネスモデルにより、信用リスクが主要なリスクとなっている。そのビジネスモデルとは、リテール・バンキングの発展に大きく焦点を当てたものであり、CICの買収以降、（特にフランスの）企業向け融資も手掛けている。CICは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに連結されてから、個人顧客への業務展開も重視している。グループのリテール・バンキング業務は、リテール顧客への保険商品の販売と合わせて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの収益源の大半を占めている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客貸出金残高（純額）の51%は、個人向けの住宅ローンであり、非金融機関顧客エクスポージャーに対する総エクスポージャーの63%はリテール顧客に関連するものである。

8.1.2　健全な発展を目指したクレジット・ポリシー

信用リスク・ポリシーでは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各ネットワーク及び専門部門が関与する可能性のある市場及び融資の種類が明示される。当該ポリシーでは、主に借主の支払能力に基づき、顧客及び商品の種類別の融資基準が定められ、一般的な方針（個別の市場及び商品又は禁止された市場及び商品、「銀行で受け入れられない」者、過去の係争、低い格付等）又はグループによる環境及びエネルギー転換への関与に合致した部門別方針により、クレジットの分配に対する制限の可能性について明示される。

当該ポリシーは、ESG（環境・社会・ガバナンス）のリスクをさらに分析するために、主に、調査対象のカウンターパーティーの非財務スコアを貸出プロセスに組み入れることにより、定期的に見直される。

このリスク・ポリシーは、以下の複数の目的を支援している。

- グループのリスク選好に従ってローン・コミットメントを限度内に保つことにより、事業の運営を補助すること。
- 長期間にわたりリスク費用を減少させること。
- 必要資本を測定すること。
- バーゼル３及び内部統制に関する規則への効果的な対応を提示し、規制を遵守して行った投資に対する利益を確実に得ること。

リスク・ポリシーは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの取締役会から承認されたグループのリスク選好フレームワーク内で、制限と警告閾値のシステムにより、特に、借主別、部門別及び地域別の融資の集中に関して作成されている。この制限は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要－①コーポレート・ガバナンスの状況／３　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）」に記載されるクレディ・ミュチュエル・グループの格付システムを使用している。

リスク・ポリシーは、グループのフランス国内の事業体及び外国の事業体で導入されているイントラネットにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全連結事業体に回覧される。

8.1.3　強化されたリスク管理制度

リスク管理組織は、現行規制に従い、以下の手続を分離している。

- 融資の承認
- リスク評価、ローンの監視及びリスクのある項目の管理

この２つの役割は、それぞれ独立しており、異なる管理系統に報告を行っている。融資の承認は貸出部が担当しており、リスク評価、ローンの監視及びリスクのある項目の管理はリスク・恒久的管理・コンプライアンス部が担当している。

8.1.3.1　ローン貸出制度

ローン貸出は、顧客の把握、リスクの評価及び融資の決定の順序で実行される。

顧客把握

顧客の把握及び見込み顧客のターゲッティングは、現地の経済環境との密接な関係に依拠している。顧客を異なるリスクカテゴリーに分類することは、商業的な見通しの指針となる。信用に関する資料は、融資の決定の裏付けとなる。

リスク評価

リスク評価は、以下の各事項を含む形式化された手続を使用し、複数の段階で実施される分析に基づき行われる。リスク評価の際に基礎となるのは、以下のとおりである。

－　顧客の格付
－　リスク・グループ
－　商品の種類及び差し入れられた担保に応じた貸出金残高の組入比率

従業員は、定期的にリスクの抑制に関し見直された研修を受けている。

顧客の格付、グループ全体での単一のシステム

規制に従って、当該格付は、信用リスク・システム（貸出、実行、金利の設定及び監視）の中心である。したがって、貸出権限の委任は必ず、カウンターパーティーの格付に基づいて行われる。原則として、融資部門は、当該部門が対応する全ての申請の内部格付を承認する。

グループの信用リスク評価の改善及び内部格付方法に関する規制上の要件を遵守するために、格付アルゴリズム及び専門的なモデルが開発された。

この格付システムは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体で使用される。

格付方法の決定は、全てのポートフォリオについて、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の責任の下で行われる。しかし、地域の事業体は、特定の問題に関する作業グループの任務、データの質及びアプリケーションの承認検査に関する業務の実施及び承認に直接関与している。

内部格付方法の対象となるグループのカウンターパーティーは、単一のシステムによって格付が付される。

モデル（アルゴリズム又はマトリックス）は、リスクを区分し、正確に分類するために使用される。評価の範囲は、リスクが変化する状況を反映し、９つの非債務不履行ポジション（A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+）及び３つの債務不履行ポジション（E-、E=及びF）に区分されている。

大規模な格付モデルの監視では、安定性評価、業績評価及び追加分析の主要な３つの側面に焦点を当てている。この監視は、各格付モデルについて、CNCMの支援の下、実施される。

リスク・グループ（カウンターパーティー）

「関連のある顧客グループ」とは、いずれかの自然人又は法人が直接若しくは間接的に他の自然人若しくは法人を支配しているか又は関連があるため、そのうちのいずれかが財務上の困難、特に資金調達又は返済の困難に直面すると他方の自然人又は法人もまた資金調達又は返済の困難に直面することになる可能性があることを理由にリスクの観点から関連する自然人又は法人をいう。

リスク・グループは、規則（EU）第575/2013号第４条第１項第39号の規定を盛り込んだ手順書に基づき構成される。

収益及び保証の組入比率

カウンターパーティー・リスクを評価するために、額面上の実行に組入比率を適用する場合がある。この比率は、貸出金の種類と担保の種類を組み合わせたものである。

融資の決定

融資の決定は、主に、以下の事項に基づく。

－　カウンターパーティーに関する正式なリスク分析
－　カウンターパーティー又はカウンターパーティーのグループの格付
－　委任のレベル
－　「４つ目」原則
－　資本に基づく既存の承認限度額の超過禁止規則
－　リスク・プロファイル及び資本配分に適合した利益

意思決定経路は、自動化されており、リアルタイムで管理される。貸出申請の調査段階が完了次第、電子申請がしかるべきレベルの意思決定者に送信される。

委任レベル

顧客関係の責任者は、収集する情報の包括性、質及び信頼性について責任を負う。2014年11月３日付の命令第107条に従い、当該責任者は、各カウンターパーティーに関する定性的性質及び定量的性質の情報を全て正式なものにするために信用に関する資料を作成する。当該責任者は、顧客から又は利用可能な外部ツール（セクター個別調査、年次報告書、法律情報及び格付機関）若しくは内部ツールを使用して収集した情報の関連性を調査する。各顧客関係の責任者は、自身が行うか又は指示する決定について責任を負い、個人の状況を考慮し委任する。

前記の個人の状況を考慮した委任の範囲を上回る金額の場合については、コミットメント決定委員会が決定を下す。その際の規則は、手続の対象となる。

委任は、以下の事項に応じて変動する柔軟な貸出上限額に基づき行われる。

－　格付
－　単一のカウンターパーティー又はリスク・グループに対する貸出総額（関連する貸出金の種類又は適格な担保によって加重される可能性がある。）
－　委任からの除外

融資部門の役割

各地方銀行には、経営陣に直接報告を行う融資チームがあり、当該チームは運営部門から独立している。その主な任務は、融資申請の第２の審査により融資決定が適切であるかの確認と、ローンによる利益がリスクに見合っているかの確認である。

8.1.3.2　リスク評価、信用リスクの監視及びリスクのある項目の管理に関する制度

ローンは、規制上の要件に従い、国及び地方の組織単位で監視されている。

リスク評価

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リスクを評価するために、以下の事項について総合的、静的かつ動的なアプローチを可能にする様々なツールを有している。

－　国、事業セクター、カウンターパーティー又はカウンターパーティーのグループに対するエクスポージャー
－　関係する事業分野に適合させた主要素（格付、市場、貸出商品、事業セグメント、利益）に則した新規の貸出及び貸出金残高

各商業事業体は、情報ソフトウェアを利用している。そのため、各カウンターパーティーに対して設けられた上限の遵守状況を毎日確認することができる。

信用リスクの監視

リスク部門は、他の関係者とともに、各事業分野の信用リスクの質に関し、少なくとも四半期に一度の正式な監視活動に寄与する。

リスク部門の監視システムは、主に第１段階の統制チーム及び恒久的管理チームで実施されるその他の措置の補足として、またこれと調整して、融資の組成とは別個に関与する。その目的は、コンピューターによる支援又は関連する業務及び融資責任者により、顧客層ごとに定められた基準に基づき、可能な限り前もってリスクのある状況を特定することである。

CRBF規則93-05に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの銀行及び企業の規制上の制限は、カウンターパーティーの自己資本及び内部格付に従って決定される。

規制上の制限は、専用の手続に規定された特定の条件（頻度を含む。）に従って監視される。

また超過及び口座機能の異常性の監視は、外部基準と内部基準、特に格付及び口座の機能の両方に基づき、高度なリスク検出手段（債務者の管理／センシティブ・リスク／随意の回収での自動報告等）により実施される。これらの指標は、可能な限り前もって信用に関する資料を特定し、対応することを目的としている。当該リスクの検出は、自動的、組織的かつ網羅的に行われる。

信用リスクの恒久的管理

恒久的なネットワーク管理は、貸出から独立しており、信用リスクに関する第２段階の管理を行い、警告サインを示すカウンターパーティーを調査し、複数のマイナスの警告を示す事業体を特定する。この管理の目的は、適切な「リスク」戦略が適用されていること及び適切な是正措置が講じられていることを確認することである。

これにより、信用リスクの管理の安全がさらに増強される。

リスクのある項目の管理

債務不履行の統一的な定義がクレディ・ミュチュエル・グループで採用されている。この定義は、会計業務に関する健全性基準（2014年11月26日付のANC（会計基準当局）規則2014-07／規則（EU）第575/2013号）による調整に基づき、債務不履行に関するバーゼルの考え方と不良債権及び係争中の債務に関する会計上の考え方の間の相関関係を示している。コンピューター・ソフトウェアは、悪影響を考慮に入れて、関連する貸出金残高にも格下げを適用する。

リスクのある項目の特定

当該実務は、「リスクのある項目」に分類される債権を包括的に特定し、その次に当該貸出金を、要注意先債権（格下げなし）、不良債権、撤回不能の不良債権又は係争債権のうちその状況に応じたカテゴリーに分類する。全ての債権が、情報システムにおいて構成された内部及び外部の指標を用いて毎月自動的に行われる特定プロセスの対象となる。格下げは、現行の規制基準に従って、自動的に行われる。

債務不履行への移行、引当て、正常債権への再分類

債務不履行への移行、引当て及び正常債権への再分類のプロセスは、現行の健全性規則に従い、毎月自動的に処理され、これにより手順の包括性が保証される。2019年11月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、内部手法を用いて承認された全てのエクスポージャーについて、EBAが定めた債務不履行の新たな定義を採用した。

この定義の採用は、標準化された方法を使用する事業体にも拡大されている。

不良債権又は係争債権に格下げされた顧客の管理

関連するカウンターパーティーの管理方法は、支店の状況の深刻度合いに応じて異なり、顧客関係の責任者により管理されるか、又は市場、カウンターパーティーの種類若しくは回収方法ごとに特化した専門チームにより管理される。

次へ

8.1.4　信用リスク、リスク監視、コンプライアンス保証及び内部監査に関する管理職務間の関係

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、融資の実行及び管理と運用管理及び監査とを慎重に分離している。この分離は、主にこれらの職務に関し、以下のとおり別々の部門に報告を行わせることにより徹底されている。

- ローンの貸出及び管理については、グループの貸出部
- リスク及び取引の遵守の監視及び管理については、リスク・管理・コンプライアンス部
- 内部監査については、総合調査部門－ネットワーク内及び統合調査部門内で実施された取引の第３レベルの管理についてはネットワーク調査部門－専門的な事業部門が取り扱うローンの第３レベルの管理については事業部門監査部

リスク・恒久的管理・コンプライアンス部は、主に、注意を要するリスク及び債務不履行顧客の監視及びグループの主要なコミットメントの適切なリスク・クラスへの配分の監視に関するコミットメント監視委員会及びリスクのある項目に関する委員会の四半期ごとの会議を通じて、クレジット監視システムを調整する。当該部は、貸出部及び関連する事業分野と協力して信用リスクの警告閾値と内部制限を提案し、信用リスク・システムが円滑に運用され、リスクレベルが業務執行機関と審議機関に逐次報告されるよう徹底する。恒久的管理の担当者は、信用取引の第２レベルの管理を実施し、運用スタッフ及び貸出部門が第１レベルの管理を適切に実施したかを確認する。

総合調査部門は、リスク・管理・コンプライアンス部が実施した第２レベルのシステムを含むシステムの全体が正しく運用されているかを、ローンの一般的な調査又は個別の調査によって確認する。

信用リスク、リスク管理、コンプライアンス保証及び内部監査管理システムの詳細は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／３　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）」に記載される。

8.2　エクスポージャー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その中核的事業、リテール顧客を手始めにバーゼルIII合意の最も先進的な形式を適用することに注力してきた。グループは、信用リスクに関する規制上の必要資本を計算するために、以下の方法により内部格付システムを利用することをACPRから承認されている。

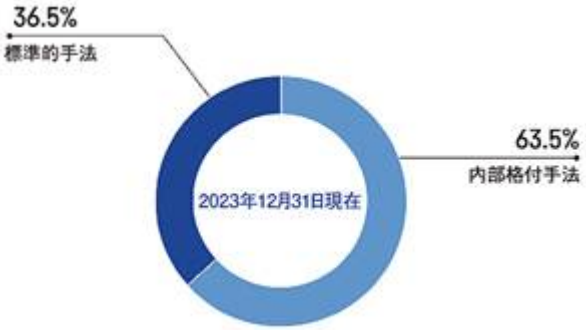
- リテール顧客勘定には、2008年６月30日から、先進的な手法を利用している。
- 銀行勘定には、2008年12月31日から、基本的な手法を利用している。
- 企業及び銀行勘定には、2012年12月31日から、先進的な手法を利用している。
- 不動産開発勘定には、2018年３月31日から、先進的な手法を利用している。

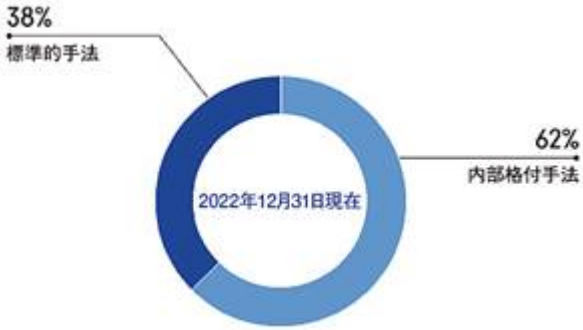
TRIM（内部手法に関する、対象を絞った調査）実施の一環として、欧州中央銀行は、2018年のリテール顧客住宅貸出ポートフォリオ、2019年のリテール企業ポートフォリオ並びに2020年の銀行のポートフォリオ及び大企業勘定に関して、クレディ・ミュチュエル・グループに付与されている権限を確認している。2022年３月、クレディ・ミュチュエルは、その大企業ポートフォリオ及び銀行に関して、IRBの基本的な手法へ移行している。

ロールアウトプラン（IR手法への移行）の一環として、クレディ・ミュチュエル・グループのフランス国内のファクタリング子会社、コフィディ・フランス（Cofidis France）、ベルギーのベオバンク（Beobank）及びタルゴバンク・AG（TARGOBANK AG）全体に先進的手法を利用する計画も進行中である。これらの子会社は、金融機関、企業及びリテール顧客の規制上の勘定の９％を占めている。

金融機関、企業及びリテール顧客の規制上の勘定に関して、内部格付手法で承認されているエクスポージャーの割合は、2023年12月31日現在、79%であった。

グラフ14：先進的手法及び標準化手法に基づく総エクスポージャーの割合


36.5%
標準的手法
63.5%
内部格付手法
2023年12月31日現在


38%
標準的手法
62%
内部格付手法
2022年12月31日現在

次へ

8.3 資産の信用度

8.3.1 減損エクスポージャー及び延滞エクスポージャー（EU CRB-a）

債務不履行の統一的な定義がクレディ・ミュチュエル・グループ全体で採用されている。この定義は、健全性に関する情報を会計情報に一致させる原則（CRC 2002-03）に基づき、債務不履行ローンに関するバーゼルの考え方と不良債権及び係争債権に関する会計上の考え方に整合している。コンピューター・ソフトウェアは、悪影響を考慮に入れて、関連する貸出金残高にも格下げを適用する。内部監査及び法定監査による管理により、必要資本を計算するために使用する債務不履行の特定手続の信頼性が確保される。

2019年11月より、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、EBAのガイドライン及び適用される重要性の閾値に関する規制上の技術的基準に従って規制上の債務不履行の新たな定義を採用している。

この新たな定義の採用に関連する主要な展開は以下のとおりである。

- 現在、債務不履行の分析では、契約よりも借手に注目している。
- 割賦金の不払日数又は支払遅延日数は、借手（債務者）又は共同コミットメントの場合、借手のグループ（共同債務者）ごとに評価する。
- 債務不履行は、債務者又は共同債務者が割賦金の不払日数又は支払遅延日数が連続で90日を超えた場合に発生する。当該日数の勘定は、絶対的な重要性の閾値（リテールの場合100ユーロ、企業の場合500ユーロ）及び相対的な重要性の閾値（財政状態計算書上の延滞コミットメントの１％超）を同時に超えた時点で開始する。この日数の勘定は、この２つの閾値のいずれかを下回るようになった時点でリセットされる。
- 債務不履行の悪影響の範囲には、借手の債権及び共同債務に参加している借手の個別のコミットメントの全部が含まれる。
- 審査期間は少なくとも、条件変更されていない資産を正常債権の状態に戻す前の３ヶ月間とする。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、EBAの以下の２段階アプローチを使用して債務不履行の新定義を採用することとした。

- 第１段階－この段階では、監督機関に自己評価結果と認可要請を提示する。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2019年10月に導入の同意を得ている。
- 第２段階－この段階では、債務不履行の新定義を導入し、新たな債務不履行については、12ヶ月間の観察期間を経た後、モデルの調整を行う。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、EBAが定める債務不履行の新定義が会計上の減損の客観的な証拠を示すものであると考えており、会計上の債務不履行の定義（ステージ３）と健全性に関する債務不履行の定義を整合させている。

支払遅延に関する定義及び財務情報は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／8.3.1　減損エクスポージャー及び延滞エクスポージャー（EU CRB-a）」の一部に記載されている。

8.3.2 信用リスクに関する減損（EU CRB-c）

IFRS第９号は、2018年１月１日より、IAS第39号金融商品：認識及び測定に代わって強制適用されている。IFRS第９号では、以下の各事項に関し、新たな規則が定められている。

- 金融商品の分類及び測定（第１段階）
- 金融資産の信用リスクの減損（第２段階）
- マクロ・ヘッジ取引以外のヘッジ会計（第３段階）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはIFRS第９号（IFRS第９号の全影響を既に反映している自己資本、資本比率及びレバレッジ比率）に関する経過措置を適用していないことに留意が必要である。

IFRS第９号に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ての負債性金融商品を以下の３つのカテゴリーに分類する。

- ステージ１：当初認識後12ヶ月の予想信用損失（その後12ヶ月にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する（当初認識以降、信用リスクが著しく増大していないことを条件とする。）。

－　ステージ２：当初認識以降、信用リスクが著しく増大している場合、全期間の予想信用損失（当該金融商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。
－　ステージ３：貸出が行われてから発生した事象に関連して減損の客観的な証拠が見られる不良金融資産又は係争金融資産から構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、IAS第39号に基づき以前個別に減損している貸出金残高の範囲に相当する。

これにより、EBAの立場に従って、信用リスクに関するグループの減損はいずれも、個別の減損によるものである。

ステージ１と２の境界の定義

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、規則を遵守するために開発されたモデルを使用しているため、貸出金残高を以下の方法で分離している。

－　低デフォルト・ポートフォリオ（LDPs）
－　高デフォルト・ポートフォリオ（HDPs）

ローンをステージ１からステージ２に振替える必要のある信用リスクの著しい増大は、以下の方法で評価される。

－　正当な根拠のある合理的な情報を全て考慮する。
－　報告日における金融商品のデフォルト・リスクと、当初認識日におけるデフォルト・リスクとを比較する。

グループにとって、これは、借手のレベルでのリスクを測定することを意味する。クレディ・ミュチュエルのグループのカウンターパーティーの格付システムはグループ全体で共通である。

内部手法に適したグループのカウンターパーティーは必ず、当該システムにより評価される。当該システムは、以下に基づいている。

－　統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた１つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」（HDPs）又は
－　専門家によって開発された評価グリッド（LDPs）

当初認識以降に生じるリスクの変動は、契約ごとに測定される。ステージ３とは異なり、顧客の契約をステージ２に振り替える場合、全ての顧客の貸出金残高又は関連当事者の貸出金残高の振替を伴うわけではない（波及の欠如）。

グループは、定性的及び定量的基準の双方においてステージ２の分類の基準を満たさなくなった正常債権エクスポージャーを直ちにステージ１に振り替えることに留意が必要である。

定量的基準

LDPポートフォリオでは、境界は、組成時の内部格付と報告日の内部格付を関連付ける割当マトリクスに基づいている。したがって、貸出金の格付のリスクが高いほど、リスクの重大な悪化に対するグループの相対的許容値は小さくなる。

HDPポートフォリオについては、欧州銀行監督機構及び欧州中央銀行が発表した勧告に従って、信用リスクの著しい増大を評価する基準が変更された。この新基準に沿って、グループは、当該基準が提案する運用上の簡便法を選択した。この簡便法は、以下の３つの条件が満たされる限り、報告日において低リスクの貸出金をステージ１に維持することを認めている。

－　金融資産のデフォルト・リスクが低いこと。
－　借手が、短期的な契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する確かな能力を示していること。
－　借手の短期的な契約上の債務を履行する能力が、長期的な経済及び事業の状況の悪変化によって必ずしも損なわれないこと。

信用リスクは、金融商品のデフォルト確率が組成時から少なくとも３倍になるか又は400bp上昇した場合に、著しく増大したと推定される。最後に、組成時のデフォルト確率を報告日のデフォルト確率と関係付ける境界曲線の計算式は、HDPにおける将来予測的な側面をより良く反映するよう改訂された。

定性的基準

この定性的なデータに対して、グループは、不払又は30日超遅延している割賦支払、貸出金の条件が緩和されたという事実等の定性的な基準を追加している。

定性的基準のみに基づく方法は、標準的手法の下において健全性準拠目的で分類され、格付システムを持たない事業体又は小規模なポートフォリオに対して使用される。

ステージ１及び２－予想損失の計算

予想信用損失は、契約利率に基づく貸出金残高にデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を乗じて測定される。オフ・バランスシート・エクスポージャーは、貸出実行の可能性に基づいて財政状態計算書上の相当額に換算される。ステージ１では１年間のデフォルト確率、ステージ２では満期までのデフォルト確率（１年から10年の曲線）が使用される。

これらのパラメータは、健全性準拠目的のモデルと同一の数値に基づいており、またIFRS第９号の要件に適合する。それらは、各ステージへの貸出金の割当と予想損失の算定の両方に使用される。

デフォルト確率

これは以下に基づくものである。

－ 高デフォルト・ポートフォリオについては、IRB-Aアプローチで承認されたモデル
－ 低デフォルト・ポートフォリオについては、30年以上遡った履歴に基づく外部測定によるデフォルト確率

デフォルト時損失率

これは以下に基づくものである。

－ 高デフォルト・ポートフォリオについては、長期間にわたって観察され、契約の利率によって割り引かれ、商品の種類及び保証の種類に従い区分された回収フロー
－ 低デフォルト・ポートフォリオについては、固定比率（ソブリン及び地方自治体の場合60%、その他の場合40%）

換算係数

リボルビング・ローンを含む全ての商品について、換算係数はオフ・バランスシート・エクスポージャーを財政状態計算書上の相当額に換算する際に用いられ、主に健全性準拠目的のモデルに基づいている。

将来予測的な側面

予想信用損失を計算する際、当該基準は、将来予測的な情報を含む、合理的かつ正当な情報を考慮することを求めている。将来予測的な側面の作成には、動向を予測し、その予測される動向をリスク・パラメータと関連付ける必要がある。この将来予測的な側面は、グループ・レベルにおいて決定され、全てのパラメータに適用される。

高デフォルト率のポートフォリオについては、デフォルト確率に含まれる将来予測的な側面は、地域グループ及びクレディ・ミュチュエル・グループの最高経営責任者により承認された、今後５年間の景気サイクルに関するグループの予測を反映させるために加重される３つのシナリオ（楽観的、中立的及び悲観的）を組み合わせている。これらのシナリオは、グループのエコノミストにより、各種機関（国際通貨基金（IMF）、世界銀行、欧州中央銀行（ECB）、経済協力開発機構（OECD））により公表されたマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、短期及び長期金利等）を考慮して開発されている。加重の決定は、クレディ・ミュチュエル・グループのエコノミストによる景気サイクルの予測を反映している。予想信用損失の計算に使用されるシナリオに割り当てられる加重は、中立的シナリオについては最低50%に設定され、他の２つのシナリオの加重は、グループのエコノミストが予想する景気サイクルに従って設定される。加重は少なくとも６ヶ月ごとに更新される。将来予測アプローチは、シナリオでは捉えられなかった要素を含む形で調整されるが、その理由として以下の点が挙げられる。

－ シナリオでは捉えられなかった要素は最近のものであり、報告日の数週間前に発生したものであるため。
－ シナリオに含めることができないため。例として、リスク・パラメータに確実に重大な影響を及ぼし、一定の仮定を設定することによってその影響を測定することができる規制の変更が挙げられる。

１年以外の様々な期間における将来予測的な側面は、主に、１年間の情報から導かれる。

低デフォルト・ポートフォリオについては、将来予測的な情報は、大企業や銀行モデルに組込まれているが、地方自治体、ソブリン、特定融資モデルには組込まれていない。

ステージ３－不良債権

ステージ３では、貸出金又は貸出金グループの実行後に損失を生じさせる可能性がある事象が１つ又は複数発生したことにより減損の客観的な証拠が存在する場合、減損が計上される。貸出金には、各報告日に契約ごとに分析が実施される。減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額に等しい。変動金利の場合、最新の契約上の金利が計上に用いられる。

モデル及びポストモデル調整

予想損失の計算にはモデル調整が考慮されており、その目的は、顧客の信用リスクの評価に対する政府支援策（SGL及び／又は支払猶予）のプラスの影響を減少させることである。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまた、特定のポストモデル調整を実施していた。

- １つ目は、現在の経済情勢から生じるマクロ経済の強い不確実性を考慮して、モデルの将来予測的な側面を強化することを可能とする。
- ２つ目は部門調整である。これは、気候変動リスク及び／又は現在の危機の影響に最もさらされており、グループのビジネスモデル上重大なエクスポージャーである部門のための引当金水準を補完するために使用される。

8.3.3　健康危機の状況において政府保証の対象となるエクスポージャー

COVID-19による健康危機に対する政府による経済支援策の一環として、債権がクレジット・イベント中に期限前償還されない限り、債権の返済期限まで、未払い分の元利金及び付随的金額の一定の割合が政府保証の対象とされている。この割合は、70%から90%の間でばらつきがある。ポートフォリオの構成の大部分が零細企業・中小企業向けのものであることを勘案し、2023年12月31日現在配分されているSGLのほとんどが、最大90%の政府保証を受けることができる。

表20：政府保証付融資の信用度

COVID-19の信用への影響のモニタリングに関するEBAガイドライン（EBA/GL/2020/07）が2022年12月16日に廃止されたことに伴い、この表は予想されなくなった。

8.3.4　健康危機の状況において法的支払猶予の対象となるエクスポージャー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、COVID-19の世界的大流行により適用される、貸出金の返済に関する法的支払猶予及び非法的支払猶予に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2020/02）を適用している。

このガイドラインは、2020年４月２日から適用が開始された。この措置は最初、３ヶ月導入され、その後2020年９月まで延長され、最終的に2020年12月から2021年３月まで更新された。

COVID-19の第一波の間に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、返済期限を自動的に延長することにより、法人顧客及び専門家顧客に対し大規模な支援を提供することを選択した。

表21：COVID-19の世界的大流行により適用される貸出金返済に対する支払猶予の対象となる貸出金及び前渡金の信用度

COVID-19の信用への影響のモニタリングに関するEBAガイドライン（EBA/GL/2020/07）が2022年12月16日に廃止されたことに伴い、この表は予想されなくなった。

表22：法的支払猶予及び非法的支払猶予の対象となる貸出金及び前渡金の残存満期別の金額

COVID-19の信用への影響のモニタリングに関するEBAガイドライン（EBA/GL/2020/07）が2022年12月16日に廃止されたことに伴い、この表は予想されなくなった。

8.3.5　条件変更されたエクスポージャー（EU CRB-d）

債務者が財政困難に陥った場合、エクスポージャーの条件が変更される。これは、金利や満期等のローン契約の条件の変更、債務の一部免除又は追加融資等、財政困難に陥っていなければ与えられていなかったであろう譲歩をグループが債務者に与える形で行われる。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自らの情報システムを利用して、正常債権及び不良債権の帳簿に条件変更されたエクスポージャーを明示する方法を確保している。条件変更されたローンの概念は、一定数の規制要件によって規定されている。

- 2015年３月の支払猶予に関するEBAガイドライン

－　実施規則（EU）第2017/1443号
－　2017年３月の不良債権に関するECBガイドライン
－　2018年10月31日の不良エクスポージャー及び条件変更されたエクスポージャーの管理に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2018/06参照）

条件変更を行ったとしても、自動的に債務不履行（ステージ３）に分類されるわけではないが、少なくともステージ２に分類されることとなる。

以下の表には、2023年12月31日現在の債権残高及びそれに関する引当金の事業部門又はカウンターパーティーの種類、バーゼル上の取扱方法及び国別の内訳が示されている。

表23：オン・バランスシート及びオフ・バランスシートのエクスポージャー純額の満期（EU CR1-A）

2023年12月31日現在	エクスポージャーの正味価額					
（単位：百万ユーロ）	オンデマンド	１年以内	１年超５年以内	５年超	満期不明	合計
貸出金及び前渡金	191,971	107,606	227,226	292,378	11,500	830,680
負債証券	1,099	4,645	15,315	12,187	17,156	50,402
合計	**193,070**	**112,251**	**242,541**	**304,565**	**28,656**	**881,082**

2022年12月31日現在	エクスポージャーの正味価額					
（単位：百万ユーロ）	オンデマンド	１年以内	１年超５年以内	５年超	満期不明	合計
貸出金及び前渡金	203,536	109,989	228,080	281,244	1,691	824,539
負債証券	1,042	4,467	13,945	10,363	14,121	43,938
合計	**204,578**	**114,456**	**242,025**	**291,607**	**15,811**	**868,477**

次へ

表24：支払猶予されたエクスポージャーの信用度（EU CQ1）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	再構築された正常貸出金合計	再構築された不良債権		減額の合計、信用リスク及び引当金の公正価値の変動の合計		再構築されたエクスポージャーに係る受領した担保及び保証	
	再構築された正常貸出金合計		うち債務不履行となったもの	減損されたもの	再構築策の恩恵を受ける正常なエクスポージャー	不良債権合計		再構築策が適用された不良エクスポージャーに係る受領した担保及び金融保証
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
貸出金及び前渡金	**2,183**	**3,891**	**3,891**	**3,891**	**-172**	**-1,631**	**2,726**	**1,412**
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	3	4	4	4	0	-1	3	3
信用機関	6	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	99	98	98	98	-6	-75	96	19
非金融機関	1,194	1,879	1,879	1,879	-52	-656	1,901	1,046
世帯	880	1,909	1,909	1,909	-114	-900	725	344
負債証券	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
ローン・コミットメント	**43**	**100**	**100**	**100**	**-4**	**0**	**46**	**0**
合計	**2,226**	**3,991**	**3,991**	**3,991**	**-176**	**-1,631**	**2,772**	**1,412**

2022年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	再構築されたエクスポージャーの総帳簿価額／額面金額				信用リスクに関連する減損合計及び公正価値のマイナスの変動		再構築されたエクスポージャーに係る受領した担保及び保証	
		不良債権						うち再構築されたエクスポージャーに係る受領した担保及び保証
	正常貸出金	うち債務不履行となったもの	減損されたもの		再構築された正常貸出金	再構築された不良債権		
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
貸出金及び前渡金	**2,547**	**3,489**	**3,489**	**3,489**	**-196**	**-1,432**	**2,838**	**1,320**
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	2	5	5	5	0	-1	5	4
信用機関	2	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	67	85	85	85	-6	-68	64	16
非金融機関	1,378	1,672	1,672	1,672	-56	-529	1,962	976
世帯	1,098	1,726	1,726	1,726	-133	-834	807	324
負債証券	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
ローン・コミットメント	**36**	**75**	**75**	**75**	**-1**	**0**	**27**	**0**
合計	**2,583**	**3,564**	**3,564**	**3,564**	**-196**	**-1,432**	**2,866**	**1,320**

表25：再約定の信用度（支払猶予）（EU CQ2）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPE率が５％の閾値を超えていないため、この表は作成されていない。

表26：超過期限別の正常エクスポージャー及び不良エクスポージャーの信用度（EU CQ3）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	総帳簿価額／額面金額											
	正常貸出金			不良債権								
		期限を超過していないもの又は超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過している可能性のあるもの又は超過が90日以内のもの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち債務不履行となったもの
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	**100,932**	**100,932**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
貸出金及び前渡金	**581,597**	**579,377**	**2,219**	**15,133**	**4,212**	**1,046**	**1,543**	**4,454**	**2,158**	**433**	**1,286**	**15,133**
中央銀行からの預り金	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	7,240	7,172	68	21	10	1	3	2	0	4	0	21
信用機関	60,453	60,447	6	6	4	1	0	1	1	0	0	6
その他の金融機関	17,575	17,558	18	199	59	5	9	40	69	9	8	199
非金融機関	251,148	249,793	1,355	8,596	2,572	426	649	3,172	761	242	774	8,596
うち中小企業	211,994	210,991	1,003	7,338	1,956	356	579	2,779	656	241	770	7,338
世帯	245,161	244,388	772	6,311	1,567	613	882	1,241	1,328	178	504	6,311
負債証券	**42,346**	**42,346**	**0**	**98**	**98**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**98**
中央銀行からの預り金	1,664	1,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	17,726	17,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用機関	11,627	11,627	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
その他の金融機関	9,497	9,497	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
非金融機関	1,832	1,832	0	95	95	0	0	0	0	0	0	95
オフ・バランスシート・コミットメント	**152,624**	**-**	**-**	**570**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**570**
中央銀行からの預り金	7	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
行政	3,889	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
信用機関	41,500	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	47
その他の金融機関	4,246	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4
非金融機関	75,323	-	-	471	-	-	-	-	-	-	-	471
世帯	27,660	-	-	48	-	-	-	-	-	-	-	48
合計	**877,500**	**722,656**	**2,219**	**15,800**	**4,310**	**1,046**	**1,543**	**4,454**	**2,158**	**433**	**1,286**	**15,800**

	総帳簿価額／額面金額											
	正常貸出金			不良債権								
2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		期限を超過していないもの又は超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過している可能性のあるもの又は超過が90日以内のもの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち債務不履行となったもの
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	**115,106**	**115,106**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
貸出金及び前渡金	**550,945**	**548,970**	**1,975**	**13,181**	**3,540**	**844**	**1,039**	**3,811**	**2,165**	**470**	**1,312**	**13,181**
中央銀行からの預り金	470	470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	6,876	6,792	84	31	19	1	1	2	7	0	0	31
信用機関	51,577	51,567	11	3	1	0	0	1	1	0	0	3
その他の金融機関	11,825	11,815	10	174	21	4	4	60	70	6	9	174
非金融機関	244,831	243,548	1,282	7,334	2,150	357	310	2,706	754	270	786	7,334
うち中小企業	*203,877*	*202,982*	*895*	*6,078*	*1,561*	*307*	*283*	*2,331*	*544*	*269*	*782*	*6,078*
世帯	235,365	234,778	587	5,639	1,349	482	724	1,041	1,334	193	516	5,639
負債証券	**38,681**	**38,679**	**2**	**93**	**93**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**93**
中央銀行からの預り金	1,081	1,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	16,537	16,537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用機関	10,174	10,174	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
その他の金融機関	9,164	9,164	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
非金融機関	1,725	1,723	2	91	91	0	0	0	0	0	0	91
オフ・バランスシート・コミットメント	**167,134**	**-**	**-**	**544**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**544**
中央銀行からの預り金	13	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
行政	3,246	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
信用機関	55,100	-	-	87	-	-	-	-	-	-	-	87
その他の金融機関	2,775	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3
非金融機関	76,746	-	-	400	-	-	-	-	-	-	-	400
世帯	29,254	-	-	53	-	-	-	-	-	-	-	53
合計	**871,866**	**702,755**	**1,977**	**13,818**	**3,634**	**844**	**1,039**	**3,811**	**2,165**	**470**	**1,312**	**13,818**

次へ

表27：国別の不良エクスポージャーの信用度（EU CQ4）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	残高合計／総額面金額				減損累積額	オフ・バランスシート・コミットメントの減損及び付与された金融保証	不良エクスポージャーの信用リスクに起因する累積的な公正価値のマイナスの変動
		うち不良債権					
			うち債務不履行となった貸出金	うち減損の対象となる貸出金			
バランスシート・エクスポージャー	**639,173**	**15,230**	**15,230**	**638,114**	**-10,195**	**-**	**0**
フランス	506,878	10,679	10,679	506,028	-6,377	-	0
ドイツ	39,193	1,985	1,985	39,177	-2,081	-	0
ベルギー	13,688	600	600	13,619	-455	-	0
アメリカ	11,407	61	61	11,404	-51	-	0
スイス	11,199	432	432	11,190	-118	-	0
ルクセンブルク	10,701	148	148	10,650	-72	-	0
イギリス	4,904	63	63	4,899	-21	-	0
スペイン	4,302	329	329	4,294	-352	-	0
アイルランド	3,751	17	17	3,748	-7	-	0
イタリア	3,695	159	159	3,687	-157	-	0
シンガポール	3,497	1	1	3,497	-1	-	0
ポルトガル	3,413	361	361	3,413	-321	-	0
オランダ	2,963	10	10	2,948	-7	-	0
日本	2,552	58	58	2,552	-10	-	0
アジア	2,352	1	1	2,352	-3	-	0
カナダ	2,280	5	5	2,268	-4	-	0
その他の国	12,398	320	320	12,387	-159	-	0
オフ・バランスシート・エクスポージャー	**153,194**	**570**	**570**	**0**	**0**	**447**	**0**
フランス	124,093	546	546	0	0	371	0
アメリカ	5,183	0	0	0	0	3	0
ドイツ	3,826	7	7	0	0	31	0
スイス	3,385	1	1	0	0	5	0
ベルギー	2,632	7	7	0	0	4	0
ルクセンブルク	2,047	7	7	0	0	11	0
イギリス	1,980	0	0	0	0	4	0
オランダ	1,417	0	0	0	0	1	0
アイルランド	1,384	0	0	0	0	0	0
シンガポール	1,167	0	0	0	0	1	0
オーストラリア	1,093	0	0	0	0	1	0
スペイン	1,079	0	0	0	0	0	0
その他の国	3,908	2	2	0	0	17	0
合計	**792,367**	**15,800**	**15,800**	**638,114**	**-10,195**	**447**	**0**

オン・バランスシート又はオフ・バランスシート・エクスポージャーが10億ユーロ未満の国は「その他の国」に含まれる。

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	残高合計／総額面金額				減損累積額	オフ・バランスシート・コミットメントの減損及び付与された金融保証	不良エクスポージャーの信用リスクに起因する累積的な公正価値のマイナスの変動
		うち不良債権					
			うち債務不履行となった貸出金	うち減損の対象となる貸出金			
バランスシート・エクスポージャー	**602,900**	**13,274**	**13,274**	**602,116**	**-9,659**	**-**	**0**
フランス	482,549	9,371	9,371	481,837	-6,130	-	0
ドイツ	33,949	1,805	1,805	33,949	-1,957	-	0
ベルギー	12,692	621	621	12,657	-474	-	0
スイス	10,408	293	293	10,408	-99	-	0
アメリカ	10,089	50	50	10,085	-54	-	0
ルクセンブルク	8,899	41	41	8,885	-52	-	0
イギリス	4,744	44	44	4,744	-24	-	0
スペイン	4,101	272	272	4,101	-311	-	0
シンガポール	3,408	0	0	3,408	-1	-	0
ポルトガル	3,362	290	290	3,362	-281	-	0
アイルランド	3,345	22	22	3,345	-7	-	0
イタリア	3,339	111	111	3,339	-125	-	0
オランダ	2,563	6	6	2,563	-7	-	0
カナダ	2,539	6	6	2,524	-6	-	0
オーストラリア	1,974	1	1	1,974	-3	-	0
日本	1,863	70	70	1,863	-11	-	0
香港	1,448	0	0	1,448	-1	-	0
スウェーデン	1,021	1	1	1,021	-2	-	0
その他の国	10,606	271	271	10,602	-115	-	0
オフ・バランスシート・エクスポージャー	**167,677**	**544**	**544**	**0**	**0**	**399**	**0**
フランス	139,629	521	521	-	-	336	-
ドイツ	5,402	7	7	-	-	32	-
アメリカ	4,105	0	0	-	-	3	-
スイス	3,249	2	2	-	-	3	-
ベルギー	2,500	8	8	-	-	3	-
ルクセンブルク	2,294	1	1	-	-	3	-
イギリス	1,739	0	0	-	-	6	-
スペイン	1,588	3	3	-	-	0	-
オランダ	1,387	0	0	-	-	1	-
その他の国	5,784	2	2	-	-	11	-
合計	**770,578**	**13,818**	**13,818**	**602,116**	**-9,659**	**399**	**0**

オン・バランスシート又はオフ・バランスシート・エクスポージャーが10億ユーロ未満の国は「その他の国」に含まれる。

表28：非金融企業（業界別）に付与された貸出金及び前渡金の信用度（EU CQ5）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	総帳簿価額				減損累積額	不良エクスポージャーの信用リスクに起因する累積的な公正価値のマイナスの変動
		うち不良債権				
			うち債務不履行となったもの	うち減損の対象となる貸出金及び前渡金		
農業、林業及び漁業	9,252	297	297	9,252	-165	0
採取産業	591	17	17	591	-8	0
製造業	17,262	886	886	17,262	-432	0
電気、ガス、蒸気及び空調の生成及び供給	3,203	51	51	3,203	-29	0
水の生成及び供給	1,229	29	29	1,229	-19	0
建設	13,224	817	817	13,224	-412	0
小売業	22,072	1,166	1,166	22,072	-673	0
運輸及び倉庫業	9,659	218	218	9,657	-113	0
宿泊及び飲食業	6,193	569	569	6,193	-272	0
情報及び通信業	3,924	148	148	3,924	-66	0
金融及び保険業	14,785	556	556	14,785	-339	0
不動産業	84,583	1,574	1,574	84,583	-845	0
専門職及び科学技術活動	23,508	1,047	1,047	23,508	-510	0
管理及び支援活動	8,709	297	297	8,709	-177	0
行政及び防衛、強制的社会保障	140	0	0	140	0	0
教育	1,837	40	40	1,837	-23	0
保健及び社会福祉	10,814	137	137	10,814	-103	0
芸術、エンタテイメント及びレクリエーション事業	1,570	81	81	1,570	-42	0
その他のサービス	27,188	665	665	27,188	-418	0
合計	**259,744**	**8,596**	**8,596**	**259,742**	**-4,646**	**0**

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	残高合計	うち不良債権	うち債務不履行となった不良債権	うち減損の対象となる貸出金合計	減損累積額	不良エクスポージャーの信用リスクに起因する累積的な公正価値のマイナスの変動
農業、林業及び漁業	8,872	306	306	8,872	-186	0
採取産業	556	2	2	556	-2	0
製造業	18,655	839	839	18,655	-378	0
電気、ガス、蒸気及び空調の生成及び供給	2,970	45	45	2,970	-29	0
水の生成及び供給	1,085	24	24	1,085	-16	0
建設	13,851	600	600	13,851	-346	0
小売業	22,527	1,098	1,098	22,527	-642	0
運輸及び倉庫業	8,883	261	261	8,881	-119	0
宿泊及び飲食業	6,228	513	513	6,228	-250	0
情報及び通信業	3,933	100	100	3,933	-58	0
金融及び保険業	14,104	335	335	14,104	-261	0
不動産業	79,849	1,338	1,338	79,849	-877	0
専門職及び科学技術活動	21,950	828	828	21,950	-396	0
管理及び支援活動	8,285	304	304	8,285	-172	0
行政及び防衛、強制的社会保障	140	0	0	140	-1	0
教育	1,768	36	36	1,768	-24	0
保健及び社会福祉	10,442	112	112	10,442	-110	0
芸術、エンタテイメント及びレクリエーション事業	1,535	74	74	1,535	-43	0
その他のサービス	26,531	517	517	26,531	-367	0
合計	**252,164**	**7,334**	**7,334**	**252,162**	**-4,276**	**0**

表29：担保の測定：貸出金及び前渡金（EU CQ6）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPE率が５％の閾値を超えていないため、この表は作成されていない。

表30：占有取得及び執行手続により取得した担保（EU CQ7）

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	占有取得及び執行により取得した担保（累積額）			
（単位：百万ユーロ）	当初認識時の価値	マイナスの変動の累積	当初認識時の価値	マイナスの変動の累積
有形固定資産	0	0	0	0
有形固定資産以外	16	-2	18	-2
住宅用不動産	*16*	*-2*	*18*	*-2*
商業用不動産	*0*	*0*	*0*	*0*
不動産	*0*	*0*	*0*	*0*
株式及び負債証券	*0*	*0*	*0*	*0*
その他	*0*	*0*	*0*	*0*
合計	**16**	**-2**	**18**	**-2**

表31：支配権及び行使プロセスにより取得した担保：発行日別（EU CQ8）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPE率が５％の閾値を超えていないため、この表は作成されていない。

次へ

表32：正常及び不良エクスポージャー並びに関連する引当金（EU CR1）

2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	総帳簿価額／額面金額						信用リスクによる減損累積額及び公正価値のマイナスの変動						受領した担保及び保証		
		正常貸出金		不良債権			正常貸出金に係る減損累積額及び公正価値の調整			不良債権に係る減損累積額及び公正価値の調整					
		うちステージ1	うちステージ2		うちステージ2	うちステージ3		うちステージ1	うちステージ2		うちステージ2	うちステージ3	累積戻入（一部）	正常貸出金	不良債権
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	**100,932**	**100,678**	**254**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**24**	**0**
貸出金及び前渡金	**581,597**	**548,561**	**32,915**	**15,133**	**0**	**14,865**	**-3,092**	**-1,494**	**-1,592**	**-7,013**	**0**	**-6,949**	**0**	**317,479**	**5,076**
中央銀行からの預り金	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	7,240	7,094	146	21	0	17	-4	-1	-3	-3	0	-3	0	1,158	6
信用機関	60,453	60,449	5	6	0	6	-2	-2	0	-1	0	-1	0	1,525	1
その他の金融機関	17,575	16,818	742	199	0	198	-49	-28	-21	-126	0	-126	0	8,610	64
非金融機関	251,148	233,096	17,972	8,596	0	8,375	-1,266	-508	-756	-3,379	0	-3,330	0	167,853	3,970
うち中小企業	211,994	196,777	15,140	7,338	0	7,137	-1,047	-403	-643	-2,888	0	-2,842	0	151,081	3,367
世帯	245,161	231,085	14,050	6,311	0	6,269	-1,771	-955	-813	-3,503	0	-3,490	0	138,333	1,035
負債証券	**42,346**	**41,290**	**14**	**98**	**0**	**98**	**-22**	**-21**	**-1**	**-71**	**0**	**-68**	**0**	**0**	**0**
中央銀行からの預り金	1,664	1,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	17,726	17,726	0	0	0	0	-6	-6	0	0	0	0	0	0	0
信用機関	11,627	11,498	0	1	0	1	-3	-3	0	-1	0	-1	0	0	0
その他の金融機関	9,497	9,230	1	2	0	2	-10	-10	0	-1	0	-1	0	0	0
非金融機関	1,832	1,171	13	95	0	95	-3	-2	-1	-70	0	-67	0	0	0
オフ・バランスシート残高	**152,624**	**150,021**	**2,602**	**570**	**0**	**493**	**-260**	**-153**	**-107**	**-186**	**0**	**-186**	**-**	**22,421**	**169**
中央銀行からの預り金	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
行政	3,889	3,886	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	531	0
信用機関	41,500	41,180	320	47	0	47	-5	-3	-2	-38	0	-38	-	131	4
その他の金融機関	4,246	4,173	74	4	0	4	-10	-7	-3	-1	0	-1	-	783	1
非金融機関	75,323	73,968	1,354	471	0	396	-220	-122	-98	-145	0	-145	-	16,245	145
世帯	27,660	26,808	852	48	0	47	-26	-21	-5	-2	0	-2	-	4,732	19
合計	**877,500**	**840,550**	**35,785**	**15,800**	**0**	**15,456**	**-3,374**	**-1,668**	**-1,701**	**-7,271**	**0**	**-7,204**	**0**	**339,925**	**5,245**

クレディ・ミュチュエル・グループは現地法を適用しており、減損は回収権が全て消滅した場合にのみ計上される。

2022年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	総帳簿価額／額面金額						信用リスクによる減損累積額及び公正価値のマイナスの変動							受領した担保及び保証	
							正常貸出金に係る減損累積額及び公正価値の調整			不良債権に係る減損累積額及び公正価値の調整					
	正常貸出金			不良債権											
		うちステージ1	うちステージ2		うちステージ2	うちステージ3		うちステージ1	うちステージ2		うちステージ2	うちステージ3	累積戻入（一部）	正常貸出金	不良債権
中央銀行との間の要求払口座及びその他の要求払預金	**115,106**	**114,638**	**469**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**6**	**0**
貸出金及び前渡金	**550,945**	**516,358**	**34,495**	**13,181**	**0**	**12,844**	**-3,296**	**-1,546**	**-1,745**	**-6,278**	**0**	**-6,214**	**0**	**308,100**	**4,262**
中央銀行からの預り金	470	470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	6,876	6,773	103	31	0	26	-4	-1	-2	-4	0	-4	0	1,229	15
信用機関	51,577	51,560	17	3	0	3	-4	-3	-1	-1	0	-1	0	838	1
その他の金融機関	11,825	10,996	817	174	0	172	-43	-24	-19	-105	0	-104	0	7,462	64
非金融機関	244,831	223,655	21,127	7,334	0	7,041	-1,380	-513	-865	-2,896	0	-2,846	0	162,867	3,297
うち中小企業	203,877	185,545	18,287	6,078	0	5,824	-1,123	-389	-732	-2,466	0	-2,420	0	142,457	2,740
世帯	235,365	222,904	12,430	5,639	0	5,603	-1,867	-1,005	-858	-3,271	0	-3,259	0	135,704	885
負債証券	**38,681**	**37,884**	**27**	**93**	**0**	**93**	**-21**	**-20**	**-1**	**-64**	**0**	**-64**	**0**	**0**	**0**
中央銀行からの預り金	1,081	1,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	16,537	16,537	0	0	0	0	-5	-5	0	0	0	0	0	0	0
信用機関	10,174	10,147	0	1	0	1	-3	-3	0	-1	0	-1	0	0	0
その他の金融機関	9,164	9,150	1	2	0	2	-11	-11	0	-1	0	-1	0	0	0
非金融機関	1,725	969	26	91	0	91	-2	-1	-1	-62	0	-62	0	0	0
オフ・バランスシート残高	**167,134**	**163,425**	**3,708**	**544**	**0**	**533**	**-244**	**-142**	**-102**	**-156**	**0**	**-156**	**0**	**25,397**	**119**

中央銀行からの預り金	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	3,246	3,244	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	696	0
信用機関	55,100	54,240	860	87	0	87	-9	-3	-6	-18	0	-18	0	127	3
その他の金融機関	2,775	2,691	84	3	0	3	-9	-7	-2	-2	0	-2	0	529	1
非金融機関	76,746	74,756	1,990	400	0	392	-199	-111	-87	-134	0	-134	0	17,653	96
世帯	29,254	28,481	773	53	0	52	-27	-21	-6	-2	0	-2	0	6,392	20
合計	**871,866**	**832,306**	**38,699**	**13,818**	**0**	**13,471**	**-3,561**	**-1,708**	**-1,847**	**-6,498**	**0**	**-6,434**	**0**	**333,503**	**4,381**

次へ

表33：不良債権及び前渡金の残高の推移（EU CR2）

（単位：百万ユーロ）	**2023年12月31日現在**	**2022年12月31日現在**
不良債権及び前渡金の期首残高	**13,181**	**11,723**
不良債権ポートフォリオへの追加額	6,160	6,178
不良債権ポートフォリオからの処分	-4,208	-4,720
損失による処分	*-915*	*-1,392*
その他の理由による処分	*-3,294*	*-3,328*
不良債権及び前渡金の期末残高	**15,133**	**13,181**

表34：不良債権及び前渡金の残高の推移とそれに関連する累積正味回収額（EU CR2A）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPE率が５％の閾値を超えていないため、この表は作成されていない。

8.4　標準的手法（EU CRD）

標準的な手法を使用して取り扱われたエクスポージャーは、以下の表に示される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、中央政府及び中央銀行に関連するエクスポージャーのソブリン・リスクの測定に、格付機関（スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチ・レーティングス（Fitch Ratings））の評価を用いている。外部の格付により複数の格付レベルが可能な場合、最高格付から最低格付までランク付けられ、上位２番目の格付が加重リスクの計算に使用される。2017年９月以降、グループは、企業向けエクスポージャーに関して、主に、フランス銀行が提示した想定に基づいている。

信用度の段階を、採用されている外部の格付に適合させるために使用するクロスレファレンス表は、規則により求められているものである。

次へ

表35：標準的手法によるエクスポージャーの内訳（EU CR5）

カテゴリー別エクスポージャー *（単位：百万ユーロ）* 2023年12月31日	リスク加重																	うち格付が付されていないもの
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	合計	
1 - 政府及び中央銀行	126,507	0	0	0	1,117	0	205	0	0	37	0	604	0	0	0	0	128,469	0
2 - 地域又は地方政府	332	0	0	0	5,915	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,254	0
3 - 公共部門（中央政府を除く公的機関）	49,613	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,613	0
4 - 多国籍開発銀行	616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616	0
5 - 国際機関	1,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,427	0
6 - 機関（銀行）	302	0	0	0	1,874	0	38	0	0	121	0	0	0	0	0	0	2,334	0
7 - 企業	0	0	0	0	710	0	1,968	0	0	24,690	25	0	0	0	0	0	27,393	0
8 - リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	47,255	0	0	0	0	0	0	0	47,255	0
9 - 不動産抵当により担保されたエクスポージャー	0	0	0	0	0	9,616	3,024	0	1,674	778	0	0	0	0	0	0	15,092	0
10- デフォルト時エクスポージャー	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2,702	889	0	0	0	0	0	3,599	0
11- 特に高リスクなエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,238	0	0	0	0	0	2,238	0
12- カバード・ボンド	0	0	0	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111	0
13- 短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14- UCIT株式又は持分としてのエクスポージャー	163	0	0	0	0	0	1	0	0	37	198	0	0	30	0	0	429	0
15- 持分エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	785	0	1	0	0	0	0	785	0
16- その他の資産	0	0	0	1	22	0	47	0	0	2,633	0	0	0	0	105	0	2,809	0
17- 合計	**178,966**	**0**	**0**	**112**	**9,637**	**9,616**	**5,289**	**0**	**48,929**	**31,783**	**3,350**	**604**	**0**	**30**	**105**	**0**	**288,424**	**0**

合計金額には、250%に加重された貸出金残高（繰延資産）が含まれる。

政府及び中央銀行向けのエクスポージャーへの加重は、ほぼ全て０%である。このエクスポージャーに関する必要資本は、高水準のカウンターパーティーに限定されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのソブリン・リスクを示している。

カテゴリー別エクスポージャー（単位：百万ユーロ） 2022年12月31日	リスク加重																	うち格付が付されていないもの
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	合計	
1 - 政府及び中央銀行	141,564	0	0	0	348	0	263	0	0	23	3	593	0	0	0	0	142,795	0
2 - 地域又は地方政府	259	0	0	0	5,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,043	0
3 - 公共部門（中央政府を除く公的機関）	42,583	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,627	0
4 - 多国籍開発銀行	1,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,064	0
5 - 国際機関	1,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,063	0
6 - 機関（銀行）	16	0	0	0	1,881	0	49	0	0	11	0	0	0	0	0	0	1,958	0
7 - 企業	0	0	0	0	743	0	2,274	0	0	25,684	101	0	0	0	0	0	28,802	0
8 - リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	44,431	0	0	0	0	0	0	0	44,431	0
9 - 不動産抵当により担保されたエクスポージャー	0	0	0	0	0	11,547	2,462	0	1,554	906	0	0	0	0	0	0	16,468	0
10- デフォルト時エクスポージャー	13	0	0	0	0	0	0	0	0	2,137	879	0	0	0	0	0	3,028	0
11- 特に高リスクなエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,014	0	0	0	0	0	2,014	0
12- カバード・ボンド	0	0	0	85	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0
13- 短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14- UCIT株式又は持分としてのエクスポージャー	120	0	0	0	0	0	1	0	0	227	170	0	0	19	0	0	538	0
15- 持分エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450	0	1	0	0	0	0	450	0
16- その他の資産	0	0	0	2	13	0	45	0	0	2,670	0	0	0	0	76	0	2,805	0
17- 合計	**186,681**	**0**	**0**	**86**	**8,815**	**11,547**	**5,100**	**0**	**45,984**	**32,107**	**3,167**	**593**	**0**	**19**	**76**	**0**	**294,176**	**0**

次へ

8.5 内部格付システム（EU CRE）

8.5.1 格付制度及びパラメータ

グループは、信用リスクの評価方法を改善し、内部格付手法に関する規制上の要件に準拠するために、格付アルゴリズム及び専門家によるモデルを導入している。

全ポートフォリオに関する格付手法の決定は、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルが担当しているが、各地域の事業体は、特定の事項の任務並びにデータの品質及びアプリケーションの承認テストに関する業務の実施及び承認に直接関与している。したがって、認証作業を行う際には、子会社は、関連する事業体の専門家、親会社が雇用している職員（リスク及びファイナンス）及びコンフェデラシオン・ナシオナルの職員の支援を受けている。

カウンターパーティー格付システムは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体で共通のものである。

デフォルト確率（PD）は、銀行のカウンターパーティーが１年間の間に債務不履行に陥る確率を示す。内部手法に適したグループのカウンターパーティーは、以下に基づく単一のシステムにより評価される。

- 統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた１つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」
- 専門家によって開発された評価グリッド

これらのモデルは、リスクを区別し、正しく分類するために使用される。価値尺度は、リスクの変動形態を反映しており、11のランクに分類される（そのうち、A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+の９つは正常債権のランクであり、E-、E=及びFの３つは債務不履行のランクである。）。

いわゆる「マス」企業及びリテールの範囲では、内部格付手続後、各借手にスコアが割り当てられる。このスコア及びその他の特性に基づき、債務不履行に陥っていない借手は、規制上のPDパラメータの測定前に、同種のリスク・クラスにまとめられる。グループ分析は、アルゴリズムのモデル化を目的として所定のセグメントに対して実施される。その後、リスク・クラスのデフォルト確率が、そのクラスに属するエクスポージャーの、10年を超える観察期間の記録に基づく過去のデフォルト率に基づき測定される。評価の不確実性を考慮し、保守的マージンが付加される。

その他の範囲では、デフォルトの事例が少ないため、統計データの関連性及び信頼性を確保することができない。内部格付により得られたデフォルト確率は、外部データに基づき調整される。

デフォルト時損失率（LGD）は、カウンターパーティーが債務不履行に陥った場合の、エクスポージャーの損失額と債務不履行時のエクスポージャー金額（不良債権への振替後に行われた追加の融資分を含む。）の比率である。

企業及び個人の資産クラスに関するLGDの内部評価モデルは、グループが開発し、承認している。

「マス」企業及びリテールについては、LGDは、クラスごとに別々に計算される。クラスは、ローンの種類及び担保の性質に応じて定められる。LGDは、クラスごとに、最新の月次回収金額に基づき評価される。評価の不確実性及びLGDの「下降」性を考慮し、保守的マージンが付加される。計算は、15年を超える期間の債務不履行及び損失の内部記録に基づいている。

信用変換係数（CCF）は、与信枠のうち、実行される可能性があるため債務不履行時にリスクとなる可能性がある現在未実行の分と、当該与信枠のうち現在未実行分全体の比率である。

ホールセール企業及びリテール顧客のエクスポージャーについては、クレディ・ミュチュエル・グループは、ファイナンス・コミットメントの承認された内部手法を用いて信用変換係数（CCF）を計算する。担保付ローン及びバンキング・エクスポージャーの場合、規制上の価値（標準的手法）が適用される。

企業及びリテールの範囲では、内部CCFは、商品重視の分類を使用し、契約数により加重された過去の平均CCFに基づき評価され、内部データに基づき調整される。

加重リスクの計算に使用されるパラメータは、国レベルのものであり、全グループ事業体に適用される。

8.5.2 モデルのマッピング

モデル化されたパラメータ	エクスポージャーのカテゴリー	ポートフォリオ	モデルの数	手法

PD	機関	金融機関	２モデル：銀行、カバード・ボンド	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
	企業	大企業（LC）（収益が500百万ユーロ超）	６モデル、カウンターパーティー及び部門に応じて適用する	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
		「マス」企業（収益が500百万ユーロ未満）	３モデル	専門家により提供される定性的グリッドを合わせた定量的モデル
		大企業買収ファイナンス	１モデル	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
		コーポレート買収ファイナンス	１モデル	専門家により提供される定性的グリッドを合わせた定量的モデル
		特定貸付	特定資産貸付：６モデル、資産の種別応じて適用する	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
			特定プロジェクト貸付：４モデル、産業の種別に応じて適用する	
			特定不動産貸付：1モデル	
		その他企業	２モデル：土地所有、保険	定性的及び定量的モデル変数を含むグリッドに基づく専門家によるモデル
	リテール	個人	６モデル、ローン種別（不動産、人材）に応じて適用する	定量的モデル
		法人	４モデル、顧客の種別に応じて適用する	定量的モデル
		個人事業主	３モデル、事業の分野（商業、芸術）に応じて適用する	定量的モデル
		農家	６モデル、財務状況及びオペレーションの方法（シクリカルであるか否か）に応じて適用する	定量的モデル
		非営利団体	１モデル	定量的モデル
		SCIs（再パートナーシップ）	１モデル	定量的モデル
LGD	企業	「マス」企業	貸出金の種別、担保の性質、格付アルゴリズム及び業務の特性に応じて１モデルを11のセグメントに適用する	内部回収のフローに基づく定量的モデル
	リテール		貸出金の種別、担保の性質、格付アルゴリズム及び業務の特性に応じて１モデルを24のセグメントに適用する	内部回収のフローに基づく定量的モデル
CCF	企業	「マス」企業	貸出金の種別及び業務の特性に応じて１モデルを５のセグメントに適用する	定量的モデル、内部モデルに基づくCCFの適合
	リテール		貸出金の種別及び業務の特性に応じて１モデルを12のセグメントに適用する	定量的モデル、内部モデルに基づくCCFの適合

次へ

表36：内部格付手法－エクスポージャー種別及びPD範囲別信用リスク・エクスポージャー（EU CR6）－IRBA

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
中央政府及び中央銀行													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
機関（銀行）													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	4,930	1,304	0	5,236	0.24	2,146	26.62	2.5	1,424	27	3	1
	0.25以上0.50未満	13,971	2,708	0	14,586	0.38	8,347	23.32	2.5	4,329	30	13	6
	0.50以上0.75未満	5,294	345	39	5,457	0.67	3,029	19.38	2.5	1,705	31	7	4
	0.75以上2.50未満	24,938	5,235	41	26,067	1.40	14,826	23.87	2.5	13,195	51	86	66
	うち（0.75以上1.75未満）	18,148	3,718	40	18,889	1.17	10,585	24.42	2.5	9,267	49	54	36
	うち（1.75以上2.50未満）	6,789	1,518	43	7,178	2.01	4,241	22.41	2.5	3,928	55	32	29
	2.50以上10.00未満	12,201	2,351	45	12,574	4.36	6,374	24.88	2.5	9,558	76	133	142
	うち（2.50以上5.00未満）	8,928	1,827	46	9,253	3.47	4,496	25.80	2.5	6,830	74	83	97
	うち（5.00以上10.00未満）	3,273	524	44	3,321	6.85	1,878	22.32	2.5	2,728	82	51	46
	10.00以上100.00未満	1,670	255	36	1,551	19.97	1,252	23.59	2.5	1,768	114	72	103
	うち（10.00以上20.00未満）	758	92	42	718	12.06	560	24.55	2.5	756	105	21	35
	うち（20.00以上30.00未満）	842	152	43	759	25.70	632	23.13	2.5	929	123	45	65
	うち（30.00以上100.00未満）	70	11	32	75	37.81	60	18.93	2.6	83	111	5	3
	100.00（デフォルト）	2,331	238	78	1,968	100.00	2,055	67.08	2.5	843	43	1,275	1,115
	小計	**65,335**	**12,435**	**42**	**67,439**	**4.89**	**38,029**	**25.04**	**2.5**	**32,822**	**49**	**1,590**	**1,439**
うち特定貸付													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	0.0	**0**	**0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち中小企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	2,397	503	0	2,483	0.24	1,411	26.67	2.5	565	23	2	1
	0.25以上0.50未満	8,734	1,056	0	8,937	0.36	5,844	23.07	2.5	2,255	25	8	3
	0.50以上0.75未満	4,296	287	43	4,435	0.67	2,543	18.60	2.5	1,259	28	6	4
	0.75以上2.50未満	13,716	1,575	45	13,887	1.42	9,207	25.11	2.5	6,498	47	49	38
	うち（0.75以上1.75未満）	10,499	1,147	43	10,598	1.22	7,129	25.28	2.5	4,782	45	32	22
	うち（1.75以上2.50未満）	3,217	428	47	3,289	2.09	2,078	24.54	2.5	1,717	52	16	16
	2.50以上10.00未満	5,421	623	52	5,428	4.06	3,666	25.79	2.5	3,529	65	56	58
	うち（2.50以上5.00未満）	4,315	502	52	4,344	3.34	2,785	26.30	2.5	2,760	64	38	37
	うち（5.00以上10.00未満）	1,106	121	54	1,084	6.92	881	23.71	2.5	769	71	18	21
	10.00以上100.00未満	790	72	43	730	18.66	779	23.56	2.5	692	95	32	33
	うち（10.00以上20.00未満）	413	40	44	393	12.08	389	23.96	2.5	346	88	11	13
	うち（20.00以上30.00未満）	377	32	0	337	26.35	390	23.10	2.5	346	103	21	20
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	39	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	1,214	91	88	1,065	100.00	1,359	63.92	2.5	480	45	653	482
	小計	**36,569**	**4,207**	**46**	**36,966**	**4.56**	**24,809**	**25.13**	**2.5**	**15,279**	**41**	**804**	**618**
リテール顧客													
	0以上0.15未満	183,905	18,138	26	188,573	0.07	4,552,587	15.52	0.0	5,558	3	21	17
	うち（0以上0.10未満）	126,054	14,528	25	129,630	0.05	3,643,688	15.16	0.0	2,722	2	9	6
	うち（0.10以上0.15未満）	57,851	3,610	32	58,943	0.13	908,899	16.31	0.0	2,836	5	12	11
	0.15以上0.25未満	4,807	1,827	25	5,244	0.18	432,735	21.24	0.0	343	7	2	1
	0.25以上0.50未満	45,362	4,807	30	46,220	0.32	1,229,074	18.51	0.0	4,658	10	27	34
	0.50以上0.75未満	20,012	2,002	31	19,578	0.54	304,526	21.86	0.0	3,251	17	23	52
	0.75以上2.50未満	31,818	5,057	33	32,510	1.48	1,154,779	21.67	0.0	9,137	28	104	207
	うち（0.75以上1.75未満）	23,861	2,969	32	23,883	1.24	681,206	22.73	0.0	6,349	27	69	139
	うち（1.75以上2.50未満）	7,957	2,089	33	8,627	2.14	473,573	18.75	0.0	2,788	32	34	68
	2.50以上10.00未満	18,165	1,862	34	17,935	5.07	653,330	24.68	0.0	9,394	52	227	408
	うち（2.50以上5.00未満）	8,800	908	34	8,800	3.55	316,862	23.57	0.0	4,052	46	72	129
	うち（5.00以上10.00未満）	9,364	954	35	9,135	6.54	336,468	25.74	0.0	5,342	58	154	280
	10.00以上100.00未満	5,981	313	40	5,751	21.02	241,450	22.06	0.0	4,990	87	274	362
	うち（10.00以上20.00未満）	2,267	154	38	2,185	14.50	89,931	23.51	0.0	1,675	77	77	115
	うち（20.00以上30.00未満）	2,951	95	44	2,977	23.04	133,096	18.66	0.0	2,808	94	127	163
	うち（30.00以上100.00未満）	763	64	40	589	35.02	18,423	33.86	0.0	507	86	70	85
	100.00（デフォルト）	5,513	151	66	4,986	100.00	174,955	55.72	0.0	1,945	39	2,633	2,218
	小計	315,565	34,157	29	320,798	2.49	8,743,436	18.31	0.0	39,276	12	3,311	3,300

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち不動産抵当により担保されたエクスポージャー													
	0以上0.15未満	156,973	3,943	36	158,382	0.07	1,046,623	14.01	0.0	4,347	3	16	14
	うち（0以上0.10未満）	107,110	2,812	36	108,125	0.04	747,470	13.43	0.0	2,051	2	7	5
	うち（0.10以上0.15未満）	49,863	1,131	35	50,257	0.13	299,153	15.24	0.0	2,296	5	10	9
	0.15以上0.25未満	893	45	32	907	0.18	7,748	15.94	0.0	53	6	0	0
	0.25以上0.50未満	35,643	796	35	35,919	0.31	219,301	15.81	0.0	3,281	9	18	25
	0.50以上0.75未満	11,995	231	35	12,075	0.55	91,186	16.75	0.0	1,790	15	11	31
	0.75以上2.50未満	20,442	729	34	20,688	1.49	113,939	17.27	0.0	5,717	28	53	133
	うち（0.75以上1.75未満）	14,485	422	33	14,624	1.21	78,879	17.72	0.0	3,631	25	32	79
	うち（1.75以上2.50未満）	5,957	307	35	6,064	2.17	35,060	16.19	0.0	2,086	34	21	54
	2.50以上10.00未満	9,994	238	33	10,073	4.99	57,203	18.42	0.0	5,987	59	94	233
	うち（2.50以上5.00未満）	5,221	128	34	5,264	3.62	30,031	17.97	0.0	2,627	50	34	85
	うち（5.00以上10.00未満）	4,773	110	32	4,809	6.49	27,172	18.91	0.0	3,360	70	59	149
	10.00以上100.00未満	3,649	49	35	3,666	20.29	23,487	17.20	0.0	3,600	98	129	205
	うち（10.00以上20.00未満）	1,212	23	36	1,220	13.84	7,304	17.74	0.0	1,105	91	30	59
	うち（20.00以上30.00未満）	2,363	24	35	2,371	23.15	15,807	16.50	0.0	2,382	100	91	135
	うち（30.00以上100.00未満）	73	2	27	74	35.05	376	31.09	0.0	113	153	8	11
	100.00（デフォルト）	2,279	24	35	2,289	100.00	18,430	45.86	0.0	903	39	981	619
	小計	**241,870**	**6,055**	**35**	**243,999**	**1.70**	**1,577,917**	**15.22**	**0.0**	**25,677**	**11**	**1,302**	**1,260**
うち中小企業													
	0以上0.15未満	12,819	303	32	12,917	0.13	70,274	16.09	0.0	506	4	3	2
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	12,819	303	32	12,917	0.13	70,274	16.09	0.0	506	4	3	2
	0.15以上0.25未満	411	16	26	415	0.18	3,269	15.64	0.0	20	5	0	0
	0.25以上0.50未満	7,876	203	32	7,940	0.40	37,296	17.19	0.0	768	10	5	7
	0.50以上0.75未満	1,293	37	28	1,303	0.53	6,486	27.44	0.0	247	19	2	3
	0.75以上2.50未満	7,779	265	31	7,860	1.39	37,480	19.27	0.0	1,970	25	21	44
	うち（0.75以上1.75未満）	6,053	210	31	6,118	1.16	28,778	19.91	0.0	1,452	24	15	29
	うち（1.75以上2.50未満）	1,725	55	31	1,742	2.18	8,702	17.00	0.0	518	30	6	15
	2.50以上10.00未満	3,259	126	31	3,297	5.66	15,531	23.07	0.0	2,182	66	42	96
	うち（2.50以上5.00未満）	1,539	59	31	1,557	3.85	7,402	22.44	0.0	828	53	13	26
	うち（5.00以上10.00未満）	1,720	67	30	1,740	7.28	8,129	23.64	0.0	1,354	78	29	70
	10.00以上100.00未満	963	16	34	968	21.75	5,433	19.39	0.0	874	90	41	78
	うち（10.00以上20.00未満）	457	9	36	460	14.19	2,493	20.02	0.0	403	88	13	30
	うち（20.00以上30.00未満）	436	4	33	437	27.55	2,601	16.74	0.0	361	83	20	36
	うち（30.00以上100.00未満）	70	2	26	71	35.05	339	31.69	0.0	110	155	8	11
	100.00（デフォルト）	612	4	31	613	100.00	4,262	46.00	0.0	200	33	267	169
	小計	**35,011**	**970**	**31**	**35,314**	**3.33**	**180,031**	**18.72**	**0.0**	**6,768**	**19**	**382**	**400**

2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち非中小企業													
	0以上0.15未満	144,154	3,641	36	145,465	0.07	976,349	13.82	0.0	3,841	3	14	12
	うち（0以上0.10未満）	107,110	2,812	36	108,125	0.04	747,470	13.43	0.0	2,051	2	7	5
	うち（0.10以上0.15未満）	37,044	828	36	37,340	0.13	228,879	14.94	0.0	1,790	5	7	7
	0.15以上0.25未満	482	29	36	493	0.18	4,479	16.20	0.0	33	7	0	0
	0.25以上0.50未満	27,767	592	36	27,978	0.29	182,005	15.42	0.0	2,514	9	12	18
	0.50以上0.75未満	10,702	194	36	10,772	0.55	84,700	15.46	0.0	1,542	14	9	27
	0.75以上2.50未満	12,664	464	35	12,828	1.55	76,459	16.05	0.0	3,747	29	32	89
	うち（0.75以上1.75未満）	8,432	212	35	8,506	1.24	50,101	16.15	0.0	2,178	26	17	50
	うち（1.75以上2.50未満）	4,232	252	36	4,322	2.17	26,358	15.86	0.0	1,569	36	15	39
	2.50以上10.00未満	6,736	112	36	6,776	4.67	41,672	16.15	0.0	3,805	56	51	137
	うち（2.50以上5.00未満）	3,682	69	36	3,707	3.53	22,629	16.09	0.0	1,799	49	21	58
	うち（5.00以上10.00未満）	3,054	43	36	3,069	6.05	19,043	16.22	0.0	2,006	65	30	79
	10.00以上100.00未満	2,686	33	36	2,698	19.77	18,054	16.42	0.0	2,726	101	88	127
	うち（10.00以上20.00未満）	755	14	35	760	13.63	4,811	16.36	0.0	702	92	17	29
	うち（20.00以上30.00未満）	1,927	20	36	1,935	22.15	13,206	16.44	0.0	2,021	104	71	98
	うち（30.00以上100.00未満）	3	0	36	3	35.13	37	16.94	0.0	3	108	0	0
	100.00（デフォルト）	1,667	20	36	1,676	100.00	14,168	45.80	0.0	703	42	714	450
	小計	**206,859**	**5,085**	**36**	**208,685**	**1.42**	**1,397,886**	**14.63**	**0.0**	**18,909**	**9**	**920**	**860**
うちリボルビング													
	0以上0.15未満	3,670	9,584	5	4,114	0.07	840,513	32.60	0.0	66	2	1	1
	うち（0以上0.10未満）	2,984	8,562	5	3,380	0.06	736,585	32.60	0.0	46	1	1	0
	うち（0.10以上0.15未満）	686	1,022	5	734	0.13	103,928	32.60	0.0	20	3	0	0
	0.15以上0.25未満	645	993	5	693	0.17	135,067	32.60	0.0	23	3	0	0
	0.25以上0.50未満	1,515	1,705	5	1,598	0.35	265,605	32.61	0.0	97	6	2	2
	0.50以上0.75未満	314	262	5	327	0.55	42,451	32.60	0.0	28	9	1	1
	0.75以上2.50未満	1,517	1,140	5	1,576	1.46	295,156	32.60	0.0	287	18	7	6
	うち（0.75以上1.75未満）	840	688	5	876	1.07	153,099	32.60	0.0	128	15	3	2
	うち（1.75以上2.50未満）	676	452	5	701	1.94	142,057	32.60	0.0	159	23	4	3
	2.50以上10.00未満	782	340	6	801	4.72	148,219	32.61	0.0	334	42	12	9
	うち（2.50以上5.00未満）	427	215	5	439	3.43	77,586	32.61	0.0	149	34	5	4
	うち（5.00以上10.00未満）	355	125	6	362	6.28	70,633	32.60	0.0	185	51	7	5
	10.00以上100.00未満	257	51	6	260	18.90	51,033	32.61	0.0	240	92	16	9
	うち（10.00以上20.00未満）	113	26	6	114	15.71	21,241	32.60	0.0	98	85	6	3
	うち（20.00以上30.00未満）	143	25	6	144	21.30	29,504	32.60	0.0	141	97	10	6
	うち（30.00以上100.00未満）	1	0	5	1	36.72	288	34.09	0.0	1	111	0	0
	100.00（デフォルト）	180	1	5	180	99.99	30,038	57.12	0.0	117	65	94	116
	小計	**8,881**	**14,075**	**5**	**9,550**	**3.16**	**1,808,082**	**33.07**	**0.0**	**1,193**	**12**	**134**	**142**

2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うちその他－リテール顧客													
	0以上0.15未満	23,262	4,611	63	26,077	0.07	2,665,451	22.05	0.0	1,146	4	4	2
	うち（0以上0.10未満）	15,961	3,154	70	18,126	0.05	2,159,633	22.24	0.0	625	3	2	1
	うち（0.10以上0.15未満）	7,302	1,457	49	7,952	0.13	505,818	21.61	0.0	521	7	2	1
	0.15以上0.25未満	3,269	788	51	3,644	0.18	289,920	20.40	0.0	266	7	1	1
	0.25以上0.50未満	8,203	2,306	46	8,703	0.33	744,168	27.08	0.0	1,280	15	8	8
	0.50以上0.75未満	7,703	1,509	35	7,176	0.53	170,889	29.96	0.0	1,433	20	12	21
	0.75以上2.50未満	9,859	3,188	42	10,246	1.46	745,684	28.88	0.0	3,133	31	43	68
	うち（0.75以上1.75未満）	8,536	1,859	42	8,383	1.31	449,228	30.43	0.0	2,590	31	34	57
	うち（1.75以上2.50未満）	1,323	1,329	43	1,862	2.12	296,456	21.89	0.0	542	29	9	11
	2.50以上10.00未満	7,388	1,285	42	7,061	5.22	447,908	32.70	0.0	3,073	44	121	166
	うち（2.50以上5.00未満）	3,153	566	45	3,097	3.43	209,245	31.81	0.0	1,276	41	33	40
	うち（5.00以上10.00未満）	4,236	719	40	3,965	6.62	238,663	33.40	0.0	1,797	45	87	126
	10.00以上100.00未満	2,076	213	50	1,825	22.80	166,930	30.31	0.0	1,151	63	129	148
	うち（10.00以上20.00未満）	942	105	47	851	15.28	61,386	30.57	0.0	472	56	41	52
	うち（20.00以上30.00未満）	445	47	70	461	23.05	87,785	25.42	0.0	285	62	27	22
	うち（30.00以上100.00未満）	689	61	40	514	35.02	17,759	34.27	0.0	393	76	62	74
	100.00（デフォルト）	3,054	126	72	2,516	100.00	126,487	64.60	0.0	925	37	1,557	1,484
	小計	**64,814**	**14,027**	**50**	**67,249**	**5.27**	**5,357,437**	**27.43**	**0.0**	**12,406**	**18**	**1,875**	**1,898**
うち中小企業													
	0以上0.15未満	2,358	559	31	2,466	0.13	87,390	22.62	0.0	137	6	1	1
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	2,358	559	31	2,466	0.13	87,390	22.62	0.0	137	6	1	1
	0.15以上0.25未満	2,257	397	35	2,370	0.18	20,512	17.18	0.0	130	5	1	0
	0.25以上0.50未満	3,963	1,223	28	3,744	0.34	81,021	31.66	0.0	557	15	4	4
	0.50以上0.75未満	6,353	1,310	31	5,696	0.53	88,354	31.92	0.0	1,152	20	10	18
	0.75以上2.50未満	7,481	1,423	32	6,976	1.46	126,289	31.11	0.0	2,131	31	32	56
	うち（0.75以上1.75未満）	6,760	1,250	32	6,229	1.37	109,540	32.31	0.0	1,953	31	28	51
	うち（1.75以上2.50未満）	720	172	32	748	2.23	16,749	21.13	0.0	177	24	4	5
	2.50以上10.00未満	6,103	1,004	33	5,562	5.36	105,572	34.39	0.0	2,411	43	102	149
	うち（2.50以上5.00未満）	2,408	406	33	2,232	3.39	40,159	33.96	0.0	909	41	25	33
	うち（5.00以上10.00未満）	3,695	598	33	3,330	6.68	65,413	34.67	0.0	1,502	45	77	116
	10.00以上100.00未満	1,619	163	40	1,329	24.19	47,632	31.70	0.0	825	62	104	130
	うち（10.00以上20.00未満）	757	81	41	650	15.39	19,783	31.57	0.0	349	54	32	46
	うち（20.00以上30.00未満）	174	21	40	167	25.13	10,291	24.25	0.0	83	50	10	10
	うち（30.00以上100.00未満）	688	61	40	513	35.02	17,558	34.28	0.0	392	76	62	74
	100.00（デフォルト）	2,383	87	83	1,830	100.00	48,785	63.50	0.0	699	38	1,111	1,057
	小計	**32,517**	**6,166**	**32**	**29,973**	**8.68**	**605,555**	**32.14**	**0.0**	**8,042**	**27**	**1,364**	**1,414**

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち非中小企業													
	0以上0.15未満	20,904	4,052	67	23,611	0.07	2,578,061	21.99	0.0	1,008	4	3	2
	うち（0以上0.10未満）	15,961	3,154	69	18,126	0.05	2,159,633	22.24	0.0	625	3	2	1
	うち（0.10以上0.15未満）	4,944	898	60	5,485	0.13	418,428	21.15	0.0	384	7	1	1
	0.15以上0.25未満	1,012	392	67	1,274	0.17	269,408	26.39	0.0	136	11	1	0
	0.25以上0.50未満	4,240	1,083	66	4,960	0.32	663,147	23.62	0.0	722	15	4	3
	0.50以上0.75未満	1,350	200	65	1,480	0.55	82,535	22.43	0.0	281	19	2	3
	0.75以上2.50未満	2,378	1,766	51	3,270	1.44	619,395	24.12	0.0	1,002	31	11	13
	うち（0.75以上1.75未満）	1,775	608	62	2,155	1.13	339,688	25.01	0.0	637	30	6	6
	うち（1.75以上2.50未満）	603	1,157	44	1,115	2.04	279,707	22.41	0.0	365	33	5	6
	2.50以上10.00未満	1,286	281	76	1,499	4.70	342,336	26.47	0.0	662	44	19	17
	うち（2.50以上5.00未満）	745	160	75	865	3.54	169,086	26.28	0.0	366	42	8	7
	うち（5.00以上10.00未満）	541	121	77	634	6.30	173,250	26.72	0.0	295	47	11	10
	10.00以上100.00未満	457	50	81	496	19.07	119,298	26.59	0.0	326	66	25	19
	うち（10.00以上20.00未満）	185	25	66	201	14.90	41,603	27.35	0.0	123	61	8	6
	うち（20.00以上30.00未満）	271	25	95	294	21.86	77,494	26.08	0.0	202	69	17	13
	うち（30.00以上100.00未満）	1	0	47	1	35.56	201	28.84	0.0	1	84	0	0
	100.00（デフォルト）	670	39	48	686	100.01	77,702	67.52	0.0	225	33	446	427
	小計	**32,297**	**7,862**	**63**	**37,275**	**2.52**	**4,751,882**	**23.64**	**0.0**	**4,363**	**12**	**511**	**484**
株式													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
合計		**380,900**	**46,593**	**32**	**388,236**	**0**	**8,781,465**	**0.0**	**2.5**	**72,098**	**19**	**4,901**	**4,739**

中央政府及び中央銀行は恒久的に標準的手法、特定融資はスロッティング・クライテリア方式、株式は単純加重方式に基づいている。

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
中央政府及び中央銀行													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
機関（銀行）													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	24,536	6,291	47	26,588	0.64	14,477	22	2.5	9,359	35	37	37
	0.75以上2.50未満	21,741	4,564	48	22,150	1.53	12,584	22	2.5	10,464	47	74	70
	うち（0.75以上1.75未満）	14,009	2,676	47	13,921	1.21	7,561	21	2.5	5,894	42	36	36
	うち（1.75以上2.50未満）	7,732	1,888	49	8,230	2.06	5,023	23	2.5	4,570	56	38	33
	2.50以上10.00未満	14,185	2,943	49	14,617	4.49	7,410	22	2.5	10,046	69	148	166
	うち（2.50以上5.00未満）	10,749	2,174	48	11,103	3.46	5,516	22	2.5	6,950	63	86	85
	うち（5.00以上10.00未満）	3,437	770	51	3,514	7.71	1,894	23	2.5	3,096	88	62	81
	10.00以上100.00未満	1,931	268	52	1,814	19.70	1,339	21	2.5	1,759	97	77	103
	うち（10.00以上20.00未満）	1,329	204	53	1,286	15.03	769	21	2.5	1,164	90	41	65
	うち（20.00以上30.00未満）	43	6	45	46	24.06	33	27	2.5	74	161	3	2
	うち（30.00以上100.00未満）	559	58	48	482	31.76	537	21	2.5	521	108	33	36
	100.00（デフォルト）	2,013	205	83	1,755	100.00	1,850	62	2.5	1,032	59	1,028	1,027
	小計	**64,406**	**14,272**	**48**	**66,925**	**4.90**	**37,660**	**23**	**2.5**	**32,661**	**49**	**1,364**	**1,404**
うち特定貸付													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0**	**0**

2022年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち中小企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	14,155	1,879	53	14,657	0.64	9,130	20	2.5	4,161	28	19	18
	0.75以上2.50未満	13,097	1,943	52	13,016	1.47	8,799	20	2.5	4,851	37	39	40
	うち（0.75以上1.75未満）	8,815	1,327	50	8,648	1.21	6,007	20	2.5	3,051	35	21	22
	うち（1.75以上2.50未満）	4,283	615	57	4,368	2.00	2,792	20	2.5	1,801	41	18	18
	2.50以上10.00未満	7,068	1,064	56	7,140	4.06	4,692	21	2.5	3,651	51	60	74
	うち（2.50以上5.00未満）	5,794	862	55	5,888	3.34	3,736	21	2.5	2,862	49	40	49
	うち（5.00以上10.00未満）	1,274	203	58	1,252	7.43	956	21	2.5	789	63	19	25
	10.00以上100.00未満	1,229	141	51	1,152	18.78	932	21	2.5	954	83	46	65
	うち（10.00以上20.00未満）	906	113	52	882	15.04	588	21	2.5	703	80	28	43
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	323	28	49	270	30.99	344	21	2.5	251	93	18	21
	100.00（デフォルト）	1,012	85	91	930	100.00	1,230	60	2.5	607	65	516	464
	小計	**36,561**	**5,112**	**54**	**36,895**	**4.67**	**24,783**	**21**	**2.5**	**14,224**	**39**	**679**	**661**
リテール顧客													
	0以上0.15未満	**120,462**	**15,899**	**34**	**125,835**	**0.07**	**3,352,463**	**14**	**0.0**	**3,202**	**3**	**12**	**11**
	うち（0以上0.10未満）	117,965	12,329	34	122,125	0.07	2,146,728	14	0.0	3,059	3	11	10
	うち（0.10以上0.15未満）	2,498	3,570	34	3,710	0.11	1,205,735	23	0.0	143	4	1	1
	0.15以上0.25未満	37,546	3,449	38	38,742	0.20	762,531	15	0.0	2,280	6	11	14
	0.25以上0.50未満	51,357	5,209	35	52,535	0.35	955,203	17	0.0	5,006	10	31	32
	0.50以上0.75未満	22,994	3,660	34	22,510	0.61	753,402	19	0.0	3,274	15	27	34
	0.75以上2.50未満	39,170	5,974	38	39,963	1.42	1,356,531	18	0.0	8,822	22	103	177
	うち（0.75以上1.75未満）	24,854	3,347	38	25,370	1.02	820,957	18	0.0	4,743	19	46	70
	うち（1.75以上2.50未満）	14,316	2,627	37	14,594	2.12	535,574	18	0.0	4,079	28	56	107
	2.50以上10.00未満	22,626	2,587	39	22,431	5.21	649,746	18	0.0	9,175	41	217	441
	うち（2.50以上5.00未満）	11,313	1,320	39	11,380	3.50	347,246	18	0.0	4,102	36	73	143
	うち（5.00以上10.00未満）	11,314	1,267	39	11,051	6.96	302,500	19	0.0	5,073	46	144	298
	10.00以上100.00未満	6,908	466	39	6,647	20.70	336,689	18	0.0	4,688	71	251	473
	うち（10.00以上20.00未満）	2,900	263	39	2,826	14.57	130,627	19	0.0	1,817	64	77	145
	うち（20.00以上30.00未満）	2,446	119	42	2,491	21.29	171,643	17	0.0	1,923	77	90	173
	うち（30.00以上100.00未満）	1,562	85	37	1,331	32.63	34,419	19	0.0	948	71	83	154
	100.00（デフォルト）	4,974	149	62	4,610	100.00	164,844	53	0.0	1,594	35	2,333	2,162
	小計	**306,037**	**37,393**	**36**	**313,274**	**2.62**	**8,331,409**	**17**	**0.0**	**38,040**	**12**	**2,984**	**3,344**

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち不動産抵当により担保されたエクスポージャー													
	0以上0.15未満	68,557	2,280	39	69,453	0.07	493,856	14	0.0	1,774	3	6	6
	うち（0以上0.10未満）	68,439	2,246	39	69,322	0.07	492,438	14	0.0	1,768	3	6	6
	うち（0.10以上0.15未満）	118	34	40	131	0.11	1,418	17	0.0	6	5	0	0
	0.15以上0.25未満	25,560	752	39	25,856	0.20	167,866	14	0.0	1,512	6	7	10
	0.25以上0.50未満	35,260	964	40	35,644	0.36	222,572	16	0.0	3,406	10	20	21
	0.50以上0.75未満	12,459	413	40	12,626	0.60	58,393	17	0.0	1,821	14	13	18
	0.75以上2.50未満	23,082	849	40	23,421	1.37	151,090	16	0.0	5,468	23	51	100
	うち（0.75以上1.75未満）	14,864	504	40	15,065	0.96	102,736	15	0.0	2,851	19	23	41
	うち（1.75以上2.50未満）	8,218	345	40	8,356	2.10	48,354	16	0.0	2,618	31	28	58
	2.50以上10.00未満	12,592	378	41	12,745	4.99	73,669	16	0.0	6,370	50	101	277
	うち（2.50以上5.00未満）	6,681	215	40	6,768	3.44	38,133	16	0.0	2,848	42	37	94
	うち（5.00以上10.00未満）	5,910	163	41	5,977	6.75	35,536	16	0.0	3,522	59	64	183
	10.00以上100.00未満	4,074	83	41	4,108	20.48	26,170	16	0.0	3,455	84	131	296
	うち（10.00以上20.00未満）	1,634	51	41	1,655	14.48	9,359	16	0.0	1,325	80	39	88
	うち（20.00以上30.00未満）	1,719	21	40	1,728	21.01	12,445	15	0.0	1,488	86	53	124
	うち（30.00以上100.00未満）	721	11	41	725	32.90	4,366	16	0.0	642	89	39	84
	100.00（デフォルト）	2,075	26	40	2,085	100.00	17,779	46	0.0	669	32	898	634
	小計	**183,660**	**5,746**	**40**	**185,938**	**2.25**	**1,211,395**	**15**	**0.0**	**24,475**	**13**	**1,227**	**1,361**
うち中小企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	1,872	53	39	1,893	0.19	12,944	14	0.0	88	5	1	1
	0.25以上0.50未満	9,555	256	41	9,659	0.34	51,166	18	0.0	889	9	6	4
	0.50以上0.75未満	7,569	254	41	7,673	0.60	35,882	18	0.0	1,037	14	8	11
	0.75以上2.50未満	6,116	280	41	6,231	1.62	29,923	19	0.0	1,644	26	19	30
	うち（0.75以上1.75未満）	3,742	160	41	3,807	1.19	18,837	19	0.0	832	22	8	13
	うち（1.75以上2.50未満）	2,374	120	41	2,424	2.29	11,086	19	0.0	812	33	10	17
	2.50以上10.00未満	3,946	192	42	4,026	5.21	18,985	19	0.0	2,085	52	40	79
	うち（2.50以上5.00未満）	2,129	111	41	2,175	3.51	9,974	19	0.0	936	43	14	27
	うち（5.00以上10.00未満）	1,817	81	42	1,851	7.20	9,011	19	0.0	1,149	62	25	52
	10.00以上100.00未満	1,420	42	42	1,438	19.97	7,966	18	0.0	1,138	79	51	113
	うち（10.00以上20.00未満）	827	32	42	840	12.95	4,392	18	0.0	630	75	20	46
	うち（20.00以上30.00未満）	181	3	41	183	21.96	1,040	18	0.0	160	88	7	17
	うち（30.00以上100.00未満）	412	7	41	415	33.31	2,534	17	0.0	348	84	24	50
	100.00（デフォルト）	567	4	40	569	100.01	4,060	47	0.0	226	40	250	175
	小計	**31,047**	**1,082**	**41**	**31,489**	**3.97**	**160,926**	**19**	**0.0**	**7,107**	**23**	**374**	**411**

2022年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち非中小企業													
	0以上0.15未満	68,557	2,280	39	69,453	0.07	493,856	14	0.0	1,774	3	6	6
	うち（0以上0.10未満）	68,439	2,246	39	69,322	0.07	492,438	14	0.0	1,768	3	6	6
	うち（0.10以上0.15未満）	118	34	40	131	0.11	1,418	17	0.0	6	5	0	0
	0.15以上0.25未満	23,688	699	39	23,963	0.20	154,922	14	0.0	1,424	6	7	9
	0.25以上0.50未満	25,705	709	39	25,985	0.36	171,406	15	0.0	2,518	10	14	17
	0.50以上0.75未満	4,890	159	40	4,953	0.61	22,511	16	0.0	784	16	5	7
	0.75以上2.50未満	16,966	569	39	17,191	1.28	121,167	14	0.0	3,824	22	32	70
	うち（0.75以上1.75未満）	11,123	345	39	11,258	0.89	83,899	14	0.0	2,019	18	15	28
	うち（1.75以上2.50未満）	5,844	225	39	5,932	2.02	37,268	14	0.0	1,806	30	17	42
	2.50以上10.00未満	8,645	186	39	8,718	4.89	54,684	14	0.0	4,285	49	61	199
	うち（2.50以上5.00未満）	4,552	104	39	4,593	3.40	28,159	14	0.0	1,912	42	23	67
	うち（5.00以上10.00未満）	4,093	82	39	4,126	6.55	26,525	14	0.0	2,373	58	38	131
	10.00以上100.00未満	2,653	41	40	2,670	20.75	18,204	14	0.0	2,317	87	80	183
	うち（10.00以上20.00未満）	807	19	40	814	16.05	4,967	15	0.0	694	85	19	42
	うち（20.00以上30.00未満）	1,538	18	39	1,545	20.90	11,405	14	0.0	1,328	86	46	107
	うち（30.00以上100.00未満）	308	4	39	310	32.35	1,832	15	0.0	295	95	15	34
	100.00（デフォルト）	1,508	22	40	1,517	100.00	13,719	45	0.0	443	29	649	459
	小計	**152,613**	**4,665**	**39**	**154,449**	**1.90**	**1,050,469**	**14**	**0.0**	**17,368**	**11**	**853**	**950**
うちリボルビング													
	0以上0.15未満	2,839	8,309	20	4,509	0.09	723,925	31	0.0	78	2	1	1
	うち（0以上0.10未満）	1,772	5,824	20	2,942	0.07	472,524	31	0.0	45	2	1	0
	うち（0.10以上0.15未満）	1,067	2,485	20	1,567	0.11	251,401	31	0.0	33	2	1	0
	0.15以上0.25未満	651	1,042	20	861	0.20	106,211	31	0.0	30	3	1	0
	0.25以上0.50未満	1,107	1,596	20	1,428	0.30	210,011	31	0.0	70	5	1	1
	0.50以上0.75未満	888	1,070	20	1,103	0.55	182,616	31	0.0	87	8	2	2
	0.75以上2.50未満	1,560	1,317	20	1,824	1.56	306,663	31	0.0	315	17	9	8
	うち（0.75以上1.75未満）	862	777	20	1,018	1.09	160,691	31	0.0	135	13	3	3
	うち（1.75以上2.50未満）	698	540	20	807	2.16	145,972	31	0.0	180	22	5	5
	2.50以上10.00未満	692	369	20	766	4.84	132,012	31	0.0	296	39	11	12
	うち（2.50以上5.00未満）	425	247	20	475	3.83	79,460	31	0.0	158	33	6	5
	うち（5.00以上10.00未満）	266	123	20	291	6.49	52,552	31	0.0	137	47	6	7
	10.00以上100.00未満	350	98	20	370	17.51	75,225	31	0.0	293	79	20	19
	うち（10.00以上20.00未満）	137	53	20	147	11.51	28,994	31	0.0	96	65	5	4
	うち（20.00以上30.00未満）	208	43	20	216	21.16	45,309	31	0.0	190	88	14	14
	うち（30.00以上100.00未満）	6	2	20	6	32.23	922	31	0.0	6	101	1	1
	100.00（デフォルト）	156	2	20	157	100.02	26,661	54	0.0	35	22	82	103
	小計	**8,243**	**13,803**	**20**	**11,017**	**2.75**	**1,763,324**	**31**	**0.0**	**1,204**	**11**	**127**	**146**

2022年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うちその他－リテール顧客													
	0以上0.15未満	49,066	5,310	53	51,872	0.06	2,134,682	14	0.0	1,349	3	5	4
	うち（0以上0.10未満）	47,754	4,258	49	49,861	0.06	1,181,766	14	0.0	1,246	2	4	4
	うち（0.10以上0.15未満）	1,313	1,052	66	2,012	0.11	952,916	18	0.0	103	5	0	0
	0.15以上0.25未満	11,335	1,655	48	12,025	0.20	488,454	15	0.0	738	6	4	4
	0.25以上0.50未満	14,990	2,648	43	15,464	0.35	522,620	18	0.0	1,530	10	9	10
	0.50以上0.75未満	9,647	2,176	40	8,782	0.64	512,393	21	0.0	1,366	16	12	14
	0.75以上2.50未満	14,528	3,808	44	14,717	1.48	898,778	20	0.0	3,039	21	43	69
	うち（0.75以上1.75未満）	9,128	2,066	45	9,286	1.10	557,530	19	0.0	1,757	0	20	25
	うち（1.75以上2.50未満）	5,400	1,742	42	5,431	2.15	341,248	20	0.0	1,282	0	23	44
	2.50以上10.00未満	9,343	1,839	43	8,921	5.54	444,065	21	0.0	2,509	28	105	152
	うち（2.50以上5.00未満）	4,206	858	44	4,137	3.58	229,653	20	0.0	1,096	26	30	44
	うち（5.00以上10.00未満）	5,137	981	41	4,784	7.24	214,412	21	0.0	1,413	30	75	108
	10.00以上100.00未満	2,483	285	46	2,170	21.67	235,294	21	0.0	940	43	100	158
	うち（10.00以上20.00未満）	1,129	159	45	1,023	15.16	92,274	22	0.0	396	39	33	53
	うち（20.00以上30.00未満）	519	55	60	547	22.22	113,889	19	0.0	245	45	23	36
	うち（30.00以上100.00未満）	835	71	37	599	32.31	29,131	22	0.0	299	50	43	70
	100.00（デフォルト）	2,742	122	68	2,367	100.00	120,404	60	0.0	890	38	1,352	1,425
	小計	**114,134**	**17,844**	**46**	**116,319**	**3.20**	**5,356,690**	**17**	**0.0**	**12,361**	**11**	**1,630**	**1,836**
うち中小企業													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	1,482	415	33	1,518	0.19	66,971	20	0.0	98	6	1	1
	0.25以上0.50未満	6,129	1,422	34	5,953	0.33	71,236	22	0.0	631	11	4	4
	0.50以上0.75未満	7,498	1,560	33	6,269	0.66	126,900	23	0.0	996	16	9	11
	0.75以上2.50未満	8,967	1,694	35	8,091	1.60	128,069	23	0.0	1,841	23	30	36
	うち（0.75以上1.75未満）	5,208	1,036	35	4,807	1.19	73,805	23	0.0	1,007	21	13	16
	うち（1.75以上2.50未満）	3,759	659	35	3,284	2.19	54,264	23	0.0	834	25	16	21
	2.50以上10.00未満	6,816	1,226	38	6,072	5.89	115,183	23	0.0	1,778	29	83	105
	うち（2.50以上5.00未満）	2,723	534	37	2,475	3.56	41,517	23	0.0	681	27	20	25
	うち（5.00以上10.00未満）	4,093	692	38	3,597	7.50	73,666	23	0.0	1,097	31	62	80
	10.00以上100.00未満	1,677	180	36	1,299	23.75	47,652	23	0.0	572	44	70	111
	うち（10.00以上20.00未満）	807	103	36	667	16.19	20,241	23	0.0	258	39	25	40
	うち（20.00以上30.00未満）	79	9	32	78	27.65	1,476	22	0.0	36	47	5	7
	うち（30.00以上100.00未満）	791	68	36	554	32.30	25,935	23	0.0	277	50	41	65
	100.00（デフォルト）	2,025	76	81	1,632	100.00	43,193	60	0.0	719	44	925	968
	小計	**34,594**	**6,573**	**35**	**30,834**	**8.08**	**599,204**	**25**	**0.0**	**6,634**	**22**	**1,122**	**1,236**

2022年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
うち非中小企業													
	0以上0.15未満	49,066	5,310	53	51,872	0.06	2,134,682	14	0.0	1,349	3	5	4
	うち（0以上0.10未満）	47,754	4,258	49	49,861	0.06	1,181,766	14	0.0	1,246	2	4	4
	うち（0.10以上0.15未満）	1,313	1,052	66	2,012	0.11	952,916	18	0.0	103	5	0	0
	0.15以上0.25未満	9,853	1,241	53	10,508	0.20	421,483	14	0.0	640	6	3	4
	0.25以上0.50未満	8,861	1,226	53	9,511	0.35	451,384	15	0.0	899	9	5	6
	0.50以上0.75未満	2,149	616	59	2,513	0.59	385,493	17	0.0	370	15	3	3
	0.75以上2.50未満	5,562	2,114	50	6,626	1.34	770,709	15	0.0	1,198	18	14	33
	うち（0.75以上1.75未満）	3,920	1,030	54	4,479	0.99	483,725	16	0.0	750	17	7	10
	うち（1.75以上2.50未満）	1,642	1,084	47	2,147	2.08	286,984	15	0.0	448	21	7	23
	2.50以上10.00未満	2,527	613	53	2,848	4.79	328,882	16	0.0	731	26	22	47
	うち（2.50以上5.00未満）	1,483	324	55	1,662	3.61	188,136	16	0.0	415	25	10	19
	うち（5.00以上10.00未満）	1,044	289	49	1,186	6.46	140,746	16	0.0	316	27	12	28
	10.00以上100.00未満	806	105	62	871	18.58	187,642	19	0.0	369	42	30	47
	うち（10.00以上20.00未満）	322	56	61	356	13.21	72,033	20	0.0	138	39	9	13
	うち（20.00以上30.00未満）	440	45	66	469	21.31	112,413	18	0.0	209	45	18	29
	うち（30.00以上100.00未満）	44	3	47	46	32.47	3,196	17	0.0	22	48	2	5
	100.00（デフォルト）	717	45	46	736	100.01	77,211	60	0.0	171	23	428	457
	小計	**79,541**	**11,270**	**53**	**85,485**	**1.43**	**4,757,486**	**15**	**0.0**	**5,727**	**7**	**508**	**600**
株式													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
合計		**370,443**	**51,665**	**39**	**380,198**	**-**	**8,369,069**	**-**	**2.5**	**70,701**	**19**	**4,348**	**4,747**

表36 BIS：内部格付手法－エクスポージャー種別及びPD範囲別信用リスク・エクスポージャー（EU CR6）－IRBF

2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
機関（銀行）													
	0以上0.15未満	26,252	2,173	25	25,469	0.05	215	38.18	2.5	5,208	20	5	2
	うち（0以上0.10未満）	17,662	2,070	25	16,882	0.02	155	34.76	2.5	1,415	8	1	2
	うち（0.10以上0.15未満）	8,590	103	29	8,588	0.10	60	44.90	2.5	3,792	44	4	0
	0.15以上0.25未満	748	236	66	825	0.22	49	45.14	2.4	564	68	1	0
	0.25以上0.50未満	444	275	56	304	0.42	33	45.26	2.5	285	94	1	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	1	0.00	0.0	0	117	0	0
	0.75以上2.50未満	398	26	46	410	0.98	43	45.00	2.5	530	129	2	0
	うち（0.75以上1.75未満）	398	26	46	410	0.98	43	45.00	2.5	530	129	2	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	9	25	50	21	2.68	21	45.07	2.8	36	169	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	9	25	50	21	2.68	21	45.07	2.8	36	169	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	50	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	119	161	28	164	19.62	45	45.00	2.6	484	295	14	2
	うち（10.00以上20.00未満）	16	0	0	16	10.14	1	45.03	0.0	41	250	1	0
	うち（20.00以上30.00未満）	102	161	28	148	20.67	44	45.00	2.6	443	300	14	2
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	2	0	0	1	100.89	3	45.40	2.3	0	0	1	1
	小計	**27,971**	**2,895**	**32**	**27,194**	**0.20**	**410**	**38.62**	**2.5**	**7,107**	**26**	**24**	**6**
企業													
	0以上0.15未満	5,293	11,967	60	12,657	0.09	220	44.76	2.5	3,831	30	5	3
	うち（0以上0.10未満）	1,708	4,420	62	4,535	0.05	83	44.96	2.5	1,028	23	1	1
	うち（0.10以上0.15未満）	3,585	7,547	59	8,122	0.11	137	44.65	2.5	2,802	35	4	3
	0.15以上0.25未満	6,178	10,707	20	12,481	0.20	197	43.54	2.5	5,875	47	11	4
	0.25以上0.50未満	7,817	12,182	58	14,564	0.33	367	44.82	2.5	9,153	63	22	111
	0.50以上0.75未満	7,558	7,348	0	11,108	0.73	258	44.84	2.5	10,051	90	36	18
	0.75以上2.50未満	2,874	1,454	56	3,594	1.40	227	43.48	2.5	3,961	110	22	7
	うち（0.75以上1.75未満）	2,874	1,454	56	3,594	1.40	227	43.48	2.5	3,961	110	22	7
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	3,322	1,409	55	3,995	3.91	233	45.00	2.5	6,108	153	70	29
	うち（2.50以上5.00未満）	3,322	1,409	55	3,995	3.91	233	45.00	2.5	6,108	153	70	29
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	911	633	67	1,239	10.13	71	44.89	2.5	2,648	214	68	92
	うち（10.00以上20.00未満）	911	633	67	1,239	10.13	71	44.89	2.5	2,648	214	56	92
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	2.5	0	0	12	0
	100.00（デフォルト）	1,032	97	92	1,022	100.00	50	45.00	2.5	0	0	546	529
	小計	**34,985**	**45,797**	**59**	**60,660**	**2.51**	**1,623**	**44.49**	**2.5**	**41,626**	**69**	**780**	**794**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
株式													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0.0**	**0**	**0**	**0**	**0**
合計		**62,956**	**48,691**	**57**	**87,855**	**1.79**	**2,033**	**43**	**2.5**	**48,733**	**96**	**804**	**835**

2022年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
機関（銀行）													
	0以上0.15未満	24,782	2,169	26	25,348	0.04	221	39	3	4,847	19	4	2
	うち（0以上0.10未満）	17,312	2,010	26	17,868	0.02	155	36	3	1,545	9	1	2
	うち（0.10以上0.15未満）	7,470	159	19	7,479	0.10	66	45	3	3,302	44	3	0
	0.15以上0.25未満	823	268	34	913	0.22	48	47	3	644	71	1	0
	0.25以上0.50未満	45	178	23	64	0.38	29	46	2	58	91	0	1
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	260	204	70	403	0.98	36	45	2	526	130	2	0
	うち（0.75以上1.75未満）	260	204	70	403	0.98	36	45	2	526	130	2	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	115	39	31	127	2.67	22	45	3	214	169	2	1
	うち（2.50以上5.00未満）	115	39	31	127	2.67	22	45	3	214	169	2	1
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	19	67	35	42	18.66	38	45	2	125	294	4	2
	うち（10.00以上20.00未満）	18	0	0	18	15.85	1	45	0	50	285	1	0
	うち（20.00以上30.00未満）	2	67	35	25	20.68	37	45	2	74	300	2	2
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	6	7	50	9	99.71	9	45	2	0	0	5	0
	小計	**26,051**	**2,932**	**30**	**26,907**	**0.14**	**403**	**39**	**3**	**6,414**	**24**	**17**	**8**
企業													
	0以上0.15未満	10,648	20,903	61	23,602	0.09	381	44	3	7,256	31	10	7
	うち（0以上0.10未満）	4,595	10,834	63	11,581	0.07	185	43	3	2,881	25	3	3
	うち（0.10以上0.15未満）	6,052	10,069	59	12,021	0.12	196	45	3	4,375	36	6	4
	0.15以上0.25未満	239	1	21	240	0.22	15	45	3	122	51	0	0
	0.25以上0.50未満	7,582	13,549	55	14,753	0.33	342	45	3	9,279	63	22	112
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	9,516	7,557	62	13,300	1.08	443	44	3	13,512	102	64	22
	うち（0.75以上1.75未満）	9,516	7,557	62	13,300	1.08	443	44	3	13,512	102	64	22
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	3,152	1,275	57	3,643	3.32	223	45	3	5,312	146	54	38
	うち（2.50以上5.00未満）	3,152	1,275	57	3,643	3.32	223	45	3	5,312	146	54	38
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	1,265	570	56	1,267	15.86	71	45	3	3,150	249	90	120
	うち（10.00以上20.00未満）	1,265	570	56	1,267	15.86	70	45	3	3,150	249	90	120
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	1	0	0	0	265	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0	2	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	844	178	82	891	100.00	61	45	2	0	0	302	288
	小計	**33,247**	**44,034**	**59**	**57,696**	**2.48**	**1,536**	**44**	**3**	**38,630**	**67**	**542**	**587**

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	デフォルト確率（PD）の範囲	財政状態計算書上の当初総エクスポージャー	CCF適用前のオフ・バランスシート上のエクスポージャー	加重平均CCF（%）	CCF及びCRM適用後のエクスポージャー	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	加重平均残存期間（年）	追加的要因反映後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度（%）	予想損失額	適格引当金
株式													
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0.0	0	0	0	0
	小計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**	**0.0**	**0**	**0**	**0**	**0**
合計		**59,298**	**46,966**	**57**	**84,603**	**1.73**	**1,939**	**43**	**3**	**45,044**	**88**	**559**	**630**

次へ

8.5.3　バック・テスティング

格付システムの質は、レビューの対象となるトピック、警告閾値及び関与する人員の責任を定めた国レベルの手順を用いて監視されている。これらの文書は、決定が批准された場合に、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのリスク部門により更新される。

大量格付モデルのモニタリングに関する報告は、主に３つの側面に焦点を当てている。

－　安定性評価

－　性能評価

－　様々な追加的分析

これらの報告書は、大量格付モデルごとに四半期ごとに作成され、各モデルを構成する全ての要素が分析されるように、より詳細なレベルでのレビュー、年次及び半期ごとの監査によって補足される。

エキスパート・ネットワークに関しては、格付集中度の分析、遷移マトリックスの分析及び外部格付制度との整合性を考慮した、性能テストに基づく包括的な年次の監視がアプローチとして含まれている。

デフォルト確率の毎年の見直しは、その規制上のパラメータについて新たな推計がなされる以前に実施される。ポートフォリオに応じて、年次レビューは中間レビューによって補足され、半期ごとに実施される。これは主に、リスクの種類別のデフォルト率がPDの信頼区間内に収まるようにすることからなる。

LGD及びCCFを追跡する手続は、毎年実施され、主な目的として、これらのパラメータで使用されている値をセグメントレベルで検証することが挙げられる。デフォルト時損失率については、主に保守的マージンの算出方法の強さを検証するとともに、

LGDの推計値と直近の計数・実績値を照合することにより検証を行う。CCFについては、観測された直近のCCFと推定値を調整することによって検証される。

8.5.4　恒久的かつ定期的な管理

クレディ・ミュチュエル・グループのバーゼル規制恒久的管理計画は、２つのレベルで構成されている。国家レベルでのモデル検証機能は、一方では新しいモデルの検証や現行モデルに対する大幅な調整、他方では内部格付手法、とりわけパラメータに対する継続的な監視に関与している。

地域レベルでは、CNCMの恒久的管理の役割はクレディ・ミュチュエルのあらゆる恒久的管理機能をグループ全体で主導、調整及び標準化することである。

恒久的管理によって、内部格付手法の全般的な適合性、格付の付与及び算定に関する業務上の側面、内部格付手法に直接的に関連する信用リスク管理手続、データの質が統制されている。

定期的な管理に関しては、クレディ・ミュチュエル・グループの監査部門が内部格付制度の年次レビューを実施している。フレームワーク手続では、バーゼル手続に基づき継続的に実施される割当の種類並びに地域監査部門と国レベルの監査部門間の責任の内訳を定義する。

8.5.5　追加の定量的情報

「株式」エクスポージャーのリスク加重資産は、エクスポージャーの帳簿価額に特定のリスク加重を適用する単純なリスク加重方式を用いて算出される。

「特定融資」エクスポージャーのリスク加重資産は、スロッティング・クライテリア手法を用いて算出される。

表37：内部格付手法－標準的手法及び内部格付手法の使用範囲（EU CR6-A）

	正常貸出金				
2023年12月31日現在 *（百万ユーロ）*	内部格付手法に基づくエクスポージャーについてCRR第166条の意味の範囲内のもの	標準的手法及び内部格付手法に基づくエクスポージャー合計	SAの一部利用の永続的利用に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）	内部格付手法に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）	展開計画に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）
中央政府及び中央銀行	0	175,872	100	0	0
うち地域又は地方政府	*0*	*6,057*	*100*	*0*	*0*
うち公共部門	*0*	*48,622*	*100*	*0*	*0*
機関（銀行）	28,894	31,251	4	92	3
企業	145,281	176,301	7	82	10

うち企業－スロッティング・クライテリアを除く特定融資	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
うち企業－スロッティング・クライテリアを使用した特定融資	*12,871*	*12,871*	*0*	*100*	*0*
リテール顧客	325,323	390,173	7	83	10
うちリテール顧客－不動産－中小企業	*35,314*	*39,381*	*9*	*90*	*2*
うちリテール顧客－不動産－非中小企業	*208,685*	*219,966*	*3*	*95*	*2*
うちリテール顧客－リボルビング	*9,550*	*9,916*	*1*	*96*	*3*
うちリテール顧客－中小企業	*34,491*	*41,228*	*8*	*84*	*9*
うちリテール顧客－非中小企業	*37,283*	*79,681*	*16*	*47*	*38*
株式	15,681	17,984	12	87	1
その他の資産	7,513	10,321	13	73	14
合計	**522,692**	**801,901**	**27**	**65**	**7**

	バリュー・アット・リスク				
2022年12月31日現在 *（百万ユーロ）*	**内部格付手法に基づくエクスポージャーについてCRR第166条の意味の範囲内のもの**	**標準的手法及び内部格付手法に基づくエクスポージャー合計**	**SAの一部利用の永続的利用に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）**	**内部格付手法に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）**	**展開計画に基づくバリュー・アット・リスク合計の割合（%）**
中央政府及び中央銀行	0	181,564	100	0	0
うち地域又は地方政府	*0*	*5,935*	*100*	*0*	*0*
うち公共部門	*0*	*41,798*	*100*	*0*	*0*
機関（銀行）	26,924	28,872	4	93	2
企業	142,168	174,511	5	81	13
うち企業－スロッティング・クライテリアを除く特定融資	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
うち企業－スロッティング・クライテリアを使用した特定融資	*11,561*	*11,561*	*0*	*100*	*0*
リテール顧客	319,354	382,513	7	83	10
うちリテール顧客－不動産－中小企業	*31,489*	*34,967*	*8*	*90*	*2*
うちリテール顧客－不動産－非中小企業	*154,449*	*167,592*	*5*	*92*	*3*
うちリテール顧客－リボルビング	*11,017*	*11,341*	*1*	*97*	*2*
うちリテール顧客－中小企業	*36,906*	*43,649*	*7*	*85*	*9*
うちリテール顧客－非中小企業	*85,493*	*124,965*	*10*	*68*	*22*
株式	12,542	14,435	12	87	2
その他の資産	6,470	9,275	15	70	15
合計	**507,459**	**791,170**	**28**	**64**	**8**

表38：内部格付手法に基づくクレジット・エクスポージャーのRWAフロー計算書（EU CR8）

（単位：百万ユーロ）		**RWA**	**資本要件**
1－	**2022年12月現在のRWA**	**124,941**	**9,995**
2－	資産額	4,185	335
3－	資産内容	1,138	91
4－	モデルの更新	734	59
5－	方法論及び方針	0	0
6－	取得及び処分	0	0
7－	外国為替の変動	0	0
8－	その他	0	0
9－	**2023年12月現在のRWA**	**130,997**	**10,480**

表39：内部格付手法－エクスポージャー・クラス別のPDのバック・テスティング（EU CR9）

本表に関連する情報は、クレディ・ミュチュエル・グループの第３の柱に関する報告書にて、国レベルで取り扱われている。

表40：内部格付手法－エクスポージャー・クラス別のPDのバック・テスティング－（PD予測の用途のみ）（EU CR9.1）

エクスポージャーのカテゴリー （百万ユーロ） 2023年12月31日現在	PDの範囲	同等の外部格付	前年度の債務者の数	うち年度中に債務不履行に陥った債務者の数	観測されたデフォルト率（%）	平均PD（%）	過去の平均年次デフォルト率（%）
銀行	0.00以上 0.15未満	1から2	309	1	0.06	0.06	0.12
	0.15以上 0.50未満	3	155	-	0.11	0.32	0.00
	0.50以上 10未満	4	108	1	0.46	1.83	0.36
	10.00以上 100.00未満	5から6	102	-	2.65	20.67	1.26
	100.00 （デフォルト）		-	-	100.00	100.00	100.00
大企業	0.00以上 0.15未満	1から2	569	1	0.40	0.07	0.07
	0.15以上 1.50未満	3	5,628	26	0.56	0.67	0.35
	1.50以上 10未満	4	1,674	7	1.25	3.91	1.00
	10.00以上 100.00未満	5から6	285	8	9.27	10.13	4.16
	100.00 （デフォルト）		-	-	100.00	100.00	100.00

エクスポージャーのカテゴリー （百万ユーロ） 2022年12月31日現在	PDの範囲	同等の外部格付	前年度の債務者の数	うち年度中に債務不履行に陥った債務者の数	観測されたデフォルト率（%）	平均PD（%）	過去の平均年次デフォルト率（%）
銀行	0.00以上 0.15未満	1から2	321	-	0.03	0.06	0.07
	0.15以上 0.50未満	3	148	-	0.11	0.32	-
	0.50以上 10未満	4	137	1	1.21	1.82	0.35
	10.00以上 100.00未満	5から6	39	-	2.91	20.67	1.94
	100.00 （デフォルト）		-	-	100.00	100.00	100.00
大企業	0.00以上 0.15未満	1から2	1,208	1	0.46	0.07	0.09
	0.15以上1.50未満	3	3,856	19	0.44	0.59	0.21
	1.50以上 10未満	4	2,717	26	1.27	2.48	0.91
	10.00以上 100.00未満	5から6	314	4	9.86	15.86	5.38
	100.00 （デフォルト）		-	-	100.00	100.00	100.00

表41：内部格付－特定融資－プロジェクト（EU CR10.1）

規制カテゴリー （単位：百万ユーロ） 2023年12月31日現在	残存期間	オン・バランスシート額	オフ・バランスシート額	加重	エクスポージャー額	RWA	予想損失
カテゴリー1	2.5年未満	193	34	50%	209	109	0
	2.5年以上	2,459	614	70%	2,898	2,117	12
カテゴリー2	2.5年未満	114	70	70%	153	111	1
	2.5年以上	1,091	490	90%	1,443	1,353	12
カテゴリー3	2.5年未満	71	30	115%	88	105	2
	2.5年以上	593	140	115%	694	831	19
カテゴリー4	2.5年未満	14	0	250%	14	37	1
	2.5年以上	10	14	250%	20	52	2

カテゴリー5	2.5年未満	4	0	0%	4	0	2
	2.5年以上	6	0	0%	5	0	2
合計	**2.5年未満**	**397**	**134**	**-**	**467**	**362**	**6**
	2.5年以上	**4,158**	**1,256**	**-**	**5,060**	**4,353**	**46**

規制カテゴリー *（単位：百万ユーロ）* **2022年12月31日現在**	**残存期間**	**オン・バランスシート額**	**オフ・バランスシート額**	**加重**	**エクスポージャー額**	**RWA**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	133	98	50%	195	101	0
	2.5年以上	2,211	435	70%	2,522	1,839	10
カテゴリー2	2.5年未満	169	42	70%	196	143	1
	2.5年以上	965	382	90%	1,233	1,156	10
カテゴリー3	2.5年未満	18	2	115%	18	22	1
	2.5年以上	421	129	115%	515	618	14
カテゴリー4	2.5年未満	15	5	250%	16	43	1
	2.5年以上	81	20	250%	95	248	8
カテゴリー5	2.5年未満	4	0	0%	4	0	2
	2.5年以上	0	0	0%	0	0	0
合計	**2.5年未満**	**339**	**147**	**-**	**430**	**309**	**5**
	2.5年以上	**3,680**	**965**	**-**	**4,365**	**3,859**	**42**

表42：内部格付－特定融資－不動産（EU CR10.2）

規制カテゴリー *（単位：百万ユーロ）* **2023年12月31日現在**	**残存期間**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	349	56	50%	379	197	0
	2.5年以上	1,670	100	70%	1,734	1,265	7
カテゴリー2	2.5年未満	327	8	70%	333	243	1
	2.5年以上	574	113	90%	607	569	5
カテゴリー3	2.5年未満	67	0	115%	67	80	2
	2.5年以上	6	0	115%	6	7	0
カテゴリー4	2.5年未満	0	0	250%	0	0	0
	2.5年以上	5	0	250%	5	12	0
カテゴリー5	2.5年未満	0	0	0%	0	0	0
	2.5年以上	0	0	0%	0	0	0
合計	**2.5年未満**	**744**	**64**	**-**	**779**	**520**	**3**
	2.5年以上	**2,255**	**213**	**-**	**2,351**	**1,853**	**12**

規制カテゴリー *（単位：百万ユーロ）* **2022年12月31日現在**	**残存期間**	**オン・バランスシート額**	**オフ・バランスシート額**	**加重**	**エクスポージャー額**	**RWA**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	326	24	50%	330	172	0
	2.5年以上	1,568	184	70%	1,692	1,234	7
カテゴリー2	2.5年未満	322	24	70%	334	244	1
	2.5年以上	541	125	90%	611	573	5
カテゴリー3	2.5年未満	30	1	115%	30	36	1
	2.5年以上	4	0	115%	4	5	0
カテゴリー4	2.5年未満	0	0	250%	0	0	0
	2.5年以上	5	0	250%	5	14	0
カテゴリー5	2.5年未満	0	0	0%	0	0	0
	2.5年以上	0	0	0%	0	0	0
合計	**2.5年未満**	**679**	**49**	**-**	**695**	**452**	**2**
	2.5年以上	**2,118**	**310**	**-**	**2,312**	**1,826**	**12**

表43：内部格付－特定融資－資産（EU CR10.3）

規制カテゴリー *（単位：百万ユーロ）* **2023年12月31日現在**	**残存期間**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	359	3	50%	356	186	0
	2.5年以上	3,306	258	70%	3,350	2,440	13

カテゴリー2	2.5年未満	11	9	70%	18	13	0
	2.5年以上	224	33	90%	232	218	2
カテゴリー3	2.5年未満	2	0	115%	2	2	0
	2.5年以上	203	0	115%	183	220	5
カテゴリー4	2.5年未満	0	0	250%	0	0	0
	2.5年以上	0	0	250%	0	0	0
カテゴリー5	2.5年未満	0	0	0%	0	0	0
	2.5年以上	73	0	0%	73	0	37
合計	**2.5年未満**	**371**	**12**	**-**	**376**	**201**	**0**
	2.5年以上	**3,806**	**291**	**-**	**3,838**	**2,878**	**57**

規制カテゴリー

（単位：百万ユーロ） **2022年12月31日現在**	**残存期間**	**オン・バランスシート額**	**オフ・バランスシート額**	**加重**	**エクスポージャー額**	**RWA**	**予想損失**
カテゴリー1	2.5年未満	301	17	50%	311	162	0
	2.5年以上	2,906	207	70%	2,931	2,138	12
カテゴリー2	2.5年未満	5	0	70%	5	3	0
	2.5年以上	91	74	90%	147	138	1
カテゴリー3	2.5年未満	43	0	115%	43	52	1
	2.5年以上	220	0	115%	202	242	6
カテゴリー4	2.5年未満	0	0	250%	0	0	0
	2.5年以上	20	0	250%	5	13	0
カテゴリー5	2.5年未満	4	0	0%	4	0	2
	2.5年以上	29	0	0%	28	-63	56
合計	**2.5年未満**	**354**	**17**	**-**	**363**	**218**	**3**
	2.5年以上	**3,267**	**281**	**-**	**3,397**	**2,531**	**75**

表44：内部格付－特定融資－コモディティ（EUR CR10.4）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはコモディティに関する特定融資エクスポージャーを有していない。

表45：特定融資：株式（EU CR10.5）

（百万ユーロ） **2023年12月31日**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失額**
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	2,994	0	190%	2,994	5,688	24
上場株式に対するエクスポージャー	255	0	290%	255	740	2
その他の株式に対するエクスポージャー(1)	10,657	0	370%	10,657	39,430	256
合計	**13,905**	**0**	**-**	**13,905**	**45,857**	**282**

(1) デンマーク妥協案に従い処理されたグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルに関連する8,930百万ユーロのエクスポージャーを含む。

（百万ユーロ） **2022年12月31日**	**バランスシート・エクスポージャー**	**オフ・バランスシート・エクスポージャー**	**リスク加重**	**バリュー・アット・リスク**	**リスク加重エクスポージャー額**	**予想損失額**
プライベート・エクイティに対するエクスポージャー	1,921	0	190%	1,921	3,649	15
上場株式に対するエクスポージャー	236	0	290%	236	684	2
その他の株式に対するエクスポージャー(1)	8,707	0	370%	8,707	32,216	209
合計	**10,864**	**0**	**-**	**10,864**	**36,550**	**226**

(1) デンマーク妥協案に従い処理されたグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルに関連する7,351百万ユーロのエクスポージャーを含む。

9　カウンターパーティー・リスク（EU CCRA）

CCRに関する定性的情報の開示要件

CCRに関する目的及びリスク管理方針

資本市場でのカウンターパーティー・リスクに関して、当該リスクを管理する目的は、回収率の適用前に、カウンターパーティーが直ちに債務不履行に陥った場合にグループが被るであろう経済的損失を評価することである。

カウンターパーティー・信用リスク・エクスポージャーへの内部資本運用限度額の配分に使用する方法

トレーディング・ルームでの信用リスク及びカウンターパーティー・リスクの制限は、基本的に、カウンターパーティーの内部格付及び当該カウンターパーティーへのエクスポージャーの種類（短期金融商品、株式又は債権への投資、デリバティブ商品及び買戻契約等）に基づく。

保証及びその他リスク軽減手法並びにカウンターパーティー・リスクの評価に関する方針

EU CCR1の計算書の内容に沿って、トレーディング・ルームでのカウンターパーティー取引リスクは、（ⅰ）デリバティブによるエクスポージャーのアドオンを伴う市場価格方式、及び（ⅱ）買戻契約によるエクスポージャーの金融担保に基づく一般的な方式を使用して計算される。これらのエクスポージャーは、マージンコール・フロー（担保化）により軽減される。カウンターパーティーが一定の大企業である場合には、信用リスクを管理するためにCDSによるヘッジも使用される場合がある。

最後に、カウンターパーティー・リスクの軽減に関して、

（ⅰ）一定のカウンターパーティーとの相殺契約又は一定の商品の相殺契約の締結（カウンターパーティーが債務不履行に陥った場合のクローズアウト・ネッティングを参照のこと。）、

（ⅱ）セントラル・カウンターパーティーとの一定の店頭デリバティブ取引の相殺の措置が講じられている。

相関リスクのエクスポージャーに関して適用される方針

誤方向リスクと呼ばれる不利な相関のリスクは、その内容となる個別のリスク及び総合的なリスクのいずれに関しても監視される。特定の相関リスクの監視手順は、エクスポージャーが生じる可能性のある取引を特定するために導入されている。総合的な相関リスクは、デフォルト確率が悪化するシナリオ（ヒストリカル・シナリオ及び市場シナリオ）とポートフォリオが敏感な主要リスク要因が変更されるシナリオとを組み合わせて予想される。

表46：手法別のCCRエクスポージャー分析（EU CCR1）

2023年12月31日現在 *（単位:百万ユーロ）*	再調達コスト（RC）	将来発生し得るエクスポージャー（PFE）	EEPE	規制エクスポージャーの算出に使用されるアルファ・ファクター	CRM適用前のバリュー・アット・リスク	CRM適用後のバリュー・アット・リスク	バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）
EU－当初エクスポージャー手法（デリバティブ向け）	28	53	-	1.4	114	114	1.4	31
EU－簡素化されたSA-CCR（デリバティブ向け）	0	0	-	1.4	0	0	1.4	0
SA-CCR（デリバティブ向け）	1,097	2,172	-	1.4	4,731	4,577	1.4	2,215
IMM（デリバティブ及びSFT向け）	-	-	0	0	0	0	0	0
うち株式ファイナンス取引	-	-	0	-	0	0	0	0
うちデリバティブ及び繰延決済取引	-	-	0	-	0	0	0	0
うち複数商品契約のネッティング・セットに起因するもの	-	-	0	-	0	0	0	0
金融担保に基づく単純な方法（SFT向け）	-	-	-	-	0	0	0	0
金融担保に基づく一般的な方法（SFT向け）	-	-	-	-	0	0	0	94
SFT向けのVaR	-	-	-	-	0	0	0	0
合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**0**	**0**	**0**	**2,340**

2022年12月31日現在 *(単位:百万ユーロ)*	再調達コスト(RC)	将来発生し得るエクスポージャー(PFE)	EEPE	規制エクスポージャーの算出に使用されるアルファ・ファクター	CRM適用前のバリュー・アット・リスク	CRM適用後のバリュー・アット・リスク	バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー額(RWEA)
EU－当初エクスポージャー手法（デリバティブ向け）	14	93	-	1.4	148	148	1.4	47
EU－簡素化されたSA-CCR（デリバティブ向け）	0	0	-	1.4	0	0	1.4	0
SA-CCR（デリバティブ向け）	1,264	1,751	-	1.4	4,383	4,237	1.4	2,036
IMM（デリバティブ及びSFT向け）	-	-	0	0.0	0	0	0	0
うち株式ファイナンス取引	-	-	0	-	0	0	0	0
うちデリバティブ及び繰延決済取引	-	-	0	-	0	0	0	0
うち複数商品契約のネッティング・セットに起因するもの	-	-	0	-	0	0	0	0
金融担保に基づく単純な方法（SFT向け）	-	-	-	-	0	0	0	0
金融担保に基づく一般的な方法（SFT向け）	-	-	-	-	0	0	0	355
SFT向けのVaR	-	-	-	-	0	0	0	0
合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**0**	**0**	**0**	**2,438**

表47：CVAの必要資本（EU CCR2）

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
(単位:百万ユーロ)	エクスポージャー額	RWA	エクスポージャー額	RWA
先進的CVA要件によるポートフォリオ合計	**0**	**0**	**0**	**0**
ⅰ)VaRの要素（3倍乗数を含む。）	-	0	-	0
ⅱ）ストレス下におけるSVaRの要素（3倍乗数を含む。）	-	0	-	0
標準的CVA要件によるポートフォリオ合計	**1,704**	**426**	**1,374**	**405**
原エクスポージャーに基づく方法の合計	**0**	**0**	**0**	**0**
信用評価調整（CVA）資本コストに基づく合計	**1,704**	**426**	**1,374**	**405**

表48：標準的手法－規制上のポートフォリオ及びリスク加重別のCCRエクスポージャー（EU CCR3）

2023年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー	リスク加重											
(単位:百万ユーロ)	0%	2%	4%	10%	20%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	合計
中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域又は地方政府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共部門（中央政府を除く公的機関）	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11
国際開発金融機関	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
国際組織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関（銀行）	0	897	0	0	155	11	0	0	0	0	0	1,062
企業	0	0	0	0	0	1	0	0	136	0	0	137
リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	15
短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
合計	**15**	**897**	**0**	**0**	**155**	**11**	**0**	**15**	**139**	**0**	**0**	**1,231**

2022年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー	リスク加重											
(単位:百万ユーロ)	0%	2%	4%	10%	20%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	合計
中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

地域又は地方政府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共部門（中央政府を除く公的機関）	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
国際開発金融機関	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
国際組織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関（銀行）	0	400	0	0	198	14	0	0	3	0	0	615
企業	0	0	0	0	0	1	0	0	441	0	0	442
リテール顧客	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5
合計	**43**	**400**	**0**	**0**	**198**	**15**	**0**	**2**	**449**	**0**	**0**	**1,108**

次へ

表49：内部格付手法－ポートフォリオ及びPD範囲別のCCRエクスポージャー（EU CCR4）－IRBA手法

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
中央政府及び中央銀行								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
機関（銀行）								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	66	0.2	373	43.3	2.5	33	50
	0.25以上0.50未満	60	0.4	485	45.0	2.5	43	72
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	140	1.4	611	35.4	2.5	119	85
	うち（0.75以上1.75未満）	91	1.2	404	38.7	2.5	80	88
	うち（1.75以上2.50未満）	49	1.9	207	29.0	2.5	39	80
	2.50以上10.00未満	91	4.2	453	43.9	2.5	134	147
	うち（2.50以上5.00未満）	74	3.6	347	43.7	2.5	102	139
	うち（5.00以上10.00未満）	17	6.7	106	45.0	2.5	31	181
	10.00以上100.00未満	15	17.8	72	45.0	2.5	36	235
	うち（10.00以上20.00未満）	8	12.0	45	45.0	2.5	18	225
	うち（20.00以上30.00未満）	7	26.6	26	45.0	2.5	18	270
	うち（30.00以上100.00未満）	1	0.0	1	45.0	2.5	0	0
	100.00（デフォルト）	8	100.0	49	45.0	2.5	0	0
	小計	**380**	**4.4**	**2,043**	**40.9**	**2.5**	**364**	**96**
うち特定貸付								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**
リテール顧客								
	0以上0.15未満	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0以上0.10未満）	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	2	0.2	16	45.0	0.0	0	10
	0.25以上0.50未満	0	0.4	14	45.0	0.0	0	17
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	1.3	10	45.0	0.0	0	30
	うち（0.75以上1.75未満）	0	1.0	6	45.0	0.0	0	27
	うち（1.75以上2.50未満）	0	1.9	4	45.0	0.0	0	34
	2.50以上10.00未満	0	6.6	4	45.0	0.0	0	41
	うち（2.50以上5.00未満）	0	3.6	1	45.0	0.0	0	38
	うち（5.00以上10.00未満）	0	7.0	3	45.0	0.0	0	41
	10.00以上100.00未満	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（10.00以上20.00未満）	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**5**	**0.6**	**111**	**45.0**	**0.0**	**0**	**10**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うち不動産抵当により担保されたエクスポージャー								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うち非中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
うちリボルビング								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うちその他のリテール顧客								
	0以上0.15未満	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0以上0.10未満）	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	2	0.2	16	45.0	0.0	0	10
	0.25以上0.50未満	0	0.4	14	45.0	0.0	0	17
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	1.3	10	45.0	0.0	0	30
	うち（0.75以上1.75未満）	0	1.0	6	45.0	0.0	0	27
	うち（1.75以上2.50未満）	0	1.9	4	45.0	0.0	0	34
	2.50以上10.00未満	0	6.6	4	45.0	0.0	0	41
	うち（2.50以上5.00未満）	0	3.6	1	45.0	0.0	0	38
	うち（5.00以上10.00未満）	0	7.0	3	45.0	0.0	0	41
	10.00以上100.00未満	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（10.00以上20.00未満）	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**5**	**0.6**	**111**	**45.0**	**0.0**	**0**	**10**
うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うち非中小企業								
	0以上0.15未満	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0以上0.10未満）	2	0.1	65	45.0	0.0	0	4
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	2	0.2	16	45.0	0.0	0	10
	0.25以上0.50未満	0	0.4	14	45.0	0.0	0	17
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	1.3	10	45.0	0.0	0	30
	うち（0.75以上1.75未満）	0	1.0	6	45.0	0.0	0	27
	うち（1.75以上2.50未満）	0	1.9	4	45.0	0.0	0	34
	2.50以上10.00未満	0	6.6	4	45.0	0.0	0	41
	うち（2.50以上5.00未満）	0	3.6	1	45.0	0.0	0	38
	うち（5.00以上10.00未満）	0	7.0	3	45.0	0.0	0	41
	10.00以上100.00未満	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（10.00以上20.00未満）	0	16.2	2	45.0	0.0	0	54
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**5**	**0.6**	**111**	**45.0**	**0.0**	**0**	**10**
株式								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
合計		**385**	**4.4**	**2,154**	**41.0**	**2.5**	**365**	**95**

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
中央政府及び中央銀行								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
機関（銀行）								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	85	0.7	855	34.3	2.5	55	65
	0.75以上2.50未満	82	1.4	665	45.0	2.5	92	112
	うち（0.75以上1.75未満）	61	1.2	457	45.0	2.5	65	108
	うち（1.75以上2.50未満）	21	2.0	208	45.0	2.5	27	125
	2.50以上10.00未満	61	4.7	474	45.0	2.5	97	159
	うち（2.50以上5.00未満）	47	3.7	360	45.0	2.5	69	148
	うち（5.00以上10.00未満）	14	7.9	114	45.0	2.5	28	193
	10.00以上100.00未満	7	19.4	52	45.0	2.5	18	252
	うち（10.00以上20.00未満）	5	15.9	32	45.0	2.5	13	246
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	2	30.8	20	45.0	2.5	5	271
	100.00（デフォルト）	5	100.0	31	45.0	2.5	0	0
	小計	**241**	**4.7**	**2,077**	**41.2**	**2.5**	**262**	**109**
うち特定貸付								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0.0**	**0**	**0**

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
リテール顧客								
	0以上0.15未満	3	0.1	79	45	0.0	0	3
	うち（0以上0.10未満）	1	0.1	39	45	0.0	0	2
	うち（0.10以上0.15未満）	2	0.1	40	45	0.0	0	3
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	1	0.3	22	45	0.0	0	5
	0.50以上0.75未満	0	0.5	13	45	0.0	0	8
	0.75以上2.50未満	0	1.6	18	45	0.0	0	13
	うち（0.75以上1.75未満）	0	1.2	14	45	0.0	0	12
	うち（1.75以上2.50未満）	0	2.2	4	45	0.0	0	15
	2.50以上10.00未満	0	4.3	3	45	0.0	0	16
	うち（2.50以上5.00未満）	0	4.3	3	45	0.0	0	16
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	10.5	6	45	0.0	0	19
	うち（10.00以上20.00未満）	0	10.5	6	45	0.0	0	19
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**5**	**0.8**	**141**	**45**	**0.0**	**0**	**6**

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うち不動産抵当により担保されたエクスポージャー								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うち非中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
うちリボルビング								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うちその他のリテール顧客								
	0以上0.15未満	3	0.1	79	45	0.0	0	3
	うち（0以上0.10未満）	1	0.1	39	45	0.0	0	2
	うち（0.10以上0.15未満）	2	0.1	40	45	0.0	0	3
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	1	0.3	22	45	0.0	0	5
	0.50以上0.75未満	0	0.5	13	45	0.0	0	8
	0.75以上2.50未満	0	1.6	18	45	0.0	0	13
	うち（0.75以上1.75未満）	0	1.2	14	45	0.0	0	12
	うち（1.75以上2.50未満）	0	2.2	4	45	0.0	0	15
	2.50以上10.00未満	0	4.3	3	45	0.0	0	16
	うち（2.50以上5.00未満）	0	4.3	3	45	0.0	0	16
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	10.5	6	45	0.0	0	19
	うち（10.00以上20.00未満）	0	10.5	6	45	0.0	0	19
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**5**	**0.8**	**141**	**45**	**0**	**0**	**6**
うち中小企業								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度（%）
うち非中小企業								
	0以上0.15未満	3	0.1	79	45	0.0	0	3
	うち（0以上0.10未満）	1	0.1	39	45	0.0	0	2
	うち（0.10以上0.15未満）	2	0.1	40	45	0.0	0	3
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	1	0.3	22	45	0.0	0	5
	0.50以上0.75未満	0	0.5	13	45	0.0	0	8
	0.75以上2.50未満	0	1.6	18	45	0.0	0	13
	うち（0.75以上1.75未満）	0	1.2	14	45	0.0	0	12
	うち（1.75以上2.50未満）	0	2.2	4	45	0.0	0	15
	2.50以上10.00未満	0	4.3	3	45	0.0	0	16
	うち（2.50以上5.00未満）	0	4.3	3	45	0.0	0	16
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	10.5	6	45	0.0	0	19
	うち（10.00以上20.00未満）	0	10.5	6	45	0.0	0	19
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**5**	**0.8**	**141**	**45**	**0.0**	**0**	**6**
株式								
	0以上0.15未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0以上0.10未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.10以上0.15未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	小計	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**
合計		**246**	**4.7**	**2,218**	**41**	**2.5**	**263**	**107**

表49 BIS：内部格付手法－ポートフォリオ及びPD範囲別のCCRエクスポージャー（EU CCR4）－IRBF手法

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度
機関（銀行）								
	0以上0.15未満	8,154	0.1	144	15.1	1.7	416	5
	うち（0以上0.10未満）	6,769	0.1	114	14.1	1.7	299	4
	うち（0.10以上0.15未満）	1,385	0.1	30	19.7	1.7	117	8
	0.15以上0.25未満	891	0.2	19	9.8	2.0	101	11
	0.25以上0.50未満	604	0.4	13	7.1	1.6	52	9
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	0.75以上2.50未満	381	1.0	2	1.1	0.5	0	0
	うち（0.75以上1.75未満）	381	1.0	2	1.1	0.5	0	0
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	小計	**10,030**	**0.1**	**178**	**13.6**	**1.7**	**569**	**6**
企業								
	0以上0.15未満	5,315	0.0	81	14.5	2.4	284	5
	うち（0以上0.10未満）	4,690	0.0	36	10.4	2.3	67	1
	うち（0.10以上0.15未満）	625	0.1	45	45.0	2.5	216	35
	0.15以上0.25未満	313	0.2	55	45.0	2.5	152	48
	0.25以上0.50未満	510	0.3	99	45.0	2.5	322	63
	0.50以上0.75未満	131	0.7	80	45.0	2.5	119	90
	0.75以上2.50未満	22	1.4	37	45.0	2.5	26	114
	うち（0.75以上1.75未満）	22	1.4	37	45.0	2.5	26	114
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	2.50以上10.00未満	108	3.9	57	45.0	2.5	166	153
	うち（2.50以上5.00未満）	108	3.9	57	45.0	2.5	166	153
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	10.00以上100.00未満	11	10.1	20	45.0	2.5	24	214
	うち（10.00以上20.00未満）	11	10.1	20	45.0	2.5	24	214
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0	0	0
	100.00（デフォルト）	9	100.0	4	45.0	2.5	0	0
	小計	**6,421**	**0.3**	**433**	**19.7**	**2.5**	**1,091**	**17**
合計		**16,451**	**20.0**	**611**	**16.0**	**2.2**	**1,661**	**10**

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）	PDの範囲	CRM適用後のEAD	加重平均PD（%）	債務者の数	加重平均LGD（%）	満期の平均（年）	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	RWEAの密度
機関（銀行）								
	0以上0.15未満	6,005	0.1	143	14.4	1.8	325	5
	うち（0以上0.10未満）	5,302	0.1	115	13.5	1.7	237	4
	うち（0.10以上0.15未満）	702	0.1	28	21.4	2.0	88	12
	0.15以上0.25未満	776	0.2	28	14.4	2.0	145	19
	0.25以上0.50未満	58	0.4	5	45.0	1.4	3	5
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	18	1.0	2	14.4	1.5	7	42
	うち（0.75以上1.75未満）	18	1.0	2	14.4	1.5	7	42
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（2.50以上5.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（10.00以上20.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	小計	**6,857**	**0.1**	**178**	**14.7**	**1.8**	**480**	**7**
企業								
	0以上0.15未満	4,526	0.0	137	14.0	2.5	405	9
	うち（0以上0.10未満）	4,082	0.0	74	10.8	2.5	248	6
	うち（0.10以上0.15未満）	444	0.1	63	43.6	2.5	156	35
	0.15以上0.25未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.25以上0.50未満	526	0.3	89	45.0	2.5	327	62
	0.50以上0.75未満	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	0.75以上2.50未満	152	1.0	108	45.0	2.5	154	102
	うち（0.75以上1.75未満）	152	1.0	108	45.0	2.5	154	102
	うち（1.75以上2.50未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	2.50以上10.00未満	150	3.3	72	45.0	2.5	219	146
	うち（2.50以上5.00未満）	150	3.3	72	45.0	2.5	219	146
	うち（5.00以上10.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	10.00以上100.00未満	10	15.9	19	45.0	2.5	26	249
	うち（10.00以上20.00未満）	10	15.9	19	45.0	2.5	26	249
	うち（20.00以上30.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	うち（30.00以上100.00未満）	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
	100.00（デフォルト）	10	100.0	6	45	2.5	0	0
	小計	**5,374**	**0.4**	**431**	**18.9**	**2.5**	**1,130**	**21**
合計		**12,230**	**22.0**	**609**	**16.5**	**2.2**	**1,610**	**13**

次へ

表50：クレジット・デリバティブ・エクスポージャー（EU CCR6）

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	クレジット・デリバティブ・ヘッジ			クレジット・デリバティブ・ヘッジ		
（単位：百万ユーロ）	購入したプロテクション	売却したプロテクション	その他のクレジット・デリバティブ	購入したプロテクション	売却したプロテクション	その他のクレジット・デリバティブ
想定元本	-	-	-	-	-	-
単一発行者のクレジット・デフォルト・スワップ	7,244	4,300	0	6,492	4,526	0
クレジット・デフォルト・スワップ指数	1,840	1,456	0	2,295	2,447	0
クレジット・デフォルト・スワップ指数合計	0	0	0	0	0	0
クレジット・オプション	0	0	0	0	0	0
その他のクレジット・デリバティブ	0	0	0	0	0	0
想定元本合計	**9,085**	**5,756**	**0**	**8,786**	**6,972**	**0**
公正価値	-	-	-	-	-	-
プラスの公正価値（資産）	8	116	0	38	76	0
マイナスの公正価値（負債）	-158	-6	0	-92	-28	0

表51：内部モデル手法に基づくCCRエクスポージャーに関するRWAフロー計算書（EU CCR7）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、デリバティブ及び買戻契約の処理に内部モデル手法（IMM）を使用していない。

表52：セントラル・カウンターパーティーへのエクスポージャー（EU CCR8）

	2023年		2022年	
（単位：百万ユーロ）	バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）	バリュー・アット・リスク	リスク加重エクスポージャー額（RWEA）
適格中央清算機関に対するエクスポージャー（合計）	**-**	**34**	**-**	**27**
適格中央清算機関に対する取引エクスポージャー（当初マージン及びデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）	928	24	438	16
（ｉ）店頭デリバティブ	603	18	382	15
（ii）トレーディング・デリバティブ	20	0	20	0
（iii）証券金融取引	305	6	36	1
（iv）クロス・プロダクト・ネッティングが承認されたネッティング・セット	0	0	0	0
分離された当初マージン	2,790	-	2,412	-
分離されていない当初マージン	10	2	16	3
事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	50	7	62	8
未積立のデフォルト・ファンドの拠出金	0	0	0	0
非適格中央清算機関に対するエクスポージャー（合計）	**-**	**0**	**-**	**0**
非適格中央清算機関に対する取引エクスポージャー（当初マージン及びデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）	0	0	0	0
（ｉ）店頭デリバティブ	0	0	0	0
（ii）トレーディング・デリバティブ	0	0	0	0
（iii）証券金融取引	0	0	0	0
（iv）クロス・プロダクト・ネッティングが承認されたネッティング・セット	0	0	0	0
分離された当初マージン	0	-	0	-
分離されていない当初マージン	0	0	0	0
事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	0	0	0	0
未積立のデフォルト・ファンド拠出金	0	0	0	0

10　信用リスクの軽減手法（EU CRC）

金融担保、人的担保及び物的担保が、信用リスクに関して測定されグループの支払能力比率に算入される必要資本の算出額の減額に直接使用されることがある。軽減手法としての保証の使用は、規則により義務付けられる適格性及び最低基準の条件に遵守するものとする。

10.1　買戻契約及び店頭デリバティブのネッティング及び担保化

カウンターパーティーと枠組み合意を締結する際に、署名する事業体は、カウンターパーティーのエクスポージャーをネッティングする。

金融機関がカウンターパーティーである場合、クレディ・ミュチュエル・グループは、当該合意を担保契約（CSA）により補う。当該合意の運営管理はTri0ptimaプラットフォームを土台としている。

通常のマージンコールは、店頭デリバティブ及び買戻契約の残存する信用リスクの純額を大幅に減少させる。

10.2　金融機関が考慮する担保の主要なカテゴリーの詳細

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、加重リスクを計算する際、借手の種類、対象となるエクスポージャーに適用される計算方法及び保証の種類に応じて、様々な方法で保証を利用している。

先進的な内部格付手法に基づくリテール・バンキング顧客との契約については、グループ全体の不良債権及び係争債権について統計的に予想される、債務不履行時の損失を分割する要素として、保証を利用している。したがって、この範囲に関して、グループでは、必要資本の計算にリスク軽減手法を利用していない。

「ソブリン」及び「金融機関」の勘定における契約及び一部の「企業」の勘定に関する契約については、以下のとおり、規則に従って人的担保及び金融担保をリスク軽減手法として利用している。

- 人的担保とは、主要な債務者が債務不履行に陥った場合に、その債務者の代わりとなるという第三者との約束である。これに従えば、クレジット・デリバティブ（プロテクティブ・コール）もこのカテゴリーに分類される。
- グループの定義では、金融担保とは、金融機関が、現預金担保、債券、株式又は転換社債、金、UCITS株式、生命保険契約及び第三者が発行し要請により返済可能なあらゆる種類の金融商品等の一定の金額又は資産を現金化するか、保持するか、又は譲受するか若しくは所有権を得る権利をいう。保証の利用は、その保証が、規則により定められた法的基準及び運営上の基準を満たしている場合に限り有効となる。リスク軽減手法を考慮した加重リスクを計算するためのダウンストリーム処理は、大部分が自動化されている。規則によって課される適格性及び最低基準の条件準拠の確認は、保証を処理する際に実施し、明確にしなければならない。

10.3　物的担保を構成する金融商品の評価及び管理に適用される手続

保証の評価手続は、物的担保を構成する金融商品の種類に応じて異なる。一般的に、クレディ・ミュチュエル・グループ内で実施される調査は、統計的な評価手法に基づき、担保として受け入れられた資産の種類に応じて適用される可能性のある割引を踏まえ（例えば、ファイナンス・リースに基づき調達された資産の評価は、当該資産の経済的陳腐化を考慮に入れる。）、外部指標を使用してアプリケーションに直接統合される。不動産担保については、通常、取得価額又は資産の建築価額を使用して当初の評価額を計算する。

例外的に、特定の手続には、特に、貸出金残高用に設定された制限を超過した場合の専門家による評価が含まれる。これらの手続は、国レベルで策定される。

保証契約及び保証人に関する条件に準拠するために必要となる管理、情報システムでの保証の特定、並びにクレディ・ミュチュエル・グループで適用されている適格性に関する基準及び規則を実施するために、地域グループは、共通のツールを使用し、適格とみなされる保証の種類を列記した専用の業務手順を採用し、適格性を定義するために、保証管理アプリケーションで開発されたITメカニズムを提示し、保証を処理する際にその保証の適格性を判断するために資産管理者が回答すべき質問を詳述する。これらの手続は、通常、CNCMが定期的に更新し、バーゼルIII統治機関に提出し、その確認を受ける。恒久的管理部は、保証の適格性及び正当性を確認するための第２レベルの管理を行っている。

保証は、その有効期間中、当該手続で規定された規則に従って定期的に再評価される。

10.4　保護提供者の主要なカテゴリー

グループ間の保証を除き、考慮される保護提供者の主要なカテゴリーは、クレディ・ロジュマン又はCNP等、相互保証会社である。

表53：信用リスク軽減（CRM）－概要（EU CR3）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		無担保エクスポージャー－帳簿価額	保証付エクスポージャー－帳簿価額	うち担保付エクスポージャー(1)	うち金融保証で担保されたエクスポージャー	うちクレジット・デリバティブで担保されたエクスポージャー
1-	貸出金及び前渡金合計	365,002	322,555	280,480	42,075	0
1-	負債証券合計	42,354	0	0	0	-

3-	**エクスポージャー合計**	**407,355**	**322,555**	**280,480**	**42,075**	**0**
4-	うち不良エクスポージャー	3,073	5,076	3,172	1,904	0
5-	うち債務不履行となったもの	3,073	5,076	-	-	-

(1) 当該列には、FINREPレポートにおいて定義される信用リスク軽減手法の対象となる保証付エクスポージャーが含まれている。保証付エクスポージャー額には、先進的内部格付手法に基づくリテール顧客契約が含まれ、保証はデフォルトの場合の損失をセグメント化するための要素として使用される。

標準的手法の下では、CRM適用前後のエクスポージャー金額の差異が小さいことから、担保の影響は重要ではない。CRM措置（保証人別又は部門別）の結果生じる可能性のある集中は、信用リスク管理の一環として監視されており、特に集中制限の遵守の監視（保証人考慮後の監視）のために、四半期ごとの報告に含まれている。SGLを除き、特定の集中がCRM手法の実施により生じることはない。

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		**無担保エクスポージャー—帳簿価額**	**保証付エクスポージャー—帳簿価額**	**うち担保付エクスポージャー(1)**	**うち金融保証で担保されたエクスポージャー**	**うちクレジット・デリバティブで担保されたエクスポージャー**
1-	貸出金及び前渡金合計	357,296	312,361	267,868	44,493	0
1-	負債証券合計	38,690	0	0	0	-
3-	**エクスポージャー合計**	**395,986**	**312,361**	**267,868**	**44,493**	**0**
4-	うち不良エクスポージャー	2,671	4,262	2,615	1,646	0
5-	うち債務不履行となったもの	2,671	4,262	-	-	-

(1) 当該列には、FINREPレポートにおいて定義される信用リスク軽減手法の対象となる保証付エクスポージャーが含まれている。保証付エクスポージャー額には、先進的内部格付手法に基づくリテール顧客契約が含まれ、保証はデフォルトの場合の損失をセグメント化するための要素として使用される。

表54：標準的手法—信用リスク・エクスポージャー及びCRMの効果（EU CR4）

2023年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー *（単位：百万ユーロ）*		**CCF及びCRM適用前のエクスポージャー**		**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**		**RWA及びRWA密度**	
		オン・バランスシート額	**オフ・バランスシート額**	**オン・バランスシート額**	**オフ・バランスシート額**	**RWA**	**RWA密度**
1-	中央政府及び中央銀行	118,705	935	128,264	206	1,872	1%
2-	地域又は地方政府	5,930	406	6,133	122	1,187	19%
3-	公共部門（中央政府を除く公的機関）	48,481	366	49,213	400	0	0%
4-	国際開発金融機関	616	0	616	0	0	0%
5-	国際組織	1,427	0	1,427	0	0	0%
6-	金融機関（銀行）	2,059	434	2,152	181	514	22%
7-	企業	24,478	20,337	23,462	3,931	24,671	90%
8-	リテール顧客	46,257	14,712	45,975	1,280	34,304	73%
9-	不動産抵当により担保されたエクスポージャー	14,929	349	14,929	164	6,521	43%
10-	デフォルト時エクスポージャー	3,653	116	3,542	56	4,036	112%
11-	特に高リスクなエクスポージャー	2,245	74	2,203	35	3,358	150%
12-	カバード・ボンド	111	0	111	0	11	10%
13-	短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0%

14-	UCIT株式又は持分としてのエクスポージャー	429	0	429	0	714	166%
15-	持分エクスポージャー	785	0	785	0	786	100%
16-	その他の資産	2,809	0	2,809	0	2,688	96%
17-	**合計**	**272,913**	**37,728**	**282,049**	**6,375**	**80,662**	**28%**

クレディ・ミュチュエル・グループは、信用リスク軽減の手法としてクレジット・デリバティブを使用しない（RWAへの影響はない）。

2022年12月31日現在のエクスポージャーのカテゴリー *（単位：百万ユーロ）*		**CCF及びCRM適用前のエクスポージャー**		**CCF及びCRM適用後のエクスポージャー**		**RWA及びRWA密度**	
		オン・バランスシート額	**オフ・バランスシート額**	**オン・バランスシート額**	**オフ・バランスシート額**	**RWA**	**RWA密度**
1-	中央政府及び中央銀行	131,323	925	142,629	166	1,712	1%
2-	地域又は地方政府	5,599	783	5,711	332	1,157	19%
3-	公共部門（中央政府を除く公的機関）	41,648	320	42,232	395	9	0%
4-	国際開発金融機関	1,064	0	1,064	0	0	0%
5-	国際組織	1,063	0	1,063		0	0%
6-	金融機関（銀行）	1,718	331	1,819	139	412	21%
7-	企業	25,483	20,688	24,277	4,526	25,666	89%
8-	リテール顧客	43,525	13,811	43,147	1,284	32,183	72%
9-	不動産抵当により担保されたエクスポージャー	16,177	598	16,176	292	7,187	44%
10-	デフォルト時エクスポージャー	3,039	79	2,979	49	3,454	114%
11-	特に高リスクなエクスポージャー	1,980	158	1,937	77	2,995	149%
12-	カバード・ボンド	90	0	90	0	11	12%
13-	短期信用格付を付与された機関及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0%
14-	UCIT株式又は持分としてのエクスポージャー	538	0	538	0	719	134%
15-	持分エクスポージャー	450	0	450	0	451	100%
16-	その他の資産	2,805	0	2,805	0	2,714	97%
17-	**合計**	**276,501**	**37,692**	**286,917**	**7,259**	**78,670**	**27%**

表55：内部格付手法－CRM手法として使用されるクレジット・デリバティブのリスク加重資産の影響（EU CR7）

CRM手法としてのクレジット・デリバティブの影響（EU CR7）は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにとって重大ではない。

次へ

表56：IRBA手法に基づく担保付エクスポージャー（EU CR7-A）

2023年12月31日現在のIRBAエクスポージャー（単位：百万ユーロ）	信用リスクの軽減手法												RWEAの算出における信用リスクの軽減手法	
		積立型信用プロテクション(1)									非積立型信用プロテクション			
			その他の適格担保でカバーされた部分（%）				その他の方法による信用プロテクションでカバーされた部分（%）							
	エクスポージャー合計	金融保証でカバーされた部分（%）		不動産担保でカバーされたエクスポージャー（%）	回収予定の債権でカバーされたエクスポージャー（%）	その他の適格担保でカバーされたエクスポージャー（%）		現金預金でカバーされたエクスポージャー（%）	保険契約でカバーされたエクスポージャー（%）	第三者が保有する金融商品でカバーされたエクスポージャー（%）	保証でカバーされた部分（%）	信用デリバティブでカバーされた部分（%）	代替効果を除いたRWEA（削減効果のみ）	代替効果を含めたRWEA（削減及び代替効果）
1- 中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2- 金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3- 企業	70,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	33,774	32,822
3.1- うち中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.2- うち特定融資	38,501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	15,657	15,279
3.3- うちその他の企業	32,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	18,118	17,543
4- リテール顧客	325,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	40,995	39,276
4.1- うち不動産－中小企業	35,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,768	6,768
4.2- うち不動産－非中小企業(2)	208,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,909	18,909
4.3- うち適格リボルビング・エクスポージャー	9,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,193	1,193
4.4- うちその他の中小企業	34,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	9,759	8,042
4.5- うちその他の非中小企業	37,283	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,366	4,363
5- 合計	**395,869**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**2**	**0**	**74,769**	**72,098**

(1) 規制目的上の信用リスクの軽減手法の対象となる担保付のエクスポージャーのみ含まれている。担保付エクスポージャーが少額であることは、先進的内部格付手法に基づくリテール顧客契約においては、債務不履行時の損失を細分化する要素として、CRM手法が用いられていないことを反映している。

(2) ECBは、グループがこれらの貸出金を他の「住宅ローン」型の貸出金と同じエクスポージャーのカテゴリーに再分類することを認めている。

	信用リスクの軽減手法													
		積立型信用プロテクション(1)										非積立型信用プロテクション		RWEAの算出における信用リスクの軽減手法	
			その他の適格担保でカバーされた部分（%）					その他の方法による信用プロテクションでカバーされた部分（%）							
2022年12月31日現在のIRBAエクスポージャー（単位：百万ユーロ）	エクスポージャー合計	金融保証でカバーされた部分（%）		不動産担保でカバーされたエクスポージャー（%）	回収予定の債権でカバーされたエクスポージャー（%）	その他の適格担保でカバーされたエクスポージャー（%）		現金預金でカバーされたエクスポージャー（%）	保険契約でカバーされたエクスポージャー（%）	第三者が保有する金融商品でカバーされたエクスポージャー（%）	保証でカバーされた部分（%）	信用デリバティブでカバーされた部分（%）	代替効果を除いたRWEA（削減効果のみ）	代替効果を含めたRWEA（削減及び代替効果）
1- 中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2- 金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3- 企業	71,291	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	34,355	32,661
3.1- うち中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.2- うち特定融資	39,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	15,019	14,224
3.3- うちその他の企業	31,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	19,336	18,437
4- リテール顧客	319,354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	39,501	38,040
4.1- うち不動産－中小企業	31,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,107	7,107
4.2- うち不動産－非中小企業	154,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,368	17,368
4.3- うち適格リボルビング・エクスポージャー	11,017		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,204	1,204
4.4- うちその他の中小企業	36,906	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	8,093	6,634
4.5- うちその他の非中小企業	85,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,730	5,727
5- 合計	**390,648**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**3**	**0**	**73,857**	**70,701**

(1) 規制目的上の信用リスクの軽減手法の対象となる担保付のエクスポージャーのみ含まれている。担保付エクスポージャーが少額であることは、先進的内部格付手法に基づくリテール顧客契約においては、債務不履行時の損失を細分化する要素として、CRM手法が用いられていないことを反映している。

	信用リスクの軽減手法													
	積立型信用プロテクション										非積立型信用プロテクション		RWEAの算出における信用リスクの軽減手法	
				その他の適格担保でカバーされた部分（%）				その他の方法による信用プロテクションでカバーされた部分（%）						
2023年12月31日現在のIRBFエクスポージャー（単位：百万ユーロ）	エクスポージャー合計	金融保証でカバーされた部分（%）		不動産担保でカバーされたエクスポージャー（%）	回収予定の債権でカバーされたエクスポージャー（%）	その他の適格担保でカバーされたエクスポージャー（%）		現金預金でカバーされたエクスポージャー（%）	保険契約でカバーされたエクスポージャー（%）	第三者が保有する金融商品でカバーされたエクスポージャー（%）	保証でカバーされた部分（%）	信用デリバティブでカバーされた部分（%）	代替効果を除いたRWEA（削減効果のみ）	代替効果を含めたRWEA（削減及び代替効果）
1- 中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2- 金融機関	28,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	7,765	7,107
3- 企業	74,755	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	53,471	51,792
3.1- うち中小企業	12,871	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,166	10,166
3.2- うち特定融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.3- うちその他の企業	61,884	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	43,305	41,626
4- 合計	**103,650**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**5**	**0**	**61,236**	**58,899**

	信用リスクの軽減手法													
		積立型信用プロテクション										非積立型信用プロテクション		RWEAの算出における信用リスクの軽減手法	
				その他の適格担保でカバーされた部分（%）				その他の方法による信用プロテクションでカバーされた部分（%）							
2022年12月31日現在のIRBFエクスポージャー（単位：百万ユーロ）		エクスポージャー合計	金融保証でカバーされた部分（%）		不動産担保でカバーされたエクスポージャー（%）	回収予定の債権でカバーされたエクスポージャー（%）	その他の適格担保でカバーされたエクスポージャー（%）		現金預金でカバーされたエクスポージャー（%）	保険契約でカバーされたエクスポージャー（%）	第三者が保有する金融商品でカバーされたエクスポージャー（%）	保証でカバーされた部分（%）	信用デリバティブでカバーされた部分（%）	代替効果を除いたRWEA（削減効果のみ）	代替効果を含めたRWEA（削減及び代替効果）
1-	中央政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-	金融機関	26,924	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,443	6,414
3-	企業	70,886	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	50,449	47,826
3.1-	うち中小企業	11,561	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,196	9,196
3.2-	うち特定融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.3-	うちその他の企業	59,325	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	41,253	38,630
4-	**合計**	**97,811**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**3**	**0**	**56,892**	**54,240**

次へ

表57：CCRエクスポージャーに対する担保の構成（EU CCR5）

	デリバティブ取引に使用される担保				SFTに使用される担保			
	受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値	
2023年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない
現金－自国通貨	3	1,692	2,639	810	0	406	0	132
現金－その他の通貨	2	301	124	2,273	0	230	0	57
自国通貨のソブリン債	0	0	0	0	0	6,407	33	6,838
その他の通貨のソブリン債	0	0	0	0	0	2,774	0	2,018
公共機関債	0	0	0	0	0	0	0	326
社債	0	0	0	0	0	1,611	0	2,111
株式	0	0	0	0	0	888	0	137
その他の担保	0	0	0	0	0	4,620	0	6,286
合計	**6**	**1,993**	**2,763**	**3,084**	**0**	**16,936**	**33**	**17,906**

「分離された」とは、債務不履行から守られている担保を指す。

	デリバティブ取引に使用される担保				SFTに使用される担保			
	受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値	
2022年12月31日現在（単位：百万ユーロ）	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない	分離された	分離されていない
現金－自国通貨	4	4,384	2,348	1,645	0	425	0	187
現金－その他の通貨	9	556	78	2,813	0	193	0	138
自国通貨のソブリン債	0	0	0	0	0	5,219	0	5,264
その他の通貨のソブリン債	0	0	0	0	0	2,678	0	2,697
公共機関債	0	0	0	0	0	341	0	510
社債	0	0	0	0	0	1,570	0	1,465
株式	0	0	0	0	0	803	0	42
その他の担保	0	0	0	0	0	4,965	0	7,013
合計	**13**	**4,940**	**2,425**	**4,458**	**0**	**16,194**	**0**	**17,317**

11　証券化（EU SECA）

11.1　追求目的

グループは、その資本市場に関連して、利益の実現、リスクの負担及び多様化の３つを目的として、投資ポシションを取ることにより証券化市場で活動を行っている。そのリスクは、主に、対象資産に関する信用リスク及び流動性リスク、特に欧州中央銀行の適格性基準の変更に関連している。

活動は専ら、常に外部格付が付されているシニア・トランシェ又はメザニン・トランシェへの投資家としての活動である。

特定融資制度について、グループは、スポンサー（アレンジャー又は共同アレンジャー）として又は場合によっては投資家として、商業貸出金の証券化にて顧客を支援する。使用される導管体はサテライト（Satellite）と呼ばれるツールで、2019年11月に設立された。サテライトは、証券化ビークルのシニア・ユニットを引き受け、コマーシャルペーパーを発行する。

サテライトは、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル・バンクが資金提供しているsociété par actions simplifiée（簡素型株式会社）として設立された証券化会社である。サテライトのABCP発行プログラムは、S&Pグローバル・レーティングス（S&P Global Ratings）によりA-1（sf）、ムーディーズ・フランス・エス・エー・エス（Moody's France SAS）によりP-1（sf）の格付を得ている。導管体であるサテライトのABCP発行プログラムにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、短期融資の代替的財源を確保し、特に、銀行の法人顧客との証券化取引に再融資することが可能となっている。

この導管体は、コマーシャルペーパーの取得を保証するグループから提供される流動性枠から利益を得ている。グループは、主に、譲渡されたローンのポートフォリオに関する信用リスク及び資本市場の枯渇リスクにさらされている。

11.2　資本市場の管理及び監視手続

証券化ポジションの市場リスクは、様々な分野に注目してリスク・成績管理（CRR）機能により監視され、日常的な手続により市場リスクの変動をチェックすることが可能となっている。CRRは、証券化戦略の成果の変動を毎日分析し、リスク要因に関連してその変動を説明している。CRRはまた、グループの貸出部が承認し、規則集に定められる制限の遵守を監視している。この制限は少なくとも１年に１回見直される。当該規則集は、投資及びリスク・ポートフォリオについて厳しく規定している。

グループはさらに、外部格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチ・レーティングスにより付された格付を監視することにより、証券化トランシェの信用度を毎日観察している。また、これらの格付機関による行動（格上げ、格下げ又はウォッチ）を分析している。さらに、格付の変動について四半期ごとに概要書を作成している。

カウンターパーティーの制限の管理手続に関して、グループのコミットメントの委任レベルに達した証券化商品の詳細分析、特定の感応度の高い証券化商品（ユーロ圏の周辺国又は著しく格下げされた国からの商品）の分析が行われる。これらの分析の目的は、特に、ポジションの信用度及び潜在的な業績を評価することである。

さらに、各証券化トランシェは、委任レベルにかかわらず、フォームの対象となる。このフォームには、保有するトランシェの主要な特性並びにストラクチャー及び対象ポートフォリオが記載されている。2011年１月１日以降に発行された証券化商品については、対象資産の成績に関する情報が追加されている。この情報は月に１回更新され、支店の販売前文書及び発行目論見書も記録され、2011年１月１日以降に発行された証券化商品の投資家報告書に加え、当該フォームと共に提供される。

保有するトランシェに対して様々なシナリオが及ぼす影響の測定を目的として、ストレス・テスト・システムも実施されている。2021年度中に当該システムは改善され全体的に修正された。シナリオが適用する変動値の主要なパラメーターは、返済比率、デフォルト率及び回収率である。

ポートフォリオに対する月次ストレス・テストも実施されている。2014年には欧州中央銀行により資産査定（AQR）が行われ、2014年、2016年、2018年、2021年及び2023年にストレス・テストにより完了し、極めて良好な結果が得られた。

11.3　資本市場に関する定量的データ

2023年度に、グループの証券化投資は251百万ユーロ増加し（３％増）、2023年12月31日現在のオフ・バランスシート及びオン・バランスシート上の帳簿価額は87億ユーロとなった。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資本市場部門であるCIC・マルシェ（CIC Marchés）による投資は、証券化商品の残高の80％を占めている。本項に示される表内の2023年の統計には、ジニーメイ（Ginnie-Mae）と呼ばれる米国政府抵当金庫（Government National Mortgage Association）、SBA（米国中小企業庁（Small Business Administration））、フレディマック（Freddie Mac）と呼ばれる連邦住宅抵当貸付公社（Federal Home Loan Mortgage Corporation）及びファニーメイ（Fannie Mae）と呼ばれる連邦住宅抵当公庫（Federal National Mortgage Association）により資金提供されているトランシェではない証券化（オフ・バランスシート及びオン・バランスシート上で47億ユーロ（2022年は37億ユーロ））は含まれていない。これらのトランシェは、米国政府により無条件かつ撤回不能の形で全面的に保証されている。したがって、これらは、ソブリン・エクスポージャーとして取り扱われ、米国政府エクスポージャーに分類されている。ジニーメイ及びSBAのものは、米国政府により無条件かつ撤回不能の形で全面的に保証されているため、ソブリン・エクスポージャーとして取り扱われ、米国政府エクスポージャーに分類されており、フレディマック及びファニーメイのものは企業向けエクスポージャーに分類されている。そのため、これらの投資は、現在では、バーゼルの規制枠組みの「証券化」の分類に該当すると認識されていない。

証券化ポートフォリオは慎重に管理されており、主に信用格付の高い優先証券で構成されている。ほぼ全ての数字は投資適格（99.9%、うち16%は外部格付がないがサテライトとして投資適格に相当する。）であり、そのほとんどがAAAに格付けされ、証券化全体が詳細な監視の対象となっている。このポートフォリオは、エクスポージャーの種類（RMBS、CLO、ABS自動車貸出金、ABS消費者貸出金、ABSクレジットカード）及び地理的エクスポージャー（米国、フランス、ドイツ、イタリア及びスペイン）のいずれに関しても、多様化されている。

表58：証券化商品の残高の内訳

ポートフォリオ毎の資産の内訳

（単位：百万ユーロ）	**2023年12月31日現在**	**2022年12月31日現在**
銀行勘定	8,488	8,099
トレーディング勘定	213	351
残高合計(1)	**8,701**	**8,450**

(1)残高にはアメリカの支店であるジニーメイ及びSBAがスポンサーとなっているトランシェは含まれていない。

投資適格債／投資非適格債の残高

（単位：%）	**2023年12月31日現在**	**2022年12月31日現在**
投資適格カテゴリー（うちAAA 78%）	84%	85%
非投資適格カテゴリー	0%	0%
外部格付を得ていない（全部連結に相当）	16%	15%
合計	**100%**	**100%**

国別の残高	**2023年12月31日現在**
アメリカ	39%
フランス	27%
オランダ	7%
ドイツ	3%
イギリス	3%
スペイン	7%
イタリア	5%
オーストラリア	3%
アイルランド	2%
ベルギー	0%
ルクセンブルク	0%
ポルトガル	0%
オーストリア	1%
フィンランド	1%
ギリシャ	1%
香港	0%
スイス	0%
韓国	0%
ノルウェー	0%
合計	**100%**

11.4　資本市場の信用リスク・ヘッジ方針

資本市場では従来より有価証券の購入が行われているが、ヘッジ目的でのクレジット・デフォルト・スワップの購入が承認され、該当する場合には当該購入に資本市場手続が適用される可能性がある。

11.5　健全性アプローチ及び健全性手法

信用リスクの内部格付手法の承認範囲に含まれる事業体は、格付に基づく手法（SEC-ERBA）を適用している。当該手法を適用しない場合には、標準的手法を適用している。

11.6　会計方針及び会計原則

証券化証券は、他の負債証券と同じ方法で会計上の分類に従って認識されている。会計方針及び会計原則は、「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記１／会計方針及び会計原則」に記載されている。

11.7　証券化商品の種類別のエクスポージャー

2019年１月１日以降、証券化リスクには、規則（EU）575/2013（CRR）を改正する規則（EU）2017/2401が適用されている。

この規則は、既存の手法（内部格付、標準化手法）を変更し、必要資本の算出に関して外部格付に基づく新たな手法を導入しており、必要資本が強化されている。

前記のエクスポージャーからは引当金が控除され、内部格付手法を使用して測定され1,250%で加重されたエクスポージャーは、資本から控除される。

表59:非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（EU SEC1）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関がスポンサーである場合				金融機関が投資家である場合			
	クラシック				クラシック			
	STS	非STS	要約	小計	STS	非STS	要約	小計
1- エクスポージャー合計	**0**	**848**	**0**	**0**	**2,475**	**5,165**	**0**	**8,488**
2- リテール顧客（合計）	0	0	0	0	2,019	853	0	2,873
3- 住宅ローン	0	0	0	0	683	557	0	1,240
4- クレジットカード	0	0	0	0	72	0	0	72
5- その他のリテール顧客エクスポージャー	0	0	0	0	1,265	296	0	1,561
6- 再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0
7- ホールセール顧客	0	848	0	0	456	4,312	0	5,615
8- 法人向け貸付	0	0	0	0	0	3,851	0	3,851
9- 商業用抵当貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
10- リース支払及び債権	0	848	0	0	456	461	0	1,764
11- その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0
12- 再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーターとして活動していない。

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関が投資家である場合			
	クラシック			
	STS	非STS	要約	小計
エクスポージャー合計	**2,328**	**5,771**	**0**	**8,099**
リテール顧客（合計）	1,795	731	0	2,526
住宅ローン	625	485	0	1,110
クレジットカード	68	0	0	68
その他のリテール顧客エクスポージャー	1,102	246	0	1,348
再証券化	0	0	0	0
ホールセール顧客	533	5,040	0	5,573
法人向け貸付	0	3,996	0	3,996
商業用抵当貸付金	0	0	0	0
リース支払及び債権	533	1,044	0	1,577
その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーター又はスポンサーとして活動していない。

表60:トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（EU SEC2）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関が投資家である場合			
	クラシック			
	STS	非STS	要約	小計
エクスポージャー合計	**208**	**5**	**447**	**660**
リテール顧客（合計）	208	4	0	212
住宅ローン	112	4	0	116
クレジットカード	0	0	0	0
その他のリテール顧客エクスポージャー	96	0	0	96
再証券化	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	1	0	1
法人向け貸付	0	0	0	0
商業用抵当貸付金	0	0	0	0
リース支払及び債権	0	1	0	1

その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーター又はスポンサーとして活動していない。

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関が投資家である場合			
	クラシック			
	STS	非STS	要約	小計
エクスポージャー合計	**271**	**80**	**459**	**810**
リテール顧客（合計）	271	30	0	301
住宅ローン	115	30	0	145
クレジットカード	0	0	0	0
その他のリテール顧客エクスポージャー	156	0	0	156
再証券化	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	50	0	50
法人向け貸付	0	0	0	0
商業用抵当貸付金	0	0	0	0
リース支払及び債権	0	50	0	50
その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーター又はスポンサーとして活動していない。

次へ

表61：証券化ポジション及びリスク加重資産－オリジネーター及びスポンサー（EU SEC3）

	リスクにさらされている金融商品（加重範囲／控除別）					バリュー・アット・リスク（規制上のアプローチ別）				加重エクスポージャー額（規制上のアプローチ別）				キャップ適用後の資本要件			
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	20%以下の加重	20%超50%以下の加重	50%超100%以下の加重	100%超1,250%未満の加重	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除
エクスポージャー合計	**848**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**112**	**0**	**0**	**0**	**9**	**0**
古典的証券化	848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	9	0
証券化	848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	9	0
潜在的なリテール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うちSTS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	0	0	0	9	0
うちSTS	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	2	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンセティック証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潜在的なリテール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーターとして活動していない。

表62：証券化ポジション及びリスク加重資産－投資家（EU SEC4）

2023 年 12 月 31 日現在（単位：百万ユーロ）	リスクにさらされている金融商品（加重範囲／控除別）					バリュー・アット・リスク（規制上のアプローチ別）				加重エクスポージャー額（規制上のアプローチ別）				キャップ適用後の資本要件		
	20%以下の加重	20%超50%以下の加重	50%超100%以下の加重	100%超1,250%未満の加重	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除
エクスポージャー合計	**7,154**	**144**	**81**	**261**	**0**	**0**	**7,116**	**524**	**0**	**0**	**1,487**	**79**	**0**	**0**	**119**	**6**	**0**
古典的証券化	7,154	144	81	261	0	0	7,116	524	0	0	1,487	79	0	0	119	6	0
証券化	7,154	144	81	261	0	0	7,116	524	0	0	1,487	79	0	0	119	6	0
潜在的なリテール	2,792	65	12	3	0	0	2,872	0	0	0	403	0	0	0	32	0	0
うちSTS	2,008	7	5	0	0	0	2,019	0	0	0	227	0	0	0	18	0	0
ホールセール顧客	4,361	79	70	258	0	0	4,244	524	0	0	1,084	79	0	0	87	6	0
うちSTS	455	1	0	0	0	0	386	70	0	0	39	7	0	0	3	1	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンセティック証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潜在的なリテール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022 年 12 月 31 日現在（単位：百万ユーロ）	リスクにさらされている金融商品（加重範囲／控除別）					バリュー・アット・リスク（規制上のアプローチ別）				加重エクスポージャー額（規制上のアプローチ別）				キャップ適用後の資本要件		
	20%以下の加重	20%超50%以下の加重	50%超100%以下の加重	100%超1,250%未満の加重	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除	SEC-IRBA	SEC-ERBA（IAAを含む）	SEC-SA	1,250%の加重／控除
エクスポージャー合計	**7,662**	**138**	**54**	**246**	**0**	**0**	**6,861**	**1,237**	**0**	**0**	**1,459**	**182**	**0**	**0**	**117**	**15**	**0**
古典的証券化	7,662	138	54	246	0	0	6,861	1,237	0	0	1,459	182	0	0	117	15	0
証券化	7,662	138	54	246	0	0	6,861	1,237	0	0	1,459	182	0	0	117	15	0

潜在的なリテール	2,441	66	15	3	0	0	2,525	0	0	0	364	0	0	0	29	0	0
うちSTS	1,775	13	7	0	0	0	1,795	0	0	0	211	0	0	0	17	0	0
ホールセール顧客	5,220	72	39	243	0	0	4,336	1,237	0	0	1,095	182	0	0	88	15	0
うちSTS	2,839	16	0	0	0	0	2,461	200	0	0	35	20	0	0	3	2	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンセティック証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潜在的なリテール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホールセール顧客	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

次へ

表63：金融機関により証券化されたエクスポージャー－デフォルトしたエクスポージャー及び特定の信用リスク調整（EU SEC5）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	金融機関により証券化されたエクスポージャー －金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合			
	額面金額残高合計		期間中に行われた特定信用リスク調整の合計額	
		うちデフォルトしたエクスポージャー		うちデフォルトしたエクスポージャー
エクスポージャー合計	**481**	**0**	**0**	**0**
リテール顧客（合計）	0	0	0	0
住宅ローン	0	0	0	0
クレジットカード	0	0	0	0
その他のリテール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0
ホールセール顧客	481	0	0	0
法人向け貸付	0	0	0	0
商業用抵当貸付金	0	0	0	0
リース支払及び債権	481	0	0	0
その他のホールセール顧客エクスポージャー	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0

2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オリジネーターとして活動していない。

12　資本市場のリスク（EU MRA）

12.1　一般構造

グループの資本市場活動は、グループ財務分野（主にBFCMの貸借対照表に計上される取引）、商業分野並びに確定利付証券・株式・信用商品（CICの貸借対照表に計上される）のおよそ３つの事業分野で組織されており、後者２つはCIC・マルシェを構成する事業分野である。この３つの事業分野の管理は「健全かつ慎重」に行われている。

活動は、フランス並びにロンドンの支店（グループ財務及び投資）、ニューヨークの支店（投資）及びシンガポールの支店（投資及び商業）に集中している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資本市場活動に対する意欲は非常に低い。市場リスクに対する資本の割当は、2023年度末時点でグループの資本合計の１％であった。

グループ財務

この事業分野は、３つのチームで組織されており、そのうちの１つが、現金及び流動性の管理を専門としている。このチームは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全リファイナンス活動を集中化し、流動性資産の規制管理を徹底している。当チームは、パリ、ロンドン並びに米国（US 144Aフォーマット）及びアジア（サムライ債）におけるその投資家基盤並びにクレディ・ミュチュエル－住宅貸出金SFHを含むリファイナンスツールを多角化するという方針を継続している。２つ目のチームは担保管理及び監視を専門としており、３つ目のチームは、銀行の決済業務（決済業務の様々なリスクは事業分野リスクに統合される。）を専門としている。

これらの商品の大半は、主に金利及び為替のヘッジに用いられる金融商品又は負債性金融商品（短期金融市場及び債券）及び先物から構成されている。

純粋なリファイナンスポジションに加え、本事業分野は、主に流動性危機の場合に使用することを目的とした、売却可能証券のポートフォリオも有している。

商業分野

CICマーケット・ソリューションズは、CIC・マルシェ内の商業活動を担当する部門であり、あらゆる発行市場及び流通市場の顧客のために、預金ソリューション（預金口座及び証券口座を保持するUCI）も提供するマーケット・ソリューションズの総合的なプラットフォームである。これにより、グループはとりわけ、市場での資金調達について顧客をさらに支援できるようになる。

販売チームは、統一された範囲のツール及び商品を利用している。このチームは５つの活動別に編成されている。

流通市場ソリューション（SMS）チームは、グローバル確定利付証券／通貨／コモディティ実行ソリューションから構成され、パリから運営するか又は地方銀行内部で運営しており、OTCヘッジ商品（金利、通貨、株式、コモディティ）の販売を担当している。同チームは、価格を最適化し、コマーシャル・マージンを維持し、為替レート及び金利商品のポジションを入れ替えることを目指している。

グローバル実行ソリューションの提案では、株式／債券／デリバティブ対象商品も販売している。同時に、実行チームは、ソリューション販売チームの支援を受けている。

また、パリで行われている株式販売活動は、CICの完全子会社でありFINRAの規制を受けているブローカーディーラーのCIC・マーケット・ソリューションズ・インクを通じて行われている。同社の事業本部は、CIC・NYに所在し、米国及びカナダの機関投資家の顧客を有している。

グローバル実行ソリューションは、債券マーケット・メイキング及び債券ファシリテーショ ンからなる債券リクイディティによって補完されている。さらに、SMS内で、特定コマーシャル・リソース活動が、ALMのために行われるヘッジ取引（コーラブル銘柄のバニラ・リソースへの転換を含む。）を管理している。

投資ソリューション（IS）チームは、クレディ・ミュチュエル及びCICの多様なネットワークの顧客並びに機関投資家、法人顧客及びリテール顧客をターゲットに、CIC・EMTN等の投資商品を販売するためにCICの発行プログラムを利用している。顧客が一部販売又は早期売却を行う場合、ISチームは、証券を一時的に保有しなければならない可能性があり、その場合、資本の割当が制限されることとなる。

他の３つの商業活動には、市場リスク又は信用リスクは存在しない。それらの活動にはグローバル・リサーチ、発行市場ソリューション及びカストディ・ソリューションが含まれる。

CICマーケット・ソリューションズの業務範囲に関し、農産物を含む商品については、その運用に純粋なバック・ツー・バック取引が伴うため、市場リスクは存在しない。

当該取引は、顧客の要請に応じて、店頭デリバティブ商品として実施される。CICマーケット・ソリューションズには、商品価格に対する影響力はない。

確定利付証券／株式／クレジット投資

CIC・マルシェの一部でもある本事業分野は、株式、ハイブリッド商品、信用スプレッド及び債券への投資に特化したデスク周辺で組織されている。当該事業分野での活動には主に、長期間保有する目的及び関連する金融商品を取引する目的で取得した有価証券の売買が含まれる。これらの活動は、事業の発展の牽引及びグループのその他の事業体に対して専門知識又はサービスを提供するために、厳しいリスク環境において価値を創出しなければならない。

12.2　統制制度

統制制度は、参照フレームワーク及び専用の組織構造を土台としている。

参照フレームワークは、資本市場を構成する制限の統合システム（CICの支店で使用されているものを含む。）を統合している。この参照フレームワークは、２つの「規則集（body of rules）」にまとめられている。

商取引及び投資事業分野に関するCIC・マルシェ規則集並びにグループ財務規則集である。これらの規則には、新商品の導入及びリスク測定の監視の改善を反映するために、年間を通じて定期的な更新が行われ、１年に１度以上、全面的な検証が正式に行われている。

グループは、銀行勘定及びトレーディング勘定の２つの健全な勘定のうちいずれかに市場取引を割り当てる取引方針を採用している。

この方針は、投資事業分野及び商業事業分野（CIC・マルシェ）の両方とグループ財務事業分野が実施する取引を対象としている。投資事業分野については、当該方針の別紙に、ポジションの保有期間、慎重な分類及びその分類を正当とする根拠の詳細な定義が － 投資の特性別に － 定められている。

参照フレームワークと取引方針の適用はいずれも、第１段階の恒久的管理のプロセス内の特定の管理を受ける。

組織構造は、資本市場に特化した参加者、機能及びコミトロジー手続を基盤としている。

取引を実行するフロント・オフィス部署は、リスク及び結果の監視の責任を負う部署（統制機能）並びに取引認証、決済及び記録を担当する部署（バックオフィス機能）とは分離される。

内部統制チームは、グループのリスク部の責任に基づき、業務を行う。その業務は、リスク・エクスポージャーを要約するスコアカードを作成し、CIC及びBFCMの取締役会による承認のために、割り当てられ又は消費された資本の水準を提示することである。

恒久的管理システムは、次の３つのポスト・マーケット・チームが行う第１段階の管理に基づいている。（１）制限の遵守のために、成果を認証し、毎日結果を監視し、制限を確実に遵守するリスク及び結果統制（CRR）チーム、（２）会計及び経済結果の調整並びに規制上の事項を担当するポスト・マーケット会計・規制（PMCR）チーム、及び（３）第１段階の法令・税務コンプライアンスを担当する法務・税務（JFM）チーム。

第２段階の管理は次のように組織されている。（１）恒久的管理機能チームに報告を行い、CIC・マルシェが行う一次レベル恒久的管理を監督し、活動についてその独自の直接管理を行うグループ資本市場恒久的管理機能チーム、（２）各相手方グループに対するリスクのある残高を監視するグループの貸出部、（３）CIC・マルシェの法務・税務部と連携するグループの法務・税務チーム、及び（４）会計手続及びテンプレートを監督し、会計及び規制管理に責任を負うCICの財務部。

第３段階の管理は次のように組織されている。（１）資本市場に関する監査、統制及び遵守確認を実施する監査の専門家チームにより遡及的に実施されるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの定期統制、（２）定期的な事業分野の統制により実施される監査を補完するCNCMの総合監察部門。

毎月会議を行う市場リスク委員会（CRM）及び四半期ごとに会議を行うグループ財務リスク委員会（CRTG）は、CIC及びBFCMの取締役会が定める制限内で、（フランス及び支店の）CM－CIC・マルシェ及びグループ財務の戦略、業績及びリスクを監視している。

市場リスク委員会は、CIC及びBFCMの最高経営責任者を委員長とし、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部門並びにグループの流動性及び財務部門を担当するBFCMの最高経営責任者代理、CIC・マルシェ経営委員、グループのリスク部及び貸出部の責任者、グループのコンプライアンス部の責任者並びに恒久的管理部の責任者を委員とする。

当該委員会は、前記の活動のリスク及び結果について定期的に報告を受けるCIC及びBFCMの取締役会が設定した一般的な制限内に設けられた業務上の制限を承認する。

グループ財務リスク委員会は、CIC及びBFCMの最高経営責任者を委員長とし、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部門及びグループ流動性及び財務部門を担当するBFCMの最高経営責任者代理、グループ財務フロント・オフィスの責任者、グループALMの責任者、ポスト・マーケット・チームの責任者並びにグループ・リスク部の責任者を委員とする。当該委員会は、市場リファイナンス、グループ事業体のリファイナンス及び流動性資産のリファイナンスに関する取引を分析する。

グループ・リスク委員会（重役レベル）及びグループ・リスク監視委員会（管理機関の特別委員会）は、いずれもグループ・リスク部の監督の下、グループがさらされている全てのリスクを四半期ごとに分析する。また、資本市場に関し、残高、リスク、業績、資本消費（規制上及び内部的）、規制の発展並びに継続中のプロジェクト及び監査（外部及び内部）について検討する。

表64：標準的手法に基づく市場リスク（EU MR1）

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	リスク加重資産	必要自己資本	リスク加重資産	必要自己資本
アウトライト商品	-	-	-	-
1- 金利リスク（一般及び特定）	868	69	992	79
2- 株式リスク（一般及び特定）	752	60	787	63
3- 外国為替リスク	505	40	505	40
4- コモディティ・リスク	2	0	1	0
オプション	-	-	-	-
5- 簡素化されたアプローチ	0	0	0	0
6- デルタープラス法	36	3	13	1
7- シナリオ・アプローチ	3	0	4	0
8- 証券化（特定のリスク）	115	9	161	13
9- 合計	**2,281**	**182**	**2,463**	**197**

12.3　リスク管理

市場リスクに対するエクスポージャー制限の設定は、以下に基づくシステムを用いて行われる。

- デスクごと及びVaR（又はストレス下VaR）ごとに区分され、規制上の価値に近似する、標準的内部測定に基づく規制資本（CAD／欧州自己資本規制）に係る包括的制限枠
- エクスポージャーを潜在的損失額に換算する内部規則及びシナリオ（CADリスク、ヒストリカルVaR及びストレス・テスト）

当該制限枠のシステムは、様々なタイプの市場リスク（金利、為替、株式及びカウンターパーティに係るリスク）を対象とする。総制限枠は、各業務におけるリスクの種類別の制限枠に分割される。

総制限枠及び／又は各事業分野に割り当てられた制限枠を超過した場合、グループ・リスク部は、超過エクスポージャーを監視し、管理する責任がある。

リスクは、様々な市場リスク・ファクターに対する感応度（主にトレーダー関係）といった第１段階の指標及び潜在的損失といった第２段階の指標に基づいて監視され、意思決定者に資本市場におけるエクスポージャーの概観が示される。

2023年度において固定利付証券－株式－信用及び商業投資事業分野に割り当てられた資本は、標準的内部測定に代えて規制上の測定による計算を考慮に入れるため、全体として2022年度と比べてわずかに増額された。2024年度については、特にロンドン及びシンガポールにおける投資活動の継続的な発展を反映して、この制限は増額方向に修正された。リスク監視システムにおいては、CVA費用に割り当てられる資本も算出される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2023年度末時点のトレーディング勘定のVaRは、5.4百万ユーロであった。全体的なストレス・テスト方針及びストレス・メカニズムもリスク管理に寄与しており、制限を超過した場合の上申手続がある。さらに、投資事業分野に関するデスクによる監視を含め、ストレス下VaR制限が監視されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びCICのリスク選好フレームワークには、最も戦略的な指標及び限度が含まれており、グループ・リスク部により監視されている。

ニューヨーク支店、シンガポール支店及びロンドン支店で実施された資本市場活動は、CIC・マルシェ（CIC Marché）の監督の下、制限の対象となっている。

2023年度において（2024年度も同様）、CIC及びBFCMの日々の財務ポジションは、10億ユーロに設定された制限を超過してはならない。これには、経営陣が規定し、CIC及びBFCMの取締役会が認証した中間警戒レベルが設定されている。ポートフォリオ資産のリファイナンス期間も、監視及び制限の対象となっている。

CIC・マルシェ及びグループ財務部門のトレーディング・ルームに係る主要なリスクは、以下のとおりである。

ハイブリッド

資本割当額は、2023年度の平均で80百万ユーロ、年度末時点では87百万ユーロであった。2023年度末時点の転換社債の残高は、横ばいで20億ユーロであった。

信用

これらのポジションは、法人若しくは金融機関の証券又は証券／CDS裁定取引（クレジット・デフォルト・スワップ）及び保証付き証券（証券者、カバード・ボンド）に相当する。

法人向け及び金融機関向けのローン・ポートフォリオに係る資本割当額は、年初には61百万ユーロで始まり、当事業年度にわたって徐々に増加し、５月には80百万ユーロに達したが、2023年度末には65百万ユーロで終了した。業務量の変動は、主に、当年度中の銀行勘定のポジションの相対的な割合が増加したことによるものである。保証付き証券ポートフォリオに関するリスクの消費額は、比較的安定しており、外部格付が極めて高い（AAA）の証券の割合が極めて高く、64百万ユーロ前後で変動した（年度末時点では61百万ユーロ）。

合併・買収及びその他の業務

2023年度中、資本割当額は平均49百万ユーロであり、９月には77百万ユーロの高水準に達した。この変動は、合併・買収業務の残高の変化によるものである。

この残高は、2023年９月に338百万ユーロとなり、１月と比較して170百万ユーロ増額した。年度末には146百万ユーロと年度の最低水準となり、特にヨーロッパでは取引のプールが極めて少なかった。

固定利付証券

固定利付証券は、主として、方向性を持った投資及び通常は基準的な欧州政府証券との利回り曲線の裁定取引である。周辺国のポジションは非常に限られている。政府証券の残高総額は、2022年度末には15億ユーロであったのに対し、2023年末は10億ユーロであり、そのうち７億ユーロはフランスの政府証券であった。

リファイナンス

BFCMの資本割当は、主にHQLAポートフォリオに関するものである。これは、CAD及びRESに基づいて算出される。

2023年２月、資本割当は（それまで認められていた標準的内部測定に対して）厳格な規制上の手法を適用した結果、約40百万ユーロ減の87百万ユーロとなった。その後は平均約91百万ユーロとなり、６月には最高の98百万ユーロに達し、年度末には89百万ユーロとなった。

当事業年度全体での変動は主に、オフ・バランスシートのRESに関連しており、金融機関の範囲に集中している。

12.4　モデル・ベースのリスク

CIC・マルシェのリスク及び実績管理（CRR）チームは、ポジションの評価に用いる特別なモデルの開発を担当している。

2023年度には、かかるモデルは４つ存在した（前年度と変わらず。）。これらのモデルは市場リスク委員会が毎年認証する全般的方針により規定される。

当該方針は、CRRによる開発及び文書化、CRRにより生み出され、市場リスク委員会に提示するためにグループの恒久的管理部及びグループ・リスク部により検討されるモデルの実績の監視について規定している。これらのモデルは、総合検査部－監査事業分野が実施する監査プログラムにも組み込まれている。

12.5　信用デリバティブ

信用デリバティブ商品は、CIC・マルシェにより用いられ、そのトレーディング勘定に含まれる。

CIC・マルシェは、あらゆる種類の商品について、発行体又はカウンターパーティごとのリスク制限を監視する。残高は毎日追跡され、指定機関（コミットメント委員会、市場リスク委員会）が定期的に見直す制限により管理される。

13.　資産負債管理（ALM）リスク

13.1　一般構造

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産負債管理（以下「ALM」という。）は、主として流動性及び金利リスクの管理に関するものであり、この管理は集中化されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの意思決定委員会又は流動性及び金利リスク管理に関する事項は、以下の意思決定レベルで構成されている。

- リスク（特に流動性及び金利リスク）の分析に加え、管理の最適化及び意思決定のサポートに向けた事業分野間の調整に重点を置く技術委員会。
- 技術委員会の決定を定期的に見直し、警告閾値及び制限を設定する監視委員会。監視委員会は、グループのリスク・プロファイルを踏まえた全体的なリスク管理において、重要なサポートを提供する。
- 手続の監視及び経営機構への報告を担う管理委員会。

ヘッジの意思決定は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びグループの銀行について、リスク指標を、世界的なレベルで設定された限度枠及び警報閾値の範囲内に維持するために行われる。ヘッジは該当する銀行に、必要に応じて割り当てられる。

流動性及び金利リスクに関する分析は四半期ごとにグループ・リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会に報告される。

流動性及び金利リスクはケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びその他のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体（CICの地方銀行、BECM等）の取締役会において半年ごとに見直されている。

13.2　金利リスク管理（EU IRRBBA）

13.2.1　金利リスク・ガバナンス及び管理

金利リスクに関してクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて実施されている制度は、銀行、決済サービス及び投資サービス部門における会社の内部統制に関する2014年11月３日付命令の勧告、監督上の検証・評価プロセス（SREP）に関する2014年12月の欧州銀行監督機構（EBA）の勧告（2014／13）、銀行勘定における金利リスクに関するバーゼル委員会の勧告（BCBS 368－2016年４月）のほか、金利変動の可能性から生じるリスク（IRRBB - 銀行勘定の金利リスク）の検出、評価、管理及

び軽減、並びに金融機関のトレーディング勘定外の活動の信用スプレッド・リスク（CSRBB - 銀行勘定の信用スプレッド・リスク）の評価及び監視のための基準を規定するEBAガイドライン（EBA/GL/2022/14）に合致している。制度に対する最新の変更は、IRRBBの監視については2023年６月30日から、CSRBBについては2023年12月31日から適用されるEBAガイドラインの実施、並びに監督上のアウトライヤー・テスト（SOT）及びIRRBBの標準的手法と簡素化された標準的手法に関する規制技術基準（RTS）の実施に関連している。

金利リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのALM機能によって、管理され監視されている。

資産負債管理を規定する役割及び原則は、以下に規定されるとおりである。

－ 資産負債管理とは、立会所の機能とは別個の機能であり、その独自のリソースを有している。
－ 資産負債管理の主要な目的は、金利及び為替レートの変動からコマーシャル・マージンを確保し、銀行がその義務を満たすための十分な流動性を有し、流動性リスクから銀行を守ることを確実にすることである。
－ 資産負債管理は、事業部としては運営されないが、ネットワークの活動から発生する流動性リスク及び金利リスクの管理並びに銀行の収益性及び開発戦略に寄与する機能として運営される。

金利リスクは、四半期ごとに開催されるALM技術委員会によって管理される。同委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で適用されるリスク制限に従って、このリスクを管理している。

半年ごとに開催されるALM監視委員会は、資産負債管理に関するリスクの変化を考察し、リスク制限と警告閾値を検証する。

13.2.2　測定及び監視システム並びにヘッジ手続

グループの商業活動に関して生じる金利リスクは、基準貸出金利及び基準借入金利における金利の差異及び相違に由来する。

このリスクの分析は、契約上の満期日及び内包オプション（貸出金及び確定与信枠引出等に係る早期返済及びロールオーバー・オプション）を有さない商品に係る残高の変動も考慮に入れる。

ネットワークの業務に起因する全ての取引の金利リスク状況は、分析され、バランスシート上の残存ポジションについて、いわゆるマクロヘッジ取引により全体的にヘッジされる。

多額又は特殊な構造の取引は、特別な方法でヘッジされることがある。ヘッジの決定を担当するALM技術委員会が実施するヘッジを決定し、各事業体の需要に応じてかかるヘッジを比例で割り当てる。

かかるヘッジは、リスク指標（純利息収益（NII）及び正味現在価値（NPV）の感応度及びギャップ）を、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びグループの銀行の全体的なレベルで設定された制限内及び／又は警告閾値内に保つことである。

リスク制限及び警告閾値は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的レベルに関連して設定している。

一定の事業体は、そのリスク選好フレームワーク（RAF）の範囲内で、制限及び警告閾値を設定されている。その他の事業体は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの包括的制限と同じ水準の警告閾値に従っている。

金利リスク分析は、四半期ごとに更新される以下の指標に基づいて行われる。

１．１ヶ月から20年の期間にわたり一定であると考えられるフローを有するオン・バランスシート及びオフ・バランスシートの項目に相当する**静的固定金利ギャップ**。３年から７年の制限又は警告閾値に従い、純利益率によって測定される。
２．１ヶ月から20年の期間に係る**「通帳とインフレ率」の静的ギャップ**。３年から７年の制限又は警告閾値に従い、T1＋T2資本の比率によって測定される。
３．国内のシナリオに関して計算され、制限又は警戒閾値に従う**純金利マージンの感応度**。年度ごとに、２年の期間にわたり計算され、各事業体の健全性に関する純金利マージン（NIM）の割合として表示される。

複数の金利シナリオについて分析が行われる。内部的観点については、ALM指標の計算に用いられる中立的シナリオは、管理制御部署が利益予測のために用いる金利予測に基づいている。

かかる予測は、CNCMの支援の下に四半期ごとに行われる。規制上の観点ついては、中立的シナリオは、これまでの割引曲線から得られる先物相場に対応している。

その他の金利シナリオは、以下のとおりである。

内部的観点

- コンスタント・バランスシート及びダイナミック・バランスシートにおいて利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加（制限／警告閾値に使用）
- コンスタント・バランスシート及びダイナミック・バランスシートにおいて利回り曲線で100ベーシス・ポイント減少、下限金利なし（制限／警告閾値に使用）
- 高水準で維持される短期的な強いインフレ・ショック及び長期金利の段階的な上昇を伴うスタグフレーション・シナリオ

規制上の観点

- 利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加（制限／警告閾値に使用）
- 利回り曲線で100ベーシス・ポイント減少、下限金利なし（制限／警告閾値に使用）
- ２年間にわたり６ヶ月ごとに短期金利が50ベーシス・ポイント増加した（200ベーシス・ポイントの累積ショック）ことによる利回り曲線の平坦化／反転
- 利回り曲線で200ベーシス・ポイント増加
- 利回り曲線で200ベーシス・ポイント増加、-1.5%（スポット・レート）から０％（50年レート）までの段階的下限金利
- インフレ率100ベーシス・ポイント上昇のシナリオ

流動性ギャップ資金調達のシナリオは、３ヶ月物Euriborの100%の裏付けで検討されている。

2023年12月31日現在、連結ベースによるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCMの銀行勘定の純利息マージンは、参考シナリオによれば、100ベーシス・ポイントの金利の下落（下限金利なし）に対して１年間及び２年間のエクスポージャーにさらされていた。

これら２つの連結の範囲について、ダイナミック・バランスシートの感応度は以下のとおりである。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルについては、金利の下落に対する感応度は１年間では-2.83%（絶対値で-241百万ユーロ）、２年間では-5.02%（-427百万ユーロ）であり、リスク制限を遵守している。
- 連結ベースによるBFCMについては、感応度は１年間では-230.5百万ユーロ、２年間では-267.9百万ユーロ（NIIに占める割合ではそれぞれ-3.41%及び-3.96%）であった。

表65：純収益感応度指標

内部的観点＊

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	NIIの割合での感応度（%）		NIIの割合での感応度（%）	
	１年	２年	１年	２年
利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加－ダイナミック・バランスシート	2.70%	4.29%	3.65%	5.65%
利回り曲線で100ベーシス・ポイント減少－ダイナミック・バランスシート	-2.83%	-5.02%	-3.62%	-5.63%
スタグフレーション・シナリオ	-18.90%	-3.21%	-1.62%	-31.79%
利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加－コンスタント・バランスシート	3.24%	5.31%	4.07%	6.08%
利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加－コンスタント・バランスシート	-3.39%	-6.11%	-4.11%	-6.15%

＊*2023年12月31日現在及び2022年12月31日現在の指標に使用される内部的観点の中立的シナリオは、業績予想に使用されるグループのエコノミストのシナリオである。*

規制上の観点＊

	2023年12月31日現在	
	NIIの割合での感応度（%）	
	１年	２年
利回り曲線で100ベーシス・ポイント増加	7.88%	11.50%
利回り曲線で100ベーシス・ポイント減少	-8.13%	-12.67%
利回り曲線の平坦化／反転	3.48%	7.12%
利回り曲線で200ベーシス・ポイント増加	15.99%	23.23%
利回り曲線で200ベーシス・ポイント減少	-11.65%	-20.01%
インフレ率100ベーシス・ポイント上昇のシナリオ	-1.91%	-4.37%

＊*2023年12月31日現在、算出方法が変更されており（これまでのディスカウント・カーブに基づくフォワード・レートに対応する中立的シナリオを用いた規制上の観点の適用）、2022年12月31日時点の指標（内部的観点の適用）との比較はできない。*

４．異なる指標に相関する資産及び負債に関連するベーシス・リスクは、異なる市場金利間の関係性の変化（変動金利の金融資産が、変動金利であるが同じ指標と連動しない資金源から調達される場合）に係るリスクである。ベーシス・リスクは、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（Eonia）のユーロ短期金利に基づく資金源から調達された３ヶ月物Euribor金利による残高の１年間の平均に係る制限の対象である。

13.2.3　規制指標

純現在価値（NPV）の感応度は、EBAの勧告に基づき計算されている。

- **株主資本及び非流動資産を除く。**
- **スワップ・レート・カーブ（流動性スプレッド及び信用スプレッドなし）を使用したフローを割り引く。**
- **市場相場に対して、-1.5%（スポット・レート）から０%（50年レート）までの増分下限値を適用する。**
- **満期のない預金の平均継続期間は５年未満であるため、規則により求められる５年の上限は適用しない。**
- **複数通貨間の50%のリスク相殺。**

NPVの感応度は、EBAの６つの金利シナリオを用いて決定される。

- **上方への平行移動**
- **下方への平行移動**
- **利回り曲線の急峻化**
- **利回り曲線の平坦化**
- **短期金利の上昇**
- **短期金利の低下**

さらに+100ベーシス・ポイントのインフレーション・シナリオ。

全体として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNPVの感応度は、Tier 1資本の13%の警告制限を下回っている。

- **金利の200ベーシス・ポイント低下に対して+1.25%（+678百万ユーロ）**
- **金利の200ベーシス・ポイント上昇に対して-7.77%（-4,201百万ユーロ）**

表66：資本全体に対するNPVの感応度

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
NPV感応度	Tier 1資本の割合	Tier 1資本の割合
200ベーシス・ポイントの下落	1.12%	3.71%
200ベーシス・ポイントの上昇	-6.91%	-7.60%

表67：Tier 1資本に対するNPV感応度

	2023年12月31日現在
NPV感応度	Tier 1資本の割合
200ベーシス・ポイントの減少	1.25%
200ベーシス・ポイントの増加	-7.77%
短期格付の低下	3.44%
短期格付の増加	-6.89%
スロープ化	1.73%
フラット化	-5.58%
インフレ率100ベーシス・ポイントの上昇*	-4.44%

** 2022年度には算出されなかった指標*

表68：銀行勘定における金利リスク（EU IRRBB1）

	EVE		NII*	
（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
下方への平行移動（−200ベーシス・ポイント）	678	2,085	-992	-108

上方への平行移動（＋200ベーシス・ポイント）	-4,201	-4,275	1,362	438
短期格付の低下	1,860	929	-	-
短期格付の増加	-3,723	-1,825	-	-
イールドカーブのスロープ化	938	-235	-	-
イールドカーブのフラット化	-3,019	-562	-	-
インフレ率100ベーシス・ポイントの上昇	-2,400	-	-	-

＊*2023年12月31日現在のNII感応度は規制上の観点で表示され、2022年12月31日現在のNII感応度は内部的観点で表示されている。*

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
普通株式等Tier 1資本	**54,072**	**48,883**
資本合計（Tier 1＋Tier 2）	**60,819**	**56,216**

13.2.4　表明事項

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループの金利リスク管理制度が、商業活動のリスク・プロファイル及び管理機関の定めるリスク選好に見合っていることを証明する。

金利リスクの管理、測定、監督、統制及び監視制度は、経営機構に承認されている。

これらはグループのリスク・プロファイルと合致しており、経営陣及び管理機関の承認を得ている。また、この方針は、リスク・プロファイル、グループの活動の性質及び規模に合わせて作成されたものである。

金利リスク及び流動性リスクは、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の事業体（地方銀行、BECM等）の取締役会により６ヶ月ごとに見直される。

13.3　流動性リスク管理（EU LIQA）

13.3.1　流動性リスク管理及び戦略

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、顧客の保護、相互的な文化及び組織の維持、並びに地域経済活動への融資及び支援を戦略の中心としている。

流動性リスクを管理するため、グループは、バーゼル委員会の一般的勧告（09-2008）において定義される流動性充実度評価プロセス（ILAAP）のほか、2014年12月付監督上の検証・評価プロセス（SREP）（2014／13）に関連する欧州銀行監督機構（EBA）の勧告、銀行、決済及び投資サービスセクターに属する企業の内部統制に関連する2014年11月３日付命令、EBAのガイドライン（2016／10）及びILAAPに関連するECBの2018年11月のガイドラインを尊重している。

グループは、一般的リスクに対するリスク許容方針並びに流動性及びリファイナンスに関連するリスクに対する特別なリスク回避方針からなる２つのリスク選好方針を採用している。これは、銀行業務の分離及び規制に関する2013年７月26日付法律第2013-672号第１章第２条が義務付ける健全かつ堅実な管理手法に合致するものである。同条は、単独の中長期債の発行者であるBFCMについて、長期のサステナビリティを優先している。その目的は、共同銀行及び支店の営業勘定を流動性及び金利リスクから守り、適切な顧客別価格設定に必要な市場価格情報を広め、商業ネットワークのマージンを保証することである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの流動性リスク監視メカニズムは、以下の手続に基づいている。

- 技術的監視・管理委員会における集中的監視及び意思決定を確保する流動性リスク・ガバナンス
- リファイナンス方針の堅持及び最適化を目的とする制限及び警告閾値に従う流動性ギャップの決定
- グループの短期流動性ポジションを表す流動性カバレッジ比率（LCR）の監視
- グループの中期流動性ポジションを示す安定調達比率（NSFR）の管理及び監視
- コミットメント係数（預貸率）の管理及び監視
- 通常の状況下及びストレス下の流動性需要の決定及び監視

13.3.2　流動性管理機能のガバナンス及び構造－流動性管理の集中化及びグループの部署間の意思疎通

13.3.2.1　流動性管理機能のガバナンス及び構造

流動性は技術及び監視委員会によって管理され、管理委員会の監視を受ける。

業務レベルでは、流動性管理は、その中央財務及び流動性機能が集中化された領域の事業体同士の連結を確保するグループ財務と、集中化された単位の需要を測定し、商業活動のためのヘッジを実施する資産負債管理（グループALM）との間で分担されている。

グループALM及びグループ財務はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営陣に直属し、臨時特別委員会（ALM技術委員会、グループ財務リスク委員会、グループ中央財務及び流動性委員会、緊急対策管理委員会）の決定に従って行動する。

ALM及びグループ財務はいずれも事業部ではなく、事業部として管理されていない。グループの資金需要はALM技術委員会を通じてALMにより特定され、市場における必要資金の借入を担当するグループ財務に伝達される。

管理の観点から、グループ・リスク部門は、グループの全事業体のあらゆる種類のリスクについて、リスク管理機能を遂行する。同部門は最高経営責任者に直属し、意思決定及び経営管理機関に対して報告を行う。

グループ財務

グループの財務管理手法は、グループの資金需要を可能な限り最高の条件で確保、リファイナンスし、また市場におけるグループの評判を監視するという密接に関連する２つの目的を満たしている。

市場において、グループ財務の専門チームは、発行プログラムを管理、調整し、上場を監視し、金利及び為替リスクのヘッジ取引を実行する。

同チームは、投資家との直接的関係により、市場へのアクセスの全ての要素に関する十分な理解、上場を通じた持続的なプレゼンス、集中化されたポートフォリオ管理、並びにその手段、通貨及び源泉国を多様化するために流動性及びリファイナンス金融商品を直接発行する能力を有している。

BFCMは、資本市場における中長期債の唯一の発行者であり、有担保債券はクレディ・ミュチュエル－CIC住宅貸出金SFHを通じて発行される。BFCMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがそのリファイナンス・ニーズを満たし、開発上の課題を管理し、支払能力を守ることができるよう確保する。

資産負債管理（ALM）

ALM機能の目的は、地元事業体及び特化型事業分野の売上利益をリスクから守ることである。現在実施されているメカニズムは、堅実な制約に従う警告閾値／制限の毎年の見直しを通じて、リスク管理を確保している。

商業銀行業務の流動性リスクは、バーゼルⅢのストレス・シナリオにおいて流動性ギャップに関する制限的な警告閾値を有する資産及び負債（その予測将来キャッシュ・フローは、LCR及びNSFRの加重に近似している。）について、３ヶ月から７年までの満期により発生する変化の源泉を通じた体系的ヘッジを通じて、厳格に管理されている。

リスク部門（RD）

RDは、流動性リスクの管理と監視を行う。グループ・リスク部は統治機関に定期的な報告を行い（四半期報告書）、様々な管理委員会（グループ・リスク監視委員会、グループ・リスク委員会、監査及び会計委員会、並びに管理及びコンプライアンス委員会）のほか、監視委員会、流動性リスクに関する技術委員会及び取締役会の会議を調整し、これらに参加する。グループ・リスク部は、グループの様々な事業分野及び事業体のリスク責任者のネットワークを調整する。リスク部は、ECB及び各国の中央銀行との最初の接点である。リスク部はさらに、監督機関による検査勧告の実施の監視を調整する。

13.3.2.2　流動性管理の集中化及びグループの部署間の意思疎通

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、資産負債管理（ALM）とグループ財務の両レベルにおいて、流動性の管理と監視を集中化している。各事業分野には、リスクの測定と割当に関して、グループの全事業体に例外なく適用される共通の一連の統一ルールがある。

この集中化により、グループは、財務エクスポージャーの管理及び技術、監視及び管理委員会による決定を最適化することが可能となっている。

ALMは、事業体の相互借入を認めないが、事業体の必要に応じて利用可能な満期別の流動性を管理することによって、ポジションをプールし、グループ財務及び市場に対する資金源を最適化している。

ALMが管理する領域は、顧客貸出金の100%、連結グループの顧客預金の100%及びグループ財務の市場負債の100%をカバーしている。

この領域は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（保険会社及びアセット・マネジメントを除く。）の流動性及び金利リスク測定並びにヘッジの認定に関連している。

保険会社及びアセット・マネジメントの事業体は、各自の流動性の測定及び管理において自律性を有し、堅固な流動性リスク監視システムを有している。また各自の活動に合わせた流動性ストレス・テストの結果をグループに対して定期的に報告する。

13.3.3　測定及び監視システム

リスクの測定及び監視用システムは包括的なものであり、グループの全領域をカバーしている。非金融機関は除外されている。

ALM指標は連結レベル及び事業体別に蓄積され、以下を含む。

- 契約満期及び合意満期に基づき、オフ・バランスシートのコミットメントを含む、静的流動性ギャップ。
- 変化率（資金の源泉／充当）は、３ヶ月から５年までの満期で計算され、制限に従う。
- 許可された新規貸出金を含む５年間の動的流動性ギャップ。これにより、商業活動の推移に関する将来の資金需要の測定が容易になる。
- バーゼルⅢストレス・シナリオにおける流動性ギャップ。その予測将来キャッシュ・フローは、安定調達比率（NSFR）の加重に基づく。

変化率（資金の源泉／充当）は、３ヶ月から７年までの満期で計算され、リファイナンス方針を確保、最適化するために、制限及び警告閾値に従う。

ALM技術委員会は、これら全ての指標に照らして、実施すべき流動性ヘッジを決定する。これらのヘッジは累積的需要に対して比例で割り当てられる。

制限枠のシステムは包括的なものであり、必要に応じて分割され、それぞれの方法で（LCR、バーゼルⅢ流動性ギャップ）各事業体又は事業分野に適用される。

これらのルールにより、過度な変化を避けるため、キャッシュ・カーブ全体の流動性エクスポージャーが制限される。

13.3.4　財務管理及び資金源の集中

市場の資金源へのアクセスに対する堅実なルール及び効果的なシステムは「第一部　企業情報／第３　事業の状況／４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「３　BFCMの活動及び親会社の業績－3.1 BFCMの事業活動」の「中心的なリファイナンス機関」に記載されている。

13.3.5　規制上の指標及び流動性準備金

2014年３月以降、ユーロ圏の金融機関は、EBA（欧州銀行監督機構）が以下を考慮して定義する流動性水準を監督機関に報告することを義務付けられている。

- 毎月の短期流動性比率、すなわちLCR（流動性カバレッジ比率）
- 四半期ごとの長期の構造的流動性比率、すなわちNSFR（安定調達比率）

LCRは、最高で30暦日にわたり流動性危機が継続した場合に民間市場で容易にかつ即座に現金化できる、拘束されていない十分な適格流動資産（HQLA）の維持を銀行に求めることによって、銀行の流動性リスク・プロファイルの短期の回復力を確保することを目的としている。

LCR流動性準備金は、短期債務（満期１年以下）を通じて調達される。

NSFR比率の目的は、１年を超過する資産を安定したリファイナンスの対象とすることを保証することにより銀行の変革を制限することである。NSFRは2021年６月30日に有効となった。

次へ

表69：短期流動性カバレッジ比率－LCR（EU LIQ1）

2023年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）		リスク加重されていない価値の合計				リスク加重された価値の合計			
		2023年3月31日現在	2023年6月30日現在	2023年9月30日現在	2023年12月31日現在	2023年3月31日現在	2023年6月30日現在	2023年9月30日現在	2023年12月31日現在
高品質資産									
1	**高品質流動資産（HQLA）合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**128,073**	**125,796**	**125,100**	**125,578**
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金及び小規模事業の顧客預金	283,620	285,277	287,589	289,979	20,105	19,898	19,569	19,218
3	*安定預金*	191,337	192,228	192,592	191,951	9,567	9,611	9,630	9,598
4	*準安定預金*	85,606	83,285	80,218	77,295	10,451	10,154	9,752	9,361
5	無担保ホールセール資金	131,268	126,149	119,946	115,690	74,418	72,250	69,253	67,298
6	*オペレーショナル預金（全カウンターパーティー）及び共同銀行ネットワーク内の預金*	22,163	21,293	20,486	19,931	5,331	5,111	4,896	4,744
7	*非オペレーショナル預金（全カウンターパーティー）*	99,811	95,763	90,329	86,864	59,793	58,045	55,226	53,659
8	*無担保負債*	9,294	9,093	9,130	8,895	9,294	9,093	9,130	8,895
9	担保付きホールセール資金	-	-	-	-	2,511	2,429	2,262	2,142
10	追加要件	91,509	91,664	90,779	89,984	10,261	10,573	10,665	10,721
11	*デリバティブ・エクスポージャー及びその他の担保要件に関連するアウトフロー*	1,988	2,158	2,178	2,168	1,988	2,158	2,178	2,168
12	*負債証券の資金の減少に関連するアウトフロー*	0	0	0	0	0	0	0	0
13	*信用枠及び流動性枠*	89,521	89,507	88,601	87,816	8,273	8,416	8,487	8,552
14	その他の契約上の資金提供義務	157	188	221	285	81	106	137	199
15	その他の偶発的な資金提供義務	5,875	5,981	6,076	6,143	443	438	427	423
16	**キャッシュ流出額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**107,817**	**105,694**	**102,313**	**99,999**
キャッシュ・インフロー									
17	担保付き貸付（買戻契約等）	10,455	10,107	9,643	8,995	4,734	4,726	4,805	4,774
18	正常債権からのインフロー	25,772	26,448	26,526	26,623	15,147	15,677	15,771	15,811
19	その他のキャッシュ・インフロー	2,252	2,368	2,466	2,477	1,970	2,078	2,172	2,178
EU-19a	（譲渡制限がある又は交換不能通貨建の第三国における取引に起因する加重キャッシュ・インフロー合計と加重キャッシュ・アウトフロー合計との差額）	-	-	-	-	0	0	0	0
EU-19b	（関連する専門金融機関からの余剰キャッシュ・インフロー）	-	-	-	-	0	0	0	0
20	**キャッシュ・インフロー合計**	**38,479**	**38,923**	**38,635**	**38,094**	**21,852**	**22,482**	**22,748**	**22,763**
EU-20a	*完全免除されたキャッシュ・インフロー*	-	-	-	-	0	0	0	0
EU-20b	*90％上限の対象となるキャッシュ・インフロー*	-	-	-	-	0	0	0	0
EU-20c	*75％上限の対象となるキャッシュ・インフロー*	38,479	38,923	38,635	38,094	21,852	22,482	22,748	22,763
21	**流動性バッファー**	**-**	**-**	**-**	**-**	**128,073**	**125,796**	**125,100**	**125,578**
22	**キャッシュ・アウトフロー純額**	**-**	**-**	**-**	**-**	**85,966**	**83,212**	**79,565**	**77,236**
23	**流動性カバレッジ比率（%）(1)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**149%**	**152%**	**158%**	**163%**

(1) 決算日ごとに表示された比率は、かかる日付に先立つ12ヶ月間の比率の平均であり、項目の過去12ヶ月間の平均比率ではない。

2022年12月31日現在 （単位：百万ユーロ）		リスク加重されていない価値の合計				リスク加重された価値の合計			
		2022年3月31日現在	2022年6月30日現在	2022年9月30日現在	2022年12月31日現在	2022年3月31日現在	2022年6月30日現在	2022年9月30日現在	2022年12月31日現在
高品質資産									
1	**高品質流動資産（HQLA）合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**144,303**	**144,690**	**139,293**	**132,770**
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金及び小規模事業の顧客預金	272,528	273,431	276,205	283,581	19,053	19,401	19,766	20,258
3	*安定預金*	*186,996*	*184,846*	*185,027*	*190,742*	*9,350*	*9,242*	*9,251*	*9,537*
4	*準安定預金*	*79,925*	*83,532*	*86,253*	*87,639*	*9,680*	*10,137*	*10,491*	*10,677*
5	無担保ホールセール資金	*130,255*	*131,270*	*133,788*	*134,103*	*70,037*	*70,792*	*73,523*	*75,022*
6	*オペレーショナル預金（全カウンターパーティー）及び共同銀行ネットワーク内の預金*	*22,306*	*22,655*	*22,462*	*22,482*	*5,419*	*5,491*	*5,428*	*5,415*
7	*非オペレーショナル預金（全カウンターパーティー）*	*99,452*	*100,610*	*102,727*	*102,464*	*56,121*	*57,295*	*59,496*	*60,451*
8	*無担保負債*	*8,497*	*8,006*	*8,599*	*9,156*	*8,497*	*8,006*	*8,599*	*9,156*
9	担保付きホールセール資金	0	0	0	0	1,867	1,948	2,097	2,275
10	追加要件	82,488	85,146	88,246	90,436	8,682	8,937	9,416	9,858
11	*デリバティブ・エクスポージャー及びその他の担保要件に関連するアウトフロー*	*1,090*	*1,186*	*1,446*	*1,727*	*1,090*	*1,186*	*1,446*	*1,727*
12	*負債証券の資金の減少に関連するアウトフロー*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
13	*信用枠及び流動性枠*	*81,398*	*83,960*	*86,800*	*88,709*	*7,592*	*7,751*	*7,969*	*8,132*
14	その他の契約上の資金提供義務	83	105	118	146	66	70	64	73
15	その他の偶発的な資金提供義務	5,655	5,681	5,712	5,783	385	410	430	440
16	**キャッシュ流出額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**100,090**	**101,558**	**105,297**	**107,926**
キャッシュ・インフロー									
17	担保付き貸付（買戻契約等）	10,643	10,476	10,138	10,333	4,347	4,445	4,364	4,503
18	正常債権からのインフロー	23,495	23,976	24,707	25,154	13,617	13,891	14,368	14,719
19	その他のキャッシュ・インフロー	2,595	2,096	1,884	2,032	2,589	2,027	1,742	1,819
EU-19a	（譲渡制限がある又は交換不能通貨建の第三国における取引に起因する加重キャッシュ・インフロー合計と加重キャッシュ・アウトフロー合計との差額）				0	0	0	0	0
EU-19b	（関連する専門金融機関からの余剰キャッシュ・インフロー）				0	0	0	0	0
20	**キャッシュ・インフロー合計**	**36,733**	**36,548**	**36,729**	**37,519**	**20,553**	**20,363**	**20,473**	**21,041**
EU-20a	*完全免除されたキャッシュ・インフロー*	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	*90％上限の対象となるキャッシュ・インフロー*	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	*75％上限の対象となるキャッシュ・インフロー*	36,733	36,548	36,729	37,519	20,553	20,363	20,473	21,041
21	**流動性バッファー**	**-**	**-**	**-**	**-**	**144,303**	**144,690**	**139,293**	**132,770**
22	**キャッシュ・アウトフロー純額**	**-**	**-**	**-**	**-**	**79,537**	**81,194**	**84,824**	**86,885**
23	**流動性カバレッジ比率（%）(1)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**182%**	**179%**	**165%**	**153%**

(1) 決算日ごとに表示された比率は、かかる日付に先立つ12ヶ月間の比率の平均であり、項目の過去12ヶ月間の平均比率ではない。

次へ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのLCRは、前年度比月次平均で162.8%となり、流動性は規制上の要件と比べ、483億ユーロ上回っていた。この比率は、115%を超えている。

平均流動資産は、中央銀行への預け金（79.9%）及び流動性の高いTier 1証券（15.6%）から構成されている。

ストレス下での30日平均のキャッシュ・アウトフローは、法人及びリテール顧客の預金40.7%から構成されている。銀行及び金融機関顧客からの資金は46%であった。

ストレス下での30日平均のキャッシュ・インフローは、法人及びリテール顧客からの貸出金返済48.2%から構成されている。銀行及び金融機関顧客への前渡金及び貸出金の返済は24.2%、レポの返済は21%であった。

表70：流動性バッファーの詳細－LCR

ECBによる加重後の額

（単位：百万ユーロ）	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
Tier 1	**114,037**	**126,611**
中央銀行への預け金	91,396	103,691
HQLAs	21,563	21,571
預金	1,078	1,349
Tier 2a	**2,949**	**1,504**
Tier 2b	**2,515**	**1,880**
バッファー合計	**119,501**	**129,995**

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結財政状態計算書における契約上の将来キャッシュ・フローの残存満期別内訳は、以下のとおりである。

表71：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結貸借対照表における契約上の将来キャッシュ・フローの残存満期別内訳（元本及び利息）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	1ヶ月以内[1]	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定満期 なし[2]	合計
資産								
現金－中央銀行への預け金	97,505	-	-	-	-	-	-	97,505
要求払預金、金融機関	4,505	-	-	-	-	-	-	4,505
売買目的保有金融資産	6,658	3,292	3,846	1,941	6,419	2,995	1,262	26,413
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	53	3	32	48	220	281	168	805
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,102	1,653	3,029	4,472	13,941	12,286	0	36,484
償却原価で測定する有価証券	1,273	34	318	971	1,203	960	67	4,827
金融機関への貸出金及び債権	13,018	2,521	1,941	726	2,027	42,302	9	62,544
顧客への貸出金及び債権	52,108	18,183	45,574	52,703	123,541	231,948	5	524,063
負債								
中央銀行からの預り金	31	0	0	0	0	0	0	31
売買目的保有金融負債	5,993	3,864	2,412	712	3,358	1,492	4	17,834
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	38	0	108	0	0	0	0	146

ヘッジ手段のデリバティブ（負債）	31	13	31	62	1,807	59	0	2,003
償却原価で測定する金融負債	**400,578**	**42,685**	**106,094**	**29,413**	**74,061**	**43,191**	**621**	**696,642**
預り金、中央銀行	*0*	*0*	*12,037*	*0*	*0*	*0*	*0*	*12,037*
預り金、行政	*2,197*	*850*	*1,737*	*144*	*468*	*26*	*0*	*5,423*
預り金、金融機関	*18,379*	*6,278*	*4,256*	*282*	*840*	*1,106*	*0*	*31,141*
預り金、その他の金融企業	*31,892*	*1,866*	*5,806*	*785*	*1,627*	*424*	*0*	*42,401*
預り金、非金融企業	*131,848*	*11,504*	*22,650*	*5,583*	*10,873*	*1,620*	*3*	*184,083*
預り金、個人	*204,423*	*7,669*	*17,739*	*5,779*	*14,491*	*2,377*	*2*	*252,479*
うち負債証券（社債を含む。）	*10,829*	*14,166*	*40,216*	*15,719*	*42,209*	*33,139*	*0*	*156,279*
うち劣後債	*0*	*5*	*1,060*	*1,065*	*3,449*	*4,411*	*603*	*10,593*

保険部門を除く。

(1)債権及び関連債務、買戻契約により授受された有価証券を含む。

(2)永久債務証券、株式、不良債権、訴訟貸出金及び減損損失を含む。時価評価済み金融商品の場合、公正価値と償還価額の差。正確な満期を表示できないときは、帳簿価額は「固定満期なし」の欄に記載される。

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**1ヶ月以内(1)**	**1ヶ月超3ヶ月以内**	**3ヶ月超1年以内**	**1年超2年以内**	**2年超5年以内**	**5年超**	**固定満期なし(2)**	**合計**
資産								
現金－中央銀行への預け金	111,933	-	-	-	-	-	-	111,933
要求払預金、金融機関	4,502	-	-	-	-	-	-	4,502
売買目的保有金融資産	2,024	3,581	5,463	2,366	5,861	3,152	629	23,076
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	38	6	29	27	107	353	173	734
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,258	1,278	2,764	3,926	11,892	12,696	0	33,816
償却原価で測定する有価証券	1,444	56	274	303	1,163	797	67	4,104
金融機関への貸出金及び債権	9,489	1,372	1,925	1,842	726	37,353	0	52,707
顧客への貸出金及び債権	49,655	17,404	42,128	49,663	120,933	221,739	309	501,830
負債								
中央銀行からの預り金	44	0	0	0	0	0	0	44
売買目的保有金融負債	1,197	4,511	4,758	1,656	4,156	2,338	11	18,627
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	0	0	156	0	0	0	0	156
ヘッジ手段のデリバティブ（負債）	16	12	25	4	2,368	78	0	2,502
償却原価で測定する金融負債	**422,672**	**35,353**	**75,049**	**41,401**	**57,119**	**39,848**	**114**	**671,554**

預り金、中央銀行	*0*	*3,150*	*11,200*	*17,825*	*0*	*0*	*0*	*32,175*
預り金、行政	*2,273*	*1,046*	*1,354*	*178*	*244*	*1*	*0*	*5,095*
預り金、金融機関	*18,350*	*5,375*	*3,775*	*622*	*603*	*1,019*	*0*	*29,744*
預り金、その他の金融企業	*34,482*	*1,666*	*2,226*	*822*	*950*	*200*	*0*	*40,346*
預り金、非金融企業	*148,880*	*6,161*	*9,879*	*5,862*	*6,086*	*631*	*0*	*177,500*
預り金、個人	*205,153*	*5,983*	*7,606*	*5,097*	*8,476*	*2,100*	*0*	*234,416*
うち負債証券（社債を含む。）	*12,344*	*11,407*	*38,470*	*9,889*	*37,030*	*31,716*	*0*	*140,856*
うち劣後債	*0*	*3*	*0*	*1,060*	*3,679*	*4,107*	*103*	*8,951*

保険部門を除く。

(1)債権及び関連債務、買戻契約により授受された有価証券を含む。

(2)永久債務証券、株式、不良債権、訴訟貸出金及び減損損失を含む。時価評価済み金融商品の場合、公正価値と償還価額の差。

正確な満期を表示できないときは、帳簿価額は「固定満期なし」の欄に記載される。

コメント

前記の表は、堅実な領域に基づくIFRSにおける帳簿価額を表示している。満期について用いられたルールは以下のとおりである。

- **契約上の元本返済条件**
- **永久貸出金及び証券については、デュレーションが特定されていない株式**
- **契約上の実際のデュレーションに基づいて区分され、初期設定で「１ヶ月未満」の欄に記入されている債務及び関連債権**
- **関連する資産ごとに区分される準備金**
- **期限切れとなっていない場合は契約日に基づいて区分され、期限切れの場合は係争中の貸出金と同様に「固定満期なし」の欄に記入される不良債権**
- **デリバティブの市場価値は、契約終了日における対応するフローの下に記入される。**

正確な満期を表示できないときは、帳簿価額は「固定満期なし」の欄に示した。

表72：純安定調達比率－NSFR（EU LIQ2）

		残存期間別の加重されていない価値				
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		**満期なし**	**６ヶ月未満**	**６ヶ月以上１年未満**	**１年以上**	**加重された価値**
利用可能な安定調達額						
1	資本及び金融商品	58,646	0	0	6,465	65,111
2	*株主資本*	58,646	0	0	6,465	65,111
3	*その他の資本性金融商品*	-	0	0	0	0
4	リテール顧客預金	-	286,669	3,381	5,260	276,009
5	*安定預金*	-	191,040	3,040	5,083	189,459
6	*準安定預金*	-	95,628	341	177	86,550
7	ホールセール資金調達	-	239,262	24,932	95,687	167,453
8	*オペレーショナル預金*	-	22,614	0	0	11,307
9	*その他のホールセール資金調達*	-	216,648	24,932	95,687	156,145
10	相互依存コミットメント	-	45,035	0	0	0
11	その他のコミットメント	3,097	16,945	776	3,318	3,706
12	*NSFRに影響するデリバティブ・コミットメント*	3,097			0	0
13	*上記のカテゴリーに含まれないその他全ての資本コミットメント*	-	16,945	776	3,318	3,706
14	**利用可能な安定調達額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**512,279**
安定調達要件						
15	適格流動資産（HQLA）合計	-	-	-	-	4,517
EU-15a	カバー・プールの残存期間が1年以上の担保資産	-	1,263	1,278	30,924	28,444
16	その他の金融機関が保有する業務上の目的で他の金融機関と保有している預金	-	0	0	0	0
17	正常貸出金及び有価証券	-	85,666	35,374	419,150	383,081

18	*レベル1の適格流動資産に保証され、0%のヘアカット率の対象となる、金融顧客との間で実行する正常な有価証券の金融取引*	-	*6,330*	*2,355*	*310*	*2,113*
19	*その他の資産並びに金融機関に対する貸出金及び前渡金に保証された金融顧客との間で実行する正常な有価証券の金融取引*	-	*16,909*	*1,642*	*13,375*	*16,166*
20	*非金融企業に対する正常貸出金、リテール顧客及び中小企業向け正常貸出金並びに国家機関や公共部門事業体向けの正常貸出金、うち：*	-	*38,917*	*21,529*	*164,251*	*332,327*
21	*信用リスクに関する標準化されたバーゼルIIアプローチに基づく35%以下のリスク加重*	-	*2,098*	*3,890*	*9,445*	*99,065*
22	*正常な住宅ローン、うち：*	-	*8,928*	*9,238*	*208,988*	*0*
23	*信用リスクに関する標準化されたバーゼルIIアプローチに基づく35%以下のリスク加重*	-	*5,467*	*5,635*	*129,817*	*0*
24	*債務不履行に陥っておらず、かつ、取引所で取引されている株式やオン・バランスシートの商業信用商品を含む、適格流動資産とはみなされないその他の貸出金や証券*	-	*14,581*	*610*	*32,226*	*32,475*
25	相互依存資産	-	45,036	0	0	0
26	その他の資産	7,658	13,972	326	15,549	24,569
27	*現物で取引されるコモディティ*	-	-	-	*0*	*0*
28	*デリバティブ契約の当初証拠金として提供された資産及びCCPのデフォルト・ファンドへの貢献*	-			*2,760*	*2,346*
29	*NSFRに影響するデリバティブ・コミットメント*	-			*1,167*	*1,167*
30	*提供された変動証拠金控除前のNSFRに影響を与えるデリバティブ・コミットメント*	-			*3,731*	*187*
31	*上記のカテゴリーに含まれないその他全ての資本コミットメント*	-	*13,972*	*326*	*15,549*	*20,869*
32	オフ・バランスシート項目	-	86,564	47	7	4,595
33	**所要安定調達額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**445,207**
34	**純安定調達比率（%）**	**-**	**-**	**-**	**-**	**115.07%**

		残存期間別の加重されていない価値				
2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		**満期なし**	**6ヶ月未満**	**6ヶ月以上1年未満**	**1年以上**	**加重された価値**
利用可能な安定調達額						
1	資本及び金融商品	53,802	0	0	6,634	60,436
2	*株主資本*	53,802	0	0	6,634	60,436
3	*その他の資本性金融商品*	-	0	0	0	0
4	リテール顧客預金	-	282,948	1,278	1,298	266,886
5	*安定預金*	-	195,466	230	770	186,681
6	*準安定預金*	-	87,482	1,048	528	80,205
7	ホールセール資金調達	-	232,757	24,116	104,276	174,392
8	*オペレーショナル預金*	-	23,677	0	0	11,839
9	*その他のホールセール資金調達*	-	209,080	24,116	104,276	162,554
10	相互依存コミットメント	-	38,251	0	0	0
11	その他のコミットメント	3,779	12,758	1,716	3,334	4,192
12	*NSFRに影響するデリバティブ・コミットメント*	3,779	-	-	-	0
13	*上記のカテゴリーに含まれないその他全ての資本コミットメント*	-	12,758	1,716	3,334	4,192
14	**利用可能な安定調達額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**505,907**
安定調達要件						
15	適格流動資産（HQLA）合計	-	-	-	-	1,803
EU-15a	カバー・プールの残存期間が1年以上の担保資産	-	1,273	1,288	30,908	28,449
16	その他の金融機関が保有する業務上の目的で他の金融機関と保有している預金	-	0	0	0	0
17	正常貸出金及び有価証券	-	83,442	34,259	397,858	371,567
18	*レベル1の適格流動資産に保証され、0%のヘアカット率の対象となる、金融顧客との間で実行する正常な有価証券の金融取引*	-	*5,312*	*2,371*	*1,012*	*2,741*
19	*その他の資産並びに金融機関に対する貸出金及び前渡金に保証された金融顧客との間で実行する正常な有価証券の金融取引*	-	*19,722*	*1,740*	*11,206*	*14,641*

20	*非金融企業に対する正常貸出金、リテール顧客及び中小企業向け正常貸出金並びに国家機関や公共部門事業体向けの正常貸出金、うち：*	-	*34,204*	*20,862*	*159,730*	*328,129*
21	*信用リスクに関する標準化されたバーゼルⅡアプローチに基づく35%以下のリスク加重*	-	*1,376*	*2,400*	*812*	*90,479*
22	*正常な住宅ローン、うち：*	-	*8,794*	*8,771*	*200,505*	*0*
23	*信用リスクに関する標準化されたバーゼルⅡアプローチに基づく35%以下のリスク加重*	-	*5,393*	*5,313*	*122,010*	*0*
24	*債務不履行に陥っておらず、かつ、取引所で取引されている株式やオン・バランスシートの商業信用商品を含む、適格流動資産とはみなされないその他の貸出金や証券*	-	*15,410*	*515*	*25,405*	*26,056*
25	相互依存資産	-	38,252	0	0	0
26	その他の資産	7,133	13,981	726	19,881	29,323
27	*現物で取引されるコモディティ*	-	-	-	0	0
28	*デリバティブ契約の当初証拠金として提供された資産及びCCPのデフォルト・ファンドへの貢献*	-			2,549	2,167
29	*NSFRに影響するデリバティブ・コミットメント*	-			*2,015*	*2,015*
30	*提供された変動証拠金控除前のNSFRに影響を与えるデリバティブ・コミットメント*	-			*2,569*	*128*
31	*上記のカテゴリーに含まれないその他全ての資本コミットメント*	-	*13,981*	*726*	*19,881*	*25,013*
32	オフ・バランスシート項目	-	91,011	58	5	4,757
33	**所要安定調達額合計**	**-**	**-**	**-**	**-**	**435,899**
34	**純安定調達比率（%）**	**-**	**-**	**-**	**-**	**116.06%**

13.3.6　デリバティブに対するエクスポージャー及び有担保コール

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの金利及び流動性リスク管理手法には、適切なヘッジ取決めが含まれる。グループは、LCRのフローを監視するために、様々な既存契約の有担保コールを追跡する。また、市場シナリオの悪化に起因する担保要求に対応する追加の現金流出額も計算する。

13.3.7　流動性源泉の集中－LCRにおける通貨のミスマッチ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その商業活動及び国内市場での事業を考慮すると、ユーロに非常に集中している。米国ドルは、連結財政状態計算書合計の５%の表示閾値を超える外国通貨に過ぎない。

13.3.8　表明事項

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループの流動性リスク管理制度が、商業活動のリスク・プロファイル及び管理機関の定めるリスク選好に見合っていることを証明する。

流動性リスクの管理、測定、監督、統制及び監視制度は、経営機構に承認されている。

これらはグループのリスク・プロファイルと合致しており、経営陣及び管理機関の承認を得ている。また、リスク・プロファイル、グループの活動の性質及び規模に合わせた調整が行われており、これは経済及び市場状況を考慮したものである。

流動性リスクは、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル、BFCM及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の事業体（地方銀行、BECM等）の取締役会により少なくとも年に１回見直される。

13.4　為替リスク管理

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは事業のほとんど（負債合計の81%）をユーロ建てで行っているため、その為替リスク・エクスポージャーは低く保たれている。その他唯一の重要な通貨は、米国ドル（負債合計の6.7%）である。

資金調達源を多様化するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、短期及び中期リファイナンスのかなりの部分を米国及び英国市場で調達している。

短期的には、この為替リスクは調達された資金のスワップを通じて体系的に管理される。中期的には、グループの事業体の通貨ギャップをカバーするため、リファイナンスの一部を原通貨で維持している。

差額は通貨スワップを通じて体系的にユーロに転換される。

各グループ事業体の外貨ポジションは、BFCM及び持株会社であるCICにて自動的に集中化している。

この集中化は、外貨建てで行われる日々の商業上の送金及び収入の受取りと費用の支払のために行われている。

未実現の外国為替差損益は毎月末に全てユーロに換算され、その結果生じた外貨ポジションも集中化される。

わずかな例外があるが、グループの事業体は、自社のレベルでは為替リスクを負わない。

BFCM及びCICは、日次及び月次ベースで市場において外貨ポジションを決済する責任を負う。

外国支店に対するCICの外貨建て引当金に起因する構造的外貨ポジションは、ヘッジされない。

外国為替差損益は資産又は負債の換算勘定において記録され、損益計算書には計上されない。

外国支店の損益は当該外国支店において留保され、したがって構造的外貨ポジションに加算される。

14　オペレーショナル・リスク（EU ORA）

バーゼルⅡの自己資本の枠組みに関連して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループは、経営陣の責任の下にあり、単一のリスク基準及び共同の定量的評価手法によって管理される包括的オペレーショナル・リスク管理メカニズムを導入した。

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能にまたがる全体的なオペレーショナル・リスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、緊急時・事業継続計画（EBCP）及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

オペレーショナル・リスクの測定及び監視システムは、グループ全体で使用される共通の基盤、オペレーショナル・リスクに関して必要とされる資本を計算するプロセス及びリスクのモデル化への手法に基づいている。

クレディ・ミュチュエル・グループは、2010年１月１日以来、オペレーショナル・リスクのための規制上の必要資本を決定するための高度な測定手法の使用を承認されているが、海外子会社、コフィディ・グループ及びクレディ・ミュチュエル・ファクタリング（Crédit Mutuel Factoring）を除く連結範囲の必要資本に係る予想損失の計算については除外されている。

本承認の適用範囲は、2012年３月31日に終了した報告期間以降についてクレディ・ミュチュエル・ファクタリングに、2013年９月30日に終了した報告期間以降についてバンク・ド・リュクサンブールに、2014年９月30日に終了する報告期間以降についてコフィディ・フランス及び2018年６月30日に終了する報告期間以降についてドイツのタルゴバンクに拡大した。

14.1　主な目的

オペレーショナル・リスク管理方針の実施は、以下を目的としている。

- リスク及びリスク費用の管理を通じてグループの管理に寄与すること。
- 人的資源の観点から、スタッフを保護すること、責任・自治・統制を発展させること並びにグループ全体の専門知識を活用すること。
- 経済の観点から、全事業のリスクを徹底的に管理し、特定されたリスクに保険契約を適合させることにより利益を確保すること。
- 規制上の見地から、バーゼルⅡ及び監督機関の要件に対応し、内部統制システムを活用すること（2014年11月３日付の命令）、重要な活動の実施についての緊急事態対応及び事業継続計画を最適化すること並びに財務情報の報告を適応させること（バーゼルIIIの第３の柱）。

14.2　測定及び管理手続

オペレーショナル・リスクの測定及び監視システムは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体に適用される共通の基盤に基づいており、オペレーショナル・リスクに関して必要とされる資本を計算するプロセス及びリスクのモデル化への手法を使用している。

14.2.1　AMA手法の概要

オペレーショナル・リスクに関して必要とされる資本へのアクセスのために使用される先進的測定手法（AMA）の実施に関しては、リスク部門内の専門チームがオペレーショナル・リスクの管理を担当している。

オペレーショナル・リスクの管理及び測定メカニズムは、事業部門、目的及びリスクの種類によって機能部門及び日々のリスク管理手順と密接に連携して実施されるリスク・マッピングに支えられている。とりわけ、これらのマッピングは債権実績を分析するための標準的な枠組みを確立し、シナリオベースの確率論的評価と比較した専門家の意見に基づくリスク・モデリングにつながる。

モデル化のために、グループは主に、国内の内部損失データベースに依拠している。かかるデータベースには国のデータ収集手順で定義された規則に従ってデータが入力される。1,000ユーロの統一された閾値を超える損失は記録を義務づけられている。調整は損失データベースと会計情報の間で実行される。

さらに、クレディ・ミュチュエル・グループは、外部のデータベースも利用している。データベースの分析は、リスク・マッピングと運用リスク測定システム全体の改善に寄与している。

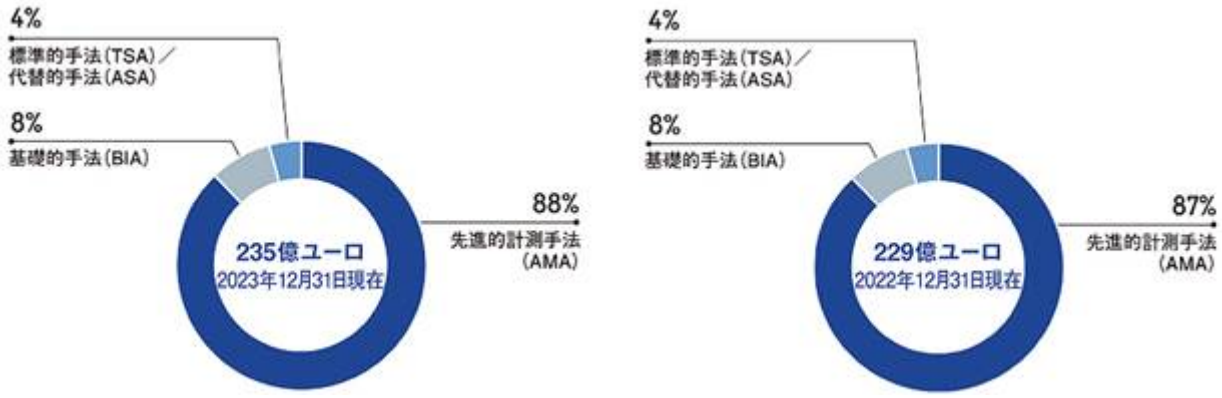
14.2.2　AMA手法の承認範囲

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはその先進的測定手法（内部モデル）を使用してオペレーショナル・リスクのための規制上の必要資本を算出することを承認されている（2023年12月31日現在、連結範囲の87.8%）。

かかる承認は2010年１月１日に発効し、海外の子会社及びコフィディ・グループを除く、グループの連結範囲に適用された。その後、以下にも適用されている。

- 2012年３月31日に終了した報告期間以降についてクレディ・ミュチュエル・ファクタリング
- 2013年９月30日に終了した報告期間以降についてバンク・ド・リュクサンブール
- 2014年９月30日に終了した報告期間以降についてコフィディ・フランス
- 2018年６月30日に終了した報告期間以降についてドイツのタルゴバンク

グラフ15：2023年12月31日現在の評価手法別オペレーショナル・リスクRWAの内訳（EU OR2）



14.2.3　オペレーショナル・リスクの軽減及びヘッジ方針

オペレーショナル・リスクの軽減に関する一般的なガイドラインには、以下が含まれる。

- マッピングの過程に特定され、業務スタッフ又は恒久的管理により直接実施される予防処置
- 危機発生時の災害の被害を抑制するための不可欠な活動に関し、事業分野、物流及びITに関する事業継続計画の実施に主に焦点を当てた防衛手段

グループ全体で実施される一貫した危機管理プロセスは、銀行間業務の市場システムに沿って、危機時の意思疎通及び緊急及び事業継続計画の３段階（つまり、救助計画、継続計画及び復旧計画）に適用される。

14.3　報告及び一般的管理

オペレーショナル・リスク管理方針及びリスク・プロファイルの適用は、潜在的危険、債権の変動並びに軽減措置及び決定された資金調達の有効性の評価に適用される主要な指標、基準値及び警告により監視される。この情報（2014年11月３日付の政令の要件を含む。）は、関係する執行役員及び監督機関に定期的に提供される。毎年、オペレーショナル・リスクに関する研修が、ネットワーク・マネージャー、内部統制担当者及びリスクの監視を担当する業務スタッフに対して実施されている。

14.4　ドキュメンテーション及び手続

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、管理機関が承認し、定期的に更新される一連の手続を有している。かかる手続は以下の内容から構成される。

- **ガバナンス：様々な管理、意思決定及び監督機関、国家機能、報告の頻度及び受領者、グループの事業体の監視の範囲並びに子会社の統合手法の役割及び責任について取り扱う手続**
- **債権の回収：内部損失の回収及び監査に関する規則を制定する手続**
- **測定システム：特に、確率的モデル及び専門家の作業に基づくモデル化、主要リスク指標（KRI）収集規則、必要資本の割当の基本並びに共通報告（COREP）の申告に関する手続**

これらの手続は定期的な検証手続の対象となる。

14.5　事業継続管理（EBCP）及び危機管理

グループ内で実施される事業継続システムは、以下の２つの事項を目的としている。

- **災害又はグループ若しくはその事業体の１つの事業に深刻な影響を及ぼす事象の発生後の事業活動の継続を保証する。**
- **法令上の義務を遵守する。**

このシステムは、グループのあらゆる銀行、非銀行及び金融事業を対象としている。

14.5.1　EBCP

EBCPには、オペレーショナル・リスク管理プログラムの一環として、災害による被害を抑制するためにグループが実施する保護措置が含まれる。

グループが自己のために設定した危機管理に照らして、また、現行の規制に関連して、EBCPは、不可欠とみなされる事業プロセスの継続性並びに人的資源、土地、情報技術、電気通信及びFCI（必須又は重要な機能、外部委託された極めて重要なサービスの提供者及び単一破綻処理委員会が定義した不可欠な機能）が利用できないか又はそれらに深刻な障害をもたらす事象が生じた場合に実施する必要があるしかるべき措置の継続性を確保するために講じるべき措置の説明と定義することができる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのための登録文書、EBCPを作成するための手法は、関連する全チームが利用可能であり、業務上、グループの全事業体レベルで適用される。

EBCPは、以下の３つの段階に分割されている。

- **緊急対応計画：直ちに実施され、緊急事態に対応し、水準の低下した処理ソリューションを実施することを意図した措置から構成される。**
- **事業継続計画：災害発生前に採用された方法に従って、悪化した環境での事業活動の再開に対応する。**
- **復旧計画：事業継続計画が発動した直後に作成される。実行時間は損害の程度によって決まる。**

EBCPに加えて、グループに影響を及ぼす可能性のある主な危機／脅威に対応して危機管理計画が定められている。

EBCPの実効性を確保するため、少なくとも年１回見直しが行われ、事業体の意思決定機関によって検証される。さらに、EBCPが事業体の業務実態に適切であることを確認し、スタッフの動員を維持し、全利用者によるEBCPの行動の可読性を確認するため、テスト及び訓練が定期的に実施される。

14.5.2　危機管理組織

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが設定した危機管理制度には、緊急対応計画、継続計画及び復旧計画の３段階に対応するための最も効果的な情報伝達及び編成が含まれる。

この制度は、以下に基づいている。

- **危機委員会：各地域では銀行の最高経営責任者及び国家レベルではグループ最高経営責任者を委員長とする。危機が発生した場合、この委員会は、実質的な決定を行い、活動に優先順位をつけ、かつ社内外のコミュニケーションを確保する。**
- **危機ユニット：情報を収集し、決定事項を実行し、フォローアップを提供する。**
- **危機連絡窓口（１事業部門につき１つ）：状況が通常どおりに回復するまで、災害に関連する現場の業務、特にEBCPの実施を調整する。**

14.5.3　グループレベルでのシステムの管理

このシステム全体は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク部の危機管理－事業継続部により一元的に管理されている。危機管理－事業継続部の任務は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでの事業継続及び危機管理のガバナンスを調整、整理及び管理し、EBCPを有する全事業分野／子会社の危機管理及び事業継続の担当者らを連係させることである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの危機管理及び事業継続制度の有効性に寄与しこれを確実にすることを目的として、危機管理－事業継続部の支援のもと、グループの主要なロジスティクス及びIT子会社並びに人事部により、調整委員会が設置されている。その業務は、リスク・シナリオ及び関連する危機管理計画を予測し、その管理を強化することである。

グループ危機委員会は、提示されたシステム全体を年１回以上の頻度で検証している。

14.6　保険技術の活用

ACPRは、クレディ・ミュチュエル・グループの2012年６月30日に終了した報告期間以降について、先進的測定手法（AMA）に基づくオペレーショナル・リスクに関する必要資本の計算において、軽減要因として保険の影響を考慮することを承認した。

クレディ・ミュチュエル・グループ内の新規調達オペレーショナル・リスクに適用される原則は、潜在的なリスクそれぞれの頻度と重要度に依拠する。

これらは以下を含む：

- 重大ではない頻度のリスク（予想損失）の場合、営業勘定に源泉徴収額による資金調達をすることで、保険を適用又は融資を設定する。
- 外部の保険会社及び再保険会社を通じて主要なリスクを保証する。
- 保険会社の控除可能限度額を下回る損失に対する自己保険の開発。
- 保証されない深刻なリスクに対し、必要資本の準備金又は原資産によって資金調達される引当金を割り当てる。

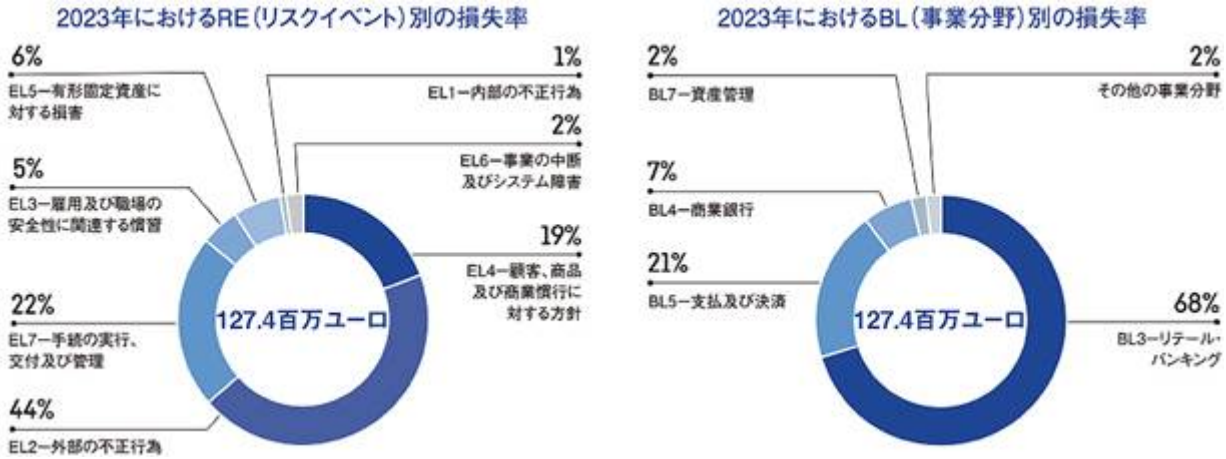
クレディ・ミュチュエル・グループの保険プログラムは、2013年６月26日の欧州議会及び理事会の先進的測定手法による保険の控除に関する規則（EU）第575/2013号第323条の規定に準拠している。

控除過程に含まれる保険は不動産及び動産への損害（マルチリスク）及び詐欺（銀行リスクの全体的な保険）並びに専門家民事責任及びサイバー・リスク（サイバー・ポリシー）にも適用される。

14.7　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの債権の内訳

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2023年度の債権総額は、127.4百万ユーロ（133.5百万ユーロの損失、430.1百万ユーロの引当金及び436.2百万ユーロの引当金戻入額を含む。）を計上した。内訳は以下のとおりである。

グラフ16：事業分野及びリスク事象別の年間損失額（EU　OR1）



14.8　特殊なオペレーショナル・リスク

法的リスク

法的リスクは、オペレーショナル・リスクに組み込まれ、その運営に関連する会社による過失に起因する罰金、課徴金及び損害賠償へのエクスポージャーが含まれるが、これらに限定されない。

産業及び環境リスク

産業及び環境リスクは、オペレーショナル・リスクに含まれ、システム障害及び自然災害（100年に一度の洪水、大氾濫、地震、汚染等）の発生、事業への影響、実施すべき予防及び保護措置、特に危機管理及びEBCPの観点から分析される。

社会・環境リスクについて行われている対策は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要－②社会的及び相互的責任－企業目標」に記載されている。

裁判又は仲裁手続

2023年６月28日、破毀院は、13年間の手続を経て、小切手画像交換（EIC）事件においてフランス競争当局が申し立てた上訴を却下した。2010年９月、フランス競争当局は、取立てのために提出された小切手の処理に対する手数料及び条件に関して競争規則に違反したとして、CICを含むフランスの銀行に罰金を科した。破毀院の決定は、正常な競争を歪め、制限し又は妨げる効果を持つような合意は銀行間になかったと認定し、銀行に有利な形で事件を決定的に終結させた。

当行及び／又はグループの財政状態又は収益性に対する重大な影響を過去12ヶ月間に与え又は与える可能性のある継続中の行政手続、司法手続又は仲裁手続はない。

15　担保権が設定されている資産及び担保権が設定されていない資産の概要（EU　AE4）

2014年12月31日以降、CRRの第100条に従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは監督官庁に、処分された担保権が設定されていない資産の数量及びその主な特徴を監督官庁に報告している。これらの資産は、流通市場や中央銀行から資金調達するための担保となるため、流動性の追加的な源泉を構成する。

資産は、保証の役割を果たすか分離することができない取引を保証、担保、強化する場合に「担保権が設定されている」と判断される。一方、破産、売却、譲渡又は処分の可能性について、法律上、規制上、契約上その他の制限を受けない場合には、「担保権が設定されていない」とみなされる。

実例として、以下の種類の契約は、担保権が設定されている資産の定義を満たしている：

- 買戻契約、有価証券貸付、有価貸出金及びその他の形態の貸出金を含む担保付金融取引。
- 担保契約。
- 担保付金融保証。
- サービスを利用するために決済システム、手形交換所及びその他の機関に設定された担保。これには、債務不履行のリスクに対する当初マージンと資金が含まれる。
- 中央銀行に付与された与信枠。すでに保有している資産は、中央銀行が事前の合意なしでの資産の引出しを承認しない限り担保権が設定されている資産とみなされない。
- 当該資産の認識が中止されなかった場合の証券化事業体の原資産。留保した有価証券の原資産は、当該有価証券が何らかの方法で取引を担保の差入れ又は保証に使用されていない限り担保権が設定されている資産と認識されない。
- 担保付社債を発行するためにまとめられた担保プール。これらの資産は、企業が担保付社債（自己発行社債）を保有している場合を除き、担保権が設定されている資産として認識される。

資金調達メカニズムに置かれている、使用されず容易に引出せる資産は、担保権が設定されている資産として認識されない。

2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの担保権が設定されている資産及び担保権が設定されていない資産のレベルと特徴は以下のとおりである：

表73：担保権が設定されている資産及び担保権が設定されていない資産[(1)]（EU　AE1）

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		担保権が設定されている資産の帳簿価額	うちHQLA及びEHQLA	担保権が設定されている資産の公正価値	うちHQLA及びEQOLA	担保権が設定されていない資産の帳簿価額	うちHQLA及びEHQLA	担保権が設定されていない資産の公正価値	うちHQLA及びEHQLA
010	**機関の資産**	**75,416**	**6,099**			**715,517**	**32,373**	**-**	**-**
030	資本性金融商品	5	0	5	0	7,617	212	7,623	212
040	負債証券	11,728	5,980	11,919	5,880	36,486	25,030	34,047	25,097
050	うち担保付社債	441	441	441	441	4,541	4,589	4,541	4,589
060	うちアセット・バック証券	1,868	380	1,761	284	2,844	75	2,719	74
070	うち行政が発行したもの	3,829	3,533	3,872	3,532	14,223	13,451	13,959	13,598

080	うち金融機関が発行したもの	6,082	1,505	5,990	1,425	18,599	9,629	16,611	9,657
090	うち非金融機関が発行したもの	1,584	758	1,584	758	2,244	198	2,311	213
120	その他の資産(2)	64,273	118			670,909	6,934		

(2)うち貸出金及び前渡金

2022年12月31日現在 *(単位：百万ユーロ)*		担保権が設定されている資産の帳簿価額	うちHQLA及びEHQLA	担保権が設定されている資産の公正価値	うちHQLA及びEQOLA	担保権が設定されていない資産の帳簿価額	うちHQLA及びEHQLA	担保権が設定されていない資産の公正価値	うちHQLA及びEHQLA
010	**機関の資産**	**93,355**	**5,575**	**-**	**-**	**667,576**	**28,645**	**-**	**-**
030	資本性金融商品	6	5	6	5	6,998	100	6,998	100
040	負債証券	11,189	5,428	11,655	5,964	34,345	22,692	33,124	23,030
050	うち担保付社債	288	288	288	288	4,293	4,282	4,293	4,282
060	うちアセット・バック証券	2,036	842	2,277	904	715	87	503	87
070	うち行政が発行したもの	3,808	3,463	3,805	3,460	14,180	14,347	14,063	14,596
080	うち金融機関が発行したもの	5,895	1,240	5,891	1,341	16,225	6,959	15,083	7,008
090	うち非金融機関が発行したもの	1,617	761	1,617	761	2,892	172	2,840	172
120	その他の資産(2)	82,461	125	-	-	625,362	5,610	-	-

(2)うち貸出金及び前渡金

---

(1) 表内の数値はいずれも、経過年の四半期末データの中央値に基づき算出されている。

表74：受領した担保(1) (EU AE2)

2023年12月31日現在 *(単位：百万ユーロ)*		受領した担保権が設定されている保証又は発行済の自己の負債証券の公正価値	うちHQLA及びEHQLA	受領した保証又は担保設定可能な発行済の自己の負債証券の公正価値	うちHQLA及びEHQLA
130	**受領した担保**	14,566	10,060	8,440	2,580
140	要求払貸出金	0	0	0	0
150	資本性金融商品	727	204	741	140
160	負債証券	13,906	9,773	6,835	2,398
170	うち担保付社債	116	116	128	128
180	うちアセット・バック証券	2,728	1,428	2,615	1,103
190	うち行政が発行したもの	8,046	7,852	1,092	940
200	うち金融機関が発行したもの	5,201	1,610	4,198	1,238
210	うち非金融機関が発行したもの	847	391	1,388	169
220	要求払貸出金以外の貸出金及び前渡金	0	0	825	0
230	その他の受領した担保	0	0	1,181	0
240	**自己担保社債又はアセット・バック証券以外の自己の負債証券**	0	0	256	0
241	**発行済の自己のカバード・ボンド及びアセット・バック証券で差入れられていないもの**	-	-	0	0
250	資産、受領した担保及び発行済自己負債証券合計	**90,240**	**16,218**		

2022年12月31日現在 *(単位：百万ユーロ)*		受領した担保権が設定されている保証又は発行済の自己の負債証券の公正価値	うちHQLA及びEHQLA	受領した保証又は担保設定可能な発行済の自己の負債証券の公正価値	うちHQLA及びEHQLA
130	**受領した担保**	13,334	9,370	8,217	3,056
140	要求払貸出金	0	0	0	0
150	資本性金融商品	944	446	356	104
160	負債証券	12,390	8,792	6,703	2,929
170	うち担保付社債	91	64	70	70
180	うちアセット・バック証券	2,176	1,318	3,137	1,691
190	うち行政が発行したもの	6,795	6,595	935	930
200	うち金融機関が発行したもの	4,596	1,538	4,418	1,773
210	うち非金融機関が発行したもの	778	457	1,238	102
220	要求払貸出金以外の貸出金及び前渡金	0	0	573	0

230	その他の受領した担保	0	0	847	0
240	**自己担保社債又はアセット・バック証券以外の自己の負債証券**	0	0	0	0
241	**発行済の自己のカバード・ボンド及びアセット・バック証券で差入れられていないもの**	-	-	0	0
250	**資産、受領した担保及び発行済自己負債証券合計**	**107,241**	**14,935**	**-**	**-**

(1) 表内の数値はいずれも、経過年の四半期末データの中央値に基づき算出されている。

表75：担保権が設定されている資産／担保された負債の帳簿価額 (1) (EU AE3)

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		**関連する負債、偶発債務又は貸付有価証券**	**受領した資産、保証及び保証付社債以外の発行済の自己の負債証券並びに担保権が設定されている資産に担保された有価証券**
010	**選定された金融負債の帳簿価額**	**68,849**	**85,538**

2022年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*		**関連する負債、偶発債務又は貸付有価証券**	**受領した資産、保証及び保証付社債以外の発行済の自己の負債証券並びに担保権が設定されている資産に担保された有価証券**
010	**選定された金融負債の帳簿価額**	**83,847**	**102,548**

(1) 表内の数値はいずれも、経過年の四半期末データの中央値に基づき算出されている。

16 エクイティ・リスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実行するエクイティ・リスクには様々な種類がある。

16.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的で保有しているエクイティ・ポートフォリオは、2022年12月31日時点で731百万ユーロであったのに対し、2023年12月31日時点で1,264百万ユーロであった。これはCICの資本市場のみに関連している（「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類／連結財務書類の注記５ａ／純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。）。主にプライベート・エクイティ事業部門に関連する純損益を通じてその他の公正価値として認識されているエクイティは、4,953百万ユーロであった。「純損益を通じてその他の公正価値」として認識される長期投資は、2023年12月31日の時点で1,138百万ユーロに達し、そのうち442百万ユーロが株式投資、101百万ユーロがその他の長期投資であった。

16.2 株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産

株主資本を通じて公正価値で測定する資産として分類される株式及び長期投資の残高は、それぞれ124百万ユーロ及び538百万ユーロであった。長期投資には以下の金額が含まれる。

- 株式投資99百万ユーロ
- その他の長期投資387百万ユーロ

17 プライベート・エクイティ

この活動は、オプション通じて公正価値で十分に評価されたポートフォリオを有する事業ラインを専門とする事業体によって実施されている。

表76：プライベート・エクイティ事業に関連するリスク

	2023年12月31日現在	**2022年12月31日現在**
市場で取引されるラインの数	15	15
市場で取引されないラインの数	290	289
ファンドの数	28	25
再評価された自己勘定取引に関するポートフォリオ*（単位：百万ユーロ）*	4,200	3,545

第三者の代理で管理される資本（単位：百万ユーロ）(1)	0	190

(1) 子会社であるクレディ・ミュチュエル・キャピタル・プリヴェは、2023年５月９日にクレディ・ミュチュエル・エクイティによりラ・フランセーズ・グループに売却された（その後クレディ・ミュチュエル・インパクトに社名変更）。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・エクイティは第三者のために運用する資本を保有していない。

出典：クレディ・ミュチュエル・インパクト（旧クレディ・ミュチュエル・エクイティ）

自己勘定取引投資は、主に中小企業を対象とする約305ライン（ファンドへの投資を除く。）に拡大した。

次へ

18　環境・社会・ガバナンス・リスク

ESGリスクに関する健全性情報に関する実施技術基準（ITS）の、CRR第449条第a項に基づく適用

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクの重要性は徐々に高まっている。当該リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがさらされている他のリスク、特に信用リスク、オペレーショナル・リスク及び財務リスクを決定付ける要因となっている。特に、当該リスクは、会社や個人の債務返済能力に直接又は間接的に影響を与える可能性があるため、グループの収益性及びビジネスモデルのサステナビリティにも影響を与える可能性がある。そのため、ESGの要因及びリスクはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略及びリスク管理全体に組み込まれている。

18.1　ESGリスクの定義

環境・社会・ガバナンス要因は、経済主体の財務実績又は支払能力にプラス又はマイナスの影響を与える可能性がある。これらは会社の非財務実績を理解するために必要不可欠な情報である。

したがって、ESGリスクは、これらの要因がそのカウンターパーティー及び資産に与える影響により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務実績又は支払能力に悪影響を及ぼす。ESGリスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル若しくはその顧客に影響を与える可能性のある気候・環境的事象、社会の変化又は顧客のガバナンスの不備に関連する財務上の損失の直接又は間接的なリスクに相当する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク管理システムは厳格に規制されており、年々強化される国内及び欧州の規制枠組みに基づいている。

気候・環境問題については、ESGリスクの管理及び報告の観点からの主な健全性規制上の期待は、2020年11月27日に公表された欧州中央銀行（ECB）の気候・環境リスクに関する指針に詳述される包括的枠組みの一部である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、非財務リスク管理フレームワークを開発するため、この指針を以下のような他の規制又は要件とともに使用している。

- 2021年６月23日に公表されたESGリスクの管理及び監督に関する欧州銀行監督局（EBA）の報告書。これは、ESGリスクの共通定義及びその伝達経路を金融機関に提供する一方、これらのリスクの効果的な管理のために必要な評価方法を特定するものである。
- 「タクソノミー規則」として知られている2020年６月18日付の規則（EU）2020/852。これは、環境のサステナビリティを証明するための経済活動の分類を通じて持続可能な投資を促進するための枠組みを確立するものである。
- 2022年12月19日付の実施規則（EU）2022/2453。これは、第３の柱の報告書における環境・社会・ガバナンス・リスクに関連する健全性規制上の開示要件を詳述するものである。

社会的なテーマ及びガバナンスに関連するテーマは、企業倫理に関する国内規制によって主に管理されている。

- 親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年３月27日付法律第2017-399号。これは、大企業に関して警戒義務を確立し、人権及び社会的権利、並びに基本的自由、健康及び安全に対する侵害のリスクの管理を怠った場合の責任を規定するものである。
- 透明性、腐敗防止及び経済生活の近代化に関する2016年12月９日付法律第2016-1691号。これは、汚職の防止及び検知のための枠組みを確立するものである。

18.1.1　気候・環境に関連するリスク

気候変動と環境悪化は、経済及び社会活動に深刻な影響を及ぼす。多くの経済セクターは、気候ハザードの直接的な影響を受けているが、その回数及び激しさが増している。これらは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びそのカウンターパーティーの財務の安定性に影響を与える環境リスクを表している。環境リスクは、気候リスク及び生物多様性リスクを含む複数の種類のリスクに分類される。

環境リスクは、風評リスクや賠償責任リスクも引き起こす可能性があるが、これらはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で専用管理システムを通じて対処されている。

18.1.1.1　気候リスク

気候リスクは、気候変動による財務的影響に関連する物理的リスクと、企業のビジネスモデルに影響を与える可能性のある規制又は社会の変化の影響に関連する移行リスクという２つのリスク群からなる。

物理的リスクは、特に、気候変動（異常気象事象の増加や段階的な気候変化を含む。）及び環境の悪化（大気・水質・土壌汚染、水不足、生物多様性の喪失及び森林破壊等）によって生じる直接的損害に関連する。

物理的リスクは、以下のとおり形容することができる。

－　「急性」：干ばつ、洪水及び暴風雨といった極端な事象に起因する場合。

－　「慢性」：気温の上昇、海面上昇、水不足、生物多様性の喪失、土地利用の変化、生息地破壊及び資源不足等の段階的変化に起因する場合。財産への損害若しくは生産性の低下といった直接的な影響、又はサプライチェーンの混乱といった間接的影響を及ぼす可能性がある。

移行リスクは、ある機関が、低炭素経済及び環境上の視点からより持続可能な経済に適合していく過程で、直接的又は間接的に被る可能性のある財務上の損失をいう。これは、例えば、気候・環境に関する政策の比較的急激な導入、技術の進歩又は市場の行動及び嗜好の変化により生じる可能性がある。

今まで、気候リスクは、既存のリスクカテゴリーと関連付けられながら、別の問題として扱われている。気候・環境関連リスクを他のリスク（特に信用リスク）に移す仕組みは多数あり、物理的リスクと移行リスクのどちらが評価されるかによって異なる。これが、気候・環境リスクのマトリクスの側面によって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全てのリスクチーム（信用リスク、オペレーショナル・リスク、グローバル・リスク管理等）が、以下のためにさらに結集することが必要となる理由である。

－　気候リスクの重要性マトリクスを更新することにより、気候リスクがこれらのリスクに与える影響を特定・測定すること

－　必要に応じて、既存のツールやプロセスを適応させること

－　管理指標を設定すること

18.1.1.2　生物多様性の喪失に関連するリスク

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が2023年９月に公表した指針により確立された定義によると、生物多様性に関連するリスクは、自然への依存又は影響に起因する組織に対する潜在的な脅威である。リスクは、物理的リスク又は移行リスクであり得る。

物理的リスクは、自然の悪化やその結果としての経済活動が依存する生態系サービスの喪失に起因する経済的コストや財務上の損失のリスクである。これは、慢性（例えば、花粉媒介者の多様性の段階的な低下により農作物の収量が減少すること）でも、急性（例えば、新たなパンデミック／人獣伝染病が発生する可能性が高まること）でもあり得る。

移行リスクは、実務が生物多様性の保護の観点からのステークホルダーの期待と整合しないことに起因する経済的コストや財務上の損失のリスクに相当する。これは、規制及び政策、判例、技術、投資家心理及び消費者嗜好の変化によって引き起こされる可能性がある。

18.1.2　社会リスク

社会要因（欧州銀行監督機構（European Banking Authority）のESG[(1)]リスクの管理及び監視に関する報告書における定義による。）は、事業体、ソブリン又は個人の財務実績又は支払能力にプラス又はマイナスの影響を与える可能性のある社会的問題に相当する。これらは、個人及びコミュニティの権利、福利及び利益に主に関連しており、平等、健康、インクルージョン、雇用関係、労働安全衛生、人的資本及びコミュニティといった要因が含まれる。

社会リスクは、カウンターパーティー又は投資資産に対する社会要因の現在又は将来の影響に起因する金融機関への財務上の悪影響である。

今まで、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、社会リスクと他のリスクカテゴリーとの間の妥当性を測定することを意図した作業は実施していない。

---

(1) *環境・社会・ガバナンス*

18.1.3　ガバナンス・リスク

ガバナンス要因（欧州銀行監督機構の定義による。）は、事業体、ソブリン又は個人の財務実績又は支払能力にプラス又はマイナスの影響を与える可能性のある全てのガバナンス上の問題である。これには、経営陣、役員報酬、監査、内部統制、租税回避、取締役会の独立性、株主の権利及び汚職を含むガ

バナンス慣行、さらには、会社又は事業体が環境・社会要因をその方針及び手続に統合する方法が含まれる。

ガバナンス・リスクは、ガバナンス要因のカウンターパーティー又は投資資産に対する現在又は将来の影響により、金融機関に財務上の悪影響が及ぶリスクである。

今まで、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ガバナンス・リスクと他のリスクカテゴリーとの間の妥当性を測定することを意図した作業は実施していない。

18.2 ESGリスク・ガバナンス

18.2.1 ESGリスクの監督及び管理におけるガバナンス機関の役割及び関与

環境・社会・ガバナンス・リスクのガバナンス制度は、全体的なリスク・ガバナンス制度の一部であり、これには以下が含まれる。

- 取締役会（監督機能を果たす経営機関）及び経営陣（執行機能を果たす経営機関）が務める統括機関
- グループのリスク管理に携わる３つの防衛線：運営部（第１防衛線）、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・コンプライアンス・恒久的管理部門（DRCC）（第２防衛線）及び定期的統制部門（第３防衛線）

グループのリスク選好は、経営機関と様々な技術的専門委員会の連携並びにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの執行役員及び最高リスク責任者が出席する取締役会議での決定に基づき効果的に実施されている。

この連携については「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／２　説明」に記載されている。

18.2.1.1 監督機関

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの取締役会は、気候・環境に関連するリスクの監督について、その会議においてCSR問題に関する議題を通じて直接的に、また特に取締役会への助言を行う任務を持つグループ・リスク監視委員会を通じて間接的に関与している。取締役会はその職務の一環として、戦略的方向性、セクター別方針及びリスク選好レベルを検証する。

2023年に、取締役会、報酬委員会、指名委員会及びグループ・リスク監視委員会は、それぞれの任務の一環として、SMR及び気候リスクに関する問題を検討した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMR方針は、徹底した責任あるガバナンスに基づいている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの取締役は、独立性、倫理及び誠実性の規則に従ってグループの存続に積極的に寄与している。SMR行動計画は、地元及び地域の銀行並びに連合体の選任された議長と最高経営責任者が年２回以上会議を開催する相互共済議会、シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラル（Chambre syndicale et interfédérale）の専任ワーキンググループにより検証される。このワーキンググループの議長は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会長が務めている。

18.2.1.2 執行役員

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの執行経営委員会は、気候・環境リスクの評価及び管理について、その会議においてCSRに特化した議題を通じて直接的に、また最高経営責任者が委員長を務める各種委員会を通じて間接的に関与している。リスク・コンプライアンス・恒久的管理の最高責任者は、CSR問題に対応する執行機関のメンバーである。この連携については「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／２　説明」に記載されている。

グループのリスク部と連携するSMRガバナンス委員会は、グループの主要な執行役員及び営業責任者から構成される。同委員会の議長はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高経営責任者が務め、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会長が特別出席者として出席する。同委員会は、戦略の方向性を提案し、ロードマップを承認し、これが適切に実施されるよう徹底する。

SMRガバナンス委員会は、2023年に３回開催された。

18.2.1.3 内部統制機能によるESGリスクの検討

グループのリスク部は、SMR部門をはじめとする複数の部門から構成されている。

その主な任務は以下のとおりである。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体及び事業分野向けのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMR方針を定義、実施すること
- 現行の健全性規制及び要件を満たすために、特に意思決定・報告ツール及びグループの事業体による報告の適切な手順（特にセクター別方針）を実施することにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESGリスク管理制度をコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）のリスク部と共同で監督すること
- 事業分野（人事、ロジスティクス、IT、営業、コンプライアンス等）の専門家と連携し、当該専門家とともにSMRプロジェクトが適切に実施されるようにすること
- 実施した活動をSMRガバナンス委員会並びにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの執行機関（グループ・リスク委員会）及び監督機関（グループ・リスク監視委員会）に報告すること
- コーポレート・バンキングSMR委員会をはじめとする様々な専門委員会に参加すること
- グループのSMR方針を従業員及び選定された構成員に周知するために、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々な事業体及び組織内で、SMR連絡担当者のネットワークを調整すること
- ESG問題に関連する方針及び行動計画の割当を改善するためにグループの従業員と意思疎通を行い、これらの従業員に研修を行うこと

SMR部門の活動の１つは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの環境・気候リスクの管理に特化している。その主な役割は以下のとおりである。

- CNCMと連携してクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのために気候・環境リスクに関する監督関係を管理すること
- 気候・環境リスクを各種リスク管理システム（リスク選好フレームワーク（RAF）、リスク・マッピング、ICAAP、ILAAP等）に統合すること
- 規制上の報告（第３の柱でのESG、タクソノミー、ACPR等）
- リスク・ダッシュボード：セクター別方針に関連するエクスポージャー及び気候・環境リスクの監視指標の監視
- 規制上の監視

この連携については「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／2.3　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル：ミッションを有する企業（entreprese à mission）となった最初の銀行」に記載されている。

2024年の初めには、ESGの問題及びリスクの監視における組織的な変更が見られる。2023年９月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境と連帯のための相互研究所（Institut Mutualiste pour l'Environnement et la Solidarité）の設立を発表した。その使命は、2024年第１四半期末の運営開始時に、ESG問題に関するグループの主要な専門センターとなることである。この研究所は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（CFCM）の運営部門となり、CFCMの最高経営責任者に直接報告を行う。ESGリスクの監視に特化したチームは、引き続き階層的及び機能的にグループ・リスク部に報告する。

事業分野別の内部統制機能の組織体制は引き続き編成作業中である。グループは、ECBの要請に従って2024年の目標を以下のとおり複数定めている。

- リスク管理及び統制の観点から防衛線の役割と責任を定義する。
- コンプライアンス及び恒久的管理：気候リスクに関する最低限の共通管理基盤を定義する。
- 定期的統制：気候リスクを監査対象項目として５年監査計画に含める。

2023年は、下半期に気候・環境リスクに関する内部監査任務が完了し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務発表が行われた。この監査の最終結論は、本報告書の作成日時点では不明である。

18.2.1.4　業務ラインによるESGリスクの検討

SMR部門の任務の１つは、業務ラインによるESGリスクの検討を支援することである。この目的のため、SMR部門は、業務ライン内での展開が確実になるよう多くのプロジェクトを調整及び管理している。

2022年末、SMR部門は、全従業員がSMRアプローチを認識するよう、初のeラーニングプログラムを開始した。この研修は、2023年に完了すべき必修単位の１つである。これにより、全員が問題の理解を深め、セクター別方針の目的を知り、ESG基準について理解することが可能となった。

業務ラインのニーズに沿って他の研修コースが実施された。特に、企業の顧客関係責任者に対して、ESG基準、新規制に対応し、新たな事業機会を開拓する際に顧客との間で持つべき良い習慣について伝えるウェビナーが配信された。

SMRは、取締役向けスクール（EDD研修）においても不可欠なテーマである。この研修は、取締役がコミットしたプレーヤーとなるためにこの知識を自分のものとし、従業員にこのアプローチを説明することができるよう、2023年に更新された。年末からは、クライメート・フレスク（気候変動教育ワークショップ）がEDD研修コースに追加された。

2023年には、リスク・コンプライアンス・恒久的管理部門の全従業員に対しても、クライメート・フレスクを通じて気候変動の原因と影響を認識させた。

さらに、2023年には、ESGデータを情報システムに統合することを目的とした多くのプロジェクトが開発された。その最初のものである「不動産資産レポジトリ」プロジェクトは、住宅用不動産資産、担保提供資産及び運用資産の申請処理のために2023年末から段階的に展開された。これらの申請のための一般的配備は、本書の公表時点で完了している。

２つ目は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動の多様性に対応するため、顧客の種類別に複数の分析グリッドを情報システムに導入することを目指している。

18.2.2　内部ガバナンス制度へのESGリスク及び要因の管理措置の統合

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ESG 問題により注意を払っている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CNCM又はCICが署名した主な国際的コミットメント、特に2003年から署名しているグローバル・コンパクトに基づき、そのカウンターパーティーのESG実績を分析するための枠組みを開発した。人権、国際労働基準及び腐敗防止を含む10原則について、改善すべき分野を特定することで継続的に実績を向上させるため、毎年10原則の進捗状況をステークホルダーに報告することにより、その遵守及び適用を確実にしている。

環境リスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営機関と様々な内部統制部門（環境・気候リスクを含む。）との関係は、以下に基づいている。

- 執行機関への連絡：
  - 第２の防衛線及び第３の防衛線内でリスク管理に携わるチームにより直接行われる連絡。リスク・恒久的管理・コンプライアンス部及び定期的統制部門は、最高経営責任者に報告を行う。
  - 管理職並びにグローバル・リスク委員会（GRC）及びSMRガバナンス委員会等の技術及び事業運営委員会を通じた連絡
- 監督機関への連絡：
  - 第２の防衛線及び第３の防衛線内でリスク管理に携わるチームにより直接行われる連絡
  - グループ・リスク監視委員会（GRMC）等の専門委員会を通じた連絡

グループ・リスク部は、GRC、GRMC及びSMRガバナンス委員会の組織及び事務局に対して責任を負う。

GRC及びGRMCの役割は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／３　リスク管理（EU OVA及びEU OVB）」に記載されている。

SMR部門により策定されたセクター別方針及びその変更は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル、BFCM及びCICの取締役会の承認を得る必要がある。SMR部門も、セクター別方針の適用対象となるエクスポージャーを監視する。当該エクスポージャーは、リスク・ダッシュボードに示される。

リスク部は、リスク・ダッシュボードを四半期ごとに作成している。当該ダッシュボードは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全リスクを分析する主要な報告である。特に、これには、セクター別方針の適用対象となる部門内の融資及び投資のエクスポージャーの監視結果が含まれる。これは、グループ・リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会に提示される。

社会リスク

非財務リスク・マッピングの一環として、クレディ・ミュチュエル・グループは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルを含む地域グループが実施する社会リスク管理方針を特定し決定する。ESGリスクを監視・管理するため、CNCM及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルを含む地域グループの共同により主要な管理指標が定義される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、これらのリスクを管理し、カウンターパーティーのESG格付を監視するための具体的なガバナンスを開発している。

リスク・ガバナンス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ESG分析の一環としてカウンターパーティーのガバナンス・リスクを把握するため、ESGリスク・ガバナンスに依拠している。委員会は、融資活動の一環として、融資を決定する際に意見書を発行する。デューディリジェンスの一環として、委員会は、カウンターパーティーの非財務実績報告書をもって顧客に関する知識を更新する。この報告書は、独立した第三者により監査されており、規制に従って審査・検証された。この審査は主に、投資活動の一環として又はコーポレート・バンクに代わって実施される。

18.2.3　報酬方針とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのESGリスク目標との整合

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互共済としての価値と顧客及び構成員に対する責任に則した固定報酬を優先することとしている。

18.3　ESGリスク戦略

18.3.1　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経済戦略へのESGリスクの統合

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その相互的かつ協同組合的なモデルを通じて、その構成員及び顧客のニーズと時代の課題との融合に努め、総合的な財務、環境及び社会的な実績を追求している。そのようにして、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、責任ある開発戦略を追求しており、また、長期的に設計された世界の銀行・金融パートナーとして自らを位置づけ、地域とその事業者に対してサービスを提供している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、責任ある事業者として、環境の要因及びリスクが自己の事業環境、ビジネスモデル及び戦略に及ぼす影響を考慮に入れて、サステナビリティの高い世界を築くために尽力している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、選出された構成員及び従業員との参加型協議の終了時に、2020年末にレゾンデートル（raison d’être）「*Ensemble, écouter et agir*」（「耳を傾け、共に行動する」）を採択し、公益法人となった。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、このレゾンデートルを戦略上及び運営上の決定の指針とすることを意図している。５つの使命が定められ、これにより2022年末までに達成すべき14の具体的なコミットメントが設定された。これらのコミットメントのうち２つは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動をパリ協定の軌道に整合させるためのグループの気候戦略及び環境に関する目標と関連している。

これらにより、社会的・相互的責任（SMR）の手法が強化される。この手法は、15のコミットメントに細分化される５つの目標を中心に、特にグループの環境上の影響を軽減すること並びに高度な解決策・提案及び責任あるサービスを増強することを環境上の優先事項として強調する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2019年から2023年の戦略的計画に、生態変動及び気候変動に関する３つの意欲的な目標を組み込んでいる。

国レベルでは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、クレディ・ミュチュエル・グループの2020年から2023年の行動計画に参加している。この行動計画は、実施されている取組みを共同で利用し、気候・環境リスク及びCSRに関する共通の課題を管理することを目指すものである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、各地域グループの最高リスク責任者やCSR担当取締役並びに情報システム担当者から構成される、クレディ・ミュチュエル・グループの「気候リスク及びCSR」運営委員会のメンバーである。

18.3.2　ESGリスクの評価及び管理のための目標、対象及び制限

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境の要因及びリスクがそのビジネスモデル及びSMR戦略に及ぼす影響を考慮して、それらを適合させている。

これにより、以下の措置を講じている。

－　環境・気候リスク並びに当該リスクが他のリスク（特に信用リスク）に伝播する作用の監視をグループのリスク管理制度に統合
－　これらのリスク（物理的リスク及び移行リスクの両方）を全て特定し測定し管理し監視するための専用手法を実施
－　環境リスクの影響を軽減させる措置及び気候変動に適応する措置を展開
－　構成員及び顧客が、環境及び社会変動の課題に対応した、サステナビリティを高めた生活様式に移行できるよう支援の提供を希望

さらに、セクター別（石炭、炭化水素、輸送、鉱業）の方針では、大量の温室効果ガスを排出する部門又は環境に影響を及ぼす部門の会社に、可能な業務の枠組みを提示している。当該方針には、融資の除外対象及び制限も定められている。

これらの方針の適用対象となる資産は、四半期ごとに監視されている。

第５の使命「責任ある会社として、より公正で持続可能な社会を目指して積極的に活動する」のコミットメント第12番及び第13番の一部として、以下のとおり目標が定められている。

－　2018年末から2020年末までのグループの炭素排出量の20%削減（フランスでは、オフィスでの活動、エネルギー関連品目、冷媒、保有車両、出張）
－　2021年より石油及びガスの新規事業への融資の中止

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2019年から2023年の戦略的計画改訂版「アンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット、プリュ・ロワン！」（「*ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!*」）（「共に＃新たな世界、より速く、より遠くへ！」）の生態変動及び気候変動に関する目標の実現に向けて以下のとおり取り組んでいる。

－　内部での炭素排出量の30%削減並びに企業への融資及びエクイティ・ポートフォリによるカーボンフットプリントの15%削減
－　気候への影響が大きいプロジェクトへの融資の加速（30%増）

これらの目標はいずれも、年に１回監視されている。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、前項に記載されるネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）への加盟の一環として、排出量が多いと特定された上位２つの経済部門に関するコミットメントについて、別途刊行物にて発表している。その上位２つの部門とは以下のとおりである。

－　炭化水素
－　電力生産

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、炭化水素部門における自己のカーボンフットプリント（スコープ１、２及び３）を2030年までに、2018年と比較して30%削減するよう尽力している。電力生産部門に関しては、事業又はカウンターパーティーの電力生産エクスポージャーの90%超の二酸化炭素排出量を１キロワット時当たり100グラム未満とするよう尽力している。

社会リスクについては、親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年３月27日付法律2017-399号との関連で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その活動及び長期的な取引関係にある下請業者及び供給業者の活動において深刻な人権侵害を防止することを目的とした注意義務計画を策定し実施している。この注意義務計画は、人権及び基本的自由、健康及び安全並びに環境を対象としている。この計画は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／11　注意義務計画」に記載されている。

18.3.3　カウンターパーティーとの関与の方針及び手続

環境・社会・ガバナンス要因に関連するリスクを軽減するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、カウンターパーティーのESG実績を評価するための顧客との対話を設けている。この目的で、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、潜在的な論争の分析及び特定により補完されたESG基準の評価グリッドに主に依拠している。この評価グリッドに加えて、また前項に記載されるように、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、排出量の多い活動のセクターを対象とし、これらのセクターで事業を行う顧客との認められる活動の性質を明示することを目的とするセクター別方針を有している。

18.3.4　環境目標に対する現在の投資活動及び（将来の）投資目標並びにEUタクソノミーに整合した活動

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タクソノミー規則と呼ばれる欧州議会規則（EU）2020/852及び欧州委員会委任規則（EU）2021/2139の適用にあたり、2021年から、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）と協力して、欧州タクソノミーについて適格である資産が顧客ポートフォリオ内に占める割合の特定に取り組んでいる。前記の規則に従って、2023年の非財務実績報告書（「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／8.5　気候リスクの管理」）には、最初の２つの環境目標（気候変動の緩和及び適応）との資産の整合性の分析の手法及び結果が記載されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、気候変動に関するパリ協定の軌道の尊重に強くコミットし、野心的な気候戦略を選択しており、その2019年から2023年までの戦略計画に、生態遷移及び気候遷移に関する野心的な目標を含めている。

２つの目標が設定され、ほぼ達成された。

－　企業ポートフォリオのカーボンフットプリントを15%削減

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
ポートフォリオのカーボンフットプリント（融資百万ユーロ当たり排出二酸化炭素換算トン）	148.0	158.2	251.1	256.6	286.1	348.8

－　気候への影響が大きいプロジェクトを30%増加

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
承認の累積額（10億ユーロ）	2.2	2.2	2	1.8	1.6	1.3

グループはさらに、ローン契約に環境目標を盛り込む可能性のあるインパクトローン又はサステナビリティ・リンク・ローンを通じて企業への融資を発展させている。

また、企業、地方自治体及び個人向けの省エネに特化した投資に融資するための優遇金利による幅広い貸出金も提供している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまた、効率的、持続可能かつ低炭素の農業を促進するための融資ソリューション（炭素診断の助成対象外の部分への融資、農場の認定を受けることを希望する農場経営者の「優れた環境品質」又は「有機農業」の認定プロセスへの融資として500ユーロ[(1)]の助成金の支払、及び農場の農業生態学的モデルへの転換を支援するための助成対象農業転換ローンの発足）により、農業及びワイン生産業へのコミットメントを強化している。

2023年末、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、グリーン・ボンドを42億ユーロ、いわゆるソーシャル・ボンドを11億ユーロ保有しており、約15億ユーロをサステナブル・ボンド又はサステナビリティ・ローン等に投資している。

2023年、クレディ・ミュチュエル・インパクト（旧クレディ・ミュチュエル・キャピタル・プリヴェ）は、環境・連帯革新ファンドを創設し、シロエ・インフラストラクチャー・ファンドの展開を継続した。

環境・連帯革新ファンドは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的配当により毎年資金を調達して、生産モデルの転換を増幅し、資金ニーズが非常に高い気候・環境移行の主要分野に介入することを目指している。最初の投資は、住宅の改修及び適応、新たなエネルギー源（浸透圧、合成ガス）、リサイクル不可能な廃棄物の化石化、並びにヴォージュ地方の森林の取得に対して行われた。

シロエ・インフラストラクチャー・ファンドは、株主持分（又は準持分投資）の提供を通じて、フランスの地域開発に貢献する長期プロジェクトに融資しており、主にエネルギー転換に関連するプロジェクトを対象としている。2020年から2022年にかけて実施された事業は、主に風力及び太陽光発電プロジェクトに対して融資した。2023年の投資は、地方自治体又は民間企業との提携による電気自動車充電インフラの整備、及び建物の熱の脱炭素化の融資に重点が置かれた。

グループの資産運用活動は、責任投資原則及び生物多様性のためのファイナンス宣言を含む、多くの市場コミットメントに署名している。

タクソノミーの目標に整合した投資資産は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各種の資産運用会社及び保険会社のエネルギー気候法第29条の報告書において公表されている[(2)]。

---

(1) 200万ユーロを超える当初予算範囲

(2) https://www.creditmutuel-m.eu/fr/non-professionnels/notre-approche-responsable/article-29-loi-energie-climat.html
https://www.la-francaise.com/fileadmin/docs/demarche_responsable/XX3687_-_Article_29_juillet_2023.pdf
https://www.dublytransatlantiquegestion.com/fr/telechargements/DTG-rapport-entite-art-29-LEC-2022.pdf
グループの公表物 ¦ Assurances du Crédit Mutuel (ACM)
Rapport_extra_financier.pdf (creditmutuelimpact.fr)
Rapport Entité 2022 - Article 29 Loi Energie Climat.pdf (cic-privatedebt.eu)

18.4 ESGリスクの統合

18.4.1 ESGリスクの特定

ESGの要因及びリスクの特定は、当初はこの分野における最新の事象や規制の綿密な監視に基づいて行われる。クレディ・ミュチュエル・グループは、継続的な規制、健全性及び競争上の監視を行っているが、これは、持続可能な金融及び気候問題の観点から、CNCM及び地域グループと協力・分担されている。クレディ・ミュチュエル・グループは、気候問題、特に欧州中央銀行、欧州銀行監督機構及びACPRの期待を考慮に入れて、この分野におけるその行動計画を策定し適応させている。この監視は、団体や市民グループが政府や企業に対して提起する訴訟に反映される気候に関する論争の増加現象に起因する新たな判例の監視によって補完されている。

クレディ・ミュチュエル・グループ・レベルで展開されているこの制度に加えて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下を実施している。

- リスク・マッピング及びリスク・ダッシュボード全体での各種の測定基準の監視（セクター別方針の対象となる部門に対するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのエクスポージャーの監視、物理的リスクに対する残高のエクスポージャー、格付の内訳等）
- 従来のリスクカテゴリーに対する物理的リスク及び移行リスクの影響をより正確に評価することを目的としたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの重要性マトリックスの強化
- 生物多様性のマテリアリティ・マトリックスの作成
- 気候・環境リスク（風評及び賠償責任リスクを含む。）に関するCNCMが主導及び組織するワーキンググループへの参加
- ISS-OEKOM社によるESG格付の情報システム内での保管及び履歴データベースの作成
- 信用供与及びローン監視に関するEBAガイドラインの実施

ESG環境リスク管理フレームワークは、国際的な手法及び基準に基づいており、グループは監督当局の期待に応えるためにこれらに依拠している。クレディ・ミュチュエルは、手法及び報告の観点からこれらの問題に対処するための全体的な枠組みを提供するグローバル・コンパクト及び責任銀行原則に加えて、気候及び環境に関する欧州中央銀行（ECB）の指針、ESGリスクの管理及び監督に関する欧州銀行監督機構の報告書、並びにこれらの文書が提供する定義に依拠している。

グループの発表の一環として、クレディ・ミュチュエルは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の環境リスクに関する勧告に従って刊行物を構成し、その環境指標とGRI基準との対応表を作成している。

デューディリジェンスの一環として、社会リスクはリスク要因に基づいて特定され、リスクの影響及び既存の防止・軽減手段（手続、組織及び資源）に従って評価される。その後、リスクは、影響、発生の可能性及び不検出の可能性という観点から、その重大性に応じて格付される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、これらのリスクを防止・軽減するための方針を、目標及び監視指標と共に定めて実施している。リスクの程度及びこのリスクの範囲に応じて、人権及び基本的自由の観点、並びに個人の健康及び安全の観点から、主な潜在的リスクが特定される。注意義務計画及びそれが支援する措置は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／11　注意義務計画」に詳述されている。

18.4.1.1 ESGリスク・マッピング

環境リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・マッピング及びリスク選好フレームワークに統合されている。このようにして、気候・環境リスクは、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／３　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務リスク及び機会」に記載される手法に従って評価される。

18.4.1.2　ESGリスクの一時性及び金融リスクとの関連付け

クレディ・ミュチュエル・グループは、気候リスクの重要性の評価を改善するために、2023年に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに適用される国レベルのマテリアリティ・マトリックスを策定する作業を継続した。このマテリアリティ・マトリックスは、自己の事業に影響を与える気候関連リスク及び環境リスクの重要性を評価するための適切な検知・測定プロセスを提案することを目的としている。気候リスクの重要性の調査は、伝送経路の分析、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好及びリスク・エクスポージャーの相対的な性質の観点から実施される。

したがって、物理的リスク及び移行リスクの影響の評価は、以下に基づき行われた。

－　３つの期間（短期、中期、長期）
－　国レベルのリスク・マッピングでの全リスクカテゴリー
－　３段階のスケール

2023年12月31日現在	物理的リスク			移行リスク		
リスクカテゴリー	短期 ３年未満	中期 ３年以上 10年以下	長期 10年超	短期 ３年未満	中期 ３年以上 10年以下	長期 10年超
信用リスク	+	++	+++	+	+++	++
オペレーショナル・リスク	+	++	+++	+	++	++
市場リスク	+	++	++	+	++	++
金利リスク	+	+	+	+	+	+
流動性リスク	+	+	+	+	+	+
コングロマリット保険リスク	+	+	++	+	+	++
エクイティ及び投資リスク	+	+	++	+	+	+
戦略及び事業リスク	+	+	++	++	+++	++

+++：影響力高
++：影響力中
+：影響力低

短期では、気候リスクは、健全性リスクカテゴリーへの影響が重要ではないと評価される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・プロファイルに最も大きな影響を与える気候リスク要因は、以下のとおりである。

－　長期の信用リスクに対する物理的リスク
－　中期の信用リスクに対する移行リスク
－　長期のオペレーショナル・リスクに対する物理的リスク
－　中期の戦略及び事業リスクに対する移行リスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのマテリアリティ・マトリックスの詳細は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／３　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務リスク及び機会」に記載されている。

さらに、2023年に、生物多様性の喪失に関連するリスクを主題とする国家プロジェクトが開始された。２つの基本的な概念により、最初の分析アプローチ、すなわち生物多様性及び生態系サービスへの影響及び依存に係るものの構築が可能となった。生物多様性の喪失に関連するリスクのマテリアリティ・マトリックスが作成された。優先順位付けのため、特定のリスクカテゴリーのみが保持された。その他のリスクは、毎年予定されているマトリックスの更新の際に段階的に追加される。

	物理的リスク			移行リスク		
	３年未満	３年以上 10年以下	10年超	３年未満	３年以上 10年以下	10年超
信用リスク	+	++	++	+	+++	++
オペレーショナル・リスク	+	+	++	+	++	++
戦略及び事業リスク	+	+	++	+	++	++
コングロマリット保険リスク	+	+	++	+	+	++

+++：影響力高
++：影響力中
+：影響力低

18.4.2　ESGリスクの評価

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ESGリスクに対して感応度が高く脆弱である活動及びエクスポージャーを特定し評価するための様々な手続を設定している。使用される手法は、主に影響度モデリング（ストレステスト）及びESGリスクへのエクスポージャー（セクター別及び地域別アプローチ並びにカウンターパーティーのESGリスクの評価を通じて）に基づいている。国レベルのリスク・マッピング／リスク・ダッシュボードにおける様々な指標を監視する（感応度の高いセクターの残高の監視、石炭及び炭化水素のエクスポージャーにおける変化の監視等）。

18.4.2.1　環境・気候リスクの測定プロセス及びツール

環境リスクに対する感応度が高い活動及びエクスポージャーの特定、測定及び監視は、複数のアプローチに分類される。

セクター別方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、輸送、鉱業、石炭、民間原子力エネルギー、防衛及び安全保障並びに農業についてセクター別方針(1)がある。セクター別方針は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／8.7　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのセクター別方針」に記載されている。

---

(1) https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/rsm/nos-politiques-sectorielles.html

地理的アプローチ

物理的リスクに対する脆弱性をより明確にするため、クレディ・ミュチュエル・グループは、CNCM及び地域グループで共有する共通のアプローチにおいて、以下の６つの気候ハザードを対象とした物理的気候リスクに対するインフラ及び融資資産のエクスポージャーを特定に特化した手法を開発した。

- **急性リスク：洪水、干ばつ、暴風雪**
- **慢性リスク：気温上昇、降水パターンの変化、海面上昇**

この手法には、以下の方法論的特質が含まれる。

- **2023年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの残高の77%を占めるフランスの郵便番号レベルの細かさ**
- **５レベルのリスク・スケール**
- **公的及び科学的な情報源からの過去及び将来のデータ（2050年まで）**

この分析の結果は、ESGリスクに関する「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／18.5.2　気候変動に関連する可能性のある物理的リスクの指標」に提示された定量的モデル５を使用して提示されている。

シナリオ・アプローチ

規制上のストレステストが気候リスクに拡大されたことは、グループにおける気候リスクのより良い理解と検討に寄与している。これにより、気候変動の影響に対する貸出金及び資産ポートフォリオの寄与及びそれらの脆弱性をさらに明確にし定量化することが可能となる。クレディ・ミュチュエル・グループは、市場での以下の２回のストレステストの実施に参加した。

- **第１回目：ACPRが2020年に主催し、信用ポートフォリオ及び市場ポートフォリオに対する移行リスクの影響に重点が置かれた。**
- **第２回目：ECBが2022年に実施し、短期的な物理的リスク及び長期的な移行リスクの影響に重点が置かれた。**

18.4.2.2　環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクの測定プロセス及びツール

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、社会リスクに対するエクスポージャーの感応度を評価するための具体的な措置を定めている。そのために、ESG格付システムに依拠している。社会リスクに対する感応度が高い活動の分析は、証拠書類に基づいている。

投資及び資産運用活動に関しては、クレディ・ミュチュエルの子会社は、支援する活動に関連するESGの影響及びリスク、並びにCSR方針の観点からカウンターパーティーを評価する。グループの資産運用会社は、その投資方針にESG基準を統合するための独自のシステムを有している。さらなる情報は、関係する事業体(1)のアニュアルレポートにおいて入手可能である。

また、カウンターパーティーの社会リスクを評価するため、善管注意義務に関連する要件の観点から、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、人権及び基本的自由、健康／安全並びに環境に関する重大な侵害のリスクに関する注意義務計画を展開している。管理指標が定められ、実施報告書が毎年公表される。内部通報制度及びリスクの存在や発生を報告するための手続が整備され、行動を分析するための監視メカニズムが実施されている。監視指標は、コンプライアンス部によって監督されており、独立した第三者機関によって検証されているが、機密保持のため公表されない。

---

(1) 特に、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント、ラ・フランセーズ・AM、デュブリー・トランサトランティック・ジェスチョン、クレディ・ミュチュエル・インパクト等

18.4.2.3　データの入手可能性、質及び正確性

データの入手可能性、質及び正確性は、環境・社会・ガバナンス・リスクの管理において中心的な問題である。顧客及びグループの範囲に関するESGデータを収集することは、健全性及び戦略に関する作業を適切に実施するために不可欠である。データが欠如している場合、データ提供者を利用するか、最後の手段として、所定の範囲での見積りを利用することにより当該状況を補うことが可能となる。当該見積りに付随する手法の注意事項には、使用されたモデルに関して実施された選択と当該モデルに関する不確実性が記載される。

さらに、データの入手可能性、質及び正確性の改善を目的として、特に気候データをBCBS 239のプロジェクト(1)に組み込むこと及び市場ベースの作業に参加することを通じて、多くの取組みが実施中である。これはまた、業務上、顧客のESG格付を情報システムに組み込むこと又は融資した不動産若しくは担保として受け入れた不動産に関する全データを収集すること等を目指したITプロジェクト、特にエネルギー性能診断にも反映されている。

---

(1) バーゼル銀行監督委員の基準第239号：効果的なリスク・データの集約及びリスク報告実務の原則

18.4.3　リスク管理

18.4.3.1　環境・気候リスクの測定プロセス及びツール

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワーク（気候・環境リスクを含む。）は、毎年見直されている。これは、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルにより承認される前に、グループ・リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会に提出される。

気候・環境リスクは、2023年１月１日、移行リスクを対象とすることを意図した２つの指標を含めることにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークに含められた。この最初の統合は、2024年１月１日に物理的リスク及び移行リスクを対象とする４つの指標を統合することにより補完された。

このリスク選好フレームワークの更新により、気候・環境リスクを対象とする指標の数は2024年に６つとなる。これらの指標は、取締役会が承認する周期で監視される。

18.4.3.2　リスク選好フレームワークへのESG要因及びリスクの短期、中期及び長期的な影響並びにカウンターパーティーのガバナンス実績の統合

気候・環境リスクはまた、内部自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）及び年次内部統制報告書（AICR）にも統合されている。したがって、気候・環境リスクの管理は、グループのリスク管理システムに完全に統合されている。このシステムは、気候リスク要因や従来のリスクとの相互作用を分析するための手法の進歩により、段階的に拡張されている。

社会リスクは特定され、グループの非財務実績報告書に記載される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、これらのリスクを防止・軽減するための方針を監視指標とともに定めて実施しており、これらは「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任」に記載されている。

ICAAPに情報を入れる作業（リスクの重要性の分析及び予測作業）により、統合されたロードマップに従ってこれらのリスクが管理され、その進展が監視されるようにするためにリスク管理システムが整備されていることが実証された。一方で、気候リスクは、物理的リスク（期間１年）に関しても移行リスク（期間３年）に関しても、短期的なリスク（引当金、バケットの移転）を大幅に増大させる原因とならないと考えられる。

したがって、現時点では、グループは、気候リスクに追加の資本を割り当てていない。

気候リスクはまた、ILAAP（内部流動性充実度評価プロセス）においても分析されている。これは、気候リスクに沿った流動性リスクの評価・管理システムの結果である。これは、物理的リスク及び移行リスクの両方について、重要な問題の定性的、定量的及び将来予測的な評価に基づいている。

社会・ガバナンス・リスクに関しては、クレディ・ミュチュエルは、取引関係を結ぶ前に、明確にかつ事前に特定された自然人又は法人との接触が新たな取引関係の締結につながる可能性がある場合直ちに、「顧客確認」の観点から適用される規制上の義務を適用する。これらの義務に起因するデューディリジェンス措置は、取引又は助言が行われる前に実施される。全ての顧客情報の要素の収集により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、取引関係ごとにマネー・ロンダリング及びテロ資金供与（ML-TF）のリスク・プロファイルを確立することが可能となる。

顧客情報の収集の完全性及びコンプライアンスは検証される。その分析が、取引関係のリスク・プロファイルの確立及び取引関係の将来の運用方法の評価につながる。これは、必要に応じて、異常な取引や取引関係のリスク・プロファイルと矛盾する取引、また（必要な場合には、リスク評価に応じて）取引に関係する資金の源泉及び行先を検知するために使用される。性質及び取引関係の性質を判断するために必要な情報が得られない場合、取引関係を開始することはできない。

取引関係全体にわたって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、特に顧客のML-TFリスク・レベルを定期的に再評価する観点から、取引関係に関する適切かつ最新の知識を維持することを可能とする情報を更新し分析する。

18.4.3.3　環境・社会リスクの軽減に寄与する活動、コミットメント及びエクスポージャー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、気候変動の緩和及び適応に関する複数のイニシアティブにおいて、コンフェデラシオン・ナシオナル（Confédération Nationale）がクレディ・ミュチュエル・グループを代表して行ったコミットメントを支持し、以下に署名している。

- 2003年から国連グローバル・コンパクト。2018年からは、クレディ・ミュチュエル・グループはまた、2015年に国連により採択された持続可能な開発目標（SDGs）への寄与も共有している。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP-FI）による責任銀行原則（PRB）。その原則は、企業戦略をSDGsと整合させること、活動をより包括的な金融と持続可能な経済に向けること、及び人々と地球に対するプラスとマイナスの影響について透明性を確保することを目指している。
- 2021年５月にネットゼロ・バンキング・アライアンス。これにより、そのポートフォリオの脱炭素化軌道をパリ協定の目標に整合させている。

コミットメントは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社レベルでも行われている。

- CICが2019年にポセイドン原則に署名。その海上輸送方針の一部として、2025年までに国際海事機関が示す曲線を下回ることを目標としている。海上輸送方針はまた、石油輸送船舶及び非在来型ガスの輸送専用船舶への融資も全て除外している。
- クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント及びグループ・ラ・フランセーズが生物多様性のためのファイナンス協定に署名。

クレディ・ミュチュエルの役割は、事業を行う地域の経済プレーヤーと共に働くことである。経済モデルの転換や社会的・環境的な移行を支援する必要性を確信して、クレディ・ミュチュエルは、顧客のプラスの影響を発展させることを目的とした枠組みを設定することを選択した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境・社会リスクを軽減するための様々なシステムを展開しており、特に投資及び融資活動の一環としてのカウンターパーティーのESG評価を通じて行っている。このESG評価は、社会・環境問題の観点から最もリスクの高いセクターに対する一連の意欲的なセクター別方針によって補完されている。

同時に、金融サービスセクターにおけるサステナビリティに関する情報の公表に関する規則（EU）2019/2088（開示規則として知られている。）に従い、これらの義務の対象となるグループの事業体は、サステナビリティ・リスク評価という概念に対応するためにESGアプローチを変更し、サステナビ

リティ・リスクを意思決定プロセスに統合するための方針を公表している。また、ESG残高の割合、SRI認証を受けた残高の割合等の指標も公表している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまた、顧客の環境及び／又は社会的慣行の改善を支援する特定の商品、特にCSR移行ローン、リノベーション・アドバンス・ローン及びクレディナジー（Crédinergie）ローンも開発している。これらは「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／②社会的及び相互的責任／８　環境目標」に詳述されている。

18.4.3.4　環境リスク（健全性リスクのベクトルとして）及び社会リスクについて設定された制限に関する説明

「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／18.4.3.1　環境・気候リスクの測定プロセス及びツール」に記載されるとおり、６つの環境リスクの指標がリスク選好フレームワークに含まれている。制限及び警告閾値は、リスク選好及びセクター別方針又は戦略を通じて行われたコミットメントを考慮して調整された。この設定には、全体的な整合性を確保するため、CNCMとクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの間の事前の意見交換も含まれている。これらの指標は、各指標の頻度に応じて監視されている。

18.4.4　報告

環境リスクは、グループ・リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会により四半期ごとにリスク・ダッシュボードを通じて監視されている。これらのリスクはまた、ESGリスク・ガバナンスに関する「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／18.2　ESGリスク・ガバナンス」に記載されるとおり、機関により定期的に検討されている。2023年、内部統制機関は、これらの主題（テーマ別の気候レビューの提言のフォローアップ、リスク・マッピング、選好フレームワーク及びICAAPの更新、第３の柱の報告、気候・環境リスクの監視のための一般的なフレームワークの検証を含む。）に関する主な作業領域と課題について、定期的に報告を受け、それらを承認するよう求められた。

同時に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びCICは、非財務業績報告書を公表している。この報告書は、グループ及びその子会社の１つであるCICが直面する主なリスクを提示・特定し、それらに対処するために実施されている様々な方針を詳述している。主要な業績指標は、CSRワーキンググループにより実施される作業の一部として、地域グループ及びCNCMの間で共同で定義される。

次へ

18.5 気候・環境リスクに関する定量的情報

18.5.1 気候変動に関連する可能性のある移行リスクの指標

18.5.1.1 モデル１：セクター、排出量及び残存期間別のエクスポージャーの信用度

表77：モデル１：銀行勘定－気候変動に関連する可能性のある移行リスクの指標：セクター、排出量及び残存期間別のエクスポージャーの信用度

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
		帳簿価額（単位：百万ユーロ）				減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額			GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー１、２及び３の排出量）（単位：二酸化炭素換算トン）			満期までの残存期間				
セクター／サブセクター（単位：百万ユーロ）2023年12月31日現在		うち規則（EU）2020/1818第12条(1)(d)から(g)及び第12条(2)に従い、連合の「パリ協定」ベンチマークから除外される企業に対するエクスポージャー	うち環境的に持続可能（CCM）なもの	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー１、２及び３の排出量）（単位：二酸化炭素換算トン）	GHG排出量（i欄）：企業固有の宣言に基づくポートフォリオの総帳簿価額の割合	５年以下	５年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期
1-気候変動に重大な影響を及ぼすセクターに対するエクスポージャー(1)	**168,192**	**695**	**425**	**10,859**	**5,628**	**-2,971**	**-461**	**-2,158**	**-**	**-**	**-**	**66,315**	**34,261**	**55,174**	**12,441**	**8.6**
2-A-農業、林業及び漁業	9,256	0	1	587	297	-165	-22	-131	-	-	-	3,620	2,862	2,433	340	7.7
3-B-その他の採取産業	596	198	2	15	17	-8	0	-4	-	-	-	357	194	35	10	5.8
4-B.05-石炭及び褐炭採取産業	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*0*	*0*	*0*	*0*	*1.6*
5-B.06-炭化水素製造産業	*101*	*80*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*75*	*20*	*6*	*0*	*5.5*
6-B.07-金属鉱石産業	*1*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*1*	*0*	*0*	*0*	*2.7*
7-B.08-その他の採取産業	*363*	*118*	*2*	*15*	*16*	*-7*	*0*	*-4*	-	-	-	*203*	*122*	*29*	*10*	*6.3*
8-B.09-採取産業の支援サービス	*131*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*79*	*52*	*0*	*0*	*4.7*
9-C-製造産業	17,620	83	60	1,229	886	-432	-46	-340	-	-	-	13,458	2,465	818	878	3.9
10-C.10-食品産業	*2,708*	*0*	*0*	*216*	*172*	*-112*	*-11*	*-93*	-	-	-	*1,821*	*559*	*192*	*136*	*4.8*
11-C.11-飲料製造業	*1,048*	*0*	*0*	*23*	*20*	*-10*	*-1*	*-7*	-	-	-	*880*	*106*	*35*	*28*	*3.0*
12-C.12-たばこ商品産業	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*0*	*0*	*0*	*0*	*3.3*
13-C.13-繊維産業	*207*	*0*	*0*	*10*	*18*	*-6*	*0*	*-5*	-	-	-	*127*	*34*	*32*	*15*	*6.3*
14-C.14-服飾産業	*159*	*0*	*0*	*14*	*28*	*-15*	*0*	*-14*	-	-	-	*86*	*12*	*29*	*33*	*8.9*
15-C.15-皮革及び履物産業	*162*	*0*	*0*	*5*	*15*	*-3*	*0*	*-3*	-	-	-	*96*	*40*	*20*	*6*	*4.8*
16-C.16-木材並びに木材及びコルク製品（家具を除く）の製造；わら製品及び編み物材料の製造	*557*	*0*	*0*	*29*	*29*	*-17*	*-1*	*-15*	-	-	-	*313*	*138*	*41*	*65*	*6.4*
17-C.17-紙及び段ボールの製造	*284*	*0*	*0*	*11*	*15*	*-7*	*0*	*-6*	-	-	-	*198*	*63*	*12*	*10*	*4.1*
18-C.18-印刷及び記録の再生産業	*355*	*0*	*0*	*27*	*28*	*-13*	*-1*	*-11*	-	-	-	*236*	*61*	*28*	*31*	*6.0*
19-C.19-コーキング及び精製業	*69*	*47*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*20*	*49*	*0*	*0*	*4.9*
20-C.20-化学工業	*1,191*	*4*	*0*	*41*	*13*	*-11*	*-4*	*-6*	-	-	-	*939*	*178*	*25*	*48*	*3.0*
21-C.21-医薬品産業	*471*	*0*	*0*	*51*	*6*	*-9*	*-6*	*-1*	-	-	-	*393*	*47*	*11*	*20*	*2.9*
22-C.22-ゴム製品製造	*834*	*2*	*0*	*25*	*44*	*-20*	*-1*	*-17*	-	-	-	*631*	*160*	*22*	*21*	*3.6*

23-C.23-非金属鉱産物産業	*714*	*0*	*5*	*30*	*31*	*-18*	*-5*	*-11*	-	-	-	*509*	*124*	*35*	*46*	*4.3*
24-C.24-冶金学	*319*	*0*	*1*	*5*	*17*	*-6*	*0*	*-6*	-	-	-	*235*	*61*	*8*	*16*	*3.6*
25-C.25-機械器具を除く金属加工品の製造業	*1,650*	*0*	*1*	*108*	*138*	*-54*	*-5*	*-45*	-	-	-	*1,275*	*266*	*50*	*60*	*4.1*
26-C.26-コンピューター、電子製品、光学製品の製造	*741*	*0*	*0*	*17*	*18*	*-9*	*0*	*-8*	-	-	-	*600*	*47*	*24*	*70*	*3.8*
27-C.27-電子機器の製造	*420*	*30*	*5*	*17*	*14*	*-4*	*-1*	*-2*	-	-	-	*367*	*27*	*14*	*11*	*2.5*
28-C.28-その他分類されない機器の製造	*1,257*	*0*	*9*	*52*	*37*	*-19*	*-1*	*-16*	-	-	-	*971*	*154*	*23*	*108*	*3.9*
29-C.29-自動車産業	*781*	*0*	*10*	*15*	*48*	*-14*	*0*	*-13*	-	-	-	*676*	*77*	*8*	*20*	*2.3*
30-C.30-その他の輸送機器の製造	*645*	*0*	*27*	*8*	*71*	*-23*	*0*	*-21*	-	-	-	*565*	*20*	*46*	*14*	*2.4*
31-C.31-家具の製造	*241*	*0*	*0*	*16*	*35*	*-11*	*0*	*-10*	-	-	-	*141*	*52*	*31*	*17*	*6.1*

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	帳簿価額 *（単位：百万ユーロ）*					減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額			GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー1、2及び3の排出量） *（単位：二酸化炭素換算トン）*							
セクター／サブセクター *（単位：百万ユーロ）* 2023年12月31日現在		うち規則（EU）2020/1818第12条(1)(d)から(g)及び第12条(2)に従い、連合の「パリ協定」ベンチマークから除外される企業に対するエクスポージャー	うち環境的に持続可能（CCM）なもの	うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー1、2及び3の排出量） *（単位：二酸化炭素換算トン）*	GHG排出量（i欄）：企業固有の宣言に基づくポートフォリオの総帳簿価額の割合	5年以下	5年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期
32-C.32-その他の製造業	1,981	0	0	440	51	-35	6	-15	-	-	-	1,733	109	73	66	2.8
33-C.33-機器の修繕及び設置	*824*	*0*	*1*	*68*	*39*	*-16*	*-1*	*-12*	-	-	-	*645*	*83*	*59*	*37*	*4.4*
34-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	3,260	312	50	85	51	-29	-5	-17	-	-	-	1,027	655	1,390	189	8.7
35-D35.1-電気の生産、送電、配電	*2,705*	*259*	*47*	*67*	*50*	*-27*	*-4*	*-17*	-	-	-	*786*	*569*	*1,165*	*185*	*9.1*
36-D35.11-電気生産	*2,365*	*182*	*3*	*67*	*49*	*-26*	*-4*	*-17*	-	-	-	*561*	*507*	*1,157*	*139*	*9.7*
37-D35.2-ガスの生産；気体燃料のパイプラインによる配給	*510*	*53*	*0*	*17*	*1*	*-2*	*0*	*0*	-	-	-	*212*	*81*	*214*	*3*	*6.9*
38-D35.3-蒸気の生産及び配給並びに空調	*46*	*0*	*3*	*1*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*29*	*5*	*12*	*0*	*4.1*
39-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	1,229	0	32	39	29	-19	-2	-14	-	-	-	782	246	167	34	5.3
40-F-建築及び公共事業サービス	13,246	25	135	1,243	817	-412	-42	-326	-	-	-	7,841	1,450	2,065	1,890	7.5
41-F.41-建物の建築	*4,336*	*0*	*72*	*401*	*333*	*-166*	*-11*	*-150*	-	-	-	*2,482*	*322*	*556*	*976*	*7.6*
42-F.42-土木工学	*1,454*	*25*	*41*	*32*	*26*	*-31*	*-1*	*-14*	-	-	-	*852*	*332*	*177*	*92*	*8.8*
43-F.43-専門的な建設工事	*7,456*	*0*	*22*	*810*	*458*	*-216*	*-30*	*-163*	-	-	-	*4,507*	*796*	*1,332*	*822*	*7.2*
44-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	22,268	16	10	1,533	1,166	-673	-59	-559	-	-	-	14,450	3,720	1,892	2,207	5.9
45-H-輸送と倉庫保管	9,738	60	23	494	222	-116	-15	-75	-	-	-	6,426	1,968	974	371	5.1
46-H.49-陸路輸送及びパイプライン経由の輸送	*4,757*	*1*	*1*	*312*	*132*	*-73*	*-10*	*-48*	-	-	-	*3,458*	*798*	*300*	*201*	*4.7*
47-H.50-水の輸送	*1,443*	*49*	*11*	*14*	*39*	*-11*	*-1*	*-6*	-	-	-	*967*	*354*	*113*	*9*	*5.3*
48-H.51-空気の輸送	*1,554*	*0*	*2*	*116*	*20*	*-7*	*-1*	*-4*	-	-	-	*790*	*487*	*275*	*2*	*4.1*
49-H.52-倉庫保管及び輸送に関する支援サービス	*1,885*	*10*	*9*	*46*	*28*	*-23*	*-2*	*-15*	-	-	-	*1,152*	*308*	*277*	*149*	*6.7*
50-H.53-郵便及びクーリエサービス	*99*	*0*	*0*	*6*	*3*	*-3*	*0*	*-2*	-	-	-	*60*	*21*	*9*	*10*	*6.1*
51-I-ホスピタリティ及びケータリング	6,207	0	3	729	569	-272	-39	-206	-	-	-	2,852	1,788	1,252	315	7.1
52-L-不動産事業	84,770	0	110	4,904	1,574	-845	-231	-486	-	-	-	15,503	18,913	44,147	6,206	11.1

53-気候変動に重大な影響を及ぼさないセクターに対するエクスポージャー(1)	**97,569**	**27**	**297**	**7,205**	**3,063**	**-1,745**	**-297**	**-1,308**	**-**	**-**	**-**	**42,522**	**16,497**	**22,091**	**16,459**	**9.0**
54-K-金融及び保険事業	16,386	6	41	738	562	-346	-36	-269	-	-	-	9,304	3,707	1,509	1,866	4.3
55-その他のセクター（NACEコードJ、Mないし U）に対するエクスポージャー	81,183	21	256	6,467	2,500	-1,399	-262	-1,019	-	-	-	33,218	12,790	20,581	14,593	10.0
56-合計	**265,761**	**722**	**722**	**18,064**	**8,691**	**-4,716**	**-759**	**-3,446**	**-**	**-**	**-**	**108,837**	**50,758**	**77,265**	**28,900**	**8.8**

(1) 規則（EU）2016/1011をEU気候変動ベンチマーク及びEUパリ協定ベンチマークの最低基準で補足する欧州委員会委任規則（EU）2020/1818－気候ベンチマーク規則－詳説６：規則（EC）第1893/2006号別紙I、セクションAからH及びセクションLに列記される部門に基づく。

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
			帳簿価額 *（単位：百万ユーロ）*			減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額			GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー１、２及び３の排出量） *（単位：二酸化炭素換算トン）*							
セクター／サブセクター *（単位：百万ユーロ）* 2022年12月31日現在		うち規則(EU) 2020/1818第12条(1)(d)から(g)及び第12条(2)に従い、連合の「パリ協定」ベンチマークから除外される企業に対するエクスポージャー	うち環境的に持続可能（CCM）なもの	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー１、２及び３の排出量） *（単位：二酸化炭素換算トン）*	GHG排出量（i欄）：企業固有の宣言に基づくポートフォリオの総帳簿価額の割合	５年以下	５年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期
1-気候変動に重大な影響を及ぼすセクターに対するエクスポージャー(1)	**164,147**	**908**	**-**	**11,124**	**5,031**	**-2,849**	**-530**	**-1,992**	**-**	**-**	**-**	**54,309**	**55,351**	**46,177**	**8,310**	**8.9**
2-A-農業、林業及び漁業	8,876	0	-	645	306	-186	-36	-132	-	-	-	2,669	3,873	2,051	284	7.9
3-B-その他の採取産業	561	179	-	10	2	-2	0	-1	-	-	-	217	318	18	9	5.5
4-B.05-石炭及び褐炭採取産業	*1*	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*1*	*0*	*0*	*0*	*0.4*
5-B.06-炭化水素製造産業	*100*	*89*	-	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*33*	*62*	*5*	*0*	*6.9*
6-B.07-金属鉱石産業	*4*	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*3*	*0*	*0*	*0*	*3.2*
7-B.08-その他の採取産業	*213*	*0*	-	*10*	*2*	*-2*	*0*	*-1*	-	-	-	*118*	*74*	*13*	*8*	*5.6*
8-B.09-採取産業の支援サービス	*244*	*90*	-	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*61*	*181*	*0*	*1*	*5.8*
9-C-製造産業	18,919	229	-	824	839	-378	-31	-306	-	-	-	10,490	6,818	663	949	5.0
10-C.10-食品産業	*2,257*	*0*	-	*198*	*123*	*-106*	*-12*	*-88*	-	-	-	*1,201*	*544*	*153*	*359*	*7.1*
11-C.11-飲料製造業	*422*	*0*	-	*34*	*11*	*-8*	*-1*	*-6*	-	-	-	*293*	*78*	*33*	*18*	*5.2*
12-C.12-たばこ商品産業	*20*	*0*	-	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*20*	*0*	*0*	*0*	*2.1*
13-C.13-繊維産業	*159*	*0*	-	*18*	*6*	*-5*	*-1*	*-4*	-	-	-	*85*	*30*	*30*	*14*	*7.1*
14-C.14-服飾産業	*168*	*0*	-	*19*	*26*	*-17*	*0*	*-17*	-	-	-	*106*	*10*	*22*	*30*	*8.9*
15-C.15-皮革及び履物産業	*112*	*0*	-	*5*	*11*	*-3*	*0*	*-2*	-	-	-	*79*	*14*	*13*	*5*	*5.2*
16-C.16-木材並びに木材及びコルク製品（家具を除く）の製造；わら製品及び編み物材料の製造	*413*	*0*	-	*25*	*20*	*-16*	*-1*	*-13*	-	-	-	*250*	*75*	*43*	*45*	*6.5*
17-C.17-紙及び段ボールの製造	*213*	*0*	-	*10*	*8*	*-7*	*0*	*-6*	-	-	-	*158*	*30*	*8*	*17*	*3.7*
18-C.18-印刷及び記録の再生産業	*318*	*0*	-	*19*	*23*	*-13*	*-1*	*-11*	-	-	-	*190*	*76*	*25*	*27*	*6.3*
19-C.19-コーキング及び精製業	*242*	*209*	-	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*180*	*62*	*0*	*0*	*1.8*
20-C.20-化学工業	*938*	*0*	-	*42*	*11*	*-8*	*-1*	*-4*	-	-	-	*759*	*135*	*13*	*30*	*3.7*
21-C.21-医薬品産業	*327*	*0*	-	*5*	*4*	*-2*	*0*	*0*	-	-	-	*267*	*50*	*1*	*9*	*3.9*
22-C.22-ゴム製品製造	*699*	*0*	-	*35*	*13*	*-11*	*-1*	*-7*	-	-	-	*530*	*128*	*20*	*22*	*4.3*
23-C.23-非金属鉱産物産業	*623*	*0*	-	*18*	*14*	*-11*	*-1*	*-8*	-	-	-	*456*	*86*	*28*	*54*	*5.7*
24-C.24-冶金学	*209*	*0*	-	*10*	*13*	*-7*	*0*	*-6*	-	-	-	*165*	*32*	*3*	*9*	*3.9*

25-C.25-機械器具を除く金属加工品の製造業	*1,311*	*1*	*-*	*101*	*84*	*-55*	*-4*	*-46*	*-*	*-*	*-*	*978*	*223*	*57*	*53*	*4.4*
26-C.26-コンピューター、電子製品、光学製品の製造	*481*	*0*	*-*	*20*	*16*	*-7*	*0*	*-6*	*-*	*-*	*-*	*434*	*34*	*6*	*7*	*4.4*
27-C.27-電子機器の製造	*311*	*19*	*-*	*14*	*12*	*-4*	*-1*	*-2*	*-*	*-*	*-*	*247*	*31*	*13*	*20*	*4.6*
28-C.28-その他分類されない機器の製造	*887*	*0*	*-*	*30*	*44*	*-20*	*-1*	*-17*	*-*	*-*	*-*	*651*	*130*	*12*	*93*	*5.5*
29-C.29-自動車産業	*861*	*0*	*-*	*19*	*24*	*-12*	*-1*	*-10*	*-*	*-*	*-*	*783*	*59*	*6*	*13*	*1.9*
30-C.30-その他の輸送機器の製造	*283*	*0*	*-*	*65*	*23*	*-22*	*-2*	*-19*	*-*	*-*	*-*	*202*	*22*	*48*	*10*	*5.0*
31-C.31-家具の製造	*188*	*0*	*-*	*19*	*14*	*-8*	*-1*	*-7*	*-*	*-*	*-*	*87*	*59*	*26*	*16*	*7.1*

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	帳簿価額 *（単位：百万ユーロ）*					減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額			GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー1、2及び3の排出量） *（単位：二酸化炭素換算トン）*							
セクター／サブセクター *（単位：百万ユーロ）* 2022年12月31日現在		うち規則（EU）2020/1818第12条(1)(d)から(g)及び第12条(2)に従い、連合の「パリ協定」ベンチマークから除外される企業に対するエクスポージャー	うち環境的に持続可能（CCM）なもの	うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ2のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		GHG排出量による資金調達（カウンターパーティーのカテゴリー1、2及び3の排出量） *（単位：二酸化炭素換算トン）*	GHG排出量（i欄）：企業固有の宣言に基づくポートフォリオの総帳簿価額の割合	5年以下	5年超10年以下	10年超20年以下	20年超	加重平均満期
32-C.32-その他の製造業	6,903	0	-	74	310	-24	-2	-14	-	-	-	1,922	4,860	52	68	6.6
33-C.33-機器の修繕及び設置	*574*	*0*	-	*43*	*29*	*-15*	*-1*	*-12*	-	-	-	*447*	*49*	*51*	*26*	*5.6*
34-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	3,015	427	-	92	45	-29	-7	-16	-	-	-	759	883	1,173	200	9.1
35-D35.1-電気の生産、送電、配電	*2,224*	*345*	-	*91*	*42*	*-27*	*-7*	*-16*	-	-	-	*494*	*534*	*999*	*197*	*8.6*
36-D35.11-電気生産	*2,046*	*345*	-	*90*	*42*	*-27*	*-7*	*-16*	-	-	-	*414*	*469*	*994*	*170*	*9.3*
37-D35.2-ガスの生産；気体燃料のパイプラインによる配給	*762*	*82*	-	*1*	*3*	*-2*	*0*	*0*	-	-	-	*255*	*346*	*158*	*3*	*9.3*
38-D35.3-蒸気の生産及び配給並びに空調	*29*	*0*	-	*1*	*0*	*0*	*0*	*0*	-	-	-	*9*	*4*	*16*	*0*	*8.2*
39-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	1,085	0	-	41	24	-16	-2	-12	-	-	-	475	427	154	29	5.9
40-F-建築及び公共事業サービス	13,880	25	-	1,080	600	-346	-41	-261	-	-	-	6,916	3,710	1,764	1,489	7.7
41-F.41-建物の建築	*3,682*	*0*	-	*275*	*154*	*-124*	*-10*	*-104*	-	-	-	*2,206*	*289*	*519*	*668*	*8.7*
42-F.42-土木工学	*4,077*	*25*	-	*32*	*128*	*-31*	*-1*	*-12*	-	-	-	*1,106*	*2,726*	*108*	*138*	*5.5*
43-F.43-専門的な建設工事	*6,120*	*0*	-	*772*	*319*	*-191*	*-30*	*-145*	-	-	-	*3,605*	*696*	*1,137*	*683*	*7.6*
44-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	22,603	12	-	1,438	1,098	-642	-61	-525	-	-	-	11,237	8,127	1,622	1,616	6.1
45-H-輸送と倉庫保管	8,949	36	-	603	265	-122	-26	-72	-	-	-	5,242	2,779	714	215	6.1
46-H.49-陸路輸送及びパイプライン経由の輸送	*3,700*	*0*	-	*305*	*103*	*-71*	*-15*	*-44*	-	-	-	*2,604*	*695*	*276*	*124*	*4.9*
47-H.50-水の輸送	*1,293*	*25*	-	*122*	*25*	*-14*	*-4*	*-5*	-	-	-	*901*	*301*	*89*	*2*	*5.5*
48-H.51-空気の輸送	*1,229*	*0*	-	*120*	*44*	*-7*	*-3*	*-4*	-	-	-	*671*	*375*	*182*	*1*	*5.3*
49-H.52-倉庫保管及び輸送に関する支援サービス	*2,550*	*11*	-	*50*	*91*	*-28*	*-4*	*-18*	-	-	-	*923*	*1,388*	*160*	*79*	*6.5*
50-H.53-郵便及びクーリエサービス	*177*	*0*	-	*5*	*2*	*-2*	*0*	*-1*	-	-	-	*143*	*20*	*6*	*7*	*3.3*
51-I-ホスピタリティ及びケータリング	6,231	0	-	876	513	-254	-45	-190	-	-	-	2,764	2,345	933	188	6.8
52-L-不動産事業	80,028	0	-	5,515	1,338	-877	-280	-478	-	-	-	13,540	26,071	37,086	3,332	11.2

53-気候変動に重大な影響を及ぼさないセクターに対するエクスポージャー(1)	**94,002**	**23**	**-**	**10,075**	**2,394**	**-1,491**	**-337**	**-967**	**-**	**-**	**-**	**30,055**	**30,931**	**19,076**	**13,940**	**1.5**
54-K-金融及び保険事業	14,659	0	-	871	338	-264	-36	-180	-	-	-	6,286	6,042	1,471	860	6.3
55-その他のセクター（NACEコードJ、Mないし U）に対するエクスポージャー	79,343	23	-	9,204	2,055	-1,227	-301	-787	-	-	-	23,769	24,888	17,605	13,081	1.3
56-合計	**258,149**	**931**	**-**	**21,199**	**7,424**	**-4,340**	**-867**	**-2,959**	**-**	**-**	**-**	**84,364**	**86,281**	**65,253**	**22,251**	**4.0**

(1) 規則（EU）2016/1011をEU気候変動ベンチマーク及びEUパリ協定ベンチマークの最低基準で補足する欧州委員会委任規則（EU）2020/1818－気候ベンチマーク規則－詳説６：規則（EC）第1893/2006号別紙I、セクションAからH及びセクションLに列記される部門に基づく。

次へ

パリ協定のベンチマーク指標から除外された企業向けエクスポージャー

「パリ協定」ベンチマーク指標から除外されるカウンターパーティーを特定するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、NGOウルゲバルトから提供されたデータに依拠することとしている。NGOウルゲバルトは、世界の脱石炭リスト（GCEL）及び世界の脱石油・ガスリスト（GOGEL）の２つの個別のリストを編集し、維持している。

これらのリストに基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、「パリ協定」ベンチマーク指標から除外される、収益の一部を石炭（GCEL）及び石油・ガス（GOGEL）事業から得ている企業を特定している。

収益の50%以上を、１キロワット時当たり100グラムCO_2換算値超の温室効果ガスを排出する電力生産活動から得ている企業について、生産されるエネルギーの源を判断するために、NACEコードD35.11電力生産に基づくエクスポージャーが分析された。炭素源（再生可能エネルギー又は原子力エネルギー以外）から電気を生産している企業は、パリ協定ベンチマーク指標から除外されているとみなされる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タクソノミー規則の環境目標の１つを阻害すると考えられるエクスポージャーを明示する信頼性の高い情報を有していないと考えている。その結果、この点は2023年12月31日現在の分析に含めることができなかった。

環境的に持続可能なエクスポージャー

タクソノミーの気候変動緩和目標と整合している企業を特定するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、カウンターパーティーが2022年12月31日時点のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントにおいて公表している情報に依拠した。同書類では、カウンターパーティーの収益の整合割合が公表されている。

温室効果ガス排出への融資

データ収集及び温室効果ガス排出量（スコープ１から３）算出のためのプロジェクトが、現在組織内で進行中である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、規制上の要件に従って、当該情報の開示を2024年６月30日までに開始する予定である。

次へ

18.5.1.2　モデル2：不動産資産を担保とした融資－担保のエネルギー効率

表78:モデル２：銀行勘定－気候変動に関連する可能性のある移行リスクの指標：不動産資産を担保とした融資－担保のエネルギー効率

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	総帳簿価額合計（単位：百万ユーロ）							総帳簿価額合計（単位：百万ユーロ）								
	エネルギー効率レベル（担保１件当たりkWh/平方メートル）							エネルギー効率レベル（担保のエネルギーパフォーマンスのラベル）							担保のエネルギーパフォーマンスのラベルがないもの	
カウンターパーティー・セクター（単位：百万ユーロ） 2023年12月31日現在		100以下	100超 200以下	200超 300以下	300超 400以下	400超 500以下	500超	A	B	C	D	E	F	G		うち予想エネルギー効率レベル（担保１件当たりkWh/平方メートル）
1-EU合計	**227,703**	**33,242**	**62,430**	**66,970**	**32,581**	**16,098**	**14,633**	**4,089**	**6,874**	**17,657**	**38,165**	**23,078**	**10,652**	**9,137**	**118,051**	**99%**
2-うち商業用不動産を担保とした融資	40,626	6,651	8,508	10,728	6,660	3,464	3,393	569	592	886	1,737	1,499	872	1,176	33,296	96%
3-うち住宅用不動産を担保とした融資	187,061	26,591	53,921	56,243	25,921	12,633	11,240	3,520	6,282	16,771	36,428	21,579	9,780	7,961	84,739	99%
4-うち差押えによって得られた担保：住宅用及び商業用不動産を担保とした融資	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0%
5-うち予想エネルギー効率（エネルギーパフォーマンス、担保１件当たりkWh/平方メートル）	172,687	23,517	51,095	53,583	24,469	9,224	10,799	-	-	-	-	-	-	-	111,979	100%
6-非EU合計	**6,580**	**139**	**197**	**239**	**172**	**65**	**74**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**6,579**	**13%**
7-うち商業用不動産を担保とした融資	2,984	14	67	67	55	8	10	0	0	0	0	0	0	0	2,984	7%
8-うち住宅用不動産を担保とした融資	3,596	125	130	172	117	57	64	0	0	0	0	0	0	0	3,596	18%
9-うち差押えによって取得された担保：住宅用及び商業用不動産を担保とした融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
10-うち予想エネルギー効率（エネルギーパフォーマンス、担保１件当たりkWh/平方メートル）	884	139	196	238	172	65	74	-	-	-	-	-	-	-	884	100%

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	総帳簿価額合計（単位：百万ユーロ）							総帳簿価額合計（単位：百万ユーロ）								
	エネルギー効率レベル（担保１件当たりkWh/平方メートル）							エネルギー効率レベル（担保のエネルギーパフォーマンスのラベル）							担保のエネルギーパフォーマンスのラベルがないもの	
カウンターパーティー・セクター（単位：百万ユーロ） 2022年12月31日現在		100以下	100超 200以下	200超 300以下	300超 400以下	400超 500以下	500超	A	B	C	D	E	F	G		うち予想エネルギー効率レベル（担保１件当たりkWh/平方メートル）
1-EU合計	**218,664**	**11,246**	**110,241**	**49,524**	**20,736**	**1,967**	**12,800**	**1,610**	**3,052**	**15,357**	**33,457**	**19,157**	**7,073**	**5,582**	**133,376**	**90%**
2-うち商業用不動産を担保とした融資	38,415	1,709	18,782	8,412	3,963	239	2,751	112	137	785	1,527	1,200	531	648	33,474	92%
3-うち住宅用不動産を担保とした融資	180,231	9,537	91,459	41,113	16,773	1,727	10,049	1,498	2,916	14,572	31,930	17,956	6,542	4,934	99,883	89%
4-うち差押えによって得られた担保：住宅用及び商業用不動産を担保とした融資	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0%
5-うち予想エネルギー効率（エネルギーパフォーマンス、担保１件当たりkWh/平方メートル）	170,452	8,096	97,695	37,732	15,724	43	11,163	-	-	-	-	-	-	-	120,048	100%
6-非EU合計	**6,101**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**6,100**	**0%**
7-うち商業用不動産を担保とした融資	2,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,650	0%
8-うち住宅用不動産を担保とした融資	3,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,450	0%
9-うち差押えによって取得された担保：住宅用及び商業用不動産を担保とした融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
10-うち予想エネルギー効率（エネルギーパフォーマンス、担保１件当たりkWh/平方メートル）	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0%

次へ

2023年12月31日の時点で、エネルギー性能評価（DPE）は、住宅用不動産により担保されたローン、商用不動産により担保されたローン及び所有権の取得により得られた担保のために組織的に収集されていない。このデータの収集は、フランス環境移行庁（ADEME）のデータベースにより補足された。当該データベースには、フランスの診断専門家が実施したDPEが記録されている。

DPEのラベルだけが収集されたエクスポージャーについて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、関連するエネルギー消費水準を判断するために、ラベルごとの消費規模又はデータが完全な不動産に関して観察された平均消費量に基づき、対応する規模を定めている（DPEラベル＋キロワット時毎平方メートル（kWh/m^2）で表されるエネルギー消費量）。DPEデータが入手できないエクスポージャーについて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、エネルギー消費量（kWh/m^2）の水準を見積もるために内部で計算を行っている。この計算は、住宅用不動産により担保されたローンと商用不動産により担保されたローンとを区別するために、ECDデータのないエクスポージャーに関して得られた分布を適用するために外挿法に基づき行われている。

18.5.1.3　モデル３：整合性パラメーター

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、この表の全ての対象部門について、国際エネルギー機関のネットゼロ・エミッション（Net Zero Emissions）シナリオに沿って、整合性目標をまだ設定していない。

しかし、2022年に、炭化水素部門及び電力生産部門について、最初の目標一式が公表された。これらの目標の詳細は、クレディ・ミュチュエルのウェブサイトで公表されている。

さらに、整合手法及びデータ収集を試行するプロジェクトがグループ内で進行中であり、様々な推定手法が研究されている。

規制要件に従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年６月30日までにこの情報の開示を開始する予定である。

18.5.1.4　モデル４：炭素集約型企業上位20社に対するエクスポージャー

表79：モデル４：銀行勘定－気候変動に関連する可能性のある移行リスクの指標：炭素集約型企業上位20社に対するエクスポージャー

2023年12月31日現在*（単位：百万ユーロ）*

a	b	c	d	e
総帳簿価額（総額）	総帳簿価額（総額）に対するカウンターパーティー・エクスポージャーの総帳簿価額(1)	うち環境上持続可能なもの（CCM）	加重平均満期	汚染企業上位20社に含まれる企業の数
153	0.02%	1	2	3

(1) 世界で最も炭素を排出している20社の中のカウンターパーティー向け。

2022年12月31日現在*（単位：百万ユーロ）*

a	b	d	e
総帳簿価額（総額）	総帳簿価額（総額）に対するカウンターパーティー・エクスポージャーの総帳簿価額(1)	加重平均満期	汚染企業上位20社に含まれる企業の数
310	0.04%	2.4	2

(1) 世界で最も炭素を排出している20社の中のカウンターパーティー向け。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、炭素集約度の最も高い企業20社を特定するため、米国の気候変動研究機関であるクライメイト・アカウンタビリティー・インスティテュート（Climate Accountability Institute）が2018年度のデータ（入手可能な最新のデータ）に基づき作成し2020年に公表したカーボンメジャー（温室効果ガスの排出量が特に多い企業）リストに依拠している。この公表されたリストには、スコープ１、２及び３に関してこの取組みにより想定された排出量が含まれている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境上持続可能と考えられるエクスポージャーを特定するため、該当するカウンターパーティー上位20社が非財務実績に係る報告書において公表している情報に依拠した。

次へ

18.5.2　気候変動に関連する可能性のある物理的リスクの指標

18.5.2.1　モデル５：物理的リスクに影響を受けるエクスポージャー

表80：モデル５：銀行勘定－気候変動に関連する可能性のある物理的リスクの指標：物理的リスクに影響を受けるエクスポージャー

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
	総帳簿価額（単位：百万ユーロ）						総帳簿価額（単位：百万ユーロ）							
		うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー					うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー							
		満期トランシェごとの内訳										減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額		
変数：気候変動に関連する物理的リスクに影響を受ける地理的地域 - 急性及び慢性の事象 2023年12月31日現在		５年以下	５年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	加重平均満期	うち慢性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち急性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち慢性及び急性の両方の気候変動事象に対する感応度が高いエクスポージャー	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー		うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー
1-A-農業、林業及び漁業	9,256	195	124	134	27	8.2	297	182	0	38	17	-9	-1	-8
2-B-採取産業	596	16	2	2	0	4.1	17	3	0	1	0	0	0	0
3-C-製造業	17,620	610	200	75	39	5.1	680	245	0	65	51	-26	-2	-24
4-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	3,260	28	16	26	0	7.8	21	49	0	2	0	0	0	0
5-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	1,229	28	6	2	1	4.4	19	18	0	3	1	-1	0	0
6-F-建築及び公共事業サービス	13,246	515	85	215	189	8.8	734	271	0	113	50	-20	-2	-17
7-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	22,268	777	332	154	182	6.9	881	563	0	98	69	-29	-3	-26
8-H-輸送と倉庫保管	9,738	201	58	35	10	5.7	180	124	0	27	18	-5	-1	-4
9-L-不動産事業	84,770	673	1,151	3,294	269	11.8	4,012	1,375	0	318	79	-35	-7	-28
10-うち住居用不動産を担保とした融資	190,657	1,030	3,022	12,052	6,803	16.0	18,866	4,040	0	1,382	176	-61	-7	-54
11-うち商業用不動産を担保とした融資	43,610	395	747	1,641	61	10.6	2,068	776	0	164	62	-25	-4	20
12-差押えによって得られた担保	16	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
13-その他の関連するセクター（該当する場合、以下に内訳を記載。）	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
	総帳簿価額（単位：百万ユーロ）						総帳簿価額（単位：百万ユーロ）							
		うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー					うち気候変動に関連する物理的事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー							
		満期トランシェごとの内訳										減損累計額、信用リスク及び引当金による公正価値のマイナス変動累計額		
変数：気候変動に関連する物理的リスクに影響を受ける地理的地域 - 急性及び慢性の事象 2022年12月31日現在		５年以下	５年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	加重平均満期	うち慢性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち急性の気候変動事象の影響に対する感応度が高いエクスポージャー	うち慢性及び急性の両方の気候変動事象に対する感応度が高いエクスポージャー	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー	うちステージ２のエクスポージャー	うち不良エクスポージャー	
1-A-農業、林業及び漁業	8,876	144	108	124	27	8.7	272	131	0	39	17	-11	-2	-8
2-B-採取産業	561	12	3	2	0	5.2	13	4	0	1	0	0	0	0
3-C-製造業	18,919	587	153	63	60	5.4	557	304	2	49	47	-34	-2	-30
4-D-電気、ガス、蒸気の製造及び空調	3,015	16	24	27	0	10.3	33	34	0	2	0	0	0	0
5-E-水の生産及び配給；衛生、廃棄物管理及び除染	1,085	16	8	2	1	5.5	17	10	0	3	0	-1	0	0
6-F-建築及び公共事業サービス	13,880	415	71	183	150	9.2	602	215	1	117	28	-24	-5	-17
7-G-卸売業及び小売業；自動車及び二輪車の修繕	22,603	609	266	141	109	7.0	717	405	3	81	46	-31	-4	-25
8-H-輸送と倉庫保管	8,949	179	51	36	7	5.8	147	126	0	25	15	-7	-1	-5
9-L-不動産事業	80,028	462	944	2,809	221	12.2	3,340	1,075	20	365	79	-60	-20	-31
10-うち住居用不動産を担保とした融資	183,682	739	2,355	9,260	5,118	10.7	14,624	2,809	39	7,333	979	-78	-33	-38
11-うち商業用不動産を担保とした融資	41,065	317	621	1,360	30	16.1	1,718	600	10	198	54	-38	-11	-21
12-差押えによって得られた担保	18	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
13-その他の関連するセクター（該当する場合、以下に内訳を記載。）	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

次へ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、３つの慢性リスク（海面上昇、気温の上昇、降水量の変動）と３つの急性リスク（洪水、干ばつ、暴風雨／ひょう／降雪）を特定している。残高の内訳は、主に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの残高の77%を占めるフランス本土におけるものである。

これまで、これらのリスクに対するカウンターパーティーのエクスポージャーの評価は、郵便番号レベルで実施されている。郵便番号は０（極めて低いリスク）から４（極めて高いリスク）までの物理的リスクのレベルに関連付けられている。

このスケールは、以下の手法上の原則を適用して作成された。

－ 急性リスクについては過去のデータを使用
－ 慢性リスクについてはIPCC RCP 8.5シナリオに従って将来予想データを使用
－ 統合された急性の物理的リスク・エクスポージャー・スコアを得るためにリスク加重

エクスポージャーの水準が４の残高は、モデル５において「気候変動に対する感応度が高い」ものとして報告される。

18.5.3 軽減措置

18.5.3.1 モデル６：タクソノミー整合の主要な業績指標の概要

表81：モデル６：タクソノミー整合のエクスポージャーのKPIの概要

2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	KPI			%カバレッジ（総資産比）(1)
	気候変動の緩和	気候変動への適応	合計（気候変動の緩和＋気候変動への適応）	
GAR残高	5.0%	0.1%	5.1%	76.6%
GARフロー	0.4%	0.0%	0.4%	100.0%

(1) 銀行資産合計との比較によるKPIの対象となる資産の割合

欧州委員会規則（EU）2020/852に従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タクソノミー整合のセクターに対するバランスシート上のエクスポージャーを公表している。

この問題の戦略的重要性に鑑み、2023年に、以下を目的として、多国間及び地域グループのリスク及び財務部門を集めた専門の部門横断的ワークショップが開催された。

－ FINREP報告に関連する文言及び計算方法の適正化
－ 地域グループ間の共通管理ルールの定義、特にポートフォリオの整合性を計算する際に考慮すべき裏付け文書に関するもの
－ 関係するカウンターパーティーにより公表された適合性及び整合性比率のNFRDによる特定
－ 2023年のデータに基づいた比率（分子及び分母）の計算

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ポートフォリオの欧州タクソノミーとの整合性を判断するため、エクスポージャーを分析した。この整合性分析は、分子に含まれるカウンターパーティーの種類に応じて、複数の基準に従って行われた。

一般家庭に係る整合性

一般家庭による不動産購入の融資又は不動産リノベーション工事の融資のための全ての取引、及び2022年１月１日以降に供与された自動車購入融資ローンは、2021年７月６日付委任規則（EU）2021/2178に従い、完全に適格とみなされている。これらの資産の整合性を判断するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、適格ローンの各カテゴリー（住宅用不動産担保ローン、建物リノベーションローン、自動車ローン）について、自社の情報システムにおいて入手可能な情報に依拠した。

建物リノベーションローン及び自動車ローンは、入手可能な情報、特にDNSH（重大な害とならない）基準に関する情報が不足しているため、無効化され、非整合とみなされた。

住宅用不動産担保ローンの整合性を判断するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、建物の建築日（又は建築許可証の発行日）に応じて、既存のRT2012基準及びRE2020基準に基づいて、また直接又はエネルギー移行庁（ADEME）から収集したDPEに基づいて、その様々なエクスポージャーを分類している。これらのデータは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがそのポートフォリオに対して実施した物理的リスクの分析によって補完されている。このようにして、物理的な気候変動リスクの影響を受けるローンは全て、タクソノミーに整合していないとみなされた。

建築許可の日が不明な新築建物については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、当該不動産を担保とするローンを取得した日に基づいて建築日を評価し、このようにして当該不動産が整合であるために守らなければならない最大一次エネルギー消費量を推計することを選択した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、最低社会保障は一般家庭には不適当と考えて、一般家庭向けエクスポージャーには適用しなかった。

企業に係る整合性

金融企業及び非金融企業向けの融資業務については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、資金調達の目的が明らかでない場合、カウンターパーティーがユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント、経営報告書又は非財務業績報告書において公表している適格性及び整合性を調査した。カウンターパーティーが公表した比率は、これらの企業に関連する残高に対する加重の基礎として使用された。特化した融資の場合、活動の適格性は、活動のNACEコードに従って検討され、活動の整合性につながる様々な基準が満たされているか否かを判断するために相互交換が実施された。

なお、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自らの活動の整合性に関する情報を公表していない子会社に対するエクスポージャーの場合、親会社が公表している比率を使用することを選択した。

地方自治体の整合性

地方自治体は、資金調達の目的が判明次第、グリーン資産比率の分子に含められる。未割当のローンの場合、エクスポージャーはヘッジ資産の範囲から除外され、ソブリン・エクスポージャーとして再分類される。

うち差押えによって取得された担保：住居用及び商業用不動産

取得された担保の整合性は、整合性を正当化するための確かな情報がない場合には計算されなかった。

次へ

18.5.3.2　モデル７－グリーン資産比率（GAR）の算出に使用される資産

表82：モデル７：緩和措置：GARの算出に使用される資産

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	情報基準日2023年															
		気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）				
		うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）				
		うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）				
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	総帳簿価額			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング
GAR－分子と分母に含まれる資産																
1-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	296,247	198,302	31,170	0	14	443	1,004	468	0	0	468	199,306	31,638	0	14	911
2-非金融機関	**21,912**	**913**	**96**	**0**	**3**	**58**	**981**	**467**	**0**	**0**	**467**	**1,894**	**563**	**0**	**3**	**525**
3-信用機関	9,735	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	0	0
4-貸出金及び前渡金	4,188	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
5-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	5,546	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0
6-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
7-その他の金融機関	12,177	856	96	0	3	58	981	467	0	0	467	1,836	563	0	3	525
8-うち投資会社	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
		情報基準日2023年														
		気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）				
		うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）				
		うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）				
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**総帳簿価額**			**うち特定融資**	**うちトランジショナル**	**うちイネーブリング**				**うち特定融資**	**うちトランジショナル**	**うちイネーブリング**			**うち特定融資**	**うちトランジショナル**	**うちイネーブリング**
9-貸出金及び前渡金	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
12-うち資産管理会社	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13-貸出金及び前渡金	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15-持分証券	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
16-うち保険会社	8,962	699	87	0	3	49	981	467	0	0	467	1,680	554	0	3	516
17-貸出金及び前渡金	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19-持分証券	8,940	699	87	-	3	49	981	467	-	0	467	1,680	554	-	3	516
20-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	**16,508**	**3,534**	**722**	**0**	**11**	**385**	**23**	**1**	**0**	**0**	**1**	**3,557**	**723**	**0**	**11**	**386**
21-貸出金及び前渡金	16,314	3,534	722	0	11	385	23	1	0	0	1	3,557	723	0	11	386
22-負債証券（特定の資金使途（UoP）を含む。）	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23-持分証券	14	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
24-一般家庭	**251,471**	**193,779**	**30,352**	**0**	**0**	**0**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**193,779**	**30,352**	**0**	**0**	**0**
25-うち住宅用不動産担保付ローン	190,657	190,657	30,352	0	0	0	-	-	-	-	-	190,657	30,352	0	0	0
26-うち建物リノベーションローン	1,426	1,426	0	0	0	0	-	-	-	-	-	1,426	0	0	0	0
27-うち自動車ローン	4,714	1,696	0	0	0	0	-	-	-	-	-	1,696	0	0	0	0
28-地方自治体による融資	**6,340**	**76**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**76**	**0**	**0**	**0**	**0**
29-住宅融資	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	0	0	0	0
30-その他の地方自治体による融資	6,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31-うち差押えによって取得された担保	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32-GAR資産合計	**296,247**	**198,302**	**31,170**	**0**	**14**	**443**	**1,004**	**468**	**0**	**0**	**468**	**199,306**	**31,638**	**0**	**14**	**911**

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
		情報基準日2023年														
		気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）				
		うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）					うちタクソノミーに関連するセクターに対するもの（タクソノミー整合）				
		うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）					うち環境上持続可能（タクソノミー整合）				
2023年12月31日現在 *（単位：百万ユーロ）*	**総帳簿価額**			**うち特定融資**	**うちトランジショナル**	**うちイネーブリング**			**うち特定融資**	**うちトランジショナル**	**うちイネーブリング**			**うち特定融資**	**うちトランジショナル**	**うちイネーブリング**
GAR算出の分子からは除外される資産（ただし分母には含まれる）																
33-EUの非金融機関（NFRD開示要件の対象外）	**266,190**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
34-貸出金及び前渡金	247,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35-負債証券	11,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36-持分証券	6,828	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37-EU外の非金融機関（NFRD開示要件の対象外）	**25,251**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
38-貸出金及び前渡金	21,461	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39-負債証券	3,496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40-持分証券	294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41-デリバティブ	1,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42-銀行間の要求払貸出金	4,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43-現金及び現金同等物	1,078	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44-その他の資産（のれん、コモディティ等）	29,736	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45-分母の資産合計（GAR）	**624,530**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
GAR算出の分子及び分母の両方から除外されるその他の資産																
46-ソブリン	63,683	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47-中央銀行に対するエクスポージャー	100,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48-トレーディング勘定	26,413	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49-分子及び分母から除外される資産合計	190,418	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50-資産合計	814,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

18.5.3.3　モデル８-グリーン資産比率（%）

表83：モデル８：GAR（%）

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
	情報基準日2023年：残高に関するKPI															
	気候変動の緩和（CCM）						気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）				
2023年12月31日現在	タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合						タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合				
		うち環境上持続可能					うち環境上持続可能					うち環境上持続可能				
（単位：%（分母に含まれる資産合計））			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング	資産合計に占める割合
1-GAR	32%	5%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	32%	5%	5%	0%	77%
2-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	67%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	67%	11%	0%	0%	0%	24%
3-金融機関	4%	0%	0%	0%	0%	4%	2%	0%	0%	2%	9%	3%	0%	0%	2%	0%
4-信用機関	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
5-その他の金融機関	7%	1%	0%	0%	0%	8%	4%	0%	0%	4%	15%	5%	0%	0%	4%	0%
6-うち投資会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
7-うち資産管理会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
8-うち保険会社	8%	1%	0%	0%	1%	11%	5%	0%	0%	5%	19%	6%	0%	0%	6%	0%
9-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	21%	4%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	22%	4%	0%	0%	2%	0%
10-一般家庭	77%	12%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	77%	12%	0%	0%	0%	24%
11-うち住宅用不動産担保付きローン	100%	16%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	100%	16%	0%	0%	0%	23%
12-うち建物リノベーションローン	100%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	100%	0%	0%	0%	0%	0%
13-うち自動車ローン	36%	1%	1%	1%	0%	-	-	-	-	-	36%	1%	0%	1%	0%	0%
14-地方自治体による融資	1%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	1%	0%	0%	0%	0%	0%
15-住宅融資	100%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	100%	0%	0%	0%	0%	0%
16-その他の地方自治体による融資	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
17-うち差押えによって取得された担保	0%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	0%	0%	0%	0%	0%	0%

	q	r	s	t	u	v	w	x	y	z	aa	ab	ac	ad	ae	af
	情報基準日2023年：フローに関するKPI															
	気候変動の緩和（CCM）					気候変動への適応（CCA）					合計（CCM＋CCA）					
2023年12月31日現在	タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					タクソノミーに関連するセクターに融資する適格資産の割合					
		うち環境上持続可能					うち環境上持続可能					うち環境上持続可能				
（単位：%（分母に含まれる資産合計））			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング			うち特定融資	うちトランジショナル	うちイネーブリング	資産合計に占める割合
1-GAR	15%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	15%	0%	0%	0%	0%	100%
2-売却目的又はGARの算出目的以外の理由で保有される貸出金及び前渡金、負債証券及び持分証券	49%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	49%	1%	0%	0%	0%	30%
3-金融機関	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	4%
4-信用機関	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%
5-その他の金融機関	6%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	6%	1%	0%	0%	1%	1%
6-うち投資会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
7-うち資産管理会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
8-うち保険会社	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
9-非金融機関（NFRD開示要件の対象）	23%	5%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	23%	5%	0%	0%	4%	3%
10-一般家庭	61%	1%	1%	0%	0%	-	-	-	-	-	61%	1%	0%	0%	0%	23%
11-うち住宅用不動産担保付きローン	100%	2%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	100%	2%	0%	0%	0%	13%
12-うち建物リノベーションローン	100%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	100%	0%	0%	0%	0%	0%
13-うち自動車ローン	56%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	56%	0%	0%	0%	0%	2%
14-地方自治体による融資	2%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	2%	0%	0%	0%	0%	0%
15-住宅融資	100%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	100%	0%	0%	0%	0%	0%
16-その他の地方自治体による融資	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
17-うち差押えによって取得された担保	0%	0%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	0%	0%	0%	0%	0%	0%

次へ

18.5.3.4　モデル10：その他の緩和措置

表84：モデル10：規則（EU）2020/852に含まれないその他の気候変動緩和措置

2023年12月31日現在（*単位：百万ユーロ*）

a	b	c	d	e	f
金融証券の種類	カウンターパーティーのカテゴリー	総帳簿価額（*百万ユーロ*）	軽減されたリスクの種類（気候変動に関連する移行リスク）	軽減されたリスクの種類（気候変動に関連する物理的リスク）	緩和措置の性質上の定性的な情報
社債（例：グリーン、サステナブル、非EU基準に基づくサステナビリティ・リンク）	1-金融機関	1,350	有り	無し	下記(1)を参照
	2-非金融機関	296	有り	無し	
	3-うち商業用不動産の担保付	-	-	-	
	4-その他のカウンターパーティー	603	有り	無し	
ローン（例：グリーン、サステナブル、非EU基準に基づくサステナビリティ・リンク）	5-金融機関	2,394	有り	無し	下記(2)、(3)、(4)及び(5)を参照
	6-非金融機関	3,752	有り	無し	
	7-うち商業用不動産の担保付	170	有り	無し	
	8-一般家庭	5,286	有り	無し	
	9-うち住宅用不動産の担保付	5,180	有り	無し	
	10-うち建物のリノベーション用のローン	82	有り	無し	
	11-その他のカウンターパーティー	-	-	-	

2022年12月31日現在（*単位：百万ユーロ*）

a	b	c	d	e	f
金融証券の種類	カウンターパーティーのカテゴリー	総帳簿価額（*百万ユーロ*）	軽減されたリスクの種類（気候変動に関連する移行リスク）	軽減されたリスクの種類（気候変動に関連する物理的リスク）	緩和措置の性質上の定性的な情報
社債（例：グリーン、サステナブル、非EU基準に基づくサステナビリティ・リンク）	1-金融機関	778	有り	-	コメントを参照
	2-非金融機関	148	有り	-	
	3-うち商業用不動産の担保付	0	-	-	
	4-その他のカウンターパーティー	342	有り	-	
ローン（例：グリーン、サステナブル、非EU基準に基づくサステナビリティ・リンク）	5-金融機関	2,079	有り	-	コメントを参照
	6-非金融機関	2,744	有り	-	
	7-うち商業用不動産の担保付	0	-	-	
	8-一般家庭	915	有り	-	
	9-うち住宅用不動産の担保付	0	-	-	
	10-うち建物のリノベーション用のローン	0	-	-	
	11-その他のカウンターパーティー	0	-	-	

このモデルにおいて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年12月31日現在、規則（EU）2020/852：欧州タクソノミーに含まれない顧客に提供される社債の引受及びローンについて文書化している。以下の商品は、タクソノミー規則と呼ばれる規則（EU）2020/852に含まれない気候変動の緩和措置を提供するものとみなされる。

(1) グリーンボンドへの投資。2023年12月31日現在、これらの証券の発行体は、その発行についてのタクソノミー規則への適格性を文書化していないため、欧州タクソノミー規則に含まれないものとみなされる。

(2) 環境目標の達成に依拠する性質のインパクト融資。これらのローンは、指令2014/95/EU非財務情報開示指令（NFRD）の開示義務の対象とならないカウンターパーティーに向けたものであるため、適格性比率の計算には考慮されないが、それでもなお、インパクト測定（特に温室効果ガス排出量）のために開発された指標を通じて気候変動を緩和することが可能である。

(3) タクソノミーの実質的な貢献基準を満たすが、物理的リスクに関するDNSH基準には整合しない住宅ローン。

(4) 目的が気候リスク軽減措置に関連するプロジェクト・ファイナンス（特に、指令2014/95/EU非財務情報開示指令（NFRD）の開示義務の対象とならないカウンターパーティーに対して行われる再生可能エネルギーに特化した融資）。

(5) 気候リスクの軽減に貢献する目的の融資（特に、指令2014/95/EU非財務情報開示指令（NFRD）の開示義務の対象とならないカウンターパーティーに向けた再生可能エネルギー設備又は建物のエネルギーリノベーションに対する融資）。

次へ

19 報酬（EU OVB及びEU REMA）

19.1 管理機能

経営体の構成員が保有する役職数

氏名	役職	グループ内の兼職	グループ外の兼職
取締役会			
ニコラ・テリ (Nicolas Théry)	取締役会会長	18の非執行役職	２つの非執行役職
エレーヌ・デュマ (Hélène Dumas)	取締役会副会長	４つの非執行役職	
マリージャン・ブー (Marie-Jean Boog)	取締役	３つの非執行役職	
ジェラール・コルモレシュ (Gérard Cormorèche)	取締役	16の非執行役職	
ベルナール・ダルビエ (Bernard Dalbiez)	取締役	14の非執行役職	
ニコラ・アベール (Nicolas Habert)	取締役	８つの非執行役職	
マリー・ジョッソ (Marie Josso)	取締役	６つの非執行役職	１つの執行役職 ４つの非執行役職
クリスティーヌ・リーンダース (Christine Leenders)	取締役	５つの非執行役職	１つの執行役職
ジャン－ルイ・メトル (Jean-Louis Maître)	取締役	８つの非執行役職	
モニーク・ブーゲリルバ (Monique Boughelilba)	取締役	６つの非執行役職	
ビッヒ・ファン・ンゴ (Bich Van Ngo)	取締役	４つの非執行役職	２つの執行役職 １つの非執行役職
フレデリック・ランション (Frédéric Ranchon)	取締役	７つの非執行役職	５つの執行役職 １つの非執行役職
アグネス・ルクセル (Agnès Rouxel)	取締役	３つの非執行役職	２つの非執行役職 ２つの執行役職
ダニエル・シュープ (Daniel Schoepf)	取締役	６つの非執行役職	
ジャック・シモン (Jacques Simon)	取締役	４つの非執行役職 １つの執行役職	1つの非執行役職
アニー・ヴィロ (Annie Virot)	取締役	５つの非執行役職	
アレックス・ワイメール (Alex Weimert)	取締役	８つの非執行役職	２つの執行役職
ルク・ワイナン (Luc Wynant)	取締役	５つの非執行役職	１つの執行役職 ２つの非執行役職
オードリー・アンメール (Audrey Hammerer)	従業員を代表する取締役	２つの非執行役職	
ローレン・トール (Laurent Torre)	従業員を代表する取締役	１つの非執行役職	
執行役員			
ダニエル・バール (Daniel Baal)	最高経営責任者 －執行役員	７つの非執行役職 ５つの執行役職	
エリック・プティギャン (Eric Petitgand)	副最高経営責任者 －執行役員	６つの非執行役職 ６つの執行役員	

経営体の構成員の選定のための採用方針並びに当該構成員の知見、技能及び専門知識に関する情報

フランス通貨金融法典第L.511-91条に従って、2018年１月１日より、指名委員会には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが指名権を委任したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのフランス国内外の事業体が参加している。ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会の内部規則に添付される指名委員会に関する別紙及びフランス通貨金融法典の規定に従って、指名委員会は、取締役及び管理職の候補者の訓練、経験、技能、対応可能性及び信用を調査し、業

務遂行に必要な適性を常に備えているか確認する。さらに、指名委員会は、定期的に、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルについては少なくとも年１回、取締役会の体制、規模、構成及び実効性を、取締役会の義務並びに構成員全体及び個人の知見、技能及び専門知識に関連して評価している。

取締役の多様性

男女比の均衡

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルにはコペ－ジンメルマン法（Copé-Zimmermann Law）（2011年１月27日法律第2011-103号、2014年改正）が適用されており、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルは、同法に従って、2017年度及び2018年度に８名の女性取締役を指名した。

2023年度において、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会における女性の割合は44%であった。

地域代表

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの営業領域内の全地域の全ての連合体から選出されている。

社会代表

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役が社会学的観点、年齢、出自及び性別の点から多様であることにより、取締役会が顧客及び社会の代表となることができている。

戦略計画

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの「アンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット、プリュ・ロワン！」（ensenble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!）（共に＃新たな世界、より速く、より遠くへ！）戦略計画の一環として開始された業務は、経営及びガバナンスの地位における男女平等の参加という目的を達成することにより、ガバナンス構成の多様性を強化するというグループの目標を再確認した。

2022年12月２日、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会は、監督機関の構成員に関する多様性方針に関する憲章を採択した。

経営体の構成員の選定に適用される多様性方針に関する情報

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ベネフィット法人としての地位及び戦略計画に則して、女性のキャリアを重視している。現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワークの取締役養成講座では、教室内で男女比の均衡が取れていなければ講座を開始しない。上級経営陣及び管理職への指名では、男女比が迅速に同等となることを目指して、必ず女性が候補者として指名されている。我々の活動によって、１年の間に、社会的基盤における経営委員会に占める女性の割合は38%に達した。

最後に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年度に、男女間の団体協約に基づく賃金の格差を是正するための行動を継続した。これに加え、あらゆる形態の差別を撲滅するために、全従業員及び選任された構成員への研修を行うことにより、充実した中長期的活動を継続する予定である。

2023年度において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのフランスでの女性役員は45%、ネットワーク・バンクにおける女性のゼネラルマネージャーは45%、執行委員会の女性メンバーは38%であった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024-2027年度の「相互・パフォーマンス・連帯」（Ensemble Performant Solidaire）戦略計画の一環として、経営及びガバナンスの役職に男女平等を実現する目標を定めている。

当行の全レベルで女性の昇進と支援を目的として実施している活動に加え、多様性の実現に向けたあらゆる形態の取組みが開始されている。当該取組みには、グループのハンディキャップ・ミッションの開始による障害のある人への差別撤廃、若年者、職場体験プログラム、高齢者、恵まれない地域住民等の世代を超える協定の実施が含まれる。

これらの活動全てを通じて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、包摂性、公正性及びサステナビリティを一層向上させた社会の構築、すなわち相互活動の証明を目指した取組みを日常

的に実施することにより、あらゆる形態の差別を拒否するガバナンス体制のグループとなることを目指している。

機関が独立したリスク委員会を設置しているか否か、及び同委員会の会議の頻度に関する情報

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルは、グループ・リスク監視委員会（GRMC）というリスク委員会を設置している。

GRMCには、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル連結グループの親会社とみなされるケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（金融機関コード：10278）が連結しているクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル事業体が含まれている。これらの事業体は、その規模、内部組織並びにその活動の性質、規模、複雑性及び国際性に照らして、取締役会の判断により連結範囲に含まれている。

GRMCは、リスク管理の対象事項に関する一般方針、閾値及び制限に関して取締役会が下す決定事項に備えた見解及び助言を提示している。GRMCは、年４回以上の会議に加え、必要に応じた頻度で会議を実施している。

GRMCは、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びその主要な子会社、BFCM、BECM並びにCICの取締役のうち、特に、GRMCの対象分野における専門知識及び技能の観点から選出された３から８名と、必須条件に応じて従業員取締役１名から構成されている。

これらのメンバーに加え、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの無議決権取締役、フランス相互信用連合銀行の無議決権取締役、BECMの無議決権取締役又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体の取締役が準メンバーを務める可能性がある。GRMCについては、これらの準メンバーのうち、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの構成員であり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルを形成する連合体からの者は、全ての連合体を代表することができる。これらの準メンバーは、招聘メンバーとしての資格も得ることができる。

指名されたメンバーに加えて、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高財務責任者及びリスク管理部長が、恒久的に参加する。

経営体に対するリスクに関する情報フローの説明

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会との意思疎通は、GRMCの会長が取締役会に出席することにより実現し、会長は取締役会中にGRMCの業務及び決定の概要を伝える。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの構成員であり、連合体の取締役を務めるメンバー及び準メンバーは、その義務の一環として、委員会が伝達する協議及び見解の概要を、各自が取締役を務める連合体に伝える。

19.2 報酬監督機関

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、連結ベースでACPRの監督を受けており、2015年２月27日開催の取締役会にて、フランス通貨金融法典第L.511-89条に従って、報酬委員会を設置することを決定した。

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの取締役会は、2017年11月17日開催の取締役会にて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体に関し、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルのレベルで包括委員会を設置することを決定した。

その結果、同日より、同委員会は以下の範囲の権限を有している。

- 全金融機関及び金融会社
- 連結されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの親会社としてのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（CIB 10278）により連結されているグループ事業体（規模、内部組織並びに業務の性質、規模、複雑性及びクロスボーダー性により、取締役会の判断により連結範囲に該当する事業体）
- 業務、規模又は固有の性質により、法規定及び規制上の規定に基づく委員会を設置している事業体を除く。この場合、この個別の委員会は、実施した業務及び伝達した情報に関してケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの報酬委員会に報告する。
- 資産運用会社並びに保険会社及び再保険会社

2023年１月１日から2023年12月31日まで、報酬委員会は、以下のメンバーから構成されていた。

- 委員長、アニー・ヴィロ氏

－　フィリップ・ガイエンヌ氏
－　オードリー・アメール氏
－　クリスティーヌ・リーンダース氏
－　ジャン・フランソワ・ジョフレイ氏（年度中に退任）
－　ジェラール・オリゲー氏（年度中に退任）
－　マリー・ジョッソ氏（年度中に退任）
－　ブリジティ・スタイン氏（年度中に退任）

報酬委員会は、同委員会の対象分野における専門知識及び技能を基準に選定されたケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及びその主要な子会社、特にBFCM、BECM及びCICの取締役会の３名から８名の構成員並びに１名の従業員取締役から構成される。

前記のメンバーに加え、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルの無議決権取締役、フランス相互信用連合銀行の無議決権取締役、BECMの無議決権取締役、又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体の取締役が準メンバーを務める可能性がある。

報酬委員会のメンバーは、いかなる時も、善良な性質と、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがさらされている主要なリスクを含む。）を理解するために必要な知見、技能及び経験を備えていなければならない。

報酬委員会のメンバーは、会長の提案に基づき、その任期について取締役会により指名される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2021年度に、経営陣及び経営委員会のメンバーのフランスでのリテール・バンキングにおける報酬に関して、外部調査を委託した。当該調査の結果は2021年７月27日付の会議で報告された。同様の調査が2023年に行われ、11月の報酬委員会の最終会議で報告された。

報酬委員会は2023年度には、２月１日、４月３日、７月24日及び11月20日の４回会議を開催した。

当該会議の議事日程は、同委員会の委員長、又は取締役会会長が招集者である場合には取締役会会長が設定する。議事日程は、報酬に関する銀行・金融ニュースの重要点及び協議に役立つ情報を含むファイルとともに、会議前に委員会メンバーに送付される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互共済の価値並びに顧客及び構成員に対する責任に沿った定額報酬を優先することとしており、持続可能な開発及び従業員のキャリアアップに常に配慮した内容をその方針に盛り込んでいる。

グループの従業員、特にネットワークに関する業務に従事している従業員の大半について、グループは、変動報酬を発生させるような、顧客への販売目標を個別に設定しないこととしている（稀に例外がある。）。

一般的には、追加報酬（現物給付、変動報酬等）の内容には制限が課され、特定の検討事項により正当な根拠がある場合、その内容は、一定の事業分野又は職務の固有の状況にのみ関連している。そのため、グループ内の専門事業部門向けの変動報酬慣行は通常、トレーディングルーム、特定融資、アセット・マネジメント、プライベート・エクイティ、プライベート・バンキング及び消費者金融等、他の銀行グループと同様である。

該当する場合、この報酬には、報酬金額の割当及び決定に関する規則を記録した文書が必要となる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員の報酬総額には、複数の要素が含まれる。

－　固定報酬
－　年次変動報酬
－　フランスでのインセンティブ、利益分配及び株式保有の形態での一括報酬
－　補足的な年金制度及び医療保険
－　現物報酬（社用車等）

従業員は、事業部門、実施された責任及び達成された業績に応じて、前記の要素の全部又は一部の利益を得る。

例えば、変動報酬は、厳格に決定された特定の条件に基づき、一部の事業部門にだけ支払われる可能性がある。この変動報酬は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの発展及び業績並びに倫理的規則の遵守に特別に貢献したことが考慮される。変動報酬の基準には、従業員及びチームに割り当てられた財務目標及び非財務目標が含まれる。分配される金額及びリスク要因の管理を改善するための金額を計算するために、業務に起因する費用、特にリスク及び流動性に関する費用が控除される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2023年度の報酬方針には、リスク負担者として特定された従業員の特別な報酬条件が規定されている。

したがって、2023年度の変動報酬の金額は、地域グループ、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の報酬総額の約4.3%となった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、報酬管理に関する規制上の規定をもれなく適用している。

2023年度にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・レベルでのリスク負担者の区分に該当する従業員は、現行規則に従って特定された。当該従業員の特定は、個別ベースでも連結ベースでも実施された。

したがって、2014年11月３日付の命令（2020年12月22日付の命令により改正）第199条に基づき、フランス通貨金融法典第L.511-57条Ⅲに記載される金融機関、金融会社、投資会社及びグループの規模が、欧州議会及び欧州理事会の2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第４条第１項第146号の意味の範囲で大きくない限り、当該金融機関、金融会社、投資会社及びグループは、以下のいずれかに該当する場合、個別ベースでも、連結ベースでも（該当する場合）、フランス通貨金融法典第L.511-81条及び第L.511-82条の規定並びに第L.511-84条の第２段落の規定の適用対象とはならない。

a)　当事業年度の直前の４年間における総資産額が平均50億ユーロ以下である。

b)　当事業年度の直前の４年間における総資産額が平均100億ユーロ以下であり、欧州議会及び欧州理事会の2013年６月26日付の規則（EU）第575/2013号第４条第１項第145号c、d及びeに規定される基準を累積的に満たしている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びその構成事業体の規模を考慮し、リスク負担者は、連結レベルだけでなく個別レベルでも特定されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事部は、リスク及びコンプライアンス部とともに、報酬委員会及び取締役会により承認されたリストを経営陣に提出する。

連結レベル

したがって、リスク負担者の特定範囲は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル、フランス相互信用連合銀行、CIC、コフィディ及びタルゴバンク・アーゲーとなるため、定性的な基準では、MRTには以下の者が含まれる。

- 会長及び経営陣
- 包括的な構造の取締役及び専門委員会の全委員
- グループレベルでのコンプライアンス部長、定期的統制部長、恒久的管理部長及びリスク管理部長
- グループレベルでの法務、財務（税務及び予算を含む。）、人事、報酬方針、マネー・ロンダリング防止及びテロへの資金提供防止、情報技術、事業分析又は主要な職務の外部委託を担当する役職の取締役
- リスク責任者、及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの責任者にはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに直接報告する責任者及び従業員が含まれることを考慮し、主要な事業部門（グループの内部資本の２%以上が割り当てられている運営部門）の責任者
- ローン貸出又は株式投資のいずれかにより、規制上の基準、Tier 1資本の0.5%を上限として、グループに、個別に又は委員会として集団で提案又は委託する権限を有する従業員
- 自らが所属する金融機関を、CET1の0.5%以上又はリスク値の内部限度の５%以上に相当する市場リスクにさらす可能性のある従業員
- 信用リスク又は市場リスクへのコミットメントの閾値に累積的に達成する可能性のある集団を管理する従業員
- ALM委員会、グループ・リスク委員会、オペレーショナル・リスク／恒久的管理委員会、統制／コンプライアンス委員会、新商品委員会等、特定のリスクの管理責任を負う委員会のメンバー

定量的な基準に関して、従業員は以下のいずれかに該当する場合にリスク負担者とみなされる。

- 報酬総額が750,000ユーロ以上の従業員
- 主要な事業部門のリスク・プロファイルに重大な影響をもたらす業務を担当している従業員を特定するために、報酬額が500,000ユーロ以上並びに経営体の構成員及び経営陣の平均報酬額の従業員

定量的基準の適用について、報酬は、N－１事業年度中に支給された総額を常勤換算ベースで（非常勤の従業員又は年度途中で採用された従業員については、報酬を１事業年度間の常勤報酬に換算する。）計算する。

グループの執行役員並びに個別ベースで特定された金融機関、金融会社及び投資会社の責任者（以下を参照のこと。）に加え、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その子会社の全執行役員及び報酬額が500,000ユーロを超える全職員をリスク負担者とみなすことを決定した。

個別レベル

リスク負担者の特定は、委任規則604/2014（第198条、第199条及び第200条は2020年12月22日付の命令により改正）に規定される個別ベースの適用基準を満たしている金融機関、金融会社及び投資会社でも行われる。

毎年、グループ人事部によりクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の関連する機関のリストが作成され、報酬委員会に通知される。

定性的基準に関して、当該リストには以下の者が含まれる。

- 会長及び経営陣
- 取締役
- 個別レベルの及び特定された主要な運営部門のコンプライアンス部長、定期的統制部長、恒久的管理部長及びリスク部長
- 機関レベルでの法務、財務（税務及び予算を含む。）、人事、報酬方針、マネー・ロンダリング防止及びテロへの資金提供防止、情報技術、事業分析又は主要な職務の外部委託を担当する役職の取締役、並びにこれらの業務が地方に委託されている場合、主要な事業部門レベルでの当該役職の取締役
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに直接報告する責任者及び従業員が含まれていることを勘案し、過去に特定されていない主要な事業部門（グループの内部資本の２％以上が割り当てられている運営部門）の責任者
- ローン貸出又は株式投資のいずれかにより、規制上の基準、Tier 1資本の0.5%を上限として、個別に又は委員会として集団でグループに提案又は委託する権限を有する従業員
- 自らが所属する金融機関を、CET1の0.5%以上又はリスク値の内部限度の５％以上に相当する市場リスクにさらす可能性のある従業員
- 信用リスク又は市場リスクへのコミットメントの閾値に累積的に達成する可能性のある集団を管理する従業員
- ALM委員会、グループ・リスク委員会、オペレーショナル・リスク／恒久的管理委員会、統制／コンプライアンス委員会、新商品委員会等、特定のリスクの管理責任を負う委員会のメンバー

定量的基準に関して、当該リストには以下の者が含まれる。

- 報酬総額が750,000ユーロ以上の従業員
- 主要な事業部門のリスク・プロファイルに重大な影響をもたらす業務を担当している従業員を特定するために、固定報酬額が500,000ユーロ以上並びに経営体の構成員及び経営陣の平均報酬額の従業員
- 機関の従業員数が1,000人を超える場合、前年度中に又は個別ベースで前年度について、当該機関内における最高報酬総額を受領した従業員の0.3%に該当する人数（四捨五入）の従業員

19.3 報酬プロセスの設計及び構造

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野、法人及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの業務に適用される国内外の法令の特異性を考慮し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、必要な人材を引き付け保持するために、従業員が、基準市場に即した報酬を受領できるようにしつつ、自己の価値観に見合った報酬制度を設置している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営陣は、報酬の戦略的ガイドライン（例えば、一部の専門業務の限定的な例外を除き、好条件の定額報酬の選択）又は業務のガイドライン（例えば、年次交渉の場合）を定め、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事部がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業部門及び事業体の責任者とともに作成した報酬方針を検討する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・恒久的管理・コンプライアンス部は、方針案が以下の要件を満たしていることを確認する。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業戦略、目標、価値観及び長期的な利益に則していること。
- 利益相反を避けるための措置を考慮していること。

－　健全かつ効果的なリスク管理を促すよう計画されていること。
－　規則を遵守していること。
－　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で適切な方法で適用され、不遵守問題を、権限を有する責任者及び監督機関に報告する。

取締役会は、報酬方針を採用し、その一般原則を定期的に見直し、その実施を監督する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員の報酬総額は、以下の複数の要素から構成されている。

－　従業員の技能、経験、資格の水準及び貢献度に対する報酬としての定額報酬。これは、フランスに関して2018年１月１日に行われたグループ合意に則して、市場及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの内部一貫性の原則に従って設定されている。
－　一部の区分の従業員向けの変動報酬。一部の事業部門については、一定の条件に基づき、変動部分が付与される場合がある。これは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの発展及び業績への個別の貢献度が考慮される。変動報酬の根拠には、従業員及びチームに明示的に割り当てられた財務的な目標及び非財務的な目標が含まれる。一部の業務については、リスク要因の管理の改善のために、これらの業務に起因する費用、特にリスク及び流動性に関する費用が控除される。変動報酬は、権利とはみなされておらず、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが対象の年度に適用する報酬方針及び現行のガバナンス原則に従って毎年設定される。
－　フランスでのインセンティブ及び利益分配形式の一括報酬。当該報酬は、該当する場合、各事業体の規模及び各事業体内で実施されている合意によって可能となる。
－　補足的な年金制度及び医療保険
－　現物給付（社用車等）

事業体、活動、負っている責任及び達成した業績によって、前記の要素の全部又は一部が従業員に提供される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針を実施する業務手続は、恒久的又は定期的な統制を通じて、システムの理解並びに現行の原則及び手続に関連する決定の追跡可能性を確保するために、文書に記録される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針の原則実施の定期的な見直しの一環として、報酬委員会は2023年11月23日に、リスク負担者の繰延報酬のロックアップ期間を６ヶ月から１年に延長することについて、報酬方針を更新するよう取締役会に提案した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬委員会は、初回の年次会議で、リスク、コンプライアンス、恒久的管理及び定期的統制の職務にある上級管理者の報酬を検討した。

関連する従業員は、長期間、個別の業績に連動した変動報酬を受領していない。

本報酬は、グループ人事部門の監督及び決定を受ける。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの報酬方針は、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要－①コーポレート・ガバナンスの状況」／19.6　変動報酬及び繰延報酬」に記載される基準、特に、保証された変動報酬及び退職金に関する規則を使用している。

19.4　報酬プロセスにおけるリスクの検討

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施する報酬方針は、とりわけ、合理的で責任あるものとなるよう意図されたものであり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの利益とその従業員の利益とを一致させることを目指している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、会社の報酬方針が、その会社の戦略及びリスク管理との一貫性の重要な側面である。このことから、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その相互共済の価値に従い、以下の事項を目的として、規制要件を遵守した方針を定めている。

－　全ての利害関係者、すなわち構成員、顧客及び従業員を尊重し、相互共済の価値を促進すること。
－　内部研修を通じたキャリアアップを促し、従業員の長期的な関与を奨励すること。
－　過度なリスク負担を奨励しないこと、利益相反につながる可能性のあるインセンティブを導入しないこと、及び不正な活動を奨励又は誘導しないこと。
－　従業員の言動とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの長期的な目標（特にリスク管理に関する目標）を一致させること。

- 業務への公正な報酬を保証すること、及び競争環境を考慮し、各従業員の年次、経験及び専門的経験の水準に基づく適切な報酬を提供することにより有能な従業員を引き止めること。
- 階級に基づく報酬の観点から男女平等を尊重し、さらに幅広く、あらゆる形態の差別を撲滅すること。
- 資本基盤の定期的な強化を徹底すること。

したがって、2023年度の変動報酬額は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の報酬総額の約4.3%、一般営業費用の1.96%、CET１資本の0.29%となった。

19.5 業績連動報酬

各事業分野の変動報酬パッケージについては、その事業部門の責任者がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事部門及び経営陣に対して、以下の事項を明示した提案書を提出する必要がある。

- 当該パッケージの変更が、その事業部門の定量的業績（販売実績、財務実績等）と一致していること。
- 内部統制規則を遵守していること（統制規則、制限、倫理、利益相反等の遵守）。
- 当該パッケージが、その事業部門の財務基盤と一致していること。当該パッケージが、その機関の財務基盤を減少させず、長期的な利益を保持すること（一般営業費用への加重、純利益への加重等）。
- リスク及び過去の調整と一致していること（予算の作成時にリスクに基づき調整された業績基準（総資産利益率、事業リスク対して必要な資本の消費、流動性リスク等）も考慮していること）。当該パッケージの水準が、過度なリスク負担によるものではないこと。
- 必要に応じて、市場慣行との比較

各事業体又は事業部門に設定された変動報酬パッケージは、各事業又はチームに固有の基準に従って様々な業務に配分される。賞与を配分する際には、以下をはじめとする様々な事項を考慮する。

- 業績指標
- リスク指標
- チーム精神及び応答性の観点からの言動
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの価値観、倫理観及び手続に関する専門的な言動

19.6 変動報酬及び繰延報酬

報酬方針に示されるとおり、変動報酬の適用は、フランス国内外の特定の専門事業部門に限定されている。制度を導入する場合、割当の形態を標準化し、繰延方式は、特定の職員向けに設定されたグループの方針に準拠する。

2021年度まで、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、繰延変動報酬に金融商品の形での支払を挿入していなかった。この慣行は、会員から構成されたグループの相互的な立場に関連している。そのため、株主が保有する株式資本は存在せず、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの株式又は証券に連動する変動報酬は存在しないため、変動報酬は全て現金で支払われる。

報酬委員会は、2021年11月23日に開催された会議で、報酬方針の変更を検討し、特に、JSTの要請により2021年初旬に設定されたリスク負担者の報酬に関する連合の枠組みについて検討した。

その結果、リスク負担者に対する変動報酬の支払について定める規則に変更が行われた。この規則は、2021年度より適用されている。リスク負担者の変動報酬は、以下の基準に従わなければならない。ただし、変動報酬額が50,000ユーロを超えるか又は年間報酬総額の３分の１を超えることを条件とする。

- 変動報酬の支給額が500,000ユーロ未満の場合、当該金額の50%が繰り延べられ、変動報酬の支給額が500,000ユーロを超える場合、当該金額の60%が繰り延べられる。
- 変動報酬額の50%が金融商品の形で支給される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、所有権に相当する、現金収支を伴わない手段を使用するため、金融商品に基づく支払義務を適用することはできない。当該金融商品は、受取人が所属する事業体の業績を反映した複合的な指標に連動する封鎖された現金の分配から構成される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、過去３年間のRORWA（リスク・アセット対比収益率）の移動平均に基づき、地域グループ全体で共通の指標を使用することを選択している。この指標は、以下の目的に合致している。

- 経時的な支払能力を考慮した長期的なアプローチを統合すること。
- 地域グループの純利益（損失）の変動に連動した業績アプローチを統合すること。
- 変動報酬の支給対象を専門事業部門に限定することにより、とりわけグループの強みを支える報酬方針の原則を考慮すること。

これらの条件は、親事業体にかかわらず、グループの全リスク負担者に適用される。

100%の基準を超える要請に関連する業務は、フランス及びニューヨークでのトレーディングルーム業務（投資業務）である。

従業員に対する個別の分配は、個別の業績及び集団での業績の全体的な評価（定性的基準及び定量的基準を含む。）に基づき、事業部門の責任者が決定する。利益相反のリスク又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの利益及び顧客の利益を考慮しないリスクを防止するため、従業員の商業的成績及び財務成績の水準とその従業員の変動報酬の水準は、直接かつ自動的に関連付けられていない。

個別の分配は、以下の事項に基づき責任者が実施し決定する。

- 関連する者が属するチームの業績
- 成績とリスクの比率に従って測定された個人の業績
- 設定された目標に関連する定性的な実績を考慮した個別の評価

例えば、市場運営者について、全体的な分配は、以下の定性的業績基準及び定量的業績基準に従って行われる。

- 運営者が配属されている業務の経済的成果
- 負担したリスク
- 制限及び職務の遵守
- チーム内での言動
- 業務の成功にプラスの影響を与える独創性
- チームの管理（階層上の地位に基づく。）
- さらに、繰延分の実際の支払は、業務の成績に関する罰則条項に従うことを条件とする。したがって、損失の原因となったリスクを管理できなかった場合、繰延報酬は、大幅に減額されるか又は支払われないこともある。この条項により、従業員が機関に対して課す可能性のある中期的なリスクについて当該従業員に説明責任を負わせることが可能となる。さらに、繰延分の支払は、雇用を継続することを条件とする。

グループ間の変更ではない金融市場専門家の雇用の場合を除き、変動報酬の保証は禁止されている。金融市場専門家の雇用の場合には、保証は１年に限定される。

重大な違反行為又は重過失により解雇される場合、「退職後」の報酬額は、特に、当行が定める規定、とりわけ、フランスではフランス通貨金融法典第L.511-84条及び第L.511-84-1条に基づく規定を適用することにより、減額されるか又は取り消される。

表85：当事業年度中に決定された報酬の概要（EU REM1）

（単位：ユーロ）		業務執行体			
2023年12月31日現在		**業務執行体－監督機能**	**業務執行体－経営機能**	**その他の経営陣メンバー**	**その他の従業員**
当該事業年度に付与された固定報酬	**従業員の数（固定報酬を受領した者）**	**160**	**154**	**190**	**361**
	固定報酬の総額	**5,126,465**	**49,925,962**	**38,886,198**	**66,681,275**
	うち現金報酬	4,962,842	46,258,937	34,565,468	59,962,715
	うち株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0
	うち株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0
	うちその他の金融商品	0	0	0	0
	うちその他の報酬	163,623	3,667,025	4,320,729	6,718,560

当該事業年度に付与された変動報酬	**従業員の数（変動報酬を受領した者）**	**0**	**0**	**0**	**0**
	変動報酬の総額	**0**	**8,422,060**	**7,307,074**	**18,734,756**
	うち現金報酬	0	4,743,492	4,220,437	10,549,442
	うち繰延報酬（現金報酬を含む。）	0	1,892,412	1,595,375	4,189,385
	うち株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0
	うち繰延報酬（株式又はそれに相当する所有権を含む。）	0	0	0	0
	うち株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	3,678,568	3,086,638	8,185,313
	うち繰延報酬（株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券を含む。）	0	1,892,420	1,595,377	4,130,890
	うちその他の報酬	0	0	0	0
	うち繰延報酬（その他の金融商品を含む。）	0	0	0	0
	うちその他の形態の報酬	0	0	0	0
	うち繰延報酬（その他の形態の報酬を含む。）	0	0	0	0
	当該事業年度に付与された報酬の総額	**5,126,465**	**58,348,022**	**46,193,272**	**85,416,030**

表86：当事業年度中の特別な支払（EU REM2）

		業務執行体			
（単位：ユーロ） **2023年12月31日**		**業務執行体－監督機能**	**業務執行体－経営機能**	**その他の経営陣メンバー**	**その他の従業員**
当該事業年度に付与された変動型報酬（着任ボーナス、着任後に付与される保証付変動型報酬を含む。）	**従業員の数**	-	-	-	-
	総額	-	-	-	
	うち事業年度中に付与されたもので、ボーナスの上限に含まれていないもの	0	0	0	0
前年度までに報償が決定したものの事業年度中に付与された退職金	**従業員の数**	**0**	**0**	**0**	**0**
	総額	**0**	**0**	**0**	**0**
事業年度中に報償が決定した退職金	**従業員の数**	**1**	**1**	**2**	**3**
	総額	**0**	**195,000**	**631,061**	**1,141,176**
	うち事業年度中に付与されたもの	0	195,000	631,061	1,141,176
	うち事業年度中に付与されたもので、ボーナスの上限に含まれていないもの	0	0	0	0
	うち繰り延べられたのもの	0	0	0	0
	うち一人当たりの補償金の最高額	0	195,000	577,162	760,000

次へ

表87：ロックアップ期間が適用される繰延報酬（EU REM3）

（単位：ユーロ） 2023年12月31日現在	前期以前に確定した繰延報酬（Y－１以前）			Y年に行われた業務（Y＋１に支払われない報酬を含む）			Y年に確定した報酬 g＝Y＋１に直ちに支払われたもの h＝保留の対象	
	前期以前に関して付与された繰延報酬の合計	うち：事業年度中／事業年度末に確定するもの	うち：翌事業年度中／翌事業年度末に確定するもの	事業年度中に確定した繰延報酬に対して当期に適用された業績調整額	将来の業績年度に確定した繰延報酬に対して当期に適用された業績調整額	暗黙の事後調整による当期調整額の合計	事業年度内に実際に支払われた当該事業年度以前に付与された繰延報酬の総額	留保期間が適用される過去の業績期間に関して付与された繰延報酬の総額
	a	b	c	d	e	f	g	h
業務執行体－監督機能	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0	0	0	0	0
株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融商品	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の形態	0	0	0	0	0	0	0	0
業務執行体－経営機能	**8,569,462**	**2,550,192**	**6,019,270**	**0**	**0**	**0**	**2,550,192**	**0**
現金	5,775,181	1,808,038	3,967,142	0	0	0	1,808,038	0
株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0	0	0	0	0
株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融商品	2,794,281	742,154	2,052,127	0	0	0	742,154	0
その他の形態	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経営陣メンバー	**7,877,910**	**4,187,428**	**3,690,483**	**0**	**0**	**0**	**1,510,367**	**0**
現金	4,345,049	2,476,384	1,868,665	0	0	0	782,127	0
株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0	0	0	0	0
株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融商品	3,532,861	1,711,043	1,821,818	0	0	0	728,240	0
その他の形態	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の従業員	**12,254,292**	**4,187,428**	**8,066,864**	**0**	**0**	**0**	**4,103,931**	**0**
現金	6,484,765	2,476,384	4,008,381	0	0	0	2,429,343	0
株式又はそれに相当する所有権	0	0	0	0	0	0	0	0
株式連動型のその他の証券及びそれに相当するその他非現金証券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融商品	0	0	0	0	0	0	1,674,589	0
その他の形態	5,769,526	1,711,043	4,058,483	0	0	0	0	0
合計	**28,701,663**	**10,925,047**	**17,776,616**	**0**	**0**	**0**	**8,164,490**	**0**

表88：高額な報酬（EU REM4）

（人数） 2023年12月31日現在	CRR第450条(i)に定める 高水準の報酬を受領した対象従業員
100万以上150万未満	8
150万以上200万未満	2
200万以上250万未満	-
250万以上300万未満	-
300万以上350万未満	-
350万以上400万未満	-
400万以上450万未満	-
450万以上500万未満	-
500万以上600万未満	-
600万以上700万未満	-
700万以上800万未満	-

表89：業務分野別の対象従業員の数（EU REM5）

（単位：ユーロ）

2023年12月31日現在	経営			業務分野					
	業務執行体－監督機能	業務執行体－経営機能	業務執行体全体	投資銀行	リテール・バンキング	資産管理	内部統制部門	コーポレート部門	その他
対象従業員の人数の合計					**865**				
経営陣を含んだ人数	160	154	314						
上級経営陣を含んだ人数				18	95	4	0	57	16
その他の対象従業員を含んだ人数				94	79	2	114	67	5
対象従業員の報酬総額	**5,126,465**	**58,680,307**	**63,806,772**	**49,109,060**	**34,597,222**	**1,677,761**	**19,625,781**	**23,104,574**	**3,162,619**
うち変動報酬	0	8,472,060	8,472,060	19,175,342	3,090,993	495,500	1,696,414	1,516,081	17,500
うち固定報酬	5,126,465	50,208,247	55,334,712	29,933,718	31,506,229	1,182,261	17,929,367	21,588,493	3,145,119

次へ

② 社会的及び相互的責任

1 はじめに

フランス商法第L.225-102-1条に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年度に関し、法律及び規制上の要件に従って、ビジネスモデル、主要な非財務的リスク、これらのリスクに適用される方針及びかかる方針の結果に関する説明を含む、連結非財務実績報告書を作成する責任がある。

この報告書には、第L.225-102-1条、第R.225-105-1条及び第R.225-105条、2015年８月17日付グリーン成長のためのエネルギー移行に関する法律第70条及び第173条、2016年２月11日付食品廃棄禁止法第14条、2016年12月９日付サパン２法（2016-1691号）、親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年３月27日付法律第L.225-102-4条、タクソノミー規則2020/852（非財務情報開示指令＝NFRD）第８条、2019年12月９日付サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）（通称：ディスクロージャー）、フランス・エネルギー気候法第29条により求められる情報が含まれる。

2 説明

2.1 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの名称の下にグループ分けされた相互銀行部門（規制関連範囲）とBFCM及びその子会社は、相互に補完し合い、かつ結び付いている。BFCMはグループの持株会社であり、その資本は地元銀行及びCFCMが保有している。BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの現金を管理し、金融市場において事業を行っている。また、企業や地元機関と協力して、フロー処理、与信及び専門的な融資取引を行い、国際的パートナーと取引を行っている。BFCMは、諸銀行の営業を支える全ての専門子会社が保有する株式投資を管理している。

当組織の非財務実績報告に必要な情報は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルを代表してCFCMの名義で、以下に記載されている。CFCMは全ての関連地元銀行に関する団体認可（銀行コード10 278）を保有しており、BFCMと、フランス商法第L.233-3条及び第L.233-16条に定義される子会社からなるグループの最上位にある。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、特定の個別報告書を公表する義務を負っていない以下の企業が含まれる。

- CICの地方銀行及びCICについては、特定の報告がその年次財務報告書において公表されている。
- テクノロジー部門：
  - ユーロ－アンフォルマシオン・セルヴィス（Euro-Information Services）
  - ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマン
  - ユーロ－アンフォルマシオン・プロダクシオン（Euro-Information Production）
  - ユーロ－アンフォルマシオン（Euro-Information）
  - ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス
- メディア部門（主要な企業）：
  - ル・ドフィネ・リベレ
  - グループ・プログレ（Groupe Progrès）
  - レスト・レピュブリカン
  - レ・デルニエール・ヌーベル・ダルザス
  - エスト・ブルゴーニュ・メディア（Est Bourgogne Médias）
  - ラルザス
  - ル・レピュブリカン・ロラン
  - リベルテ・ド・レスト（Liberté de l'Est）

テクノロジー部門とメディア部門の企業は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織体制と同様に個別の報告の対象となっており、当該報告は本報告書に含まれている。

NFPSにおいて考慮されるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体、メディア部門及びテクノロジー部門の完全なリストは、後記「12.2　事業体の範囲」に示されている。

本報告書において情報の収集及び連結に使用された範囲は、2023年12月31日時点の雇用従業員に関して言えば、連結対象範囲の98%に相当する。原則として、この連結対象範囲から除外された事業体は、エネルギーを消費せず、かつ従業員を有しない事業体であるか、CICの外国子会社（バンク・ド・リュクサンブール及びバンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ・SA（Banque de Luxembourg Investments SA）を除く。）である。

連合体、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及び子会社

地元銀行は連合体に属している。連合体は、地元銀行の所在地によって、1901年７月１日付法律に定める団体となるか、又は（当該地元銀行がフランスのオー－ラン県、バ－ラン県、モゼル県に存在する場合には）現地の適用民法に基づく団体となる。

連合体は戦略策定管理機関として、各地域においてクレディ・ミュチュエルを代表している。

規制、技術及び財務の側面に関しては、CFCMは、フランス通貨金融法に基づき、連合体の構成員である全ての関連地元銀行のために団体銀行認可を保有している。

CFCMは、グループの支払能力及び流動性並びにその銀行・金融業務に係る規制の遵守に責任を負っている。

したがって、CFCMは地元銀行のために、流動性管理等の財務上の機能を果たすと共に、直接、又は保険、IT若しくはリース子会社を通じて、技術、法律及びITに関するサービスも提供している。

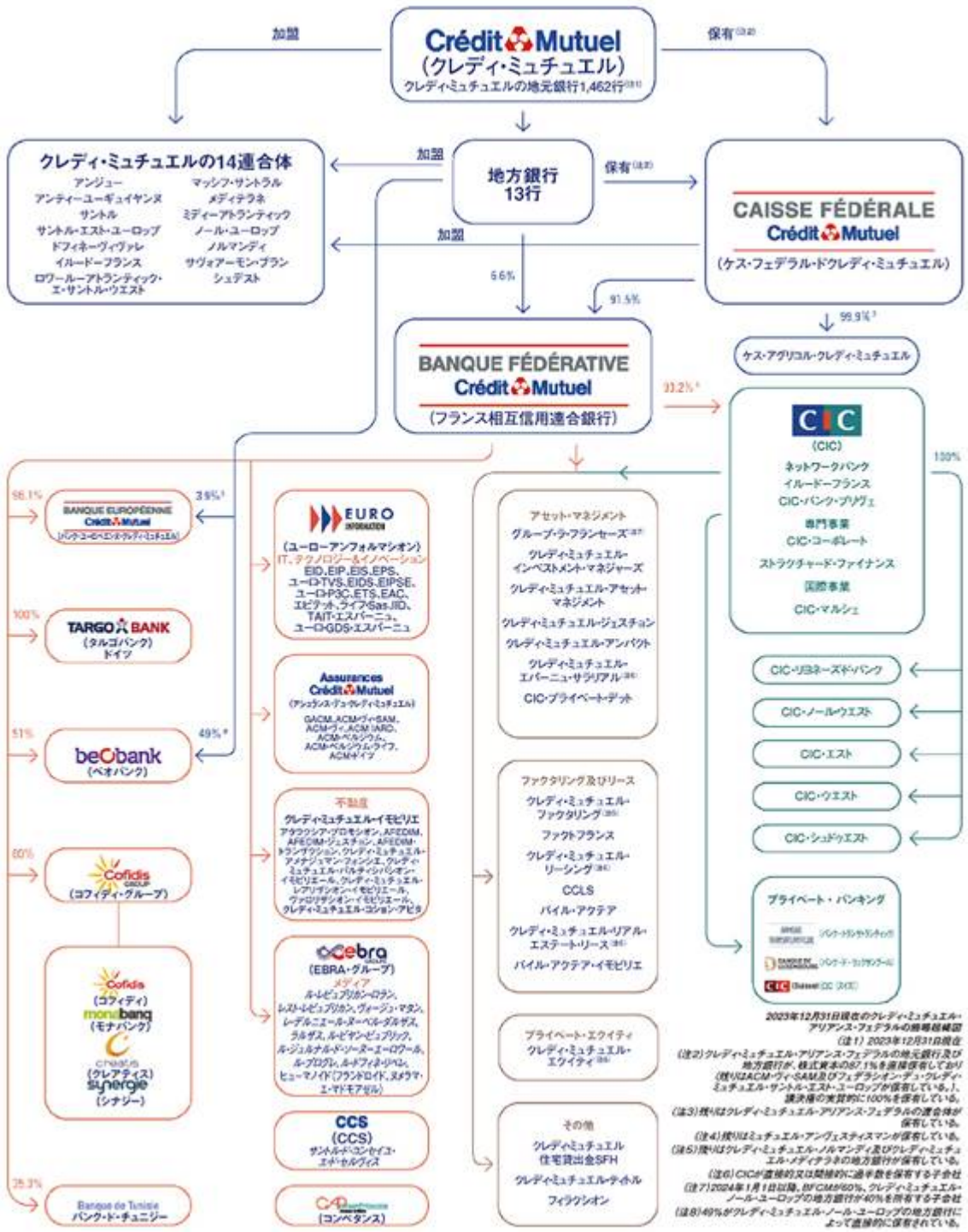
フランス通貨金融法に従い、クレディ・ミュチュエルの各地域グループは、連合体、地方銀行及び当該連合体に加盟している全ての地元銀行を中心に組織されており、CFCMと同一の銀行コード（CIB）を使用している。

規制関連範囲には、クレディ・ミュチュエルの14の連合体が含まれている。これらの連合体は、フランスのプルーデンス規制・破綻処理庁（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（ACPR）の承認を受けてパートナーシップを設立し、CFCMの中で以下のとおりグループ分けされている。

- クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ － CMCEE － （ストラスブール）
- クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス － CMIDF －（パリ）
- クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック － CMMA － （トゥールーズ）
- クレディ・ミュチュエル・サヴォワ－モンブラン － CMSMB － （アヌシー）
- クレディ・ミュチュエル・シュデスト－CMSE － （リヨン）
- クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト － CMLACO －（ナント）
- クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ －CMN － （カーン）
- クレディ・ミュチュエル・メディテラネ v－ CMM － （マルセイユ）
- クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ －CMDV － （ヴァランス）
- クレディ・ミュチュエル・サントル － CMC － （オルレアン）
- クレディ・ミュチュエル・アンジュー － CMA － （アンジェ）
- クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ － CMAG － （フォール・ド・フランス）
- クレディ・ミュチュエル・マッシフ－サントラル － CMMC － （クレルモン－フェラン）
- クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ －CMNE － （リール）

各地元銀行は、その地理的地域の連合体の構成員であり、各連合体は、その管轄区域において自律性を有している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの簡略組織図



2023年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの簡略組織図

(注1) 2023年12月31日現在

(注2) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの地元銀行及び地方銀行が、株式資本の97.1%を直接保有しており(残りはACM・ヴィ・SAM及びフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップが保有している。)、議決権の実質的に100%を保有している。

(注3) 残りはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体が保有している。

(注4) 残りはミュチュエル・アングェスティスマンが保有している。

(注5) 残りはクレディ・ミュチュエル・ノルマンディ及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネの地方銀行が保有している。

(注6) CICが直接的又は間接的に過半数を保有する子会社

(注7) 2024年1月1日以降、BFCM60%、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの地方銀行が40%を所有する子会社

(注8) 49%がクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの地方銀行によって直接的に保有されている。

2.2 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデル

共同組合及び相互銀行であるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、責任、近接性及び連帯にコミットし、共同で共通の財産を築く能力を実証している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルは広く認められた技術力を活用しており、分散型、関係主導型で、かつ各地域を統合している。

2.3 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル：ミッションを有する企業となった最初の銀行

2020年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その価値観に合致するレゾン・デートル（*raison d'être*）「共に、耳を傾け、行動すること（*Ensemble, écouter et agir*）」を採用した。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互組織の選任された構成員及び従業員と共に開始した協調的取り組みによって、銀行として初めて、ミッションを有する企業となり、以下の５つの長期的な

ミッションによって、独自性と価値観を主張し、専門知識とエネルギーを共通の推進力を中心に結集することを目的としている。

- 共同組合及び相互組織として、顧客及び構成員をその最大の利益のため支援すること。
- 全ての人々、構成員及び顧客、従業員及び選任された構成員のための銀行として、全ての人のために行動し、いかなる差別も拒否すること。
- 全ての人のプライバシーを尊重し、技術とイノベーションを人々のために役立てること。
- 連帯に基づく企業として、地域の発展に貢献すること。
- 責任ある企業として、より公正かつより持続可能な社会に向けて積極的に取り組むこと。

これら５つのミッションは、達成すべき15のコミットメントに基づいている。

これらのコミットメント遂行の監視はミッション委員会に委任され、同委員会は同社がそのミッションを前進させるために必要な資源、ガバナンス及び目標を導入できるよう確保する。ミッション委員会はその構成員の専門知識を活用して、作業を要する分野及び実行し得る中期的イニシアチブに関する提言を策定する。

ミッション委員会は、経営報告書に添付される年次報告書を株主総会に提出する。社会及び環境目標の実施状況は独立第三者機関によって検証され、同機関はミッション委員会の報告書に添付される意見書を発行する。

これらのコミットメントは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的及び相互的責任（SMR）アプローチへのコミットメント、より具体的にはコミットメント12及び13（グループの気候戦略及びその活動をパリ協定の軌道に合致させるという環境上の目標に関するもの）を強化するものである(1)。

(1) ミッションを有する企業のコミットメント、2019－2023年度戦略計画の目標及びSMR方針の目標の相互参照表を、後記「3　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務リスク及び機会」の末尾に掲載している。

15のコミットメント

社会的配当

2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、より持続可能で調和した世界を目指してさらに努力するため、社会的配当を創設した。グループは毎年、当期純利益の15%をこれに充当する予定である。

社会的配当は以下の３種類の活動に割り当てられている。

- 環境・連帯革命ファンドを通じた投資。このファンドは、環境の保護と連帯の促進を目的とする生産施設及びインフラストラクチャーに投資する。
- 金融包摂と保険サービスの展開。
- 特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団を通じて、地元、地域、国レベルの主要な環境的・社会的理念を支援する。

2023年度の社会的配当は439百万ユーロであった。2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、社会的配当の実施により、「グッド・エコノミー大賞（Grand Prix de la Good Economie）」及び「社会的責任・相互支援・地域的影響への貢献（Contributing to a socially responsible, mutually supportive and local impact）」部門の金賞を受賞した。グループはまた、「社会的影響の推進 ― 商品・サービス」部門において、毎月純額１ユーロの連帯口座に対してプリドールを受賞した。

2.4 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのガバナンス及び戦略的方向性

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、強固な価値観を持つグループである。2016年度に「社会的・相互的責任」（SMR）という名称に意図的に変更したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのCSR方針は、そのアイデンティティと一致しており、民主主義、近接性、経済及び社会の発展、相互支援及び連帯から構成されている。クレディ・ミュチュエルは2003年度から国連グローバル・コンパクトのメンバーとなっている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMR方針は、15のコミットメントを含む５つの目標に焦点を当てている。この戦略は、従業員、社会及び環境に関する問題をグループの事業体の活動に組み込むことにより、グループの開発目標を補完している。

グループのSMR戦略を強化するために、これら５つの目標を2015年度に採択された国連の持続可能な開発目標（SDGs）と比較する作業が実施された。この作業により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略目標に対応するSDGsと、大きな影響を及ぼし得るSDGsが選定された。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての事業体（フランス国内）は、自発的にこのプロジェクトに参加するよう求められた。

この手法により、各SDGへの貢献を評価するため、SDGの17のカテゴリーをSMRの行動と相関させる質問票が作成された。

その結果、グループのSMRコミットメントに対応する６つのSDGs（３、４、５、８、９及び13）が選定された。

2019年度以降、クレディ・ミュチュエルは、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）の責任銀行原則（PRB）の署名者にもなっており、その結果、PRBの一環として実施されている２つのテーマ別イニシアチブ、すなわち気候及びユニバーサルな金融包摂に関するネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）に参加している。

2.4.1 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMRガバナンス

CSRの観点から見たクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコーポレート・ガバナンス・システムは、グループの全ての機能を結集するものであり、またリスク・管理・コンプライアンス部に直属するSMR部に依拠している。この戦略的位置付けは、従業員、社会及び環境に関する問題をリスク要因として特定し、それに対処してSMR戦略の適切な遂行を確保したいというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのガバナンスの願望を反映したものである。

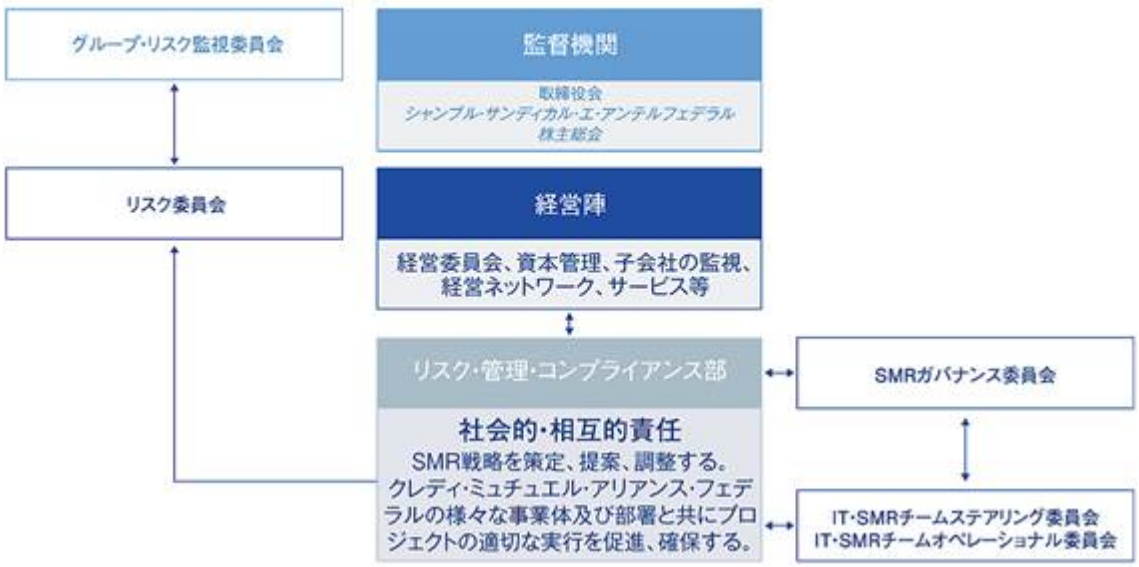
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMR方針は、責任ある徹底したガバナンスを基礎としている。そのボランティア担当取締役は、独立性、倫理及び誠実性の原則に従って、グループの活力に積極的に貢献している。SMRに関する行動計画は、シャンブル・サンディカル・エ・アンテルフェデラル（年に２回以上、地元銀行及び地方銀行並びに連合銀行の選任された会長とマネージング・ディレクターが集結する

意思決定機関）の専任ワーキンググループによって検証されている。このワーキンググループの議長は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会長が務める。

SMRに関する問題の数の増加に伴い、2021年度以降、SMRガバナンス委員会が設置されている。SMRガバナンス委員会はリスク部により調整され、グループの主要な執行役員及び事業責任者で構成されており、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高経営責任者が議長を務め、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会長がゲストとして出席する。

同委員会は戦略的方向性について提言し、ロードマップを承認し、その適切な執行を確保する。

ガバナンス体制

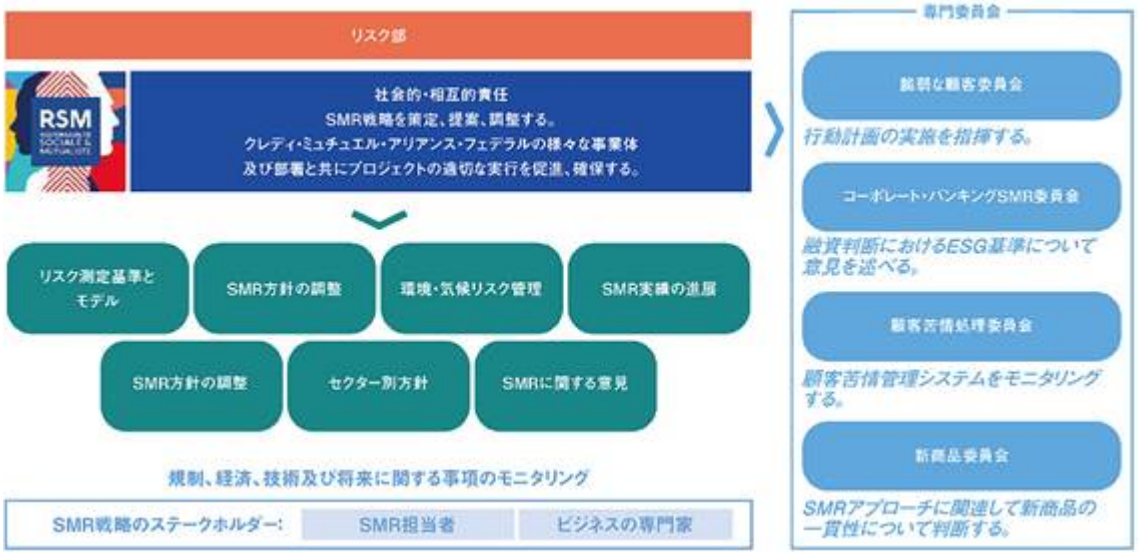


SMR部門の役割と責任

SMR部門の主な使命と目的は、以下のとおりである。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての事業体及び事業部門を対象とするクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMR方針を定義、実施する。
- 有効な健全性規制・要件を満たすため、特にグループの事業体が用いる適切な意思決定手続及び報告手段を導入し、報告を行うことによって（特にセクター別方針）、CNCMのリスク部と共に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク管理システムを運営する。
- 事業分野の専門家（人事、ロジスティクス、IT、販売、コンプライアンス等）と協力して、SMRプロジェクトの適切な執行を調整、確保する。
- 実行した対策について、SMRガバナンス委員会並びにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの執行機関（グループ・リスク委員会）及び監督機関（グループ・リスク監視委員会）に報告する。
- 脆弱な顧客委員会、顧客苦情処理委員会、新商品委員会、コーポレート・バンキングSMR委員会、ユーロ－アンフォルマシオンの業務・運営委員会といった様々な専門委員会に出席する。
- 非財務実績評価機関及びその他のステークホルダーとの関係を監視、確保する。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの様々な事業体及び体制の中で、グループのSMR方針を従業員及び選任された構成員の間に広める責任を負うSMR担当者のネットワークを調整する。
- ESG問題に関する方針及び行動計画の適用を改善するため、グループの従業員とコミュニケーションを取り、これを教育する。

SMR（社会的及び相互的責任）に係るガバナンス体制



環境・社会・ガバナンス問題におけるグループの将来の専門センターである環境・連帯相互扶助研究所（*Institut Mutualiste pour l'Environnement et la Solidarité*）の創設に伴い、2024年度にガバナンス体制が変更された。

2.4.2　５つの目標に基づく体系化されたSMR方針

（SMR 社会的･相互的責任）

- 構成員及び顧客目標
- ガバナンス目標
- 社会に関する目標
- 従業員に関する目標
- 環境目標

15のコミットメントを含む５つの目標に基づくSMR方針は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの価値観を反映し、環境、従業員及び社会の優先事項を強調するものである。各事業体は、これらのSMRに関するコミットメントを導入し、各々の事業分野に適応させる。SMR戦略の展開は、責任と自律性に基づいて集団をまとめることで、グループの行動に地域レベルでの一貫性を生じさせる。

SMR方針

気候変動との闘いに関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2100年までの気温の上昇を1.5℃から２℃の間に抑えることを目標とするパリ協定の軌道に合わせることを目指している。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CNCMが署名したネットゼロ・バンキング・アライアンスへの参加のコミットメントを支持している(1)。国連が組織するこのアライアンスは、実体経済をネット排出量ゼロに向けてグローバルに移行していくことを支援している。

2023年度にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは生物多様性保全へのコミットメントを強化し、アクトフォーネイチャー・インターナショナルに加盟した。

戦略計画に組み込まれたSMR方針は、成果と持続可能な健全性を達成するための手段であり、以下のとおり、2019－2023年度戦略計画「アンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット！プリュ・ロワン！(*ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!*)（共に＃新たな世界、より速く！より遠くへ！）」における定量化可能な目標の形をとっている。

- 変革にあたって従業員の100%が研修を受けること(2)
- 管理職ポジション及びガバナンス・ポジションにおけるジェンダー平等
- 90%を上回る構成員比率
- グループのカーボンフットプリントの30%超(3)の削減(4)
- 気候への影響度が高いプロジェクト（再生可能エネルギー）に対する融資の30%増加
- 顧客ポートフォリオ(5)のカーボンフットプリントの15%の削減

2023年12月31日現在の成果は以下のとおりであった。

- 97.5%の従業員がデジタルトランスフォーメーション研修を受けた。
- 管理職及びガバナンスのポジションにおける女性比率は、管理職については44.5%(6)、経営委員会については36%となった。
- 構成員比率は82.3%であった。
- 直接的なカーボンフットプリント（オフセット分を除く。）は2018年度から2022年度までの間に30.4%削減された。
- 法人ポートフォリオのカーボンフットプリントは2018年度から2023年度までの間に57.6%削減された。

- 気候に強い影響を及ぼすプロジェクト（再生可能エネルギー）への融資は79.6%増加した。

---

(1) https://presse.creditmutuel.com/credit-mutuel-devient-la-premiere-banque-mutualiste-francaise-a-rejoindre-lalliance-bancaire-net-zero-organisee-par-les-nations-unies/

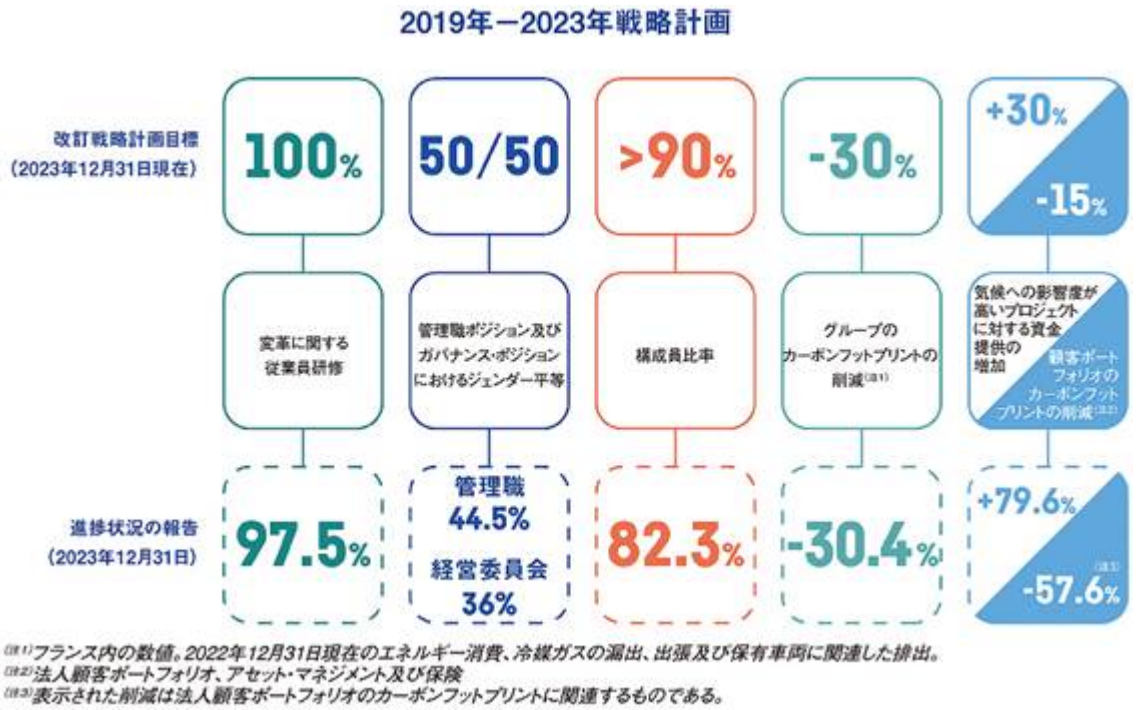
(2) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体、CICの銀行、フランスの社会的基盤子会社及び一定の外国子会社を含むキャップ・コンペタンス（Cap Compétences）のスコープ。分母：2023年10月31日現在、共通の社会的基盤の下にあるグループ企業の無期契約従業員。実習生、ワークスタディ学生、職業訓練契約者は除外する。同様に、2023年12月31日現在欠勤中（長期欠勤、出産休暇、退職前休暇、無給休暇）の従業員も除外する。分子：2023年12月31日までこれらの訓練コースに参加することができ、訓練を受けたと認められた従業員。2023年10月31日以降にグループに入社したため訓練に登録していない従業員は例外とする。

(3) 計算方法：ISO 14 064基準。認証部分を除く。

(4) フランスのスコープ1、2、3：エネルギー消費、冷媒、保有車両及び出張

(5) アセット・マネジメントと保険における法人向け貸付と投資ポートフォリオ

(6) 2023年12月31日現在の単一の地位に基づく常勤契約



変革に関する訓練を受けた従業員については、これはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体、CICの銀行、フランスの社会的基盤子会社及び一定の外国子会社を含むキャップ・コンペタンス（Cap Compétences）のスコープである。分母：2023年10月31日現在、共通の社会的基盤の下にあるグループ企業の無期契約従業員。実習生、ワークスタディ学生、職業訓練契約者は除外する。同様に、2023年12月31日現在欠勤中（長期欠勤、出産休暇、退職前休暇、無給休暇）の従業員も除外する。分子：2023年12月31日までこれらの訓練コースに参加することができ、訓練を受けたと認められた従業員。2023年10月31日以降にグループに入社したため訓練に登録していない従業員は例外とする。管理職のジェンダー平等については、2023年12月31日現在の、単一の地位を有する常勤契約の従業員に関するものである。

2023年12月に発表された2024－2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯（TOGETHERNESS PERFORMANCE SOLIDARITY）」では、以下のとおり、環境と社会の改革を共にリードしていくというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの決意を反映した目標が掲げられている。

- 従業員及び選任された構成員の75%超が会社に誇りを持つ。
- 50%は女性管理職とする。
- グループの統治機関に占める女性の割合を50%とする(1)。
- ワークスタディ学生の30%超を優先的近隣地区と農村部から採用する。
- グループの当期純利益の15%を毎年社会的配当に投資する。
- バランスシート上のカーボンフットプリントを20%削減する(2)。
- 従業員及び選任された代表者の100%が環境変革に取り組む。

(1) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル傘下の組織のグループ経営委員会、取締役会、監事会。目標はグループの平均値として表される。各事業体の個別目標は、各事業体が活動する雇用市場の現実を考慮に入れている。
(2) 対象範囲は全ての貸出金及び投資ポートフォリオ。

非財務実績評価の変動

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、継続的な改善アプローチに基づく環境及び社会的行動並びにガバナンスモデルの評価を目的とする非財務実績評価機関からの質問票に毎年対応している。2020年度以降、グループは、ISS ESGからCの評価を取得し、業界で最も高い評価を受けた企業に付与されるプライムの評価を受けている。また、ムーディーズESG（Moody’s ESG）は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが64／100のスコアで、ヨーロッパにおいて最も評価の高い銀行の１つに位置していることを確認した。最後に、サステイナリティクス（Sustainalytics）は、グループのポジションが低いESGリスク（スコアは19.7）であるとした。

	Moody's ESG（ムーディーズESG）	SUSTAINALYTICS（サステイナリティクス）	MSCI	ISS ESG
スケール	ESG基準の評価 0 100	ESGリスクの評価(注1,2) 0 40	ESG基準の評価 CCC AAA	ESG基準の評価 D- A+
評点	64	19.7	AA	C
最終改定日	2023年	2023年	2023年	2021年

(注1) 非財務実績評価機関は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体を考慮に入れてBFCMを評価している。
(注2) 評価機関であるサステイナリティクスの評価基準は、リスク分析手法を重視する観点から修正されている（0～10：無視できる水準、10～20：低、20～30：中、30～40：高、>40：深刻）。

３　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務リスク及び機会

環境、社会及びガバナンス（ESG）に関するリスクのマッピングに適用される方法論

リスク部は、活動及びその業績に影響を及ぼし得る全ての要因を把握することができるグループのリスク・マッピング手法を有している。グループにおけるESGの影響を特定し、評価し、優先順位を付けるための専門チームの作業は、このマッピングから開始される。2018年度に導入された方法（MEDEFが発表したCSRの報告方法に係る指針を参照したもの）は、リスクチームとSMRチームの協働作業に基づいており、専門家の意見を基にESGの各領域におけるリスク要因を特定することから構成される。

2020年度に専門家によるリスクの評価手続が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全企業に共通の量的指数に基づいて見直された。この手続は、生起確率、影響度及び非検出の可能性に基づいてリスクをグレード分けする設計となっている。

評価スケールは、１（非常に重大なリスク）から５（非常に低いリスク）となっている。スコアは、専門家の助言に基づいて１級に限り、上方又は下方に調整されることがある。この数値化手法は、ESGリスク・マッピングの評価の見直しにも利用される。その結果によって以前に特定された重大なESGリスクの分類が変更となることはなかった。

また重大なESGリスクのマッピングは、リスクの予防及び軽減策に加えて、主要なパフォーマンス指標も取り上げるものであり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク委員会（執行機関）とリスク監視委員会（審査機関）により承認される。

さらに、気候リスクは、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルが実施するものに合わせて、重大なESGリスクのマッピングに組み込まれている。これらのリスクには物理的リスクと移行リスクが含まれ、法的請求から直接的又は間接的に生じる追加損失（「賠償責任リスク」）や、一般市民、カウンターパーティー及び／又は銀行に対する投資家が環境への悪影響と銀行を関連付けることから生じる風評損失（「風評リスク」）につながる可能性もある。

なお、風評リスクについては（法的リスクと同様に）、グループに対するネガティブな認識により様々なパートナー（顧客、投資家、供給業者、従業員、規制当局等）の行動に変容をもたらし得る信頼の失墜が引き起されるおそれがあり、またかかる認識がその他のリスク（特に、財務、業務、信用及び取引リスク）の結果として生じうることを考慮すると、定量化できないことに留意されたい。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その他のリスクを用いて風評リスクを管理している。ただし、評判が毀損されれ

ば重大な結果を招きうる。このためクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは様々なリスクについて生じうる結果（防止策）を注意深く評価し、風評リスクの発生が証明された場合には危機ユニットを適切に働かせるよう徹底している。

重大なESGリスクのマッピング

非財務情報カテゴリー	重要な非財務リスク	予防策
ガバナンス		
選任された構成員向けの研修が不足していること	・グループの戦略と一致しない決定をするリスク	・選任された構成員の特性に合わせて設計された専用の研修プラン
構成員であることの魅力が不足していること	・相互組織モデルが損なわれるリスク	・共同組合の一員としての生活を調整すること ・選任された職員による地元生活への関与を推進すること
顧客へのアドバイスの欠如 不適切な商品及びサービスを販売すること	・顧客を喪失するリスク	・定期的な品質測定 ・満足度調査 ・商品案の修正
従業員		
技術の変容 従業員研修の不足	・銀行及び保険業務における不遵守リスク	・多額の研修予算（人件費の６％超） ・保険商品に関する特別研修 ・デジタルトランスフォーメーションに関する全従業員向けの支援
スタッフの意欲低下（管理、職務認識、QLW等）	・手続が尊重されないリスク ・顧客／潜在的顧客に助言を行わないリスク－純収益の損失	・従業員向け社内支援システム（定期面談、グループ憲章及び合意、QLW改善のための対策等）
社会		
グループ調達方針においてESGに関する問題の認識が不足していること	・注意義務計画が尊重されないリスク	・調達方針の遵守 ・供給業者憲章の署名
顧客対応／潜在的銀行業務における悪意	・社内外における不正行為のリスク ・利益相反リスク ・情報窃盗リスク	・銀行及び保険取引の管理手続の強化
ITのセキュリティ障害	・銀行ITシステムのダウンタイムリスク ・サイバー犯罪リスク ・顧客データ保護に関する一般規則を尊重しないリスク	・ITセキュリティ委員会 ・ISO 27001認証 ・GDPR（一般データ保護規則）に関する従業員研修
腐敗防止		
手続を尊重しないこと	・腐敗リスク	・従業員に対する定期研修 ・内部統制
人権		
人権侵害に関する紛争	・銀行及び保険業務を通じてさらされるリスク ・注意義務計画が尊重されないリスク	・契約条項 ・危機管理システム ・スコアリング・ツールによるモニタリング支援 ・月次報告及び資産管理の目的上除外される有価証券リストの制定 ・注意義務計画の周知
環境		
徹底したSMRに係るガバナンスがないこと	・規制上のリスク（規制上の規定を十分に適用できていないこと）	・クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのCSRコミットメント ・傘下組織の取締役会による決定事項の承認 ・事業体ごとの担当者を有する専門組織
グループ事業体の事業活動においてカーボンフットプリントについての配慮が不足していること	・風評リスク ・規制上のリスク	・カーボンフットプリントのオフセットの仕組み ・ISO 50001認証プロセス（エネルギー管理）
融資及び投資管理において、温室効果ガスの排出量が大きいセクターに関する特定の規則を考慮しないこと	・顧客及び魅力を喪失するリスク（純収益に対する影響）	・融資の承認及び投資管理におけるセクター別方針及びESG基準の統合
銀行及び投資業務のカーボンフットプリント削減のための防止策がないこと	・財務リスク（ポートフォリオにおける紛争のある有価証券の価値の下落）	・石炭及び非従来型炭化水素に関する活動について気候戦略の展開

気候変動に関するリスクへの配慮がないこと	・移行リスク ・物理的リスク ・気候・環境問題に対する責任	・気候リスク評価の調査方法：気候リスク及びESGリスクを含む国別上限値を導入

非財務情報	パフォーマンス指標
ガバナンス	
・選任された構成員の研修率（5.2項）	・地元の選任された構成員の研修率：80.8%
・構成員比率（5.2項 - GOUV62; GOUV63; GOUV65）	・構成員比率：82.32%
・ポステルナクIfop [(1)] 指標（4.1項） ・苦情モニタリング指標（4.1項）	・苦情モニタリング指標：2023年度はケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）に属する14の連合体及びCICの銀行に関して40,255件 [(2)] の苦情が記録された。
従業員	
・研修に関する指標（７項 - SOC46; SOC47; SOC48; SOC50） ・保険商品に関する研修コースを認証した従業員の割合 ・デジタルトランスフォーメーション研修の割合（7.2項）	・研修に関する指標 (ⅰ) SOC46：研修に投資された人件費：204.4百万ユーロ (ⅱ) SOC47：研修に充てられた人件費の割合：5.6% (ⅲ) SOC50：研修に充てられた時間数：2.7百万時間 ・保険商品に関する研修を完了した従業員の割合：2023年度は、登録された従業員 [(3)] の97%が保険に関する研修を完了した。 ・デジタルトランスフォーメーション研修の割合：従業員の97.5%がデジタルトランスフォーメーション研修を受けた [(4)] 。
・ジョブローテーション率（７項） ・欠勤に関する指標 ― 欠勤日数 （7項 - 9.1項 - 10.1項 - SOC38、SOC39、SOC40、SOC41）	・ジョブローテーション率：4.4%（外国の事業体及びグループ内の移籍を除く。） ・欠勤に関する指標：欠勤日数：843,342日。ただし、ラ・フランセーズ・グループの外国事業体を除く。
社会	
・署名された供給業者憲章の数（6.1項）	・署名された供給業者憲章の数：約4,800の憲章がCCS及びユーロ－アンフォルマシオンの供給業者により署名された。
・社内外の不正行為に関連する当年度の合計請求件数の割合（4.3項）	・社内外の不正行為に関連する当年度の合計請求件数の割合：社内外の不正行為の合計は42.3百万ユーロであり、合計請求件数の33.2%に相当した。 ・ACMレベルでは、フランス内外で1,369件の不正行為の届出があった。
・主要TPアプリケーション [(5)] の利用可能率 ・請求の影響　1,000ユーロ超（11.3.3項 - 9.2項） ・GDPR研修の割合（11.3.3項）	・主要TPアプリケーションの利用可能率 [(5)] ：99.82% ・請求の影響　1,000ユーロ超：331件の請求（2022年度は324件） ・GDPR研修の割合：全体で従業員の63%がGDPR及びCNILに関するEラーニングコースを完了した。
腐敗防止	
・腐敗防止研修を受講した従業員の割合（11.3.5項）	腐敗防止研修を受講した従業員の割合：2023年度は、研修の71%が関係従業員により受講された。
人権	
・「通報オプション」ツールによる警告数（11.3.4項 - 監査済み未公表データ）	・「通報オプション」モニタリングツールによる警告数：監視されているが未公表のデータ
環境	
・2019年度から2023年度の戦略計画アンサンブル＃ヌーボーモンド（ensemble#nouveaumonde）（共に＃新たな世界）に含まれる**３つのSMR指標**：人的及び相互的指標（2.4.2項）	
・**GHG排出量**：グループのカーボンフットプリントを５年間で30%削減する目標（2.4.2項及び8.1項）	グループのフランス国内のオフィスから発生するエネルギー、冷媒ガスの漏出、出張及び保有車両に関するカーボンフットプリントの割合の変化：2018年度～2022年度の間に30.4%低下
・**再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資約定額の増加率**（8.3項）	再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資約定額の割合の変化：2018年度～2023年度の間に全体で79.6%上昇
・**法人資産管理及び保険ポートフォリオのGHG排出量**：目標は５年間で顧客ポートフォリオのカーボンフットプリントを15%削減すること（2.4.2項及び8.1項）	顧客ポートフォリオのカーボンフットプリントの割合の変化：2018年度～2023年度の間に57.6%低下
・セクター方針に適合するエクスポージャーの監視 ・国別の上限額を四半期ごとにモニタリング	

(1) Ifop－ポステルナク指標
https://www..creditmutuel.com/actualites/prix-et-recompenses/barometre-postemak-ifop/credit-mutuel-banque-preferee-francais-novembre-2023.html
(2) 記録された苦情は、フランス国内のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲の苦情（ACPRの要件に従う苦情のみ）に限られる。
(3) 連合体、フランスの銀行及び子会社、一部の外国子会社からなる対象範囲。
(4) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体、CICの銀行、フランスの社会的基盤子会社及び一定の外国子会社を含むキャップ・コンペタンス（Cap Compétences）の対象範囲。分母：2023年10月31日現在、共通の社会的基盤の下にあるグループ企業の無期契約従業員。実習生、ワークスタディ学生、職業訓練契約者は除外する。同様に、2023年12月31日現在欠勤中（長期欠勤、出産休暇、退職前休暇、無給休暇）の従業員も除外する。分子：2023年12月31日までこれらの訓練コースに参加することができ、訓練を受けたと認められた従業員。2023年10月31日以降にグループに入社したため訓練に登録していない従業員は例外とする。
(5) TP：トランザクション処理 ― 銀行ネットワーク及び顧客が使用する主要なアプリケーション

気候リスクの統合

定義

気候リスク及び環境リスクは、以下に示す２つの主要なリスク要因、すなわち物理的リスク及び移行リスク(1)を含むものと一般的に考えられている（情報源：ECB）。

- **物理的リスクとは、気候変動（異常気象事象及び気候の段階的変化を含む。）及び環境の悪化（大気・水質・土壌汚染、水不足、生物多様性の喪失及び森林破壊等）によりもたらされる直接的損害を指す。**
  - **物理的リスクは、干ばつ、洪水、嵐といった極端な事象に起因する急性リスクと、気温の上昇、海面上昇、水不足、生物多様性の喪失及び資源不足等の段階的変化に起因する慢性的リスクであるとされている。**
  - **財産に対する損害若しくは生産性の低下といった直接的影響、又はサプライチェーンの混乱といった間接的影響を及ぼす可能性がある。**
- **移行リスクとは、ある機関が、低炭素経済及び環境上の視点からより持続可能な経済に適合していく過程で、直接的又は間接的に被る可能性のある経済的損失を指す。例えば、気候及び環境に関する政策及び技術の進歩が比較的急激に採用された場合や、市場の行動及び嗜好の変化により生じる可能性がある。**

2021年度上半期に、気候リスクは以下のとおりクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの一般的リスク・マッピングに組み込まれた。

- **物理的リスク：主に自然災害を考慮にいれた有効なリスクテーキング・システムが存在するフランスにおいては、エクスポージャーは、現在利用可能な気候変動シナリオに関して一般的に脆弱性が低いとみなされる分野に位置しているため、このリスクはレベル４（低リスク）に分類されている。保険も同社のリスクを制限している。**
- **移行リスク：今後２～３年間の損害が限定的であると予測されることから（ICAAP(2)に準拠しており、マッピングにおける将来を見越した予測）と予測されることから、このリスクはレベル４（低リスク）に分類された。**

2023年度のリスク・マップの更新では、気候・環境問題に関連する賠償責任リスクが導入され、物理的リスク及び移行リスクと同じ評価レベルである４とされた。

気候リスクの影響評価は毎年見直され、選択されたレベルが、ポートフォリオ中のこれらのリスクに関する様々な最新のエクスポージャー分析に合致するよう確保されている。2023年度のリスク・マッピングの更新では、気候・環境リスクの評価が確認された。

---

(1) 気候リスク及び環境リスクに対するECBの指針：健全性リスクの管理及び報告要件：
https://www.bankingsupervision.europa.eu/ecb/pub/pdf/ssm.202011finalguideonclimate-relatedandenvironmentalrisks~58213f6564.en.pdf
(2) ICAAP：自己資本充実度評価プロセス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルによる重大なESGリスクのマッピングに含まれる気候リスクの予測

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、クレディ・ミュチュエル・グループが実施したマテリアリティ・マトリックスの更新に引き続き参加した。2023年度に実施した作業は、特に、分析における

セクターの統合を強化し、国レベルのリスク・マップにおける気候リスクと異なるリスクカテゴリーとの間の伝達経路を充実させることを目的としたものであった。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはその後この分析結果を自行の対象範囲に適用した。

このマテリアリティ・マトリックスは、事業を圧迫する気候関連リスク及び環境リスクの重要性を評価するための適切な検出・測定プロセスの提案を目的としている。気候リスクの重要性に関する研究は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好及びそのリスク・エクスポージャーの相対的な性質を考慮して実施されている。

その結果、物理的リスク及び移行リスクの影響の評価は、以下のとおり設定されている。

- ３つの対象期間（短期、中期、長期）
- リスク・マッピング全体における全てのリスクカテゴリー
- ３つの階層からなる尺度（階層１：低リスク、階層２：中リスク、階層３：高リスク）

気候リスクの影響を特定する作業:物理的リスク 2/2

リスク要因	リスクの質	リスクカテゴリー	リスクの影響の測定及び期間 短期 <3年	中期 3−10年	長期 >10年	リスク軽減策
■ 市場との関係でこのリスクを考慮に入れることを予期せず又は対応が不十分なこと	■ ポートフォリオ(株式、債券、政府債)の評価減	市場リスク				■ 厳格な市場リスク限定システム ■ 規制の監視 ■ ESG評価別に資産を分類する指標の導入
■ 物理的リスクへのエクスポージャーが高いセクター又は企業へのエクスポージャーが高いこと	■ ECBによる市場介入	金利リスク				■ BFCMの中央財務部門による指揮
■ 物理的リスクへのエクスポージャーが高いセクター又は企業へのエクスポージャーが高いこと	■ 請求に伴う顧客による預金及び貯蓄の引出、バランスシートの不均衡の増大、流動性バッファーの減少	流動性リスク				■ 指標を用いたリスク回避に基づく流動性及びリファイナンス管理のためのリスク限定方針。ILAAPに規定された限度額及び基準値を設定しているものもある。
■ 物理的リスクへのエクスポージャーが高いセクター又は企業へのエクスポージャーが高いこと	■ 気候変動に関連する請求の数及び種類の増加 ■ 保険契約の不正確な価格設定	コングロマリットの保険リスク				■ 生命保険及び損害保険業務において事業を多様化 ■ 最も物理的リスクにさらされている企業に対して保有している有価証券・信券ポートフォリオにおける特定 ■ 自然災害に関連して予測される損失の推移のモニタリング ■ 物理的リスクの不動産ポートフォリオに対する影響を特定する作業
■ このリスクを考慮に入れることを当局及びグループが予期せず又は対応が不十分なこと	■ グループのポートフォリオの評価減	株式及び投資リスク				■ 地域別に物理的リスクの影響を特定する作業
■ このリスクを考慮に入れることを当局及びグループが予期せず又は対応が不十分なこと	■ 純収益及び金融所得の減少並びに会計上の引当金の増加 ■ 規制の変更後の財務上の影響	戦略及び事業リスク				■ 規制の進展に対する対応 ■ 事業分野別及び地域別に物理的リスクの影響を特定する作業 ■ ICAAPプロセス

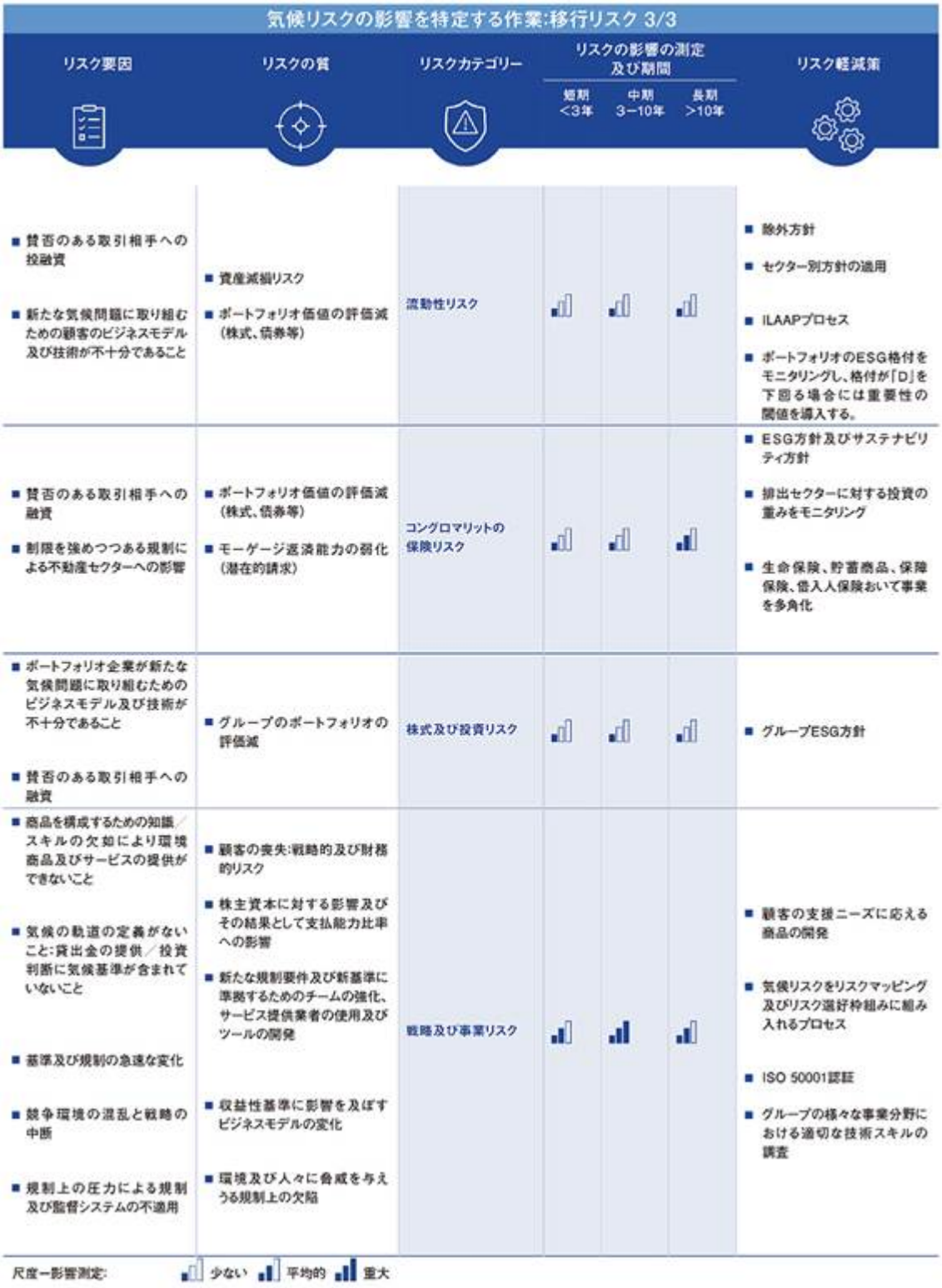
尺度−影響測定: 少ない 平均的 重大

気候リスクの影響を特定する作業:移行リスク 1/3
リスク要因
リスクの質
リスクカテゴリー
リスクの影響の測定及び期間
短期 <3年
中期 3−10年
長期 >10年
リスク軽減策
新たな気候問題に取り組むための顧客のビジネスモデル及び技術が不十分であること
賃否のある取引相手への融資
支払の不履行のリスク
既存資産の減損リスク
担保価値の評価減リスク
ポートフォリオの価格の下落につながる、ポートフォリオの質の悪化
信用リスク
気候リスクに対して敏感なエクスポージャーを有するセクターの特定
ESG基準の融資判断への組入れ及び不動産資産に対するエネルギー性能診断(DPE)の特定
リスク選好の枠組みの中での気候リスク最適化プロセス
警告閾値及び/又は制限値を備えたクレジットポリシー
気候リスクをリスクマッピング及びリスク選好枠組みに組み入れるプロセス
石炭の段階的撤廃計画
石油及びガスの新たな探査、生産及びインフラプロジェクトへの資金提供の停止
法人、アセットマネジメント及び保険ポートフォリオのカーボンフットプリントを2019年から2023年の間に15%削減することを目標とする
セクター別方針の適用
気候・環境リスクを考慮したICAAP及びストレス・テスト・プロセスの開発
尺度ー影響測定:
少ない
平均的
重大

気候リスクの影響を特定する作業:移行リスク 2/3

リスク要因	リスクの質	リスクカテゴリー	リスクの影響の測定及び期間 短期 <3年	中期 3−10年	長期 >10年	リスク軽減策
■ 商品を構成するための知識／スキルの欠如により環境に配慮した商品及びサービスの提供ができないこと ■ 賛否のある取引相手への投融資 ■ 投融資の判断に気候基準が含まれていないこと ■ 環境及び気候に関する約束の不遵守	■ 顧客を失うリスク ■ 対外的魅力の欠如 ■ 法務リスク ■ 様々なパートナー(顧客、投資家、供給業者、従業員、規制当局等)の銀行に対する行動を変容させる信頼の欠如 ■ 戦略計画における環境関連の目的が達成できないこと	オペレーショナル・リスク				■ エコモビリティ並びに専門家、企業、農業従事者及び個人のエネルギー移行を促進する広範な貸付の創設 ■ インパクトローンの開発 ■ 従業員のスキルの強化 ■ 石炭の段階的撤廃計画 ■ 石油及びガスの新たな探調査、生産及びインフラプロジェクトへの資金提供の停止 ■ 法人、アセット・マネジメント及び保険ポートフォリオのカーボンフットプリントを2019年から2023年の間に15%削減することを目標とする ■ セクター別方針の適用 ■ 気候戦略の目標:気候動向と活動の整合性
■ 賛否のある取引相手への融資 ■ 新たな気候問題に取り組む顧客のビジネスモデル及び技術が不十分であること	■ 環境規制の不遵守による既存資産の減損リスク ■ ポートフォリオ価値の評価減(株式、債券等)	市場リスク				■ 除外方針 ■ セクター別方針の適用 ■ 厳格な市場リスク限定システム
■ 発行体及び発行適格資産の選定に関する規制要件及び投資家要件の時間経過に伴う増加	■ 発行の成功が不透明であること	金利リスク				■ 規制の監視 ■ 顧客のエネルギー移行を促す商業方針

尺度ー影響測定: 少ない 平均的 重大



生物多様性のマテリアリティ・マトリックス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、生物多様性の減少に関連するリスクが「伝統的な」銀行業務リスクに与える影響を評価、理解することを目的として、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）が主導するプロジェクトに参加している。その作業の結果、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・マッピングにおいて生物多様性関連リスクが一定の「古典的な」リスクに与える影響を、いくつかの時間軸にわたって評価するマテリアリティ・マトリックスが作成された。

定義：生態系サービス、物理的リスク、移行リスク

生態系サービスとは、人間の活動が生態系との相互作用から得る利益のことであり、一般的に、供給サービス（飲料水、木材や農作物等の各種資源）、調整サービス（土壌侵食防止、天然炭素隔離、土壌肥沃度等）、文化的サービス（レクリエーション、象徴的価値等）の３つに分類される。生態系が提供するサービ

スの質と量は、特にその生物多様性に左右される。したがって、生態系サービスの概念は、経済活動の生物多様性への依存度の理解を可能にする。

物理的リスクとは、生物多様性の減少によって引き起こされる経済的損失を指す。これは自然の劣化や、ある経済活動が依存している生態系サービスの一部又は全部の喪失から生じるものであり、急性的（動物原性感染症、汚染物質の局所的流出等）又は慢性的（授粉媒介者の漸進的な減少等）なものである。

事業者の移行リスクとは、当該事業者の活動（この場合は生物多様性問題に関するもの）とそのステークホルダー（規制当局、投資家、世論、顧客、技術革新等）の期待や位置付けが整合しないリスクを表す。

シナリオ：生物多様性の状態の予測

自然、すなわち生態系とその生物多様性は、人間の活動の結果、かつてない規模で衰退傾向に陥っている。この衰退について理解するには、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動に対する現在及び将来の影響の特性を明らかにする必要がある。

TNFDシナリオ[(1)]は、長期的な自然の状態と、その劣化に対する人間社会の反応を理解するための参照枠組みを提供している。生物多様性リスクのマテリアリティ・マトリックスに関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはこの参照枠組みを使用し、以下の２つのシナリオを選択した。

- シナリオ３ － 物理的リスクの分析のための歯車の中の砂。このシナリオでは、生態系サービスの劣化は深刻であり、社会のステークホルダーはこの衰退に対して何ら秩序ある対応をしない。
- シナリオ１ － 移行リスク分析の先取り。このシナリオでは、生物多様性の抑制的な減少を確保するために、社会のステークホルダーが協調して対策を実施する。

---

(1) 自然関連財務情報開示タスクフォース

生物多様性と金融機関との関連の特性を明らかにすること

生物多様性の減少がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動に及ぼす影響を分析するには、（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及び／又はその顧客の）経済活動と生態系との間の依存関係を明らかにする伝達経路を特定し、生態系サービスの劣化又は消滅がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・マッピングの「古典的な」リスク要因に及ぼす影響を評価することが必要であった。

この初めての作業のために、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、生物多様性の減少が信用リスク、オペレーショナル・リスク、集合的な保険リスク、戦略・事業リスクに与える影響の評価に着手した。

リスク要因及び国レベルのリスク・マッピングへの影響のリスク

生物多様性の減少に起因する追加的なリスク要因の評価は、定性的指標の作成、伝達経路の特定と評価、及び上述の生物多様性シナリオに基づいて行った。使用された定性的指標のかなりの部分は、ENCOREデータベース（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure, https://www.encorenature.org/en）のデータに基づいている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの生物多様性マテリアリティ・マトリックスでは、生物多様性の減少が「古典的」リスクに与える影響を、低影響から高影響までの３つの階層の評価尺度で評価している。

生物多様性リスクのマテリアリティ・マトリックスは毎年見直される。

ミッションを有する企業のコミットメント／重大なESGリスクのマッピング／2019－2023年度戦略計画における目標 － 相互参照表

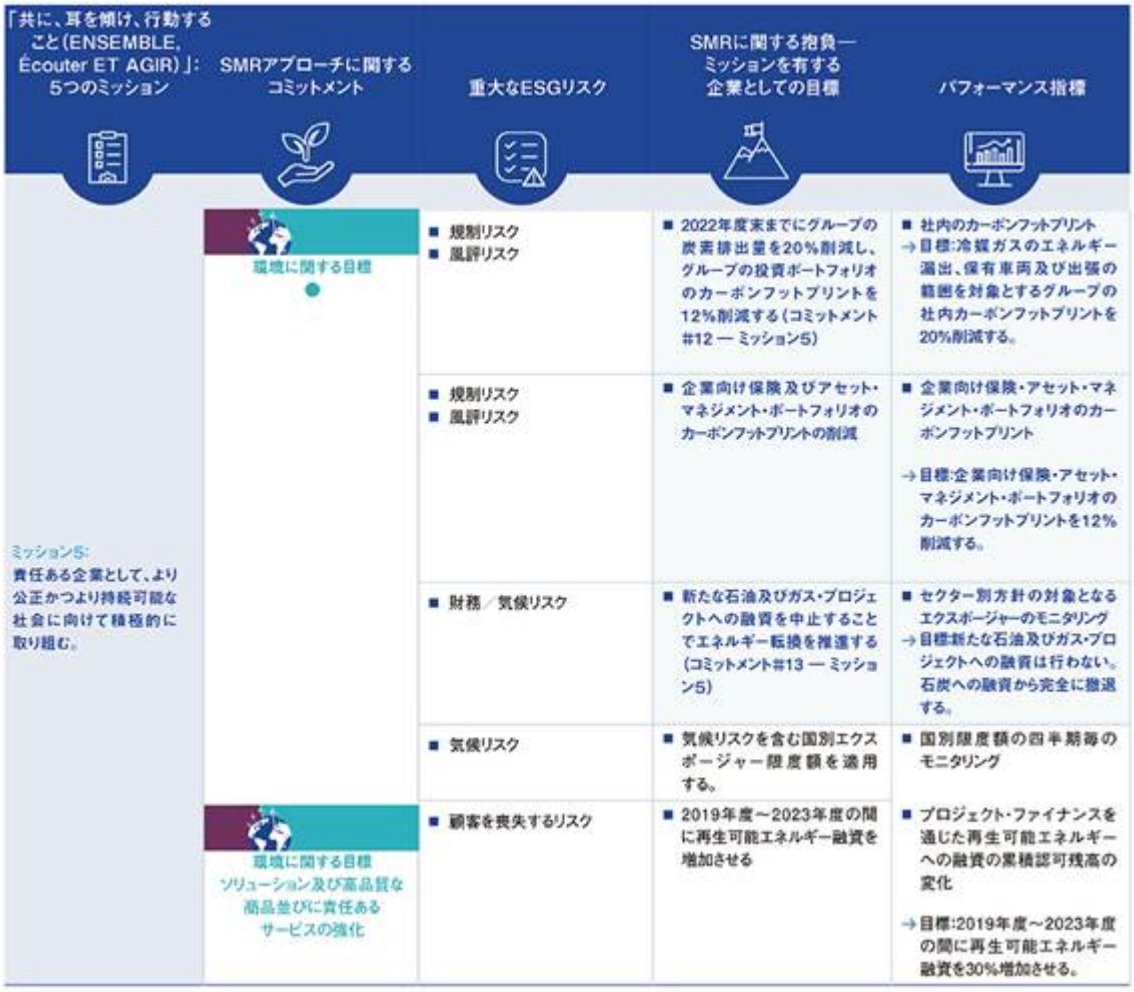
分析グリッド

「共に、耳を傾け、行動すること(ENSEMBLE, Écouter ET AGIR)」:5つのミッション	SMRアプローチに関するコミットメント	重大なESGリスク	SMRに関する抱負—ミッションを有する企業としての目標	パフォーマンス指標
ミッションの名称	ミッションに関連するSMRコミットメントの特定	ミッションを有する企業としてのミッションに関連するESGリスクの特定	ミッションを有する企業としてのミッション／SMRに関する抱負／ESGリスク	指標の測定 ミッションを有する企業としてのミッション／SMRに関する抱負／ESGリスク
パフォーマンス指標の測定: ***戦略計画：毎年測定し、2023 年度までに目標を達成する。*** ***ミッションを有する企業：毎年測定し、2022 年度までに目標を達成する。***				
ミッション1: 共同組合及び相互組織として、顧客及び構成員を、その最大の利益のため支援する。	構成員及び顧客に関する目標 顧客の声に耳を傾ける		■ 各顧客に、手数料不要の専任アドバイザーを確保する(コミットメント#2 — ミッション1)	■ 目標達成のためネットワークの顧客ポートフォリオをモニタリング ■ アドバイザーには手数料を支払わない。
		■ 顧客を喪失するリスク(顧客への助言がないこと、不適切な商品・サービスの販売)	■ 苦情／満足度調査の処理、分析	■ 苦情の数
		■ 社内外における不正行為のリスク(銀行の顧客／見込客対応業務における悪意)	■ 安全な銀行取引	■ 年度中の社内外の苦情総数 ■ 苦情総数に対する割合(%)
		■ 銀行のITシステムのダウンタイムリスク(情報システムのセキュリティ障害)	■ 良質なサービスの提供	■ 主要TPアプリケーションの利用可能性比率
	ガバナンスに関する目標 強力な協調的ガバナンス	■ 構成員であることの魅力を欠くリスク	■ 株主総会で議決権を行使する構成員の数を倍増することによって、銀行の運営に民主主義をもたらす(コミットメント#1 — ミッション1)	■ 地元銀行の株主総会で議決権を行使する構成員の数の変化:2020年度比で2倍
		■ 相互組織モデルが損なわれるリスク	■ 構成員の動員	■ 構成員加入率の目標値:90% ■ アゴラとの接続数
			■ 2022年度から、若者の機会を増やし、取締役会における代表比率50%に近づける(コミットメント#3 — ミッション1)	■ 年度中の若者の選任数 ■ 地元銀行の株主総会で議決権を行使する構成員の数の変化 → 目標:若者の数を2020年度比で倍増する。

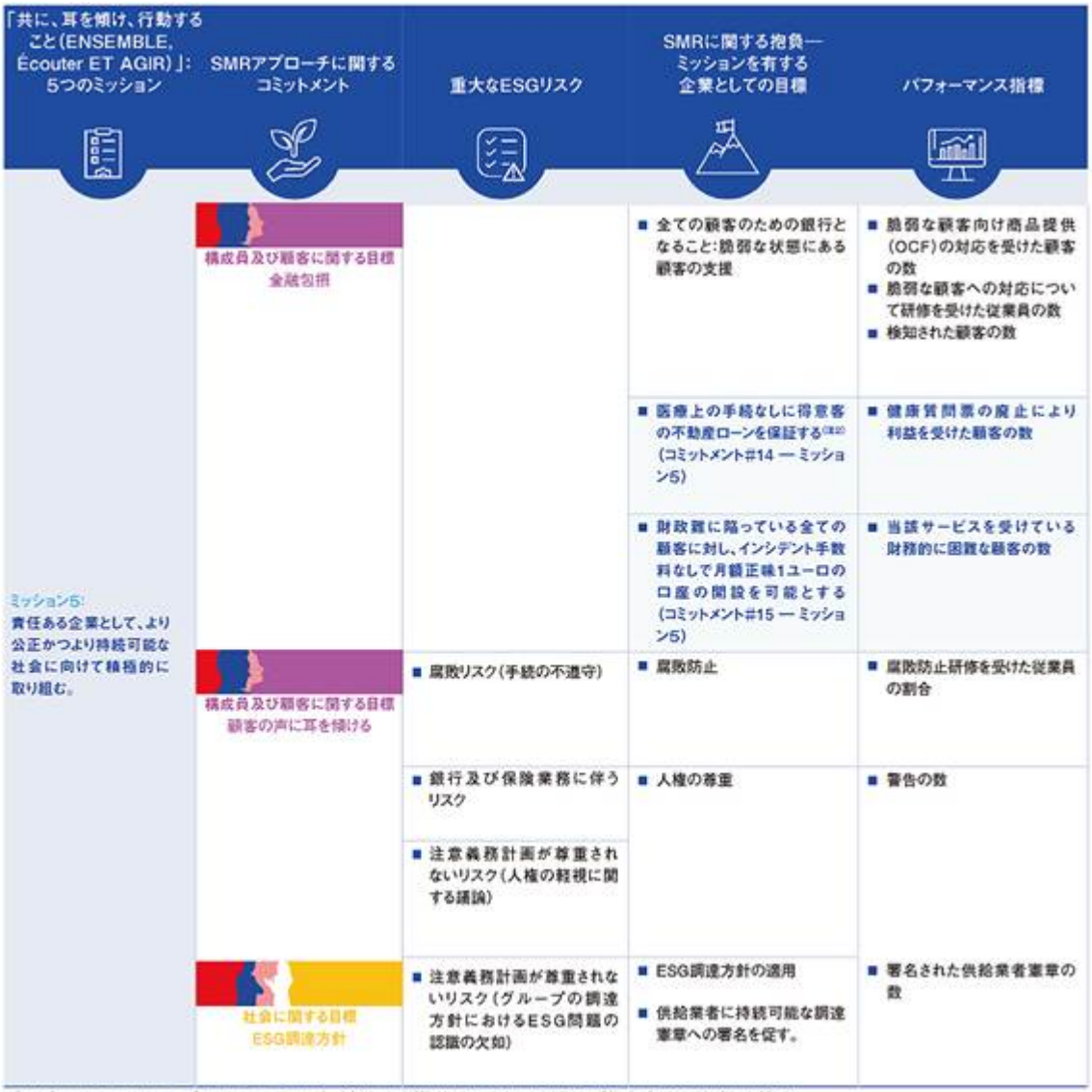
「共に、耳を傾け、行動すること(ENSEMBLE, Écouter ET AGIR)」:5つのミッション	SMRアプローチに関するコミットメント	重大なESGリスク	SMRに関する抱負—ミッションを有する企業としての目標	パフォーマンス指標
ミッション2: 全ての人々、顧客及び従業員のための銀行として、全ての人のために行動し、いかなる差別も拒否する。	従業員に関する目標 多様性及び機会均等		■ ワークスタディ学生の25%を優先的に近隣及び地方から採用する(コミットメント#5 — ミッション2)	■ 2019年度〜2024年度の間に近隣及び地方から採用したワークスタディ学生の割合 →目標:近隣及び地方からワークスタディ学生の25%を採用する。 ■ 常勤契約で採用したワークスタディ学生の割合
			■ 差別防止について、全ての従業員及び選任された構成員を教育する(コミットメント#4 — ミッション2)	■ 差別防止研修を受けた従業員の割合 →目標:全従業員が差別防止研修を受ける。
			■ 銀行の全てのレベルにおいて賃金のジェンダー平等を守る(コミットメント#6 — ミッション2)	■ フランスにおける男女の平均報酬の等級別、年齢階別格差 →目標:男女の年齢階別及び等級別賃金の平等
	従業員に関する目標 キャリア及び流動性支援	■ 銀行・保険事業における不遵守のリスク(スキルの転換、従業員教育の欠如)	■ 研修を通じた従業員の雇用適性及びスキルの育成	■ 研修に充当された人件費の割合 ■ 研修に充当された時間数 ■ 保険研修を受けた従業員の割合 ■ 「デジタル・パスポート」及び/又は「人間関係ビザ」研修コースを受講した従業員の割合 →従業員の100%を目標とする。

「共に、耳を傾け、行動すること(ENSEMBLE, Écouter ET AGIR)」:5つのミッション	SMRアプローチに関するコミットメント	重大なESGリスク	SMRに関する抱負—ミッションを有する企業としての目標	パフォーマンス指標
	従業員に関する目標 QWLの促進	■ 手続が尊重されないリスク ■ 助言がなされないリスク ■ 純収益の減失(従業員の可動性の低下)	■ 各関連事業体の職場及びリモートワークにおけるQOLに関する枠組契約の導入	■ ジョブローテーション率 ■ 欠勤日数 ■ リモートワークを設定した事業体の数
	従業員に関する目標 労使対話の促進		■ 現在行っている労働組合との対話の継続	■ 年度中に締結された団体協約の数
	ガバナンスに関する目標 ガバナンス機関の有効性	■ グループの戦略と合致しない決定がなされるリスク(選任された構成員の教育不足)	■ 差別防止について、全ての従業員及び選任された構成員を教育する(コミットメント#4 — ミッション2)	■ 選任された構成員が利用できるメカニズム及び研修コースの職務(傘下機関、地元銀行、取締役会会長)別の数 ■ 研修時間数 ■ 地元の選任された構成員の研修率 ■ 選任された構成員及び従業員のうち、差別防止研修を受けた者の割合 →100%を目標とする。

「共に、耳を傾け、行動すること(ENSEMBLE, Écouter ET AGIR)」:5つのミッション	SMRアプローチに関するコミットメント	重大なESGリスク	SMRに関する抱負—ミッションを有する企業としての目標	パフォーマンス指標
ミッション3: 全ての人のプライバシーを尊重し、技術とイノベーションを人々のために役立てる。	構成員及び顧客に関する目標 リスク管理	■ 顧客データの保護に関する一般規則が尊重されないリスク	■ フランス所在の我々のインフラ及びシステムにおいて顧客情報の99%を処理して、そのプライバシーを保証する(コミットメント#7 — ミッション3)	■ GDPR研修を受けた従業員の割合 ■ ユーロ・アンフォルマシオンが運営するフランス国内のインフラ及びシステムにおいて処理される情報の割合 →目標:顧客情報の99.9%をフランス所在のインフラ及びシステムにおいて処理する
	構成員及び顧客に関する目標 顧客の声に耳を傾ける		■ 人工知能により向上した生産性を雇用と開発に投資する(コミットメント#8 — ミッション3)	■ AIの利用を通じて達成された節約時間(FTE数)及び2019年度～2022年度の人員の増加
ミッション4: 連帯に基づく企業として、地域の発展に貢献する。	社会に関する目標 地域の発展		■ 意思決定センターを地域に根付かせ、融資判断の90%超を銀行及び支店で行う(コミットメント#9 — ミッション4)	■ 支店レベルで行われた意思決定の割合 →目標:銀行及び支店における与信判断の90%超
			■ 共同組織の支援	■ NPO顧客数の変動
			■ デジタル決済ソリューションのベイ・アッソをグループの団体に提供し、市民賠償責任保険をその管理職に提供 する(コミットメント#10 — ミッション4)	■ 法的保護のある保険を含め、年度中の様々なアッソ(Asso)保険の加入数 ■ ベイ・アッソによる引受契約数
			■ グループの資本の5%を主に革新的なフランス企業に投資すし、グループが属する地域のイノベーション、成長及び雇用を促進する(コミットメント#11 — ミッション4)	■ 革新的な又は成長しているSME及び中規模会社への株式投資の割合 →目標:革新的な又は成長しているSME及び中規模会社に資本の5%を投資する。
	社会に関する目標 地元イニシアチブの促進		■ マイクロローンの奨励 ■ 教育、スポーツ、音楽、文化及び仕事復帰プロジェクトのためのパートナーシップの締結	■ 後援予算



「共に、耳を傾け、行動すること(ENSEMBLE, Écouter ET AGIR)」: 5つのミッション	SMRアプローチに関するコミットメント	重大なESGリスク	SMRに関する抱負—ミッションを有する企業としての目標	パフォーマンス指標
ミッション5: 責任ある企業として、より公正かつより持続可能な社会に向けて積極的に取り組む。	環境に関する目標	■ 規制リスク ■ 風評リスク	■ 2022年度末までにグループの炭素排出量を20%削減し、グループの投資ポートフォリオのカーボンフットプリントを12%削減する(コミットメント#12 — ミッション5)	■ 社内のカーボンフットプリント →目標:冷媒ガスのエネルギー漏出、保有車両及び出張の範囲を対象とするグループの社内カーボンフットプリントを20%削減する。
		■ 規制リスク ■ 風評リスク	■ 企業向け保険及びアセット・マネジメント・ポートフォリオのカーボンフットプリントの削減	■ 企業向け保険・アセット・マネジメント・ポートフォリオのカーボンフットプリント →目標:企業向け保険・アセット・マネジメント・ポートフォリオのカーボンフットプリントを12%削減する。
		■ 財務／気候リスク	■ 新たな石油及びガス・プロジェクトへの融資を中止することでエネルギー転換を推進する(コミットメント#13 — ミッション5)	■ セクター別方針の対象となるエクスポージャーのモニタリング →目標:新たな石油及びガス・プロジェクトへの融資は行わない。石炭への融資から完全に撤退する。
		■ 気候リスク	■ 気候リスクを含む国別エクスポージャー限度額を適用する。	■ 国別限度額の四半期毎のモニタリング
	環境に関する目標 ソリューション及び高品質な商品並びに責任あるサービスの強化	■ 顧客を喪失するリスク	■ 2019年度～2023年度の間に再生可能エネルギー融資を増加させる	■ プロジェクト・ファイナンスを通じた再生可能エネルギーへの融資の累積認可残高の変化 →目標:2019年度～2023年度の間に再生可能エネルギー融資を30%増加させる。



(注1) フランス スコープ 1,2,3。エネルギー消費、冷媒ガスの漏出、出張及び保有車両に関連した排出。
(注2) この制度は主要所得を7年間グループに預金している顧客を対象としたものである。付保対象額は借手1名当たり500,000ユーロを上限とし、引受時に保険契約者は62歳未満でなければならない。

4　構成員及び顧客に関する目標

4.1　構成員及び顧客の声に耳を傾けること

グループの目標は、顧客及び構成員との恒久的な関係を構築することである。この目標は、構成員と顧客が常に必要な商品及びサービスの提供を受けるため、最良のアドバイスを確実に受けられるようにすることである。

商品の統一性及び全ての広告メッセージの管理、契約に関する説明の提供、並びにあらゆる状況及び収集業務における構成員と顧客の権利の尊重、個別訪問に関する規則及び苦情処理は、その職務にかかわらずグループ事業体の全てのチームの構成員に関わる問題である。

カスタマーリレーションズの質を評価しかつ向上させるため、マーケティング部及び営業部のチームが複数の媒体による顧客志向のアプローチによる分析を行っている。そのアプローチでは、顧客は各自の顧客としての経験を通じて意見を述べることが求められ、商品開発の検討会に参加することを促される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての事業体において、顧客満足に関する一連の対策を含むシステムが導入されている。営業部門が管理、調整するこのシステムは、主に以下の２つの柱を基礎としている。

・　複数年にわたる調査による顧客満足度の測定。2022年度は、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークの30,000名の個人及び専門家顧客がNPSによる関係性調査に参加した。顧客は初めて、提案や行動の一部ではなく、より一般的で持続的な満足度の認識について質問を受けた。その結果は、全ての接点（地元銀行／支店、電話、アプリケーション等）及び様々な市場（富裕層、専門家、若者等）におけるカスタマーリレーションズの指標を提供している。地元の広範な対象範囲を有する各連合体及び各銀行は、各自の位置を定め、独自の改善分野に取り組むために、独自の調査結果も保有してい

る。特に銀行セクターにおいては、コンタクトチャネルにかかわらず、顧客推奨レベル（NPSスコア）[(1)]は高かった。

・ 面談調査による顧客満足度の測定。面談の後、顧客は銀行の推奨度に関する単一の質問に答えるよう求められる。推奨度が６／10未満の場合、改善対象分野を把握し、期待されるサービスを是正し、ひいては顧客経験を改善するため、電話の予定が組まれる。さらに、ネットワークの支店には専用の報告ツールが設置され、様々な量的指標を閲覧し、顧客との関係における問題を特定し、是正措置を実施することが可能となっている。顧客からのフィードバックを閲覧するための追加のアプリケーションも利用可能である。ネットワークの支店に配置されているこれらの資源は、顧客との関係において品質を最優先するという唯一の目的を果たすためのものである。

さらに、会社の企業イメージに関する四半期ごとのランキングであるポステルナク－Ifop指標[(2)]は、2023年度第４四半期に、銀行セクターにおけるクレディ・ミュチュエルのリーダーシップの評点を48／100とした。

また、クレディ・ミュチュエルとCICのネットワークは、2024年銀行品質賞を再び受賞した[(3)]。調査対象となったカスタマーリレーションズに関する６つのチャネルにおいて、クレディ・ミュチュエルは６回目の３位以内を獲得し、また日々のニーズに関するアドバイザー及びプロジェクトに対するアドバイザーの質に関して最高の満足度評価を２回獲得した。CICは、モバイル・アプリケーションに関する第１位を含む６つの賞を受賞した。

CICは、銀行セクターにおいて2023年度顧客対応賞（Podium de la Relation Client）[(4)]を受賞した。今年度のコンペでは、インフレと責任あるカスタマーリレーションズに関する特定のテーマが扱われた。

---

(1) ネットプロモータースコア（NPS）は、顧客の推奨度を測定するロイヤルティ指標であり、推奨者の割合（スコア９から10）から批判者の割合（スコア０から６）を差し引いて算出される。したがってNPSは-100から+100までの数値で表される。

(2) ポステルナク－Ifop指標は、企業が人々の反応や消費者の行動を分析する助けとなるよう策定された。https://www.creditmutuel.com/fr/actualites/prix-et-recompenses/barometre-posternak-ifop-credit-mutuel-banque-preferee-francais-novembre-2023.html

(3) フランスの成人人口の代表サンプルから採用されたフランスの銀行家5,028名のサンプルについて2022年９月22日から10月16日にかけて行われたMoneyVox向けのOpinionWayの調査。

(4) フランスの18歳以上の顧客4,000名からなる国内代表サンプルについてベアリングポイントとカンターが行った調査。当該顧客と11の事業セクターに属する企業との間の関係の質について、オンラインによるインタビューが行われた。https://www.podiumdelarelationclient.fr/podium-2023/

アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルの構成員と顧客に耳を傾けること

アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、2022年度に、保険契約者を対象に、その要望を把握し、その期待の充足度を測定し、適切な対策を実施するために、満足度調査を行った。さらに、顧客は、インターネット上の保険のページで、デジタルサービス向けの「顧客の声（Customer Voice）」機能を利用することができ、これによってデジタルサービスに対する顧客の意見を収集することができる。2023年度には1万件を上回るレビューが収集され、全体のスコア（１月から９月）は５点満点中4.6点であった。顧客は、Eサービスへのアクセスとユーザエクスペリエンス、特にナビゲーションと利用の容易さ、迅速な保険金請求、及び必要な文書の管理の簡便さを評価した。さらに、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルの認定されたサービス・ステーション（その満足度は92%に達している。）といったサービス提供者を評価するためのシステムも整っている。最後に、継続的な改善アプローチの一環として、同社の360°顧客フィードバック・アプローチは社内で中継されており、従業員はいつでも自らが遭遇した問題を報告し、具体的な解決策を見つけることができる。顧客の声に耳を傾けるこのアプローチは、卓越した保険サービスの保証を目的としている。

アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルが提供する商品とサービスの質は、フランス市場でも認められた。2022年度と2023年度に、*les Dossiers de l'Épargne*誌はクレディ・ミュチュエルの10種類の保険商品（マルチリスク対物賠償責任保険、自動車保険、貯蓄・退職保険商品プリビレッジ及びアドバンテージ、退職貯蓄制度（PER）、社内退職貯蓄制度（PERE）、法的保護保険、生命・損害保険、企業健康保険及びマルチアソ（Multi Asso））に「優秀認定ラベル」を授与した。2023年度には、*Le Revenu*誌が退職貯蓄制度（PER）にトロフィー・ドール（Trophée d'Or）を、*Tout Sur Mes Finances*誌が若者向け保険と貯蓄・退職保険商品プリビレッジにトップ・ドール（Top D'Or）をそれぞれ授与した。最後に、新たなマルチリスク損

害賠償責任保険が2023年度に再設計され、フランス・ポジティブ経済研究所（*Institut de l'Économie Positive*）からポジティブ保険の認定ラベルを取得した。

苦情処理

CFCM及びCICの銀行に属する14の連合体では、2023年度の苦情の総数 (1) は40,255件であった。レベル２で扱われた苦情は、顧客1,000名当たり0.49件であった。

---

(1) 記録された苦情は、フランス国内のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲の苦情（ACPRの要件に従う苦情のみ）に限られる。

4.2 金融包摂

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、あらゆる顧客のための銀行であり、構造的、社会的又は短期的なものであるかを問わず、困難な生活状況に陥っている全ての人の支援に尽力している。様々な脆弱状態から財務的に不安定となる場合があり、その場合には関係者に注意を向けていく戦略を実施する必要がある。

このアプローチの一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、実践的な行動計画を通じて相互組織の価値と職業倫理規範及びコンプライアンス規範を遵守する義務を負う。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、脆弱な顧客のための方針を公表している。

この方針では、脆弱な状況にある顧客のための金融包摂を促進するためにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが行う全ての具体的なコミットメントについて説明し、顧客の利益及び良好なビジネス慣行を尊重する行動の促進に向けたその他の顧客保護施策を補完している。

脆弱な顧客委員会は、脆弱な顧客の保護に関する規制上の義務及びベストプラクティスの効果的な実施を保証し、金融包摂を促進する。

過年度と同様、脆弱な顧客委員会の支援の下で、2019年度、2020年度、2021年度及び2022年度に行われた脆弱な顧客及び銀行手数料の上限に関するデューディリジェンスに起因するOIB－フランス銀行の提言、公的機関の期待及びACPRの提言が、引き続き実施された。

2023年度の最も重要な動きは以下のとおりである。

- 予測的検出の手法が改良され、現在では債務者管理アプリケーション（SDBI）と連動した統計モデルに基づいて、ネットワークによる関係顧客支援を促進している。予測モデルのスコアの実績は四半期ごとに監視され、アルゴリズムの手直しが必要となるような変化を特定している。
- 実証済みの検出が拡大し、フランス銀行のFCCファイルに登録された顧客を検出するための規制上の期限が、ACPRの要請に従って２ヶ月に短縮された。
- 自発的な検出は、財務的脆弱性の客観的基準に関係なく自由に行われる。
- 銀行基準に基づいて検出された顧客ファイルの除外が管理対象となった。COMPLYアプリケーション・インターフェースは、ネットワークの従業員の意識を高めるために連続的な検出を記録し、除外のトレーサビリティ向上に貢献した。
- ACPR-AMF合同部門の期待に応えて、脆弱な顧客担当者のネットワークが設置された。この担当者は、支店の主要な問い合わせ先として、脆弱な顧客（特に孤立した脆弱な高齢者、保護対象の第三者）について、特に金融貯蓄のマーケティングに関する適正なプラクティスの普及と実施を支援している。担当者はまた、商品や機器の提案が関係顧客のニーズにふさわしいものであるよう確保する。このネットワークは設立以来２回会合を開いている（2023年３月の専門研修セミナーを含む。）。

脆弱な顧客向け商品（OCF）（2022年８月１日以降、１ユーロの価格で販売されている。）の魅力を継続的に高めるための措置も講じられている。

過年度と同様、2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの関係する事業体は、ACPR（商慣行及び顧客保護に関する質問調査に基づくもの）及び金融包摂研究所に向けて、脆弱な顧客に関する定量的データ及び定性的データを含む規制上の報告を行った。

さらに、ACMの保険を契約した顧客は、手続を簡素化する以下のサービスから恩恵を受けている。

- アヴァンス・サンテ・カードは、ACMの保険契約者による医療費の前払いを免除し、ケアへの円滑なアクセスを可能にする。契約の保障対象である配偶者及び15歳超の子供は追加費用なしでこのカードを取得することができる。その機能は常に拡大されており、非接触決済は50ユーロまで可能である。2023年度には約百万枚のカードが流通し、500百万ユーロを上回る医療費が保険契約者に前払いされ

た。アヴァンス・サンテ・カードは視覚障害者のための切欠があることが特徴であり、また85%超がリサイクル材料で作られている。

- 2021年11月には、得意顧客を対象とする主たる住居の購入の一環としての不動産ローンの借主保険において、医療上の手続を簡略化した（一定の条件に基づく）。同時に、得意顧客については、既に健康状態に関連する追加保険料や免責事項がポートフォリオ上で不適用となっている。銀行顧客が主な収入を７年以上にわたってクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに預金しているか、既に主たる住居に関してACMの借主保険を保有している場合は、借主１名当たり500,000ユーロまで、また契約時に62歳未満の保険契約者に関しては、この連帯スキームを利用して、医療上の手続を省略する資格がある。このACMのスキームは、保険契約者の60歳の誕生日までに予定されている総弁済額が200,000ユーロ（借主１名当たり）までのローンについて、2022年度以降、医療に関する質問票を廃止するという、いわゆるルモアーヌ法によってその後導入されたスキームを補完するものである。

最後に、ACMは、諸団体の取り組みを支援するため、顧客の文化・スポーツ協会の運営者に対して、一定の条件下で管理職のための賠償責任保険を提供して、その促進を図っている。

4.3　リスク管理

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、マネーロンダリング及びテロ資金供与の防止策を深く理解させるため、従業員を対象に高度な研修を継続的に提供しており、またそれらをより一層効果的なものとするため、技術的ソリューション（とりわけ認知的ソリューション）を開発している。これに加えて、グループでは、私人及び公人の積極的及び／又は消極的慣行を周知することで、関係する従業員が利益相反及び／又は腐敗の状況に陥ることを防止している。

2019年度から行ってきた対策に加え、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、その活動の過程において、人権、健康、人身の安全及び環境の深刻な損傷を防止するための注意義務計画(1)を実施している。注意義務計画の適切な適用に関する行動には、特に顧客に関するもの（プロジェクトファイナンス、セクター別方針等）、供給業者に関するもの（グループ調達方針、供給業者関連憲章等）及び従業員に関するもの（社内手続及び防止策）がある。

リスクの存在又は発生を報告する内部通報制度及び手続を整備し、行動を分析するためのモニタリング体制を実施している。コンプライアンス部が監督するモニタリング指標は、独立した第三者による検証を受けているが、秘密保持の観点から公表されていない。

---

(1)　注意義務計画の詳細については、後記「11　注意義務計画」を参照のこと。

グループの行動規範

グループの各事業体において実施されており、社内規程に添付された本報告書には、倫理の観点から、適用される契約、規制及び法律の主な規定について記載する。これは、グループの全従業員がその職務を遂行する上で遵守すべき以下の一般原則に関する注意喚起である。

- 規則及び規定、手続及び内部基準
- 情報保護（職業上の守秘義務）
- 顧客に対するサービスの質（助言及び情報を提供する義務）
- 顧客のための取引の遂行に関連する注意義務
- 健全性及び誠実性
- 利益相反の防止
- 腐敗防止

行動規範は、特に、資本市場、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング、ポートフォリオ管理及び財務分析において注意を要するとみなされ、その役職にある者を利益相反事態にさらすおそれがあり、又は機密若しくは秘匿特権対象の情報を保有する役職に就く従業員に言及している。この範囲において、かかる従業員は、金融商品の個人的な取引を規制し、制限する規則に服する。

2023年度初期に更新された行動規範の最新版は、労働組合との法律相談手続の終了時に採択された。2018年度以降、行動規範には、腐敗防止をテーマとする章が設けられて、この分野における行動規範となっている。

経営陣には、その適用が管理・コンプライアンス部による定期的な検証の対象となるこれらの原則が尊重されているか監視することが求められる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおける社内外の不正行為に関しては、2023年度の損害額は合計42.3百万ユーロであった。当該損害額が損害額全体に占める割合は、社内の不正行為については0.6%、社外の不正行為については32.6%である。

腐敗防止体制の詳細

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、透明性、腐敗防止及び経済生活の近代化に係る2016年12月９日付法律第2016-1691号（サパン２法）（同法に基づいて多数の社内手続と特別措置が定められた。）に従って、以下のとおり、腐敗の検知、予防及び防止のための体制を設けた。

- 腐敗及び利益相反に関するリスク・マッピング
- 行動規範
- 適切なビジネスプラクティスの尊重並びに腐敗防止及び職権濫用防止に関する従業員の研修
- 贈答品及び便益の授受に関する申告義務
- 顧客のリスク特性の評価において腐敗のリスクを考慮すること
- 従業員のための内部通報システム
- 顧客からの苦情処理に関する体制
- これらの対策の適用について社内で管理及び評価する計画

さらに、この規定は、社内規則に違反した際に会社従業員に対する制裁を認める社内規則及び規程に組み込まれた懲戒規程に基づいている。

グループ内におけるあらゆる種類の腐敗を防止し、腐敗行為は一切認めないというコミットメントは、全ての従業員、顧客及び取引先に周知される。これは、技術者であれ管理職であれ、全ての従業員、全てのシニアディレクター及び同社に出向している社外スタッフに適用される腐敗防止方針に規定される。

2023年度中に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員は、腐敗、マネーロンダリング及び／又はテロ資金供与の防止を含む行動規範に関する講習の71%を修了した。コンプライアンス部は、特に、腐敗を防止し、撲滅する手続を導入すること、コンプライアンスが徹底されていることの検証、疑わしい場合に調査を実施すること（適切な対応を含む。）、腐敗に関する実際の又は潜在的な状況に関する従業員からの問い合わせへの対応に責任を負っている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク部の下位組織であるコンプライアンス部は、完全な公平性をもってその任務を遂行するために必要な独立性と資源を有している。

マネーロンダリング及びテロ資金供与を防止する仕組みの詳細

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、さらに、国内外の地域で行われる様々な活動から発生するリスクに適用される法律上及び規制上の要件に従って、マネーロンダリング及びテロ資金供与を防

止する仕組みを導入している。この仕組みは、一連の手続及びツールを含み、研修を受けた従業員により実施され、疑わしい業務を検知する。この仕組みは、それ自体が徹底した内部統制の対象となり、監督当局による定期的な評価を受ける。

これに関連して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下から構成される規制上の要件を尊重することに努める。

- その性質又は活動が不明瞭な関係を回避する目的で、顧客及びその業務に関する知識を高め、マネーロンダリングのリスクを評価すること。
- 通常と異なる又は変則的な取引を検知するため、預金の源泉及び／又は資金の流れに対し、顧客の種類、設立、商品及び流通経路に基づき、リスクに応じた注意義務を果たすこと。
- 定期的な研修及び啓蒙活動によりマネーロンダリング及びテロ資金供与の防止に全従業員を関与させること。
- 国際的な金融制裁プログラムを実施・執行するための手続や統制に加えて、資産凍結措置を適用すること。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、オフショア居住者である企業又はオフショア組織を提案するコンサルティング会社との全ての関係（直接又は間接を問わない。）を禁止している。またかかる企業又はコンサルティング会社への助言も禁止されている。

脱税防止体制の詳細

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランス国内及びその拠点が設置された外国において、国際的な納税義務の遵守を改善し、納税に関する透明性を実現することを目的としたあらゆる規制（特に、2011年２月15日付税務分野における行政協力に係るEU指令2011/16（その後の改正を含む。「DAC１指令」）、2014年12月９日付共通報告基準に基づく財務諸表に係る自動的な情報交換（「AEI」）EU指令2014/107（「DAC２指令」）、及び2018年５月25日付報告対象となるクロスボーダー取引に関連して租税の分野における強制的な情報の自動的交換についてのEU指令2018/822（「DAC６指令」）を含む。）を履行している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、米国とその他の国が署名した政府間協定（IGA）の条件に基づき、外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）として知られる米国規制も履行しており、かかるIGAには、とりわけ2012年11月14日に署名されたフランスと米国の間のIGAが含まれる。これは国際的な納税義務の遵守を改善し、外国口座に関する納税義務の遵守に関する法律を実施するための協定である。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、プライベート・バンキングの顧客に関する方針を含む、複数のセクター別方針を以下のとおり設けている。

ⅰ） 顧客の資産構成に関わる業務は、隠蔽、不正又は脱税を助けてはならないこと、またより広くクロスボーダー業務（特に、助言及び商品化）は顧客の居住国において有効な法律及び基準を厳守して行わなければならないことを繰り返し述べている。

ⅱ） 居住国における税務コンプライアンス証明書に関する要件によって、非居住者である顧客について強化した顧客確認手続（KYC）を尊重するよう求めている。

またクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、厳格に管理された手続に従って適切に承認された例外を除いて、前記の自動的情報交換が実施されていない国の居住者との取引を禁止している。当該重要な公的地位を有する者（PEP）との間の新たな関係は、いかなる場合であれ承認されない。

課税目的上の非協力国又は地域に支店は存在しない

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランス一般税法（CGI）第238-0条Aの規定に基づいてフランスが策定したリスト又は欧州連合が策定したリストに掲載されている課税目的上の非協力国又は地域（NCCT）に事業所を設置しておらず、かつ事業を行っていない。

移転価格規制の尊重

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、移転価格に関連して、フランス及び所在国の全ての規制（すなわち、様々な国のグループの事業体間で行われる取引に「完全に競争的な」価格を適用することに関するOECDが定めた原則に基づく義務）を適用している。

- OECD基準（フランス一般税法第223条の５Cを参照のこと。）に従って、2016年１月27日付でフランスが署名した多国間協定を適用することにより税務当局が自動的に交換することのできる国別報告書を作成すること

・ OECDの勧告及び設立国の税法の要件に従って移転価格文書を毎年作成すること（フランス一般税法第L.13条AAを参照のこと。）

新規顧客との関係を開始するための基準

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランス内外の全事業体に適用される顧客との関係開始に関する社内規程を有している。グループは、リスク管理（特に、評判に関するリスク）に配慮して、プロジェクト実現に関し顧客を支援する。この観点から、明示的であれ黙示的であれ、以下を含む違法な実務又はグループの価値観に反する実務に携わっている又はこれを推進していると合理的に考えられる第三者との関係は原則として拒絶する。

・ テロの擁護又は扇動
・ 人間に対する憎悪、暴力又は攻撃に訴えること
・ 差別、とりわけ人種差別又は同性愛嫌悪
・ 小児性愛、売春の斡旋
・ 能動的又は受動的な腐敗、マネーロンダリング
・ 隠蔽された労働又は財務上の不正

さらに、銀行にとっての特別なリスクに関して、売春又はポルノ、セクト、運勢判断又は占星術、武器貿易等の特定の活動に関係している自然人又は法人との関係は許容できない。

より一般的には、銀行は、経済的若しくは社会的利益及び／又は地元若しくは地域密着性が明らかでないと思われる場合、また透明性や信頼性の条件が存在しない（又は存在しなくなった）の第三者との関係を追求しない。

新規の関係及びいわゆる「注意を要する」国々の顧客

注意を要するとみなされる国に所在する業務及び顧客の管理に関する仕組みは、2016年度以降強化されてきた。注意の程度に基づく国別リストを特定及び作成し、かつグループ内に配布する責任はコンプライアンス部が負い、緑（低リスク）、オレンジ（標準的なリスク）、赤（高リスク及び強化された手続）及び黒（非常に高リスク）となっている。その目的は、当該国に居住する顧客との新規の関係に関して、段階的な手続又は禁止を明確にすることである。

この分類システム（金融活動作業部会（FATF）がリストアップした国々、EUがリストアップした高リスクの第三国等）の下で使用される規制基準に加えて、OECDの基準に基づく自動的な情報交換が行われていない国々は赤リストに分類される。これらの国々については、厳格に管理された手続により適法に承認された例外を除き、新規の関係は認められない。赤リストに掲載された国に居住する重要な公的地位を有する者との新規の関係は、いかなる場合であっても認められない。

利益代表者

2016年12月９日のサパン２法では、公職者の透明性を確保するための高等機関（HATVP － Haute autorité pour la transparence de la vie publique）による監督を受ける利益代表者のための特別な制度が以下のとおり制定され、「3DS」として知られる2022年２月21日付法律によって修正された。

・ 厳格な行動規範を適用する義務
・ 利益代表者と公共団体との関係について国民に情報提供するHATVPのデジタル登録簿に登録する義務
・ 年度末から３ヶ月以内に年次活動報告書を作成

利益代表者に対して有効な規則を適用し、CNCMの支援の下で策定されたクレディ・ミュチュエル・グループの枠組手続は、グループ内の様々な地域グループに統一的に適用される登録書類である。CNCMの事務局長には、求められる基準に合致した事業体をHATVPのデジタル登録簿に登録し、かかる各事業体の年次報告書を当該機関に送付する責任がある。

５　ガバナンス目標

5.1　ガバナンス機関の有効性

ガバナンス目標の下で提示されるデータの目的は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営モデルを示すことである。このデータは、いくつかの情報源から入手されたものである。

・ クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの地元銀行により2024年２月１日から３月７日の間に提出された相互共済報告。地元銀行のマネージャーは、選任された構成員と協力して取締役会にこの情報を提出する。かかる報告の目的は、地元銀行の前年度の制度上の問題を分析することであ

る。2023年度に対応する2024年度初頭に提出された情報について、1,464行の地元銀行のうち1,447行が調査票に回答し、承認し、その回答率は99%であった。

- 選任された構成員に関する役職、職務、年齢等の管理データ。このデータは、必要に応じて年間を通じて、また特に任期が更新された際に地元銀行のマネージャーにより提出される。
- 選任された構成員の研修とスキル開発。14の連合体に関して共通のアプリケーションが利用されており、期間と出席を含め、受講する研修コースに関するデータが提供される。グループの選任された構成員及び従業員全てに適用ある行動規範には、「選任された構成員及び従業員は、そのスキルを向上させ、さらにその責務を果たすために、その知識を定期的に更新しなければならない。」と規定されている。このため、選任された構成員がその職務権限を適切に行使できるよう、様々なテーマで研修コースが提供されている。相互組織の選任された構成員を対象としたスキル開発計画は、それぞれの戦略計画ごとに策定される。この計画は、相互組織内での役割及び職責に応じた、広範囲で多彩な研修コースを選任された構成員それぞれに提供するものである。
- 総会後の報告書。地元銀行のマネージャーは、株主総会開催後に、その組織に関する情報を提出するよう求められる。株主総会の所要時間、投票率、経費、出席率、提起された議題等について情報が提供される。
- さらに、構成員数の情報等、一部のデータは経営管理ITシステムから収集されている。

構成員、自主的な加入

2023年12月31日現在、14連合体における構成員である顧客の割合は、構成員になる資格のある顧客の82.32%を占めている(1)。

2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの銀行は、474,709名の新たな構成員を迎え、216,207名の構成員が退会した。これらの構成員は、株主総会において様々な地元銀行の取締役を選任する。

---

(1) 構成員の割合の定義：構成員の数／（成人の個人顧客 + 法人顧客の数）

新規構成員の受入れ

新規構成員との関係開始にあたって、93.37%の事例において、業務形態における相違点である相互組織モデルの説明がなされている。同時に、従業員は相互組織のガバナンスについての研修を受けており、銀行従業員の83.48%がこの研修を修了した。

地元銀行における構成員である顧客の数を増加させるため、銀行の38.49%は、構成員の役割と責任を示すため歓迎会の開催（9.05%）、及び／又は株主総会への招待状といった具体的な情報を送付する（87.42%）等の具体的な行動をとっている。

取締役会 － 民主的な管理

2023年度に1,104名の新たに選任された構成員が、地元銀行の株主総会における選任を経て、地元銀行の取締役会に加わった。取締役の平均任期は11年１ヶ月、監事については10年11ヶ月である。

このデータは、必要に応じて年間を通じて、また特に任期が更新された際に、地元銀行のマネージャーにより提出される。取締役の平均年齢は58歳（女性は56歳、男性は59歳）である。さらに、地元銀行の33.96%が、取締役会及び／又は監事会の構成員における女性の数を増やすための行動をとっている。

2023年度の選任された構成員の業種分布

	2023年度	2022年度
農業従事者	766	772
小売商－商人－事業経営者	1,938	1,848
シニア・エグゼクティブ	4,010	4,006
仲介業者	1,847	1,783
従業員	1,566	1,530
労働者	258	269
退職者	4,474	4,938
現在雇用されていないその他の個人	371	369

コーションモン・ミュチュエル・ド・ラビタ（Cautionnement Mutuel de l'Habitat）を除く。2022年度の数値は見直されている。

2023年度のデータは2024年１月４日現在。

5.2　構成員の強化

共同組合活動の円滑な運営は、構成員の豊富な意見と期待に支えられている。

2022年度には共同組合・相互共済生活部が設置され、選任された構成員、メンバー・アゴラの利用者及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの選任された代表者を対象とする研修チームが結集し、リーダーシップ、共同構築、経験の共有において連合体を支援している。

その目標は、とりわけ若手従業員の間で、相互組織という価値の魅力を高め、民主的な相互組織モデルの基盤である地元銀行の株主総会を真の対話と議論の機会として活用することにある。加えて、取締役会の役割は、地元銀行の戦略的選択を検証し、構成員のコミュニティを代表することである。

実施される主要な施策は、以下のとおりである。

- とりわけ若手労働者の間の民主的モデルの根拠である地元銀行の株主総会の魅力を高め、株主総会を真に対話と議論の機会とすること。地元銀行の方向性を選択し、また構成員のコミュニティを代表する際の取締役会の役割を強化すること。この目的に向かって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ミッションを有する企業としての地位の一部として、取締役会における若者の代表比率を高め、2027年度までに平等を達成することを誓約した。
- 構成員並びに取締役会及び監事会における選任された構成員の多様性をあらゆる面で促進すること。
- 差別化されたカスタマイズ可能な研修プログラムを提供することにより、選任された構成員の技能開発を行うこと。
- 選任された構成員が、地元銀行のマネージャー及び従業員と共に地域のイベントに参加することを促進すること。

相互組織としての生活を奨励し、構成員間の交流を促進するため、2020年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ソーシャルネットワークであり、協力的交流のプラットフォームであるメンバー・アゴラ（Member Agora）を創設した。その主な目的は、以下のとおりである。

- 選任された代表者、構成員及び従業員のコミットメントを通じて顧客に共同組合銀行の運営モデルを推進すること。
- 利益が共通する分野に基づく関係を構築し、構成員が銀行の現地活動を支援・促進するために銀行において積極的な役割を果たすことを可能にすること。
- 健康、音楽、グッドディール等、様々なテーマごとに地域で実践される取り組みを構成員に伝え、共有・推進すること。
- 各連合体が独自のコミュニティを創設し、また構成員がコメントを付け、伝達し、共有するニュースフィードを運営することを可能にすること。同様に、地元銀行は各自のコミュニティを創設し、イベントに構成員を直接関与させることで、構成員の役割を拡大することができる。

メンバー・アゴラは2021年度にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての連合体に導入され、それ以来、412,000名を超えるユーザーが、音楽、健康、地域生活、スポーツ活動に関するイベント又はコミュニティについての意見やコメントを、このプラットフォーム上で共有した。地元銀行の地域イニシアチブ、パートナーシップ及び団体支援を促進するために、既に地元銀行1,293行のコミュニティが選任された構成員により生み出されている。

100から300の日刊紙が、構成員に提供されるニュースフィードに含まれている。

このプラットフォームには、選任された構成員及び構成員のユーザー体験を改善するため、構成員からのフィードバックに基づいて永続的な人間工学的改良が施されている。

2023年度には、構成員、個人、関連会社、選任された構成員の満足度調査を受けて、以下のとおり、新たな展開と機能が導入された。

- 構成員の地元銀行のコミュニティの重視
- ニュースフィードの個別化
- 画像カルーセルの発表
- 直接アクセスのための「メンバー・アゴラ」のアイコン作成
- 再生回数の表示

選任された構成員のための研修とスキル開発

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」を支援するため、CFCMの協同組合・相互共済生活部内に相互主義大学を設立した。

相互主義大学は、以下の事柄のために必要な基礎的、規制的、行動的、相互共済的スキルの全てをカバーすることを目的としている。

- 銀行の取締役に求められる法的・規制的要件を満たし、自己と対話し、表現する能力を養うこと。
- より公平でより持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションを有する企業に向けて最大限努力すること。
- 雇用者としての能力、特に統合し、進化させ、再教育する能力、及び／又は企業、関連会社又は社会的プロジェクトを指導する能力を開発すること。
- 継続的なスキル開発、自信、仲間や社会への参加を通じて、人間として成長すること。

職場における多様性推進のため、相互主義大学は、神経科学に基づいた一連の成人教育法と、多様な成人が生涯を通じて自分のペースで、自己のニーズや欲求に応じてスキルを習得し、発展させるというニーズに依拠している。

相互主義大学の主な目的は、全ての人に、以下に由来する知識に基づいて各自のスキルを開発する機会を提供することである。

- 高等教育において教えられるような形の理論的・学術的分野と科学的な分野の両方。また、これらを誰もが利用できるようにする。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員、マネージャー、選任された代表者、取締役及び構成員の専門知識。

以下の３つを提供することに基づくものである。

- メインとして提供されるものにより、誰もが、自己が希望する手法を利用して、ローカル又はオンラインで、グループ又は個人で、30分間でスキルを学習し、開発することができる。
- クレディ・ミュチュエルの連合体及び事業体が利用できるイベントの提供。相互主義大学の支援を受けて、少なくとも年１回、会議、ワークショップ、セミナー又は円卓会議を開催することができる。
- 特に認定バッジによって、現在のスキルや相互主義大学を通じて習得したスキルを認定することを目的とする、ディプロマ又は認定付与の提供。この提供にはストラスブール大学との提携による大学卒業資格も含まれ、既に３年目を迎えている。

相互主義大学では、各レベルの役職に応じたカリキュラムが用意されており、選任された代表者は、その役職にとって重要な時期やその年度の特別なイベントや任務に応じて、状況に合わせた方法で各自のスキルを開発することができる。

これらの措置は、相互組織体制の一環として実施されるものであり、その目的は、選任された構成員の研修体制の関係者、すなわち各地元銀行、連合体及び連合体間の委員会の担当者、選任された指導者と従業員を関与させるコミュニティ計画で、補助性の原則の下で各連合体によって実行される計画を構築することである。

2023年度に地元で選任された構成員の研修受講率は81%（GOUV 56）であり、地元で選任された12,304名の構成員が少なくとも１回の研修コースを受け（GOUV 55）、49,101回の研修セッションが提供された（2022年度と比べて14%増加）。この増加は、相互主義大学について採用されたマルチチャネル戦略が有効であったことによるものであり、特に地方研修コースと、いつでもどんなテーマでも学ぶことができる新たなウェブサイトによるである。

さらに、2023年度は、ミッションを有する企業の地位の一環として、あらゆる差別と闘う選任された各構成員を教育する取り組みを引き続き行ったことが特記される。全ての地元銀行がこの取り組みに関与し、14,474名を超える選任された構成員（選任された構成員の95%）が研修を受けた。選任された構成員のうち、病気、妊娠又は一定期間内の研修の完了を妨げるその他の理由で欠席した者は、2024年度中、任期を再開した時点で研修に復帰することができる。

定量的データ

コード	指標名	2023年度末データ	2022年度末データ
GOUV63	構成員の総数	6,298,729	6,039,460
GOUV62	成人個人顧客数及び法人顧客数	7,651,690	7,542,840
GOUV65	成人個人顧客及び法人顧客のうち構成員の割合	82.32%	80.07%

取締役会－民主的な管理

構成

	2023年度末データ	
	女性	男性
地元銀行において選任された構成員の数－女性と男性の内訳	6,361	8,869

	取締役会	監事会
2023年度に地元銀行において選任された構成員の数 －取締役会と監事会の内訳	11,117	4,113

株主総会

地元銀行の株主総会は相互組織のガバナンスの基盤であり、意見を交換し、情報を提供し、相互組織の民主主義を表現する重要な機会により、このモデルの強さを示している。

健康危機（COVID）の終息により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各地元銀行は、構成員との対面による総会を再開することができた。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまた、健康危機の間に開発されたシステムを利用して、構成員が遠隔地から議決権を行使できるようにした。

構成員には株主総会について、郵送及び新規開発したデジタルツールにより前もって通知した。構成員は地元銀行で事前に投票したり、各自のオンラインバンキング空間からウェブサイト（www.creditmutuel.fr）やモバイルアプリ経由でリモート投票したりすることができた。３つ目の選択肢として、従来の方法で株主総会に直接出席して投票する方法もあった。

2023年度には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの合計1,489行の地元銀行が株主総会を開催した。

5,196,317名の構成員が、郵送又はオンラインバンキングのサイトで個別の招集通知を受け取った。

全ての構成員は、株主総会の前に必要な情報を全て入手することができ、十分な情報に基づいて議決権を行使することができた。株主総会では、地元銀行の会長及び取締役によるプレゼンテーションに参加することができた。また、質問に対する回答を得ることも可能であった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ミッションを有する企業として、投票者数を2019年度株主総会の２倍にするという非常に意欲的な目標を設定した。この目標は2023年度に見事に達成され、目標値の約３倍に相当する746,875名の構成員が投票した。

構成員が各自のオンラインバンキング空間で意思を表明し、簡単に投票できるようにしたことで、多くの構成員の支持を獲得し、76%を上回る投票者がこの革新的なチャネルを通じて投票を行った。

総会を通じた伝統的な交流と技術革新を、革新的な利用経路と組み合わせることで、クレディ・ミュチュエルは構成員の相互的民主主義の表明を強化している。

教育と研修

構成員の開拓

新規顧客との関係を始めるときに相互共済との相違点を説明していますか？	1,351行の地元銀行において、はい（93.37%）
資料は提供していますか？	740行の地元銀行において、はい（51.14%）
新規構成員のために説明会を行ったことはありますか？	131行の地元銀行において、はい（9.05%）
株主総会に招待されることを伝えましたか？	1,265行の地元銀行において、はい（87.42%）

相互連携

団体

クレディ・ミュチュエルの地元銀行の顧客である団体	団体を対象とした取り組み：予算を配分する地元銀行の数
303,514	1,294行の地元銀行（回答者の89.80%）

その他のガバナンス指標

指標コード	指標	2023年度	2022年度
GOUV14	新たに選任された構成員の数－地元銀行	1,103	821
GOUV15	新たに選任された女性構成員の数－地元銀行	586	424
GOUV56	取締役の研修時間数－地元銀行	41,556	40,012

６　社会的目標

6.1　ESG調達方針

商品及び／又はサービスの購入は、管理行為であり、戦略の業務遂行の一部を構成する。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの調達方針は全事業体に導入されており、高度な経済基準、技術要件の遵守、及びESGの要素を含んでいる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、人権に関する参照条文及びあらゆる形態の腐敗防止原則からの具体的な条項を契約書に盛り込んだ供給業者及び／又はサービス提供業者との関係を奨励している。また、地方との長期的な関係を促進している。

6.2 責任ある関係性

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、持続可能な開発に関する課題に取り組むことを確約しているパートナーとの長期の取引関係を確保するため、全ての供給業者に対して、調達方針に関する社内のコミットメントを組み込んだ持続可能かつ責任ある調達憲章に署名するよう要請することによって、この取り組みを強化している。

この憲章への署名により、供給業者は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体との活動に関連して、人権と基本的自由、人々の健康と安全、環境、及び従業員の権利を尊重することを約束する。供給業者は、個人データ保護に適用される法律を遵守し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体から提供される情報の安全性と秘密保持を確保するために必要な全ての措置の実施を約束している。供給業者は、その事業活動が腐敗防止関連法令を確実に遵守するための社内手続の実施を約束している。さらに供給業者は、あらゆる違反について、専用の電子メールアドレスを使用してクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに報告することができる。

2023年度はCCSの供給業者及びユーロ－アンフォルマシオンの供給業者が、約4,800の憲章に署名した（SOT100）。

2023年度には、さらに環境と生物多様性の問題を憲章に組み込む作業を行った。

6.3 地域の発展

グループは、ネットワークの安定性により強力な地域的プレゼンスを持つ有力な雇用主となっており、各地域において経済的・社会的エコシステムを発展させるための長期投資需要に基づいた戦略をとっている。地域活動の発展を促進するため、直接又はパートナーシップを通じて、個人向け及び事業者向けマイクローンの販売を行っている。

個人向け及び事業者向けマイクローンの販売促進

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、マイクローンの提供を促進するためADIE、イニシアチブ・フランス、フランス・アクティブ等の団体とのパートナーシップを発展させて、財務的に脆弱な状況にある顧客が財務支援の恩恵を受けられるよう図っている。マイクローンを提供する目的は、雇用市場から排除されている人々（求職者、最低限の福祉手当の受給者、障害者等）のために雇用を創出し、強化することである。

このため、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（CMDV）は、対象地域に置かれた８つの団体によって、イニシアチブ・オーヴェルニュ・ローヌ－アルプ（IARA）を支援している。現時点で18年間にわたり、このパートナーシップは、オナーローンファンドへの60,000ユーロの拠出金、相互共済の選任された構成員の当該プラットフォームの運営組織への参加、及び融資委員会への従業員の参加を通じて、CMDVの当該地域へのコミットメントを具体的に表明してきた。

雇用の確保と再就職の促進

雇用の確保と再就職の促進は、脆弱な状況にある人々の支援にあたって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにとっての重要な優先課題である。グループの顧客を支援し、各自の状況に合わせた助言を行うため、CCAS、スクール・カトリック（Secours Catholique）、UDAF、スクール・ポピュレール（Secours Populaire）、レストラン・デュ・クール（Restaurants du Cœur）及びカウンティ・カウンシル等の社会的統合団体のネットワークを通じて全国で地域協定が署名された。

地域における雇用機会を促進するためのこのコミットメントは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体において既に整備されているメカニズムを補完するため、国及び／又は地方レベルで新たなパートナーシップを構築することによって反映されている。

クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ財団の支援により、60000リボンズ・アソシエーションは、今年度、オー－ド－フランス地方に新たな支店を開設することができた。この支店は、リール、ダンケルク、アラス、ヴァランシエンヌに加え、アミアンにも拠点を置き、破産した企業家が新たなキャリアパスを見つけるための支援を行うことを目的としている。

また、地元銀行の取締役会は、困難な状況にある構成員である顧客を支援するため、連帯委員会を設置している。

6.4　地元イニシアチブの促進

共同組合及び相互組織モデルに基づき、グループは、特に、選任された構成員と従業員が関わるパートナーシップ（財務的であるか物質的であるかを問わない。）を構築することにより顧客である構成員の団体を支援している。またグループは、教育、スポーツ、音楽、文化及び職務復帰等に関連するあらゆる種類のプロジェクトを対象とする後援活動及びスポンサーシップにも参加している。地元銀行及び支店によって地元レベルで、またグループの各事業体及び子会社によって地域レベルで支援されているイニシアチブに加え、特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団により、国レベルでの活動が、環境と連帯の２つの分野で行われている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団は、社会的配当により資金を調達し、緊急事態に対処し、最も恵まれない人々への支援を継続できるようにするため、今年度に17.5百万ユーロの食糧援助計画を実施した。

この財団は、２年連続で社会貢献活動大賞（Grand Prix de la Philanthropie）を受賞した。フィカード（Ficade）グループが2019年度に創設したこの賞は、社会における企業の慈善活動の高潔性、関連性、及び積極的な影響力を評価するものである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団は今年度、地域における不平等を低減する活動が評価され、「機会均等」部門で表彰された。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはまた、数多くの地域及び国レベルのパートナーシップを通じて、スポーツの実践を支援、奨励している。2023年度末、グループは、日常的な身体活動やスポーツを推進する政府のイニシアチブである*#SportGrandeCauseNationale2024*に参加した。

後援活動とスポンサーシップに充てられた予算の合計は、社会的配当による後援活動の力強い進展により、2023年度は82.8百万ユーロに達した（SOT52）。

グループは、団体の発展と公益に対するミッションの支援を目的としている。予算500,000ユーロ未満の地元のスポーツ団体や文化団体は、無料でペイ・アッソによるソリューションを利用している。このサービスにより、構成員は、ウェブサイトがなくても、クレジットカードで団体に会員費を支払い、寄付を行うことができる。

また、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、決済や寄付集めのための安全かつ電子化されたモバイル・ソリューションであるライフ・プロというモバイル・アプリケーションも提供している。このモバイル・アプリケーションにより、団体は、新たなコミュニケーション・チャネルとしての携帯電話を使用して寄付者との関係を構築し、発展させ、またチケット販売から回収、支払までの幅広いソリューションによってイベントの組織と管理を簡素化することができる。

2023年度、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、社会的配当の一環として、2024年12月31日まで、自行の銀行業務パッケージ（口座、小切手帳、カード、オンラインバンキング、専属アドバイザー）[(1)]の100%払戻しを提供することにより、地元のスポーツ・文化団体への支援を強化した。

---

(1)　1901年７月１日付フランス法又はアルザス－モゼル地域法に準拠する団体で、専らスポーツ又は文化を目的とし、営利を目的とせず、２名までの従業員を雇用する団体を対象とする。拠出金は、クレディ・ミュチュエルのユーロコンプト・アソ・トランキリエテ（Eurocompte Asso Tranquillité）又はCICのプロフェッショナル契約協会（Contrat Professionnel Association）の会員、又はこれらいずれかの新規加入者を対象に、銀行から払い戻される。追加情報については、これを提供しているクレディ・ミュチュエルの地元銀行又はCICの支店における詳細な条件及びwww.creditmutuel.fr 又はwww.cic.frを参照のこと。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体による一部のパートナーシップの詳細

フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（CMCEE）

グラン・テスト（Grand Est）地域に位置するフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエルの地区と、Entreprdre pour apprendre協会及びアカデミー・ド・ストラスブールの間の後援協定により、４年生からBTSレベルまでの生徒は、ミニ会社の設立を通じて、経済や専門職の世界を発見し、コミットメントやイニシアチブのセンスを育て、各自の学校やプロのオリエンテーション・プロジェクトを作り上げることができる。生徒たちは先生や企業のアドバイザーと共に経済的活動を行い、企業の日常生活について学習する。

フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（CMNE）

2023年３月、CMNEは初の「ジョブ・ツアー」を開催した。これは、ワークスタディやインターンシップの機会を探している候補者にアプローチする草の根イベントである。アラス、ベテューヌ、カレー、ダンケル

ク、リール、ランス、アミアンの７都市でこのイベントが開催された。CMNEのジョブ・ツアーに参加した後、2023学年の開始時に、27名の従業員が採用された。

フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Fédération du Crédit Mutuel Anjou）（CMA）

クレディ・ミュチュエル・アンジューの団体であるクレアヴニール・アンジュー（Créavenir Anjou）は、社会と連帯をベースとするメーヌ－エ－ロワール（Maine-et-Loire）の経済団体を10年間にわたって支援している。2023年度に支援した団体のうち、Egoïstes Ensembleは、障害者が大規模なスポーツチャレンジに参加できるようにすることを目的としている。そのインクルーシブ・チャレンジ（Inclusiv'Challenge）プロジェクトは、以下を目的としている。

- 学校、スポーツクラブ又は専門学校の若者だけでなく、企業との活動を通じて、障害に対する意識を高めること。
- 連帯基金を設立してスポーツセッションの資金を提供し、障害者のスポーツへのアクセスを促進し、大規模なスポーツチャレンジを実施すること。
- 障害者／健常者マラソンを開催し、その中で企業や障害者スポーツ団体との会合を開催し、障害や機会提供への認識を高めること。

フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・シュデスト

2023年３月30日、クレディ・ミュチュエル・シュデストは、統合と雇用に取り組む1,000社の憲章に署名した。クレディ・ミュチュエル・シュデストの2023年度のコミットメントは、以下の結果につながった。

- ワークスタディ・プログラムを通じて43人を採用した。
- 特に優先地域にある中等学校で面接研修を行い、インターンシップやワークスタディ・プログラムの面接で、高校生がよりうまく自己表現できるよう支援した。
- ２名の長期求職者が、FAIR協会において３ヶ月間にわたり個人雇用のための業務準備を利用した後、クレディ・ミュチュエル・シュデストにおける12日間のインターンシップを完了した。

フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サヴォア－モン・ブラン

クレディ・ミュチュエル・サヴォア－モン・ブランの従業員である４名のメンターが、優先的都市部の若者の統合（Nos Quartiers ont du Talent）団体の若者を支援している。その目的は、ミーティング、ビデオ会議、マッチング、コーチングセッション等を通じて、労働の世界への若者の統合を促進することである。

フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（CMDV）

連合体は、アルデーシュ県サン－ペレで開催される音楽祭、クルソルフェスティバルを支援している。このフェスティバルは、祝祭的なイベントを通じてより持続可能で支援的な社会への意識を高め、その構築を支援することを目的としている。

コフィディ

2023年度、コフィディ・フランスは、ルーベーの中心部に位置するラ・コルデ校（恵まれない人々のための学校ネットワークであるエスペランス郊外全国ネットワークの学校）の生徒40名のためのプロジェクトを支援した。若者たちは２日間のリレーでコンピエーニュからルーベーまで200キロ超のサイクリングを楽しみ、スポーツの価値観を共有することができた。

アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル

アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの保険契約者に最新の医療技術を提供するため、フランスの革新的なプレーヤーたちとのパートナーシップを継続している。ニューロコーチ（NeuroCoach）とのパートナーシップは脳卒中の危険因子のスクリーニングを可能としている。また、ヴィジブル・ペイシェント（Visible Patient）の技術は、保険契約者及びその医療専門家に、より正確な外科手術の準備を可能にする３D臓器モデリングツールを提供している。国内全域で医療へのアクセスを確保するため、保険契約者は、メディスンディレクトによる遠隔医療相談及びStimulusによる心理的サポートにもアクセスすることができる。

このアクセシビリティ推進の一環として、2022年度に、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルはさらに、ヘルスケア・テクノロジー企業であるTokTokDocの持分を取得した。看護師のチームとそのモバイル

総合クリニック・キットにより、TokTokDocは、要介護高齢者入所施設（EHPAD）で生活する被介護者や障害者に医薬品を届けている。アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、2018年度からアルザスで４年生を対象とする「救命ジェスチャー認識」活動のスポンサーも務めており、またがん患者とその家族を支援する資源センターにも尽力している。これら全てのパートナーシップは、保険契約者のリスク予防を支援し、回復の可能性を高める革新的ソリューションを提供することを目指している。

最後に、健康に加えて、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、その他の予防策の開発も行っており、28歳未満の自動車保険契約者を対象に、困難な状況下での適切な運転反射神経を身につけるためのJ Prévention研修を提供している。また、Mission Risques Naturels協会の活動にも関与しており、2023年度に開始された干ばつイニシアチブでは、個人住宅向けの予防及び保護の新たなソリューションの導入と分析を目指している。

ベオバンク

ベオバンクは、排除と貧困との闘いにより50年超にわたって社会的包摂を支援しているベルギーの非営利団体、ベルギー統一基金（UFB）の長年にわたるパートナーである。UFBは障害者を支援し、それぞれの子供の福祉に貢献し、また特に、子どもたちの福祉、貧困削減、障害者支援及び社会的統合に関与する慈善事業を支援している。ベオバンクは、UFBを財政的に支援し、また従業員が勤務時間中にUFBの支援するベルギーの慈善事業のためにベルギー国内でボランティアに１日を費やす機会を与えることによって、資金集めに参加している。さらに、毎年、従業員数名がブリュッセル市内の20キロ走によるスポーツ・連帯チャレンジに取り組む一方で、UFBの選定した１～２団体を支援している。

6.5　全ての地域において起業家精神を育て、イノベーションを支援する活動

クレディ・ミュチュエルとCICのネットワークは、実体経済や地域社会と密接に連携しながら、革新的な企業やスタートアップの発展を促進することに尽力している。この取り組みを尊重するため、スタートアップ及び革新的な事業のための特別な専用部署が設置されており、アカウント・マネージャーは、フランス全域のクレディ・ミュチュエルとCICの銀行ネットワーク内においてイノベーションと成長を助けるため、商品提供及び特別対策を含む研修を受けている。

全国レベルでは、革新的企業の法人顧客関係マネージャー30名と、特別な研修を受けたイノベーション担当者60名が、イノベーション・エコシステムの参加者と連係してプロジェクトを有する顧客及び構成員の発展を促進するための業務を日々行っている。2023年度末現在、ポートフォリオの中の4,500社のスタートアップが革新的企業部の支援を受けており、これは2022年度比で25%増加した。

また、クレディ・ミュチュエルの連合体とCICの地元銀行は、各地域の数多くのインキュベーター、グランゼコール及び革新的集団を支援している。クレディ・ミュチュエル・シュデストは、リヨンにあるスタートアップ及びフレンチテック・エコシステムの主要拠点であるH7の創立パートナーである。

さらに、プラスの影響をもたらすアイデアを育成し、明日の世界の構築に向けた最良のイニシアチブに報いるため、CICとクレディ・ミュチュエルに特化した２つのプロジェクトについて、募集が行われた。すなわち、スタート・イノベーション・ビジネス・アワード・CIC（Start Innovation Business Awards CIC）とクレディ・ミュチュエルの4S・スムール・ディノバシオン（イノベーションの種をまく人）である。

スムール・ディノバシオン（イノベーションの種をまく人）

2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての連合体は、第３回４Ｓ・スムール・ディノバシオン（イノベーションの種をまく人）・コンペティションに参加した。参加者は、環境、文化、連帯、地域の４分野のうち１つのプロジェクトについて発表するよう求められた。起業家、地域のリーダー及び個人から合計で1,385件の申請があり、160のプロジェクトが最終候補に選ばれてコーチングセッションが行われ、64名が受賞した。受賞者はそれぞれ4,000ユーロを受領し、このプロジェクトの合計額は256,000ユーロとなった。

受賞者間の相乗効果を生み出し、刺激的なコンテンツを共有することを目的として、2023年10月に、地域の受賞者全員が一堂に会する全国レベルのフォーラムが１回開催された。

スタート・イノベーション・ビジネス・アワード

CICはさらに、これらの企業の事業を真に促進するための第４回全国スタート・イノベーション・ビジネス・アワード（Start Innovation Business Awards）を実施した。このプロジェクト募集には1,158名を超える候補者が応募し、最終的に2023年度の地域受賞者18名及び全国受賞者３名に対して、総額200,000ユーロが

授与された。また、40年にわたり企業買収を支援してきたBGEや、企業のフランスへの移転を奨励するABFデシジョン（ABF Décisions）といったいくつかのパートナーシップも締結又は更新された。

6.6 BFCMによるソーシャルボンドの発行

経済、社会及び気候の課題に直面して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、経済システムの速やかな変革の支援を固く決意している企業として自らを位置付けている。このため、2020年度と2021年度にBFCMを通じてグリーンボンドを発行した後、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年度に２回目となる750百万ユーロのソーシャルボンドを発行した(1)。この発行による資金調達の対象となった資産は、失業率が全国平均を上回る郡部の中小企業（SME）、事業者及び農業従事者への貸付並びに学生ローン及び学位プログラムである。この発行は債券投資家の間で大きな成功をもたらした。適格な資産を特定し、監視するためのシステムについては、後記「8.3 再生可能エネルギー融資の動向」に記載した。

(1) *https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/programmes/obligations-vertes-et-sociales.html*

定量的データ

指標	指標コード	単位	2023年度	2022年度
SRI、FNG、Luxflag認証ラベルを有するSRI残高	SOT28	十億ユーロ	39.3	30.9
運用会社の運用資産総額	SOT28BASE	十億ユーロ	129.5	127.6
社会的責任を伴う従業員貯蓄制度の運用資産	SOT37	百万ユーロ	1,583	1,297
連帯商品から団体への支払額	SOT35	ユーロ	1,007,889	513,402
非営利団体である顧客（団体、労働組合、労使協議会等）	SOT40	数	459,627	455,135
後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算	SOT52	百万ユーロ	82.8	55.3
処理された申請－ADIE	SOT16	数	4,152	4,249
融資限度額－ADIE	SOT17	百万ユーロ	15.1	13.7
新たに提供されたマイクロローン－フランス・アクティブ	SOT19A	数	775	1,391
保証金額－フランス・アクティブ	SOT20A	百万ユーロ	22.8	34.9
実行された追加ローン－イニシアチブ・フランス	SOT22	数	3,265	3,730
提供された追加の銀行ローンの金額－イニシアチブ・フランス	SOT23	百万ユーロ	282.1	319.6

指標名	公表コード	単位	2023年度	2022年度
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの販売店舗	SOT01	数	4,367	4,488
優遇条件で提供された貸出金（3,000ユーロ未満）	SOT27	数	1,328,479	1,288,761
優遇条件で提供された貸出金の金額（3,000ユーロ未満）	SOT26	ユーロ	1,236,087,174	1,205,692,345
リブレ・デパーニュ・プール・レ・ゾートル（livrets d'épargne pour les autres）（人道支援団体の便益になる貯蓄勘定）の資本組入れ額を除いた運用資産	SOT33	ユーロ	159,097,077	236,222,177
提供されたマイクロローンの金額	SOT13	ユーロ	816,082	746,741
エコ－ローン：年度中に提供された貸出金	SOT63	数	23,961	20,487
年度中に提供された無利子ローンの総額	SOT65	ユーロ	339,403,370	278,467,276
ビジネス顧客及び農業従事者に提供された再生可能エネルギーのための貸出金金額	SOT68	百万ユーロ	254.3	269.9
顧客貸出金残高	SOT83	十億ユーロ	522.00	502.1
住宅貸出金残高	SOT84	十億ユーロ	264.9	254.4
消費者貸出金残高	SOT85	十億ユーロ	54.6	51.0

7　従業員に関する目標

この情報及び数値は、フランスにおけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体に関するものである。

7.1　多様性と機会均等

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、差別と闘い、機会と待遇の均等を目指す積極的かつ意欲的な多様性・包摂方針を有している。

このアプローチは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの相互的価値と、そのレゾン・デートルである*Ensemble, écouter et agir*（共に、耳を傾け、行動すること）の中心に据えられており、「全ての人々、構成員及び顧客、従業員及び選任された構成員のための銀行として、全ての人のために行動し、いかなる差別も拒否すること」というミッション・ステートメントに具体化されている。

機会均等と若者の雇用

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その地域全体でワークスタディ・プログラムや若者によるビジネスの世界へのアクセスを促進するイニシアチブを導入することにより、特に雇用から最も遠く離れている若者のための熱心で積極的な企業として位置付けられている。

2023年度には1,400名を超えるワークスタディ学生が採用され、そのうちの30%超は恵まれない都市部や農村部の出身者だった。

より包摂的な経済を目指すビジネス・コレクティブの創立メンバーとして、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、38社の大手企業と共に、2018年度から、フランス国内の主要な10の雇用地域（セーヌ－サン－ドニ、ストラスブール、リヨン、マルセイユ、ボルドー、ルーアン、リール、トゥールーズ、ナント、グルノーブル）において、若者の包摂を促進する対策を実施している。これら各地域では、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの代表者は、2023年３月にストラスブールで開催されたフォーラム・フォー・ザ・フューチャー（Forum for the Future）といった多数のイニシアチブに積極的に参加している。フォーラム・フォー・ザ・フューチャーの開催日に、都市部の優先度の高い近隣地域（QPV）又は地方から参加した16歳から30歳までの100名を超える若者が、職業の世界にアクセスするためのステップについて助言を受けることができた。

近隣地域や地域へのコミットメントとして、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ノ・カルティエ・オン・デ・タラン（*Nos Quartiers ont du Talent*）、テレマック（Télémaque）、スポール・ドン・ラ・ヴィル（*Sport dans la ville*）といった団体と共に、地元のプレーヤーの支援を続けている。またグループ各社において、従業員がボランティアや指導者として参加することを奨励する取り組みが行われている。

機会均等と差別禁止

機会均等へのコミットメントとして、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、採用担当者への差別禁止研修の提供を続けており、より広範には、2022年度までに従業員全員を対象に差別禁止に関する研修を行うことを約束した。2022年度第４四半期には、自己診断とEラーニングを含む差別防止と多様性推進の研修コースが導入された。

2023年１月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ハラスメントや差別について通報するための報告ツールを全従業員が利用できるようにした。このツールにより、従業員による事件の報告がより簡単でかつ見えやすくなり、既存の報告制度が強化された。グループ人事部内の小チームが、受領した報告を監視する責任を負っている。

さらに2023年１月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、職場におけるいわゆる日常的性差別と闘うための#StOpEイニシアチブに参加した。

クレディ・ミュチュエルは2023年度を通じて、グループの人事部主導の下、職場におけるいわゆる日常的性差別を持続的に削減するための具体的な対策を実施した。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、男女間の労働関係に関する調査に参加し、20,000名を超える従業員が回答した。人事チームとハラスメント及び性差別的ハラスメントの担当者（雇用者及びSEC）を対象として、日常的な性差別への対処を可能にするための研修コースが設けられた。

職場の平等に最大限努力し、ジェンダーの多様性と職場の平等を推進するために、「Crédit Mutuel-Elles」コミュニティが設けられた。このコミュニティは、豊富で多様なコンテンツ（ワークショップ、オン

ラインセミナー、記事、シェアー等）を提供している。既に1,100名を上回る従業員がこのコミュニティに参加している。

待遇の平等性

平等性については、ジェンダー平等を促進するための対策がとられている。同一賃金は、女性のキャリア開発プランと共に、ジェンダー平等を達成するための手段の１つである。過去数年間にわたり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、上級経営陣及び管理職の地位への任命における平等の必要性を特に重視してきた。研修に関しては、平等なくして取締役向けのスクールは開催されない。

管理職ポジションにおける女性の割合を増やすことは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの主要な目標の１つであり、これは改訂戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット！プリュ・ロワン！（*ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!*）（共に＃新たな世界、より速く！より遠くへ！）の人間及び相互組織に係る指標の１つに反映されている。この目標は、管理職ポジション（特に、クレディ・ミュチュエルのネットワークの銀行及び／又はCICのネットワークの支店におけるバンクマネージャー等の管理職）及びガバナンス・ポジション（共通の社会的基盤に含まれるグループの事業体の経営委員会のメンバー）において2023年度までに男女平等を達成するという目標である。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがミッションを有する企業として策定した６番目のコミットメント「銀行の全てのレベルにおいてジェンダー平等を守る」の一環として、2022年２月21日に同一賃金に関するグループ協定が締結された。この協定の条項に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループ協定の全体的な範囲内で、2022年12月31日現在、同じ等級及び同じ年齢層において、女性と男性の給与に３％以上の差が生じないようにすることを約束した。男女間の同一賃金という目的を達成し、それによって集団的賃金格差をなくすため、この協定は2022年度に関して、給与支出の0.5%に相当する集団的是正措置を実施することを規定した。

この協定では、2022年度におけるこの手法の企画の後も、企業が男女間の集団的賃金平等を確実に維持することを目的とすると規定した。このコミットメントは、ミッションを有する企業の取り組みの一環として毎年モニターされている。

さらに、４分の３超のグループ企業がジェンダー平等指数で85点超を獲得している。

障害者と介護者

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、障害者問題に全力を尽くしており、2021年12月８日に最初の障害者・介護者グループ協定に署名し、グループ障害者ミッションや地域の障害者担当者とSEC担当者のネットワークを創設するなど、障害者雇用を促進するための方針を構成、実施するための手段を整えている。

2021年12月８日に署名された2022年度から2024年度までの初めての障害者・介護者グループ協定は、以下の４点を軸として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメントを強化するものである。

- 障害者の採用、新人研修、包摂
- 全従業員に対する情報提供、啓発、研修
- 従業員の雇用の開拓と維持
- 保護・適応部門との関係拡大。

この協定には、親族（子ども、配偶者、尊属）に障害がある従業員が、自己の職業生活と、当該親族の障害に関連して直面する制約を、より適切に調和させるための方策も含まれている。

グループ障害者委員会は、特に情報提供、啓発、研修イニシアチブを通じて、グループ障害者協定を調整、導入している。グループ障害者委員会は、障害のある労働者として認定されているか否かにかかわらず、全ての従業員に対して、また人事チーム、管理職に対して支援と助言を行う。特に、就労不能や再就職といった状況において、関係企業を支援している。

各グループ会社において、障害に関する地元の担当者は、人事責任者、マネージャー及び労働衛生業務と共に、会社でのキャリアの継続期間を通じて、障害のある人々又はその介護者を支援する。社会・経済委員会（SEC）はそれぞれ、その構成員の中から障害に関する担当者を任命している。

2023年度に、SECの障害者担当者は全員、任務の一環として研修を受けた。

さらに、*「Crédit Mutuel-Elles」*コミュニティは、介護者に関する「介護者と労働者、足場をなくすことなくプライベートと仕事を両立させよう！」というテーマで、全従業員を対象としたオンライン・ワークショップを開催した。

最後に、2023年度欧州障害者雇用週間の一環として、以下のとおり、障害に対する先入観を取り払うための対策が実施された。

- 障害に対する先入観に立ち向かうためのビデオシリーズ。
- 11月21日と22日にストラスブール、リヨン、ボルドー、パリ、リール、ナントの各拠点で開催した、障害を持つ従業員の生活に対する意識向上と体験を目的としたバーチャルリアリティ・ワークショップ。従業員は、バーチャルリアリティ・ヘッドセットを使用して、職場における障害者の状況を体験した。７つのモジュールを通して様々な状況が示され、目に見えたり見えなかったりする障害を持つ人々の日常生活について理解を深めた。これらのワークショップでは、合計455名の従業員が教育を受けた。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、デュオ・デー期間中の11月23日、障害者に門戸を開き、会社及びグループの様々な事業分野を紹介した。
- フランス全土で112組のデュオが結成された（11月23日のイベントにおける70組を含む。）
- 楽しいやり方で自分の知識を試し、障害に対する偏見を払拭するHandipoursuite（手探り）ゲームの開始。グループの従業員が4,000回を超えるゲームを楽しんだ。

従業員の後援とコミットメント

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのアイデンティティは、連帯とコミットメントという価値観の上に築かれている。

2020年度以降、仕事とキャリアパスの管理に関するグループ協定の一環として、定年間近の従業員を対象としたスキル・スポンサー制度が実施されている。グループの価値観に完全に合致したこの制度により、2023年度には19名の従業員が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団が支援する２つの分野である環境と地域のために活動する団体へのこの革新的な取り組みの恩恵を受けた。

さらに、グループの公益へのコミットメントを強化し、希望する従業員が一般の利益のために自らを捧げることができるよう、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年10月に市民参加プラットフォームを立ち上げた。このプラットフォームの目的は、ボランティア活動に対する団体のニーズと各個人の希望を、各個人の関心や個人的に利用できる時間に応じて合致させることである。

人事部とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団が共同で支援するこのプログラムは、まず５つの事業体（CFCM、クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック、CIC・ノール・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・リーシング、バンク・トランサトランティック、ラ・フランセーズ）を対象とした試験的なスキームとして開始された後、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体への一般的な導入が検討される。2023年12月31日現在、1,000名強の従業員がこのプラットフォームに登録しており、約20件の業務が実施された。

7.2　キャリア開発と移動の支援

職務とキャリアパスの管理（GEPP － Gestion des emplois et des parcours professionnels)に関する2023年６月30日－2026年度の新たなグループ協定に関する協議

将来を見越した職務とスキルの管理(GPEC － Gestion Prévisionnelle des Emplois et des Compétences)を含むGEPPの主な目的は、雇用動向を予測し、企業戦略に沿って、経済、人口動態、技術の予見可能な変化に職務傾向を適応させることである。これにより、企業はその活力と競争力を高め、キャリア開発に必要な情報とツールを従業員に提供することができる。

したがって、グループ企業が採用するGEPPアプローチは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが定める戦略的方向性と密接に連携したものでなければならない。

2020年６月に労働組合によって全会一致で締結されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最新の協定は、この目的に合致し、主に以下のテーマに基づくものであった。

- 将来を見据えた職務・技能の管理
- 職業研修やキャリアパス助言サービス
- 社内での異動の条件
- 雇用管理における多様性への配慮
- 任命又は選出された役職に就いている従業員のキャリア開発
- 従業員のキャリア終了時のスキルベースの支援

2020年６月30日の協定終了に伴い、その社会的パートナーたちは2023年度にGEPPをテーマに数回の会合を開いた。

代表的労働組合とグループ経営陣との話し合いにより、今後３年間に向けて協議された対策及び措置が、2023年12月に採択されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各企業の2024－2027年度将来戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」に定義する戦略的方向性に資するような合意を形成することができた。

この協定は2023年11月15日に代表的労働組合の大多数によって署名され、今後３年間にわたり、当該グループ協定の対象範囲に含まれる企業に適用される。

要約すると、GEPP 2023-2026に関するグループ協定は、以下の７項目を軸に構成されている。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、包摂、平等、多様性という価値観を中心とする雇用者としての約束を実行し、新入社員を惹きつける。
- 全キャリアを通じて従業員を統合し、支援し、定着させる。
- キャリアの終わりを迎える従業員を支援する。
- 事業活動やネットワークにおける将来のスキルやビジネスニーズを予測する。
- グループ全体で従業員の専門的プロジェクトを支援する。
- 従業員の雇用可能性とスキルを高めるための専門的訓練。
- 重要な人材を特定し、支援する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、策定したコミットメントとこれらの項目に基づく今後３年間の対策により、その戦略的方向性において示した目標を達成し、その業績及び業務効率を強化することができる。

また、従業員が各自の会社において、又はグループ内移動プログラムの一環として他のグループ会社において、自己のキャリア開発の主導権を握ることができるようにしなければならない。グループの企業はこれまで以上に、従業員各人に実際の移動可能性とキャリア展望を提供しなければならない。

この協定はまた、将来のグループを構築するため、従業員の継続的なスキル向上を通じて、各従業員の継続的な雇用可能性を促進することを目指している。

最後に、この協定に定められた対策とコミットメントは、民主主義と連帯の価値観、及び2020年度にミッションを有する企業となったクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会と環境に対するコミットメントに資するものでなければならない。

このことを念頭に置き、この協定は次のとおり規定している。

- 一方では、一定数の既存制度を維持し、促進することで、従業員の周知を図る。
- また一方で、GEPPに役立つ新たな施策を講じることで、この協定の枠組みの中で策定されたコミットメントをさらに推進し、強化する。事業分野の共同観測所の設立は、このコミットメントを完璧に表したものである。

職業訓練

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、従業員が技能を向上させ、グループ内で昇進できるようにするため、従業員教育に多額の投資を行っている。2023年度には、人件費の6.58%が研修に充てられた(1)。この投資は282,000日超に相当し、その半分は対面セッションとして企画されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、従業員教育を専門とする組織がある。キャリアパスは、進歩的な指導法を体系的に取り入れ、可能な限り細やかに従業員を支援することで構築されている。顧客に焦点を当てたこうしたコースは主として販売員を対象とするものであり、銀行・保険事業分野に必要な全ての技術的・商業的スキルが含まれる。実験及び強化期間を伴う場面訓練は次々に変化していく。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの5,000名を超える従業員が、毎年、各自の将来の職務に合わせてキャリアパス研修を受講しており、社内における各自の専門性開発を保証している。さらに、全てのグループ従業員は、豊富で多様な研修モジュールを提供するEラーニング・プラットフォームを利用することができる。

(1) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体、CICの銀行、フランスの社会的基盤子会社及び一定の外国子会社を含むキャップ・コンペタンス（Cap Compétences）の範囲。NFPSの範囲では、研修に投資された人件費の比率は5.6%である。

さらに、クレディ・ミュチュエルの地元銀行やCICの支店から、多数のマネージャーが、４～５ヶ月の期間にわたって実施される「責任者のための学校」に参加した。これらの志願者は、研修以外の活動を免除される。このプログラムを通じて、約1,500名の従業員が地元銀行又は支店のマネージャーとして研修を受けた。

グループの2019－2023年度の改訂戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット！プリュ・ロワン！（*ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!*）（共に＃新たな世界、より速く！より遠くへ！）の目標の１つは、2023年度までに全従業員のデジタルトランスフォーメーションを支援することであった。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、各従業員が自分のオフィス自動化とデジタルツールの知識レベルを測定できるように、2019年度にデジタルパスポートを作成した。その評価とロールプレイング演習は、デジタル環境、データ及び情報処理、デジタル環境の安全性、コミュニケーション及びコラボレーションツール（ソーシャルネットワーク、オンライン会議、オンラインディスカッション等）の知識に関するものであった。その目的は、従業員が、質問票及び現場での事例を用いた診断に基づき、新たなスキルを獲得し、自分のペースで進めることである。このパスポートにはデジタル認証が含まれており、これによって従業員は自分のスキルをアピールすることができ、またキャップ・コンペタンス・チームはこのテーマにおける従業員の習得度を向上させるための適切な対策を明確にすることができる。

さらに、リレーションビザによって、ネットワークの従業員は、電子署名、電子メール分析ツール、チャットボット、オンラインバンキング及びビデオ予約等の販売ツールについて、自分の知識レベルを位置づけることができる。2023年12月31日時点で登録・参加者の97.5% (1) が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの共通基盤の範囲内で、デジタルパスポート及び／又はリレーションビザ・システムを通じてデジタルトランスフォーメーションの支援を受けた。

(1) *クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体、CICの銀行、フランスの社会的基盤子会社及び一定の外国子会社を含むキャップ・コンペタンス（Cap Compétences）の範囲。分母：2023年10月31日現在、共通の社会的基盤の下にあるグループ企業の無期契約従業員。実習生、ワークスタディ学生、職業訓練契約者は除外する。同様に、2023年12月31日現在欠勤中（長期欠勤、出産休暇、退職前休暇、無給休暇）の従業員も除外する。分子：2023年12月31日までこれらの訓練コースに参加することができ、訓練を受けたと認められた従業員。2023年10月31日以降にグループに入社したため訓練に登録していない従業員は例外とする。*

7.3 職場における生活の質（QLW）の促進

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互組織の価値に裏付けられたQLWアプローチに取り組んでいる。急速に変化する環境の中で、従業員の労働条件の向上と全体の業績向上を両立させることを引き続き優先事項としている。このコミットメントは仕事に関連する要素に焦点を合わせている。すなわち、仕事の内容、専門性開発の機会、経営の質、構成員である顧客の満足度及び会社の円滑な運営である。

2020年５月から、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リモートワークの導入を含め、職場における生活の質（QLW）に関する新たな交渉に取り組んだ。実際に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営陣は、リモートワークの利用は、通勤のための交通機関の利用に関連する煩雑さを軽減し、ワークライフバランスを改善し、また仕事での自律性を高めるため、従業員のQLWを向上させる要因になると考えている。

経営陣は、グループ協定の対象となる全ての事業体に適用される一連の共通施策を構成する枠組協定について協議することを労働組合に提案した。各事業体は、近接性と責任の原則により、組織内で協定を実施しなければならない。職場における生活の質及びリモートワークに関する枠組協定には、2020年10月28日に労働組合の過半数が署名した。この枠組協定では、グループの各事業体の具体的なコミットメントによって補完することができる一連の基本的な措置を定めている。QLW枠組協定の共通施策は、以下のとおりである。

- 日常の業務組織の最適化：定期的な業務分析、QLWを対象とした管理職との建設的な対話の確立、具体的には、評価面接の具体的な対象として作業負荷の追加
- 職場における健康の増進：既存業務の簡素化と拡大、敷地とワークステーションの配置の改善、心理社会的リスクに対する対策、うつ病の予防、職場におけるスポーツ活動の奨励を目的とした健康プラットフォームの構築
- 従業員の家庭と仕事の間のモビリティの向上：社内のマイカー相乗り通勤の立上げと、より安全なサイクリングを目指すリフレッシャー・デーへの参加の提案からなる400ユーロ（2022年度と2023年度については700ユーロに増額された。）のサステナブル・モビリティ・パッケージの採用。これらの施策は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの環境保護責任アプローチの一環である。
- 責任あるマネジメントモデルの構築を奨励し、特に会社のソーシャルネットワークやコミットメント・サーベイを通じて従業員の参加を促し、連帯を目指す活動（献血）や市民活動（従業員の消防ボランティアに対して12日間を付与）への従業員の関与を促進する。
- 仕事と個人的生活の間のバランスの推進：従業員向けサービスの開発。

共通の施策に加えて、グループの様々な事業体において、従業員の職場における生活の質を改善するための具体的な対策も実施された。例えば、CIC・ウエスト（CIC Ouest）は従業員のためにデイケア施設の予約可能性を設定し、またクレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌは、2022年度に、従業員の座りがちな生活スタイルと闘うためのスポーツ委員会を立ち上げた。

リモートワーク

前記の施策に加えて、枠組協定は、年間最大22日間のリモートワーク及び／又は週最低１日のリモートワークという２つの可能な制度による、定期的かつ自発的なリモートワークを導入することを規定している。

実際には、リモートワークを従業員のQLW向上の要因と考え、この業務組織の形式は前記の協定により設定され、その後、地元での実施は各企業に任せられる。

したがって、グループ協定の対象である全ての会社、すなわち2020年10月28日の枠組協定の当事者は、協議の後に、2021年度からリモートワークを導入している。

2022年５月、＃あなたの意見を声に！（*＃haveyoursay!*）指標の第２弾が開催され、特に労働環境に関する従業員の意見が収集された。

その際、リモートワークの実施は従業員に評価されているが、利用に伴う手続が形式的過ぎると考えられていたことが判明した。従業員は、リモートワークの実施において柔軟性と円滑性を高めることを望んでいると表明した。

これに関連して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはリモートワーク・システムの変更を希望し、その結果、代表的な労働組合に対し、リモートワークの従業員の利用を容易にすることを主な目的として現行の協定を改訂するために、協議に入ることを提案した。枠組協定の改正は2022年11月24日に署名され、以下の変更が定められた。

- 定期的なリモートワークの資格を得るためのグループ内での勤続期間を短縮すること。
- 従業員が異動した場合、当該地位における勤続期間の条件を撤廃すること。
- リモートワーカーの住居について、新たな、より広い定義を設けること。

これらの変更は、職場における生活の質及び従業員のワークライフバランスに対するグループのコミットメントを表すものである。

7.4 労使対話の強化

労使対話の組織、集団交渉及びスタッフに対する報告、交渉及び協議の手続は、会社の全てのステークホルダーと緊密に協力し、戦略的な事柄に関するグループの優先課題を問うという希望に対応するものである。

このコミットメントは、グループの目標を達成するための主要な推進力として、質の高い地域の労使対話を明確に盛り込んだ戦略計画に改めて明記されている。一定数の課題ではグループ協定が生まれているが、対話の大半は、現場に可能な限り密着した責任ある形で、現場単位で行われている。従業員代表者は意思決定に密接に関与している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体内で、主に以下の機関と担当者との間で現場の労使対話が構築されている。

- 経済社会委員会（SEC）及びCSSCT等の健康・安全・職場環境に関わる委員会。SECの主な担当は以下のとおりである。
  - 従業員の声を傾聴すること、会社の経営、経済・財務の展開、業務組織、専門的訓練、商品生成手法に関する意思決定において、従業員の利益が常に考慮される体制を確実にすること。
  - 会社における安全衛生と労働条件の向上の推進。
  - 賃金、フランス労働法及び特に労使保護に関する他の法律上の規定の適用並びに会社において適用ある協定・合意に関する個別的及び集団的な苦情を使用者に提出すること。

この点に関して、SECは、以下のテーマについての通知先・協議先となっている。

- 会社の戦略
- 会社の経済及び財政状態
- 会社の社会的方針、労働条件及び環境
- 随時、事業再編プロジェクト等の付託された検討事項に該当するテーマ
- 現場との近接性を維持するために、様々な地域又は複数の拠点を有する事業体に設置される現地代表者。現地代表者はSECを支援する。特に、現地代表者は、従業員の現場での懸念事項を伝え、現場の問題解決に貢献できる。

・　労使協定交渉の際の使用者の優先的な連絡先である労働組合代表者。

これら全ての機関に加えて、グループ協定の対象である事業体では、労働組合代表者も任命されている。これらはグループ労働組合代表者（DSG）であり、グループ協定の対象会社に適用される合意事項について交渉する責任を負っている。その役割は、2018年12月５日の労働組合の権利に関するグループ協定（2022年６月23日の追記により改正）に明記されている。

2023年度には、数多くの協定がDSGにより署名されたが、これはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて労使対話が活発であることを証明するものである。これらの協定には、とりわけ以下のものが含まれる。

- グループ協定の第４号改正（新たな雇用の創出に関して）
- GEPPに関するグループ協定
- 賃金協定
- 2023年度に支払われた価値共有プレミアムに関するグループ協定

7.5　国際労働機関の基本条約の規定の推進と尊重

- 結社の自由と団体交渉権の尊重：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、（その規模により例外的な場合を除き）要件に沿った間隔で専門職選挙を実施しており、従業員代表（社会・経済委員会、衛生・安全・労働条件委員会）及びその他の必須又は任意のSEC委員会の会合を定期的に開催している。本指標の対象範囲に含まれる事業体の雇用主は、妨害行為で有罪判決を受けたことはない。いくつかの協定（労働組合権に関するグループ協定、SECの運営に関するグループ協定及び企業協定）が、従業員代表や組合代表が利用可能な資源を提示し、また従業員代表の専門的能力の開発に関する規則を規定している。
- 雇用及び職業における差別の撤廃：法律に従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的方針は、特に前記「6.1　ESG調達方針」に記載する対策を通じて、かかる差別の撤廃を促進することに重点を置いている。
- 強制労働の撤廃及び児童労働の実効的な廃止：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、外国の支店及び子会社において、強制労働及び児童労働を使用しない。

7.6　雇用

従業員総数

2023年度末のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員数は、フランス国内で勤務する62,300名を超える従業員を含めて、77,283名(1)であった。

(1) 人事部が管理する事業体は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結及び非連結の事業体を含む。

採用

無期契約による新規採用は、主に、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワーク並びに子会社であるユーロ－アンフォルマシオンにおいて行われた。２つの専用採用ウェブサイトは、求人、仕事、従業員の声及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事のコミットメントを紹介している。さらに、雇用主ブランドのコミュニケーション・キャンペーンは、年度全体で採用プロセスを支援する。

従業員専用のキャリア・スペースにより、グループ内の流動性の促進と簡素化も可能となっている。企業内及び企業間の移籍の際に従業員により多くの支援を行うため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事部は、ミュテ－ロジェ（MUTER-LOGER）及びCSE・エグゼクティブ・リロケーションズ（CSE Executive Relocations）と２つの枠組協定を締結した。雇用者及び従業員のいずれも、これら２社のいずれかのサービスを利用するよう義務付けられるものではないが、いずれも専門業者であり、職務変更の支援サービスについて経験、広く認められている能力及びノウハウを有している。

定量的データ

従業員数

指標コード	指標の認証ラベル（数）	2023年度	2022年度
SOC01_bis	給与支払名簿上の従業員数	74,417	74,723
SOC01_F201	従業員数：無期契約の女性管理職－フランス	12,509	11,635

SOC01_F202	従業員数：無期契約の女性非管理職－フランス	20,498	20,898
SOC01_F203	従業員数：有期契約の女性管理職－フランス	74	48
SOC01_F204	従業員数：有期契約の女性非管理職－フランス	1,823	1,745
SOC01_H211	従業員数：無期契約の男性管理職－フランス	15,482	14,966
SOC01_H212	従業員数：無期契約の男性非管理職－フランス	10,047	10,318
SOC01_H213	従業員数：有期契約の男性管理職－フランス	94	72
SOC01_H214	従業員数：有期契約の男性非管理職－フランス	1,474	1,481
SOC01_F205	従業員数：フランス国外の女性	6,816	7,507
SOC01_FM205	上記のうち管理責任者の女性	951	*1,211*
SOC01_FNM205	上記のうち非管理責任者の女性	5,865	*6,296*
SOC01_H215	従業員数：フランス国外の男性	5,600	6,053
SOC01_HM215	上記のうち管理責任者の男性	1,382	*1,714*
SOC01_HNM215	上記のうち非管理責任者の男性	4,218	*4,339*

ジェンダー及び年齢別の従業員の内訳

指標コード	指標名	2023年度
SOC88	**25歳未満の従業員数**	**5,221**
	25歳未満の男性	2,369
SOC89	25歳未満の女性	2,852
SOC90	**25歳から29歳の従業員数**	**7,457**
	25歳から29歳の男性	3,277
SOC91	25歳から29歳の女性	4,180
SOC92	**30歳から34歳の従業員数**	**9,165**
	30歳から34歳の男性	3,896
SOC93	30歳から34歳の女性	5,269
SOC94	**35歳から39歳の従業員数**	**10,144**
	35歳から39歳の男性	4,109
SOC95	35歳から39歳の女性	6,035
SOC96	**40歳から44歳の従業員数**	**11,152**
	40歳から44歳の男性	4,439
SOC97	40歳から44歳の女性	6,713
SOC98	**45歳から49歳の従業員数**	**9,796**
	45歳から49歳の男性	4,220
SOC99	45歳から49歳の女性	5,576
SOC100	**50歳から54歳の従業員数**	**8,737**
	50歳から54歳の男性	4,161
SOC101	50歳から54歳の女性	4,576
SOC102	**55歳から59歳の従業員数**	**7,726**
	55歳から59歳の男性	3,525
SOC103	55歳から59歳の女性	4,201
SOC104	**60歳以上の従業員数**	**5,019**
	60歳以上の男性	2,701
SOC105	60歳以上の女性	2,318

採用

コード	指標名	2023年度	2022年度
SOC13	採用活動：新規採用者総数	14,412	19,026
SOC15	採用された女性	7,905	10,120

S0C16	無期契約での採用	6,466	9,164

解雇

コード	指標名	2023年度	2022年度
S0C19	離職した無期契約従業員の数（フランス国内及び外国の全ての事業体。グループ内の移籍を含む。）	5,820	6,385
S0C20	このうち、解雇により離職した無期契約従業員の数	877	885

報酬及び報酬の変動 (1)

コード	指標名	2023年度 (百万ユーロ)	2022年度 (百万ユーロ)
S0C73	企業拠出金を除いた総人件費	3,642	3,482
S0C107	無期契約従業員の年間報酬総額	3,515	3,370
S0C108	無期契約従業員の年間報酬総額－非管理職	1,410	1,373
S0C109	無期契約従業員の年間報酬総額－管理職	2,105	1,997
S0C80	社会保障拠出金の総額	2,028	1,811

(1) 2023年度：ラ・フランセーズ・グループの外国の事業体を除く。

労働時間別の構成

コード	指標名	2023年度	2022年度
S0C29	無期契約又は有期契約の常勤従業員数（育児休暇中の常勤者を含む。）	65,992	66,086
S0C30	無期契約又は有期契約の非常勤従業員及び勤務日数を少なく定めた管理職の数	8,425	8,637

欠勤 (1)

コード	指標名	2023年度	2022年度
S0C38	欠勤日数合計	860,461	955,066
S0C39	病気による欠勤日数	843,342	935,816
S0C40	職場の事故による欠勤日数	17,119	19,250
S0C44	医療休暇を伴う職場の事故申告数	386	468

(1) 2023年度：ラ・フランセーズ・AM・フィナンス・セルヴィスの支店を除く。

研修 (1)

コード	指標名	2023年度	2022年度
S0C46	研修に投資された人件費総額（研修のための人件費）（百万ユーロ）	204.4	175.8
S0C47	研修に配分された人件費の割合	5.6%	5.0%
S0C48	研修を受けた従業員の数	72,217	72,454
S0C49	研修を受けた従業員の割合	97.1%	97.0%
S0C50	従業員の研修に充てられた総時間数	2,691,896	2,553,100

(1) 2023年度：ラ・フランセーズ・グループ・UK及びラ・フランセーズ・AM・フィナンス・セルヴィスの支店を除く。

待遇の平等性

コード	指標名	2023年度	2022年度
S0C68	全従業員のうち障害をもつ者の数	2,574	2,291
S0C39	全従業員のうち障害をもつ者の割合	3.5%	3.1%
S0C63	昇進した管理職等のうち女性の割合 (1)	44.4%	40.5%

(1) フランス内外の常勤雇用、有期雇用。

8　環境目標

8.1　グループの環境への影響の低減

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、経済と発展への貢献における自己の役割を自覚し、全ての活動を責任ある形で実施するよう努めている。その事業遂行にあたっての環境問題への配慮は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの持続可能な開発政策の重点分野の１つとなっている。

社内のカーボンフットプリント（融資を除く。）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、改訂された2019－2023年度戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット！プリュ・ロワン！（*ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!*）（共に＃新たな世界、より速く！より遠くへ！）により、フランス国内でのカーボンフットプリント [(1)] を30%削減することを約束している。

2018年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、専門企業に支援を委託し、ISO 14064 [(2)] 基準の適用を決定した。これはオフィス活動による温室効果ガスの排出量の算定と報告の枠組みを提供するものである。フランス国内にあるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体について、社内のカーボンフットプリントが１年遅れで公表されている。

2023年度には、データの信頼性を高める作業を続け、また通勤に関連する排出量の算定を改善するために、従業員への調査を実施した。

---

(1) この目標は、エネルギー（ガス、電力）、保有車両、冷媒ガス漏洩、出張の各項目を対象としている。

(2) 当該基準の最初の２つの部分（14064-1及び14064-2）が適用される。

オフィス内の活動におけるフランスのカーボンフットプリント（単位：$ktCO_2eq$キロトン二酸化炭素相当量）の比較分析

2021年度と異なり、2022年度のフットプリントにはCMNEのフットプリントが含まれている。
範囲の修正再表示を除く。

単位：$KtCO_2$	2022年度	2021年度
スコープ１	21.5	22.6

スコープ２	12.5	13.6
スコープ３＊	385.4	359.5
合計	**419.4**	**395.7**

＊ *融資に関連する排出量を除く。*

スコープ１の排出量は５％、スコープ２は８％減少したが、スコープ３の排出量は2021年度から2022年度にかけて７％増加した。

2023年度の主な排出元は、調達（51%）、通勤（12%）、流動資産（10%）である。

2021年度から2022年度にかけてフットプリント総量が６％増加したのは、以下の理由による。

- 調達の増加
- 特に飛行機や自家用車による出張の増加
- 通勤の増加

より狭いスコープでカーボンフットプリントを30%削減するという戦略計画の目標に関しては、2018年度のフットプリント参照値と2022年度のフットプリント参照値との間で、対前年比30.4%の削減率で達成された。

炭素に係る拠出金に関する方針

2023年度までは、カーボンフットプリントを相殺するメカニズムが存在しており、全事業体のカーボンフットプリントに応じて改善可能な排出項目に基づいて拠出額の計算を行っていた。これらの任意の拠出金により、気候に大きな影響を及ぼすプロジェクトへの融資支援等を目的として2021年初頭に設立されたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団への資金提供が可能となった。さらに、法人顧客、アセット・マネジメント、保険の各ポートフォリオのカーボンフットプリントと連動した第２段階の拠出金も存在していた。2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、企業の社会貢献活動の主要なプレーヤーとしての地位を強化し、また社会的配当を活用して、社会貢献活動を強化し、財団に割り当てる資源を増加させた。

カーボンフットプリント関連ツールの顧客への提供

モナバンク（Monabanq）は、マイカーボンフットプリントというサービスによって、カーボンフットプリントの予測値をリアルタイムで顧客に提供し、顧客が環境に良い行動を行うことを可能にしている。モナバンクのモバイル・アプリケーションとリモート・バンキングのウェブサイト上の顧客ページからアクセスできるマイカーボンフットプリントは、預金口座からの控除として記録される経費と関連付けて、温室効果ガス（GHG）排出量を計算することができる。各支出の予測値はCO_2のキログラム数で表示される。この計算は、ライフスタイルと支出セクターによって、つまり居住（水道、ガス、電気等）、輸送（ガソリン）、日常サービス（電話契約、インターネット等）及び食糧等の日常経費によって定義される。ユーザーは、示された結果によって、例えば消費の選択肢を変えることで、スコアを改善することができる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのカーボンフットプリント削減策

エネルギー節減計画の導入

気候変動とエネルギー不足の危機に直面して、2022年10月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下の４つの主要な対策に基づくエネルギー節減計画を立ち上げた。

- 暖房を厳格な最低値まで削減：暖房はエネルギー消費量削減の主要な要素（支店のエネルギー消費量の33%）であるため、本店とクレディ・ミュチュエル及びCICの支店の両方で、室温は19°Cに制限されている。空調の制限についても厳格な措置が取られている。
- 照明看板及び就業時間外のオフィス照明の消灯：本店、クレディ・ミュチュエルの地元銀行及びCICの支店の全ての照明看板は、昼夜消灯する。この措置は、技術的適応が必要な組織については11月１日までに適用された。さらに、施設の電灯は終業時に消灯される。照明は全体で銀行の支店のエネルギー消費の15%に相当する。
- 環境負荷の少ない行動への全体としての取り組み：エネルギー消費量の削減は誰もが取り組むべき問題であるため、グループの従業員は、環境負荷の少ない行動や廃棄物管理について、研修を受ける。従業員は共に、影響力の強い対策を実行することができる。例えば、クリスマスの飾りつけについては、電飾を使用しないでホリデーシーズンを祝うことができるように変更された。

・　移動の低減と適応

採用された計画により、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがエネルギー移行のために既に実施している対策が拡充された。かかる対策は以下のとおりである。

ISO 50001認証

国家低炭素戦略の一環として、建設セクターは2050年度までにエネルギー消費量を60%削減しなければならない。この目標の達成に役立てるため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、エネルギー管理システムを創設した。

当該事業分野の子会社CSSにより創設され、2020年12月にISO 50001の認証を受けたこのシステムは、全ての第三次産業の建築物（基準年は2018年度）、データセンター及び保有車両のエネルギー性能を監視するものである。

認証は2023年10月に更新された。監査はCMNEとCMMCの事業体を対象範囲に統合することに焦点を当てて行われた。その結果、システムは現在も引き続き改善されている。

2023年度は、2024－2027年度戦略計画に沿った、新エネルギー政策の策定とその結果としての目標に特徴付けられる。データの構築と信頼性について重要な作業が続けられ、エネルギーチームに専任の人材を加えて強化された。認証の対象分野において、全ての性能目標が達成された。2022年秋のエネルギー節減策がこれに大きく貢献した。

2024年度は、特に以下の事項に関連して開始したアプローチを継続して、ISO 50001認証の更新に重点を置いて取り組むこととなる。

・　支店のエネルギー性能を監視するツールの導入
・　エネルギー性能担当の新たな従業員（エコエネルギー担当者）の採用、統合及びスキルアップ
・　保有車両の車載テレマティクスの試験運用の継続。

室温及び建物に関する推奨事項

これらの推奨事項はエネルギー法及びNF EN ISO 7730基準に基づくもので、90%を超える従業員が快適なゾーンにいることを可能にする。最も適切な快適性のために、室温の範囲は遠隔制御により±２℃の調整が可能である。

新たな設定値により、±２℃の変動可能性を含み、年間を通して平均１℃の緩和が可能となる。ADEMEでは、これは７%の省エネに換算される。

室内温度の設定

	冬期		夏期	
	日中	夜間	日中	夜間
	午前７時から午後７時	午後７時から午前７時及び週末	午前７時から午後７時	午後７時から午前７時及び週末
事務所及び会議室	19°C	16°C（期間末時点の室温の段階的上昇）	26°C	この温度を逸脱する場合は30°Cを上限とする
IT室、電話、警備、電気（LITSE）	室温が16°Cを下回る場合は暖房		室温が30°Cを上回る場合は冷房	

第三次産業政令

エラン法に由来する第三次産業政令は、1,000平方メートルを超える第三次産業の建物におけるエネルギーの節減を企業に要求するものであり、所有者と賃借人に協力して建物のエネルギー消費量を制限させることを目指している。環境連帯移行省の省令が定める閾値（絶対値）を達成するか、又はエネルギー消費量を2030年度までに40%、2040年度までに50%、2050年度までに60%削減するという２つの方法が可能である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはこれらのコミットメントの達成に向けて自らを組織している。そのエネルギー管理システムにおいて監視されている4,712棟の建物のうち810棟は第三次産業政令の対象となっており、当該建物の2020年度及び2021年度のエネルギー消費量は2022年12月31日までにADEMEのエネルギー性能・リノベーション・第三次産業対策オブザーバトリーに申告された。

ヴォルタリア（Voltalia）とのパートナーシップ

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グリーン電力の供給を受けるため、フランスの再生可能エネルギーの生産と再販売を行うヴォルタリアとの25年契約を締結した。この契約は、フランスでの太陽光発電所の建設について規定している。この発電所の予測発電量は、グループの総電力消費量の約５％に相当する。プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏の農業に向かない塩分を含んだ土地に置かれる工業団地には、アルザス地方の会社であるヴォルテック・ソーラー（Voltec Solar）社製の太陽電池パネルが設置されることとなっており、操業開始は2024年度第４四半期に予定されている。このパートナーシップは、カーボンフットプリントを削減し、社会及び環境の観点から、変化の責任ある主体でありたいというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの願いを示すものである。

出張に関する方針

保有車両に関しては、毎年、CO_2排出量がより少なく、エネルギー効率がより高い新型車を導入して、目録を充実させている。

こうした決定は、移動キロ数の削減を推進する社内の周知キャンペーン、とりわけ報告書の作成と出張抑制の推奨により支えられた。さらに、エネルギー消費量を最適化する方法を従業員に教えるエコドライビング研修は、グループの全事業体を対象とする2023年度研修プランに含まれている。

出張に関する方針は、グループの一定の事業体へのコーポレート・トラベル・プランの導入を通して公共交通機関とマイカーの相乗りを優先し、自転車の利用を奨励している。また、飛行機による移動を制限して鉄道利用を推進することで、従業員の出張に伴う環境負荷の低減を促している。鉄道を利用できる一定の出張については、飛行機での出張を出張予約ツールで予約することはできなくなった。

航空輸送の利用削減によって出張の環境負荷の削減を目指すこれらのガイドラインは継続されており、2022年11月には、移動に関するグループ方針及び出張予約ツールが以下のとおり修正された。

- ５時間未満の列車移動で完了できる出張については、飛行機利用は上司の許可を必要とすること。
- 会議や研修は、大多数の参加者が列車で行ける場所で開催することを推奨する。

このグループ戦略は、TGV・アンテルシテ（TGV Intercités）のエコモビリティ大賞（Grands Prix de l’Ecomobilité）を受賞し、2020年度から2021年度までの間に持続可能なモビリティを最も多く増加させた企業に対するエボリューション賞も受賞した。

さらに、従業員は、リモートワーク導入の一環として、2020年度に署名された職場における生活の質に関する枠組協定が定める従業員向けのサステナブル・モビリティ・パッケージの恩恵を受けることができる。このシステムは、より広範なモビリティ・ソリューション（個人用自転車、小型バイク、レンタルの電動スクーター、マイカーの相乗り）を提供し、マイカー利用ではなく代替交通手段を促進することで、通勤時の環境負荷を低減するものである。2023年度には、11,986名にモビリティ・パッケージが支払われた。

さらに、2022年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、独自の都市間相乗りプラットフォームを立ち上げた。

2019年度以降、保有車両その他の交通手段を使用した出張の移動キロ数は９％減少した。

上流及び下流の貨物輸送

CCSが管理する運搬装置を段階的にいわゆるクリーンカーに移行する動きは、ネットワーク・シャトル（本支店間の輸送）の入札募集において保有車両の「グリーン化」基準を導入することによって始まった。パリ市内のイル－ド－フランスのネットワーク・シャトルの80%は、構成員の輸送から生じるカーボンフットプリントを削減するために電動化されている。

支店への訪問頻度は、現在は削減されている（以前の７日のうち６日から７日のうち５日へ）。

資源管理

従業員数が250名を上回る全ての拠点において、５種類の主要廃棄物（紙、プラスチック、金属、木材、ガラス）の選択的かつ参加型のリサイクル分別が行われている。グリーン成長のためのエネルギー移行に関する2015年８月17日付法律の要件の充足を可能とするこのプロジェクトは、2022年度には従業員250名未満の数箇所の本店施設に拡大された。

2023年度には、選択的かつ参加型の分別が新たな素材にも拡大された。その結果、イル－ド－フランスのネットワークにおけるコーヒーカプセルの回収により、２週間ごとに160リットルのゴミの回収が可能となった。

電子メール管理、紙面印刷及びビデオ会議の利用に関する方針は、グループの全事業体において2019年度以降実施されている。電子メールの使用に関する手順書が作成され、従業員に、電子メールの数を削減し、

添付ファイルの数を制限することが奨励された。共有の周辺印刷機器を管理する新たな方法を可能にするソフトウェアが導入されている。その目標は、印刷物のエコロジカル・フットプリントを測定し、ユーザーに責任ある行動を促し、印刷を制限することである。

2023年度には、CFCMとユーロ－アンフォルマシオンは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体を対象に、「クリーン・ユア・デスク」活動を開催した。この活動は、従業員に、ファイルや電子メールを削減、消去することで、デジタル・カーボンフットプリントを最適化するよう求めるものであり、合計約16,000 Goに上る17百万超のデジタルファイルを削除することができた。

食品廃棄削減策

ヴァッケンの拠点にある共同社員食堂では、食材及び日々提供される食事から発生する廃棄物を厳しく管理している。バイオ廃棄物は、地元企業との協力により堆肥化されている。また、提供される料理数も、季節性、社内にいると思われる社員の数（研修、休暇及び天候その他食堂利用者数を減らす可能性のある事象等の様々な偶発的要因に関する人事データを考慮）といった様々な基準に基づいて調整されている。

従業員の意識向上

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員が環境を守るための単純かつ効果的な行動を採用するよう奨励し、エネルギー・フットプリントを減らす一助とするため、PIXIS専用の「Being an Eco-citizen at work!（職場においてエコ市民であること！）」のユニバースが、全ての従業員のワークステーションに導入されている。

このツールは、全てのイニシアチブについての情報も提供する。すなわち、灰色再生紙の使用開始、認証封筒の使用、ミックスFSC紙を使用した環境に配慮したチェック・ブックの採用、印刷に伴う従業員１人当たりカーボンフットプリントの計算等である。「Being an eco-citizen」のユニバースへのアクセスは、全ての選任された構成員に開かれている。

これと同時に、コミュニケーションを強化するため、Being an Eco-citizen at workのコミュニティが同社のソーシャルネットワーク上に創設された。この新たな媒体は、SMRアプローチに関するより活発な情報交換を目指すものである。各従業員は自分のアイデアを投稿したり、ベストプラクティスを共有したり、記事を掲載したりすることができる。この楽しいツールは、交流を円滑にし、グループの情報やイベントをより広範に知らせている。

ESG問題に関する知識を強化するため、多くの研修コースが実施された。2022年度以降、地元銀行の将来のマネージャー向けの特別な研修が設計・実施されている。取締役向けスクールには、参加者に以下の能力を習得させるための２時間の研修モジュールが組み込まれている。

- CSRの課題と持続可能な開発について理解すること。
- SMRアプローチについて認識し、従業員の意識を高められるようになること。
- 従業員に具体的活動への関与の動機付けを与え、オフィスにおいて環境負荷の少ない対策を導入すること。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの環境方針について伝達すること。
- 顧客の環境移行を支援すること。

2022年度には、多数の研修セッションを提供し、銀行の様々な活動における持続可能な開発の問題に関する従業員の理解を深めるためのスケジュールが組まれた。このため、ESG基準の導入の一環として、この変化の影響を受けるCICとBECMの全ての法人顧客関係マネージャーが研修を受けた。

Eラーニング・モジュールは、2023年度に完了した従業員向けの必須研修コースに含まれていた。この研修は、SMRアプローチの最初の気付きであり、当該問題、セクター別方針の目的及びESG基準に対する理解を深めることを目的としている。

銀行事業における環境方針の重要性に対応するため、全ての法人顧客関係マネージャーが２時間のオンラインセミナーに招待され、気候リスク、規制問題、ESG基準、セクター別方針、法人顧客を支援する商品について学習した。

下表に対前年同期比の増減を示した。

環境指標

エネルギー消費

コード	指標名	2023年度	2022年度	2023／2022年度の変動率

ENV05	総エネルギー消費量（キロワット時）(1)	348,780,450	385,924,070	-9.2%
ENV06	*このうち、電力（キロワット時）*	280,922,208	308,098,346	-8.4%
ENV07	*ガス*(1) *（キロワット時）*	49,478,001	53,292,829	-7.0%
ENV08	*燃料石油*(1) *（キロワット時）*	2,952,033	4,344,285	-32.0%
ENV05_01	*地域暖房ネットワーク（キロワット時）*	13,246,021	17,298,354	-23.4%
ENV05_02	*地域冷房ネットワーク（キロワット時）*	2,162,747	2,812,496	-23.1%
ENV05_03	*木質ペレット（キロワット時）*	19,440	77,760	有意性なし

ラ・フランセーズ・グループの外国の事業体を除く。

(1) *2022年度のデータは見直されている。*

ビデオ会議

コード	指標名	2023年度*	2022年度**	2023／2022年度の変動率
ENV32	ビデオ会議の回数	2,268,240	2,582,182	-10.0%

* *2023年度：ラ・フランセーズ・グループの外国の事業体を除く。*

** *2022年度：ラ・フランセーズ・グループの事業体を除く。*

紙とトナーカートリッジのリサイクル

コード	指標名	2023年度	2022年度	2023／2022年度の変動率
ENV15	最終的にリサイクルされた使用済み用紙（廃棄物）(1)	4,737	5,023	-5.0%
ENV16	使用後にリサイクルされた使用済みトナーカートリッジ数	42,525	59,688	-22.0%

ラ・フランセーズ・グループの外国の事業体を除く。

(1) *2022年度のデータは見直されている。*

水消費量

コード	指標名	2023年度	2022年度	2023／2022年度の変動率
ENV32	水の消費量（立方メートル）	515,815	468,512	12.4%

ラ・フランセーズ・グループの外国の事業体を除く。

紙消費量

コード	指標名	2023年度*	2022年度	2023／2022年度の変動率
ENV09	紙の総消費量	5,469	6,227	-11.9%
ENV15R	購入された再生紙の合計	1,039	1,216	-14.6%

ラ・フランセーズ・グループの外国の事業体を除く。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの信用ポートフォリオのカーボンフットプリント削減策

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体の活動により排出されるCO_2の大部分は、顧客に提供した商品及び／又はサービスに由来する。信用ポートフォリオのカーボンフットプリントを計算する目的は、経済の脱炭素化に向けた決定に際して各融資活動のウェイト（CO_2の影響）を分析すること、及びこの分野で最も優良な企業に焦点を当てることである。実施すべき戦略を定義するため、特に、エネルギー・気候変動に大きな影響を与えるセクターに注目している。

改訂された戦略計画の一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、環境目標を強化し、2023年度までに法人向け及び信用投資ポートフォリオのカーボンフットプリントを15%削減することを約束している。その目的は、炭素に関する課題を投資方針に組み入れ、排出量の多い融資先を判断して当該事業者との建設的な対話を行うことである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その信用ポートフォリオのカーボンフットプリントを測定する機関として、ラ・フランセーズ・アセット・マネジメント（La Française Asset Management）（リスク部）を選定した。リスク部にはESGデータアナリストのチームがあり、炭素排出量を定量化するための独自の方法論を確立している。

分析方法は以下のとおりである。

- 対象は企業に限定する（リテール及びSCIsを除く。）。
- 中央政府、地方機関、政府系機関及び特別会社のプロジェクトファイナンスを除く。
- 企業貸出金ポートフォリオで使用される残高（オフ・バランスシート項目を除く。）
- 当年度に実施した計算における企業の温室効果ガスのデータについては、計算が行われた時点で当該年度のデータがまだ入手不可能であったため、１年遅れのものを用いた。過年度の計算は当該年度の２年前の温室効果ガスのデータを用いて行った。

代理人により公表又は計算された炭素データの対象範囲は、エクスポージャーの67%、つまり連結財務情報が入手可能であった約2,500のカウンターパーティーに相当する。その結果は、百万ユーロ当たりのCO_2トンで表示された３種類の炭素指標を区別している。

第１の指標であるカーボンフットプリントは、企業が生み出す温室効果ガスの量に関する情報を示すものであり、銀行が当該企業に付与した融資額への当該銀行の寄与度に比例している。第２の指標である炭素強度は、収益１百万ユーロ当たり温室効果ガス発生量を相対的に示すものであり、これにより当該企業が発生させた温室効果ガス排出量の程度を（とりわけ当該セクターの競合他社と比較して、又はセクターごとに）説明することが可能となる。第３の指標である炭素強度の加重平均は、ポートフォリオに含まれるカウンターパーティーごとの残高の加重率に応じて、当該ポートフォリオの温室効果ガス排出量の程度を示すものである。この指標は、一定のセクターによるエネルギー移行を重視するビジネスモデルへの投資を支援するための、融資先の詳細な分析を可能にするものである。

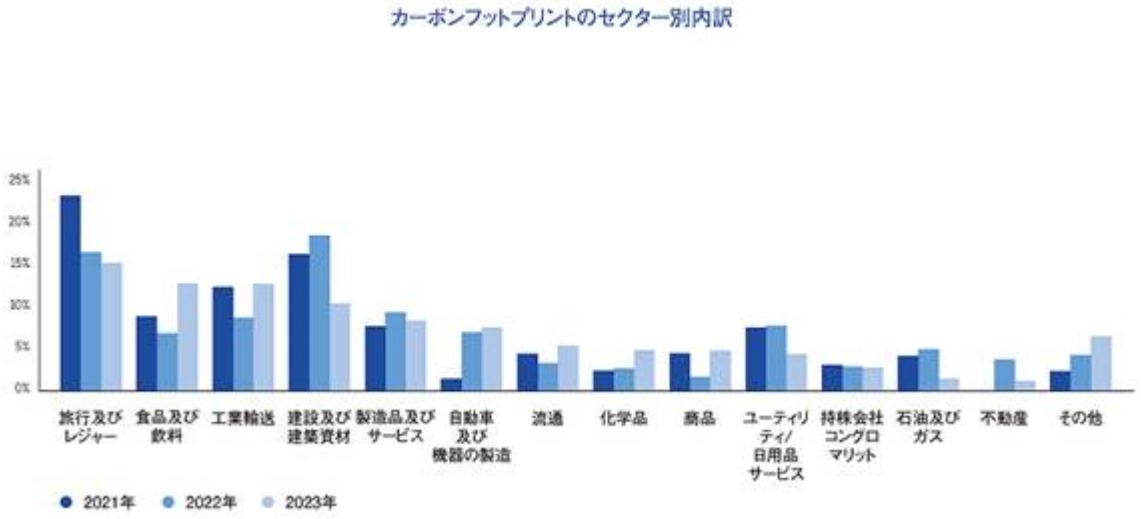
結果は以下のとおりである。

法人向け貸出金ポートフォリオのカーボンフットプリントを15%削減するという目標は突破することができ、2018年度から2023年度の間に、フットプリントは57.6%減少した。

2022年度から2023年度にかけて、より広範な対象範囲（対象となるカウンターパーティーは21%増）に基づく融資活動のカーボンフットプリントは6.5%減少した。この減少は主に、平均よりも炭素集約的な特定の部門（航空輸送や建設等）の残高が減少したことに起因するが、カウンターパーティーの排出量の減少も一因となった。2021年度から2022年度にかけては、融資活動のカーボンフットプリントの急激な減少（37%減）が見られた。この減少は、主に、パンデミックによる2020年度の企業活動の低下（使用された温室効果ガスのデータは2020年度に対応するものである。）だけでなく、排出量が少ないフランス企業の炭素データによるポートフォリオのカバー率が向上したことによるものである。

地理的内訳はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの法人顧客のプロフィールと一致しており、フランス企業に集中している。すなわち、カーボンフットプリントの71.3%（2022年度は68.5%、2021年度は56%）はフランス企業に集中している。

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
カーボンフットプリント（融資百万ユーロ当たりCO_2トン）	148.0	158.2	251.3	256.6	286.0	348.6
ポートフォリオの炭素強度（総排出量／収益合計）	88.5	124.3	175.5	209.3	288.0	351.0
加重平均炭素強度（ポートフォリオ加重×強度）	258.2	268	281.0	299.1	286.9	387.1

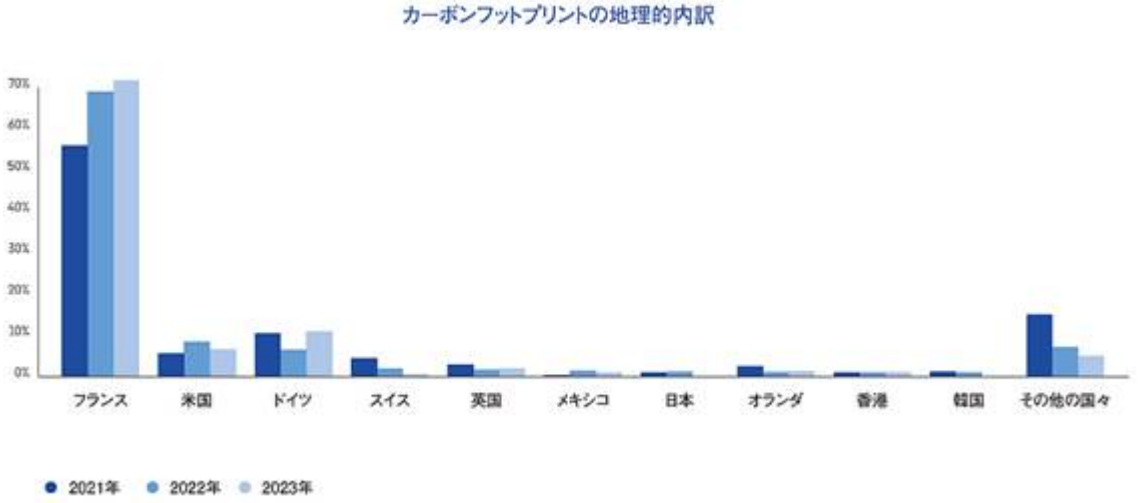


排出量が最も多いセクターは、旅行及びレジャー（航空会社を含む。）、工業輸送、農産食品、建築及び建設資材であり、ポートフォリオのカーボンフットプリントの52%を占めている。

2022年度と比較したポートフォリオの2023年度のカーボンフットプリントの内訳については、建築及び建設資材セクターの割合が減少し、農産食品セクター（当年度はこのセクターから計算に組み入れられる企業が増えたこと等が関係している。）及び工業輸送セクターの割合が増加したことが主な特徴である。

最も排出量の多い３セクターの比較

セグメント	ヘッジ対象ポートフォリオに占める割合	カーボンフットプリントに占める割合
旅行及びレジャー	5.4%	15.5%
農産食品及び飲料	10.6%	13.0%
工業輸送	5.2%	12.9%



2023年度には、ポートフォリオのカバレッジの向上が主にフランス企業に恩恵をもたらした。フランスの企業が2023年度に分析対象となったポートフォリオのカーボンフットプリントに占める割合は、71.3%に増加した（2022年度は68.5%、2021年度は55.6%）。

海運業ポートフォリオの脱炭素化の取り組み

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの子会社であるCICは、2019年度以降、ポセイドン原則に署名している。この原則は、海運業界における融資決定の際に、気候評価基準を組み入れるために定められたものである。この原則は、海運業界の大幅な炭素削減を目指して、その影響を測定し、注意を促すものである。

ポセイドン原則は、2018年４月に国際海事機関（IMO）の加盟国により採択された温室効果ガス削減のための戦略の一部を構成している。この戦略の目的は、2050年度までに海上輸送による温室効果ガスの総排出量

を、2008年度を基準として少なくとも50%削減することであった。また、長期的には排出ゼロを目指していた。

CICは、その海上輸送方針の一環として、2021年度に示した当初の軌道を基準として、2025年度までにIMOの曲線を下回ることを目標に掲げている。その海上輸送方針では、石油輸送や非従来型ガス輸送を専門とする全ての船舶に関する融資を排除している。2019年度にCICを通じてポセイドン原則に署名したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、海上輸送方針の一環として、2025年までにIMOカーブを下回ることを目標に掲げた。

2022年12月31日時点のCICポートフォリオと当初の軌道との整合性乖離（%）はマイナス4.00%であった。

2023年９月、ポセイドン原則は、２つの新たな軌道（すなわち最小軌道と意欲的軌道）を提案するIMOの改定2023年度戦略を採択した。

１つ目の軌道は、改定戦略の最低要件に対応しており、Well-to-Wake（生産井から航跡まで＝燃料ライフサイクル全体）のGHG排出量を2023年度までに2008年度比で20%削減し、2040年度までに70%削減するというものである。２つ目の軌道は、2008年度比で2023年度に30%、2040年度に80%の削減に相当する。この戦略の見直しにより、気候調整ポートフォリオの計算にも２つの大きな変更が加えられた。すなわち、CO_2だけでなく全てのGHGを含めることと、Tank-to-Wake（タンクから航跡まで＝燃料の消費段階）基準に代えてWell-to-Wake基準を使用することである。

CICのポートフォリオの軌道からの整合性乖離（%）は、改定された戦略の最低要件に相当するプラス22.76%である。

8.2　高品質かつ責任あるサービスによるソリューション及び商品の強化

環境移行促進のための持続可能な融資ソリューション

グループは、構成員である顧客及び事業者の環境への取り組みを支援するため、特別な商品や融資を提供している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ゼロ金利エコローン、長短期の省エネローン、連帯貯蓄及び再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資に加え、CSRアプローチを採用した企業又は持続可能な資金調達及びエネルギー移行を支援するための実用的な対策に投資した企業に対し、その成長及び発展を促すため、補助金付き融資を行っている。

このため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、個人及びプロ向けのエコモビリティ・ローンを販売している。その目的は、環境移行の途上にある顧客及び構成員に伴走し、電気自動車又はハイブリッド車に対するそのニーズを満たし、また顧客及び構成員が電気自動車購入のための補助金（エコロジカルボーナス及び／又は買替え手当）の恩恵を得られるようにすることである。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・リーシングは約610百万ユーロ相当のハイブリッド車及び電気自動車に融資している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、無利息の自転車ローンも開始しており、貸出金は2023年12月末時点で46.2百万ユーロに達した。

グループは、事業向けトランジション・ローンのラインナップを通じて、より「責任ある」かつ経済効率のよい企業への転換を支援するための投資に資金を供給することにより、持続可能な開発分野における革新的なプロジェクトを支援する取り組みを強化したいと考えている。新たなトランジション・ローンの品揃えは、以下の３つの目標を満たしている。

- 企業の環境移行の加速。エネルギー・トランジション・ローンは、省エネ、エネルギー性能の改善及びコスト削減のための投資を目的としている。あらゆるセクターの企業がエネルギー効率の向上及びプラスの環境保護効果をもたらす投資（機器、設備、装置、コネクティッドワークス、新商品）の対象となる。
- 企業のCSRへの取り組みの強化。CSRトランジション・ローンは、企業の社会的責任に固有の全ての有形・無形の投資に資金を供給するものである。このローンは既にCSRアプローチを始めている企業を対象としており（CSR監査を要する。）、従業員の労働条件、省エネ、輸送及びその他環境に有益な行動への改善の取り組みに対して資金を提供するものである。
- 経済モデルの変革を助けること。デジタル・トランジション・ローンは、企業活動のデジタル化への投資に対する資金を供給することにより、顧客のデジタルトランスフォーメーションを助けるものである。企業はツールの現代化及び／又はデジタル技術による経済モデルの変革を行うことが可能となり、そこには新たな技術（インターネットにつながったモノ、AI、ロボティクス等）を使用した新商品又はサービスの創造が含まれる。

このシステムを強化するため、産業トランジション・ローンが、政府が開始した復興計画の精神に合致する有形固定資産又は無形資産への投資を希望する企業向けの商品に加えられた。このローンは、戦略的活動

の（再）配置、産業の脱炭素化、生産システムの現代化及び研究開発投資への支援によるイノベーションからなる４分野に重点を置いている。

要約すれば、トランジション・ローンの一部として承認された貸付の残高総額は、2023年12月31日現在、約18億ユーロであった。

グループは、借り手が社会・環境・ガバナンス目標を達成したかによって融資条件が変動するサステナビリティリンク・ローン（SLL）を導入して、企業のサステナビリティ・パフォーマンスの改善を奨励している。

アセット・マネジメント事業部門を通じた責任ある投資管理

資産運用会社の責任あるコミットメント

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、運用子会社を通じて、責任投資戦略を実施している。下記の図表は、資産運用会社が署名した主なコミットメントを示したものである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはアクトフォーネイチャーのコミットメントにも署名しており、運用会社を含む全てのグループ企業がこれに参加している。

FIR FORUM POUR L'INVESTISSEMENT RESPONSABLE	フォーラム・フォー・レスポンシブル・インベストメント（FIR） フランスにおける責任ある投資とベストプラクティスを促進及び開発	2004 2007	Crédit Mutuel Asset Management LA FRANÇAISE
PRI Principles for Responsible Investment	プリンシプル・フォー・レスポンシブル・インベストメント 国連の後援を受け、資産運用主体による「責任ある投資憤行」の実施を推奨	2010 2012 2017	Crédit Mutuel Asset Management LA FRANÇAISE BLI BANQUE DE LUXEMBOURG INVESTMENTS
CDP	CDP―カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト 共通のデータベース構築のため環境問題に関する透明性を企業に対し奨励	2010 2013	Crédit Mutuel Asset Management LA FRANÇAISE
OID	サステナブル・リアルエステート・オブザーバトリー（OID） 持続可能な開発に関する不動産セクターの独立フォーラム	2012	LA FRANÇAISE
Climate Action 100+	クライメット・アクション100+ 世界最大の温室効果ガス排出企業が気候変動対策に必要な行動をとることを確保	2017	LA FRANÇAISE
INSTITUT FINANCE DURABLE	アンスティチュ・ド・ラ・フィナンス・デュラブル エネルギー及び環境移行を実現するため金融市場の金融機関及びフランス企業による行動の連携及び促進	2019 2022	Crédit Mutuel Asset Management LA FRANÇAISE
SCIENCE BASED TARGETS	サイエンス・ベースト・ターゲット・イニシアチブ（SBTi） 「科学に基づいた」温室効果ガス削減目標の設定及び技術支援の提供により温室効果ガスの削減において企業を支援	2019	LA FRANÇAISE
30% Club	30%クラブ・フランス・インベスター・グループ SBF120経営主体におけるジェンダー平等（2025年に経営委員会における女性比率30%以上）を促進	2020 2022	Crédit Mutuel Asset Management LA FRANÇAISE
NET ZERO ASSET MANAGERS INITIATIVE	ネット・ゼロ・アセット・マネジャー・アライアンス 2050年までにCO2排出量を正味ゼロにするという目標を支援し、この目標に沿った投資を支援	2021	LA FRANÇAISE
Finance for Biodiversity	ファイナンス・フォー・バイオダイバーシティ・プレッジ 生物多様性を資産運用に組み込むことを約束	2021 2022	Crédit Mutuel Asset Management LA FRANÇAISE
BUSINESS FOR NATURE	ビジネス・フォー・ネイチャーズ・コール・トゥー・アクション 政府に対し自然保護政策の採用を呼びかけ	2021	Crédit Mutuel Asset Management
GIIN	グローバル・インパクト・インベスティング・ネットワーク インパクト投資の開発	2022	Crédit Mutuel Asset Management

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの責任ある貯蓄ソリューション

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、その大部分のファンドを対象とするESG統合システムを通じて、責任投資の方針を導入している。このアプローチは、ESGデータのプロバイダーに依拠する独自

の非財務分析モデル、セクター別方針の適用、主要な議論のモニタリング、プラクティスの改善を支援するための発行会社との定期的な対話といったいくつかの要素を中心に構成されている。

これらの方策は全て、以下のとおり、会社のウェブサイトに掲載されている責任ある投資方針に詳しく記載されている。

・ クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの責任ある投資方針
（ https://www.creditmutuel-am.eu/partage/fr/CSD-CM/CMAM//telechargements/politique-investissement-responsable.pdf）

責任ある持続可能な商品提供はあらゆる資産クラスにわたっており、ESG統合ファンド（第８条又は第９条）、認証ラベル付きファンド（SRI、グリーンフィン、CIES、フィナンソル）、連帯ファンドが含まれている。この商品提供は以下のとおり、会社のウェブサイトで紹介されている。

・ ファンド選択 ― クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント
（https://www.creditmutuel-am.eu/fr/particuliers/nos-fonds/selection-de-fonds.html）

ESG統合ファンドとSFDRに基づく分類

ファンドの大部分はESG統合システムを用いて管理され、SFDR規制第８条又は第９条の欧州基準に準拠している。2023年12月31日現在、オープンエンド型投資信託資産の95%がSFDR第８条に分類されており、その他のファンド（専用ファンド又は従業員貯蓄ファンド）については66%であった。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント：SFDRに基づく分類（2023年12月31日現在）

	オープンエンド型投資信託				その他のファンド：専用ファンド、従業員貯蓄ファンド等				ファンド合計			
SFDRに基づく分類	第６条	第８条	第９条	合計	第６条	第８条	第９条	合計	第６条	第８条	第９条	合計
%	4%	95%	0.4%	100%	34%	66%	0%	100%	12%	88%	0%	100%
百万ユーロ				**56,732**				**19,113**				**75,845**

SRIファンド

社会的責任投資（SRI）とは、「活動するセクターにかかわらず、持続可能な開発に貢献する企業や公共団体に融資することにより、経済的業績と社会及び環境への影響との調和を目指す投資」である（出典：AFG ― FIR）。このフランス政府の認証ラベルは、透明性、ESG管理の質、非財務基準に基づく企業の選定という観点から、厳しい基準を満たす商品を投資家に示すものである。

2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは53本のSRI認証ラベル付きファンドを運用しており、その運用資産は総額256億ユーロで、運用資産全体の３分の１を占めている。SRIファンドの一覧は会社の以下のウェブサイトに掲載されている。

・ SRIファンド ― クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント
（https://www.creditmutuel-am.eu/fr/non-professionnels/nos-fonds-isr.html）

グリーンフィン・ファンド

運用会社は以下のとおり、２本のグリーンフィン認証ラベル付きファンドを提供している。

・ リテール顧客と機関顧客向けに2017年に設定されたCM-AM・グリーンボンド・ファンドは、大きな環境的利益をもたらすプロジェクトに焦点を当てたアプローチを採用することで、エネルギー移行の資金調達を支援することを目的としている。同ファンドの少なくとも85%はグリーンボンドに投資されている。
・ 2021年６月に設定されたCM-AM・グローバル・クライメート・チェンジ・ファンドは、持続可能なモビリティ、再生可能エネルギーとエネルギー効率、生態系の保全、変革の媒介者といったグリーン成長型のトレンドをリードする国際企業に投資することで、エネルギー移行への資金提供に参画している。

連帯投資

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、「90－10」ファンド（資産の５%から10%を「連帯企業」として承認された組織に投資することが義務付けられているため）と呼ばれる10本のいわゆる連帯ファンドを運用している。2023年12月31日現在、この種類のファンドの残高は1,583百万ユーロであった。特

に、CM-AM・アンガージュマン連帯ファンドは、2022年10月にフィナンソル認証ラベルを取得し、2022年５月よりESUS認証の恩恵を受けている。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、非営利団体向けの様々な利益分配ユニットを段階的に開発している。この仕組みにより、持分の財務業績の一部が寄付という形で還元される。例えば、2023年度には、主に社会的弱者の間で身体活動を奨励することにより健康増進を図る団体、SIEL BLEUのために、利益分配ユニットが創設された。さらに、フランス・アクティブ協会のための歴史的な利益分配ユニットが、CM-AM・インパクト・ファースト・インクルージョンというファンドに統合され、その資金調達の可能性を広げた。

啓発活動

運用会社は、教育的役割の一環として、以下のとおり、投資家の啓発を目的とした情報を定期的にウェブサイトに掲載している。

- 持続可能かつ責任ある金融についての啓発を目的としたビデオシリーズ
- 話題性のある問題を隔月でまとめたニュースレター、「責任ある融資」
- 白書：主要な問題（生態系としての森林、生物多様性、CO_2回収等）に関するより詳細な分析

最後に、以下のとおり、会社のウェブサイトの専用ページから、責任ある融資に関する全ての文書にアクセスすることができる。

- 責任ある融資の世界 ― クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント。
  （https://www.creditmutuel-am.eu/fr/non-professionnels/finance-responsable/index.html）

ラ・フランセーズ・グループ（La Française Group）、SRIファンドの広範な品揃え

ラ・フランセーズ・グループは、自己の決定と活動が社会と環境に与える影響を考慮する、持続可能な投資家である。同グループは、与信や国債を含め、株式から不動産までの多岐にわたるSRI認証ファンドを提供している。

ラ・フランセーズ・グループは、その方針と価値観をウェブサイトで公開している。

この公表文書は、優先事項、適用される倫理的価値及び顧客と従業員の保護に関するコミットメントを示す倫理・透明性行動規範によって補完されている。

- 不動産ファンドでは、SRI認証ファンドはラ・フランセーズ・リアル・エステート・マネジメント（La Française Real Estate Management）の運用資産の10%を占めている。
- 有価証券ファンドでは、SRI認証ファンド（又はドイツ向けのFNG）は、ラ・フランセーズ・グループの運用資産（LFAM、N2AM、LFSAM）の42%を占めている。

合計では、認証ファンドはラ・フランセーズ・グループの残高の21%に相当する。

アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル

アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルが提供する貯蓄性商品の品揃えにより、保険契約者は、環境移行が企業だけでなく環境や社会に与える影響を考慮した金融商品に投資することが可能になる。アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、ユーロ建て貯蓄・退職保険ファンドの財務管理にESG方針を適用している。ユニットリンク商品に関しては、2023年末現在、欧州開示規則第８条又は第９条における、環境的・社会的特徴を促進する、又は持続可能な投資目的を導入している92のファンドが、貯蓄・退職保険の契約者に提供されている。このようなユニットリンク商品のうち30超はSRI、グリーンフィン又はフィナンソルの認証ラベルを取得している。これらのファンドは全て、それぞれの環境及び／又は社会的目的のために厳密に選定されている。

さらに、貯蓄・退職保険の契約者は、より高いサステナビリティを達成するための２つの委任管理ソリューションを利用できるようになった。2020年度以降、パック・エンバイロメント50により、貯蓄の50%をアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルのユーロ・ファンドに、50%をSRI認証ラベル付きユニットリンク商品であるCM-AM・サステナブル・プラネットに投資することができるようになっている。この認証ラベル付きファンドは、社会的・環境的責任基準を導入し、環境効率、代替エネルギー、循環型経済、持続可能な都市と輸送、より良い生活といったテーマに取り組んでいる欧州企業に投資している。2023年度以降、サステナブル・マネージド・サービスの提供により、投資家はテーマ別ファンドへの割当てを、約10本のファンドと３つのプロファイルから選択できるようになった。提供される資金の大半は、気候変動、持続可能なエネルギー、雇用創出の各分野で活動するESG準拠企業に投資されている。

貯蓄商品の提供に加えて、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルは、以下のその他の商品により、カーボンフットプリントの削減も顧客に奨励している。

- ソフトモビリティの発展を推進するため、従来型又は電動アシスト自転車の破損及び盗難に加え、自転車運転中の身体損傷を対象とするアシュア・ヴェロ（Assur Velo）
- 特に電動スクーター用に設計され、他者への損害賠償とドライバーへの対人賠償をカバーし、自動車に代わる選択肢をサポートするアーバン・モビリティ（Urban Mobility）
- 自動車保険の契約者に対し、陸上公共交通機関又は自転車を利用した場合でも、通勤中の保障を無料で提供するモビリティ（Mobility）
- 自動車保険の契約者に対し、自家用車の故障時に、ドライバー又は乗客として相乗りすることができるタクシーの費用を保障することにより、エコ・シェアリングを推進するカー・プーリング・タクシー（Carpooling Taxi）
- 車での移動を制限するインセンティブとして、年間走行距離が6,000キロメートル未満の保険契約者に割引料金を提供する「時折のドライバー（Petit Rouleur）」のオプション
- 基本パッケージ又はマルチリスク損害保険の屋外設置オプションとして提供する、再生可能エネルギーや環境に配慮した設備（電気自動車充電ポイント等）の導入に対する保障
- 損害保険の契約者を対象として、家電製品の買替えを追加で５年間回避するための家電修理保証の延長オプション

8.3　再生可能エネルギー融資の動向

2023年度に、CICのプロジェクトファイナンス部（地方銀行を含む。）(1)は、26件の再生可能エネルギー・プロジェクトに融資した。すなわち、合計で約1,666メガワットに相当するフランスと米国の５件の陸上風力発電プロジェクト、約1,340メガワットに相当する２件の欧州における洋上風力発電プロジェクト（英国のモレイ・ウェスト風力発電所及びフランスのサン－ナゼール風力発電所）、約138メガワットに相当するフランスの３件のバイオマス・プロジェクト、合計で約1,142メガワットに相当するフランスの12件の太陽光発電プロジェクト、及び合計で約1,307メガワットに相当するエネルギー貯蔵プロジェクト（フランス１件、米国３件）である。

2023年12月末現在の再生可能エネルギー・プロジェクトの承認総額は合計25.5億ユーロであり、2022年度末から17%増加した。ローン債権売買を除いた2023年12月末現在の再生可能エネルギー・プロジェクトの承認総額は23億ユーロであり、2022年度末から16%増加した。

グループの2019－2023年度戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット！プリュ・ロワン！（*ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!*）（共に＃新たな世界、より速く！より遠くへ！）は、気候への影響が大きいプロジェクトへの資金提供を30%増加させると設定している。この目標は、当初は、法人銀行業務、特にプロジェクトファイナンスを通じた活動に関するものである。2023年度末現在の増加率はプラス79.6%であった。融資を受けた全てのプロジェクトは、現地国の環境基準を厳格に遵守している。この融資は、遵守計画（後記「11.3.3　リスクの軽減及び防止策」）に記載されているESG基準を含む内部評価手順の対象となる。

これと同時に、クレディ・ミュチュエルとCICのネットワークの顧客を対象とする再生可能エネルギー融資の残高は、2023年12月31日現在、10億ユーロに達した。

---

(1)　「プロジェクト・ファンディング」は、コーポレート・ファイナンスの非常に特殊なカテゴリーとして理解されている。これは特定融資（特に欧州規則第575／2013号第147.8条により定義される。）と呼ばれるもので、非常に特殊な基準を満たすものである。これらの基準（2012年10月にACPRの承認を受けたもの等）は、CIC・プロジェクト・ファイナンシング（CIC Project Financing）のポートフォリオにおける取引の適合性の設定に使用されている。

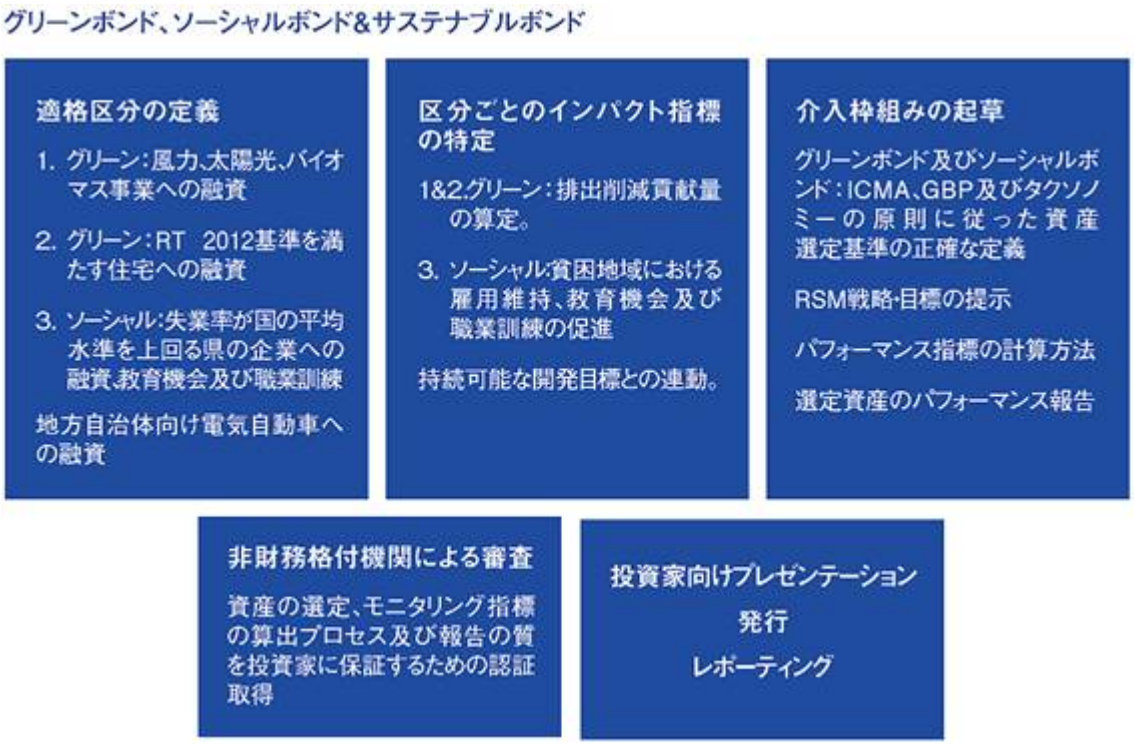
BFCMのグリーンボンド発行

グループは、ニーズにうまく適応する多数の発行プログラムを有しており、国際的に主要な地域の投資家に対して、公募及び私募発行を通じて投資機会を提供している。戦略計画の目標に裏打ちされたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMR戦略の一環として、投資家の期待に応えるため、長期のグリーンボンド発行プログラムに参加するという論理的かつ自発的な決定が行われた。2020年度の第１回債の発行後、2021年度には、やはりグリーン資産（再生可能な風力・太陽光発電プロジェクト及びRT2012基準の新築住宅への融資）に焦点を当てて、第２回目の発行が実施された。これら２回の発行総額は15億ユーロであった。

さらに、この目的のために設置されたチームは、「グリーン」ボンド及びソーシャルボンドとしての適格資産を定義する参照フレームワークを提案することを決定し、BFCMはこれらの事業セグメントへの資金供給に対する積極的アプローチを強化することができた。これら２回の発行は、市場の最良の基準に準拠する方法で実施されており、適用された手法（回避された排出量の計算、適格資産の選定等）の透明性が評価され、債券投資家の間で大きな成功を収めた。2020年度に発行されたグリーンボンドは2020年12月のブルームバーグ・バークレイズMSCIグリーンボンド・インデックス（Bloomberg Barclays MSCI Green Bond Index）に、2021年度の発行分は2021年12月の同インデックスに組み込まれた。

全ての文書は以下の投資家専用ウェブサイトに掲載されている。

https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/investisseurs/presentation.html



8.4　移行ファンド

2023年度にクレディ・ミュチュエル・インパクト（旧クレディ・ミュチュエル・キャピタル・プリヴェ）は環境革命・連帯ファンドを創設し、シロエ・インフラストラクチャー・ファンドを引き続き展開した。

毎年クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの社会的配当から資金提供を受ける環境革命・連帯ファンドの使命は、生産モデルの変革を促進し、また金融ニーズが非常に高く、他のプレーヤーがまだ十分に存在していない気候・環境移行の主要分野に参入することである。

環境革命・連帯ファンドは、2027年度までに15億ユーロの融資を達成することを目標に、環境的・社会的な付加価値とサステナビリティを促進する。その高いリスク特性により、技術的ブレークスルー、スケールアップ又は社会変革を伴うプロジェクトを対象として、長期的な支援を行うことが可能となっており、モビリティ、住宅、農業、消費、産業、生物多様性といったエコロジカル・プランニングの主要分野に携わっている。

2023年度に同ファンドは、生物多様性の保全と炭素隔離能力（年間約23,000トンのCO_2を隔離）の両面で環境的価値を創出する運用モデルを持続させることを目的に、グループマン・フォレスティア・ヴォージュ・ノール（Groupement Forestier Vosges Nord）を買収した。また、住宅の改修と適応、新たなエネルギー源（浸透圧、合成ガス）、リサイクル不可能な廃棄物の化石化等にも投資を行っている。

SILOE・インフラストラクチャーズ・ファンドは、株式（又は準株式）の拠出を通じて、フランス国内の地域開発に貢献する長期プロジェクトに資金を提供しており、主にエネルギー移行関連プロジェクトを対象としている。2020年度から2022年度にかけて行った取引では、主に風力・太陽光発電プロジェクト（その再生可能エネルギー生産能力は、2028年度又は2029年度までに約４GWp [(1)] の生産目標に達するよう、徐々に拡大されている。）に融資した。2023年度の投資では、地方自治体や民間事業者と連携した電気自動車充電インフラ（IRVE）の開発と、建物の熱的脱炭素化のための融資に重点が置かれた。

(1)　ギガワットピーク

8.5　気候リスクの管理

気候変動や環境悪化対策への関心が高まる中、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2100年までの気温の上昇を1.5～２℃に抑えることを目的とした気候変動に関するパリ協定の目標を達成するために、全ての活動において気候に関する重要課題を考慮に入れることを約束している。

気候リスクマネジメントのガバナンスは、現在導入されている３つの柱に基づいている。

(注1)リスク選好枠組み
(注2)自己資本充実度評価プロセス

気候変動に関連したリスク（物理的リスク及び移行リスク）の管理は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務リスク管理システムに組み込まれている。展開中の全てのプロジェクトはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMRガバナンス委員会、リスク委員会（執行機関）に提出された後、リスク監視委員会（審議機関）に提出されるが、このプロセスは、会長及び経営陣と直接連携した戦略的リスク監視の一部となっている。

厳格なSMR（社会的・相互的責任）方針の意欲的な目標は、以下の事項を基礎としており、長期的なグループ業績の向上に貢献するものである。

１．気候への影響が大きいプロジェクトへの融資
２．企業のビジネスモデル変革の支援
３．融資に関するルールにおける環境要件の強化
４．気候戦略を用いて石炭及び従来型・非従来型炭化水素の使用を防止するためのセクター別方針の調整
５．グループの活動に対する気候リスクの直接的・間接的影響をクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク・マップに組み込むこと(1)

(1)　このシステムについては前記「3　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務リスク及び機会」に記載している。

リスク選好フレームワークにおける気候リスクの定性的統合

リスク選好フレームワーク（RAF）については、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①　コーポレート・ガバナンスの状況」の「リスク及び自己資本規制－第３の柱」に記載している。環境及び気候に関連するリスクの分野において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下のとおり、これらのリスクが長期的視点からその活動の進展に完全に統合されることを確保している。

- **環境・気候リスク（及びこれらのリスクがその他のリスク（特に信用リスク）に波及するメカニズム）の監視をリスク管理システムに統合すること。**
- **これら全ての物理的リスク及び移行リスクを特定、測定、管理、監視するための専用ツールを導入すること。**
- **環境リスクの影響を軽減するための対策及び気候変動に順応するための対策を講じること。**

環境・気候関連リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好の一環として、特に監視されている。

この観点から、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2024年度のリスク選好フレームワークに、４つの気候・環境リスク指標が追加された。

その構成は以下のとおりである。

- 住宅用不動産のエクスポージャー全体に占めるF種とG種のDPEの割合の変化。
- 急性リスクにさらされる度合いの高いエクスポージャーの割合の変化：リスクは、極度のリスク（洪水、干ばつ、暴風雨／ひょう／雪）から生じる場合に急性リスクに分類される。
- 慢性リスクにさらされる度合いの高いエクスポージャーの割合の変化：リスクは、段階的変化（海面上昇、気温上昇、降水量の変動）に起因する場合に慢性と表現される。
- ３つのセクター（農業、建設業、製造業）における融資額に占める排出量の割合の変化。

これらの指標は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好フレームワークにおける既存の２つの指標を補完するものである。これらは「石炭」及び「炭化水素」セクターへのエクスポージャーを監視するための指標であり、グループ内で実施しているセクター別方針の下で適格とされている。その目的は、これらのセクターで事業を営むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客のセクター別エクスポージャーを監視することである。警告閾値及びリスク選好限度額は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク選好に従って設定され、これらのレベルを超えた場合には是正措置が取られる。

なお、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのセクター別方針により、社会と環境への影響（気候リスクを含む。）が最も大きい分野における事業運営に関する介入範囲を定め、基準を設定することが可能となっている。

気候リスクの国別限度額

国及びその経済に影響を与え得る気候変動関連リスクが増大している中で、気候リスク評価に関する研究により、ESGの要素を国別の限度額の定義に組み込むことが可能になった。限度額は、各国のカウンターパーティーについてグループが負担可能なエクスポージャー水準の上限から構成される。このため、国別の限度額の計算ではノートルダム・グローバル・アダプテーション・インデックス（ND-GAIN[(1)]）の限度額を考慮するが、これには以下の事柄が反映されている。

- 36の定量的及び定性的基準（主要テーマ：健康、食料、生態系、住居、水の利用及びインフラ）に基づく、気候変動に対する各国の脆弱性
- 経済、社会及びガバナンスに関する９つの基準に基づく、こうした変化への適応しやすさ

限度額の減額は、指数のレベルによって異なる影響を受ける。2023年度中、金融機関の国別格付に環境的側面がますます多く組み込まれるようになる中、ND-GAIN指標を考慮に入れた国別限度額の計算が更新された。

---

(1) https://gain.nd.edu/

ストレステスト

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2030年までに欧州連合のCO_2排出量を大幅に削減することを目的とした「fit for 55」パッケージの下での金融セクターの回復力を評価するために欧州銀行監督機構（EBA）が実施している演習に参加している。この演習は、EBAが、ストレス状況下で低CO_2経済への移行を支える金融システムの能力をよりよく理解することも目的としている。

この演習は、セクター横断的かつシステミックな性質を持つことから、他の欧州監督機構（ESA）、欧州中央銀行（ECB）、欧州システミックリスク理事会（ESRB）の協力と調整の下に実施されている。

さらに、フランス健全性監督破綻処理機構（Autorité de contrôle prudentiel et de résolution＝ACPR）は、金融セクターにとっての気候変動問題の重要性に鑑み、2023年度に保険会社を対象とする気候変動リスク評価演習を開始した。検討されたシナリオは、物理的リスク（熱波や洪水）の観点から極端な事象の発生について分析すると共に、短期的及び長期的に、財務市場の調整を伴う移行リスクを分析している。これらは、戦略的展開について考える材料を提供するものである。GACMのチームは、この演習のために全面的に動員された。

タクソノミー

欧州委員会規則（EU）2020/852に従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タクソノミー規則に適合するセクターへのバランスシート上のエクスポージャーを公表している。

欧州連合のタクソノミーは、企業、投資家及び政府を対象とする一連のサステナビリティ基準であり、持続可能又は環境への責任ある経済活動とみなされる経済活動を特定している。このようにして欧州連合のタクソノミーは、金融業者と企業が経済のエコロジカルな移行を促進する目的を持って共通の言語を使用し、持続可能な投融資を促進することを可能にしている。

方法論的要素

主要概念：ポートフォリオの適格性と整合性

欧州のタクソノミーは、適格性と整合性という主要概念に基づいて構築されている。

経済活動は、タクソノミー規則の委任法において公表されているリストに含まれる場合に、タクソノミー適格とされる。このリストには、15のマクロセクターに属する147の活動が含まれている。これらの活動は、タクソノミーの６つの環境目標のいずれかに貢献する可能性が高い活動であり、欧州連合の温室効果ガス（GHG）排出量に占める割合は90% (1) を超えている。

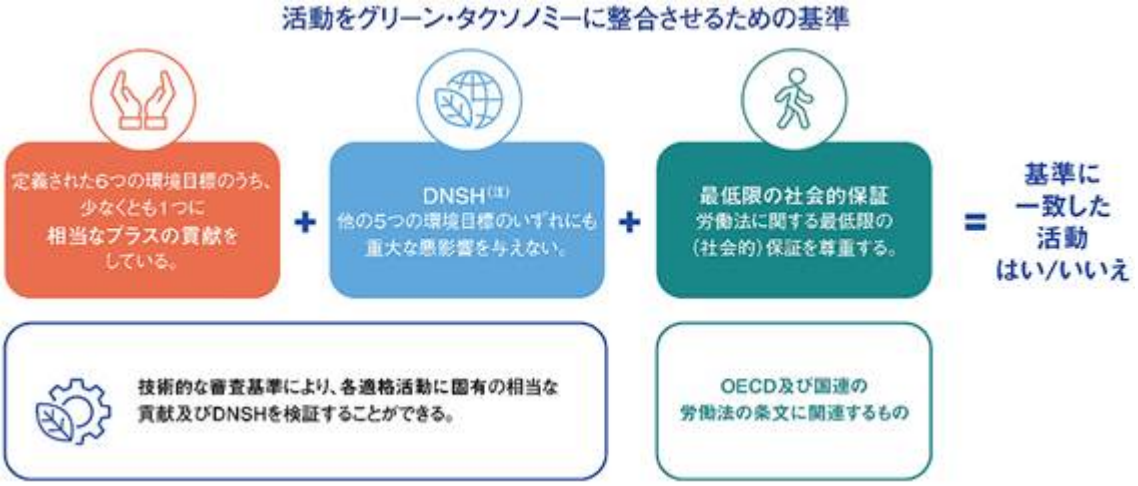
これらの適格な活動のうち、以下の全ての基準を満たす場合に限り、タクソノミーに「整合する」活動又は環境的に持続可能な活動であるとみなされる。

- ６つの環境目標（下記の分析画像を参照のこと。）の１つに大きく貢献すること。
- 委任法に定める技術的審査基準に適合していること。
- その他の環境目標に重大な悪影響を与えないこと。
- 一定の最低限の社会的保証を尊重すること。

2023年12月31日現在、委任規則（EU）2021／2178及び委任規則（EU）2023／2486に従い、適格性測定はタクソノミーの全ての環境目標を対象とする必要があるが、整合性測定は気候変動の緩和と適応に関する最初の２つの目標に限定されている。

---

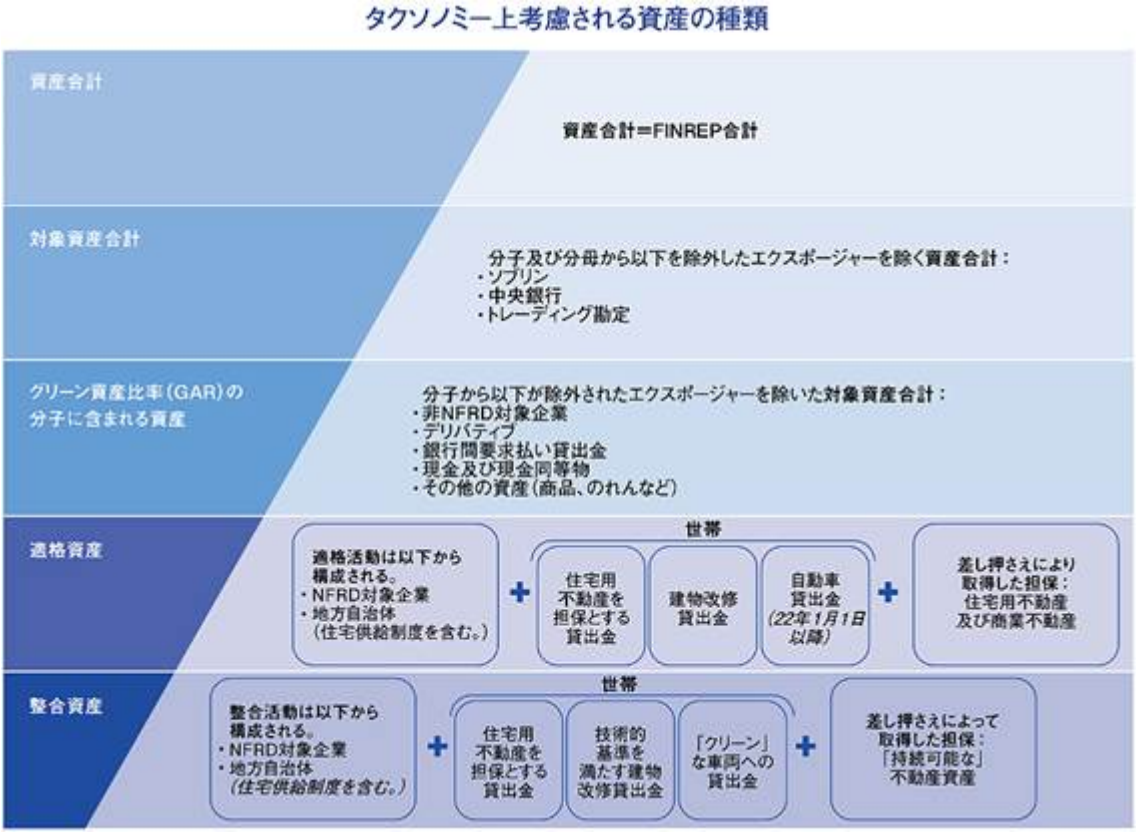
(1) グリーン・タクソノミー：使用方法！ ― 欧州委員会（europa.eu）（https://france.representation.ec.europa.eu/informations/taxonomie-verte-mode-demploi-2022-01-13_fr）



＊DNSH（Do no significant harm）：重大な害を及ぼさない。この原則は、タクソノミー規則の意味において、ある活動のサステナビリティを判断する６つの環境目標に害を及ぼさないことを要件とする。

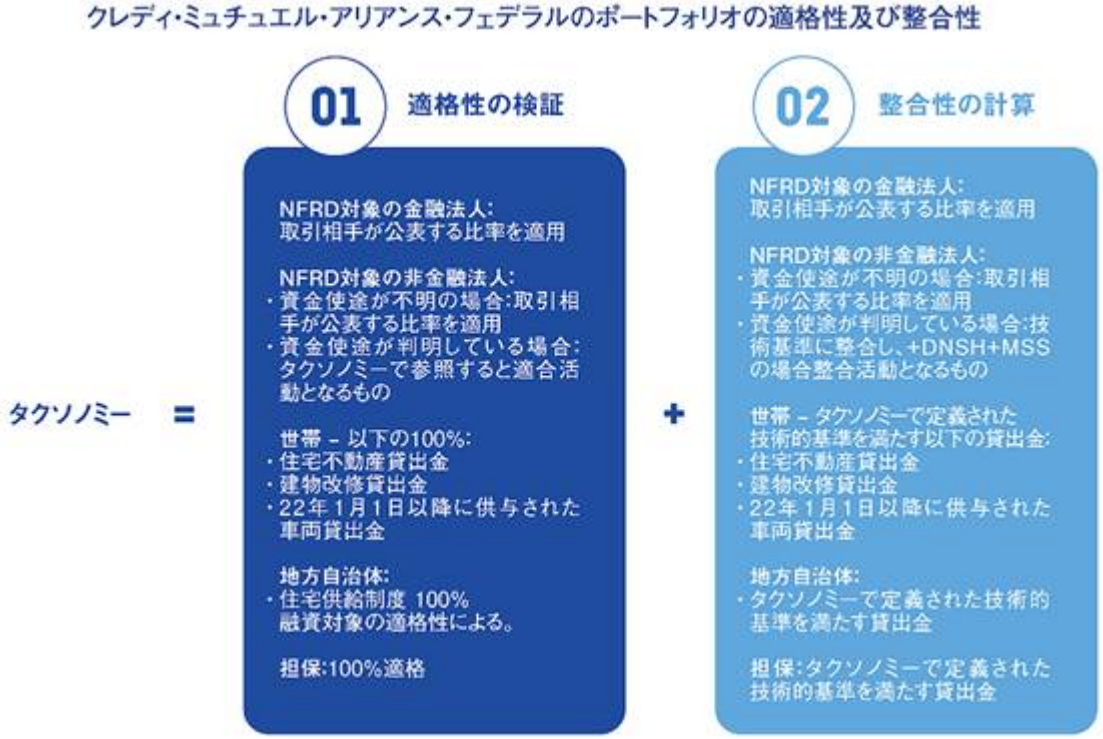
適格性比率と整合性比率の計算方法

適格性比率と整合性比率の計算には、タクソノミーの意味において考慮される様々なタイプの資産（すなわち分母に含まれる資産、分子に含まれる適格資産又は整合資産）の評価が必要である。



クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、資産の適格性と整合性を評価するため、カウンターパーティーの性質、融資対象商品の類型（商品の種類、融資の目的、融資の日付等）及び利用可能な情報の種類を考慮した手法を定めている。

例えば、カウンターパーティーが公表する比率は、NFRDの対象となる全ての金融会社、及び資金調達の目的が社内で特定されていない一部の非金融会社について使用される。



コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルがコーディネートするワーキンググループ

2023年度、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルは、戦略上及び規制上の利害関係を考慮し、顧客ポートフォリオがタクソノミーの最初の２つの目的、すなわち気候変動の緩和と適応に整合していることを確認するため、一連の社内ワークショップを開催した。

なお、２年間の移行期間中は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのポートフォリオの欧州グリーン・タクソノミーにおける適格性比率のみが、要求、公表されていた。

多くの専門分野にわたるこれらのワークショップには、以下の目的で、リスク部、財務部、及び連合と地域グループのCSR／SRM問題を担当するチームが結集した。

- **FINREP報告書に関連して、文章や計算方法を適正化すること。**
- **特にポートフォリオの整合性を計算する際に考慮すべき裏付け資料に関して、地域グループ間で共通の管理規定を定義すること。**
- **NFRDが懸念を抱いているカウンターパーティーによって公表された適格性比率と整合性比率を特定すること。**
- **2023年度のデータに基づいて比率（分子と分母）を計算すること。**

方法論の詳細は、後記「12.3　主な管理規則」に記載されている。

<u>ポートフォリオの整合性</u>

2023年度の整合性に関する計算結果の分析

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのポートフォリオの整合性は、そのビジネスモデルと密接に関連している。タクソノミーが対象とする資産の範囲には、世帯、地方自治体及び非財務実績報告書の公表が義務付けられている企業のみが含まれているため、現段階において整合性比率は主に世帯（資産合計の40%を占める。）の整合性に影響を受けている。主な難題は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実質的貢献に関する技術的基準、DNSH基準及び最低限の社会的保証の分析を通じてカウンターパーティーの整合性を計算できるようにするためのデータへのアクセスに関するものである。世帯に関しては、現段階では技術的基準が十分に利用できないため、特定の項目についてはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの整合性に含めることができていない。本報告書に記載されている各種比率は、現段階ではクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの整合性の実態を反映していない。

企業

2023年12月31日現在、金融会社のグリーン資産比率（GAR）は2.57% [(1)]、すなわち563百万ユーロであった。これは非財務報告義務の対象となる企業に関するものであり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産合計の2.69%に相当する。

非金融会社のGARは4.38%で、整合性ある残高723百万ユーロに相当する。非財務報告義務の対象となる非金融会社のみが、2023年度のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントで公表された比率に基づき、整合性の計算に含まれている。これらは資産合計の2.03%に相当する。

タクソノミーの目的の１つを満たす可能性のあるプロジェクトに提供される資金に関して、グループは現在、実質的貢献及びDNSHへの準拠に関する規則に定められた技術的基準について検証するための十分な文書を保有していない。

したがって、当該資金はグループの整合性比率には寄与していない。これらの義務の対象となる企業がより適切に特定され、またCSRD指令として知られる指令（EU）2022／2464への移行後に対象企業の範囲が拡大される結果、今後数年のうちに、この整合性ある金額は変動することとなる。

---

(1)比率の計算に用いた方法論の詳細については、後記「12　方法論に関する注記」を参照のこと。

世帯

2023年12月31日現在、気候変動緩和目標に整合する世帯向け貸出金は合計304億ユーロで、グリーン資産比率は12.07%であった。熱規則RT 2012及びRE 2020を満たし、エネルギー消費量が国内で上位15%に入るとみなされる [(1)] 住宅用不動産資産と、カテゴリーAのDPEを示す物件を担保とする貸出金のみが、タクソノミーの技術的基準に整合する可能性があるとみなされた。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが公開データに基づく内部分析により、物理的リスクにさらされているとみなした資産を除外することで、分析を精緻化した。リフォームローン及び自動車ローンは、DNSHの追加基準への準拠を正当化するのに十分な利用可能なデータがないため、整合性があるとみなされなかった。

---

(1)環境移行省が定める建築セクターに関する2021年６月４日付委任規則（EU）2021／2139の解釈に基づく。

地方自治体

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルは社会住宅への融資に重点を置いたものではないため、2023年12月31日時点では整合性分析を実施することができなかった。

ガス及び原子力

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、天然ガス及び原子力発電事業への投資を、EUタクソノミーの気候変動の緩和及び適応目標に貢献する移行活動として特定されたものと判断している。

オフバランスのエクスポージャー

オフバランス項目に関していえば、整合性の計算は、非財務報告義務の対象となる企業へのエクスポージャーについてのみ実施された。

規制比率の表示

気候変動の緩和及び適応目標との整合性

		環境的に持続可能な資産合計	KPI(1)	KPI(2)	カバー率(%)(総資産との関連)(3)	GARの分子から除外された資産の割合(%)	GARの分母から除外された資産の割合(%)
主要KPI	優れたグリーン資産比率(GAR)	31,368	5.07%	5.09%	77%	40%	23%

KPI：主要業績評価指標

(1) カウンターパーティーの収益KPIに基づく。

(2) 収益KPIを用いる一般的な貸出業務を除き、カウンターパーティーの資本支出KPIに基づく。

(3) KPIの対象となる資産の銀行資産合計に対する割合（%）。

タクソノミーのその他の環境目標に対する適格性

欧州委員会規則（EU）2023／2486に従い、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タクソノミーの６つの環境目標（水・海洋資源の持続可能な利用と保護、循環型経済への移行、汚染の防止と低減、生物多様性及び生態系の保護と回復）に対するポートフォリオの適格性比率を義務として提示している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのカウンターパーティーはまだ各自のNFPSにおいてこの情報を公表していないため、2023年12月31日現在の適格性は算出できなかった。したがって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年12月31日時点で作成されたサステナビリティ報告書が公表される2025年度から、これらの適格性比率を公表する予定である。

タクソノミー（目標３～６）適格の経済活動へのエクスポージャーがヘッジ資産に占める割合	0%
タクソノミー（目標３～６）非適格の経済活動へのエクスポージャーがヘッジ資産に占める割合	100%

第３の柱 － ESG

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの環境・社会・ガバナンスのリスクに関する詳細な追加データについては、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①　コーポレート・ガバナンスの状況」の「18　環境・社会的・ガバナンス・リスク」に記載されている。

8.6 保険会社及び資産運用会社に関するESG対策

報告 － エネルギー・気候法第29条

エネルギー・気候法第29条及び2021年に公表された実施政令2021-663は、資産及び／又はバランスシートの合計が500百万ユーロを超える投資家に関するESG透明性要件を強化するものである。

当該公表要件は以下の３分野を対象としている。

- **気候：パリ協定の気温目標との整合を目指す戦略（2050年度までの５年ごとの温室効果ガス排出量に関する定量的目標が設定されている。）のほか、残高又はバランスシートの欧州タクソノミーとの整合性、持続可能な活動及び化石燃料に関する活動の公表**
- **生物多様性：国際的生物多様性保全目標との整合を目指す、定量的目標を有する戦略の公表**
- **市場参加者のリスク管理・ガバナンス・移行支援システムへのESGの要素の導入（特に株主エンゲージメント）**

第29条報告書は、以下のとおり、各事業体のウェブサイトで入手することができる。

- **クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントによるエネルギー気候法第29条報告書**
  （https://www.creditmutuel-am.eu/fr/professionnels/actualites/finance-responsable/article-29-loi-energie-climat.html）
- **ラ・フランセーズ・グループによるエネルギー気候法第29条報告書**
  （https://www.la-francaise.com/fileadmin/docs/demarche_responsable/XX3687_-_Article_29_juillet_2023.pdf）
- **GACMによる第29条を含むESG報告書**
  （https://www.acm.fr/fr/document/Rapport-ESG-GACM-2022.pdf）

これらの報告値は関連当局及びADEMEの気候透明性プラットフォームに送付される。

また、事業年度末の翌年上半期に公表される。

SFDR規則：ファンドの分類とPAI報告書 (1)

SFDR規則は、投資戦略において環境・社会・ガバナンス基準を考慮することにより、サステナビリティ・リスクに関する投資家とのコミュニケーションを強化するものである。

ファンドは、以下の３つのカテゴリーに沿って分類しなければならない。

- **いわゆる第６条ファンド：契約締結前交付書面（目論見書）において全てのファンドに共通する、サステナビリティ・リスクが考慮されているか否かについての一般的な情報開示規定。**
- **いわゆる第８条ファンド：本条の対象となるファンドは、環境・社会的特性を体系的に導入しているファンドである。これらのファンドは投資先企業がガバナンスにおけるベストプラクティスを適用する限りにおいて、かかる特性を促進している。**

・ いわゆる第９条ファンド：本条の対象となるファンドは、例えば炭素排出量の削減といった、定義されかつ定量化可能な環境及び／又は社会的目的の達成に寄与している。これらは、インパクトファンドといった、社会的目的を有する商品でもある。

SFDR規則を遵守するため、資産運用会社は以下の文書を公表し、ウェブサイトに掲載している。

・ SFDR規則に基づく全てのファンドの分類
・ サステナビリティ・リスクの統合に関する方針
・ 投資決定がサステナビリティ要因に及ぼす主な悪影響を考慮することに関する声明
・ 2023年度に初めて公表された、主要な悪影響に関する年次報告書（PAI報告書）

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、アクティブ運用しているオープンエンド型投資信託の100%を第８条又は第９条ファンドに適合させることを目指している。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの運用資産の88% [(2)] は第８条に適合し、約12%は第６条に適合していた。後者は主に、専用ファンド、従業員貯蓄ファンド、フォーミュラファンド、インデックスファンドで構成されている。

---

(1) 主な悪影響。

(2) これらの金額には、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントが運用する全ての種類のファンド、すなわち、一般に提供されているファンド、従業員貯蓄ファンド、クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン又はデュブリー・トランサトランティック・ジェスチョンが運用する専用ファンド、及び機関投資家向けマンデートが含まれる。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント：SFDRに基づく2023年12月31日現在の分類

SFDRに基づく分類 *(残高(百万ユーロ)及び%)*	第９条		第８条		第６条		合計
クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント	212	0.3%	66,686	87.9%	8,947	11.8%	75,845

SFDRに基づいて分類されるファンドのリストは、以下の会社ウェブサイトに掲載されている。

・ クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントのSFDRファンドのリスト
（https://www.creditmutuel-am.eu/fr/non-professionnels/finance-responsable/reglementation-sfdr/liste-des-fonds-sfdr-amf.html）

ラ・フランセーズ・グループ

同グループの各事業部門は、その資産の半分超を、サステナビリティ基準を尊重し、又は環境的・社会的性能目標を設定しているSFDR第８条ファンド又は第９条ファンドに適合させており、それぞれ不動産部門では68%、金融資産では61%となっている。

ラ・フランセーズ・グループ：SFDRに基づく2023年12月31日現在の分類

SFDRに基づく分類 *(残高(百万ユーロ)及び%)*	第９条		第８条		第６条		合計
不動産資産（LREM）	16,137	63%	1,345	5%	8,326	32%	25,808
金融資産（LFAF、N2AM、LFSAM）	4,487	32%	3,959	28%	5,473	39%	13,918
残高合計 SDG － LFG	20,624	52%	5,304	13%	13,799	35%	39,726

GLFのサステナブル投資に関する文書（SFDRを含む。）は以下の会社ウェブサイトで閲覧することができる。

・ 会社の出版物 － サステナブル投資 － ラ・フランセーズ・グループ
（https://www.la-francaise.com/fr/nous-connaitre/nos-expertises/linvestissement-durable/documentation-reglementaire/）

・ ラ・フランセーズ・グループのSFDRファンドの一覧
(https://www.la-francaise.com/fileadmin/docs/Actualites_reglementaires/Fonds_durables.pdf)

保険業務及び資産運用会社の持続可能な投資方針

グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル

数年間にわたって持続可能な開発に取り組んできたグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）は、その投資方針を通じて、責任ある企業としての立場を確認している。

GACMは、選択眼のある投資家として、ESG方針を定期的に更新しており、これによって、資産のサステナビリティ・リスク及び投資が環境又は社会に与える影響を考慮に入れることができる。当該方針は、特に、重大なESGリスクを有する発行体を排除するとの方針を基礎としている。実際には、GACMの資産運用担当者は、株式又は債券を購入するたびに、ISSが提供するデータを利用して、その発行体のESG分析にアクセスすることができる。この分析は、通常分析される財務基準に加えて、投資プロセスにおける意思決定の助けとなる。その結果、GACMのESG方針は、人権、環境及び適切なガバナンス規定に関するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの価値観に沿った投資を奨励している。

さらに、環境及び社会に大きな影響を及ぼす一定の活動へのエクスポージャー及び支援を制限するため、GACMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの方針に合わせて、特に化石燃料（石炭、石油、ガス）、たばこ及び非通常兵器の各セクターにおいて、意欲的なセクター別方針を適用している。

GACMは、物言う株主として、株主との対話及び投資先企業における株主権の行使を特に重要視している。このようにして、GACMは、その投資先を代理して保険契約者の経済的利益を保護する一方で、環境、社会的責任及び適切なガバナンスに対する融資先企業のアプローチを奨励している。このように企業の実務を変更することで、GACMは、石炭から撤退し、投資先企業のカーボンフットプリントを削減して、パリ協定に合致する軌道に適合させるという目標の達成が可能となる。

GACMは、ESGのベストプラクティスを遵守することが、企業のより適切な長期的価値と、全世界におけるより持続可能な経済の発展につながると確信している。

GACMのESGアプローチについては、以下のとおり、会社ウェブサイトで入手可能な特別報告書に詳しく記載されている。

・ クレディ・ミュチュエル・グループの保険に関する出版物
(https://www.acm.fr/fr/notre-actualite/nos-publications/publications-des-assurances-du-credit-mutuel.html)

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント

ESG統合システム

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの主要な資産運用子会社であるクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、グループの対人的、社会的、環境的アプローチに注力している。責任投資はこのアプローチの主要な応用例であり、大部分のファンドのESG統合と、対象ファンドのSRIアプローチを通じて行われている。

サステナビリティの問題を統合するこのシステムは、以下のとおり６つの部分に分かれている。

責任ある投資方針

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、特に気候変動、ガバナンス及び人的資本開発の面で、投資先企業や国がベストプラクティスを実施していることを確実にする。

責任ある投資方針は、独自のESG分析手法、セクター別方針、気候変動方針、議論のモニタリング及び株主参画に基づくものである。クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの「責任ある投資方針」の完全版は、同社のウェブサイトで入手できる：

・ CMAMの責任ある投資方針
(https://www.creditmutuel-am.eu/fr/non-professionnels/finance-responsable/politique-investissement-responsable.html)

独自のESG分析手法とモデル

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、ESGデータのプロバイダーに依拠して、企業及び政府に関する独自のESG分析モデルを開発してきた。この企業モデルは、品質、ガバナンス、社会、対人、環境（気候を含む。）の全ての基準を含む14のカテゴリーの35の指標からなる専用の方法論を基礎としている。

この非財務かつ定量的アプローチでは、各セグメント内の企業を比較して、17の国連持続可能な開発目標（SDG）に定義する持続可能な開発の諸問題に関して、リスクと機会の評価において最も進んでいる企業が決定される。

さらに、ESGの専門家からなるチームにより、社内において定性的分析が行われる。最後に、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントに属する企業は、過去及び将来の非財務実績を反映して、５つのグループに分類される。

これらの分析結果は、全ての運用チームに提供されている。

気候に関する方針

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、気温上昇をプラス２℃に抑制するシナリオに適合する経済に向けて財務フローの方向転換に取り組んでおり、2018年度から2023年度までの期間に、投資先（スコープ１と２を含む。）のカーボンフットプリントを15%削減するという目標を掲げている。クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、その目標に沿って、発行会社のCO_2戦略の分析、イノベーション及び発行会社の業績の３年間の軌跡の測定（炭素データの情報源：ISS ESG）を通じて、気候移行問題を独自のツールに組み込んでいる。クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、カーボンフットプリントに関するグループ目標（2018－2023年度計画）に沿って、２段階の軌跡に関するポートフォリオの位置付けを評価するために必要な情報を、最低でも年１回作成している。これらの要素は、各ファンドについて作成される各種報告書に含まれている。

セクター別方針

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、グループのセクター別方針を通じて、環境リスク及び社会的リスクの高いセクター、特に石炭、非従来型炭化水素、防衛／安全セクターに関する取り組みに全力を尽くしている。

石炭セクターに関する方針は、NGOウルゲバルト（Urgewald）の世界脱石炭リスト（GCEL）に記載されているような、新たな石炭生産能力を開発している企業を投資ポートフォリオから除外することを目的としている。さらに、石炭の生産又はや生産能力、収益／エネルギー構成に占める石炭の割合に基づく定量的基準を超える企業も、非財務アナリストの専門家チームが信頼できると判断した2030年度までの脱石炭計画を公表しない限り、投資対象から除外する。

2023年１月１日以降適用されている**炭化水素セクターに関する方針**では、NGOウルゲバルトが発表した世界脱石油・ガスリスト（GOGEL）に記載されているような、非従来型炭化水素の生産量が炭化水素総生産量に占める割合が25%を超える企業のポジションを凍結することが定められている。

防衛及び安全保障セクターに関する方針は、1999年度に発効したオタワ協定に定義される非人道的兵器と、2008年度に採択されたオスロ条約に定義されるクラスター兵器の開発・製造・流通に関与する発行体に加え、核拡散防止条約により核兵器保有を認められていない国々を代理して、化学・生物・核兵器に関与する企業も、投資先から除外することを目指している。さらに、戦闘部隊に関与する企業に関する深刻な議論についても、強い警戒を維持している。

議論のモニタリング

さらに、主要な議論は、システムの一部としてモニタリングされている。これは、フランスのSRI認証ラベルの規制要件及びAMFの2020年３月の勧告（多額のコミットメントを有するクラス１ファンドを対象とする。）に沿って、初期投資対象の最低20%を排除するのに役立つ排除ツールとして使用することができる。

コミットメント：株主との対話と議決権行使方針

議決権行使及び発行会社との対話は、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの責任投資アプローチにとって不可欠かつ歴史的な要素である。その議決権行使方針は15年を上回る期間実施されており、投資戦略の延長線上にあり、ファンドの方向性に沿って長期的に安定した業績を達成することを目的としている。その原則は、規模、国籍又は議決権の保有比率にかかわらず、その保有する全ての会社の全ての株式を対象とするものであり、少数株主の権利の尊重、株主間の公平性、株主に提供される情報の透明性と質、経営体の間の権力の均衡、長期的企業戦略のサステナビリティと統合、及びコーポレート・ガバナンスにおけるベストプラクティスの支援を基礎としている。

2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、少数株主が提出した約50個の決議と、13個の「セイ・オン・クライメート」決議 (1) を含む、約60個の気候関連決議に対する議決権を行使した。クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントは、これら13個の「セイ・オン・クライメート」決議のうち11個を支持した。

---

(1) 取締役会又は１名以上の株主の発意により、当該企業の環境戦略又は方針、特に環境負荷に関して株主総会の議案とされた決議（AMFの2021年度コーポレート・ガバナンス報告書）

ラ・フランセーズ・グループ

持続可能な投資家としてのアプローチは、ラ・フランセーズ・グループの発展の中心となっている。ラ・フランセーズは、外部委託されたアプローチから始めて、資源とスキルを徐々に統合し、サステナブル投資の対象範囲を全ての運用資産クラスに拡大してきた。

ラ・フランセーズ・アセット・マネジメント（LFAM）は、ESGの専門知識が生み出す価値を開拓するため、グループの全事業分野、特に資産運用チームを活用しており、サステナブル投資リサーチ・チームとデータ管理・モデリング部門が積極的に関与している。

グループのアナリストは、以下に基づく手法を使用している。

- 採点モデル
- カーボンフットプリントの推定値
- 軌道分析

不動産の柱については、ラ・フランセーズ・リアル・エステート・マネジャーズ（ラ・フランセーズREM）は、環境、社会、ガバナンス、気候の４つの柱にESG基準を組み入れている。

グループは、様々な株主との作業の一環として、グループ内のCSR又はサステナビリティに関する様々な問題の理解について報告するため、遵守又は説明の原則に基づくマテリアリティ・マトリックス (1) を導入した。このアプローチにより、グループが取り組むべき様々な問題の特定が可能となる。

最後に、有価証券及び不動産におけるサステナビリティ・リスクに関する方針[(2)]が、管理下のファンドの運用においてサステナビリティ・リスクがどのように考慮されているかについて、顧客に提供される情報を補うものである。

(1 CSR方針及びマテリアリティ・マトリックス：
) https://www.la-francaise.com/fileadmin/user_upload/XX3570-Politique_RSE-nov_2021_1_.pdf.
(2 有価証券のサステナビリティ・リスクに関する方針：
) https://www.la-francaise.com/fileadmin/docs/Actualites_reglementaires/20210309_GLF_Risque_de_durabilite Val_Mob_art_34_FINAL.pdf.
不動産のサステナビリティ・リスクに関する方針：
https://www.la-francaise.com/fileadmin/docs/Actualites_reglementaires/20200309_GLF_Risque_de_durabilite__immobilier_art_34_FINAL.pdf.

気候リスク管理

15年前に導入したESGアプローチに沿って、ラ・フランセーズ・グループは気候変動との闘いに全力を傾けている。

2021年７月以降、ラ・フランセーズ・アセット・マネジメント（LFAM）は、ネットゼロ・アセット・マネジメント・イニシアチブ（NZAMi）の署名者となっている。これに関して、LFAMは2022年度にパリ協定に沿ったCO_2排出量削減目標を定めており、NZAMiによって認証されている。すなわち、スコープ１と２については2040年までに1.5℃、スコープ１、２、３については2040年までに1.75℃（２℃を大きく下回る。）を達成するという目標である。

LFAM：ネットゼロ・アセット・マネジメント目標

ネットゼロLFAM	2023年度目標（2025年度、2030年度について）	2022年度指標	2022年度目標（2025年度、2030年度について）	2021年度指標
ポートフォリオの気温 － スコープ１、２ － 2025年度	1.95°	2.04°	2.01°	2.11°
ポートフォリオの気温 － スコープ１、２、３ － 2025年度	2.17°	2.25°	2.42°	2.56°
ポートフォリオの気温 － スコープ１、２ － 2030年度	1.80°		1.84°	
ポートフォリオの気温 － スコープ１、２、３ － 2030年度	2.03°		2.20°	

LFAMはまた、運用会社の資産合計について気候リスクとストレステストの算出を実施しており、その結果をグループの気候エネルギー法（LEC）第29条報告で公表している。

2022年度に、LFREMは、建物とその居住者に影響を及ぼす可能性のある５つの気候災害（熱波、干ばつ、粘土層の収縮と膨張、洪水、海洋浸水）について、その不動産ポートフォリオに対する物理的・機能的リスクを測定した。その結果は下表のとおりである。

LREM：気候リスクへのエクスポージャー

LREM：気候リスク	気候災害に対する脆弱性が高い資産の割合（%）
熱波	6.6%
干ばつ及び土壌の収縮・膨張	0.6%
洪水	5.9%
海洋浸水	1.5%

排除方針及び議論のモニタリング

2019年度以降、ラ・フランセーズ・グループは、OECD諸国では2030年までに、新興国では2040年までに石炭から撤退することを約束している。

2022年７月以降、その排除方針において、以下のとおり、石炭からの段階的撤退を強化し、非従来型化石燃料に関する基準値を導入した。

- 石炭関連の開発プロジェクト（鉱山や発電所等）に関与する企業には、今後融資しない。
- 非従来型化石燃料の開発プロジェクトを行う企業には、今後融資しない。
- 非従来型資源からの生産が33%又は20%（取扱製品による。）を超える企業には、カーボン・インパクト製品については今後一切、その他の製品については2025年度以降、融資しない。

なお、この排除方針は、ラ・フランセーズ・グループがアドバイザーを務め、最終意思決定者ではないファンド・オブ・ファンズ、管理サービス、又は特定のマンデートや専用ファンド（アクティブ運用資産の約20%）には直接適用されない。

このアプローチは製品の範囲ごとに分類されており、カーボン・インパクト製品についてはより高いレベルの取り組みが行われている。このアプローチは、議論の的となっている武器やたばこに対する制約的な方針を補完するものであり、議論の管理と関連付けられている。これらの方針は全て、本書に記載したラ・フランセーズ・グループの排除方針に詳述されている。

議論を監視するため、ラ・フランセーズ・グループは、国際基準（国連グローバル・コンパクト）に違反する発行会社を審査し、除外する可能性のある２段階のプロセスを採用している。このプロセスは、データの供給源であるISS ESGからの情報と社内調査を組み合わせたものである。

議決権行使とエンゲージメント方針

ラ・フランセーズ・グループは、投資の保有期間を通じて、以下に示すいくつかの方法で、投資家としての責任を果たしている。

- 株式による投資の場合は、議決権行使による。
- 保有形態（株式、債券、実物資産（不動産））を問わず、コミットメントを通じて。

ラ・フランセーズ・グループは、持分証券投資については、有価証券の100%の議決権を行使することを目標に、全ポートフォリオ企業の議決権行使方針を毎年更新している。2023年度の株主総会出席率は95.3%で、31.5%の議決権が経営陣の支持する決議に反対票を投じた。

金融資産の項目については、ラ・フランセーズ・グループは、2023年度に、約40の企業との対話を確立し、125を超える企業（2022年度の46社から増加）に直接、又は他の組織や投資家グループと協力してコミットして、エンゲージメント戦略を強化した。優先課題として、気候変動、自然資本、株主資本、ガバナンス及び指標という４つのテーマが特定された。

ラ・フランセーズ・REMは、**不動産資産**部門において、定期的な対話を確立し、道徳的な実務の採用を奨励することで、その目的を中心に全てのステークホルダーを団結させるよう努めている。2022年度に、ラ・フランセーズ・REMは責任ある調達に関する憲章を発表した。

8.7　クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのセクター別方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、多様な事業活動を展開する中で、社会的・環境的リスクのあるセンシティブな分野を含む取引に関与する場合がある。ミッションを有する企業として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、より公正かつより持続可能な社会に向けて働きかけたいと願っている。そのため、グループは、事業範囲の定義を目的としたセクター別方針を定め、社会的・環境的な影響が最も大きい分野で事業を行うための基準と原則を設定することを約束している。

これらの方針に基づく措置は、各事業体に固有の法規制が遵守されることを条件に、全ての事業体に適用される。これらの方針は、必要に応じて変更される場合がある。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その相互組織の価値観に沿って責任あるセクター別方針を選択している。その目的は、顧客のビジネスモデルの変革を支援し、地球温暖化、生物多様性の低下、環境の悪化に対する取り組みに貢献することである。セクター別方針とその変更は、承認を得るために、必ずケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル、BFCM及びCICの取締役会に提出される。

セクター別方針は、2100年までに気温上昇を1.5～２℃に抑え、2050年までにカーボンニュートラルを達成するというパリ協定の軌道にできるだけ早く合わせるというクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメントを強化するものであり、顧客のビジネスモデルの変革も支援している。

さらに、2021年度第１四半期以降、セクター別方針の対象セクターに関連するエクスポージャーは、個別監視の対象となっている。この個別の報告には、リスク委員会（執行機関）及びグループ・リスク監視委員会（審議機関）に提示されるリスク監視制度が含まれる。2023年12月31日現在、セクター別方針の対象エク

スポージャーは400億ユーロ（2022年末現在は417億ユーロ）であり、そのうち266億ユーロは法人向けポートフォリオであった。このポートフォリオのうち、石炭セクターに関する方針に関連するエクスポージャーは0.5%、炭化水素に関する方針に関連するエクスポージャーは14.5%であった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルで展開されているセクター別方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、セクター別方針の対象となる事業セクターに特化した分析グリッドを作成することにより、セクター別方針と連動する規則の適用を確保することを決定した。これらの文書は、信用取引申請書の審査チームによって完成され、コミットメント委員会に提出される。

セクター別方針の焦点

石炭セクターに関する方針

NGOウルゲバルトの世界の脱石炭リスト（Global Coal Exit List）に記載された企業については、

- 銀行取引、プロジェクト融資及び投資の即時凍結
- 保険、アセット・マネジメント、トレーディングルーム活動への投資の即時処分

一般原則として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、今後以下の企業を支援しない。

- 年間の石炭生産量が10メガトンを超える企業
- 石炭ベースの設備容量が５ギガワットを超える企業
- 収益に占める石炭の割合が10%を超える企業
- 電力生産のエネルギーミックスに占める石炭の割合が10%を超える企業

これらの基準は毎年改訂され、累積しない。その目的は、2030年度までに石炭由来エネルギーへの融資を全面的に排除することである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2030年度までに全ての石炭資産を閉鎖するための日付が入った詳細な計画を公表していることを条件として、石炭セクターへのエクスポージャーを有する顧客企業への財務的支援を継続している。かかる要求は経営陣への報告対象となる場合がある。

炭化水素セクターに関する方針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、石油及びガスセクターにおける新たな探査、生産、インフラ・プロジェクト(1)（石油・ガスパイプライン、貯蔵ユニット）又は加工（石油精製、ガス液化ターミナル）プロジェクトへの全ての融資を停止するという、2021年10月に策定したコミットメントに合わせて、2023年度の初めに、非従来型炭化水素を生産する企業との取り決めを強化した。

その結果、2023年１月１日以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、NGOウルゲバルトの世界の脱石油・ガスリスト（GOGEL）にリストアップされており、非従来型炭化水素の生産比率が25%の基準を超えている企業への銀行・金融サービスを行っていない。この基準は2024年１月１日以降、20%に引き下げられている。この基準の算出に用いられた非従来型炭化水素は以下のとおりである。

- シェールオイル又はシェールガス
- 瀝青砂由来の石油
- 重油(2)及び超重質油(3)
- 深海石油又はガス(4)
- 北極圏(5)で採掘された石油又はガス
- 炭層メタン

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2024年７月１日より、経済の脱炭素化へのコミットメントを強化するため、石油及びガスを生産するエネルギー会社に対する要求を引き上げる予定である。グループは、石油又はガスの新たな探査及び生産プロジェクトの開発を継続するエネルギー会社に対する全ての介入(6)を停止する。この開発は、当該企業の前年度と比べた進展によって分析される(7)。つまり、ある年度の７月１日以降、その前年度の生産量が2022年度（同年を含む。）以降の最低生産水準を超えた会社は除外される。

このコミットメントに加え、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、石油及びガスを生産するエネルギー会社が、2030年度までの生産量の大幅な減少を伴う2050年度に向けた信頼できる検証可能なネットゼロの軌道を持たない場合、当該会社への介入を停止する予定である。

上記の例外として、またエネルギー移行を支援するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、これらの施策の影響を受ける企業の再生可能エネルギー又は低炭素プロジェクトへの投資を継続する場合がある。同様に、再生可能プロジェクト向けのグリーンボンド発行を引き受けたり、発行に参加したりする可能性もある。

最後に、要求の高い株主コミットメントの一環として、グループ会社は、自己資金又はグループによる保証付きの資金（ユーロファンド）を使って、流通市場で取得したこれらの「排除対象」企業の株式を保有し続ける可能性がある。その目的は、当該企業にパリ協定への整合を促すことである。

---

(1) 輸送セクターに関する方針を除く。
https://www.bfcm.creditmutuel.fr/partage/fr/CC/BFCM/assets/articles/rsm-politiques-sectorielles/Politique_Mobilite_Secteur_Maritime_EN.pdf.

(2) 濃度：API（アメリカ石油協会）度　22.3度～10度

(3) 濃度：API度　10度未満

(4) 深海石油：深さ5,000フィート（1,500メートル）を超える沖合での深海石油の探査、開発、生産事業を指す。

(5) 北極海に隣接する８ヶ国（カナダ、デンマーク（グリーンランドを含む。）、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国（アラスカ州））及びその海域を対象とし、合計約18百万平方キロメートルに相当する、北極圏監視評価プログラム（AMAP）の対象圏域

(6) 介入とは、銀行の連結貸借対照表に計上されている企業が関与する新規取引や取引の更新、又は当該企業への融資を目的とした市場取引への参加を指す。

(7) 生産量は、当該企業の年次出版物に基づく。

輸送セクターに関する方針

この方針の目的は、融資対象を最も低炭素な資産に厳しく限定することである。この方針は、航空輸送（航空会社への融資、航空機取得への融資）、海上輸送（造船及び船舶解体への融資）、道路輸送（小型商用車及び産業用車両への融資）を対象としている。

航空輸送

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとその子会社は、エアバス、ボーイング、ATR、エンブラエル、ボンバルディアの最新世代の航空機に限って融資を許可している。保有航空機を確実に更新するため、2025年度までは、使用年数８年以下の航空機のみを対象として融資する。それ以降は、使用年数を５年に短縮する。同様に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、航空機の平均使用年数が15年以下の企業に融資を限定しているが、2025年度以降は12年に引き下げる。

海上輸送

2019年度にCICを通じてポセイドン原則に署名したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、海上輸送方針の一環として、2021年度に示した当初の軌道に基づいて、2025年度までに国際海事機関（IMO）の曲線を下回ることを目標に掲げている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、石油輸送や非従来型ガスの輸送に特化した全ての船舶に関する融資を排除している。

道路輸送

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、法人市場でのリース、クレジット、鉄道貨物・旅客資産への融資を、最も炭素排出量の少ない資産に集中させている。融資の対象となるのは、少なくともユーロ６規格を満たす小型商用車及び産業用車両のみである。

農業セクターに関する方針

この方針の目的は、炭素評価の完了支援及び認証手続の支援を目的とする助成金と、助成特化ローン商品からなる包括的システムを導入することによって、効率的、持続可能かつ低炭素の農業を支援することである。

このような仕組みにより、事業者は、温室効果ガスの削減、土壌中の潜在的炭素蓄積の改善、及び生物多様性の保全に投資することを奨励される。

さらに、共通農業政策（CAP）の条件ベースの原則に基づいて、環境・社会・ガバナンス問題において農業従事者が実行する行動計画の客観解析を行うことにより、農業市場に対する銀行取引の融資決定システムが強化されている。

この約束されたアプローチはアグロエコロジカルな移行を促進し、プロジェクトへのより適切な支援に関する農業従事者との建設的な対話を可能としている。

鉱業セクターに関する方針

この方針は、使用される採鉱資源又は抽出手順にかかわらず、採掘会社向けの全ての金融取引に適用されるものであり、鉱石の調査から輸送までセクター全体をカバーしている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、あるプロジェクトが以下に示す性質の１つに関与する場合は、採炭又は冶金施設の開発、建設又は拡大から直接影響を受け又はこれらに関連する投融資に今後は介入しないことを約束している。すなわち、アスベストの採掘、小規模採掘、保護区又はラムサール・リストに掲載されている湿地帯、ユネスコの世界遺産区域に極めて重大な影響を与えるプロジェクトである。

民間原子力エネルギー・セクターに関する方針

この方針は、民間原子力セクターの事業及び会社への助言に適用される。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、全ての要求が有効な法律の枠組みに含まれ、原子力セクターの独立機関が発出する基準及び／又は勧告に適合することを保証する。

内部の意思決定プロセスが定められ、受け入れ国、問題のプロジェクトに対する融資の種類及び国際的な融資ルールを考慮した参照枠組みに従っている。

防衛及び安全保障セクターに関する方針

このセクター別方針は、防衛及び安全保障に関連した企業との取引に関するものであり、軍需産業に特有の協定、条約、合意及び規制の存在を認識している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、非人道的兵器が関与する業務への参加を拒否し、非通常兵器及び当該融資の関係国に関する体系的な分析原則を遵守している。

その他のセクターのコミットメント

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、プレスリリースの中で、たばこ産業向け投融資活動からの撤退を発表した。このコミットメントは、タバコフリー・ファイナンス・プレッジ（Tobacco-Free Finance Pledge）への署名により追認された。国連環境計画の支援を受けたこのイニシアチブは、たばこ規制に関する世界保健機関（WHO）の2003年枠組み合意に続くものである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメントは、ACM及びクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントが既に導入している社内方針に基づくものであり、たばこ産業の活動が人の健康と環境に与える影響を抑制することを目的とするタバコフリー・ファイナンス・プレッジの原則に沿ったものである。

8.8　融資決定におけるESG基準の導入

2022年度以降、グループは法人顧客に対してESGに関するアンケートを実施している。環境・社会・ガバナンス（ESG）基準は、持続可能な開発と長期的な非財務問題が経済参加者の戦略においてどの程度考慮されているかを評価するために使用される。

ESG基準に基づくこの分析は、GE／GMEの顧客が関係を結んだり、融資を申し込んだりする際に必要となる。この分析の目的は以下のとおりである。

- 環境・社会・ガバナンスの問題における当該企業の成熟度を判断すること。
- 人権、労働権、環境、汚職又は森林破壊との闘いに関連する潜在的な議論について分析し、そのリスクを評価すること。

当該企業とのやりとりを通じて、顧客の非財務実績を把握するため、アカウント・マネージャーは少なくとも年１回、ESGに関する調査票に回答する。上記のセクター分析グリッドと同様、ESG調査票の記入はアカウント・マネージャーの責任である。

各地方銀行、BECM、コーポレート・バンキングのレベルにCSR委員会が設置されている。協議機関であるこの委員会は、社会、環境、ガバナンスに関する問題を引き起こす可能性の高いプロジェクトについて、分析が行われた後に意見を提出することを任務としている。CSR委員会への照会は、一定の基準値を下回る評価を受けた場合や、重大な議論がある場合に義務付けられている。また、銀行のプロジェクト分析手法を発展させることも同委員会の目的である。

大企業については、非財務実績評価機関であるISS ESGによるESG分析報告書、ESG評価、及び規範に基づくリサーチによる論点報告書によってこの分析を補完している。

このように、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、倫理的な取引関係を促進し、企業の財務分析を非財務実績の分析で補完している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの環境移行融資へのコミットメントは、顧客の非財務実績を促進する方法にも反映されている。これは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの環境・社会戦略に沿って、顧客の持続可能な成長プロジェクトをより適切に支援するために、顧客との対話を開くものである。

8.9　生物多様性の保護

生物多様性へのコミットメント

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、IPBES [(1)] の科学的警告に基づき、生態系とその生物学的多様性の確実な保護に向けて全力を傾ける必要があると考えている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、生物多様性の減少への自らの寄与を削減するという目標を掲げている。生物多様性の保護は、以前は気候変動に対する測定可能な目標や数多くのセクター別方針を通じて考慮されていたが、現在では、相互共済グループ全体が関わる方針となっており、リスク部によって監視されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの生物多様性へのコミットメントは、以下の５つのカテゴリーに分類されている。

- 生物多様性に関連する影響と依存関係を評価すること。
- 投融資が生物多様性に与える影響を低減すること。
- 生物多様性及び気候変動に関連する環境移行を促進するために、専用の融資を活用すること。
- 顧客の農場を、環境と生物多様性をより尊重した農業形態へ移行させること。
- 生物多様性がオフィス生活の範囲に与える影響を低減すること。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメントはアクトフォーネイチャー・インターナショナルにより承認された。これは生物多様性に関する自主的なコミットメントの標準的手法を確立する広く認められたイニシアチブである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのコミットメントは、様々な寄与者（既に生物多様性に関与している会社、生物多様性に関する専門知識を有する科学的パートナーや団体）によって検討され、その妥当性が証明された。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの生物多様性に関するコミットメントは、アクトフォーネイチャー・インターナショナルのウェブサイト（https:／／www.act4nature.com／en／entreprises-engagees-depuis-2020／）で閲覧可能である。

---

(1)　生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム

生物多様性の喪失の低減に対するセクター別方針の寄与

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、セクター別方針を通じて、社会及び環境への影響が最も大きい分野における活動の枠組みを定めている。セクター別方針では、環境負荷の高いセクターへの介入範囲を定義している。これらのリスクの高いセクターは、気候だけでなく、生態系やその生物多様性にも影響を与える。したがって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがその活動の実施に関してセクター別方針で定める基準や原則は、生態系の劣化や生物多様性の減少に対する自社の間接的な寄与を削減するために機能している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの農業セクターに関する方針は、生態系と生物多様性に最も大きな影響を与えるセクターの１つを対象とするものである。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの農業方針は、支援策や環境認証支援を通じて、顧客である農業従事者がより持続可能な農業モデルへ移行することを支援するよう設計されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、プレスリリースの中で、特に熱帯林において、間接的又は直接的に森林破壊に寄与する可能性のある活動を規制することを目的とした方針を発表することを約束した。この発表を受けて、SMRが率いるワーキンググループが設置されており、2024年度中に方針が最終決定される予定である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団による生物多様性プロジェクトへの呼びかけ

2023年11月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団は、「自然と生物の保全」と題した生物多様性プロジェクトへの呼びかけに対する勝者として36団体を指定した。社会的配当から、これら36団体のプロジェクト支援に総額2.5百万ユーロが活用される。これらのプロジェクトは、以下の６つの分野における生物多様性の保全を保証することを目的としている。

- 海洋・深海・陸上湿地の生態系の回復（10プロジェクト）
- 野生動物及び野生動物の生息地の保護（10プロジェクト）
- 森林及び農林業遺産の保護（６プロジェクト）
- 農業従事者の土壌保全支援（４プロジェクト）
- 都市部における生物多様性の維持（４プロジェクト）
- 高地生態系の保全（２プロジェクト）

これらのプロジェクトへの呼びかけは、生物多様性と気候を結びつける環境移行を促進するために専用のファンドを活用するというアクトフォーネイチャー・インターナショナルのコミットメントも反映している。リテールにおいては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、「社会的配当の一部を湿地や森林の保全に取り組む団体及び生物多様性に関する研究プログラムに充当する」ことを誓約していた。

ダンバッハ森林（バラン県／モゼル県）の取得

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは2023年度に社会的配当を創設し、毎年、収益の15%（2021年度の収益に基づくと約500百万ユーロ）を、より持続可能で思いやりのある世界の構築に充てている。環境・連帯革命（Révolution Environnementale et Solidaire）ファンドは、社会的配当を原資とし、利益を上げることを目的とせず、投資が生み出すエコロジカルかつ社会的付加価値のみに焦点を当てている。2023年度に、環境・連帯革命ファンドは363百万ユーロを拠出し、初めて構築された環境への影響の高い４つのプロジェクトを支援した。

バラン県とモゼル県の間に位置するダンバッハ森林の取得は、グラン・テスト地域最大の森林の１つを再生するための環境・連帯革命ファンドによるコミットメントである。現在進行中の気候変動は、我が国の森林の健康を脅かしている。世界的には、天然資源の過剰開発と土地の人工化は森林の劣化や消滅を助長し、生物多様性の世界的な減少の一因となっている。

ヴォージュ・デュ・ノール自然公園の中心に位置する約4,600ヘクタールのこの森林地帯の持続可能な管理は、独立したFSC認証ラベルによって認証されている。

自主的なコミットメント

さらに、2021年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自然のためのビジネス（Business For Nature）及び生物多様性のためのファイナンス（Finance for Biodiversity）に参加し、生物多様性のためのコミットメントを支援する、生物多様性のためのファイナンス宣言（Finance for Biodiversity Pledge）に署名した。ラ・フランセーズ・グループも2022年度以降、生物多様性のためのファイナンス宣言の署名者となっており、生物多様性のためのファイナンス財団の２つのワーキンググループに参加している。天然資源の保護、復元及び持続可能な管理を目指すこれらのコミットメントは、特に、各自の投資ポートフォリオが生物多様性に与える影響を特定、測定、監視するツールや株主との対話を実行することにより、この分野における責任投資戦略に変換されなければならない。

９　テクノロジー部門のCSR

9.1　定量的データ

指標コード	指標名	表示単位	2023年度
ENV04	水の消費量	立方メートル	35,253
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	71,871,744
ENV05_01	都市部のネットワークにおける蒸気	キロワット時	2,902,612

ENV05_02	都市部のネットワークにおける冷却水	キロワット時	627,333
ENV06	電気エネルギーの消費量	キロワット時	64,131,060
ENV07	ガスエネルギーの消費量	キロワット時	3,650,187
ENV08	燃料エネルギーの消費量	リットル	547,916
ENV09	紙の消費量合計	トン	59
ENV10	社内で使用された紙の消費量合計	トン	24
ENV11	社外で使用された紙の消費量合計	トン	35
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	2,418
ENV15	最終的にリサイクルされた使用済み用紙（廃棄物）	トン	372
ENV15L	購入された認証紙の合計	トン	51
ENV15R	購入された再生紙の合計	トン	4
ENV16	使用後にリサイクルされた使用済みトナーカートリッジ	整数	3,650
ENV18	出張 - 飛行機	キロメートル	1,587,095
ENV19	出張 - 電車	キロメートル	8,178,266
ENV20	事業体の保有車両 - 全車両の走行キロ数	キロメートル	24,841,979
ENV23	出張 - 従業員の車両	キロメートル	420,211
ENV24	出張 - 公共交通手段 - バス・車・地下鉄・電車	キロメートル	236,050
ENV25	出張 - タクシー及びレンタカー	キロメートル	1,015,851
ENV31	ビデオ会議機器の数	整数	351
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	570,651
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	782,926
ENV34	電子化された書類（回避された紙の使用量）	トン	15
GOUV01	（資本会社の定義において）事業体の取締役会構成員の総数	整数	57
GOUV02	（資本会社の定義において）事業体の取締役会における女性の数	整数	21
GOUV09_02	子会社：40歳未満の取締役又は監事会監事の数	整数	2
GOUV09_03	子会社：40歳から49歳までの取締役又は監事会監事の数	整数	5
GOUV09_04	子会社：50歳から59歳までの取締役又は監事会監事の数	整数	36
GOUV09_05	子会社：60歳以上の取締役又は監事会監事の数	整数	14
SOC01	従業員総数（常勤換算）	常勤換算	6,072
SOC01_BIS	給与支払名簿上のPPH従業員数	自然人	6,126
SOC01_F201	フランス国内の無期契約の女性管理職	自然人	1,057
SOC01_F202	フランス国内の無期契約の女性非管理職	自然人	449
SOC01_F203	フランス国内の有期契約の女性管理職	自然人	2
SOC01_F204	フランス国内の有期契約の女性非管理職	自然人	31
SOC01_H211	フランス国内の無期契約の男性管理職	自然人	3,260
SOC01_H212	フランス国内の無期契約の男性非管理職	自然人	1,175
SOC01_H213	フランス国内の有期契約の男性管理職	自然人	3
SOC01_H214	フランス国内の有期契約の男性非管理職	自然人	149
SOC02	フランス国内の従業員総数（無期契約 + 有期契約）- 自然人	自然人	6,126
SOC04	有期契約 + 無期契約の総従業員数 - 管理職	自然人	4,322
SOC05	有期契約 + 無期契約の総従業員数 - 非管理職	自然人	1,804
SOC07	個人従業員数 - 女性	自然人	1,539
SOC08	従業員数 - 無期契約	自然人	5,941
SOC08_NCadre	従業員数 - 無期契約 - 非管理職	整数	1,624
SOC08BIS	従業員数 - 無期契約 - 女性	整数	1,506
SOC09	従業員数- 有期契約	自然人	185
SOC12	無期契約の従業員の割合	パーセンテージ	97.0%

S0C13	新規採用者総数	自然人	899
S0C14	採用された男性	自然人	673
S0C15	採用された女性	自然人	226
S0C16	無期契約での採用	自然人	651
S0C17	有期契約での採用	自然人	248
S0C19	離職した無期契約従業員の数	自然人	375
S0C20	解雇により離職した無期契約従業員の数	自然人	32
S0C27	離職率（辞職 + 解雇 + 試用期間の終了 + 法定合意解約）／（個人従業員数）	パーセンテージ	4.8%
S0C29	無期契約又は有期契約の常勤従業員の数（育児休暇中の常勤者を含む。）	自然人	5,896
S0C30	無期契約又は有期契約の非常勤従業員及び勤務日数を少なく定めた管理職の数	自然人	230
S0C31	常勤従業員の割合	パーセンテージ	96.2%
S0C32	非常勤従業員の割合	パーセンテージ	3.8%
S0C38	欠勤日数合計	勤務日数	57,045
S0C39	病気による欠勤日数	勤務日数	55,303
S0C40	職場の事故による欠勤日数	勤務日数	1,742
S0C44	傷病休暇を伴う職場における事故の報告件数	整数	45
S0C46	研修に配分された人件費（研修のための人件費、ユーロ）	ユーロ	8,959,177
S0C47	研修に配分された人件費の割合	パーセンテージ	3.1%
S0C48	少なくとも１つの研修セッションを受講した従業員の数	整数	5,797.00
S0C49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	94.6%
S0C50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	116,668
S0C52	ワークスタディ研修の数	整数	81
S0C53	職業化契約を伴うワークスタディ研修の数	整数	18
S0C54	技能修習契約を伴うワークスタディ研修の数	整数	63
S0C59	管理職のうち女性の数	整数	1,059
S0C60	管理職のうち女性が占める割合	パーセンテージ	24.5%
S0C61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	自然人	194
S0C62	昇進した管理職のうち女性の数	整数	51
S0C63	昇進した管理職のうち女性の割合	パーセンテージ	26.3%
S0C68	全従業員のうち障害をもつ者の数	整数	170
S0C71	全従業員のうち障害をもつ者の割合	パーセンテージ	2.8%
S0C73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	285,472,165
S0C74	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 全職位	ユーロ	291,805
S0C75	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 非管理職 - 全職位	ユーロ	191,155
S0C76	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 管理職 - 全職位	ユーロ	351,578
S0C81	ボーナス総額（利益分配 + 株式保有）（ユーロ - 企業拠出金を除く。）	ユーロ	40,738,227
S0C82	利益分配及び株式保有によるボーナスを受け取った従業員の数	整数	6,090
S0C88	25歳未満の従業員数	自然人	346
S0C89	25歳未満の女性の数	自然人	56
S0C90	25歳から29歳までの従業員数	自然人	642
S0C91	25歳から29歳までの女性の数	自然人	149
S0C92	30歳から34歳までの従業員数	自然人	830
S0C93	30歳から34歳までの女性の数	自然人	224
S0C94	35歳から39歳までの従業員数	自然人	946

SOC95	35歳から39歳までの女性の数	自然人	219
SOC96	40歳から44歳までの従業員数	自然人	887
SOC97	40歳から44歳までの女性の数	自然人	224
SOC98	45歳から49歳までの従業員数	自然人	901
SOC99	45歳から49歳までの女性の数	自然人	255
SOC100	50歳から54歳までの従業員数	自然人	774
SOC101	50歳から54歳までの女性の数	自然人	199
SOC102	55歳から59歳までの従業員数	自然人	515
SOC103	55歳から59歳までの女性の数	自然人	134
SOC104	60歳以上の従業員数	自然人	285
SOC105	60歳以上の女性の数	自然人	79
SOC107	無期契約従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	280,539,544
SOC108	無期契約非管理職従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	54,659,023
SOC109	無期契約管理職従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	225,880,521

9.2　テクノロジー部門（ユーロ－アンフォルマシオン（EI））に関する特定の報告

例年通り、本報告書では、ITビジネスを行う複数の会社の対策を一緒に取り上げている。2023年度のユーロ－アンフォルマシオン（EI）の主要な子会社は以下のとおりである。

- ユーロ－アンフォルマシオン・プロダクシオン（EIP）－ 生産（データセンター）、システム及びネットワーク（技術的アーキテクチャ及び関連インフラ）を担当する全てのチーム、ユーロ－アンフォルマシオンの目録に掲載されているIT機器（サーバー、ワークステーション、コピー機、固定／移動電話、監視ビデオ、ATM等）の配置管理を担当するロジスティクス・チーム、組織及び中央IT調達オフィスをまとめている。
- ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマン（EID）－ 情報システム部において提供されるITソリューションの導入と維持を担当する全ての開発チームをまとめている。
- ユーロ－アンフォルマシオン・セルヴィス（EIS）－ IT設備（ワークステーション、ATM、電話等）の設置、保守及び交換を行う。
- ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス（EPS）－ リモート・セキュリティ・サービスを提供する。

これらの事業体は異なる法律上の形態を取る場合があるが、全てクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにより支配されている。

CSR規制

2019年度に、規制の変更により、ユーロ－アンフォルマシオンは、主な企業の社会的責任（CSR）リスクの分析を通じて報告を行うこととした。グループが対応すべきシナリオを含む環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク・マップが作成された。

ユーロ－アンフォルマシオンに影響を及ぼすグループの主なシナリオは、以下のとおりである。

- SMRに特化したガバナンスがない。
- 社会的及び環境的な問題が調達方針において考慮されていない。
- グループの事業活動により気候変動につながる温室効果ガスの排出量が増加していることが考慮されていない。
- ITシステムのセキュリティ・メカニズムの不良。
- グループの事業体の社内業務において、
  - 廃棄物を抑制し管理するシステムがない。
  - 資源（第三次産業活動に関連した水及び紙）の消費を低減するための方針がない。

したがって、非財務実績に係る報告書には、これらのリスクに対処するための具体的な対策と、これらのシナリオに対処しモニタリングを可能にするための指標が含まれている。

シナリオ別対策

「SMRに特化したガバナンスがない」シナリオに対する予防策

2019年度～2023年度に関して、グループは、戦略計画であるアンサンブル＃ヌーボーモンド（共に＃新たな世界）を定め、SMRについて十分に記載した。健康危機の状況を受けて、クレディ・ミュチュエル・アリア

ンス・フェデラルは、変革を加速させ、危機に直面する中でその相互組織モデルの妥当性を確認する目的で、この戦略計画を見直した。戦略計画の名称は、アンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット！プリュ・ロワン！（*ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!*）（共に＃新たな世界、より速く！より遠くへ！）に変更された。

ユーロ－アンフォルマシオンは、この戦略計画に完全に従っており、この取り組みに必要なIT資源をグループに提供するという目標が加えられている。

この改訂された戦略計画に加えて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ミッションを有する企業となった最初の銀行である。グループはCFCMとCICの企業目標に現在組み入れられている５つの使命をうまく実行するために、共に、耳を傾け、行動すること（*Ensemble, écouter et agir*）という*レゾン・デートル*（*raison d'être*）を採用した。

- 共同組合及び相互組織として、顧客及び構成員を、その最大の利益のため支援すること
- 全ての人々、構成員及び顧客、従業員及び選任された構成員のための銀行として、全ての人のために行動し、いかなる差別も拒否すること
- 全ての人のプライバシーを尊重し、技術とイノベーションを人々の役に立てること
- 連帯に基づく企業として、地域の発展に貢献すること
- 責任ある企業として、より公正で持続可能な社会に向けて積極的に取り組むこと

このようにSMRはグループのガバナンスに完全に組み込まれており、また人材育成及び相互組織の発展に関する指標が定められ、監視されることになる。ユーロ－アンフォルマシオンの子会社は、カーボンフットプリントの30%削減という共通の目標に貢献している(1)。グループは、気候に対する影響が大きいプロジェクトへの融資を30%増やし、法人、アセット・マネジメント及び保険ポートフォリオのカーボンフットプリントを15%削減するという２つの新たな目標を掲げて、気候変動阻止への意志を強化した。

グループ管理はリスク管理チームが行っている。この中で、グループ内の全員の活動を調整／再利用／最適化するために、2020年度に文書共有システムが創設された。グループのSMRチーム、ユーロ－アンフォルマシオンの担当者、またテーマによっては他のグループ会社のSMRコーディネーターが参加して、様々な活動やワーキンググループが毎年開催されている。

2024－2027年度新戦略計画「相互・パフォーマンス・連帯」が開始された。この戦略計画は、「環境と社会改革」を含む３つの分野に分かれており、SMR分野におけるグループの全ての活動をまとめるものとなる。

さらに、ユーロ－アンフォルマシオンの対象範囲の活動を管理するため、

- 顧客について知ることと結びついたSMRプロジェクトの監視を最適化するため、専用のガバナンス組織が設立され、
- 持続可能なデジタル戦略も策定され、指標の設定や具体的なプロジェクトの立ち上げが進められている。決定は、ユーロ－アンフォルマシオンの経営陣による検証の後で行われる。

---

(1) フランスの対象範囲：エネルギー消費、冷媒ガスの漏出、出張及び保有車両に関する排出に関連するもの

「社会的及び環境的な問題が調達方針において考慮されていない」シナリオに対する予防策

なお、供給業者関係の管理手続は、ISO 9001 V2015認証取得品質管理プロセスの１つとして、AFNORによる監視と審査の対象となっている。この手続も情報セキュリティ管理システムISO 27001の認証範囲に含まれ、AFNORによる監視と審査の対象となっている。最新の共同の更新監査は2023年11月に実施された。この手続は、書面により公表されており、供給業者との関係について、関係の開始、契約の締結及び関係の管理といった様々な段階について示している。

この手続の一環として、供給業者から提供されるサービスはカテゴリー別に分類される。主要なものは、極めて重要及び重要な機能（CIF）／基幹的な外部委託サービス（EOS）及びその他のセンシティブなサービスである。この分類は、外部委託サービスの識別に関する規則（外部委託に関するガイドライン －EBA/GL/2019/02を含む。）に準拠して実施される。調達チームは、入札プロセスにおいて定期的に、供給業者に対して、その内容を確認するためCSRに係る手続を証明することのできる書類（又はインターネット上の当該書類へのリンク）を提出するよう求める。この工程は、機器又はソフトウェアの調達プロセスに適用されるだけでなく、デジタル・サービス・カンパニー（DSC）から重要でないコンピューター・サービスを購入する際にも適用される。

加えて、セクター別調達方針が、グループについて策定された。かかる調達方針は、2017年度に実施され、調達に関するCSR慣行の理解を容易にするものであった。ユーロ－アンフォルマシオンは、その手続にお

いて、このセクター別調達方針を考慮に入れている。調達方針の一環として、2018年９月初旬、グループは供給業者との憲章に署名し、最も重要な既存の供給業者が先に署名を要請した。憲章への署名は、新たな関係の開始についての方針の一部でもある。供給業者の中には、「類似の」社内方針をグループに送付して、憲章への署名を拒む者もいる。この憲章は、サービスの提供業者（DSC）に関するものを除き、CSRへの取り組みを正式に承認する書類の提出によって代替される。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、セクター別調達方針の見直しを決定した。ユーロ－アンフォルマシオンは、この見直しに関与している。作業は2022年度半ばに開始されており、2023年度も継続された。

さらに、2018年度末に発行された新版の社内規則では、供給業者との関係について、ユーロ－アンフォルマシオンの方針に関するいくつかの情報に注意が促された。購入者は委任状に署名したが、これはセクター別調達方針の問題における義務の遵守について注意を喚起するものとなった。

「供給業者のフォローアップ」委員会は、以下の実施を徹底している。

- 供給業者との関係構築のための手順の実施と更新
- 供給業者の監視
- 基幹的な供給業者及びセンシティブな供給業者の評価（契約品質とサービスの質）の回復
- 基幹的な供給業者及びセンシティブな供給業者の財務格付の回復
- 同供給業者に係るCSR報告書の回復／更新。ただしこの業務は供給業者が憲章に署名することにより2020年度に廃止された。
- ユーロ－アンフォルマシオンのその他の子会社（すなわち、ユーロ－アンフォルマシオン・セルヴィス（EIS）、ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス（EPS）、ユーロ－トレトマン・ヴァルール・セルヴィス（Euro-Traitement Valeurs Services）（ETVS）、ユーロ－ペルソナリザシオン・シェク・カルト・エ・コンポーザン（Euro-Personnalisation Chèques Cartes et Composants）（EP3C）、ユーロ・テレ・セルヴィス（Euro Télé Services）（ETS）及びユーロ－アンフォルマシオン・ディレクト・セルヴィス（Euro-Information Direct Services）（EIDS））における一貫した実務の適用、これらの子会社が特定の調達を行う際に用いられる。

法的リスク、調達リスク、セキュリティ、定期的管理チーム及び恒久的管理チームは、供給業者監視委員会の一員として参加し、ユーロ－アンフォルマシオンの内部監査部から１名が正規の参加者として出席する。ユーロ－アンフォルマシオンの経営陣は、供給業者フォローアップ委員会について定期的に説明を受ける。

2023年度の主な変更点は以下のとおりである。

- ユーロ－アンフォルマシオンは、ECBの外部委託登録に必要な情報の記入を目的として、「クラウド」タイプのソリューションを使用する場合に一定数の特徴をより明確に特定するため、サービスの適格性に関する付属書類（当該プロセスにおける付属書類５）を一時的に修正した。
- 単一破綻処理委員会（SRB）レベルの極めて重要なサービスをより明確に特定するため、同付属書類５に「SRB」タブを追加した。

財務評価と品質評価は定期的に行われており、その頻度はサービスの性質によって異なる。

極めて重要かつセンシティブな供給業者に対しては、内部の品質管理システムが、品質評価の方法により、業務が契約上のコミットメントに従って遂行されていること、及び付与された評価がISの全体的な品質に寄与することを確保している。

さらに、新型の機器（ワークステーション、プリンター、スキャナ、コピー機）の点検には、2013年度以降、エネルギー消費に関するCSRアプローチが含まれる。よりエネルギー効率の高い機器の設置は継続される。したがって、保有機器（設備のライフサイクルの項を参照のこと。）の定期的な更新は、エネルギー消費の削減に貢献している。

2021年度末に、デジタル節減戦略（これについて特記した章を参照のこと。）の一環として、ハードウェアのライフサイクルに関するワーキンググループが設置された。このグループの結論は、必要に応じて調達手続に影響を及ぼすこととなる。さらに、2021年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、子会社のユーロ－アンフォルマシオンを通じて、様々な団体や大学（レ・レスト・デュ・クール（Les Restos du Cœur）、エマウス（Emmaüs）等）に、これらの団体と共に困難な状況にある人々を支援するために、500台超のノートパソコンを寄贈することを決定した。この寄贈に関する方針は、2022年度と2023年度にも継続され、2023年度には1,600台のノートパソコンと300台のスマートフォンが寄贈され、EPSは300箇所を上回るレスト・デュ・クールの拠点を保護している。これらの活動は今後も継続される予定である。

「グループの事業活動において気候変動につながる温室効果ガスの排出量の増加が考慮されていない」シナリオに対する予防策

このシナリオに対処するために、いくつかのツールが導入されている。

報告用CSRツールとグループ炭素評価モニタリングツール

CSR報告ツールと対象範囲表示ツールは毎年更新され、特に報告範囲が調整されている。これらのツールは、今年度も、SMRに関するグループのNFPS指標の基礎であった。

ユーロ－アンフォルマシオンの各チームは、例年と同様、グループの2022年度のカーボンフットプリント、特に固定資産（ユーザー機器とデータセンター）及び通勤に関するカーボンフットプリントの計算に参加した。

新戦略計画の準備の一環として実施されたダイレクトフットプリントに関するワーキンググループを経て、2023年度末に、計算の自動化を目指すプロジェクトが開始された。カーボンフットプリントの全体的な計算の信頼性を高め、報告ツールによるアプローチを完成させるため、このプロジェクトは以下の期待に応えなければならない。

- グループのカーボンフットプリントを事業体別、項目別にシンプルに分類し、事業体が様々な項目に取り組み、各自の脱炭素化戦略の具体的な結果を確認できるようにすること。
- フットプリントの一定の要素について、統計的／実計算モードからリアルモードに移行すること。
- 入手可能な場合には、外部の情報源（ADEME等）から得たCO_2係数を、供給業者から提供される実際のCO_2係数に置き換えること。
- ISO 50001のために実施されたエネルギー・フットプリントの計算とのリンクを作ること。
- 対象範囲内の変更を中和するために、カーボンフットプリントをtCO_2／FTEで測定すること。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが存在する全ての国に対象範囲を拡大する（現在はフランスに限定）。

セクター別方針及びESG規制が銀行の業務に及ぼす影響の管理

非財務データの収集

不動産リポジトリ（Référentiel des Biens Immobiliers＝RBI）の導入は2023年11月に開始された。このリポジトリにより、顧客の不動産に関連する全ての情報、特にエネルギー性能診断（DPE）を一元化することができ、また、ローン残高の物理的リスクに対するエクスポージャーをより適切に評価することが可能になる。

顧客に付与されている「持続可能な」資金調達のトレーサビリティは、情報システムにおける識別基準の導入により向上している。この作業は2024年度も続く予定である。

ESG評価アプリケーションの詳細

2022年６月にNOTESGアプリケーションが導入された。このアプリケーションによって、グループの法人顧客は、非財務実績評価機関であるISS-OEKOMにより付与されたE-S-G（環境、社会、統治）評価や議論の評価を閲覧することができる。2024年度には、このアプリケーションはカウンターパーティーの内部ESG評価を含めてアップグレードされる予定である。当初、この評価は大企業に対して要求される。

デジタル節減戦略

2019年度末に、CIGREFは、GTソブリエテ・ヌメリック（GT Sobriété Numérique）（デジタル節減ワーキンググループ）と呼ばれるワーキンググループを設置することを決めた。このワーキンググループでは、デジタルエネルギーと環境問題に関する認識が高まりつつあり、デジタルサービスが温室効果ガス排出に及ぼす影響が増加していることは警戒され始めたものの、この認識はまだ認められるようになり始めたばかりであると考えた。

ユーロ－アンフォルマシオンは、このワーキンググループの設立に参加し、また、審議に参加している。ユーロ－アンフォルマシオンは以下のとおり、既にデジタル節減に関して多くの対策を実施したが、このテーマに関して多く発信することはなかった。

- 機器（EIS／サーキットブローカー）の再利用（セカンドライフ）を促進すること。
- 再利用が不可能な場合は、適切なリサイクル又は廃棄プロセスを確保すること。
- データセンター室の構造とレイアウトを最適化すること。
- サーバーとストレージユニットを仮想化すること。
- GDPRに沿ったアーカイブとデータクリーニングのルールを定めること。

2022年度には、GTソブリエテ・ヌメリックはセルクル・ソブリエテ・ヌメリック（Cercle sobriété numérique）（デジタル節減サークル）となり、ユーロ－アンフォルマシオンは引き続きこれに関与する。

同時に、ユーロ－アンフォルマシオンは、2021年度に責任あるデジタル戦略の実施を決定した。以下の優先事項を通じて、このアプローチを同社全体で推進することが定められた。

- 責任ある調達及びライフサイクル：ハードウェアはカーボンフットプリントの主要品目である。
- デジタルサービス：グループの従業員数を考慮すると、IT資源の使用は大きな影響を有する。
- インフラ：既に特定された問題であり、同じ戦略を用いて対処しなければならない。
- プロジェクト：全ての新たなプロジェクトにデジタル節減の側面を導入しなければならない。

これらのテーマのそれぞれについて、2021年度第４四半期にワーキンググループが開始され、当初の活動と指標は既に整えられている。この作業は継続的な改善プロセスの一部であり、その目的は、短期的には迅速かつ測定可能な環境の改善を達成することである。また長期的には、デジタル節減戦略をユーロ－アンフォルマシオンに定着させ、今後数年間の環境目標を達成することを目指している。

デジタル節減戦略とその実施に関するユーロ－アンフォルマシオンの内部監査が実施され、ユーロ－アンフォルマシオンのアプローチが確認された。

2023年度以降、SMRはユーロ－アンフォルマシオンの研修テーマの１つとなっており、従業員はこの問題（クライメート・フレスク／デジタル・フレスク）や内部のアプローチ（ユーロ－アンフォルマシオンのためのSMR等）を扱う様々な研修コースを受講することができる。

責任ある調達及びライフサイクル

責任ある調達及びライフサイクルに関するワーキンググループ

2022年度には、責任ある調達及びライフサイクルに関するワーキンググループにおいて、以下のようないくつかの要素が導入された。

- 設備の平均交換年数の統計を定期的に生成する信頼性の高い指標を作成し、イントラネットに投稿し、毎年年初に公表すること。
- 2023年１月末から、インボイスの送付に関する特定の条件に従い、カタログで利用できる短期レンタルサービスを導入すること。これによって機器の再利用の管理が可能となり、機器の耐用年数を延ばすことができる。

その他の代表的な指標の使用（修理・再生された設備の監視や、廃棄された電気電子廃棄物（WEEE）の監視等）も計画されている。

ADEMEのデジタル憲章の環境基準をユーロ－アンフォルマシオンの入札募集に統合したり、ローカル在庫を排除することで余剰設備を制限したりする等、いくつかの迅速な対策を認定している。その方法を定義するための研究は既に開始されている。

ハードウェア回路に関する対策とWEEEへの影響については、以下のシナリオへの対処方法において説明する。

タブレット端末の合理化と対面署名

保有する電子署名用タブレット端末の合理化に向けた初期プロジェクトが完了し、タブレット端末の台数は20%削減された。その結果、クレディ・ミュチュエルとCICの銀行ネットワーク全体で、ほぼ5,000台のタブレット端末は更新されなかった。

このプロジェクトによりワークステーションに関連する周辺機器の使用が最適化され、関連事業体の物流コストが削減された。

2024年度及び2025年度のタブレット端末交換計画の一環として、銀行と連合体は、保有するタブレット端末のさらなる合理化を実施するよう求められている。現在、2024年度第２四半期中の交換計画の開始に向けて、ニーズの調査が進められている。

これと同時に、アドバイザーが日常的に電子署名を使いやすくするために、以下の２つの新機能が導入された。

- タブレット端末の一時的なペアリング。これによって、支店で利用できるタブレット端末を従業員に割り当てることができる。
- 顧客が電子署名を行う際に、従業員のPCが物理的なタブレット端末の代わりを果たす、対面での署名。

２点目については、20の事業体において完全に導入され、３つの事業体が試験運用段階にある。このソリューションは2024年度には完全に導入される予定である。

デジタルサービス

デジタルサービスWG

デジタルサービスWGの目的は以下の２つである。

- デジタル節減の課題とIT利用による環境負荷について、情報システムのユーザーの意識を高めること。
- ユーザーによる環境負荷を低減しつつ、デジタル技術の利用を改善するための情報をユーザーに提供すること。

以下のような多数のテーマについて、いくつかの研究が続けられている。

- ユーザーの意識とエンパワーメント
- 設置された機器の消費電力
- ユーザーのパーソナル・オフィスのデータやメッセージ
- 印刷

現在、ユーザーサポート以外のテーマで、以下のとおり、多くのプロジェクトが進行中である。

- 新たな個人データのバックアップツールの試験運用が進んでいる。
- 本支店のプリンター台数の継続的削減。
- アウトルック・PSTファイルの権限の管理を、2024年度第１四半期に開始する。
- 支店と本社間の移動の自動化に向けたツールは、2024年度第１四半期に生産に入る。

クリーン・ユア・デスク

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2020年度以降、持続可能な開発週間の一環として、またデジタル・クリーンアップ・デーの活動に関連して、デジタルフットプリントの削減という目標に従業員を参加させるため、エコ・クリーンアップ・ウィーク活動をクリーン・ユア・デスクと改称し、デジタル・クリーンアップ活動を実施している。

これらの活動の目的は、従業員の意識を高め、ワークステーションで消費される資源を制限することの重要性を教えることである。この活動には、大容量ファイルのコピーの削除を中心に、不要とみなされる全てのファイルを削除し、そのサイズを計算することが含まれ、また個人用メッセージング・システムのクリーンアップも行う。

2023年３月の最新の活動の結果は以下のとおりである。

- ワークステーションレベルで4,086,121ファイル。
- 7,948,512通のメールが削除された。
- 共有フォルダ内の1,798,847ファイルが削除された。
- Uドライブから3,759,376ファイルが削除された。

これらのファイルを合わせると、16,595 Goに相当する。

物理的なクリーン・ユア・デスク・プログラムに関しては、今年度、クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティックと共同で、使用済みとなった機器（使用済みとなったケーブルやキーボード／マウス等のIT機器及び付属品）を回収する試験的プロジェクトを実施した。試験運用の結果から、この機器は、各拠点における費用の発生を避けるため、EISがハードウェア機器を導入するのと同時に回収する必要があることがわかった。この調査は現在進行中であり、段階的に既存のプロセスに組み込んでいく。

インフラ

インフラWG

インフラWGはいくつかのテーマに取り組んでいる。

2022年度に、陳腐化したインフラを特定／分類するため、ユーロ－アンフォルマシオンの意思決定システムに蓄積された指標を用いて、陳腐化監視システムが強化された。これにより、42台のブレードシャーシと360台の古いサーバーシャーシを廃止することができた。さらに、ストレージベイの陳腐化を克服する活動の一部として、機械式ディスクを使用するエネルギー消費の多いディスクベイが交換された。これらをフラッシュディスクアレイに置き換えることで、85キロワットの電力削減を実現した。これは全負荷時で年間744,600キロワットアワーの節減になる。

ユーロ－アンフォルマシオンは、耐用年数を経過したデータセンターの設備の処理に関する包括的な提供についての契約の締結も行った。

これには以下が含まれる。

- WEEE基準に適合した設備の廃棄及び持続可能なリサイクルに関するサービス（廃棄物処理センターに0.03%残留）

・　まだ利用可能な一定の設備を再評価する可能性
・　ユーロ－アンフォルマシオンの循環型経済に対する貢献に関する報告書の作成

ユーロ－アンフォルマシオンは、ストラスブールのデータセンターの解体とディジョンへの移転の一環として、この契約を最大限に活用するつもりである。

責任ある調達及びライフサイクルに関するWGの取り組みに則って、入札公募で既に実施されている環境基準に加え、供給業者のCSRポリシー、アニュアルレポート、ECMA370規格に沿った環境側面の成熟度等、CSRの諸基準を供給業者の選定基準に統合することも予定している。

ストレージのサイジングについては、データの複製、特定のログの削減、めったにアクセスされないコールドデータのより適切なストレージユニットへの移動といった複数の分野における機会を模索することにより対処される。

WGは、データセンターのデータに加え、インフラ・レベルの詳細な指標を取得し、アプリケーションやトランザクション・レベルでエネルギー・コストを表示できるようにするための綿密な作業を開始した。

市場におけるベスト・グリーン・プラクティスを使用したデータセンターの進化

グループの発展には、継続的なITの発達、すなわち処理能力及び記憶容量の継続的な増大が必要である。新たな機械室の建設によるユーロ－アンフォルマシオンのリールの拠点の拡張は、2021年９月の学年開始時に引き渡された。データセンターのこの部分の主要な装置、特に閉じ込め装置及びフリークーリング装置の設置は、現在では完了している。既存の部屋については、エネルギー最適化の作業が並行して行われた。

ユーロ－アンフォルマシオンは、ディジョン地域（サンタポリネール（St Apollinaire）とフォヴェルネ（Fauverney）の２拠点）において、データセンターの建設に着手した。これらのデータセンターは、運用開始後２年以内にストラスブールのデータセンターと置き換えられる予定である。作業は進行中であり、建物は2024年度中に引き渡される予定である。

これらのデータセンターは、エネルギーと生物多様性の保全の両面から環境負荷を低減することを目指した多数の規格／ラベル及び規則、並びに安全認証に準拠する予定である。主な目標は、データセンターの欧州行動規範の遵守、建物の管理部門向けのHQEサステナブル建築認証（優良レベル）、生物多様性認証ラベル（優良レベル）及び廃熱回収の統合である。

これら全てのプロジェクトでは、フリークーリング（外気温に合わせた冷却方法）及び閉じ込め技術（筐体を仕切り、冷気通路を作ることでホットスポットを除去）を使用する予定である。リールの拠点については、これは1,000ワット毎平方メートルの負荷について3,800,000キロワット時の節減に相当する。これらの変更を行うことにより、この北フランスの新たなデータセンターでは、1.5未満の電力利用効果（PUE）を達成することが可能となる。可能であれば、これらの方法を他の既存のデータセンターにも適用する予定である。

ストラスブールのデータセンターをこれらの新施設へ移転するため、Go2Dijonプロジェクトが実施されている。切り替えは引き渡しから２年かけて行われる。

IBMの新Zテクノロジーの設置

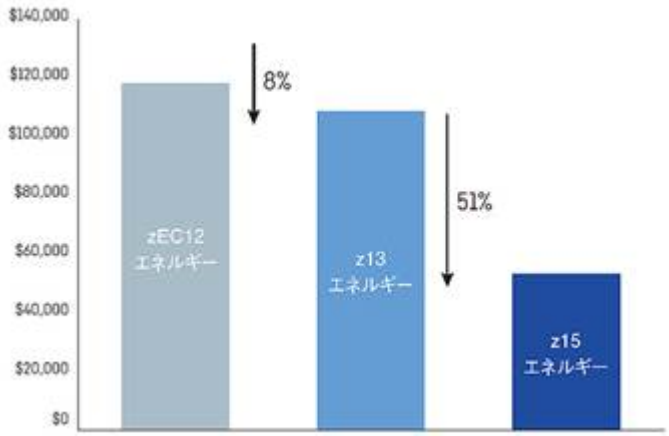
2021年度以降、ユーロ－アンフォルマシオンは、Z15テクノロジーによるIBMマシンをストラスブールとリールの拠点に導入している。これらのマシンは、安全性、回復力及び機動性を備えている。

また、IBMは、Z範囲（戦略的目標に統合されているテーマ）のエネルギー消費量の管理についても発表している。新世代は前の世代よりもエネルギー効率が改善されなければならない。一部機関による試験では、Z14からZ15にかけて14%（Z13からZ15にかけては51%）の節減となることが示されている。

IBMは、2021年度後半に、新たなマシンのシリーズであるZ16を発表した。ユーロ－アンフォルマシオンは、世界で最初に本機を導入した10社のうちの１社である。現在５台のマシンが稼働中であり、他の４台は2024年度第２四半期末までにZ16に置き換えられる予定である。

Z15の多くのセキュリティ、レジリエンス及び機動性の向上に加え、Z16により以下が提供される予定である。

・　エッチングされた７nmのプロセッサにより、14nmを超える17.6%の電力利得を実現し、同一又はさらなる低電力消費を実現する。
・　プロセッサに直接的にAIアクセラレータを組み込むことにより、特定のアクセラレータのオフロード又は削除までもが可能になる。また、不正防止等、銀行・金融業のために可能な限りZの処理能力に近い処理能力を統合することもできるようになる。



プロジェクト

プロジェクトWG

プロジェクトWGは、ユーロ－アンフォルマシオンのプロジェクトに関連するカーボンフットプリントについての情報を提供する指標の特定を開始した。進行中の取り組みの中で、以下が研究されている。

・　エコインデックスを通じた技術パフォーマンス分析（計測、技術債務）の強化の意義

・　アプリケーションの全てのパフォーマンス測定を集計する機能

ユーロ－アンフォルマシオンは、www.e-i.comのサイトで2022年度に開始した「エコ」モードの利用を可能にする実験に続き、デジタルへの取り組みを続けている。高性能ウェブサイトに適用されるエコデザインは、ウェブサイトを軽量化し、その性能を最適化し、カーボンフットプリントを削減する。これは性能に特化した作業に対する補完的なアプローチである。設計段階では、資源／資産（画像、動画等）の軽量化に加えて、ユーザーへの提供に際して何が不可欠かを判断する必要がある。

将来に向けて、ユーロ－アンフォルマシオンは、デジタル環境のバランスシート上の計算をどのように工業化できるか、また、これに関連する監視手法をどのように提供するかを判断するために、市場ツールの調査を実施している。

EI－エピテットの認証プロセス（これについて詳述した章を参照のこと。）の一環として、WGは、指標の設定と資源の最適化の作業に参加する予定であり、その手法と結果を使ってグローバルな情報システムのレベルでこれと同等のものを構築することを目指す。測定基準のモニタリングについては、現在、EIDのインボイス作成チームが共同で準備中である。

上流プロジェクト文書への環境基準の導入作業について説明するため、ポートフォリオ及びプロジェクトの管理プロセス・マネジャーとの会合が開催される予定である。特に、エネルギー消費量の大幅な増加をもたらす事業分野の顧客の要求を特定し、プロジェクトの立ち上げを決定する際にこの影響を考慮に入れられるようにする必要がある。

エネルギーの節減

SMRアプローチの開始以降、グループは、その影響を限定的なものにするため、その行動にエネルギー効率の側面を考慮し、ISO 50001認証を通じてこれを調整してきた。2022年度のエネルギー危機と第三次指令の施行開始によって、他の優先行動を追加する必要が生じた。

不動産及び保有車両へのアプローチにおけるエネルギー効率の最適化

ユーロ－アンフォルマシオンは、グループのエネルギー節減アプローチの中心的存在であり、ISO 50001認証の対象範囲の一部である。グループは、サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス（Centre de Conseil et de Service＝CCS）の指導の下、この認証を2020年度末に取得しており、2023年10月に更新している。

2019年度に開始されたこのプロジェクトは、銀行や支店、本社及びデータセンターを対象としており、したがって、ユーロ－アンフォルマシオンは本社及びデータセンターの範囲に関係している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのエネルギー管理システム（EMS）の対象範囲は、全ての不動産ポートフォリオ、すなわち3,800棟超の建物（5,000メートル超）に広がる1.85百万平方メートルの土地と、約3,300台の保有車両である。ユーロ－アンフォルマシオンでは、この認証は、データセンター、ユーロ－アンフォルマシオンのスタッフ及び子会社が使用している建物、並びに保有車両（社用車とサービスカー）、全てのIT機器を対象としている。

この認証は、2050年度までに建物のエネルギー消費量を段階的に削減することを目標とした第三次指令の実施の基礎となる。

例えば、このシステムのおかげで、オニー（0sny）における室温の１度上昇により、年間196,000キロワット時の節減が達成されることとなる。同様に、グループの地元銀行及び代理店の技術的施設に適用される室温設定を正式決定することも可能となる。

ISO 50001認証の更新のための直近の監査は2023年10月中旬に行われたが、不適合の問題やセンシティブな点を指摘されることなく終了した。３年のサイクルを通じてシステムの成熟が良好に進んだことが報告された。

データセンターでは、指標の計数、計算及び分析における非常に強力な改善、管理者のより良い関与、並びにデジタル節減アプローチの実施が報告されている。

2022年度初頭には、リールとオニーのデータセンターのエネルギー効率を測定するため、電力利用効果（PUE）の他に２つのIT関連の指標が設定された。

- リールでは、IBMのZ機１台当たりのトランザクション数に対する拠点の使用電力量の比率が設定された。
- オニーでは、データセンターのストレージ容量に対する使用電力量の比率が設定された。

どちらの場合も、指標はトランザクションとストレージのエネルギー効率の改善を示している。例えば、2019年１月のリール拠点の月間IT使用エネルギーは、トランザクション37億件に対し564,000キロワット時であった。2022年12月の同拠点の使用量は650,000キロワット時（トランザクションは56億件）であった。新機種の導入及び既存の機種の最適化により、エネルギー効率は23%改善した。

2023年９月から「ENERGY」というツールがCCSユーザーに提供されている。このサービスは、意思決定のための運用管理ツールとして、建物のエネルギー性能を向上させるための監視、調査、追跡及びシミュレーションに用いられている。地元銀行及び支店向けのバージョンは、2024年度第２四半期に導入される予定である。

建物のエネルギー節減計画

グループのエネルギー節減計画の一環として、ユーロ－アンフォルマシオンは、2022年度に制定された以下の勧告に従っている。

- 不必要な照明の削減（駐車場のタイマー照明等）
- 建物内の設定温度の改訂（最低19℃、最高26℃）。これらの値により冷暖房の運転を管理する。
- クリスマスデコレーション用電灯の撤去

ハードウェア機器のシャットダウン

ユーロ－アンフォルマシオンは数年間にわたり、地元銀行及び支店において夜間にコンピューターのシャットダウンを自動的に行うための解決策を導入してきた。2018年度には新バージョンが導入され、シャットダウンのスケジュールがより明確なものとなった。実際に、このツールは実労働時間を含む地元銀行／支店のリポジトリに接続されて毎日稼働しており、45,000台超のコンピューターが対象となっている。これと同時に、2019年度末に本店バージョンが、ほぼ全ての範囲に対して設定されたため、約45,000台のワークステーションを対象に含めることができた。このバージョンに付随して、シャットダウンの影響をより適切に理解し、また実行された対策に伴う消費量の変化を測定するため、報告書が作成されてきた。測定では、最大限可能な節減率は、地元銀行／支店のワークステーションについては合計時間の約60%、本店のワークステーションについては約45%であることが示された。実際の達成率は30%から40%の間である。2022年度には、このシステムが全てのメディア部門のワークステーションに拡大された。

2023年度の節減によるグループ（本店及び地元銀行／支店）の推定利益は、電力865,077ユーロであった。これは、約393トンのCO_2生産の削減に相当する。

特に、ユーザーが接続したままのワークステーション（ロックされたワークステーション）の強制スタンバイ等、新たな変更も検討されている。スタンバイモードについては現在測定中であり、そのエネルギー消費量について議論が進められている。

リモートワークの導入は、いくつかの要因に関する新たな実例につながった。

- リモートワーク期間中の電力消費はグループが負担しているが、従業員の家庭での電力消費は電力消費量に含まれない。したがって、グループの拠点での実際の消費は、当該期間中はゼロになる。
- リモートでの自動シャットダウンと再起動は、実行と監視がより複雑である。

・　自宅に常設の作業場所を持たない従業員は、ワークステーションを手動で起動／停止する傾向があり、これ自体は有益ではあるが、前述のように監視がより困難である。したがって、消費に焦点を当てたアプローチに大きな差異が生じている。

これらの要因の正確な影響は、技術的なモニタリングでは実現できないため、リモートワーク期間を追跡できる人事データと比較することによってのみ測定することができる。

エネルギー消費を減らす同じダイナミックな方法で、ヴェルランエムのテストルームにある80台の自動機器（銀行機器、キオスク、その他のキャッシュロールディスペンサー）は、現在、デフォルトで電子的にオフに切り替えられている。オン／オフを切り替えなければならない開発者は、必要に応じてこれらを予約設定できる。この方法は2022年10月から運用されており、PAULAプロジェクトは2023年度に開始されたため（特定の章を参照のこと。）、このテストルームの利用については過年度と比較することはできない。予想目標値については、今後監視する予定である。

自動車関連範囲における変化

現在、不動産向けのENERGYソリューションと同等のツールが、保有車両別（グループ企業別）の消費指標を作成、提供し、全保有車両を統合することによってグループの保有車両のエネルギー性能を最適化するために導入されている。

監視対象となっている指標は、特に以下のとおりである。

・　モーターのエネルギー源別内訳（ガソリン、ディーゼル、電気、非充電式ハイブリッド、充電式ハイブリッド）
・　走行キロ数の変化
・　過去数年間の平均CO_2排出量の推移とエネルギー別内訳
・　フランスのモビリティ基本法（LOM）のグループ基準レート

これらについては「ENERGY」ポータルからアクセスすることができる。

これと同時に、全てのグループの事業体と同様に、ユーロ－アンフォルマシオンの保有車両は、電気自動車又はハイブリッド車に移行しつつあり、各拠点における充電ステーションの導入も進められている。これらの充電端末は、保有車両と従業員の車両のどちらも利用が可能である。

一方、EISやEPSの技術者が使用する特定用途車については、メーカーが提供するこの種の車両の性能が劣るため、この傾向はそれほど速くない。

エコドライブ

2012年度以降、EISは、エコドライブを推進するための特別な仕組みを実施している。このプロセスは2023年度も継続し、以下の対策が報告された。

・　エコドライブ研修： 2023年度に10回開催（26名の参加者）。
・　停止や駐車、スピード違反、罰則に関する「エコドライブ」への注意喚起
・　燃料消費量のモニタリング（2012年度の開始時は6.7リッター）：2021年度は100キロメートル当たり平均6.20リッター、2022年度は6.19リッター、2023年度は6.21リッター）

これらの研修コースはグループの様々な事業体向けの2023年度～2024年度の研修目録に含まれており、職務において社用車又は自家用車を定期的に使用する従業員を対象としている。

出張を回避するためのビデオ会議設備の設置

近年、ビデオ会議がコミュニケーションの手段として広く普及しており、社内会議や遠隔研修コースから顧客との会議まで、幅広いニーズに対応している。ここ数年、銀行ネットワークは、顧客にビデオ予約でアドバイザーと会う機会を提供している（毎年約20万件の予約がある。）。ユーロ－アンフォルマシオンは、このような交流の保護を強化するため、顧客が安全なインフラに直接ホストされることを可能にする社内ソリューションを導入した。

このソリューションは、以下の課題に対応している。

・　顧客とのコミュニケーションに追加手段を提案すること
・　現代の銀行2.0のイメージに合わせて、新たなコミュニケーション習慣に順応させること
・　利用可能な時間が少なかったり、引っ越したり、移動手段が少なかったりする顧客との連絡を保つこと
・　オンラインバンキングのウェブサイト上で顧客の手続を助けること

・　利用可能な時間を増やし、移動を減らすため（機動性、費用、リスク）、顧客－アドバイザー－産業専門家（不動産、フロー、資産等）の三者間の遠隔会議を促進すること
・　物理的な出張を減らすことで炭素の影響を減らすこと

全ての従業員は自分のワークステーションから、ソフトフォン（コンピューターに組み込まれた電話）及びビデオ会議に必要なソフトウェアを利用することができる。従業員のコンピューターへの装備に加えて、ユーロ－アンフォルマシオンは、毎週のスタッフ会議、研修コース、顧客との会議を円滑に行うため、数多くのビデオ会議室を配置している。

また、クレディ・ミュチュエルの株主総会やスタッフ会議等の重要な会議については、ユーロ－アンフォルマシオンが導入したストリーミング・ソリューションにより、大勢の関係者が集まるリアルタイムのビデオ放送が可能になっている。

一部の研修コースは、柔軟性を高めるため、現在、参加者間のやりとりを容易にするアプリケーションを使用したビデオ会議によって開催されている。

このように、利用可能になったコミュニケーション・ツールは、その基礎的な機能のおかげで、グループの全てのユーザーの日常生活の一部となっている。

「グループの事業体の社内業務において廃棄物を抑制し管理するシステムがない」シナリオに対する予防策

このシナリオに対処するために数多くの対策が実施されており、グループのデジタル責任戦略に定着している。

機器の循環

ユーロ－アンフォルマシオン・セルヴィス（EIS）は、ユーロ－アンフォルマシオンに代わって、IT機器の設置・保守サービス及び関連する物流管理サービスを提供している。そのためEISは機器の修理、再生、リサイクルにおける主要な技術的プレーヤーとなり、廃棄のためにEISに委託された製品が、電気電子廃棄物（WEEE）の適切なリサイクル経路をたどるよう確保している。2023年度には、耐用年数を経た製品（プリンター、ワークステーション、ノートパソコン、インバーター、PLC、電子決済端末等）の交換に18,670人日超が充当された。また、約161,390台の不良品が修理店により処理され、65,881台のアンインストール済み製品が再調整され、70,207台が仲介業者に向けて発送された。

EISは、（「DAT」と呼ばれる診断支援ツールの設置により）正確な診断を確保することで、不要な出張を避けるために、グループのユーザーサポート体制と定期的な技術面の協議を行った。さらに、技術者の出張を最適化するため、EISは、初回解決指示指標（フランス語ではRPC）のモニターを継続したが、この目的は、最初の依頼受付時から問題を解決することである。この手法により、2011年度と比較して18,000件超の出張が削減された。また、ATM領域における問題再発率の低下により、依頼受付件数は2010年度と比較して年間で3,500件減少した。

中古IT機器の再調整と取引（仲介業務）は増加を続けており、機器の廃棄は最小限に保たれている。

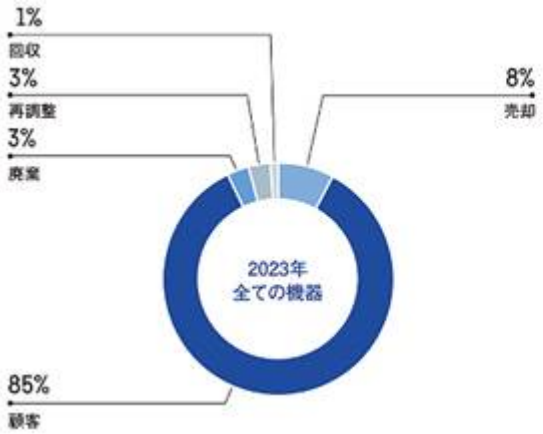
なお、この活動とその進展をモニターするための統計手法が2015年度に導入され、アンインストール済みの機器は、下記のうちいずれかの状態にある。

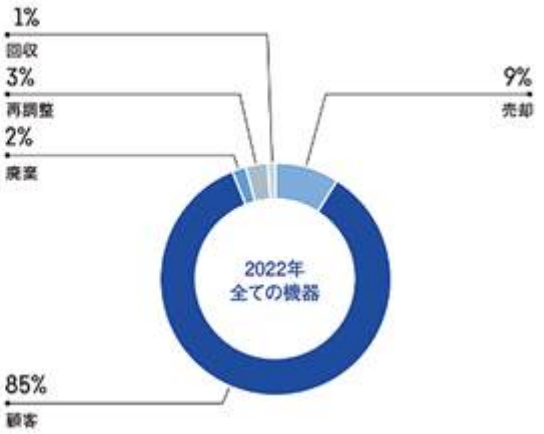
・　回収（原状）
・　再調整（顧客経路に戻すために在庫に戻された。）
・　売却の仲介（転売）
・　廃棄（修理も転売もできない場合）

この分析は、2014年１月以降、製品群及び顧客の事業体別に実施可能となっている。2019年度の決定以降、ユーロ－アンフォルマシオンでは、購入世代ごとに５年後の状況を比較し、必要に応じて２年後、３年後、４年後の変化を分析することができる。顧客の事業体も独自の分析を行っている可能性がある。

この見方は部分的なもので、物理的な循環の段階に基づいている。

その結果は以下のとおりである。



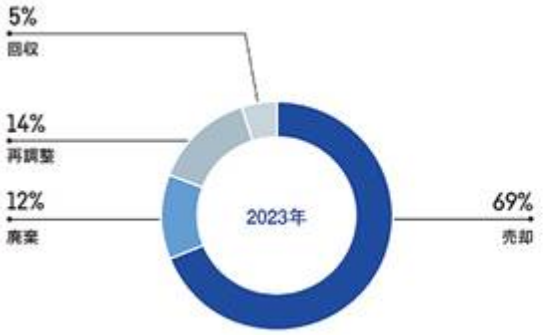


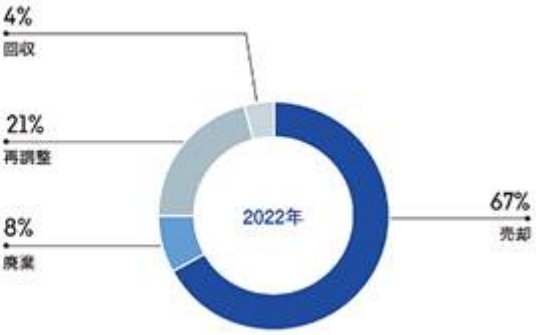
機器の廃棄量が増加する一方で、仲介業者への送付量は減少している。物量全体で見ると、廃棄率と仲介率は依然として抑制されており、廃棄率は２%から３%に上昇し、仲介率は９%から８%に低下している。

この傾向は管理されている機器数が着実に増加していることに関連しており、2022年度は929,879台、2023年度は943,560台となったが、2023年度の顧客の更新数は若干減少した（2022年度の141,299件に対し、2023年度は138,328件）。

最大の機器製品群（モニター、ワークステーション、ノートパソコン、プリンター）は、今や前年度比の変化の60%を占めている。一般的な傾向はこれらの主要コンポーネントでも同じであるが、個別プリンターがMFPに置き換わったことにより、今年度はこの製品群の動きが大きくなり、ノートパソコンやモニターよりも再生率が高くなっている。

スクリーン、ワークステーション、ノートパソコン、プリンター製品群

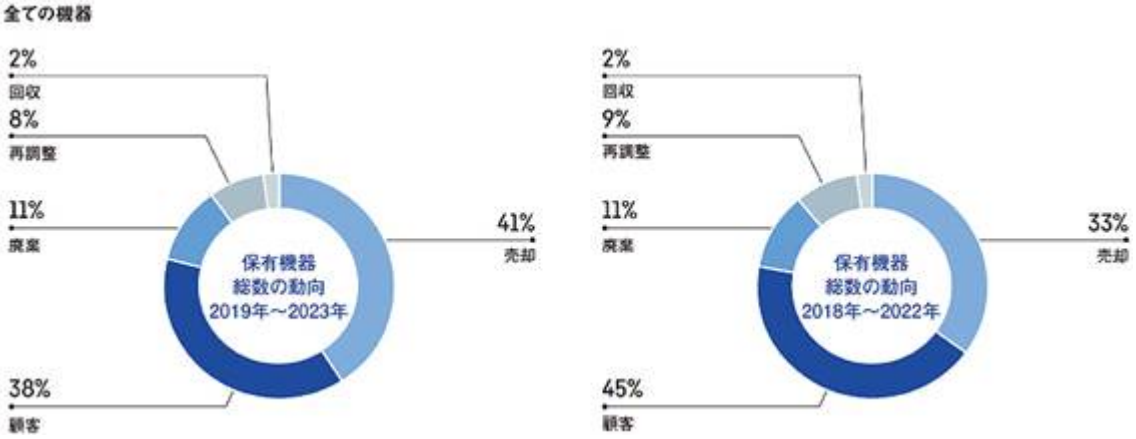




2018年度以降は、過去のデータの蓄積により５年先の全機器の状況を把握しており、２世代の比較が可能となっている。2019年度の機器設置総数715,796台の2023年度の状況は、以下のとおりである。

- 38%は顧客の拠点にて更新済
- 41%は仲介業者に売却済
- ８%は再調整済
- 11%は廃棄済
- ２%は再生済

過去のデータ（2018年度～2022年度）と比較した場合、「廃棄」及び「再生」状態の割合は安定していた（11%及び２%）。



５年経過後の顧客における保有数量は38%に低下しているが、仲介業者経由の再販率は41%に上昇している。

このような傾向は、ユーロ－アンフォルマシオンによる以下の大規模なハードウェア機器開発プロジェクトの成果である。

・　IP電話に代わるソフトフォニーの導入
・　個別プリンターの安全な共有MFPへの置き換え

フレックスオフィスの導入を可能にするワークステーションの標準化は、ユーザー機器の寿命にも影響する（様々なワークステーションを受け入れるユニバーサルドックの導入、固定ワークステーションの削減とノートパソコンへの置き換え等）。

その一方で、製品のうち一律２%は再生の状態にあり、これは新たなカテゴリーに割り当てる過程にある機器に相当している。

2020年度には、キーボードとマウスの新たなリサイクル・ルートが設定された。現在、地元銀行、支店及び本社では、機器をEISに返却して廃棄することができる。このシステムは、グループの既存のシャトル便に依存しており、使用済み機器の回収を促進するものである。これらの付属品については、2021年度には、この手続により、WEEEのエンドオブライフ（EOL）プロセス管理が容易になった。

WEEEの廃棄は、製品のリサイクルと再評価を行う承認を受けたパートナーの支援を受けて、規制に従って実施される。廃棄量を追跡することにより、廃棄量の実際の変動を知ることが可能となるところ、当該廃棄量は取引量に見合った形で推移している。2020年度は、健康危機のために分解・修理活動が全体的に著しく減速したため、廃棄量はかなり減少した（183トン）。2023年度に廃棄量が増加したのは、トレーサビリティを向上させるため、EISがこれまで仲介業者に委託していた、価値のないアンインストール済み機器のリサイクルを引き受けたためである。

	2018年度 総量	2019年度 総量	2020年度 総量	2021年度 総量	2022年度 総量	2023年度 総量
WEEE合計 （単位： キログラム）	251,125	244,683	183,107	208,050	188,929	314,232

電子機器以外の廃棄物の削減及び処理

ユーロ－アンフォルマシオンは、グループの指示に従って、プラスチック廃止規制の遵守を段階的に進めており、廃棄物処理を常に改善している。

・　自販機においてリサイクル可能なカップ
・　再生紙を利用したナプキン
・　マグカップ及び／又はグラスボトルの提供
・　リサイクル循環による廃棄物分別の集中ターミナル
・　バイオ廃棄物に関する規則の遵守

銀行カードの製造工程から出る特定廃棄物

2023年度に、ユーロ・P3Cは、クレディ・ミュチュエル、CIC及びドイツのタルゴバンクのネットワークにおいて、85.5%のPVC及び100%がリサイクル材料で作られているカードを導入し、クレディ・ミュチュエルとCICのネットワークには海洋から回収したPETプラスチックから作られているカードを導入した。PVC１キロ

グラムのカーボンフットプリントは4.1キログラムのCO_2に相当すると見積もられている（これに対し、リサイクルPVCは2.1キログラム）。同時に、2021年度からはATMに吸収されたカードの回収経路が設置され、いったん廃棄されたカードからPVCを回収している。

DCVVカードのリチウム電池は回収され、有害廃棄物チェーンを通じてリサイクルされる。

さらに、ユーロ・P3Cは、カードインサートへの再生紙の使用を引き続き推奨し、森林管理協議会（FSC）の認証を小切手帳や小切手・現金送金のほとんどに拡大し、小切手の作成における紙廃棄物を削減するための一連の対策に着手した。

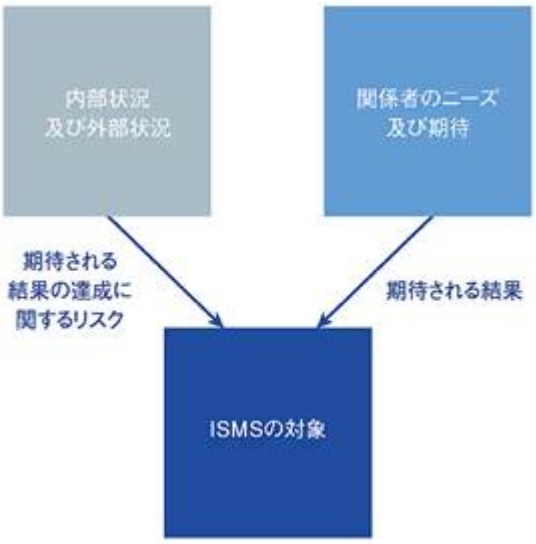
「ITセキュリティの欠陥」シナリオに対する予防策

広義のセキュリティという観点から、またデータの可用性又はセキュリティという観点から、いくつかの対策はこのシナリオへの対処に貢献している。

情報システム（IS）のセキュリティ

銀行の機密データの処理及びユーロ－アンフォルマシオンが提案する多数のサービスの提供を考慮して、ITシステムの全ての面に対して非常に特別な注意が払われており、新たなリスクに適応し、防御を強化するために、毎年変更が行われる。通信システムを保護するためにあらゆる措置が実行されている。このため、ISO 27001：2017年基準に基づき、上記のプロダクション・サイトの全てにおいて、情報セキュリティ管理システム（ISMS）が導入されている。このISO 27001：2017年基準は、広く認められている認証参照システムであり、長期にわたる情報セキュリティ管理システムの実施、維持及び改善の枠組みを提供している。ISMSは、以下を考慮している。

- 外部状況
- 内部状況
- 関係者のニーズと期待



ISMSの課題は、以下のとおりである。

- 以下の方法により情報システムのセキュリティを明確に改善すること
  - セキュリティの業務上のガバナンスを導入すること
  - セキュリティを管理するためにリスク・アプローチを採用すること
  - セキュリティ・ルールを定めること
  - 当該ルールを確実に適用すること
- 以下の方法により情報システムのセキュリティを常に改善すること
  - セキュリティの達成水準を測定すること
  - セキュリティ監視を実施すること
  - ISにおける新たな脅威及び進展を考慮に入れること
  - セキュリティ・インシデントの影響及び頻度を下げること

このISMSは、以下を可能にしている。

- ステークホルダー（監督機関、銀行、連合体、パートナー、供給業者、ユーロ－アンフォルマシオンの従業員）の信頼感を高めること
- 入札プロセスに応じる際に競争上優位に立つこと
- 関連領域におけるITセキュリティ・リスクを体系的に処理すること
- （コスト、時間、人数等の）労力の測定ではなく、指標を用いてセキュリティを管理すること

ユーロ－アンフォルマシオンは、2014年度中期計画の一環として行ったコミットメントに従い、2017年度にISO/IEC 27001:2013の認証審査に合格した。この認証は、2018年度と2019年度のサーベイランス審査で確認され、2020年度には、ISO9001（品質マネジメントシステム）とISO27001（情報セキュリティ管理システム）を組み合わせた最初の審査の一環として更新された。この認証（番号2017/77568.10）は、グループのITプロダクションセンターで実施されている情報セキュリティ管理システムを検証するものである。

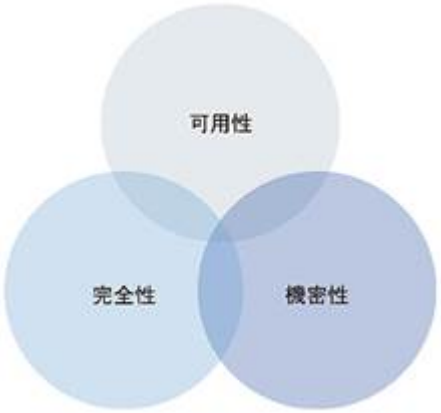
2020年度はISMSとQMSのシナジーを確認する新たな３年サイクルの初年度であった。ビジネス・プロセス・マッピングにセキュリティ対策を統合することにより、この２つのマネジメントシステムを組み合わせることは、製品やサービスの提供の初期段階でセキュリティ対策を確実に盛り込むことを可能にする。この手法により、プロセス、リスクの評価と処理、コントロールプラン、研修や啓発活動を適応させることで、新たな要件に即してISMSを開発活動に拡張することが可能になる。この更新は、規格の改訂版であるバージョン27001：2017に基づいている。

2023年度以降、当行の開発チームの一部はISO 27001認証の対象範囲に含まれている。

そのため、この新たな対象範囲について2023年10月に認証を取得した。さらに、2023年度には、請求書のデジタル化サービス（e-invoicing）に特化した新たなISO 27001認証も取得した。

基本原則は、引き続き以下のとおりである。

- 可用性：常時アクセス可能な信頼できるシステムの提供
- 機密性：アクセス、処理及びデータの保護
- 完全性：データの信頼性の保証



これらの基本原則に以下を付け加える。

- トレーサビリティ：情報がどこからきて、どこを通って、どこに向かっているかについて知ること。
- 本人確認／認証：情報と情報へのアクセスのセキュリティは、アクセスする人の本人確認及び認証（ある人が、本人が主張している人であることを証明すること）も含む。

セキュリティ・インシデントの検知と対応は、以下の３つに要約される任務を有するセキュリティ・コントロール・タワーが遂行する。

- 予知
- 発見
- 対応

これらの任務をカバーするため、セキュリティ・コントロール・タワーは以下のとおり構成されている。

- セキュリティに関する単一窓口（セキュリティSPOC）
- 違反の発見に関する全ての側面を担当する、ITセキュリティの真の「レーダー」である、セキュリティ・オペレーション・センター（SOC）
- セキュリティ・インシデントを解決し、脅威を監視、通報するCERT・クレディ・ミュチュエル・ユーロ－アンフォルマシオン

CERT・CM・ユーロ－アンフォルマシオンは、サイバー脅威インテリジェンスも担当している。そのため、グループ自体又はその顧客に対する脅威を警告することを希望する外部団体の優先的な窓口となっている。

セキュリティ・コントロール・タワーは、セキュリティに関するニュースレターを毎週発行している。セキュリティ一般及び／又は銀行セキュリティに関するニュースに関連するテーマの前週のニュースを紹介している。ニュースレターは毎週水曜日（運用上の制約がある場合を除く。）にフランス語、英語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語で配信されている。

人事及び組織のセキュリティは、主として以下を基礎としている。

- 情報システム・セキュリティ・ネットワークを中心とする専門チーム並びにグループの事業体及び事業センターのセキュリティ担当連絡員からなるネットワークによる、強化された明確なセキュリティ・ガバナンス
- Eラーニング及び／又は対面研修によるユーロ－アンフォルマシオンの全ての従業員の持続的なセキュリティ認識
- ユーザー憲章及びこれに付帯する社内規則。この憲章は、情報システムの資源を用いる際にユーロ－アンフォルマシオンの全ての従業員が示さなければならない、専門的で礼儀正しくかつ責任ある行動について解説している。
- セキュリティ問題に関するユーロ－アンフォルマシオンの従業員のスキルの維持を保証する年間研修計画
- 強力なツールを用いた定期的かつ正式な見直しによるユーザーのアクセス権管理

セキュリティは、法的基準及び義務（SOX、バーゼルⅡ、ISO 27000、COBIT、ITIL、ISACA、2014年11月３日付命令等）の要件を満たすSOD（職務分掌）コンセプトの原則及び以下の３つの要素の適切性に基づいて機能する。

2020年４月より、ユーロ－アンフォルマシオンには、レッドチームが設置された。このチームの役割は、模擬攻撃を行い、技術的、物理的、人的な様々な防御手段を検証することで、会社全体のセキュリティを評価することである。レッドチームによるキャンペーンは、情報システム全般のセキュリティレベルを評価することに加えて、侵入を検知した際のブルーチームの行動や反応評価・改善することを可能にする。したがって、レッドチームは、セキュリティと会社の要求事項への適合性を評価することに加えて、セキュリティ・インシデントの検出・対応手段を改善・検証するために、ブルーチームと密接に連携している。

2022年９月、ユーロ－アンフォルマシオンは「インフォメーション・セキュリティ・コントロール」というセキュリティ監視チームを設置した。このチームの目的は、統制される生産及び監視における一貫性を確保しつつ、規範とすべき認証（ISO 27001、PCI-DSS、SWIFT等）又は法令遵守の統制範囲を合理化・自動化し、拡大することである。

セキュリティ・システム全体では、2007年11月から毎年、商業決済ソリューションであるモネティコ・ペモン（Monetico Paiement）が、PCI/DSSレベル１（最高レベルのセキュリティ）認証を取得している。この認証は、技術的インフラストラクチャーにおける決済カード情報の保存、処理及び送信について、上記ソリューションの性能の質を顧客に保証するものである。

ユーロ－アンフォルマシオンは、認証の対象範囲を拡大することを決定した。この意欲的かつ革新的なプロジェクトは、2019年４月30日にバッチ1.0（取得範囲）の認証を受けて最初の成功を収めた。その結果、ユーロ－アンフォルマシオンの70を超えるチームを動員し、約300名のユーザーに新たな環境を提供することを目指す５年間のプロジェクトが誕生した。約500台のマシン（２台のメインフレームパーティションを含

む。）と170のアプリケーションによるこの新たな環境の設置により、PCI/DSS認証の対象範囲としてフランスで最大となり、ヨーロッパでも最大規模の１つである。

2023年末現在、全てのコンポーネントが供給されており、PCI DSS環境は450台のサーバー、1,100台のテクニカル・コンポーネントと200のアプリケーションに拡張された。

この専用環境は、非常に限定されたアクセス方法でのみアクセスすることができる。アプリケーションとシステムは、コードの精査、マシン構成の精査、アクセスの精査等についての極めて厳格な規則の対象となる。

次の段階は以下のとおりである。

- 残りの取得アプリケーションをこの環境に追加する。
- PCI/DSSセルヴィス・モネティコ・ペモン（Service Monetico Paiement）の処理と作業方法の範囲をPCI/DSS取得及び中央認証の範囲（取得）において引き続き標準化する。
- PCI DSS認証を毎年更新するため長期的な環境遵守を維持する。

グループの銀行及び顧客のためにユーロ－アンフォルマシオンにより実施され、2021年４月に認証された3D/セキュア処理に関するPCI 3DS認証は、維持されている。

情報セキュリティの分野で行われる以下の活動は、情報システムセキュリティマネージャーが主導し、調整している。

- グループのITスタッフ及びユーロ－アンフォルマシオンが運営する情報システムのユーザーの間で、セキュリティ意識を向上させること（Eラーニング、ベストプラクティス・シート等）。
- セキュリティ・ガバナンス
- 一元化された運用セキュリティ・コントロール・タワー
- サーバー、データ輸送ネットワーク、災害時復旧計画のセキュリティ専用の専門的なチーム
- レッドチームの存続。その主な任務は、潜在的なセキュリティ侵害を特定し、攻撃の検知手段と対応手段を検証し、「ホワイトハッカー」の視点を開発チームにもたらすことである。
- 年間計画に基づき、外部企業による侵入テストやソースコードレビューを実施すること。
- 規範とすべき認証及び法令遵守の確保を担うインフォメーション・セキュリティ・コントロール・チームの創設
- グループの加盟店向け決済プラットフォーム（Monetico Paiement）及び一元化された取得認証プラットフォームのPCI/DSS認証
- PCI 3DS認証
- PCI PIN認証
- ISO 27001認証
- 主にISO 27001附属書Aに基づく定期的な点検（全体で43件）。その内容と結果は内部統制ポータルに記録。

2023年度中、ユーロ－アンフォルマシオンは、特に以下の点に引き続き注力した。

- 供給業者の分析
- 陳腐化の管理
- EBIOS RM方式への移行とオペレーショナル・リスク関数との調整を伴うリスク方法論のレビュー
- 既存システムの改善
- 新規プロジェクトの立ち上げ
  - 侵入テストの実施。現時点での回数は以下のとおりである。
    - 非武装地帯（インターネットからアクセス可能なサーバーを含むゾーン（DMZ））を含むインフラ・テスト　21回
    - モバイル・アプリケーション　239回
    - ウェブ・アプリケーション　163回
  - また、SOCは以下を実施した。
    - 223件のウェブサイト・スキャン
    - 198,108件のデバイス・スキャン
    - 22,726件の技術的な脆弱性の監視体制の確保

また、偽のフィッシングメール・キャンペーンも実施されたことで、偽のフィッシングメールのクリック割合が改善する傾向にあり、また、アウトルック上に報告ボタンが導入されたことで、報告数が増加した。

以下を含めたその他の活動が2023年度に実施された。

- GDPRの遵守は当行の86の開発基準の１つであり、既存の活動は主に遵守の維持に関するものである。

- 大規模なサイバー攻撃に備えるためにフランス銀行が2023年６月20日に実施した危機管理演習に参加
- デジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）遵守プロジェクトの継続。欧州委員会は、デジタル金融戦略の一環として、金融セクターのデジタル運用の強靭性を強化することを目的とした規制案を提示した。DORAは、信用機関、投資会社、決済機関、電子マネー機関、デジタル資産サービスプロバイダー、資産運用会社、保険会社、再保険会社等、金融セクターの幅広い範囲参加者を対象としている。

ハッキング攻撃の増加と多様性、その報道量の増加は、サイバー攻撃を監視し理解することの重要性を示している。2023年度には、以下のとおり、グループの事業セクターに対する５つの顕著な脅威が特定された。

- マルスパムは、今年度、最も頻繁に観測されたタイプの攻撃である。その目的は、マルウェアを含む電子メールを介して他の脅威（ランサムウェア等）に初めてアクセスさせることである。今年度を通じて、数千通の電子メールがチームによって処理されたが、その一部は、不審なメッセージの通知ボタンによるユーザーからの報告に基づいている。
- 顧客は情報窃盗犯の標的となっており、銀行や税金税等、顧客にとって不可欠な口座のログイン名やパスワードを盗まれている。この脅威は2023年度に著しく増大した。サイバー犯罪者のフォーラムは監視され、漏洩したオンラインバンキング口座やクレジットカード番号を回復するために、詐欺防止部と連携して窃盗の阻止が図られている。
- ランサムウェアは最も広く知られている脅威であり、身代金を引き出すためにコンピュータシステム全体をブロックするものである。攻撃者のウェブサイトでの公開を目的とするデータ盗難を伴うこともある。グループの戦略は、（例えばマルスパム対策によって）情報システムへの最初のアクセスを防止し、ユーロ－アンフォルマシオンのシステム及びネットワーク・チームの作業を通じてデータの安全なバックアップを確保することである。
- これらの脅威は全て、サプライチェーンへの攻撃を通じてパートナーや供給業者も標的にしており、信頼のつながりを介してセキュリティ侵害が広がるリスクがある。サイバー犯罪グループとその要求を追跡することは、どの企業が侵害されたかを知り、必要に応じて対策を講じるために不可欠である。
- DDoS攻撃は、リクエストによって過重な負担をかけてサービスを利用不能にするもので、実行は極めて簡単である。この現象は地政学的状況により際立っており、様々なインフラに対するハクティビストの攻撃を助長している。ユーロ－アンフォルマシオンのネットワークシステム・チームは、攻撃がサービスに影響を与えないように、悪意のあるデータの往来を吸収するように設計された様々なセキュリティ機器を設置している。

このように脅威のレベルが高いにもかかわらず、目立ったインシデントは確認されなかった。

新たなマシーン・ルームのTier IV認証

リールのデータセンター拡張プロジェクトは、99.995%の可用性（年間平均ダウンタイムが0.4時間）を有する、データセンターの最高水準のセキュリティであるTier Ⅳ（アップタイム・インスティテュート）のセキュリティの実装を目指している。

以下の３つの認証が注目に値する。

- 2019年度の新ルームに関するTier Ⅳ設計。
- Tier Ⅳ・ファシリティ（2021年８月）。この認証を取得したフランス初のデータセンターである。この認証は、アップタイムのエキスパート・コンサルタントによる施設の監査と、データセンターが稼働し続ける必要がある数百程度のテストケース（故障、不良処理、様々なインシデント等）の実際のシミュレーションで構成されている。
- Tier Ⅳの稼働持続性（TCOS）認証の検討が2020年度に開始された。この認証が、データセンターの３番目及び最後の認証となる可能性がある。運営委員会が設置されて、プロジェクト承認手続が進行中である。本プロジェクトの利害関係者であり、運用を確実に行わなければならないとする点検業者の提案は、CCSとユーロ－アンフォルマシオンが共同で検討している。受領した最初の提案は、アップタイムによる推奨事項に関するいくつかの明確化に従って、これらの会社によって調整されている。

また、2022年１月にはサン・アポリネールとフォヴェルネの各拠点に関するTier Ⅳ設計認証を取得した。

「グループの事業体の社内業務において：資源（第三次産業活動に関する水及び紙）の消費を低減するための方針がない」シナリオに対する予防策

このシナリオに対処するため、複数の対応策が実施されている。

グループの紙使用に関する方針のフォローアップ

世界自然保護基金（WWF）は、フランス設立の大企業の環境パフォーマンスの向上を促すために、大企業の紙に関する方針を評価するバロメーターを定期的に作成している。グループは、PAP50の「銀行・保険」部門を調査した。この調査の一環として、下記の複数のデータの分析が行われた。

- 紙の消費量
- 紙の環境責任
- 古紙の選別と回収
- 方針を改善するためのコミットメント

2014年度に最後の調査が行われた。クレディ・ミュチュエル、CIC、コフィディは別々に審査され、その結果、最終報告書では低い順位であった。したがって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、これらの問題に関する実際の状況を把握するため、2020年度の調査に自主的に参加した。2020年度において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとその子会社は、最終ランキングで第４位、銀行の中では第１位であった。スコアは100点満点中22点から79点に上昇した。2021年度には、リポステ・ヴァーテ（Riposte verte）の提言をもとに、2020年度のスコアを引き続き向上させるべく、各関係者との議論を行うことができた。活動は順次実施されており、少なくともこのスコアを維持できるようにするべきだが、目標は、次回の調査で同じスコアに到達するか、若しくは上回ることである。このテーマは、紙に関するAGEC法の実施に関連して取り上げられている（AGECに関する段落を参照のこと。）。

紙の消費量の削減

電子署名の利用は引き続き拡大し、2023年度は28.9百万件を上回った。これは、電子署名の対象として認められた商品／文書の範囲が徐々に拡大しているためである。支店での電子署名によるICARS [(1)] の「カード」契約の加入と変更は、2023年10月からいくつかの窓口で試験的に行われている。これらのICARS「カード」契約の遠隔電子署名（ADB経由）は2024年度初期に予定されている。また、EPSA [(2)] では2023年９月半ばから、INDIGO [(3)] では自然人を代理人とする保障対象成人向けに2023年６月から、電子署名が導入されている。既に電子署名を提供している他のアプリケーション（2024年度末までに保証／保証証書付き事業向けローンの電子署名を可能にするIDCE等）は、その対象範囲を拡大する見込みである。

EDMにおける文書の在庫量は増加を続け、2022年度末の75億文書から2023年度末には85億文書に増えた。デジタル化に対応する子会社であるユーロ・TVSは、2022年度の338百万件に対し、2023年度には353百万件の文書を処理した。コフィディが2021年度に開始した画像の圧縮及びEDMのプロジェクトは、認定段階に入りつつある。グループの全ての事業体は、250キロバイトを超える文書について、圧縮の有効化をデフォルトで検証してからEDMに統合する。この処理により、画像の品質を変更することなく保存容量を大幅に節減することができ、完全にCSRアプローチに即したものとなる。

当年度中のワークショップにおける印刷枚数は、2022年度に比べて3.58%減少し、約541百万枚が印刷された。また、167.4百万通強の郵便物が作成され、これは3.97%の減少となっている。この活動は、資源の合理化を目的として、2021年度以降、リールとストラスブールのセンターにおいて完全に集約されている。グループの内部使用の文書で紙形態の割合は2023年度末において作成合計数の0.25%から0.08%へと減少を続けている。これは印刷による出版量が69.17%減少したためである。

---

(1) ペイメントカード契約の締結と変更に関するアプリケーション
(2) 従業員貯蓄アプリケーション
(3) 商品の申込み（パッケージ、貯蓄、当座貸越等の口座関連の消費者信用）に関するイントラネット・アプリケーション

EI－エピテット（EI-Epithète）による認証

EI－エピテットは、企業や専門家向けに電子的請求書管理サービスを提供している。

同社は、公共財政総局（Direction Générale des Finances Publiques＝DGFP）に対してフランス政府の非物質化プラットフォーム・パートナー（PDP）としての申請を行うと同時に、オスモニー（Hosmony）とアフノール（AFNOR）によるCSR認証手続を開始した。

2023年７月、EI－エピテットは、以下のとおり、オスモニーとアフノールからCSRコミットメント認証ラベルを付与された。

・　AFNOR 26000の認証レベル
・　オスモニーの優秀レベル

EI－エピテットとユーロ－アンフォルマシオンの各チームが開始したSMRアプローチは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの基本的方向性（ミッションを有する企業－ SMRアプローチ）に沿うことを目的としており、PDPのSMRの側面と、ハブビジネスソリューション及びActivFSEといったソフトウェアの提供に重点を置いている。

無漂白再生紙

無漂白再生紙を積極的に使用することは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのCSR方針の一環である。技術的及び機能上の制約を組み込み、かつコスト・アプローチに合致する新たな種類の紙が、2018年度からリストに加えられている。

今のところその使用の決定は評価を行う各社に委ねられており、2023年度は424,615連のうち110,740連（約277トンの紙量に相当）であった（2022年度は272トン）。したがって、この種類の紙の量は引き続き増加しており、その割合は2023年度には26%に達した。

バーチャル・メールボックスを通じたMFP（印刷、コピー、スキャン、ファックス等を行うことができる多機能プリンター）印刷

印刷資源の合理化プロジェクトが進行中であり、各オフィスのローカル・プリンターはネットワーク共有プリンターに置き換えられている。このソリューションは、あらゆる種類の印刷（オフィス、イントラネット、3270等）で稼働している。

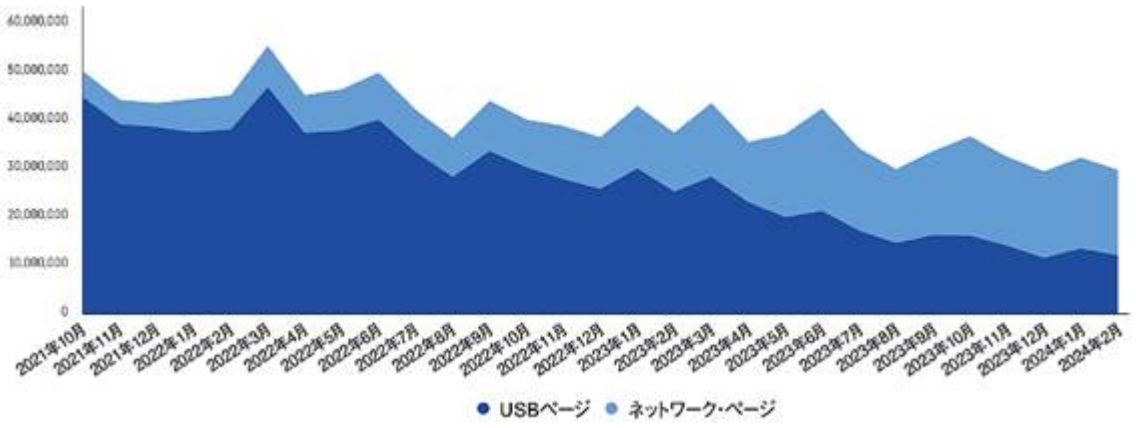
ユーザーがマシンの前で認証操作を行わない限り、プリンターからの文書の出力をブロックできるウォッチドク（Watchdoc）ソリューションにより、MFPコピー機及びプリンター機の共用が可能となっている。このプロジェクトには、紙の消費量を削減することによる環境面、電子署名の活用を促す事業面及び印刷コストの最適化による財務面といったいくつかの目的がある。

印刷の集中化とセキュリティは、グループのSMRプロジェクトとコストダウン方針の一部となっている。特に、このプロジェクトは、ワークステーションから個々のプリンターを実質的に排除し、電子署名を促進することを目的とするため、最終的には紙の消費量を大幅に削減することにつながる。

2023年度末時点で、当該プロジェクトは、関連する支店総数の73%（4,255支店のうち3,100支店）において展開されている。

安全な集中型印刷は、ネットワーク（新型の支店、改修工事、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの機器合理化プロジェクト等）と本店（保有プリンターの最適化、新店舗への移転等）の双方において、新組織の実行の一部でもある。また、ユーロ－アンフォルマシオンの拠点では、ローカル・プリンターを撤去してMFPを設置するというソリューションを実行した。したがって、このソリューションを既存の全ての本店において導入するため、プロジェクトを実施しなければならない。

このプーリング・プロジェクトは、印刷量に関しても説得力のある結果を示し始めている（受付及び安全な技術的封入物を除く。）。2021年12月から2023年12月にかけて、印刷枚数は、44百万枚から29百万枚に減少した（約34%の減少）。



地元銀行及びサービスの一括管理

2021年２月に地元銀行及びサービスの一括削減プロジェクトの第１段階が実施されてから、2019年度／2020年度に特定された4.4百万件の文書の25%が印刷されなくなり、又はデジタル化された。2021年11月に開始され、アンサンブル＃ヌーボーモンド（共に＃新たな世界）戦略計画の終了と共に完了するプロジェクトの第２段階では、ダイレクトメールの大量郵送の80%を占める20%の文書に焦点を当てた。

2022年度及び2023年度に実施されたプロジェクトでは、以前12ヶ月間に確認された文書量が３百万件であったのに対し、1.5百万件とさらに削減された。最も郵送量の多い20種類の書類のうち上位10種類はまだ処理されていないため、関連するチームは引き続き監視対象となる。2023年度には90万枚のグリーンカードがネットワークに一括送付された。2024年４月以降、フランス国民は紙のグリーンカードを持つ必要がなくなり、ダイレクトメールの大量郵送の回数は減ることとなる。

持続可能な開発と連帯の通帳口座を持つ顧客に直接寄付の可能性を知らせるキャンペーンはさらに整備され、ダイレクトメールの大量郵送の回数が減少した。これについては3,299,370名の顧客に連絡を取った。郵送が合計に占める割合は、昨年度の14%に対し、当年度は11%であった。しかし、何よりもデジタル・ビジュアル・インターフェース（DVI）の利用が爆発的に増加し（１%から61%へ）、郵送の割合が減少した（72%から21%へ）。

AGEC法の施行

循環型経済のための廃棄物対策法（AGEC）は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに直接的な影響を及ぼすが、最終的には以下の複数のEPRチャネル(1)により影響を受ける。

- 2023年３月９日を期限とするグラフィック用紙セクター
- 電機・電子機器セクター
- 繊維セクター
- 玩具セクター
- 自動車セクター
- 建築セクター

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルでは、グラフィック用紙セクターに回収システムを採用しているが、これは、当該セクターはエコ組織シテオ（CITEO）のメンバーであり、廃棄物処理に関するエコ拠出金を支払っているためである。2023年度には、以下の２つの措置を通じて、グラフィック用紙セクターにAGEC法を適用することに重点が置かれた。

- 販売要項書又はその他の契約書類に貼付すべき固有の識別子の取得。
- TRIMANのロゴが存在せず、関連するINFO-TRI指示がある場合は、顧客／構成員向けの全ての文書にTRIMANのロゴを貼付する。

2023年度上半期末には、地方（ICOU）又は中央の印刷チェーンを通過する全ての版に、TRIMANカートリッジが自動的に刻印された。さらに、ダイナミック・フュージョンが管理する地方版の80%が更新された。残りの20%の文書についても更新版の監視作業が続いている。小切手帳と顧客伝票にもTRIMANスタンプが押されている。

AGEC法に関するガイドが作成され、グループの全ての文書作成拠点に配布されており、追加情報によって定期的に更新されている。

2023年10月、グループのリスク部は、再生不可能な資源の使用を削減し、再生材料の使用を増加し、製品のリサイクル性を向上させ、その後採用すべき対策を選定し、その実施状況の監視手法を決定することを目的として、予防及びエコデザイン計画（グラフィック用紙セクター専用）を策定し、実施するための新たなプロジェクトを立ち上げた。

---

(1) EPR（拡大生産者責任）チャネルとは、EPR原則が適用される生産カテゴリーである。

フランス郵政公社（La Poste）グループとの関係

フランス郵政公社は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの重要なパートナーであり、主にユーロ－アンフォルマシオンのパートナーでもある。環境移行に大きく関わる企業として、フランス郵政公社は、2019年度に、配達郵便物に関連して、3,581トンのCO_2換算量を相殺し、カーボンニュートラルを達成した。このカーボンニュートラルは、一組織によって認証され、2020年度及び2021年度にカーボンニュートラルの証明書を受領した。

その後、新たな産業用郵便管理の導入プロジェクト（特別産業用郵便）が検討され、2023年度に実施されており、2024年度には書留郵便まで拡大される予定である。この新たなソリューションにより、郵便物の追跡が改善されるだけではなく、特に、炭素排出量、廃棄物及び消耗品の削減が可能になる。

- 最適化された充填により、トラックでの輸送が減少
- 住所診断により未配送品の輸送を削減
- 入金ルールの簡素化
- 切手に使用するインクの量の削減
- 紙の使用量の削減：　デジタル認証、封筒の参照番号の削減

他方で、新郵便レンジ（NGC 2023）の実施の一環として、2023年１月１日付で速達料金について＋96%の急激な値上げが実施されたことで、グループの追加コストは約10百万ユーロとなる見込みである。速達を利用しない場合の配達日数増加への移行を含む利用の適切性について検証するため、ワーキンググループが設置され、速達料金を維持する正当な理由が要求された。引き続き速達で送付されている文書は特定された上で、配達の遅い郵便物として送付されるか、デジタル化されている。2023年度末時点で、速達郵便の量は61%減少している。

2023年度には特別産業用郵便が導入されており、このサービスは2024年度に書留郵便にも拡大される予定である。

グループが管理する要素である様々な社会、ガバナンス、企業のシナリオに加えて実施された活動

「ミッションを有する企業」の目標の実行

ユーロ－アンフォルマシオンは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが「ミッションを有する企業」という文脈で設定した目標の実行に積極的に参画している。

ユーロ－アンフォルマシオンは、ミッション５について取り組んでいる。「責任ある企業として、より公正で持続可能な社会に向けて積極的に取り組むこと」についてのコミットメントは、以下のとおりである。

- コミットメント14：　医療上の手続なしに得意客の不動産ローンを保証する。
- コミットメント15：　財務的に困難な顧客に対し、インシデント手数料なしで月額正味１ユーロの口座の開設を可能とする。

ローン保険に関連する医療手続の廃止を実施するために、ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマンの保険セクターが動員された。2022年７月１日以降、このシステムはルモアーヌ法と共存し、顧客ロイヤルティを含むグループの定める基準に基づいている。

生命保険の分野では、2023年度に新しい持続可能な管理サービスを開始した。この持続可能な管理サービスは３種類のエクスポージャー特性において利用することができ、4,500件強の生命保険契約において引き受けられ、運用資産合計は57百万ユーロとなった。

コミットメント15は、2022年度中に実施された。この料金は全て既存の口座に遡って適用され、新規販売に適用された。これは現在51,673名の受益者に関するものである。同時に、特に未開拓の顧客にA種持分を計画的に提供することで、構成員への販売促進を容易にするためのアプリケーション開発が行われている。

グループは、全ての人のプライバシーを尊重し、テクノロジーとイノベーションを人の役に立てることに全力で取り組んでいる。これはミッション３のコミットメント７及び８に沿ったものである。

- コミットメント７：　フランス所在の我々のインフラ及びシステムにおいて顧客情報の99.9%を処理して、そのプライバシーを保証する。
- コミットメント８：　人工知能により向上した生産性を雇用と開発に投資する。

コミットメント７については、セキュリティに関する項を参照されたい。ユーロ－アンフォルマシオンのデータセンターには、自社で設計、運用されるプライベートクラウドが設置されている。このクラウドには、既に100を超えるアプリケーションが導入されており、全てのアプリケーション資産をこの安全性の高い社内クラウドに転換、移行するために、約25万人日の工数をかけたプロジェクトが進行中である。

コミットメント８については、2022年度に、テクノロジー（認識、OCR、デジタル化、電子署名等）を利用したネットワークに向けて、合計2.3百万時間が解放された。これらの時間は2016年度と比較して節減されているが、人員の削減にはつながらず、むしろ顧客との関係構築に割り当てられた。

また、グループは団体の全ての会長に対して無償管理職責任保険を導入した。これはミッション４「連帯に基づく企業として、地域の発展に貢献すること」のコミットメント10に沿ったものである。

- コミットメント10：　デジタル決済ソリューションであるペイ・アッソをグループの団体に提供し、賠償責任保険をその管理職に提供する。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとCICは、ミッションを有する企業としてのコミットメントの一環として、また社会的配当を活用するため、ユーロコンプト・アソシアシオン・トランキ

リテ（Eurocompte Association Tranquillité）／コントラ・プロフェッショナル・アソシアシオン（Contrat Professionnel Association）への拠出金を払い戻して、地元の団体を支援している。2023年10月以降、このツールは新規保有者への払戻しや既存顧客への通知にも使用されている。2023年12月31日現在、返済総額は1,290,127ユーロに上り、契約総数は183,843件であった。

アプリケーションのアクセシビリティ

デジタル・アクセシビリティに関するフランスの規制に特有の最初の３年間のサイクルは、2023年度に終了した。影響を受けた21のグループ企業は、外部監査により得られたアクセシビリティ比率を示す３つの規制文書を公表し、135のサイトとアプリケーションが遵守手続を開始した。これにより、全てのユーザーがグループのデジタルメディアを知覚、理解、操作、交流することが容易になった。今後３年間の「監査－是正」サイクルにより、サイトとアプリケーションのアクセシビリティレベルを向上させ、１サイト当たり60%の目標比率の達成を目指す。

同時に、機能横断的ブロックにもアクセスができるようになった。ツールの開発、コンペティションの定期的なベンチマーキング、幅広いハードウェア機器とソフトウェア機器のソリューション、テクノロジーの観察、レベル２ソフトウェアのサポート、支援ソフトウェアを使いこなすための指導書の提供は全て、第２のマイルストーンである「デザインによるアクセシビリティ」を推進するために提供されたものである。

障害のある新規採用従業員や既に勤務している従業員向けのワークステーションの設置への積極的な参加と、コンプライアンス違反を通報した顧客への個別対応という２つの課題は、既に達成されている。より広範な文書化、プロジェクトの発表、定期的な社内コミュニケーション、内容の濃い任務等によって、包摂の課題に対処している。

2022年10月、オンラインバンキングに特化した戦略が開始された。この戦略では、クレディ・ミュチュエル、CIC、CIC・プライベート・バンキング、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM）の顧客エリアのウェブサイトに特に注目している。その目標は、規制ページの縮小サンプルに関する１年間の「監査－是正」サイクルにより、１サイト当たりアクセシビリティ・スコア70%を達成することである。この戦略は、規制面だけでなく、グループの競争上の地位とイメージの強化を目的としている。クレディ・ミュチュエル、CIC及びCICプライベート・バンキングのiOS及びアンドロイドのモバイル・アプリケーションは、DUI・プロダクションシステム（Système de Production d'Interfaces Dynamiques＝SPID）コンポーネントが適合された後、2024年度にこの戦略を導入する予定である。

グループの包摂へのコミットメントの一環として、チームの作業を中断させることなく、ユーロ－アンフォルマシオンのアプリケーションを利用できる範囲を拡大しなければならない。研修やEラーニングのモジュールを通じてデザインによってアクセシビリティを浸透させることにより、EIDチームは徐々にスキルを高めていくことができる。その目的は、初期適合への投資を持続させることである。この目的のため、28のトップ・デジタル・インターネット・アプリケーション（最も頻繁に使用されるアプリケーション）の範囲が拡張され、2023年10月から2027年10月までの４年間に実施される。この拡張戦略は、１ページ当たり80%のアクセシビリティが達成されるまで、１年間の「監査－是正」サイクルに基づいて行われる。

トップ・トランスバース・イントラネットは、普遍的に使用される９つのイントラネット・アプリケーションを利用可能にすることを目指している。このアプローチはデジタル・アクセシビリティ監査を中心としており、是正段階がこれに続く。インターネットの範囲の拡張と同様に、１年間の「監査－是正」サイクルを通じて、１ページ当たり80%の比率達成を目標としている。

トップ・インクルージョン・イントラネットは現在13のアプリケーションで構成されており、障害のある従業員が自主的に日々使用するアプリケーションの開発に携わることを可能にしている。2021年度から実施されている最初の最終的実験に続き、2023年度には新たに３名のボランティアRQTH（障害のある労働者として認められた（Reconnaissance de la Qualité de Travailleur Handicapé）従業員を加えてテスト参加者の範囲が拡大された。テストに参加するよう招かれた従業員は、通常の経路でアクセシビリティの面で何か不都合がないか確認するよう求められる。不適合を是正することで、障害のある従業員の日々の生活における安定と効率化が確保される。変化は中断としてではなく、作業を促進するものとして認識されている。トップ・インクルージョン・イントラネットとテスト参加要員は、RQTH従業員が特定の職務に採用された時点で随時追加することができる。

アゴラ ― クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの構成員によるコラボレーション・プラットフォーム

アゴラは、

- イベント、テーマ、地域・国別のコミュニティを通じて、共通の関心事を中心に構成員を結び付けることを目的とした、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの構成員を対象としたコラボレーション及び交流プラットフォーム。各構成員は、イベントやコミュニティに対して、交流、参加、「いいね！」等コメントをすることができる。
- 銀行の従業員、アゴラにリンクしている従業員、リモート・バンキングを利用している全ての個人会員や団体がアクセスできるソーシャルネットワークである。
- ユーザーの選択を尊重する、コミュニケーション、コミットメント、メンバーシップの更新のためのツールである。

このツールは、社員や構成員である顧客の声を反映して進化を続けており、最近では以下のような新たな機能が追加されている。

- カルーセル方式の写真出版物
- スマートフォンから直接アクセスできるアイコン
- ビューカウンター
- 構成員による地元銀行のコミュニティへの直接的自動アクセス
- 構成員が関心を持つ情報を自動的に表示するニュースフィード。

現在までにアゴラのユーザーは407,000名を超えており、3,500を上回るコミュニティにおいて、導入以来6,000回のイベントが開催されている。

グリーン・プロジェクト（モナバンク及びベオバンク）：経費のカーボン分析

2021年度以降、モナバンクは、負担した経費のカーボンフットプリント分析結果を含むニュースレターを四半期ごとに顧客に提供している。

しかしながら、このニュースレターでは限られた顧客にしか情報を伝えることができなかった。グリーン・プロジェクトは、予算管理機能を稼働していた全ての顧客に対し、カテゴリーベースの分析モジュールと組み合わせることで、各自の支出のカーボンフットプリントを推定する自動化されたサービスを提供することを可能にした。顧客は、消費習慣に関する詳細な調査票を利用して、見積りの妥当性を高めることができる。このサービスは2022年６月にウェブメディアとモバイル・アプリケーションの両方に導入された。

2023年末日時点の稼働統計は次のとおりである。

- グリーンの稼働数：　10,015件
- グリーンの稼働停止数：　826件
- グリーンの調査票記入件数：　6,637件
- 予算管理ユーザー数：　100,510名
- 稼働率：10%

将来に向けて、顧客が各自のカーボンフットプリントをよりよく理解し、それに基づいて行動できるようにするための文書や推奨を提供する場が展開されているところである。このツールは、要請があったグループ各社の各アプリケーションやWebサイトに実装することが可能である。

ベオバンクは、このサービスを提供する２番目の銀行となった（2023年10月に導入）。2023年度末時点の稼働統計は以下のとおりである。

- グリーンの稼働数：　3,200件
- グリーンの稼働停止数：　97件
- グリーンの調査票記入件数：　881件
- 予算管理ユーザー数：　165,241名
- 稼働率：２%

PAULAプロジェクト

PAULAプロジェクトには、フランス本国及びモナコ公国内のBNPパリバ、ソシエテ・ジェネラル、クレディ・ミュチュエル及びCICの銀行のATMの共同化が含まれる。それにより、当該プロジェクトのパートナーバンクの全顧客のサービス・ポイントを増やし、アクティビティが減少している分野でもサービスの質を維持することができる。グループの顧客の場合、追加拠点の56%がプロジェクトの完了時にアクセス可能になる。また、このプロジェクトは、より多くの装置の必要性を減らし、エネルギー消費を削減することになるため、環境に影響を与える。さらに、預金の大量化によるキャッシュ・リサイクリングの自動化は、ATMの負荷を減らすことになり、ひいては資金移動を減らすことにつながる。現金のほか、PAULAプロジェクトは、2SFに小切手の取得・処理センター（CTC）を提供する。ただし、銀行は最終的な銀行間処理のために各自の

CTCを保持する。2024年度初めには、８台のATMが、顧客向けの新たなソリューションを備えて稼動していた。

障害のある労働者の包摂

ユーロ－アンフォルマシオンは、2023年度末に２周年を迎えたグループ協定（予防・福祉契約の払戻し、研究助成金の要請、ワークステーションの改造、リモートワーク等）を適用している。これと同時に、2023年２月28日にはEI、EIP、EIDについても会社協定が締結された。

２名の障害者担当者に加えて、昨年７月からは障害者プロジェクト・マネージャーが障害者政策の策定においてユーロ－アンフォルマシオンを支援している。申告した従業員との個別ミーティング（現在までに100名）や、対応に関する家族介護者との情報交換会を実施している。2023年１月から、障害のある従業員５名が新たに就業している。

エクゼコとのパートナーシップが更新された。このパートナーシップは、障害関連の問題に特化した従業員向けヘルプラインを提供するものである。

ユーロ－アンフォルマシオンでは、適合企業から引き続きサービス提供者（Innov&Co向けにパリで１名、Compéthance向けにヴィルヌーヴ・ダスクで１名）を受け入れている。

昨年６月、ユーロ－アンフォルマシオンは、IT職に特化したタレント・ハンディキャップ（Talent Handicap）のフォーラムに参加し、2023年11月には障害者とボランティア従業員の17組のデュオによるデュオ・デーの活動に参加した。その目的は、可能なキャリアパスを構築、発見することであった。

職場における生活の質（QLW）の範囲

グループでは、カーボンフットプリントの改善を図るための取り組みとして、従業員の通勤の適正化を図っている。このプラットフォームである7è sens（第七感）は、６月にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体に導入された。これにより、全ての従業員が、職場や研修コースへの通勤ルートを申請するか、又は車内の利用可能な座席若しくは逆に通勤ルート上で必要な座席の指定ができるようになる。リクエストされた通勤ルートが利用可能になった場合、従業員はアラートを受け取る。2022年６月にこのプラットフォームが開始されて以降、2023年12月31日までの間に2,696名の従業員が登録した。2023年度には896件のルートが作られ、その結果、38.6トンのCO_2に相当する304,271キロメートルの走行距離が削減された。

また、ユーロ－アンフォルマシオンは新たな交通手段の推進及び管理やリモートワークの導入に関するグループの議論に参加する。特に使用容量の観点からいくつかの調整が実施された上で、リモートワークの新たな可能性が開かれた。使用容量は、パンデミックの状況下で大幅に強化され、関係機器の冗長性を確保することが可能となった。2021年１月８日付のQWL及びリモートワークに関するグループ協定により、従業員の自宅での機器の設置を容易にするために設計・検証された、リモートワーク用の標準的な構成の配備を行う必要性が生じた。現在、ニーズに応じて１～２台のスクリーンと、通信機器（業務範囲に応じてウェブカメラ、ヘッドセット又はスピーカーフォン）及び基本キット（キーボード、マウス）を提供している。スペースがない従業員の視覚的快適性を向上させるため、27インチの大型スクリーンが2022年度第１四半期に許可された。これは現在、ユーロ－アンフォルマシオンに設置されている。2022年度から、ユニバーサル・ドッキング・ステーションにより、従業員はリモートワークのためにオフィスと家庭の両方で簡単に接続可能になった。

リモートワークでは、地元銀行及び支店の従業員の印刷に伴う問題も浮き彫りになった。プロセス（印刷、電子署名、PDF文書の作成）を調和させ、物理的なプリンターの必要性を取り除くことを実現することを目指すプロジェクトが開始された。その結果、2021年度初めには、あらゆる場面でPDFの生成を可能にする重要なアップデートが実施された。電子署名は引き続き、様々な事業分野のアプリケーションに導入されている。

持続可能なモビリティ・パッケージ・プレミアム

ユーロ－アンフォルマシオンは、グループのQWL協定の一部である持続可能なモビリティ・プレミアムの管理に用いるアプリケーションの初版を導入した。このプレミアムは、ユーロ－アンフォルマシオンの範囲内で実施されている。QWL及びリモートワークに関する第２次修正グループ協定により、モビリティ・パッケージは、2022年度と2023年度につき400ユーロから700ユーロに増額され、現在、個人用の電動スクーターが適用される可能性のある範囲に含まれている。

2023年９月、グループの従業員を対象に、移動習慣（移動手段、移動距離）に関する調査が実施された。78%の回答率と多数の文章による回答のおかげで、この調査結果により、ソフトモビリティの比率をさらに向上させるために実施すべき変更を明確にすることが可能となる。

社員食堂での「栄養スコア（Nutri-Score）」の実施

リヨンの拠点では、社員食堂（ICR）を運営するエリオール（Elior）と提携し、レストランのメニューに栄養スコアの表示を開始した。この指標をメニューに導入するのは、フランスではエリオールが最初であり、この社員食堂はグループ内で初めてこの制度を導入した。

栄養スコアは、科学者、医師及び栄養士からなる独立した国際研究チームによって、栄養情報をよりわかりやすくするために開発されたものである。各製品を分類するために、栄養スコアは、以下のとおり製品100グラム当たりの含有量を考慮する。

- 健康によい栄養素及び食物：繊維、タンパク質、果物、野菜、豆類
- 健康に悪い栄養素：カロリー、飽和脂肪酸、糖分、塩分

計算後、各製品が取得した得点によって、以下を文字と色で表示することが可能になる。

- 最も健康によい製品（Aランク）から
- 最も健康によくない製品（Eランク）まで

添加油脂（バター、オイル）、チーズ、飲料等、一定の食品群の特異性を考慮し、スコアの計算方法は変更されている。１週間のメニューは指標と共に配布され、レストラン内の各食品に表示される。

新たな栄養スコアは2023年３月に導入され、エリオールはこの新たなバージョンを2024年度に実施した場合の影響について調査している。

指標

グループの活動をモニターするため、2019年度から見直しを実施し、関連する指標を定義している。情報システムのセキュリティ・アプローチに関しては、以下の４つの観点を考慮している。

- **可用性**：ユーロ－アンフォルマシオンのシステムは信頼性があり、QMS（ISO 9001）レターが週７日、１日24時間の100%稼働という目標を定めている。主要なアプリケーションは99%超を目標にモニターされている。可用性比率は年間を通して非常に高く、年平均は99.82%であった。

主要TPアプリケーションの可用性比率

詳細	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
全体	99.81%	99.48%	99.81%	99.93%	99.75%	99.91%	99.94%	99.78%	99.96%	99.91%	99.70%	99.90%

ユーロ－アンフォルマシオンは、非常に高いレベルの可用性を実現している。年平均では2022年度と同等（0.06%減）である。2019年度のモニタリング開始以降の本指標の推移は、0.28%の増加（2019年度：99.54%）と、全体的に安定して推移している。

- **クレーム**：ユーロ－アンフォルマシオンによる処理は信頼性がなくてはならず、誤動作の影響は可能な限り小さいものでなければならない。クレディ・ミュチュエル・グループに1,000ユーロ超の財務的影響を与えるクレームを含め、全てのITインシデントは監視されている。ユーロ－アンフォルマシオンのクレーム件数は、2021年度は331件、2022年度は324件、2023年度は543件であった。特にATMの損傷を含む数件の全国的な出来事が一因となり、クレーム件数はクレーム総数（106%増）と共に急増（68%増）した。銀行業務に影響を与えるクレームの件数は、2023年度は48件であった。
- **セキュリティ**：ユーロ－アンフォルマシオンのシステムは常に攻撃を受けており、その強度が試される。このような攻撃から生じるインシデントは最小限度に維持し、影響は可能な限り低く抑えなければならない。以下のようなセキュリティ・インシデントに関する10の分類は、欧州ネットワーク・情報セキュリティ機関（ENISA）の基準に基づいて定義されている。
- **侵入**（脆弱性、侵害されたアカウント又はアプリケーションの利用）。この分類の目的は、システム又は敷地への侵入の検知を含む、全てのセキュリティ・インシデントを分類することである。例えば、以下に関係するものである。
  - マシンの管理者に知られていない新たなアカウントの発見
  - 脆弱性の利用
  - 検出されたが説明されていない操作（内部の報告／追跡プロセスのフォローアップがないこと）

- **可用性の侵害**（DDoS、盗難、破壊行為等）。この分類は、以下のようないずれかのシステムの論理的又は物理的な可用性に損害を及ぼす全てのセキュリティ・インシデントを分類することを目的としている。
  - ― ポータブル・コンピューターの盗難
  - ― ネットワークに対する分散型サービス拒否（DDoS）攻撃
  - ― 部屋又はシステムの破壊行為

2021年度には、侵入の試みはなく、可用性を損なうタイプの攻撃が261件確認された。2022年度には、２件の侵入の試みと168件の可用性を損なうタイプの攻撃が記録された。2023年度には、侵入を試みるタイプの攻撃が１件のみ、可用性を損なうタイプの攻撃が244件確認された。この２つのセキュリティ指標は、DDoSタイプの攻撃に対する対策の必要性と監視・防御システムの強さを裏付けるものである。

10　メディア部門のCSR方針

10.1　定量的データ

指標コード	指標名	表示単位	2023年度
ENV01P	新聞印刷用紙	トン	32,999
ENV02P	そのうち認証紙	トン	23,319
ENV03P	アルミ版	トン	248
ENV04P	新聞用及び印刷物用インク	トン	476
ENV05P	包装紙	トン	300
ENV06P	廃棄物 ― リールの先端及び末端	トン	1,173
ENV07P	廃棄物 ― 輪転機からの白紙スクラップ	トン	856
ENV08P	廃棄物 ― 印刷物の返品	トン	3,547
ENV09P	廃棄物 ― 折り込み広告	トン	573
ENV04	水の消費量	立方メートル	66,853
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	31,246,124
ENV05_01	都市部のネットワークにおける蒸気	キロワット時	737,380
ENV05_02	都市部のネットワークにおける冷却水	キロワット時	103,677
ENV06	電気エネルギーの消費量	キロワット時	22,476,555
ENV07	ガスエネルギーの消費量	キロワット時	7,635,919
ENV08	燃料エネルギーの消費量	キロワット時	286,428
ENV30	冷媒ガスの漏洩排出量	キログラム	245
ENV09	紙の消費量合計	トン	127
ENV10	社内で使用された紙の消費量合計	トン	75
ENV11	社外で使用された紙の消費量合計	トン	53
ENV15	最終的にリサイクルされた使用済み用紙（廃棄物）	トン	19
ENV15L	購入された認証紙の合計	トン	89
ENV15R	購入された再生紙の合計	トン	4
ENV15RP	リサイクルされた新聞紙	トン	30,349
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	1,909
ENV16	使用後にリサイクルされた使用済みトナーカートリッジ	整数	916
ENV18	出張 ― 飛行機	キロメートル	197,690
ENV19	出張 ― 電車	キロメートル	2,881,984
ENV23	出張 ― 従業員の車両	キロメートル	3,426,178
ENV25	出張 ― タクシー及びレンタカー	キロメートル	67,653
ENV20	事業体の保有車両－全車両の走行キロ数	キロメートル	18,936,739
ENV29P	輸送 ― トランスアリアンス（transalliance）	トン	33,602
ENV30P	輸送 ― フランス郵政公社（La Poste）	トン	1,754
ENV31	ビデオ会議機器の数	整数	7
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	377
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	522
ENV34	電子化された書類（回避された紙の使用量）	トン	56

GOUV01	（資本会社の定義において）事業体の取締役会構成員の総数	整数	55
GOUV02	（資本会社の定義において）事業体の取締役会における女性の数	整数	15
GOUV09_02	子会社：40歳未満の取締役又は監事会監事の数	整数	3
GOUV09_03	子会社：40歳から49歳までの取締役又は監事会監事の数	整数	2
GOUV09_04	子会社：50歳から59歳までの取締役又は監事会監事の数	整数	24
GOUV09_05	子会社：60歳以上の取締役又は監事会監事の数	整数	26
SOC01	従業員総数（常勤換算）	常勤換算	3,613
SOC01_BIS	雇用PPH従業員数	自然人	5,350
SOC01_F201	フランス国内の無期契約の女性管理職	自然人	935
SOC01_F202	フランス国内の無期契約の女性非管理職	自然人	1,378
SOC01_F203	フランス国内の有期契約の女性管理職	自然人	43
SOC01_F204	フランス国内の有期契約の女性非管理職	自然人	182
SOC01_H211	フランス国内の無期契約の男性管理職	自然人	1,215
SOC01_H212	フランス国内の無期契約の男性非管理職	自然人	1,383
SOC01_H213	フランス国内の有期契約の男性管理職	自然人	65
SOC01_H214	フランス国内の有期契約の男性非管理職	自然人	149
SOC02	フランス国内の従業員総数（無期契約 + 有期契約） － 自然人	自然人	5,350
SOC04	有期契約 + 無期契約の総従業員数 － 管理職	自然人	2,258
SOC05	有期契約 + 無期契約の総従業員数 － 非管理職	自然人	3,092
SOC07	PPH従業員数 － 女性	自然人	2,538
SOC08	従業員数 － 無期契約	自然人	4,911
SOC08_NCADRE	従業員数 － 無期契約 － 非管理職	整数	2,761
SOC08BIS	従業員数 － 無期契約 － 女性	整数	2,313
SOC09	従業員数 － 有期契約	自然人	439
SOC12	無期契約の従業員の割合	パーセンテージ	91.8%
SOC13	新規採用者総数	自然人	1,993
SOC14	採用された男性	自然人	1,094
SOC15	採用された女性	自然人	899
SOC16	無期契約での採用	自然人	501
SOC17	有期契約での採用	自然人	1,492
SOC19	離職した無期契約従業員の数	自然人	769
SOC20	解雇により離職した無期契約従業員の数	自然人	136
SOC29	無期契約又は有期契約の常勤従業員の数（育児休暇中の常勤者を含む。）	自然人	3,150
SOC30	無期契約又は有期契約の非常勤従業員及び勤務日数を少なく定めた管理職	自然人	2,200
SOC38	欠勤日数合計	勤務日数	85,039
SOC39	病気による欠勤日数	勤務日数	79,036
SOC40	職場の事故による欠勤日数	勤務日数	6,003
SOC46	研修に配分された人件費（研修のための人件費、ユーロ）	ユーロ	2,797,080
SOC47	研修に配分された人件費の割合	パーセンテージ	1.6%
SOC48	少なくとも１つの研修セッションを受講した従業員の数	整数	1,800
SOC49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	33.6%
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	29,591
SOC52	交互研修の数	整数	121
SOC53	熟練化契約を伴う交互研修の数	整数	50
SOC54	見習い契約を伴う交互研修の数	整数	71
SOC59	管理職のうち女性の数	整数	978
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	パーセンテージ	43.3%

SOC61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	自然人	311
SOC62	昇進した管理職のうち女性の数	整数	149
SOC63	昇進した管理職のうち女性の割合	パーセンテージ	47.9%
SOC68	全従業員のうち障害をもつ者の数	整数	182.00
SOC71	全従業員のうち障害をもつ者の割合	パーセンテージ	3.4%
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	173,429,380
SOC74	無期契約の従業員の平均年間報酬 － 全職位	ユーロ	1,201,284
SOC75	無期契約の従業員の平均年間報酬 － 非管理職 － 全職位	ユーロ	844,697
SOC76	無期契約の従業員の平均年間報酬 － 管理職 － 全職位	ユーロ	1,412,036
SOC81	ボーナス総額（利益分配（intéressement） + 利益参加(participation)）（ユーロ － 企業拠出金を除く。）	ユーロ	182,095
SOC82	利益分配及び利益参加によるボーナスを受け取った従業員の数	整数	546
SOC88	25歳未満の従業員数	自然人	299
SOC89	25歳未満の女性の数	自然人	166
SOC90	25歳から29歳までの従業員数	自然人	382
SOC91	25歳から29歳までの女性の数	自然人	176
SOC92	30歳から34歳までの従業員数	自然人	324
SOC93	30歳から34歳までの女性の数	自然人	153
SOC94	35歳から39歳までの従業員数	自然人	381
SOC95	35歳から39歳までの女性の数	自然人	192
SOC96	40歳から44歳までの従業員数	自然人	505
SOC97	40歳から44歳までの女性の数	自然人	237
SOC98	45歳から49歳までの従業員数	自然人	540
SOC99	45歳から49歳までの女性の数	自然人	262
SOC100	50歳から54歳までの従業員数	自然人	860
SOC101	50歳から54歳までの女性の数	自然人	403
SOC102	55歳から59歳までの従業員数	自然人	908
SOC103	55歳から59歳までの女性の数	自然人	430
SOC104	60歳以上の従業員数	自然人	1,151
SOC105	60歳以上の女性の数	自然人	632
SOC107	無期契約従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	162,599,193
SOC108	無期契約非管理職従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	44,988,307
SOC109	無期契約管理職従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	117,610,886

10.2　メディア部門に関する特定の報告

EBRAはフランスの主要な地域メディアグループであり、１日当たり販売部数は800,000部、新聞購読者は3.3百万人である。また、あらゆるタイトルに関して非常に多くのデジタル視聴者を抱えており、アクセス数は１日当たり17.5百万回、月間ユニーク・ビジター数は6.5百万人に上っている。

EBRAは1,400名超のジャーナリストを雇用しており、また地方の日刊紙９紙 － ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）、ル・プログレ（Le Progrès）、ル・ビヤン・ピュブリック（Le Bien Public）、レ・ジュルノー・ド・ソーヌ・エ・ロワール（Le Journal de Saône-et-Loire）、ル・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）、レスト・レピュブリカン（L’Est Républicain）、ヴォージュ・マタン（Vosges Matin）、レ・デルニエール・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d’Alsace）、ラルザス（L’Alsace）－ を所有している。

これら９紙は地域において強力なプレゼンスを有し、フランス東部沿岸地域全域の合計23県をカバーしている。EBRAグループは印刷物及びデジタルの様々なブランドを保有し、子会社であるEBRA・イベンツ（EBRA Events）と共にイベントを提供するほか、子会社であるEBRA・ステュディヨ（EBRA Studios）及びEBRA・プロダクシオン（EBRA Productions）を通して映像関連の専門知識を提供している。

2022年度に、EBRAグループは、視聴者と専門知識を拡充するため、象徴的メディアであるフランドロイド（Frandroid）、ニュメラマ（Numerama）、マドモアゼル（Madmoizelle）のパブリッシャーであり、クリエ

イティブエージェンシー、ヒューマノイド・xp（Humanoid xp）の所有者であるヒューマノイド（Humanoid）グループを買収した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが追求するコミットメントとミッションの一環として、EBRAグループ各社は、特に社会的、倫理的及び環境に対する責任に関して新たなルールと手続を導入し、常に改善を求めている。

ラベルと認証

EBRAグループは、2021年度にポジティブ・カンパニーCSR認証ラベルの１つ星を獲得した後、積極的なCSR方針を採用し、自社のアプローチの推進を目指す行動計画を実施している。この進展が評価され、2023年度には認証ラベルの２つ目の星を獲得し、報道グループとして初めてポジティブ・カンパニーの２つ星を獲得した。

EBRAグループはまた、社会、従業員、環境へのコミットメントが評価され、2023年度にエコバディス（Ecovadis）の銀賞を受賞した。

メディアに対する見方が悪化し、ジャーナリズムのコンテンツが増加するプラットフォーム上のコンテンツとの直接的な競争にさらされている今、「国境なき記者団（Reporters Sans Frontières）」は、市民の信頼を回復し、全ての市民が信頼できる情報を見つけるための目に見える基準を提供するために、ジャーナリズム・トラスト・イニシアチブ（JTI）のベンチマークを設定している。130名の国際的な専門家が、倫理的で専門的なジャーナリズムの実践に報いるこのイニシアチブの開発に携わっている。欧州委員会が推奨するJTIは、70ヶ国で承認されている。EBRAグループは、フランス・メディア・モンド（France Médias Monde）とフランス・テレビジョン（France Télévisions）に次いで認定を受けた３番目のフランスのメディアである。また、フランス初の認定を受けた報道グループでもある。

オペレーションの再構築

EBRAグループは、事業変革プロセスの一環として、また新たな社会的・経済的課題に照らして、自社のブランド戦略の改変に徹底して取り組みたいと考え、また現在と将来の社会において果たすべき役割を再定義し、共有するために、レゾン・デートルを自らに示したいと考えている。

同時に、EBRAグループは、地域又は地元における使命を超えて、各紙の明確な位置付けを定義している。当然ながらこの位置付けは当社のレゾン・デートルに結び付いており、また読者に直接狙いを定めている。

これを達成するため、各紙は独自の特徴を反映するコンテンツやサービスを生み出しているが、何よりも地元のコミュニティに奉仕し、地元の問題に取り組まなければならないという共通基盤を形成している。

さらにEBRAは、グループの位置付けに合致する新たなロゴの採用によって、グラフィックアイデンティティを全面的に見直し、また各紙のブランドを現代化した。

グループのカーボンフットプリントの実現

EBRAグループは、法的義務を超えて、炭素監査を毎年実施したいと考えている。2023年度、EBRAはパートナーであるSAMI®との炭素監査を更新した。

誠実な経営管理とCSR行動管理のツールである炭素監査は、EBRAグループが炭素排出項目を特定し、産業及び人的影響を低減するための手段を稼働すること、またそれによって2050年までの脱炭素化という目標に向かって前進することを可能にする。

2022年度の監査結果は肯定的なものであった。グループは、年間５％の排出量削減目標を上回り、1年目で11%超のカーボンフットプリントを削減した。

なお、

- 輸送と調達は引き続き最も多くのCO_2を排出しており、炭素排出量のほぼ50%を占めている。
- インプット排出量（購入）は2021年度比で19%減少した。
- 使用済み紙管理に関連する排出削減量が最も大きく、2021年度比で24%減少した。

この前進の勢いを持続するため、EBRAグループ、そのマネージャー、パートナー及び従業員は、特にポジティブ・カンパニーCSR認証、SAMIによる炭素コーチング、及びDK炭素計算機等の対策を強化してきた。

環境責任

EBRAグループは、企業が生物多様性の保全にプラスの影響を与えることができると確信し、2023年度のCSRロードマップに以下の啓発・保護活動を盛り込んだ。

- アクトフォーネイチャー：EBRAグループは、生物多様性への直接的な個別の影響の制限に向けて企業を結集することを目的としてフランス環境企業団体（Association Française des Entreprises pour l'Environnement）が立ち上げたこのイニシアチブに参加している。EBRAは新聞及び子会社を通じて、Ici On Agit！(私たちはここで行動する！）によりアクトフォーネイチャーに取り組んでいる。
- 幸せの鳥（Oiseaux de Bonheur）：この編集・イベントプログラムは、地方版において、自然環境、特に鳥類を保護するために日々行動している活動家やボランティアにスポットを当てることを目指している。これは、自然保護の重要性を広く認識する必要性を示す、極めて重要な問題である。
- 屋上のミツバチの巣箱（Des abeilles sur les toits）：アルザスの新聞社、デルニエール・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace＝DNA）は、ストラスブール中心部にある自社の屋上にミツバチの巣箱を設置した。この活動は、住民の意識を高め、受粉に欠かせないミツバチを再び都市環境に戻すことを目的としている。

環境負荷の削減に取り組むEBRAグループの印刷工場は、以下の対策を継続した。

- 新聞関連郵便物の包装の脱プラスチック化を目指して機械及び消耗品を改良した。
- 人と環境により配慮した製品を使用するために、インクその他の化学製品の調査を継続した。
- 例えば、グループの印刷工場の１つでは、CITEO及びインクメーカーの支援を得て、植物由来インクに基づく新たなソリューションを試している。
- ページ数を減らし、新聞のフォーマットを適応させた。
- グループの廃棄物管理方針を策定し、ペルナン（Perlen）製紙工場とのパートナーシップ締結により循環型経済を推進すること。これにより、地元で古紙が直接新聞紙にリサイクルされ、その結果経路の短縮が可能となる。
- 校正、糊付け、出版切り替え時の紙ごみを減らした。

最後に、より持続可能な森林管理に取り組んでいることから、グループの４つの印刷センターで印刷される新聞は、PEFC認証を取得、更新しており、その結果、引き続きImprim’vert認証ラベルを使用している。

グループは、オフィスの室温を19℃までに制限することによる暖房の抑制、本支店の照明看板の消灯及び移動に関するグループ方針の実施に重点を置いたエネルギー節減計画を引き続き実行している。さらに、環境負荷の少ない行動に関する従業員向けの指針が配信されている。

廃棄物の影響と行動を起こすことの重要性に対する従業員の意識を高めるため、EBRAグループの全ての拠点がワールド・クリーンアップ・デー2023に参加した。このイベントには、共通の目的を持った50名超の従業員が集まった。ストラスブール、リヨン、ヴォワピーで、ガラス、包装材、たばこの吸殻を含む約300キログラムのゴミが回収され、分別された後、ゴミ収集センターに搬入された。

最後に、2023年度には、無用化又は陳腐化したファイルやメールの削除を目的とする責任あるデジタル作戦「PCを掃除しよう！」の更新によって、カーボンフットプリントとデジタルフットプリントの削減が推進された。

社会的責任へのコミットメント

EBRAグループは、第１回「春季職場における生活の質」イベントを開催することで、共生をテーマに社会的な責任のあるアプローチも続行した。

様々な分野において従業員を支援するため、ドラマ仕立ての会議、対面又は遠隔学習コース、個別相談といった数多くのワークショップや啓発コースが提供された。

2023年度、CSR部とEBRAアカデミーは、「クライメート・フレスカーになろう」という研修コースを立ち上げた。グループの４部門から12名のボランティア従業員が参加し、グループ全体でワークショップを展開するための研修を受けた。その目的は、社内の意識を高め、具体的な行動を起こすことである。

グループの「共生」協定に署名することにより、EBRAは、コミットメント、コミュニケーション、モチベーションを育む労働・雇用条件を整備することで、従業員及びマネージャー各人の幸福と充実に貢献することを約束している。

グループは、協調的かつ柔軟なリモートワーク枠組みを構築し、接続切断のルールに特に注意を払うことにより、私生活と職業生活のバランスを確保することにも配慮している。さらに、グループは、子育てを後押しするため、母親と父親の育児休業期間を延長した。

最後に、EBRAは、デジタル移行の進化と環境移行への編集上の貢献に関するモニタリング指標を導入して、非財務指標を拡大している。

ビジネスと倫理

EBRAグループは、環境・従業員・倫理・社会の問題に配慮するため、同様の懸念事項に対して責任を負い、これに取り組んでいると認識されるパートナーとの長期的かつバランスの取れた関係を推進し、維持したいと考えている。

このため、EBRAグループは、相互信頼の枠組みの確立を目指す憲章である調達及び持続可能な供給業者関係憲章を導入した。この文書は、供給業者又はサービス提供会社がEBRAグループの企業との関係締結を望むときに尊重すべき全てのコミットメントを記載したものである。

この憲章には、パートナーに署名が求められる様々な約定書及び／又は注文書が添付されている。この憲章はグループの新たなレゾン・デートルと懸念事項について伝達し、認識を促すためのツールであり、パートナーが必要に応じてかつ完全な秘密裡に、グループの警告システムにアクセスすることを可能にする。

この文書は、人権の尊重、労働法、機会均等、個人情報保護、腐敗防止、情報交換の秘匿のほか、環境に関する価値観やアプローチ（温室効果ガスの排出制限、責任ある廃棄物管理）といった様々な問題に対処するものである。

11　注意義務計画

11.1　はじめに

親会社及び発注会社の責任に係る2017年３月27日付法律2017-399号は、「注意義務（*devoir de vigilance*）」として知られる法律である。この法律において、大企業は、その活動及び恒久的な取引関係にある下請会社又は供給業者の活動により人権及び環境に深刻な被害が及ぶことを防止するために、注意義務計画の策定及び実施を義務付けられている。この義務は、子会社を含めフランスにおいて5,000名以上の従業員を雇用しているかフランス内外において10,000名以上の従業員を雇用している企業に適用され、とりわけクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとこれに含まれる事業体にも関係する。

注意義務計画は、管理及びコンプライアンス委員会、並びにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの監督機関である監査及び会計委員会に提出される。グループにおいてこの問題に進展があった場合には変更されることがあり、一部の職務についてはその詳細がこの計画に組み込まれている。

注意義務計画及びその実施は、非財務実績に係る報告書（NFPS）により公表されており、専用ウェブサイト(1)において閲覧可能である。

---

(1) *https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/investisseurs/information-financiere-reglementee.html*

11.2　注意義務計画の説明

11.2.1　注意義務計画の定義

「計画には、会社の活動及び第L.233-16条Ⅱの定める範囲内において当該会社が支配する会社（直接か間接かを問わない。）の活動並びに確立した取引関係のある下請会社又は供給業者の活動（その活動が当該関係に関連するものである場合）による、人権及び基本的自由、人の健康及び安全並びに環境に対するリスクを特定し、これらに深刻な被害が及ぶことを防止するための合理的な注意対策を記載するものとする。」（法律2017-399号の第１条を参照のこと。）

注意義務計画は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが近年実施してきたSMRアプローチに完全に統合されている。このアプローチは、2020年度にレゾン・デートル（raison d'être）「共に、耳を傾け、行動すること（Ensemble, écouter et agir）」を採用することで強化され、CFCMとCICがミッションを有する企業の地位を有することにより補完されている。

11.2.2　注意義務計画の対象範囲

注意義務計画により、以下の領域においてリスクを特定し、深刻な被害を防止することが可能となる。

１．　人権及び基本的自由

以下のとおり複数の分類がある。

- **生得的な人権**：平等、自由、財産、安全及び抑圧からの解放を意味する。
- **上記の一面又は結果である以下の権利**：
  - 平等原則から生じるもの、例えば、普通選挙権、男女平等、法の下の平等、職業、税金、正義、文化との接触
  - 自由の原則は、意見、表現、集会、信仰、並びに労働組合を組織する権利及びストライキの権利に関して個人の自由の存在を引き出す。

- 財産に係る権利は、個人の財産を処分する自由及び起業する自由を示唆する。
- 安全に係る権利は、専横性の排除、無罪の推定、抗弁権の尊重、裁判による個人の自由の保護に係る正当性を認める。

- **社会権**は、集団に責任のあるサービスを意味する。働く権利、健康を維持する権利、無償の公教育を受ける権利が挙げられる。
- **環境に関連する権利**は、健康を尊重する均衡のとれた環境の中で生存する権利を全ての人に認め、持続可能な開発という概念及び予防原則が含まれる。

注意義務計画は、確立した取引関係に関連する範囲において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル又はそのパートナー、供給業者及び仲介業者）の活動により、利害関係者に発生する人権及び基本的権利の侵害を対象とする。

２． 個人の健康及び安全

a) 定義

WHOは、健康を「肉体的、精神的及び社会的に完全に良好な状態にあり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」と定義している。

安全とは、リスクが許容できるレベルの状況にあると判断されるように人及び財産の保護を徹底するあらゆる対策を意味する。

b) 就業中の安全及び健康に対するリスクの例

身体的活動（画面上の作業、腰痛等）、騒音、職業癌、化学物質リスク（アスベスト等）、移動、心理社会的リスク（攻撃性、社外暴力、職務上の消耗若しくはバーンアウト、ハラスメント及び社内暴力、ストレス、自殺）等

c) 注意義務計画は、社内外における健康及び安全の侵害を対象としている

- 社内において、雇用主は、従業員の安全と健康を確保しなければならない。雇用主は、職業上のリスクを予防するため必要な対策を講じ、かかるリスクについて従業員に情報を提供し、教育を行わなければならない。また雇用主は、職場の配置及び利用について一定の規則を守らなければならない。
- 社外において、雇用主は、供給業者の活動と同様に会社の活動が供給業者の従業員、顧客及びその他の者の健康及び安全に悪影響を及ぼすことがないよう徹底しなければならない。

３． 環境

環境に関連するリスクは、グループ又はパートナーが発生させる産業又は技術に関するリスクのうち環境（水、大気、用地及び土壌、騒音等）に影響を及ぼすものである。資金調達及び投資活動に関連するリスクも含まれ、これらの活動が環境に及ぼす影響を可能な限り減らすことが目標である。このリスクは、以下に関係する。

- 生態系の持続力（生態系の保護、資源管理、汚染）
- 水、農業、漁業及び森林資源の管理並びに気候変動、生物多様性及び大気
- 環境保健：環境が人の健康に及ぼす影響

11.2.3 注意義務計画の関係者

事業体の活動又は取引関係（特に、供給業者及び下請業者との取引関係）に関与する者は全て、社会的又は環境的な性質のリスク又は侵害により影響を受けるおそれのある者である。これには、マネージャー、従業員、臨時労働者、スタッフ（出向者であるか否かを問わない。）、供給業者、下請業者、顧客及びその他全ての関係者を意味する。これらは社会権又は環境権の侵害の原因となり得る者であり、積極的若しくは消極的な共犯者又は被害者となることもある。要約すると、以下を区別する必要がある。

- 事業体／子会社により、従業員に発生するリスク
- 事業体／子会社により、活動、資金調達、投資、提供商品及びサービスを通じて、顧客に発生するリスク
- 事業体／子会社により、そのパートナー（供給業者及び下請業者、仲介業者等）並びに第三者に発生するリスク
- 事業体／子会社と確立された取引関係（この関係に関連した活動の場合）を有するパートナー（供給業者、仲介業者等）により、従業員及び第三者に発生するリスク

11.3　注意義務計画における措置

法律に基づき、計画には、以下の５つの主要な措置が含まれる。

- リスクを特定し、分析し、優先順位をつけるため、リスクをマッピングすること
- リスク・マッピングの観点から、子会社又は確立された取引関係のある下請業者若しくは供給業者の状況に係る定期評価の手続
- 深刻な被害を軽減又は予防するための適切な措置
- リスクの存在又は発生を報告するための警報システム及び手続
- 実施された措置の監視及びその効果測定のための仕組み

11.3.1　社会及び環境リスクのマッピング

リスク・マッピングは、従業員の労働環境、顧客及びパートナーとの関係、会社並びに下請業者及び供給業者による事業活動に基づいて、上記の領域をカバーする。

追求される目的は、以下のとおりである。

１．　リスクの特定

（会社若しくは供給業者の）従業員、顧客又は第三者がさらされるおそれのある全ての危険を特定することを意味する。

２．　リスクの分析

危険なものとして特定された状況ごとに発生するリスクを定義し、以下に基づいて評価する。

- 危険の性質
- 既存の（技術的、組織的、人的）防止法

３．　リスクの分類

以下を行うため、リスク分類が設計される。

- 潜在的な深刻度及び発生確率に基づいて、行動計画の優先順位を決定すること
- 予防策を実施すること

各分野（人権、基本的自由、人の健康及び安全、環境）について、主要なリスクを特定する作業が行われた。これらのリスクは（専門家の意見に基づく）分析を受けており、総リスクと残余リスク（又は正味リスク）の概念に基づいて２つの側面の評価が行われた。総リスク(1)は、リスクの発生確率及び頻度、並びに個別の事案が事業体の活動及び顧客に提供されるサービスに及ぼし得る影響を検討する。

評価は、以下の５つのレベルに基づいて行われた。

総リスクの評価	1	2	3	4	5
リスクの程度	非常に大きい	大きい	平均	低い	非常に低い

残存リスクは、それぞれのケースについて、実施した予防・緩和策の有無と妥当性に基づき、観測されたリスクカバレッジの程度に応じて、以下の５段階のリスクレベルに応じて評価される。

残存リスクの評価	1	2	3	4	5
リスクカバレッジの程度	**不適当なカバレッジ：**カバーされておらず、速やかに改善措置を講じる必要があるリスク	**不十分なカバレッジ：**部分的にカバーされているが、重要な改善点が特定されているリスク	**平均的なカバレッジ：**カバーされているが、改善点が１点以上特定されているリスク	**十分なカバレッジ：**適切なメカニズム（組織、手続、統制等）によりカバーされているリスク	**非常に十分なカバレッジ：**統制されたメカニズムによりカバーされているリスク

これに基づいて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下の主要な潜在的リスクを特定してきた。

- 人権及び基本的自由に関するもの：差別、平等の侵害、個人の私生活及び家庭生活を尊重する権利、ストライキを行う権利、集会及び団結の自由に係る権利並びに表現の自由の侵害

・　個人の健康及び安全に関するもの：健康リスク、法定労働条件の不遵守、労働者の安全の侵害、健康に関する権利の行使における不平等及びハラスメント
・　環境に関するもの：汚染のリスク、並びに地球温暖化防止、生物多様化及び廃棄物管理に係る違反

マッピングは、各領域において進展があった場合に変更される。

---

(1)　総リスクは、統制環境を考慮せずに定義されている。

11.3.2　供給業者及び下請業者の状態に関する評価手続

取引関係のある下請業者及び供給業者（特にグループ外の業者）に関する定期的な評価は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて様々な業務手続の支援を受けて行われる。

１．　入札プロセスの手続

調達の多くは、社内の事業分野の中核部門により行われる。一定の事業分野では、交渉の重要性に鑑みて、入札プロセスの手続を規定している。ユーロ－アンフォルマシオンにおいて、供給業者はいくつかのカテゴリーに分類されるが、主要な分類に「基幹的な供給業者」及び／又は「センシティブな供給業者」（ユーロ－アンフォルマシオン又はその顧客にとって経済的又は戦略的に重要）がある。調達チームは、入札プロセスにおいて定期的に、これらの供給業者に対して、その内容を確認するためCSRに係る手続を証明することのできる書類（又はインターネット上の当該書類へのリンク）を提出するように求める。この工程は、機器／ソフトウェアの調達プロセスに適用されるだけでなく、DSC（デジタル・サービス・カンパニー）から、重要でないコンピューター・サービスを購入する際にも適用される。ユーロ－アンフォルマシオンは、定期的にその見直しを行っている。供給業者の評価は、グループにより設定された方針（セクター別方針、調達方針及び供給業者憲章、極めて重要又は基幹的な外部委託サービス等。以下を参照のこと。）を通じても行われる。例えば、ユーロ－アンフォルマシオンは、その入札プロセスに供給業者憲章を組み込んでいる。

２．　グループ外の供給業者に関する書類及び情報の収集

供給業者の会社情報、評判及び提供されるサービスの質を確認するため、複数の情報がグループの手続に則って収集される。

供給業者及びサービス提供業者に関して収集される情報は、以下のとおりである。

・　労働者の申告漏れの防止（フランス労働法第L.8222-5条）に関連して、収益が5,000ユーロを上回る全供給業者に求められる注意義務には、会社登記簿の抄本、URSSAF（フランス社会保障費徴収機関）申告書、URSSAF認証書、外国人労働者リスト（LNTE）及び注意義務証明書が含まれる。
・　その活動に応じて一部の事業分野の中核部門から請求されるその他の書類：E&O保険、10年損害賠償保険の証書、国内輸送のライセンス、民間セキュリティ企業に関するCNAPS(1)の認可、セキュリティ・エージェントの専門免許等
・　フランス国立統計経済研究所（INSEE）のファイル及びBILI（会社、団体、個人事業主）申請書を用いて調査される法的情報
・　CONTRATアプリケーションに記載のある供給業者について：契約書、保守の記録、事業情報等
・　社内における事業分野ごとの中核部門と関係のある全ての新規参入者により署名された供給業者憲章
・　供給業者に係る規制上の情報（法人体制、所在地、SIRET番号、NAFコード、法人区分等）は、供給業者への請求書の管理ツールであるアプリケーション－PIEFOU－に記載される。
・　供給業者が顧客でもある場合は、供給業者又はサービス提供業者に対して、マネーロンダリング及びテロへの資金供与（AML／CFT）の防止に関連する情報を請求する。

---

(1)民間保安業務に関する全国評議会（Conseil national des activités privées de sécurité）

３．　仲介業者の選定及び情報収集

・　リテール・バンキングについて、IOBSP（銀行業務及び支払サービスの仲介業者）のためのPRESCというアプリケーションにより以下の書類を特定することができる：ORIAS（フランスの保険、銀行及び金融仲介業者の公式登録簿）登録書、賠償責任保険、財務的保証、委任状等
・　さらに、各リテール・バンキング又は専門事業分野は、IOBSPに係る照会手続を定めており、この手続により必要な情報の収集を様式化し、一定の管理を行うことが可能である。

- 資本市場について、フランス内外の市場において顧客の注文処理を委託するため、金融機関、証券会社又はその他の仲介業者の選定方針が実施されている。選定された企業は、グループの処理方針（インターネットから入手可能）に定める目標、とりわけ一定の基準（倫理規則、送金及び処理の諸条件、処理の安全性）に対応する注文処理手続及び仕組みを利用しなければならない。仲介業者の選定は、評価基準及び実施された検査に基づいて変更されることがある。
- 加えて、関係する各リテール・バンク又は事業体（特に、管理会社）は、取引のある金融商品のブローカーを承認すること及びこれらの者との関係を監視することに責任を負う。この点について、当該事業体は、以下を行う。
  - 新規に関係を開始する場合の手続（とりわけ、マネーロンダリングの防止に関するものを含む。）を様式化すること
  - 取引を認められた承認済のブローカーについて、その時点における正式なリストを作成し、かつこれを保持すること
  - ブローカーの評価基準を設定し、質的基準に基づく定期的な評価を可能にすること

４． 極めて重要又は重要なサービスの外部委託

通常、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、ITを含む全ての分野において、ほとんど外部委託を行っていない。この点に関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略は、可能な限り、中核業務及び／又は戦略的業務をグループ内に維持し、主要な資源を社内に留めることである。

グループ外への外部委託は、サービス提供業者の選定プロセスやリスク分析等、特別な専門知識を必要とするか、又は特定の事業体の特定のニーズを満たす特定のプロセスに限られている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが外部委託を利用する際は、期待される品質と安全性の水準（ユーザー及び規制上の観点から）を維持しながらその費用を管理し、市場の変化に対応し、かつ事業分野ごとの要求に応じて柔軟性を保つことが可能となっている。さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの外部委託手法は、人権、労働基準、環境及び腐敗防止に関する世界的な原則に準拠している。さらに、「社会的・相互的責任」アプローチの一環として、企業の社会的責任に適用される規定を遵守する手続に関わっている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中央部署（恒久的管理部、コンプライアンス部、リスク部）は、外部委託に関する手続と管理の枠組みに対する責任を負っている。これは、ガバナンス、ステアリング、戦略を含むシステムの枠組みを確立する外部委託方針と、プロセス及び様々なステークホルダーの役割について詳述した９つの付属書類で補足される業務手順書に基づいている。これらの書類は、定期的に更新される。規制要件（2014年11月３日付指令第239条）に沿ったクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの外部委託の手順は、サービス提供業者の管理（手続、統制、報告）に関する正式な方針の一部である。下請制度を設けている各事業体は、サービスの提供業者と書面による契約を締結しなければならない。

極めて重要又は重要なサービスの場合には、事業体は、契約上の誓約において、とりわけ特別な条項及び付属書類を通して、期待されるサービスの品質、安全性及び実績、サービス提供業者の活動及び財務状況に関する定期的報告、バックアップの仕組みの存在、並びにサービスが中断した場合の復帰計画といった適用条件が定められるよう確保しなければならない。

委託情報の保護に関する規制上の要件と、ECB／ACPR又はAMF等の監督者による外部委託関係情報へのアクセスについても盛り込まなければならない。より一般的には、当該約定は、当該事業体に適用される法令を遵守していなければならない。

各事業体は、重要な外部委託活動のそれぞれについて供給業者憲章（CSR／SMRの要件）に署名がなされていることを徹底しなければならない。

11.3.3 リスクの軽減及び防止策

これらのリスクを軽減及び防止するための一連の対策が、顧客、供給業者及び従業員向けに実施されている。かかる対策は、以下のとおりである。

１． カスタマーリレーションズ

a) 倫理及び行動規範に基づく関係

顧客がさらされうるリスクを防止するための適切な行動規則が存在する。この規則は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての事業体に適用され、安全憲章、職業上の行動規範、並びに職場

のハラスメント及び暴力の防止及び撲滅のための憲章を付属書類とする社内規程により規定されている。この仕組みは、公開書類である行動規範により補完される。

b) 個人データの保護

顧客について知り、かつ顧客と銀行の関係のため、一定の顧客情報の収集、使用及び保管が必要である。こうしたデータの収集、使用及び処理は保護されており、職業上の秘密の対象となっている。

- 関係するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、法の規定に従うため、データ処理の目的について、収集データの関連性及び相応性の原則を遵守する。
- 顧客情報は、とりわけ以下について明瞭かつ教育的な方法で取り扱われる。
  - 処理責任者の個人情報
  - データ処理の目的（過度に一般的な表現を避ける）
  - 回答が必須であるか任意であるか、また回答しない場合の帰結
  - 当該情報の受領者
  - 利用し、異議を申立て、修正する権利

個人データの保護に関する情報は、リモート・バンキング及び口座開設契約を利用する顧客に周知する。

2016年４月27日に、欧州議会及び欧州連合理事会は個人データの取扱いに関する自然人の保護及びかかるデータの自由な移転に関する規則を採択した。2018年５月25日に発効したこの規則により、個人データ保護が強化されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自社のツール及びガイドラインにGDPR(1)に由来する規制上の変更を組み込む修正を行った。以下の点に関する調整が行われた。

- データ処理活動に係る記録簿を作成すること
- 個人の権利及び自由に対し高度なリスクが生じるおそれのあるデータ処理について影響分析を実施すること
- データ保護に係る規則を遵守していることを示すグループ内部の仕組み及び手続の実施
- データ保護の担当職員の配置
- 処理業務の設計における個人データ保護原則の適用
- 個人の権利

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、個人データ管理に関する安全憲章を採択しており、ウェブサイトから印刷できる。2022年度には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル従業員の63%が、GDPRとCNILに関するeラーニングコースを修了している。

---

(1)一般データ保護規則

c) ITセキュリティ管理システム

機密性の高い銀行データの処理と多数のサービス商品の提案を考慮して、ユーロ－アンフォルマシオン（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのIT子会社）は、新たなリスクに対応し、セキュリティを強化するため毎年変更されるITシステムのあらゆる側面に非常に特別な注意を払っている。共通システムを保護するためあらゆる手段が講じられている。このためISO 27001:2013基準に基づき、情報セキュリティ管理システム（ISMS）を全ての生産拠点に導入している。この基準は、情報セキュリティ管理システムを長期的に実施し、維持し、改善するための枠組みを提供するものである。

ISMSは外的環境、内的環境並びにステークホルダーのニーズ及び期待を考慮している。その課題は以下のとおりである。

- 以下により情報システムを確実に向上させること
  - セキュリティの運用ガバナンスの導入
  - セキュリティ管理のためのリスク・アプローチの採用
  - セキュリティ規則の定義
  - これらのルールの確実な適用
- 以下により情報システムのセキュリティを継続的に向上させること
  - 達成されたセキュリティ水準の測定
  - ISにおける新たな脅威及び進展を考慮してセキュリティウォッチを行うこと
  - セキュリティ・インシデントの影響及び頻度を軽減させること

ユーロ－アンフォルマシオンの認証は、2020年度にISO 9001（品質管理システム）－ISO27001（情報セキュリティ管理システム）の最初の統合された監査の一環として更新された。この認証（No. 2017／77568.10）は、IT製品センターに対して実施された情報セキュリティ管理システムの正当性を確認するものであった。2023年度には、バージョン27001：2017を認証の範囲に含めて、ISO 27001認証を取得した。さらに2023年度には、請求書のデジタル化サービス（e-invoicing）に特化した新たなISO 27001認証も取得した。

基本原則は、以下のとおりである。

- 可用性：永続的なアクセシビリティを備えた信頼性の高いシステムを提供する
- 秘密保持：安全なアクセス、処理及びデータ
- インテグリティ：データの信頼性の保証

これに以下の項目が追加された。

- 情報のトレーサビリティ
- 情報にアクセスする者の識別／認証

2020年度及び2021年度にはパンデミックによりサイバー攻撃が増加した。現在のリスクに関する従業員の認知を高める活動、技術的検知及び防御対策に加えて、セキュリティチーム内の組織的な対策によってセキュリティは強化されてきた。レッドチームは、潜在的なセキュリティ上の欠陥を特定し、攻撃を検知し対応する手段を検証し、「倫理的なハッカー」のビジョンを開発チームに伝えることを主な任務として設置された。

以下のような様々なモニタリング指標が実施されてきた。

- 主要なTPアプリケーション (1) の稼働率。2020年度と2022年度はほぼ100%であった（SOT102）。
- 費用が1,000ユーロを超えるIT障害の件数。2023年度は331件（2022年度は324件）であった。

また従業員には、セキュリティ、最も一般的な不正行為やITツール及びEメールを使用する際に特に適用される倫理規程について周知・啓発している。イントラネットのホームページの「セキュリティ情報（Infos Sécurité）」タブでは、銀行取引、人及び財産に係るセキュリティ、ITセキュリティに関する情報、「不正行為」アラート、警告等に関する情報が提供される。またユーロ－アンフォルマシオンが発行するセキュリティに関するニュースレターが、グループの全ての従業員に向けてイントラネットを通じて配信されている。

---

(1) TP：トランザクション処理 － 銀行ネットワークが使用する主要なアプリケーション

d) 新商品及び新サービスの設計における顧客保護

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、顧客への助言又は支援を目的としたシステムに加えて、新商品又は既存商品の大規模な変更のコンプライアンスを審査する特別な手続（コンプライアンス責任者又は指定された代表者の意見書を含む。）を有している。新商品は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新商品委員会により審査されるか又はコンプライアンス部に情報を提供した後に関係する事業体に委任することもできる。

ネットワークにおける又は複数の事業体による新商品の販売には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新商品委員会の意見を求めなければならない。販売が単一の事業分野に限定される場合、当該事業分野の評価がクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新商品委員会に情報として提供される。委員会は、適切であると判断した場合には、独自の提言を発出することがある。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの新商品委員会は、事業分野の統制プロセスを事前に検証する。

e) 脆弱な顧客

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、関連法及び関連するコミットメントの適切な実施を確保するため、以下の方法により金融包摂に係るシステムを構築した。

- 脆弱な顧客に対するコミットメント方針を採用すること。この方針には、金融包摂を促進し、金融面で脆弱な顧客（特に保護を受けている成人）を保護し、こうした人々を公的機関（金融包摂研究所－フランス銀行－ACPR）の要件に応じて支援する方法について強調するため、2017年度末以降にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内で行われてきた対策に加えて、進行中の対策が記載されている。
- 専用の中央ガバナンス機関（脆弱な顧客委員会）を設置することにより、脆弱な顧客を保護し、金融包摂を促進するための法的義務とベストプラクティスの適切な実施を確保する。

2019年度、2020年度、2021年度及び2022年度に行われた脆弱な顧客及び銀行手数料の上限に関するデューディリジェンスの結果、OIB－フランス銀行の提言、公的機関の期待、及びACPRの提言の実施が、過年度と同様、脆弱な顧客委員会の支援の下で、継続された。

2023年度において最も影響のある進展は以下のとおりである。

- 予測検出システムは改良され、現在では債務者管理アプリケーション（SDBI）とインターフェース接続された統計モデルに基づいて行われており、ネットワークによる顧客支援を促進している。予測モデルスコアの実績は四半期ごとに監視され、アルゴリズムの手直しが必要となるような変化を特定している。
- 実証済の検出の拡大。フランス銀行のFCCファイルに登録された顧客を検出するための規制上の期限は、ACPRの要請に従って２ヶ月に短縮された。
- 自主的な検出は、財務的脆弱性の客観的基準に関係なく行われる。
- 銀行の基準に基づいて検出された顧客ファイルの排除が抑制された。COMPLYアプリケーション・インターフェースはネットワークの従業員の意識向上のために連続検出を記録し、それによって排除のトレーサビリティ向上に貢献した。
- ACPR-AMF合同部門の期待に応えて、脆弱な顧客担当者のネットワークが設置された。支店の主要な問い合わせ先であるこの担当者は、脆弱な顧客（特に孤立した脆弱な高齢者、保護対象の第三者）について、特に金融貯蓄のマーケティングに関する適正なプラクティスの普及と実施に寄与している。担当者はまた、商品の提案や機器が関係顧客のニーズにふさわしいものであるよう確保する。このネットワークは設置以来２回会合を開いている（2023年３月の専用研修セミナーを含む。）。
  脆弱な顧客向け商品（2022年８月１日以降、１ユーロで販売されている。）の魅力を継続的に高めるための措置も講じている。

過年度と同様、2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの関係する事業体は、ACPR（商慣行及び顧客保護に関する質問調査の一環として）及び金融包摂オブザーバトリーに向けて、脆弱な顧客に関する定量的データ及び定性的データを含む規制上の報告を行った。

f)　銀行サービスのアクセシビリティ

障害を持つ人々に対する公衆受入施設（ERP）のアクセシビリティに関する規制に関連して、所在地のアクセスしやすさの程度と、全ての人々、とりわけ障害を持つ人々が、支店サービスを享受できるよう設けられた設備を一般に周知するため、全ての支店に公衆アクセシビリティ登録簿（RPA）が存在している。さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは全営業地域において約5,900台のATMを設置しているが、そのうち97.6%は、視覚障害を持つ人々の利用が可能となっている。点字の口座明細が利用可能である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、あらゆる種類の媒体（コンピューター、スマートフォン、タブレット端末等）により、高齢者及び障害又は機能障害を持つ人々を含む全ての人々がウェブサイト及びアプリケーションを利用できるよう、数年にわたりアクセシビリティの問題に注力してきた。これにより、聴覚障害のある顧客は手話による遠隔通訳サービスを利用することができる。オペレーターは、チャット又はビデオ会議のリンクにより無料で顧客が必要とする支援を提供して、顧客を支援する。顧客はこの支援を支店での会話中にモバイル・アプリケーションから利用することができる。さらに現在、難聴又は聴覚に障害のある顧客がクレディ・ミュチュエル・アリアンスで電話に加入した場合、規則に従い月に１時間の無料の通訳を利用することができる。

同時に、技術機器に対して定期的な技術監視が行われ、IT開発の担当チームが受講する社内研修コースに利用しやすさについての意識向上が組み込まれた。現在、一部の従業員は、アクセシビリティの専門家である。こうした従業員は、全ての段階においてプロジェクトを支援し、要請に応じてサイト又はアプリケーションを精査し、顧客フィードバックの処理を行う。créditmutuelalliancefederale.frのウェブサイトのアクセシビリティの水準は、ホームページに記載されている。他の分野においては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2014年３月27日付命令において定義された主要な銀行手数料及びサービスの一般的な条件に従っている。この命令は手数料に関する情報への消費者のアクセスを簡素化することを目的としている。

g)　顧客の苦情処理

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、苦情申立てのための３つのレベルの苦情処理システムを顧客に提供している。

顧客は、不満があるときは、以下の者にコンタクトするよう勧められる。

- 当該顧客の銀行／支店のアドバイザー又はマネージャー（レベル１）－顧客の状況に最もふさわしい解決策を見出すことを目的とする。
- カスタマーリレーションズ部（レベル２）－顧客がレベル１で提示された回答に満足できなかった場合。
- 調停人（レベル３）－銀行が全ての内部是正措置について調査した後に限り、また当該紛争がその権限の範囲に該当することを条件とする。

レベル１及びレベル２を通じた苦情申立ての手段は、2019年度以降、オンラインバンキングサービス経由で認証された後にアクセスできるオンラインフォーム、オンラインバンキング契約を締結していない者のための完結したオンラインフォーム、電子メール、郵便、対面及び苦情専用の単一電話番号と、多岐にわたっている。

苦情に関して、連絡先、手段及び可能性のある是正措置を特定するための総合的情報は、以下を通じて顧客に提供される。

- クレディ・ミュチュエル及びCICのウェブサイトの苦情ページ
- 支店で入手できる苦情に関する情報冊子

グループは、苦情を記録、管理するために単一のツールの使用を選択しており、これによってそれらを監視し、監査情報を追跡することを可能にしている。2020年12月以降、このツールは新たな苦情分類システムを使用しており、これによってACPRの新たな銀行・保険業務質問票の正確な記入が可能となっている。2023年１月１日以降、このツールは、書面による保険金請求及びDSP2 (1) の規制上の期限の算定に関するACPRの銀行・保険業に対する勧告を考慮に入れている。2024年１月１日以降、このツールは、AMFの勧告に関連した変更を組み込んでおり、不服申立の手段としてAMFオンブズマンが追加されている。

顧客満足は全ての状況における最優先事項であり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが顧客の苦情処理と監視の継続的な改善を重視していることを反映している。このため、2019年１月、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、様々な事業体の苦情を管理し、そのカスタマーリレーションズ部の調整を行うことを目的として、クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者代理及びCICの最高経営責任者代理に直属する「グループ苦情」部を創設した。2020年初期に、このシステムは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客苦情委員会の創設によって強化された。同委員会の主な任務は、苦情の質的・量的な包括的分析に基づき、また苦情処理において検出された改善点の要約に基づき、実施すべき活動を定義することである。

最後に、2021年４月末から、苦情対応後に顧客一人ひとりに満足度調査票を送付し、苦情対応についての感想や改善点を把握している。

---

(1)決済サービス指令

h)　調停プロセス（SOT74からSOT78）

2016年１月１日以降実施されている消費者調停は、調停の仕組みを詳説し、顧客にオンラインアクセスを提供する専用ウェブサイト（アドレス： https://www.lemediateur-creditmutuel.com）に反映されている。調停人の年次報告書も閲覧可能である。調停人は、調停人リストに登録され、評価及び調停管理委員会により欧州委員会に通知される。

2017年度に、グループの調停人とAMFの調停人は、AMFの対象範囲内の苦情であれば、顧客はAMFの調停人とグループの調停人のいずれに（その選択が取消不能であることを了解した上で）提出することも可能とする合意書に署名した。

i)　事業分野におけるESG基準の統合（SOT88）

セクター別方針

セクター別方針は、鉱業、炭化水素、モビリティ、防衛・安全保障、民間原子力エネルギー及び農業セクターに関する介入手法を定義するために策定された。これらの方針は全て、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルによる様々なコミットメントを考慮に入れ、特に地球温暖化防止の目標に関する活動との適合という観点から、定期的に見直される。

アカウント・マネージャーは、少なくとも年１回、ESG調査票に回答し、顧客の非財務（又はCSR）実績に対するスコアを取得する。アカウント・マネージャーは、上記のセクター分析グリッドと同様、貸出金ファイルをコミットメント委員会に提出する前に、ESG調査票に記入する責任を負っている。

プライベート・バンキング、消費者信用、調達及び供給業者との関係に関するその他の方針並びに脆弱な顧客を支援するコミットメント方針もこのリストに記入される。

プロジェクトファイナンス(1)

CICには、以下のとおり、エクエーター原則の分類スケールに基づく社内評価法が存在する。

- カテゴリーAのプロジェクト－環境及び社会に対して重大な潜在的負のリスクを示し、かつ／又は複雑で不可逆的及び前例のない影響を生み出す可能性が高いプロジェクト。かかるプロジェクトは、環境及び社会に関するより厳しいデューディリジェンスを受ける。この評価プロセスの目的は、提案されたプロジェクトに伴う環境上の及び社会的な影響及びリスクを分析し、提案されたプロジェクトの性質と規模にふさわしくかつ適切な方法で、当該リスク及び負の影響を最小化、緩和及び補償するための対策を提案することである。
- カテゴリーBのプロジェクト－社会又は環境に対し限定的な負の影響を示すが、数は多くなく、概して１つの場所に特有のもので、多くの場合は回復可能であり、緩和策による対処が容易であるプロジェクト
- カテゴリーCのプロジェクト－社会又は環境に対する影響が最小限であるか又は存在しないプロジェクト

あらゆる新規のプロジェクトファイナンスは、外部のデューディリジェンスを受ける。デューディリジェンスは環境への影響に関する要素を含む。環境への影響は、１年ごとのポートフォリオ見直しの一環としても監視される。

プロジェクトは、選定された事業セグメント及び国ごとに、社会的、環境的、共生的基準を含む一連の基準を基に選定される。したがって、社会的ユーティリティ（例えば、その国にとってのプロジェクトの戦略性の高低、様々な利害関係者の利害の調整、全体的な経済合理性）、現地での受容可能性（例えば、環境団体や地域住民による反対が判明していないか、騒音、景観への影響等）、及び環境基準の遵守（現在及び予測可能な基準の遵守）に関する基準が特に重視される。

エネルギー・セグメントにおいて、CICは、顧客のエネルギー移行に関する資金調達を支援し、融資の選択を通じて温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいる。

腐敗防止については、顧客確認手続が問題なく完了した後に、また信頼できる第三者（独立した技術専門家）により認定書が発行された時点で支出を行うことが、支出の適合性を統制下に置いておくための有効な方法である。この部署の内部戦略は、なじみがありかつその全体的有用性が基本的ニーズ（エネルギーの供給又は生産、コミュニケーション手段、電気通信、公共サービスの委譲）に合致しているセクターに焦点を置くことである。

同部署は、通常、政治的リスク及び支払能力に関するリスクが抑制されている国（エクエーター原則の意味における「指定国」）に資金を提供する。当該部門が政治的に及び環境基準の観点で最も不安定な国に介入する場合、プロジェクトの経済的必要性を考慮し、エクエーター原則に署名している銀行又は多国籍機関と共に参加する。こうした各プロジェクトにおいて、社会及び環境に対する影響は、事業が選定される際のみでなく、プロジェクトの存続期間を通して考慮される（例えば、プロジェクトの規模により正当とされる場合は独立したエンジニアによる建設段階及びその環境への影響のモニタリング義務、プロジェクトの存続期間にわたり基準及びその変更に適合する借入人の契約上の義務）。

---

(1)「プロジェクトファイナンス」とは、この文脈において、コーポレート・ファイナンスの非常に特定されたカテゴリーである、いわゆる特定融資（欧州規則575／2013第147.8条に具体的に定義される。）を意味し、非常に特定された基準を満たすものである。これらの基準（例えば、2012年10月のACPRによる承認等）は、CICのプロジェクトファイナンスのポートフォリオにおける適合性の設定に使用されている。

プライベート・エクイティとESG基準

プライベート・エクイティの全ての活動をカバーするクレディ・ミュチュエル・エクイティの社会的責任は、当年度中に強化されたその投資方針にとって不可欠の一部である。このアプローチの強化の一環として、クレディ・ミュチュエル・エクイティは、そのポートフォリオに含まれる企業のESGにおける変革を支援するための評価手法とロードマップ作成ツールを開発した。このESG分析の結果は、投資委員会に送付されるデータの不可欠の一部であり、ESGのミッションを担当する取締役の意見を事前に得なければならない。改善点が特定された分野や経営陣と相談の上で定められた行動計画は、保有期間を通じて監視される。

このアプローチを完遂するため、センシティブな活動セクターであり、ESG上の大きな問題が特定され、又はその他ESG面で投資機会に疑問を投げかけるような問題があるために生じる、明確化の必要性又は事前に取るべき態度に応じて、正式な見解を得るために、内部プロセスを実施することがある。

責任ある持続可能な金融

2020年３月10日、欧州SFDR規則が発効し、資産運用会社は金融商品の環境・社会・ガバナンスのリスクやそれらが社会・地球への影響に関する情報を提供することが義務付けられた。ファンドは、サステナビリティの目的に応じて、第６条、第８条、第９条のいずれかに分類される。

- 第６条：透明性に関する条文で、ファンドがサステナビリティ・リスクを組み込んでいるかどうかを目論見書に記載することが義務付けられる。
- 第８条：サステナビリティを強制的に統合することにより、環境と社会のサステナビリティを促進する商品
- 第９条：財務以外の目的（持続可能な投資又は炭素削減）を設定したインパクトファンド

同規則は、投資ファンドの透明性を高め、ESGアプローチの観点から投資ファンドの種類を比較するためのグリッドを提供することを目的としている。これにより、投資家は商品を特定しやすくなり、欧州での最低基準を満たした非財務情報にアクセスすることが可能になる。

資産運用会社にとって、SFDR規則の実施は、責任ある金融へのコミットメントと強い関与を再確認する機会である。

クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの責任ある投資は、多くのファンドを対象とするESG統合システムや、顧客向けに設定された様々なファンドのSRIアプローチを通じて、徐々にその全活動に拡大されている。現在、オープンエンドファンドの大半を、欧州SFDR規則の第８条又は第９条の基準に適合させることを目標としている。

ラ・フランセーズ・グループは、市場に開かれ、100%持続可能なファンド群を擁するという戦略的目標を追求している。ラ・フランセーズ・グループの各部門（金融資産又は不動産）では、資産の半分超が、SFDR第８条又は第９条ファンド、すなわちサステナビリティ基準を尊重し又は環境的・社会的業績目標を定めているファンドに適合させている。

バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ（BLI）は、その投資ソリューションの範囲内でESGの役割を強化している。SFDR規則による分類は、この動きの一環であり、既存の慣行を形式化したものである。BLIシリーズのうち数ファンドは、既にSFDR規則の第８条又は第９条の要件を満たしている。その目的は、最終的に同シリーズのほとんどをこの分類に合致させることである。

２．　下請業者及び供給業者との関係（SOT81）

a)　グループの調達方針

調達方針はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体による全ての調達に適用される。

商品及び／又はサービスの調達は、経営行為であり、グループ戦略の運営上の実施の一部である。この方針には、経済、品質、技術要件の基準の尊重及びESGファクターが組み込まれている。

供給業者及び／又はサービス提供業者との全ての契約には、労働法の観点から有効な規定を尊重することに関する専用の条項が含まれている。供給業者との関係に関する憲章に関連して、供給業者及び／又はサービス提供業者は人権及び労働法に関する参照条文を尊重することに努める。

その他の対策がこの方針を補完し、供給業者及び／又はサービス提供業者の責任ある行動を促進している。このため、グループは、技術及び財務サービスと同程度に、ESG基準を組み込んだ環境アプローチを採用し、かつ差別防止の社会的方針を尊重している供給業者及び／又はサービス提供業者を優遇している。

b)　持続可能な調達のための供給業者及びサービス提供業者に関する憲章

この憲章には、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの一又は複数の事業体（CICを含む。）と契約する供給業者及びサービス提供業者に尊重されるべきコミットメント（特に、人権、注意義務（通報オプションの利用）及び腐敗防止に関するもの）の全てが記載される。職業倫理におけるベストプラクティスの尊重並びにとりわけ形態を問わず腐敗に関する原則（特に、贈与及びその他の便益に関するプラクティスに関するもの）の厳守に特別な注意を払っている。

c)　供給業者専門センター

調達の大部分は、グループの供給業者専門センター（CCS、ソフェディ（SOFEDIS）及びユーロ－アンフォルマシオン等）により行われる。

CCSの一般資源部門と供給業者との関係におけるCSR基準の組み込みは、以下により実施される。

- 企業の注意義務及びCSR方針を入札プロセスに関する仕様書の草案に組み込むこと
- 活動種別（家庭、リサイクル、ホスピタリティ）の総合評価において、環境及び社会面での企業の対応を重視した、入札勧誘への対応に関する分析グリッドの存在
- フランス労働法（特に労働の隠蔽防止に関連するもの）に基づく社会的監視及び監査に関する会計レビューをプログラムに組み込むこと
- 標準的な契約においてCSRに関する特別規定を含めること
- 供給業者について決定権を有する中央サービス部門の全マネージャー職が金額にかかわらず贈答品を申告する年次義務

ユーロ－アンフォルマシオンにおける供給業者との関係の管理は、AFNORによる監視及び監査を受ける認証品質プロセスであるISO 9001 V2015の１つである。このプロセスは、情報セキュリティ管理システムのISO 27001の認証範囲にも該当する。

さらに、供給業者監視委員会は以下を確保する。

- 供給業者と関係を結ぶための手続の実施及び更新
- それらの監視
- 基幹的及びセンシティブな供給業者の評価（契約の質及びサービスの質）の回復
- フランスで設立された基幹的及びセンシティブな供給業者に関する財務格付の取得。2019年度に外国の供給業者に拡大された。
- サービス提供業者からのCSR報告書の取得／更新（2020年度から、他の供給業者に関しては、これらの文書の収集に替えて、供給業者憲章への署名が行われる。）
- ユーロ－アンフォルマシオンの他の子会社（EIS、EPS、ETVS、EP3C、EIDS）において、一定の調達がある場合に、一貫した慣行を適用すること

供給業者監視委員会には、法務、調達、オペレーショナル・リスク、定期管理及び常設管理の各チームが参加し、ユーロ－アンフォルマシオンの内部監査部門の担当者が定期的にゲストとして参加している。ユーロ－アンフォルマシオンの経営陣は、供給業者監視委員会の活動について報告を受けている。サービスの品質を評価するためのフォームを使用している。2020年度以降は、得られたスコアに応じて実行するエスカレーション基準及び／又は行動計画が含まれている。

2020年度以降、サービス識別プロセスの一環として、CSR風評リスクとCSRコンプライアンスリスク（セクター別方針に関連する。）がリスク分析に統合されている。財務及び品質評価は毎年実施されている。ユーロ－アンフォルマシオンの子会社で、文書及び支払手段のデジタル化及びコンピューター処理を専門とするユーロ・TVSも、環境管理を導入し、ISO 14001の認証を受けている。

３．　従業員との関係

倫理及び行動規範に基づく関係

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、連帯、自由、責任及び環境保護等の一定の価値及び原則を推進しており、そのコミットメント並びに適切な行為及びその結果としての適切な行動に関する規則を明らかにしている。

全ての従業員に共有されているこの文化は、以下を含む一連の行為により実行される。

- 適切な行動に関する規則についての基本原則。社内規程及びその３点の付属書類（倫理規定を含む。）に定められる。
- 2019年12月５日及び2022年12月１日に再度修正された行動規範。これは、全ての従業員（CICの従業員を含む。）がその義務を遂行する際に遵守すべき規則及び原則を制定したものであり、グループの価値及びコミットメントを以下のとおり強調している。
  - より調和した社会に向けて、環境保護と地球温暖化防止に取り組み、社会的責任を果たす企業として行動すること
  - 差別防止、ジェンダー平等と多様性を推進すること
  - 顧客に耳を傾け、助言し、そのプロジェクトや困難に際して支援すること
  - 脆弱な顧客を支援すること
  - 個人データの倫理的管理を確立すること
  - 税金詐欺及び腐敗を防止すること
- 支店長、並びにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの本部及び事業分野の一定数の責任者を対象として、行動規範の適用に関する報告書の作成が意図されている。

- 2020年度以降、その対象範囲は、フランス内外のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体に拡大された。2021年度には専用ツールであるETHIKが改良され、毎年異なるテーマに重点が置かれることとなった。2023年度は利益相反と透明性の義務がテーマとなった。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの研修プログラムは、特に以下のとおり、人権の尊重に関する従業員の文化を完成、強化するものである。
  - 全従業員を対象に2022年度以降導入されている新たな倫理モジュール
  - 「共に働く／差別防止」モジュール
  - 「見えない障害」に関するモジュール

実施された措置

その活動に関連して従業員が被る又は引き起こす可能性のあるリスクの種類（人権侵害、環境リスク及び健康・安全リスク）に応じて様々な手続と防止策がある。

a) 従業員の権利の侵害防止と講じられた措置

- 暴力及びハラスメント：社内規程及びグループにおけるハラスメント及び暴力の予防及び防止に関する憲章
- 健康及び安全：CSSCT（健康、安全及び労働環境委員会）、産業医等、2020年10月に職場における生活の質に係る枠組協定の調印
- デジタルツールの使用及びつながらない権利についての従業員支援に関するグループの合意
- 不作法な行為：不作法な行為の防止及びINCIVの適用に関する手続
- 襲撃及びホールドアップ：「武装した強盗」に関する手続
- 労働組合の自由：組合交渉、銀行の包括的協約等に関するグループの合意
- 労働法：労働法、銀行の包括的協約等
- 通知する権利：「通報オプション」に関する手続
- 個人データ保護：グループの行動規範、CNILに関する手続
- 私生活の保護：録音及び電話の盗聴に関するプロトコル、ビデオ監視に関するプロトコル、GDPR等
- 腐敗及び影響を広めること：グループ社内の腐敗防止の仕組み
- 差別防止：差別防止憲章、多様性の促進並びにグループ内での障害のある労働者の包摂及び雇用継続

b) 社内の従業員の活動による環境への直接的影響を防止すること

2019－2023年度戦略計画（アンサンブル＃ヌーボーモンド、プリュ・ヴィット、プリュ・ロワン！（ensemble#nouveaumonde, plus vite, plus loin!）（共に＃新たな世界、より速く、より遠くへ！））の一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランスにおけるグループ内のカーボンフットプリントの30%削減に取り組んでいる（1）。このような背景から、体系的なエネルギー管理手法を導入している（2020年度にAFNORから発行され、2021年度に確認されたISO 50001の認証）。その活動により、紙の消費量の削減及び廃棄物のリサイクルに本質的に取り組む予防策がとられた。

- 紙ごみ：大量の書類のデジタル化（与信又は見積りのシミュレーション及びオンラインでの商品のサブスクリプション、電子署名、電子メッセージ等）。
- 廃棄物の管理：使用済みプリンター・カートリッジの回収に関する手続、選択された分別の仕組み（紙のリサイクル、使用済みバッテリーの回収等）。
- デジタル消費量の削減：2022年度には４回目のエコ・クリーンアップ週間が開催され、約22.5百万MBに相当する180百万超のデジタルファイルが削除された。これは427トンのCO_2に相当する。

---

(1) オフィス活動のスコープ。エネルギー、冷媒ガス漏洩、出張、保有車両の各項目

11.3.4 通報オプション（SOT109）

「通報オプション」は、事業体の通常の警告方法に加えて、社内外のスタッフ又は臨時スタッフが利用できる職務上の警告システムで、深刻な職務上又は法律上の義務違反を雇用主に通報することを促すものである。

通報は、全ての分野（腐敗、不正行為等）、とりわけ人権及び基本的自由、人間の健康及び安全並びに環境を対象としている。

規則及び規制に従って、この手続は通報者及び被通報者の身元について秘密厳守を保証する。誠意を持って通報が行われた場合、内部通報者はいかなる制裁のリスクも負わない。さらに、この規則は、外部機関（AMF、ACPR等）や司法当局、さらに緊急の場合はメディアを利用する可能性についても規定している。

この仕組みは、コンプライアンス部及びグループ人事部の監督を受けており、定期的な報告が徹底されている。

2023年度初期には、ユーロ－アンフォルマションのイントラネットにアクセスできる専用の内部告発ツールがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのフランス国内の事業体に導入された。

11.3.5　監視の仕組み

実施された監視措置は、全ての指標と前述のテーマにおいて言及した数値の収集により行われた(1)。

「2023年度ETHIK」行動規範の適用評価

2023年度の評価では、関係する管理職3,866名のうち前年度を若干上回る98.2%（2022年度は98.1%）が持続的に参加した。これにより、行動規範に定める適切な行動に関する規則が尊重されていることが検証された。評価は０から５の昇順で4.4から4.9であり、全体の平均は５段階中の4.8であった。評価においては、環境移行や地球温暖化防止といった一定の分野で遭遇する可能性のある実施における相対的な困難さが浮き彫りとなり、改善可能な分野が特定された。

報告書で取り上げたルールは以下のとおりである。

- 他者の尊重
- ジェンダー・バランスと開放性
- 環境移行及び地球温暖化防止
- 適切な管理義務
- 秘密保持及びデータ保護の義務
- 自制義務
- 研修義務
- 利益相反
- 価値及び条文の尊重

さらに、これらのルールのいずれかに関連したテーマに注力している。2023年度には、利益相反と透明性の義務に注力した。

自己研修モジュールの監視

さらに、2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員は、腐敗防止を含む職業倫理に関するオンライン研修コースの71%を修了した（SOT104）。また、資金洗浄及びテロ資金供与の防止については、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員は、初級レベル研修コースの70%、上級研修コースの91%を修了した。

2022年度と2023年度には、差別防止と多様性推進の研修モジュールに登録した従業員（長期欠勤者を除く。）の99%が研修を修了した。

苦情処理・調停

グループの苦情処理システムでは、口座の運用、貯蓄又は財務以外の問題等、顧客からのあらゆる種類の苦情を受け付けている。

CFCM及びCICの銀行に所属する14の連合体に対する2023年度の苦情件数は、合計で40,255件であった。レベル２の取扱いを受けた苦情は、顧客1,000名当たり0.49件であった。

調停に関しては、2022年度から2023年度にかけて、クレディ・ミュチュエルの調停人への照会件数は全体で31%増加したが、受理率は横ばいであり、2023年度には照会件数の38%を占めた（2022年度は37%）。

脆弱な顧客

2023年度末時点で基本的銀行業務の申出の恩恵を受けた顧客数は20,183名、脆弱な顧客のオファー（OCF）を受けた顧客数は63,677名であった。

その他の指標（非網羅的なリスト）

供給業者憲章

2023年12月末現在、約4,800社に上るCCSの供給業者及びユーロ－アンフォルマシオンの供給業者が憲章に署名している（SOT100）。

プロジェクト融資

2023年度に融資された50件のプロジェクトのうち、38件はカテゴリーB、11件はカテゴリーC、１件はカテゴリーAに分類されるものであった。

運用資産、SFDRに基づく分類

全体として、また欧州のSFDR規則の分類に従って、2023年12月31日現在のクレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの運用資産は以下のように分類される。

- 第９条ファンド　－　クラスAMF Ⅰ：212百万ユーロ
- 第８条ファンド　－　クラスAMF Ⅰ及びII：667億ユーロ

これらの分類は、2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントの運用資産の88.2%を占めている。

ラ・フランセーズ・グループについては、第９条ファンドは206億ユーロ、第８条ファンドは53億ユーロであり、ラ・フランセーズ・グループの残高の65.3%であった。

BLIの運用資産の内訳は、12月31日現在、以下のとおりである。

- 第９条ファンド：150百万ユーロ
- 第８条ファンド：111億ユーロ

---

(1)コンプライアンス部が監督する監視指標は、監視対象となっているが、秘密保持の理由により公表はされていない。

11.4　注意義務計画の効果的な実施に関する報告

リスク部のSMRチームは、コンプライアンス部や事業センターといった様々な利害関係者と共に、注意義務計画及びその監視システムを策定する。注意義務計画及びその報告は、グループのリスク管理・監視システムに組み込まれている。

2023年度に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リスクの防止・軽減・管理システムを引き続き強化した。

顧客との関係において、各事業分野のリスク管理に関する主な対策は以下のとおりである。

- 住宅用不動産に関する個人向けのセクター別方針を策定するためのワーキンググループを立ち上げる。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、アクトフォーネイチャー（これは特に自社の投融資における生物多様性フットプリントの測定といった具体的な目標につながっている。）への参加や生物多様性問題に関する農業市場のアカウント・マネージャーの研修により、生物多様性に取り組む。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、タバコフリー・ファイナンス・プレッジに署名する。

従業員との関係においては、以下の対策が実行された。

- 行動規範に関しては、2021年度以降、ETHIKアプリケーションを５ヶ国語（フランス語、英語、スペイン語、ドイツ語、ベルギーオランダ語）で利用することができる。2021年度以降は、毎年異なるテーマで、行動規範のいずれかと連動した追加質問が実施されている。2023年度のETHIKのレビューでは、利益相反と透明性の義務に重点が置かれた。
- 仕事とキャリアパスの管理に関するグループ協定（GEPP）への署名。

下請業者及び供給業者との関係においては、以下の対策が実行された。

- 供給業者と下請業者の法的データの信頼性を高め、またかかる業者に関するグループの知識（KYS）の向上を目指す作業を継続すること。その目的は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての調達部を対象として、供給業者との関係締結に関する専用ツールを用いる単一の調達プロセスを構築することである。

オンラインで入手可能な文書

題名	参照／リンク先

親会社及び発注会社の責任に関する2017年３月27日付法律第2017-399号	https://www.legifrance.gouv.fr/eli/loi/2017/03/27/2017-399/jo/texte
セクター別方針	https://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/rsm/politiques-sectorielles/index.html

12　方法論に関する注記

サブ・グループの構成に関する詳細な情報については、報告事業体が公表する報告書を参照のこと。

テクノロジー部門は、以下の事業体により構成される。ユーロ－アンフォルマシオン・セルヴィス、ユーロ－アンフォルマシオン、ユーロ－アンフォルマシオン・プロダクシオン、ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマン及びユーロ－プロテクシオン・シュルヴェイヤンス。

メディア部門は、以下の事業体により構成される。アフィッシュ・ダルザス・ロレーヌ（Affiches d'Alsace Lorraine）、アルザシエンヌ・ド・ポルタージュ・DNA（Alsacienne de Portage DNA）、エスト・ブルゴーニュ・メディア、グループ・レピュブリカン・ロラン・アンプリムリー（groupe Républicain Lorrain Imprimerie）（GRLI）、グループ・ドフィネ・メディア（groupe Dauphiné Média）、グループ・プログレ、ラ・リベルテ・ド・レスト（La Liberté de l ’ Est）、ラ・トリビュヌ（La Tribune）、ル・ドフィネ・リベレ、ル・レピュブリカン・ロラン、レ・デルニエール・ヌーベル・ダルザス、レスト・レピュブリカン、メディアポルタージュ（Médiaportage）、プレス・ディフュジオン(Presse Diffusion）、ピュブリプラント・プロヴァンス・no. 1 （Publiprint Province no. 1）、レピュブリカン・ロラン － TVニュース（Républicain Lorrain - TV News）、レピュブリカン・ロラン・コミュニカシオン（Républicain Lorrain Communication）、SAP・アルザス（SAP Alsace）、SCI・ル・プログレ・コンフリュアンス（SCI Le Progrès Confluence）、ソシエテ・デディシオン・ド・レブドマデール・デュ・ルアネ・エ・デュ・ジュラ（Société d'édition de l'hebdomadaire du Louhannais et du Jura）（SEHLJ）、ソシエテ・ダンベスティスモン・メディア（Société d'investissements médias）（SIM）、Ebraイヴォ（Ebra Events）、Ebraメジャ・アルザス（Ebra Media Alsace）、Ebraメジャ・ロレーヌ・フランシュ・コンテ（Ebra Media Lorraine Franche Comté）、Ebraセルヴィス（Ebra Services）、AGIR、Ebraプロダクシオン(Ebra Productions)、エスト・インフォ・TV（Est Info TV）、レ・ゼディシオン・ド・コティディヤン（Les Éditions du Quotidien）、オディティ・H.（Oddity H.）、ヒューマノイド、マドモアゼル・エージェンシー（Madmoizelle Agency）。

12.1　指標の範囲

本報告書及び下表において特定されている場合を除き、全ての指標は、参照範囲全体について統合及び連結されている。

分野	指標	方法論に関する注記
SOC01bis	PPH従業員総数	CICの外国子会社（バンク・ド・リュクサンブール及びバンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツを除く。）に関するデータは不明。
SOC13	採用活動：新規採用者総数	
SOC19 SOC20	離職した無期契約従業員の数	
SOC38	欠勤日数合計	
SOC46	研修に配分された人件費	
SOC48	研修を受けた従業員の数	
SOC50	研修：総時間数	一部のメディア事業体に関するデータは不明。
SOC107	無期契約従業員の年間報酬総額（ユーロ）	
SOC108	年間報酬総額（ユーロ）－無期契約の非管理職従業員	
SOC109	年間報酬総額（ユーロ）－無期契約の管理職	
GOUV14	地元銀行の新任取締役の数	この指標は、下記に関するものである。 ・クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの14の連合体
GOUV15	新任女性取締役の数－地元銀行	

GOUV56	取締役に提供された研修時間数（連合体レベル　クレディ・ミュチュエル・ノルマンディを除くアリアンス・フェデラル）	
SOT27	優遇条件で提供された貸出金の件数（3,000ユーロ未満）	この指標は、下記に関するものである。 ・クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの14の連合体 ・タルゴバンク・ドイツ ・コフィディ・フランス
SOT28	SRIの運用資産	クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント、ラ・フランセーズ、BLIのデータ
SOT28 BASE	管理会社に管理されている資産	クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント、ラ・フランセーズ、BLIのデータ
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度の運用資産	クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメントのデータ
SOT40	非営利団体である顧客（団体、労働組合、労使協議会等）の数	この指標は、下記に関するものである。 ・クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの14の連合体 ・フランス国内のCICの地方銀行 ・BECM ・バンク・トランサトランティック
SOT52	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算*	この指標は、下記に関するものである。 ・クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの14の連合体 ・CIC（ただし、バンク・ド・リュクサンブール及びバンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ以外の外国子会社を除く。）

*この指標には、2022年度に割り当てられた予算であるが当年度中に全額が実行されていない予算額が含まれる可能性がある。

2006年に開発された測定と報告に関する方法論は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのバンカシュランスの全範囲を対象とするよう段階的に拡大され、グループの対応する全ての指標と共に、より収集手続の信頼性を向上させる目的で2018年に行われた広範囲にわたる改訂の対象となった。この方法論は、指標の収集、算定及び統合、その適用範囲及び実施管理に関する規則を定めている。この方法論は、クレディ・ミチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体及び子会社における報告に従事する国内の収集担当者向けであり、内部監査及び外部監査のための監査パターンについても定めている。

12.2　事業体の範囲

NFPSの対象範囲について以下に詳述する。

レベル	会社名
ACM	ACM GIE
	ACM IARD
	ACM・ヴィ・SAM（ACM Vie SAM）
	ACM・ヴィ・SA（ACM VIE SA）
	グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）
	NELB（ノース・ユーロップ・ライフ・ベルジウム）（North Europe Life Belgium）
CIC	クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル（Crédit Industriel et Commercial）
	CIC・エスト（CIC Est）
	CIC・リヨネーズ・ド・バンク（CIC Lyonnaise de Banque）
	CIC・ノール・ウエスト（CIC Nord Ouest）
	CIC・ウエスト（CIC Ouest）
	CIC・シュド・ウエスト（CIC Sud Ouest）
	バンク・ド・リュクサンブール

	バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ・SA（Banque de Luxembourg Investments SA）（BLI）
	バンク・トランサトランティック（Banque Transatlantique）（BT）
	CIC・コンセイユ
	クレディ・ミュチュエル・エパーニュ・サラリアル
	クレディ・ミュチュエル・ファクタリング
	クレディ・ミュチュエル・リーシング
	クレディ・ミュチュエル・リアル・エステート・リース
	クレディ・ミュチュエル・キャピタル（Crédit Mutuel Capital）
	クレディ・ミュチュエル・エクイティ
	クレディ・ミュチュエル・エクイティ・SCR（Crédit Mutuel Equity SCR）
	クレディ・ミュチュエル・イノベーション
	デュブリー・トランサトランティック・ジェスチョン（Dubly Transatlantique Gestion）
コフィディ	コフィディ・ベルジャム（Cofidis Belgium）
	コフィディ・スペイン（Cofidis Spain）
	コフィディ・フランス
	コフィディ・ハンガリー（Cofidis Hungary）
	コフィディ・イタリー（Cofidis Italy）
	コフィディ・ポーチュガル（Cofidis Portugal）
	コフィディ・チェック・リパブリック（Cofidis Czech Republic）
	コフィディ・SA・ポーランド（Cofidis SA Poland）
	コフィディ・SA・スロバキア（Cofidis SA Slovakia）
	クレアティス
	モナバンク
	シナジー（Synergie）
ユーロ－アンフォルマシオン	ユーロ－アンフォルマシオン・プロダクシオン
	ユーロ－プロテクシオン・シュルヴェイヤンス
	ユーロ－アンフォルマシオン
	ユーロ－アンフォルマシオン・デヴロプマン
	ユーロ－アンフォルマシオン・セルヴィス
連合体	ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（CFCM）
	ケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Caisse Régionale de Crédit Mutuel Anjou（CMA）
	ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Antilles-Guyane）（CMAG）
	ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Centre（CMC）
	ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais（CMDV）
	ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・サヴォワ－モン・ブラン（Caisse Régionale du Crédit Mutuel de Savoie-Mont Blanc）（CMSMB）
	ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Île-de-France）（CMIDF）
	ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Loire-Atlantique Centre-Ouest）（CMLACO）
	ケス・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Massif Central（CMMC）
	ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Méditerranéen（CMM）
	ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Midi-Atlantique）（CMMA）

ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Nord Europe）（CMNE）
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Normandie）（CMN）
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・シュデスト（Caisse Régionale du Crédit Mutuel Sud-Est）（CMSE）
ディレクション・レジオナル・ブルゴーニュ・シャンパーニュ（Direction Régionale Bourgogne Champagne （DRBC）、CMCEE
ディレクション・レジオナル・ノール（Direction Régionale Nord）（DRN）、CMCEE
ディレクション・レジオナル・ウエスト（Direction Régionale Ouest）（DRO）、CMCEE
ディレクション・レジオナル・シュド（Direction Régionale Sud）（DRS）、CMCEE
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Fédération du Crédit Mutuel Anjou）（CMA）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ（Fédération du Crédit Mutuel Antilles-Guyane）（CMAG）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル（Fédération du Crédit Mutuel Centre）（CMC）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）（CMCEE）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（Fédération du Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais）（CMVD）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス（Fédération du Crédit Mutuel Île-de-France）（CMIDF）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロワール－アトランティック・サントル－ウエスト（Fédération du Crédit Mutuel Loire-Atlantique Centre-Ouest）（CMLACO）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Fédération du Crédit Mutuel Méditerranéen）（CMM）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの地元銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック（Fédération du Crédit Mutuel Midi-Atlantique）（CMMA）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル（Fédération du Crédit Mutuel Massif Central）（CMMC）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの地元銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Nord Europe）（CMNE）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの地元銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Fédération du Crédit Mutuel Normandie）（CMN）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの地元銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・シュデスト（Fédération du Crédit Mutuel du Sud-Est）（CMSE）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの地元銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・サヴォワ－モン・ブラン（Fédération du Crédit Mutuel de Savoie-Mont Blanc）（CMSMB）の構成員であるクレディ・ミュチュエルの地元銀行
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Fédération du Crédit Mutuel Anjou）（CMA）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ（Fédération du Crédit Mutuel Antilles-Guyane）（CMAG）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル（Fédération du Crédit Mutuel Centre）（CMC）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）（CMCEE）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ（Fédération du Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais ）（CMDV）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・サヴォワ－モン・ブラン（Fédération du Crédit Mutuel de Savoie-Mont Blanc）（CMSMB）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス（Fédération du Crédit Mutuel Île-de-France）（CMIDF）

	フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト（Fédération du Crédit Mutuel Loire-Atlantique Centre Ouest） （CMLACO）
	フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル（CMMC）
	フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（CMM）
	フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック（CMMA）
	フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（CMNE）
	フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（CMN）
	フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・シュデスト（CMSE）
子会社	バイル・アクテア（Bail Actéa）
	バイル・アクテア・イモビリエ（Bail Actéa Immobiler）
	バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル(BECM)
	フランス相互信用連合銀行(BFCM)
	BECM・フランフォール（BECM Francfort）
	ベオバンク（Beobank）
	CCLS
	サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス
	CIC・プライベート・デット（CIC Private debt）
	クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント
	クレディ・ミュチュエル・コション・アビタ（Crédit Mutuel Caution Habitat）
	クレディ・ミュチュエル・ジェスチョン
	クレディ・ミュチュエル・イモビリエ
	クレディ・ミュチュエル・インベストメント・マネージャーズ（Crédit Mutuel Investment Managers）
	ファクトフランス
	ラ・フランセーズ・グループ（La Française Group）
	ラ・フランセーズ・AM（La Française AM）
	ラ・フランセーズ・AM・フィナンス・セルヴィス（La Française AM Finance Service）
	ラ・フランセーズ・グループ・UK・ファイナンス・リミテッド（La Française Group UK Finance Limited）
	ラ・フランセーズ・リアル・エステート・マネージャーズ（La Française Real Estate Managers）
	ラ・フランセーズ・システマティック・アセット・マネジメント・GmbH（La Française Systematic Asset Management GmbH）
	ニュー・アルファ・アセット・マネジメント（New Alpha Asset Management）
	タルゴ・ドイチュラント・GmbH
	タルゴ・ディーンストライストゥングス・GmbH（Targo Dienstleistungs GmbH）
	タルゴ・ファクタリング・GmbH（Targo Factoring GmbH）
	タルゴ・フィナンツベラートゥング・GmbH（Targo Finanzberatung GmbH）
	タルゴ・テクノロジー・GmbH（Targo Technology GmbH）
	タルゴ・リーシング・GmbH（Targo Leasing GmbH）
	タルゴバンク・AG
メディア	アフィッシュ・ダルザス・ロレーヌ
	アルザシエンヌ・ド・ポルタージュ - DNA
	エスト・ブルゴーニュ・メディア
	グループ・レピュブリカン・ロラン・アンプリムリー (GRLI)
	グループ・ドフィネ・メディア
	グループ・プログレ
	ヒューマノイド

	ラ・リベルテ・ド・レスト
	ラ・トリビュヌ
	ル・ドフィネ・リベレ
	ル・レピュブリカン・ロラン
	レ・デルニエール・ヌーベル・ダルザス
	レスト・レピュブリカン
	マドモアゼル
	メディアポルタージュ
	オディティ・H.
	プレス・ディフュジオン
	プレスティック・ニュメラマ
	ピュブリプラント・プロヴァンス・no. 1
	SAP・アルザス
	SCI・ル・プログレ・コンフリュアンス
	ソシエテ・デディシオン・ド・レブドマデール・デュ・ルアネ・エ・デュ・ジュラ(SEHLJ)
	Ebraイヴォ
	Ebraメジャ・アルザス
	Ebraセルヴィス
	Ebraメジャ・ロレーヌ・フランシュ・コンテ
	ソシエテ・ダンベスティスモン・メジャ(SIM)
	AGIR
	EBRA・プロダクシオン（EBRA Productions）
	エスト・インフォ・TV（Est Info TV）
	レ・ゼディシオン・ド・コティディヤン（Les Éditions du Quotidien）

12.3　主な管理規則

2022年度のデータ収集プロセスは、2021年９月に開始され、関連する全ての部署を動員し、報告の水準及び一貫性の確認作業がとりまとめられた。データ収集は、定性的情報と定量的情報の調査に分類された。

選定されたCSR指標は、特に以下に基づいている。

- グルネル２法第225条
- 温室効果ガス評価
- 2011年７月11日付法令2011-829号
- 相互共催報告
- 2015年８月18日に可決された「グリーン成長のためのエネルギー移行法」
- 2015年12月31日に制定されたエネルギー移行法第173条
- 非財務情報及び多様性情報の開示に関する欧州議会及び欧州連合理事会指令第2013／34／EU号を修正する2014年10月22日付の指令第2014／95／EU号の国内法制化（2017年７月19日付命令2017-1180号及び2017年８月９日付命令第2017-1265号）
- 2016年11月８日に採択された腐敗防止に関するサパン２法
- 2017年２月21日に採択された「注意義務」法

ガバナンス指標

一部の指標は、グループ及び地元銀行ネットワークの相互共済のガバナンスに関するものである。本項のデータの多くは、選任された構成員の役職及び職務を管理するために利用される（会社上の変更が取締役会に対して行われた場合に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの地元銀行のマネージャーにより入力される）コンピューター・データベースから、及び（前年度中の企業の活動及びでき事に関する報告のために１月の半ばから２月末の間に銀行のマネージャーによりアプリケーションに入力された）相互共済報告から取られている。構成員に関するデータ等、その他の情報は、グループ経営管理情報システムから提供されている。

従業員に関する指標

労働力データは、12月31日現在の給与支払名簿上の有給従業員（自然人）に関するものであり、研修員、臨時従業員及び外部のサービス提供業者に関するデータを含まない。欠勤日数に関するデータには、無期契約及び短期契約を締結している従業員並びに職業体験学習プログラムの参加者の以下の全ての欠勤に関するデータを含む。補償付病気休暇、無補償病気休暇、診断書なしの病気休暇、職場における事故に係る休暇、特別休暇、子供の看病のための休暇、長期無給休暇（１ヶ月超）、長期研究休暇及び就労不能事由による休暇。ただし、欠勤データには、有給休暇若しくは団体協約に基づく休暇（代休、勤続休暇、結婚休暇等）又は産休若しくは父親の育児休暇に関するデータを含まない。さらに、研修について支払われた人件費の割合はフォンジェシフ（Fongecif）助成金を含まない。グループのフランス国内の事業体については、研修指標には、対面研修時間と対面研修前に必須のオンライン研修時間が含まれている。2018年度には、Eラーニング研修時間も計上されている。

デジタル変革に関する研修受講率の指標：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体、CICの銀行、フランスの社会的基盤子会社及び一定の外国子会社を含むキャップ・コンペタンス（Cap Compétences）のスコープ。分母：2023年10月31日現在、共通の社会的基盤の下にあるグループ企業の無期契約従業員。実習生、ワークスタディ学生、職業訓練契約者は除外する。同様に、2023年12月31日現在欠勤中（長期欠勤、出産休暇、退職前休暇、無給休暇）の従業員も除外する。分子：2023年12月31日までこれらの訓練コースに参加することができ、訓練を受けたと認められた従業員。2023年10月31日以降にグループに入社したため訓練に登録していない従業員は例外とする。

社会指標

社会指標の大部分は、グループの「経営管理」情報システムからもたらされる。基準とパラメーターは、提供される情報のより高い信頼性と追跡可能性を確実にするために、コンピューター処理されている。一方で、社会指標は、その大部分が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体が各地域で行った行動を表す定性的指標により補足されている。

環境指標

グループの事業活動の性質上、騒音、土壌、並びにその事業地において環境に深刻な影響を与える大気、水及び土壌への放出によるその他の形式の汚染は大きな影響を生じるものではないと思われる。また、グループは生物多様性に大きな影響を与えていない。ただし、これらの点は本報告書には含まれていないが、グループの全体的なCSRアプローチに組み入れられている。クレディ・ミュチュエルは、環境リスクに係る会計上の引当金を計上していない。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての支店についてエネルギー及び水の消費量のモニタリング情報を入手することができないため、CCSコンサルティング及びサービスセンターは必要に応じてこれらの消費量を推定するための計算システムを設定している。

グループのITシステムに統合されていない海外の事業体のデータは手作業で収集され、その後CSR連結アプリケーションに取り込まれた。これは主に、メディア部門、コフィディ・グループのフランス国外の事業体、GACMのフランス国外の事業体、ドイツのタルゴバンク及びスペインのタルゴバンクに関連している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（ネットワーク、本社及び子会社）に関して報告された消費量データのほとんどは、水及びエネルギーの料金請求書から取ってきている。

- 都市ネットワークにより供給された温水及び冷水の消費量は、供給業者から提供されたデータから収集された。
- 電気及びガスの消費量：消費量データは、供給業者から提供されたものである。管理室に関するデータのみ手作業でCONSOS収集ツールに入力されており、水の消費量及びその他のエネルギーについては外挿が行われている。
- 水及びその他のエネルギーの消費量：一定の形態のエネルギー及び水の消費量に関するモニタリング情報は一部の建物について入手できないため、必要に応じて消費量レベルを推測できる計算システムがCCSによって整備されている。
  この情報は、以下を補完するために外挿されている。
  - 未入力の月間消費量データ（CONSOSツールに入力された月数に応じて）。
  - 消費量が入力されていないメーター（建物の床面積と１平方メートル当たり平均消費量の積）。多くの場合、公表データが2018年11月１日から2019年６月30日の期間をカバーしている。より適切な対象範囲を確保するため、2019年度にデータ収集期間が変更された。

- 社内で使用する紙の消費量：これは、ソフェディ（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中央調達機関）、CCS（複写について）並びに社外の供給業者（必要に応じて）及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの雑誌購買を担当するサービスから提供される情報を組み合わせたものである。
- 社外で使用する紙の消費量：ソフェディのデータを除き、グループのITセクターの事業体から送付される情報が考慮される。すなわち、ユーロ－アンフォルマシオン・プロダクシオン及びユーロ・P3C（Euro P3C）（帳簿、クレジットカード及び銀行取引明細書）並びにその他の供給業者（特に、コミュニケーションのための書類作成に関わる業者）である。
- 移動：社用車の移動キロメートル数及びかかる社用車が消費したディーゼル燃料及びガソリンのリッター数は、車両管理を担当するCCSが燃料支払カード又は消費事業体の社内モニタリングに基づき提供する情報に基づいて推定される。

52の指標が、公表レビュー、分析的レビューに基づく（現場又は遠隔の）データ監査、標本抽出法による実証試験、セクター別業績比との比較、聞き取り調査、独立した第三者として指定された法定監査人により発行される、情報の存在を証明し、公平性についてその意見を表明する保険報告書の対象である。これらの指標は主に、一定の具体的な指標を除き、下表に詳述されている参照範囲全体に関係している。

タクソノミー規則に関する情報

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2023年12月31日に終了した年度について、EUタクソノミー規則第８条に基づく開示に関する委任法のうち、タクソノミー適格及びタクソノミー整合の経済活動及び資産の報告に関する一定の法規定の解釈及び実施に関する欧州委員会の2023年12月21日付通達が公表されたのが遅かったため、その完全な適用を見送った。

世帯の整合性

2022年１月１日以降に付与された、世帯による不動産取得又は不動産改修工事に対する融資、及び自動車の取得に対する貸出金は全て、2021年７月６日付委任規則（EU）2021／2178に従い、完全に適格とみなされている。これらの資産の整合性を判断するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、適格貸出金の各カテゴリー（住宅用不動産担保ローン、建物改修ローン、自動車ローン）について、自社の情報システムで利用可能な情報に依拠した。

建物改修ローン及び自動車ローンは、特にDNSH（重大な害を及ぼさない）基準に関して、入手可能な情報が不足していたため、整合性がないとみなされた。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、住宅用不動産担保ローンの整合性を判断するため、建物の建築日（又は建築許可証の発行日）に応じて、現行のRT2012及びRE2020基準、並びに直接又は環境エネルギー管理庁（ADEME）から収集したDPEに基づき、様々なエクスポージャーを分類した。これらのデータは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがそのポートフォリオについて実施した物理的リスクの分析によって補完された。これにより、物理的な気候リスクにさらされる全ての貸出金は、タクソノミーに整合しないものとみなされた。

新築の建物で、建築許可の日付が不明な場合、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、不動産担保ローンの取得日に基づいて建築日を判断し、それによって当該不動産物件の整合性が認められるための一次エネルギー消費の最大量を推計することとした。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、世帯のエクスポージャーに対する最低限の社会的保証は世帯向けには適さないと判断し、これを適用しなかった。

世帯のグリーン資産比率は、世帯の帳簿価額総額に基づいて計算されたものであり、GAR合計の場合のようにタクソノミーの対象となる資産合計に基づいて計算されたものではない。

ビジネスの整合性

金融会社及び非金融会社に対する融資業務に関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、カウンターパーティーが2023年度に公表したユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント、経営報告書、又は非財務実績報告書（融資目的が明らかでない場合）の中で公表した適格性と整合性について調査した。カウンターパーティーが公表した比率は、これらの企業に関連する融資残高の加重基準として使用された。専用融資の場合、事業活動の適格性は当該活動のNACEコードに基づいて検討され、活動の整合性の達成につながる様々な基準が満たされているかどうかを判断するために、双方向のやり取りが行われた。

なお、自社の事業活動の整合性に関する情報を公表していない子会社に対するエクスポージャーの場合、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その親会社が公表している比率を使用することとした。

金融会社及び非金融会社のグリーン資産比率は、それぞれNFRDの対象となる金融会社及び非金融会社の帳簿価額総額に基づいて計算されたものであり、GAR合計の場合のようにタクソノミーの対象となる資産合計に基づいて計算されたものではない。

地方自治体の整合性

地方自治体は、融資の目的が判明次第、グリーン資産比率の分子に算入される。未割当貸出金の場合、当該エクスポージャーはヘッジ資産の範囲から除外され、ソブリン・エクスポージャーとして再分類される。

差し押さえにより取得した担保：住宅用・商業用不動産物件

整合性を正当化する説得力のある情報がない場合、取得した担保の整合性は計算しなかった。

化石ガス及び原子力事業活動の整合性

化石ガス及び原子力に対するエクスポージャーの整合性を測定するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、カウンターパーティーが2023年度にユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントにおいて公表した適格性比率及び整合性比率に依拠した。原子力エネルギー及び化石ガス事業の表が公表されるKPIについては、この非財務実績報告書に詳述されている。グリーン・タクソノミーに整合する経済活動、グリーン・タクソノミー適格であるが整合しない経済活動、及びグリーン・タクソノミー適格でない経済活動に関する原子力及び化石ガス事業関連の表は、バランスシート残高へのエクスポージャーについて提示している。

これらの表は、オフバランスのエクスポージャーや、新規のオンバランス又はオフバランスのエクスポージャーのフローについては再現していない。

その他の環境目標に関する資産の適格性

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、委任規則（EU）2023／2486第５条に従い、気候に関する４つの目標（水・海洋資源の保護、循環型経済への移行、汚染の防止と削減、生物多様性と生態系の保護・回復）に対するポートフォリオの適格性を公表する義務を負っている。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、カウンターパーティーから入手可能な情報が公表されていないため、適格性分析を行うことができず、それらを適格性比率に含めないこととした。2025年度以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、NFRDのカウンターパーティーがそのサステナビリティ報告書で公表するデータに依拠して、タクソノミーの全対象範囲にわたるポートフォリオの適格性を公表する予定である。

（２）【役員の状況】

取締役会の構成の概要

2024年６月１日現在

男性の人数	女性の人数	女性の比率
９名	５名	35%

2024年６月１日現在

取締役の氏名	役職名	ＢＦＣＭでの勤務開始日	現在の任期の就任日	現在の任期の満了日	所有株式の種類及びその数
ダニエル・バール（Daniel Baal）	取締役会会長	2017年6月1日	2024年1月1日	2026年5月30日	0
フィリップ・タフロー（Philippe Tuffreau）	取締役会副会長	2017年5月3日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
マリー＝ジャン・ブー（Marie-Jean Boog）	取締役	2024年1月1日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
レネ・キャレル（René Carel）	取締役	2024年1月1日	2024年1月1日	2025年5月30日	0
エレーヌ・デュマ（Hélène Dumas）	取締役	2024年1月1日	2024年1月1日	2026年5月30日	0
フィリップ・ガイエンヌ（Philippe Gallienne）	取締役	2019年5月10日	2022年5月10日	2025年5月30日	0
ニコラ・アベール（Nicolas Habert）	取締役	2020年4月2日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
キャロリン・カルテンバッハ（Caroline Kaltenbach）	取締役	2024年1月1日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
カテリン・ランブリン・メシエン（Catherine Lamblin-Messien）	取締役	2022年5月10日	2022年5月10日	2025年5月30日	0
シモーヌ・ミュラー（Simone Muller）	取締役	2024年1月1日	2024年1月1日	2026年5月30日	0
フレデリック・ランション（Frédéric Ranchon）	取締役	2024年1月1日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
プラサンヴェスト（PLACINVEST）（常任代表：ティエリー・ルブレ（Thierry Reboulet））	取締役	2024年5月14日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
ソフィナクション（SOFINACTION）（常任代表：ベルナール・ダルビエ（Bernard Dalbiez））	取締役	2024年5月14日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
CFCM・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ（CFCM Maine Anjou et Basse Normandie）（常任代表：ジャン＝マーク・ビュスネル（Jean-Marc Busnel））	取締役	2008年7月4日	2024年5月14日	2027年5月30日	0
執行役員					
エリック・シャルペンティエール（Éric Charpentier）	最高執行責任者 兼 執行役員	2021年11月25日	2024年1月1日	2027年12月31日	0
アレクサンドル・サーダ（Alexandre Saada）	副最高経営責任者 兼 執行役員	2018年3月1日	2021年4月9日	現在の任期に期限はない。	0

無議決権取締役

ミシェル・コヒャー（Michel Kocher）

フィリッペ・ルプレイデュール（Philippe Leplaideur）
アンドレ・ロリュ（André Lorieu）
ジャン―ルイ・メトル（Jean-louis Maitre）
ジャン―フランソワ・パーラ（Jean-François Parra）
ジャン―ミシェル・フィンデル（Jean-Michel Pfindel）

その他の参加者
フランス労働法第L.2312-72条に従い、社会経済委員会の代表者２名が諮問機関として取締役会に出席する。

執行役員の構成
BFCMの執行役員は以下で構成される。
・　ダニエル・バール、最高経営責任者兼執行役員
・　エリック・シャルペンティエール、最高執行責任者兼執行役員
・　アレクサンドル・サーダ、副最高経営責任者兼執行役員
2023年11月23日、BFCMの取締役会はダニエル・バール氏の任期満了（2023年12月31日）に伴い、2024年１月１日付で
・　エリック・シャルペンティエール氏を最高経営責任者兼執行役員
・　アレクサンドル・サーダ氏を副最高経営責任者兼執行役員
に任命した。

2023年度中、エリオ・グム（Elio Gumbs）氏、ビッヒ・ファン・ンゴ（Bich Van Ngo）氏及びギスレーヌ・ラヴァネル（Gislhaine Ravanel）氏の任期が満了した。
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの親会社であるCFCMは、2023年７月27日に開催した取締役会において、CFCM及びBFCMの取締役会の規模を縮小することを決定した。その結果、一部の例外を除き、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの傘下組織の中で、連合体及び地区の長が１つの職務権限しか持たないようにするための提案が多くなされた。この決定を受け、2023年11月23日に開催されたBFCMの取締役会において、2024年１月１日付で以下の変更を行うことを決定した。

2023年12月31日付で退任する取締役
ニコラ・テリ
シャンタル・セトゥール・ムニエール
ジェラール・コルモレシュ
クロード・クルトワ
サンドリン・クレストワ・コグナール
シャルル・ゲルベル
オリヴィエ・ギオ
アルベール・マイヤー
フランク・モガード
ティエリー・ルブレ
レネ・シュヴァルツ
フランシス・シングラー
アラン・テトゥドワ
2024年１月１日付で就任する取締役
ダニエル・バール
マリー―ジャン・ブー
レネ・キャレル
エレーヌ・デュマ
キャロリン・カルテンバッハ
シモーヌ・ミュラー
フレデリック・ランション
ブリジット・スタイン

無議決権取締役に関しては、2023年11月23日に開催されたBFCMの取締役会において、キャロリン・カルテンバッハ氏、ジョエル・デルヴァン氏、クリスチャン・ギルバード氏及びジャン－クロード・ロルデロ氏の任期を2023年12月31日で満了とし、2024年１月１日付でフィリッペ・ルプレイデュール氏、アンドレ・ロリュ氏、ジャン－ルイ・メトル氏及びジャン－フランソワ・パーラ氏を任命した。

役員の役職及び機能

ダニエル・バール
（Daniel Baal）

66歳 **1957年12月27日生まれ**	**主な専門分野及び経歴の概要** **ダニエル・バール氏は1979年にストラスブールに所在するBFCMの本店において記録管理官としてキャリアをスタートし、その後はストラスブール、コルマール及びミュルーズにおいて本店及びネットワークに関連する役職を歴任した。1995年、同氏はケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの南地区部門においてコミットメント部門のディレクターに、その後1999年にはケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ミュルーズ・ユーロップの取締役に就任した。2001年から2004年の間はソシエテ・デュ・ツール・ド・フランスの最高経営責任者代理及びスポル・アモリ・オルガニザシオンにおいて「自転車」競技のディレクターを務めていた。2004年、同氏はケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップのマネージャーに就任し、その後フェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランスの最高経営責任者に任命された。そして2010年、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者代理に選出され、2014年にはCICの最高経営責任者代理、2015年にはケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエルの最高経営責任者に任命された。** **2017年以降、同氏はCFCMの最高経営責任者、BFCMの最高経営責任者、CICの最高経営責任者、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの最高経営責任者を務めており、また、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエルの執行委員会メンバーでもある。** **2024年、同氏はCFCM、BFCM、CIC及びコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの会長に任命された。ダニエル・バール氏はEDC・パリ・ビジネス・スクールの卒業生であり、財務管理を専攻した。**

取締役会会長 **就任：2024年** **任期満了：2026年**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・サントラル・クレディ・ミュチュエル
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
CFCM
CIC

クレディ・ミュチュエル・インパクト
監事会会長
コフィディ
コフィディ・グループ
ユーロ－アンフォルマシオン・プロダクシオン
取締役会副会長
バンク・ド・リュクサンブール
監事会監事
タルゴバンク・AG
CFCMの常任代表、監事会監事
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの常任代表、取締役
フォン・ド・ドタシオン・プール・アン・スポルト・プロプレ

過去５事業年度に任期が満了した役職
最高経営責任者
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
CFCM
BFCM
CIC
執行委員会メンバー
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル
取締役
クレディ・ミュチュエル・インパクト
取締役会会長
CIC・シュドゥエスト
CIC・ウエスト
監事会会長
CIC・イベルバンコ
監事会副会長
タルゴ・ドイチュラント・GmbH
タルゴバンク・AG
タルゴ・マナジュマン・AG
取締役
フィヴォリ・SA
フィヴォリ・SAS
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イルードーフランスの常任代表、経営委員
ユーロ－アンフォルマシオン

フィリップ・タフロー
(Philippe Tuffreau)

	主な専門分野及び経歴の概要
69歳 **1955年５月24日生まれ**	**フィリップ・タフロー氏は、私法学修士号、法学の高等教育専門免状（DESS）及び専門弁護士資格を有し、フェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ダンジューの会長を務めている。** **1995年、タフロー氏は商法専門事務所のExaequoを設立した。同時期、タフロー氏は法曹界に従事していた。1998年、２年の任期でアンジェの弁護士会の会長に選任された。2003年、同氏はフランス全国弁護士会評議会のメンバーとなった。2006年から2008年の間は当該機関の副会長を務め、裁判所の定期連絡先となった。その後同氏は国家功労勲章の騎士と名誉勲章の騎士に昇格した。1995年から2017年、同氏はオラティオ法律事務所の副会長を務めた。** **1991年、タフロー氏はクレディ・ミュチュエルの地方銀行の会長に就任し、その他の事業活動を理由に会長職を離任するまで様々な役職に就いた。2014年、クレディ・ミュチュエルの地方銀行の会長に就任し、2015年にはクレディ・ミュチュエル・ダンジューの取締役、2017年にはフェデラル取締役となった。2020年からはコンフェデラル取締役を務めている。**

取締役会副会長
就任：2021年
任期満了：2027年
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンジュー
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・アンジュー
クレアヴニール・アンジュー（アソシアシオン）
監事会会長
SODEREC
取締役会副会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・アンジェ・サン・ロー
取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ダンジューの常任代表、マネージング・パートナー
SNC・ティエール・イモビリエ

過去５事業年度に任期が満了した役職
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ダンジューの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM
無議決権取締役
CFCM
取締役
GIEMAT
SPL ALTEC
無議決権取締役

BFCM
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル

ジャン－マーク・ビュスネル
（Jean-Marc Busnel）

65歳 1959年４月25日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** ジャン－マーク・ビュスネル氏は経営管理及び経営マネジメントの分野の高等教育専門免状（DESS）を保有している。同氏は技術者としてACOMEグループにおけるキャリアをスタートし、1980年にシニア・ディレクターとなった。それ以降は、オペレーション・ディレクター（2002年）や購買・サプライチェーンディレクター（2008年）など幅広い役職を歴任、2015年に支店ディレクターに就任し、2018年から産業ディレクターを務め、2021年に定年退職した。1994年、同氏はクレディ・ミュチュエル・ド・サン・イレール・デュ・アルキュの地元銀行の取締役に選任された。現在は地域のみならず連合、連合間レベルの役職に就いている。 2018年から2024年まで、同氏はケス・フェデラル及びフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・バス－ノルマンディの会長を務めている。

取締役 **ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディの常任代表、** **取締役** **就任：2018年** **任期満了：2027年**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ソリデール
レジデンス・フォイア・レ・イロンデル
フォンダシオン・ダントルプリゼ・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディ
監事会副会長
SODEREC
取締役
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・サン・イレール・デュ・アルキュ
ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディの常任代表、 **取締役**
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM
ACM・IARD・SA
フォンダシオン・ダントルプリゼ・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディの常任代表、取締役
アソシアシオン・デ・レジデンス・エスカリ
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役会会長
IDEA・OPTICAL
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディ
ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ－アンジュー・エ・バス－ノルマンディ
クレアヴニール
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・サン・イレール・デュ・アルキュ
副会長
ユニオン・レジオナル・デ・スコプ・ド・ルウェスト
取締役
ACOME・SA
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル

マリー－ジャン・ブー
（Marie-Jean Boog）

62歳 1961年８月30日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** 1982年に国家資格を取得した後、マリー－ジャン・ブー氏は看護師としてのキャリアをスタートさせ、1988年まで従事した。同年、サン・クリストフ・ヴァルシャイト協会にヘルスケア・マネージャーとして入社。1991年、大学で老年学の学位を取得し、1992年には看護管理者の訓練を受けた。1998年、医療機関のディレクター及びESMSの研修を受け、サン・クリストフ・ヴァルシャイト協会の施設責任者となった。2000年にケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ビーヴル・エ・ヴォージュのメンバーとなり、2010年に会長に就任した。2018年、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル監事会監事、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの取締役、サールブール地区会長に就任した。2022年よりクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのミッション委員会のメンバーを務めている。

取締役 **就任：2023年** **任期満了：2027年**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会副会長（*サールブール地区会長*）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ビーヴル・エ・ヴォージュ
施設責任者
アソシアシオン・サン・クリストフ・ヴァルシャイト

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役
CFCM
監事会監事

バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル

レネ・キャレル
（René Carel）

	主な専門分野及び経歴の概要
	技術学の学位を有し、経営学及び財務・会計学を副専攻したレネ・キャレル氏は、1977年にグループ・トムソンの会計士としてキャリアをスタートさせ、その後会計責任者となった。1990年、テレシステムズ社で会計ソフト導入のコンサルタント兼ビジネスエンジニアとなり、ソシエテ・デ・テュオ・ボンナ社で会計及び連結サービスの責任者となり2011年まで従事した。
64歳 1959年３月21日生まれ	2011年から2020年までは、ヴェオリア・エンバイロメント・キャンパス社の総務・財務マネージャーを務めた。現在は退職している。 2012年よりクレディ・ミュチュエル地元銀行の会長、2023年よりケス・レジオナル並びにフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランスの取締役会会長を務めている。

取締役
就任：2023年
任期満了：2025年
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・コンフラン・サントノリーヌ
取締役
ACM・IARD
無議決権取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル
取締役
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル－ド－フランス
無議決権取締役
CFCM

ベルナール・ダルビエ
（Bernard Dalbiez）

65歳 1958年８月７日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** ベルナール・ダルビエ氏は、高等学校卒業後、2008年に退職するまでSNCFの列車機関士及び教官であった。主な仕事と並行して、フランス空軍予備役将校として2019年６月まで勤務した。2010年、クレディ・ミュチュエル・ド・マルセイユ・ペレタンの地元銀行の会長に就任した。2018年、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネの地区会長兼副会長に就任。2021年からは、フェデラシオン及びケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル・メディテラネの会長並びにサントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィスの監事会会長を務めている。

ソフィナクションの常任代表：取締役
就任：2024年
任期満了：2027年
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・マルセイユ・ペレタン
監事会会長
ソシエテ・アクティム
サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス
取締役会副会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ジソナシア
取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ルネル
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・サン－マキシム－コゴラン
ケス・メディテラネンヌ・ド・フィナンスモン（CAMEFI）
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネの代表、監事会会長
IMMO・CMM

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・サン・ロラン・デュ・ヴァル
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・サン・シル・シュル・メール
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・サン－マキシム－コゴラン
取締役会副会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ニース・サン・ティジドール
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネの代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル

エレーヌ・デュマ
(Hélène Dumas)

66歳1957年９月９日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** 経済学及び経営学の学士号並びにDECS（会計・財務高等教育学位）を取得したエレーヌ・デュマ氏は、2013年に退職するまで、ミュチュアリテ・ソシアル・アグリコルの人事、IT、ロジスティクスなどのサポート部門を担当するアシスタント・ディレクター、副ディレクター等、様々な役職を歴任した。1998年にケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ドルレアン・シャテレの取締役に就任し、2017年より同取締役会長を務めた。2020年以降は、フェデラシオン及びケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントルの取締役を務めている。

取締役 **就任：2023年** **任期満了：2026年**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ドルレアン・シャテレ
取締役会副会長
フェデラシオン・レジオナル・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル
CIC
取締役
ケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役会副会長
CFCM

フィリップ・ガイエンヌ
(Philippe Gallienne)

68歳 1956年６月17日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** ノルマンディ・ビジネス・スクールを卒業したフィリップ・ガイエンヌ氏は1990年から2019年４月までマザールのル・アーヴル・オフィスにおいてパートナーとして組合及び社会マネジメント部門を担当した。 1995年、同氏はケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・アーヴル・サンヴィックの創立会長に選任された。1998年にはケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・アーヴル・オテル・ド・ヴィーユの会長に就任し、同年連合の取締役に選出された。2003年にはフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ノルマンディの副会長に任命され、2019年にはフェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ノルマンディの会長に任命された。

取締役 **CFCMの報酬委員会メンバー** **就任：2019年** **任期満了：2025年**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ル・アーヴル・オテル・ド・ヴィーユ
取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
CFCM
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ノルマンディの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM

ニコラ・アベール
(Nicolas Habert)

62歳 1962年４月27日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** **ニコラ・アベール氏は、ISEP及びESSECを卒業し、保険数理学の学位を持つ。同氏は2007年以降NHコンサルティングにおいて独立コンサルタントを務めている。同氏は1987年、パリ国立銀行においてカスタマー・リレーションシップ・マネージャーとしてキャリアをスタートさせ、1989年にケス・デ・デポ・エ・コンシナシオン、その後1993年にケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエルに入社した。1988年から2012年まで同氏はサントル・ド・フォルマシオン・ド・ラ・プロフェシオン・バンケールにおいて様々な事業体の非常勤トレーナーを、1996年から2007年まではピュルパン技術学院において経営、金融、国際貿易の教授を務めた。** **2001年、同氏は新規のクレディ・ミュチュエル地元銀行の取締役となり、その後2010年に会長に任命された。2017年以降は連合の取締役及びコショニュマン・ミュチュエル・ダビタの監事会会長を務めている。2020年５月には同氏はケス・レジオナル・及びフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティックの会長に任命された。**

取締役CFCMのグループリスク監視委員会メンバー **就任：2020年** **任期満了：2027年**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職

取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティック
ケス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・トゥールーズ・ピュルパン
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティックの常任代表、監事会監事
GACM
マルソバロルの常任代表、取締役
バンク・CIC・シュドゥエスト
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・ド・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
監事会会長
コショニュマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
取締役
CFCM
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ－アトランティックの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM

キャロリン・カルテンバッハ
（Caroline Kaltenbach）

55歳 1968年７月31日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** ボルドー高等商業学校（現KEDGEビジネススクール）でビジネススクール修士号、応用外国語（経済学副専攻）でDEUGを取得したキャロリン・カルテンバッハ氏は、1993年にユングブンズラウアーでプロダクトマネージャーとしてキャリアをスタートさせた。2015年、同氏はアペル・アカデミック・ダルザス（APEL académique d'Alsace）に選出され、2018年には学術副女史に任命された。現在は、診療所で秘書として働く傍ら、アペル・アカデミック・ダルザスのアシスタントを務めている。 2020年よりクレディ・ミュチュエル地元銀行の会長、2022年よりフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの取締役を務めている。

取締役 **就任：2023年** **任期満了：2027年**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
CCM・ヴォバン
取締役
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ

過去５事業年度に任期が満了した役職
GACMの常任代表、取締役

ACM・ヴィ・SA
無議決権取締役
BFCM

カテリン・ランブリン・メシエン
(Catherine Lamblin-Messien)

59歳 **1964年８月17日生まれ**	**主な専門分野及び経歴の概要** **1987年にラ・カソー・リール研究所の会計・財務研究（DESCF）のディプロマを修得した後、カテリン・ランブリン・メシエン氏は、キャビネット・レキャットに経理担当として入社した。1990年、デクラークに入社し、1992年に公認会計士（DEC）としてのディプロマを取得した。同年、彼女は公認会計士としてコフィディン・コンセイユ・フィデュシエール・オーディット＆ファイナンスに入社した。** **1995年以来、15名の従業員を擁する同事務所内で管理職を務めている。2015年、同氏はクレディ・ミュチュエルの地元銀行の会長に選出された。同氏はクレディ・ミュチュエル内で複数の役職を兼任し、地元、地方、国レベルで活躍している。**

取締役CFCMのグループリスク監視委員会メンバー
就任：2022年
任期満了：2025年
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・カンブラ
取締役会副会長
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ
取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
コショヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
最高経営責任者
コフィディン―コンセイユ・フィデュシエール・オーディット＆ファイナンス
マネージング・パートナー
グループモン・フォレスティエ・デュ・ボワ・ド・ラ・シャサーヌ

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役
CIC
財務役
アソシアシオン・ファム・シェ・ダントリプリゼ（FCE）
マネージング・パートナー
コフィディン・コンセイユ・フィデュシエール・オーディット＆ファイナンス

シモーヌ・ミュラー
（Simone Muller）

59歳 1964年10月７日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** 会計管理を専門としてG2高等学校を卒業したシモーヌ・ミュラー氏は、1982年にTRYBA・SAでマネージャーとしてキャリアをスタートさせた。1994年、ヒルツィンガー・SAのエグゼクティブ・アシスタントとなり、1998年から2015年までパシマ・SARLのマネージャーを務めた。 同氏は、2014年よりクレディ・ミュチュエルの地元銀行の会長、2022年よりクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの副会長を務めている。

取締役
就任：2023年
任期満了：2026年
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・アヴニール
取締役会副会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ
コショヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
取締役
ACM・IARD
マネージング・パートナー
SCI・HOERDT・2000

過去５事業年度に任期が満了した役職
監事会監事
バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル
監事会副会長
コショヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
取締役
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ

フレデリック・ランション
（Frédéric Ranchon）

58歳 1966年６月22日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** シャトネ・マラブリーの薬学部を卒業したフレデリック・ランション氏は、1988年に医薬品のセールスマンとしてキャリアをスタートさせた後、クレルモン・フェランのESC及びESSECパリ校で起業に関する研修を受け、2003年に「オーケストラ」という店の経営を引き継いだ。 2005年から2019年まで、フレデリック・ランション氏はアボット・アヴィ・ラボラトリーズ（大病院の口座）の主要なアカウント・マネージャーを務めた。 2017年よりフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル会長、2016年よりケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル会長を務めている。

取締役 **就任：2023年** **任期満了：2027年**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラル
取締役
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・シャマリエール
マネージング・パートナー
SAXO
SAXO・MOD
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
メンバー
CCI・デュ・ピュイ－ド－ドーム

過去５事業年度に任期が満了した役職
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM
取締役
CFCM
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・クレモン・レ・９・ソレイユ
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・セバザ
監事会監事
グループ・ESC・クレモン・オーヴェルニュ・デヴロプマン

ティエリー・ルブレ
（Thierry Reboulet）

61歳 **1962年８月３日生まれ**	**主な専門分野及び経歴の概要** **技術大学において経営学の学位を取得したティエリー・ルブレ氏は、タン・レルミタージュの役場において17年間（勤続36年）サービスのゼネラルマネージャーを務めた。** **1998年、ルブレ氏はクレディ・ミュチュエルの地方銀行の副会長に選任された。2001年、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレの取締役に就任した。2014年、同氏はケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・タン・レルミタージュの会長に任命された。** **2021年以降、同氏はフェデラシオン及びケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレの会長を務めており、2022年より同氏はCFCMの指名委員会の会長を務めている。**

プラサンヴェストの常任代表：取締役
就任：2024年
任期満了：2027年
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレ
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ヴァレー・デュ・ローン
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・タン・レルミタージュ
取締役
CFCM
無議決権取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役
BFCM
無議決権取締役
CFCM
ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ－ヴィヴァレの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・SAM

上級経営陣

エリック・シャルペンティエール
（Éric Charpentier）

63歳 1960年10月６日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** エリック・シャルペンティエール氏は高等師範学校の卒業生であり、数学の一級教員資格保持者、オペレーショナル・リサーチのDEA及びESSECの金融技術の修士号を取得している。同氏は1987年、のちに最高経営責任者に就任することとなるソシエテ・フィナンシエール・デ・ソシエテ・ド・デベロプマン・レジオナル－フィナンスデールにおいてキャリアをスタートした。同氏は1998年、財務及びコーポレート部門の副最高経営責任者としてクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップに入行し、2006年にクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの最高経営責任者に就任した。 2021年から2024年まで、エリック・シャルペンティエール氏はCICの副最高経営責任者、2022年以降はBFCMの最高執行責任者及び執行役員を務めている。2024年、同氏はBFCM及びCICの最高経営責任者に選任された。同氏はフランス及び国外の複数のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて取締役会会長を務めている。

最高執行責任者－執行役員
就任：2023年
任期満了：2027年
2024年６月１日現在在任中のその他の役職

最高経営責任者
ケス・レジオナル・エ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ
CIC
取締役会会長
ベオバンク
バンク・ド・チュニジー
CIC・スイス
バンク・ド・リュクサンブール
クレディ・ミュチュエル・アンヴェストモン・マネージャー
監事会会長
クレディ・ミュチュエル・エクイティ
監事会監事
グループ・ラ・フランセーズ
ユーラテクノロジー
取締役
UFR3S（ファコルテ・デ・スポルト・エ・サンテ・デ・ルニヴェルシテ・ド・リール）
クレディ・ミュチュエル・インパクト
VTP－１・アンヴェスティスマンを代表する監事会監事
バンク・トランサトランティック
VTP－１・アンヴェスティスマンを代表する取締役
クレディ・ミュチュエル・アセット・マネジメント

過去５事業年度に任期が満了した役職
最高執行責任者
BFCM
副最高経営責任者
CIC
取締役
コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ・ベルジウム
ソシエテ・フォンシエール・エ・イモビリエ・ノール・ユーロップ
CIC
取締役会会長
シエンス・ポー・リール
CFCM・ノール・ユーロップの代表、監事会監事
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル
CFCM・ノール・ユーロップの代表、経営委員
ユーロ－アンフォルマシオン
BFCMの常任代表、取締役
アストレ・アシュランス

アレクサンドル・サーダ
（Alexandre Saada）

58歳 1965年９月５日生まれ	**主な専門分野及び経歴の概要** アレクサンドル・サーダ氏は1992年にロンドンに所在するS.G.ウォーバーグ（1995年にUBS投資銀行と合併）のコーポレート・ファイナンス部門で金融機関セグメントに特化したキャリアをスタートさせ、その後2002年から2010年の間はS.キャピタルにおいてマネージング・パートナーとして活躍した。2010年、同氏はフランス及びベネルクスの金融機関セクターのM&A事業のトップとしてソシエテ・ジェネラルに入社した。2015年、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップのエグゼクティブ・マネジメント・アドバイザーとなり、その後最高財務責任者となった。 2017年6月以降、同氏はBFCMの最高経営責任者代理及びクレディ・ミュチュエル・住宅用貸出金SFHの取締役会会長を務めている。また、2018年から2023年まではCIC・ウエストの取締役会会長も務めている。2021年以降はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの「財務部門」の取締役を務めている。 アレクサンドル・サーダ氏はパリ政治学院の卒業生（1988年卒、経済及びファイナンス専攻）である。またパリ・ドーフィンヌ大学において経営学の博士号（1987年取得）、国際経済及びファイナンスのDEA（1988年取得）を取得、ランカスター大学（英国）ではファイナンスの博士号（1989年取得、ジャン・モネ奨学金）を有している。

副最高経営責任者ー執行役員 **就任：2018年** **任期満了：現在の任期に期限はない。**
2024年６月１日現在在任中のその他の役職
財務部門の取締役
CFCM
取締役会会長
クレディ・ミュチュエル・住宅用貸出金SFH
監事会副会長
コフィディ
コフィディ・グループ
BFCMの常任代表、取締役
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル
バンク・ド・チュニジー
監事会監事
タルゴバンク・AG
タルゴ・ドイチュラント・GmbH

過去５事業年度に任期が満了した役職
取締役会会長
CIC・ウエスト
マルゾバロルの常任代表、取締役
クレディ・ミュチュエル・インヴェストメント・マネージャー
BFCMの常任代表、取締役
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・IARD・SA
オプンティア（ルクス・TV）・SA

無議決権取締役
コフィディ
コフィディ・グループ

特定の個人の報酬に関する指針及び規則（フランスの通貨金融法の第L.511-71条以下）

BFCMは以下並びに「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／19　報酬（EU OVB及びEU REMA）」にも記載される、CFCMが決定する特定の個人の報酬決定に関する指針及び規則を適用している。

執行役員の報酬決定の指針

2019年６月１日より実施される会長及び最高経営責任者に対するCFCM内の役員報酬及び退職慰労金制度実施の一環として、BFCMの取締役会は、2019年２月20日、2019年６月１日をもって取締役会会長及び最高経営責任者への役員報酬の支払停止することを決定した。

指針

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体のみで構成される株主基盤の構造を踏まえ、CFCMは、一定数の勧告に不向きであるAfep-Medef Codeに言及しない。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはSAY ON PAYシステムの影響を受けない。

実施

この報酬制度によって影響を受ける者は、取締役会会長及び最高経営責任者である。

2023年２月７日、CFCMの取締役会は、2023年２月１日の報酬委員会の提案を受け、以下を決定した:

・　ニコラ・テリ氏に対し、その取締役会会長への指名に対する報酬として2023年６月１日より年間950,000ユーロを支払うことに決定した。かかる報酬はCFCMにより支払われるものとする。

ニコラ・テリ氏は2009年９月１日からグループの従業員であり、ニコラ・テリ氏の雇用契約は2014年11月14日付で停止していることを念頭に置いておくべきである。

参考まで、2022年７月25日に開催されたCFCMの取締役会において、取締役会会長は、退職給付の存在が複雑であること、及び様々な規則間で相互に作用し合う数多くの複雑性に鑑み、退職給付を自主的に放棄することを決定したことを発表した。

次回の報酬審査は、2024年１月の報酬委員会で行われる。

・　ダニエル・バール氏に対し、その最高経営責任者への指名に対する報酬として2023年６月１日より年間950,000ユーロを支払うことに決定した。かかる報酬は当該日からCFCMにより支払われるものとする。

ダニエル・バール氏は1979年７月１日から2001年９月30日まで、その後2004年２月２日から現在までCFCMの従業員であり、ダニエル・バール氏の雇用契約は2017年６月１日付で停止していることを念頭に置いておくべきである。

次回の報酬審査は、2024年１月の報酬委員会で行われる。

ダニエル・バール氏は、執行役員としての固定報酬の２年分に相当する退職金の恩恵も受けている。かかる手当ての給付の条件は、2023年４月６日のCFCMの取締役会の決定を受けて見直された。

最高経営責任者の退職金給付の条件は、現在、規制枠組み及びクレディ・ミュチュエルの連合体の枠組みを遵守するための多くの基準に服するものとなっている。これらの基準には業績基準が含まれる：

・　経済的基準－50%：

・　総資産の利回り（平均リスク加重資産に対する純利益）がフランスの銀行上位３行の平均を上回ること

・　費用収益比率が62%未満であり、フランスの銀行上位３行の平均を下回ること

・　支払能力比率（CET1）はフランスの銀行上位３行の平均を上回ること

これらは過去３暦年及び公表決算に基づいて算出される。また、各基準は全体の３分の１を占める。

・　ESG基準－50%

・　ベネフィット・コーポレーションとしてのコミットメントの一環として設定された目標の達成率（30%）

・　リスク管理（10%）

・　グループの戦略的目標の実施（10%）

評価は、経営陣から独立した文書（すなわち、公益法人のモニタリング委員会、内部監査及び統治機関に呈示された戦略計画の達成状況）に基づき、監事会によりなされる。

これらの基準はいずれも過度なパフォーマンスを促すものではない。取締役会会長及び最高経営責任者のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体におけるその他の役職及び機能は、任意に履行されている。

取締役会会長及び最高経営責任者は、評価のために年に一度開催される指名委員会及び報酬委員会によって評価される。かかる評価は事業のあらゆる側面を対象とし、特にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに課せられた社会的及び環境的目標が達成されていることを検証しなければならない。これを怠った場合、各委員会は取締役会に対し、報酬の減額又は任期の取消を上申することができる。

両執行役員が受け取った報酬については、以下の表に記載している。

本事業年度において、両執行役員はグループの集団保険及び補足年金制度の恩恵も受けている。

しかし、CFCMの執行役員２名は、以下に記載する現物給付以外にはいかなる特定の給付や恩恵を受けていない。

グループの主要幹部は、全従業員に呈示された要項に基づき、グループの銀行の資産又は貸出金を保有することができる。

2023年12月31日現在、この種の貸出金を保有しているのはニコラ・テリ氏のみである。

１月１日から12月31日までにグループの主要経営陣に支払われた報酬

2023

(金額 ユーロ)[a]	出身企業[b]	固定部分	変動部分	現物給付[c]	追加給付に対する企業拠出金	合計
ニコラ・テリ	ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル	901,277.87		12,342.00	9,427.04	923,046.91
ダニエル・バール	ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル	920,833.39		4,769.40	9,427.04	935,029.83

(a)　上記金額は、当該年度中の支払金に相当する総額である。

(b)　取締役会会長及び最高経営責任者は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル内の役職に応じた報酬を受領している。取締役会会長及び最高経営責任者のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体におけるその他の役職及び機能は、任意に履行されている。

(c)　社用車及び／又はGSC（執行役員の失業保険）

2022

(金額 ユーロ)[a]	出身企業[b]	固定部分	変動部分	現物給付[c]	追加給付に対する企業拠出金	合計
ニコラ・テリ	ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル	880,000.08		12,342.00	8,617.92	900,960.00
ダニエル・バール	ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル	880,000.08		4,769.40	8,617.92	893,387.40

(a)　上記金額は、当該年度中の支払金に相当する総額である。

(b)　取締役会会長及び最高経営責任者は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル内の役職に応じた報酬を受領している。取締役会会長及び最高経営責任者のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体におけるその他の役職及び機能は、任意に履行されている。

(c)　社用車及び／又はGSC（執行役員の失業保険）

（３）【監査の状況】

①公認会計士

主要な法定監査人

１）カーペーエムジェー　エス　ア（KPMG S.A.）：

ヴェルサイユ地域会計士協会会員（*Compagnie Régionale de Versailles*）、代表 ソフィー・ソティル及びアルノー・ブルデイユ、フランス、CS 60055-92066 パリ－ラ・デファンス・セデックス、２ガンベッタ通り、トゥール・エコ

第１任期開始日：2022年５月10日

現在の任期期間：2022年５月10日から効力を有する６事業年度

選任：2022年５月10日に開催された株主総会において、当行の主要な法定監査人としてアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに代わってカーペーエムジェー　エス　アを６年間（2027年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで）の任期で選任した。

2023年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約２名の公認会計士及び７名のその他の専門家が関与した。

２）プライスウォーターハウスクーパース・フランス：

ヴェルサイユ地域会計士協会会員（*Compagnie Régionale de Versailles*）、代表ローラン・タヴェルニール、ヌイイ－シュル－セーヌ 92200 ヴィリエ通り 63

第１任期開始日：2016年５月11日

現在の任期期間：2022年５月10日から効力を有する６事業年度

更新：2022年５月10日に開催されたBFCMの株主総会において、当行の主要な法定監査人としてのプライスウォーターハウスクーパース・フランスとの契約を６年間（2027年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで）の任期で選任した。

2023年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約１名の公認会計士及び７名のその他の専門家が関与した。

辞任及び非更新

該当なし

内部監査

「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況－３　コーポレート・ガバナンスの状況等－（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①　コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

法定監査人の選定に関する方針及び選定の理由

法定監査人の選定は以下の要件を基準としている。

- **大企業、（参考資料、出版物などで）特に銀行部門の監査における専門知識が認められ、かかる活動に専念するチームと、金融機関を管理する特定の規制の専門家を有する会社であること。**
- **銀行が服する「公益事業」に関するEU規制（EU規則537/2014）に定められた会社のローテーション・ルールに準拠した選択であること。**

②監査報酬の内容等

１）外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

プライスウォーターハウスクーパース・フランス

区分	前連結会計年度（2022年12月31日に終了）		当連結会計年度（2023年12月31日に終了）	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬

提出会社	ユーロ（千）	386	342	125	230
	日本円（百万）	65	58	21	39
完全連結子会社	ユーロ（千）	4,314	479	3,919	948
	日本円（百万）	726	81	660	160
計	ユーロ（千）	4,700	821	4,044	1,178
	日本円（百万）	792	138	681	198

カーペーエムジェー　エス　ア

区分		前連結会計年度（2022年12月31日に終了）		当連結会計年度（2023年12月31日に終了）	
		監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	ユーロ（千）	245	846	181	235
	日本円（百万）	40	142	30	40
完全連結子会社	ユーロ（千）	8,189	1,903	7,048	1,108
	日本円（百万）	1,379	320	1,187	187
計	ユーロ（千）	8,434	2,749	7,229	1,343
	日本円（百万）	1,420	463	1,217	226

２）その他重要な報酬の内容
該当事項なし。

３）外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
BFCMがプライスウォーターハウスクーパース・フランス及びカーペーエムジェー　エス　アに対して2023年度及び2022年度及びに支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、市場取引並びに規制上の目的において必要とされる報告書及び証明書にかかるものである。

４）監査報酬の決定方針
年次の監査報酬は、１年ごとにシンテック（syntec）指標の変動及び連結範囲の構成に基づいて交渉される。

（４）【役員の報酬等】

「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（２）役員の状況」の「特定の個人の報酬に関する指針及び規則（フランスの通貨金融法の第L.511-71条以下）」及び「執行役員の報酬決定の指針」を参照のこと。

（５）【株式の保有状況】

該当事項なし

第６【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社（以下「BFCMグループ」と総称する。）の連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BFCMグループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第１項の適用を受けるものである。
2. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカーペーエムジェー　エス　ア及びプライスウォーターハウスクーパース　フランス（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2023年及び2022年の各12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、2024年４月９日及び2023年４月12日付の監査報告書は本書に添付されている。
3. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2024年５月１日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRS並びにフランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨として財務書類を作成するために換算されたものではない。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額及び「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、BFCMグループの原文の連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記２．の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書（資産）

	2023年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2023年12月31日 (注) (百万円)	2022年12月31日 修正再表示後 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 修正再表示後 (注) (百万円)	2022年１月１日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年１月１日 (注) (百万円)	注記
現金及び中央銀行への預け金	97,074	16,343,379	111,454	18,764,395	120,723	20,324,924	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,188	5,587,532	28,599	4,814,928	23,722	3,993,836	5a
ヘッジ手段のデリバティブ	2,325	391,437	4,253	716,035	2,128	358,270	6a
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,922	6,216,188	34,327	5,779,294	30,978	5,215,456	7
償却原価で測定する有価証券	3,786	637,411	3,397	571,919	3,640	612,830	10a
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	62,878	10,586,140	57,969	9,759,661	57,059	9,606,453	10b
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	336,388	56,634,284	322,279	54,258,892	286,482	48,232,110	10c
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-558	-93,945	-2,733	-460,128	449	75,594	6b
保険事業の金融投資	131,752	22,181,767	122,842	20,681,679	136,639	23,004,542	13a
発行済保険契約-資産	15	2,525	18	3,030	26	4,377	13a
保有再保険契約-資産	312	52,528	328	55,222	277	46,636	13a
未収還付税	1,076	181,155	971	163,478	809	136,203	14a
繰延税金資産	852	143,443	931	156,743	976	164,319	14b
経過勘定及びその他の資産	7,580	1,276,169	7,355	1,238,288	8,159	1,373,649	15a
売却目的保有非流動資産	0	0	4,874	820,587	107	18,015	3c
持分法適用会社に対する投資	865	145,631	821	138,224	799	134,520	16
投資不動産	38	6,398	28	4,714	30	5,051	17
有形固定資産	2,426	408,441	2,339	393,794	2,377	400,192	18a
無形資産	462	77,782	471	79,298	488	82,160	18b
のれん	2,111	355,408	2,109	355,071	3,098	521,579	19
資産合計	**719,492**	**121,133,673**	**702,632**	**118,295,124**	**678,967**	**114,310,884**	-

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結財政状態計算書（負債）

	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（百万円）（注）	2022年12月31日修正再表示後（百万ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日修正再表示後（百万円）（注）	2022年１月１日（百万ユーロ）	（監査対象外）2022年１月１日（百万円）（注）	注記
中央銀行からの預り金	31	5,219	44	7,408	605	101,858	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,939	3,020,210	18,772	3,160,454	12,082	2,034,126	5b
ヘッジ手段のデリバティブ	4,426	745,161	6,725	1,132,221	2,034	342,444	6a
償却原価で測定する負債証券	150,276	25,300,467	134,560	22,654,522	121,463	20,449,511	11a
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	59,280	9,980,381	81,256	13,680,260	83,072	13,986,002	11b
償却原価で測定する顧客に対する債務	299,302	50,390,485	283,682	47,760,702	274,257	46,173,909	11c
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-27	-4,546	-14	-2,357	13	2,189	6b
未払税金	532	89,568	387	65,155	582	97,986	14a
繰延税金負債	453	76,267	451	75,930	779	131,152	14b
経過勘定及びその他の負債	10,934	1,840,848	11,274	1,898,091	9,673	1,628,546	15b
売却目的保有非流動資産関連の負債	0	0	3,622	609,800	-	-	3c
発行済保険契約-負債	119,526	20,123,397	110,282	18,567,078	124,464	20,954,759	13c，13d
引当金	2,740	461,306	2,453	412,987	3,604	606,769	20
償却原価で測定する劣後債	12,003	2,020,825	10,361	1,744,378	9,607	1,617,435	21
株主資本合計	**42,079**	**7,084,420**	**38,776**	**6,528,327**	**36,731**	**6,184,031**	**22**
グループに帰属する株主資本	**37,771**	**6,359,126**	**34,548**	**5,816,501**	**32,658**	**5,498,301**	**22**
資本金及び関連剰余金	6,568	1,105,788	6,495	1,093,498	6,197	1,043,327	22a
連結剰余金	28,011	4,715,932	25,738	4,333,250	23,458	3,949,389	22a
その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）	190	31,988	-26	-4,377	477	80,308	22b
当期純利益/（損失）	3,002	505,417	2,341	394,131	2,526	425,277	-
株主資本-非支配持分	**4,308**	**725,295**	**4,228**	**711,826**	**4,073**	**685,730**	**-**
負債及び株主資本合計	**719,492**	**121,133,673**	**702,632**	**118,295,124**	**678,967**	**114,310,884**	**-**

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結損益計算書

	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（注）（百万円）	2022年12月31日修正再表示後（百万ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日修正再表示後（注）（百万円）	注記
受取利息及び類似収益	29,216	4,918,806	12,738	2,144,570	24
支払利息及び類似費用	-22,491	-3,786,585	-6,413	-1,079,693	24
手数料（収益）	4,343	731,187	4,275	719,739	25
手数料（費用）	-1,338	-225,266	-1,276	-214,827	25
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	793	133,509	657	110,613	26
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	-159	-26,769	-137	-23,065	27
償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益	0	0	0	0	28
発行済保険契約に係る収益	7,207	1,213,371	7,004	1,179,193	29.29a
発行済保険契約に係る費用	-6,147	-1,034,909	-6,000	-1,010,160	29,29a
保有再保険契約に係る収益及び費用	-34	-5,724	88	14,816	29
発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用	-5,736	-965,713	2,680	451,205	29
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	3	505	1	168	29
保険事業に係る金融投資による純利益	5,799	976,320	-2,625	-441,945	29b
その他の活動に係る収益	863	145,295	1,025	172,569	30
その他の活動に係る費用	-512	-86,200	-484	-81,486	30
純収益	**11,808**	**1,987,995**	**11,533**	**1,941,696**	**-**
一般営業費	-5,694	-958,642	-5,372	-904,430	31a，31d
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金の変動	-363	-61,115	-325	-54,717	31b，31c，31d
営業総利益	**5,751**	**968,238**	**5,836**	**982,549**	**-**
カウンターパーティー・リスク費用	-1,279	-215,332	-743	-125,091	32
営業利益	**4,472**	**752,906**	**5,093**	**857,457**	**-**
持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分	51	8,586	56	9,428	16
その他の資産に係る純損益	2	337	-235	-39,565	33
のれんの価値の変動	0	0	-971	-163,478	34
税引前利益	**4,525**	**761,829**	**3,943**	**663,843**	**-**
法人税	-1,180	-198,665	-1,265	-212,975	35
当期純利益	**3,345**	**563,164**	**2,678**	**450,868**	**-**
純利益-非支配持分	343	57,747	336	56,569	-
グループに帰属する当期純利益	**3,002**	**505,417**	**2,341**	**394,131**	**-**
基本的一株当たり利益（ユーロ）	87.61	14,750円	68.86	11,593円	36
希薄化後一株当たり利益（ユーロ）	87.61	14,750円	68.86	11,593円	36

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結包括利益計算書

	2023年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2023年12月31日 (注) (百万円)
当期純利益	**3,345**	**563,164**
為替換算調整勘定	-12	-2,020
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-資本性金融商品	39	6,566
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	-25	-4,209
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	2,531	426,119
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約及び再保険契約の再評価	-2,440	-410,798
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-2	-337
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	**90**	**15,152**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-期末現在保有している資本性金融商品	-83	-13,974
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	413	69,533
変動手数料保険契約の再評価の影響-純損益に振替えられることのないその他の包括利益	15	2,525
公正価値オプションで測定する金融負債の自己の信用リスクに関連する再評価差額	-	-
非流動資産の再評価	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の差異	-48	-8,081
振替えられることのない持分法適用会社の損益に対する持分	-	-
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	**296**	**49,835**
純利益／（損失）及びその他の包括利益	**3,731**	**628,151**
うちグループ帰属分	*3,218*	*541,782*
うち非支配持分	*514*	*86,537*

	2022年12月31日 修正再表示後 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 修正再表示後 (注) (百万円)
当期純利益	**2,678**	**450,868**
為替換算調整勘定	72	12,122
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-資本性金融商品	-171	-28,790
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	21	3,536
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	-9,928	-1,671,478
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約及び再保険契約の再評価	8,822	1,485,272
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	-168
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	**-1,184**	**-199,338**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-期末現在保有している資本性金融商品	-11	-1,852
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の資本性金融商品の再評価	193	32,493
変動手数料保険契約の再評価の影響-純損益に振替えられることのないその他の包括利益	-64	-10,775
公正価値オプションで測定する金融負債の自己の信用リスクに関連する再評価差額	-	-
非流動資産の再評価	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の差異	255	42,932
振替えられることのない持分法適用会社の損益に対する持分	-	-
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	**374**	**62,967**

純利益／（損失）及びその他の包括利益	**1,868**	**314,496**
うちグループ帰属分	*1,838*	*309,446*
うち非支配持分	*29*	*4,882*

その他の包括利益で直接認識される損益に関連する項目は、税引後の金額で表示されている。

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

株主資本等変動計算書

（百万ユーロ）	資本金	株式払込剰余金	剰余金(1)	その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）				グループに帰属する当期純利益	グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	デリバティブヘッジ手段	数理計算上の損益				
2021年12月31日現在の株主資本	**1,689**	**4,509**	**21,759**	**42**	**1,093**	**2**	**-299**	**2,487**	**31,282**	**3,845**	**35,127**
IFRS第17号及びIFRS第9号「保険」適用の影響	-	-	711	-	-457	-	-	-	254	131	385
Vie Mutuelle連結に関する誤謬の訂正	-	-	987	-	96	-	-	39	1,122	97	1,219
2022年1月1日現在の株主資本	**1,689**	**4,509**	**23,458**	**42**	**732**	**2**	**-299**	**2,526**	**32,658**	**4,073**	**36,731**
前年度の利益処分	-	-	2,526	-	-	-	-	-2,526	0	-	0
増資	23	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23
配当金の支払	-	-	-230	-	-	-	-	-	-230	-152	-382
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
小計：株主関係に起因する変動	**23**	**0**	**2,296**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2,526**	**-207**	**-152**	**-359**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,341	2,341	336	2,678
その他の包括利益(損失)累計額の変動	-	-	-	78	-837	17	239	-	-504	-307	-811
小計	**0**	**0**	**-**	**78**	**-837**	**17**	**239**	**2,341**	**1,838**	**29**	**1,867**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	-20	-	-	-	-	-	-20	-32	-53
その他の変動	-	275	5	-	-	-	-	-	280	309	589
2022年12月31日現在の株主資本	**1,711**	**4,784**	**25,738**	**120**	**-105**	**19**	**-60**	**2,341**	**34,548**	**4,228**	**38,776**
前年度の利益処分	-	-	2,341	-	-	-	-	-2,341	0	-	0
増資	4	69	-73	-	-	-	-	-	0	-	0
配当金の支払	-	-	-183	-	-	-	-	-	-183	-385	-568
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
小計：株主関係に起因する変動	**4**	**69**	**2,086**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2,341**	**-183**	**-385**	**-568**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	3,002	3,002	343	3,345
その他の包括利益(損失)累計額の変動	-	-	-	-14	293	-20	-43	-	216	170	386
小計	**0**	**0**	**0**	**-14**	**293**	**-20**	**-43**	**3,002**	**3,218**	**514**	**3,731**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	134	-	-	-	-	-	134	-15	119
その他の変動	-	-	53	-	-	-	-	-	53	-33	20
2023年12月31日現在の株主資本	**1,715**	**4,853**	**28,011**	**106**	**188**	**-1**	**-103**	**3,002**	**37,771**	**4,308**	**42,079**

(1) 2023年12月31日現在の剰余金合計は28,011百万ユーロで、法定準備金（171百万ユーロ）、その他の準備金（7,433百万ユーロ）及び連結剰余金（20,407百万ユーロ）により構成されている。

(2) Cofidisに関連する負債の割引、並びに報道部門レベルでのプットの認識及びCaroline 1を連結対象に含めたことに関するもの。

株主資本等変動計算書

（注） (百万円) (監査対象外)	資本金	株式払込剰余金	剰余金(1)	その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）				グループに帰属する当期純利益	グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	デリバティブヘッジ手段	数理計算上の損益				
2021年12月31日現在の株主資本	**284,360**	**759,135**	**3,663,345**	**7,071**	**184,017**	**337**	**-50,340**	**418,711**	**5,266,638**	**647,344**	**5,913,982**
IFRS第17号及びIFRS第9号「保険」適用の影響	-	-	119,704	-	-76,941	-	-	-	42,763	22,055	64,819
Vie Mutuelle連結に関する誤謬の訂正	-	-	166,171	-	16,163	-	-	6,566	188,900	16,331	205,231
2022年1月1日現在の株主資本	**284,360**	**759,135**	**3,949,389**	**7,071**	**123,240**	**337**	**-50,340**	**425,277**	**5,498,301**	**685,730**	**6,184,031**
前年度の利益処分	-	-	425,277	-	-	-	-	-425,277	0	-	0
増資	3,872	-	-	-	-	-	-	-	3,872	-	3,872
配当金の支払	-	-	-38,723	-	-	-	-	-	-38,723	-25,591	-64,314
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
小計：株主関係に起因する変動	**3,872**	**0**	**386,555**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-425,277**	**-34,851**	**-25,591**	**-60,441**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	394,131	394,131	56,569	450,868
その他の包括利益(損失)累計額の変動	-	-	-	13,132	-140,917	2,862	40,238	-	-84,853	-51,687	-136,540
小計	**0**	**0**	**-**	**13,132**	**-140,917**	**2,862**	**40,238**	**394,131**	**309,446**	**4,882**	**314,328**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	-3,367	-	-	-	-	-	-3,367	-5,388	-8,923
その他の変動	-	46,299	842	-	-	-	-	-	47,141	52,023	99,164
2022年12月31日現在の株主資本	**288,064**	**805,434**	**4,333,250**	**20,203**	**-17,678**	**3,199**	**-10,102**	**394,131**	**5,816,501**	**711,826**	**6,528,327**
前年度の利益処分	-	-	394,131	-	-	-	-	-394,131	0	-	0
増資	673	11,617	-12,290	-	-	-	-	-	0	-	0
配当金の支払	-	-	-30,810	-	-	-	-	-	-30,810	-64,819	-95,628
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
小計：株主関係に起因する変動	**673**	**11,617**	**351,199**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-394,131**	**-30,810**	**-64,819**	**-95,628**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	505,417	505,417	57,747	563,164
その他の包括利益(損失)累計額の変動	-	-	-	-2,357	49,329	-3,367	-7,239	-	36,366	28,621	64,987
小計	**0**	**0**	**0**	**-2,357**	**49,329**	**-3,367**	**-7,239**	**505,417**	**541,782**	**86,537**	**628,151**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	22,560	-	-	-	-	-	22,560	-2,525	20,035
その他の変動	-	-	8,923	-	-	-	-	-	8,923	-5,556	3,367
2023年12月31日現在の株主資本	**288,737**	**817,051**	**4,715,932**	**17,846**	**31,652**	**-168**	**-17,341**	**505,417**	**6,359,126**	**725,295**	**7,084,420**

(1) 2023年12月31日現在の剰余金合計は4,715,932百万円で、法定準備金（28,790百万円）、その他の準備金（1,251,420百万円）及び連結剰余金（3,435,723百万円）により構成されている。

(2) Cofidisに関連する負債の割引、報道部門レベルでのプットの認識及びCaroline 1を連結対象に含めたことに関するもの。

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

連結キャッシュ・フロー計算書

	2023年12月31日（百万ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（百万円）（注）	2022年12月31日修正再表示後（百万ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日修正再表示後（百万円）（注）
当期純利益	3,345	563,164	2,678	450,868
法人税	1,180	198,665	1,265	212,975
税引前利益	**4,525**	**761,829**	**3,943**	**663,843**
＋／－有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費（純額）	326	54,885	319	53,707
－のれん及びその他の固定資産の減損	26	4,377	971	163,478
＋／－引当金及び減損繰入額（純額）	636	107,077	-340	-57,242
＋／－持分法適用会社の利益に対する持分	-51	-8,586	-56	-9,428
＋／－投資活動に係る純損失／利益	378	63,640	-40	-6,734
＋／－財務活動による（収益）／費用	0	0	0	0
＋／－その他の変動	9,252	1,557,667	-10,650	-1,793,034
＝税引前利益に含まれる非貨幣項目及びその他調整合計	**10,567**	**1,779,060**	**-9,796**	**-1,649,255**
＋／－金融機関との取引に関する収入及び支出	-23,976	-4,036,599	-5,446	-916,889
＋／－顧客取引に関する収入及び支出	1,284	216,174	-25,135	-4,231,729
＋／－金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-9,750	-1,641,510	19,907	3,351,543
＋／－非金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-74	-12,459	-5,906	-994,334
－支払法人税	-1,098	-184,859	-1,426	-240,081
＝営業活動による資産及び負債の純減／（増）	**-33,614**	**-5,659,253**	**-18,006**	**-3,031,490**
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（A）	**-18,522**	**-3,118,364**	**-23,860**	**-4,017,070**
＋／－金融資産及び投資に関する収入及び支出	-371	-62,462	651	109,602
＋／－投資不動産に関する収入及び支出	-371	-62,462	31	5,219
＋／－有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-368	-61,956	-211	-35,524
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（B）	**-1,110**	**-186,880**	**470**	**79,129**
＋／－株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-568	-95,628	-380	-63,977
＋／－財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー（純額）	8,465	1,425,167	7,631	1,284,755
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（C）	**7,897**	**1,329,539**	**7,251**	**1,220,778**
現金及び現金同等物に係る為替換算差額（D）	**-20**	**-3,367**	**345**	**58,084**
現金及び現金同等物の増加／（減少）（純額）（A+B+C+D）	**-11,755**	**-1,979,072**	**-15,793**	**-2,658,909**
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）（A）	-18,522	-3,118,364	-23,860	-4,017,070
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）（B）	-1,110	-186,880	470	79,129
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）（C）	7,897	1,329,539	7,251	1,220,778
現金及び現金同等物に係る為替換算差額（D）	-20	-3,367	345	58,084
現金及び現金同等物の期首残高	**96,447**	**16,237,817**	**112,240**	**18,896,726**
現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）	111,399	18,755,136	120,120	20,223,403
金融機関との間の勘定（資産／負債）及び要求払貸出金／借入金	-14,952	-2,517,319	-7,880	-1,326,677
現金及び現金同等物の期末残高	**84,694**	**14,259,082**	**96,447**	**16,237,817**
現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）	97,014	16,333,277	111,399	18,755,136
金融機関との間の勘定（資産／負債）及び要求払貸出金／借入金	-12,320	-2,074,195	-14,952	-2,517,319
現金及び現金同等物に係る変動	**-11,755**	**-1,979,072**	**-15,793**	**-2,658,909**

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記1：会計原則及び会計方針

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2023年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。

全体の枠組みは、以下の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements

財務書類は、*Autorité des normes comptables*（ANC - フランス会計基準当局）のIFRS要約財務書類に関する勧告第2022-01号において推奨されている書式に従って表示されている(注1)。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

リスク管理に関する情報は、グループの経営者報告書に記載されている。

(注1) グループは、勧告で提案された方法とは異なる方法で、保険部門が保有する金融商品をグループ化することを選択したことに留意する必要がある。注記2.2「保険事業」参照。

2023年1月1日より適用される改訂

グループは、2023年１月１日以降、以下に示す欧州連合が採用した改訂及びIFRICの決定を適用している。

IAS第１号の改訂-会計処理方法の開示

この改訂は、「重要性のある」会計方針について提供すべき情報を明確化するものである。会計処理方法は、財務書類からの他の情報とともに、財務書類の主要な利用者の意思決定に影響を与えるものと合理的に予想し得る場合に重要性があるとみなされる。

IAS第８号の改訂-会計上の見積りの定義

この改訂の目的は、会計上の見積りの概念の明確な定義を導入することにより、会計処理方法の変更と会計上の見積りの変更の間の区別を容易にすることである。

会計上の見積りは、評価が不確実な財務書類の金額を表している。

IAS第12号の改訂-単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

OECDの第２の柱ルールは、指令2022/2523に採用され、2024年財政法に組み込まれたが、欧州連合における多国籍企業グループ及び大規模な国内企業グループに対する世界規模の課税の最低水準を確立することを意図している。

このルールの下では、OECDのグローバル税源浸食防止（GLoBe）ルールの下での法域の実効税率が15%未満の場合に追加税の支払いが必要となる。

IAS第12号の改訂は、第２の柱に関連する繰延税金の認識の強制的な一時的免除を規定している。2023年には、法域のリストを作成し、2024年からの第２の柱に関連する当期所得税費用を見積るプロジェクトが開始された。現時点では、グループは、この税制改革による重要な影響を見込んでいない。

保険事業へのIFRS第17号及びIFRS第９号の適用

2023年１月１日より、グループはIFRS第17号「保険契約」及びIFRS第９号「金融商品」を保険事業に適用している。

グループが適用しているIFRS第９号及びIFRS第17号の原則の詳細については、「会計原則及び評価方法」の項に表示されている。

IFRS第17号の適用

IFRS第17号は遡及適用されている。IFRS第17号は、最初の適用日の直前の事業年度の期首、すなわち2022年１月１日に対応する移行日を規定している。

移行時におけるこれらの資産及び負債、特に保険契約の様々なポートフォリオの遡及的測定は、完全な遡及適用に必要な過去の情報が入手できない場合には、代替的なアプローチの対象となる場合がある。

したがって、グループは、大部分の保険契約ポートフォリオに対して修正遡及アプローチを適用しており、これにより、過剰なコストや労力をかけることなく入手可能な合理的な情報に基づいて、本基準の完全遡及適用の場合に得られるであろう評価額に可能な限り近い評価額を得ることを可能としている。

2022年１月１日現在におけるIFRS第17号の遡及適用によって生じる保険資産及び負債の評価差額は、資本に直接表示されている。

修正遡及アプローチの適用

修正遡及アプローチの目的は、過度のコストや労力を負担することなく得ることができる合理的かつ裏付可能な情報に基づいて、完全遡及アプローチを適用することによって得られる結果に可能な限り近い結果に到達することである。

その結果、関係事業体は、個人保険（特に債務者保険）と生命保険の両方において、既存の契約ポートフォリオの大部分に修正遡及アプローチを適用した。

使用される簡便法は、当該ポートフォリオに必要な情報の入手可能性に左右される。

移行日現在における契約上のサービス・マージン（CSM）の算定目的上、グループは修正遡及アプローチが実務上不可能でない場合に限り、公正価値アプローチではなく、修正遡及法の使用を選択している。**修正遡及アプローチは、2012事業年度より実務的に使用可能とみなされている。**

一般測定モデルの下でモデル化されたポートフォリオ

一般測定モデルを用いて測定される契約について、修正遡及アプローチの原則は、以下の簡便法を用いて当初認識日と移行日の両日の間の変動を遡及的に再構成することによって、移行日における測定に基づいて当初認識日における負債を再構成することである。

- 当初キャッシュ・フローは、これらの両日の間に認識された実際のキャッシュ・フローを移行日現在の金額に加えることによって見積られる。
- 開始時の割引率は、当初認識日のイールドカーブをシミュレーションしたイールドカーブを用いて決定することができる。
- 当初認識日と移行日の間の非金融リスク調整額の変動は、類似の契約で観察された経済停滞期に基づいて見積ることができる。

このようにして当初認識日に再構成された残存する保険期間に係る負債については、当初の契約上のサービス・マージンがある場合には、移行前の期間に提供されたサービスに基づいて償却し、当初日に残存する契約上のサービス・マージンの金額を算定している。

移行日に契約が１つのグループにまとめられている場合は、移行日の割引率を使用することができる。

財務上の変動を損益と株主資本の間で配分するオプションを選択した場合、移行日現在の株主資本に計上される金額は、残存する保険期間に係る負債の場合は当初の料率に基づき、発生保険金に係る負債の場合は請求日の料率に基づき再構成される。

そのような再構成が不可能な場合、株主資本に認識される金額はゼロである。

グループは、MRAが提案した特定の簡便法、特に実際の過去のキャッシュ・フローによるキャッシュ・フローの概算とリスク調整額の概算のみを維持することを選択している。2012年から2021年までの年間契約のグループを再構成し、割引率の変化についての純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益の再評価の計算を、簡便法を使用することなく遡及的に実施している。

簡便法モデルの下でモデル化されたポートフォリオ

簡便法モデル又は保険料配分アプローチ（PAA）で評価された契約については、グループは獲得コストを費用として認識することを選択したため、移行時において、従来の未経過保険料に対する引当金（獲得コスト控除前）を基礎として残存する保険期間に係る引当金を算定している。

これらの契約に対応して発生した支払備金は、予想キャッシュ・フローと移行日における非金融リスク調整額で構成されている。割引率の変動に関して移行日において純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益に認識されていた金額は、過去の割引率に基づいて再構成されている。

VFAモデルに従ってモデル化されたポートフォリオ

変動手数料アプローチを用いて評価された生命保険契約についても、修正遡及アプローチは、移行日における負債から当初認識日における負債を再構成することを含んでいる。ただし、残存する保険期間に係る負債について、基準では、移行日における契約上のサービス・マージンが次のアプローチを使用して決定されることを要求している。

- **移行日における裏付資産の実現可能価額から、まず、同日における履行キャッシュ・フロー（割引キャッシュ・フロー及びリスク調整額）を控除する。**
- **この金額に、その間の期間の保険契約者からの受取額及びリスク調整額の変動を加え、支払われた獲得コストを控除する。**
- **このように再構成された開始時の獲得コスト控除後の契約上のサービス・マージンは、移行日までに提供されたサービスを反映するように、未償却の獲得コストとともに移行日まで償却される。**

このアプローチを実施するために使用された主要な簡便法は次のとおりである。

- **既存の契約は、欧州規則で規定されている免除の選択に沿って、年次コホートによる区分を行わず、移行後の区分に従ってグループ化されている。**
- **移行日における契約上のサービス・マージンは次のように再構成された。**
  - **裏付資産の市場価値（上記参照）から移行日における履行キャッシュ・フローを控除した額に基づき、**
  - **（資産の「超過収益」を考慮した、移行後に使用されるアプローチと同一のアプローチを使用して）移行日まで再調整された過去の実績データ（会計データまたは管理データ）から導出された過去のマージンを加算し、**
  - **未償却の獲得コストを控除する。**
  - **会計上のミスマッチの調整に関して移行日において純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益に計上されていた金額は、本基準で要求されているとおり、移行日において純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益に認識された裏付資産の実現可能価額を用いて算定された。**

IFRS第９号の適用

グループは、グループの保険会社についてIFRS第９号の適用をIFRS第17号の適用日まで延期したため、IFRS第９号は2023年1月1日付で適用された。

IFRS第17号の経過措置との一貫性を確保するために、そしてより適切な情報を提供するために、グループは保険会社の関連する金融商品（2022年に認識を中止した金融商品を含む）に関する2022事業年度の比較データを修正再表示した。

グループは、2022年９月にEUで採択されたIFRS第９号-IFRS第17号の表示に関する改訂に従って、2022事業年度の資産処分の認識において、当該処分はIFRS第９号に基づき認識されたものとして、いわゆる「オーバーレイ」アプローチの適用を選択した。

このオーバーレイ・アプローチにより、2022年１月１日現在のIFRS第９号及びIFRS第17号に基づく連結株主資本への移行の影響を標準化することが可能となる。

当該金融資産及び負債の評価差額、並びに2022年１月１日現在でのIFRS第９号の遡及適用の結果として資本に直接認識された信用リスクの減損及び損益は、株主資本に直接表示される。

IFRS第17号の適用に係るその他の影響

グループは、IFRS第17号の当初適用時から、IFRS第17号の結果として生じたIAS第40号及びIAS第16号の改訂を適用し、直接連動の有配当契約における裏付項目として保有されている資産を純損益を通じて市場価値で測定している。

2022年12月31日現在のIFRS第17号及びIFRS第９号の適用による影響

2022年12月31日現在におけるIFRS第17号及びIFRS第９号の適用による保険会社への主な影響は以下のとおりである。

連結財政状態計算書（資産）

	2022年12月31日修正再表示後（百万ユーロ）	IFRS第17号及び第９号等の影響（百万ユーロ）	誤謬の訂正 (1)（百万ユーロ）	2022年12月31日公表額（百万ユーロ）
現金及び中央銀行への預け金	111,454	0	0	111,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	28,599	0	-13	28,612
ヘッジ手段のデリバティブ	4,253	0	0	4,253
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,327	0	3	34,324
償却原価で測定する有価証券	3,397	0	0	3,397
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	57,969	0	0	57,969
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	322,279	0	0	322,279
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-2,733	0	0	-2,733
保険事業の金融投資*	122,842	-580	14,575	108,847
発行済保険契約-資産	18	18	0	-
保有再保険契約-資産	328	328	0	-
未収還付税	971	2	11	958
繰延税金資産	931	-1,003	138	1,796
経過勘定及びその他の資産	7,355	-42	-75	7,472
売却目的保有非流動資産	4,874	-89	1	4,962
繰延配当	-	-48	0	48
持分法適用会社に対する投資	821	-15	-41	877
投資不動産	28	0	0	28
有形固定資産	2,339	-101	2	2,438
無形資産	471	0	-1	472
のれん	2,109	-1	0	2,110
資産合計	**702,632**	**-1,531**	**14,600**	**689,563**

**この項目には、保険事業の投資不動産が含まれている。*

(1) 誤謬の訂正。2022年12月31日まで、相互保険会社ACM Vieは、「相互会社」としての地位により、フランス相互信用連合銀行（BFCM）に連結されていなかった。この事業体は、同社を完全に支配しているGroupe des Assurances du Crédit Mutuel（GACM）を通じて、IFRS第10号での意味においてグループの支配下にあり、BFCMが保有するGACMの66%持分について、BFCMの連結財務書類において全部連結されるべきであった。BFCMは、この誤謬は重要な経済的影響をもたらさなかったと考え、2023事業年度について及び期首財政状態計算書で訂正を行った。

連結財政状態計算書（負債）

	2022年12月31日 修正再表示後（百万ユーロ）	IFRS第17号及び第９号等の影響（百万ユーロ）	誤謬の訂正 (1)（百万ユーロ）	2022年12月31日 公表額（百万ユーロ）
中央銀行からの預り金	44	0	0	44
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	18,772	0	-10	18,772
ヘッジ手段のデリバティブ	6,725	0	0	6,725
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	81,256	6,965	-19	74,310
償却原価で測定する顧客に対する債務	283,683	0	-5	283,698
償却原価で測定する負債証券	134,560	0	-648	135,208
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-14	0	0	-14
未払税金	387	-103	1	489
繰延税金負債	451	-355	14	792
経過勘定及びその他の負債	11,274	47	-8	11,235
売却目的保有非流動資産関連の負債	3,622	-98	0	3,720
保険契約に係る負債	-	-120,122	13,631	106,492
発行済保険契約-負債	110,283	109,563	720	-
保有再保険契約-負債	0	0	0	-
引当金	2,453	1	33	2,419
償却原価で測定する劣後債	10,361	910	0	9,451
株主資本合計	**38,775**	**1,661**	**892**	**36,222**
グループに帰属する株主資本	**34,548**	**1,094**	**1,013**	**32,441**
資本金及び関連剰余金	6,495	0	0	6,495
連結剰余金	25,738	656	984	24,098
その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）	-26	450	-36	-441
当期純利益/（損失）	2,341	-12	65	2,288
株主資本-非支配持分	**4,227**	**567**	**-122**	**3,781**
負債及び株主資本合計	**702,632**	**-1,531**	**14,600**	**689,563**

(1) 誤謬の訂正。2022年12月31日まで、相互保険会社ACM Vieは、「相互会社」としての地位により、フランス相互信用連合銀行（BFCM）に連結されていなかった。この事業体は、同社を完全に支配しているGroupe des Assurances du Crédit Mutuel（GACM）を通じて、IFRS第10号での意味においてグループの支配下にあり、BFCMが保有するGACMの66%持分について、BFCMの連結財務書類において全部連結されるべきであった。BFCMは、この誤謬は重要な経済的影響をもたらさなかったと考え、2023事業年度について及び期首財政状態計算書で訂正を行った。

当期純利益/（損失）

	2022年12月31日 修正再表示後（百万ユーロ）	IFRS第17号及び第９号等の影響（百万ユーロ）	誤謬の訂正(1)（百万ユーロ）	2022年12月31日 公表額（百万ユーロ）
金利マージン純額	6,326	-1	3	6,324
手数料	2,999	16	-5	2,988
金融資産の認識の中止から生じる純損益	519	0	-9	528
保険サービスに係る損益	1,149	-1,793	590	2,352
その他の活動に係る収益及び費用	540	63	-1	478
純収益	**11,533**	**-1,715**	**578**	**12,670**
一般営業費	-5,697	1,718	-499	-6,916
営業総利益	**5,836**	**3**	**79**	**5,754**
リスク費用	-743	0	0	-743
営業利益	**5,093**	**3**	**79**	**5,011**
その他の包括利益	-1,151	-8	-2	-1,141
法人税	-1,265	-13	-18	-1,234
当期純利益	**2,677**	**-18**	**59**	**2,636**
純利益／（損失） -非支配持分	336	-6	-5	347
グループに帰属する当期純利益	**2,341**	**-12**	**65**	**2,288**

(1) 誤謬の訂正。

2022年12月31日まで、相互保険会社ACM Vieは、「相互会社」としての地位により、フランス相互信用連合銀行（BFCM）に連結されていなかった。

この事業体は、同社を完全に支配しているGroupe des Assurances du Crédit Mutuel（GACM）を通じて、IFRS第10号での意味においてグループの支配下にあり、BFCMが保有するGACMの66%持分について、BFCMの連結財務書類において全部連結されるべきであった。

BFCMは、この誤謬は重要な経済的影響をもたらさなかったと考え、2023事業年度について及び期首財政状態計算書で訂正を行った。

2022年12月31日現在におけるIFRS第17号及びIFRS第９号に関連する移行の主な影響は次のとおりである。

a) IFRS第４号に基づく保険資産及び負債の取消：

- **資産については1,752百万ユーロで、そのうち402百万ユーロは保有再保険資産であり、主に「保険事業の金融投資」内の責任準備金である。**
- **負債については120,121百万ユーロで、そのうち112,004百万ユーロは発行済保険債務に関連し、その主なものは「発行済保険契約負債」に含まれる数理的準備金である。**

b) 保険及び再保険の資産及び負債の認識：

- **資産として「発行済保険契約及び保有再保険契約」に346百万ユーロ**
- **負債として「発行済保険契約」に109,698百万ユーロ**
- **過年度において「経過勘定」及び「その他の負債」に認識されていた、保険負債及び再保険資産の測定における関連する債権及び債務の再分類**

c) **IFRS第９号の下での「保険事業の金融投資」における金融資産の再評価1,760百万ユーロは、主に償却原価で測定する自己勘定取引ポートフォリオを再分類したことによる。**

グループはまた、IFRS第17号に伴いIAS第40号の改訂を適用し、直接連動の有配当契約における裏付項目として保有されている資産を純損益を通じて公正価値で評価し、3,613百万ユーロを「保険事業の金融投資」に認識した。

IFRS第４号の下で「発行済保険契約負債」に認識した金融負債は、表示総額6,965百万ユーロを組み替えており、このうち6,965百万ユーロは「金融機関に対する債務」、910百万ユーロは「償却原価で測定する劣後債」に組み替えている。

d) **IFRS第17号及びIFRS第９号を適用した結果、2023年１月１日現在で、グループの株主資本に対する繰延税金の影響が純額で1,661百万ユーロあった。**

IFRS第17号への移行により、保険契約の締結に直接起因するグループレベルでの販売費用及び管理費用（従業員給付費用、管理費用、非流動資産の減価償却費及び償却費等）を保険契約の評価に含め、純収益の「保険サービス費用」に表示することが要求される。

したがって、将来の利益は、販売銀行業務ネットワークによって生み出される内部マージンに対して修正再表示され、銀行業務・保険グループのレベルで表示される。

移行による株主資本への影響

2022年１月１日現在、この移行による保険及び銀行業務の領域への影響は次のとおりであった。

	会計上の株主資本
2021年12月31日現在	**35,127**
IFRS第９号の減損	-26
FVPLでの測定の組替の影響	1,110
FVOCIでの測定の組替の影響	650
償却原価での測定の組替の影響	0
繰延税金	-487
その他	7
IFRS第９号適用後の2022年１月１日現在	**36,381**
IFRS第17号適用開始の影響	-868
IFRS第17号及びIFRS第９号適用後の2022年１月１日現在	**35,513**
誤謬の訂正*	1,218
2022年１月１日現在	36,731

IFRS第17号適用の影響

IFRS第17号及びIFRS第９号の移行による株主資本への影響は、2022年１月１日現在で385百万ユーロであった。

以下の表は、適用された移行方法に従って移行日現在で算定された契約上のサービス・マージン（CSM）を示している。最初の表は、発行済保険契約に関連するCSMを示しており、２番目の表は、保有再保険契約について、出再されたCSMを扱っている。

	完全遡及法（百万ユーロ）	修正遡及法（百万ユーロ）	公正価値（百万ユーロ）	合計（百万ユーロ）
2022年１月１日の移行日現在のCSM残高	-	4,955	419	5,373

	完全遡及法（百万ユーロ）	修正遡及法（百万ユーロ）	公正価値（百万ユーロ）	合計（百万ユーロ）
2022年１月１日の移行日現在の売却済CSM残高	-	-	60	60

グループは、保険契約の当初認識日における当初の割引率曲線ではなく、IFRS第17号で規定された修正遡及移行アプローチに基づき、2022年１月１日の移行日における割引率曲線の使用を認めるオプションを適用している。

保険事業の金融投資へのIFRS第９号適用の影響

次の表は、以下の調整を示している。

- IAS第39号に従って表示された2021年12月31日現在の金融投資合計とIFRS第９号に従って表示された2022年１月１日現在の金融投資合計
- IAS第39号に従って認識した減損とIFRS第９号に従って認識した信用リスク引当金

2022年１月１日の移行日において、IFRS第9号への移行の影響は、過年度において償却原価で認識していた有価証券の市場価値での再評価に関連する株主資本の変動（税金を除く）として説明されており、これらの有価証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定に分類される。

また、IFRS第９号適用の結果としての金融負債の組替はない。

2022年１月１日現在、保険事業におけるIFRS第９号に基づく減損金額は26百万ユーロであった。

			純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		ヘッジ手段のデリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	
	2021年12月31日現在の金額	連結除外された保険会社	組替額/留保額	IFRS第９号の影響	組替額/留保額	組替額/留保額	IFRS第９号の影響	組替額/留保額	IFRS第９号の影響
2022年１月１日現在									
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,071	322	28,699	-	-	51	0	0	0
ヘッジ手段のデリバティブ	0	-	-	-	0	-	-	-	-
売却可能金融資産	90,467	-182	20,106	0	-	70,526	624	17	0
うち減損	*-1,010*	*0*	-		-	*-1,010*	*-43*	-	-
金融機関への貸出金及び債権	5,898	-3	0	0	-	5,851	-	48	0
うち減損		-		-	-	-	0	-	0
顧客への貸出金及び債権	53	0	0	2	-	6	0	46	0
うち減損	*0*	-	-	-	-	-	*0*	-	*0*
満期保有目的金融資産	6,350	1	20	0	-	6,328	0	0	0
うち減損	*0*	-	-	-	-	-	-	-	*0*
2022年１月１日現在の金額（IFRS第９号）	**131,839**	**138**		**48,827**	**0**		**83,386**		**111**

連結範囲から除外された会社

IFRS第９号及びIFRS第17号の適用開始と同時に、以下の表の保険会社は、ポートフォリオ、財政状態及び経営成績の観点から重要性がないことが判明しているため、主に財務書類作成のための業務プロセスを簡素化するために連結範囲から除外されている。該当する17社には、保険会社、不動産会社及びその他の会社が含まれる。

会社名	従来の連結方法
SERENIS ASSURANCES	全部連結（FC）
ACM SERVICES	全部連結（FC）
ASTREE	持分法（EM）
TARGOPENSIONES, ENTIDAD GESTORA DE FONDOS DE PENSIONES, S.A.	全部連結（FC）
AGRUPACIÓ SERVEIS ADMINISTRATIUS AIE	全部連結（FC）
ASISTENCIA AVANÇADA BCN, S.L.	全部連結（FC）
AMDIF, S.L.	全部連結（FC）
ATLANTIS ASESORES, SL	全部連結（FC）
ATLANTIS CORREDURÍA DE SEGUROS Y CONSULTORÍA ACTUARIAL, S.A.	全部連結（FC）
ASESORAMIENTO EN SEGUROS Y PREVISIÓN ATLANTIS, S.L.	全部連結（FC）

ICM LIFE	全部連結（FC）
MTRL	全部連結（FC）
PARTNERS	全部連結（FC）
ACM COURTAGE	全部連結（FC）
SCI ACM COTENTIN	全部連結（FC）
SCI ACM TOMBE ISSOIRE	全部連結（FC）

マクロ経済的及び地政学的状況

フランス相互信用連合銀行グループは、ウクライナ危機の影響と、金利上昇、コモディティ価格の上昇、高インフレ、金融政策の引き締め、中東紛争に起因する地政学的緊張に関連する経済的不確実性の増大という状況に対峙するために全力を傾注している。

フランス相互信用連合銀行グループはウクライナにもロシアにも支店を置いていないため、現在の紛争地域にチームは存在せず、したがって、これらの２国やベラルーシでの直接的エクスポージャーは大きくない。また、同グループはロシア中央銀行によって保有されている資産を持っていない。

2023年３月には、米国の複数の銀行（シリコンバレー・バンク（SVB）を含む）の破綻、UBSによるクレディ・スイスの買収、銀行証券の価格変動などにより、金融市場に対する信頼はさらに低下した。SVB、UBS及びクレディ・スイスに対するグループのエクスポージャーは、引き続きグループレベルでは重要性がない。

こうした不確実性が高い状況を背景に、同グループは、自己の信用コミットメントの状況、ポートフォリオの価値、金利リスクの管理、流動性を常に監視している。グループは、強固なガバナンスとリスク管理システムを整備している。

信用リスク

フランス相互信用連合銀行グループは、正常債権（ステージ１及び２）に対する引当金計上の一環として、マクロ経済の見通しだけでなく相次ぐ危機の影響も考慮している。

引当金の水準は、この深刻に悪化した状態が続いている経済状況によって直接的又は間接的に影響を受け困難に直面している職業的専門家の顧客又は企業及び個人顧客の信用リスクの潜在的な増加を監視するために実施されるケースバイケースの分析の結果として導き出される。

2023年度に、欧州銀行監督機構と欧州中央銀行が発行した勧告に沿って、グループは複数シナリオ・アプローチ並びに、著しい信用リスクの増大及び予想信用損失の評価の測定に使用されるデフォルト確率を算出するための実際の方法を全面的に見直す作業に着手した。

- マクロ経済シナリオ

2023年12月31日現在、グループは、現在のマクロ経済状況に伴う不確実性を考慮して、３つのマクロ経済シナリオを選択している。

- **中心シナリオでは、フランスのインフレ率は、労働力供給の増加と失業率の小幅な上昇に伴い、2024年には2.5%に半減し、2025年以降には目標の２%に達すると予想している。景気後退の仮説は除外されたが、2024年及び2025年の経済成長は依然として軟調と予想される（それぞれ0.6%及び1.1%）。政策金利は2024年８月まで現行水準（預金ファシリティ利率４%）に据え置かれる。インフレが抑制された場合、2024年９月に最初の利下げが予想され、その後、2026年第１四半期まで連続して引き下げられる。短期金利はECB金利に追随し、長期金利はより安定的に推移する。イールドカーブは2025年まで逆イールドが続き、2026年に正常化する。Livret A通帳預金口座の金利は、計算式が再度適用される前の2025年１月31日まで３%に固定されている。**

- 楽観的シナリオでは、2024年のフランスのインフレ率は、中心シナリオでの予想を上回るペースで低下すると予測している。2024年の資金調達条件の緩和により、2025年から約1.4%のよりダイナミックな経済成長が促進される。イールドカーブは2025年に正常化すると予想される。
- 悲観的シナリオでは、2023年末にインフレが加速し、2024年にECBの政策金利がさらに引き上げられると予測している。これにより、2024年に経済活動の縮小と成長率の急落（-1.6%）がもたらされる。ECBは2024年末から政策金利を引き下げ、この金融政策の効果は2025年半ばから実感され、成長に回帰する。

中心シナリオで用いられるマクロ経済変数と予測

中心シナリオにおいて予想信用損失の算定に用いられた主な変数は以下のとおりである。

フランスのマクロ経済の仮定	2022年平均	2023年平均	2024年平均	2025年平均	2026年平均
たばこを除くインフレ率	5.3%	5.0%	2.5%	2.0%	2.0%
原油価格（ドル）	101	84	90	90	90
GDP成長率	2.5%	0.8%	0.6%	1.1%	1.2%
失業率（期末）	7.2%	7.4%	7.8%	7.8%	7.7%
市場金利					
ユーロ圏					
３か月物EURIBOR	0.34%	3.47%	3.89%	2.95%	2.39%
フランス					
10年物TEC（コンスタント・マチュリティ－・レート）	1.67%	3.00%	2.98%	2.81%	2.80%

- マクロ経済シナリオの加重

加重はフランス相互信用連合銀行グループのエコノミストによる景気循環予測を反映している。

加重の変更は、上記の手法の変更に起因する。

フランスのマクロ経済の仮定	中心シナリオ	悲観的シナリオ	楽観的シナリオ
2022年12月31日現在	19%	80%	1%
2023年12月31日現在	60%	30%	10%

2023年度に実施された再編作業により、予想信用損失の計算の将来的側面をより良く理解することが可能となった。2023年12月31日現在の予想信用損失は2,623百万ユーロで、2022年12月31日と比較して125百万ユーロ減少した（2022年度のポストモデル調整を含む）。

しかし、2023年12月31日に、グループは特定のポストモデル調整を使用した。

- 第一は、現在の経済環境に起因するマクロ経済の高い不確実性を考慮して、モデルの将来予測的な側面を補強するものである。
- 第二は、セクター別の調整である。この調整は気候変動リスク及び／又は現在の危機の影響に最もさらされているセクターで、グループのビジネスモデルに関して重要なエクスポージャーを表すセクターについての引当水準を補完するために使用される。

■ 第三は、デフォルト率の高いリテール・ポートフォリオ（個人顧客を除く）に関するもので、該当する顧客の信用リスク評価に対する政府による支援策（SGL及び／又は支払猶予）のプラスの影響を抑えることを目的としている。

2023年12月31日現在、これらの３つのポストモデル調整額はそれぞれ105百万ユーロ、57百万ユーロ及び96百万ユーロであった。これらは予想信用損失合計の9.9%に相当する。

- 感応度分析

グループは、予想信用損失額（ポストモデル調整を含む）の感応度を評価する。これらの分析では、各シナリオについて100%加重の場合が示されている。

■ 悲観的シナリオでは、予想信用損失引当金に7.5%（197百万ユーロ）の追加引当金が必要となる。

■ 楽観的シナリオでは、予想信用損失は27.8%（729百万ユーロ）減少する。

■ 中心シナリオでは、予想信用損失は21%（547百万ユーロ）減少する。

リスク管理情報

リスク管理情報は、当該登録書類の第5章に含まれる。

1. 連結の範囲及び方法

1.1 連結主体

グループの親会社はフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）である。

1.2 連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かを決定する一般原則は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

グループが支配する又は重要な影響力を及ぼすが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結の範囲から除外される。ある事業体の財政状態計算書の合計又は純損益が、連結計算書又は下位連結計算書（レベル別の連結の場合）の合計に占める割合が１%以下の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。この定量的基準は相対的なものにすぎず、この基準値に達しているか否かに関わらず、その事業又は予想される動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合には、事業体が連結グループに含まれることもある。

連結の範囲は、以下からなる。

支配下にある事業体：支配は、グループが事業体に対するパワーを有する場合、グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャーにさらされている又は変動リターンに対する権利を有する場合、及び事業体が獲得するリターンに影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合に存在する。グループの支配下にある事業体の財務書類は、全部連結している。

共同支配下にある事業体：共同支配は、契約により合意された事業体に対する支配の共有であり、主な活動に関する決定に支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する二者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかとなる。

■ 共同支配事業とは、共同支配を行使する当事者が、当該事業体に対する持分に応じて、資産に対する権利及び負債に基づく義務を有するパートナーシップである。これには、資産、負債、収益及び費用が、当該事業体に対して保有する持分割合に応じて認識されることが伴う。

■ 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

グループが重要な影響力を有する事業体：これらは、「連結」主体により支配されていないが、「連結」主体が当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与することができる事業体である。グループが重要な影響力を有する事業体の株式持分は、持分法を適用して会計処理されている。

プライベート・エクイティ会社が所有、あるいは共同支配又は重要な影響力を行使している投資は、純損益を通じて公正価値で認識される。

1.3　連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

1.3.1　全部連結

この方法では、対象となる子会社に対して保有する株式の価額を当該子会社の資産及び負債に置き換え、非支配持分の額を株主資本及び当期純利益において個別に表示する。この方法は、対象となる事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計上の構造が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に用いられる。

1.3.2　持分法の適用

この方法では、所有株式の価額を、対象事業体のうちグループに帰属する株主資本及び当期純利益に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業に分類される全ての事業体、又はグループが重要な影響力を及ぼす全ての事業体に適用される。

1.4　非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に純資産の配分を受け取る権利を所有者に与えるパートナーシップ持分、及び子会社が発行し、グループが保有していないその他の資本性金融商品が含まれる。

保険会社のユニットリンク型保険契約などの連結UCITSは、純損益を通じて公正価値で認識される。非支配持分相当額は「その他負債」に計上している。

IAS第32号に基づき、グループはCofidis Participationに対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

1.5　報告日

グループの全ての連結会社の報告日は、12月31日である。

1.6　内部取引及び残高の相殺消去

内部取引及び残高、並びに連結財務書類に重要な影響を及ぼす内部取引の売上から生じた損益は、相殺消去される。

1.7　外貨換算

外国子会社の財政状態計算書は、報告日の公式為替レートでユーロに換算される。為替レートの変動が資本金、準備金、及び利益剰余金に影響を及ぼしたことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」に計上している。損益計算書は当該事業年度の平均為替レートで換算されており、これは当該期間に著しい為替変動がないため代用として許容することができる。その結果発生した換算による差異は、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

1.8　のれん

1.8.1　公正価値の測定

新規事業体の支配持分の取得日において、当該事業体の資産、負債、及び偶発債務は、同日における公正価値で測定している。公正価値の調整額は、帳簿価額と公正価値の差額である。

1.8.2　のれん

IFRS第３号に従い、新規事業体における支配持分の取得日現在で、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能な資産、負債及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定している。ただし、売却目的保有資産（IFRS第５号）に分類された非流動資産は、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の純額のいずれか低い方の金額で認識している。のれんは、譲渡の対価及び非支配持分の金額から、識別可能な取得資産及び引受債務として（通常は公正価値で）認識した正味金額を控除した金額と一致する。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書の「のれんの価値の変動」において認識している。

既に支配している事業体におけるグループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、連結株主資本のうちの取得日／売却日現在の当該株式に相当する部分の差異を、株主資本で認識している。

全部連結される事業体については、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、事業体に持分法が適用される場合は「持分法適用会社に対する投資」の項目内に表示している。

のれんは取得に関連した直接費用はのれんに含まれず、改訂IFRS第３号に従い純損益で認識される。

のれんについては、グループは定期的に（少なくとも年1回）、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が下落しているか否かを識別するように設計されている。企業結合に伴うのれんは、企業結合により生み出されるシナジーからの利益を得る可能性の高い資金生成単位（CGU）又はCGUグループに配分される。CGU又はCGUグループからの回収可能価額は、使用価値、又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額となる。使用価値は見積将来キャッシュ・フローに関して測定し、貨幣の時間価値の現在の市場評価、及びCGUの資産に固有のリスクを反映した金利で割り引く。のれんの割当先のCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。この減損は損益計算書で認識されており、戻入れることはできない。実際には、CGUの定義はグループの事業の種類に基づいて行っている。

関連会社又は共同支配企業に関するのれんは、持分法適用会社の帳簿価額に含まれる。この場合、持分法適用会社の評価とは別に減損テストを実施しない。回収可能価額（すなわち、使用価値、又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回った場合、減損損失を認識するが、特定の資産には配分されない。後日、持分法適用会社の回収可能価額が増加した場合には、減損損失の戻入れが認識される。

2.　会計原則及び会計方針

2.1　IFRS第９号における金融商品

2.1.1　金融資産の分類及び測定

IFRS第９号においては、金融資産の分類及び測定は、金融商品の事業モデル及び契約上の条件に依拠している。

2.1.1.1　貸出金、債権及び取得した負債証券

資産は以下のように分類される。

- 償却原価での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有されており、その特性が「基本」契約の特性に類似している場合、以下の「キャッシュ・フロー特性」（「回収目的保有」モデル）の項を参照。
- その他の包括利益を通じた公正価値での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収と機会があれば売却することの両方を目的としてその金融商品を保有しているが、売買目的で保有していない場合で、その特性

が基本契約の特性に類似しており、関連キャッシュ・フローの予測可能性が高いことを黙示的に示している場合（「回収及び売却目的保有」モデル）。

- **純損益を通じた公正価値での測定：**
  - **（「基本」の基準を満たさない及び／又は「その他」の事業モデルに基づき管理しているため）前述の２つの区分に該当しない。**
  - **グループが当初の時点で、純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の選択を行っている。この選択肢は、他の関連商品と関連した会計上のミスマッチを軽減させるために使用される。**

キャッシュ・フローの特性

元本の返済と元本残高に対する利息の支払のみを表す契約上のキャッシュ・フローは、「基本」契約と整合している。

基本契約では、利息は主に貨幣の時間価値（マイナス金利を含む）と信用リスクに対する対価を表す。利息には、流動性リスク、資産運用管理費及び金利マージンも含まれる。

特に契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する可能性のある契約条項など、全ての契約条項を分析する必要がある。借手又は貸手が金融商品を期限前に返済するという合意に基づく選択肢は、返済額が基本的に元本残高及び経過利息、並びに該当する場合には合理的な金額の期限前返済違約金の支払を表す場合において、契約上のキャッシュ・フローのSPPI [(1)]（Solely Payments of Principal and Interest）の基準と整合している。

(1) SPPI：元本及び利息の支払のみ。

期限前返済違約金は、例として、下記の場合において合理的であるとみなされる。

- **返済された元本に対する比率として表示され、返済された額面金額の10%未満である場合。又は、**
- **融資実行日と期限前返済日の間の指標金利の差異を補償する目的の算定式に従い決定された場合。**

契約上のキャッシュ・フローの分析では、利息に含まれる貨幣の時間価値が当該商品の契約条項によって変化する可能性が高い場合、参照金融商品の貨幣の時間価値と比較することも必要になることがある。例えば、金融商品の利率が定期的に更改されるものの、更改の頻度と利率が決定される期間に関連がない場合（*例えば*、年率が毎月更改されるなど）、又は金融商品の利率が平均利率に基づいて定期的に更改される場合などがそれにあたる。

金融資産の割引前の契約上のキャッシュ・フローと参照金融商品の割引前のキャッシュ・フローの差異が重大であるか又は重大になる可能性がある場合、その金融資産は基本的とはみなされない。

場合に応じて、分析は定性分析又は定量分析のいずれかとなる。差異が重要であるか否かは、各事業年度について、及び当該金融商品の残存期間にわたり累積的に評価される。定量分析では、合理的に起こりうると考えられる一連のシナリオを考慮に入れる。このため、グループは2000年にまで遡った利回り曲線を用いている。

さらに、証券化については、保有者間において支払に優先順位があり、トランシェの形式で信用リスクの集中が見られる場合に、個別の分析が行われる。この場合、分析において、グループが投資を行ったトランシェ及び基礎となる金融商品の契約上の特性、並びに基礎となる金融商品の信用リスクに関連したトランシェの信用リスクの検証を行う必要がある。

注意点：

- **金融資産に組み込まれたデリバティブは区分して会計処理されていない。つまり、ハイブリッド商品全体が非基本的とみなされ、純損益を通じた公正価値で計上されている。**
- **UCITSファンド又は不動産集団投資事業（OPCI）の受益証券は基本的金融商品ではないため、純損益を通じて公正価値で認識される。**

事業モデル

事業モデルは、キャッシュ・フロー及び収益を創出するための金融商品の管理方法を表す。これは、単純に経営者の意図ではなく、観察可能な事実に基づくものである。事業モデルは事業体レベルで又は金融商品別に評価されるのではなく、金融資産グループが集合的に管理される方法を反映したより高いレベルでの集合的な評価である。事業モデルは当初認識時に決定され、モデルが変更された場合（例外的な場合）に再評価されることがある。

モデルを決定するためには、以下を含む全ての利用可能な情報が考慮されなければならない。

- **事業の業績を意思決定者に報告する方法**
- **管理者に対する報酬の算定方法**
- **過去期間における売却の頻度、時期及び金額**
- **売却の理由**
- **将来の売却の予測**
- **リスクの評価方法**

「回収目的保有」事業モデルについては、当該基準において許容される売却の例が明示的に定められている。

- **信用リスクの増大に関連する場合**
- **満期が近く、これらの売却代金が契約上の未受領キャッシュ・フローとほぼ一致している場合**
- **例外的な場合（流動性ストレスに関連するなど）**

頻度が多い（かつ単位価額が大きくない）処分又は頻度が少ない（単位価額が大きくてもよい）処分は、回収目的保有モデルと整合的である。

これらの「認められた」処分は、ポートフォリオから行われる売却の重要性及び頻度の分析においては考慮されない。規制又は税務フレームワークの変更に関連する処分は、当該処分が「頻度が低い」ものであることを示すために、案件ごとに文書化される。

その他の処分については、有価証券ポートフォリオの満期に基づいて基準値（例えば、 満期の平均が８年であるポートフォリオの残存有価証券に関する年２％の処分）が定義されている（グループは回収目的保有モデルで会計処理されている貸出金を処分しない）。

グループは主に、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収に基づきモデルを開発しており、これは特に顧客融資に適用される。

また、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収及びその資産の売却に基づくモデル、並びにその他の金融資産、特に売買目的保有の金融資産のモデルに従って金融資産を管理している。

グループ内では、「回収及び売却目的保有」モデルは、主として自己勘定のキャッシュ・マネジメント及び流動性ポートフォリオの管理に適用される。

売買目的保有金融資産は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

償却原価で測定する金融資産

主に以下のものが含まれる。

- **現金勘定、預金並びに中央銀行及び金融機関との間の要求払貸出金及び借入金からなる現金及び現金同等物**
- **純損益を通じて公正価値で測定しない金融機関へのその他の貸出金及び顧客への貸出金（直接付与又はシンジケート・ローンの持分）**
- **グループが保有する有価証券の一部**

この区分に分類される金融資産は通常、支払純額である公正価値で当初認識される。実行した貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。

その後の報告日において、資産は実効金利法を用いて償却原価で測定する。実効金利とは、金融商品の見積存続期間にわたり将来の現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。実効金利は、貸出金の将来の損失を除外した見積キャッシュ・フローを考慮に入れており、利息として取り扱われる支払手数料又は受取手数料、並びに直接関連する取引費用、全てのプレミアム及びディスカウントが含まれる。

有価証券については、償却原価はプレミアム及びディスカウントの償却並びに重要な場合には取得コストを考慮に入れている。有価証券の売買は決済日に認識される。

受取利息は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」に表示される。

貸出金の設定に直接関連し、利息の構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において「利息」として計上される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料も、ローン期間にわたり認識される。

債務者が直面する財務上の困難により貸出金が条件緩和された場合には、契約の更改を伴う。欧州銀行監督機構によるこの概念の定義を受けて、グループはこの概念を、会計上の定義と健全性の定義が調和するように情報システムに組み込んだ。

償却原価で測定する資産の公正価値は、各報告期間末の財務書類の注記で開示している。それは、債務者固有の発行体費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に相当する。

政府保証融資（SGL）

グループは、コロナ禍に関連した政府の経済支援計画にコミットしている。これは2022年４月に、ウクライナ紛争を背景にさらに強化された。

グループは以下を提供している。

- 企業・法人顧客のキャッシュ・フローを支援するための政府保証融資 (1)（SGL）
- 2022年４月以降は、SGLを2020年３月以降受けていない、又は最初のSGLで限度額を超えていない顧客を対象とするレジリエンスSGL。

(1) *政府保証融資の主な特徴と保証が発動される仕組みは、信用機関及び金融会社並びにフランス通貨金融法典L.548-1条記載の貸し手に国家保証を供与する2020年３月23日付政令第２条に要約されている。*

SGLは、１年から５年の返済猶予期間が設定されている12ヶ月の一括返済ローンである。融資実行の時点では、SGLの金利は０％に設定され、0.25%から0.50%の間で設定される政府保証のコストが生じる（顧客が支払う手数料により相殺）。

最初の12ヶ月の終了時点で、SGLの受益者は、新たなSGL期間（合計６年間を上限とする。）と償却条件を設定するオプションを有する。2021年１月14日の政府発表によれば、受益者は、元本返済の開始時期について「さらに１年間の延期」が可能となる。

フランス相互信用連合銀行グループは、この償却繰延措置はSGLの法的枠組みの範囲内にある（すなわち、返済開始年度を含む契約上のスケジュールの調整）と考えている。この「繰延」は、それのみでは、借手の信用リスクの悪化又はデフォルトの蓋然性（すなわち、支払う可能性が低い）の兆候とはならない。

キャッシュ・フローの回収目的で保有し、基本的な融資基準を満たす場合、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。当初認識日に額面金額で認識された金額が公正価値に相当する。

SGLでは、実施後の毎年の応答日から、返済猶予期間を設けることができる。この猶予期間中の保証料の認識に関するキャッシュ・フローの修正は、SGLの帳簿価額の調整として認識され、利益に対して即時にプラスの影響を与える。この影響は、報告日現在、重要ではなかった。

2023年12月31日現在、グループが提供した政府保証融資は70億ユーロで、70億ユーロが保証されている。ステージ３に格付が引下げられた残高は合計10億ユーロであった。

これらの融資の予想信用損失を評価する際は、元利残高の70%から90%についての政府保証（公共投資銀行が実施）の影響を考慮している。2023年12月31日現在、予想信用損失額は２億ユーロであった。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

フランス相互信用連合銀行グループの場合、このカテゴリーは有価証券のみを含む。これらは、取得時、決済日及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本において認識されたこれらの未実現損益は、売却又は減損した場合にのみ損益計算書において認識される（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」及び注記2.1.8「信用リスクの測定」を参照）。

未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて純損益の「受取利息及び類似収益」において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらは、当初認識時及びその後処分されるまで公正価値で認識される（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」若しくは「支払利息」において認識される。この利息は以前は、短期エクササイズ（STE）の一環としてECBに提出した規制報告書と整合性を取るために、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識されていた。

純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、純損益において認識される。

2.1.1.2　取得した資本性金融商品

取得した資本性金融商品（とりわけ株式）は、以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値での測定
- 任意で、純損益に振替えられることのないその他の包括利益を通じた公正価値での測定（売買目的で保有されない場合に、当初認識時に取消不能の選択をした場合）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式及びその他の資本性金融商品は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で計上される。公正価値の変動は、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本に計上されたこれらの未実現損益又は繰延損益は、売却されたとしても損益計算書において認識されることはない（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。変動利付証券に係る受取配当金のみが損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益」において計上される。有価証券の売買は決済日に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品と同じ方法で認識される。

2.1.2　金融負債の分類及び測定

金融負債は以下の２つの区分のうちの１つに分類される。

2.1.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

- 認識当初からヘッジ手段として適格でない公正価値がマイナスであるデリバティブを含む、売買目的で発生した金融負債。
- グループが純損益を通じた公正価値での測定に当初分類した非デリバティブ金融負債（公正価値オプション）。これには、以下のものが含まれる。
  - １つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品

- 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品
- 公正価値で測定及び管理される金融商品のプールに属する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定することを任意に指定された債務に関わる自己の信用リスクから生じる公正価値の変動の認識は、組替えられることのない株主資本の未実現又は繰延損益において認識される。グループは自己の信用リスクについて問題をほとんど認識していない。

2.1.2.2 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、その他の非デリバティブ金融負債で構成される。これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証書、銀行間証券、社債、TLTRO (1) II及びIIIリファイナンス証券等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択していない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

劣後債は、債務者の資産を清算する場合、他の債権者による請求が終了した後でなければ返済されることがないため、他の負債証券から分離されている。負債証券には、サパン２法によって創り出された非優先シニア負債証券が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識される。その後の報告日においては実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

規制対象の貯蓄契約

償却原価で測定する負債には、顧客（自然人）向けのフランスの規制商品である*comptes épargne logement*（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び*plans épargne logement*（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）が含まれる。最初の貯蓄の段階で、口座名義人は、これらの口座に預け入れられた金額に係る利息を受け取り、その後、モーゲージ・ローンの権利を取得する（第２段階）。これらは、販売金融機関に以下の２種類の義務をもたらす。

- 預け入れられた金額に対して固定金利で利息を支払う義務（PEL口座の場合のみ。CEL口座に対する利息は物価スライド制の算定式に基づき定期的に更改されるため、変動金利の利息として取り扱われる。）
- 顧客に所定の条件で貸出金を供与する義務（PELとCELの両方）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。類似しているものの規制のない商品の個人顧客に提示される金利と比較して、当該商品の条件が潜在的に不利なものになる場合があるというリスクに関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このアプローチは、PEL（住宅購入者貯蓄制度）とCEL（住宅購入者貯蓄勘定）の規制対象条件が同等であることを前提に実施されている。損益への影響は顧客に対する支払利息に計上されている。

貸出条件付長期資金供給オペ第三弾- TLTRO III

TLTRO III取引は、償却原価で測定する金融負債である。

TLTRO IIIプログラムにより、銀行は2019年９月から、それぞれ３年の期間で時期により異なる金利が付された新規の計７回のリファイナンス・トランシェ、及び2021年１月から３回の追加トランシェの恩恵を受けることができるようになった。

クレディ・ミュチュエル・グループが借りることができるTLTRO IIIの金額は、2019年２月末時点で非金融法人及び家計に供与していた融資残高の割合によって決まる。

TLTRO IIIの金利は、ECBが定義する市況に基づいたもので、銀行の与信実績に連動する補助金が含まれる場合がある。

公衆衛生上の危機を背景に、ECBは個人や事業への貸付をサポートするために、こうした資金供給オペの条件を緩和した。一部の目標パラメータは再調整(注1)されている。特に、より有利な条件によって、2020年６月から2022年６月までの特別金利及び追加特別金利の期間(注2)に50bp引き下げという恩恵を受けることが可能となった。

（注1）欧州中央銀行による2021年１月29日付の決定（EU）2021／124は、貸出条件付長期資金供給オペ第三弾に関する決定（EU）2019／1311を改訂するものである（2021年２月３日に欧州連合官報に掲載されたECB/2021/3）。

（注2）欧州中央銀行による2020年４月30日付の決定（EU）2020／614は、貸出条件付長期資金供給オペ第三弾に関する決定（EU）2019／1311を改訂するものである（ECB/2020/25）。

2022年６月以降、ECBは金融政策措置の一環として、中期的に２％のインフレ率目標に戻るのを確実にするために、３つの政策金利を連続して十分に制限的な水準に引き上げた。

ECBは2022年10月27日、政策金利の引き上げが銀行融資の条件により一層反映されるようにするため、TLTRO Ⅲ取引の報酬条件を再調整した。TLTRO Ⅲに適用される金利条件は2022年11月23日以降修正された（及び、追加の期限前償還期日が新たに設定された）。

これらは以下に記載されており、プログラムの全ての参照期間にわたってECBが設定した融資実績目標に対するグループの達成状況を考慮に入れる。

- TLTRO Ⅲ開始日から2022年11月22日まで（同日を含む）の期間（特別金利又は追加特別金利の期間を除く）、TLTRO Ⅲオペの金利は、この期間中の預金ファシリティ金利の平均値である（オペの期間全体ではなくなった）。
- 特別金利及び追加特別金利の期間（それぞれ2020年６月24日から2021年６月23日まで、及び2021年６月24日から2022年６月23日までで、各期間の末日を含む）においては、当該期間の預金ファシリティ金利の平均から0.50%を引いた金利になる（上限をマイナス１％とする）。
- 2022年11月23日から満期日（又は期限前返済日）まで、TLTRO Ⅲオペの金利は、その期間に適用されるECBの主要政策金利の平均に連動する。

この変更とともに、3つの追加的な期限前返済日が新たに設定された。

フランス相互信用連合銀行グループによると、TLTRO Ⅲ取引は償却原価で計上される変動金利金融商品である。この決定に伴う金利条件の調整は、変動金利商品に係る市場金利の変動に関するIFRS第９号の規定に従って認識されなければならない。

グループによって認識されているがまだ支払期限が到来していない利息は、2022年11月22日までは取引開始から同日までの間に生じる金利計算式の変更の影響を考慮に入れる。2022年11月23日付で、TLTROファイナンス取引の実効金利は2022年11月23日から2026年６月30日までの既知の預金ファシリティ金利の平均を基に算出される。

2023年12月31日現在、フランス相互信用連合銀行グループは117億ユーロ（2022年12月31日現在では32.2百万ユーロ）のTLTRO Ⅲ長期資金供給オペに参加した。

2.1.3　負債と資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主の株式は株主資本となる。既存の法律又は法令の規定を踏まえ、フランス相互信用連合銀行グループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

グループが発行したその他の金融商品は、グループが当該金融商品の保有者に対して金銭を提供するという契約債務がある場合、グループの勘定において負債性金融商品に分類される。これは、グループが発行する劣後証券にあてはまる。

2.1.4　為替取引

機能通貨以外の通貨建資産及び負債は報告日の為替レートで換算される。

2.1.4.1　貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

2.1.4.2　公正価値で測定する非貨幣性金融資産又は負債

こうした換算から生じる外国為替差損益は、純損益を通じて公正価値で測定される場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識され、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である場合には「未実現又は繰延損益」として包括利益計算書で認識される。

2.1.5　デリバティブ及びヘッジ会計

IFRS第９号は、初度適用時に、事業体がヘッジ会計に関する新たな規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

グループは、IAS第39号の規定を引き続き適用することを選択した。ただし、改訂IFRS第7号に従い、財務書類の注記又は経営者報告書において、リスク管理及びヘッジ会計が財務書類に与える影響に関する追加情報を提供している。

さらに、金融資産又は金融負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

デリバティブは、以下の３つの特性を備えた金融商品である。

- 基礎となる項目（金利、為替レート、株価、指数、コモディティ価格、信用格付など）の変動に応じてその価額が変動すること
- 初期費用が少額であるか若しくは皆無であること
- 決済が将来の特定の日に行われること

フランス相互信用連合銀行グループは、基本的に公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される主に金利金融商品の単純なデリバティブ金融商品（スワップ、バニラ・オプション）を用いている。

全てのデリバティブ金融商品は金融資産又は金融負債において公正価値で計上される。全てのデリバティブは、ヘッジ手段として分類され得る場合を除いて売買目的商品として当初認識される。

2.1.5.1　デリバティブの公正価値の算定

店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロア、バニラ・オプションの大半は、利回り曲線などの観察可能な市場データに基づき、一般的に認められている標準的なモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、又は補間法）を用いて評価されている。これらのモデルによって得られた評価は、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク及び信用リスク、特定の市況下でモデルに関連するダイナミックな運用戦略に伴う特定の追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、並びに店頭デリバティブのプラスの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを考慮して調整される。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブのマイナスの公正価値で表示される自己のリスクも含まれる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

デリバティブは、公正価値がプラスの場合は金融資産として、公正価値がマイナスの場合は金融負債として認識される。

2.1.5.2　デリバティブの分類及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として分類されるデリバティブ

当初認識時に、IFRSに基づいてヘッジ手段として指定されていないデリバティブは全て、１つ又は複数のリスクをヘッジする目的で契約を締結したものであっても、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離させた場合において、デリバティブの定義を満たすハイブリッド金融商品の構成要素である。特に、単独のデリバティブと同様に、一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の条件の全てが充足された場合にのみ、主契約から分離され、純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融商品として個別に認識される。

- **デリバティブの基準を満たすこと**
- **組込デリバティブの主契約であるハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと**
- **デリバティブの経済的特徴及び関連するリスクが、主契約の経済的特徴及び関連するリスクと密接に関連しているとみなされないこと**
- **組込デリバティブの個別測定は、有益な情報を提供するのに十分な信頼性があること**

これらはIFRS第９号における金融商品であるため、金融負債に関連する組み込まれたデリバティブのみを主契約から分離し、個別に認識することが可能である。

実現及び未実現損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

ヘッジ会計

- ヘッジ対象のリスク

グループの勘定において、グループはミクロ・ヘッジ、又はより大規模にマクロ・ヘッジを通じてのみ金利リスクを認識している。

ミクロ・ヘッジは、事業体の資産及び負債において発生するリスクの部分的なヘッジである。ミクロ・ヘッジは、1つ又は複数の資産又は負債に対して、事業体がデリバティブを通じてある種のリスクの不利な変動のリスクに対応するため、個別に適用される。

マクロ・ヘッジの目的は、グループの資産及び負債の全てに対する不利な変動、特に金利の変動に関して対応することである。

金利リスクの全体的な管理は、負債に対する資産の裏付けを通じて、又はトレーディング目的デリバティブの認識を通じてヘッジされる可能性があるその他のリスクの全て（為替リスク、信用リスク等）の管理とともに、経営者報告書において記載されている。

ミクロ・ヘッジは特にアセット・スワップの形で行われる。ミクロ・ヘッジは、一般的に固定金利金融商品を変動金利金融商品に転換することを目的とする。

3種類のヘッジ関係が認められている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて選択される。

- **公正価値ヘッジは、金融資産又は金融負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。**
- **キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は金融負債、確定契約若しくは先渡取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。**
- **外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に認識される。グループはこのヘッジ手法を用いていない。**

ヘッジ手段のデリバティブは、会計上のヘッジ手段としての指定を受けるためにはIAS第39号に規定される基準を満たさなければならない。特に、

- **ヘッジ手段とヘッジ対象は、どちらもヘッジ会計に適格でなければならない。**
- **ヘッジ対象とヘッジ手段との関係は、ヘッジ関係の開始時に直ちに正式に文書化しなければならない。この文書には、経営陣が決定したリスク管理目的、ヘッジ対象のリスクの特性、基礎となる戦略、及びヘッジの有効性の評価方法を記載する。**

■ ヘッジ関係の開始時、その後の残存期間を通じて、少なくとも報告日ごとにヘッジの有効性が実証されなければならない。ヘッジ手段の価値の変動又は損益のヘッジ対象の価値の変動又は損益に対する比率は、80%から125%の範囲内でなければならない。

該当する場合においては、ヘッジ会計は非遡及的に中止される。

- 識別された金融資産又は負債の公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において純損益を通じて公正価値で再測定され、それとは対照的に、ヘッジ対象はヘッジ対象リスクを反映するべく再評価される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で認識される場合、又は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される負債性金融商品である場合にも適用される。ヘッジ手段とヘッジ対象のリスク部分の公正価値の変動は、相互に部分的又は完全に相殺され、ヘッジの非有効部分のみが純損益に認識される。これは、以下に起因する可能性がある。

■ 「カウンターパーティー・リスク」構成要素がデリバティブの価額に組み込まれていること

■ ヘッジ対象とヘッジ手段の異なる価値曲線。実際、スワップは担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。

デリバティブ金融商品の再割引にあたる部分は、損益計算書の「受取利息」又は「支払利息」において認識される。ヘッジ対象に関する受取利息又は支払利息にも、同様の取扱いが適用される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又はヘッジの有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段のデリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に振替えられ、この区分に適用される原則に従って会計処理される。その後、ヘッジ対象の帳簿価額には、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなる。ヘッジ対象として当初識別された金利商品の場合、再測定調整額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。期限前償還等の理由で財政状態計算書におけるヘッジ対象の認識が中止された場合、調整累計額は直ちに損益計算書において認識される。

- マクロ・ヘッジ・デリバティブ

グループは、マクロ・ヘッジ取引の会計処理に関し、欧州委員会が提供する選択肢を利用する。実際、欧州連合がIAS第39号に対して行った変更（カーブ・アウト）により、顧客の要求払預金をヘッジ対象の固定金利負債のポートフォリオに含めることが可能となり、アンダーヘッジの場合に非有効と測定されることはない。要求払預金については、資産負債総合管理の目的で定義されたランオフ規則に基づいて含まれている。

固定金利の金融資産又は金融負債のポートフォリオごとに、ヘッジ関係の有効性を以下によって検証する。

■ オーバーヘッジ・テスト：グループは、将来的にも過去においても、ヘッジ対象の満期スケジュールが、ヘッジ手段のデリバティブの満期スケジュールよりも大きいことを保証する。

■ ヘッジ対象の存在テスト：これは、過去最大のヘッジポジションが、将来の各満期帯と各金利世代に関して、報告日現在のヘッジ対象ポートフォリオの名目価値を下回っていることを確認することで構成される。

■ 定量的テスト：モデル化された合成金融商品の公正価値の変動が、ヘッジ手段の公正価値の変動を相殺することを遡及的に確認することを目的とする定量的テスト

マクロ・ヘッジに関連する非有効性は、ヘッジ対象のポートフォリオ及びヘッジ手段のデリバティブをモデル化するのに使用される曲線のミスマッチ、及びこれらの項目の利払いにおいて起こりうるミスマッチから生じる。

公正価値マクロ・ヘッジ・デリバティブの会計処理は、公正価値ヘッジ・デリバティブの会計処理と同様である。

ヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整」に計上され、反対勘定は損益計算書の勘定科目である。

- キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは財政状態計算書において公正価値で再測定され、有効部分は株主資本に認識される。非有効とみなされた部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

株主資本に認識される金額は、ヘッジ対象に起因するキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすのと同時に、「受取利息」又は「支払利息」において純損益に分類変更される。

ヘッジ対象は、その会計上の区分に固有の規定に従って引き続き会計処理されている。ヘッジ関係が終了した場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本に計上された累積額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を及ぼすまで、又は同取引の実施される見込みがなくなるまで、引き続き株主資本において認識される。その後、これらの金額は純損益に振替えられる。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本に計上された累積額は直ちに純損益に振替えられる。

指標金利改革

IBOR改革の枠組み内で、グループは、IBOR改革に関連する変更について以下のとおりヘッジ会計方針を緩和している。

- 代替指標を定義する前は、現在の例外的かつ一時的な状況が続く間、またIBOR金利改革により生じる新指標の選択や変更発効日に関する不確実性が解消されるまで、既存のヘッジ関係を維持する。
- 代替指標が定義された後は、特に、ヘッジ関係の継続に影響を与えずにヘッジ対象リスクの記載及び文書を更新する。契約上特定されていないヘッジ対象リスク要素の「独立して識別可能」な特性の一時的な例外。代替金利を指標とするこうしたリスク要素は、代替指標の市場が進展する状況において、指定後24ヶ月以内に識別可能となることが合理的である場合に、独立して識別可能であると考えられる。

2.1.6　金融保証及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、特定の債務者が負債性金融商品に関して期日に弁済を履行できなかった結果として発生した損失に対して、保険契約者に補償として特定の支払を行うことを定めている場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の基準が改定されるまでの間、IFRS第17号に基づき、これらの金融保証は引き続きフランスの会計原則を用いて測定され、すなわちオフ・バランス項目として取り扱われる。従って、これらの保証は、資源の流出の可能性が高い場合には負債に対する引当金の対象となる。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IFRS第９号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IFRS第９号の趣旨においてデリバティブとみなされないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されない。しかしながら、引当金はIFRS第９号の要件に従って計上される。

2.1.7　金融資産及び負債の認識の中止

グループは、金融資産（又は類似資産グループ）のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が満了した際、又はグループが金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利並びに資産の所有に係るリスク及び経済価値の大半を移転した際に、当該資産の全部又は一部の「認識を中止」する。

「認識の中止」の場合においては、

- 償却原価で測定する金融資産若しくは金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産若しくは金融負債：処分損益は、資産又は負債の帳簿価額と対価の受取額／支払額との差額に相当する金額で損益計算書において認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：過去に株主資本において認識されていた未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン／キャピタル・ロスとともに損益計算書に振替えられる。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：過去にその他の包括利益において認識されていた未実現損益、並びに処分に係るキャピタル・ゲイン／キャピタル・ロスは、損益計算書に計上することなく、連結剰余金において認識される。

グループは、契約上の義務が消滅、解除、又は満了した場合、金融負債の「認識を中止」する。金融負債は、契約条件が大幅に変更された場合や、契約条件が実質的に異なっている金融商品を貸手と交換した場合にも、「認識を中止」することがある。

2.1.8 信用リスクの測定

IFRS第９号の減損モデルは「予想損失」アプローチに基づいている。一方、IAS第39号の減損モデルは発生信用損失モデルに基づいており、金融危機の際に信用損失の認識があまりにも遅く、かつ過小だった。

IFRS第９号のモデルにおいては、個別には減損の客観的証拠が存在しない金融資産も、観察された損失及び合理的かつ正当な将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損される。

従って、IFRS第９号の減損モデルは、償却原価で又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ての負債性金融商品、並びにファイナンス・コミットメント及び金融保証に適用される。これらは以下の３つに分類される。

- ステージ１－格付の引下げがない正常債権：金融資産の当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は、当初認識時より12ヶ月間の予想信用損失（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。
- ステージ２－格付が引下げられた正常債権：当初認識以降に信用リスクが著しく増大した場合は、全期間の予想信用損失（当該金融商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。
- ステージ３－不良債権：貸出の実行後に生じた事象に関連して減損の客観的証拠がある金融資産で構成される区分。

ステージ１及び２の場合、受取利息の算定の基礎は減損前の資産の価値総額であり、ステージ３の場合は減損後の正味価値である。

2.1.8.1 ガバナンス

構成要素の割当、将来予測的なシナリオ及びパラメータ算定法に関するモデルは、減損算定に対する方法論的基礎を構成する。こうしたモデルは、グループの上層部において承認され、関連するポートフォリオに従って全ての事業体に適用される。手法、シナリオの加重、パラメータの算定又は引当金の算定に関する方法論的基礎全体及びその後の修正は、クレディ・ミュチュエル・グループの統治機関による承認が必要である。

こうした統治機関は、内部統制に関する2014年11月３日付政令第10条に定義された監事会及び取締役会により構成されている。クレディ・ミュチュエル・グループが分散化した組織構造となっている特徴を踏まえ、監事会及び経営体は全国レベルと地方レベルの２つのレベルに分けられている。

クレディ・ミュチュエル・グループ全体にわたり適用されている補完性原理は、プロジェクトごと及び資産の減損の算出方法の継続的な実施の双方において、全国レベルと地方レベルの間での役割の分担を統括している。

全国レベルにおいては、バーゼルⅢワーキング・グループが地方グループに適用すべき全国的な手順、モデル及び方法の承認を行う。IFRS第９号の引当金モデルで使用されるシナリオ又はパラメータの調整における変更は、この機関によって検証される。

地方レベルにおいては、地方グループが、それぞれの取締役会及び監事会の責任及び統制において、その事業体内でのIFRS第９号における引当金の算定を担っている。

2.1.8.2　ステージ１とステージ２の境界の定義

グループは健全性準拠目的のために開発されたモデルを使用しており、従って、貸出金残高と同様の内訳を適用している。

- 低デフォルト・ポートフォリオ（LDP）（格付モデルは専門家の評価に基づく）：大企業、銀行、地方自治体、ソブリン、特定融資。これらのポートフォリオは、営業貸出金、短期営業貸出金、当座預金口座等の商品で構成される。
- 高デフォルト・ポートフォリオ（HDP）（デフォルト・データが統計的な格付モデルの開発に十分であるもの）：一般企業、小売業。これらのポートフォリオには、住宅ローン、消費者金融、リボルビング・ローン、当座預金口座等の商品が含まれる。

ステージ１からステージ２への貸出金の振替を伴う信用リスクの著しい増大であるかどうかは、以下によって評価される。

- 全ての合理的かつ正当な情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日のデフォルト・リスクと比較する。

グループにおいては、これには借手レベルでのリスクの測定が含まれており、カウンターパーティーの格付システムがグループ全体に共通するものとなる。内部手法の対象となるグループのカウンターパーティーは全て、かかるシステムによって評価される。当該システムは、以下に基づく。

- 統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた１つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」（HDP）
- 専門家によって開発された格付グリッド（LDP）

当初認識以降に生じるリスクの変動は、各契約ベースで測定される。ステージ３とは異なり、顧客の契約をステージ２に振替える場合、当該顧客の貸出金残高又は関連当事者の残高の全ての振替を伴うわけではない（波及の欠如）。

グループは、定性的基準と定量的基準の双方において、ステージ２の分類の基準を満たさなくなった正常債権エクスポージャーを直ちにステージ１に振替えることに留意が必要である。

グループは、12ヶ月間のデフォルト確率と満期までのデフォルト確率の間に重要な相関が存在することを実証している。これにより、当該基準によって認められているように、当初認識以降のリスク変化の合理的な近似として、12ヶ月間の信用リスクを用いることができる。

定量的基準

LDPポートフォリオでは、境界は、組成時の内部格付と報告日の内部格付を関連付ける割当マトリクスに基づいている。したがって、貸出金の格付リスクが高いほど、リスクの重大な悪化に対するグループの相対的許容度は小さくなる。

HDPポートフォリオについては、2023年12月31日現在、欧州銀行監督機構と欧州中央銀行が公表した勧告に従って、信用リスクの著しい増大を評価する基準が変更されている。

これらの新基準に従い、グループは、以下の３つの条件を満たす場合に限り、決算日における低リスク貸出金をステージ1に維持することを認める、同基準により提案された業務上の簡便法を選択した。

- 当該金融資産のデフォルト・リスクが低い。
- 借手の短期的な契約上のキャッシュ・フローの義務を確実に履行するための能力に対する客観的証拠がある。
- 短期的な契約上の債務を履行する借手の能力は、長期的な経済及び事業環境の好ましくない変化によって必ずしも損なわれるとは限らない。

信用リスクは、当該商品のデフォルト確率がある要因によって組成時から３倍以上増加した場合に、著しく増加したとみなされる。

最後に、開始時のデフォルト確率と決算日のデフォルト確率を関連付けるフロンティア曲線の式は、HDPポートフォリオ内の将来の様相をより良く反映するように改訂されている。

定性的基準

こうした定量的データに加え、グループは、不払又は30日超遅延している割賦支払、条件緩和された貸出金という事実などの定性的基準を用いている。

定性的基準のみに基づく方法は、標準的手法の下において健全性準拠目的で分類され、格付システムを持たない事業体又は小規模なポートフォリオに対して使用される。

2.1.8.3　ステージ１及びステージ２－予想信用損失の計算

予想信用損失は、契約利率により割り引かれた当期の貸出金残高にデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を乗じて測定する。オフ・バランスシート・エクスポージャーは、貸出実行の可能性に基づいて財政状態計算書上の相当額に換算される。ステージ１では１年間のデフォルト確率、ステージ２では満期までのデフォルト確率（１年から10年の曲線）が使用される。

これらのパラメータは、健全性準拠目的のモデルと同一の数値に基づいており、またIFRS第9号の要件に適合している。それらは、各ステージへの貸出金の割当と予想損失の算定の両方に使用される。

デフォルト確率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、IRB-Aアプローチで承認されたモデル
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、以下に基づいた外部測定によるデフォルト確率

これらは1981年まで遡る履歴に基づく。

デフォルト時損失率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、長期間にわたって観察され、契約利率によって割り引かれ、商品の種類及び保証の種類に従い区分された回収フロー
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、固定比率（ソブリンの場合60%、その他の場合40%）

換算係数

リボルビング・ローンを含む全ての商品について、換算係数はオフ・バランスシート・エクスポージャーを財政状態計算書上の相当額に換算する際に用いられ、主に健全性準拠目的のモデルに基づいている。

将来予測的な情報

予想信用損失を計算する際、当該基準は、将来予測的な情報を含む、合理的かつ正当な情報を考慮することを求めている。将来予測的な情報の作成には、景気の動向を予測し、その予測される動向をリスク・パラメータと関連付ける必要がある。この将来予測的な情報はグループレベルで決定され、デフォルト確率をモデル化し、内部格付移行マトリックス（又はリスクパラメータ）を変形することによって考慮される。

高デフォルト・ポートフォリオについては、デフォルト確率に含まれる将来予測的な情報は、今後５年間の景気サイクルの変化に関するグループの見解に基づき加重される３つのシナリオ（楽観的、中心、又は悲観的）を考慮に入れている。グループは主に、経済協力開発機構（OECD）から入手できるマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、短期及び長期金利等）に依拠している。

これらのシナリオは、公的機関（IMF、世界銀行、ECB、OECD）が公表しているマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、長短金利など）を考慮して、グループのエコノミストが作成したものである。

予想信用損失の算出に用いるシナリオに帰属させる加重は、中心シナリオについては最低50%とし、２つの代替シナリオについては、グループのエコノミストが予想する景気循環に応じて加重を決定する。加重は少なくとも６ヶ月ごとに更新される。

しかし、予想信用損失モデルに組み込まれた将来予測アプローチは、以下の理由により、シナリオでは捕捉されなかったと考えられる要素を組み込むように調整することができる。

- シナリオでは捉えられなかったと考えられる要素は最近のものであり、報告日の数週間前に発生したものであるため。
- シナリオに含めることができないため：例として、過去の記録には例がないような重要な影響をリスク・パラメータに確実に及ぼし、一定の仮定を設定することによってその影響を測定することができる規制の変更が挙げられる。

ポストモデル調整により、気候変動事象が特定の経済セクターにおける予想損失又は悪化の見通しへ与える影響を反映することができる。

低デフォルト・ポートフォリオについては、将来予測的な情報は、大口口座や銀行モデルに組込まれているが、地方自治体、ソブリン、特定融資モデルには組込まれていない。

これらの調整の影響については、信用リスクの項に記載したとおりである。

2.1.8.4　ステージ３－不良債権

貸出金又は貸出金グループの実行後に損失を生じさせる可能性がある一又は複数の事象が発生した結果、減損の客観的証拠が存在する場合には常に、減損が認識される。減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額に等しい。変動金利の場合、最新の契約上の金利が計上に用いられる。

クレディ・ミュチュエル・グループは、欧州銀行監督局（EBA）の指針及び適用できる重要性基準値に関する規制の技術的基準に従って、健全性準拠目的におけるデフォルトの新たな定義を適用しており、その主な内容は以下の通りである。

- デフォルト分析は、現在、日々債権者レベルで行われており、契約レベルでは行われていない。
- 割賦支払の延滞日数は、各借手（債務者）、又は共同コミットメントの場合は各借手グループ（共同債務者）について評価される。
- 借手／借手グループが90日連続で延滞を記録した場合、デフォルトが発生する。日数は、絶対的な重要性基準値（リテールは100ユーロ、法人は500ユーロ）及び相対的な重要性の基準値（連結財政状態計算書で延滞しているコミットメントが１%超）を同時に上回る時点から起算される。２つの閾値のいずれかに該当しなくなると、この延滞日数はリセットされる。
- デフォルトの範囲は、該当する借手の全ての債権、及び連帯責任のある借手の全ての個別コミットメントに拡大する。
- 条件緩和されていない資産を「正常」ステージに戻す前には、少なくとも３ヶ月間の試験期間を設ける。

フランス相互信用連合銀行グループは、EBAの２段階アプローチを使用して、IRB事業体のデフォルトの新しい定義を導入した。

- ステップ１－これは自己評価の提出及び監督者への承認要請からなる。使用の承認は2019年10月にグループが取得した。
- ステップ２－これはデフォルトの新しい定義の導入と、新しいデフォルトに対する12ヶ月間の観察期間後に必要に応じてのモデル調整からなる。

グループは、EBAにより求められるデフォルトのこの新たな定義は、会計上の用語で、減損の客観的証拠を示すものであると考えている。グループは、会計上のデフォルト（ステージ３）の定義と健全性準拠目的におけるデフォルトの定義を一致させた。この変更は見積りの変更となり、このうち重要でない影響は変更となる年度の損益計算書で認識される。

2.1.8.5　取得時に減損していた信用減損金融資産

取得時に減損していた信用減損金融資産とは、当初認識時又は取得日においてカウンターパーティーがデフォルトに陥っている契約である。借手が報告日においてデフォルトに陥っている場合、契約はステージ３に分類される。デフォルトに陥っていない場合には、正常債権に分類され、「取得時に減損していた信用信用減損資産」の区分に識別されて、ステージ２のエクスポージャーに用いるのと同じ手法、すなわち契約の満期までの残存期間にわたって予想される損失に基づき引当金が計上される。

2.1.8.6　会計処理

減損費用及び引当金は、「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。減損費用及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は「カウンターパーティー・リスク費用」に、時間の経過に関連する部分は「金利マージン純額」に計上される。貸出金及び債権の場合、減損は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、引当金は負債の「引当金」に計上される（注記2.1.6「金融保証及びファイナンス・コミットメント」及び注記2.3.2「引当金」を参照）。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産については、カウンターパーティー・リスク費用で認識される減損は、「未実現又は繰延損益」で相殺される。

減損損失は直接償却され、それに関連する減損及び引当金は戻し入れられる。

2.1.9　金融商品の公正価値の決定

公正価値とは、独立当事者間取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、又は負債が移転される金額である。

金融商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

公正価値は、事後測定において算定される必要がある。適用される算定方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるとみなされるか否かによって異なる。

2.1.9.1　活発な市場で取引される金融商品

金融商品が活発な市場で取引される場合、その公正価値は相場価格を参考にして決定される。これは相場価格が公正価値についての可能な限り最善の見積りであるからである。金融商品は、相場価格が（取引所、ディーラー、ブローカー、又は価格情報サービスから）容易かつ定期的に入手可能であり、それらの価格が独立当事者間取引に基づき定期的に発生している実際の市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されているとみなされる。

2.1.9.2　活発ではない市場で取引される金融商品

観察可能な市場データは、それらが評価日における独立当事者間取引の実態を反映しており、上記の価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

観察可能なデータを入手できない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場が考慮に入れるリスクに連動した調整など、将来キャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。これらの評価調整によって、特に、モデルが考慮に入れていないリスク、並びに当該商品又はパラメータに関連する流動性リスク、及び一定の市場環境下でのモデルに関連したダイナミックな管理戦略の結果生じると考えられる一定の追加的な費用を相殺するように設計された特定のリスク・プレミアムを組み込むことが容易になる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

いずれの場合においても、グループが行う調整は判断に基づいており、合理的かつ適切である。

2.1.9.3　公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値測定には、次の３つのレベルのヒエラルキーが使用される。

- レベル１：活発な市場で同一の資産又は負債について提示された価格。これには、少なくとも３社の参加者による相場価格のある負債証券、及び組織化された市場で相場価格のあるデリバティブが含まれる。
- レベル２：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル１の提示価格以外のデータ。レベル２は特に、報告日に観察される市場金利に基づく利回り曲線を用いて公正価値が通常決定される金利スワップを含んでいる。
- レベル３：観察可能な市場データではない資産又は負債に関するデータ（観察不能なデータ）。この区分の主な構成要素は、ベンチャー・キャピタル事業体等で保有する非連結会社への投資、又は資本市場にお

いて、単独の参加者から価格を提示された負債証券及び主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブである。当該商品は、全体として検討される公正価値に重要な最も低いレベルのインプットと同一のヒエラルキーのレベルに分類される。レベル３で測定される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

2.2 保険事業

2.2.1 保険事業の金融投資

保険事業の金融投資はIFRS第9号に従って評価されている。より詳しい情報については、注記 2.1を参照。

2.2.2 保険契約及び再保険契約

IFRS第17号には、その適用範囲に含まれる保険契約の認識、測定及び表示に関する新しいルールが記載されている。

- 保険契約の貸借対照表上での評価：保険契約の価値は、契約の締結と関連した将来のキャッシュ・フローの再見積りに基づき、各決算日に更新される。この再見積りでは、金融情報に関する市場データと保険契約者の行動が考慮されている。
- マージンの認識：保険契約の収益性は変わらないが、損益におけるマージンの認識は保険サービス期間全体に分散される形で修正される。
- 損益計算書の表示：現在、保険契約の締結に起因する一般営業費は保険サービス費用で純収益の減額項目として表示されるため、連結損益計算書の一般営業費の総額には影響を与えない。

グループでは、IFRS第17号に基づく会計モデルの様々な構成要素を評価するために年初来（YTD）アプローチを採用している。

このように選択された会計処理方法は、全ての発行済保険契約と保有再保険契約に適用されるとともに、過去の中間財務書類において行われた見積りを無視することになる。

適用範囲

IFRS第17号は、発行済保険契約、発行済及び保有再保険契約のほか、発行済裁量権付有配当投資契約に適用される。保険契約の定義はIFRS第4号から変更されていない。ただし、保険会社の損失リスクの評価は、現在価値に基づかなければならない。

契約のグループ化

本基準では、保険契約のポートフォリオ（すなわち、類似のリスクの影響を受け、一緒に管理されている契約）の識別が義務付けられている。

発行済保険契約の各ポートフォリオは、その後、収益性のレベルに従って以下の3つのグループに分けられる。

- 当初認識時の不利な契約
- 当初の認識時点では、損失を被る可能性がそれほど高くない契約
- ポートフォリオのその他の契約

契約グループの収益性の水準は、グループに含まれる全ての契約全体で均一でなければならない。

さらに、IASBが公表したIFRS第17号では、年次コホートの原則が導入され、互いの発行時期が1年以上離れている契約を同じグループに分類することは禁止されている。

それにもかかわらず、欧州連合が採用した基準では、直接連動有配当型保険契約のグループ、並びにそのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者に対するキャッシュ・フローに影響を及ぼすか又は影響を受ける裁量権付有配当型投資契約のグループについて、このルールの任意の適用除外規定を定めている。

GACMは、欧州のこうした例外規定を適格な契約グループに適用している。

GACMで利用される集約の様々なレベルは以下のとおりである。

契約ポートフォリオの定義

一般モデルの契約及び簡便法モデルの契約は、保証又は同一の地理的領域内の法人別に区別されることなく、同種の商品群によってグループ分けされる。VFA契約は関連する資産のポートフォリオに従ってグループ分けされる。

収益性の特徴と契約グループの定義

契約ポートフォリオに対するGACMのアプローチを勘案すると、契約ポートフォリオが引き受けた年次別に同じ水準の収益性を示していることは明らかである。その結果、一般モデルや簡便法モデルに従って評価された契約ポートフォリオは引き受けた年次に従って単一のグループに細分される。

VFA契約の場合、契約グループは、欧州の例外規定に従い、契約ポートフォリオに対応する。

IFRS第17号による契約の集約レベルは、保険契約負債と収益性の測定に使用される契約の集約レベルを定めている。

評価モデル

保険契約の一般的な評価モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ）

契約は、以下の要素の合計である一般的な測定モデルに従い、既定値で評価される必要がある。

■ 履行キャッシュ・フロー：

- 発生確率によって加重された将来キャッシュ・フロー（保険料、保険給付、直接帰属費用）の見積り
- 貨幣の時間的価値を反映するための調整（すなわち、将来キャッシュフローの割引）
- 非金融リスクに関する調整

■ 契約上のサービス・マージン（すなわちCSM）

契約上のサービス・マージンは、保険契約グループの未稼得利益（すなわち、将来利益の現在価値）を表す。保険会社は保険契約者に対してカバー単位に応じたサービスを提供しているため、契約の補償期間全体で保険契約から得られる収入の中で償却されている。

保険契約の多様性に照らし、カバー単位の決定では、契約で定められている補償水準（例えば、契約者が死亡した場合のローン契約の元本）だけでなく、予想される契約期間の両方を考慮した上で判断する必要がある。

契約グループのCSMがマイナスになってはならず、契約開始時又は契約期間中の履行キャッシュ・フローの金額がマイナスになった場合には直ちに損益で認識される。

割引率

IFRS第17号では、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローのほか、保険契約の流動性特性を反映した割引率曲線の使用が義務付けられている。グループでは、割引率を決定するため、ボトムアップ・アプローチを利用している。この方法は、金利スワップに基づいた流動性のあるリスクフリー要素の追加と保険契約の流動性特性を考慮するための調整で構成されている。

グループでは、EIOPAのイールドカーブを利用しているほか、金融市場に関して比較的高い統一性と一貫性が提供されるという理由から、ソルベンシー II 枠組み指令（欧州理事会の一般的なアプローチ）の一部としてリスクフリー・イールドカーブの外挿に関する原則を採用している。

非金融リスク及び信頼水準の調整

非金融リスクの調整では、保険契約を締結する際の非金融リスクから生まれるキャッシュ・フローの金額とタイミングに関する不確実性を下支えするために必要な補償を反映させる必要がある。

全てのリスクについてバリュー・アット・リスク（「VaR」）を利用した分位アプローチでリスク調整額を算出することにした。グループでは、80%という分位点は基礎となる責任準備金としては適切な水準の慎重さを示していると考えている。

この一般モデルは全ての保険契約に既定値として適用される。

保険契約のポートフォリオの簿価はその後の各期末に再測定される。これは、次の2つの合計額と等しくなる。

- 当該期日に再見積りされた執行フローの価値（残りの補償期間に受け取る予定の保険料と将来の保険給付費用の現在価値）及び上述と同じ期日における契約上のサービス・マージンを含む、残りの補償に対する負債
- すでに発生している保険金請求に関して有効な要求を解決するために必要なキャッシュ・フロー見積額の現在価値と同額の発生保険金に係る負債

この同じ報告日における、契約上のサービス・マージンの金額は、特に、以下の点を考慮して更新される。

- 保険契約のポートフォリオに追加された新たな契約の影響
- マージンの当初の価値を決定するために使用された割引率で資産計上された利息
- 内部要因による仮定の変更（すでに発生しており、別の査定対象である保険金請求について支払われる経費の見積りを除いた残りの補償期間に受け取る予定の保険料と将来の保険給付費用の現在価値）に起因した履行キャッシュ・フローの再見積り

しかし、割引後の将来キャッシュ・フローの変化に関連した負の金額が残りのマージンの金額を上回る場合、負の超過額は直ちに損益で認識される。マージンも契約開始時点の固定金利に従って資産計上される。

時間の経過に関連した負債に対する割引を除外した影響は、割引率の変更に関連した影響と同様、「発行済保険契約に起因した金融収益又は金融費用」という勘定科目に計上される。しかし、割引率の変更に関連した影響は任意で株主持分で認識することもできる。

グループは、一般モデルに基づいて評価された保険契約のポートフォリオについて、株主持分に対する割引率の影響を相殺するオプションを適用している。

グループでは、長期の個人保険や保護保険契約（とりわけ、不動産賃借契約、葬儀契約、長期介護契約）に対して一般測定モデルを適用している。

使用されたカバー単位は保険金額に応じて調整されるため、保険会社のコストを考慮する必要はない。

変動手数料モデル（変動手数料アプローチ）

IFRS第17号は、直接連動有配当型契約に対する一般モデルの適応について規定している。このように適応し、「変動手数料アプローチ」として知られるモデルでは、保険負債の評価において、契約費用を控除後の原資産の収益の大部分を保険契約者に対する支払義務に反映させることができる（保険契約者に帰属する原資産の価値の変動は契約上のサービス・マージンによって相殺される）。

直接連動有配当型保険契約は、実質的には、投資関連サービスに関する契約に該当し、事業体は基礎となる項目に基づいた収益を約束する。そのため、以下に該当する保険契約として定義されている。

- 保険契約者は明確に定義された基礎となる項目のポートフォリオの持分に対する権利を有すると契約条項に明記されている。
- 事業体は、基礎となる項目の公正価値に関して取得した収益の大部分に相当する金額を保険契約者に支払うことを見込んでいる。
- 事業体は、保険契約者に支払われる金額の変動が基礎となる項目の公正価値の変動に実質的に起因することを見込んでいる。

VFAの適格性は、契約開始時にこれらの基準に基づいて評価され、契約の大幅な変更がある場合を除き、それ以降の見直しは行われない。

一般モデルと比較して適応した点は以下に関連している。

- 原投資資産の公正価値の変動に対する保険会社の負担割合。各報告日において、保険契約の予想される残りの補償期間にわたって損益で認識されるため、契約上のサービス・マージンに含まれている。
- 契約上のサービス・マージンに対する利息。その変動は契約上のサービス・マージンの定期的な見直しに黙示的に含まれている。

そのため、これらの契約から得た収益は、主に、執行フローの緩和及び契約上のサービス・マージンの償却として表示される。基礎となる項目が負債の完全な裏付けとなり、損益を通じて公正価値で測定される場合にはこれらの契約の金融収益はゼロである。原資産と保険負債の間に会計上のミスマッチがある場合には、これらの資産に関連した負債の変動に伴う影響を株主持分に分類する選択肢を適用できる。

グループは全ての生命保険商品（一般的なファンド契約とユニットリンク保険契約の両方）にVFAモデルを適用している。使用されたモデルは当該保険契約の基礎となる資産のポートフォリオである。

使用されたカバー単位は保険契約の責任準備金である。このドライバーに基づいて、グループは補正係数を適用し、収益で契約上のサービス・マージン（CSM）を償却するとともに、リスク中立的な環境での確率論的なモデル化と関係するボウ・ウェーブ・エフェクトに誘発されたバイアスを解消する必要があった。調整後のカバー単位を適用した後のCSMの金額は、各期の損益計算書で償却され、「現実世界」での状況を考慮に入れるとともに、当該期間中に保険契約者に提供されたサービスを反映している。

簡便法アプローチ（保険料配分アプローチ）

この基準では、条件に従い、期間が12ヵ月以下の契約又は簡便法アプローチを適用することによって一般モデルに近い結果が得られる場合には、保険料配分アプローチとして知られている簡便法アプローチを適用することも認められている。

収益性の高い契約に関しては、残りの補償に関連した負債がIFRS第4号で利用されたロジックと同様のロジックを利用して回収された保険料の繰延に基づいて評価される。不利な契約及び発生保険金に係る負債は一般モデルに従って評価される。発生を知った時点から1年後に保険金の支払いが予想されている場合、発生保険金に係る負債は割り引かれる。この場合、割引率変動の影響を株主持分に分類する選択肢も利用することができる。

各報告日には、残りの補償と発生保険金に係る負債の調整が損益計算書に計上される。

グループは簡便法アプローチを全ての損害保険商品に適用しているほか、損害保険商品ほどではないものの、特定の個人及び団体向けの健康保険や保護保険にも適用している。

グループが採用した主な基準設定オプション

- *保険契約グループのカバー単位*

IFRS第17号は、「契約によって提供される保険給付の量」を表象する単位としてのカバー単位の概念を定義している。IFRS第17号では、「保険給付の量」には「提供される給付の量」と「予想補償期間」という2つの側面が含まれていると明記されている。

各契約グループに関しては、契約上のサービス・マージン（CSM）を様々な予想補償期間の全体に広げるため、グループではカバー単位を決定し、様々な補償期間にわたって提供された給付の数量を示している。

生命保険契約及び貯蓄契約に関しては、CSMを償却するために使用されるカバー単位は各契約と関係する責任準備金に対応しており、リスク中立的な保険数理上の予測と比較した基礎となる投資の実際の収益の影響について調整している。

一般モデルに従って評価された債務者を保護する保険契約に関しては、CSMの償却で使用されるカバー単位を保険金額に対応させている。

OCIにおける割引率の影響の相殺

有効な保険契約に係る金融収益又は金融費用は、基準で認められているとおり、この分類が関連しているとみなされたポートフォリオについて、損益計算書と株主持分に分けて表示される。

グループは、個人向け保護契約（債務者保険、葬儀保険、長期介護保険など）及び損害保険契約（個人傷害保険、支払手段、マルチリスク損害保険など）から発生保険金に係る負債について、株主持分において割引率の影響を相殺するオプションを採用している。

内部費用の処理

グループは、銀行業と保険業のコングロマリットとして、貯蓄商品や保護商品（債務者保険、自動車保険、住宅保険など）を販売しているほか、保険子会社の事業運営に必要な経営資源を提供している。

銀行業ネットワークによって提供されるサービス（事業協力、契約の事務管理、人員や資産の提供など）は、販売を担当する金融機関と保険子会社の間の契約に基づいた証拠金手数料によって補償されている。

IFRS第17号に基づいて保険契約を測定する新しいモデルでは、将来に支払われる取得原価と管理費用を契約執行キャッシュ・フローで予測し、一方では公表された期間中の費用見積り、他方では銀行ディーラー・ネットワークが実際に支出した費用の損益計算書での表示が義務付けられている。

ESMA（32-63-1320）及びAMF（DOC-2022-06)の勧告に従い、グループは、IFRS第17号に従い、クレディ・ミュチュエル・グループのレベルで、保険契約の評価を反映させるため、貸借対照表と損益計算書において内部マージンの調整を行っている。

貸借対照表及び損益計算書における表示

発行済保険契約及び保有再保険契約は、それぞれの契約が属するポートフォリオ全体のポジションに応じて、貸借対照表において資産又は負債として表示されている（契約の評価に起因する債務と債権を含む）。

保険契約及び再保険契約に係る様々な収益項目と費用項目は連結損益計算書の純収益の下で次のように分類されている。

■ 保険サービス実績：

- 発行済保険契約及び再保険契約に係る収益
- 発行済保険契約及び再保険契約に関連したサービス手数料
- 保有再保険契約に係る収益及び費用

■ 保険サービス事業の財務成績：

- 発行済保険契約及び再保険契約に係る金融収益及び金融費用
- 保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用

保険契約に係る収益は、補償期間中に予想される金額（投資部分を除く）の執行フローの軽減、リスク調整額の変動、提供されたサービスに関する契約上のサービス・マージンの償却、取得原価の償却に割り当てられた金額、及び保険料に関する認識の差異を表している。

発行済保険契約及び再保険契約、並びに保有再保険契約に関連したサービス費用には、一般営業費のほか、契約の締結に直接起因した手数料の相応の負担分が含まれており、純収益の減額項目として認識される。その中には、不利な契約のポートフォリオの場合には、当初の損失部分とその償却も含まれる。

退職貯蓄保険契約には、保険契約者が払い込み、保険事故が発生しなくても、保険会社が契約によって払戻義務を負う貯金形式の投資部分が含まれる。保険料とこれらの預金の払戻しはこれらの契約に関連した収益や費用には相当しない。

保険契約及び再保険契約に係る金融収益と金融費用には、主に、貨幣の時間的価値及び見積キャッシュ・フローには含まれていない金融リスクに関連した契約ポートフォリオの価値の変動が含まれる。

発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用は、当該ポートフォリオについて損益計算書と株主持分に分けて表示される。

再保険契約の評価

保有再保険は、一般モデルと簡便法モデルのいずれかにおいて、発行済保険契約と同様に扱われる。再保険における予想損益に相当する契約上のサービス・マージンはマイナスで、契約履行フローには再保険会社の不履行リスクが含まれる。

2.3 非金融商品

2.3.1 リース

リースとは、貸手が所定の期間につき１回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

グループが供与するファイナンス・リースは、資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てを賃借人に移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

グループが供与するオペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

2.3.1.1 ファイナンス・リース取引-貸手

IFRS第16号に従い、グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、財務会計上の金額で連結財政状態計算書に計上している。ファイナンス・リース取引は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てが借手に移転するリース契約である。

よって、取引の経済的実体の分析により、

- 財政状態計算書から除外するリース資産を識別する。
- ファイナンス・リース契約に基づいて受領するリース料と、貸手への返却が保証されていない残存価値による増加分を黙示的な契約利率で割引いた現在価値について、「償却原価で測定する金融資産」において債権を認識する。
- ファイナンス・リース取引の存続期間を通じて存在する一時差異について、繰延税金を認識する。
- リース取引からの純収益を金利マージン純額として認識する。

金融債権に関連する信用リスクは、IFRS第９号に基づき測定及び認識される（注記 2.1.8「信用リスクの測定」を参照）。

2.3.1.2 ファイナンス・リース取引-借手

IFRS第16号に従い、使用権は「有形固定資産」として資産計上され、対応するリース負債は「経過勘定及びその他の負債」として認識される。賃借料は、債務の支払利息と元本返済に分けて表示されている。

2.3.2 引当金

引当金の繰入及び戻入は、対応する収益科目又は費用科目の種類に応じて分類される。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を表す経営資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を正確に見積ることができる場合に、引当金を認識している。引当金額を決定するため、必要に応じてこの債務の現在価値の純額を算定している。

グループが設定する引当金には、特に以下のものが含まれている。

- オペレーショナル・リスク
- 社会的コミットメント
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄契約に関するリスク

2.3.3 従業員給付

該当する場合、従業員に対する債務に関する引当金は、「引当金」において認識される。この変動は、損益計算書の「従業員給付費用」において認識される。ただし、確定給付制度における純負債の再測定から生じる部分は、株主資本において認識される。

2.3.3.1 確定給付制度における退職後給付

確定給付制度における退職後給付には、グループが従業員に約束した給付を提供する正式な又は黙示的な義務を負っている年金制度、早期退職制度及び付加年金制度からなる。

こうした債務は、制度給付を算定するための契約上の算式を適用して受給権を勤務期間に対して配分する予測単位積増方式を用いて算定される。当該受給権は、以下のような人口動態及び財務上の仮定を用いて割引計算される。

- 割引率：契約期間と合致する民間借入金の長期金利を参照して決定
- 昇給率：年齢層及び従業員の職種に従って評価
- インフレ率：様々な満期のフランス国債利回りとインフレ連動フランス国債利回りとを比較して見積り
- 従業員退職率：年度末時点の終身雇用従業員数に占める退職者及び解雇者数の割合の過去３年間の平均を使用し、年齢層別に決定
- 退職時年齢：常勤雇用の実際の開始日又はその推定日及び年金改革法に定められた仮定（67歳が上限）を用いて、個別に見積り
- 死亡率：INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTH/TF 00-02生命表に準拠。

これらの仮定の変更により生じた差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の損益となる。制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で測定され、当該資産から生じる受取利息は純損益に影響を与える。実際の収益率と当該資産から生じた受取利息の間の差異も、数理計算上の損益となる。

数理計算上の損益は、未実現又は繰延損益として株主資本に認識される。制度の縮小及び制度の清算が行われた場合には契約債務が変動し、当該変動は当該事業年度の純損益に認識される。

2021年4月20日付のIFRICの決定に従い、退職後給付制度（受領権は勤続年数に基づく制限を受け、退職日に従業員が存在していることを条件とする）に基づく年金債務は、退職年齢より前に上限に達した期間（又は、この期間が上限より短い場合は、当該従業員の入社日から退職日までの期間）のみに関して構成される。

2023年4月15日に法制化された年金改革

フランスにおいて、年金改革によって退職給付制度が変更され、過去勤務費用に関する影響は損益計算書に認識されている。

2.3.3.2　確定拠出制度に基づく退職後給付

グループの事業体は、グループから独立している組織が運営している様々な退職年金制度に拠出しているが、特に基金の資産が契約債務に対応するには不十分である場合に、グループの事業体は公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度はグループの契約債務にはあたらないため、引当金を設定していない。費用は、拠出金の支払期限が到来した期に認識される。

2.3.3.3　その他の長期給付

長期給付は、退職後給付及び退職手当とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した事業年度末から12ヵ月超が経過した後に支払われる見込みの長期勤続報酬などの給付である。

その他の長期給付に関するグループの契約債務は、予測単位積増方式を用いて測定されている。ただし、数理計算上の損益については、直ちに純損益において認識している。

長期勤続報酬に関する契約債務は時には保険契約で補償される場合がある。この契約債務のうちヘッジされていない部分に対してのみ引当金が設定されている。

2.3.3.4　退職手当

退職手当は、雇用契約が通常の退職年齢以前に終了した場合、又は従業員が補償と引き換えにグループを自発的に退職する決断をした場合に、グループが支給する給付である。

報告日から12ヵ月超が経過した後に支払われる見込みの場合は、関連する引当金は割引計算される。

2.3.3.5　短期給付

退職手当以外の短期給付は報告日から12ヵ月以内に支払われる。これには給与、社会福祉給付、一定の賞与などが含まれる。

短期給付に対する費用は、これらの給付に対する権利を生じさせる勤務が事業体に対して提供された期において認識される。

2.3.4 非流動資産

2.3.4.1 グループが保有する非流動資産

財政状態計算書に計上されている非流動資産は、事業で使用される有形固定資産及び無形資産、並びに投資不動産を含んでいる。営業用資産は、サービス提供目的及び経営管理目的に使用される。投資不動産は、賃貸料若しくはキャピタル・ゲイン、又はこれら双方を稼得する目的で保有する不動産資産で構成されている。営業用不動産と投資不動産の双方を認識するために、取得原価法が使用される。

非流動資産は、取得原価に、非流動資産を事業の用に供し使用できるようにするために必要となる直接帰属費用を加算した金額で、当初認識される。当初認識以降、過年度の償却原価、すなわち、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた額で評価される。

非流動資産が、定期的な取替の対象となる可能性が高く、使途が異なる、又は経済的便益の獲得時期が異なる複数の要素で構成されている場合は、各構成要素を当初から個別に認識し、それぞれの償却スケジュールに従って減価償却又は償却している。この構成要素に基づくアプローチは、営業用不動産及び投資不動産に採用されている。

非流動資産の減価償却可能額又は償却可能額は、その残存価額（処分費用を差し引いた純額）を控除して算定される。非流動資産の耐用年数は、一般に経済耐用年数と等しいため、残存価額は認識されていない。

非流動資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって、事業体が当該資産による経済的便益を消費すると予想されるパターンの見積りを反映する比率で減価償却及び償却が行われる。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に対する減価償却費及び償却費は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」において認識している。

投資不動産に関する減価償却費は、損益計算書の「その他の活動に係る費用」において認識している。

使用されている償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産：

- 土地及びネットワーク設備：15-30年
- 建物 - 外殻：20-80年（建物の種類によって異なる）
- 建物 - 設備：10-40年
- 設備及び備品：5-15年
- 事務機器及び什器：5-10年
- 保安設備：3-10年
- 車両及び運搬具：3-5年
- IT機器：3-5年

無形資産：

- 購入又は自社開発ソフトウェア：1-10年
- 買収事業ののれん：9-10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）。

減価償却できる償却可能資産は、報告日において減損の兆候を示す証拠がある場合には、減損テストを行う。賃貸借権などの償却不能な無形資産は、少なくとも年に一回、減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額の純額を比較している。価値の損失が発生した場合には、減損損失が損益計算書で認識され、資産の減価償却又は償却可能額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損引当金の戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額（純額）を上回ってはならない。

営業用資産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」において認識している。

投資不動産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書においてそれぞれ「その他の活動に係る費用」及び「その他の活動に係る収益」において認識している。

営業用資産の処分に係るキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスは、損益計算書の「その他の資産の処分に係る純利益／（損失）」の項目に計上している。

投資不動産の処分に係る損益は、損益計算書の「その他の活動に係る収益」又は「その他の活動に係る費用」の項目に計上している。

2.3.4.2　グループが借手である非流動資産

契約がリースとして認められるためには、資産が特定され、借手が当該資産の使用権を支配していなければならない。

借手については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースは単一のモデルに基づいて計上され、以下の項目が認識される。

- リース期間にわたり、リース物件を使用する権利を表す資産
- リース料の支払義務に関連する負債との相殺
- 定額法による資産の減価償却費及び定率法を使用した損益計算書上の支払利息

グループは、主に不動産契約を積極的に行っている。自動車車両については、基準に従い、ローカルにおいて重要な意味がある場合に限って修正再表示が行われ、コンピュータや安全装置については代替可能という事実を理由に対象には含まれなかった。限られたごく一部のIT契約のみが重要とみなされ、適用対象とみなされていた。

その他の原資産は、短期、又は少額（5,000ユーロ以下）の例外規定により、除外されていた。グループには、無形資産や投資不動産の認識を生じさせるようなリースは存在しない。

従って、使用権は、「有形固定資産」、リース債務は「その他の負債」に計上されている。借地権は、自動的に更新されない契約に関係する場合は、有形固定資産として分類変更される。使用権とリース債務は、将来加算一時差異と将来減算一時差異の純額に関して繰延税金資産又は負債の対象となる。

損益計算書においては、利息費用は「金利マージン純額」に表示し、一方、減価償却費及び償却費は一般営業費として表示されている。

グループでは、以下を用いてリース債務を算定している。

- リース期間。これは、少なくとも契約の解約不能期間を表し、グループが行使することが合理的に確実な更新・延長オプションを考慮に入れて延長することができる。グループの手法の運用上の実施に関しては、新規の3/6/9商業リースは既定値として９年間（又は、その他の種類リースの場合には解約不能期間に相当する期間）にわたって継続するとみなしている。自動契約延長の期間は、中期計画の終了までの延長としており、これは契約の継続に関する合理的な期間である。[(注1)]例外として、3/6/9リースを12年間にわたって有効としている契約がある。これは、この期間の終了後はリース料の上限がなくなることから、この期間を超えた契約を継続する経済的インセンティブがグループにはないためである。
- 割引率は、選択された期間に対応する債務の限界利子率である。割引率は、グループのリファイナンス本部又は通貨により引下げられる可能性がある。
- リース料（税抜き）。グループにおける変動リース料による影響は極めて限定的である。

(注1) *リースを直接管理する鵜地域グループ。*

2.3.5 手数料

サービスに関連する手数料及び契約手数料は、関連するサービスの種類に応じて、収益及び費用として計上している。追加的な利息とみなされる手数料は、実効金利の不可分の一部である。従って、こうした手数料は受取利息及び支払利息として認識される。

貸出金の供与に直接関連する手数料及び契約手数料は、実効金利法を用いて貸出期間を通じて認識される。

継続的に提供されているサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービスが提供される期間を通じて認識される。

一回限りのサービスに対する報酬は、サービスを履行した時点で全額、損益計算書に認識される。

2.3.6 法人税費用

法人税費用には、対象となる期間における収益に関連して支払うべき当期及び繰延の両方での全ての税金が含まれる。

未払法人税は、適用される税法に従って算定している。

事業用不動産拠出金（*Cotisation foncière des entreprises*-CFE）と付加価値事業拠出金（*Cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises*-CVAE）で構成される地域経済拠出金（*Contribution économique territoriale*-CET）は営業費用として扱われるため、グループは連結財務書類において繰延税金を認識していない。

2.3.6.1 繰延税金

IAS第12号で義務付けられているとおり、連結財政状態計算書に計上されている資産又は負債の帳簿価額とその課税価額との間の一時差異に関しては、のれんを除き、繰延税金を認識している。

繰延税金は、事業年度末時点で既知の、その後数年度において適用される法人税率を適用して、負債法を用いて計算される。

繰延税金負債を控除した繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に限り認識される。当期税金及び繰延税金は、収益又は費用として認識される。ただし、株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金は株主資本に直接計上される。

繰延税金資産と負債は、同一の事業体又は同一の納税グループ内において発生しており、同一の税務管轄対象であり、かつ相殺を行う法的権限がある場合において、相殺される。

繰延税金については割引計算を行っていない。

2.3.6.2 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRIC第23号に基づき、グループは、グループが選択した税務ポジションを税務当局が容認する可能性を評価する。グループは税務上の目的、税務上の基準額、繰越欠損金、未使用税額控除及び税率について発生可能性が高い影響を評価する。

税務ポジションが不確実な場合、未払（未収）金額は、最も発生可能性が高い金額、又は支払予定額若しくは受取予定額に対する最良の見積りを反映する方法に従った予想金額に基づき見積計上される。

2.3.7 一部の貸出金について国が支払う利息

農業・農村セクター及び住宅購入に対する支援策に従い、グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客に提示した金利と所定の指標金利との間の金利差に相当する補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助金の便益を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する取決めは、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った政府補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息及び類似収益」において認識し、対応する貸出金の残存期間にわたって割り当てられる。

2.3.8　売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産、又は非流動資産グループは、売却可能でかつその売却が今後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、売却目的保有として分類される。

関連する資産及び負債は、財政状態計算書の「売却目的保有非流動資産」及び「売却目的保有非流動資産関連の負債」に別々に表示される。これらは、帳簿価額又は公正価値から売却費用を差し引いた額のどちらか低い方の金額で認識し、減価償却又は償却は行われなくなる。

これらの資産及び負債に係る減損損失は損益計算書において認識される。

非継続事業は、売却目的で保有する又は既に中止されている事業、若しくは転売のみを目的に取得した子会社で構成される。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業に係る税引後純損益」に別々に表示される。

2.4　財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

グループの財務書類の作成にあたっては、必要な評価を行うために仮定を置く必要があり、ウクライナ紛争や報告日時点で存在するマクロ経済状況などとの関連で、こういった仮定の将来の実現に関してリスクや不確実性が伴う。

こうした仮定の将来の結果は、特に以下を含む複数の要因に影響を受ける。

- 国内外市場の活動
- 金利及び外国為替レートの変動
- 一部の事業セクターや国における経済及び政治の状況
- 規制及び法制度の変更

仮定の策定が必要となる会計上の見積りは、主に以下の測定に際して用いられる。

- 活発な市場で相場価格のない金融商品の公正価値、強制取引の定義及び観察可能なデータの定義には判断の行使が必要となる
- 保険契約（とりわけ将来の執行キャッシュ・フローに関するもの）
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 資産の減損（予想信用損失を含む）。現在のところ、グループの予想信用損失の減損モデルにおいて環境リスクは捕捉されていない。
- 引当金、無形資産及びのれんの減損
- 繰延税金資産

3.　関連当事者の情報

グループに関連する当事者は、クレディ・ミュチュエル・グループ全体レベルでの連結会社であり、Confédération Nationale du Crédit Mutuelに関係する他の事業所や持分法適用会社もこれに含まれる。

グループとその子会社及び関連会社との間で行われる取引は、こうした取引が完了する時点での、通常の市場条件下で行われている。

連結会社のリストは注記3に記載されている。グループの連結会社間で行われた取引及び期末に存在する残高は連結上、全て消去されるため、これらの相互取引に関するデータは、グループが共同支配、又は重大な影響力を行使し、持分法の適用により連結される会社の場合のみ添付の表に含まれる。

4. 欧州連合が採用しているが、まだ適用されていない基準及び解釈指針

4.1 欧州連合が採用している基準及び解釈指針

セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債に関するIFRS第16号の改訂

この改訂は、原資産の当初の売却がIFRS第15号の基準に適合している場合に、かかる取引から発生する負債に対する事後の処理を明確にしている。この改訂に関連した影響の評価が現在行われている。

グループは、2024年1月1日以降に開始する事業年度から強制適用されるこの改訂の影響は軽微であると予想している。

次へ

注記2 - 事業別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

BFCMグループの事業内容は以下のとおりである。

- リテールバンキングは以下を含む。
  - **a)** 銀行業ネットワーク活動：スペインの地銀であるCIC、BECM、Beobank、TARGOBANK
  - **b)** 消費者ローン：ドイツのTARGOBANK、及びCofidis
  - **c)** 事業子会社：ネットワークで商品を販売する専門的な活動：機器リース及び購入オプション付き機器リース、不動産リース、ファクタリング、不動産販売・管理
- 保険事業はGroupe des Assurances du Crédit Mutuelが行っている。
- 専門的事業は以下のとおりである。
  - **a)** フランス内外での資産運用及びプライベート・バンキング業務
  - **b)** コーポレート・バンキング：大企業及び機関投資家の顧客に対する融資、ストラクチャード・ファイナンス、国際業務及び外国支店
  - **c)** 商業・投資活動を含む資本市場業務（金利・株式・クレジット）
  - **d)** プライベート・エクイティ
- その他の事業には、中間持株会社、非支配持分、営業用不動産、物流構造、メディア、IT事業体、会社間取引など、他の事業活動に振り分けることができない項目が含まれる。

連結対象会社は全て、連結財務書類への貢献に基づき、その主要ビジネスに割り当てられている。ただしCICおよびBFCMの２社は、複数の事業にわたっているため、この限りではない。この場合、これらの２社の連結損益計算書及び連結財政状態計算書に対する貢献は、貢献している様々な事業部門に基づいて分類されている。

2a - 事業別の財政状態計算書の内訳

2023年12月31日	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	10,334	-	6,686	80,055	97,074
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	207	-	30,475	2,506	33,188
ヘッジ手段のデリバティブ	23	-	867	1,434	2,325
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	306,955	-	55,304	40,794	403,052
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*14,524*	-	*8,082*	*40,272*	*62,878*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*292,088*	-	*43,785*	*516*	*336,388*
- 償却原価で測定する有価証券	*344*	-	*3,437*	*6*	*3,786*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	689	-	19,423	16,810	36,922
保険事業の金融投資	-	131,752	-	-	131,752
持分法適用会社に対する投資	7	-	-	858	865
負債					
中央銀行からの預り金	-	-	31	-	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	17,329	610	17,939
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	53	-	785	3,588	4,426
金融機関に対する債務	-	-	59,280	-	59,280
顧客に対する債務	244,232	-	41,338	13,732	299,302
負債証券	23,341	-	29,627	97,308	150,276

「リテールバンキング」部門の事業内容

2023年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
資産				
現金及び中央銀行への預け金	890	9,401	43	10,334
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	77	4	126	207
ヘッジ手段のデリバティブ	23	-	-	23
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	225,436	39,689	41,830	306,955
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*14,070*	*191*	*262*	*14,524*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*211,322*	*39,197*	*41,568*	*292,088*
- 償却原価で測定する有価証券	*43*	*300*	-	*344*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	568	121	1	689
持分法適用会社に対する投資	7	-	-	7
負債				
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	53	-	-	53
金融機関に対する債務	-	-	-	0
顧客に対する債務	200,565	30,271	13,396	244,232
負債証券	23,340	-	1	23,341

「専門的事業」の事業内容

2023年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	4,812	1,874	-	-	6,686
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	164	2,667	23,300	4,343	30,475
ヘッジ手段のデリバティブ	78	69	720	-	867
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	22,249	28,281	4,723	51	55,304
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*939*	*3,921*	*3,193*	*29*	*8,082*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*19,509*	*22,777*	*1,498*	*1*	*43,785*
- 償却原価で測定する有価証券	*1,800*	*1,583*	*32*	*22*	*3,437*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	102	11,040	8,281	-	19,423
負債					
中央銀行からの預り金	28	3	-	-	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	93	328	16,908	-	17,329
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	14	12	759	-	785
金融機関に対する債務	-	59,280	-	-	59,279
顧客に対する債務	26,901	12,786	1,651	-	41,338
負債証券	35	18,358	11,234	-	29,627

2022年12月31日修正再表示後	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	5,596	-	11,242	94,616	111,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	197	-	26,550	1,853	28,599
ヘッジ手段のデリバティブ	55	-	1,619	2,580	4,253
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	293,000	-	50,421	40,221	383,643
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*12,123*	-	*6,101*	*39,745*	*57,969*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*280,529*	-	*41,278*	*472*	*322,279*
- 償却原価で測定する有価証券	*349*	-	*3,042*	*6*	*3,397*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	660	-	17,630	16,037	34,327
保険事業の金融投資		122,842	-	-	122,842
持分法適用会社に対する投資	7	-	-	814	821
負債					
中央銀行からの預り金	-	-	43	-	43
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	18,443	329	18,772
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	3	-	1,097	5,626	6,725
金融機関に対する債務	-	-	81,256	-	81,256
顧客に対する債務	225,836	-	44,099	13,748	283,682
負債証券	22,924	-	22,724	88,912	134,560

「リテールバンキング」部門の事業内容

2022年12月31日修正再表示後	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
資産				

現金及び中央銀行への預け金	**1,040**	**4,524**	**32**	**5,596**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**77**	**3**	**116**	**197**
ヘッジ手段のデリバティブ	**55**	**-**	**-**	**55**
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	**215,721**	**36,381**	**40,899**	**293,000**
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	***11,492***	***146***	***485***	***12,123***
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	***204,179***	***35,936***	***40,414***	***280,529***
- 償却原価で測定する有価証券	***50***	***299***	***-***	***349***
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**446**	**213**	**1**	**660**
持分法適用会社に対する投資	**7**	**-**	**-**	**7**
負債				
中央銀行からの預り金	**-**	**-**	**-**	**0**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**-**	**-**	**-**	**0**
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	**-**	**-**	**3**	**3**
金融機関に対する債務	**-**	**-**	**-**	**0**
顧客に対する債務	**188,956**	**23,817**	**13,064**	**225,836**
負債証券	**22,918**	**-**	**6**	**22,924**

「専門的事業」の事業内容

2022年12月31日修正再表示後	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	6,270	4,971	-	-	11,242
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	964	21,827	3,760	26,550
ヘッジ手段のデリバティブ	94	157	1,368	-	1,619
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	21,486	25,318	3,568	48	50,421
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*1,005*	*2,750*	*2,335*	*11*	*6,101*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*18,670*	*21,374*	*1,233*	*1*	*41,278*
- 償却原価で測定する有価証券	*1,812*	*1,194*	-	*36*	*3,042*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	93	9,616	7,921	-	17,630
負債					
中央銀行からの預り金	43	-	-	-	43
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	86	632	17,724	-	18,443
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	23	5	1,069	-	1,097
金融機関に対する債務	-	81,256	-	-	81,256
顧客に対する債務	28,213	13,861	2,026	-	44,099
負債証券	40	13,230	9,454	-	22,724

2b - 事業別の損益計算書の内訳

2023年12月31日	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
純収益	8,410	1,198	2,563	-364	11,808
一般営業費	-4,995	-129	-1,203	270	-6,057
営業総利益	**3,415**	**1,069**	**1,361**	**-94**	**5,751**
カウンターパーティー・リスク費用	-1,032	0	-247	1	-1,279
その他の資産に係る純損益[(1)]	3	-5	8	47	53
税引前利益	**2,386**	**1,064**	**1,121**	**-47**	**4,525**
法人税	-683	-232	-257	-7	-1,180
非継続事業の資産に係る税引後損益	0	0	0	0	0
当期純利益／（損失）	**1,703**	**832**	**865**	**-54**	**3,345**
非支配持分	-	-	-	-	343
グループに帰属する当期純利益	**1,703**	**832**	**865**	**-54**	**3,002**

(1)持分法適用会社の純利益及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

「リテールバンキング」部門の事業内容

2023年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
純収益	4,577	3,131	703	8,410
一般営業費	-2,864	-1,691	-439	-4,995
営業総利益	**1,712**	**1,439**	**264**	**3,415**
カウンターパーティー・リスク費用	-278	-746	-8	-1,032
その他の資産に係る純損益	-4	6	0	3
税引前利益	**1,431**	**699**	**256**	**2,386**
法人税	-376	-218	-89	-683
当期純利益/（損失）	**1,055**	**481**	**167**	**1,703**

「専門的事業」の事業内容

2023年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
純収益	1,125	629	465	345	2,563
一般営業費	-705	-155	-257	-86	-1,203
営業総利益	**419**	**474**	**208**	**259**	**1,361**
カウンターパーティー・リスク費用	-75	-168	-5	0	-247
その他の資産に係る純損益	0	8	0	0	8
税引前利益	**344**	**315**	**204**	**259**	**1,121**
法人税	-78	-120	-57	-2	-257
当期純利益/（損失）	**267**	**195**	**147**	**256**	**865**

2022年12月31日修正再表示後	リテールバンキング	保険	専門的事業	その他の事業	合計
純収益	8,314	1,216	2,200	-198	11,533
一般営業費	-4,728	-113	-1,113	257	-5,697
営業総利益	**3,587**	**1,103**	**1,087**	**59**	**5,836**
カウンターパーティー・リスク費用	-726	0	-24	8	-743
その他の資産に係る純損益(1)	5	-13	13	-1,155	-1,150
税引前利益	**2,865**	**1,090**	**1,075**	**-1,087**	**3,943**
法人税	-814	-266	-171	-14	-1,265
非継続事業の資産に係る税引後損益	0	0	0	0	0
当期純利益／（損失）	**2,051**	**824**	**904**	**-1,101**	**2,678**
非支配持分	-	-	-	-	336
グループに帰属する当期純利益	**2,051**	**824**	**904**	**-1,101**	**2,342**

(1)　持分法適用会社の純利益及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

「リテールバンキング」部門の事業内容

2022年12月31日修正再表示後	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
純収益	4,715	2,960	640	8,314
一般営業費	-2,712	-1,603	-413	-4,728
営業総利益	**2,002**	**1,358**	**226**	**3,587**
カウンターパーティー・リスク費用	38	-724	-41	-726
その他の資産に係る純損益	5	0	0	5
税引前利益	**2,046**	**633**	**186**	**2,865**
法人税	-550	-206	-58	-814
当期純利益/（損失）	**1,496**	**427**	**128**	**2,051**

「専門的事業」の事業内容

2022年12月31日修正再表示後	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
純収益	958	471	342	430	2,200
一般営業費	-656	-146	-236	-75	-1,113
営業総利益	**302**	**324**	**106**	**355**	**1,087**
カウンターパーティー・リスク費用	-33	7	-1	2	-24
その他の資産に係る純損益	13	0	0	0	13
税引前利益	**282**	**332**	**105**	**357**	**1,075**
法人税	-55	-72	-28	-17	-171
当期純利益/（損失）	**227**	**260**	**77**	**340**	**904**

(1)　持分法適用会社の純利益及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

2c - 地域別の財政状態計算書の内訳

	2023年12月31日				2022年12月31日修正再表示後			
	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国 (1)	合計	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国 (1)	合計
資産								
現金及び中央銀行への預け金	80,341	14,859	1,874	97,074	94,944	11,539	4,970	111,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	30,111	367	2,711	33,188	27,196	539	863	28,599
ヘッジ手段のデリバティブ	2,216	78	30	2,325	4,077	94	82	4,253
償却原価で測定する金融資産	322,284	69,588	11,179	403,052	308,043	65,309	10,294	383,645
うち金融機関への貸出金及び債権	*58,477*	*1,091*	*3,310*	*62,878*	*54,436*	*1,126*	*2,407*	*57,969*
うち顧客への貸出金及び債権	*262,435*	*66,084*	*7,869*	*336,388*	*252,631*	*61,761*	*7,887*	*322,279*
うち償却原価で測定する有価証券	*1,373*	*2,413*	*0*	*3,786*	*975*	*2,422*	*0*	*3,397*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,256	656	11,010	36,922	24,113	631	9,582	34,327
保険事業の金融投資	129,967	1,785	0	131,752	121,327	1,515	0	122,842
持分法適用会社に対する投資	730	0	135	865	691	0	130	821
負債								
中央銀行からの預り金	0	28	3	31	0	44	0	44
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,474	241	224	17,939	18,005	325	442	18,772
ヘッジ手段のデリバティブ	4,406	14	6	4,426	6,697	23	5	6,725
金融機関に対する債務	42,460	5,530	11,290	59,280	58,863	13,563	8,829	81,256
顧客に対する債務	232,574	63,159	3,569	299,302	221,080	58,614	3,989	283,682
負債証券	134,023	6,177	10,076	150,276	122,212	1,356	10,991	134,560

(1)　米国、カナダ、シンガポール、香港及びチュニジア。

2d - 地域別の損益計算書の内訳

	2023年12月31日				2022年12月31日			
	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国 (1)	合計	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国 (1)	合計
純収益 (2)	7,698	3,885	225	11,808	7,815	3,475	242	11,533
一般営業費	-3,804	-2,143	-110	-6,057	-3,573	-2,015	-109	-5,697
営業総利益	**3,894**	**1,741**	**116**	**5,751**	**4,242**	**1,460**	**133**	**5,836**
カウンターパーティー・リスク費用	-611	-670	2	-1,279	-181	-588	26	-743
その他の資産に係る純損益 (3)	31	1	20	53	-1,161	-12	23	-1,150
税引前利益	**3,315**	**1,073**	**137**	**4,525**	**2,900**	**860**	**183**	**3,943**
当期純利益／（損失）合計	2,476	764	103	3,343	1,930	602	155	2,687
グループに帰属する当期純利益	**2,171**	**728**	**103**	**3,002**	**1,611**	**576**	**154**	**2,341**

(1)　米国、カナダ、シンガポール、香港及びチュニジア。
(2)　2023年の純収益（ロジスティクス及び持株会社を除く）の33.6%はフランス国外の事業によるものであった（2022年：純収益の31.2%）。
(3)　持分法適用会社の純利益／（損失）及びのれんの減損損失を含む。

注記3 - 連結の範囲

3a - 連結範囲の構成

グループの親会社はフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）である。

- IFRS第17号の運用期間中に閾値が導入されたことに伴い、2022年1月1日時点で以下の保険会社は連結範囲から除外した。Serenis Assurances, Partners、ICM Life、ASTREE, ACM Services、ACM Courtage、Agrupació Serveis Administratius AIE、AMDIF, SL、Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis, SL、Asistencia Avançada BCN, SL、Atlantis Asesores, SL、Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial, SA、Targo Pensiones、Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, SA、SCI ACM Tombe Issoire

2022年12月31日以降、連結範囲の変更は、以下のとおりである。

- 新規連結：KCIOP、ACM Deutschland AG、ACM Deutschland life AG、ACM Deutschland non life AG、Fonds Révolution Environnementale et Solidaire、CIC Capital Belgium、Caroline 1、Crédit Mutuel Impact Forêts
- 連結除外：GACM España、GACM Seguros、Compañía de Seguros y Reaseguros、SAU、Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA、Atlantis Vida、Compañía de Seguros y Reaseguros SA、TARGOBANK（スペイン）
- 修正：Cofidis イタリア支店

	国名	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
Beobank	ベルギー	51	51	FC	51	51	FC
CIC Est	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Lyonnaise de Banque Monaco (LBの支店)	モナコ	100	100	FC	100	99	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Ouest	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	100	100	FC	100	99	FC
TARGOBANK（スペイン）	スペイン	-	-	NC	100	100	FC
B. 消費者ローン							
Cofidis Belgium	ベルギー	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis France	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Spain (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Hungary (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis SA Poland (Cofidis Franceの支店)	ポーランド	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis SA Slovakia (Cofidis Franceの支店)	スロバキア	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Italy (Cofidis Franceの支店)	イタリア	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Czech Republic	チェコ共和国	100	80	FC	100	80	FC
Creatis	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	80	FC	100	80	FC
Monabanq	フランス	100	80	FC	100	80	FC
TARGOBANK AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. 銀行業ネットワークの子会社							
Bail Actéa	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Bail Actéa Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CCLS Leasing Solutions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Caution Habitat	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Épargne Salariale	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Factoring	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Spain (Crédit Mutuel Leasingの支店)	スペイン	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Benelux	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Nederland (Crédit Mutuel Leasing Beneluxの支店)	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Gmbh	ドイツ	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Real Estate Lease	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Factofrance SA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
FCT Crédit Mutuel Factoring	フランス	100	100	FC	100	99	FC
FCT Factofrance	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Gesteurop	フランス	100	100	FC	100	99	FC
LYF SA	フランス	44	44	EM	44	44	EM
Paysurf	フランス	51	64	FC	51	64	FC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
D; コーポレート・バンキング及び資本市場							
CIC Brussels (CICの支店)	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
CIC Hong-Kong (CICの支店)	香港	100	100	FC	100	99	FC
CIC London (CICの支店)	英国	100	100	FC	100	99	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	100	FC	100	99	FC
CIC Singapore (CICの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	99	FC
Caroline 1	フランス	100	100	FC	-	-	NC
Satellite	フランス	100	100	FC	100	99	FC
E. 資産運用及びプライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	99	FC
Banque de Luxembourg Belgium (Banque de Luxembourgの支店)	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique (BT)	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique London (BTの支店)	英国	100	100	FC	100	99	FC

Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	99	FC
CIC Private debt	フランス	100	100	FC	100	99	FC
CIC (Suisse)	スイス	100	100	FC	100	99	FC
Cigogne Management	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Asset Management	フランス	100	100	FC	81	81	FC
Crédit Mutuel Gestion	フランス	100	100	FC	100	81	FC
Crédit Mutuel Investment Managers	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Investment Managers - ルクセンブルク支店	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Dubly Transatlantique Gestion	フランス	100	100	FC	100	99	FC
F.プライベート・エクイティ							
CIC Capital Canada Inc.	カナダ	100	100	FC	100	99	FC
CIC Capital Suisse SA	スイス	100	100	FC	100	99	FC
CIC Capital Deutschland Gmbh	ドイツ	100	100	FC	100	99	FC
CIC Conseil	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Capital	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Equity	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Equity SCR	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Innovation	フランス	100	100	FC	100	99	FC
G.その他の事業							
Affiches d ' Alsace Lorraine	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Alsacienne de Portage - DNA	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Banque de Tunisie	チュニジア	35	35	EM	35	35	EM
CIC Participations	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Impact Fôrets	フランス	100	83	FC	-	-	NC
Cofidis Group (旧Cofidis Participations)	フランス	80	80	FC	80	80	FC
Crédit Mutuel Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Medias Rhone-Alpes PACA (旧Groupe Dauphiné Media)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA (旧Société d ' Investissements Médias (SIM))	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Editions (旧Les Éditions du Quotidien)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA events	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Info (旧AGIR)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Ebra Médias Alsace	フランス	100	99	FC	100	99	FC
EBRA Medias Bourgogne Rhone-Alpes (旧Publiprint Province n ° 1)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Ebra Médias Lorraine Franche Comté	フランス	100	100	FC	100	99	FC
EBRA Portage Bourgogne Rhone-Alpes (旧Presse Diffusion)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Productions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA services	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Studio (旧Est Info TV)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Euro Protection Surveillance	フランス	22	22	EM	22	22	EM
Euro-Information	フランス	27	27	EM	26	26	EM
Foncière Massena	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire	フランス	100	83	FC	-	-	NC
France Régie	フランス	100	99	FC	100	99	FC
GEIE Synergie	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Humanoid	フランス	100	71	FC	100	71	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	50	EM	50	50	EM
KCIOP	フランス	62	62	FC	-	-	NC
La Liberté de l ' Est	フランス	100	100	FC	97	97	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d ' Alsace	フランス	99	99	FC	99	99	FC
L ' Est Républicain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Lumedia	ルクセンブルグ	50	50	EM	50	50	EM
Madmoizelle	フランス	100	71	FC	100	71	FC
Media des massifs français (旧 NEWCO4)	フランス	68	68	FC	68	68	FC
Médiaportage	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Mutuelles Investissement	フランス	100	97	FC	90	90	FC
Oddity H.	フランス	71	71	FC	71	71	FC
Presstic Numerama	フランス	100	71	FC	100	71	FC
SAP Alsace	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI 14 Rue de Londres	フランス	100	66	FC	90	59	FC
SCI ACM	フランス	100	66	FC	100	66	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI Provence Lafayette	フランス	100	66	FC	100	66	FC
SCI Saint Augustin	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Société d ' Édition de l ' Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targodeutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Technology GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Versicherungsvermittlung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
H.保険会社							
ACM Belgium Life (旧NELB North Europe Life Belgium)	ベルギー	100	66	FC	100	66	FC
ACM Capital	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM Deutschland AG	ドイツ	100	83	FC	-	-	NC
ACM Deutschland life AG	ドイツ	100	83	FC	-	-	NC
ACM Deutschland non life AG	ドイツ	100	83	FC	-	-	NC

ACM GIE	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM IARD	フランス	97	64	FC	97	64	FC
ACM VIE SA	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM VIE, Société d'Assurance Mutuelle	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	スペイン	-	-	NC	95	63	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	-	-	NC	88	59	FC
GACM España	スペイン	-	-	NC	100	66	FC
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, Sau	スペイン	-	-	NC	100	66	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	66	66	FC	66	66	FC

** 方法：FC =全部連結、EM =持分法、NC =非連結、M =合併*

3b - 連結範囲に含まれる会社の情報

フランス通貨金融法L.511-45条では、金融機関に各国又は各地域における企業及び活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国を、連結の範囲に示している。2023年10月23日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や地域において、2009年10月６日付法令で規定されている基準を満たすグループの拠点はない。

国名	純収益	税引前利益（損失）	当期税金	繰延税金	その他の税金及び社会保障拠出	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,958	780	-191	-25	-133	5,644	0
ベルギー	489	174	-37	17	-58	1,511	0
カナダ	-8	-12	-0	2	-0	9	0
スペイン	272	12	-1	0	-22	1,660	0
アメリカ合衆国	132	90	-27	-0	-13	95	0
フランス	7,698	4,287	-869	30	-977	28,622	0
香港	15	9	-1	0	-2	19	0
ハンガリー	39	-4	-1	-0	-4	359	0
イタリア	131	14	-1	8	-7	344	0
ルクセンブルグ	434	181	-34	1	-35	1,032	0
モナコ	10	6	1	0	0	19	0
オランダ	2	2	-0	0	-0	1	0
ポーランド	9	-7	0	-1	-2	101	0
ポルトガル	191	74	-20	-0	-9	695	0
チェコ共和国	17	-1	0	0	-2	157	0
英国	68	59	-13	0	-5	74	0
シンガポール	87	51	-7	-0	-7	144	0
スロバキア	9	-4	0	0	-1	85	0
スイス	256	84	-5	-5	-15	430	0
チュニジア (1)	0	20	0	0	0	0	0
合計	**11,808**	**5,815**	**-1,206**	**26**	**-1,290**	**41,001**	**0**

(1) 持分法適用会社

3c - 重要な非支配持分のある全部連結会社

2023年12月31日	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報(1)			
	持分比率／議決権比率	非支配持分に帰属する純利益／（損失）	非支配持分の株主資本における金額	非支配持分に対する支払配当金	財政状態計算書合計	純利益	潜在的な準備金	純収益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34%	288	3,295	-378	142,533	836	551	1,193
Beobank	49%	29	386	-7	10,016	43	22	315
Cofidis France	20%	9	NA(2)	0	11,957	44	-3	565

(1) グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

(2) IAS第32号に基づき、グループはCOFIDISグループ（旧Participations）に対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

–

(1) グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

(2) IAS第32号に基づき、グループはCOFIDISグループ（旧Participations）に対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

2022年12月31日修正再表示後	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報(1)			
	持分比率／議決権比率	非支配持分に帰属する純利益／（損失）	非支配持分の株主資本における金額	非支配持分に対する支払配当金	財政状態計算書合計	純利益	潜在的な準備金	純収益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34%	285	3,410	-135	134,054	823	29	1,214
Beobank	49%	14	382	-10	9,106	5	29	269
Cofidis France	20%	13	NA (2)	0	11,701	39	20	549

3d - 非連結のストラクチャード・エンティティへの持分投資

- アセット・ファイナンス：

グループは、リース用資産を保有することのみを目的とするストラクチャード・エンティティに融資を行っている。ストラクチャード・エンティティは借入金返済のためにリースの支払を利用することができる。資金供与取引を受けてこれらのエンティティは解散する。通常、グループが唯一の株主である。

この区分においては、ストラクチャード・エンティティに関する損失に対する最大エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の帳簿価額に応じて決まる。

- 集団投資会社又はファンド：

グループはファンド・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っており、顧客に投資を目的としないファンドを提供している。グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対する手数料を受け取っている。

受益証券保有者に対して保証を供与する特定のファンドについては、グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。グループがマネジャーかつ投資家であり、主に自己売買を目的として機能しているとみなされる可能性があるような例外的なケースでは、このエンティティは連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約関係にあるかどうかに関わらず、グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

グループのリスクは、主に、管理又はカストディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、該当する場合、グループは投資の合計額を上限とするリスクにもさらされている。

当年度中に、グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融支援はない。

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
	証券化ビークル（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/REIT）(1)	その他のストラクチャード・エンティティ(2)	証券化ビークル（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/REIT）(1)	その他のストラクチャード・エンティティ(2)
財政状態計算書合計	0	34,395	2,845	0	22,851	2,537
金融資産の帳簿価額	0	17,621	1,034	0	12,176	1,036

(1) グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。被保険当事者が保有する勘定分を含む。

(2) その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e - 売却目的保有の非流動事業の資産、負債及び当期純利益／（損失）

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
売却目的保有非流動資産	0	4,874
売却目的保有非流動負債	0	3,622
非継続事業に係る税引後利益／（損失）	0	0

2022年12月31日現在、以下の企業の資産及び負債はIFRS第5号の「売却目的で保有する資産及び負債」として再分類されていた。

- GACM España：GACMとAxa Seguros Generales, SA de Seguros y Reaseguros（アクサ・スペイン）が2022年12月13日に締結した、GACM Españaの株式資本の100%をGACM SAからアクサ・スペインに売却する契約を受けたもの。当該売却は2023年7月12日に完了した。
- スペインのTARGOBANK：BFCMによるスペインのTARGOBANK売却を目的としてグループがABANCAとの独占的交渉を開始した旨の2022年12月22日付け発表を受けたもの。当該売却は2023年10月6日に完了した。

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
現金及び中央銀行への預け金	0	241
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	1
ヘッジ手段のデリバティブ	0	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0
償却原価で測定する有価証券	0	0
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	0	458
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	0	3,320
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	0	0
保険事業の金融投資	0	846
発行済保険契約-資産	0	-
保有再保険契約-資産	0	23
未収還付税	0	1
繰延税金資産	0	24
経過勘定及びその他の資産	0	71
売却目的保有非流動資産	0	15
繰延配当	0	0
持分法適用会社に対する投資	0	0
投資不動産	0	0
有形固定資産	0	75
無形資産	0	9
のれん	0	46
売却目的保有資産の公正価値測定	0	-270
売却目的保有非流動資産	**0**	**4,874**
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	0	411
償却原価で測定する顧客に対する債務	0	2,429
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	0	14
未払税金	0	16
繰延税金負債	0	0
経過勘定及びその他の負債	0	162
売却目的保有非流動資産関連の負債	0	0
保険契約に係る負債	0	520
引当金	0	30
償却原価で測定する劣後債	0	40
売却目的保有非流動資産関連の負債	**0**	**3,622**
持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分	0	0
非継続事業に係る税引後利益／（損失）	**0**	**0**

注記4 - 現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
現金及び中央銀行への預け金-資産	**-**	**-**
中央銀行からの預り金	96,426	110,601
うち法定準備預金	*2,836*	*2,618*
現地銀行	648	853
合計	**97,074**	**111,454**
中央銀行からの預り金-負債	**31**	**44**

注記5 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年12月31日				2022年12月31日修正再表示後			
	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計
有価証券	**8,267**	**805**	**6,032**	**15,104**	**6,315**	**734**	**4,924**	**11,973**
- 政府証券	694	0	0	694	1,034	0	0	1,034
- 債券及びその他の負債証券	6,309	805	288	7,402	4,550	734	235	5,518
上場	*6,309*	*0*	*11*	*6,320*	*4,550*	*26*	*161*	*4,737*
非上場	*0*	*805*	*277*	*1,082*	*0*	*708*	*74*	*781*
うちUCI	*0*		*80*	*80*	*0*		*229*	*229*
- 株式及びその他の資本性金融商品	1,264	-	4,921	6,185	731	-	4,094	4,825
上場	*1,264*		*1,115*	*2,379*	*731*		*1,041*	*1,772*
非上場	*0*		*3,806*	*3,806*	*0*		*3,053*	*3,053*
- 長期投資	-	-	823	823	-	-	596	596
株式投資			*267*	*267*			*198*	*198*
その他の長期投資			*101*	*101*			*166*	*166*
子会社及び関連会社投資			*454*	*454*			*231*	*231*
その他の長期投資			*1*	*1*			*1*	*1*
デリバティブ金融商品	**5,634**	**-**	**-**	**5,634**	**6,869**	**-**	**-**	**6,869**
貸出金及び債権	**12,407**	**0**	**17**	**12,424**	**9,743**	**0**	**14**	**9,757**
うち年金	*12,407*	*0*	*-*	*12,407*	*9,743*	*0*	*-*	*9,743*
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	**26**	**-**	**-**	**26**	**0**	**-**	**-**	**0**
合計	**26,334**	**805**	**6,049**	**33,188**	**22,927**	**734**	**4,938**	**28,599**

純損益を通じて公正価値で認識される主な非連結会社投資のリスト

	-	持分比率	2023年12月31日 現在の公正価値	株主資本	財政状態計算書 合計	銀行業務純益又 は収益	当期純利益／ （損失）
Crédit Logement	非上場	5%	74	1,593	12,553	216	120
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	非上場	10%	63	604	16,793	4	1
Groupement Forestier Vosges Nord (1)	非上場	87%	219	27	27	2	<1

上記の金額（持分比率を除く）は2022年度の金額である。

(1) 2023年にCrédit Mutuel Impact Forêtsが取得。

ERRATUM:BMCEの有価証券は2018年から短期投資証券に格下げされているが、それ以前は誤って投資の欄に記載されていた。

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
売買目的保有金融負債	17,793	18,616
オプションの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	146	156
合計	**17,939**	**18,772**

売買目的保有金融負債

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
有価証券の信用売り	**769**	**1,365**
債券及びその他の負債証券	176	646
株式及びその他の資本性金融商品	593	719
買戻条件付で売却した有価証券に関する負債	**11,020**	**9,748**
売買目的デリバティブ	**5,432**	**6,816**
その他の売買目的保有金融負債	**572**	**687**
合計	**17,793**	**18,616**

オプションの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	帳簿価額	満期時支払額	差額	帳簿価額	満期時支払額	差額
銀行間債務	84	84	0	132	132	0
顧客に対する債務	62	62	0	24	24	0
合計	**146**	**146**	**0**	**156**	**156**	**0**

5c - 売買目的デリバティブの分析

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利商品	*184,824*	*3,375*	*3,330*	*169,041*	*4,685*	*4,604*
スワップ	85,769	2,642	2,979	79,024	3,162	4,032
その他の確定契約	56,227	0	0	53,697	0	0
オプション及び条件付商品	42,828	733	351	36,320	1,523	572
外国為替商品	*155,929*	*2,039*	*1,885*	*150,634*	*1,917*	*1,909*
スワップ	105,189	47	72	101,188	45	144
その他の確定契約	13,673	1,758	1,579	12,705	1,566	1,459
オプション及び条件付商品	37,067	234	234	36,741	306	306
その他のデリバティブ	*19,156*	*220*	*218*	*22,131*	*267*	*303*
スワップ	6,711	83	98	7,040	50	110
その他の確定契約	8,541	44	57	9,923	100	85
オプション及び条件付商品	3,904	93	63	5,168	117	108
合計	**359,909**	**5,634**	**5,433**	**341,806**	**6,869**	**6,816**

スワップは、担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なる曲線を用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。

注記6 - ヘッジ

6a - ヘッジ手段のデリバティブ

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	*337,738*	*2,325*	*4,426*	*279,891*	*4,253*	*6,725*
スワップ	337,737	2,325	4,426	279,875	4,253	6,725
その他の確定契約	0	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	1	0	0	16	0	0
合計	**337,738**	**2,325**	**4,426**	**279,891**	**4,253**	**6,725**

スワップは、担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なる曲線を用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。

満期別のヘッジ手段のデリバティブの額面金額

2023年12月31日	３ヶ月未満	３ヶ月以上１年未満	１年以上５年以内	５年超	2023年12月31日
公正価値ヘッジ	*20,453*	*30,906*	*177,758*	*108,620*	*337,738*
スワップ	20,453	30,906	177,758	108,621	108,621
その他の確定契約	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	0	0	1	0	1
合計	**20,453**	**30,906**	**177,758**	**108,620**	**337,738**

2022年12月31日修正再表示後	３ヶ月未満	３ヶ月以上１年未満	１年以上５年以内	５年超	2022年12月31日
公正価値ヘッジ	*9,867*	*18,883*	*164,314*	*86,827*	*279,891*
スワップ	9,852	18,883	164,313	86,827	279,875
その他の確定契約	0	0	0	0	0
オプション及び条件付商品	15	0	1	0	16
合計	**9,867**	**18,883**	**164,314**	**86,827**	**279,891**

6b - 金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整

	2023年12月31日	2022年12月31日修正再表示後
ポートフォリオの金利リスクの公正価値	-	-
- 金融資産	-558	-2,733
- 金融負債	-27	-14

6c - 公正価値ヘッジ項目

ヘッジ対象資産項目

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価
償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	31,245	0	0	30,014	0	0
償却原価で測定する顧客への貸出金	184,922	-562	2,310	72,303	-2,872	-3,361
償却原価で測定する有価証券	1,134	-55	42	1,125	-97	-124
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,198	-412	674	20,259	-1,086	-2,268
合計	**238,499**	**-1,029**	**3,026**	**123,701**	**-4,055**	**-5,753**

ヘッジ対象負債項目

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価
負債証券	75,437	-2,393	2,456	65,116	-4,849	-5,262
金融機関に対する債務	17,957	-879	736	36,403	-1,615	2,017
顧客に対する債務	24,770	-31	32	29,143	-63	-77
合計	**118,164**	**-3,303**	**3,224**	**130,662**	**-6,527**	**-7,356**

注記7 - 株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
政府証券	11,616	10,873
債券及びその他の負債証券	24,619	22,767
- 上場	23,675	21,724
- 非上場	944	1,043
関連する債権	271	195
負債証券小計（総額）	**36,506**	**33,834**
うち減損負債証券[S3]	3	0
正常貸出金の減損[S1/S2]	-20	-19
その他の減損[S3]	-3	0
負債証券小計（純額）	**36,483**	**33,815**
株式及びその他の資本性金融商品	123	217
- 上場	0	1
- 非上場	123	213
長期投資	316	295
- 株式投資	105	96
- その他の長期投資	160	142
- 子会社及び関連会社投資	51	57
資本性金融商品小計	**439**	**512**
合計	**36,922**	**34,327**
うち株主資本として認識する未実現キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロス	-67	-6
うち上場株式投資	0	0

注記8 - 公正価値で財政状態計算書に計上する金融商品の公正価値ヒエラルキー

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
IFRS第９号に基づく金融資産				
その他の包括利益を通じた公正価値	**32,254**	**4,195**	**473**	**36,922**
政府証券及び同等物	11,590	72	36	11,697
債券及びその他の負債証券	20,664	4,122	0	24,786
株式及びその他の資本性金融商品	0	2	121	123
投資及びその他の長期証券	0	0	265	265
子会社及び関連会社投資	0	0	51	51
金融機関への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
売買目的／公正価値オプション／その他	**7,849**	**18,063**	**7,250**	**33,162**
政府証券及び類似証券-売買目的	582	112	0	694
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-売買目的	4,628	1,061	621	6,310
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	805	805
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	206	74	8	288
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	1,264	0	0	1,264
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値[(1)]	1,115	0	3,806	4,921
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	5	0	363	368
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	454	454
金融機関への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-売買目的	0	12,407	0	12,407
顧客への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	17	0	17
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	50	4,392	1,192	5,634
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	0	0	0	0
ヘッジ手段のデリバティブ	**1**	**2,321**	**2**	**2,325**
合計	**40,104**	**24,579**	**7,725**	**72,409**
IFRS第９号に基づく金融資産-保険事業の投資				
その他の包括利益を通じた公正価値	**69,827**	**6,716**	**2,337**	**78,880**
政府証券及び同等物	30,761	219	0	30,980
債券及びその他の負債証券	36,930	522	0	37,451
株式及びその他の資本性金融商品	1,218	16	0	1,234
投資及びその他の長期証券	918	0	1,586	2,504
子会社及び関連会社投資	0	0	751	751
貸出金及び債権 - 純損益を通じた公正価値	0	5,960	0	5,960
売買目的／公正価値オプション／その他	**37,713**	**12,146**	**62**	**49,921**
政府証券及び類似証券-売買目的	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	161	7	0	168
債券及びその他の負債証券-売買目的	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	23,304	5,302	0	28,606
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	0	0	0	0
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値	14,247	6,266	62	20,575
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
金融機関への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	209	0	209
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0	0	0
営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	0	362	0	362
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**0**	**0**	**0**
非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	**0**	**2,768**	**0**	**2,768**
合計	**107,540**	**21,631**	**2,399**	**131,569**

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
IFRS第９号に基づく金融負債				
売買目的／公正価値オプション	**1,254**	**15,157**	**1,528**	**17,939**
金融機関に対する債務-公正価値オプション	0	84	0	84
顧客に対する債務-公正価値オプション	0	62	0	62
負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
劣後債務-公正価値オプション	0	0	0	0
債務-売買目的	0	11,020	0	11,020
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	1,254	3,991	1,528	6,773
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**4,417**	**9**	**4,426**

合計	**1,254**	**19,574**	**1,537**	**22,365**

(1) 主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する株式投資を含む。

- レベル１：活発な市場における相場価格。
- レベル２：活発な市場における類似商品の相場価格で、評価方法は、全ての重要なインプットが観察可能な市場データに基づく。
- レベル３：評価は、重要な観察不能なインプットを含む内部モデルに基づく。

トレーディング・ポートフォリオのレベル２又はレベル３の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされるデリバティブ及び有価証券で構成される。これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮すると考えられるリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。こうした評価調整によって、とりわけ、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に内在するカウンターパーティー・リスクを総合して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値の自己リスクも含まれる。評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

公正価値ヒエラルキー-レベル３	期首	購入	売却／償還	振替	損益計算書における損益	その他の包括利益における損益	その他の変動	期末
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値	3,053	417	-79	-3	317	0	103	3,806

2022年12月31日　修正再表示後	レベル1	レベル2	レベル3	合計
IFRS第９号に基づく金融資産				
その他の包括利益を通じた公正価値	**30,564**	**3,188**	**574**	**34,327**
政府証券及び同等物	10,598	289	59	10,946
債券及びその他の負債証券	19,965	2,898	6	22,869
株式及びその他の資本性金融商品	1	2	213	216
投資及びその他の長期証券	0	0	239	239
子会社及び関連会社投資	0	0	57	57
金融機関への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
売買目的／公正価値オプション／その他	**5,734**	**15,900**	**6,965**	**28,599**
政府証券及び類似証券-売買目的	1,025	0	9	1,034
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-売買目的	2,725	1,670	156	4,550
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	26	0	707	734
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	162	57	16	235
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	731	0	0	731
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値[(1)]	1,041	0	3,053	4,093
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	1	0	363	365
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	231	231
金融機関への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-売買目的	0	9,743	0	9,743
顧客への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	14	0	14
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	24	4,415	2,430	6,869
純損益を通じた公正価値で分類されるその他の資産	0	0	0	0
ヘッジ手段のデリバティブ	**3**	**4,248**	**2**	**4,253**
合計	**36,302**	**23,337**	**7,541**	**67,179**
IFRS第９号に基づく金融資産-保険事業の投資				
その他の包括利益を通じた公正価値	**63,245**	**7,629**	**2,038**	**72,912**
政府証券及び同等物	26,930	230	0	27,160
債券及びその他の負債証券	34,981	188	0	35,168
株式及びその他の資本性金融商品	1,030	27	0	1,057
投資及びその他の長期証券	305	0	1,299	1,604
子会社及び関連会社投資	0	0	739	739
貸出金及び債権 - 純損益を通じた公正価値	0	7,184	0	7,184
売買目的／公正価値オプション／その他	**33,380**	**12,282**	**93**	**45,755**
政府証券及び類似証券-売買目的	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	146	6	0	153
債券及びその他の負債証券-売買目的	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	20,153	5,268	0	25,421
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	0	0	0	0
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値	13,080	6,385	90	19,556
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	3	3
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
金融機関への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
顧客への貸出金及び債権-公正価値オプション	0	0	0	0
貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	203	0	203
金融機関への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0	0	0
営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	0	419	0	419
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**0**	**0**	**0**

非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	**0**	**3,194**	**0**	**3,194**
合計	**96,625**	**23,105**	**2,132**	**121,861**

2022年12月31日　修正再表示後	レベル1	レベル2	レベル3	合計
IFRS第９号に基づく金融負債				
売買目的／公正価値オプション	**2,038**	**14,248**	**2,486**	**18,772**
金融機関に対する債務-公正価値オプション	0	133	0	133
顧客に対する債務-公正価値オプション	0	24	0	24
債務-売買目的	0	9,748	0	9,748
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	2,038	4,344	2,486	8,868
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**6,713**	**13**	**6,725**
合計	**2,038**	**20,961**	**2,499**	**25,497**

(1)　主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する株式投資を含む。

注記9 - 証券化商品の残高に関する注記

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、金融安定理事会（FSB）の勧告に基づく感応度の高いエクスポージャーを以下に示す。トレーディング・ポートフォリオ及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のポートフォリオは、規制市場若しくはプライマリー・ブローカーから入手した外部データ、又は他に価格を入手できない場合には市場に上場されている類似証券に基づき設定した市場価値で評価されていた。

要約

	帳簿価額 2023年12月31日	帳簿価額 2022年12月31日 修正再表示後
RMBS	1,356	1,255
CMBS	0	0
CLO	3,851	3,996
その他のABS	3,494	3,199
合計	8,701	8,450

別途記載されていない限り、有価証券はクレジット・デフォルト・スワップでヘッジされていない。

2023年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
純損益を通じた公正価値	116	0	0	97	213
償却原価	19	0	31	1,736	1,786
公正価値-その他	1	0	306	60	366
その他の包括利益を通じた公正価値	1,220	0	3,514	1,601	6,335
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
フランス	543	0	841	1,123	2,507
スペイン	58	0	0	230	288
英国	156	0	120	165	441
フランス、スペイン及び英国以外のヨーロッパ	529	0	249	1,231	2,009
アメリカ合衆国	2	0	2,641	585	3,228
その他	68	0	0	161	228
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
米国支店	0	0	0	0	0
AAA格	1,326	0	3,527	1,573	6,427
AA格	19	0	241	539	799
A格	9	0	83	3	94
BBB格	0	0	0	0	0
BB格	0	0	0	1	1
B格以下	2	0	0	7	9
格付けなし	0	0	0	1,371	1,371
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
2005年以前に組成	7	0	0	0	7
2006年-2008年に組成	16	0	0	7	23
2009年-2011年に組成	0	0	0	0	0
2012年-2023年に組成	1,332	0	3,851	3,487	8,671
合計	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**

2022年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
純損益を通じた公正価値	145	0	0	206	351
償却原価	26	0	337	1,516	1,879
公正価値-その他	1	0	0	0	1
その他の包括利益を通じた公正価値	1,083	0	3,659	1,477	6,219
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
フランス	560	0	786	930	2,275
スペイン	95	0	0	328	423
英国	6	0	175	163	344
フランス、スペイン及び英国以外のヨーロッパ	474	0	279	1 ,080	1,832
アメリカ合衆国	5	0	2,756	567	3,328
その他	116	0	0	133	248
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
米国支店	0	0	0	0	0
AAA格	1,174	0	3,722	1,308	6,204
AA格	63	0	199	644	906
A格	10	0	75	4	89
BBB格	5	0	0	0	5
BB格	0	0	0	0	0
B格以下	2	0	0	7	9
格付けなし	0	0	0	1,237	1,237
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
2005年以前に組成	9	0	0	0	9
2006年-2008年に組成	24	0	0	7	31
2009年-2011年に組成	7	0	0	0	7
2012年-2022年に組成	1,215	0	3,996	3,192	8,403
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**

注記10 - 償却原価で測定する金融資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
償却原価で測定する有価証券	3,786	3,397
金融機関への貸出金及び債権	62,878	57,969
顧客への貸出金及び債権	336,388	322,279
合計	**403,052**	**383,645**

10a -償却原価で測定する有価証券

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
有価証券	3,837	3,452
- 政府証券	1,612	1,654
- 債券及びその他の負債証券	2,225	1,798
上場	1,417	718
非上場	808	1,080
関連する債権	16	11
総額	**3,853**	**3,463**
うち減損資産[S3]	*95*	*93*
正常貸出金の減損[S1/S2]	-2	-2
その他の減損[S3]	-65	-64
純額	**3,786**	**3,397**

2023年12月31日現在、償却原価で資産として認識されたHQLA負債証券の純帳簿価額は1,767百万ユーロであった。当該資産の見積公正価値は1,727百万ユーロである。

10b - 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
正常貸出金[S1/S2]	62,253	57,376
Crédit Mutuelネットワーク勘定 (1)	13,689	11,360
その他の普通勘定	3,769	3,886
貸出金	32,426	31,438
その他受取債権	10,458	9,216
年金	1,911	1,477
関連する債権	627	596
正常貸出金の減損[S1/S2]	-2	-3
合計	**62,878**	**57,969**

(1) 主にフランス預金供託金庫（Caisse des Dépôts et Consignations）（CDC）との間の未決済残高[LEP, LDD, Livret bleu, Livret A]に関連する。

10c - 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
正常貸出金[S1/S2]	311,671	299,840
商業貸出金	17,932	18,146
その他の顧客への債権	292,948	281,132
- 住宅貸出金	120,548	115,150
- その他の貸出金及び債権（年金を含む）(1) (2)	172,400	165,982
関連する債権	791	561
保険及び再保険債権	0	0
個別減損の対象となる債権の総額 [S3]	11,740	10,117
債権総額	**323,411**	**309,958**
正常貸出金の減損[S1/S2] (3)	-2,412	-2,512
その他の減損[S3]	-5,757	-5,099
小計I	**315,242**	**302,347**
ファイナンス・リース[純投資]	20,726	19,614
- 設備	15,084	14,209
- 不動産	5,642	5,405
個別減損の対象となる債権の総額 [S3]	860	710
正常貸出金の減損[S1/S2]	-187	-189
その他の減損[S3]	-253	-203
小計II	**21,146**	**19,932**
合計	**336,388**	**322,279**
うち劣後ローン	12	12
うち年金	1,445	1,203

(1) 2023年12月31日現在、コロナ禍において供与した政府保証付融資（SGL）70億ユーロが含まれる。

(2) これには単一破綻処理基金（243百万ユーロ）及び預金保証基金（121百万ユーロ）に対する支払コミットメントに関して支払われた保証金が含まれる。なお、単一破綻処理メカニズムの下では、取消不能な支払保証は偶発債務を表しており、ECBによる2023年のストレステストの結果で示されたようなユーロ圏銀行システムの運営継続性とレジリエンスを考慮すると、これが要求される可能性は低いと考えられることに留意されたい。

(3) この項目にはポストモデル調整が含まれている（注記1「会計原則及び会計処理方法」を参照）。

政府保証付き融資（SGL）の内訳

	残高			減損損失		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
2023年12月31日現在の金額	5,405	895	1,178	-4	-6	-150
2022年12月31日現在の金額	7,734	1,401	907	-5	-12	-93

顧客とのファイナンス・リース取引

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	その他	2023年12月31日
総帳簿価額	20,324	3,578	-2,311	-5	21,586
回収不能リース料の減損	-392	-191	151	-8	-440
純帳簿価額	**19,932**	**3,387**	**-2,160**	**-13**	**21,146**

ファイナンス・リースの将来の最低受取リース料の残存期間分析

	１年以下	１年超５年以内	５年超	合計
将来の最低受取リース料	6,030	12,059	3,541	21,630
将来リース料の現在価値	5,620	11,476	3,517	20,613
未収金融収益	**410**	**583**	**24**	**1,017**

注記11 - 償却原価で測定する金融負債

11a - 償却原価で測定する負債証券

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
譲渡性預金証書	46	54
銀行間証書及び譲渡性負債商品	56,411	55,302
債券	79,420	70,429
非優先上位優先債	12,756	8,011
関連する債務	1,643	763
合計	**150,276**	**134,560**

11b - 金融機関に対する債務

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
その他の普通勘定	12,648	15,767
借入金	14,140	15,994
その他の債務	6,348	4,583
年金(1)	25,569	44,802
関連する債務	574	109
合計	**59,280**	**81,256**

(1) ユーロシステムにより導入された金融政策の一環として、グループは2020年３月に導入されたTLTRO III（貸出条件付き長期資金供給オペ）への参加を決定した。2023年12月31日現在、クレディ・ミュチュエルは、TLTRO IIIのもと、ECBから11,725 百万ユーロを借り入れている。

11c - 償却原価で測定する顧客に対する債務

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
特別貯蓄勘定	61,031	66,322
- 要求払	46,818	49,501
- 満期	14,213	16,821
貯蓄勘定の関連債務	7	3
小計	**61,038**	**66,325**
要求払勘定	143,377	167,260
定期預金及び借入金	93,872	49,919
年金	0	12
関連する債務	1,009	151
その他の債務	6	15
小計	**238,264**	**217,357**
合計	**299,302**	**283,682**

11d -金融資産と金融負債の相殺

2023年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	受取金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融資産							
デリバティブ	9,336	-1,431	7,905	-4,256	0	-1,597	2,052
年金	28,159	-2,523	25,636	0	-25,314	-268	53
合計	**37,495**	**-3,954**	**33,541**	**-4,256**	**-25,314**	**-1,866**	**2,105**

2023年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	支払現金（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	11,289	-1,431	9,858	-4,166	0	-5,506	186
年金	39,511	-2,523	36,987	0	-36,539	-392	56
合計	**50,800**	**-3,954**	**46,846**	**-4,166**	**-36,539**	**-5,899**	**242**

2022年12月31日　修正再表示後	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	受取金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融資産							
デリバティブ	24,415	-13,163	11,253	-5,300	0	-1,228	4,725
年金	27,780	-7,397	20,383	0	-20,015	-325	43
合計	**52,195**	**-20,560**	**31,636**	**-5,300**	**-20,015**	**-1,553**	**4,768**

2022年12月31日　修正再表示後	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	支払現金（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	26,722	-13,163	13,560	-5,291	0	-8,054	214
年金	62,006	-7,397	54,609	0	-53,354	-1,246	9
合計	**88,728**	**-20,560**	**68,169**	**-5,291**	**-53,354**	**-9,300**	**223**

この開示は、IFRS第７号の改訂に従って要求されているものであり、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（US GAAP）に基づく会計処理との比較の基準を示すためのものである。

２列目の数値は、清算機関を通じて処理される取引に関して、IAS第32号に基づく会計上の相殺を示している。「包括相殺契約による影響」の欄は、会計上、相殺の対象ではない強制執行可能な契約に基づく取引残高を示しており、いずれかの契約当事者のデフォルト時、支払不能時又は破産時に相殺権が行使される取引が含まれる。これは、清算機関を介しているか否かにかかわらず、デリバティブ及び買戻契約に関係する。

「受取金融商品担保／差入金融商品担保」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。「受取現金／支払現金（現金担保）」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を示す。財政状態計算書において、資産側では信用機関や顧客に対する貸付金や債権、負債側では信用機関や顧客に対する借入金や債務として認識される。

注記12 - 資産総額及び減損引当金の変動

12a - 減損対象資産総額

	2022年12月31日 修正再表示後	取得／発生	売却／償還	振替	その他(1)	2023年12月31日
償却原価で測定する金融資産-以下の対象となる金融機関への貸出金及び債権	**57,972**	**30,771**	**-25,874**	**-1**	**12**	**62,880**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	57,499	30,762	-25,602	-47	13	62,625
- 全期間の予想損失[S2]	473	9	-272	46	-1	255
償却原価で測定する金融資産-以下の対象となる顧客への貸出金及び債権	**330,282**	**143,038**	**-129,706**	**-1**	**1,384**	**344,997**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	296,624	136,102	-118,147	-3,985	571	311,165
- 全期間の予想損失[S2]	22,830	6,048	-8,282	403	234	21,232
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	10,607	858	-3,169	3,581	552	12,429
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（当初認識時に信用減損していた）	221	30	-108	0	27	171
償却原価で測定する金融資産-有価証券	**3,463**	**1,496**	**-1,114**	**0**	**8**	**3,853**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	3,362	1,492	-1,094	-18	8	3,750
- 全期間の予想損失[S2]	8	0	0	0	0	8
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	93	4	-20	18	0	95
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	**33,834**	**18,769**	**-15,900**	**0**	**-197**	**36,506**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	33,832	18,766	-15,900	-5	-197	36,496
- 全期間の予想損失[S2]	2	0	0	5	0	7
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	0	3	0	0	0	3
合計	**425,551**	**194,074**	**-172,594**	**-2**	**1,207**	**448,236**

(1) 認識の中止を生じさせないフロー及びその他のフローの変動。

カテゴリー別及びデフォルト確率別のエクスポージャーの帳簿価額総額（顧客への債権）

IFRS第９号に基づく12ヶ月以内のデフォルト確率	うち組成した信用減損資産	12ヶ月の予想損失[S1]	全期間の予想損失[S2]	報告日における信用減損資産の予想損失（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）[S3]
0.1未満	48	136,409	1,211	0
0.1以上0.25以下	0	39,613	242	0
0.26以上0.99以下	0	60,077	3,194	0
1以上2.99以下	1	38,453	5,184	0
3以上9.99以下	7	26,841	5,109	0
10以上	183	9,772	6,292	12,429
合計	**239**	**311,165**	**21,232**	**12,429**

12b - 減損引当金の変動

	2022年12月31日 修正再表示後	繰入	戻入	その他	2023年12月31日
償却原価で測定する金融資産-金融機関への貸出金及び債権	**-3**	**-2**	**5**	**-2**	**-2**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-2	-2	4	-2	-2
- 全期間の予想損失[S2]	-1	0	1	0	0
償却原価で測定する金融資産-顧客への貸出金及び債権	**-8,003**	**-4,502**	**3,909**	**-13**	**-8,609**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-1,402	-881	907	4	-1,372
- 全期間の予想損失[S2]	-1,299	-1,448	1,517	2	-1,228
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	-5,302	-2,173	1,485	-19	-6,009
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（当初認識時に信用減損していた）	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産-有価証券	**-66**	**-4**	**2**	**1**	**-67**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-1	0	0	0	-1
- 全期間の予想損失[S2]	-1	0	0	0	-1
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	-64	-4	2	1	-65
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（当初認識時に信用減損していた）	0	0	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	**-19**	**-25**	**21**	**0**	**-23**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-19	-22	21	0	-20
- 全期間の予想損失[S2]	0	0	0	0	0
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（ただし、当初認識時は信用減損していなかった）	0	-3	0	0	-3
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3]（当初認識時に信用減損していた）	0	0	0	0	0
合計	**-8,091**	**-4,533**	**3,937**	**-14**	**-8,701**

(1) グループはリスク費用の感応度テスト（ポストモデル調整を含む）を実施した。注記1を参照。

12c - 減損の内訳

	残高			減損損失					
2023年12月31日	**S1**	**S2**	**S3**	**S1**	**うち、調整分 (1)**	**S2**	**うち、調整分 (1)**	**S3**	**純残高**
金融機関への貸出金及び債権	62,625	255	0	-2	0	0	0	0	62,878
顧客への貸出金及び債権	311,165	21,232	12,600	-1,372	-115	-1,228	-143	-6,009	336,388
償却原価で測定する金融資産-有価証券	3,750	8	95	-1	0	-1	0	-65	3,786
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	36,496	7	3	-20	0	0	0	-3	36,483
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**414,036**	**21,502**	**12,698**	**-1,395**	**-115**	**-1,229**	**-143**	**-6,077**	**439,535**

(1) ポストモデル調整

	残高			減損損失					
2022年12月31日	**S1**	**S2**	**S3**	**S1**	**うち、調整分 (1)**	**S2**	**うち、調整分 (1)**	**S3**	**純残高**
金融機関への貸出金及び債権	57,499	473	0	-3	0	-1	0	0	57,968
顧客への貸出金及び債権	296,624	22,830	10,828	-1,402	-80	-1,299	-141	-5,302	322,279
償却原価で測定する金融資産-有価証券	3,362	8	93	-1	0	-1	0	-64	3,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	33,832	2	0	-19	-2	0	0	-3	33,815
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**391,317**	**23,313**	**10,921**	**-1,425**	**-82**	**-1,301**	**-141**	**-5,366**	**417,459**

(1) ポストモデル調整

注記13 - 保険事業

保険事業の投資

金融資産	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
保険金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,920	45,755
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	78,881	72,912
償却原価で測定する貸出金及び債権	183	981
償却原価で測定する負債性金融商品	0	0
投資不動産(1)	2,768	3,194
保険投資小計(2)	**131,752**	**122,842**
保険契約資産	15	18
再保険契約	312	328
合計	**132,079**	**123,188**

(1) 投資不動産は、純損益を通じて公正価値で認識される。
(2) ステージ3の残高は18百万ユーロ（全額減損）。

保険会社が保有する主な非連結会社投資のリスト

-		持分比率	2023年12月31日 現在の公正価値	株主資本	財政状態計算書 合計	銀行業務純益又 は収益	当期純利益／ （損失）
Ardian Holding	非上場	16%	976	743	1,346	763	202
Desjardins	非上場	10%	393	3,062	10,641	4,138	329
Serenis Assurances	非上場	100%	76	N/A	N/A	N/A	N/A

上記の金額（持分比率を除く）は2022年度の金額である（単位：百万ユーロ）。

中央値評価法を用いて測定する保険会社が保有する負債性金融商品の内訳

中央値評価	2023年12月31日現在 （%）
AAA格	25%
AA格	41%
A格	16%
BBB格	14%
格付けなし	4%
合計	**100%**

13a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年12月31日				2022年12月31日　修正再表示後			
	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計
有価証券	**0**	**0**	**49,349**	**49,349**	**0**	**0**	**45,133**	**45,133**
- 政府証券	0	0	168	168	0	0	153	153
- 債券及びその他の負債証券	0	0	28,606	28,606	0	0	25,421	25,421
上場	*0*	*0*	*23,335*	*23,335*	*0*	*0*	*20,153*	*20,153*
非上場	*0*	*0*	*5,271*	*5,271*	*0*	*0*	*5,268*	*5,268*
うちUCI	*0*	*0*	*26,425*	*26,425*	*0*	*0*	*22,764*	*22,764*
- 株式及びその他の資本性金融商品	0	0	20,575	20,575	0	0	19,556	19,556
上場	*0*	*0*	*14,247*	*14,247*	*0*	*0*	*13,052*	*13,052*
非上場	*0*	*0*	*6,328*	*6,328*	*0*	*0*	*6,504*	*6,504*
- 株式投資、子会社及び関連会社株式並びにその他の長期投資	0	0	0	0	0	0	3	3
株式投資	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*3*	*3*
デリバティブ金融商品	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
純損益を通じて公正価値で測定する営業資産	**0**	**0**	**362**	**362**	**0**	**0**	**419**	**419**
貸出金及び債権	**0**	**0**	**209**	**209**	**0**	**0**	**203**	**203**
合計	**0**	**0**	**49,920**	**49,920**	**0**	**0**	**45,755**	**45,755**

13b - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険金融資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
政府証券	30,982	27,162
債券及びその他の負債証券	37,492	35,209
- 上場	36,927	34,683
- 非上場	565	526
関連する債権	0	0
うち減損負債証券[S3]	18	18
負債証券小計（総額）	**68,474**	**62,371**
正常貸出金の減損[S1/S2]	-24	-25
その他の減損[S3]	-18	-18
負債証券小計（純額）	**68,432**	**62,328**
貸出金	5,961	7,184
関連する債権	0	0
貸出金及び債権小計（総額）	**5,961**	**7,184**
正常貸出金の減損[S1/S2]	-1	0
その他の減損[S3]	0	0
貸出金及び債権小計（純額）	**5,960**	**7,184**
株式及びその他の資本性金融商品	1,234	1,057
- 上場	1,218	1,030
- 非上場	16	27
長期投資	3,255	2,343
- 株式投資	2,504	1,604
- その他の長期投資	0	0
- 子会社及び関連会社投資	751	739
資本性金融商品小計	**4,489**	**3,400**
合計	**78,881**	**72,912**
うち株主資本として認識する未実現キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロス	45	36
うち上場株式投資	918	305

13c - 残存カバーと発生保険金の保険負債の区別

	2023年12月31日					
	残存カバーに係る負債（LRC）			発生保険金に係る負債（LIC）		
	損失項目を除く	損失項目	PAAを除く契約	PAA契約の将来キャッシュ・フローの現在価値見積り（BE）	PAA契約の非金融リスクに係る調整（RA）	合計
保険契約資産の期首残高	-18	0	0	0	0	-18
保険契約負債の期首残高	106,026	72	986	3,402	95	110,581
期首残高	**106,008**	**72**	**986**	**3,402**	**95**	**110,563**
A - 保険事業に係る利益	**-7,207**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7,207**
当事業年度に発生した保険金等の費用	0	-47	1,725	4,385	33	6,097
獲得キャッシュ・フローの償却	14	0	0	0	0	14
損失契約に係る損失	0	75	0	0	0	75
過年度の発生保険金に係る増減（LICの調整）	0	0	-41	29	-26	-38
B - 保険事業に係る費用	**14**	**28**	**1,684**	**4,415**	**8**	**6,147**
C - 投資要素	**-6,406**	**0**	**6,406**	**0**	**0**	**0**
保険サービス損益（A + B + C）	**-13,600**	**28**	**8,090**	**4,415**	**8**	**-1,060**
OCI発行保険契約に係る金融収益又は金融費用	3,183	0	15	84	3	3,284
OCI外発行保険契約に係る金融収益又は金融費用	5,675	2	11	46	1	5,736
為替レートの影響	0	0	0	0	0	0
D-利益及びその他の包括利益の増減合計	**-4,742**	**30**	**8,116**	**4,544**	**12**	**7,960**
受取保険料	13,798	0	0	0	0	13,798
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	0	0	-8,034	-4,208	0	-12,241
契約獲得によるキャッシュ・フロー	-27	0	0	0	0	-27
E - キャッシュ・フロー合計	**13,771**	**0**	**-8,034**	**-4,208**	**0**	**1,530**
F - 他の財政状態計算書項目への振替	**2**	**0**	**18**	**-4**	**0**	**16**
保険契約-資産	-16	0	1	0	0	-15
保険契約-負債	115,055	102	1,085	3,735	106	120,084
期末残高（D + E + F）	**115,039**	**102**	**1,087**	**3,735**	**106**	**120,069**

	2022年12月31日　修正再表示後					
	残存カバーに係る負債（LRC）			発生保険金に係る負債（LIC）		
	損失項目を除く	損失項目	PAAを除く契約	PAA契約の将来キャッシュ・フローの見積現在価値（BE）	PAA契約の非金融リスクに係る調整（RA）	合計
保険契約資産の期首残高	-27	0	0	0	0	-26
保険契約負債の期首残高	120,263	62	1,025	3,548	102	125,001
期首残高	120,237	62	1,026	3,548	102	124,974
A - 保険事業に係る利益	**-7,004**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7,004**
当事業年度に発生した保険金等の費用	0	-54	1,684	4,165	31	5,825
獲得キャッシュ・フローの償却	65	0	0	0	0	65
損失契約に係る損失	0	80	0	0	0	80
過年度の発生保険金に係る増減（LICの調整）	0	0	-15	66	-22	30
B - 保険事業に係る費用	**65**	**26**	**1,669**	**4,231**	**9**	**6,000**
C - 投資要素	**-5,533**	**0**	**5,533**	**0**	**0**	**0**
保険サービス損益（A + B + C）	**-12,473**	**26**	**7,203**	**4,231**	**9**	**-1,004**
OCI発行保険契約に係る金融収益又は金融費用	-11,464	0	-109	-291	-12	-11,876
OCI外発行保険契約に係る金融収益又は金融費用	-2,701	0	9	11	0	-2,680
為替レートの影響	0	0	0	0	0	0
D-利益及びその他の包括利益の増減合計	**-26,637**	**26**	**7,102**	**3,951**	**-3**	**-15,560**
受取保険料	13,120	0	0	0	0	13,120
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	0	0	-7,126	-4,002	0	-11,127
契約獲得によるキャッシュ・フロー	-172	0	0	0	0	-172
E - キャッシュ・フロー合計	**12,949**	**0**	**-7,126**	**-4,002**	**0**	**1,821**
F - 他の財政状態計算書項目への振替	**-541**	**-16**	**-16**	**-95**	**-4**	**-672**
保険契約-資産	-18	0	0	0	0	-18
保険契約-負債	106,026	72	986	3,402	95	110,581
期末残高　（期首残高+ D + E + F）	**106,008**	**72**	**986**	**3,402**	**95**	**110,563**

保険契約に係る負債及び債権の調整計算

	2023年12月31日				2022年12月31日　修正再表示後			
	期末残高	関連する負債-現金主義	関連する債権-現金主義	期末残高（関連する負債及び債権を含む）	期末残高	関連する負債-現金主義	関連する債権-現金主義	期末残高（関連する負債及び債権を含む）
保険								
保険契約資産	-15	-	0	-15	-18	-	0	-18
保険契約負債	120,084	-558	-	119,526	110,581	-299	-	110,282
保険契約に係る負債及び債権合計	**120,069**	**-558**	**0**	**119,511**	**110,563**	**-299**	**0**	**110,264**
再保険	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
再保険契約資産	414	-	-102	312	385	-	-57	328
再保険契約負債	0	0	-	0	0	0	-	0
再保険契約に係る負債及び債権合計	**414**	**0**	**-102**	**312**	**385**	**0**	**-57**	**328**

13d - 保険負債の区別（BE, RA,CSM）

	2023年12月31日			
	将来キャッシュ・フローの現在価値見積り（BE）	非金融リスクに関するリスク調整（RA）	契約上のサービス・マージン（CSM）	合計
保険契約資産の期首残高	-51	16	18	-18
保険契約負債の期首残高	98,654	1,511	6,491	106,656
期首残高	**98,603**	**1,527**	**6,509**	**106,638**
収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	0	0	-697	-697
当期における非金融リスクに関する調整の増減	0	-136	0	-136
実績調整	-38	18	0	-20
当期に提供したサービスの増減	**-38**	**-118**	**-697**	**-854**
当期に認識した契約	-247	123	166	42
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	-1,967	192	1,774	0
損失契約グループに係る損失又は損失の戻入を伴う見積りの増減	-34	6	0	-28
将来サービスの増減	**-2,248**	**321**	**1,940**	**14**
発生保険金に係る履行キャッシュ・フローの増減	-29	-13	0	-41
過去サービスに係る増減	**-29**	**-13**	**0**	**-41**
保険サービス損益	**-2,314**	**190**	**1,243**	**-881**
OCIで無効化された割引率の効果	3,132	64	0	3,196
保険契約控除後の金融費用（OCIを除く）	5,660	13	18	5,690
為替レートの影響	0	0	0	0
利益及びその他の包括利益の増減合計	**6,477**	**267**	**1,260**	**8,005**
受取保険料	8,978	0	0	8,978
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	-8,037	0	0	-8,037
契約獲得によるキャッシュ・フロー	-27	0	0	-27
キャッシュ・フロー合計	**914**	**0**	**0**	**914**
他の財政状態計算書項目への振替	**18**	**5**	**-9**	**14**
保険契約資産の期末残高	-60	18	27	-15
保険契約負債の期末残高	106,072	1,781	7,734	115,587
期末残高	**106,012**	**1,799**	**7,761**	**115,572**

	2022年12月31日　修正再表示後			
	将来キャッシュ・フローの現在価値見積り（BE）	非金融リスクに関するリスク調整（RA）	契約上のサービス・マージン（CSM）	合計
保険契約資産の期首残高	-48	14	8	-26
保険契約負債の期首残高	114,252	1,368	5,364	120,985
期首残高	**114,204**	**1,382**	**5,373**	**120,959**
収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	0	0	-683	-683
当期における非金融リスクに関する調整の増減	0	-116	0	-116
実績調整	-94	17	0	-78
当期に提供したサービスの増減	**-94**	**-99**	**-683**	**-876**
当期に認識した契約	-334	177	185	29
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	-2,024	384	1,640	0
損失契約グループに係る損失又は損失の戻入を伴う見積りの増減	52	-37	0	15
将来サービスの増減	**-2,306**	**524**	**1,825**	**43**
発生保険金に係る履行キャッシュ・フローの増減	-2	-12	0	-15
過去サービスに係る増減	**-2**	**-12**	**0**	**-15**
保険サービス損益	**-2,402**	**412**	**1,142**	**-848**
OCIで無効化された割引率の効果	-11,324	-249	0	-11,572
保険契約控除後の金融費用（OCIを除く）	-2,715	7	16	-2,692
為替レートの影響	0	0	0	0
利益及びその他の包括利益の増減合計	**-16,441**	**171**	**1,158**	**-15,112**
受取保険料	8,544	0	0	8,544
支払保険金及び費用（投資要素を含む）	-7,170	0	0	-7,170
契約獲得によるキャッシュ・フロー	-68	0	0	-68
キャッシュ・フロー合計	**1,305**	**0**	**0**	**1,305**
他の財政状態計算書項目への振替	**-465**	**-26**	**-22**	**-513**
保険契約資産の期末残高	-51	16	18	-18
保険契約負債の期末残高	98,654	1,511	6,492	106,656
期末残高	**98,602**	**1,527**	**6,509**	**106,638**

13e - 当期に初めて認識した保険負債

	2023年12月31日		
	発行済利益契約	発行済損失契約	合計
保険獲得キャッシュ・フロー	11	15	26
保険事業に係る予想される保険金及びその他の費用	3,183	769	3,952
将来キャッシュ・アウトフローの見積現在価値	**3,193**	**784**	**3,978**
将来キャッシュ・インフローの現在価値見積り	-3,391	-833	-4,224
非金融リスクに関するリスク調整	32	91	123
契約上のサービス・マージン	166	0	166
当期に初めて保有及び認識した保険契約の損失	**0**	**43**	**43**

	2022年12月31日　修正再表示後		
	発行済利益契約	発行済損失契約	合計
保険獲得キャッシュ・フロー	14	6	20
保険事業に係る予想される保険金及びその他の費用	4,215	509	4,724
将来キャッシュ・アウトフローの現在価値見積り	**4,228**	**515**	**4,743**
将来キャッシュ・インフローの現在価値見積り	-4,525	-541	-5,066
非金融リスクに関するリスク調整	122	55	177
契約上のサービス・マージン	175	0	175
当期に初めて保有及び認識した保険契約の損失	**0**	**29**	**29**

13f - VFA契約の裏付項目

直接連動有配当保険契約の裏付項目

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
金融投資		
その他の包括利益を通じた公正価値	**68,974**	**65,444**
政府証券及び同等物	25,152	22,000
債券及びその他の負債証券	32,900	30,715
株式及びその他の資本性金融商品	0	1,441
投資及びその他の長期証券	1,609	1,383
子会社及び関連会社投資	203	200
貸出金及び債権	9,110	9,705
純損益を通じた公正価値	**53,033**	**47,474**
政府証券及び同等物	157	143
債券及びその他の負債証券	29,720	26,748
株式及びその他の資本性金融商品	20,057	17,108
投資及びその他の長期証券	0	0
子会社及び関連会社投資	0	0
貸出金及び債権	260	190
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	0	0
営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	328	378
非営業資産-その他の純損益を通じた公正価値	2,511	2,907
ヘッジ手段のデリバティブ	**0**	**0**
償却原価	**298**	**1,241**
金融機関への貸出金及び債権	298	1,241
その他の資産	**45**	**32**
未収還付税	3	6
その他の資産	28	16
経過勘定 - 資産	14	10
金融投資合計	**122,350**	**114,191**
金融負債		
純損益を通じた公正価値	8,875	9,591
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	61	117
金融機関等に対する債務	8,814	9,474
顧客からの預金 - その他 - 満期	0	0
その他の負債	**128**	**165**
その他の負債	33	38
繰延税金負債	95	127
経過勘定 - 負債	0	0
金融負債合計	**9,003**	**9,756**

13g - 契約上のサービス・マージン（CSM）のスケジュール - 保険

	2023年12月31日				2022年12月31日　修正再表示後			
	0～5年	5～10年	10年超	合計	0～5年	5～10年	10年超	合計
保険契約のCSM	3,537	2,673	1,551	7,761	3,239	2,372	898	6,509
再保険契約のCSM	20	12	17	49	24	14	18	56

13h - 修正遡及法の適用が翌期以降のCSM及び保険事業に係る利益に与える影響

発行済保険契約

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
保険収益		
新規契約及び移行日に完全遡及アプローチ（FRA）を用いて測定した契約	2,402	2,109
契約及び移行日に修正遡及アプローチ（MRA）を用いて測定した契約	975	1,022
移行日に公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	277	375
合計	**3,654**	**3,506**

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
CSM		
新規契約及び移行日に完全遡及アプローチ（FRA）を用いて測定した契約	135	61
契約及び移行日に修正遡及アプローチ（MRA）を用いて測定した契約	844	855
移行日に公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	259	304
合計	**1,239**	**1,220**

上記２つの表は個人の保険契約のみが該当する。

13i - 移行方式を用いたCSMフローのモニタリング

保険契約

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	修正遡及アプローチ（MRA）で計上した保険契約	公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	その他の契約	修正遡及アプローチ（MRA）で計上した保険契約	公正価値アプローチ（FVA）で計上した保険契約	その他の契約
期首CSM	**855**	**304**	**61**	**1,149**	**381**	**-**
提供されたサービスの収益で認識された契約上のサービス・マージンの増減	-100	-34	-12	-104	-42	-6
過去サービスに係る増減	**-100**	**-34**	**-12**	**-104**	**-42**	**-6**
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの増減	76	-8	9	-206	-26	-67
当期に認識した契約	-	-	77	-	-	142
将来サービスの増減	**76**	**-8**	**86**	**-206**	**-26**	**74**
発行済契約に係る金融費用	14	1	2	16	-0	-0
OCIで認識された項目合計	**14**	**1**	**2**	**16**	**-0**	**-0**
他の財政状態計算書項目への振替	-	-4	-2	-	-9	-7
期末CSM	**844**	**259**	**135**	**855**	**304**	**61**

保険リスク管理

保険リスク管理は、保険業者が保険契約を販売する際に負う全てのリスクを対象とする。
保険業界には反転サイクルという特徴があることから、この技術的リスクは長期的にモニタリングされなければならない。
グループの保険事業体は、主に個人及び法人顧客向けに、包括的な保険商品の開発及び販売を行っている。
保険リスク管理の基礎となる主な柱には以下のものがある。

- 事業部門（保険料によって将来の保険金が十分まかなえるよう確保するため、営業開発と価格設定を行う）。
- 保険数理・技術準備金部門（会社の財政状態計算書における準備金計算のコーディネートを行う）。
- ソルベンシーIIチーム（規制上の計算及び関連する感応度を担当する）。
- 経営管理（経営管理の報告と詳細な分析によって、全事業部門の保険リスクを経時的にモニタリングすることが可能になる）。
- 再保険部門（アウトソースすべきリスクを全て特定した上で、適切なカバー・プログラムを確定し、市場に出す）。
- 主要保険数理職能（各事業部門の保険数理業務のコーディネート、健全性技術準備金の計算のコーディネートを行い、全体的な引受方針及び再保険契約の妥当性について意見を表明する）。
- 主要リスク管理職能（リスク管理システムのコーディネートを担当する）。

集中の分析

	2023年12月31日
フランス	108,739
その他	1,663
合計	**110,402**

感応度分析

	2023年12月31日	
	純利益への影響	株主資本への影響
大規模な買戻し（10%）	**3**	**10**
保険契約	3	10
金融商品	0	0

発生年度別の割引前保険金費用合計見積りの増減

	期末	1年	2年	3年	4年	5年	支払保険金累計	発生保険金に係る見積将来キャッシュ・フロー
過去事象	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,428**
2018年度	-	-	-	2,411	2,414	2,432	2,214	218
2019年度	-	-	2,666	2,659	2,649	-	2,397	252
2020年度	-	2,885	2,774	2,757	-	-	2,412	345
2021年度	3,039	2,988	2,942	-	-	-	2,455	487
2022年度	3,404	3,465	-	-	-	-	2,633	833
2023年度	3,601	-	-	-	-	-	2,016	1,585
事象合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,148**
発生保険金処理費用に係る見積将来キャッシュ・フロー	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**237**
割引による影響	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-613**
財政状態計算書に表示された発生保険金に係る見積将来キャッシュ・フロー	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**4,772**

保険契約の金利リスク

	2023年12月31日		
	純利益への影響	株主資本への影響	CSMへの影響
無リスク金利が50ベーシスポイント上昇した場合の影響	**-4**	**-182**	**166**
保険契約	202	1,534	166
再保険契約	0	-9	0
金融商品	-206	-1,707	0
無リスク金利が50ベーシスポイントの低下した場合の影響	**6**	**207**	**-282**
保険契約	-201	-1,605	-282
再保険契約	0	10	0
金融商品	207	1,802	0

株式リスク感応度分析

	2023年12月31日		
	純利益への影響	株主資本への影響	CSMへの影響
株価が20%下落した場合の影響	**-43**	**-218**	**-493**
保険契約	4,278	43	-493
再保険契約	0	0	0
金融商品	-4,321	-261	0

満期分析 - 将来キャッシュ・フローの現在価値見積り

	2023年12月31日				
	1年未満	1～2年	2～5年	5年超	合計
保険契約	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資産	0	0	0	0	0
負債	1,857	3,002	10,393	92,559	107,811
合計	**1,857**	**3,002**	**10,393**	**92,559**	**107,811**

要求払い額

保険契約の解約返戻金に対応する要求払保険金及びその帳簿価額は、以下の通りである。

	2023年12月31日
要求払い額	100,734
帳簿価額	113,567

IFRS第17号に基づくイールドカーブ

将来キャッシュ・フローの割引率には以下のイールドカーブを用いる。これには貨幣の時間的価値に加え、GACMの保険契約のキャッシュ・フロー及び流動性の特性が反映されている。

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
1年割引率	4.0%	3.9%
5年割引率	3.0%	3.8%
10年割引率	3.1%	3.8%
20年割引率	3.1%	3.5%
30年割引率	3.0%	3.2%

注記14 - 税金

14a - 当期税金

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
資産（純損益を通じたもの）	1,076	971
負債（純損益を通じたもの）	532	387

14b - 繰延税金

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
資産（純損益を通じたもの）	530	508
資産（株主資本を通じたもの）	322	423
負債（純損益を通じたもの）	428	401
負債（株主資本を通じたもの）	25	50

主要な繰延税金の分類の分析

	2023年12月31日		2022年12月31日　修正再表示後	
	資産	負債	資産	負債
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-
以下に関する一時差異：	-	-	-	-
- 金融資産の減損	390	-	422	-
- ファイナンス・リース準備金	-	329	-	344
- 金融商品の再評価	1,576	2,549	2,695	2,317
- 未払費用及び未収収益	298	67	246	75
- フロースルー・エンティティの利益	-	-	-	-
- 保険	2,120	1,195	1,718	2,036
- その他の一時差異	113	2	112	-17
- 税務上の欠損金	44	-	41	-
相殺	-3,690	-3,690	-4,305	-4,305
繰延税金資産及び負債合計	**852**	**453**	**931**	**451**

繰延税金は、負債法を使用して計算している。

注記15 - 経過勘定並びにその他の資産及び負債

15a - 経過勘定及びその他の資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
経過勘定		
回収勘定	116	89
外貨調整勘定	23	30
未収収益	601	527
その他の経過勘定	2,015	2,524
小計	**2,755**	**3,170**
その他の資産		
証券決済勘定	135	115
その他の債権	4,643	4,031
棚卸資産及び類似資産	43	34
その他	4	5
小計	**4,825**	**4,185**
合計	**7,580**	**7,355**

15b - 経過勘定及びその他の負債

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
経過勘定		
回収手続により利用不可能な勘定	400	338
外貨調整勘定	1,672	1,365
未払費用	1,437	1,283
繰延収益	637	529
その他の経過勘定	2,952	3,770
小計	**7,098**	**7,285**
その他の負債		
リース債務-不動産	714	665
リース債務-その他	13	6
証券決済勘定	682	963
証券取引に係る未決済残高	262	351
その他の債務	2,165	2,004
小計	**3,836**	**3,989**
合計	**10,934**	**11,274**

15c - 残存期間別リース債務

2023年12月31日	１年以下	１年超３年以下	３年超６年以下	６年超９年以下	９年超	合計
リース債務	126	219	223	93	66	727
- 不動産	124	217	214	93	66	714
- その他	2	2	9	0	0	13

2022年12月31日修正再表示後	１年以下	１年超３年以下	３年超６年以下	６年超９年以下	９年超	合計
リース債務	166	190	178	78	60	671
- 不動産	164	189	175	78	60	665
- その他	2	1	3	0	0	6

注記16 - 持分法適用会社に対する投資

16a - 持分法適用会社の純利益に対する持分

2023年12月31日	国名	持分比率	連結持分額	純利益に対する持分	受取配当金	投資の公正価値（上場している場合）
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie	チュニジア	35.33%	150	16	7	151
Euro-Information	フランス	26.81%	687	30	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	22.25%	11	5	14	NC*
LYF SA	フランス	43.75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	9	-1	0	NC*
その他の株式投資	-	-	1	0	0	NC*
合計	**-**	**-**	**865**	**51**	**22**	**-**

NC:非公開

2022年12月31日　修正再表示後	国名	持分比率	連結持分額	純利益に対する持分	受取配当金	投資の公正価値（上場している場合）
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie	チュニジア	35.33%	149	17	6	149
Euro-Information	フランス	26.36%	645	31	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	22.25%	9	7	12	NC*
LYF SA	フランス	43.75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他の株式投資	-	-	1	0	0	NC*
合計	**-**	**-**	**821**	**56**	**19**	**-**

NC:非公開

16b - 主要な持分法適用会社（ECC）が公表した財務データ

	2023年12月31日					
	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	営業総利益	純利益	その他の包括利益準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie (1) (2)	7,211	424	280	166	NC*	1,207
Euro-Information (1)	2,341	1,525	133	135	0	2,134
Euro Protection Surveillance (1)	202	251	44	31	0	127
LYF SA	27	2	0	0	0	16
SCI La Tréflière	47	3	-1	-1	0	18

(1) 2022年12月31日現在の金額
(2) 単位は百万チュニジア・ディナール
**NC:非公開*

	2022年12月31日					
	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	営業総利益	純利益	その他の包括利益準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
Banque de Tunisie (1) (2)	6,630	378	245	161	NC*	1,103
Euro-Information (1)	2,185	1,422	117	285	0	1,999
Euro Protection Surveillance (1)	172	202	38	26	0	108
LYF SA	24	1	0	0	0	15
SCI La Tréflière	49	3	0	0	0	19

(1) 2021年12月31日現在の金額
(2) 単位は百万チュニジア・ディナール
**NC:非公開*

注記17 - 投資不動産

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	その他	2023年12月31日
取得原価	67	3	-9	12	72
減価償却及び減損	-38	-2	0	5	-35
純額	**28**	**2**	**-9**	**17**	**38**

償却原価で計上する投資不動産の公正価値は、帳簿価額に相当する。

注記18 - 有形固定資産及び無形資産

18a - 有形固定資産

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	その他	2023年12月31日
取得原価					
事業用の土地	461	7	-5	-1	462
事業用の建物	3,012	89	-179	2	2,924
使用権-不動産	1,154	159	-32	55	1,336
使用権-その他	9	2	-1	6	16
その他の有形固定資産	1,221	157	-119	1	1,260
合計	**5,857**	**414**	**-336**	**63**	**5,998**
減価償却及び減損					
事業用の土地	-15	-2	0	1	-16
事業用の建物	-2,081	-86	163	-1	-2,005
使用権-不動産	-504	-157	23	-2	-640
使用権-その他	-3	-1	1	0	-3
その他の有形固定資産	-915	-50	59	-2	-908
合計	**-3,518**	**-296**	**246**	**-4**	**-3,572**
純額	**2,339**	**118**	**-88**	**57**	**2,426**

18b - 無形資産

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	その他	2023年12月31日
取得原価					
内部開発無形資産(1)	291	7	-2	0	296
購入無形資産	1,030	52	-27	5	1,060
- ソフトウェア	260	21	-10	23	294
- その他	769	31	-17	-17	766
合計	**1,320**	**59**	**-29**	**6**	**1,356**
減価償却及び減損					
内部開発無形資産(1)	-281	-4	2	-1	-284
購入無形資産	-568	-52	14	-4	-610
- ソフトウェア	-213	-23	10	-21	-247
- その他	-355	-29	4	17	-363
合計	**-849**	**-56**	**16**	**-5**	**-894**
純額	**471**	**3**	**-13**	**1**	**462**

(1) この項目は、社内で開発されたソフトウェアで、グループの子会社であるEuro-Information及びTARGOBANK AGで資産計上されたものである。

注記19 - のれん

	2022年12月31日 修正再表示後	増加	減少	減損の変動	その他	2023年12月31日
のれん（総額）	4,502	2	-	-	-	4,504
減損損失	-2,393	-	-	-	-	-2,393
のれん（純額）	**2,109**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,111**

資金生成単位	2022年12月31日の れん評価額 修正再表示後	増加	減少	減損の変動	その他	2023年12月31日の れん評価額
TARGOBANK（ドイツ）	1,018	-	-	-	-	1,018
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506	-	-	-	-	506
Cofidis Group	378	-	-	-	-	378
Cofidis France	79	-	-	-	-	79
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, Sau	0	-	-	-	-	0
EBRA	33	2	-	-	-	35
SIIC Foncière Massena	26	-	-	-	-	26
Crédit Mutuel Equity SCR	21	-	-	-	-	21
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	0	-	-	-	-	0
Cofidis Italy	9	-	-	-	-	9
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Dubly Transatlantique Gestion	5	-	-	-	-	5
その他	15	-	-	-	-	15
合計	**2,109**	**2**	**0**	**0**	**0**	**2,111**

のれんが配分される資金生成単位（CGU）は、回収が可能であることを確認するために年に１回、評価される。減損は、回収可能額が帳簿価額を下回る場合に、のれんの減価償却によって確認される。現在の経済状況、その状況が2023年12月31日現在の当期純利益に与えた影響、及びその後の不確実なマクロ経済の状況により、グループはのれんの減損の潜在的な兆候を識別するに至った。その結果、グループは主要な子会社について減損テストの見直しを行った。

回収可能価額は次の２つの方法に従って算定される。

- 売却費用控除後公正価値（類似の取引に係る評価倍率又は類似業務を有する企業の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく）
- 使用価値（資本要件を考慮したうえで将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた値に基づく。2023年12月31日現在、この方法が通常使用されている。）

使用価値を計算するにあたっては、キャッシュ･フローは、経営者が策定した最長５年から７年間の事業計画、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づく。長期成長率は、全ての欧州企業について２%に設定されている。これは、非常に長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

使用価値の算定に使用したキャッシュ・フローも、健全性資本要件を考慮している。

キャッシュ・フローの割引率は、資本コストに相当し、長期リスクフリーレートにリスク・プレミアムを加算して算定される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。2023年12月31日現在の資本コストは以下の割引率で計算された。

- ドイツのリテールバンキング及びリースのCGUは9.5%。
- フランスを本拠としているリテールバンキング、消費者金融及びリースのCGUは10%。

使用価値の算定に使用したキャッシュ・フローは、規制上の資本要件に基づいて決定されている。

使用価値に基づく回収可能価額のテストにおける主要な感応度要因は割引率と将来キャッシュ・フローの期待水準であり、後者はそれ自体が以下の感応度要因の影響を受ける。

- *事業計画の達成状況*
- *各CGUに配分された株主資本のレベル*
- *永久成長率*

使用価値が減損テスト目的で用いられた際における、パラメータ及びその感応度は、以下のとおりである。

	TARGOBANK（ドイツ） ネットワーク銀行	Cofidis (1) 消費者ローン	CIC ネットワーク銀行
資本コスト	9.5%	10%	10%
資本コストが50ベーシスポイント上昇した場合の影響	-5%	-6%	-5%
永久成長率が50ベーシスポイント低下した場合の影響	-1%	-2%	-1%
CET１資本要件が50ベーシスポイント増加した場合の影響	-4%	-5%	-4%

(1) Cofidis France 及び Cofidis Group

感応度について上記の前提条件を使用した場合、TARGOBANK（ドイツ）、Cofidis及びCICののれんに減損は発生しない。

注記20 - 引当金及び偶発債務

20a - 引当金

	2022年12月31日 修正再表示後	当年度の繰入	当年度の戻入（使用された引当金）	当年度の戻入（余剰の引当金）	その他の変動	2023年12月31日
リスクに係る引当金	**472**	**337**	**-38**	**-272**	**24**	**523**
保証コミットメントに係るもの [(2)]	***262***	***181***	***0***	***-150***	***1***	***294***
- うち12ヶ月の予想損失[S1]	59	43	0	-38	0	64
- うち全期間の予想損失[S2]	71	59	0	-52	-1	77
- うち締結後のコミットメントの実行に係る引当金	132	79	0	-60	2	153
ファイナンス・コミットメントに係るもの [(2)]	***99***	***116***	***-6***	***-101***	***-2***	***106***
- うち12ヶ月の予想損失[S1]	72	75	0	-69	0	78
- うち全期間の予想損失[S2]	23	31	0	-32	-2	20
カントリー・リスクに係るもの	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
税金に係る引当金	***7***	***5***	***-4***	***0***	***-3***	***5***
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	***48***	***10***	***-8***	***-7***	***2***	***45***
その他の債権に関するリスクに係る引当金	***56***	***25***	***-21***	***-14***	***26***	***72***
その他の引当金	**1,227**	**297**	**-51**	**-133**	**-59**	**1,281**
- 住宅購入者貯蓄契約に係る引当金	87	1	0	-8	0	80
- その他の偶発債務に係る引当金	695	200	-36	-110	-36	713
- その他の引当金 [(1)]	445	96	-15	-15	-23	488
退職コミットメントに係る引当金 [(2)]	**755**	**124**	**-39**	**-14**	**110**	**936**
合計	**2,454**	**758**	**-128**	**-419**	**75**	**2,740**

(1) その他の引当金は、フランス経済利益団体（SPV）に関する引当金合計447百万ユーロに関連している。
(2) この項目にはポストモデル調整が含まれている（注記1「会計原則及び会計処理方法」を参照）。

20b - 退職給付及びその他の従業員給付

	2022年12月31日 修正再表示後	当年度の繰入	当年度の戻入	その他の変動	2023年12月31日
年金基金でカバーされない確定給付制度：					
退職給付	610	103	-40	112	785
付加年金	54	6	-9	7	58
長期勤続報酬に係る債務（その他の長期給付）	70	15	0	-1	84
認識額小計	**734**	**124**	**-49**	**118**	**927**
グループの年金基金で保証される確定給付付加年金制度：					
従業員及び退職従業員へのコミットメント [(1)]	21	0	-4	-8	9
資産の公正価値	-	-	-	-	-
認識額小計	**21**	**0**	**-4**	**-8**	**9**
その他のコミットメント	0	0	0	0	0
認識額合計	**755**	**124**	**-53**	**110**	**936**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
割引率(2)	3.19%	3.40%
予想昇給率(3)	最低2.65%	最低1%

(1) 年金基金積立不足に係る引当金は、グループの外国事業体に関連するものである。
(2) 民間借入金の長期金利を参照して決定される割引率は、IBOXX指数に基づいている。
(3) 年次昇給率は、給与の増加と将来のインフレの推定値を組み合わせた見積りに基づきであり、従業員の年齢によっても異なる。

退職給付に関する引当金の変動

	2022年12月31日	割引による影響	金融収益	提供した役務の費用	実績関連の数理計算上の損益	仮定の変更に係る数理計算上の損益		受益者への給付	事業主拠出金	移管に伴う振替	その他	2023年12月31日
						従業員増	財務					
コミットメント	1,024	34	1	46	0	21	78	-39	-6	-2	29	1,197
グループ外の保険契約及び外部管理資産	415	1	14	0	0	0	1	0	-19	0	0	412
引当金	609	33	-13	46	0	21	77	-39	14	-2	29	785

割引率の感応度

2.69%の負債（-50bp）	3.69%の負債（+50bp）	期間
53	-109	17

	2022年12月31日	割引による影響	金融収益	提供した役務の費用	実績関連の数理計算上の損益	仮定の変更に係る数理計算上の損益		受益者への給付	事業主拠出金	移管に伴う振替	その他	2022年12月31日
						従業員増	財務					
コミットメント	1,365	11	0	49	0	6	-394	-41	-6	-4	38	1,024
グループ外の保険契約及び外部管理資産	456	0	5	0	0	0	-40	0	2	0	-8	415
引当金	909	11	-4	49	0	6	-354	-41	-8	-4	46	609

制度資産の公正価値の変動

	資産の公正価値2022年12月31日現在	割引による影響	数理計算上の損益	制度資産の利回り	加入者拠出金	事業主拠出金	受益者への給付	為替レートの影響	その他	資産の公正価値2023年12月31日現在
制度資産の公正価値	685	0	1	25	-20	1	-8	0	-76	608

制度資産の公正価値の内訳

	活発な市場に上場している資産				活発な市場に上場していない資産			
	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他
制度資産の構成	53%	27%	0%	17%	0%	1%	1%	0%

20c - 住宅購入者貯蓄契約に関するコミットメントから生じるリスクに係る引当金

	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅購入者貯蓄制度[PEL]		
満期10 年未満	2,508	7,694
満期10年超	7,832	3,903
合計	**10,340**	**11,597**
住宅購入者貯蓄勘定残高[CEL]	841	782
住宅購入者貯蓄契約（勘定及び制度）合計	**11,181**	**12,379**

住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金

	2023年12月31日	2022年12月31日
リスクに係る引当金が資産で認識されている住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	14	6

住宅購入者貯蓄契約に係る引当金

	2022年12月31日	引当金の繰入／戻入（純額）	その他の変動	2023年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定	-	-	-	-
住宅購入者貯蓄制度	87	-7	-	80
住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	0	0	-	-
合計	**87**	**-7**	**-**	**80**
住宅購入者貯蓄制度に係る引当金（満期別）				
満期10年未満	17	-6	-	11
満期10年超	70	-1	-	69
合計	**87**	**-7**	**-**	**80**

住宅購入者貯蓄勘定（CEL）及び住宅購入者貯蓄制度（PEL）は、フランスで利用可能な政府規制のリテール商品である。最初の貯蓄の段階で、口座名義人は、これらの口座に預け入れられた金額に係る利息を受け取り、その後、モーゲージ・ローンの権利を取得する（第２段階）。これらは、販売金融機関に以下の２種類の義務をもたらす。

- 貯蓄額に対し将来の補償金を固定金利で支払い（PELの場合のみ。CELの報酬レートは変動金利と同等であり、インデクセーション算式に従って定期的に修正される。）
- 所定の条件による希望する顧客とのローン契約（PEL及びCEL）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。

類似であるものの補償面での規制のない商品の個人顧客に提示される金利と比較して、当該商品に係る潜在的に不利な条件に関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このアプローチは、PEL（住宅購入者貯蓄制度）の規制対象条件が同等であることを前提に実施されている。損益への影響は顧客への支払利息に計上されている。

注記21 - 劣後債

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
劣後債	10,709	9,132
参加型ローン	20	20
永久劣後債	1,095	1,095
その他の債務	0	0
関連する債務	179	114
合計	**12,003**	**10,361**

主な劣後債

（百万ユーロ）	種類	発行日	発行額	年末残高(1)	金利	満期
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2014年3月10日	120百万ユーロ	120百万ユーロ	4.25	2026年6月27日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	990百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	969百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	953百万ユーロ	2.375	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2016年9月12日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	2.130	2026年9月12日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2016年11月4日	700百万ユーロ	658百万ユーロ	1.875	2026年11月4日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2017年3月31日	500百万ユーロ	473百万ユーロ	2.625	2027年3月31日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2017年11月15日	500百万ユーロ	470百万ユーロ	1.625	2027年11月15日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2018年5月25日	500百万ユーロ	472百万ユーロ	2.500	2028年5月25日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2019年6月18日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	1.875	2029年6月18日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2021年11月19日	750百万ユーロ	628百万ユーロ	1.125	2031年11月19日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2022年6月16日	1,250百万ユーロ	1,219百万ユーロ	3.875	2032年6月16日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債/TSR	2023年1月11日	1,250百万ユーロ	1,308百万ユーロ	5.125	2033年1月11日
Assurances du Crédit Mutuel	償還可能劣後債/TSR	2014年6月4日	150百万ユーロ	150百万ユーロ	4.625	2024年6月4日
Assurances du Crédit Mutuel	償還可能劣後債/TSR	2021年10月21日	750百万ユーロ	758百万ユーロ	1.85	2042年4月21日
CIC	参加型	1985年5月28日	137百万ユーロ	8百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2004年11月9日	66百万ユーロ	66百万ユーロ	CMS10 cap 8	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2004年12月15日	436百万ユーロ	419百万ユーロ	(5)	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2005年2月25日	92百万ユーロ	92百万ユーロ	(6)	未定

(1) グループ内金額考慮後、及びヘッジ対象金融商品の再測定による調整
(2) 最低85%（TAM+TMO)/2、最高130%（TAM+TMO)/2
** この金利の計算上、2022年１月３日から、月次平均短期金融市場金利の参照はユーロSTRの参照とみなされる（2021年10月21日付の規則（EU）第2021/1848号）。*
(3) 償却されないが、1997年５月28日以降発行体の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された金額で償還可能である。
(4) １年物EURIBOR + 0.3ベーシスポイント
(5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベーシスポイント
(6) 10年物CMS ISDA + 10ベーシスポイント

注記22 - 資本金及び剰余金

22a - グループに帰属する株主資本（純損益及び未実現損益を除く）

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
資本金及び関連する剰余金	6,568	6,495
- 資本金	1,715	1,711
- 株式払込剰余金、拠出金、合併、分割、転換	4,853	4,784
連結剰余金	28,011	25,738
- 規制準備金	9	9
- その他の準備金（初度適用に伴う影響を含む）	28,001	25,729
- うち資本性金融商品の処分に係る利益	149	135
- うち利益剰余金	1	0
合計	**34,579**	**32,233**

22b -未実現又は繰延損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
以下に関連する未実現又は繰延損益(1)	-	-
- 純損益を通じて公正価値で測定する保険事業の投資 - 負債性金融商品	-603	-661
- 純損益を通じて公正価値で測定する保険事業の投資 - 資本性金融商品	964	684
- 純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債性金融商品	-158	-197
- 純損益に振替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 資本性金融商品	-15	69
- ヘッジ手段のデリバティブ（CFH）	-1	19
- 為替換算調整勘定	148	159
- 関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-41	-39
- 確定給付制度に係る数理計算上の差異	-103	-60
- 公正価値で測定する金融負債に係る信用リスクの剰余金への振替	-	-
- その他	-	-
合計	**190**	**-26**

(1) 法人税控除後及び「シャドウ・アカウンティング」処理後の残高。

22c - その他の包括利益に直接認識される損益の純損益への振替

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
	事業	事業
為替換算調整勘定	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-11	78
小計	**-11**	**78**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-負債性金融商品	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-45	-188
小計	**-45**	**-188**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-資本性金融商品	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-20	17
小計	**-20**	**17**
保険事業の投資の再評価	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	1,934	-6,327
小計	**1,934**	**-6,327**
ヘッジ手段のデリバティブの再評価	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-1,596	5,773
小計	**-1,596**	**5,773**
確定給付制度に係る数理計算上の差異	-43	239
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-2	0
合計	**216**	**-408**

22d - その他の包括利益に直接認識される各損益に係る税金

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整勘定	-11	0	-11	78	0	78
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-負債性金融商品	-84	1	-84	-5	-1	-6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-資本性金融商品	48	-9	38	-238	55	-182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-保険	2,545	-611	1,934	-8,586	2,259	-6,327
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	-27	7	-20	23	-6	17
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益における保険契約及び再保険契約の再測定	-2,150	555	-1,596	7,782	-2,009	5,773
非流動資産の再評価	0	0	0	0	0	0
公正価値オプションで測定する金融負債に係る自己の信用リスクに関連する再測定差額の剰余金への振替	0	0	0	0	0	0
確定給付制度に係る数理計算上の差異	-69	25	-43	350	-110	239
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-2	0	-2	0	0	0
その他の包括利益に直接認識される損益の変動	**248**	**-32**	**216**	**-597**	**189**	**-408**

注記23 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
ファイナンス・コミットメント	**65,369**	**66,879**
金融機関へのコミットメント	627	491
顧客へのコミットメント	64,742	66,388
保証コミットメント	**31,215**	**31,119**
金融機関のコミットメント	4,635	5,360
顧客のコミットメント	26,580	25,759
証券コミットメント	**3,957**	**2,410**
買戻権付取得有価証券	0	0
その他の付与したコミットメント	3,957	2,410
保険事業が付与したコミットメント	**5,646**	**5,906**

付与されたコミットメント

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
ファイナンス・コミットメント	**22,248**	**16,409**
金融機関から付与されたコミットメント	22,248	16,409
保証コミットメント	**100,993**	**104,383**
金融機関から付与されたコミットメント	59,166	56,388
顧客から付与されたコミットメント	41,827	47,995
証券コミットメント	**736**	**1,872**
買戻権付売却有価証券	0	0
その他の付与されたコミットメント	736	1,872
保険事業から付与されたコミットメント	**5,702**	**6,817**

買戻契約に基づく売却証券

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
買戻契約に基づく売却資産	37,471	53,172
関連負債	36,479	54,518

負債の担保として差し入れたその他の資産

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
貸付有価証券	0	390
市場取引に係る有価証券の預託	10,022	9,505
合計	**10,022**	**9,895**

借換えのため、グループは負債証券及び／又は持分証券に関して買戻契約を締結している。これにより当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、またグループは当該有価証券が返還されないリスクにさらされている。負債の担保として差し入れたその他の資産は、公正価値がマイナスの場合に追証が支払われる買戻契約及びデリバティブに関連している。これらの金額には、当初及びその後に支払われた証拠金が含まれる。

注記24 - 受取利息及び支払利息

	2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後	
	収益	費用	収益	費用
金融機関及び中央銀行(1)	7,306	-3,610	1,268	-746
顧客	11,355	-5,022	7,640	-1,293
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	1,037	-358	659	-209
- うちリース債務	0	-9	0	-7
ヘッジ手段のデリバティブ	7,755	-8,193	2,699	-2,451
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,364	-658	665	-92
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,245	0	436	0
償却原価で測定する有価証券	191	0	30	0
負債証券	0	-4,967	0	-1,816
劣後債	0	-41	0	-14
合計	**29,216**	**-22,491**	**12,738**	**-6,413**
うち、実効金利で計算される受取利息及び支払利息：	*20,097*	*-13,641*	*9,374*	*3,869*

(1) 2023年度には、収益に対するマイナス金利の影響-29百万ユーロ、及び費用増+20百万ユーロが含まれている。また2022年度には、収益に対するマイナス金利の影響-284百万ユーロ、及び費用増+206百万ユーロが含まれている。

中央銀行の支払利息には、ECBによって取引条件が指定されたTLTRO III取引の一部として計算される利息が含まれる（注記1「会計原則及び会計処理方法」参照）。

注記25 - 手数料

	2023年12月31日		2022年12月31日 修正再表示後	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	4	-13	19	-17
顧客	1,371	-15	1,308	-14
有価証券	1,028	-110	1,035	-76
うち、第三者のために管理される活動	*773*	*0*	*754*	*0*
デリバティブ金融商品	4	-11	7	-11
通貨取引	24	-2	26	-2
調達及び保証コミットメント	93	-80	93	-95
サービスの提供	1,819	-1,106	1,787	-1,062
合計	**4,343**	**-1,338**	**4,275**	**-1,276**

注記26 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
売買目的金融商品	210	240
公正価値オプションの適用により会計処理される金融商品	20	32
ヘッジの非有効部分	16	22
キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）	0	0
公正価値ヘッジ（FVH）	16	22
ヘッジ対象の公正価値の変動	-753	2,001
ヘッジ手段の公正価値の変動	769	-1,979
為替差損益	150	37
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品(1)	397	325
公正価値の変動合計	**793**	**657**

(1) うち、2023年のプライベート・エクイティ事業からは254百万ユーロであったのに対し、2022年には350百万ユーロであった。その他の変動は、公正価値で測定するその他のポートフォリオの公正価値の変動に対応するものである。

注記27 - 株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
配当金	27	24
負債性金融商品に係る実現損益	-186	-161
合計	**-159**	**-137**

注記28 - 償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
償却原価で測定する金融資産	-	-
以下に係る利益/（損失）：	0	0
政府証券	0	0
債券及びその他の確定利付証券	0	0
合計	**0**	**0**

注記29 - 保険事業に係る純利益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
保険契約に係る収益	7,207	7,004
保険契約に係る損失	-6,147	-6,000
保険契約に係る利益	**1,060**	**1,004**
再保険契約を除く費用	-34	88
保険サービス損益	**1,026**	**1,092**
保険事業に係る金融投資による純利益	5,799	-2,625
発行済保険契約に係る金融収益又は金融費用	-5,736	2,680
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	3	1
その他の収益及び費用	0	0
合計	**1,092**	**1,149**

29a - 保険及び再保険事業に係る収益の内訳

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
保険		
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	-	-
- 当期に収益として認識された契約上のサービス・マージン	697	683
- 過去のサービスに関連しない非金融リスクに関する調整の増減	136	116
- 保険料収入のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に充当された部分	14	12
- 当期に予想される保険金及びその他関連費用	1,717	1,735
- その他	15	13
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	**2,579**	**2,559**
保険料配分アプローチ（PAA）で測定する保険契約に係る収益	**4,628**	**4,445**
保険契約に係る費用	**-6,147**	**-6,000**
保険サービス損益合計	**1,060**	**1,004**
再保険		
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない保険契約に係る収益	-	-
- 当期に収益として認識された契約上のサービス・マージン	-5	-6
- 過去のサービスに関連しない非金融リスクに関する調整の増減	-1	-1
- 当期に予想される保険金及びその他関連費用	-13	-15
- その他	0	0
保険料配分アプローチ（PAA）で測定しない再保険契約に係る費用	**-19**	**-22**
保険料配分アプローチ（PAA）で測定する再保険契約に係る収益	**-111**	**-98**
保険契約に係る収益	**96**	**207**
再保険サービス損益合計	**-34**	**88**

29b - 保険事業に係る投資による純利益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
受取利息及び支払利息	**1,750**	**1,423**
償却原価で測定する貸出金及び債権	-14	-5
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	347	242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,417	1,186
有価証券に係る手数料	**31**	**44**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	**4,361**	**-4,346**
- 売買目的金融商品	0	0
- 為替差損益	-12	16
- 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	4,373	-4,362
株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	**42**	**226**
- 配当金	121	87
- 負債性金融商品に係る実現損益	-79	139
償却原価で測定する金融資産及び負債に係る純損益	**0**	**0**
投資不動産に係る純利益	**-382**	**27**
保険事業に係る投資における信用リスク費用	**-1**	**3**
合計	**5,801**	**-2,623**

29c - 保険収益／金融費用と資産投資利益との関係

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
受取利息及び支払利息	1,413	1,277
その他の投資収益	4,570	-3,783
保険金融投資に係るリスク費用	-2	3
純投資収益	**5,982**	**-2,503**
直接連動有配当保険契約の裏付資産の公正価格の増減	-5,712	2,716
リスク軽減オプションの影響	0	0
未収利息	-81	-36
保険負債の増価	0	0
割引率及びその他の財務上の仮定の変更による影響	-3,226	11,876
為替差損純額	0	0
保険契約に係る金融費用純額	**-9,020**	**14,556**
未収利息	4	1
その他の収益	15	-70
再保険契約に係る金融収益純額	**19**	**-69**
投資契約（負債）の増減	3,892	-13,443
連結対象会社に対する投資の増減	0	0
合計	**872**	**-1,459**
うち損益に計上したもの	*249*	*178*
うち OCI に計上したもの	*623*	*-1,637*

注記30 - その他の活動に係る収益及び費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
その他の活動に係る収益		
再請求費用	113	109
その他の収益	750	916
小計	**863**	**1,025**
その他の活動に係る費用		
投資不動産：	-1	-2
- 引当金繰入額／減価償却費	-1	-2
その他の費用	-511	-482
小計	**-512**	**-484**
その他の活動に係る収益及び費用合計純額	**351**	**542**

注記31 - 一般営業費

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
従業員給付費用	-3,263	-3,031
その他の営業費用	-2,431	-2,341
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び減損の変動	-363	-325
合計	**-6,057**	**-5,697**

31a - 従業員給付費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
賃金及び給料(1)	-2,012	-1,931
社会保障負担金	-854	-677
従業員給付-短期	-2	-2
従業員利益分配及びインセンティブ制度	-168	-197
給与税	-186	-179
保険事業に帰属しない従業員給付費用	-43	-43
その他	2	-2
合計	**-3,263**	**-3,031**

(1) 短期従業員給付の額には、疾病による医療休暇中又は職場外事故休暇中の有給休暇の取得に関するフランス最高裁判所判決（2023年9月13日）の影響を考慮していることに留意されたい。

従業員数

平均従業員数	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
銀行専門業務従事者	23,644	23,673
管理職	17,357	17,081
合計	**41,001**	**40,754**
フランス	28,622	28,227
その他の国	12,379	12,527
登録従業員(1)	46,540	47,246

(1) 登録従業員数は、グループが支配している全事業体の年度末現在の従業員合計にあたる。これは、全部連結に限定される平均常勤換算従業員数（すなわちFTE）とは異なる。

31b - その他の営業費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
租税公課[(1)]	-384	-450
リース	-180	-184
- 短期資産リース	-57	-61
- 少額／代替可能資産リース[(2)]	-112	-115
- その他のリース	-11	-8
その他の外部サービス	-1,800	-1,659
保険事業に帰属しないその他の営業費用	-85	-69
その他の費用	18	21
合計	**-2,431**	**-2,341**

(1) 「租税公課」の仕訳には、2023年の単一破綻処理基金に対する拠出額の一部として、-198百万ユーロの費用が含まれるのに対し、2022年の費用は-251百万ユーロであった。
(2) IT機器を含む。

31c - 有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び減損の変動

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
減価償却費及び償却費：	-333	-323
- 有形固定資産[(1)]	-302	-292
うち使用権	*-162*	*-151*
- 無形資産	-31	-31
減損損失:	-26	-1
- 有形固定資産	-1	-2
- 無形資産	-25	1
保険事業に帰属しない減価償却費、償却費及び減損	-4	-1
合計	**-363**	**-325**

31d - 保険事業の種類別費用と目的別費用との調整

	2023年12月31日			2022年12月31日修正再表示後		
	非帰属費用	関連費用	合計	非帰属費用	関連費用	合計
従業員給付費用	**43**	**562**	**606**	**43**	**587**	**630**
賃金及び給料	26	451	476	26	488	514
社会保障負担金	9	54	64	10	54	63
従業員給付-短期	1	6	7	1	4	5
従業員への利益分配及びインセンティブ制度	4	31	35	3	19	23
給与税	3	19	22	3	20	23
その他	0	1	1	1	1	2
その他の営業費用	**83**	**609**	**691**	**69**	**592**	**661**
租税公課	0	49	49	0	56	56
リース	0	19	19	3	16	19
- 短期資産リース	0	0	0	0	0	0
- 少額／代替可能資産リース	0	0	0	0	0	0
- その他のリース	0	19	19	3	16	19
その他の外部サービス	58	524	583	60	499	559
分配金	9	0	9	0	0	0
その他の雑費用	15	17	32	7	20	27
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び減損の変動	**4**	**3**	**7**	**1**	**7**	**8**
償却費	4	3	7	1	7	8
- 有形固定資産	3	3	6	1	7	8
うち使用権	3	0	3	0	4	4
- 無形資産	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0
- 有形固定資産	0	0	0	0	0	0
- 無形資産	0	0	0	0	0	0
B - 保険事業に係る一般営業費	**129**	**1,174**	**1,303**	**113**	**1,186**	**1,299**
手数料、フィー及びその他の類似費用	0	1,208	1,208	0	1,160	1,160
財政状態計算書で繰り延べられた獲得費用	0	-27	-27	0	-20	-20
獲得費用の償却費	0	0	0	0	0	0
獲得費用の減損	0	0	0	0	0	0
保険事業に係るその他の費用	**0**	**1,181**	**1,181**	**0**	**1,140**	**1,140**
保険契約費用合計	**129**	**2,355**	**2,484**	**113**	**2,326**	**2,439**
うち保険サービス費用に配賦される保険契約に帰属する費用	*-*	*2,355*	*2,355*	*-*	*2,326*	*2,326*
うち保険サービス費用に配賦されない保険契約に関連しない費用	*129*	*-*	*129*	*113*	*-*	*113*

注記32 - カウンターパーティー・リスク費用

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
- 12ヶ月の予想損失[S1]	19	-269
- 全期間の予想損失[S2]	61	349
- 減損資産[S3]	-1,359	-824
合計	**-1,279**	**-743**

保険事業で使用される金融商品に係るリスク費用は、純収益に表示されている（注記29b参照）。

2023年12月31日	繰入	戻入	年金でカバーされる貸付損失	引当金によりカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失[S1]	**-1,026**	**1,045**	**-**	**-**	**-**	**19**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-2	4	-	-	-	2
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-883	911	-	-	-	28
- うちファイナンス・リース	-45	42	-	-	-	-3
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	-1	1	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-22	21	-	-	-	-1
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-118	108	-	-	-	-10
全期間の予想損失[S2]	**-1,544**	**1,605**	**-**	**-**	**-**	**61**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	1	-	-	-	1
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-1,454	1,519	-	-	-	65
- うちファイナンス・リース	-56	57	-	-	-	1
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	0	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	0	0	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-90	85	-	-	-	-5
減損資産[S3]	**-2,209**	**1,546**	**-519**	**-280**	**103**	**-1,359**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-2,093	1,459	-519	-277	103	-1,327
- うちファイナンス・リース	-16	16	-9	-3	1	-11
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	2	0	0	0	2
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-3	0	0	0	0	-3
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-113	85	0	-3	0	-31
合計	**-4,779**	**4,196**	**-519**	**-280**	**103**	**-1,279**

2022年12月31日　修正再表示後	繰入	戻入	年金でカバーされる貸付損失	引当金によりカバーされていない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失[S1]	**-635**	**366**	**-**	**-**	**-**	**-269**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-3	2	-	-	-	-1
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-500	258	-	-	-	-242
- うちファイナンス・リース	-58	25	-	-	-	-33
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	-1	1	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-10	6	-	-	-	-4
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-121	99	-	-	-	-22
全期間の予想損失[S2]	**-708**	**1,057**	**-**	**-**	**-**	**349**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-1	0	-	-	-	-1
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-612	860	-	-	-	248
- うちファイナンス・リース	-61	62	-	-	-	1
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	0	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-3	6	-	-	-	3
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-92	191	-	-	-	99
減損資産[S3]	**-1,372**	**1,392**	**-668**	**-301**	**125**	**-824**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-1,301	1,312	-658	-290	125	-812
- うちファイナンス・リース	-12	17	-7	-5	1	-6
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	19	0	0	0	19
- 付与したコミットメント	-71	61	-2	-11	0	-23
合計	**-2,714**	**2,815**	**-668**	**-301**	**125**	**-743**

注記33 - その他の資産に係る純損益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
有形固定資産及び無形資産	4	-3
- 処分に係るキャピタル・ロス	-11	-19
- 処分に係るキャピタル・ゲイン	15	16
連結事業体の株式処分に係る利益／（損失）	-2	-232
合計	**2**	**-235**

注記34 - のれんの価値の変動

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
のれんの減損	0	-971
純損益に表示されている負ののれん	0	0
合計	**0**	**-971**

注記35 - 法人税

法人税費用の内訳

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
当期税金	-1,193	-1,185
繰延税金費用	26	-91
過年度に係る修正	-13	11
合計	**-1,180**	**-1,265**

認識された法人税費用と理論上の法人税費用との調整

	2023年12月31日	2022年12月31日
課税損益	4,474	3,887
理論上の税率	25.83%	25.83%
理論上の税金費用	**-1,156**	**-1,004**
「SCR」及び「SICOMI」の優遇税率の影響	70	82
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	32	38
外国子会社の異なる税率の影響	-16	-21
永久差異	-94	-337
その他	-15	-22
法人税費用	**-1,180**	**-1,265**
実効税率	**-26.36%**	**30.77%**

注記36 - 一株当たり利益

	2023年12月31日	2022年12月31日 修正再表示後
グループに帰属する当期純利益	3,002	2,341
期首現在の株式数	34,225,594	33,770,590
期末現在の株式数	34,302,302	34,225,594
加重平均株式数	34,263,948	33,998,092
基本的一株当たり利益	87.61	68.86
発行される可能性のある加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	87.61	68.86

注記37 - 関連当事者取引残高

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	909	0	0	312	0
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	800	0	0	27
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産	11	1,580	34,302	11	2,282	33,941
保険事業の投資	0	88	5	0	84	7
発行済保険契約-資産	0	0	0	0	0	0
保有再保険契約-資産	0	0	0	0	0	0
その他の資産	2	0	2	5	0	1
合計	**13**	**2,578**	**35,108**	**16**	**2,678**	**33,976**
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する負債	0	271	0	0	152	0
負債証券	0	20	0	0	20	0
金融機関に対する債務	-0	416	11,253	0	460	14,144
顧客に対する債務	1,163	0	26	1,175	27	26
発行済保険契約-負債	0	0	0	0	0	0
負債証券	0	66	500	0	66	500
その他の負債	115	0	10	82	0	4
合計	**1,278**	**772**	**11,789**	**1,257**	**725**	**14,674**
付与したファイナンス・コミットメント	0	0	1	0	6	2
付与した保証コミットメント	28	1	4,768	26	42	4,688
付与されたファイナンス・コミットメント	0	0	5	0	0	5
付与された保証	0	704	3,528	0	720	2,238

関連当事者取引に関する損益項目

	2023年12月31日			2022年12月31日　修正再表示後		
	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
受取利息	0	110	1,466	5	11	550
支払利息	-20	-68	-1,717	0	-17	-241
受取手数料	8	0	30	9	-0	22
支払手数料	-56	-9	-62	-47	-9	-62
その他の包括利益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益／（損失）	11	70	-2	10	-108	-2
発行済保険契約に係る収益	1	0	84	1	1	80
発行済保険契約に係る費用	-156	-118	-847	-147	-123	-833
保有再保険契約に係る金融収益及び金融費用	0	-1	0	0	-1	0
保険事業に係る金融投資による純利益	0	4	10	0	1	10
その他の収益及び費用	-15	0	0	-15	0	0
一般営業費	-657	-1	-183	-613	-1	-146
合計	**-884**	**-13**	**-1,221**	**-797**	**-246**	**-621**

注記38 - 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

この注記で表示されている金融商品は、貸出金及び借入金を含んでいる。これらには、非貨幣性項目（株式）、未払金並びにその他の資産、その他の負債及び経過勘定は含まれない。
非金融商品についてはこの注記に記載されていない。
グループは2023年12月31日時点で顧客への貸出金及び債権の公正価値の計算方法を見直しており、現在は割引後の見積将来キャッシュ・フローの計算に基づいている。
現在使用されている割引率は、貸出金の種類（モーゲージ、消費者ローン、設備、現金）と事業年度末時点の貸出金利曲線で決まる。
2022年12月31日現在における顧客への貸出金及び債権の公正価値は、無リスク・イールドカーブに、グローバル・レベルで計算された信用スプレッド及び流動性スプレッドを加算したものに基づいて見積られた。
要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に要求される価値、すなわちその帳簿価額に等しい。一定のグループ企業は、また、「市場価値は、契約条件において変動金利を参照している場合、又は残存期間が１年未満、あるいは１年の場合には帳簿価額とする」と仮定することができる。
償却原価で測定する金融商品は譲渡不能であること、又は実務上、満期前に売買されないことに留意されたい。その結果、キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスは認識されない。
ただし、償却原価で測定する金融商品が売却された場合、売価は2023年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

2023年12月31日	市場価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産	**386,535**	**403,052**	**2,128**	**69,755**	**314,652**	**386,535**
金融機関への貸出金及び債権	61,615	62,878	0	61,580	35	61,615
顧客への貸出金及び債権 (1)	321,197	336,388	0	6,751	314,446	321,197
有価証券	3,723	3,786	2,128	1,424	171	3,723
償却原価で測定する保険事業への投資	**183**	**183**	**0**	**183**	**0**	**183**
貸出金及び債権	183	183	0	183	0	183
償却原価で測定する金融負債	**518,328**	**520,860**	**909**	**349,052**	**168,367**	**518,328**
金融機関に対する債務	59,964	59,280	0	59,964	0	59,964
顧客に対する債務	299,608	299,302	0	143,376	156,232	299,608
負債証券	146,876	150,276	0	134,888	11,988	146,876
劣後債	11,880	12,003	909	10,824	147	11,880

(1) 以下に示す償却原価で認識された顧客への貸出金及び債権の2022年12月31日現在における公正価値については、2023年に行った計算方法の見直しによる同日現在の影響を反映するための修正を行っていない。

2022年12月31日修正再表示後	市場価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産	**358,882**	**383,644**	**2,185**	**63,063**	**293,634**	**358,881**
金融機関への貸出金及び債権	55,852	57,969	0	55,852	0	55,852
顧客への貸出金及び債権	299,742	322,279	0	6,269	293,474	299,742
有価証券	3,287	3,397	2,185	943	160	3,287
償却原価で測定する保険事業への投資	**981**	**981**	**0**	**981**	**0**	**981**
貸出金及び債権	981	981	0	981	0	981
償却原価で測定する金融負債	**499,020**	**508,926**	**-651**	**384,343**	**115,328**	**499,020**
金融機関に対する債務	80,188	80,323	0	80,188	0	80,188
顧客に対する債務	282,495	283,682	0	167,167	115,328	282,495
負債証券 (1)	126,706	134,560	0	126,706	0	126,706
劣後債	9,631	10,361	-651	10,283	0	9,631

(1) 財政状態計算書において償却原価で測定する金融負債の公正価値は、IFRS第13号に従い上記で開示されている。

注記39 - グループの主要幹部との関係

当年度中、グループの主要幹部（取締役会議長及びCEO）には、グループの団体保険及び補足的年金制度が付与された。しかし、グループの主要幹部は、その他の具体的な給付を受けなかった。資本証券、又はBFCM若しくはCICの資本へのアクセス権又は資本証券を取得する権利を付与する証券を割り当てられていない。

また、グループの主要幹部は、グループ内の企業であるか他の企業であるかにかかわらず、任務対価として出席報酬を受け取ることはないが、グループ内の職務対価として出席報酬を受け取る。

グループの主要幹部が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合がある。

主要幹部に支払われた報酬合計(1)

	2023年12月31日	2022年12月31日
（単位：千ユーロ）	報酬合計	報酬合計
役員-報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	9,798	9,619

(1) コーポレート・ガバナンスの章も参照のこと。

退職給付及び長期勤続報酬に対する引当金は、2023年12月31日現在2,848千ユーロであった。

注記40 - リスク・エクスポージャー

IFRS第７号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、第5章（本書においては、「第一部企業情報－第５提出会社の状況３－コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記41 - 配当金

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）は167百万ユーロ、すなわち一株当たり5ユーロの配当金支払いを予定している。

注記42 - 法定監査人への報酬

	2023年12月31日			
	KPMG		プライスウォーターハウスクーパースフランス	
	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%
会計監査				
- BFCM	0.181	2%	0.125	2%
- 全部連結子会社	7.048	82%	3.919	75%
非監査業務				
- BFCM	0.235	3%	0.230	4%
- 全部連結子会社	1.108	13%	0.948	18%
合計	**8.572**	**100%**	**5.222**	**100%**
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*3.676*	-	*3.003*	-
うち、非監査業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*0.299*	-	*0.391*	-

	2022年12月31日　修正再表示後			
	KPMG		プライスウォーターハウスクーパースフランス	
	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%	金額（単位：百万ユーロ［税抜き］）	%
会計監査				
- BFCM	0.245	2%	0.386	7%
- 全部連結子会社	8.189	73%	4.314	78%
非監査業務				
- BFCM	0.846	8%	0.342	6%
- 全部連結子会社	1.903	17%	0.479	9%
合計	**11.183**	**100%**	**5.521**	**100%**
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*5.003*	-	*3.762*	-
うち、非監査業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*1.205*	-	*0.414*	-

非監査業務の主な種類は、認証、コンフォートレター及び合意された手続である。

注記43 - 後発事象及びその他の情報

2023年12月31日現在のBFCMの連結財務書類は、2024年２月7日の取締役会で承認された。

次へ

BFCM財務書類
年次財務書類

資産	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	41,413,586,082.87	6,972,391,352,912	40,240,287,775.55	6,774,854,849,892	2.2, 2.3
政府証券及び同等物	7,414,699,947.74	1,248,338,883,202	7,203,309,134.13	1,212,749,125,822	2.8, 2.15
金融機関への債権	139,378,899,953.75	23,465,831,596,213	149,975,181,444.99	25,249,821,548,079	2.2, 2.3
顧客取引	1,701,809,145.93	286,516,587,809	2,159,774,053.77	363,619,559,693	2.3, 2.4
債券及びその他の確定利付証券	17,202,901,539.43	2,896,280,503,178	15,420,659,331.57	2,596,222,205,063	2.3, 2.15
株式及びその他の変動利付証券	861,988,840.03	145,124,441,107	793,407,994.04	133,578,169,877	2.8, 2.15
持分投資及びその他の長期保有証券	343,175,601.32	57,777,044,238	367,812,035.97	61,924,834,376	2.17
関連会社への投資	17,461,960,573.20	2,939,895,682,104	16,026,921,819.13	2,698,292,557,469	2.17
ファイナンスリース及び購入権付リース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	1,346,903,739	8,000,141.00	1,346,903,739	2.0,2.21
有形固定資産	43,484.27	7,321,012	50,107.15	8,436,040	2.0
引受済払込未了資本金	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	9,877,092,057.84	1,662,907,218,858	11,519,388,870.17	1,939,404,310,182	2.24
経過勘定	2,133,275,826.29	359,158,318,114	2,377,195,926.70	400,224,706,219	2.25
資産合計	**237,797,433,193.67**	40,035,575,852,486	**246,091,988,634.17**	41,432,047,206,449	

オフ・バランス・シート	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	490,448,220.83	82,571,862,459	903,579,413.80	152,126,630,107	3.0
保証コミットメント	7,391,270,020.90	1,244,394,220,719	6,649,307,196.24	1,119,477,359,559	3.1
証券コミットメント	81,405,635.84	13,705,452,850	0.00	0	

(注) **「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。**

負債及び株主資本	**2023年12月31日（ユーロ）**	**（監査対象外）2023年12月31日（円）**（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
中央銀行、郵便貯金銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0	2.2, 2.3
金融機関に対する債務	92,778,128,546.27	15,620,125,722,050	111,638,883,139.21	18,795,522,365,317	2.2, 2.3
顧客からの預金	13,501,717,477.57	2,273,149,154,524	13,265,436,951.74	2,233,368,965,195	2.3
負債証券	100,575,394,961.95	16,932,873,495,794	92,951,292,132.95	15,649,279,543,504	2.3
その他の負債	375,325,920.20	63,189,871,925	433,283,630.19	72,947,631,979	2.24
経過勘定	3,305,259,172.23	556,473,434,237	2,707,817,471.46	455,888,149,495	2.25
リスク及び費用引当金	523,710,811.25	88,171,952,182	674,980,160.00	113,639,659,738	2.27
劣後債	11,380,226,677.42	1,915,974,963,410	10,066,340,499.84	1,694,769,086,553	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	10,362,935,872	61,552,244.43	10,362,935,872	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本					2.20
資本金	*1,715,115,100.00*	*288,756,778,236*	*1,711,279,700.00*	*288,111,050,292*	2.20
株式払込剰余金	*4,852,655,174.87*	*816,993,025,241*	*4,783,771,390.87*	*805,395,751,367*	2.20
剰余金	*7,613,684,975.26*	*1,281,840,002,435*	*6,883,409,955.26*	*1,158,890,900,068*	2.20
再評価引当金	*0.00*	*0*	*0.00*	*0*	
規制準備金及び投資補助金	*0.00*	*0*	*0.00*	*0*	2.20
利益剰余金	*901,666.26*	*151,804,532*	*317,935.04*	*53,527,543*	2.20
当期純利益/（損失）	*1,113,760,465.96*	*187,512,712,049*	*913,623,423.18*	*153,817,639,527*	2.20
負債及び株主資本合計	**237,797,433,193.67**	**40,035,575,852,486**	**246,091,988,634.17**	**41,432,047,206,449**	

オフ・バランス・シート	**2023年12月31日（ユーロ）**	**（監査対象外）2023年12月31日（円）**（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	22,007,989,802.80	3,705,265,163,199	16,157,884,414.59	2,720,341,420,040	3.0
保証コミットメント	0.00	0	0.00	0	3.1
証券コミットメント	1,094,000,000.01	184,185,840,002	100,611,662.72	16,938,979,536	

(注) **「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。**

損益計算書	2023年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2023年12月31日（円）（注）	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	注記
+ 受取利息及び類似収益	15,201,228,268.17	2,559,278,791,229	4,295,562,208.23	723,200,853,378	4.1
- 支払利息及び類似費用	-15,145,804,606.79	-2,549,947,663,599	-4,193,955,724.27	-706,094,385,738	4.1
+ ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引の費用	0.00	0	0.00	0	
+ 変動利付証券からの収益	667,568,434.59	112,391,821,648	1,251,114,850.34	210,637,696,203	4.2
+ 手数料（収益）	169,518,912.51	28,540,204,110	164,806,006.84	27,746,739,312	4.3
- 手数料（費用）	-175,036,454.20	-29,469,137,429	-152,354,974.52	-25,650,483,510	4.3
+/- 売買目的勘定に係る損益	9,918,635.03	1,669,901,394	-40,313,569.89	-6,787,192,627	4.4
+/- 短期投資ポートフォリオ及び類似の取引に係る損益	-23,691,377.71	-3,988,680,351	-148,235,160.58	-24,956,871,635	4.5
+ その他の営業収益	231,588.19	38,990,188	137,320,340.24	23,119,252,483	4.6
- その他の営業費用	-27,116,562.50	-4,565,344,463	-565,522.83	-95,211,424	4.6
純収益	**676,816,837.29**	**113,948,882,726**	**1,313,378,453.56**	**221,120,396,441**	
- 一般営業費	-91,246,480.04	-15,362,257,380	-92,921,288.34	-15,644,228,105	4.7
- 有形固定資産及び無形資産に係る減価償却費、償却費及び引当金繰入額	-7,819.99	-1,316,574	-7,393.08	-1,244,699	
営業総利益	**585,562,537.26**	**98,585,308,773**	**1,220,449,772.14**	**205,474,923,637**	
+/- リスク費用	-8,420,643.39	-1,417,699,521	-5,963,381.09	-1,003,994,840	4.8
営業利益	**577,141,893.87**	**97,167,609,252**	**1,214,486,391.05**	**204,470,928,797**	
+/- 非流動資産に係る損益	542,666,581.69	91,363,345,693	-305,036,612.57	-51,355,964,092	4.9
法人税及び特別損益控除前利益	**1,119,808,475.56**	**188,530,954,945**	**909,449,778.48**	**153,114,964,705**	
+/- 特別損益	0.00	0	0.00	0	4.10
- 法人税	-6,048,009.60	-1,018,242,896	4,173,644.70	702,674,822	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻入	0.00	0	0.00	0	
純利益	**1,113,760,465.96**	**187,512,712,049**	**913,623,423.18**	**153,817,639,527**	

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

BFCM年次財務書類への注記

注記1　会計方針及び評価方法

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）（BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、一般的な会計原則及び銀行業の財務書類に関する規則第2014-07号を含むフランス会計基準局（*Autorité des normes comptables*）（ANC）の規則に従って作成されている。

これらの財務書類では、「保守主義」の原則と以下に関する基本的な慣行を重視している。

- 継続企業の前提
- 方法の継続性
- 事業年度の独立性

2023年：ディスインフレーションの到来

2023年には、待ち望まれていた世界的なディスインフレの傾向が見え始めたことで、欧米の中央銀行は主要政策金利の引き上げサイクルに終止符を打つことができた。不安定な地政学的リスク（ウクライナ紛争の継続、中東の緊張、紅海での攻撃）が依然として存在するものの、コモディティ価格は2022年に高騰して以来1年ぶりにおおむね安定した。上半期に始まったディスインフレは当初緩やかなものであったが、その後、欧州と米国の両方で定着したことにより、各中央銀行は夏の終わりまでに金融政策を据え置き、それ以降の主要政策金利を変更していない。ソブリン債の利回りは、2010年以来の最高水準に達した後、秋に入り、欧米中央銀行が行うインフレ抑制策の有効性を、金融投資家が確信したことでようやく大幅に低下した。これが株式市場の下支えとなり、年度末にはまれに見る大幅な株価上昇となった。ただし、欧州と米国とでは、成長に大きな違いが見られた。欧州は引き続き、世界的な需要の鈍化や根強い高インフレ、財政支援の縮小に悩まされている。また、欧州中央銀行（ECB）による金融の引き締めや、エネルギー危機による不安定なドイツ経済の影響も受けている。これに比べて、米国は、財政支援措置や貯蓄の世帯支出が下支えとなり、より堅調な成長を見せている。最後に、中国では、当局の発表した財政・金融支援策にもかかわらず、成長の回復は依然として緩やかであり、期待外れの結果となっている。

ユーロ圏では、上半期、根強いインフレ圧力が金融投資家とECBの不安材料になっていた。米国の金融不安に対する投資家の懸念があったものの、（エネルギー及び食品を除く）コアインフレ率の回復及び賃金の上昇が続いたことにより、ECBは主要政策金利の引き上げを継続して強いられることとなった。しかし、下半期にはインフレ率が低下し、1月の前年度比+8.6%から11月の+2.4%に、コアインフレ率は+5.3%から+3.6%に低下した。これは、有利なベース効果、金融引き締めの実施、生産者物価上昇の減速によるものであった。また、当年度のユーロ圏は低成長となり、一連の成長率は2023年度第3四半期に-0.1%、第2四半期及び第1四半期に+0.1%であった。それでも、楽観論の広がりにより株価は一段の値上がりを見せ、ストックス欧州600指数は+12%となった。経済指標、特にPMI指数の悪化は下半期に一段と強まったものの、一部の信頼感指数は年度末にかけて底打ちした。こうしたことを背景に、ECBは主要政策金利を、それまで10回連続して450ベーシスポイント（bp）まで引き上げて預金ファシリティー金利を4%としてきたが、10月の理事会以降は据え置くことが可能になった。同時に、過去に資産購入プログラムの下で取得した証券の再投資を停止し、また銀行に対して長期資金供給オペレーション（long-term lending operations）の返済を進めることにより、バランスシートの規模縮小を加速させている。したがって、2023年の欧州ソブリン債の利回りには双方向の動きがあったことになる。金融引き締め局面における大幅な利回りの上昇と、その後、秋にECBの利上げ据え置きを受けて、また2024年に金融緩和がさらに進むのではないかとする金融投資家の期待のあおりを受けて、最終的に転じた利回りの低下である。これは最終的に、ユーロ圏の中核国と周辺国の間のスプレッドの縮小に役立つこととなった。ユーロは2023年に対米ドルで上昇し、1ユーロ=1.10米ドルで+4%近く上昇した。これは、投資家が、FRBの金融引き締めの終了を織り込んだことで、米ドルが下落したことによるものである。EUレベルでは、加盟国がようやく財政ルールの改革で合意した。この改革では財政赤字の上限をGDPの3%、公的債務の上限をGDPの60%に維持する一方、債務削減については加盟国に従来より大きな柔軟性を認めており、特に、エコロジカル・トランジションや防衛、またはデジタル技術への構造的投資を行う場合に延長可能な、調整期間を導入している。最後に、2023年の政治面では、オランダの国会選挙で欧州懐疑派の極右政党が第一党となり、スペインで社会労働党のサンチェス首相が続投を決めるなどの出来事があった。

フランスでは、他のユーロ圏諸国と同様、2023年もインフレ率の低下が続き、1月の前年比+6%に対して12月は同+3.7%となったが、それでもなお金融引き締めとインフレ状況が経済活動に影響を及ぼした。第3四半期のGDP成長率は縮小し、前四半期比-0.1%とマイナスになった。年度末にかけては景気後退の兆候が拡大し、PMI指数は依然として景気縮小圏にある。上半期には格付け機関のフィッチが、フランスの財政見通しと年金改革施行後の社会情勢に対する懸念を理由に、ソブリン債の格付けをAAからAA-に引き下げた。最後に、政府は2024年予算案を提出したが、同年の財政赤字をGDP比4.4%と予想しており（2023年は4.9%の見込み）、その結果、2,850億ユーロの中長期国債発行が必要になる。一方、フランスのCAC 40指数は年間で+16.5%の上昇となり、欧州全体の指数をわずかに上回った。

英国では、根強いインフレと労働市場のひっ迫から上半期において主要政策金利の追加引き上げを迫られたが、その後に、ディスインフレが見られたことから、イングランド銀行は、金融引き締めを夏以降停止し、金利を5.25%に据え置いている。しかしながら、金融政策の影響が経済成長の負担となり、第3四半期の成長率は前四半期比-0.1%と依然低迷した。PMI指数は、特にエネルギー価格の下落によりインフレ率が急速に低下したことから、年度末に向けて景気拡大圏に回復した。政府は秋季予算案を提出したが、その中で追加の財政支出を計画しているため、国債発行高は想定を上回る結果となっている。また最低賃金や年金、社会給付の大幅な引き上げも計画している。

米国でも、サービスや住宅を中心にインフレが続いたことから、FRBは7月まで利上げを継続し、誘導目標を5%から5.25%としていたが、ディスインフレ傾向がユーロ圏よりもさらに早く顕在化した。個人消費支出（PCE）は1月の+5.5%から11月には+2.6%に低下したため、FRBは9月の会合以降、金利を据え置くことができた。一方、米国では特に家計需要に牽引されたサービス部門も含めて、第3四半期のGDP成長率が年率換算で前期比+4.9%まで回復し、予想外の堅調な成長が続いた。労働市場も下支え要因となり、非常に緩やかなペースではあるが、正常化に向かっている（労働供給は増加しているが、依然高水準の求人があり、失業率は低い）。この結果、賃金上昇の減速は緩やかなものにとどまり、年度末時点でも年率換算で+4%に近い水準が続いている。米国のソブリン債の利回りも、欧州と同様、特に長期債を中心に秋まで大幅な上昇が続いた（昨年10月には10年債利回りが5%の基準値を超えた）。10月中旬以降は、利回りが軒並み大幅に低下し始めたが、この背景には、インフレの鈍化を受けてFRBが2024年に複数回の利下げを行うという金融投資家の予想があった。実体面（つまりインフレ予想以外）で最も目立った出来事は、こうした金利低下によって米国の株式指数が過去最高まで押し上げられ、S&P 500は+25%上昇したことである。また、年度末にかけて米ドルが主要通貨に対して下落する一因にもなった。当年度は米国にとって激動の年であった。これは、1）上半期には地方銀行の破綻が多数発生したことにより銀行システムへの懸念があったこと、また2）米国連邦政府の資金繰り計画に対するある程度の懸念があったことから、夏にソブリン金利が大幅に上昇したこと（予算決定をめぐる議会内の意見対立の激しさを考慮するとデフォルトの危険があった）によるものである。最終的には、債務上限の引き上げと予算の削減で合意が成立した。これを受けて、6月から市場で国債発行が再開されたが、フィッチは米国のソブリン債格付けをAAAからAA+に引き下げた。実際に下半期も予算に関するリスクの高い状態が続き（2023年事業年度末が近づいても予算が採択されなかった）、シャットダウン（必要不可欠なものを除いた政府機関の閉鎖）を回避するために、2024年1月末までの暫定予算を採択せざるを得なかった。

中国では、マイナスに落ち込んだインフレ率と、コロナ禍後の成長率の回復が中国の規模からは期待外れとなった脆弱さがあいまって、当局は5%の成長目標を達成するために財政・金融支援を維持することになった。しかし、構造面の脆弱さが依然として回復の勢いの負担となり、また制約にもなっている。具体的には、不動産セクターの危機や、官民の極めて高い債務レベルなどであり、2023年のハンセン中国企業指数の大幅な下落（-18%）は触れるまでもない。さらに、上半期は台湾やスパイ疑惑をめぐる問題で米国との地政学的緊張が高まったが、11月には習近平国家主席とバイデン大統領が1年ぶりに首脳会談を行い、両国関係の安定化が図られた。他の**新興国**では、インフレ率、特にコアインフレ率が低下したことで、夏の**ブラジル**中央銀行を始めとして、各国の中央銀行は年内に主要政策金利の引き下げることができた。

コモディティでは、OPECプラスの減産や、底堅い米国の需要、中国の輸入増を背景に、ブレント原油価格が夏の間に95米ドル／バレル近くまで回復した。しかし年度末には、景気減速やカルテルの結束力への懸念から、再度78米ドル／バレル前後まで下落した。ガス価格は、需要の減退と供給の多様化により、欧州の価格指標であるTTFが年度末に再び35ユーロ／MWh前後まで下落した。しかし、特に特定の食料品コモディティに

ついては、2023年のFAOコモディティ指数が全体的に下落したにもかかわらず、地政学的緊張と気候変動リスクによりボラティリティが上昇している。

1.1 財務書類の作成における債権及び債務の評価と見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、名目価値もしくは取得価額と名目価値が異なる場合は取得価額で貸借対照表に計上される。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

貸出金の供与時に受領した手数料及び貸出金の事業協力者への支払手数料は、それら金額を利息同等と見なす方法により、徐々に純損益に計上される。これらの数理的な分割計上分は、損益計算書に、利息と相殺後、収益として認識される。貸借対照表では、受取手数料及び分割計上の対象となる増分取引費用は、該当する貸出金残高に含まれている。

財務書類の作成には、貸借対照表上及び財務書類に対する注記に含まれる収益、費用、資産及び負債の決定に影響を与える仮定及び見積りを行うことが必要になる場合がある。この場合、経営者は、自らの判断と経験に基づき、財務書類作成日現在において入手可能な情報を使用して必要な見積りを行う。

これは、以下の場合に行われる。

- 活発な市場に上場されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 持分投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 貸出金と信用リスク

不良債権への格下げは、ANC規則第2014-07号に従って行われ、以下に該当する場合、全ての種類の債権は格下げされる。

- 地方自治体への貸出金については9か月を超えて、住宅購入者向け住宅ローンについては6か月を超えて、その他の貸出金については3か月を超えて、返済が履行されていない場合
- 債権について疑義（債務超過、更生、裁判所命令による清算、破産等）が生じている場合
- 延滞の存在とは別に、債権に他の全体的又は部分的な回収不能のリスクがある場合

実際、不良債権への移行、引当及び正常債権への復帰の処理は自動化されており、健全性規制（EU委任規則第2018/171号）及び欧州銀行監督局（EBA）の適用ガイドラインEBA/GL/2016/07に従っている。従って、

- 債務不履行（債権の格下げにつながる事象）の分析は日次で実施されており、借手の全てのコミットメントのレベルで、債務不履行の評価は借手、又は共通のコミットメントを有する借手のグループにより決定されている。
- 借手又は借手のグループが90日連続で延滞を記録した場合、債務不履行が発生する。
- 債務不履行の範囲は、該当する借手の全ての債権、及び連帯責任のある借手の全ての個別コミットメントに拡大する。
- 正常債権への復帰にかかる最短の期間は、非条件緩和資産の場合は3か月、条件緩和貸出金の場合は12か月である。

不良債権は、貸出金ごとに個別に把握して減損を行い、リスク費用として計上される。

損益計算書に計上されている不良債権に係る未払利息は、認識額の全額が減損の対象である。不良債権に関する利息に関連する減損又は減損の戻入、減損損失の計上、並びに減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」の項目に計上される。

貸出金の元本には、健全性の一般原則に従って、最も発生可能性の高い減損見積額に従って引当金が設定されている。減損の計算において、貸出金に関する個人保証又は担保資産の正味実現可能価額を考慮に入れている。

減損損失は、貸出時の金利で割り引いた予想損失の現在価値を対象としている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。見積回収キャッシュ・フローの決定は、貸出金が不良債権に格下げされた日から全期間にわたり一連で回収されると予想される統計からの平均値に基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、純収益として認識する。

債務不履行事象の発生が公表された、又は1年を超えて不良債権として分類されている不良債権は、「回収不能不良債権」のカテゴリーに明確に識別される。

当行は内部規則を定めており、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合は直ちにその債権を必然的に回収不能とみなしている。ただし、全てのリスクを網羅する有効性のある保証の存在を明確に実証できる場合は除く。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合は、当該貸出金に係る利息の認識は直ちに中止される。

上記ANC規則第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金残高について特別な取扱いを求めている。非市場条件による条件緩和に従って正常債権に復帰した資産を独立項目として別掲する。このような債権については、元本、未収利息、経過利息、及び将来の利息差額の直接償却は、直ちに損失として認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引の算定額が当事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

不良債権の全部又は一部が回収不能になると損失が生じる。回収不能の主な要因は以下のとおりである。

- 債権回収業者が不履行の理由を明示した回収不能証明書を発行すること
- 訴訟部門の内部手続が全て実施された後、損害賠償請求の申立てにおいて債務者の支払能力の欠如が指摘されること
- 債権回収の実施を不可能とする銀行に不利な判断、又は債務の削減を命じる裁判所の決定
- 債務の一部削減を含む過重債務計画

1.3　有価証券取引

貸借対照表の項目：

- 「政府証券及び同等物」
- 「債券及びその他の確定利付証券」
- 「株式及びその他の変動利付証券」

上記項目は、そのカテゴリーに応じて、売買目的証券、短期投資証券及び長期投資証券を認識する。

この分類は、用途に応じた証券の分類を求めるANC規則第2014-07号の適用によるものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で取引可能であり、重要な市場価格が付された証券が含まれる。これらの証券は取得時における経過利息を含めて認識され、取得費用は費用計上される。報告日現在、売買目的証券は市場価格で評価される。価格の変動から生じる損益の全体的な残高は、損益計算書に計上される。

短期投資証券

短期投資証券は、他の会計上の分類に当てはまらない証券が初めに分類されるカテゴリーである。確定利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、対応する金融商品の残存期間にわたって配分される。年度末に、短期投資証券に係る未実現評価損（減損繰入及び上記差異の戻入に関して修正される可能性がある）は、銘柄別又は同種のグループ別に個別引当金が設定される。短期投資証券は、活発な市場がある場合は相場価格で評価され、活発な市場がない場合は、直近の取引、又は市場参加者が通常利用しているモデルに基づく評価手法で評価される。未実現評価益は認識されない。

長期投資証券

長期投資証券は、満期までの保有を意図して取得した又は「売買目的証券」のカテゴリー或いは「短期投資証券」のカテゴリーから振り替えられた確定利付証券で、必要とされる期間にわたり保有する（特に財務上、法務上の）能力を有するものある。取得原価と償還価額との差異は、証券の存続期間にわたり計上される。未実現評価損については、これらの証券を満期まで保有しない可能性が高い場合又は発行体の債務不履行のリスクがある場合を除き、減損損失は認識されない。未実現評価益は認識されない。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに分類される国債、譲渡性負債証券（短期及び中期）及び銀行間市場金融商品は、購入時に経過利息を含む購入価格で認識される。受取利息は交渉された金利で計算され、プレミアム又はディスカウントの金額は、数理的な方法に従って償却される。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに含まれる債券は、経過利息を除いて計上される。受取利息は証券の名目金利で計算される。購入価格が償還価額と異なる場合、この差異は数理的に償却され、適宜費用又は収益に計上される。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートで評価される。評価差額は、金融取引に係る純損益として計上される。

金融資産の分類変更

異なる会計上のカテゴリー間での証券の分類変更は、ANC規則第2014-07号の第2381-1条から第2381-5条の規定に従う。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸出金又は借入金を有価証券により保証するためのものである。これらは、使用される法的制度に従って、主に以下の2つの形態に分かれる。

- 年金
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却契約は、法的には証券の完全な所有権を譲渡し、契約を締結した時の合意価格で合意日に、証券を売り戻すという取消不能なコミットメントを買手が行い、買い戻すという取消不能なコミットメントを売手が行うものである。会計目的では、買戻条件付売却有価証券は引き続きその表示科目で計上され、当該証券が属するポートフォリオに適用される規則に従って引き続き評価される。同時に、預託された金額を表す債務は負債として計上される。受け取った証券に係る買戻条件付売却契約を表す債権は、資産として計上される。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却する取消不能のコミットメントを借手が行うという、フランス民法の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は通常、現金の差入れによって保証されており、この現金は借手の債務不履行の場合に貸手が取得し続けることになる。この場合、取引は買戻条件付売却契約と同様のものであり、会計上も同様に処理される。現金なしのいわゆる「ドライ・ローン」の場合、貸付有価証券は貸借対照表上には計上されず、貸付有価証券の価値を示す債権が資産として計上される。この債権は、当初の有価証券ポートフォリオに適用される規則に従い、各期末に評価される。「ドライ」ローンの場合、借入有価証券は売買目的の勘定に計上され、負債は開始時及びその後の期末時点の市場価格で認識される。要約財務書類では、借入有価証券の価値を示す債務金額は、資産として認識されている借入有価証券の金額を差し引いた金額となる。

1.4　オプション

支払われた又は受領されたプレミアムは、支払われた又は受領された時点で貸借対照表上の勘定に認識される。未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で取引されている場合に年度末に評価される。その差額は損益計算書に計上される。組織化された同等の市場以外での店頭取引に係る評価損益は、決済時点で損益計算書に認識される。

1.5　その他の長期投資、持分投資及び関連会社への投資

その他の長期投資は、発行体の経営に影響を及ぼすことなく、発行体との長期的な取引関係の発展を促す目的で投資しているものである。

持分投資及び子会社への投資は、特に証券の発行会社に対する影響力の行使、又は発行会社の支配が可能となるために、当該証券の長期保有が事業に役立つと考えられる。

これらの証券は取得原価で認識される。各投資は、年度末に再評価される。帳簿価額が使用価値を上回ると見込まれる場合、未実現損失について減損損失が計上される。未実現評価益は認識されない。継続企業の前提を用いた価値は、これらの証券を保有を目的として取得する場合に、取得のために企業が支払おうとする金額を表し、純資産（調整後の場合がある）、収益性及び収益性の見込み、過去数か月の平均株価など、さまざまな基準により見積られる可能性がある。

1.6　固定資産

有形固定資産は、残存価値を考慮した上で、資産の実際の使用期間に対応する耐用年数にわたって減価償却される。通常の耐用年数は以下のとおりである。

- ソフトウェア：１年以上10年以内
- 建物 - 建物の外殻構造物：20年以上80年以内
- 建物 - 設備：10年以上40年以内
- 設備及び備品：５年以上15年以内
- 輸送機器：３年以上５年以内
- 什器及び事務機器：５年以上10年以内
- IT機器：３年以上５年以内

１つの資産の複数の構成要素の耐用年数が異なる場合、それぞれの構成要素は別個に認識され、個々の減価償却スケジュールを有する。加速減価償却は、税務上認められている耐用年数が資産又は構成要素の耐用年数より短い場合に、規則で認められている条件下で適用することができる。

資産の市場価額の下落、陳腐化又は物理的な劣化、資産の使用方法の変更など減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額と現在価値を比較する減損テストが行われる。減損損失が認識される場合、資産の減価償却の基準額が将来に向けて変更される。

1.7　外貨取引の換算

債権及び債務、並びにオフ・バランス・シートのコミットメントとして表示されている先渡為替契約は、年度末の為替レートで換算される。ただし、ユーロ建ての要素には、公式の為替レートが使用される。

有形固定資産は取得原価で認識される。金融資産は年度末の為替レートで換算される（前の注記の詳細を参照）。

外貨建ての収益及び費用は、受取又は支払月の末日に有効な為替レートで純損益に計上される。報告日に決済の行われていない未払費用及び未収収益は、報告日の為替レートで換算される。

換算により生じる未実現為替差損益又は確定為替差損益は、貸借対照表日に認識される。

1.8　為替予約（スワップ）

ANC規則第2014-07号に従い、当行は、（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素又は1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、（d）取引ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかの目的により、保有契約について3つの個別のポートフォリオを有する場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることを目的としたスワップ契約ポートフォリオ（カテゴリー（c）のポートフォリオとしても知られている）はない。

上記の条件に基づき、あるポートフォリオから別のポートフォリオへの移動は以下の場合にのみ可能である。

- ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）
- ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）
- ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

契約は、それぞれの額面金額でオフ・バランス・シート項目として計上される。「取引」のスワップ契約に使用された市場価値は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー法を適用して算出されたものである。固定金利部分は分割されたさまざまな金額を、イールドカーブに基づいて割り引くことにより見積り、変動金利部分の現在価値は現在のクーポン価値に想定元本を加えることにより見積る。市場価値は、カウンターパーティー・リスクと将来管理報酬を考慮に入れて、これら２つの現在価値を比較して得られたものである。カウンターパーティー・リスクはANC規則第2014-07号の第2525-3条に従って計算され、これには8%の資本係数が適用される。管理報酬は、その後、この株主資本の金額を10%増加させることにより決定している。

スワップ契約の終了時に受領又は支払われる可能性のある調整額は、契約期間にわたって期間按分により損益計算書で認識される。契約が期限前に終了した場合は、受領又は支払われた調整額は直ちに純損益に認識される。ただし、契約がヘッジ取引の一環として開始された場合は、調整額は、当初のヘッジ対象の存続期間にわたり損益計算書に計上される。

これらの取引に伴い発生するリスクを測定及び監視するために、金利及び通貨スワップ契約を含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションに関する情報は、フランス通貨金融法典第L.511-13条で定められているように、当行の取締役会に定期的に伝達される。

1.9　年金、退職給付及び長期勤続報酬に係るコミットメント

退職給付及びその他従業員給付の認識及び測定は、ANC勧告第2013-02号に従う。

従業員年金制度

年金は、当行とその従業員が定期的に拠出している各種機関により支払われる。これらは支払期日が到来する事業年度の費用として認識される。

また、従業員は2つの保険契約を通じて雇用主が資金拠出する補足的年金制度の対象となっている。これらのフランス租税一般法典（CGI）の第83条による契約は、確定拠出型のポイント積立型制度に相当する。この制度に関するコミットメントは、累積準備金により完全にカバーされている。その結果、雇用主にその他のコミットメントは生じない。

退職給付及び長期勤続報酬

将来の退職給付及び長期勤続報酬に関して支払われる保険料は、保険契約により完全にカバーされている。

コミットメントは、IFRSの基準に従って、予測単位積増方式を使用して計算される。その他に、死亡率、離職率、昇給率、特定の事例における社会保障拠出率、及び金融割引率も考慮される。

12月31日に従業員が取得した権利に対応するコミットメントは、保険会社が設定する準備金により完全にカバーされている。事業年度中に支払い期日を迎え、従業員に支払われた退職給付及び長期勤続報酬は、保険会社により払戻される。

退職給付のコミットメントは、2023年9月1日に施行された年金改革の影響を考慮し、2023年事業年度以降に62歳から63歳の誕生日に達した従業員については自主的な判断で退職時の契約上の給付に基づいて決定される。この退職年齢の変更に伴う過去勤務費用は当該事業年度の純損益で認識する。

1.10　一般銀行業務リスク基金

一般銀行業務リスク基金とは、銀行業務の取引に固有のリスクを考慮して健全性の理由から必要な場合、当該リスクの対応に当行が割り当てることを決定した金額である。

当事業年度において、この項目に影響を及ぼす動きはなかったため、当基金に割り当てられた金額は61.6百万ユーロのままであった。

1.11　引当金

資産項目に割り当てられた評価性引当金は対応する債権から控除されているため、正味金額で表示される。オフ・バランス・シートのコミットメントに関する負債性の引当金は、偶発債務の引当金として計上される。

BFCMはさまざまな紛争の当事者となる可能性がある。それらの起こり得る結果やあらゆる財務上の影響は定期的に検証され、必要に応じて、引当金の繰入が認識される。

1.12　手数料

手数料は、長期にわたるサービスに対する報酬の場合、又は発行時もしくは請求時に認識される金融取引に関連する場合を除き、通常、受領時に認識される。

1.13　法人税

2016年1月1日より、ケス・フェデラール・デュ・クレディ・ミュチュエル（CFCM）は、フランス租税一般法典の第223 A条第5項の規定に従って「相互主義連結納税」を選択している。

この連結納税制度により、グループのさまざまな事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を計算して得られる利益全体に対して法人税を支払うことができる。CFCM連結納税グループは以下で構成されている。

- 「連結納税の主導的会社」であるCFCM
- 銀行規制当局が発行する共同経営認証に従った、その関連機関である地方及び地域の銀行
- フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）及び参加を選択した子会社約30社

合意により、連結納税の各メンバーは、グループの法人税の納税への拠出として、かかる税の実際の額にかかわらず、メンバーが個別に課税された場合に純損益に対して支払うべき税金に等しい金額をCFCMに支払うことが求められる。この金額は、結果的に、連結納税がなかった場合にメンバーが恩恵を受けられていたであろう相殺する権利の全てを除いた金額となる。

「法人税」の項目には以下が含まれる

- 法人税額及び個別に課税される場合の追加拠出
- 分配された所得に対する３％の追加拠出
- 過年度に関連する調整及び税金調整
- 無利息及び類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の費用又は収益

事業年度に応じて支払うべき法人税と追加拠出は、適用される税法に従って決定される。有価証券からの収益に付随する税額控除は認識されない。これらは法人税費用から直接控除される。

1.14　税務における透明性及び情報交換に関して非協力的な国・地域内の施設

当行は、フランス通貨金融法典の第L.511-45条第1項に規定されている国家又は領域に直接的にも間接的にも事業所を有していない。

1.15　連結

当行はCrédit Mutuel Alliance Fédérale（それ自体がコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）の連結範囲の一部に含まれる）の連結範囲内で完全連結されている。

注記2　貸借対照表注記

以下の各表に示されている数値は千ユーロ単位である。

2.0　非流動資産項目の変動表

	2022年12月31日現在の総額	取得	処分	譲渡又は償還	2023年12月31日現在の総額
非流動金融資産	23,106,658	3,999,008	634,888	-1,224,491	25,246,287
有形固定資産	1,576	2	-	-	1,578
無形資産	8,000		-	-	8,000
合計	**23,116,234**	**3,999,010**	**634,888**	**-1,224,491**	**25,255,865**

2.1　非流動資産に係る減価償却、償却及び減損

償却

	2022年12月31日現在の償却累計額	繰入	戻入	2023年12月31日現在の償却累計額
非流動金融資産	0		-	-
有形固定資産	1,526	8	-	1,534
無形資産	0	-	-	-
合計	**1,526**	**8**	**0**	**1,534**

減損

	2022年12月31日現在の減損損失	繰入	戻入	2023年12月31日現在の減損損失
非流動金融資産	1,503,566	35,395	1,058,708	480,253
有形固定資産	0	-	-	-
無形資産	0	-	-	-
合計	**1,503,566**	**35,395**	**1,058,708**	**480,253**

2.2 債権及び債務の内訳

A) 金融機関及び中央銀行への債権

	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	704,736		2,187,716	
貸出金、売戻条件付購入有価証券 (1)	40,766,600	132,873,526	39,625,000	143,092,380
売戻条件付購入有価証券	-	536,129	-	193,516
区分されていない証券	-	1,743	-	48
関連する債権 (1)	13,591	907,507	4,403	164,370
不良債権	-	-	-	-
（減損損失）	-	-	-	-
合計	**41,484,927**	**134,318,905**	**41,817,119**	**143,450,314**
劣後ローン	-	4,337,151	-	4,337,151
金融機関及び中央銀行への債権合計	**-**	**180,140,983**	**-**	**189,604,584**
(1) うち中央銀行	40,762,083		39,629,403	

B) 金融機関及び中央銀行に対する債務

	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	19,174,227	-	21,314,787	-
借入金(1)	1,796,471	55,652,692	50,503	55,639,438
買戻条件付売却有価証券(1)	-	11,725,600	-	32,176,200
買戻条件付売却有価証券	-	1,017,160	-	192,682
区分されていない証券	-		-	-
関連する債務(1)	791	811,532	12	-100,775
その他の債務	2,599,656	-	2,364,036	-
合計	**23,571,145**	**69,206,984**	**23,731,338**	**87,907,545**
金融機関及び中央銀行に対する債務合計	**-**	**92,778,129**	**-**	**111,638,883**
(1) うち中央銀行	-	12,036,684	-	31,722,027

2.3　満期までの残存期間別の債権及び債務の内訳

資産

	3か月以内	3か月から1年	1年から5年	5年超及び期間を確定できないもの	未収利息残高	合計
金融機関及び中央銀行への債権						
要求払	41,471,336	-	-	-	13,591	41,484,927
定期	19,903,321	13,829,676	67,546,385	36,469,167	907,507	138,656,056
顧客への債権						
商業貸出金	-	-	-	-	-	-
その他の顧客への債権	130,221	248,585	293,430	705,043	5,132	1,382,411
不良債権	-	-	-	-	-	-
当座貸越勘定	319,398	-	-	-	-	319,398
債券及びその他の確定利付証券	887,834	1,187,585	8,914,401	6,087,820	125,261	17,202,901
うち売買目的証券	960	-	-	-	-	960
合計	**62,712,110**	**15,265,846**	**76,754,216**	**43,262,030**	**1,051,491**	**199,045,693**

不良債権は５年超で返済期限が到来するものとみなしている。

負債

	3か月以内	3か月から1年	1年から5年	5年超及び期間を確定できないもの	未払利息残高	合計
金融機関及び中央銀行に対する債務						
要求払	23,570,354	-	-	-	791	23,571,145
定期	11,780,588	16,879,240	22,975,624	16,760,000	811,532	69,206,984
顧客からの預金						
特別貯蓄勘定	-	-	-	-	-	-
要求払	-	-	-	-	-	-
定期	-	-	-	-	-	-
その他の債務	-	-	-	-	-	-
要求払	13,199,264	-	-	-	-	13,199,264
定期	300,000	-	-	-	2,454	302,454
負債証券						
銀行間市場証券	-	-	-	-	-	-
譲渡性負債証券	8,613,357	23,969,068	956,250	471,000	331,953	34,341,628
債券	4,065,011	2,601,055	35,321,670	9,796,044	544,691	52,328,471
その他の証券	-	-	4,250,000	9,500,000	155,296	13,905,296
劣後債	-	1,040,600	4,770,000	5,393,215	176,412	11,380,227
合計	**61,528,574**	**44,489,963**	**68,273,544**	**41,920,259**	**2,023,129**	**218,235,469**

2.4　顧客への債権の内訳

債権総額から5,131千ユーロの関連する債権を除外している。

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	債権総額	不良債権を含む	減損損失	債権総額	不良債権を含む	減損損失
取引相手の主な種類別の内訳						
法人	1,696,617	25,027	25,027	2,153,745	25,027	16,633
個人事業主	-	-	-	-	-	-
個人	11	-	-	36	-	-
行政機関	50	-	-	1,045	-	-
民間の非営利団体	-	-	-	-	-	-
合計	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**
事業分野別の内訳						
農業及び鉱業	-	-	-	-	-	-
小売及び卸売	-	-	-	5,606	-	-
工業	-	-	-	-	-	-
法人及び持株会社向けサービス	25,027	25,027	25,027	14,394	25,027	16,633
個人向けサービス	-	-	-	-	-	-
金融サービス	1,591,515	-	-	1,733,506	-	-
不動産サービス	75,719	-	-	92,653	-	-
運輸及び通信	57	-	-	303,448	-	-
区分なし及びその他	4,360	-	-	5,219	-	-
合計	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**
地域別の内訳						
フランス	1,300,129	25,027	25,027	1,723,926	25,027	16,633
フランスを除くヨーロッパ	396,549	-	-	430,900	-	-
その他の国	-	-	-	-	-	-
合計	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**

2023年度において、BFCMは8,394千ユーロの引当金を繰入計上した。不良債権残高は25,027千ユーロであった。

上記貸出金のいずれについても、譲歩もなく条件緩和もされていない。

2.5 持分投資及び完全連結子会社に関するコミットメントの金額

資産

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
金融機関への債権		
要求払	106,508	886,839
定期	102,986,371	112,618,677
顧客への債権		
商業貸出金	-	-
その他の顧客への債権	373,933	728,854
当座貸越勘定	-	-
債券及びその他の確定利付証券	7,224,089	5,526,706
劣後債権	5,155,759	5,190,073
合計	**115,846,660**	**124,951,149**

負債

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
金融機関に対する債務		
要求払	11,218,581	7,449,649
定期	50,752,645	48,596,567
顧客からの預金		
特別貯蓄勘定	-	-
要求払	-	-
定期	-	-
その他の債務	-	-
要求払	460,501	403,870
定期	-	-
負債証券		
譲渡性預金証書	-	-
銀行間市場証券	-	-
譲渡性負債証券	-	-
債券	2,494,769	2,773,175
その他負債証券	-	-
劣後債	16,558	16,588
合計	**64,943,054**	**59,239,849**

この表には、BFCMの連結範囲に含まれている持分投資及び完全連結子会社に関して付与されたコミットメント及び付与したコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	劣後金額	うちエクイティローン	劣後金額	うちエクイティローン
金融機関への債権				
定期	4,046,151	-	4,046,151	-
期間を確定できないもの	291,000	-	291,000	-
顧客への債権				
その他の顧客への債権	933,950	933,950	933,950	933,950
債券及びその他の確定利付証券	194,477	132,873	190,596	132,873
合計	5,465,578	1,066,823	5,461,697	1,066,823

2.7 劣後債

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
貸出金の種類	通貨	残高	定期	通貨	残高	定期
劣後ローン	ユーロ	500,000	TBD	ユーロ	500,000	TBD
下位劣後債貸出金	ユーロ	593,215	TBD	ユーロ	593,215	TBD
TSR 3% - XS1069549761	ユーロ	1,000,000	05/21/2024	ユーロ	1,000,000	05/21/2024
TSR 2.5% - XS1824240136	ユーロ	500,000	05/25/2028	ユーロ	500,000	05/25/2028
TSR 3% - XS1288858548	ユーロ	1,000,000	09/11/2025	ユーロ	1,000,000	09/11/2025
TSR 2.375% - XS1385945131	ユーロ	1,000,000	03/24/2026	ユーロ	1,000,000	03/24/2026
TSR 1.875% - XS1512677003	ユーロ	700,000	11/04/2026	ユーロ	700,000	11/04/2026
TSR 2.625% - XS1587911451	ユーロ	500,000	03/31/2027	ユーロ	500,000	03/31/2027
TSR 1.625% - XS1717355561	ユーロ	500,000	11/15/2027	ユーロ	500,000	11/15/2027
TSR 1.875% - FR0013425162	ユーロ	1,000,000	06/18/2029	ユーロ	1,000,000	06/18/2029
TSR 1.125% - FR0014006KD4	ユーロ	750,000	11/19/2031	ユーロ	750,000	11/19/2031
TSR 1.8% - FR0012632495	ユーロ	3,000	04/02/2025	ユーロ	3,000	04/02/2025
TSR 1.9% - FR0012618320	ユーロ	22,000	04/02/2025	ユーロ	22,000	04/02/2025
TSR 2.125% - FR0013201431	ユーロ	300,000	09/12/2026	ユーロ	300,000	09/12/2026
TSR 2.75% - FR0012616894	ユーロ	40,000	04/27/2027	ユーロ	40,000	04/27/2027
TSR 3.4% - FR0012304442	ユーロ	55,000	12/22/2026	ユーロ	55,000	12/22/2026
TSR 3.875% - FR001400AY79	ユーロ	1,250,000	06/16/2032	ユーロ	1,250,000	06/16/2032
TSR 4.25% - FR0011781061	ユーロ	120,000	06/27/2026	ユーロ	120,000	06/27/2026
TSR 3.1% - FR0012033926	ユーロ	11,100	08/06/2024	ユーロ	11,100	08/06/2024
TSR EURIB6 +1.78 - FR0013073764	ユーロ	50,000	12/23/2030	ユーロ	50,000	12/23/2030
TSR 4% - FR0011828235	ユーロ	5,000	04/10/2024	ユーロ	5,000	04/10/2024
TSR 3.15% - FR0011927037	ユーロ	7,000	06/03/2024	ユーロ	7,000	06/03/2024
TSR CMS10+130 - FR0012046860	ユーロ	2,000	07/29/2024	ユーロ	2,000	07/29/2024
TSR 3.10% - FR0012112605	ユーロ	3,000	09/03/2024	ユーロ	3,000	09/03/2024
TSR 3% - FR0012187078	ユーロ	5,000	10/15/2024	ユーロ	5,000	10/15/2024
TSR 3% - FR0012187086	ユーロ	3,500	10/15/2024	ユーロ	3,500	10/15/2024
TSR 2.60% - FR0012303246	ユーロ	4,000	11/28/2024	ユーロ	4,000	11/28/2024
TSR 1.35% - FR0012767267	ユーロ	30,000	06/02/2025	ユーロ	30,000	06/02/2025
TSR 5.125% - FR001400F323	ユーロ	1,250,000	01/13/2033		-	

	11,203,815		**9,953,815**	
	176,412	**関連する債権**	112,525	**関連する債権**

条件

無議決権株式ローンを除き、借入金及び劣後債は他の全ての債権者の債権よりも弁済順位が低い。下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他の全ての債務に明示的に劣後するため、弁済順位が最も低い。

期限前償還の可能性

増資に伴う場合を除き、最初の５年間の期限前償還は認められていない。
市場購入、公開買付け及び株式交換の場合を除き、TSRの期限前償還は認められていない。下位劣後債はコア株主資本と同等のため、期限前償還は制限されている。

2.8 有価証券ポートフォリオ ： 売買目的証券、短期投資証券、及び長期投資証券ポートフォリオの内訳

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	売買目的ポートフォリオ	短期投資証券ポートフォリオ	長期投資証券ポートフォリオ	売買目的ポートフォリオ	短期投資証券ポートフォリオ	長期投資証券ポートフォリオ
政府証券及び同等物	-	7,414,700	-	-	7,203,309	-
債券及びその他の証券	960	10,166,786	7,035,156	240	10,180,357	5,240,062
株式及びUCI	-	861,989	-	-	793,408	-
合計	**960**	**18,443,475**	**7,035,156**	**240**	**18,177,074**	**5,240,062**

ANC第2321-1条の定義における活発な市場での売買目的証券はない。

2.9 有価証券ポートフォリオ：あるポートフォリオから別のポートフォリオに振替えられる有価証券

有価証券の「売買目的証券」カテゴリー及び「短期投資証券」カテゴリーからの振替に関連する2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号により導入された、証券取引の会計処理に関するフランス銀行規制委員会規則第90-01号の改訂に従い、2023年12月31日現在、BFCMはいかなる分類変更も行っていない。

2.10 有価証券ポートフォリオ：短期投資証券及び長期投資証券の購入価額と償還価額との差異

証券の性質	未償却ディスカウント／プレミアム純額			
	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
短期投資証券				
・債券市場	80,547	111,607	17,244	128,195
・短期金融市場	-	-	-	-
長期投資証券				
・債券市場	2,213	-	2,722	-
・短期金融市場	-	-	-	-

2.11 有価証券ポートフォリオ：証券に係る未実現評価損益

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
短期投資証券に係る未実現評価益の金額	323,254	371,175
短期投資証券に係る未実現評価損の金額と減損の対象金額	398,090	417,053
長期投資証券に係る未実現評価損の金額	0	55
長期投資証券に係る未実現評価益の金額	56,338	17,393

2.12 有価証券ポートフォリオ：貸付有価証券に相当する債権

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の確定利付証券	0	0
株式及びUCI	0	0

2.13　有価証券ポートフォリオ：買戻条件付売却有価証券に係る債権及び債務

	2023年12月31日現在の金額		2022年12月31日現在の金額	
	買戻条件付売却有価証券に関連する債権	買戻条件付売却有価証券に関連する債務	買戻条件付売却有価証券に関連する債権	買戻条件付売却有価証券に関連する債務
金融機関への債権				
要求払	-	-	-	-
定期	536,129	-	193,516	-
顧客への債権				
その他の顧客への債権	-	-	-	-
金融機関に対する債務				
要求払	-	-	-	-
定期	-	1,017,160	-	192,682
顧客からの預金				
その他の債務	-	-	-	-
要求払	-	-	-	-
定期	-	-	-	-
合計	**536,129**	**1,017,160**	**193,516**	**192,682**

2023年12月31日現在の買戻条件付売却資産は以下に対応している。

- 35,000千ユーロの有担保預金
- 501,129千ユーロの国債

2.14　有価証券ポートフォリオ：発行体別の債券及びその他の確定利付証券の内訳

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	発行体			発行体		
	公的機関	その他	関連する債権	公的機関	その他	関連する債権
政府証券、債券及びその他の証券	11,051,063	13,381,596	184,942	10,743,271	11,765,015	115,682

2.15　有価証券ポートフォリオ：上場別の内訳

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	上場証券の金額	非上場証券の金額	関連する債権	上場証券の金額	非上場証券の金額	関連する債権
政府証券及び同等物	7,355,019	0	59,681	7,150,018	0	53,291
債券及びその他の証券	16,053,257	1,024,383	125,261	14,083,268	1,275,000	62,391
株式及びUCI	858,463	3,526	0	789,761	3,647	0
合計	**24,266,739**	**1,027,909**	**184,942**	**22,023,047**	**1,278,647**	**115,682**

2.16 有価証券ポートフォリオ：UCIに関する情報

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	フランスUCIの株式数	海外UCIの株式数	合計	フランスUCIの株式数	海外UCIの株式数	合計
変動利付証券：UCI		0	-	-	0	0

	2023年12月31日現在の金額			2022年12月31日現在の金額		
	資本化UCIの株式数	分配UCIの株式数	合計	資本化UCIの株式数	分配UCIの株式数	合計
変動利付証券：UCI	-	0	-	-	0	0

2.17 有価証券ポートフォリオ：金融機関で保有する持分投資及び関連会社への投資

	2023年度に金融機関で保有されていた金額	2022年度に金融機関で保有されていた金額
持分投資及びポートフォリオ活動	187,636	219,199
関連会社への投資	6,396,882	7,002,431
合計	**6,584,518**	**7,221,630**

2.18 有価証券ポートフォリオ：ポートフォリオ活動に関する情報

2023年12月31日現在、ポートフォリオ活動に関する証券残高はない。

2.19 関連会社として設立された無限責任会社

社名	登録事務所	法的形態
CM Foncière	ストラスブール	ゼネラルパートナーシップ

2.20 「株主資本」項目の内訳

	2022年12月31日現在の金額	利益処分	増資及びその他の変動	2023年12月31日現在の金額
資本金	1,711,280	-	3,835	1,715,115
株式払込剰余金	4,783,771	-	68,884	4,852,655
法定準備金	168,853	2,275	-	171,128
法定責任準備金及び資本準備金	6,705,062	728,000	-	7,433,062
規制準備金	0	-	-	
その他の準備金	9,495	-	-	9,495
利益剰余金	318	584	-	902
当期純利益/（損失）	913,623	-913,623	-	1,113,760
配当金の支払	-	182,764	-	-
合計	**14,292,402**	**0**	**72,719**	**15,296,117**
一般銀行業務リスク基金	61,552			61,552

資本金は額面50ユーロの34,302,302株で構成されている。

2.21　開業費、研究開発費及び購入のれん

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
開業費	-	-
創業費用	-	-
初期費用	-	-
増資及びその他の取引の費用	-	-
研究開発費	-	-
購入のれん	-	-
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	**8,000**	**8,000**

2.22　中央銀行によるリファイナンスとして適格な債権

適格な債権は顧客への債権のみで構成されている。2023年12月31日現在、中央銀行によるリファイナンスとして適格なBFCMの顧客への債権は、グループの残高25,101,426千ユーロのうち9,367,062千ユーロであった。

2.23　未収利息又は未払利息

資産

	未収利息	未払利息
現金及び中央銀行への預け金	13,583	-
政府証券及び同等物	59,681	-
金融機関への債権	-	-
要求払	8	-
定期	907,507	-
顧客への債権	-	-
商業貸出金	-	-
その他の顧客への債権	1,923	-
当座貸越勘定	3,209	-
債券及びその他の確定利付証券	125,261	-
株式及びその他の変動利付証券	-	-
持分投資及びポートフォリオ活動	-	-
関連会社への投資	-	-

負債

	未収利息	未払利息
中央銀行からの預り金	-	311,684
金融機関に対する債務	-	-
要求払	-	791
定期	-	499,848
顧客からの預金	-	-
特別貯蓄勘定	-	-
要求払	-	-
定期	-	-
その他の債務	-	-
要求払	-	-
定期	-	2,454
負債証券	-	-
譲渡性預金証書	-	-
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券	-	331,953
債券	-	544,691
その他負債証券	-	155,296
劣後債	-	176,412
合計	**1,111,172**	**2,023,129**

2.24 「その他の資産」及び「その他の負債」項目

その他の資産

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
条件付購入金融商品	7,358	7,623
証券取引決済勘定	35,883	58,131
その他の債権	9,833,851	11,453,635
繰戻債権	-	-
その他の株式及び同等物	-	-
その他	-	-
合計	**9,877,092**	**11,519,389**

その他の負債

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
その他の負債証券	-	-
条件付売却金融商品	5,263	5,452
売買目的証券に係る債務	-	-
うち借入証券に係る債務	-	-
証券取引決済勘定	50,967	330,260
払込未了証券に係る残存支払	-	13,912
その他の債務	319,096	83,660
合計	**375,326**	**433,284**

2.25 経過勘定

資産

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
本店及び支店 - ネットワーク	-	-
回収勘定	1,040	459
調整勘定	57,646	10,629
変動勘定	-	-
未決済の先渡金融商品ヘッジ取引に係る潜在的損失	-	-
決済済先渡金融商品ヘッジ取引に係る繰延損失	100,363	52,039
分配される費用	340,041	313,196
前払費用	170,312	81,035
未収収益	1,323,913	816,491
その他の経過勘定	139,961	1,103,347
合計	**2,133,276**	**2,377,196**

負債

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
本店及び支店 - ネットワーク	-	-
回収手続により利用不可能な勘定	1,425	1,209
調整勘定	1,536,986	1,300,545
変動勘定	-	-
未決済の先渡金融商品ヘッジ取引に係る潜在的利益	-	-
決済済先渡金融商品ヘッジ取引に係る繰延利益	444,189	430,648
繰延収益	13,202	18,420
未払費用	799,371	355,238
その他の経過勘定	510,087	601,757
合計	**3,305,260**	**2,707,817**

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条により、納入業者に対する債務について支払期日に関する具体的な情報を提供する必要がある。当行の場合、該当する債務の金額は僅少であり、決済が遅延している請求書はない。

2.26 負債証券の当初受取額と償還価額の差異の未償却残高

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
確定利付証券に係る発行プレミアム	261,401	233,677
確定利付証券に係る償還プレミアム	281	442

2.27 引当金

	2023年12月31日現在の金額	繰入	戻入	2022年12月31日現在の金額	戻入期間
その他の偶発債務に係る引当金	358,000	26,500	-	331,500	3年超
署名によるコミットメントに係る引当金	-	-	63,700	63,700	1年以下
スワップに係る引当金	16,149	15,386	78	841	1年以下
長期投資のリスクに係る引当金	18,050		124,700	142,750	1年以下
税金及び調整に係る引当金	120,000	-	-	120,000	1年超
その他の引当金	11,201	948	5,936	16,189	1年以下
社会保障に係る負債	311	311	-	0	1年以下
合計	523,711	43,145	194,414	674,980	-

2.28　ユーロ圏外の通貨建ての資産及び負債のユーロ相当額

資産

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	-	-
政府証券及び同等物	-	-
金融機関への債権	16,523,290	16,835,596
顧客への債権	122,006	203,155
債券及びその他の確定利付証券	0	0
株式及びその他の変動利付証券	861,797	793,216
不動産開発	-	-
劣後ローン	-	-
持分投資及びポートフォリオ活動	142,755	145,652
関連会社への投資	-	-
無形資産	-	-
有形固定資産	-	-
その他の資産	926,289	743,189
経過勘定	620,083	301,168
外貨による活動合計	**19,196,220**	**19,021,976**
資産合計に占める割合	**8.07%**	**7.73%**

負債

	2023年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
中央銀行、郵便貯金銀行からの預り金	-	-
金融機関に対する債務	9,124,724	10,135,184
顧客からの預金	1,160,726	3,212,712
負債証券	30,540,697	27,912,469
その他の負債	174,034	125,117
経過勘定	209,615	127,876
引当金	0	0
収益に対する費用の超過分	-63,177	74,004
外貨による活動合計	**41,146,619**	**41,587,362**
負債合計に占める割合	**17.30%**	**16.90%**

次へ

注記3　オフ・バランス・シートのコミットメント注記

3.0　付与したファイナンス・コミットメント及び付与されたファイナンス・コミットメント

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	222,448	285,197
顧客	268,000	618,383
付与されたファイナンス・コミットメント		
金融機関	22,007,990	16,157,884
うち、BDF	*22,007,990*	*16,157,884*
顧客	0	0
合計	**22,498,438**	**17,061,464**

3.1　付与した保証コミットメント及び付与された保証コミットメント

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
付与した保証コミットメント		
金融機関	7,319,598	6,555,876
顧客	71,672	93,431
付与された保証		
金融機関	0	0
顧客	0	0
合計	**7,391,270**	**6,649,307**

3.2　保証コミットメントとして提供した資産

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関する保証として受け入れた証券	25,826	0
担保として差し入れた買戻契約	0	0
保証として割り当てられたその他の証券	34,629,477	47,872,581
うち、*BDF*	*34,629,477*	*47,872,581*
うち、*EIB*	*0*	*0*
合計	**34,655,303**	**47,872,581**

CM Home Loan SFHは、BFCMの99.9%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークが販売する、モーゲージ及び類似の貸出金により担保される証券を発行することである。これらの取引に関連する契約条項に従い、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格付の引下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を差し入れることが必要になる。2023年12月31日現在、この処理メカニズムを使用する必要性は生じていなかった。

3.3 保証として受け入れた資産

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関する保証として受け入れた証券	2,682	0
保証として受け入れたその他の証券	3,000	3,000
うち、EIB	*3,000*	*3,000*
合計	**5,682**	**3,000**

当行は、フランス通貨金融法典第L.313-42条に規定される債権の約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達しており、2023年12月31日現在の合計額は1,543,988千ユーロであった。これらの約束手形を保証する住宅ローンは、BFCMが子会社であるCrédit Mutuel Alliance Fédéraleが供与しており、同日現在で3,261,006千ユーロであった。

3.4 貸借対照表日現在未決済の先渡為替取引

	2023年12月31日 現在の金額		2022年12月31日 現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取／外貨支払	7,109,436	7,781,394	10,285,495	10,716,097
うち通貨スワップ	*7,109,436*	*7,781,394*	*6,104,692*	*6,542,406*
外貨受取／ユーロ支払	35,927,658	36,721,517	34,426,333	35,134,811
うち通貨スワップ	*17,724,038*	*18,411,864*	*15,129,429*	*15,515,356*
外貨受取／外貨支払	5,661,610	5,550,929	5,982,045	5,945,343
うち通貨スワップ	-	-	-	-

3.5 貸借対照表日現在未決済のその他の先渡取引

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
金利商品に関わる組織化された市場及び類似の市場での取引		
確定ヘッジ取引	-	-
うち先物取引の売却	-	-
うち先物取引の購入	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-
その他の確定取引	-	-
うち先物取引の売却	-	-
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	379,172,120	303,753,369
うち金利スワップ	*369,162,556*	*297,501,987*
通貨 - 金利スワップ	*10,009,565*	*6,251,382*
フロアーの購入	*0*	*0*
フロアーの売却	-	-
条件付ヘッジ取引	100,000	100,000
うちスワップ・オプションの購入	-	-
スワップ・オプションの売却	-	-
うちキャップ/フロアーの購入	*100,000*	*100,000*
キャップ/フロアーの売却	-	-
その他の確定取引	4,166,000	2,682,200
うち金利スワップ	*4,166,000*	*2,682,200*
通貨 - 金利スワップ	-	-
その他の条件付取引	-	-
為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引	62,267	64,713
うち為替オプションの購入	*26,644*	*27,705*
為替オプションの売却	*35,623*	*37,008*
金利商品及び為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	-	-
うち先渡コミットメントの購入（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-
先渡コミットメントの売却（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-
うちオプションの購入	-	-
オプションの売却	-	-

3.6 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2023年12月31日 現在の金額			2022年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から5年まで	5年超	1年未満	1年から5年まで	5年超
為替取引	28,718,531	19,574,994	1,760,315	31,897,474	17,441,818	2,456,959
金利商品に関わる組織化された市場での取引						
確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の売却	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の購入	-	-	-	-	-	-
その他の確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の売却	-	-	-	-	-	-
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	62,451,810	172,811,315	148,074,995	53,452,736	158,998,512	93,984,321
うちスワップ	*62,451,810*	*172,811,315*	*148,074,995*	*53,452,736*	*158,998,512*	*93,984,321*
フロアーの購入	-	-	0	-	-	0
フロアーの売却	-	-	-	-	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-	100,000	-	-	100,000
うちスワップ・オプションの購入	-	-	-	-	-	-
スワップ・オプションの売却	-	-	-	-	-	-
うちキャップ/フロアーの購入	-	-	*100,000*	-	-	*100,000*
キャップ/フロアーの売却	-	-	-	-	-	-
その他の条件付取引	-	-	-	-	-	-
為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引	-	62,267	-	-	64,713	-
うち為替オプションの購入	-	*26,644*	-	-	*27,705*	-
為替オプションの売却	-	*35,623*	-	-	*37,008*	-
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先渡コミットメントの購入（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-	-	-	-	-
先渡コミットメントの売却（ノン・デリバラブル・フォワード）	-	-	-	-	-	-
条件付取引	-	-	-	-	-	-
うちオプションの購入	-	-	-	-	-	-
オプションの売却	-	-	-	-	-	-

3.7 持分投資及び完全連結子会社とのコミットメント

付与したコミットメント

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	100,000	182,850
保証コミットメント	7,267,272	5,602,253
通貨取引に係るコミットメント	330,094	8,972,930
先渡金融商品に係るコミットメント	63,074,448	43,455,032
証券コミットメント	-	-
合計	**70,771,814**	**58,213,065**

付与されたコミットメント

	2023年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	-	-
保証コミットメント	3,000	3,000
通貨取引に係るコミットメント	251,928	8,977,518
先渡金融商品に係るコミットメント	-	-
証券コミットメント	-	-
条件付取引に係るコミットメント	35,570	37,008
合計	**290,498**	**9,017,526**

この表には、BFCMの連結範囲に含まれている持分投資及び完全連結子会社に関して付与されたコミットメント及び付与したコミットメントが含まれている。

3.8 デリバティブの公正価値

	2023年12月31日 現在の金額		2022年12月31日 現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付商品又はオプション商品	-	7,597	-	2,684
スワップ以外の確定金融商品	-	503	-	219
組込デリバティブ	37,223	18,738	89,838	8,052
スワップ	6,970,390	9,986,625	8,360,342	14,059,501
金利リスク - ヘッジ会計適用部分を除く				
条件付商品又はオプション商品	-	-	-	-
スワップ以外の確定金融商品	-	-	-	-
組込デリバティブ	56,345	5,408	50,715	6,328
スワップ	30,607	71,863	77,835	123,165
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品	-	-	-	-
スワップ以外の確定金融商品	-	-	-	-
スワップ	57,627	3,815	61,759	11,493

この添付書類の表示は、金融商品の公正価値に関する開示に関連するCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用している。デリバティブ商品の公正価値は、市場価値との関連で、又は市場モデルを適用して決定している。

注記4　損益計算書注記

4.1　受取利息及び支払利息

	2023年度収益	2022年度収益
金融機関との取引に係る受取利息	14,394,840	3,872,549
顧客との取引に係る受取利息	35,227	10,426
債券及びその他の確定利付証券に係る受取利息	528,621	327,312
劣後ローンに係る受取利息	234,755	78,615
利息に類似する特徴を持つその他の収益	7,759	6,660
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入	26	-
利息に類似する特徴を持つものに係る引当金の戻入/繰入	-	-
合計	**15,201,228**	**4,295,562**

	2023年度費用	2022年度費用
金融機関との取引に係る支払利息	11,749,356	2,754,908
顧客との取引に係る支払利息	309,499	33,419
債券及びその他の確定利付証券に係る支払利息	2,605,538	1,045,718
劣後ローンに係る支払利息	322,847	213,456
利息に類似する特徴を持つその他の費用	164,501	140,519
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入	-	-
利息に類似する特徴を持つものに係る引当金の戻入/繰入	-5,936	5,936
合計	**15,145,805**	**4,193,956**

4.2　変動利付証券からの収益の内訳

	2023年度の金額	2022年度の金額
株式及びその他変動利付短期投資証券からの収益	15,984	16,438
持分投資及び子会社への投資からの収益	651,585	1,234,677
ポートフォリオ活動に関連する証券からの収益	-	-
合計	**667,568**	**1,251,115**

4.3 手数料

	2023年度収益	2022年度収益
金融機関との取引に係る手数料	8	16,332
顧客との取引に係る手数料	219	398
有価証券取引に係る手数料	54	39
為替取引に係る手数料	13	21
金融サービスの提供に係る手数料	169,190	147,928
オフ・バランス・シート取引に係る手数料	-	-
その他の営業手数料	35	88
手数料に関する引当金の戻入	-	-
合計	**169,519**	**164,806**

	2023年度費用	2022年度費用
金融機関との取引に係る手数料	4,828	9,999
顧客との取引に係る手数料	11	8
有価証券取引に係る手数料	7,983	7,655
為替取引に係る手数料	1,088	954
金融サービスの提供に係る手数料	157,747	131,641
オフ・バランス・シート取引に係る手数料	-	-
その他の営業手数料	3,380	2,098
手数料に関する引当金の繰入	-	-
合計	**175,037**	**152,355**

4.4 売買目的勘定に係る損益

	2023年度の金額	2022年度の金額
売買目的証券	215	37
通貨取引	25,110	-30,420
先渡金融商品	-99	-9,896
引当金の繰入/戻入（純額）	-15,307	-35
合計	**9,919**	**-40,314**

4.5 短期投資ポートフォリオ及び類似の取引に係る損益

	2023年度の金額	2022年度の金額
短期投資証券に係る取得費用	-	-
処分損益（純額）	-115,291	-9,039
引当金の繰入/戻入（純額）	91,599	-139,196
合計	**-23,692**	**-148,235**

2023年度において、引当金の戻入には、BOA株式に関連する50,558千ユーロが含まれていた。2022年12月31日現在、BFCMは、当該BOA株式に対して60,391千ユーロの引当金を計上していた。
BFCMは、2023年度のスペインにおけるTARGOBANKの撤退を受けて、2022年度に計上した資本再構築リスクに係る引当金63,700千ユーロを戻し入れた上で、処分損69,153千ユーロを計上した。

4.6 その他の営業収益又は費用

	2023年度の金額	2022年度の金額
その他の営業収益	232	137,320
その他の営業費用	-27,117	-566
合計	**-26,885**	**136,754**

2022年12月31日現在、BFCMは、アフリカ大陸におけるエクスポージャーに関連して、331,500千ユーロのその他の偶発債務に係る引当金を計上していた。2023年12月31日現在、このエクスポージャーに関して26,500千ユーロの追加調整（引当金の繰入）が計上された。

4.7 一般営業費

	2023年度の金額	2022年度の金額
賃金及び給料	9,324	8,274
年金費用	1,178	1,086
その他の社会保障拠出	3,166	2,783
従業員利益分配及びインセンティブ制度	1,150	1,030
給与税	1,763	1,562
その他の租税公課	16,035	12,846
外部サービス	41,669	45,011
一般営業費用に関する引当金の繰入/戻入	1,116	-
その他の費用	18,559	23,131
再請求費用	-2,713	-2,802
合計	**91,247**	**92,921**

CF de CMの会長及び最高経営責任者に2019年6月1日より報酬・退職手当制度を導入する一環として、BFCM取締役会は、2019年6月1日より、取締役会長及び最高経営責任者の任期中、報酬を支払わないことを2019年2月20日に決定した。
BFCMの主要な役員に対して2023年度に当グループから支払われた直接的及び間接的報酬合計額は9,798,056.54ユーロであった（2022年度は9,619,060.50ユーロ）。出席報酬は支払われなかった。
ANC規則第2016-07号に従い、法定監査人の報酬は以下のとおりであった。

（千ユーロ、VATを除く）	PWCフランス	KPMG	その他
財務書類監査	125	181	
非監査業務(1)	230	235	289

(1) 非監査業務には、市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制上、要求される報告書及び証明書の発行等、企業の求めに応じて提供されるSACCが含まれる。

4.8 リスク費用

	2023年度の金額	2022年度の金額
債権に係る引当金の繰入	-8,772	-14,124
債権に係る引当金の戻入	352	8,090
引当金によりカバーされている貸倒損失に係る損益	0	91
引当金によりカバーされていない貸倒損失	0	-20
合計	8,420	-5,963

4.9 非流動資産に係る損益

	2023年度の金額	2022年度の金額
有形固定資産に係る損益	-	-
非流動金融資産に係る損益	-605,346	42,728
非流動資産に係る引当金の繰入/戻入	1,023,313	-268,415
リスク及び費用引当金の繰入/戻入	124,700	-79,350
合計	542,667	-305,037

2023年度はスペイン子会社TARGOBANKの処分にともない処分損605,549千ユーロを計上したが、同額の引当金戻入により全額相殺された。さらに、SIMに対する引当金を2022年度に35,300千ユーロ（繰入）から58,100千ユーロ（繰入）に調整している。
最後に、BFCMは2023年度に報道機関の資本再構築に係るリスクと費用の引当金124,700千ユーロを戻し入れた。
この資本再構築はSIM（報道機関グループの持ち株会社）が2023年度上半期に実施した。

4.10　特別損益

	2023年度の金額	2022年度の金額
パートナーシップの利益/損失	-	-
その他の特別利益	-	-
パートナーシップに係る引当金の繰入/戻入	-	-
合計	**0**	**0**

4.11　法人税の内訳

	2023年度の金額	2022年度の金額
(A) 経常利益に係る税金	-6,083	4
(B) 特別損益に係る税金	0	0
(C) 過年度に係る税金	35	4,170
(A + B + C) 当年度の法人税	**-6,048**	**4,174**
法人税等に係る引当金の繰入	0	0
法人税等に係る引当金の戻入	0	0
当年度の法人税	**-6,048**	**4,174**

4.12　その他の情報：従業員数

平均従業員数（常勤換算）	2023年度の金額	2022年度の金額
銀行専門業務従事者	19	19
管理職	78	62
合計	**97**	**81**

子会社及び持分投資に関連する情報

金額は千ユーロ単位である。

A．帳簿価額総額がBFCMの資本金の１％（17,112,797ユーロ）を超える投資に関する詳細な情報

	2022年12月31日現在の資本金	2022年12月31日現在の資本金及び損益以外の株主資本	2023年12月31日現在の保有資本の割合 (%)	2023年12月31日現在の保有証券の帳簿価額		2023年12月31日現在の保有証券の帳簿価額	2023年12月31日現在当行が供与している預金及び保証の金額	2022年12月31日終了事業年度の収益	2022年12月31日終了事業年度の当期純利益/損失	2023年12月31日終了事業年度に当行が受領した純配当	補足
				総額	純額						
1）子会社（資本金の50%超をBFCMが所有）											
Mutuelles Investissement SA (旧Devest 15), Strasbourg	930,000	211,523	90.00	837,000	837,000	0	0	0 (3)	64,735	0	
CM Caution Habitat SA (旧Devest 16), Strasbourg	310,037	9,752	100.00	310,037	310,037	100,000	0	3,119 (4)	1,462	0	
Crédit Mutuel - Home Loan SFH (旧CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220,000	2,400	100.00	220,000	220,000	6,117,887	0	9,900 (4)	6,600	6,160	
SIM (旧EBRA) , SAS, Houdemont	83,767	15,147	100.00	871,437	478,687	0	0	19,137	-5,964	0	
CM Immobilier (旧Ataraxia), SAS, Orvault	51,760	64,539	100.00	100,986	100,986	0	0	6,449	9,258	0	
Cigogne Management, Luxembourg	125	14,813	100.00	55,700	55,700	0	0	30,923	5,066	2,100	
CIC Private Debt, Paris	625	14,961	100.00	110,187	110,187	0	0	22,352	7,213	0	
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134,049	1,535,515	96.08	465,755	465,755	5,835,679	3,097,547	353,480 (4)	3,889	57,633	
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	612,000	14,904,000	93.18	4,146,391	4,146,391	70,926,445	3,153,527	6,327,000 (4)	2,289,000	0	連結会社
Cofidis Group (旧Cofidis Participations), SA, Villeneuve-d ' Ascq	112,658	1,886,155	79.99	1,553,769	1,553,769	15,358,049	0	1,399,214 (4)	129,695	0	連結会社
Factofrance SAS, Paris	507,452	641,613	100.00	1,460,802	1,386,642	5,870,015	400,000	151,737 (4)	40,279	0	
TARGOBANK in Spain (旧Banco Popular Hipotecario), Madrid, Spain	0	0	0.00	0	0	0	0	0 (4)	0	0	
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf, Germany	625,526	2,859,105	100.00	5,696,196	5,696,196	1,988,538	725,000	59,649	105,669	0	連結会社
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1,241,035	6,929,821	50.04	1,269,111	1,269,111	650,000	0	13,410,477	835,173	557,301	連結会社
Beobank, Brussels, Belgium	333,782	386,587	51.00	267,786	267,786	1,160,000	0	273,372 (4)	30,159	7,690	
Nord Europe Lease (Actea Immobilier lease), Mont-Saint-Aignan	35,091	21,605	100.00	40,336	40,336	1,828,780	0	5,138 (4)	2,097	2,012	
CM-CIC AM, Strasbourg	3,872	72,325	100.00	234,543	234,543	0	0	307,584	6,326	0	
2）株式保有（資本金の10～50%をBFCMが所有）											
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire, Paris	362,000	NC	50.00	181,000	181,000	0	0	0 (3)	NC	0	
CM Real Estate Lease, SA, Paris	64,399	49,009	45.94	47,779	47,779	5,332,107	0	33,800 (4)	10,405	2,385	
Caisse de Refinancement de l ' Habitat, SA, Paris	578,384	24,273	10.43	62,768	62,768	0	77,199	3,690 (4)	1,177	0	
Banque de Tunisie, Tunis, Tunisia	270,000 (1)	842,559 (1)	35.33	210,802	210,802	0	0	428,815 (2)	168,562 (2)	7,196	連結会社
3）その他の持分投資（BFCMが所有する資本金は10%未満）											
EPI Interim Company, Molenbeek-Saint-Jean, Belgium	99,386	0	6.49	20,266	20,266	0	0	0	-35,292	0	

(1) 単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(2) 純収益及び純利益の単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は純収益

B. 持分投資に関する全般的情報

	2022年12月31日現在の資本金	2022年12月31日現在の資本金及び損益以外の株主資本	2023年12月31日現在の保有資本の割合（%）	2022年12月31日現在の保有証券の帳簿価額		2023年12月31日現在の保有証券の帳簿価額	2023年12月31日現在当行が供与している預金及び保証の金額	2022年12月31日終了事業年度の収益	2022年12月31日終了事業年度の当期純利益/損失	2023年12月31日終了事業年度に当行が受領した純配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）	-	-	-	56,849	43,867	51,652	0			1,080
うち*SNC Rema (Strasbourg)*	-	-	-	305	305	0	0			0
b) 外国子会社（合算）	-	-	-	0	0					
2) 上記A欄に記載されていない持分投資										
a) フランスにおける持分投資（合算）	-	-	-	23,278	23,265	10,920	0			4,510
b) 海外における持分投資（合算）	-	-	-	830	830	0	0			0
3) 上記A欄に記載されていないその他の持分投資										
a) フランスの会社へのその他の持分投資（合算）	-	-	-	22,858	22,510	0	0			2,968
b) 外国会社へのその他の持分投資（合算）	-	-	-	1,146	1,146	0	0			0

次へ

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書（資産）

	2022年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 (百万円) (注)	2021年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2021年12月31日 (百万円) (注)	注記
現金及び中央銀行への預け金	111,454	18,764,395	120,723	20,324,924	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	28,612	4,817,116	21,941	3,693,987	5a
ヘッジ手段のデリバティブ	4,253	716,035	2,128	358,270	6a
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,324	5,778,789	32,014	5,389,877	7
償却原価で測定する有価証券	3,397	571,919	3,640	612,830	10a
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	57,969	9,759,661	57,059	9,606,453	10b
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	322,279	54,258,892	286,482	48,232,110	10c
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-2,733	-460,128	449	75,594	6b
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	108,847	18,325,481	121,042	20,378,631	13a
未収還付税	958	161,289	801	134,856	14a
繰延税金資産	1,796	302,375	1,364	229,643	14b
経過勘定及びその他の資産	7,472	1,257,986	8,195	1,379,710	15a
売却目的保有非流動資産	4,962	835,402	107	18,015	3e
繰延配当	48	8,081	0	0	-
持分法適用会社に対する投資	877	147,652	839	141,254	16
投資不動産	28	4,714	30	5,051	17
有形固定資産	2,438	410,462	2,467	415,344	18a
無形資産	472	79,466	489	82,328	18b
のれん	2,110	355,240	3,098	521,579	19
資産合計	689,563	116,094,827	662,868	111,600,456	-

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結財政状態計算書（負債）

	2022年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 (百万円) (注)	2021年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2021年12月31日 (百万円) (注)	注記
中央銀行からの預り金	44	7,408	605	101,858	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	18,772	3,160,454	12,082	2,034,126	5b
ヘッジ手段のデリバティブ	6,725	1,132,221	2,034	342,444	6a
償却原価で測定する負債証券	135,208	22,763,619	121,463	20,449,511	11a
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	74,310	12,510,832	76,881	12,943,685	11b
償却原価で測定する顧客に対する債務	283,698	47,763,395	274,257	46,173,909	11c
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-14	-2,357	13	2,189	6b
未払税金	489	82,328	581	97,817	14a
繰延税金負債	792	133,341	1,027	172,906	14b
経過勘定及びその他の負債	11,235	1,891,525	9,733	1,638,648	15b
売却目的保有非流動資産関連の負債	3,720	626,299	0	0	3e
保険事業の契約に関する負債	106,492	17,928,993	117,520	19,785,667	13b
引当金	2,419	407,263	2,993	503,901	20
償却原価で測定する劣後債	9,451	1,591,170	8,554	1,440,151	21
株主資本合計	**36,222**	**6,098,336**	**35,127**	**5,913,982**	**22**
グループに帰属する株主資本	**32,441**	**5,461,767**	**31,282**	**5,266,638**	**22**
資本金及び関連剰余金	6,495	1,093,498	6,197	1,043,327	22a
連結剰余金	24,098	4,057,139	21,759	3,663,345	22a
その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）	-441	-74,247	839	141,254	22b
当期純利益/（損失）	2,288	385,208	2,487	418,711	-
株主資本-非支配持分	**3,781**	**636,569**	**3,845**	**647,344**	-
負債及び株主資本合計	**689,563**	**116,094,827**	**662,868**	**111,600,456**	-

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結損益計算書

	2022年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 (百万円) (注)	2021年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2021年12月31日 (百万円) (注)	注記
受取利息及び類似収益	12,737	2,144,401	9,511	1,601,272	24
支払利息及び類似費用	-6,413	-1,079,693	-3,926	-660,981	24
手数料（収益）	4,263	717,719	3,950	665,022	25
手数料（費用）	-1,276	-214,827	-1,030	-173,411	25
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	665	111,959	879	147,988	26
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	-137	-23,065	70	11,785	27
償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益	0	0	1	168	28
保険事業に係る純利益	2,352	395,983	2,236	376,453	29
その他の活動に係る収益	927	156,070	739	124,418	30
その他の活動に係る費用	-449	-75,594	-527	-88,726	30
銀行業務純益	**12,670**	**2,133,121**	**11,902**	**2,003,821**	**-**
従業員給付費用	-3,660	-616,198	-3,401	-572,592	31a
その他の一般営業費	-2,922	-491,948	-2,632	-443,124	31b
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び減損の変動	-334	-56,232	-317	-53,370	31c
営業総利益	**5,754**	**968,743**	**5,553**	**934,903**	**-**
カウンターパーティー・リスク費用	-743	-125,091	-647	-108,929	32
営業利益	**5,011**	**843,652**	**4,906**	**825,974**	**-**
持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分	58	9,765	62	10,438	16
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）	-235	-39,565	-8	-1,347	33
のれんの価値の変動	-964	-162,299	-847	-142,601	34
税引前利益／（損失）	**3,870**	**651,553**	**4,113**	**692,465**	**-**
法人税	-1,234	-207,756	-1,280	-215,501	35
非継続事業に係る税引後利益／（損失）	0	0	9	1,515	3e
当期純利益／（損失）	**2,636**	**443,797**	**2,842**	**478,479**	**-**
純利益／（損失）　-非支配持分	347	58,421	356	59,936	-
グループに帰属する当期純利益	**2,288**	**385,208**	**2,487**	**418,711**	**-**
基本的一株当たり利益（ユーロ）	67	11,280	74	12,459	36
希薄化後一株当たり利益（ユーロ）	67	11,280	74	12,459	36

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

連結包括利益計算書

	2022年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 (百万円) (注)
当期純利益／（損失）	**2,636**	**443,797**
為替換算調整勘定	72	12,122
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-負債性金融商品	174	29,295
保険事業による投資の再評価	2,189	368,540
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	21	3,536
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	1	168
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	**2,271**	**382,346**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-期末現在保有している資本性金融商品	-5	-842
確定給付制度に係る数理計算上の差異	253	42,595
振替えられることのない持分法適用会社の損益に対する持分	0	0
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	**248**	**41,753**
純利益／（損失）及びその他の包括利益	**613**	**103,205**
うちグループ帰属分	*1,009*	*169,875*
うち非支配持分	*396*	*66,671*

	2021年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2021年12月31日 (百万円) (注)
当期純利益／（損失）	**2,842**	**478,479**
為替換算調整勘定	131	22,055
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-負債性金融商品	76	12,795
保険事業による投資の再評価	78	13,132
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	2	337
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	0	0
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	**132**	**22,224**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価-期末現在保有している資本性金融商品	22	3,704
確定給付制度に係る数理計算上の差異	32	5,388
振替えられることのない持分法適用会社の損益に対する持分	0	0
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	**54**	**9,091**

純利益／（損失）及びその他の包括利益	**3,028**	**509,794**
うちグループ帰属分	*2,680*	*451,205*
うち非支配持分	*347*	*58,421*

その他の包括利益で直接認識される損益に関連する項目は、税引後の金額で表示されている。

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

株主資本等変動計算書

(百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金(1)	その他の包括利益累計額(未実現又は繰延損益)				グループに帰属する当期純利益／(損失)	グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	ヘッジ手段のデリバティブ	数理計算上の利益及び損失				
2020年12月31日現在の株主資本	**1,689**	**4,509**	**20,401**	**-89**	**1,064**	**0**	**-331**	**1,284**	**28,527**	**4,048**	**32,575**
前会計年度の利益処分	-	-	1,284	-	-	-	-	-1,284	0	-	0
増資	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
配当金の支払	-	-	-102	-	-	-	-	-	-102	-510	-612
追加持分の取得又は一部処分	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0
小計:株主関係に起因する変動	**0**	**0**	**1,182**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-1,284**	**-102**	**-510**	**-612**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,487	2,487	356	2,842
その他の包括利益累計額の変動	-	-	165	131	29	2	32	-	359	-8	351
小計	**0**	**0**	**165**	**131**	**29**	**2**	**32**	**2,487**	**2,846**	**347**	**3,193**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	-13	-	0	-	-	-	-13	-47	-60
その他の変動	-	0	24	-	-	-	-	-	24	6	30
2021年12月31日現在の株主資本	**1,689**	**4,509**	**21,759**	**42**	**1,093**	**2**	**-299**	**2,487**	**31,282**	**3,845**	**35,127**
前会計年度の利益処分	-	-	2,487	-	-	-	-	-2,487	0	-	0
増資	23	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23
配当金の支払	-	-	-230	-	-	-	-	-	-230	-152	-382
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
小計:株主関係に起因する変動	**23**	**0**	**2,257**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2,487**	**-207**	**-152**	**-359**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,288	2,288	347	2,636
その他の包括利益累計額の変動	-	-	7	70	-1,605	17	239	-	-1,272	-744	-2,016
小計	**0**	**0**	**7**	**70**	**-1,605**	**17**	**239**	**2,288**	**1,016**	**-396**	**620**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	-20	-	-	-	-	-	-20	-32	-53
その他の変動(3)	-	275	96	-	-	-	-	-	371	516	887
2022年12月31日現在の株主資本	**1,711**	**4,784**	**24,098**	**112**	**-511**	**19**	**-60**	**2,288**	**32,441**	**3,781**	**36,222**

(1) 2022年12月31日現在の剰余金は、法定準備金(169百万ユーロ)、規制準備金(6,705百万ユーロ)、及びその他の準備金(17,224百万ユーロ)により構成されている。

(2) Cofidisのプット・オプションに関連する負債の割引、及び報道部門レベルにおけるプット・オプションの認識に関するもの。

(3) 2022年1月1日よりCredit Mutuel Nord Europeを連結対象とすることに係るもの。

株主資本等変動計算書

（注） (百万円) (監査対象外)	資本金	株式払込剰余金	剰余金(1)	その他の包括利益累計額（未実現又は繰延損益）				グループに帰属する当期純利益／（損失）	グループに帰属する株主資本	非支配持分	連結株主資本合計
				為替換算調整勘定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	ヘッジ手段のデリバティブ	数理計算上の利益及び損失				
2020年12月31日現在の株主資本	**284,360**	**759,135**	**3,434,712**	**-14,984**	**179,135**	**0**	**-55,727**	**216,174**	**4,802,806**	**681,521**	**5,484,327**
前会計年度の利益処分	-	-	216,174	-	-	-	-	-216,174	0	-	0
増資	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
配当金の支払	-	-	-17,173	-	-	-	-	-	-17,173	-85,864	-103,036
追加持分の取得又は一部処分	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0
小計：株主関係に起因する変動	**0**	**0**	**199,002**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-216,174**	**-17,173**	**-85,864**	**-103,036**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	418,711	418,711	59,936	478,479
その他の包括利益累計額の変動	-	-	27,779	22,055	4,882	337	5,388	-	60,441	-1,347	59,094
小計	**0**	**0**	**27,779**	**22,055**	**4,882**	**337**	**5,388**	**418,711**	**479,153**	**58,421**	**537,573**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	-2,189	-	0	-	-	-	-2,189	-7,913	-10,102
その他の変動	-	0	4,041	-	-	-	-	-	4,041	1,010	5,051
2021年12月31日現在の株主資本	**284,360**	**759,135**	**3,663,345**	**7,071**	**184,017**	**337**	**-50,340**	**418,711**	**5,266,638**	**647,344**	**5,913,982**
前会計年度の利益処分	-	-	418,711	-	-	-	-	-418,711	0	-	0
増資	3,872	-	-	-	-	-	-	-	3,872	-	3,872
配当金の支払	-	-	-38,723	-	-	-	-	-	-38,723	-25,591	-64,314
追加持分の取得又は一部処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
小計：株主関係に起因する変動	**3,872**	**0**	**379,989**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-418,711**	**-34,851**	**-25,591**	**-60,441**
連結当期利益	-	-	-	-	-	-	-	385,208	385,208	58,421	443,797
その他の包括利益累計額の変動	-	-	1,179	11,785	-270,218	2,862	40,238	-	-214,154	-125,260	-339,414
小計	**0**	**0**	**1,179**	**11,785**	**-270,218**	**2,862**	**40,238**	**385,208**	**171,054**	**-66,671**	**104,383**
取得及び処分による非支配持分への影響(2)	-	-	-3,367	-	-	-	-	-	-3,367	-5,388	-8,923
その他の変動(3)	-	46,299	16,163	-	-	-	-	-	62,462	86,874	149,335
2022年12月31日現在の株主資本	**288,064**	**805,434**	**4,057,139**	**18,856**	**-86,032**	**3,199**	**-10,102**	**385,208**	**5,461,767**	**636,569**	**6,098,336**

(1) 2022年12月31日現在の剰余金は、法定準備金（28,453百万円）、規制準備金（1,128,854百万円）、及びその他の準備金（2,899,833百万円）により構成されている。

(2) Cofidisのプット・オプションに関連する負債の割引、及び報道部門レベルにおけるプット・オプションの認識に関するもの。

(3) 2022年1月1日よりCredit Mutuel Nord Europeを連結対象とすることに係るもの。

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

連結キャッシュ・フロー計算書

	2022年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2022年12月31日 (百万円) (注)	2021年12月31日 (百万ユーロ)	(監査対象外) 2021年12月31日 (百万円) (注)
当期純利益／（損失）	2,636	443,797	2,842	478,479
法人税	1,234	207,756	1,280	215,501
税引前利益／（損失）	**3,870**	**651,553**	**4,122**	**693,980**
＋／－有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費（純額）	327	55,054	315	53,033
－のれん及びその他の固定資産の減損	985	165,835	845	142,264
＋／－引当金及び減損繰入額（純額）	-261	-43,942	-353	-59,431
＋／－持分法適用会社の利益に対する持分	-58	-9,765	-62	-10,438
＋／－投資活動に係る純損失／利益	-15	-2,525	-1	-168
＋／－財務活動による（収益）及び費用	0	0	0	0
＋／－その他の変動	-5,521	-929,516	6,998	1,178,183
＝税金及びその他の調整前の純利益／（損失）に含まれる非貨幣項目合計	**-4,542**	**-764,691**	**7,741**	**1,303,275**
＋／－金融機関との取引に関する収入及び支出	-6,164	-1,037,771	28,072	4,726,202
＋／－顧客取引に関する収入及び支出	-25,282	-4,256,478	-9,302	-1,566,085
＋／－金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	15,706	2,644,262	-9,689	-1,631,240
＋／－非金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-6,137	-1,033,225	-715	-120,377
－支払法人税	-1,304	-219,541	-981	-165,161
＝営業活動による資産及び負債の純減（増）	**-23,181**	**-3,902,753**	**7,385**	**1,243,339**
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（A）	**-23,854**	**-4,016,059**	**19,248**	**3,240,593**
＋／－金融資産及び投資に関する収入及び支出	651	109,602	-606	-102,026
＋／－投資不動産に関する収入及び支出	10	1,684	-45	-7,576
＋／－有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-168	-28,284	-243	-40,911
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（B）	**492**	**82,833**	**-893**	**-150,345**
＋／－株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-381	-64,145	-566	-95,292
＋／－財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー（純額）	7,631	1,284,755	2,364	398,003
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）合計（C）	**7,250**	**1,220,610**	**1,797**	**302,543**
現金及び現金同等物に係る為替換算差額（D）	**345**	**58,084**	**187**	**31,483**
現金及び現金同等物の増加／（減少）（純額）（A+B+C+D）	**-15,766**	**-2,654,364**	**20,340**	**3,424,442**
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）（A）	-23,854	-4,016,059	19,248	3,240,593
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）（B）	492	82,833	-893	-150,345
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）（C）	7,250	1,220,610	1,797	302,543
現金及び現金同等物に係る為替換算差額（D）	345	58,084	187	31,483
現金及び現金同等物の期首残高	**112,240**	**18,896,726**	**91,900**	**15,472,284**
現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）	120,120	20,223,403	98,537	16,589,689
金融機関との間の勘定（資産／負債）及び要求払貸出金／借入金	-7,880	-1,326,677	-6,637	-1,117,405
現金及び現金同等物の期末残高	**96,474**	**16,242,363**	**112,240**	**18,896,726**
現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）	111,399	18,755,136	120,120	20,223,403
金融機関との間の勘定（資産／負債）及び要求払貸出金／借入金	-14,925	-2,512,773	-7,880	-1,326,677
現金及び現金同等物に係る変動	**-15,766**	**-2,654,364**	**20,340**	**3,424,442**

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記1：会計原則及び会計方針

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2022年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。

全体の枠組みは、以下の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_ en#ifrs-financial-statements

財務書類は、*Autorité des normes comptables*（フランス会計基準当局）のIFRS要約財務書類に関する勧告第2017-02号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

リスク管理に関する情報は、グループの経営者報告書に記載されている。

当グループは、2022年１月１日以降、以下に示す欧州連合が採用した改訂及びIFRICの決定を適用している。

IFRS第３号の改訂－概念フレームワークへの参照

この改訂は、2018年版概念フレームワークの最新版を参照するように改めている（1989年版概念フレームワークは参照しない）。企業結合における資産及び負債の認識について、現状と差異が生じないように例外規定が導入されている。

この例外規定では、取得企業は新たな概念フレームワークの規定の代わりに、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」若しくはIFRIC第21号「賦課金」を参照しなければならない。

取得企業は、企業結合で取得したいかなる偶発資産も認識してはならない。

IAS第37号の改訂－契約履行のコスト

この改訂は、不利な契約の定義に使用される「不可避的なコスト」の概念を明確化するものである。この改訂は、2022年１月１日の時点でこのグループが義務を履行していない契約に適用される。

IAS第16号の改訂－意図した使用の前の収入

この改訂は、有形固定資産の必要な試運転期間中に生み出された収入を当該資産の取得原価から控除することを禁止している。そうした物品の販売による収入は、直ちに純損益に認識しなければならない。

IFRSの年次改善－2018年-2020年サイクル

軽微な改正は主として以下の基準に関するものである。

- **IFRS第１号 - IFRSの初度適用：**親会社より後にIFRSを適用する子会社について、IFRS第1号の適用を簡素化する。
- **IFRS第９号 - 金融商品：**条件の再交渉が行われる場合の、金融負債の「認識の中止」に係る「10%テスト」に含めるべき手数料及びコストを規定する。これには、借手及び貸手が支払った、若しくは受け取った手数料及びコスト（他者の代わりに支払った、若しくは受け取ったものを含む）のみが含まれる。
- **IFRS第16号 - リース：**貸手が受け取った利益の処理に関する混乱を避けるため、設例13を改訂する。

これらの改訂の適用は2022年度の財務書類に大きな影響を与えなかった。

ロシアのウクライナ侵攻

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）はウクライナ又はロシアに支店を置いていないため、現在の紛争地域にチームは存在せず、したがって、これらの２国やベラルーシでの直接的エクスポージャーは重要ではない。また、同グループはロシア中央銀行によって保有されている資産を持っていない。

同グループは、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻に対抗して欧州連合が採択した制限的措置並びに個人及び経済への制裁措置の実施と遵守を徹底している。特に、顧客とロシア間の取引を注意深く監視することを可能とする強固なリスクガバナンス及び管理システムを有することにより、マネーロンダリング、脱税、テロ資金供与との闘いに貢献している。また、サイバー・セキュリティーに関しても厳重に警戒している。

加えて、フランス相互信用連合銀行はウクライナ危機に関連した影響、及び新型コロナ危機で以前打撃を受けたセグメントを圧迫し続けている経済の不確実性の高まりと関連する影響に対応するため全力を傾注している。

経営難に陥っている企業、職業的専門家の顧客（特に零細・中小企業）及び個人顧客に対して適切なサポートを行うことに献身的に取り組んでいる。

同グループは、自己の貸出コミットメントの状況、ポートフォリオの価値、金利リスクの管理、流動性を常に監視している。

信用リスク

フランス相互信用連合銀行は、正常債権（ステージ１及び２）に対する引当金計上の一環として、マクロ経済見通しだけでなく連続的な危機の影響も考慮している。

2020年度上半期から、グループは早期検出と信用リスク計測のシステムを適応化し、政府の支援策によって相殺された新型コロナ危機の不確実性を考慮に入れるようにパラメータを更新した。

2021年にも適用されたこの方法論的アプローチは、ウクライナ紛争、エネルギー・農産物・金属価格の上昇、金利の上昇、及びインフレ水準の急上昇に対応した金融引き締め政策に関連して生じた特に高い不確実性を背景に、2022年後半に調整された。

引当金の水準は、この深刻に悪化した経済状況によって直接的または間接的に影響を受け困難に直面している職業的専門家の顧客又は企業及び個人顧客の信用リスクの潜在的な増加を監視するために実施されるケースバイケースの分析の結果として導き出される。

マクロ経済シナリオ

全てのポートフォリオにつき、内部格付手法（IRB-F及びIRB-A）を用いてマクロ経済見通しの悪化を考慮に入れるため、2021年12月31日現在、不利なシナリオの比重を75%、中立シナリオを24%、楽観シナリオを1%とした（比重は2020年12月31日以降変更されていない）。

現在のマクロ経済の非常に悪化した状況、各機関の悲観的な予測、及び実施した内部分析の結果を踏まえて、フランス相互信用連合銀行は、悲観的シナリオの比重を2022年12月31日時点で80%に引き上げた一方、中間シナリオの比重をわずか19%とし、楽観シナリオを1%に据え置いている。

さらに、予想信用損失の評価にはポストモデル調整も含まれる。

個人及び個人事業主にとっての悲観シナリオの強化

信用リスクが悪化する可能性があることを見越した、個人及び個人事業主にとっての悲観的シナリオの個別的強化（2020年以降、これらのセグメントにおけるデフォルト確率の見直しにつながった）は2022年も維持された。

ウクライナ危機の（直接的又は間接的）影響及びマクロ経済の不確実性の高まりを考慮に入れたポストモデル調整

新型コロナ危機に対応するため、最も脆弱とみなされるセクター（観光、ゲーム、娯楽、ホテル、レストラン、メーカーを除く自動車業界、衣料品、飲料、小型車両のレンタル、旅客輸送業、航空会社）における申請の増加を見込んで、2020年度から追加的な引当金を計上している。国レベルで定められているグループの方法論は信用リスク悪化の段階的分析に基づいており、まず脆弱なセグメントを特定し、次にグループが評価したリスクに応じて調整された追加引当金を設定する（2021年の財務書類を参照）。この引当金は、その設定基準を2022年に満たさなくなったために戻入れされた。

2022年、フランス相互信用連合銀行は追加的な減損の認識を決定した。このポストモデル調整は、性質と規模の点で前例のない危機という状況における予想信用損失の計算の将来予測的側面をより良く示している。

2022年12月31日現在、予想信用損失（ポストモデル調整の影響を除く）は2,727百万ユーロで、2021年12月31日と比較して253百万ユーロ減少した。

2022年12月31日現在のポストモデル調整は、予想損失の7.5%に相当する223百万ユーロであり、レバレッジ取引に係る50百万ユーロの追加減損費用が含まれている。

感応度分析

グループは、リスク費用の感応度テスト（ポストモデル調整を含む）を実施した。悲観シナリオの比重をIRB事業体で10ポイント、標準モデルの事業体で５ポイント引き上げると、93百万ユーロ（すなわち予想損失の3.43%）の追加引当金を計上することになる。

IBOR改革

IBOR金利の改革は、銀行の申告データと大幅に減少している基礎となる取引量に基づく、指標及び銀行間取引金利の算出方法において見られる欠点への対応の一環として行われている。

欧州では、2016年に公表され、2018年の初めから適用されているベンチマーク規制（BMR）によって実施されている。この改革の主な要素は、市場で使用される指標の信頼性を保証及び改善するために、実際の取引に基づいて金利を算出することに基づいている。

現在では、全ての指標がBMR規制を遵守していなければならない。非準拠指標は2021年12月31日まで使用され、一部のLIBOR（米ドル）(注1)は2023年6月30日まで使用される可能性がある。いずれは、以前のベンチマーク指標は新規制に準拠しているか、例外的な寄与の延長による恩恵を受けない限り、使用できなくなる。

円滑な移行を確保するために、グループは、2019年度第１四半期からプロジェクトとしてワークストリームを立ち上げており、この移行に関連するリスク（法務、商業、組織、ツール、財務／会計）を網羅するよう徹底している。

EONIAは、2019年10月からその消滅まで、ユーロ短期金利（€STR）の代替金利として定義された。ユーロ短期金利は、2022年１月初めの時点で満期が到来しておらず、確固としたフォールバック条項を含んでいない全ての契約について、欧州委員会によってEONIAの後継指標として明確に指定されている(注2)。

さらに、満期日によって定義されるSARONプラス・スプレッド調整は、既定としてスイス・フランLIBORの法定代替指標となる(注3)。

(注1) 2021年３月５日、英国の規制当局である金融行動監視機構は、以下の内容の公表を中止すると発表した。
-2023年6月30日時点で、その他すべての満期（オーバーナイト、１か月、３か月、６か月、12か月）の米ドル建てLIBOR金利
-2021年12月31日時点で、すべての満期の英ポンド、日本円、スイスフラン、ユーロ建てLIBOR金利、並びに１週間物及び２か月物の米ドル建てLIBOR金利

(注2) 2021年10月21日付け欧州規則2021/1848。

(注3) 2021年10月14日付け欧州規則2021/1847。

EURIBORは、2019年７月の計算方法の変更以降、BMR規制に適合している。

最後に、2021年11月、英国の規制当局である金融行為規制機構は、2022年末まで英ポンドと日本円のシンセティック（合成）LIBORを公表することを発表しており、法的移行の観点から管理が困難な契約（フォールバック条項の不在）に関してこれを利用することができる。同機構は2022年9月、1か月物及び6か月物の英ポンドLIBOR指標の終了を2023年3月末まで、3か月物の英ポンドLIBOR指標の終了を2024年3月末まで延期することを決定した。

英ポンドLIBORの後継市場指標はSONIAであるが、スイス・フランLIBOR又はEONIAとは異なり、この指標は、「規制上の」切替えの恩恵を享受しない。

規制当局は、2023年6月30日を過ぎると公表されなくなる満期に係る米ドルLIBORの代替指標に関する決定を発表していない。他方、代替参照金利委員会（ARRC）、ISDA及びローン・マーケット・アソシエーション（LMA）は、この点に関して勧告を出している。さらに、2021年末以降、規制機関は米ドルLIBORを新規契約で使用しないよう勧告している。

2022年9月末、英規制当局の金融行為規制機構は、2024年9月末までの特定の満期（注4）に係る合成米ドルLIBORの公表を提案するために協議を開始した。

（注4）LIBOR米ドル1か月物、3か月物、6か月物

グループは、市場外の範囲に関してまだ修正されていない既存の契約で米ドルと英ポンドのLIBOR金利に連動しているエクスポージャーについては不確実な状況が続き、それ以外のエクスポージャーは2022年1月より前に、市場基準に準拠した代替指標に切り替えられたと考えている。

既存の契約について、グループは、代替金利への移行作業を継続している。

グループは、二者間交渉を通じた、又は契約条件の更新（すなわち、改訂による参照金利の変更）による契約更新プロセスを定めた。これは2022年下半期に始まった。

会計面では、グループは、IAS第39号、IFRS第９号、IFRS第７号、IFRS第４号及びIFRS第16号の改訂のフェーズ１を改革の準備期間に適用し、新たな指標への移行期間にはそれらが定義され次第、フェーズ２を適用する。これらの公表基準により導入された処理及び緩和措置については、注記3.1を参照。

2022年12月31日現在で満期を迎えていないエクスポージャーで、参照金利改革に関連する変更の対象となるものは、主として米ドルLIBOR指標に関連している。それらは、リスクマネジメントに関する情報において記載されている。

2022年12月31日現在で満期を迎えていないエクスポージャーで、IBOR改革に関連する変更の対象となるものは、以下に示すとおりである。

2022年12月31日現在の残高 （百万ユーロ）	金融資産 - 帳簿価額	金融負債 - 帳簿価額	デリバティブ - 想定元本	うちヘッジ手段のデリバティブ
USD - LIBOR	218	22	0	0
GBP - LIBOR	0	0	0	0

なお、EURIBOR指標の代替に関する追加発表がないため、EURIBOR指標は上記の項目から除外されている。

リスク管理情報

リスク管理情報は、当該登録書類の第5章に含まれる。

1. 連結の範囲及び方法

1.1 連結主体

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuelである。

1.2 連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かを決定する一般原則は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

グループが支配する又は重要な影響力を及ぼすが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結の範囲から除外される。ある事業体の財政状態計算書の合計又は純損益が、連結計算書又は下位連結計算書（レベル別の連結の場合）の合計に占める割合の1%以下の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。この定量的基準は相対的なものにすぎず、この基準値に達しているか否かに関わらず、その事業又は予想される動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合には、事業体が連結グループに含まれることもある。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：支配は、グループが事業体に対するパワーを有する場合、グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャーにさらされている又は変動リターンに対する権利を有する場合、及び事業体が獲得するリターンに影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合に存在する。グループの支配下にある事業体の財務書類は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、契約により合意された事業体に対する支配の共有であり、主な活動に関する決定に支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する二者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかとなる。
  - 共同支配事業とは、共同支配を行使する当事者が、当該事業体に対する持分に応じて、資産に対する権利及び負債に基づく義務を有するパートナーシップである。これには、資産、負債、収益及び費用が、当該事業体に対して保有する持分割合に応じて認識されることが伴う。
  - 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。
    グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。
- **グループが重要な影響力を有する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、連結主体が当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与することができる事業体である。グループが重要な影響力を有する事業体の株式持分は、持分法を適用して会計処理されている。

プライベート・エクイティ会社が所有、あるいは共同支配又は重要な影響力を行使している投資は、純損益を通じて公正価値で認識される。

1.3 連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

1.3.1 全部連結

この方法では、対象となる子会社に対して保有する株式の価額を当該子会社の資産及び負債に置き換え、非支配持分の額を株主資本及び純利益において個別に表示する。この方法は、対象となる事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計上の構造が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に用いられる。

1.3.2 持分法の適用

この方法では、所有株式の価額を、対象事業体のうちグループに帰属する株主資本及び純利益に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業に分類される全ての事業体、又はグループが重要な影響力を及ぼす全ての事業体に適用される。

1.4　非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に純資産の配分を受け取る権利を所有者に与えるパートナーシップ持分、及び子会社が発行し、グループが保有していないその他の資本性金融商品が含まれる。

保険会社のユニットリンク型保険契約などの連結された譲渡可能証券の集団投資事業（UCITS）は、純損益を通じて公正価値で認識される。非支配持分相当額は「その他負債」に計上している。

IAS第32号に基づき、グループはCofidis Participationに対する持分を100%に引き上げるコミットメントに対して負債を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

1.5　報告日

グループの全ての連結会社の報告日は、12月31日である。

1.6　内部取引及び残高の相殺消去

内部取引及び残高、並びに連結財務書類に重要な影響を及ぼす内部取引の売上から生じた損益は、相殺消去される。

1.7　外貨換算

外貨で表示される外国事業体の勘定については、財政状態計算書において報告日の公式為替レートで換算される。為替レートの変動が資本金、準備金、及び利益剰余金に影響を及ぼしたことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」に計上している。損益計算書は当該会計年度の平均為替レートに基づいて換算されており、これは当該期間に著しい為替変動がないため代用として許容することができる。その結果発生した換算による差異は、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

1.8　のれん

1.8.1　公正価値の測定

新規事業体の支配持分の取得日において、当該事業体の資産、負債、及び偶発債務は、同日における公正価値で測定している。公正価値の調整額は、帳簿価額と公正価値の差額である。

1.8.2　のれん

IFRS第3号に従い、新規事業体における支配持分の取得日現在で、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能な資産、負債及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産（IFRS第５号）に分類された非流動資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の純額のいずれか低い方の金額で認識している。のれんは、譲渡の対価及び非支配持分の金額から、識別可能な取得資産及び引受債務として（通常は公正価値で）認識した正味金額を控除した金額と一致する。IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書の「のれんの価値の変動」において認識している。

既に支配している事業体におけるグループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、連結株主資本のうちの取得日／売却日現在の当該株式に相当する部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体については、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、事業体に持分法が適用される場合は「持分法適用会社に対する投資」の項目内に表示している。

取得に関連した直接費用はのれんには含まれず、IFRS第３号に従い純損益で認識される。

のれんは、グループによって定期的に（少なくとも年1回）減損テストが行われている。このテストは、のれんの価値が下落しているか否かを識別するように設計されている。企業結合に伴うのれんは、企業結合により生み出されるシナジーからの利益を得る可能性の高い資金生成単位（CGU）又はCGUグループに配分される。CGU又はCGUグループからの回収可能価額は、使用価値、又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額となる。使用価値は見積将来キャッシュ・フローによって測定され、貨幣の時間価値の現在の市場評価、及びCGUの資産に固有のリスクを反映した金利で割り引く。のれんの割当先のCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。この償却額は損益計算書において認識され、戻入れはできない。実務上、CGUはグループの事業の種類に基づいて定めている。

関連会社又は共同支配企業に関するのれんは、持分法適用会社の帳簿価額に含まれる。この場合、持分法適用会社の評価とは別に減損テストを実施しない。回収可能価額（すなわち、使用価値、又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回った場合、減損損失を認識するが、特定の資産には配分されない。後日、持分法適用会社の回収可能価額が増加した場合には、減損損失の戻入れが認識される。

2. 会計原則及び会計方針

2.1 IFRS第９号「金融商品」

保険部門の金融商品は、これらの項の対象とはならず、依然としてIAS第39号（第2.2項「保険」参照）に従って認識される。

2.1.1 金融資産の分類及び測定

IFRS第９号においては、金融資産の分類及び測定は、金融商品の事業モデル及び契約上の条件に依拠している。

2.1.1.1 貸出金、債権及び取得した負債証券

資産は以下のように分類される。

- 償却原価での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有されており、その特性が「基本」契約の特性に類似している場合。以下の「キャッシュ・フロー特性」（「回収目的保有」モデル）の項を参照。
- その他の包括利益を通じた公正価値での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収と機会があれば売却することの両方を目的としてその金融商品を保有しているが、売買目的で保有していない場合で、その特性が基本契約の特性に類似しており、関連キャッシュ・フローの予測可能性が高いことを黙示的に示している場合（「回収及び売却目的保有」モデル）。
- 純損益を通じた公正価値での測定:
  - （「基本」の基準を満たさない及び／又は「その他」の事業モデルに基づき管理しているため）前述の２つの区分に該当しない。
  - グループが当初の時点で、純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の選択を行っている。この選択肢は、他の関連商品と関連した会計上のミスマッチを軽減させるために使用される。

キャッシュ・フローの特性

元本の返済と元本残高に対する利息の支払のみを表す契約上のキャッシュ・フローは、「基本」契約と整合している。

基本契約では、利息は主に貨幣の時間価値（マイナス金利を含む）と信用リスクに対する対価を表す。利息には、流動性リスク、資産運用管理費及び金利マージンも含まれる。

特に契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する可能性のある契約条項など、全ての契約条項を分析する必要がある。借手又は貸手が金融商品を期限前に返済するという合意に基づく選択肢は、返済額が基本的に元本残高及び経過利息、並びに該当する場合には合理的な金額の期限前返済違約金の支払を表す場合において、契約上のキャッシュ・フローのSPPI(注)（Solely Payments of Principal and Interest）の基準と整合している。

(注) *SPPI：元本及び利息の支払のみ。*

期限前返済違約金は、例として、下記の場合において合理的であるとみなされる。

- 返済された元本に対する比率として表示され、返済された額面金額の10%未満である場合。又は、
- 融資実行日と期限前返済日の間の指標金利の差異を補償する目的の算定式に従い決定された場合。

契約上のキャッシュ・フローの分析では、利息に含まれる貨幣の時間価値が当該商品の契約条項によって変化する可能性が高い場合、参照金融商品の貨幣の時間価値と比較することも必要になることがある。例えば、金融商品の利率が定期的に更改されるものの、更改の頻度と利率が決定される期間に関連がない場合（例えば、年率が毎月更改されるなど）、又は金融商品の利率が平均利率に基づいて定期的に更改される場合などがそれにあたる。

金融資産の割引前の契約上のキャッシュ・フローと参照金融商品の割引前のキャッシュ・フローの差異が重大であるか又は重大になる可能性がある場合、その金融資産は基本的とはみなされない。

場合に応じて、分析は定性分析又は定量分析のいずれかとなる。差異が重要であるか否かは、各事業年度について、及び当該金融商品の残存期間にわたり累積的に評価される。定量分析では、合理的に起こりうると考えられる一連のシナリオを考慮に入れる。このため、グループは2000年にまで遡った利回り曲線を用いている。

さらに、証券化については、保有者間において支払に優先順位があり、トランシェの形式で信用リスクの集中が見られる場合に、個別の分析が行われる。この場合、分析において、グループが投資を行ったトランシェ及び基礎となる金融商品の契約上の特性、並びに基礎となる金融商品の信用リスクに関連したトランシェの信用リスクの検証を行う必要がある。

注意点：

- 金融資産に組み込まれたデリバティブは区分して会計処理されていない。つまり、ハイブリッド商品全体が非基本的とみなされ、純損益を通じた公正価値で計上されている。
- UCITS又は不動産集団投資事業（OPCI）の受益証券は基本的金融商品ではないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

事業モデル

事業モデルは、キャッシュ・フロー及び収益を創出するための金融商品の管理方法を表す。これは、単純に経営者の意図ではなく、観察可能な事実に基づくものである。事業モデルは事業体レベルで又は金融商品別に評価されるのではなく、金融資産グループが集合的に管理される方法を反映したより高いレベルでの集合的な評価である。事業モデルは当初認識時に決定され、モデルが変更された場合（例外的な場合）に再評価されることがある。

モデルを決定するためには、以下を含む全ての利用可能な情報が考慮されなければならない。

- 事業の業績を意思決定者に報告する方法
- 管理者に対する報酬の算定方法
- 過去期間における売却の頻度、時期及び金額
- 売却の理由

■ 将来の売却の予測

■ リスクの評価方法

「回収目的保有」事業モデルについては、当該基準において許容される売却の例が明示的に定められている。

■ 信用リスクの増大に関連する場合

■ 満期が近く、これらの売却代金が契約上の未受領キャッシュ・フローとほぼ一致している場合

■ 例外的な場合（流動性ストレスに関連するなど）

頻度が多い（かつ単位価額が大きくない）又は頻度が少ない（単位価額が大きくてもよい）処分は、回収目的保有モデルと整合的である。

これらの「許可された」処分は、ポートフォリオからの売却における重要性及び頻度の分析には考慮されない。規制又は税の枠組みの変更に関連する処分は、それらの「頻度が少ない」ことを実証するために、状況に応じて文書化される。

その他の処分については、有価証券ポートフォリオの満期に基づいて基準値が定義されている。例えば、 満期の平均が８年であるポートフォリオの年間処分額が残存有価証券の２％（グループは回収管理モデルに計上された貸出金を処分しない）。

グループは主に、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収に基づきモデルを開発しており、これは特に顧客融資に適用される。

また、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収及びその資産の売却に基づくモデル、並びにその他の金融資産、特に売買目的保有の金融資産のモデルに従って金融資産を管理している。

グループ内では、「回収及び売却目的保有」モデルは、主として自己勘定のキャッシュ・マネジメント及び流動性ポートフォリオの管理に適用される。

売買目的保有金融資産は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

償却原価で測定する金融資産

主に以下のものが含まれる。

■ 現金勘定、預金並びに中央銀行及び金融機関との間の要求払貸出金及び借入金からなる現金及び現金同等物

■ 純損益を通じて公正価値で測定しない金融機関へのその他の貸出金及び顧客への貸出金（直接付与又はシンジケート・ローンの持分）

■ グループが保有する有価証券の一部

この区分に分類される金融資産は通常、支払純額である公正価値で当初認識される。実行した貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。

その後の報告日において、資産は実効金利法を用いて償却原価で測定する。実効金利とは、金融商品の見積存続期間にわたり将来の現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。実効金利は、貸出金の将来の損失を除外した見積キャッシュ・フローを考慮に入れており、利息として取り扱われる支払手数料又は受取手数料、並びに直接関連する取引費用、全てのプレミアム及びディスカウントが含まれる。

有価証券については、償却原価はプレミアム及びディスカウントの償却並びに重要な場合には取得コストを考慮に入れている。有価証券の売買は決済日に認識される。

受取利息は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」に表示される。

貸出金の設定に直接関連し、利息の構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において「利息」として計上される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料も、ローン期間にわたり認識される。

債務者が直面する財務上の困難により貸出金が条件緩和された場合には、契約の更改を伴う。欧州銀行監督機構によるこの概念の定義を受けて、グループはこの概念を、会計上の定義と健全性の定義が調和するように情報システムに組み込んだ。

償却原価で測定する資産の公正価値は、各報告期間末の財務書類の注記で開示している。それは、債務者固有の発行体費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に相当する。

- 政府保証融資（SGL）

グループは、政府の新型コロナ危機に関連した経済支援計画にコミットしている。2022年4月、ウクライナ紛争を背景にさらに強化された。

グループは以下を提供している。

- 企業・法人顧客のキャッシュ・フローを支援するための政府保証融資（注）（SGL）
- 2022年4月以降は、SGLを2020年3月以降受けていない、又は最初のSGLで限度額を超えていない顧客を対象とするレジリエンスSGL。

（注）*政府保証融資の主な特徴と保証が発動される仕組みは、信用機関及び金融会社並びにフランス通貨金融法典L.548-1条記載の貸し手に国家保証を供与する2020年3月23日付け政令第2条に要約されている。*

SGLは、１年から５年の返済猶予期間が設定されている12ヶ月の一括返済ローンである。融資実行の時点では、SGLの金利は0%に設定され、0.25%から0.50%の間で設定される政府保証のコストが生じる（顧客が支払う手数料により相殺）。

最初の12ヶ月の終了時点で、SGLの受益者は、新たなSGL期間（合計６年間を上限とする。）と償却条件を設定するオプションを有する。2021年１月14日の政府発表によれば、受益者は、元本返済の開始時期について「さらに１年間の延期」が可能となる。

フランス相互信用連合銀行は、この償却繰延措置はSGLの法的枠組みの範囲内にある（すなわち、返済開始年度を含む契約上のスケジュールの調整）と考えている。この「繰延」は、それのみでは、借手の信用リスクの悪化又は債務不履行の蓋然性の兆候とはならない。

キャッシュ・フローの回収目的で保有し、基本的な融資基準を満たす場合、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。当初認識日に額面金額で認識された金額が公正価値に相当する。

SGLでは、実施後の毎年の応答日から、返済猶予期間を設けることができる。この猶予期間中の保証料の認識に関するキャッシュ・フローの修正は、SGLの帳簿価額の調整として認識され、利益に対する即時かつプラスの影響を与える。この影響は、報告日現在、重要ではなかった。

2022年12月31日現在、グループが提供した政府保証融資は100億ユーロで、90億ユーロが保証されている。ステージ３に格付が引下げられた残高は合計９億ユーロであった。

これらの融資の予想信用損失を評価する際は、元利残高の70%から90%についての政府保証（公共投資銀行が実施）の影響を考慮している。2022年12月31日現在、予想信用損失額は110百万ユーロであった。

- 金利指標改革

IAS第39号、IFRS第９号、IFRS第７号、IFRS第４号及びIFRS第16号の改訂のフェーズ２に従い、グループは、金融資産／負債の例外的会計処理を適用している。つまり、IBOR改革の結果としての契約上のキャッシュ・フローを決定する基礎が変更され、経済的に同等である範囲で行われる。後者に応じて、条件変更された金融資産又は負債の実効金利は、非遡及的に修正され、帳簿価額への変更はない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

フランス相互信用連合銀行の場合、この区分は有価証券のみを含む。これらは、取得時、決済日及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本において認識されたこれらの未実現損益は、売却又は減損した場合にのみ損益計算書において認識される（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」及び2.1.8「信用リスクの測定」を参照）。

未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて純損益の「受取利息及び類似収益」において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらは、当初認識時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」若しくは「支払利息」において認識される。この利息は以前は、短期活動計画（STE）の一環としてECBに提出された規制報告書との整合性を取るために、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識されていた。

純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、純損益において認識される。

2.1.1.2　取得した資本性金融商品

取得した資本性金融商品（とりわけ株式）は、以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値での測定
- 任意で、純損益に振り替えられることのないその他包括利益を通じた公正価値での測定（売買目的で保有されない場合に、当初認識時に取消不能の選択をした場合）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式及びその他の資本性金融商品は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で計上される。公正価値の変動は、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本に計上されたこれらの未実現損益又は繰延損益は、売却されたとしても損益計算書に計上されることはない（注記2.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。変動利付証券に係る受取配当金のみが損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益」において認識される。有価証券の売買は決済日に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品と同じ方法で認識される。

2.1.2　金融負債の分類及び測定

金融負債は以下の２つの区分の１つに分類される。

2.1.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

- 認識当初からヘッジ手段として適格でない公正価値がマイナスであるデリバティブを含む、売買目的で発生した金融負債。
- グループが純損益を通じた公正価値での測定に当初分類した非デリバティブ金融負債（公正価値オプション）。これには、以下のものが含まれる。
  - １つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品
  - 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品
  - 公正価値で測定及び管理される金融商品のプールに属する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定することを任意に指定された債務に関わる自己の信用リスクから生じる公正価値の変動の認識は、組替えられることのない株主資本の未実現又は繰延損益において認識される。グループは自己の信用リスクについて問題をほとんど認識していない。

2.1.2.2 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、その他の非デリバティブ金融負債で構成される。これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証書、銀行間証券、社債、TLTRO Ⅱ及びⅢリファイナンス証券等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択していない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

劣後債は、債務者の資産を清算する場合、他の債権者による請求が終了した後でなければ返済されることがないため、他の負債証券から分離されている。負債証券には、サパン2法によって組成された非上位優先負債証券が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識される。その後の報告日においては実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

規制対象の貯蓄契約

償却原価で測定する負債には、フランスで販売されている政府規制のリテール商品であるcomptes épargne logement（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及びplans épargne logement（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）が含まれる。最初の貯蓄の段階で、口座名義人は、これらの口座に預け入れられた金額に係る利息を受け取り、その後、モーゲージ・ローンの権利を取得する（第２段階）。これらは、販売金融機関に以下の２種類の義務をもたらす。

- 預け入れられた金額に対して固定金利で利息を支払う義務（PEL口座の場合のみ。CEL口座に対する利息は物価スライド制の算定式に基づき定期的に更改されるため、変動金利の利息として取り扱われる。）
- 顧客に所定の条件で貸出金を供与する義務（PELとCELの両方）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。類似しているものの規制のない商品の個人顧客に提示される金利と比較して、当該商品の条件が潜在的に不利なものになる場合があるというリスクに関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このアプローチは、PEL及びCELの規制対象条件が同質であることを前提に実施されている。損益への影響は、顧客に対する支払利息に含まれる。

貸出条件付長期資金供給オペ第三弾 - TLTRO Ⅲ

TLTRO Ⅲ取引は、償却原価で測定する金融負債である。

TLTRO Ⅲプログラムにより、銀行は2019年９月から、それぞれ３年の期間で時期により異なる金利が付された新規の計７回のリファイナンス・トランシェ、及び2021年１月から３回の追加トランシェの恩恵を受けることができるようになった。

フランス相互信用連合銀行が借りることができるTLTRO Ⅲの金額は、2019年2月末時点で非金融法人及び家計に供与していた融資残高の割合によって決まる。

TLTRO Ⅲの金利は、ECBが定義する市況に基づいたもので、銀行の与信実績に連動する補助金が含まれる場合がある。

新型コロナ危機において、こうした資金供給オペの条件は、個人や事業への貸付をサポートするために、ECBにより二度緩和された。一部の目標パラメータは再調整 (注1) されている。特に、より有利な条件によって、2020年６月から2022年６月までの特別金利期間及び追加特別金利期間において50bpの引き下げの恩恵を受けることが可能となった (注2) 。

(注1) ECBによる2021年1月29日付の決定（EU）2021/124は、貸出条件付長期資金供給オペ第三弾に関する決定（EU）2019/1311を改訂するものである（2021年2月3日に欧州連合官報に掲載されたECB/2021/3）。

（注2）ECBによる2020年4月20日付の決定（EU）2020/614は、貸出条件付長期資金供給オペ第三弾決定（EU）2019/1311を改訂するものである（ECB/2020/25）。

ECBは金融政策の一環として2022年6月以降、金利を十分に制限的な水準に引き上げ、中期的に2%のインフレ率目標への復帰を確保にするため、3つの政策金利を順次引き上げた。

ECBは2022年10月27日、政策金利の引き上げが銀行融資の条件により一層反映されるようにするため、TLTRO Ⅲ取引の報酬条件を再調整した。TLTRO Ⅲに適用される金利条件は2022年11月23日以降修正された（また、追加の期限前償還期日が新たに設定された）。

これらは以下に記載されており、プログラムのすべての参照期間にわたってECBが設定した融資実績目標に対するグループの達成状況を考慮している。

- TLTRO Ⅲ開始日から2022年11月22日までの期間（特別金利期間又は追加特別金利期間を除く）、TLTRO Ⅲオペの金利は、当該期間（オペの期間全体ではなく）における預金ファシリティ金利の平均値である。
- 特別金利期間及び追加特別金利期間（それぞれ2020年６月24日から2021年６月23日および2021年６月24日から2022年６月23日まで）においては、当該期間の預金ファシリティ金利の平均値から0.50%を引いた金利になる（上限を１%とする）。
- 2022年11月23日から満期日（または期限前返済日）まで、TLTRO Ⅲオペの金利は、当該期間に適用されるECBの主要政策金利の平均値に連動する。

この変更に伴って、3つの追加的な期限前返済日が新たに設定された。

フランス相互信用連合銀行によると、TLTRO Ⅲ取引は償却原価で計上される変動金利金融商品である。この決定に伴う金利条件の調整は、変動金利商品に係る市場金利の変動に関するIFRS第9号の規定に従って認識されなければならない。

グループによって認識されているがまだ支払期限が到来していない利息は、2022年11月22日までは取引開始から同日までの間に生じる金利計算式の変更の影響を考慮に入れる。2022年11月23日以降は、TLTROファイナンス取引の実効金利は2022年11月23日から2022年12月31日までの既知の預金ファシリティ金利の平均を基に算出される。

2022年12月31日現在、フランス相互信用連合銀行は322億ユーロ（2021年12月31日現在では43百万ユーロ）のTLTRO Ⅲ長期資金供給オペに参加した。

2.1.3　負債と資本との区別

IFRIC解釈指針第２号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主の株式は株主資本となる。既存の法律又は法令の規定を踏まえ、フランス相互信用連合銀行の連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

グループが発行したその他の金融商品は、グループが当該金融商品の保有者に対して金銭を提供するという契約債務がある場合、グループの勘定において負債性金融商品に分類される。これは、グループが発行する劣後証券にあてはまる。

2.1.4　為替取引

機能通貨以外の通貨建資産及び負債は報告日の為替レートで換算される。

2.1.4.1　貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

2.1.4.2　公正価値で測定する非貨幣性金融資産又は負債

こうした換算から生じる外国為替差損益は、純損益を通じて公正価値で測定される場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識され、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である場合には「未実現又は繰延損益」として包括利益計算書で認識される。

2.1.5　デリバティブ及びヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体がヘッジ会計に関する新たな規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

グループは、IAS第39号の規定を引き続き適用することを選択した。ただし、IFRS第7号に従い、財務書類の注記又は経営者報告書において、リスク管理及びヘッジ会計が財務書類に与える影響に関する追加情報を提供している。

さらに、金融資産又は金融負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

デリバティブは、以下の３つの特性を備えた金融商品である。

- 基礎となる項目（金利、為替レート、株価、指数、コモディティ価格、信用格付など）の変動に応じてその価額が変動すること
- 初期費用が少額であるか若しくは皆無であること
- 決済が将来の特定の日に行われること

フランス相互信用連合銀行は、基本的に公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される主に金利金融商品の単純なデリバティブ金融商品（スワップ、バニラ・オプション）を用いている。

全てのデリバティブ金融商品は金融資産又は金融負債において公正価値で認識される。全てのデリバティブは、ヘッジ手段として分類され得る場合を除いて売買目的商品として当初認識される。

2.1.5.1　デリバティブの公正価値の算定

店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロア、バニラ・オプションの大半は、利回り曲線などの観察可能な市場データに基づき、一般的に認められている標準的なモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、又は補間法）を用いて評価されている。これらのモデルによって得られた評価は、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク及び信用リスク、特定の市況下でモデルに関連するダイナミックな運用戦略に伴う特定の追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、並びに店頭デリバティブのプラスの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを考慮して調整される。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブのマイナスの公正価値で表示される自己のリスクも含まれる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

デリバティブは、公正価値がプラスの場合は金融資産として、公正価値がマイナスの場合は金融負債として認識される。

2.1.5.2　デリバティブの分類及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として分類されるデリバティブ

当初認識時に、IFRSに基づいてヘッジ手段として指定されていないデリバティブは全て、１つ又は複数のリスクをヘッジする目的で契約を締結したものであっても、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離させた場合において、デリバティブの定義を満たすハイブリッド金融商品の構成要素である。特に、単独のデリバティブと同様に、一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の条件の全てが充足された場合にのみ、主契約から分離され、純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融商品として個別に認識される。

- デリバティブの基準を満たすこと
- 組込デリバティブの主契約であるハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- デリバティブの経済的特徴及び関連するリスクが、主契約の経済的特徴及び関連するリスクと密接に関連しているとみなされないこと
- 組込デリバティブの個別測定は、有益な情報を提供するのに十分な信頼性があること

これらはIFRS第９号における金融商品であるため、金融負債に組み込まれたデリバティブのみを主契約から分離し、個別に認識することが可能である。

実現及び未実現損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

ヘッジ会計

- ヘッジ対象のリスク

グループの勘定において、グループはミクロ・ヘッジ、又はより大規模なマクロ・ヘッジを通じてのみ金利リスクを認識している。

ミクロ・ヘッジは、事業体の資産及び負債において発生するリスクの部分的なヘッジである。ミクロ・ヘッジは、1つ又は複数の資産又は負債に対して、事業体がデリバティブを通じてある種のリスクの不利な変動のリスクに対応するため、個別に適用される。

マクロ・ヘッジの目的は、グループの資産及び負債の全てに対する不利な変動、特に金利の変動に関して対応することである。

金利リスクの全体的な管理は、負債に対する資産の裏付けを通じて、又はトレーディング目的デリバティブの認識を通じてヘッジされる可能性があるその他のリスクの全て（為替リスク、信用リスク等）の管理とともに、経営者報告書において記載されている。

ミクロ・ヘッジは特にアセット・スワップの形で行われる。これは、一般的に固定金利金融商品を変動金利金融商品に転換することを目的とする。

3種類のヘッジ関係が認められている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて選択される。

- 公正価値ヘッジは、金融資産又は金融負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。
- キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は金融負債、確定契約若しくは先渡取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。
- 外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に認識される。グループはこのヘッジ手法を用いていない。

ヘッジ手段のデリバティブは、会計上のヘッジ手段としての指定を受けるためにはIAS第39号に規定される基準を満たさなければならない。特に、

- ヘッジ手段とヘッジ対象は、どちらもヘッジ会計に適格でなければならない。
- ヘッジ対象とヘッジ手段との関係は、ヘッジ関係の開始時に直ちに正式に文書化しなければならない。この文書には、経営陣が決定したリスク管理目的、ヘッジ対象のリスクの特性、基礎となる戦略、及びヘッジの有効性の評価方法を記載する。
- ヘッジ関係の開始時、その後の残存期間を通じて、少なくとも決算日ごとにヘッジの有効性が実証されなければならない。ヘッジ手段の価値の変動又は損益のヘッジ対象の価値の変動又は損益に対する比率は、80%から125%の範囲内でなければならない。

該当する場合においては、ヘッジ会計は非遡及的に中止される。

- 識別された金融資産又は負債の公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において純損益を通じて公正価値で再測定され、それとは対照的に、ヘッジ対象はヘッジ対象リスクを反映するべく再評価される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で認識される場合、又は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される負債性金融商品である場合にも適用される。ヘッジ手段とヘッジ対象のリスク部分の公正価値の変動は、相互に部分的又は完全に相殺され、ヘッジの非有効部分のみが純損益に認識される。これは、以下に起因する可能性がある。

- 「カウンターパーティー・リスク」構成要素がデリバティブの価額に組み込まれていること
- ヘッジ対象とヘッジ手段の間の価値曲線の差異。実際、スワップは有担保の場合はOIS曲線を用いて、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。

デリバティブ金融商品の再割引にあたる部分は、損益計算書の「受取利息」又は「支払利息」において認識される。ヘッジ対象に関する受取利息又は支払利息にも、同様の取扱いが適用される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又はヘッジの有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段のデリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に振替えられ、この区分に適用される原則に従って会計処理される。その後、ヘッジ対象の帳簿価額には、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなる。ヘッジ対象として当初識別された金利商品の場合、再測定調整額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。期限前償還等の理由で財政状態計算書におけるヘッジ対象の認識が中止された場合、調整累計額は直ちに損益計算書において認識される。

- マクロ・ヘッジ・デリバティブ

グループは、マクロ・ヘッジ取引の会計処理に関し、欧州委員会が提供する選択肢を利用する。実際、欧州連合がIAS第39号に対して行った変更（カーブ・アウト）により、顧客の要求払預金をヘッジ対象の固定金利負債のポートフォリオに含めることが可能となり、アンダーヘッジの場合に非有効と測定されることはない。要求払預金については、資産負債総合管理の目的で定義されたランオフ規則に基づいて含まれている。

固定金利の金融資産又は負債のポートフォリオごとに、ヘッジ関係の有効性を以下によって検証する。

- オーバーヘッジ・テスト：グループは、将来的にも遡及的にも、ヘッジ対象の満期スケジュールが、ヘッジ手段のデリバティブの満期スケジュールよりも大きいことを保証する。
- 過去最大のヘッジポジションが、各将来満期帯と各金利世代に関して、貸借対照表日現在のヘッジ対象ポートフォリオの名目価値よりも小さいことを確認するテスト
- 定量的テスト：モデル化された合成金融商品の公正価値の変動が、ヘッジ手段の公正価値の変動を相殺することを遡及的に確認することを目的とする定量的テスト

マクロ・ヘッジに関連する非効率性は、ヘッジ対象のポートフォリオ及びヘッジ手段のデリバティブをモデル化するのに使用される曲線のずれ、及びこれらの項目の利払い時期に関して起こり得るずれから生じる。

公正価値マクロ・ヘッジ・デリバティブの会計処理は、公正価値ヘッジ・デリバティブの会計処理と同様である。

ヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象帳簿項目の再測定による調整」に計上され、反対勘定は損益計算書の勘定科目である。

- キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは財政状態計算書において公正価値で再測定され、有効部分は株主資本に認識される。非有効とみなされた部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

株主資本に認識される金額は、ヘッジ対象に起因するキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすのと同時に、「受取利息」又は「支払利息」において純損益に分類変更される。

ヘッジ対象は、その会計上の区分に固有の規定に従って引き続き会計処理されている。ヘッジ関係が終了した場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本に計上された累積額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を及ぼすまで、又

は同取引の実施される見込みがなくなるまで、引き続き株主資本において認識される。その後、これらの金額は純損益に振替えられる。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本に計上された累積額は直ちに純損益に振替えられる。

指標金利改革

IBOR改革の枠組み内で、グループは、IBOR改革に関連する変更について以下のとおりヘッジ会計方針を緩和している。

- 代替指標を定義する前は、現在の例外的かつ一時的な状況が続く間、またIBOR金利改革により生じる新指標の選択や変更発効日に関する不確実性が解消されるまで、既存のヘッジ関係を維持する。
- 代替指標が定義された後は、特に、ヘッジ関係の継続に影響を与えずにヘッジ対象リスクの記載及び文書を更新する。契約上特定されていないヘッジ対象リスク要素の「独立して識別可能」な特性の一時的な例外。代替金利を指標とするこうしたリスク要素は、代替指標の市場が進展する状況において、指定後24ヶ月以内に識別可能となることが合理的である場合に、独立して識別可能であると考えられる。

2.1.6 金融保証及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、特定の債務者が負債性金融商品に関して期日に弁済を履行できなかった結果として発生した損失に対して、保有者に補償として特定の支払を行うことを定めている場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の基準が改定されるまでの間、IFRS第４号に基づき、これらの金融保証は引き続きフランスの会計原則を用いて測定され、すなわちオフ・バランス項目として取り扱われる。従って、これらの保証は、資源の流出の可能性が高い場合には負債に対する引当金の対象となる。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IFRS第９号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IFRS第９号の趣旨においてデリバティブとみなされないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されない。しかしながら、引当金はIFRS第９号の要件に従って計上される。

2.1.7 金融資産及び負債の認識の中止

グループは、金融資産（又は類似資産グループ）のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が満了した際（商業上の再交渉の場合）、又はグループが金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利並びに資産の所有に係るリスク及び経済価値の大半を移転した際に、当該資産の全部又は一部の「認識を中止」する。

「認識の中止」の場合においては、

- 償却原価で測定する金融資産若しくは金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産若しくは金融負債：処分損益は、資産又は負債の帳簿価額と対価の受取額又は支払額との差額に相当する金額で損益計算書において認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：過去に株主資本において認識されていた未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスとともに損益計算書に振替えられる。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：過去にその他の包括利益において認識されていた未実現損益、並びに処分に係るキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスは、損益計算書に計上することなく、連結剰余金において認識される。

グループは、契約上の義務が消滅、解除、又は満了した場合、金融負債の「認識を中止する」。金融負債は、契約条件が大幅に変更された場合や、契約条件が実質的に異なっている金融商品を貸手と交換した場合にも、「認識を中止する」ことがある。

2.1.8 信用リスクの測定

IFRS第９号の減損モデルは「予想損失」アプローチに基づいている。一方、IAS第39号の減損モデルは発生信用損失モデルに基づいており、金融危機の際に信用損失の認識があまりにも遅く、かつ過小だった。

IFRS第９号のモデルにおいては、個別には減損の客観的証拠が存在しない金融資産も、観察された損失及び合理的かつ正当な将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損される。

従って、IFRS第９号の減損モデルは、償却原価で又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ての負債性金融商品、並びにファイナンス・コミットメント及び金融保証に適用される。これらは以下の３つに分類される。

- ステージ１－格付の引下げがない正常債権：金融資産の当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は、当初認識時より12ヶ月間の予想信用損失（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。
- ステージ２－格付が引下げられた正常債権：当初認識以降に信用リスクが著しく増大した場合は、全期間の予想信用損失（当該金融商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引当金を計上する。
- ステージ３－不良債権：貸出の実行後に生じた事象に関連して減損の客観的証拠がある金融資産で構成される区分。

ステージ１及び２の場合、受取利息の算定の基礎は減損前の資産の価値総額であり、ステージ３の場合は減損後の正味価値である。

2.1.8.1　ガバナンス

構成要素の割当、将来予測的なシナリオ及びパラメータ算定法に関するモデルは、減損算定に対する方法論的基礎を構成する。こうしたモデルは、グループの上層部において承認され、関連するポートフォリオに従って全ての事業体に適用される。手法、シナリオの加重、パラメータの算定又は引当金の算定に関する方法論的基礎全体及びその後の修正は、クレディ・ミュチュエル・グループの統治機関による承認が必要である。

こうした統治機関は、内部統制に関する2014年11月３日付政令第10条に定義された監事会及び取締役会により構成されている。クレディ・ミュチュエル・グループが分散化した組織構造となっている特徴を踏まえ、監事会及び経営体は全国レベルと地方レベルの２つのレベルに分けられている。

クレディ・ミュチュエル・グループ全体にわたり適用されている補完性原理は、プロジェクトごと及び資産の減損の算出方法の継続的な実施の双方において、全国レベルと地方レベルの間での役割の分担を統括している。

全国レベルにおいては、バーゼルⅢワーキング・グループが地方グループに適用すべき全国的な手順、モデル及び方法の承認を行う。IFRS第９号の引当金計上モデルで使用されるシナリオ又はパラメータの調整における変更は、この機関によって検証される。

地方レベルにおいては、地方グループが、それぞれの取締役会及び監事会の責任及び統制において、その事業体内でのIFRS第９号における引当金の算定を担っている。

2.1.8.2　ステージ１とステージ２の境界の定義

グループは健全性準拠目的のために開発されたモデルを使用しており、従って、貸出金残高と同様の内訳を適用している。

- 低デフォルト・ポートフォリオ（LDP）（格付モデルは専門家の評価に基づく）：大口口座、銀行、地方自治体、ソブリン、特定融資。これらのポートフォリオは、営業貸出金、短期営業貸出金、当座預金口座等の商品で構成される。
- 高デフォルト・ポートフォリオ（HDP）（デフォルト・データが統計的な格付モデルの開発に十分であるもの）：一般企業、小売業。これらのポートフォリオには、住宅ローン、消費者金融、リボルビング・ローン、当座預金口座等の商品が含まれる。

ステージ１からステージ２への貸出金の振替を伴う信用リスクの著しい増大であるかどうかは、以下によって評価される。

■ 全ての合理的かつ正当な情報を考慮に入れる。

■ 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日のデフォルト・リスクと比較する。

グループにおいては、これには借手レベルでのリスクの測定が含まれており、カウンターパーティーの格付システムがグループ全体に共通するものとなる。内部手法の対象となるグループのカウンターパーティーは全て、かかるシステムによって評価される。当該システムは、以下に基づく。

■ 統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた１つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」（HDP）

■ 専門家によって開発された格付グリッド（LDP）

当初認識以降に生じるリスクの変動は、各契約ベースで測定される。ステージ３とは異なり、顧客の契約をステージ２に振替える場合、当該顧客の貸出金残高又は関連当事者の残高の全ての振替を伴うわけではない（波及の欠如）。

グループは、定性的及び定量的基準の双方においてステージ２の分類の基準を満たさなくなった正常債権エクスポージャーを直ちにステージ１に振替えることに留意が必要である。

グループは、12ヶ月間のデフォルト確率と満期までのデフォルト確率の間に重要な相関が存在することを実証している。これにより、当該基準によって認められているように、当初認識以降のリスク変化の合理的な近似として、12ヶ月間の信用リスクを用いることができる。

定量的基準

LDPポートフォリオでは、境界は、組成時の内部格付と報告日の内部格付を関連付ける割当マトリクスに基づいている。従って、貸出金の格付リスクが高いほど、リスクの重大な悪化に対するグループの相対的許容度は小さくなる。

HDPポートフォリオでは、連続的かつ成長する境界曲線は、組成時のデフォルト確率と報告日のデフォルト確率を関連付けている。グループは、当該基準が提供する運用上の簡便法（報告日において低リスクの貸出金残高をステージ１に維持することを認めている）を使用していない。

定性的基準

こうした定性的データに加え、グループは、不払又は30日超遅延している割賦支払、条件緩和された貸出金という事実などの定性的基準を用いている。

定性的基準のみに基づく方法は、標準的手法の下において健全性準拠目的で分類され、格付システムを持たない事業体又は小規模なポートフォリオに対して使用される。

2.1.8.3　ステージ１及びステージ２－予想信用損失の計算

予想信用損失は、契約利率により割り引かれた当期の貸出金残高にデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を乗じて測定する。オフ・バランスシート・エクスポージャーは、貸出実行の可能性に基づいて財政状態計算書上の相当額に換算される。ステージ１では１年間のデフォルト確率、ステージ２では満期までのデフォルト確率（１年から10年の曲線）が使用される。

これらのパラメータは、健全性準拠目的のモデルと同一の数値に基づいており、またIFRS第９号の要件に適合している。それらは、各ステージへの貸出金の割当と予想損失の算定の両方に使用される。

デフォルト確率

以下に基づいて計算される。

■ 高デフォルト・ポートフォリオについては、IRB-Aアプローチで承認されたモデル

■ 低デフォルト・ポートフォリオについては、外部測定によるデフォルト確率に基づく

■ 1981年まで遡る履歴に基づく

デフォルト時損失率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、長期間にわたって観察され、契約利率によって割り引かれ、商品の種類及び保証の種類に従い区分された回収フロー
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、固定比率（ソブリンの場合60%、その他の場合40%）

換算係数

リボルビング・ローンを含む全ての商品について、換算係数はオフ・バランスシート・エクスポージャーを財政状態計算書上の相当額に換算する際に用いられ、主に健全性準拠目的のモデルに基づいている。

将来予測的な情報

予想信用損失を計算する際、当該基準は、将来予測的な情報を含む、合理的かつ正当な情報を考慮することを求めている。将来予測的な情報の作成には、景気の動向を予測し、その予測される動向をリスク・パラメータと関連付ける必要がある。この将来予測的な情報は、グループ・レベルにおいて決定され、全てのパラメータに適用される。

高デフォルト・ポートフォリオについては、デフォルト確率に含まれる将来予測的な情報は、今後５年間の景気サイクルの変化に関するグループの見解に基づき加重される３つのシナリオ（楽観的、中立的、又は悲観的）を考慮に入れている。グループは主に、経済協力開発機構（OECD）から入手できるマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、短期及び長期金利等）に依拠している。将来予測アプローチは、シナリオでは捉えられなかった要素を含むように調整されるが、その理由として以下の点が挙げられる。

- シナリオでは捉えられなかった要素は最近のものであり、報告日の数週間前に発生したものであるため。
- シナリオに含めることができないため：例として、リスク・パラメータに確実に重要な影響を及ぼし、一定の仮定を設定することによってその影響を測定することができる規制の変更が挙げられる。

１年超の様々な期間における将来予測的な情報は、主に、１年間の情報から導かれる。

将来予測的な情報は、現状に近い期間に観察された情報を取り入れることによって、LGDにも含まれる。

低デフォルト・ポートフォリオについては、将来予測的な情報は、大口口座や銀行モデルに組込まれているが、地方自治体、ソブリン、特定融資モデルには組込まれていない。このアプローチは、高デフォルト・ポートフォリオに用いられるものと類似している。

2.1.8.4　ステージ３－不良債権

貸出金又は貸出金グループの実行後に損失を生じさせる可能性がある一又は複数の事象が発生した結果、減損の客観的証拠が存在する場合には常に、減損が認識される。減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額に等しい。変動金利の場合、最新の契約上の金利が計上に用いられる。

フランス相互信用連合銀行は、欧州銀行監督局（EBA）の指針及び適用できる重要性基準値に関する規制の技術的基準に従って、健全性準拠目的におけるデフォルトの新たな定義を適用しており、その主な内容は以下の通りである。

- デフォルト分析は、現在、日々債権者レベルで行われており、契約レベルでは行われていない。
- 延滞日数は、借手（債務者）、又は共通のコミットメントを持つ借手グループ（共同債務者）のレベルで評価される。
- 債権者又は債権者グループが90日連続で延滞を記録した場合、債務不履行が発生する。日数は、絶対的な重要性基準値（リテールは100ユーロ、法人は500ユーロ）及び相対的な重要性の基準値（連結財政状態計算書で延滞しているコミットメントが１%超）を同時に上回る時点から起算される。これら２つの基準値のうち１つを満たさなくなると、延滞はリセットされる。
- 債務不履行の範囲は、該当する借手の全ての債権、及び連帯責任のある借手の全ての個別コミットメントに拡大する。
- 条件緩和されていない資産を「正常」ステージに戻す前には、少なくとも３ヶ月間の試験期間を設ける。

フランス相互信用連合銀行は、EBAの２段階アプローチ案に従って、IRB事業体全体にデフォルトの新たな定義を導入することを選択した。

- ステップ１－自己評価の提出及び監督者への承認要請からなる。使用の承認は2019年10月にグループが取得した。
- ステップ２－システムにデフォルトの新たな定義を導入し、必要に応じて、新たなデフォルトに対する12ヶ月の観察期間の後にモデルを「再調整」することからなる。

グループは、EBAにより求められるデフォルトの新たな定義は、会計上の用語で、減損の客観的証拠を示すものであると考えている。グループは、会計上のデフォルト（ステージ３）の定義と健全性準拠目的におけるデフォルトの定義を一致させた。この変更は見積りの変更となり、重要でない影響は変更となる年度の損益計算書で認識される。

2.1.8.5　取得時に減損していた信用減損金融資産

取得時に減損していた信用減損金融資産とは、当初認識時又は取得日においてカウンターパーティーが債務不履行に陥っている契約である。借手が報告日において債務不履行に陥っている場合、契約はステージ３に分類される。債務不履行に陥っていない場合には、正常債権に分類され、「取得時に減損していた信用信用減損資産」の区分に識別されて、ステージ２のエクスポージャーに用いるのと同じ手法、すなわち契約の満期までの残存期間にわたって予想される損失に基づき引当金が計上される。

2.1.8.6　認識

減損費用及び引当金は、「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。減損費用及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は「カウンターパーティー・リスク費用」に、時間の経過に関連する部分は「利息純額」に計上される。貸出金及び債権の場合、減損は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、引当金は負債の「引当金」に計上される（注記2.1.6「金融保証及びファイナンス・コミットメント」及び注記2.3.2「引当金」を参照）。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産については、カウンターパーティー・リスク費用で認識される減損は、「未実現又は繰延損益」で相殺される。

減損損失は直接償却され、それに対応する減損及び引当金は戻し入れられる。

2.1.9　金融商品の公正価値の決定

公正価値とは、独立当事者間取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、又は負債が移転される金額である。

金融商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

公正価値は、事後測定において算定される必要がある。適用される算定方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるとみなされるか否かによって異なる。

2.1.9.1　活発な市場で取引される金融商品

金融商品が活発な市場で取引される場合、その公正価値は相場価格を参考にして決定される。これは相場価格が公正価値についての可能な限り最善の見積りであるからである。金融商品は、相場価格が（取引所、ディーラー、ブローカー、又は価格情報サービスから）容易かつ定期的に入手可能であり、それらの価格が独立当事者間取引に基づき定期的に発生している実際の市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されているとみなされる。

2.1.9.2　活発ではない市場で取引される金融商品

観察可能な市場データは、それらが評価日における独立当事者間取引の実態を反映しており、上記の価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

観察可能なデータを入手できない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場が考慮に入れるリスクに連動した調整など、将来キャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。これらの評価調整によって、特に、モデルが考慮に入れていないリスク、並びに当該商品又はパラメータに関連する流動性リスク、及び一定の市場環境下でのモデルに関連したダイナミックな管理戦略の結果生じると考えられる一定の追加的な費用を相殺するように設計された特定のリスク・プレミアムを組み込むことが容易になる。

評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

いずれの場合においても、グループが行う調整は判断に基づいており、合理的かつ適切である。

2.1.9.3　公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値測定には、３つのレベルのヒエラルキーが使用される。

- レベル１：活発な市場での同一の資産又は負債の提示価格。これには、少なくとも３社の参加者による価格提示のある負債証券、及び組織化された市場で価格提示のあるデリバティブが含まれる。
- レベル２：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル１の提示価格以外のデータ。レベル２は特に、報告期間末に観察される市場金利に基づく利回り曲線を用いて公正価値が通常決定される金利スワップを含んでいる。
- レベル３：観察可能な市場データではない資産又は負債に関するデータ（観察不能なデータ）。この区分の主な構成要素は、ベンチャー・キャピタル事業体等で保有する非連結会社への投資、又は資本市場の活動において、単独の参加者による相場価格しかない負債証券及び主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブである。当該商品は、全体として検討される公正価値に重要な最も低いレベルのインプットと同一のヒエラルキーのレベルに分類される。レベル３で測定される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

2.2　保険

コングロマリット指令の範疇に該当する保険部門は、欧州連合が採用したIFRS第４号の改訂によって提供される2022年までのIFRS第９号の繰延オプションの便益を2023年まで受ける。従って、保険部門の金融商品は、引き続きIAS第39号に従って評価及び認識される。表示に関しては、グループは、IAS第39号及びIFRS第９号に基づき特定の勘定科目において金融商品を表示することになるANCの勧告2017-02 (注) を厳格に適用するのではなく、IAS第39号における全ての金融商品を資産又は負債の専用の勘定科目にまとめることができる「IFRS参照」方式を採用することを選択した。このため、保険部門の金融商品は全て、資産の部の「保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分」及び負債の部の「保険事業の契約に関する負債」（保険契約の責任準備金を含む）にまとめられる。

(注) *例えば、この勧告は、「負債証券」としてIAS第39号に基づき評価された保険会社発行の証券を、IFRS第９号に基づき評価された銀行発行の証券とともに表示することを促している。*

投資不動産も分類変更による影響を受ける。金融商品及び責任準備金が損益計算書に与える影響は、「保険事業に係る純利益」に含まれる。その他の資産／負債及び損益計算書の項目は「銀行及び保険」の合同仕訳に含まれている。該当する場合、IFRS第７号により求められる開示は、保険事業について別途行われる。

2017年11月３日付で採用された規則に従い、グループは、保険部門とコングロマリットのその他の部門との間で、両部門の純損益を通じて公正価値で測定されたもの以外には、金融商品の「認識の中止」をもたらす振替を行わないことを確認している。

保険契約の締結により発生する資産及び負債に固有の会計原則及び評価規則は、IFRS第４号に従い定められている。これは、発行済又は引受済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用される。

上記で記載している場合を除いて、保険会社が保有するその他の資産及び発行する負債はグループの全ての資産及び負債に共通する規則に従う。

2.2.1　保険 - 金融商品

IAS第39号に基づき、保険会社の金融商品は以下のいずれかに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産／負債

■ 売却可能金融資産

■ 満期保有目的金融資産

■ 貸出金及び債権

■ 償却原価で測定する金融負債

これらは、資産の部の「保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分」及び負債の部の「保険事業の契約に関する負債」にまとめられる。

これらの区分のうちどれに分類するかは、経営者の意思を反映しており、金融商品の認識ルールを決定する。

これらの金融商品の公正価値は、注記3.1.9「金融商品の公正価値の決定」で述べる一般原則に従って測定される。

2.2.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

分類基準

金融商品は、実際の売買の意図又は公正価値オプションの使用のいずれかによって、この区分に分類される。

a) 売買目的金融商品

売買目的で保有される有価証券は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

b) 公正価値オプションを適用する金融商品

金融商品は、以下の場合において、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定するという分類について取消不能の選択をすることができる。

- １つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品
- 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品
- 公正価値で測定及び管理される金融資産のプールに属する金融商品

このオプションは、特に、負債の取扱いと一致させるために、保険事業のユニットリンク型保険契約に関連して使用される。

評価の基準及び収益及び費用の認識

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される資産は、財政状態計算書に公正価値で計上された時点、及びその後処分されるまでの決算日において、認識される。これらの資産に係る公正価値の変動及び受取収益又は未収収益は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」において認識される。

2.2.1.2 売却可能金融資産

分類基準

売却可能金融資産には、*「貸出金及び債権」*、*「満期保有目的金融資産」*、*「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」*のいずれにも分類されていない金融資産が含まれる。

評価の基準及び収益及び費用の認識

売却可能金融資産は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本における未実現損益は、処分時又は一時的でない減損が発生した場合に限り、損益計算書に認識される。処分時においては、従来は株主資本に認識されていたこれらの未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスとともに損益計算書に認識される。

債券の未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて純損益において認識される。これらは、変動利付証券の受取配当金とともに「保険事業に係る純利益」に表示される。

信用リスク及び減損

- 株式及びその他の資本性金融商品に特有の一時的でない減損

変動利付証券のうち売却可能金融資産に係る減損は、公正価値が取得原価と比べて長期的又は著しく下落した場合に認識される。

変動利付証券の場合、グループは、その取得原価に比して少なくとも50%、又は連続36ヶ月間超の期間にわたる当該証券の価値の下落を減損の兆候とみなしている。このような金融商品は項目毎に分析される。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと経営者が考えている有価証券のレビューを行う際にも、その判断が用いられる。損失は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」において認識される。

その後生じた価値の下落も損益計算書において認識される。

損益計算書に計上された株式又はその他の資本性金融商品の長期的な減損は、当該商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻し入れることができない。その後に価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」において認識される。

- 信用リスクによる減損

確定利付証券のうち売却可能金融資産（具体的には社債）に係る減損損失は、「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。実際、これらの確定利付金融商品は、単なる金利の上昇により損失が生じた際の減損が認められないため、信用リスクが存在する場合にのみ減損される。減損が生じた場合、株主資本における未実現損失の累積額は全額が純損益に認識されなければならない。これらの減損は戻入可能であり、減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価において、発行会社の信用状態が改善した場合も、損益計算書の*「カウンターパーティー・リスク費用」*に計上される。

2.2.1.3 満期保有目的金融資産

分類基準

この区分には、支払額が算定可能又は確定利付で、事業体が満期まで保有する意図及び能力を有している有価証券が含まれる。

この区分の有価証券に対して行われる金利リスク・ヘッジは、IAS第39号に定義されるヘッジ会計に適格ではない。

さらに、このポートフォリオ内の有価証券の処分又は振替の可能性は、非常に限定的となっており、IAS第39号の規定により、グループ・レベルにおいて「売却可能金融資産」のポートフォリオ全体の格付が引き下げられ、２年間この区分への分類が禁じられる。

評価の基準及び収益及び費用の認識

この区分に分類された有価証券は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法に従って償却原価で評価される。この実効金利法には、プレミアム及びディスカウント並びに重大な場合には取得コストの償却が組み込まれている。

これらの有価証券の受取利息は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」に表示される。

信用リスク

減損は、当初認識後に損失を発生させる可能性がある１つ又は複数の事象が起こったこと（実際の信用リスク）により、当該資産の減損の客観的証拠がある場合に認識される。各決算日に有価証券ごとに分析が行われる。減損は、帳簿価額と保証を含む将来キャッシュ・フローを当初の金利で割り引いた現在価値を比較することによって評価される。それは、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価も、損益計算書の*「カウンターパーティー・リスク費用」*に計上される。

2.2.1.4 貸出金及び債権

分類基準

貸出金及び債権とは、活発な市場での相場価格はないが、支払額が算定可能又は確定利付の金融資産で、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。貸出金及び債権は、財政状態計算書において公正価値で当初認識され、これは一般的に融資実行額の純額に等しい。こうした貸出残高は、その後の決算日において実効金利法を用いて償却原価で評価される（公正価値オプション法を用いて認識されるものを除く）。

信用リスク

減損は、当初認識後に損失を発生させる可能性がある１つ又は複数の事象が起こったこと（実際の信用リスク）により、当該資産の減損の客観的証拠がある場合に認識される。減損は、帳簿価額と保証を含む将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値を比較することによって評価される。それは、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価も、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。

2.2.1.5　償却原価で測定する金融負債

これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証書、銀行間商品、社債等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択していない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識される。その後の報告日においては実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

2.2.2　非金融資産

投資不動産及びその他の固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に従っている。

2.2.3　非金融負債

保険契約者及び受益者に対する契約債務を示す保険負債は、「保険契約の責任準備金」に含まれている。これらはフランスの基準に従った評価、認識、連結を継続している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、契約の解約払戻金に対応）で構成されている。対象となるリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク型保険契約の責任準備金は、当該契約を裏付ける資産の実現可能価額に基づき、報告日に評価される。

損害保険契約準備金は、未経過保険料（契約済保険料のうち今後の会計年度に関連する部分）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項から便益を受ける保険契約は、「シャドウ・アカウンティング」の対象となる。その結果として生じる繰延配当への繰入額は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。繰延配当への繰入額は、事業体毎に資産又は負債に計上し、連結範囲内の事業体間で相殺することはない。資産の部では、これらは個別の勘定科目として表示される。

報告日において、これらの契約に対して認識された負債十分性テスト（繰延保険契約獲得コスト、取得ポートフォリオ証券などのその他の関連する資産又は負債の控除後）が実施される。認識された負債が、同日現在の見積将来キャッシュ・フローをヘッジするのに十分であるか検証される。責任準備金の不足が認識された場合は、当該期間に純損益で認識する（その後、必要に応じて戻し入れられる場合もある）。

2.3　非金融商品

2.3.1　リース

リースとは、貸手が所定の期間につき１回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

グループが供与するファイナンス・リースは、資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てを賃借人に移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

グループが供与するオペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

2.3.1.1　ファイナンス・リース取引-貸手

IFRS第16号に従い、グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、財務会計上の金額で連結財政状態計算書に計上している。ファイナンス・リース取引は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てが借手に移転するリース契約である。

よって、取引の経済的実体の分析により：

- 財政状態計算書から除外するリース資産を識別する。
- ファイナンス・リース契約に基づいて受領するリース料と、貸手への返却が保証されていない残存価値による増加分を黙示的な契約利率で割引いた現在価値について、「償却原価で測定する金融資産」において債権を認識する。
- ファイナンス・リース取引の存続期間を通じて存在する一時差異について、繰延税金を認識する。これは、残高に対する期間ごとの一定の利益率を表している。
- リース取引からの純収益を金利マージン純額として認識する。

金融債権に関連する信用リスクは、IFRS第９号に基づき測定及び認識される（注記2.1.8「信用リスクの測定」を参照）。

2.3.1.2　ファイナンス・リース取引-借手

IFRS第16号に従い、使用権資産は「有形固定資産」として認識され、対応するリース負債は「経過勘定及びその他の負債」として認識される。支払われる賃借料は、債務の支払利息と元本返済に分けて表示されている。

2.3.2　引当金

引当金の繰入及び戻入は、対応する収益科目又は費用科目の種類に応じて分類される。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を表す経営資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を正確に見積ることができる場合に、引当金を認識している。引当金額を決定するため、必要に応じてこの債務の現在価値の純額を算定している。

グループが設定する引当金には、特に以下のものが含まれている。

- オペレーショナル・リスク
- 社会的コミットメント
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄契約に関するリスク

2.3.3　従業員給付

該当する場合、従業員に対する債務に関する引当金は、「引当金」において認識される。この変更は、確定給付制度に基づく純負債の再測定により株主資本において認識される部分を除き、損益計算書の「従業員給付費用」において認識される。

2.3.3.1　確定給付制度における退職後給付

確定給付制度における退職後給付には、グループが従業員に約束した給付を提供する正式な又は黙示的な義務を負っている年金制度、早期退職制度及び付加年金制度からなる。

こうした債務は、制度給付を算定するための契約上の算式を適用して受給権を勤務期間に対して配分する予測単位積増方式を用いて算定される。当該受給権は、以下のような人口動態及び財務上の仮定を用いて割引計算される。

- 割引率：契約期間と合致する民間借入金の長期金利を参照して決定
- 昇給率：年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率：様々な満期のフランス国債利回りとインフレ連動フランス国債利回りとを比較して見積り
- 従業員退職率：年度末時点の終身雇用従業員数に占める退職者及び解雇者数の割合の過去３年間の平均を使用し、年齢層別に決定
- 退職時年齢：常勤雇用の実際の開始日又はその推定日及び年金改革法に定められた仮定（67歳が上限）を用いて、個別に見積り
- 死亡率：INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTH/TF 00-02生命表に準拠

これらの仮定の変更により生じた差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の損益となる。制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で測定され、当該資産から生じる受取利息は純損益に影響を与える。実際の収益率と当該資産から生じた受取利息の間の差異も、数理計算上の損益となる。

数理計算上の損益は、未実現又は繰延損益として株主資本に認識される。制度の縮小及び制度の清算が行われた場合には契約債務が変動し、当該変動は当該事業年度の純損益に認識される。

2021年4月20日のIFRICの決定に従い、退職後給付制度（勤続年数に基づく権利の上限があり、退職日に従業員が存在することを条件とする）における年金債務は、上限に達する退職年齢直前の期間（又は、この期間が上限より短い場合は、当該従業員の入社日から退職日までの期間）のみで構成される。

2.3.3.2　確定拠出制度に基づく退職後給付

グループの事業体は、グループから独立している組織が運営している様々な退職年金制度に拠出しているが、特に基金の資産が契約債務に対応するには不十分である場合に、グループの事業体は公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度はグループの契約債務にはあたらないため、引当金を設定していない。費用は、拠出金を支払う必要がある期に認識される。

2.3.3.3　その他の長期給付

長期給付は、退職後給付及び退職手当とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した事業年度の終了後12ヶ月超経過した後に支払われる見込みの給付である。これには、長期勤続報酬などが含まれる。

その他の長期給付に関するグループの契約債務は、予測単位積増方式を用いて測定されている。ただし、数理計算上の損益については、直ちに純損益において認識している。

長期勤続報酬に関する契約債務は保険契約でカバーされている場合がある。この契約債務のうちヘッジされていない部分に対してのみ引当金が設定されている。

2.3.3.4　退職手当

退職手当は、雇用契約が通常の退職年齢以前に終了した場合、又は従業員が補償と引き換えにグループを自発的に退職する決断をした場合に、グループが支給する給付である。

報告日から12ヶ月超経過した後に支払われる見込みの場合は、関連する引当金は割引計算される。

2.3.3.5　短期給付

短期給付は、報告日後12ヶ月以内に支払われる、退職手当以外の給付である。これには給与、社会福祉給付、一定の賞与などが含まれる。

短期給付に対する費用は、これらの給付に対する権利を生じさせる勤務が事業体に対して提供された期において認識される。

2.3.4 非流動資産

2.3.4.1 グループが保有する非流動資産

財政状態計算書に計上されている非流動資産は、事業で使用される有形固定資産及び無形資産、並びに投資不動産を含んでいる。営業用資産は、サービス提供目的及び経営管理目的に使用される。投資不動産は、賃貸料若しくはキャピタル・ゲイン、又はこれら双方を稼得する目的で保有する不動産資産で構成されている。営業用不動産と投資不動産の双方を認識するために、取得原価法が使用される。

非流動資産は、取得原価に、非流動資産を事業の用に供し使用できるようにするために必要となる直接帰属費用を加算した金額で、当初認識される。当初認識以降、過年度の償却原価、すなわち、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた額で評価される。

非流動資産が、定期的な取替の対象となる可能性が高く、使途が異なる、又は経済的便益の獲得時期が異なる複数の要素で構成されている場合は、各構成要素を当初から個別に認識し、それぞれの償却スケジュールに従って減価償却又は償却している。この構成要素に基づくアプローチは、営業用不動産及び投資不動産に採用されている。

非流動資産の減価償却可能額又は償却可能額は、その残存価額（処分費用を差し引いた純額）を控除して算定される。非流動資産の耐用年数は、一般に経済耐用年数と等しいため、残存価額は認識されていない。

非流動資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって、事業体が当該資産による経済的便益を消費すると予想されるパターンの見積りを反映する比率で減価償却及び償却が行われる。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に対する減価償却費及び償却費は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」において認識している。

投資不動産に関する減価償却費は、損益計算書の「その他の活動に係る費用」において認識している。

使用されている償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産

- 土地及びネットワーク設備：15-30年
- 建物 - 外造物：20-80年（建物の種類による）
- 建物 - 設備：10-40年
- 設備及び備品：5-15年
- 事務機器及び什器：5-10年
- 保安設備：3-10年
- 車両及び運搬具：3-5年
- IT機器：3-5年

無形資産：

- 購入又は自社開発ソフトウェア：1-10年
- 買収事業ののれん：9-10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

減価償却及び償却可能な資産は、報告日において減損の兆候を示す証拠がある場合には、減損テストを行う。賃貸借権などの償却不能な無形資産は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額の純額を比較している。価値の損失が発生した場合には、減損損失が損益計算書で認識され、資産の減価償却又は償却可能額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損引当金の戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額（純額）を上回ってはならない。

営業用資産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び引当金の変動」において認識している。

投資不動産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書においてそれぞれ「その他の活動に係る費用」及び「その他の活動に係る収益」において認識している。

営業用資産の処分に係るキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスは、損益計算書の「その他の資産の処分に係る純利益／（損失）」の項目に計上している。

投資不動産の処分に係る損益は、損益計算書の「その他の活動に係る収益」又は「その他の活動に係る費用」の項目に計上している。

2.3.4.2 グループが借手である非流動資産

契約がリースとして認められるためには、資産が特定され、借手が当該資産の使用権を支配していなければならない。

借手については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースは単一のモデルに基づいて計上され、以下の項目が認識される。

- リース期間にわたり、リース物件を使用する権利を表す資産
- リース料の支払義務に関連する負債との相殺
- 定額法による資産の減価償却費及び定率法を使用した損益計算書上の支払利息

グループは、主に不動産契約を積極的に行っている。基準に従って、自動車車両については、ローカルにおいて重要である場合のみ修正再表示され、コンピュータやセキュリティ機器については、代替可能な性質を理由として、対象から除外されている。限られたごく一部のIT契約のみが重要であり、適用対象とみなされていた。

その他の原資産は、短期、又は少額（5,000ユーロ以下）の例外規定により、除外されていた。グループには、無形資産や投資不動産の認識を生じさせるようなリースは存在しない。

従って、使用権は、「有形固定資産」、リース債務は「その他の負債」として計上されている。借地権は、自動的に更新されない契約に関係する場合は、有形固定資産として分類変更される。使用権とリース債務は、将来加算一時差異と将来減算一時差異の純額に関して繰延税金資産又は負債の対象となる。

損益計算書においては、利息費用は「金利マージン」に表示し、一方、減価償却費及び償却費は一般営業費として表示されている。

グループでは、以下を用いてリース債務を算定している。

- リース期間。これは、少なくとも契約の解約不能期間を表し、グループが行使することが合理的に確実な更新・延長オプションを考慮に入れて延長することができる。グループの手法の運用上の実施に関しては、新規の3/6/9商業リースは既定値として９年間（又は、その他の種類リースの場合には解約不能期間に相当する期間）にわたって継続するとみなしている。自動契約延長の期間は、中期計画の終了までの延長としており、これは契約の継続に関する合理的な期間である(注)。例外として、3/6/9リースを12年間にわたって有効としている契約がある。これは、この期間の終了後はリース料の上限がなくなることから、この期間を超えた契約を継続する経済的インセンティブがグループにはないためである。
- 割引率は、選択された期間に対応する債務の限界利子率である。割引率は、グループのリファイナンス本部又は通貨により引下げられる可能性がある。
- リース料（税抜き）。グループにおける変動リース料による影響は極めて限定的である。

(注) *リースを直接管理する地域グループ。*

2.3.5 手数料

サービスに関連する手数料及び契約手数料は、関連するサービスの種類に応じて、収益及び費用として計上している。追加的な利息とみなされる手数料は、実効金利の不可分の一部である。従って、こうした手数料は受取利息及び支払利息として認識される。

貸出金の供与に直接関連する手数料及び契約手数料は、実効金利法を用いて貸出期間を通じて認識される。

継続的に提供されているサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービスが提供される期間を通じて認識される。

重要なサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービス履行時に全額、損益計算書に計上される。

2.3.6 法人税費用

法人税費用には、対象となる期間における収益に関連して支払うべき当期及び繰延の両方での全ての税金が含まれる。

未払法人税は、適用される税法に従って算定している。

企業不動産負担金（*Cotisation foncière des entreprises*-CFE）と企業付加価値負担金（*Cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises*-CVAE）で構成される地域経済貢献税（*Contribution économique territoriale*-CET）は営業費用として扱われるため、グループは連結財務書類において繰延税金を認識していない。

2.3.6.1 繰延税金

IAS第12号により求められているとおり、連結財政状態計算書に計上されている資産又は負債の帳簿価額とその課税価額との間の一時差異に関しては、のれんを除き、繰延税金を認識している。

繰延税金は、事業年度末時点で既知の、その後数年度において適用される法人税率を適用して、負債法を用いて計算される。

繰延税金負債を控除した繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に限り認識される。当期税金及び繰延税金は、収益又は費用として認識される。ただし、株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金は株主資本に直接計上される。

繰延税金資産と負債は、同一の事業体又は同一の納税グループ内において発生しており、同一の税務管轄対象であり、かつ相殺を行う法的権限がある場合において、相殺される。

繰延税金については割引計算を行っていない。

2.3.6.2 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRIC第23号に基づき、グループは、グループが選択した税務ポジションを税務当局が容認する可能性を評価する。グループは税務上の目的、税務上の基準額、繰越欠損金、未使用税額控除及び税率について発生可能性が高い影響を評価する。

税務ポジションが不確実な場合、未払（未収）金額は、最も発生可能性が高い金額、又は支払予定額若しくは受取予定額に対する最良の見積りを反映する方法に従った予想金額に基づき見積計上される。

2.3.7 一部の貸出金について国が支払う利息

農業・農村セクター及び住宅購入に対する支援策に従い、グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客に提示した金利と所定の指標金利との間の金利差に相当する補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助金の便益を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する取決めは、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った政府補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息及び類似収益」において認識し、対応する貸出金の残存期間にわたり割り当てられる。

2.3.8　売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産、又は非流動資産グループは、売却可能でかつその売却が今後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、売却目的保有として分類される。

関連する資産及び負債は、財政状態計算書の「売却目的保有非流動資産」及び「売却目的保有非流動資産関連の負債」に別々に表示される。これらは、帳簿価額又は公正価値から売却費用を差し引いた額のどちらか低い方の金額で認識し、減価償却又は償却は行われなくなる。

これらの資産及び負債に係る減損損失は損益計算書において認識される。

非継続事業は、売却目的で保有する又は既に中止されている事業、若しくは転売のみを目的に取得した子会社で構成される。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業に係る税引後利益／（損失）」に別掲される。

2.4　財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

グループの財務書類の作成にあたっては、必要な評価を行うために仮定を置く必要があり、特にウクライナ紛争や報告日時点で存在するマクロ経済状況などとの関連で、こういった仮定の将来の実現に関してリスクや不確実性が伴う。

こうした仮定の将来の結果は、特に以下を含む複数の要因に影響を受ける。

- 国内外市場の活動
- 金利及び外国為替レートの変動
- 一部の事業セクターや国における経済及び政治の状況
- 規制及び法制度の変更

仮定の策定が必要となる会計上の見積りは、主に以下の測定に際して用いられる。

- 活発な市場での相場価格がない金融商品の公正価値、強制取引の定義及び観察可能なデータの定義には判断の行使が必要となる。
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 予想信用損失を含む、資産の減損。現在のところ、グループの予想信用損失の減損モデルにおいて環境リスクは捕捉されていない。
- 引当金、無形資産及びのれんの減損
- 繰延税金資産

3.　関連当事者の情報

グループに関連する当事者は、クレディ・ミュチュエル・グループ全体レベルでの連結会社であり、Confédération Nationale du Crédit Mutuelに関係する他の事業所や持分法適用会社もこれに含まれる。

グループとその子会社及び関連会社との間で行われる取引は、こうした取引が完了する時点での、通常の市場条件下で行われている。

連結会社のリストは注記3に記載されている。グループの連結会社間で行われた取引及び期末に存在する残高は連結上、全て消去されるため、これらの相互取引に関するデータは、グループが共同支配、又は重大な影響力を行使し、持分法の適用により連結される会社の場合のみ添付の表に含まれる。

4.　欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針

IFRS第17号-保険契約

はじめに

IFRS第17号は、IFRS第４号から置き換わる予定であるが、IFRS第４号は、同基準の適用範囲において、保険会社が保険契約及び保険以外の契約について、各国の会計方針の大部分を継続して適用することを認めている。これは、同セクターに属する事業体、特に国際的プレーヤーの間の財務書類の比較可能性を妨げている。

IFRS第17号の目的は、様々な種類の保険契約の認識を一致させ、それらを保険会社のコミットメントの将来の評価額に基づいて評価することである。

2017年５月に発行され、2020年６月の改訂によって修正されたこの新基準は、2023年１月１日より発効する。2021年に予定されていたIFRS第17号の初度適用日は、2023年１月１日まで２年間延期された。（フランス相互信用連合銀行のように）繰延べを選択した保険会社がIFRS第９号を適用した場合にも、2023年までの延期に関するIASBの改訂が適用される。

IASBが公表したIFRS第17号（及び2020年の改訂）は、準備金計算及び加入年別保険契約のグループ化（年次コホート）の要件を維持している。

IFRS第17号は2021年11月に欧州連合により採用され、直接連動の有配当契約に関する年次コホート要件の適用を除外することが認められた。事業体は、すべての適格な契約ポートフォリオに適用除外を選択する。

IFRS第17号保険契約の集約レベル

IFRS第17号は、発行済の保険契約、保有する再保険特約、及び裁量権のある有配当条項付投資契約に適用される。

この基準は、保険契約上の債務及び収益性の測定に使用される契約集計の水準を定義している。

最初のステップは、保険契約のポートフォリオ（類似のリスクを有し、一緒に管理されている契約）を特定することである。その後、各ポートフォリオは以下の３つのグループに分割される。

- 当初認識時の不利な保険契約
- 当初認識時に損失を生じさせる重大な可能性がない保険契約
- ポートフォリオに含まれるその他の保険契約

保険契約ポートフォリオを構築するため、グループは商品を組み合わせることを選択した。グループの商品の構築に内在する価格設定、管理、モニタリング、契約構造の均一性により、IFRS第17号によるポートフォリオの定義に準拠していることが保証される。

次に、ポートフォリオは保険契約グループに区分けされ、これらはIFRS第17号で定義される基本的な会計単位として使用される。この区分けは、収益性基準に準拠し、かつ前述の年次コホートを考慮して実施される。グループは、年次コホートの適用基準として暦年を用いている。

保険契約のモデル及び評価による分類

IFRS第17号では、保険契約は現在価値測定モデルに基づいて測定され、一般モデルは以下からなる一般的な「ビルディング・ブロック」アプローチに基づいている。

- 発生確率で加重された将来キャッシュ・フローの見積りに、（これらの将来キャッシュ・フローを割り引くことによる）貨幣の時間的価値及び将来キャッシュ・フローに関連する財務リスクを反映するための調整を加えたもの
- 非財務リスクに関する調整
- 契約上のサービス・マージン

この契約上のサービス・マージンは、保険契約のポートフォリオごとの未収利益を表す。事業体は、保険契約に基づいてサービスを提供する期間にわたり当該マージンを認識する。このマージンは、負の価値にはなり得ない。契約開始時点での負のキャッシュ・フローは、直ちに純損益で認識される。

その後の期間においては、保険契約は、残存する保険期間に係る負債及び発生した保険金請求に係る負債の合計額として再評価される。

グループは、モデル化された各範囲に適した方法で、正確な方法論的枠組みと明確に特定された仮定を適用することにより将来フローの最善見積もりを得るために、保険数理法を用いている。使用される統計的および確率的方法は、市場で広く使用されている。

計算グリッドは、将来キャッシュ・フローを可能な限り客観的に見積もるために、グループの保険部門によって定義され対象範囲に応じて調整されている。推定値は、必要に応じて、関連の変数を使用する保険契約グループに適用される。

すべての将来キャッシュ・フローは、契約上、法律上又は規制上の規定から生ずる実質的な権利及び義務が消滅するまでの間、すべての保険契約範囲について評価される。特に、保険契約に起因するすべての費用（追跡可能な費用）を含む。

次に、将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値とこれらのキャッシュ・フローに関連する金融リスクを反映させるために割り引かれる。これらの割引は、グループの保険会社によって開発されたイールド曲線を用いて適用される。

この曲線は、流動性のあるリスクフリー要素と保険契約の流動性特性を考慮するための調整とを組み合わせたボトムアップ方式に基づいている。IFRS第17号に従い、この曲線は観測可能な市場価格を記録する一方、保険契約の将来キャッシュ・フローに影響を与えない要因（信用リスクを含む）の影響を除外している。

各レンジに関して、グループは将来キャッシュ・フローの現在価値を調整することで、これらのフローの不確実性を反映させている。これは非財務的なリスク調整（「RA」）である。この調整は専用の計算モデルを使用することにより、関連の将来キャッシュ・フローとは別に明示的に計算される。算出されたリスク測定は、将来キャッシュ・フローの存続期間全体にわたって発生する不確実性を考慮するもので、「究極的」と言われる。

グループは、リスク測定と信頼水準に基づいて将来キャッシュ・フローの不確実性を直接計算する、分位アプローチ（quantile approach）を選択した。

裁量権のある有配当条項付保険契約は、変動手数料アプローチ（VFA）を用いて評価することが要求される。これらは、以下の特徴を有する保険契約と定義されている。

- **保険契約者が明確に特定された基礎となる項目のポートフォリオの一定割合を受領することが契約条件に規定されている。**
- **事業体は、基礎となる公正価値から生じる収益の相当部分を保険契約者に支払う。**
- **事業体は、保険契約者に支払われる金額の相当部分が、基礎となる公正価値の変動によって変動することを予期している。**

これらの保険契約については、契約上のサービス・マージンは主に、基礎となる公正価値に対する事業体の持分に関して（保険契約者の収益と同様に）調整される。

販売されている保険契約のほとんどはVFAアプローチに基づいている。これには、保険契約者に支払われる重要な裁量権付有配当の貯蓄契約が含まれる。これらの保険契約の裏付資産は、一般的に、これらの保険契約に固有の資産運用カテゴリーを通じて網羅的かつ直接的に特定される。このレベルで、グループは裏付資産と負債の関係に沿って保険契約のポートフォリオを構築する。その結果、資産運用の同一カテゴリーによって保険契約がグループ化され、欧州連合で採用されている方法に従って年次コホート要件の免除が適用される。

最後に、この基準では、以下の場合に保険料配分アプローチ（PAA）と呼ばれる簡便化されたアプローチを選択する余地を設けている。

- **保険契約の保険期間が１年を超えない場合。又は、**
- **このアプローチにおける残存ヘッジの評価が、一般的なビルディング・ブロック・アプローチを適用した場合に得られる評価額の合理的な近似値である場合。**

グループは、自動的に更新可能な年次保険契約のすべてについて、簡素化されたPAAモデルのアプローチを選択している。したがって、このPAAモデルは、損害賠償保険セグメント内のほぼすべての保険契約並びに一部の健康及び個人保護保険契約に関係している。

また、GMMモデルを、生命保険を除く保険会社の複数年保険契約に適用する予定である。この範囲は、個人保険、特にローン保険と個人保護保険（主に扶養家族保険と葬式保険）から構成されている。

各会計期間において、契約上のサービス・マージン（CSM）は、保険部門の利益として認識される金額によって主に調整される。この金額は、当該期間に固有のヘッジ・ユニットの配分に基づいて決定され、保険契約で定められたサービスの当該期間中の提供状況及び残存するヘッジ期間を反映している。

一般モデル（GMM）に従って評価される保険契約に関して、グループは付保金額に対応するヘッジ・ユニットの使用を選択している。VFAモデル（変動手数料）に従って評価される保険契約に関しては、将来キャッシュ・フローのモデル化によって生じる特殊性を反映させるために、GACMは、残高の時間的流出に基づき、かつCSMから予想される将来の時間的変化を考慮に入れてヘッジ・ユニットを選択している。

移行

IFRS第17号は2023年1月1日から適用され、2022年度の比較財務書類の公表について規定している。

IFRS第17号は遡及適用しなければならないが、実務上不可能な場合は除外することができ、その場合には以下の２つのオプションが利用可能である。

- 修正遡及アプローチ：事業体にとって過大なコスト又は労力を要することなく入手可能な合理的かつ正当化される情報に基づき、完全な遡及適用が不可能な範囲において、遡及適用した場合の結果に可能な限り近い結果を達成する目的で一定の修正を適用することができる。
- 公正価値アプローチ：このアプローチでは、契約上のサービス・マージンは、IFRS第13号に従って測定された公正価値と履行キャッシュ・フローの間の正の差額（負の差額がある場合は移行日に株主資本の減少として認識される。）として決定される。

この移行における課題は、各保険契約グループごとに認識されるべき契約上のサービス・マージン（CSM）の額を決定することである。CSMは、繰り返し発生することで確立される保険負債であり、遡及アプローチの使用を正当化する。

完全遡及アプローチは、一般的なモデルまたはVFAに従ってモデル化されたすべての保険契約ポートフォリオには非現実的であることが判明した。

このため、グループは、コストや過剰な労力を費やすことなく、移行時のCSMの額を適切に見積もる修正遡及アプローチを優先的に適用している。この修正遡及アプローチは、2012年度から適用されており、これによりグループの保険契約に関する合理的で正当な情報が得られる。

年次コホート免除が適用される直接連動の有配当契約のポートフォリオに関しては、修正遡及アプローチの下で単一の保険契約グループが形成される。年次コホートの適用除外の影響を受けないその他のポートフォリオについては、年次コホートごとの分析が行われる。

最後に、いわゆる公正価値アプローチは、合理的で正当な特定の情報を利用することができない最も古い型の保険契約や、あまり重要でない範囲に適用される。

2023年1月1日の移行日に関して、IFRS第17号の初度適用によるソルベンシー比率への影響は極めて限定的（10ベーシスポイント未満）である。

IFRS第4号のシャドウ・アカウンティングの廃止

有配当契約について、IFRS第4号は、IAS第39号のアセット・バック・コミットメントの未実現損益に関するいわゆる「シャドウ」会計を規定している。この仕組みは、契約条項又は分配方針に基づいて契約者に返還される予定の実現損益の持分を表す繰延配当に対する繰入金を認識し、裏付けとなる資産が未実現利益の状態にある場合に、年次財務書類の数理的準備金に追加される。繰延配当資産に対する繰入額は、当該資産が未実現損失の状態にある場合に計上される。

保険契約に対するこれらの将来の返済（プラスまたはマイナス）はすでにIFRS第17号に基づきモデル化されており、将来の利益は現在の割引率で割り引かれている。

したがって、IFRS第17号により、未実現利益のシャドー会計は廃止される。2021年12月31日現在のIFRS連結財務書類に対応する繰延配当繰入額は、2022年1月1日の移行日時点の連結準備金に組み替えて計上される。

グループの保険部門は、以下の分野におけるIFRS第17号の運用上の導入に向けた作業を続けている。

- 法定監査役によるIFRS第17号の標準的な手法の検証
- IFRS第17号及びIFRS第９号の規定に関する会計システム及び原則並びに該当範囲のIFRS勘定の作成プロセスの更新
- 並行して行われる2022年度の移行プロフォーマ財政状態計算書の作成及び承認
- コングロマリット・レベルでの金融コミュニケーションの適応化

IFRS第17号とIFRS第９号の相互作用

IFRS第9号及びIFRS第17号の初度適用時における会計上のミスマッチを回避するため、グループは以下の選択をした。

- 2023年1月1日にIFRS第9号を適用し、2022年度との比較の表示を伴う。これは、IFRS第17号の初度適用時に2022年度との比較表示が義務付けられたのに準じている。したがって、IFRS第９号及びIFRS第17号への移行日は2022年1月1日となる。
- グループは、2022年度の資産処分をIFRS第９号に基づいて会計処理したかのように、「上書き」アプローチの適用を選択して認識している。この選択により、2022年1月1日の移行日における株主資本への影響が、IFRS第9号に基づく資産とIFRS第17号に基づく負債に関して同じになることが保証される。
- グループは、これらのポートフォリオの担保のSPPI債券資産に関してOCIを通じて公正価値測定する管理モデルを選択したのに準じて、一般モデル（GMM）及び簡易モデル（PAA）の下で保険負債を現行割引率で再評価するIFRS第17号のOCIオプションを選択している。したがって、市場金利の変動は資産及び負債に一環した影響を与え、OCI株主資本において相殺されることになる。
- OCIを裏付けする資産（主にSPPI基準を満たす債券）の再評価に相対し、VFAモデルの負債の再評価にもOCIオプションが使用された。したがって、IFRS第9号によるOCIの変動は、IFRS第17号によるOCIの対称的な変動によって相殺され、株主資本への影響はゼロとなる。

これらの様々な選択をすることにより、相場が変動した際に、IFRS第17号負債の価値変動の認識とIFRS第9号の担保資産の価値変動の認識との会計上のミスマッチを排除することができる。また、IFRS第17号における純損益の変動幅を小さくすることができる。

IAS第１号の改訂-会計処理方法の開示

この改訂は、「重要な」会計処理方法について提供すべき情報を明確化するものである。会計処理方法は、財務書類からの他の情報とともに、財務書類の主要な利用者の意思決定に影響を与えるものと合理的に予想し得る場合に重要であるとみなされる。

IAS第８号の改訂-会計上の見積りの定義

この改訂の目的は、会計上の見積りの概念の明確な定義を導入することにより、会計処理方法の変更と会計上の見積りの変更の間の区別を容易にすることである。会計上の見積りは、評価が不確実な財務書類の金額を表している。

IAS第12号の改訂-単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

この改訂は、リース及び廃棄義務に係る繰延税金を認識することを一般化している。グループは、2023年1月1日以降に開始する事業年度から義務化される本改正の適用で大きな影響が生じるとは見込んでいない。

IFRS第17号の改訂-比較情報に関するIFRS第17号及びIFRS第９号の初度適用

この改訂は、IFRS第17号及びIFRS第９号を同時に初度適用する場合に、IFRS第９号に基づく比較期間の情報の修正再表示を行っていなかった金融資産（2022年度に資産の認識が中止された場合又は事業体がIFRS第９号により認められている過年度の情報の修正再表示の適用除外を選択した場合）について適用される。

この改訂は、金融資産に関する比較情報を、評価及び分類に関するIFRS第９号の規定が当該金融資産に適用されていたかのように表示できるようにするものである。このオプションは金融商品ごとに適用可能であり、いわゆる上書きアプローチ（分類上書き）に基づいている。

次へ

注記２ - 事業及び地域別の損益計算書の内訳

BFCMの事業内容は以下のとおりである。

- リテール・バンキングは以下を含む。
  - **a)** 銀行業ネットワーク活動： CIC、BECM、Beobank、スペインの地銀であるTARGOBANK
  - **b)** 消費者ローン：ドイツのTARGOBANK 、及びCofidis
  - **c)** 事業子会社：ネットワークを通じて商品を販売する専門活動：設備リース及び購入オプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、不動産販売・管理
- 保険はGroupe des Assurances du Crédit Mutuelで構成されている。
- 専門事業は以下で構成されている。
  - **a)** フランス国内外での資産運用及びプライベート・バンキング業務
  - **b)** コーポレート・バンキング：大企業及び機関投資家の顧客に対する融資、ストラクチャード・ファイナンス、国際業務及び外国支店
  - **c)** 商業・投資活動を含む資本市場業務（金利・株式・クレジット）
  - **d)** プライベート・エクイティ
- その他の事業には、中間持株会社、非支配持分、営業用不動産、物流構造、メディア、IT事業体、会社間取引など、他の事業活動に帰属させることができない項目が含まれる。

連結対象会社は全て、連結財務書類への貢献に基づき、その主要ビジネスに割り当てられている。ただしCIC及びBFCMの２社は、複数の事業にわたっているため、この限りではない。この場合、これらの２社の連結損益計算書及び連結財政状態計算書に対する貢献は、貢献している様々な事業部門に基づいて分類されている。

2a - 事業別の財政状態計算書の内訳

2022年12月31日	リテール・バンキング	保険	専門事業	その他の事業	合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	5,596	-	11,242	94,616	111,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	197	-	26,562	1,853	28,612
ヘッジ手段のデリバティブ	55	-	1,619	2,580	4,253
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	293,002	-	50,420	40,223	383,645
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*12,123*	-	*6,102*	*39,745*	*57,969*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*280,530*	-	*41,276*	*473*	*322,279*
- 償却原価で測定する有価証券	*349*	-	*3,042*	*6*	*3,397*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	660	-	17,630	16,034	34,324
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	-	108,847	-	-	108,847
持分法適用会社に対する投資	7	56	-	814	877
負債					
中央銀行からの預り金	-	-	43	-	43
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	18,443	329	18,772
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	3	-	1,097	5,626	6,725
金融機関へのコミットメント	-	-	74,310	1	74,310
顧客に対する債務	225,854	-	44,097	13,748	283,698
負債証券	22,917	-	23,046	89,245	135,208

「リテールバンキング」部門の事業内容

2022年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
資産				
現金及び中央銀行への預け金	1,040	4,524	32	5,596
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	77	3	116	197
ヘッジ手段のデリバティブ	55	-	-	55
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	215,721	36,381	40,900	293,002
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*11,492*	*146*	*485*	*12,123*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*204,179*	*35,936*	*40,415*	*280,530*
- 償却原価で測定する有価証券	*50*	*299*	-	*349*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	446	213	1	660
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	-	-	-	0
持分法適用会社に対する投資	7	-	-	7
負債				
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	-	-	3	3
金融機関へのコミットメント	-	-	-	0
顧客に対する債務	188,972	23,819	13,064	225,854
負債証券	22,911	-	6	22,917

「専門事業」の事業内容

2022年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門的事業合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	6,270	2,474	2,497	-	11,242
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	304	-	22,499	3,760	26,562
ヘッジ手段のデリバティブ	94	65	1,460	-	1,619
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	21,485	23,112	5,774	48	50,420
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*1,004*	*545*	*4,541*	*11*	*6,102*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*18,669*	*21,373*	*1,233*	*1*	*41,276*
- 償却原価で測定する有価証券	*1,812*	*1,194*	-	*36*	*3,042*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	93	353	17,184	-	17,630
負債					
中央銀行からの預り金	44	-	-	-	44
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	166	110	18,166	-	18,443
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	23	-	1,074	-	1,097
金融機関へのコミットメント	-	74,310	-	-	74,310
顧客に対する債務	28,213	13,848	2,036	-	44,097
負債証券	40	5,834	17,172	-	23,046

2021年12月31日再表示	リテール・バンキング	保険	専門事業	その他の事業	合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	7,413	-	9,224	104,086	120,723
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	191	-	20,031	1,719	21,941
ヘッジ手段のデリバティブ	23	-	363	1,742	2,128
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	259,569	-	45,473	42,136	347,178
- 償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	*10,872*	-	*4,703*	*41,484*	*57,059*
- 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	*248,447*	-	*37,385*	*648*	*286,481*
- 償却原価で測定する有価証券	*250*	-	*3,384*	*5*	*3,640*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	297	-	13,844	17,873	32,014
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	-	121,042	-	0	121,042
持分法適用会社に対する投資	7	56	-	777	839
負債					
中央銀行からの預り金	37	-	3	565	605
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1	-	11,937	144	12,082
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	30	-	963	1,040	2,034
金融機関へのコミットメント	-	-	76,881	-	76,881
顧客に対する債務	223,434	-	43,957	6,866	274,257
負債証券	20,156	-	18,898	82,408	121,463

「リテールバンキング」部門の事業内容

2021年12月31日再表示	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
資産	-	-	-	-
現金及び中央銀行への預け金	339	6,764	311	7,413
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	66	7	118	191
ヘッジ手段のデリバティブ	21	-	2	22
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	188,712	32,460	38,394	259,567
- *償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権*	*10,198*	*137*	*537*	*10,872*
- *償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権*	*178,466*	*32,122*	*37,857*	*248,445*
- *償却原価で測定する有価証券*	*49*	*201*	-	*250*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	100	196	1	297
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	-	-	-	0
持分法適用会社に対する投資	7	-	-	7
負債				
中央銀行からの預り金	-	1	36	37
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1	-	1
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	29	-	2	30
金融機関へのコミットメント	-	-	-	0
顧客に対する債務	183,849	23,053	16,532	223,434
負債証券	19,922	-	234	20,156

「専門事業」の事業内容

2021年12月31日再表示	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門事業合計
資産					
現金及び中央銀行への預け金	5,900	-	3,324	-	9,224
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	307	-	16,402	3,323	20,032
ヘッジ手段のデリバティブ	3	-	359	-	363
償却原価で測定する金融資産は以下のとおりである。	20,097	21,004	4,308	65	45,474
- *償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権*	*1,066*	*425*	*3,208*	*3*	*4,703*
- *償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権*	*17,173*	*19,112*	*1,100*	*1*	*37,386*
- *償却原価で測定する有価証券*	*1,858*	*1,466*	*0*	*60*	*3,384*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	83	364	13,397	-	13,844
負債					
中央銀行からの預り金	-	3	-	-	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	89	92	11,756	-	11,937
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	51	25	888	-	963
金融機関へのコミットメント	-	76,882	-	-	76,882
顧客に対する債務	27,863	13,859	2,235	-	43,957
負債証券	29	4,576	14,293	-	18,898

2021年12月31日公表	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	メディア、ロジスティクス及び持株会社	合計
資産							
現金及び中央銀行への預け金	7,413	-	3,324	5,900	0	104,086	120,723
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	203	-	16,401	295	3,323	1,719	21,941
ヘッジ手段のデリバティブ	23	-	360	3	0	1,742	2,128
償却原価で測定する金融資産	259,571	-	25,317	20,091	65	42,137	347,179
- *うち償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権*	*10,872*	-	*3,639*	*1,061*	*3*	*41,484*	*57,059*
- *うち償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権*	*248,449*	-	*20,211*	*17,171*	*1*	*649*	*286,481*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	297	-	13,762	83	-	17,873	32,014
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	-	121,042	-	-	-	-	121,042
持分法適用会社に対する投資	17	56	-	-	-	767	839
負債							
中央銀行からの預り金	37	0	3	0	0	565	605
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1	0	11,848	89	0	144	12,082
ヘッジ手段のデリバティブ－負債	30	0	912	51	0	1,040	2,034
金融機関へのコミットメント	0	0	76,881	0	0	0	76,881
顧客に対する債務	223,436	0	16,094	27,863	1	6,863	274,257
負債証券	20,156	0	18,870	29	0	82,408	121,463

2b - 事業部門別の損益計算書の内訳

2022年12月31日	リテール・バンキング	保険	専門事業	その他の事業	合計
銀行業務純益	8,323	1,720	2,200	426	12,670
一般営業費	-4,728	-699	-1,113	-375	-6,916
営業総利益	**3,595**	**1,021**	**1,087**	**51**	**5,754**
カウンターパーティー・リスク費用	-726	-	-24	8	-743
その他の資産の処分に係る純利益／（損失） (1)	5	-4	13	-1,155	-1,141
税引前利益／（損失）	**2,873**	**1,018**	**1,075**	**-1,096**	**3,870**
法人税	-816	-235	-171	-12	-1,234
非継続事業の資産に係る税引後損益	-	-	0	-	0
当期純利益／（損失）	**2,057**	**782**	**904**	**-1,108**	**2,636**
非支配持分	-	-	-	-	347
グループに帰属する当期純利益	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,288**

(1) 持分法適用会社の純利益／（損失）及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

「リテールバンキング」部門の事業内容

2022年12月31日	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
銀行業務純益	4,723	2,960	640	8,323
一般営業費	-2,712	-1,603	-413	-4,728
営業総利益	**2,011**	**1,358**	**226**	**3,595**
カウンターパーティー・リスク費用	38	-724	-41	-727
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）	5	0	0	5
税引前利益／（損失）	**2,054**	**633**	**186**	**2,873**
法人税	-552	-206	-58	-816
当期純利益/（損失）	**-**	**-**	**-**	**2,057**

「専門事業」の事業内容

2022年12月31日	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門事業合計
銀行業務純益	958	471	342	430	2,200
一般営業費	-656	-146	-236	-75	-1,113
営業総利益	**302**	**324**	**106**	**355**	**1,087**
カウンターパーティー・リスク費用	-33	7	-1	2	-24
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）	13	-	-	-	13
税引前利益／（損失）	**282**	**332**	**105**	**357**	**1,075**
法人税	-55	-72	-28	-17	-171
当期純利益/（損失）	**-**	**-**	**-**	**-**	**904**

2021年12月31日再表示	リテール・バンキング	保険	専門事業	その他の事業	合計
銀行業務純益	7,482	1,810	2,211	399	11,902
一般営業費	-4,366	-649	-1,008	-326	-6,349
営業総利益	**3,116**	**1,161**	**1,203**	**73**	**5,553**
カウンターパーティー・リスク費用	-653	0	6	0	-647
その他の資産の処分に係る純利益／（損失） (1)	-8	0	0	-784	-792
税引前利益／（損失）	**2,455**	**1,161**	**1,209**	**-711**	**4,113**
法人税	-765	-327	-183	-5	-1,280
非継続事業の資産に係る税引後損益	9	-	0	-	9
当期純利益／（損失）	**1,699**	**834**	**1,026**	**-717**	**2,842**
非支配持分	-	-	-	-	356
グループに帰属する当期純利益	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,487**

(1) 持分法適用会社の純利益／（損失）及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

「リテールバンキング」部門の事業内容

2021年12月31日再表示	銀行業ネットワーク	消費者ローン	事業子会社	リテールバンク合計
銀行業務純益	4,067	2,835	579	7,482
一般営業費	-2,408	-1,583	-374	-4,366
営業総利益	**1,659**	**1,251**	**205**	**3,116**
カウンターパーティー・リスク費用	-78	-577	2	-653
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）	-8	-1	0	-8
税引前利益／（損失）	**1,573**	**674**	**207**	**2,455**
法人税	-479	-223	-63	-765
非継続事業の資産に係る税引後損益	-	-	9	9
当期純利益/（損失）	**-**	**-**	**-**	**1,699**

「専門事業」の事業内容

2021年12月31日再表示	資産運用及びプライベート・バンキング	コーポレート・バンキング	資本市場	プライベート・エクイティ	専門事業合計
銀行業務純益	911	430	351	518	2,211
一般営業費	-572	-128	-232	-77	-1,008
営業総利益	**340**	**303**	**119**	**442**	**1,203**
カウンターパーティー・リスク費用	-9	39	-3	-21	6
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）	0	-	-	-	0
税引前利益／（損失）	**331**	**341**	**116**	**420**	**1,209**
法人税	-73	-77	-28	-5	-183
非継続事業の資産に係る税引後損益	-	-	-	-	0
当期純利益/（損失）	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,026**

2021年12月31日公表	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	メディア、ロジスティクス及び持株会社	グループ会社間取引	合計
銀行業務純益	7,688	1,810	809	677	518	488	-88	11,902
一般営業費	-4,496	-649	-367	-434	-77	-415	88	-6,349
営業総利益	**3,192**	**1,161**	**442**	**244**	**442**	**73**	**0**	**5,553**
カウンターパーティー・リスク費用	-653	0	35	-8	-21	0	0	-647
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）(1)	-8	0	0	0	0	-785	0	-793
税引前利益／（損失）	**2,531**	**1,161**	**477**	**235**	**420**	**-712**	**0**	**4,113**
法人税	-787	-326	-111	-46	-4	-5	-	-1,280
非継続事業の資産に係る税引後損益	9	-	-	-	-	-	-	9
当期純利益／（損失）	**1,753**	**834**	**367**	**190**	**416**	**-717**	**0**	**2,842**
非支配持分	-	-	-	-	-	-	-	356
グループに帰属する当期純利益	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,487**

(1)　持分法適用会社の純利益／（損失）及びのれんの減損損失を含む（注記16及び19）。

2c- 地域別の財政状態計算書の内訳

	2022年12月31日				2021年12月31日			
	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国(1)	合計	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国(1)	合計
資産								
現金及び中央銀行への預け金	94,944	11,539	4,970	111,454	104,425	12,975	3,323	120,723
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,209	539	863	28,612	20,373	507	1,061	21,941
ヘッジ手段のデリバティブ	4,077	94	82	4,253	2,117	4	6	2,128
償却原価で測定する金融資産	308,043	65,309	10,294	383,645	283,269	54,240	9,671	347,180
うち金融機関への貸出金及び債権	*54,436*	*1,126*	*2,407*	*57,969*	*53,236*	*1,359*	*2,463*	*57,059*
うち顧客への貸出金及び債権	*252,631*	*61,761*	*7,887*	*322,279*	*228,765*	*50,509*	*7,208*	*286,482*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	24,111	631	9,582	34,324	24,795	277	6,943	32,014
保険事業による投資及び責任準備金の再保険会社負担分	106,969	1,878	0	108,847	117,786	3,257	0	121,042
持分法適用会社に対する投資	747	0	130	877	713	0	125	839
負債								
中央銀行からの預り金	0	44	0	44	601	1	3	605
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	18,005	325	442	18,772	11,236	214	632	12,082
ヘッジ手段のデリバティブ	6,697	23	5	6,725	1,990	43	1	2,034
金融機関に対する債務	51,917	13,563	8,829	74,310	60,477	8,432	7,971	76,881
顧客に対する債務	221,096	58,614	3,989	283,698	216,630	55,275	2,352	274,257
負債証券	122,860	1,356	10,991	135,208	108,648	4,148	8,667	121,463

(1) 米国、カナダ、シンガポール、香港及びチュニジア。

2d- 地域別の損益計算書の内訳

	2022年12月31日				2021年12月31日			
	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国(1)	合計	フランス	フランスを除くヨーロッパ	その他の国(1)	合計
銀行業務純益(2)	8,858	3,569	242	12,670	8,541	3,156	204	11,902
一般営業費	-4,712	-2,095	-109	-6,916	-4,419	-1,838	-93	-6,349
営業総利益	4,146	1,474	133	5,754	4,123	1,319	111	5,553
カウンターパーティー・リスク費用	-181	-588	26	-743	-212	-440	5	-647
その他の資産の処分に係る純利益／（損失）(3)	-1,161	-5	25	-1,141	-798	-6	11	-793
税引前利益／（損失）	2,805	881	185	3,870	3,113	873	127	4,113
当期純利益／（損失）合計	1,860	620	157	2,636	2,113	616	113	2,842
グループに帰属する当期純利益	**1,546**	**588**	**155**	**2,288**	**1,778**	**597**	**112**	**2,487**

(1) 米国、カナダ、シンガポール、香港及びチュニジア。
(2) 2022年の銀行業務純益（ロジスティクス及び持株会社を除く）の36.1%はフランス国外の事業によるものであった（2021年：銀行業務純益の36.4%）。
(3) 持分法適用会社の純利益／（損失）及びのれんの減損損失を含む。

注記３ - 連結の範囲

3a - 連結範囲の構成

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuel**である。**

2021年12月31日以降、連結範囲の変更は、以下のとおりである。

- **新たな範囲：**Bail Actéa、Bail Actéa Immobilier、BKCP Immo IT SCRL、Beobank、ACM Capital、CIC Private Debt、Credit Mutuel Investment Managers、Credit Mutuel Investment Managers succursale de Luxembourg、Targo Versicherungsvermittlung GmbH、Oddity H、Humanoid、Madmoizelle、Presstic、FCT Credit Mutuel Factoring
- **合併：**BECM FrancfortはTARGOBANKコーポレート・インスティテューショナル・バンキングとなり、TARGOBANK AGと合併する。
- **連結範囲からの除外：**FLOA、Bancas、BKCP Immo IT SCRL

	国名	2022年12月31日			2021年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Francfort (BECMの支店)	ドイツ	-	-	FU	100	96	FC
Beobank	ベルギー	51	51	FC	-	-	NC
BKCP Immo IT SCRL	ベルギー	-	-	NC	-	-	NC
CIC Est	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Lyonnaise de Banque Monaco (LBの支店)	モナコ	100	99	FC	100	99	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Ouest	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	100	99	FC	100	99	FC
TARGOBANK in Spain	スペイン	100	100	FC	100	100	FC
B. 消費者ローン							
Cofidis Belgium	ベルギー	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis France	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Spain (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Hungary (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis SA Poland (Cofidis Franceの支店)	ポーランド	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis SA Slovakia (Cofidis Franceの支店)	スロバキア	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Italy	イタリア	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Czech Republic	チェコ共和国	100	80	FC	100	80	FC
Creatis	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	80	FC	100	80	FC
Monabanq	フランス	100	80	FC	100	80	FC
TARGOBANK AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. 銀行業ネットワークの子会社							
Bail Actea	フランス	100	100	FC	-	-	NC
Bail Actea Immobilier	フランス	100	100	FC	-	-	NC
Bancas	フランス	-	-	NC	50	50	EM
CCLS Leasing Solutions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Caution Habitat	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Épargne Salariale	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Factoring	フランス	100	99	FC	95	95	FC
Crédit Mutuel Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Spain (Crédit Mutuel Leasingの支店)	スペイン	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Benelux	ベルギー	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Nederland (Crédit Mutuel Leasing Beneluxの支店)	ベルギー	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Gmbh	ドイツ	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Real Estate Lease	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Factofrance SA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
FCT Crédit Mutuel Factoring	フランス	100	99	FC	-	-	NC
FCT Factofrance	フランス	100	100	FC	100	100	FC
FLOA（旧Banque du Groupe Casino）	フランス	-	-	NC	50	50	EM
Gesteurop	フランス	100	99	FC	100	99	FC
LYF SA	フランス	44	44	EM	44	44	EM
Paysurf	フランス	51	64	FC	51	64	FC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
D; コーポレート・バンキング及び資本市場							
CIC Bruxelles (CICの支店)	ベルギー	100	99	FC	100	99	FC
CIC Hong Kong (CICの支店)	香港	100	99	FC	100	99	FC
CIC London (CICの支店)	英国	100	99	FC	100	99	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	99	FC	100	99	FC
CIC Singapore (CICの支店)	シンガポール	100	99	FC	100	99	FC
Satellite	フランス	100	99	FC	100	99	FC
E. 資産運用及びプライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルグ	100	99	FC	100	99	FC
Banque du Luxembourg Belgium (Banque de Luxembourgの支店)	ベルギー	100	99	FC	100	99	FC
Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	ルクセンブルグ	100	99	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique (BT)	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	99	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique London (BTの支店)	英国	100	99	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルグ	100	99	FC	100	99	FC

	国名	2022年12月31日			2021年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
CIC Private debt	フランス	100	99	FC	-	-	NC
CIC Suisse	スイス	100	99	FC	100	99	FC
Cigogne Management	ルクセンブルグ	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Asset Management	フランス	81	81	FC	74	74	FC
Crédit Mutuel Gestion	フランス	100	81	FC	100	74	FC
Crédit Mutuel Investment Managers	フランス	100	100	FC	-	-	NC
Crédit Mutuel Investment Managers - ルクセンブルク支店	フランス	100	100	FC	-	-	NC
Dubly Transatlantique Gestion	フランス	100	99	FC	100	99	FC
F. プライベート・エクイティ							
CIC Capital Canada Inc.	カナダ	100	99	FC	100	99	FC
CIC Capital Suisse SA	スイス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Capital Deutschland Gmbh	ドイツ	100	99	FC	100	99	FC
CIC Capital Ventures Quebec	カナダ	100	99	FC	100	99	FC
CIC Conseil	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Capital	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Equity	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Equity SCR	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Innovation	フランス	100	99	FC	100	99	FC
G. その他の事業							
Affiches d'Alsace Lorraine	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Alsacienne de Portage - DNA	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Banque de Tunisie	チュニジア	35	35	EM	35	35	EM
CIC Participations	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Cofidis Group (旧Cofidis Participations)	フランス	80	80	FC	80	80	FC
Crédit Mutuel Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Rhone-Alpes PACA (旧Groupe Dauphiné Media)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA (旧Société d'Investissements Médias (SIM))	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Editions (旧Les Éditions du Quotidien)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA events	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Info (旧AGIR)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Medias Alsace	フランス	100	99	FC	100	99	FC
EBRA Medias Bourgogne Rhone-Alpes (旧Publiprint Province n° 1)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Medias Lorraine Franche Comté	フランス	100	99	FC	100	99	FC
EBRA Portage Bourgogne Rhone-Alpes (旧Presse Diffusion)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Productions	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA services	フランス	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Studio (旧Est Info TV)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Euro Protection Surveillance	フランス	22	22	EM	22	22	EM
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	26	EM
Foncière Massena	フランス	100	66	FC	100	66	FC
France Régie	フランス	100	99	FC	100	99	FC
GEIE Synergie	フランス	100	80	FC	100	80	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Humanoid	フランス	100	71	FC	-	-	NC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	50	EM	50	50	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	97	FC	97	97	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	99	99	FC	99	99	FC
L'Est Républicain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Lumedia	ルクセンブルグ	50	50	EM	50	50	EM
Madmoizelle	フランス	100	71	FC	-	-	NC
Médiaportage	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Mutuelles Investissement	フランス	90	90	FC	90	90	FC
NEWCO4	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Oddity H.	フランス	71	71	FC	-	-	NC
Presstic Numerama	フランス	100	71	FC	-	-	NC
SAP Alsace	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI 14 Rue de Londres	フランス	90	59	FC	90	59	FC
SCI ACM	フランス	80	52	FC	80	52	FC
SCI ACM Cotentin	フランス	35	23	EM	35	23	EM
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI Provence Lafayette	フランス	90	59	FC	90	59	FC
SCI Saint Augustin	フランス	88	58	FC	88	58	FC
SCI Tombe Issoire	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Technology GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Versicherungsvermittlung GmbH	ドイツ	100	100	FC	-	-	NC
H. 保険会社							
ACM Capital	フランス	89	59	FC	-	-	NC
ACM Courtage (旧Procourtage)	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM GIE	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM IARD	フランス	97	64	FC	97	64	FC

	国名	2022年12月31日			2021年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
ACM SERVICES	フランス	100	66	FC	100	66	FC
ACM VIE SA	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	スペイン	95	63	FC	95	63	FC
Agrupació serveis administratius	スペイン	100	63	FC	100	63	FC
AMDIF	スペイン	100	63	FC	100	63	FC
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	スペイン	80	53	FC	80	53	FC
Asistencia Avançada Barcelona	スペイン	100	63	FC	100	63	FC
ASTREE Assurances	チュニジア	30	20	EM	30	20	EM
Atlantis Asesores SL	スペイン	80	53	FC	80	53	FC
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	スペイン	60	40	FC	60	40	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	88	59	FC	88	59	FC
GACM España	スペイン	100	66	FC	100	66	FC
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, Sau	スペイン	100	66	FC	100	66	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	66	66	FC	66	66	FC
ICM Life	ルクセンブルグ	100	66	FC	100	66	FC
NELB (North Europe Life Belgium)	ベルギー	100	66	FC	100	66	FC
Partners	ベルギー	100	66	FC	100	66	FC
Serenis Assurances	フランス	100	66	FC	100	66	FC
Targopensiones, entidad gestora de fondos de pensiones, SA	スペイン	100	63	FC	100	63	FC

＊ *方法：FC = 全部連結、EM = 持分法、NC = 非連結、FU = 合併*

3b - 連結範囲に含まれる会社の情報

フランス通貨金融法L.511-45条では、金融機関に各国又は各地域における企業及び活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国を、連結の範囲に示している。2022年３月２日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や地域において、2009年10月６日付法令で規定されている基準を満たすグループの拠点はない。

国名	銀行業務純益	税引前利益（損失）	当期税金	繰延税金	その他の税金及び社会保障拠出	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,729	631	-174	2	-121	5,442	0
ベルギー	447	124	-20	-1	-55	1,655	0
カナダ	43	39	-1	-5	0	8	0
スペイン	367	26	-2	0	-25	2,096	0
アメリカ合衆国	108	81	-11	-3	-15	92	0
フランス	8,858	3,897	-884	-61	-1,092	28,227	0
香港	14	9	-1	0	-1	19	0
ハンガリー	37	1	0	0	-6	353	0
イタリア	122	14	0	0	-6	335	0
ルクセンブルグ	366	160	-16	-5	-39	1,007	0
モナコ	10	6	-2	0	0	18	0
オランダ	1	1	0	0	0	1	0
ポーランド	6	-4	0	0	-1	89	0
ポルトガル	203	103	-28	0	-8	698	0
チェコ共和国	13	-1	0	0	-2	162	0
英国	56	45	-8	0	-5	72	0
シンガポール	78	54	-6	-1	-7	136	0
スロバキア	9	-1	0	0	-1	78	0
スイス	204	58	-6	0	-14	415	0
チュニジア (1)	0	25	0	0	0	0	0
合計	**12,670**	**5,268**	**-1,160**	**-74**	**-1,398**	**40,903**	**0**

(1) 持分法適用会社

3c - 重要な非支配持分のある全部連結会社

2022年12月31日	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報(1)			
	持分比率／議決権比率	非支配持分に帰属する純利益（損失）	非支配持分の株主資本における金額	非支配持分に対する支払配当金	財政状態計算書合計	当期純利益／（損失）	潜在的な準備金	銀行業務純益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34%	287	2,873	-508	120,076	782	-640	1,720
Cofidis Belgium	20%	2	NA(2)	0	1,155	10	5	100
Cofidis France	20%	13	NA(2)	0	11,701	39	20	549
Beobank	49%	14	382	-10	9,106	5	29	269

(1)
グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

(2)
IAS第32号に基づき、グループはCofidisグループ（旧Participations）に対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

(1)
グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

(2)
IAS第32号に基づき、グループはCofidisグループ（旧Participations）に対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

–

(1)
グループ会社間残高及び取引の相殺消去前の金額

(2)
IAS第32号に基づき、グループはCofidisグループ（旧Participations）に対する持分を100%に引き上げるために契約債務を認識した。相手勘定として少数株主持分の減少、また超過額部分についてはグループ持分の減少が計上された。

2021年12月31日	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報(1)			
	持分比率／議決権比率	非支配持分に帰属する純利益（損失）	非支配持分の株主資本における金額	非支配持分に対する支払配当金	財政状態計算書合計	当期純利益／（損失）	潜在的な準備金	銀行業務純益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34%	295	3,321	-508	131,499	834	1,590	1,810
Cofidis Belgium	20%	3	NA(2)	0	989	13	-1	96
Cofidis France	20%	15	NA(2)	0	10,359	75	-6	549

3d - 非連結のストラクチャード・エンティティへの持分投資

アセット・ファイナンス

グループは、リース用資産を保有することのみを目的とするストラクチャード・エンティティに融資を行っている。ストラクチャード・エンティティは借入金返済のためにリースの支払を利用することができる。資金供与取引を受けてこれらのエンティティは解散する。通常、グループが唯一の株主である。

この区分においては、ストラクチャード・エンティティに関する損失に対する最大エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。

集団投資会社又はファンド

グループはファンド・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っており、顧客に投資を目的としないファンドを提供している。グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対する手数料を受け取っている。

受益証券保有者に対して保証を供与する特定のファンドについては、グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。グループがマネジャーかつ投資家であり、主に自己売買を目的として機能しているとみなされる可能性があるような例外的なケースでは、このエンティティは連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約関係にあるかどうかに関わらず、グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

グループのリスクは、主に、管理又はカストディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、該当する場合、グループは投資の合計額を上限とするリスクにもさらされている。

当年度中に、グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融支援はない。

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	証券化ビークル（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/REIT）(1)	その他のストラクチャード・エンティティ(2)	証券化ビークル（SPV）	アセット・マネジメント（UCITS/REIT）(1)	その他のストラクチャード・エンティティ(2)
財政状態計算書合計	0	22,851	2,537	0	34,162	2,188
金融資産簿価	0	12,176	1,036	0	16,014	733

(1)
グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。被保険当事者が保有する勘定分を含む。

(2)
その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e - 売却目的保有の非流動事業の資産、負債及び当期純利益／（損失）

	2022年12月31日	2021年12月31日
売却目的保有非流動資産	4,962	107
売却目的保有非流動負債	3,720	0
非継続事業に係る税引後利益／（損失）	0	9

2022年12月31日現在、以下の企業の資産及び負債はIFRS第5号の「売却目的で保有する資産及び負債」として再分類されている。

- GACM España：2022年12月13日、GACMとAxa Seguros Generales, SA de Seguros y Reaseguros（アクサ・スペイン）は、規制当局の承認を条件として、GACM SAがGACM Españaの株式資本の100%をアクサ・スペインに売却する契約を締結した。
- スペインのTARGOBANK：分類は、BFCMによるスペインのTARGOBANK売却を目的としてグループとABANCAが独占的交渉を開始する旨の2022年12月22日付け発表を受けたもの。
- Cholet Dupont：Groupe La Françaiseの子会社で売却手続き中。

FLOAの事業は、BNP Paribasへの売却に関する独占交渉権契約及びBNP ParibasとCasinoとの間の戦略的パートナーシップの実施を受けて2021年12月31日に売却目的保有資産に分類変更された。BNP ParibasへのFLOAの売却は2022年１月31日に完了した。

	2022年12月31日	2021年12月31日
現金及び中央銀行への預け金	241	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	0
ヘッジ手段のデリバティブ	14	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0
償却原価で測定する有価証券	0	0
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	458	0
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	3,320	0
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	0	0
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	885	0
未収還付税	2	0
繰延税金資産	34	0
経過勘定及びその他の資産	71	0
売却目的保有非流動資産	15	0
繰延配当	0	0
持分法適用会社に対する投資	0	107
投資不動産	44	0
有形固定資産	80	0
無形資産	9	0
のれん	58	0
売却目的保有資産の公正価値測定	-270	0
売却目的保有非流動資産	**4,962**	**107**
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	385	0
償却原価で測定する顧客に対する債務	2,429	0
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	14	0
未払税金	20	0
繰延税金負債	2	0
経過勘定及びその他の負債	190	0
売却目的保有非流動資産関連の負債	0	0
保険事業の契約に関する負債	631	0
引当金	9	0
償却原価で測定する劣後債	40	0
売却目的保有非流動資産関連の負債	**3,720**	**0**
持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分	0	9
非継続事業に係る税引後利益／（損失）	**0**	**9**

注記４ - 現金及び中央銀行への預け金／中央銀行からの預り金（資産／負債）

	2022年12月31日	2021年12月31日
現金及び中央銀行への預け金-資産	**-**	**-**
中央銀行からの預り金	110,601	119,850
うち法定準備預金	2,618	2,586
現金	853	873
合計	**111,454**	**120,723**
中央銀行からの預り金-負債	**44**	**605**

注記５ - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2022年12月31日				2021年12月31日			
	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計	売買目的	公正価値オプション	その他の純損益を通じた公正価値	合計
有価証券	**6,315**	**734**	**4,925**	**11,974**	**6,338**	**575**	**4,654**	**11,567**
- 政府証券	1,034	0	0	1,034	730	0	0	730
- 債券及びその他の負債証券	4,550	734	235	5,518	4,876	575	238	5,689
上場	*4,550*	*26*	*161*	*4,737*	*4,876*	*90*	*166*	*5,132*
非上場	*0*	*708*	*74*	*781*	*0*	*485*	*72*	*557*
うちUCI	*0*	-	*229*	*229*	*0*	-	*232*	*232*
- 株式及びその他の資本性金融商品	731	-	4,094	4,825	732	-	3,795	4,527
上場	*731*	-	*1,041*	*1,772*	*732*	-	*1,110*	*1,842*
非上場	*0*	-	*3,053*	*3,053*	*0*	-	*2,685*	*2,685*
- 長期投資	-	-	596	596	-	-	621	621
株式投資	-	-	*198*	*198*	-	-	*165*	*165*
その他の長期投資	-	-	*166*	*166*	-	-	*209*	*209*
子会社及び関連会社投資	-	-	*231*	*231*	-	-	*246*	*246*
その他の長期投資	-	-	*1*	*1*	-	-	*1*	*1*
デリバティブ金融商品	**6,881**	**-**	**-**	**6,881**	**3,764**	**-**	**-**	**3,764**
貸出金及び債権	**9,743**	**0**	**14**	**9,757**	**6,597**	**0**	**13**	**6,610**
うち年金	*9,743*	*0*	-	*9,743*	*6,597*	*0*	-	*6,597*
合計	**22,939**	**734**	**4,939**	**28,612**	**16,699**	**575**	**4,667**	**21,941**

純損益を通じて公正価値で認識される主な非連結会社投資のリスト

	-	持分比率	2022年12月31日現在の公正価値	株主資本	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益／（損失）
Bank of Africa (旧BMCE) (1)	上場	30%未満	8,818	29,499	345,058	14,607	2,849
Crédit Logement	非上場	10%未満	74	1,653	12,402	222	120
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	非上場	20%未満	92	563	21,469	2	0

上記の金額（持分比率を除く）は2021年度の金額である。

(1) グループによる重要な影響力がなくなったため、Bank of Africa（旧BMCE）は連結除外となった。そのため、Bank of Africaの株式は、純損益を通じた公正価値で認識されている。

数値の単位は百万モロッコ・ディルハム。

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2022年12月31日	2021年12月31日
売買目的保有金融負債	18,616	11,958
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	156	124
合計	18,772	12,082

売買目的保有金融負債

	2022年12月31日	2021年12月31日
有価証券の信用売り	1,365	1,808
債券及びその他の負債証券	646	921
株式及びその他の資本性金融商品	719	887
買戻条件付で売却した有価証券に関する負債	9,748	6,484
売買目的デリバティブ	6,816	3,602
その他の売買目的保有金融負債	687	64
合計	**18,616**	**11,958**

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	帳簿価額	満期時支払額	差額	帳簿価額	満期時支払額	差額
銀行間債務	132	132	0	124	124	0
顧客に対する債務	24	24	0	0	0	0
合計	**156**	**156**	**0**	**124**	**124**	**0**

5c - 売買目的デリバティブの分析

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利商品	*169,041*	*4,698*	*4,605*	*243,319*	*2,683*	*2,589*
スワップ	79,024	3,175	4,033	78,868	2,402	2,298
その他の確定契約	53,697	0	0	46,578	0	0
オプション及び条件付商品	36,320	1,523	572	117,873	281	291
外国為替商品	*150,679*	*1,917*	*1,909*	*147,728*	*838*	*765*
スワップ	101,233	45	144	104,164	52	80
その他の確定契約	12,705	1,566	1,459	11,967	663	562
オプション及び条件付商品	36,741	306	306	31,597	123	123
その他のデリバティブ	*22,131*	*267*	*303*	*17,432*	*244*	*247*
スワップ	7,040	50	110	7,086	69	108
その他の確定契約	9,923	100	85	7,863	116	91
オプション及び条件付商品	5,168	117	108	2,483	59	48
合計	**341,851**	**6,881**	**6,816**	**408,479**	**3,764**	**3,602**

スワップは、担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なる曲線を用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。

注記6 - ヘッジ

6a - ヘッジ手段のデリバティブ

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	*279,891*	*4,253*	*6,725*	*216,796*	*2,128*	*2,034*
スワップ	82,826	4,253	6,725	64,403	2,128	2,034
その他の確定契約	197,049	0	0	152,075	0	0
オプション及び条件付商品	16	0	0	318	0	0
合計	**279,891**	**4,253**	**6,725**	**216,796**	**2,128**	**2,034**

スワップは、担保付きの場合はOIS曲線、それ以外はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なる曲線を用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。

満期別のヘッジ手段のデリバティブの額面金額

2022年12月31日	３ヶ月未満	３ヶ月以上１年未満	１年以上５年以内	５年超	2022年12月31日
公正価値ヘッジ	*9,867*	*18,883*	*164,313*	*86,827*	*279,890*
スワップ	7,110	7,599	45,819	22,299	82,826
その他の確定契約	2,742	11,285	118,494	64,528	197,049
オプション及び条件付商品	15	0	1	0	16
合計	**9,867**	**18,883**	**164,313**	**86,827**	**279,890**

2021年12月31日	３ヶ月未満	３ヶ月以上１年未満	１年以上５年以内	５年超	2021年12月31日
公正価値ヘッジ	*18,496*	*18,156*	*111,663*	*68,481*	*216,795*
スワップ	4,866	5,012	35,733	18,792	64,403
その他の確定契約	13,514	12,960	75,912	49,688	152,075
オプション及び条件付商品	116	183	18	0	318
合計	**18,496**	**18,156**	**111,663**	**68,481**	**216,795**

6b - 金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整

	2022年12月31日	2021年12月31日
ポートフォリオの金利リスクの公正価値		
- 金融資産	-2,733	449
- 金融負債	-14	13

6c - 公正価値ヘッジ項目

ヘッジ対象資産項目

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価
償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	30,014	0	0	30,315	0	0
償却原価で測定する顧客への債権	72,303	-2,460	-238	49,421	447	0
償却原価で測定する有価証券	1,125	-97	-123	1,771	26	-38
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,259	1,651	-14	20,041	906	0
合計	**123,701**	**-906**	**-375**	**101,548**	**1,379**	**-38**

ヘッジ対象負債項目

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価
負債証券	65,116	5,267	-15	60,787	1,298	-5
金融機関へのコミットメント	36,403	2,020	-7	46,220	523	0
顧客に対する債務	29,143	-12	0	30,879	12	0
合計	**130,662**	**7,275**	**-22**	**137,886**	**1,833**	**-5**

注記7 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2022年12月31日	2021年12月31日
政府証券	10,873	11,680
債券及びその他の負債証券	22,767	19,703
- 上場	21,724	19,032
- 非上場	1,043	671
関連する債権	195	125
負債証券小計（総額）	**33,834**	**31,508**
正常貸出金の減損[S1/S2]	-19	-18
負債証券小計（純額）	**33,815**	**31,490**
株式及びその他の資本性金融商品	214	192
- 上場	1	3
- 非上場	213	189
長期投資	295	332
- 株式投資	96	94
- その他の長期投資	142	120
- 子会社及び関連会社投資	57	118
資本性金融商品小計	**509**	**524**
合計	**34,324**	**32,014**
うちその他の包括利益で認識する未実現損益	-6	104
うち上場株式投資	0	5

注記8 - 公正価値で財政状態計算書に計上する金融商品の公正価値ヒエラルキー

2022年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産IFRS第９号				
その他の包括利益を通じた公正価値	30,564	3,188	571	34,324
政府証券及び同等物	10,598	289	59	10,946
債券及びその他の負債証券	19,965	2,898	6	22,869
株式及びその他の資本性金融商品	1	2	210	213
投資及びその他の長期証券	0	0	239	239
子会社及び関連会社投資	0	0	57	57
売買目的／公正価値オプション／その他	5,734	15,912	6,965	28,612
政府証券及び類似証券-売買目的	1,025	0	9	1,034
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-売買目的	2,725	1,670	156	4,550
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	26	0	707	734
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	162	57	16	235
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	731	0	0	731
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値[(1)]	1,041	0	3,053	4,093
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	1	0	363	365
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	231	231
顧客への貸出金及び債権-売買目的	0	9,743	0	9,743
顧客への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	14	0	14
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	24	4,427	2,430	6,881
ヘッジ手段のデリバティブ	3	4,248	2	4,253
合計	**36,302**	**23,349**	**7,538**	**67,189**
金融資産IAS第39号-保険事業の投資				
純損益を通じた公正価値	18,122	6,901	0	25,022
売買目的	0	0	0	0
公正価値オプション-負債証券	1,648	1,304	0	2,952
公正価値オプション-資本性金融商品	16,473	5,597	0	22,070
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	0	0
売却可能資産	62,994	5,121	1,152	69,268
政府証券及び同等物	13,735	0	0	13,735
債券及びその他の負債証券	36,713	843	0	37,556
株式及びその他の資本性金融商品	11,650	4,261	0	15,911
株式投資、子会社及び関連会社株式並びにその他の長期投資	896	17	1,152	2,066
合計	**81,116**	**12,022**	**1,152**	**94,290**

2022年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債IFRS第９号				
売買目的／公正価値オプション	2,038	14,259	2,485	18,782
金融機関に対する債務-公正価値オプション	0	133	0	133
顧客に対する債務-公正価値オプション	0	24	0	24
債務-売買目的	0	9,758	0	9,758
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	2,038	4,345	2,485	8,868
ヘッジ手段のデリバティブ	0	6,713	13	6,725
合計	**2,038**	**20,972**	**2,498**	**25,507**
保険事業の契約に関する金融負債IAS第39号				
純損益を通じた公正価値	0	5,588	0	5,588
売買目的	0	0	0	0
公正価値オプション	0	5,588	0	5,588
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	0	0
合計	**0**	**5,588**	**0**	**5,588**

(1) 主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する株式投資を含む。

- レベル１：活発な市場における相場価格。
- レベル２：活発な市場における類似商品の相場価格で、評価方法は、全ての重要なインプットが観察可能な市場データに基づく。
- レベル３：評価は、重要な観察不能なインプットを含む内部モデルに基づく。

トレーディング・ポートフォリオのレベル２又はレベル３の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされるデリバティブ及び有価証券で構成される。
これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮すると考えられるリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。
こうした評価調整によって、とりわけ、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に内在するカウンターパーティー・リスクを総合して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。
またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値の自己リスクも含まれる。
評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も多く用いられている。

公正価値ヒエラルキー-レベル３	期首	購入	売却／償還	移動	損益計算書における損益	その他の包括利益における損益	その他の変動	期末
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値	2,721	310	-306	0	324	0	4	3,053

2021年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産IFRS第９号				
その他の包括利益を通じた公正価値	24,445	5,950	1,619	32,014
政府証券及び同等物	11,565	100	84	11,750
債券及びその他の負債証券	12,877	5,849	1,013	19,740
株式及びその他の資本性金融商品	3	0	190	193
投資及びその他の長期証券	0	0	214	214
子会社及び関連会社投資	0	0	118	118
売買目的／公正価値オプション／その他	5,342	11,168	5,433	21,943
政府証券及び類似証券-売買目的	666	14	50	730
政府証券及び類似証券-公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券-売買目的	2,590	2,053	233	4,876
債券及びその他の負債証券-公正価値オプション	25	0	549	574
債券及びその他の負債証券-その他の純損益を通じた公正価値	170	56	11	238
株式及びその他の資本性金融商品-売買目的	732	0	0	732
株式及びその他の資本性金融商品-その他の純損益を通じた公正価値(1)	1,075	0	2,721	3,796
投資及びその他の長期証券-その他の純損益を通じた公正価値	2	0	373	375
子会社及び関連会社投資-その他の純損益を通じた公正価値	0	0	247	247
顧客への貸出金及び債権-売買目的	0	6,598	0	6,598
顧客への貸出金及び債権-その他の純損益を通じた公正価値	0	13	0	13
デリバティブ及びその他の金融資産-売買目的	21	2,434	1,311	3,765
ヘッジ手段のデリバティブ	0	2,126	1	2,128
合計	**29,787**	**19,224**	**7,054**	**56,085**
金融資産IAS第39号-保険事業の投資				
純損益を通じた公正価値	20,718	6,691	0	27,409
売買目的	0	0	0	0
公正価値オプション-負債証券	1,199	1,816	0	3,016
公正価値オプション-資本性金融商品	19,519	4,875	0	24,393
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	0	0
売却可能資産	74,218	4,311	881	79,410
政府証券及び同等物	15,228	0	0	15,228
債券及びその他の負債証券	44,926	251	0	45,176
株式及びその他の資本性金融商品	13,020	4,040	0	17,060
株式投資、子会社及び関連会社株式並びにその他の長期投資	1,044	20	881	1,945
合計	**94,936**	**11,001**	**881**	**106,819**
金融負債IFRS第９号				
売買目的／公正価値オプション	1,837	9,118	1,126	12,081
債務-売買目的	0	6,483	0	6,483
デリバティブ及びその他の金融負債-売買目的	1,837	2,511	1,126	5,474
ヘッジ手段のデリバティブ	0	2,012	22	2,034
合計	**1,837**	**11,130**	**1,148**	**14,115**
保険事業の契約に関する金融負債IAS第39号				
純損益を通じた公正価値	0	5,662	0	5,662
売買目的	0	0	0	0
公正価値オプション	0	5,662	0	5,662
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	0	0
合計	**0**	**5,662**	**0**	**5,662**

(1)　主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する株式投資を含む。

注記９ - 証券化商品の残高に関する詳細

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、金融安定理事会（FSB）の勧告に基づく感応度の高いエクスポージャーを以下に示す。
トレーディング・ポートフォリオ及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のポートフォリオは、規制市場若しくはプライマリー・ブローカーから入手した外部データ、又は他に価格を入手できない場合には市場に上場されている類似証券に基づき設定した市場価値で評価されていた。

要約

	帳簿価額2022/12/31	帳簿価額2021/12/31
RMBS	1,255	1,260
CMBS	0	0
CLO	3,996	3,137
その他のABS	3,199	3,033
合計	**8,450**	**7,429**

別途記載されていない限り、有価証券はクレジット・デフォルト・スワップでヘッジされていない。

2022年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
純損益を通じた公正価値	145	0	0	206	351
償却原価	26	0	337	1,516	1,879
公正価値-その他	1	0	0	0	1
その他の包括利益を通じた公正価値	1,083	0	3,659	1,477	6,219
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
フランス	560	0	786	930	2,275
スペイン	95	0	0	328	423
英国	6	0	175	163	344
フランス、スペイン及び英国以外のヨーロッパ	474	0	279	1,080	1,832
アメリカ合衆国	5	0	2,756	567	3,328
その他	116	0	0	133	248
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
米国支店	0	0	0	0	0
AAA格	1,174	0	3,722	1,308	6,204
AA格	63	0	199	644	906
A格	10	0	75	4	89
BBB格	5	0	0	0	5
BB格	0	0	0	0	0
B格以下	2	0	0	7	9
格付けなし	0	0	0	1,237	1,237
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
2005年以前に組成	9	0	0	0	9
2006年-2008年に組成	24	0	0	7	31
2009年-2011年に組成	7	0	0	0	7
2012年-2022年に組成	1,215	0	3,996	3,192	8,403
合計	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**

2021年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
純損益を通じた公正価値	253	0	9	374	635
償却原価	33	0	338	949	1,320
公正価値-その他	1	0	0	0	1
その他の包括利益を通じた公正価値	973	0	2,790	1,710	5,473
合計	**1,260**	**0**	**3,137**	**3,033**	**7,429**
フランス	565	0	359	716	1,640
スペイン	111	0	0	358	469
英国	22	0	110	277	409
フランス、スペイン及び英国以外のヨーロッパ	413	0	189	1,236	1,837
アメリカ合衆国	29	0	2,479	339	2,847
その他	120	0	0	108	228
合計	**1,260**	**0**	**3,137**	**3,033**	**7,429**
米国支店	0	0	0	0	0
AAA格	1,126	0	2,911	1,391	5,428
AA格	112	0	156	814	1,082
A格	13	0	70	4	86
BBB格	1	0	0	0	1
BB格	5	0	0	0	5
B格以下	3	0	0	7	10
格付けなし	0	0	0	818	818
合計	**1,260**	**0**	**3,137**	**3,033**	**7,429**
2005年以前に組成	13	0	0	0	13
2006年-2008年に組成	31	0	0	7	38
2009年-2011年に組成	17	0	0	0	17
2012年-2021年に組成	1,199	0	3,137	3,026	7,361
合計	**1,260**	**0**	**3,137**	**3,033**	**7,429**

注記10 - 償却原価で測定する金融資産

	2022年12月31日	2021年12月31日
償却原価で測定する有価証券	3,397	3,640
金融機関への貸出金及び債権	57,969	57,059
顧客への貸出金及び債権	322,279	286,483
合計	**383,645**	**347,182**

10a - 償却原価で測定する有価証券

	2022年12月31日	2021年12月31日
有価証券	3,452	3,710
- 政府証券	1,654	1,604
- 債券及びその他の負債証券	1,798	2,106
上場	718	570
非上場	1,080	1,536
関連する債権	11	12
総額	**3,463**	**3,722**
うち減損資産[S3]	*93*	*110*
正常貸出金の減損[S1/S2]	-2	-2
その他の減損[S3]	-64	-80
純額	**3,397**	**3,640**

10b - 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権

	2022年12月31日	2021年12月31日
正常貸出金[S1/S2]	57,376	56,567
Crédit Mutuelネットワーク勘定(1)	11,360	10,083
その他の普通勘定	3,886	4,018
貸出金	31,438	35,976
その他受取債権	9,216	4,851
年金	1,477	1,638
個別減損債権総額[S3]	0	0
関連する債権	596	494
正常貸出金の減損[S1/S2]	-3	-2
その他の減損[S3]	0	0
合計	**57,969**	**57,059**

(1) 主にフランス預金供託公庫（Caisse des Dépôts et Consignations）（CDC）との間の未決済残高[LEP, LDD, Livret bleu, Livret A]に関連する。

10c - 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権

	2022年12月31日	2021年12月31日
正常貸出金[S1/S2]	299,840	267,556
商業貸出金	18,146	15,884
その他の顧客への債権	281,132	251,232
- 住宅貸出金	115,150	102,979
- その他の貸出金及び債権（年金を含む）(1)	165,982	148,253
関連する債権	561	439
保険及び再保険債権	0	0
個別減損債権総額[S3]	10,117	9,252
債権総額	**309,958**	**276,809**
正常貸出金の減損[S1/S2] (2)	-2,512	-2,509
その他の減損[S3]	-5,099	-4,887
小計I	**302,347**	**269,413**
ファイナンス・リース[純投資]	19,614	16,910
- 設備	14,209	12,053
- 不動産	5,405	4,857
個別減損債権総額[S3]	710	488
正常貸出金の減損[S1/S2]	-189	-147
その他の減損[S3]	-203	-181
小計II	**19,932**	**17,069**
合計	**322,279**	**286,482**
うち劣後ローン	12	13
うち年金	1,203	1,066

(1) 2022年12月31日現在、コロナ禍において供与した政府保証付融資（SGL）100億ユーロが含まれる。

(2) 2021年12月31日現在、この項目にはコロナ禍の影響を考慮した特別な減損が含まれ、2022年に戻入された。

2022年12月31日現在、この項目にはポストモデル調整が含まれている。注記1-会計原則を参照。

政府保証付き融資（SGL）の内訳

	残高			減損		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
2022年12月31日現在の金額	7,734	1,401	907	-5	-12	-93
2021年12月31日現在の金額	7,875	3,495	716	-4	-47	-66

顧客とのファイナンス・リース取引

	2021年12月31日	増加	減少	その他(1)	2022年12月31日
総帳簿価額	17,397	3,244	-2,085	1,767	20,324
回収不能リース料の減損	-328	-176	133	-21	-392
純帳簿価額	**17,069**	**3,068**	**-1,952**	**1,746**	**19,932**

(1) その他の変更には、2022年1月1日時点でBFCMの範囲に含まれていた子会社のBail ActéaとBail Actéa Immobilierの残高などが含まれる。

ファイナンス・リースの将来の最低受取リース料の残存期間分析

	１年未満	１年超５年未満	５年超	合計
将来の最低受取リース料	6,017	11,110	3,239	20,366
将来リース料の現在価値	5,750	10,770	3,224	19,744
未収金融収益	**267**	**340**	**15**	**622**

注記11 - 償却原価で測定する金融負債

11a - 償却原価で測定する負債証券

	2022年12月31日	2021年12月31日
譲渡性預金証書	54	34
銀行間証書及び譲渡性負債商品	55,302	49,381
債券	71,084	64,759
非優先上位優先債	8,011	6,801
関連する債務	757	488
合計	**135,208**	**121,463**

11b - 金融機関に対する債務

	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の普通勘定	15,613	10,224
借入金	15,994	16,147
その他の債務	4,586	4,036
(1) 年金	38,015	46,363
関連する債務	102	110
合計	**74,310**	**76,881**

(1) ユーロシステムにより導入された金融政策の一環として、グループは2020年３月に導入されたTLTRO III（貸出条件付き長期資金供給オペ）への参加を決定した。
2021年12月31日現在、Crédit Mutuelは、TLTRO IIIのもと、ECBから32,175百万ユーロを借り入れている。ECBは2022年10月27日の決定で、TLTRO IIIの報酬の計算方法を明示した。注記1:会計原則を参照。

11c - 償却原価で測定する顧客に対する債務

	2022年12月31日	2021年12月31日
特別貯蓄勘定	66,322	59,997
- 要求払	49,501	43,094
- 定期	16,821	16,903
貯蓄勘定の関連債務	3	1
小計	**66,325**	**59,998**
要求払勘定	167,280	170,831
定期預金及び借入金	49,917	43,294
年金	12	14
関連する債務	149	84
その他の債務	15	36
小計	**217,373**	**214,259**
合計	**283,698**	**274,257**

11d - 金融資産と金融負債の相殺

2022年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	受取金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融資産							
デリバティブ	24,415	-13,163	11,253	-5,300	0	-1,228	4,725
年金	26,577	-7,397	19,180	0	-17,888	-1,129	162
合計	**50,993**	**-20,560**	**30,433**	**-5,300**	**-17,888**	**-2,358**	**4,887**

2022年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	支払現金（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	26,722	-13,163	13,560	-5,291	0	-8,054	214
年金	60,806	-7,397	53,409	0	-53,099	-306	5
合計	**87,529**	**-20,560**	**66,969**	**-5,291**	**-53,099**	**-8,360**	**219**

2021年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	受取金融商品担保	受取現金（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	8,965	-3,017	5,948	-1,641	0	-2,580	1,727
年金	18,019	-3,213	14,806	0	-14,713	-46	48
合計	**26,983**	**-6,230**	**20,753**	**-1,641**	**-14,713**	**-2,626**	**1,775**

2021年12月31日	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融資産総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				包括相殺契約による影響	差入金融商品担保	支払現金（現金担保）	
金融負債							
デリバティブ	8,653	-3,017	5,636	-1,638	0	-2,481	1,517
年金	61,743	-3,213	58,531	0	-58,126	-321	83
合計	**70,396**	**-6,230**	**64,167**	**-1,638**	**-58,126**	**-2,802**	**1,600**

この開示は、IFRS第７号の改訂に従って要求されているものであり、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（US GAAP）に基づく会計処理との比較の基準を示すためのものである。

２列目の数値は、清算機関を通じて処理される取引に関して、IAS第32号に基づく会計上の相殺を示している。

「包括相殺契約による影響」の欄は、会計上、相殺の対象ではない強制執行可能な契約に基づく取引残高を示しており、いずれかの契約当事者のデフォルト時、支払不能時又は破産時に相殺権が行使される取引が含まれる。これは、清算機関を介しているか否かにかかわらず、デリバティブ及び買戻契約に関係する。

「受取金融商品担保／差入金融商品担保」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取現金／支払現金（現金担保）」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を示す。これらは財政状態計算書において、資産側では金融機関や顧客に対する貸付金及び債権、負債側では金融機関や顧客に対する債務として認識される。

注記12 - 資産総額及び減損引当金の変動

12a - 減損対象資産総額

	2021年12月31日	取得／発生	売却／償還	移動	その他(1)	2022年12月31日
償却原価で測定する金融資産-以下の対象となる金融機関への貸出金及び債権	**57,061**	**27,003**	**-28,528**	**0**	**2,435**	**57,972**
12ヶ月の予想損失[S1]	57,059	26,491	-28,524	38	2,435	57,499
全期間の予想損失[S2]	2	512	-4	-38	0	473
償却原価で測定する金融資産-以下の対象となる顧客への貸出金及び債権	**294,206**	**155,766**	**-127,422**	**1**	**7,730**	**330,282**
12ヶ月の予想損失[S1]	256,241	147,537	-112,953	-195	5,993	296,624
全期間の予想損失[S2]	28,226	7,046	-11,277	-1,934	768	22,830
期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していない）	9,446	1,183	-3,037	2,131	885	10,607
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失[S3]	293	0	-155	-1	84	221
償却原価で測定する金融資産-有価証券	**3,722**	**15,923**	**-15,961**	**-1**	**-221**	**3,463**
12ヶ月の予想損失[S1]	3,598	15,920	-15,923	-12	-222	3,362
全期間の予想損失[S2]	14	0	0	-7	1	8
期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していない）	110	3	-38	18	0	93
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	**31,508**	**16,373**	**-14,822**	**0**	**775**	**33,834**
12ヶ月の予想損失[S1]	31,436	16,371	-14,763	12	775	33,832
全期間の予想損失[S2]	72	2	-59	-12	0	2
期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していない）	0	0	0	0	0	0
合計	**386,497**	**215,065**	**-186,733**	**0**	**10,719**	**425,551**

(1) 主に、2022年1月1日時点でBFCMの範囲に含まれていたCrédit Mutuel Nord Europeの子会社の残高などが含まれる。

カテゴリー別及びデフォルト確率別のエクスポージャーの帳簿価額総額（顧客への債権）

IFRS第９号に基づく12ヶ月以内のデフォルト確率	うち組成信用減損資産	12ヶ月の予想損失[S1]	全期間の予想損失[S2]	報告日における信用減損資産の予想損失（ただし、当初認識時は信用減損していない）[S3]
0.1未満	0	94,969	1,348	0
0.1-0.25	0	44,920	115	0
0.26-0.99	1	62,249	958	0
1-2.99	2	55,836	3,273	0
3-9.99	6	30,336	9,209	0
10以上	248	8,313	7,927	10,607
合計	**257**	**296,624**	**22,830**	**10,607**

12b - 減損引当金の変動

	2021年12月31日	繰入	戻入	その他(1)	2022年12月31日
償却原価で測定する金融資産-金融機関への貸出金及び債権	**-2**	**-3**	**1**	**1**	**-3**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-2	-2	1	0	-3
- 全期間の予想損失[S2]	0	-1	0	0	-1
償却原価で測定する金融資産-顧客への貸出金及び債権	**-7,724**	**-2,466**	**2,475**	**-288**	**-8,003**
うち組成信用減損資産 [S3]					
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-1,124	-500	257	-35	-1,402
- 全期間の予想損失[S2]	-1,532	-612	859	-14	-1,299
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していない）	-5,068	-1,354	1,359	-239	-5,302
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失[S3]	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産-有価証券	**-82**	**-4**	**20**	**0**	**-66**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-1	-1	0	1	-1
- 全期間の予想損失[S2]	-1	0	0	0	-1
- 期末における信用減損資産の予想損失[S3] （ただし、当初認識時は信用減損していない）	-80	-3	20	-1	-64
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失[S3]	0	0	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	**-18**	**-13**	**12**	**0**	**-19**
- 12ヶ月の予想損失[S1]	-15	-10	6	0	-19
- 全期間の予想損失[S2]	-4	-3	6	1	0
合計	**-7,826**	**-2,486**	**2,508**	**-287**	**-8,091**

(1) 主に、2022年1月1日時点でBFCMの範囲に含まれていたCrédit Mutuel Nord Europeの子会社の残高などが含まれる。

グループはリスク費用の感応度テスト（部門別調整を含む）を実施した。悲観的シナリオの比重をIRB事業体で10ポイント、標準モデルの事業体で５ポイント引き上げることは、予想損失の3.43%に当たる93百万ユーロの追加引当金の計上につながる。

12c - 減損の内訳

	総残高			減損					
2022年12月31日	**S1**	**S2**	**S3**	**S1**	**うち、調整分 (1)**	**S2**	**うち、調整分 (1)**	**S3**	**純残高**
金融機関への貸出金及び債権	57,499	473	0	-3	0	-1	0	0	57,968
顧客への貸出金	296,624	22,830	10,828	-1,402	-80	-1,299	-141	-5,302	322,279
償却原価で測定する金融資産-有価証券	3,362	8	93	-1	0	-1	0	-64	3,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	33,832	2	0	-19	-2	0	0	0	33,815
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**391,317**	**23,313**	**10,921**	**-1,425**	**-82**	**-1,301**	**-141**	**-5,366**	**417,459**

(1) ポストモデル調整

2021年12月31日時点において、グループは新型コロナ危機に関連して697百万ユーロの追加減損を認識していた。

注記13 - 保険事業の契約に関連する投資／資産及び負債

13a - 保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分

金融資産

	2022年12月31日	2021年12月31日
純損益を通じた公正価値	25,023	27,409
- 公正価値オプション-負債証券	2,953	3,016
- 公正価値オプション-資本性金融商品	22,070	24,393
売却可能(1)	69,268	79,409
- 政府証券及び同等物	13,735	15,228
- 債券及びその他の負債証券	37,556	45,176
- 株式及びその他の資本性金融商品	15,911	17,060
- 株式投資、子会社及び関連会社株式並びにその他の長期投資	2,066	1,945
貸出金及び債権	5,790	5,124
満期保有目的	4,638	5,556
金融資産小計	**104,719**	**117,498**
投資不動産	**2,521**	**2,587**
責任準備金及びその他の資産における再保険会社負担分	**1,608**	**956**
合計	**108,847**	**121,042**

(1) うちSPPI資産は50,530百万ユーロ。
2022年12月31日現在、償却原価で認識される建物の公正価値は3,480百万ユーロ。

保険会社が保有する主な非連結会社投資のリスト

	-	持分比率	株主資本	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益／（損失）
Ardian Holding	非上場	20%未満	709	1,458	637	328
Covivio（旧Foncière des Régions）	上場	10%未満	13,623	28,237	779	1,294
Covivio Hôtels（旧Foncière des Murs）	上場	10%未満	3,399	6,856	163	74
Desjardins (1)	非上場	10%	3,459	11,446	6,053	830

上記の金額（持分比率を除く）は2021年度の金額である。
(1) 単位は百万カナダドル。

STANDARD & POOR'SによるSPPI保険資産の格付けの内訳

Standard & Poor'sの格付け

	SPPI保険資産（%）
AAA格	13%
AA+格	4%
AA格	29%
AA-格	8%
A+格	7%
A格	6%
A-格	12%
BBB+格	10%
BBB格	6%
BBB-格	1%
BB+格	0%
格付けなし	3%
合計	**100%**

13b - 保険事業の契約に関する負債

保険契約の責任準備金

	2022年12月31日	2021年12月31日
生命保険	78,072	87,505
損害保険	5,532	5,362
アカウント・ユニット	15,718	17,210
その他	249	305
合計	**99,571**	**110,382**
うち繰延配当負債	6,044	16,119
繰延配当資産	48	0
責任準備金の再保険会社負担分	402	330
責任準備金純額	**99,217**	**110,052**

金融負債

	2022年12月31日	2021年12月31日
純損益を通じた公正価値	5,588	5,662
- 売買目的	0	0
- 公正価値オプション	5,588	5,662
金融機関に対する債務	127	128
負債証券	0	0
劣後債	911	1,053
小計	**6,626**	**6,843**
その他の負債	**295**	**295**
合計	**6,921**	**7,138**
保険事業の契約に関する負債合計	106,492	**117,520**

注記14 - 税金

14a - 当期税金

	2022年12月31日	2021年12月31日
資産（純損益を通じたもの）	958	801
負債（純損益を通じたもの）	489	581

14b - 繰延税金

	2022年12月31日	2021年12月31日
資産（純損益を通じたもの）	1,034	1,088
資産（その他の包括利益を通じたもの）	762	276
負債（純損益を通じたもの）	561	535
負債（その他の包括利益を通じたもの）	231	492

主要な繰延税金の分類の分析

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-
以下に関する一時差異：	-	-	-	-
- 金融資産の減損	632	-	721	-
- ファイナンス・リース準備金	-	344	-	332
- 金融商品の再評価	1,107	645	481	759
- 未払費用及び未収収益	178	38	180	36
- フロースルー・エンティティの利益	-	-	-	-
- 保険	81	70	81	78
- その他の一時差異	112	50	145	104
- 税務上の欠損金	41	0	38	-
相殺	-355	-355	-282	-282
繰延税金資産及び負債合計	**1,796**	**792**	**1,364**	**1,027**

繰延税金は、負債法を使用して計算している。

注記15 - 経過勘定及びその他の資産／経過勘定及びその他の負債

15a -経過勘定及びその他の資産

	2022年12月31日	2021年12月31日
経過勘定		
回収勘定	89	42
外貨調整勘定	30	365
未収収益	525	594
その他の経過勘定	2,526	3,776
小計	**3,170**	**4,777**
その他の資産		
証券決済勘定	115	69
その他の債権	4,148	3,305
棚卸資産及び類似資産	34	20
その他	5	24
小計	**4,302**	3,418
合計	**7,472**	**8,195**

15b - 経過勘定及びその他の負債

	2022年12月31日	2021年12月31日
経過勘定		
回収手続により利用不可能な勘定	338	109
外貨調整勘定	1,365	49
未払費用	1,282	1,082
繰延収益	529	488
その他の経過勘定	3,791	4,937
小計	**7,305**	**6,665**
その他の負債		
リース債務-不動産	671	696
リース債務-その他	6	1
証券決済勘定	963	806
証券取引に係る未決済残高	351	172
その他の債務	1,939	1,393
小計	**3,930**	**3,068**
合計	**11,235**	**9,733**

15c - 残存期間別リース債務

2022年12月31日	１年以下	１年超３年以下	３年超６年以下	６年超９年以下	９年超	合計
リース債務	167	193	180	79	60	677
- 不動産	165	192	177	79	60	671
- その他	2	1	3	0	0	6

2021年12月31日	１年以下	１年超３年以下	３年超６年以下	６年超９年以下	９年超	合計
リース債務	151	230	178	80.00	58	697
- 不動産	150	230	178	80.00	58	696
- その他	1	0	0	0	0	1

注記16 - 持分法適用会社に対する投資

16a - 持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分

2022年12月31日	国名	持分比率	連結持分額	当期純利益／（損失）に対する持分	受取配当金	投資の公正価値（上場している場合）
重要な影響力を行使する会社						
ASTREE Assurances	チュニジア	30.00%	15	2	5	28
Banque de Tunisie	チュニジア	35.33%	149	17	6	149
Euro-Information	フランス	26.36%	645	31	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	22.25%	9	7	12	NC*
LYF SA	フランス	43.75%	7	0	0	NC*
SCI ACM Cotentin	フランス	35.32%	41	1	0	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他の株式投資	-	-	1	0	0	NC*
合計	**-**	**-**	**877**	**58**	**24**	**-**

* *NC:非公開*

2021年12月31日	国名	持分比率	連結持分額	当期純利益／（損失）に対する持分	受取配当金	投資の公正価値（上場している場合）
重要な影響力を行使する会社						
ASTREE Assurances	チュニジア	30.00%	16	2	2	31
Banque de Tunisie	チュニジア	35.33%	135	-22	8	133
Euro-Information	フランス	26.36%	613	74	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	22.25%	17	6	205	NC*
LYF SA	フランス	43.75%	7	0	0	NC*
SCI ACM Cotentin	フランス	35.32%	40	2	0	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他の株式投資	-	-	1	0	-	NC*
合計(1)	**-**	**-**	**839**	**62**	**216**	**-**
ジョイント・ベンチャー						
Bancas **(1)**	フランス	50.00%	0	0	0	NC*
FLOA（旧Banque du Groupe Casino） **(1)**	フランス	50.00%	0	0	0	NC*
合計(2)	**-**	**-**	**0**	**0**	**0**	**-**
合計(1)+(2)	**-**	**-**	**839**	**62**	**216**	**-**

* *NC:非公開*

(1) *2021年度はIFRS第５号に従った処理。注記3e)を参照のこと。*

16b - 主要な持分法適用会社が公表した財務データ

	2022年12月31日					
	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	営業総利益	当期純利益／（損失）	その他の包括利益準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ASTREE Assurance (2)	763	155	21	17	20	176
Banque de Tunisie (1) (2)	6,630	378	229	161	NC	1,103
Euro-Information (1)	2,185	1,422	117	285	0	1,999
Euro Protection Surveillance (1)	172	202	38	26	0	108
LYF SA	24	1	0	0	0	15
SCI La Tréflière	49	3	0	0	0	19

(1) 2021年12月31日現在の金額
(2) 単位は百万チュニジア・ディナール
NC:非公開

	2021年12月31日					
	財政状態計算書合計	銀行業務純益又は収益	営業総利益	当期純利益／（損失）	その他の包括利益準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ASTREE Assurance (2)	679	117	20	21	20	177
Banque de Tunisie (1) (2)	6,286	373	182	102	NC	1,021
Euro-Information (1)	1,907	1,368	74	386	0	1,713
Euro-Protection Surveillance (1)	282	192	45	27	0	226
LYF SA	22	1	0	0	0	15
ジョイント・ベンチャー						
FLOA（旧Banque du Groupe Casino）	2,143	216	108	18	0	214

(1) 2020年12月31日現在の金額
(2) 単位は百万チュニジア・ディナール
NC:非公開

注記17 - 投資不動産

	2021年12月31日	増加	減少	その他	2022年12月31日
取得原価	64	1	-5	6	66
減価償却、償却及び減損	-34	-1	0	-3	-38
純額	**30**	**0**	**-5**	**3**	**28**

償却原価で計上する投資不動産の公正価値は、帳簿価額に相当する。

注記18 - 有形固定資産及び無形資産

18a - 有形固定資産

	2021年12月31日	増加	減少	その他(1)	2022年12月31日
取得原価					
事業用の土地	482	2	-6	9	487
事業用の建物	3,026	108	-82	68	3,120
使用権-不動産	1,078	79	-83	88	1,162
使用権-その他	4	2	0	3	9
その他の有形固定資産	1,225	121	-145	27	1,228
合計	**5,815**	**312**	**-316**	**195**	**6,006**
減価償却、償却及び減損					
事業用の土地	-14	-2	0	1	-15
事業用の建物	-2,028	-93	54	-43	-2,110
使用権-不動産	-391	-155	51	-11	-506
使用権-その他	-3	-1	0	1	-3
その他の有形固定資産	-911	-50	56	-29	-934
合計	**-3,347**	**-301**	**161**	**-81**	**-3,568**
純額	**2,467**	**11**	**-153**	**113**	**2,438**

(1) その他の変動は、2022年1月1日時点のCMNEフェデレーションのメンバーシップに関連する。

18b - 無形資産

	2021年12月31日	増加	減少	その他	2022年12月31日
取得原価					
内部開発無形資産(1)	285	7	-1	0	291
購入無形資産	1,101	33	-48	9	1,095
- ソフトウェア	248	20	-11	3	260
- その他	853	13	-37	6	835
合計	**1,386**	**40**	**-49**	**9**	**1,386**
減価償却、償却及び減損					
内部開発無形資産(1)	-276	-6	1	0	-281
購入無形資産	-621	-23	18	-7	-633
- ソフトウェア	-202	-19	11	-3	-213
- その他	-419	-4	7	-4	-420
合計	**-897**	**-29**	**19**	**-7**	**-914**
純額	**489**	**11**	**-30**	**2**	**472**

(1) この項目は、社内で開発されたソフトウェアで、グループの子会社であるEuro-Information及びTARGOBANK AGで資産計上されたものである。

注記19 - のれん

	2021年12月31日	増加	減少	減損の変動	その他	2022年12月31日
のれん（総額）	4,544	33	-	-	-55	4,523
減損	-1,446	-	-	-963	-4	-2,413
のれん（純額）	**3,098**	**33**	**0**	**-963**	**-58**	**2,110**

資金生成単位	2021年12月31日のれん評価額	増加	減少	減損の変動	その他	2022年12月31日のれん評価額
TARGOBANK （ドイツ）	1,976	-	-	-958	-	1,018
Credit Industriel et Commercial (CIC)	506	-	-	-	-	506
Cofidis Group (旧Cofidis Participations)	378	-	-	-	-	378
Cofidis France	79	-	-	-	-	79
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, Sau	46	-	-	-	-46	0
Société d’investissement médias	-	33	-	-	-	33
SIIC Fonciere Massena	26	-	-	-	-	26
Crédit Mutuel Equity SCR	21	-	-	-	-	21
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Agrupació AMCI d’Assegurances i Reassegurances SA	12	-	-	-	-12	0
Cofidis Italy	9	-	-	-	-	9
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Dubly Transatlantique Gestion	5	-	-	-	-	5
その他	22	-	-	-5	-1	16
合計	**3,098**	**33**	**0**	**-963**	**-58**	**2,110**

のれんが配分される資金生成単位（CGU）は、回収が可能であることを確認するために年に１回、評価される。減損は、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に、のれんの償却によって確認される。公衆衛生上の危機という状況、その状況が2022年12月31日現在の当期純利益に与えた影響、及びその後の不確実なマクロ経済の状況により、グループはのれんの減損の潜在的な兆候を識別するに至った。その結果、グループは主要な子会社について減損テストの見直しを行った。

回収可能価額は次の２つの方法に従って算定される。

- 売却費用控除後公正価値（類似の取引に係る評価倍率又は類似業務を有する企業の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく）
- 使用価値（資本要件を考慮したうえで将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた値に基づく。2022年12月31日現在、この方法が通常使用されている。）

使用価値を計算するにあたっては、キャッシュ･フローは、経営者が設定した最長５年から７年間の事業計画、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づく。長期成長率は、全ての欧州企業について２％に設定されている。これは、非常に長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。公衆衛生上の危機の影響を考慮し、事業計画は修正されている。

使用価値の算定に使用したキャッシュ・フローも、健全性資本要件を考慮している。

キャッシュ・フローの割引率は、資本コストに相当し、長期リスクフリーレートにリスク・プレミアムを加算して算定される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。2022年12月31日現在の資本コストは以下の割引率で計算された。

- ドイツのリテール・バンキング及びリースのCGUは9.5%。
- フランスを本拠としているリテール・バンキング、消費者金融及びリースのCGUは10%。

使用価値の算定に使用したキャッシュ・フローは、規制上の資本要件に基づいて決定されている。

さらに、これらのテストの実施後、2022年の割引率引き上げに関連して、2022年12月31日現在でドイツのTARGOBANKに関する958百万ユーロの減損が認識された。

使用価値に基づく回収可能価額のテストにおける主要な感応度要因は割引率と将来キャッシュ・フローの期待水準であり、後者はそれ自体が以下の感応度要因の影響を受ける。

- *事業計画の達成状況*
- *各CGUに配分された株主資本のレベル*
- *永久成長率*

使用価値が減損テスト目的で用いられた際における、パラメータ及びその感応度は、以下のとおりである。

	TARGOBANK （ドイツ） ネットワーク銀行	(1) Cofidis 消費者ローン	CIC ネットワーク銀行
資本コスト	9.5%	10%	10%
資本コストが50ベーシスポイント上昇した場合の影響	-5%	-6%	-5%
永久成長率が50ベーシスポイント低下した場合の影響	-1%	-2%	-4%
CET１資本要件が50ベーシスポイント増加した場合の影響	-4%	-4%	-4%

(1) Cofidis France及びCofidis Group (旧Participations).

感応度について上記の前提条件を使用した場合、Cofidis及びCICののれんに減損は発生しない。

注記20 - 引当金及び偶発債務

20a - 引当金

	2021年12月31日	当年度の繰入	当年度の戻入（使用された引当金）	当年度の戻入（余剰の引当金）	その他の変動	2022年12月31日
リスクに係る引当金	**535**	**318**	**-21**	**-365**	**2**	**469**
保証コミットメントに係るもの [(2)]	***310***	***157***	***-8***	***-190***	***-7***	***262***
- うち12ヶ月の予想損失[S1]	42	48	0	-29	-2	59
- うち全期間の予想損失[S2]	136	54	0	-119	0	71
- うち締結後のコミットメントの実行に係る引当金	132	55	-8	-42	-5	132
ファイナンス・コミットメントに係るもの [(2)]	***127***	***114***	***-3***	***-142***	***3***	***99***
- うち12ヶ月の予想損失[S1]	68	73	0	-70	1	72
- うち全期間の予想損失[S2]	56	39	0	-72	0	23
カントリー・リスクに係るもの	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
税金に係る引当金	***4***	***2***	***0***	***-2***	***0***	***4***
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	***67***	***20***	***-10***	***-17***	***-2***	***58***
その他の債権に関するリスクに係る引当金	***27***	***27***	***-1***	***-15***	***9***	***47***
その他の引当金：	**1,378**	**201**	**-130**	**-217**	**-6**	**1,227**
- 住宅購入者貯蓄契約に係る引当金	85	13	0	-11	0	87
- その他の偶発債務に係る引当金	874	85	-68	-202	6	695
- その他の引当金 [(1)]	420	103	-62	-4	-12	445
退職コミットメントに係る引当金	**1,080**	**66**	**-40**	**-75**	**-308**	**723**
合計	**2,993**	**585**	**-191**	**-657**	**-312**	**2,419**

(1) その他の引当金は主に、フランス経済利益団体（GIE）に関する引当金合計382百万ユーロに関連している。
(2) 2021年12月31日現在、この項目には新型コロナ危機の影響を考慮した特別な減損が含まれ、2022年に戻入された。
2022年12月31日現在、この項目にはポストモデル調整が含まれている。注記1-会計原則を参照。

20b - 退職給付及びその他の従業員給付

	2021年12月31日	当年度の繰入	当年度の戻入	その他の変動	2022年12月31日
年金基金でカバーされない確定給付制度					
退職給付	909	56	-90	-299	576
付加年金	79	7	-13	-18	55
長期勤続報酬に係る債務（その他の長期給付）	82	0	-12	1	71
認識額小計	**1,070**	**63**	**-114**	**-317**	**702**
グループの年金基金で保証される確定給付付加年金制度					
従業員及び退職従業員へのコミットメント [(1)]	9	3	0	9	21
資産の公正価値	-	-	-	-	-
認識額小計	**9**	**3**	**0**	**9**	**21**
認識額合計	**1,080**	**66**	**-114**	**-308**	**723**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2022年12月31日	2021年12月31日
割引率(2)	3.40%	1.00%
予想昇給率(3)	最低1%	最低0.5%

(1) 年金基金積立不足に係る引当金は、グループの外国事業体に関連するものである。
(2) 民間借入金の長期金利を参照して決定される割引率は、IBOXX指数に基づいている。
(3) 年次昇給率は、給与の増加と将来のインフレの推定値を組み合わせた見積りに基づきであり、従業員の年齢によっても異なる。

退職給付に関する引当金の変動

	2021年12月31日	割引による影響	金融収益	提供した役務の費用	その他（過去勤務費用を含む）	仮定の変更に係る数理計算上の損益		受益者への給付	制度への拠出金	移管に伴う振替	その他	2022年12月31日
						従業員増	財務					
コミットメント	1,365	11	0	49	0	6	-394	-41	-6	-4	5	991
グループ外の保険契約及び外部管理資産	456	0	5	0	0	0	-40	0	2	0	-8	415
引当金	909	11	-4	49	0	6	-354	-41	-8	-4	13	576

割引率の感応度：

2.9%の負債（-50bp）	3.90%の負債（+50bp）	期間
71	70	15

	2021年12月31日	割引による影響	金融収益	提供した役務の費用	その他（過去勤務費用を含む）	仮定の変更に係る数理計算上の損益		受益者への給付	制度への拠出金	移管に伴う振替	その他	2021年12月31日
						従業員増	財務					
コミットメント	1,376	10	0	47	-1	0	-12	-36	0	-3	-15	1,365
グループ外の保険契約及び外部管理資産	449	0	3	3	-1	-5	6	-2	2	0	0	456
引当金	928	10	-3	44	0	4	-18	-35	-2	-3	-15	909

制度資産の公正価値の変動

	資産の公正価値2021年12月31日現在	割引による影響	数理計算上の損益	制度資産の利回り	制度構成員の拠出金	従業員拠出金	受益者への給付	為替レートの影響	その他	資産の公正価値2022年12月31日現在
制度資産の公正価値	698	8	-20	5	2	35	-3	0	-41	686

制度資産の公正価値の内訳

	活発な市場に上場している資産				活発な市場に上場していない資産			
	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他
制度資産の構成	68%	17%	0%	13%	0%	0%	2%	0%

20c - 住宅購入者貯蓄契約に関するコミットメントから生じるリスクに係る引当金

	2022年12月31日	2021年12月31日
住宅購入者貯蓄制度[PEL]		
10年未満	7,694	7,551
10年超	3,903	4,157
合計	**11,597**	**11,708**
住宅購入者貯蓄勘定残高[CEL]	***782***	***711***
住宅購入者貯蓄契約（勘定及び制度）合計	**12,379**	***12,419***

住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金

	2022年12月31日	2021年12月31日
リスクに係る引当金が資産で認識されている住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	6	9

住宅購入者貯蓄契約に係る引当金

	2021年12月31日	引当金の繰入／戻入（純額）	その他の変動	2022年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定	-	-	-	-
住宅購入者貯蓄制度	85	2	-	87
住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	0	0	-	0
合計	**85**	**2**	**-**	**87**
住宅購入者貯蓄制度に係る引当金（満期別）				
10年未満	58	41	-	17
10年超	27	43	-	70
合計	**85**	**2**	**-**	**87**

住宅購入者貯蓄勘定[CEL]及び住宅購入者貯蓄制度[PEL]は、フランスで自然人に販売される政府規制のリテール商品である。最初の貯蓄の段階で、口座名義人は、これらの口座に預け入れられた金額に係る利息を受け取り、その後、モーゲージ・ローンの権利を取得する（第２段階）。これらは、販売金融機関に以下の２種類の義務をもたらす。

- 貯蓄額に対し固定金額で将来の補償金を支払う（PELの場合のみ。CELの報酬レートは変動金利と同等であり、インデクセーション算式に従って定期的に修正される。）
- 所定の条件による希望する顧客とのローン契約（PEL及びCEL）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。

類似であるものの補償面での規制のない商品の個人顧客に提示される金利と比較して、当該商品に係る潜在的に不利な条件に関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このアプローチは、PEL（住宅購入者貯蓄制度）の規制対象条件が同等であることを前提に実施されている。損益への影響は、顧客に対する支払利息に含まれる。

制定プランごとの引当金の変動は、資金流出が金利と連動するようにした引当金モデルの変更によるものである。

注記21 - 劣後債

	2022年12月31日	2021年12月31日
劣後債	8,222	6,950
参加型ローン	20	20
永久劣後債	1,095	1,502
関連する債務	114	82
合計	**9,451**	**8,554**

主な劣後債

（百万ユーロ）	種類	発行日	発行額	年末残高(1)	金利	満期
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2014年3月10日	120百万ユーロ	120百万ユーロ	4.25	2026年6月27日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	975百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	942百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	917百万ユーロ	2.375	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2016年9月12日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	2.130	2026年9月12日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2016年11月4日	700百万ユーロ	628百万ユーロ	1.875	2026年11月4日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2017年3月31日	500百万ユーロ	452百万ユーロ	2.625	2027年3月31日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2017年11月15日	500百万ユーロ	447百万ユーロ	1.625	2027年11月15日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2018年5月25日	500百万ユーロ	448百万ユーロ	2.500	2028年5月25日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2019年6月18日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	1.875	2029年6月18日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2021年11月19日	750百万ユーロ	576百万ユーロ	1.125	2031年11月19日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還可能劣後債	2022年6月16日	1,250百万ユーロ	1,175百万ユーロ	3.875	2032年6月16日
CIC	参加型	1985年5月28日	137百万ユーロ	8百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2004年11月9日	66百万ユーロ	66百万ユーロ	CMS10 cap 8	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2004年12月15日	436百万ユーロ	420百万ユーロ	(5)	未定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	TSS	2005年2月25日	92百万ユーロ	92百万ユーロ	(6)	未定

(1) グループ内金額考慮後、及びヘッジ対象金融商品の再測定による調整
(2) 最低85% (TAM+TMO)/2、最高130% (TAM*+TMO)/2*
** この金利の計算上、2022年1月3日から、月次平均短期金融市場金利の参照はEuroSTRの参照とみなされる（2021年10月21日付の規則（EU）第2021/1848号）。*
(3) 償却されないが、1997年5月28日以降債権者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された金額で償還可能である。
(4) 1年物EURIBOR + 0.3ベーシスポイント
(5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベーシスポイント
(6) 10年物CMS ISDA + 10ベーシスポイント

注記22 - 資本金及び剰余金

22a - グループに帰属する株主資本（純損益及び未実現損益を除く）

	2022年12月31日	2021年12月31日
資本金及び関連する剰余金	6,494	6,197
- 資本金	1,711	1,689
- 株式払込剰余金、拠出金、合併、分割、転換	4,784	4,509
連結剰余金	24,097	21,758
- 規制準備金	9	9
- その他の準備金（初度適用に伴う影響を含む）	24,089	21,750
うち資本性金融商品の処分に係る利益	135	144
- うち利益剰余金	0	0
合計	**30,593**	**27,957**

22b -未実現又は繰延損益

	2022年12月31日	2021年12月31日
以下に関連する未実現又は繰延損益(1)	-	-
- 為替換算調整勘定	151	81
- 保険事業による投資（売却可能資産）	-384	1,041
- 純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産―負債性金融商品	-196	-22
- 純損益に振替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産―資本性金融商品	69	75
- ヘッジ手段のデリバティブ（CFH）	19	2
- 関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-39	-39
- 確定給付制度に係る数理計算上の差異	-60	-299
合計	**-441**	**839**

(1) 法人税控除後及び「シャドウ・アカウンティング」処理後の残高。

22c - その他の包括利益に直接認識される損益の純損益への振替

	2022年12月31日	2021年12月31日
	事業	事業
為替換算調整勘定	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	69,541	131
小計	**70**	**131**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-負債性金融商品	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-173	60
小計	**-173**	**60**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-資本性金融商品	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-6	21
小計	**-6**	**21**
保険事業による投資の再評価	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-1,425	-52
小計	**-1,425**	**-52**
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	-	-
純損益における再分類	0	0
その他の変動	17	2
小計	**17**	**2**
確定給付制度に係る数理計算上の差異	239	32
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	0
合計	**-1,280**	**194**

22d - その他の包括利益に直接認識される各損益に係る税金

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整勘定	70	0	70	131	0	131
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-負債性金融商品	-230	56	-173	86	-26	60
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定-資本性金融商品	-5	0	-6	23	-1	21
保険事業による投資の再評価	-1,948	523	-1,425	-124	72	-52
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	23	-6	17	2	-1	2
確定給付制度に係る数理計算上の差異	349	-110	239	37	-4	32
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	0	-1	0	0	0
その他の包括利益累計額の変動	**-1,742**	**462**	**-1,280**	**156**	**39**	**194**

注記23 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント

	2022年12月31日	2021年12月31日
ファイナンス・コミットメント	**66,879**	**62,204**
金融機関へのコミットメント	491	739
顧客へのコミットメント	66,388	61,465
保証コミットメント	**31,119**	**28,596**
金融機関のコミットメント	5,360	5,267
顧客のコミットメント	25,759	23,329
証券コミットメント	**2,410**	**2,185**
その他の付与したコミットメント	2,410	2,185
保険事業が付与したコミットメント	**5,558**	**5,697**

付与されたコミットメント

	2022年12月31日	2021年12月31日
ファイナンス・コミットメント	**16,409**	**6,963**
金融機関から付与されたコミットメント	16,409	6,963
保証コミットメント	**104,383**	**93,084**
金融機関から付与されたコミットメント	56,388	53,402
顧客から付与されたコミットメント	47,995	39,682
証券コミットメント	**1,872**	**1,870**
その他の付与されたコミットメント	1,872	1,870
保険事業から付与されたコミットメント	**5,614**	**5,071**

買戻契約に基づく売却証券

	2022年12月31日	2021年12月31日
買戻契約に基づく売却資産	52,010	58,015
関連負債	53,318	58,516

負債の担保として差し入れたその他の資産

	2022年12月31日	2021年12月31日
貸付有価証券	390	0
市場取引に係る有価証券の預託	9,359	4,127
合計	**9,749**	**4,127**

借換えのため、グループは負債証券及び／又は持分証券に関して買戻契約を締結している。これにより当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、またグループは当該有価証券が返還されないリスクにさらされている。
負債の担保として差し入れたその他の資産は、公正価値がマイナスの場合に追証が支払われるデリバティブに関連している。これらの金額には、当初及びその後に支払われた証拠金が含まれる。

注記24 - 受取利息及び支払利息

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関及び中央銀行(1)	1,267	-745	-289	177
顧客	7,640	-1,293	6,527	-754
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	659	-209	621	-242
- うちリース債務	0	-7	0	-6
ヘッジ手段のデリバティブ	2,699	-2,451	2,539	-2,258
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	665	-84	452	-37
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産／売却可能資産	436	0	244	0
償却原価で測定する有価証券	30	0	38	0
負債証券	0	-1,825	0	-1,050
劣後債	0	-14	0	-4
合計	**12,737**	**-6,413**	**9,511**	**-3,926**
うち、実効金利で計算される受取利息及び支払利息：	*9,373*	*-3,877*	*6,520*	*-1,631*

(1) 2022年について、収益に対するマイナス金利の影響-284百万ユーロ、費用に対する影響+206百万ユーロが含まれている。また2021年について、収益に対するマイナス金利の影響-748百万ユーロ、費用に対する影響+686百万ユーロが含まれている。

(2) 中央銀行の支払利息には、ECBによって条件が指定されたTLTRO III取引の一部として計算される利息が含まれる（注記1-会計原則を参照）。

注記25 - 受取手数料及び支払手数料

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	19	-17	9	-7
顧客	1,308	-14	1,211	-20
有価証券	1,035	-76	1,118	-108
- うち、第三者のために管理される活動	754	0	833	0
デリバティブ金融商品	7	-11	7	-9
通貨取引	26	-2	24	-2
調達及び保証コミットメント	93	-95	60	-45
サービスの提供	1,775	-1,062	1,520	-839
合計	**4,263**	**-1,276**	**3,950**	**-1,030**

注記26 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2022年12月31日	2021年12月31日
売買目的金融商品	248	168
公正価値オプションの適用により会計処理される金融商品	32	-35
ヘッジの非有効部分	22	-24
公正価値ヘッジ（FVH）	22	-24
- ヘッジ対象の公正価値の変動	2,001	502
- ヘッジ手段の公正価値の変動	-1,979	-526
為替差損益	37	52
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品(1)	325	718
公正価値の変動合計	**665**	**879**

(1) うち、2022年のプライベート・エクイティ事業からは350百万ユーロであったのに対し、2021年には496百万ユーロであった。その他の変動は、公正価値で測定するその他のポートフォリオの公正価値の変動に対応するものである。

注記27 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益

	2022年12月31日	2021年12月31日
配当金	24	23
負債性金融商品に係る実現損益	-161	47
合計	**-137**	**70**

注記28 - 償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益

	2022年12月31日	2021年12月31日
償却原価で測定する金融資産	-	-
以下に係る損益：	0	1
政府証券	0	0
債券及びその他の確定利付証券	0	1
合計	**0**	**1**

注記29 - 保険事業に係る純利益

	2022年12月31日	2021年12月31日
保険契約		
収入保険料	11,413	11,419
サービス料	-8,179	-7,941
引当金の変動	607	-4,860
その他の責任準備金及びそれ以外に係る収益及び費用	73	69
純投資収益	-1,557	3,546
保険契約に係る純利益	**2,357**	**2,233**
金利マージン／手数料	-8	-8
金融資産に係る純利益	**-8**	**-8**
その他の純利益	**3**	**11**
保険事業に係る純利益	**2,352**	**2,236**

注記30 - その他の活動に係る収益及び費用

	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の活動に係る収益		
再請求費用	109	91
その他の収益	819	647
小計	**927**	**739**
その他の活動に係る費用		
投資不動産：	-2	-2
- 引当金繰入額／減価償却費	-2	-2
- 処分に係るキャピタル・ロス	0	0
その他の費用	-447	-525
小計	**-449**	**-527**
その他の活動に係る収益及び費用合計純額	**479**	**211**

注記31 - 一般営業費

	2022年12月31日	2021年12月31日
従業員給付費用	-3,660	-3,401
その他の費用	-3,256	-2,949
合計	**-6,916**	**-6,348**

31a - 従業員給付費用

	2022年12月31日	2021年12月31日
賃金及び給料	-2,480	-2,238
社会保障負担金	-755	-760
従業員給付-短期	-2	-2
従業員利益分配及びインセンティブ制度	-220	-202
給与税	-201	-200
その他	-2	1
合計	**-3,660**	**-3,401**

平均従業員数

	2022年12月31日	2021年12月31日
銀行専門業務従事者	23,797	23,669
管理職	17,106	16,180
合計	**40,903**	**39,849**
フランス	28,227	28,023
その他の国	12,676	11,826
登録従業員(1)	47,246	45,806

(1) 登録従業員数は、グループが支配している全事業体の年度末現在の従業員合計にあたる。これは、全部連結に限定される平均常勤換算従業員数（すなわちFTE）とは異なる。

31b - その他の営業費用

	2022年12月31日	2021年12月31日
租税公課(1)	-505	-390
リース	-204	-172
- 短期資産リース	-81	-84
- 少額／代替可能資産リース(2)	-115	-78
- その他のリース	-8	-10
その他の外部サービス	-2,233	-2,099
その他の費用	22	30
合計	**-2,922**	**-2,632**

(1) 「租税公課」の仕訳には、2022年のSingle Resolution Fundに対する拠出額の一部として、-251百万ユーロの費用が含まれるのに対し、2021年の費用は-181百万ユーロであった。
(2) IT機器を含む。

31c - 有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び減損の変動

	2022年12月31日	2021年12月31日
減価償却及び償却：	-333	-316
- 有形固定資産	-300	-289
うち使用権	*-156*	-151
- 無形資産	-33	-27
減損損失：	-1	-1
- 有形固定資産	-2	-1
- 無形資産	1	0
合計	**-334**	**-317**

注記32 - カウンターパーティー・リスク費用

	2022年12月31日	2021年12月31日
12ヶ月の予想損失[S1]	-269	-77
全期間の予想損失[S2]	349	-9
減損資産[S3]	-824	-561
合計	**-743**	**-647**

2022年12月31日	繰入	戻入	年金でカバーされる貸付損失	引当金によりカバーされていない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失[S1]	**-635**	**366**	**-**	**-**	**-**	**-269**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-3	2	-	-	-	-1
- 償却原価で測定する顧客への債権	-500	258	-	-	-	-242
- うちファイナンス・リース	-58	25	-	-	-	-33
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	-1	1	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-10	6	-	-	-	-4
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-121	99	-	-	-	-22
全期間の予想損失[S2]	**-708**	**1,057**	**-**	**-**	**-**	**349**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-1	0	-	-	-	-1
- 償却原価で測定する顧客への債権	-612	860	-	-	-	248
- うちファイナンス・リース	-61	62	-	-	-	1
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	0	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-3	6	-	-	-	3
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-92	191	-	-	-	99
減損資産[S3]	**-1,372**	**1,392**	**-668**	**-301**	**125**	**-824**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客への債権	-1,301	1,312	-658	-290	125	-812
- うちファイナンス・リース	-12	17	-7	-5	1	-6
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	19	0	0	0	19
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	0	0	-8	0	0	-8
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-71	61	-2	-11	0	-23
合計	**-2,714**	**2,815**	**-668**	**-301**	**125**	**-743**

2021年12月31日	繰入	戻入	年金でカバーされる貸付損失	引当金によりカバーされていない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失[S1]	**-413**	**336**	**-**	**-**	**-**	**-77**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-1	1	-	-	-	0
- 償却原価で測定する顧客への債権	-315	238	-	-	-	-77
- うちファイナンス・リース	-27	27	-	-	-	-0
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	0	1	-	-	-	1
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-6	6	-	-	-	0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-91	90	-	-	-	-1
全期間の予想損失[S2]	**-465**	**456**	**-**	**-**	**-**	**-9**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	-	-	-	0
- 償却原価で測定する顧客への債権	-385	348	-	-	-	-37
- うちファイナンス・リース	-43	42	-	-	-	-1
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	-1	0	-	-	-	-1
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-負債証券	-4	1	-	-	-	-3
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産-貸出金	0	0	-	-	-	0
- 付与したコミットメント	-75	107	-	-	-	32
減損資産[S3]	**-1,126**	**1,735**	**-1,033**	**-271**	**134**	**-561**
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客への債権	-1,030	1,536	-901	-269	134	-530
- うちファイナンス・リース	-11	21	-10	-4	1	-3
- 償却原価で測定する金融資産-有価証券	-21	132	0	0	0	111
- 付与したコミットメント	-75	67	0	-2	0	-10
合計	**-2,004**	**2,527**	**-1,033**	**-271**	**134**	**-647**

注記33 - その他の資産の処分に係る純損益

	2022年12月31日	2021年12月31日
有形固定資産及び無形資産	-2	-8
- 処分に係るキャピタル・ロス	-19	-19
- 処分に係るキャピタル・ゲイン	17	11
連結事業体の株式処分に係る純損益	-233	0
合計	**-235**	**-8**

注記34 - のれんの価値の変動

	2022年12月31日	2021年12月31日
のれんの減損	-964	-847
純損益に表示されている負ののれん	0	0
合計	**-964**	**-847**

2022年の割引率引き上げに関連して、2022年12月31日現在でドイツのTARGOBANKに関する958百万ユーロの減損が認識された。

注記35 - 法人税

法人税費用の内訳

	2022年12月31日	2021年12月31日
当期税金	-1,171	-1,305
繰延税金費用	-74	1
過年度に係る調整	11	24
合計	**-1,234**	**-1,280**

認識された法人税費用と理論上の法人税費用の間の調整計算

	2022年12月31日	2021年12月31日
課税損益	3,812	4,060
理論上の税率	25.83%	28.41%
理論上の税金費用	**-985**	**-1,153**
「SCR」及び「SICOMI」の優遇税率の影響	82	112
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	38	19
外国子会社の異なる税率の影響	-21	3
永久差異	-357	-240
その他	9	-21
法人税費用	**-1,234**	**-1,280**
実効税率	**32.38%**	**31.53%**

注記36 - 一株当たり利益

	2022年12月31日	2021年12月31日
グループに帰属する当期純利益	2,288	2,487
期首現在の株式数	33,770,590	33,770,590
期末現在の株式数	34,225,594	33,770,590
加重平均株式数	33,998,092	33,770,590
基本的一株当たり利益	67.31	73.63
発行される可能性のある加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	67.31	73.63

注記37 - 関連当事者取引

関連当事者取引に関する損益項目

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	312	0	0	28	0
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	27	0	0	835
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0	0	20	0	0
償却原価で測定する金融資産	11	2,282	33,941	**1,852**	**4,200**	**30,522**
保険事業への投資	0	0	7	0	19	0
その他の資産	5	0	1	0	0	0
合計	**16**	**2,594**	**33,976**	**1,872**	**4,247**	**31,357**
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する負債	0	152	0	0	9	0
負債証券	0	20	0	0	0	0
金融機関に対する債務	26	460	14,144	112	438	8,427
顧客に対する債務	1,175	27	26	1,193	501	25
保険事業の契約に関する負債	0	55	0	0	205	0
劣後債	0	10	500	0	10	500
その他の負債	82	1	4	33	5	0
合計	**1,283**	**725**	**14,674**	**1,338**	**1,168**	**8,952**
付与したファイナンス・コミットメント	0	6	2	35	0	0
付与した保証コミットメント	26	42	4,688	0	0	4,486
付与されたファイナンス・コミットメント	0	0	5	0	0	0
付与された保証コミットメント	0	720	2,238	0	708	2,755

関連当事者取引に関する損益項目

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	関連会社（持分法適用会社）	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
受取利息	5	11	550	12	18	426
支払利息	0	-17	-241	0	-31	-36
受取手数料	9	0	22	6	0	19
支払手数料	-47	-9	-62	-47	-3	-28
その他の包括利益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	10	-108	-2	60	12	0
保険事業に係る純利益	1	-118	-674	-36	-231	-553
その他の収益及び費用	-15	0	1	-10	0	0
一般営業費	-759	-1	-146	-675	0	-130
合計	**-797**	**-242**	**-551**	**-690**	**-235**	**-302**

注記38 - 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示された公正価値は、資産の計算のために信用スプレッドを加算したリスクフリー・イールドカーブに基づいて計算される割引後将来キャッシュ・フローに基づいて2022年12月31日時点で見積もられ、Crédit Mutuel Alliance Fédéraleに関して世界的規模で計算され、毎年見直される。

この情報で表示されている金融商品は貸出金と借入金である。これらには、非貨幣性項目（株式）、未払金並びにその他の資産、その他の負債及び経過勘定は含まれない。非金融商品についてはこの注記に記載されていない。

要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に要求される価値、すなわちその帳簿価額に等しい。

一定のグループ企業は、また、「市場価値は、契約条件において変動金利を参照している場合、又は残存期間が１年未満、あるいは１年の場合には帳簿価額とする」と仮定することができる。

償却原価で測定する金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実に留意されたい。その結果、キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスは認識されない。

ただし、償却原価で測定する金融商品が売却された場合、売価は2022年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

2022年12月31日	市場価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産- IFRS第９号	**358,882**	**383,645**	**2,185**	**63,063**	**293,634**	**358,882**
金融機関への貸出金及び債権	55,852	57,969	0	55,852	0	55,852
顧客への貸出金及び債権	299,742	322,279	0	6,269	293,474	299,742
有価証券	3,287	3,397	2,185	943	160	3,287
償却原価で測定する保険事業への投資	**10,186**	**10,428**	**4,396**	**5,790**	**0**	**10,186**
貸出金及び債権	5,790	5,790	0	5,790	0	5,790
満期保有目的	4,396	4,638	4,396	0	0	4,396
償却原価で測定する金融負債- IFRS第９号	**491,853**	**502,667**	**0**	**366,533**	**125,320**	**491,853**
金融機関に対する債務	73,267	74,310	0	73,267	0	73,267
顧客に対する債務	282,511	283,698	0	167,284	114,839	282,122
負債証券 (1)	127,353	135,208	0	117,261	10,093	127,353
劣後債	8,722	9,451	0	8,722	0	8,722
償却原価で測定する保険事業による負債	**1,037**	**1,037**	**911**	**127**	**0**	**1,037**
金融機関に対する債務	127	127	0	127	0	127
負債証券	0	0	0	0	0	0
劣後債	911	911	911	0	0	911

2021年12月31日	市場価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産- IFRS第９号	**355,279**	**347,180**	**2,195**	**64,078**	**289,006**	**355,279**
金融機関への貸出金及び債権	57,276	57,059	0	57,151	125	57,276
顧客への貸出金及び債権	294,282	286,482	0	5,621	288,660	294,281
有価証券	3,722	3,640	2,195	1,306	221	3,722
償却原価で測定する保険事業への投資	**11,517**	**10,681**	**6,392**	**5,124**	**0**	**11,517**
貸出金及び債権	5,124	5,124	0	5,124	0	5,124
満期保有目的	6,392	5,556	6,392	0	0	6,392
償却原価で測定する金融負債- IFRS第９号	**485,002**	**481,154**	**0**	**379,890**	**105,112**	**485,002**
金融機関に対する債務	77,404	76,881	0	76,396	1,009	77,404
顧客に対する債務	274,934	274,257	0	170,831	104,103	274,934
負債証券 (1)	123,423	121,463	0	123,423	0	123,423
劣後債	9,240	8,554	0	9,240	0	9,240
償却原価で測定する保険事業による負債	**1,181**	**1,181**	**1,053**	**128**	**0**	**1,181**
金融機関に対する債務	128	128	0	128	0	128
負債証券	0	0	0	0	0	0
劣後債	1,053	1,053	1,053	0	0	1,053

(1) 財政状態計算書において償却原価で測定する金融負債の公正価値は、IFRS第13号に従い上記に開示されている。公正価値レベルの詳細なレビューは2022年に実施された。公正価値の様々なレベルの分類方法が改善された。その結果、2022年12月31日に10,093百万ユーロ、2021年12月31日に6,978百万ユーロの金融負債がレベル2からレベル3に再分類された。

注記39 - グループの主要幹部との関係

当年度中、グループの主要幹部（取締役会議長及びCEO）には、グループの団体保険及び補足的年金制度が付与された。しかし、グループの主要幹部は、その他の具体的な給付を受けておらず、資本証券、又はBFCM若しくはCICの資本へのアクセス権又は資本証券を取得する権利を付与する証券を割り当てられていない。また、グループの主要幹部は、グループ内の企業であるか他の企業であるかにかかわらず、任務対価として出席報酬を受け取ることはないが、グループ内の職務対価として出席報酬を受け取る。

グループの主要幹部が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合がある。

主要幹部に支払われた報酬合計(1)

	2022年12月31日	2021年12月31日
（単位：千ユーロ）	報酬合計	報酬合計
役員-報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	9,619	8,475

(1) コーポレート・ガバナンスの章も参照のこと。
退職給付及び長期勤続報酬に対する引当金は、2022年12月31日現在2,077千ユーロであった。

注記40 - 後発事象及びその他の情報

2022年12月31日現在のBFCMの連結財務書類は、2023年2月8日の取締役会で承認された。

注記41 - リスク・エクスポージャー

IFRS第７号により求められているリスク・エクスポージャー情報は第５章に記載している。

注記42 - 法定監査人への報酬

	2022年12月31日			
	カーペーエムジェー		プライスウォーターハウスクーパースフランス	
	金額（百万ユーロ、VAT を除く）	%	金額（百万ユーロ、VAT を除く）	%
会計監査				
- BFCM	0.246	1%	0.386	5%
- 財務書類監査	8.129	74%	4.185	76%
非監査業務*				
- BFCM	0.846	8%	0.342	10%
- 全部連結子会社	1.903	17%	0.477	9%
合計	**11,123**	**100%**	**5.390**	**100%**
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*5,004*	-	*3.725*	-
うち、財務書類の法定監査以外の業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*1.205*	-	*0.414*	-

	2021年12月31日			
	アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル		プライスウォーターハウスクーパースフランス	
	金額（百万ユーロ、VAT を除く）	%	金額（百万ユーロ、VAT を除く）	%
会計監査	**-**	**-**	**-**	**-**
- BFCM	0.139	4%	0.25	6%
- 全部連結子会社	2.832	72%	3.075	70%
非監査業務 *	-	-	-	-
- BFCM	0.051	1%	0.83	19%
- 全部連結子会社	0.905	23%	0.228	5%
合計	**3.927**	**100%**	**4.388**	**100%**
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*1.319*	-	*2.406*	-
うち、財務書類の法定監査以外の業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	*0.082*	-	*0.962*	-

** 非監査業務の主な種類は、認証、コンフォートレター及び合意された手続である。*

次へ

BFCM財務書類

年次財務書類

資産	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日(円)（注）	2021年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2021年12月31日(円)（注）	注記
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	40,240,287,775.55	6,774,854,849,892	57,401,119,619.48	9,664,052,499,136	
政府証券及び同等物	7,203,309,134.13	1,212,749,125,822	7,855,049,369.82	1,322,476,111,903	2.8, 2.15
金融機関への債権	149,975,181,444.99	25,249,821,548,079	124,613,209,609.34	20,979,879,969,829	2.2, 2.3
顧客取引	2,159,774,053.77	363,619,559,693	1,967,197,795.69	331,197,420,882	2.3, 2.4
債券及びその他の確定利付証券	15,420,659,331.57	2,596,222,205,063	15,514,185,325.82	2,611,968,241,455	2.3, 2.15
株式及びその他の変動利付証券	793,407,994.04	133,578,169,877	905,096,351.18	152,382,021,685	2.8, 2.15
持分投資及びその他の長期保有証券	367,812,035.97	61,924,834,376	353,771,451.18	59,560,961,521	2.17
子会社及び関連会社投資	16,026,921,819.13	2,698,292,557,469	16,092,975,340.31	2,709,413,328,295	2.17
ファイナンスリース及び購入権付リース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	1,346,903,739	8,000,141.00	1,346,903,739	2.0, 2.21
有形固定資産	50,107.15	8,436,040	53,045.88	8,930,804	2.0
引受済払込未了資本金	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	11,519,388,870.17	1,939,404,310,182	4,391,130,585.92	739,290,745,445	2.24
経過勘定	2,377,195,926.70	400,224,706,219	1,715,519,519.63	288,824,866,325	2.25
資産合計	**246,091,988,634.17**	**41,432,047,206,449**	**230,817,308,155.25**	**38,860,402,001,018**	

オフ・バランス・シート	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日(円)（注）	2021年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2021年12月31日(円)（注）	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	903,579,413.80	152,126,630,107	1,196,725,036.48	201,480,627,142	3.0
保証コミットメント	6,649,307,196.24	1,119,477,359,559	5,063,348,333.32	852,465,325,398	3.1
証券コミットメント	0.00	0	65,424,796.76	11,014,918,783	

(注) **「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。**

負債	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	2021年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2021年12月31日（円）（注）	注記
中央銀行、郵便貯金銀行からの預り金	0.00	0	600,000,000.00	101,016,000,000	
金融機関に対する債務	111,638,883,139.21	18,795,522,365,317	111,804,022,948.86	18,823,325,303,670	2.2, 2.3
顧客からの預金	13,265,436,951.74	2,233,368,965,195	9,529,209,794.06	1,604,337,760,928	2.3
負債証券	92,951,292,132.95	15,649,279,543,504	83,825,686,887.10	14,112,892,644,312	2.3
その他の負債	433,283,630.19	72,947,631,979	1,682,964,530.85	283,343,908,414	2.24
経過勘定	2,707,817,471.46	455,888,149,495	803,926,819.45	135,349,119,323	2.25
リスク及び費用引当金	674,980,160.00	113,639,659,738	670,690,227.22	112,917,406,655	2.27
劣後債	10,066,340,499.84	1,694,769,086,553	8,528,156,397.43	1,435,800,411,071	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	10,362,935,872	61,552,244.43	10,362,935,872	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	-	-	-	-	2.20
引受済資本金	1,711,279,700.00	288,111,050,292	1,688,529,500.00	284,280,826,620	2.20
株式払込剰余金	4,783,771,390.87	805,395,751,367	4,508,844,923.87	759,109,131,383	2.20
準備金	6,883,409,955.26	1,158,890,900,068	5,883,409,955.26	990,530,900,068	2.20
再評価引当金	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	0.00	0	0.00	0	2.20
利益剰余金	317,935.04	53,527,543	322,330.50	54,267,563	2.20
当期純利益/（損失）	913,623,423.18	153,817,639,527	1,229,991,596.22	207,081,385,140	2.20
負債及び株主資本合計	**246,091,988,634.17**	**41,432,047,206,449**	**230,817,308,155.25**	**38,860,402,001,018**	

オフ・バランス・シート	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	2021年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2021年12月31日（円）（注）	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	16,157,884,414.59	2,720,341,420,040	6,733,727,606.69	1,133,690,379,862	3.0
保証コミットメント	0.00	0	0.00	0	3.1
証券コミットメント	100,611,662.72	16,938,979,536	0.00	0	

(注) **「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。**

損益計算書	2022年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2022年12月31日（円）（注）	2021年12月31日（ユーロ）	（監査対象外）2021年12月31日（円）（注）	注記
+ 受取利息及び類似収益	4,295,562,208.23	723,200,853,378	2,709,000,264.83	456,087,284,587	4.1
- 支払利息及び類似費用	-4,193,955,724.27	-706,094,385,738	-2,685,475,516.73	-452,126,657,997	4.1
+ ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引の費用	0.00	0	0.00	0	
+ 変動利付証券からの収益	1,251,114,850.34	210,637,696,203	1,398,024,321.13	235,371,374,705	4.2
+ 手数料（収益）	164,806,006.84	27,746,739,312	116,455,208.00	19,606,398,819	4.3
- 手数料（費用）	-152,354,974.52	-25,650,483,510	-103,461,215.35	-17,418,730,216	4.3
+/- 売買目的勘定に係る損益	-40,313,569.89	-6,787,192,627	9,333,990.04	1,571,470,563	4.4
+/- 投資ポートフォリオ及び類似の取引に係る損益	-148,235,160.58	-24,956,871,635	192,997,117.83	32,492,994,758	4.5
+ その他の営業収益	137,320,340.24	23,119,252,483	1,235,335.64	207,981,108	4.6
- その他の営業費用	-565,522.83	-95,211,424	-100,797,740.08	-16,970,307,520	4.6
銀行業務純益	**1,313,378,453.56**	**221,120,396,441**	**1,537,311,765.31**	**258,821,808,808**	
- 一般営業費	-92,921,288.34	-15,644,228,105	-74,438,895.49	-12,532,532,445	4.7
- 有形固定資産及び無形資産に係る減価償却費、償却費及び引当金繰入額	-7,393.08	-1,244,699	-7,587.74	-1,277,472	
営業総利益	**1,220,449,772.14**	**205,474,923,637**	**1,462,865,282.08**	**246,287,998,891**	
+/- リスク費用	-5,963,381.09	-1,003,994,840	6,315,590.70	1,063,292,850	4.8
営業利益	**1,214,486,391.05**	**204,470,928,797**	**1,469,180,872.78**	**247,351,291,741**	
+/- 非流動資産に係る損益	-305,036,612.57	-51,355,964,092	-208,231,511.86	-35,057,857,337	4.9
税引前当期純利益/損失	**909,449,778.48**	**153,114,964,705**	**1,260,949,360.92**	**212,293,434,404**	
+/- 特別損益	0.00	0	0.00	0	4.10
- 法人税	4,173,644.70	702,674,822	-30,957,764.70	-5,212,049,265	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻入	0.00	0	0.00	0	0.00
当期純利益/（損失）	**913,623,423.18**	**153,817,639,527**	**1,229,991,596.22**	**207,081,385,140**	

（注）「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1ユーロ＝168.36円の為替レートで換算された金額であり、フランスの会計原則及び規則に準拠して「円」を表示通貨とする財務書類を作成するために換算されたものではない。

次へ

BFCM年次財務書類の注記

注記１　会計方針及び評価方法

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）（BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、一般的な会計原則及び銀行業の財務書類に関する規則第2014-07号を含むフランス会計基準局（*Autorité des normes comptables*）（ANC）の規則に従って作成されている。

これらの財務書類では、「保守主義」の原則と以下に関する基本的な慣行を重視している。

- 継続企業の前提
- 方法の継続性
- 事業年度の独立性

ウクライナ・ロシア紛争及び新型コロナ危機の影響

BFCMが属するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデェラル（Credit Mutuel Alliance Fédérale）はウクライナ又はロシアに拠点を持っておらず、これら２か国又はベラルーシでの直接的なエクスポージャーを有さず、ロシア中央銀行に資産を保有していない。

当グループは、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し欧州連合が決定した制限措置や制裁措置を実施した。特に、顧客とロシア間の取引を監視しマネーロンダリング、脱税、テロ資金供与に対抗することができる強固なリスク・ガバナンスと管理システムを有している。また、サイバー・セキュリティーに関しても厳重に警戒している。

Credit Mutuel Alliance Fédéraleは、既に新型コロナ危機の際に行ったように、この状況下で困難に陥るおそれのある企業、職業的専門家及び個人の顧客を支援することに引き続き全力を傾けている。

新型コロナ危機の際は、経済に対する支援として、企業や専門職の顧客の資金繰り支援を目的とする政府保証付き融資（SGL）のディストリビューションに力を注いだ。この融資は、１年間の元本返済繰延と、借手の判断でその借入を１～５年間で分割返済にすることを１年目の終わりに決定することができる条項が含まれる形式の貸出金として実行された。2022年12月31日現在、BFCMの貸借対照表では政府保証付き融資は計上されていない。

1.1　財務書類の作成における債権及び債務の評価と見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、名目価値もしくは取得価額と名目価値が異なる場合は取得価額で貸借対照表に計上される。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

貸出金の供与時に受領した手数料及び貸出金の事業協力者への支払手数料は、それら金額を利息同等と見なす方法により、徐々に純損益に計上される。これらの数理的な分割計上分は、損益計算書に、利息と相殺後、収益として認識される。貸借対照表では、受取手数料及び分割計上の対象となる増分取引費用は、該当する貸出金残高に含まれている。

財務書類の作成には、貸借対照表上及び財務書類に対する注記に含まれる収益、費用、資産及び負債の決定に影響を与える仮定及び見積りを行うことが必要になる場合がある。この場合、経営者は、自らの判断と経験に基づき、財務書類作成日現在において入手可能な情報を使用して必要な見積りを行う。

これは、以下の場合に行われる。

- 活発な市場に上場されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 持分投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 貸出金と信用リスク

不良債権への格下げは、ANC規則第2014-07号に従って行われ、以下に該当する場合、全ての種類の債権は格下げされる。

- 地方自治体への貸出金については９か月を超えて、住宅購入者向け住宅ローンについては６か月を超えて、その他の貸出金については３か月を超えて、返済が履行されていない場合
- 債権について紛争（債務超過、更生、裁判所命令による清算、破産等）が生じている場合
- 延滞の存在とは別に、債権に他の全体的又は部分的な回収不能のリスクがある場合

実際、不良債権への移行、引当及び正常債権への復帰の処理は自動化されており、健全性規制（EU委任規則第2018/171号）及び欧州銀行監督局（EBA）の適用ガイドラインEBA/GL/2016/07に従っている。従って、

- 債務不履行（債権の格下げにつながる事象）の分析は日次で実施されており、借手の全てのコミットメントのレベルで、債務不履行の評価は借手、又は共通のコミットメントを有する借手のグループにより決定されている。
- 借手又は借手のグループが90日連続で延滞を記録した場合、債務不履行が発生する。
- 債務不履行の範囲は、該当する借手の全ての債権、及び連帯責任のある借手の全ての個別コミットメントに拡大する。
- 正常債権への復帰にかかる最短の期間は、非条件緩和資産の場合は３か月、条件緩和貸出金の場合は12か月である。

不良債権は、貸出金ごとに個別に減損を行い、リスク費用として計上される。

損益計算書に計上されている不良債権に係る未払利息は、認識額の全額が減損の対象である。不良債権に関する利息に関連する減損又は減損の戻入、減損損失の計上、並びに減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」の項目に計上される。

貸出金の元本には、健全性の一般原則に従って、最も発生可能性の高い減損見積額に従って引当金が設定されている。減損の計算において、貸出金に関する個人保証又は担保資産の正味実現可能価額を考慮に入れている。

減損損失は、貸出時の金利で割り引いた予想損失の現在価値を対象としている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。見積回収キャッシュ・フローの決定は、貸出金が不良債権に格下げされた日から全期間にわたり一連で回収されると予想される統計からの平均値に基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、銀行業務純益として認識する。

債務不履行事象の発生が公表された、又は１年を超えて不良債権として分類されている不良債権は、「回収不能不良債権」のカテゴリーに明確に識別される。

当行は内部規則を定めており、債権が不良債権に分類後１年を超えた場合は直ちにその債権を必然的に回収不能とみなしている。ただし、全てのリスクを網羅する有効性のある保証の存在を明確に実証できる場合は除く。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合は、当該貸出金に係る利息の認識は直ちに中止される。

先述のANC規則第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金残高について特別な取扱いを求めている。非市場条件による条件緩和に従って正常債権に復帰した資産を独立項目として別掲する。このような債権については、元本、未収利息、経過利息、及び将来の利息差額の直接償却は、直ちに損失として認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引の算定額が当事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

不良債権の全部又は一部が回収不能になると損失が生じる。回収不能の主な要因は以下のとおりである。

- 債権回収業者が不履行の理由を明示した回収不能証明書を発行すること
- 訴訟部門の内部手続が全て実施された後、損害賠償請求の申立てにおいて債務者の支払能力の欠如が指摘されること

- 債権回収の実施を不可能とする銀行に不利な判断、又は債務の削減を命じる裁判所の決定
- 債務の一部削減を含む過重債務計画

1.3 有価証券取引

貸借対照表の項目：

- 「政府証券及び同等物」
- 「債券及びその他の確定利付証券」
- 「株式及びその他の変動利付証券」

上記項目は、そのカテゴリーに応じて、売買目的証券、短期投資証券及び長期投資証券を認識する。

この分類は、用途に応じた証券の分類を求めるANC規則第2014-07号の適用によるものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で取引可能であり、重要な市場価格が付された証券が含まれる。これらの証券は取得時における経過利息を含めて認識され、取得費用は費用計上される。報告日現在、売買目的証券は市場価格で評価される。価格の変動から生じる損益の全体的な残高は、損益計算書に計上される。

短期投資証券

短期投資証券は、他の会計上の分類に当てはまらない証券が初期設定として分類されるカテゴリーである。確定利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、対応する金融商品の残存期間にわたって配分される。年度末に、短期投資証券に係る未実現評価損（減損繰入及び上記差異の戻入に関して修正される可能性がある）は、銘柄別又は同種のグループ別に個別引当金が設定される。短期投資証券は、活発な市場がある場合は相場価格で評価され、活発な市場がない場合は、直近の取引、又は市場参加者が通常利用しているモデルに基づく評価手法で評価される。未実現評価益は認識されない。

長期投資証券

長期投資証券は、満期までの保有を意図して取得した、又は必要な期間の保有能力（特に財務上、法務上）を有することで、「売買目的証券」のカテゴリー或いは「短期投資証券」のカテゴリーから振り替えられた確定利付証券である。取得原価と償還価額との差異は、証券の存続期間にわたり計上される。未実現評価損については、これらの証券を満期まで保有しない可能性が高い場合又は発行体の債務不履行のリスクがある場合を除き、減損損失は認識されない。未実現評価益は認識されない。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに分類される国債、譲渡性負債証券（短期及び中期）及び銀行間市場金融商品は、購入時に経過利息を含む購入価格で認識される。受取利息は交渉された金利で計算され、プレミアム又はディスカウントの金額は、保険数理に基づく方法に従って償却される。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに含まれる債券は、経過利息を除いて計上される。受取利息は証券の名目金利で計算される。購入価格が償還価額と異なる場合、この差異は保険数理に基づいて償却され、適宜費用又は収益に計上される。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートで評価される。評価差額は、金融取引に係る純損益として計上される。

金融資産の分類変更

異なる会計上のカテゴリー間での証券の分類変更は、ANC規則第2014-07号の第2381-1条から第2381-5条の規定に従う。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸出金又は借入金を有価証券により保証するためのものである。これらは、使用される法的制度に従って、主に以下の2つの形態に分かれる。

- 年金
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却契約は、法的には証券の完全な所有権を譲渡し、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を売り戻すという取消不能なコミットメントを買手が行い、買い戻すという取消不能なコミットメントを売手が行うものである。会計目的では、買戻条件付売却有価証券は引き続きその表示科目で計上され、当該証券が属するポートフォリオに適用される規則に従って引き続き評価される。同時に、預託された金額を表す債務は負債として計上される。受け取った証券に係る買戻条件付売却契約を表す債権は、資産として計上される。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却する取消不能のコミットメントを借手が行うという、フランス民法の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は通常、現金の差入れによって保証されており、この現金は借手の債務不履行の場合に貸手が取得し続けることになる。この場合、取引は買戻条件付売却契約と同様のものであり、会計上も同様に処理される。現金なしのいわゆる「ドライ・ローン」の場合、貸付有価証券は貸借対照表上には計上されず、貸付有価証券の価値を示す債権が資産として計上される。この債権は、当初の有価証券ポートフォリオに適用される規則に従い、各期末に評価される。「ドライ」借入の場合、借入有価証券は売買目的の勘定に計上され、負債は開始時及びその後の期末時点の市場価格で認識される。要約財務書類では、借入有価証券の価値を示す債務金額は、資産として認識されている借入有価証券の金額を差し引いた金額となる。

1.4　オプション

支払われた又は受領されたプレミアムは、支払われた又は受領された時点で貸借対照表上の勘定に認識される。未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で取引されている場合に年度末に評価される。その差額は損益計算書に計上される。組織化された同等の市場以外での店頭取引に係る評価損益は、決済時点で損益計算書に認識される。

1.5　その他の長期投資、持分投資並びに子会社及び関連会社への投資

その他の長期投資は、発行体の経営に影響を及ぼすことなく、発行体との長期的な取引関係の発展を促す目的で投資しているものである。

会社及び子会社への投資は、特に証券の発行会社に対する影響力の行使、又は発行会社の支配が可能となるために、当該証券の長期保有が事業に役立つと考えられる。

これらの証券は取得原価で認識される。各投資は、年度末に再評価される。帳簿価額が使用価値を上回ると見込まれる場合、未実現損失について減損損失が計上される。未実現評価益は認識されない。継続企業の前提を用いた価値は、これらの証券を保有を目的として取得する場合に、取得のために企業が支払おうとする金額を表し、純資産（調整後の場合がある）、収益性及び収益性の見込み、過去数か月の平均株価など、さまざまな基準により見積もられる可能性がある。

1.6　非流動資産

有形固定資産は、残存価値を考慮した上で、資産の実際の使用期間に対応する耐用年数にわたって減価償却される。通常の耐用年数は以下のとおりである。

- ソフトウェア１年以上10年以内
- 建物 - 建物の外殻構造物：20年以上80年以内
- 建物 - 設備：10年以上40年以内
- 設備及び備品：５年以上15年以内
- 輸送機器：３年以上５年以内
- 什器及び事務機器：５年以上10年以内
- IT機器：３年以上５年以内

１つの資産の複数の構成要素の耐用年数が異なる場合、それぞれの構成要素は別個に認識され、個々の減価償却スケジュールを有する。加速減価償却は、税務上認められている耐用年数が資産又は構成要素の耐用年数より短い場合に、規則で認められている条件下で適用することができる。

資産の市場価額の下落、陳腐化又は物理的な劣化、資産の使用方法の変更など減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額と現在価値を比較する減損テストが行われる。減損損失が認識される場合、資産の減価償却の基準額が将来に向けて変更される。

1.7　外貨取引の換算

債権及び債務、並びにオフ・バランス・シートのコミットメントとして表示されている先渡為替契約は、年度末の為替レートで換算される。ただし、ユーロ建ての要素には、公式の為替レートが使用される。

有形固定資産は取得原価で認識される。金融資産は年度末の為替レートで換算される（前の注記の詳細を参照）。

外貨建ての収益及び費用は、受取又は支払月の末日に有効な為替レートで純損益に計上される。報告日に決済の行われていない未払費用及び未収収益は、報告日の為替レートで換算される。

換算により生じる未実現為替差損益又は確定為替差損益は、各決算日に認識される。

1.8　為替予約（スワップ）

ANC規則第2014-07号に従い、当行は、(a)別個の建玉を維持すること、(b)別個の要素又は１組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、(d)取引ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかの目的により、保有契約について３つの個別のポートフォリオを有する場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることを目的としたスワップ契約ポートフォリオ（カテゴリー(c)のポートフォリオとしても知られている）はない。

上記の条件に基づき、あるポートフォリオから別のポートフォリオへの移動は以下の場合にのみ可能である。

・ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）

・ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）

・ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

契約は、それぞれの額面金額でオフ・バランス・シート項目として計上される。「取引」のスワップ契約に使用された市場価値は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー法を適用して算出されたものである。固定金利部分は分割されたさまざまな金額を、イールドカーブに基づいて割り引くことにより見積もり、変動金利部分の現在価値は現在のクーポン価値に想定元本を加えることにより見積もる。市場価値は、カウンターパーティー・リスクと将来管理報酬を考慮に入れて、これら２つの現在価値を比較して得られたものである。カウンターパーティー・リスクはANC規則第2014-07号の第2525-3条に従って計算され、これには８％の資本係数が適用される。管理報酬は、その後、この株主資本の金額を10%増加させることにより決定している。

スワップ契約の終了時に受領又は支払われる可能性のある調整額は、契約期間にわたって期間按分により損益計算書で認識される。契約が期限前に終了した場合は、受領又は支払われた調整額は直ちに純損益に認識される。ただし、契約がヘッジ取引の一環として開始された場合は、調整額は、当初のヘッジ対象の存続期間にわたり損益計算書に計上される。

これらの取引に伴い発生するリスクを測定及び監視するために、金利及び通貨スワップ契約を含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションに関する情報は、フランス通貨金融法典第L.511-13条で定められているように、当行の取締役会に定期的に伝達される。

1.9　年金、退職給付及び長期勤続報酬に係るコミットメント

退職給付及びその他従業員給付の認識及び測定は、ANC勧告第2013-02号に従う。

従業員年金制度

年金は、当行とその従業員が定期的に拠出している各種機関により支払われる。これらは支払期日が到来する事業年度の費用として認識される。

また、従業員は２つの保険契約を通じて雇用主が資金拠出する補足的年金制度の対象となっている。これらのフランス租税一般法典（CGI）の第83条による契約は、確定拠出型のポイント積立型制度に相当する。この制度に関するコミットメントは、累積準備金により完全にカバーされている。その結果、雇用主にその他のコミットメントは生じない。

退職給付及び長期勤続報酬

将来の退職給付及び長期勤続報酬に関して支払われる保険料は、保険契約により完全にカバーされている。

コミットメントは、IFRSの基準に従って、予測単位積増方式に従って計算される。その他に、死亡率、離職率、昇給率、特定の事例における社会保障拠出率、及び金融割引率も考慮される。

12月31日に従業員が取得した権利に対応するコミットメントは、保険会社が設定する準備金により完全にカバーされている。事業年度中に支払い期日を迎え、従業員に支払われた退職給付及び長期勤続報酬は、保険会社により払戻される。

退職給付のコミットメントは、62歳の誕生日を迎えた従業員の自主的な退職時の契約上の給付に基づいて決定される。

1.10　一般銀行業務リスク基金

一般銀行業務リスク基金とは、銀行業務の取引に固有のリスクを考慮して健全性の理由から必要な場合、当該リスクの対応に当行が割り当てることを決定した金額である。

当事業年度において、この項目に影響を及ぼす動きはなかったため、当基金に割り当てられた金額は61.6百万ユーロのままであった。

1.11　引当金

資産項目に割り当てられた評価性引当金は対応する債権から控除されているため、正味金額で表示される。オフ・バランス・シートのコミットメントに関する負債性の引当金は、偶発債務の引当金として計上される。

BFCMはさまざまな紛争の当事者となる可能性がある。それらの起こり得る結果やあらゆる財務上の影響は定期的に検証され、必要に応じて、引当金の繰入が認識される。

1.12　手数料

手数料は、長期に渡るサービスに対する報酬の場合、又は発行時もしくは請求時に認識される金融取引に関連する場合を除き、通常、受領時に認識される。

1.13　法人税

2016年１月１日より、ケス・フェデラール・デュ・クレディ・ミュチュエル（CF de CM）は、フランス租税一般法典の第223 A条第５項の規定に従って「相互主義連結納税」を選択している。

この連結納税制度により、グループのさまざまな事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を計算して得られる利益全体に対して法人税を支払うことができる。CFCM連結納税グループは以下で構成されている。

・「連結納税の主導的会社」であるCF de CM

・銀行規制当局が発行する共同経営認証に従った、その関連機関である地方及び地域の銀行

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）及び参加を選択した子会社25社

合意により、連結納税の各メンバーは、グループの法人税の納税への拠出として、かかる税の実際の額にかかわらず、メンバーが個別に課税された場合に純損益に対して支払うべき税金に等しい金額をCF de CMに支払うことが求められる。この金額は、結果的に、連結納税がなかった場合にメンバーが恩恵を受けられていたであろう相殺する権利の全てを除いた金額となる。

「法人税」の項目には以下が含まれる

・法人税額及び個別に課税される場合の追加拠出

・分配された所得に対する３％の追加拠出

・過年度に関連する調整及び税金調整

・無利息及び類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の費用又は収益

会計年度に応じて支払うべき法人税と追加拠出は、適用される税法に従って決定される。有価証券からの収益に付随する税額控除は認識されない。これらは法人税費用から直接控除される。

1.14　税務における透明性及び情報交換に関して非協力的な国・地域内の施設

当行は、フランス通貨金融法典の第L.511-45条第１項に規定されている国家又は領域に直接的にも間接的にも拠点を有していない。

1.15　連結

当行はCrédit Mutuel Alliance Fédérale（それ自体がコンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）の連結範囲の一部に含まれる）の連結範囲内で完全連結されている。

注記２　貸借対照表注記

以下の各表に示されている数値は千ユーロ単位である。

2.0　非流動資産項目の変動表

	2021年12月31日現在の総額	取得	処分	譲渡又は償還	2022年12月31日現在の総額
非流動金融資産	23,601,573	1,588,191	160,703	-1,922,403	23,106,658
有形固定資産	1,572	4	-	-	1,576
無形資産	8,000	-	-	-	8,000
合計	**23,611,145**	**1,588,195**	**160,703**	**-1,922,403**	**23,116,234**

2.1　非流動資産に係る減価償却、償却及び減損

償却

	2021年12月31日現在の償却累計額	繰入	戻入	2022年12月31日現在の償却累計額
非流動金融資産	0	-	-	-
有形固定資産	1,519	7	-	1,526
無形資産	0	-	-	-
合計	**1,519**	**7**	**0**	**1,526**

減損

	2021年12月31日現在の減損累計額	繰入	戻入	2022年12月31日現在の減損累計額
非流動金融資産	891,151	302,669	34,254	1,159,566
有形固定資産	0	-	-	0
無形資産	0	-	-	0
合計	**891,151**	**302,669**	**34,254**	**1,159,566**

2.2 債権及び債務の内訳

A) 金融機関及び中央銀行への債権

	2022年12月31日現在の金額		2021年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	2,187,716	-	982,038	-
貸出金、売戻条件付購入有価証券(1)	39,625,000	143,092,380	54,100,000	119,696,243
売戻条件付購入有価証券	-	193,516	-	490,829
区分されていない証券	-	48	-	-
関連する債権(1)	4,403	164,370	-751	36,949
不良債権	-	-	-	-
(減損損失)	-	-	-	-
合計	**41,817,119**	**143,450,314**	**55,081,287**	**120,224,021**
劣後ローン	**-**	**4,337,151**	**-**	**3,407,151**
金融機関及び中央銀行への債権合計	**-**	**189,604,584**	**-**	**178,712,459**
(1) うち中央銀行	39,629,403	-	54,099,249	-

B) 金融機関及び中央銀行に対する債務

	2022年12月31日現在の金額		2021年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	21,314,787	-	24,553,055	-
借入金(1)	52,503	55,639,438	2,352,605	41,238,371
買戻条件付売却有価証券(1)	-	32,176,200	-	42,966,800
買戻条件付売却有価証券	-	192,682	-	266,146
区分されていない証券	-	-	-	-
関連する債務(1)	12	-100,775	4	22,125
その他の債務	2,364,036	-	1,004,917	-
合計	**23,731,338**	**87,907,545**	**27,910,581**	**84,493,442**
金融機関及び中央銀行に対する債務合計	**-**	**111,638,883**	**-**	**112,404,023**
(1) うち中央銀行	-	31,722,027	600,000	42,560,090

2.3　満期までの残存期間別の債権及び債務の内訳

資産

	3か月以内	3か月から1年	1年から5年	5年超及び期間を確定できないもの	未収利息残高	合計
金融機関及び中央銀行への債権						
要求払	41,812,716	-	-	-	4,403	41,817,119
定期	32,203,364	24,424,339	55,757,065	35,238,327	164,370	147,787,465
顧客への債権						
商業貸出金	-	-	-	-	-	-
その他の顧客への債権	156,135	104,308	374,177	1,127,043	4,948	1,766,611
不良債権	-	-	-	8,394		8,394
当座貸越勘定	384,769	-	-	-	-	384,769
債券及びその他の確定利付証券	1,400,626	1,348,218	5,083,129	7,526,295	62,391	15,420,659
うち売買目的証券	240	-	-	-	-	240
合計	**75,957,610**	**25,876,865**	**61,214,371**	**43,900,059**	**236,112**	**207,185,017**

不良債権は５年超で返済期限が到来するものとみなしている。

負債

	3か月以内	3か月から1年	1年から5年	5年超及び期間を確定できないもの	未払利息残高	合計
金融機関及び中央銀行に対する債務						
要求払	23,731,326	-	-	-	12	23,731,338
定期	19,149,018	15,235,327	33,878,975	19,745,000	-100,775	87,907,545
顧客からの預金						
特別貯蓄勘定	-	-	-	-	-	-
要求払	-	-	-	-	-	-
定期	-	-	-	-	-	-
その他の債務	-	-	-	-	-	-
要求払	11,934,346	-	-	-	-	11,934,346
定期	1,329,815	-	-	-	1,276	1,331,091
負債証券						
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券	13,599,680	20,844,477	1,110,949	330,000	95,933	35,981,039
債券	456,407	6,567,389	31,307,883	8,544,685	288,136	47,164,500
その他の証券	-	-	750,000	9,000,000	55,753	9,805,753
劣後債	-	-	5,310,600	4,643,215	112,525	10,066,340
合計	**70,200,592**	**42,647,193**	**72,358,407**	**42,262,900**	**452,860**	**227,921,952**

2.4 顧客への債権の内訳

債権総額から4,948千ユーロの関連する債権を除外している。

	2022年12月31日現在の金額			2021年12月31日現在の金額		
	債権総額	うち不良債権	減損	債権総額	うち不良債権	減損
取引相手の主な種類別の内訳						
法人	2,153,745	25,027	16,633	1,964,612	25,027	3,116
個人事業主	-	-	-	-	-	-
個人	36	-	-	14	-	-
行政機関	1,045	-	-	219	-	-
民間の非営利団体	-	-	-	-	-	-
合計	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**	**1,964,845**	**25,027**	**3,116**
事業分野別の内訳						
農業及び鉱業	-	-	-	-	-	-
小売及び卸売	5,606	-	-	15,614	-	-
工業	-	-	-	-	-	-
法人及び持株会社向けサービス	14,394	25,027	16,633	27,911	25,027	3,116
個人向けサービス	-	-	-	-	-	-
金融サービス	1,733,506	-	-	1,574,637	-	-
不動産サービス	92,653	-	-	114,810	-	-
運輸及び通信	303,448	-	-	227,142	-	-
区分なし及びその他	5,219	-	-	4,731	-	-
合計	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**	**1,964,845**	**25,027**	**3,116**
地域別の内訳						
フランス	1,723,926	25,027	16,633	1,711,124	25,027	3,116
フランスを除くヨーロッパ	430,900	-	-	253,721	-	-
その他の国	-	-	-	-	-	-
合計	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**	**1,964,845**	**25,027**	**3,116**

2022年、BFCMは13,517千ユーロの引当金を計上した。不良債権残高は25,027千ユーロであった。

上記貸出金のいずれについても、譲歩もなく条件緩和もされていない。

2.5 持分投資及び完全連結子会社に関するコミットメントの金額

資産

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
金融機関への債権		
要求払	886,839	129,185
定期	112,618,677	86,611,634
顧客への債権		
商業貸出金	-	-
その他の顧客への債権	728,854	689,527
当座貸越勘定	-	-
債券及びその他の確定利付証券	5,526,706	6,193,476
劣後債権	5,190,073	3,995,875
合計	**124,951,149**	**97,619,697**

負債

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
金融機関に対する債務		
要求払	7,449,649	18,623,363
定期	48,596,567	35,663,295
顧客からの預金		
特別貯蓄勘定	-	-
要求払	-	-
定期	-	-
その他の債務	-	-
要求払	403,870	316,811
定期	-	-
負債証券		
譲渡性預金証書	-	-
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券	-	500,000
債券	2,773,175	3,285,141
その他負債証券	-	-
劣後債	16,588	16,516
合計	**59,239,849**	**58,405,126**

この表には、BFCMの連結範囲に含まれている持分投資及び完全連結子会社に関して付与されたコミットメント及び付与したコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2022年12月31日現在の金額		2021年12月31日現在の金額	
	劣後金額	うちエクイティローン	劣後金額	うちエクイティローン
金融機関への債権				
定期	4,046,151	-	3,116,151	-
期間を確定できないもの	291,000	-	291,000	-
顧客への債権				
その他の顧客への債権	933,950	933,950	683,950	683,950
債券及びその他の確定利付証券	190,596	132,873	190,596	132,873
合計	5,461,697	1,066,823	4,281,697	816,823

2.7 劣後債

	2022年12月31日現在の金額			2021年12月31日現在の金額		
貸出金の種類	通貨	残高	満期	通貨	残高	満期
劣後ローン	ユーロ	500,000	未定	ユーロ	500,000	未定
下位劣後債貸出金	ユーロ	593,215	未定	ユーロ	1,000,000	未定
TSR 3% - XS1069549761	ユーロ	1,000,000	05/21/2024	ユーロ	1,000,000	5/21/2024
TSR 2.5% - XS1824240136	ユーロ	500,000	05/25/2028	ユーロ	500,000	5/25/2028
TSR 3% - XS1288858548	ユーロ	1,000,000	09/11/2025	ユーロ	1,000,000	9/11/2025
TSR 2.375% - XS1385945131	ユーロ	1,000,000	03/24/2026	ユーロ	1,000,000	3/24/2026
TSR 1.875% - XS1512677003	ユーロ	700,000	11/04/2026	ユーロ	700,000	11/4/2026
TSR 2.625% - XS1587911451	ユーロ	500,000	03/31/2027	ユーロ	500,000	3/31/2027
TSR 1.625% - XS1717355561	ユーロ	500,000	11/15/2027	ユーロ	500,000	11/15/2027
TSR 1.875% - FR0013425162	ユーロ	1,000,000	06/18/2029	ユーロ	1,000,000	6/18/2029
TSR 1.125% - FR0014006KD4	ユーロ	750,000	11/19/2031	ユーロ	750,000	11/19/2031
TSR 1.8% - FR0012632495	ユーロ	3,000	04/02/2025		-	
TSR 1.9% - FR0012618320	ユーロ	22,000	04/02/2025		-	
TSR 2.125% - FR0013201431	ユーロ	300,000	09/12/2026		-	
TSR 2.75% - FR0012616894	ユーロ	40,000	04/27/2027		-	
TSR 3.4% - FR0012304442	ユーロ	55,000	12/22/2026		-	
TSR 3.875% - FR001400AY79	ユーロ	1,250,000	06/16/2032		-	
TSR 4.25% - FR0011781061	ユーロ	120,000	06/27/2026		-	
TSR 3.1% - FR0012033926	ユーロ	11,100	08/06/2024		-	
TSR EURIB6 +1.78 - FR0013073764	ユーロ	50,000	12/23/2030		-	
TSR 4% - FR0011828235	ユーロ	5,000	04/10/2024		-	
TSR 3.15% - FR0011927037	ユーロ	7,000	06/03/2024		-	
TSR CMS10 +130 - FR0012046860	ユーロ	2,000	07/29/2024		-	
TSR 3.10% - FR0012112605	ユーロ	3,000	09/03/2024		-	
TSR 3% - FR0012187078	ユーロ	5,000	10/15/2024		-	
TSR 3% - FR0012187086	ユーロ	3,500	10/15/2024		-	
TSR 2.60% - FR0012303246	ユーロ	4,000	11/28/2024		-	
TSR 1.35% - FR0012767267	ユーロ	30,000	06/02/2025			
		9,953,815			8,450,000	

	112,525	未収利息		78,156	未収利息

条件	無議決権株式ローンを除き、借入金及び劣後債は他の全ての債権者の債権よりも弁済順位が低い。 下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他の全ての債務に明示的に劣後するため、弁済順位が最も低い。
期限前償還の可能性	増資に伴う場合を除き、最初の５年間の期限前償還は認められていない。 市場購入、公開買付け及び株式交換の場合を除き、償還可能劣後債について期限前償還は認められていない。下位劣後債はコア株主資本と同等のため、期限前償還は制限されている。

2.8 有価証券ポートフォリオ ： 売買目的証券、短期投資証券、及び長期投資証券ポートフォリオの内訳

	2022年12月31日現在の金額			2021年12月31日現在の金額		
	売買目的ポートフォリオ	短期投資証券ポートフォリオ	長期投資証券ポートフォリオ	売買目的ポートフォリオ	短期投資証券ポートフォリオ	長期投資証券ポートフォリオ
政府証券及び同等物	-	7,203,309	-	-	7,855,049	-
債券及びその他の証券	240	10,180,357	5,240,062	3,381	9,580,036	5,930,769
株式及びUCI	-	793,408	-	-	905,096	-
合計	**240**	**18,177,074**	**5,240,062**	**3,381**	**18,340,181**	**5,930,769**

ANC第2321-1条の定義における活発な市場での売買目的証券はない。

2.9 有価証券ポートフォリオ：あるポートフォリオから別のポートフォリオに振替えられる有価証券

有価証券の「売買目的証券」カテゴリー及び「短期投資証券」カテゴリーからの振替に関連する2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号により導入された、証券取引の会計処理に関するフランス銀行規制委員会規則第90-01号の改訂に従い、2022年12月31日現在、BFCMはいかなる分類変更も行っていない。

2.10 有価証券ポートフォリオ：短期投資証券及び長期投資証券の購入価額と償還価額との差異

証券の性質	未償却ディスカウント/プレミアム純額			
	2022年12月31日現在の金額		2021年12月31日現在の金額	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
短期投資証券				
・ 債券市場	17,244	128,195	10,859	199,745
・ 短期金融市場	-	-	-	-
長期投資証券				
・ 債券市場	2,722	-	3,169	-
・ 短期金融市場	-	-	-	100

2.11 有価証券ポートフォリオ：証券に係る未実現評価損益

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
短期投資証券に係る未実現評価益の金額	371,175	888,163
短期投資証券に係る未実現評価損の金額と減損の対象金額	417,053	361,583
長期投資証券に係る未実現評価損の金額	55	-
長期投資証券に係る未実現評価益の金額	17,393	12,301

2.12 有価証券ポートフォリオ：貸付有価証券に相当する債権

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
政府証券及び同等物	-	0
債券及びその他の確定利付証券	-	0
株式及びUCI	-	0

2.13 有価証券ポートフォリオ：買戻条件付売却有価証券に係る債権及び債務

	2022年12月31日現在の金額		2021年12月31日現在の金額	
	買戻条件付売却有価証券に関連する債権	買戻条件付売却有価証券に関連する債務	買戻条件付売却有価証券に関連する債権	買戻条件付売却有価証券に関連する債務
金融機関への債権				
要求払	-	-	-	-
定期	193,516	-	490,829	-
顧客への債権				
その他の顧客への債権	-	-	-	-
金融機関に対する債務				
要求払	-	-	-	-
定期	-	192,682	-	266,146
顧客からの預金				
その他の債務	-	-	-	-
要求払	-	-	-	-
定期	-	-	-	-
合計	193,516	192,682	490,829	266,146

2022年12月31日現在の買戻条件付売却資産は以下に対応している。

- 30,000千ユーロの有担保預金
- 163,516千ユーロの国債

2.14 有価証券ポートフォリオ：発行体別の債券及びその他の確定利付証券の内訳

	2022年12月31日現在の金額			2021年12月31日現在の金額		
	発行体			発行体		
	公的機関	その他	関連する債権	公的機関	その他	関連する債権
政府証券、債券及びその他の証券	10,743,271	11,765,015	115,682	11,186,157	12,083,524	99,554

2.15 有価証券ポートフォリオ：上場別の内訳

	2022年12月31日現在の金額			2021年12月31日現在の金額		
	上場証券の金額	非上場証券の金額	関連する債権	上場証券の金額	非上場証券の金額	関連する債権
政府証券及び同等物	7,150,018	0	53,291	7,800,057	0	54,992
債券及びその他の証券	14,083,268	1,275,000	62,391	13,524,300	1,945,324	44,562
株式及びUCI	789,761	3,647	0	901,647	3,449	-
合計	22,023,047	1,278,647	115,682	22,226,004	1,948,773	99,554

2.16 有価証券ポートフォリオ：UCIに関する情報

	2022年12月31日現在の金額			2021年12月31日現在の金額		
	フランスUCIの株式数	海外UCIの株式数	合計	フランスUCIの株式数	海外UCIの株式数	合計
変動利付証券：UCI	-	0	0	-	26	26

	2022年12月31日現在の金額			2021年12月31日現在の金額		
	資本化UCIの株式数	分配UCIの株式数	合計	資本化UCIの株式数	分配UCIの株式数	合計
変動利付証券：UCI	-	0	0	-	26	26

2.17 有価証券ポートフォリオ：金融機関で保有する持分投資並びに子会社及び関連会社への投資

	2022年度に金融機関で保有されていた金額	2021年度に金融機関で保有されていた金額
持分投資及びポートフォリオ活動	219,199	206,198
子会社及び関連会社投資	7,002,431	6,850,716
合計	**7,221,630**	**7,056,914**

2.18 有価証券ポートフォリオ：ポートフォリオ活動に関する情報

2022年12月31日現在、ポートフォリオ活動に関する証券残高はない。

2.19 関連会社として設立された無限責任会社

社名	登録事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	ゼネラルパートナーシップ
CM Foncière	ストラスブール	ゼネラルパートナーシップ

2.20 「株主資本」項目の内訳

	2021年12月31日現在の金額	利益処分	増資及びその他の変動	2022年12月31日現在の金額
引受済資本金	1,688,530	-	22,750	1,711,280
株式払込剰余金	4,508,845	-	274,926	4,783,771
法定準備金	168,853	-	-	168,853
法定責任準備金及び資本準備金	5,705,062	1,000,000	-	6,705,062
規制準備金	0	-	-	0
その他の準備金	9,495	-	-	9,495
利益剰余金	322	-4	-	318
当期純利益/（損失）	1,229,992	-1,229,992	-	913,623
配当金の支払	-	229,996	-	-
合計	**13,311,099**	**0**	**297,676**	**14,292,402**
一般銀行業務リスク基金	61,552	-	-	61,552

資本金は額面50ユーロの34,225,594株で構成されている。

2.21 開業費、研究開発費及び購入のれん

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
開業費	-	-
創業費用	-	-
初期費用	-	-
増資及びその他の取引の費用	-	-
研究開発費	-	-
購入のれん	-	-
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	**8,000**	**8,000**

2.22 中央銀行によるリファイナンスとして適格な債権

適格な債権は顧客への債権のみで構成されている。2022年12月31日現在、中央銀行によるリファイナンスとして適格なBFCMの顧客への債権は、グループの残高38,709,921千ユーロのうち22,961,296千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

資産

	未収利息	未払利息
現金及び中央銀行への預け金	4,403	-
政府証券及び同等物	53,291	-
金融機関への債権	-	-
要求払	-	-
定期	164,370	-
顧客への債権	-	-
商業貸出金	-	-
その他の顧客への債権	1,886	-
当座貸越勘定	3,062	-
債券及びその他の確定利付証券	62,391	-
株式及びその他の変動利付証券	-	-
持分投資及びポートフォリオ活動	-	-
子会社及び関連会社投資	-	-

負債

	未収利息	未払利息
中央銀行からの預り金	-454,173	-
金融機関に対する債務	-	-
要求払	12	-
定期	353,398	-
顧客からの預金	-	-
特別貯蓄勘定	-	-
要求払	-	-
定期	-	-
その他の債務	-	-
要求払	-	-
定期	1,276	-
負債証券	-	-
譲渡性預金証書	-	-
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券	95,933	-
債券	288,136	-
その他負債証券	55,753	-
劣後債		
	112,525	-
合計	452,860	0

2.24 「その他の資産」及び「その他の負債」項目

その他の資産

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
条件付購入金融商品	7,623	13,781
証券取引決済勘定	58,131	11,590
その他の債権	11,453,635	4,365,760
繰戻債権	-	-
その他の株式及び同等物	-	-
その他	-	-
合計	11,519,389	4,391,131

その他の負債

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
その他の負債証券	-	-
条件付売却金融商品	5,452	9,857
売買目的証券に係る債務	-	-
うち借入証券に係る債務	-	-
証券取引決済勘定	330,260	188,683
払込未了証券に係る残存支払	13,912	0
その他の債務	83,660	1,484,425
合計	**433,284**	**1,682,965**

2.25 経過勘定

資産

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
本店及び支店 - ネットワーク	-	-
回収勘定	459	242
調整勘定	10,629	147,660
変動勘定	-	-
未決済の先渡金融商品ヘッジ取引に係る潜在的損失	-	-
決済済先渡金融商品ヘッジ取引に係る繰延損失	52,039	37,496
分配される費用	313,196	257,533
前払費用	81,035	4,816
未収収益	816,491	410,909
その他の経過勘定	1,103,347	856,864
合計	**2,377,196**	**1,715,520**

負債

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
本店及び支店 - ネットワーク	-	-
回収手続により利用不可能な勘定	1,209	291
調整勘定	1,300,545	36,919
変動勘定	-	-
未決済の先渡金融商品ヘッジ取引に係る潜在的利益	-	-
決済済先渡金融商品ヘッジ取引に係る繰延利益	430,648	438,080
繰延収益	18,420	39,047
未払費用	355,238	80,788
その他の経過勘定	601,757	208,802
合計	**2,707,817**	**803,927**

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条により、納入業者に対する債務について支払期日に関する具体的な情報を提供する必要がある。当行の場合、該当する債務の金額は僅少であり、決済が遅延している請求書はない。

2.26 負債証券の当初受取額と償還価額の差異の未償却残高

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
確定利付証券に係る発行プレミアム	233,677	189,219
確定利付証券に係る償還プレミアム	442	1,060

2.27 引当金

	2022年12月31日現在の金額	繰入	戻入	2021年12月31日現在の金額	戻入期間
その他の偶発債務に係る引当金	331,500	-	137,000	468,500	3年
署名によるコミットメントに係る引当金	63,700	63,700	0	0	1年未満
スワップに係る引当金	841	78	43	806	1年未満
長期投資のリスクに係る引当金	142,750	79,350	-	63,400	3年
保証コミットメントに係る引当金	0	-	7,483	7,483	-
税金及び調整に係る引当金	120,000	-	-	120,000	1年超
その他の引当金	16,189	5,994	306	10,501	1年未満
合計	**674,980**	**149,122**	**144,832**	**670,690**	-

2.28　ユーロ圏外の通貨建ての資産及び負債のユーロ相当額

資産

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	-	-
政府証券及び同等物	-	-
金融機関への債権	16,835,596	13,484,086
顧客への債権	203,155	66,529
債券及びその他の確定利付証券	0	0
株式及びその他の変動利付証券	793,216	904,879
不動産開発	-	-
劣後ローン	-	-
持分投資及びポートフォリオ活動	145,652	162,881
子会社及び関連会社投資	-	-
無形資産	-	-
有形固定資産	-	-
その他の資産	743,189	173,010
経過勘定	301,168	182,357
外貨による活動合計	**19,021,976**	**14,973,743**
資産合計に占める割合	**7.73%**	**6.49%**

負債

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
中央銀行、郵便貯金銀行からの預り金	-	-
金融機関に対する債務	10,135,184	7,422,224
顧客からの預金	3,212,712	944,382
負債証券	27,912,469	28,198,420
その他の負債	125,117	142,202
経過勘定	127,876	48,561
引当金	0	0
収益に対する費用の超過分	74,004	207,091
外貨による活動合計	**41,587,362**	**36,962,879**
負債合計に占める割合	**16.90%**	**16.01%**

次へ

注記３　オフ・バランス・シートのコミットメント注記

3.0　付与したファイナンス・コミットメント及び付与されたファイナンス・コミットメント

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	285,197	445,000
顧客	618,383	751,725
付与されたファイナンス・コミットメント		
金融機関	16,157,884	6,733,728
うちBDF	*16,157,884*	*6,733,728*
顧客	0	0
合計	**17,061,464**	**7,930,453**

3.1　付与した保証コミットメント及び付与された保証コミットメント

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
付与した保証コミットメント		
金融機関	6,555,876	4,959,310
顧客	93,431	104,038
付与された保証		
金融機関	0	0
顧客	0	0
合計	**6,649,307**	**5,063,348**

3.2　コミットメントの保証として差し入れた資産

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
先渡市場取引の保証として割り当てられた証券	-	0
担保として差し入れた買戻契約	-	42,638
保証として割り当てられたその他の証券	47,872,581	49,501,262
うちBDF	*47,872,581*	*49,501,262*
うちEIB	*0*	0
合計	**47,872,581**	**49,543,900**

CM Home Loan SFHは、BFCMの99.9%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークが販売する、モーゲージ及び類似の貸出金により担保される証券を発行することである。これらの取引に関連する契約条項に従い、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格付の引下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を差し入れることが必要になる。2022年12月31日現在、この処理メカニズムを使用する必要性は生じていなかった。

3.3 保証として受け入れた資産

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
先渡市場取引に関する担保として受け入れた証券	-	-
保証として受け入れたその他の証券	3,000	3,000
うちEIB	*3,000*	*3,000*
合計	**3,000**	**3,000**

当行は、フランス通貨金融法典第L.313-42条に規定される債権を利用して約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達しており、2022年12月31日現在の合計額は2,016,331千ユーロであった。これらの約束手形を保証する住宅ローンは、BFCMが子会社であるCrédit Mutuel Alliance Fédéraleが供与しており、同日現在で14,189,129千ユーロであった。

3.4 貸借対照表日現在未決済の先渡為替取引

	2022年12月31日現在の金額		2021年12月31日現在の金額	
先渡為替取引	**資産**	**負債**	**資産**	**負債**
ユーロ受取／外貨支払	10,285,495	10,716,097	7,597,749	7,927,139
うち通貨スワップ	*6,104,692*	*6,542,406*	*7,597,749*	*7,927,139*
外貨受取／ユーロ支払	34,426,333	35,134,811	31,884,931	31,409,342
うち通貨スワップ	*15,129,429*	*15,515,356*	*13,742,134*	*13,705,325*
外貨受取／外貨支払	5,982,045	5,945,343	8,661,824	8,770,143
うち通貨スワップ	-	-	*0*	*0*

3.5 貸借対照表日現在未決済のその他の先渡取引

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
金利商品に関わる組織化された市場及び類似の市場での取引		
確定ヘッジ取引	-	-
うち先物取引の売却	-	-
うち先物取引の購入	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-
その他の確定取引	-	-
うち先物取引の売却	-	-
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	303,753,369	225,430,111
うち金利スワップ	*297,501,987*	*212,944,751*
通貨 - 金利スワップ	*6,251,382*	*12,485,360*
うちフロアーの購入	*0*	0
うちフロアーの売却	-	-
条件付ヘッジ取引	100,000	100,000
うちスワップ・オプションの購入	-	-
うちスワップ・オプションの売却	-	-
うちキャップ/フロアーの購入	*100,000*	*100,000*
うちキャップ/フロアーの売却	-	-
その他の確定取引	2,682,200	1,370,000
うち金利スワップ	*2,682,200*	*1,370,000*
通貨 - 金利スワップ	-	-
その他の条件付取引	-	-
為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引	64,713	117,348
うち為替オプションの購入	*27,705*	*50,265*
うち為替オプションの売却	*37,008*	*67,083*
金利商品及び為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	-	-
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入	-	-
うちノン・デリバラブル・フォワードの売却	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-
うちオプションの購入	-	-
うちオプションの売却	-	-

3.6 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2022年12月31日現在の金額			2021年12月31日現在の金額		
	1年未満	1年から5年まで	5年超	1年未満	1年から5年まで	5年超
為替取引	31,897,474	17,441,818	2,456,959	31,043,651	12,925,937	4,137,036
金利商品に関わる組織化された市場での取引						
確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の売却	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の購入	-	-	-	-	-	-
その他の確定取引	-	-	-	-	-	-
うち先物取引の売却	-	-	-	-	-	-
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	53,452,736	158,998,512	93,984,321	64,538,781	90,786,670	71,474,660
うちスワップ	*53,452,736*	*158,998,512*	*93,984,321*	*64,538,781*	*90,786,670*	*71,474,660*
うちフロアーの購入	-	-	*0*	-	-	*0*
うちフロアーの売却	-	-	-	-	-	-
条件付ヘッジ取引	-	-	100,000	-	-	100,000
うちスワップ・オプションの購入	-	-	-	-	-	-
うちスワップ・オプションの売却	-	-	-	-	-	-
うちキャップ/フロアーの購入	-	-	*100,000*	-	-	*100,000*
うちキャップ/フロアーの売却	-	-	-	-	-	-
その他の条件付取引	-	-	-	-	-	-
為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引	-	64,713	-	-	117,348	-
うち為替オプションの購入	-	*27,705*	-	-	*50,265*	-
うち為替オプションの売却	-	*37,008*	-	-	*67,083*	-
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引	-	-	-	-	-	-
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入	-	-	-	-	-	-
うちノン・デリバラブル・フォワードの売却	-	-	-	-	-	-
条件付取引	-	-	-	-	-	-
うちオプションの購入	-	-	-	-	-	-
うちオプションの売却	-	-	-	-	-	-

3.7 持分投資及び完全連結子会社とのコミットメント

付与したコミットメント

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
ファイナンス・コミットメント	182,850	217,850
保証コミットメント	5,602,253	4,990,215
通貨取引に係るコミットメント	8,972,930	3,233,461
先渡金融商品に係るコミットメント	43,455,032	24,948,265
証券コミットメント	-	-
合計	**58,213,065**	**33,389,791**

付与されたコミットメント

	2022年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
ファイナンス・コミットメント	-	-
保証コミットメント	3,000	-
通貨取引に係るコミットメント	8,977,518	1,743,165
先渡金融商品に係るコミットメント	-	-
証券コミットメント	-	-
条件付取引に係るコミットメント	37,008	67,082
合計	**9,017,526**	**1,810,247**

この表には、BFCMの連結範囲に含まれている持分投資及び完全連結子会社に関して付与されたコミットメント及び付与したコミットメントが含まれている。

3.8 デリバティブの公正価値

	2022年12月31日現在の金額		2021年12月31日現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付商品又はオプション商品	-	2,684	-	5,344
スワップ以外の確定金融商品	-	219	-	967
組込デリバティブ	89,838	8,052	74,213	-
スワップ	8,360,342	14,059,501	2,550,937	2,593,620
金利リスク - ヘッジ会計適用部分を除く				
条件付商品又はオプション商品	-	-	-	-
スワップ以外の確定金融商品	-	-	-	-
組込デリバティブ	50,715	6,328	25,792	43,626
スワップ	77,835	123,165	18,658	99,698
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品	-	-	-	-
スワップ以外の確定金融商品	-	-	-	-
スワップ	61,759	11,493	32,304	4,453

この添付書類の表示は、金融商品の公正価値に関する開示に関連するCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用している。デリバティブ商品の公正価値は、市場価値との関連で、又は市場モデルを適用して決定している。

注記４　損益計算書注記

4.1　受取利息及び支払利息

	2022年度収益	2021年度収益
金融機関との取引に係る受取利息	3,872,549	2,365,182
顧客との取引に係る受取利息	10,426	4,096
債券及びその他の確定利付証券に係る受取利息	327,312	278,949
劣後ローンに係る受取利息	78,615	53,505
利息に類似する特徴を持つその他の収益	6,660	7,268
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入	-	-
利息に類似する特徴を持つ引当金の戻入/繰入	-	-
合計	**4,295,562**	**2,709,000**

	2022年度費用	2021年度費用
金融機関との取引に係る支払利息	2,754,908	1,664,622
顧客との取引に係る支払利息	33,419	-31,370
債券及びその他の確定利付証券に係る支払利息	1,045,718	767,096
劣後ローンに係る支払利息	213,456	150,377
利息に類似する特徴を持つその他の費用	140,519	134,677
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入	-	-
利息に類似する特徴を持つ引当金の戻入/繰入	5,936	74
合計	**4,193,956**	**2,685,476**

4.2　変動利付証券からの収益の内訳

	2022年度の金額	2021年度の金額
株式及びその他変動利付短期投資証券からの収益	16,438	21,391
会社及び子会社への投資からの収益	1,234,677	1,376,633
ポートフォリオ活動に関連する証券からの収益	-	-
合計	**1,251,115**	**1,398,024**

4.3 手数料

	2022年度収益	2021年度収益
金融機関との取引に係る手数料	16,332	7,009
顧客との取引に係る手数料	398	437
有価証券取引に係る手数料	39	24
為替取引に係る手数料	21	16
金融サービスの提供に係る手数料	147,928	108,781
オフ・バランス・シート取引に係る手数料	-	-
その他の営業手数料	88	188
手数料に関する引当金の戻入	-	-
合計	**164,806**	**116,455**

	2022年度費用	2021年度費用
金融機関との取引に係る手数料	9,999	1,208
顧客との取引に係る手数料	8	6
有価証券取引に係る手数料	7,655	5,745
為替取引に係る手数料	954	827
金融サービスの提供に係る手数料	131,641	94,098
オフ・バランス・シート取引に係る手数料	-	-
その他の営業手数料	2,098	1,577
手数料に関する引当金の繰入	-	-
合計	**152,355**	**103,461**

4.4 売買目的勘定に係る損益

	2022年度の金額	2021年度の金額
売買目的証券	37	-21
通貨取引	-30,420	21,994
先渡金融商品	-9,896	-18,633
引当金の繰入/戻入（純額）	-35	5,994
合計	**-40,314**	**9,334**

4.5 短期投資証券及び類似のポートフォリオに係る損益

	2022年度の金額	2021年度の金額
短期投資証券に係る取得費用	-	-
処分に係る純評価損益	-9,039	38,742
引当金の繰入/戻入（純額）	-139,196	154,255
合計	**-148,235**	**192,997**

2022年度において、BOA株式に関連して引当金戻入額60,391千ユーロが計上された。2021年12月31日終了事業年度において、BFCMは、当該BOA株式に対して153,710千ユーロの引当金戻入額を計上していた。
BFCMは、2022年末に締結したスペインのTARGOBANK （TBE）売却契約及び2023年初めに予定される同行からの撤退を受け、資本再構築リスクに係る引当金として63,700千ユーロを計上した。

4.6 その他の営業収益又は費用

	2022年度の金額	2021年度の金額
その他の営業収益	137,320	1,235
その他の営業費用	-566	-100,798
合計	**136,754**	**-99,563**

2021年12月31日現在、BFCMは、アフリカ大陸におけるエクスポージャーに関連して、468,500千ユーロのその他の偶発債務に係る引当金を計上していた。2022年12月31日現在、このエクスポージャーは137,000千ユーロ減額された（引当金の戻入）。

4.7 一般営業費

	2022年度の金額	2021年度の金額
賃金及び給料	8,274	8,162
年金費用	1,086	1,073
その他の社会保障拠出	2,783	2,592
従業員利益分配及びインセンティブ制度	1,030	1,102
給与税	1,562	2,221
その他の租税公課	12,846	6,642
外部サービス	45,011	39,187
一般営業費用に関する引当金の繰入/戻入	-	397
その他の費用	23,131	15,820
再請求費用	-2,802	-2,757
合計	**92,921**	**74,439**

CF de CMの会長及び最高経営責任者に2019年６月１日より報酬・退職手当制度を導入する一環として、BFCM取締役会は、2019年６月１日より、取締役会長及び最高経営責任者の任期中、報酬を支払わないことを2019年２月20日に決定した。

BFCMの主要な役員に対して2022年度に当グループから支払われた直接的及び間接的報酬合計額は9,619,060.50ユーロであった（2021年度は8,475,385.45ユーロ）。出席報酬は支払われなかった。

ANC規則第2016-07号に従い、法定監査人の報酬は以下のとおりであった。

（千ユーロ、VAT を除く）	プライスウォーターハウスクーパース フランス	アーンスト・アンド・ヤング	カーペーエムジェー エス ア	その他
財務書類監査	386	225	246	-
非監査業務(1)	342	262	846	256

(1) 非監査業務には、市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制上、要求される報告書及び証明書の発行等、企業の求めに応じて提供されるSACCが含まれる。

4.8 リスク費用

	2022年度の金額	2021年度の金額
債権に係る引当金の繰入	-14,124	-748
債権に係る引当金の戻入	8,090	29,918
引当金によりカバーされている貸倒損失に係る損益	91	-22,748
引当金によりカバーされていない貸倒損失	-20	-106
合計	**-5,963**	**6,316**

4.9 非流動資産に係る損益

	2022年度の金額	2021年度の金額
有形固定資産に係る損益	-	-
非流動金融資産に係る損益	42,728	-320,926
非流動資産に係る引当金の繰入/戻入	-268,415	112,695
リスク及び費用引当金の繰入/戻入	-79,350	-
合計	**-305,037**	**-208,231**

2022年、スペインの子会社であるTARGOBANK SAの株式は全額引当金計上された（すなわち、219,298千ユーロの追加引当金を計上した）。2022年初頭の売却に伴い、FLOAに係る引当金（30百万ユーロ）を戻し入れた。

さらに、ドイツの子会社であるTARGOBANK に関して31,200千ユーロの引当金（繰入）を計上した。

BFCMが過半数の株式を所有する報道機関グループに関して、有価証券引当金を58,100千ユーロ増額した。

最後に、BFCMは、FLOA売却のリスク及び費用に関する引当金として18,050千ユーロを計上したほか、SIMが保有する報道機関の資本再構築リスクに対応する引当金として61,300千ユーロを計上した。

4.10　特別損益

	2022年度の金額	2021年度の金額
パートナーシップの利益/損失	0	0
その他の特別利益	0	0
パートナーシップに係る引当金の繰入/戻入	0	0
合計	**0**	**0**

4.11　法人税の内訳

	2022年度の金額	2021年度の金額
(A) 経常利益に係る税金	4	-24,101
(B) 特別損益項目に係る税金	0	0
(C) 過年度に係る税金	4,170	74
(A+B+C) 当年度の法人税	**4,174**	**-24,027**
法人税等に係る引当金の繰入	0	-6,931
法人税等に係る引当金の戻入	0	0
当年度の法人税	**4,174**	**-30,958**

4.12　その他の情報：従業員

平均従業員数（常勤換算）	2022年度	2021年度
銀行専門業務従事者	19	17
管理職	62	55
合計	**81**	**72**

子会社及び持分投資に関連する情報

金額は千ユーロ単位である。

A.帳簿価額総額がBFCMの資本金の１％（17,112,797ユーロ）を超える投資に関する詳細な情報

	2021年12月31日現在の資本金		2021年12月31日現在の資本金及び損益以外の株主資本		2022年12月31日現在の保有資本の割合（%）	2022年12月31日現在の保有証券の帳簿価額		2022年12月31日現在当行が供与し未返済の貸出金及び前渡金	2022年12月31日現在当行が供与している預金及び保証の金額	2021年12月31日終了事業年度の収益		2021年12月31日終了事業年度の当期純利益/損失		2022年12月31日終了事業年度に当行が受領した純配当	補足
						総額	純額								
1）子会社（資本金の50%超をBFCMが所有）															
Mutuelles Investissement SA (旧Devest 15), Strasbourg	930,000		180,809		90.00	837,000	837,000	0	0	0	(3)	30,713		0	
CM Caution Habitat SA (旧Devest 16), Strasbourg	310,037		8,919		100.00	310,037	310,037	100,537	0	2,071	(4)	833		0	
Crédit Mutuel - Home Loan SFH (旧CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220,000		2,207		100.00	220,000	220,000	4,171,931	0	7,282	(4)	4,558		4,400	
SIM（旧EBRA）, SAS, Houdemont	83,767		(216,117)		100.00	412,937	55,500	303,394	82,850	491,169		-15,230		0	
CM Immobilier (旧Ataraxia), SAS, Orvault	51,760		64,312		100.00	100,986	100,986	0	0	6,487		4,546		4,319	
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134,049		1,362,374		96.08	465,755	465,755	5,728,136	3,078,000	342,880	(4)	173,141		0	
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	611,858		14,265,000		93.18	4,146,391	4,146,391	82,653,737	2,148,808	6,000,000	(4)	2,105,000		979,866	連結会社
Cofidis Group (旧Cofidis Participations), SA, Villeuneuve-d'Asq	112,658		1,705,146		79.99	1,553,768	1,553,768	14,046,797	0	1,326,975	(4)	150,230		0	連結会社
Factofrance SAS, Paris	507,452		608,872		100.00	1,460,802	1,313,402	6,203,676	400,000	134,096	(4)	32,741		0	
TARGOBANK in Spain (旧Banco Popular Hipotecario), Madrid	219,613		(10,053)		100.00	605,549	0	1,331,162	40,000	66,518	(4)	-16,873		0	
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf	625,526		2,859,104		100.00	5,696,196	5,320,996	2,049,694	0	56,563		15,489		0	連結会社
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1,241,035		8,897,668		50.04	1,269,111	1,269,111	652,053	0	12,258,194		884,518		200,324	連結会社
Beobank, Brussels	313,300		401,666		51.00	267,786	267,786	811,386	0	247,077	(4)	40,962		10,445	
Nord Europe Lease (Bail Actea Immobilier), Lille	35,091		22,366		100.00	40,336	40,336	1,877,293	0	7,611	(4)	4,420		4,515	
CM-CIC AM, Strasbourg	3,872		52,556		57.45	23,516	23,516	0	0	322,840		43,967		12,281	
2）株式保有（資本金の10%から50%をBFCMが所有）															
CM Real Estate Lease, SA, Paris	64,399		39,434		45.94	47,779	47,779	4,981,655	0	40,245	(4)	15,813		3,625	
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539,995		22,628		15.31	92,079	92,079	0	100,817	2,239	(4)	34		0	
Banque de Tunisie, Tunis	225,000	(1)	786,470	(1)	35.33	210,802	210,802	0	0	385,983	(2)	152,124	(2)	6,003	連結会社
EPI Interim Company, Brussels	34,375		34,375		10.59	20,266	20,266	0	0	0	(3)	-19,658		0	
3）その他の持分投資（BFCMが所有する資本金は10%未満）															
該当なし	-		-		-	-	-	-	-	-		-		-	-

(1) 単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(2) 銀行業務純益（NBI）及び純損益の単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は銀行業務純益（NBI）

B.持分投資に関する全般的な情報

	2021年12月31日現在の資本金	2021年12月31日現在の資本金及び損益以外の株主資本	2022年12月31日現在の保有資本の割合（%）	2022年12月31日現在の保有証券の帳簿価額		2022年12月31日現在当行が供与し未返済の貸出金及び前渡金	2022年12月31日現在当行が供与している預金及び保証の金額	2021年12月31日終了事業年度の収益	2021年12月31日終了事業年度の当期純利益/損失	2022年12月31日終了事業年度に当行が受領した純配当
				総額	純額					
1) A欄に記載されていない子会社				-	-	-	-	-	-	-
a) フランス子会社（合算）	-	-	-	51,237	33,584	52,420	0	-	-	1,080
うち*SNC Rema (Strasbourg)*	-	-	-	305	305	0	0	-	-	0
b) 外国子会社（合算）	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
2) A欄に記載されていない持分投資										
a) フランスにおける持分投資（合算）	-	-	-	23,748	23,735	10,491	0	-	-	3,700
b) 海外における持分投資（合算）	-	-	-	909	909	0	0	-	-	3,250
3) A欄に記載されていないその他の持分投資										
a) フランスの会社へのその他の持分投資（合算）	-	-	-	22,388	22,074	0	0	-	-	222
b) 外国会社へのその他の持分投資（合算）	-	-	-	1,146	1,146	0	0	-	-	0

次へ

7.1 BFCM CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

7.1.1 Balance sheet

Balance sheet (assets)

(in € millions)	12/31/2023	12/31/2022 restated	01/01/2022	Notes
Cash and central banks	97,074	111,454	120,723	4
Financial assets at fair value through profit or loss	33,188	28,599	23,722	5a
Hedging derivatives	2,325	4,253	2,128	6a
Financial assets at fair value through equity	36,922	34,327	30,978	7
Securities at amortized cost	3,786	3,397	3,640	10a
Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost	62,878	57,969	57,059	10b
Loans and receivables due from customers at amortized cost	336,388	322,279	286,482	10c
Revaluation adjustment on rate-hedged books	-558	-2,733	449	6b
Financial investments of insurance activities	131,762	122,842	136,639	13a
Insurance contracts issued - Assets	15	18	26	13a
Reinsurance contracts held - Assets	312	328	277	13a
Current tax assets	1,076	971	809	14a
Deferred tax assets	852	931	976	14b
Accruals and miscellaneous assets	7,580	7,355	8,159	15a
Non-current assets held for sale	0	4,874	107	3c
Investments in equity consolidated companies	865	821	799	16
Investment property	38	28	30	17
Property, plant and equipment	2,426	2,339	2,377	18a
Intangible assets	462	471	488	18b
Goodwill	2,111	2,109	3,098	19
TOTAL ASSETS	**719,492**	**702,632**	**678,967**	-

Balance sheet (liabilities)

(in € millions)	12/31/2023	12/31/2022 restated	01/01/2022	Notes
Central banks	31	44	605	4
Financial liabilities at fair value through profit or loss	17,939	18,772	12,082	5b
Hedging derivatives	4,426	6,725	2,034	6a
Debt securities at amortized cost	150,276	134,560	121,463	11a
Due to credit and similar institutions at amortized cost	59,280	81,256	83,072	11b
Due to customers at amortized cost	299,302	283,682	274,257	11c
Revaluation adjustment on rate-hedged books	-27	-14	13	6b
Current tax liabilities	532	387	582	14a
Deferred tax liabilities	453	451	779	14b
Accruals and miscellaneous liabilities	10,934	11,274	9,673	15b
Debt related to non-current assets held for sale	0	3,622	-	3c
Insurance contracts issued - liabilities	119,526	110,282	124,464	13c, 13d
Provisions	2,740	2,453	3,604	20
Subordinated debt at amortized cost	12,003	10,361	9,607	21
Total shareholders' equity	**42,079**	**38,776**	**36,731**	**22**
Shareholders' equity – Attributable to the group	**37,771**	**34,548**	**32,658**	**22**
Capital and related reserves	6,568	6,495	6,197	22a
Consolidated reserves	28,011	25,738	23,458	22a
Gains and losses recognized directly in equity	190	-26	477	22b
Profit (loss) for the period	3,002	2,341	-2,526	-
Shareholders' equity – Non-controlling interests	**4,308**	**4,228**	**-4,073**	**-**
TOTAL LIABILITIES	**719,492**	**702,632**	**-678,967**	**-**

7

7.1.2 Income statement

(in € millions)	12/31/2023	12/31/2022 restated	Notes
Interest and similar income	29,216	12,738	24
Interest and similar expenses	-22,491	-6,413	24
Commissions (income)	4,343	4,275	25
Commissions (expenses)	-1,338	-1,276	25
Net gains on financial instruments at fair value through profit or loss	793	657	26
Net gains or losses on financial assets at fair value through shareholders' equity	-159	-137	27
Net gains or losses resulting from derecognition of financial assets at amortized cost	0	0	28
Income from insurance contracts issued	7,207	7,004	29.29a
Expenses related to insurance contracts issued	-6,147	-6,000	29.29a
Income and expenses related to reinsurance contracts held	-34	88	29
Financial income or financial expenses from insurance contracts issued	-5,736	2,680	29
Financial income or expenses related to reinsurance contracts held	3	1	29
Net income from financial investments related to insurance activities	5,799	-2,625	29 b
Income from other activities	863	1,025	30
Expenses on other activities	-512	-484	30
Net revenue	**11,808**	**11,533**	-
General operating expenses	-5,694	-5,372	31a, 31d
Movements in depreciation, amortization and provisions for property, plant and equipment and intangible assets	-363	-325	31b, 31c, 31d
Gross operating income	**5,751**	**5,836**	-
Cost of counterparty risk	-1,279	-743	32
Operating income	**4,472**	**5,093**	-
Share of net profit/(loss) of equity consolidated companies	51	56	16
Net gains and losses on other assets	2	-235	33
Changes in the value of goodwill	0	971	34
Income before tax	**4,525**	**3,943**	-
Income taxes	-1,180	-1,265	35
Net income	**3,345**	**2,678**	-
Net income - Non-controlling interests	343	336	-
NET PROFIT ATTRIBUTABLE TO THE GROUP	**3,002**	**2,341**	-
Basic earnings per share (in €)	87.61	68.86	36
Diluted earnings per share (in €)	87.61	68.86	36

Statement of net income and gains and losses recognized in shareholders' equity

(in € millions)	12/31/2023	12/31/2022 restated
Net income	**3,345**	**2,678**
Translation adjustments	-12	72
Revaluation of financial assets at fair value through equity – capital instruments	39	-171
Remeasurement of hedging derivatives	-25	21
Revaluation of equity instruments recognized at fair value through equity of insurance activities	2,531	-9,928
Revaluation of insurance and reinsurance contracts in recyclable shareholders' equity	-2,440	8,822
Share of unrealized or deferred gains and losses of associates	-2	-1
Total recyclable gains and losses recognized directly in equity	**90**	**-1,184**
Revaluation of financial assets at fair value through equity – equity instruments at closing	-83	-11
Revaluation of equity instruments recognized at fair value through equity of insurance activities	413	193
Impact of revaluation of VFA insurance contracts - non-recyclable	15	-64
Revaluation differences related to own credit risk on financial liabilities under FVO	-	-
Revaluation of non-current assets	-	-
Actuarial gains and losses on defined benefit plans	-48	255
Share of non-recyclable gains and losses of equity consolidated companies	-	-
Total non-recyclable gains and losses recognized directly in equity	**296**	**374**
Net profit/(loss) and gains and (losses) recognized directly in equity	**3,731**	**1,868**
o/w attributable to the group	3,218	1,838
o/w percentage of non-controlling interests	514	29

The terms net to gains and losses recognized directly in equity are presented for the amount net of tax.

7.1.3 Changes in shareholders' equity

(in € millions)	Capital	Premiums	Reserves[1]	Gains and losses recognized directly in equity: Translation adjustments	Assets at fair value through equity	Derivative hedging instruments	Actuarial gains and losses	Group net income	Shareholders' equity attributable to the group	Non-controlling interests	Total consolidated shareholders' equity
Shareholders' equity as of December 31, 2021	**1,689**	**4,509**	**21,759**	**42**	**1,093**	**2**	**-299**	**2,487**	**31,282**	**3,845**	**35,127**
Impacts of IFRS 17 and IFRS 9 insurance	-	-	711	-	-457	-	-	-	254	131	385
Correction of error regarding Vie Mutuelle consolidation	-	-	987	-	96	-	-	39	1,122	97	1,219
Shareholders' equity as of January 1, 2022	**1,689**	**4,509**	**23,458**	**42**	**732**	**2**	**-299**	**2,526**	**32,658**	**4,073**	**36,731**
Appropriation of earnings from previous year	-	-	2,526	-	-	-	-	-2,526	0	-	0
Capital increase	23	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23
Distribution of dividends	-	-	-230	-	-	-	-	-	-230	-152	-382
Acquisitions of additional shareholdings or partial disposals	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
Subtotal of movements related to relations with shareholders	**23**	**0**	**2,296**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2,526**	**-207**	**-152**	**-359**
Consolidated income for the period	-	-	-	-	-	-	-	2,341	2,341	336	2,678
Changes in gains and (losses) recognized directly in equity	-	-	-	78	-837	17	239	-	-504	-307	-811
Subtotal	**0**	**0**	**-**	**78**	**-837**	**17**	**239**	**2,341**	**1,838**	**29**	**1,867**
Effects of acquisitions and disposals on non-controlling interests[2]	-	-	-20	-	-	-	-	-	-20	-32	-53
Other changes	-	275	5	-	-	-	-	-	280	309	589
Shareholders' equity as of December 31, 2022	**1,711**	**4,784**	**25,738**	**120**	**-105**	**19**	**-60**	**2,341**	**34,548**	**4,228**	**38,776**
Appropriation of earnings from previous year	-	-	2,341	-	-	-	-	-2,341	0	-	0
Capital increase	4	69	-73	-	-	-	-	-	0	-	0
Distribution of dividends	-	-	-183	-	-	-	-	-	-183	-385	-568
Acquisitions of additional shareholdings or partial disposals	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
Subtotal of movements related to relations with shareholders	**4**	**69**	**2,086**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2,341**	**-183**	**-385**	**-568**
Consolidated income for the period	-	-	-	-	-	-	-	3,002	3,002	343	3,345
Changes in gains and (losses) recognized directly in equity	-	-	-	-14	293	-20	-43	-	216	170	386
Subtotal	**0**	**0**	**0**	**-14**	**293**	**-20**	**-43**	**3,002**	**3,218**	**514**	**3,731**
Impacts of acquisitions and disposals on non-controlling interests[2]	-	-	134	-	-	-	-	-	134	-15	119
Other changes	-	-	53	-	-	-	-	-	53	-33	20
SHAREHOLDERS' EQUITY AS OF DECEMBER 31, 2023	**1,715**	**4,853**	**28,011**	**106**	**188**	**-1**	**-103**	**3,002**	**37,771**	**4,308**	**42,079**

(1) Total reserves at December 31, 2023 amounted to €28,011 million and comprise the legal reserve for €171 million, other reserves for €7,433 million and consolidated reserves for €20,407 million.

(2) Concerns the discounting of the debt related to the Cofidis, as well as the recognition of a put at the Press division level and the inclusion of Caroline 1 in the scope of consolidation.

7.1.4 Net cash flow statement

(in € millions)	12/31/2023	12/31/2022 restated
Net income	3,345	2,678
Taxes	1,180	1,265
Income before tax	**4,525**	**3,943**
+/- Net depreciation and amortization of property, plant and equipment and intangible assets	326	319
- Impairment of goodwill and other fixed assets	26	971
+/- Net provisions and impairments	636	-340
+/- Share of income from companies consolidated using the equity method	-51	-56
+/- Net loss/gain from investing activities	378	-40
+/- (Income)/expenses from financing activities	0	0
+/- Other movements	9,252	-10,650
= Total non-monetary items included in income before tax and other adjustments	**10,567**	**-9,796**
+/- Flows related to transactions with credit institutions	-23,976	-5,446
+/- Flows related to client transactions	1,284	-25,135
+/- Flows related to other transactions affecting financial assets or liabilities	-9,750	19,907
+/- Flows related to other transactions affecting non-financial assets or liabilities	-74	-5,906
- Taxes paid	-1,098	-1,426
= Net decrease/(increase) in assets and liabilities from operating activities	**-33,614**	**-18,006**
TOTAL NET CASH FLOW GENERATED BY OPERATING ACTIVITIES (A)	**-18,522**	**-23,860**
+/- Flows related to financial assets and investments	-371	651
+/- Flows related to investment property	-371	31
+/- Flows related to property, plant and equipment and intangible assets	-368	-211
TOTAL NET CASH FLOW RELATED TO INVESTING ACTIVITIES (B)	**-1,110**	**470**
+/- Cash flow to or from shareholders	-568	-380
+/- Other net cash flows from financing activities	8,465	7,631
TOTAL NET CASH FLOW RELATED TO FINANCING TRANSACTIONS (C)	**7,897**	**7,251**
EFFECT OF FOREIGN EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS (D)	**-20**	**345**
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents (A + B + C + D)	**-11,755**	**-15,793**
Net cash flow generated from operating activities (A)	-18,522	-23,860
Net cash flow related to investing activities (B)	-1,110	470
Net cash flow related to financing transactions (C)	7,897	7,251
Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents (D)	-20	345
Cash and cash equivalents at opening	**96,447**	**112,240**
Cash, central banks (assets and liabilities)	111,399	120,120
Accounts (assets and liabilities) and demand loans/borrowings from credit institutions	-14,952	-7,880
Cash and cash equivalents at closing	**84,694**	**96,447**
Cash, central banks (assets and liabilities)	97,014	111,399
Accounts (assets and liabilities) and demand loans/borrowings from credit institutions	-12,320	-14,952
CHANGE IN NET CASH POSITION	**-11,755**	**-15,793**

7

Note 1 Accounting policies and principles

Pursuant to Regulation (EC) 1606/2002 on the application of international accounting standards and Regulation (EC) 1126/2008 on their adoption of said standards, the consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRS as adopted by the European Union at December 31, 2023.

The full framework is available on the European Commission's website: *https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements.*

The financial statements are presented in the format recommended by the *Autorité des normes comptables* (ANC - French Accounting Standards Authority) Recommendation No. 2022-01 on IFRS Summary Financial Statements[1]. They comply with international accounting standards as adopted by the European Union.

Information on risk management is included in the group's management report.

Amendments applicable from January 1, 2023

Since January 1, 2023, the group has applied the amendments adopted by the European Union and the IFRIC decision as presented below:

Amendments to IAS 1 – Disclosure of accounting methods

It clarifies the information to provide on "significant" accounting methods. They are considered significant when, taken together with other information from the financial statements, it is possible to reasonably expect them to influence the decisions of the financial statements' main users.

Amendments to IAS 8 – Definition of accounting estimates

Its objective is to facilitate the distinction between the changes in accounting methods and accounting estimates by introducing an explicit definition of the notion of accounting estimates.

They represent the amounts in the financial statements whose assessment is uncertain.

Amendments to IAS 12 – Deferred tax related to assets and liabilities arising from a single transaction

The OECD's Pillar 2 rules, taken up by Directive 2022/2523 and transposed into the Finance Act 2024, are intended to establish a minimum level of worldwide taxation for multinational and large-scale national corporate groups in the European Union.

Under these rules, an additional tax would be payable if the effective tax rate under the OECD's Global Anti-Base Erosion (GLoBe) rules by jurisdiction is less than 15%.

The amendment to IAS 12 provides for a mandatory temporary exemption from the recognition of deferred taxes related to Pillar 2. A project has been launched for 2023 to draw up a list of jurisdictions and estimate the current income tax expense linked to Pillar 2 from 2024. To date, the group does not anticipate any significant impact from this tax reform.

Application to IFRS 17 and IFRS 9 to insurance activities

Since January 1, 2023, the group has applied IFRS 17 - Insurance contracts and IFRS 9 - Financial instruments for its insurance activities.

Details of the IFRS 9 and IFRS 17 principles applied by the group are presented in the "Accounting principles and assessment methods" section.

Application of IFRS 17

IFRS 17 is applied retrospectively. It imposes a transition date corresponding to the beginning of the fiscal year immediately preceding the date of first application, namely January 1, 2022.

The retrospective measurement of these assets and liabilities at transition, and notably of the various portfolios of insurance contracts, may be subject to alternative approaches when the historical information necessary for a fully retrospective application is not available.

Thus, the group applies a modified retrospective approach for the majority of insurance contract portfolios, which makes it possible, based on reasonable information available without excessive cost or effort, to obtain valuations that come as close as possible to those that would result from the full retrospective application of the standard.

The differences in the valuation of insurance assets and liabilities resulting from the retrospective application of IFRS 17 as of January 1, 2022 are presented directly in shareholders' equity.

Application of the modified retrospective approach

The objective of the modified retrospective approach is to arrive at a result that is as close as possible to the result that would have been obtained by applying the full retrospective approach, based on reasonable and supportable information that can be obtained without incurring undue cost or effort.

As a result, the entities concerned have applied the modified retrospective approach to the majority of existing contract portfolios, both in personal insurance (particularly borrower insurance) and in life insurance.

The simplifications used depend on the availability of the necessary information for the portfolios in question.

For the purpose of calculating the CSM at the transition date, the group has elected to use the modified retrospective method rather than the fair value approach, provided that the modified retrospective approach is not impracticable. **The modified retrospective approach is deemed practicable as from the 2012 fiscal year.**

7

[1] It should be noted that the group has chosen to group the financial instruments carried by its insurance divisions, in a different way from that proposed by the Recommendation. See Section 2.2 Insurance activities

Portfolios modeled under to the general measurement model

For contracts measured using the general measurement model, the principle of the modified retrospective approach is to reconstitute liabilities at the initial recognition date on the basis of their measurement at the transition date, by retrospectively reconstituting movements between the two dates, with the following simplifications:

- original cash flows are estimated by adding to the amount at the transition date the actual cash flows recognized between the two dates;
- the discount rate at inception can be determined using yield curves simulating those at the initial recognition date;
- changes in the adjustment for non-financial risk between the original date and the transition date can be estimated on the basis of observed slack periods on similar contracts.

For the liability for remaining coverage thus reconstituted at the original date, the initial contractual service margin (if any) is amortized on the basis of services rendered over the period prior to transition in order to determine the amount of contractual service margin remaining at that date.

When contracts are combined into a single group at the transition date, the discount rate at that date can be used.

When the option of allocating financial changes between income and shareholders' equity is chosen, the amount recorded in shareholders' equity at the transition date is reconstituted on the basis of the original rate in the case of liability for remaining coverage, and the rate at the date of the claim in the case of liability for incurred claims.

Where such reconstitution is not possible, the amount recognized in shareholders' equity is nil.

The group has chosen to retain only certain simplifications proposed by the MRA, notably the approximation of cash flows by actual past cash flows and the approximation of the risk adjustment. Groups of annual contracts from 2012 to 2021 have been reconstituted, and the calculation of the revaluation in recyclable equity for changes in discount rates has been carried out retrospectively, without simplification.

Portfolios modeled under to the simplified model

In the case of contracts valued under the simplified model or Premium Allocation Approach ("PAA"), the provisions for remaining cover have been determined at transition on the basis of the former provisions for unearned premiums, gross of acquisition costs, as the group has opted to recognize acquisition costs as expenses.

Reserves for claims incurred corresponding to these contracts are made up of expected cash flows and the adjustment for non-financial risk at the transition date. The amount recognized in recyclable equity at the transition date in respect of changes in discount rates has been reconstituted on the basis of historical rates.

Portfolios modeled according to the VFA model

For life insurance contracts valued using the variable fee approach, the modified retrospective approach also involves reconstituting the liability at the original date, starting from the liability at the transition date. However, for the liability for remaining coverage, the standard requires that the contractual service margin at the transition date be determined using the following approach:

- from the realizable value of the underlying assets at the transition date are first deducted the fulfillment cash flows (discounted cash flows and risk adjustment) at that same date;
- to this amount are added the proceeds drawn from policyholders, changes in the risk adjustment and deducted the acquisition costs paid over the intervening period;
- the contractual service margin net of acquisition costs thus reconstituted at inception is then amortized up to the transition date to reflect services rendered to that date, together with acquisition costs still to be amortized.

To implement this approach, the main simplifications were as follows:

- existing contracts have been grouped according to the post-transition segmentation, without division by annual cohorts, in line with the choice of the exception provided for in the European regulation;
- the **contractual** service margin at the transition date was reconstituted as follows:
  - on the basis of the market value of the underlying assets (see above), less the fulfillment cash flows at the transition date,
  - by adding past margins derived from historical data (accounting or management), which have been re-calibrated up to the transition date (using the same approach, taking into account the "over-return" on assets, as will be used after the transition), and
  - deducting acquisition costs still to be amortized,
  - the amount recorded in recyclable equity at the transition date in respect of the accounting mismatch adjustment was determined using the realizable value of the underlying assets recognized in recyclable equity at the transition date, as required by the standard.

Application of IFRS 9

As the group deferred the application of IFRS 9, for the group's insurance entities, until the date of application of IFRS 17, IFRS 9 was applied at January 1, 2023.

To be consistent with the transition procedures of IFRS 17, and in order to provide more relevant information, the group restated the comparative data for the 2022 fiscal year relating to the relevant financial instruments of its insurance entities (including financial instruments derecognized in 2022).

The group opted for the application of the so-called "overlay" approach to recognize asset disposals for the 2022 fiscal year, as if these disposals had been recognized under IFRS 9, in accordance with the amendment relating to the presentation of IFRS 9-IFRS 17, adopted by the EU in September 2022.

This overlay approach makes it possible to standardize the impact of the transition on consolidated shareholders' equity under IFRS 9 and IFRS 17 at January 1, 2022.

The valuation differences of the financial assets and liabilities concerned, and the impairment for credit risk and gains and losses recognized directly in equity resulting from the retrospective application of IFRS 9 at January 1, 2022, will be presented directly in shareholders' equity.

Other impacts related to the application of IFRS 17

With effect from the first-time application of IFRS 17, the group has applied the amendments to IAS 40 and IAS 16 resulting from IFRS 17, leading to the measurement at market value through profit or loss of properties held as underlying items in direct participating contracts.

Impacts of the application of IFRS 17 and IFRS 9 at December 31, 2022

The main impacts of the application of IFRS 17 and IFRS 9 at December 31, 2022 for insurance entities were as follows:

BALANCE SHEET (ASSETS)

(in € millions)	12/31/2022 restated	Impact IFRS 17/9 and other	Correction of error [1]	12/31/2022 published
Cash and central banks	111,454	0	0	111,454
Financial assets at fair value through profit or loss	28,599	0	-13	28,612
Hedging derivatives	4,253	0	0	4,253
Financial assets at fair value through equity	34,327	0	3	34,324
Securities at amortized cost	3,397	0	0	3,397
Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost	57,969	0	0	57,969
Loans and receivables due from customers at amortized cost	322,279	0	0	322,279
Revaluation adjustment on rate-hedged books	-2,733	0	0	-2,733
Financial investments of insurance activities*	122,842	-580	14,575	108,847
Insurance contracts issued - Assets	18	18	0	-
Reinsurance contracts held - Assets	328	328	0	-
Current tax assets	971	2	11	958
Deferred tax assets	931	-1,003	138	1,796
Accruals and miscellaneous assets	7,355	-42	-75	7,472
Non-current assets held for sale	4,874	-89	1	4,962
Postponed profit sharing	-	-48	0	48
Investments in equity consolidated companies	821	-15	-41	877
Investment property	28	0	0	28
Property, plant and equipment	2,339	-101	2	2,438
Intangible assets	471	0	-1	472
Goodwill	2,109	-1	0	2,110
TOTAL ASSETS	**702,632**	**-1,531**	**14,600**	**689,563**

**This item includes insurance business investment property.*

[1] Correction of error. Until December 31, 2022, the mutual insurance company ACM Vie was not consolidated by Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) due to its status as a "mutuelle". This entity is under the control of the group within the meaning of IFRS 10 via Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM), which fully controls it, and should have been fully consolidated in the consolidated financial statements of BFCM to the tune of its 66% stake in GACM. BFCM considers that this error did not generate a significant economic impact and corrected it for the 2023 fiscal year and on the opening balance sheet.

BALANCE SHEET (LIABILITIES)

(in € millions)	12/31/2022 restated	Impact IFRS 17/9 and other	Correction of error [1]	12/31/2022 published
Central banks	44	0	0	44
Financial liabilities at fair value through profit or loss	18,772	0	-10	18,772
Hedging derivatives	6,725	0	0	6,725
Due to credit and similar institutions at amortized cost	81,256	6,965	-19	74,310
Due to customers at amortized cost	283,683	0	-5	283,698
Debt securities at amortized cost	134,560	0	-648	135,208
Revaluation adjustment on rate-hedged books	-14	0	0	-14
Current tax liabilities	387	-103	1	489
Deferred tax liabilities	451	-355	14	792
Accruals and miscellaneous liabilities	11,274	47	-8	11,235
Debt related to non-current assets held for sale	3,622	-98	0	3,720
Liabilities related to insurance contracts	-	-120,122	13,631	106,492
Insurance contracts issued - liabilities	110,283	109,563	720	-
Reinsurance contracts held - liabilities	0	0	0	-
Provisions	2,453	1	33	2,419
Subordinated debt at amortized cost	10,361	910	0	9,451
Total shareholders' equity	**38,775**	**1,661**	**892**	**36,222**
Shareholders' equity – Attributable to the group	**34,548**	**1,094**	**1,013**	**32,441**
Capital and related reserves	6,495	0	0	6,495
Consolidated reserves	25,738	656	984	24,098
Gains and losses recognized directly in equity	-26	450	-36	-441
Profit (loss) for the period	2,341	-12	65	2,288
Shareholders' equity – Non-controlling interests	**4,227**	**567**	**-122**	**3,781**
TOTAL LIABILITIES	**702,632**	**-1,531**	**14,600**	**689,563**

(1) Correction of error. Until December 31, 2022, the mutual insurance company ACM Vie was not consolidated by Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) due to its status as a "mutuelle". This entity is under the control of the group within the meaning of IFRS 10 via Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM), which fully controls it, and should have been fully consolidated in the consolidated financial statements of BFCM to the tune of its 66% stake in GACM. BFCM considers that this error did not generate a significant economic impact and corrected it for the 2023 fiscal year and on the opening balance sheet.

NET PROFIT/(LOSS)

(in € millions)	12/31/2022 restated	Impact IFRS 17/9 and other	Correction of error [1]	12/31/2022 published
Net interest margin	6,326	-1	3	6,324
Commissions	2,999	16	-5	2,988
Net gains or losses resulting from the derecognition of financial assets	519	0	-9	528
Insurance service result	1,149	-1,793	590	2,352
Income/expenses generated by other activities	540	63	-1	478
Net revenue	**11,533**	**-1,715**	**578**	**12,670**
General operating expenses	-5,697	1,718	-499	-6,916
Gross operating income	**5,836**	**3**	**79**	**5,754**
Cost of risk	-743	0	0	-743
Operating income	**5,093**	**3**	**79**	**5,011**
Other comprehensive income	-1,151	-8	-2	-1,141
Income taxes	-1,265	-13	-18	-1,234
Net income	**2,677**	**-18**	**59**	**2,636**
Net profit/(loss) - Non-controlling interests	336	-6	-5	347
NET PROFIT ATTRIBUTABLE TO THE GROUP	**2,341**	**-12**	**65**	**2,288**

(1) Correction of error.
Until December 31, 2022, the mutual insurance company ACM Vie was not consolidated by Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) due to its status as a "mutuelle".
This entity is under the control of the group within the meaning of IFRS 10 via Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM), which fully controls it, and should have been fully consolidated in the consolidated financial statements of BFCM to the tune of its 66% stake in GACM.
BFCM considers that this error did not generate a significant economic impact and corrected it for the 2023 fiscal year and on the opening balance sheet.

The main transition effects related to IFRS 17 and IFRS 9 as of December 31, 2022 were:

a) The cancellation of insurance assets and liabilities under IFRS 4:
- in assets for €1,752 million, of which €402 million for reinsurance assets held, mainly technical reserve within "Financial investments of insurance activities",
- in liabilities for €120,121 million, of which €112,004 million in respect of insurance liabilities issued, mainly mathematical reserves within "Insurance contract liabilities issued".

b) The recognition of insurance and reinsurance assets and liabilities:
- as assets for €346 million in "Insurance contracts issued and reinsurance held",
- as liabilities for €109,698 million in "Insurance contracts issued",
- the reclassification of related receivables and payables in the measurement of insurance liabilities and reinsurance assets, previously recognized in "Accruals" and in "Other liabilities".

c) The revaluation of financial assets under "Financial investments of insurance activities" under IFRS 9 for €1,760 million was mainly due to the reclassification of the proprietary trading portfolio at amortized cost.

The group also applied the amendments to IAS 40, resulting from IFRS 17, leading to the valuation at fair value through profit or loss of the properties held as underlying items of direct participating contracts and to recognizing €3,613 million in "Financial investments of insurance activities".

Financial liabilities recognized under IFRS 4 in "Insurance contract liabilities issued" are reclassified in the banking presentation aggregates for €6,965 million, of which €6,965 million in "Due to credit institutions" and €910 million in "Subordinated debt at amortized cost".

d) The application of IFRS 17 and IFRS 9 led to a net deferred tax impact on the group's shareholders' equity of €1,661 million at January 1, 2023.

The transition to IFRS 17 requires including, in the valuation of insurance contracts, distribution and management costs at group level (the employee benefits expense, administrative costs, depreciation & amortization expenses on non-current assets, etc.) directly attributable to the execution of insurance contracts and presenting them in "insurance services expenses" in net revenue.

Thus, future profits are to be presented at the level of the banking and insurance group restated for the internal margin generated by the distributor banking networks.

7

Impact of the transition on shareholders' equity

The impact of the transition on the insurance and banking scope was as follows at January 1, 2022:

	Accounting shareholders' equity
At 12/31/2021	**35,127**
IFRS 9 impairment	-26
Impact of reclassifications at FVPL	1,110
Effect of reclassifications at FVOCI	650
Impact of reclassifications at amortized cost	0
Deferred tax	-487
Other	7
At 01/01/2022 after application of IFRS 9	**36,381**
FTA IFRS 17	-868
At 01/01/2022 after application of IFRS 17 and 9	**35,513**
Correction of error*	1,218
At 01/01/2022	**36,731**

Effect of application of IFRS 17

The impact of the transition from IFRS 17 and IFRS 9 on shareholders' equity amounted to €385 million at January 1, 2022.

The tables below present the contractual service margin (CSM) determined at the transition date, according to the transition method applied. The first table addresses the CSM relating to insurance contracts issued, while the second table deals with the CSM ceded, for the scope of reinsurance contracts held.

(in € millions)	Full retrospective method	Modified retrospective method	Fair value	Total
i.e. Inventory of CSM at 01/01/2022 transition date	-	4,955	419	5,373

(in € millions)	Full retrospective method	Modified retrospective method	Fair value	Total
Inventory of CSM sold at 01/01/2022 transition date	-	-	60	60

The group applies the option provided for by IFRS 17 under the modified retrospective transition approach allowing the use of the discount rate curve at the January 1, 2022 transition date instead of the original discount rate curve on the date of initial recognition of the insurance contracts.

Impact of the application of IFRS 9 on financial investments of insurance activities

The following table reconciles:

- total financial investments at December 31, 2021, presented in accordance with IAS 39 (online) and total financial investments at January 1, 2022, presented in accordance with IFRS 9;
- impairments recognized in accordance with IAS 39 with provisions for credit risks recognized in accordance with IFRS 9.

At the transition date as of January 1, 2022, the impact of the transition to IFRS 9 is explained by a change in shareholders' equity related to the revaluation at market value of securities previously recognized at amortized cost (excl. tax), which will be classified at fair value through equity.

In addition, IFRS 9 does not result in any reclassification of financial liabilities.

The amount of IFRS 9 impairments at January 1, 2022 on the scope of insurance activities amounted to 626 million.

			Financial assets at fair value through profit or loss		Hedging derivatives	Financial assets at FVOCI		Financial assets at amortized cost	
	Amount at 12/31/2021	Deconsolidated insurance entities	Amount reclassified / retained	Impact IFRS 9	Amount reclassified / retained	Amount reclassified / retained	Impact IFRS 9	Amount reclassified / retained	Impact IFRS 9
At 01/01/2022									
Financial assets at fair value through profit or loss	29,071	322	28,699	-	-	51	0	0	0
Hedging derivatives	0	-	-	-	0	-	-	-	-
Available-for-sale financial assets	90,467	-182	20,106	0	-	70,526	624	17	0
of which impairment	*-1,010*	*0*	-		-	*-1,010*	*-43*	-	-
Loans and receivables due from credit institutions	5,898	-3	0	0	-	5,851	-	48	0
of which impairment		-		-	-	-	*0*	-	*0*
Loans and receivables due from customers	53	0	0	2	-	6	0	46	0
of which impairment	*0*	-	-	-	-	-	*0*	-	*0*
Held-to-maturity financial assets	6,350	1	20	0	-	6,328	0	0	0
of which impairment	*0*	-	-	-	-	-	-	-	*0*
Amount at 01/01/2022 (IFRS 9)	**131,839**	**138**		**48,827**	**0**		**83,386**		**111**

Companies excluded from the scope of consolidation

Concurrently with the first-time application of IFRS 9 and IFRS 17, the insurance companies listed in the table below have been removed from the scope of consolidation, mainly to simplify the operating process for the preparation of the financial statements, insofar as this proves to be immaterial in terms of the portfolio, financial position and results. The 17 companies concerned include insurance companies, real estate companies and other companies.

Company	Historical consolidation method
SERENIS ASSURANCES	Full Consolidation (FC)
ACM SERVICES	Full Consolidation (FC)
ASTREE	Equity Method (EM)
TARGOPENSIONES, ENTIDAD GESTORA DE FONDOS DE PENSIONES, S.A.	Full Consolidation (FC)
AGRUPACIÓ SERVEIS ADMINISTRATIUS AIE	Full Consolidation (FC)
ASISTENCIA AVANÇADA BCN, S.L.	Full Consolidation (FC)
AMDIF, S.L.	Full Consolidation (FC)
ATLANTIS ASESORES, SL	Full Consolidation (FC)
ATLANTIS CORREDURÍA DE SEGUROS Y CONSULTORÍA ACTUARIAL, S.A.	Full Consolidation (FC)
ASESORAMIENTO EN SEGUROS Y PREVISIÓN ATLANTIS, S.L.	Full Consolidation (FC)
ICM LIFE	Full Consolidation (FC)
MTRL	Full Consolidation (FC)
PARTNERS	Full Consolidation (FC)
ACM COURTAGE	Full Consolidation (FC)
SCI ACM COTENTIN	Full Consolidation (FC)
SCI ACM TOMBE ISSOIRE	Full Consolidation (FC)

Macroeconomic and geopolitical context

The Banque Fédérative du Crédit Mutuel group is fully mobilized to face the impacts of the Ukrainian crisis and the context of increased economic uncertainties related to the rise in interest rates, the increase in commodity prices, high inflation, tighter monetary policies and geopolitical tensions resulting from the conflict in the Middle East.

As it does not have branches in Ukraine or Russia, the Banque Fédérative du Crédit Mutuel group does not have teams present in the current areas of conflict; direct exposure in these two countries, as well as in Belarus, is therefore not significant. Furthermore, the group has no assets held by the Central Bank of Russia.

In March 2023, confidence in the financial markets was further weakened by the bankruptcies of several US banks (including the Silicon Valley Bank), the takeover of Crédit Suisse by UBS and the volatility of the price of bank securities. The group's exposures to SVB, UBS and Credit Suisse remain insignificant at group level.

Against this backdrop of great uncertainty, the group constantly monitors the status of its credit commitments, the value of its portfolios, the management of its interest rate risk, and its liquidity. It has a robust governance and risk management system in place.

Credit risk

As part of the provisioning of performing loans (in stages 1 & 2), the Banque Fédérative du Crédit Mutuel group takes into account the impacts of successive crises, as well as the macroeconomic outlook.

The level of provisioning is the result of a case-by-case analysis, carried out in order to monitor any potential increase in the credit risk of professional customers or companies in difficulty, and individual customers, who would be affected, directly or indirectly, in an economic context that remains severely deteriorated.

During 2023, in line with the recommendations issued by the European Banking Authority and the European Central Bank, the group undertook work to overhaul the multi-scenario approach, and *de facto* the methodology for calculating the probability of default used to measure the significant increase in credit risk and the assessment of expected credit losses.

– Macroeconomic scenarios

At December 31, 2023, the group has selected three macro-economic scenarios to take account of the uncertainties associated with the current macro-economic context:

- In the central scenario, inflation in France is expected to halve to 2.5% in 2024, in line with the increase in labor supply and the slight rise in the unemployment rate, reaching the 2% target from 2025 onwards. The hypothesis of an economic recession has been ruled out, but growth is expected to remain weak in 2024 and 2025 (0.6% and 1.1% respectively). The current level of key rates (4% for the deposit facility rate) is set to remain unchanged until August 2024. A first decline is expected in September 2024, once inflation is under control, followed by successive declines until the 1st quarter of 2026. Short-term interest rates would follow the trajectory of ECB rates, while long-term rates would be more stable. The yield curve would remain inverted until 2025, normalizing in 2026. The Livret A passbook account rate is fixed at 3% until January 31, 2025, before the calculation formula is applied again;
- The optimistic scenario forecasts a faster fall in inflation in France in 2024 than anticipated by the central scenario. The easing of financing conditions over 2024 would encourage more dynamic economic growth, of around 1.4% from 2025. The yield curve is expected to normalize in 2025;
- The pessimistic scenario anticipates an acceleration in inflation at the end of 2023, and a further rise in ECB key rates in 2024. This would lead to a contraction in economic activity and a collapse in growth (-1.6%) in 2024. The ECB would lower its key rates from the end of 2024, and the effects of this monetary policy would be felt from mid-2025, with a return to growth.

Macroeconomic variables and projections used in the central scenario

The main variables used to determine expected credit losses in the central scenario are detailed below:

Macroeconomic assumptions France	2022 average	2023 average	2024 average	2025 average	2026 average
Inflation rate excluding tobacco	5.3%	5.0%	2.5%	2.0%	2.0%
Oil price *(in $)*	101	84	90	90	90
GDP growth rate	2.5%	0.8%	0.6%	1.1%	1.2%
Unemployment rate (end of period)	7.2%	7.4%	7.8%	7.8%	7.7%
MARKET RATE					
Eurozone					
EURIBOR 3 months	0.34%	3.47%	3.89%	2.95%	2.39%
France					
TEC 10 years	1.67%	3.00%	2.98%	2.81%	2.80%

– Weighting of macroeconomic scenarios

The weightings reflect the economic cycle forecast by the Banque Fédérative du Crédit Mutuel group's economists.

Changes in weightings result from the methodological changes described above:

	Central scenario	Pessimistic scenario	Optimistic scenario
At 12/31/2022	19%	80%	1%
At 12/31/2023	60%	30%	10%

The restructuring work carried out during 2023 has made it possible to better understand the prospective dimension of the expected credit loss calculation. Expected credit losses at December 31, 2023 amounted to €2,623 million, varying by -€125 million compared on December 31, 2022 (including the 2022 post-model adjustment).

At December 31, 2023, however, the group had deployed specific post-model adjustments:

- the first reinforces the model's forward-looking dimension, given the strong macroeconomic uncertainties arising from the current economic climate;
- the second is a sectoral adjustment. It is used to supplement the level of provisioning for those sectors most exposed to the risks of climate change and/or the effects of current crises, and which represent material exposures in terms of the group's business model;
- the third concerns retail portfolios (excluding individual customers) with a high default rate, with the aim of reducing the positive impact of government support measures (SGL and/or moratoria) on the credit risk assessment of the customers concerned.

At December 31, 2023, these three post-model adjustments amounted to €105 million, €57 million and €96 million respectively. They represent 9.9% of total expected credit losses.

– Sensitivity analysis

The group assesses the sensitivity of the amount of expected credit losses (including post-model adjustments). These analyses show that a 100% weighting of the:

- pessimistic scenario would imply an additional provision for expected credit losses of 7.5%, or €197 million;
- optimistic scenario would, on the other hand, lead to a 27.8% reduction in expected credit losses, or €729 million;
- central scenario would lead to a decrease in expected credit losses of 21%, or €547 million.

Risk management information

They are in Chapter 5 of the registration document.

1. Scope and methods of consolidation

1.1 Consolidating entity

The parent company of the group is Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

1.2 Consolidation scope

The general principles for determining whether an entity is included in the consolidation scope are defined by IFRS 10, IFRS 11 and IAS 28R.

Entities that are controlled or under significant influence that do not have a significant character in relation to the consolidated financial statements are excluded from the consolidation scope. This situation is assumed when the balance sheet total or the profit or loss of a company has no impact greater than 1% of the consolidated or sub-consolidated equivalent (in the case of consolidation by level). This quantitative criterion is but relative; an entity may be included within the scope of consolidation regardless of this threshold when its business or its expected development gives it the status of a strategic investment.

The consolidation scope comprises:

Controlled entities: control exists when the group has power over the entity, is exposed to or is entitled to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to use its power over the entity to affect the returns it obtains. The financial statements of controlled entities are fully consolidated.

Entities under joint control: joint control is the contractually-agreed sharing of control over an entity, which exists only in the case where decisions concerning key activities require the unanimous consent of the parties sharing control. Two or more parties that exercise joint control constitute a partnership, which is either a jointly controlled operation or a joint venture:

- a jointly controlled operation is a partnership in which the parties exercising joint control have rights over the assets and obligations pursuant to liabilities relative to the entity: this involves recognizing the assets, liabilities, income and expenses relative to interests held in the entity;
- a joint venture is a partnership in which the parties who exercise joint control have rights over the net assets of the entity: the joint venture is accounted for according to the equity method.

All entities under joint control of the group are joint ventures according to the meaning of IFRS 11.

Entities over which the group has significant influence: these are entities that are not controlled by the "consolidating" entity, which may, however, participate in these entities' financial and operating policy decisions. Shareholdings in entities over which the group has significant influence are accounted for using the equity method.

Investments held by private equity companies and over which joint control or significant influence is exercised are recognized at fair value through profit or loss.

1.3 Consolidation methods

The consolidation methods used are the following:

1.3.1 Full consolidation

This method involves replacing the value of the shares held in the subsidiary concerned with each of the assets and liabilities of said subsidiary and showing separately the value of non-controlling interests in equity and net income. This is the method used for all controlled entities, including those with a different account structure, regardless of whether the business concerned is an extension of that of the consolidating entity.

1.3.2 Consolidation using the equity method

This method involves replacing the value of the shares held with the equity attributable to the group and net income of the entities concerned. It is applied to all entities under joint control, classified as joint ventures or for all entities under significant influence.

1.4 Non-controlling interests

Non-controlling interests correspond to interests that do not confer control as defined by IFRS 10 and include partnership interests that entitle their holders to a share in net assets in the event of liquidation and other equity instruments issued by subsidiaries that are not held by the group.

Consolidated UCITS, particularly those representing unit-linked policies of insurance entities, are recognized at fair value through profit or loss. The amounts corresponding to non-controlling interests are shown under "Other liabilities".

In accordance with IAS 32, the group recognized a liability for the commitment to increase its stake in Cofidis Participation to 100%. The counterparty was recorded as a reduction of minority interests and a reduction of the group's share for the excess amount.

1.5 Reporting date

The reporting date for all of the group's consolidated companies is December 31.

1.6 Elimination of intercompany transactions and balances

Intercompany transactions and balances, as well as gains or losses on intercompany sales that have a material impact on the consolidated financial statements, are eliminated.

1.7 Foreign currency translation

The balance sheets of foreign subsidiaries are translated into euros at the official reporting date exchange rate. Differences arising from exchange rate fluctuations impacting the share capital, reserves and retained earnings are recorded as a separate component of equity, under "Cumulative translation adjustments". The income statement is translated at the average exchange rate for the fiscal year, which is an acceptable proxy given the absence of significant exchange rate fluctuations during the period. The resulting translation differences are recorded under "Cumulative translation adjustments". On liquidation or disposal of some or all of the interests held in a foreign entity, these amounts are recognized through the income statement.

1.8 Goodwill

1.8.1 Fair value adjustments

At the date of acquisition of a controlling interest in a new entity, said entity's assets, liabilities and contingent liabilities are measured at their fair values at that date. Fair value adjustments correspond to the difference between the carrying amount and fair value.

1.8.2 Goodwill

In accordance with IFRS 3, at the date of acquisition of a controlling interest in a new entity, said entity's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities that meet the criteria for recognition under IFRS are measured at their fair values at the acquisition date, with the exception of non-current assets classified as assets held for sale (IFRS 5), which are recognized either at the fair value net of selling costs or their net carrying amount, whichever is the lowest. Goodwill corresponds to the sum of the consideration transferred and non-controlling interests, less the net amount recognized (generally at fair value) as identifiable assets acquired and liabilities assumed. IFRS 3R allows the recognition of full goodwill or partial goodwill and the choice of method is made separately for each business combination. In the case of full goodwill, non-controlling interests are measured at fair value, whereas in the case of partial goodwill, they are measured based on their share of the values attributed to the assets and liabilities of the acquired entity. If the goodwill is positive, it is recognized as an asset and, if negative, it is recognized immediately in the income statement under "Changes in the value of goodwill".

If the group's stake in an entity it already controls, increases/decreases, the difference between the share acquisition cost/selling price and the portion of consolidated equity that said shares represent on the acquisition/sale date is recognized within equity.

Goodwill is presented on a separate line in the balance sheet for fully consolidated companies and under "investments in equity consolidated companies" when the entities are consolidated using this method.

Goodwill does not include direct costs related to acquisitions, which according to IFRS 3R, are recognized in profit or loss.

Goodwill is tested for impairment regularly by the group (at least once a year). The tests are designed to identify whether the goodwill has suffered a decline in value. Goodwill from a business combination is allocated to cash-generating units (CGUs) or groups of CGUs likely to benefit from the synergies generated by the business combination. The recoverable amount from a CGU or group of CGUs is the value in use or the fair value less selling costs, whichever is the highest. The value in use is measured in relation to estimated future cash flows, discounted at the interest rate that reflects the current market assessments of the time value of money and specific risks to the asset of the CGU. If the recoverable amount of the cash-generating unit (CGU) to which the goodwill has been allocated is less than its carrying amount, an impairment loss is recognized for the amount of the difference. This impairment, which is recognized in the income statement, is irreversible. In practice, cash-generating units are defined on the basis of the group's business lines.

When goodwill concerns a related company or a joint venture, it is included in the carrying amount of the value of consolidation using the equity method. In this case, it is not subject to impairment testing separately from the value of consolidation using the equity method. When the recoverable amount of this (namely the higher of the values between the value in use and the fair value less selling costs) is less than its carrying amount, a loss in value is recognized and not allocated to a specific asset. Any reversal of this impairment loss is recognized to the extent that the recoverable amount of consolidation using the equity method increases at a later date.

2. Accounting policies and principles

2.1 Financial instruments under IFRS 9

2.1.1 Classification and measurement of financial assets

Under IFRS 9, the classification and measurement of financial instruments depend on the business model and contractual terms of the financial instruments.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

2.1.1.1 Loans, receivables and debt securities acquired

The asset is classified:

- at amortized cost, if it is held in order to collect contractual cash flows and if its characteristics are similar to those of a "basic" contract, see the Section below "Cash flow characteristics" ("hold-to-collect" model);
- at fair value through equity if the instrument is held to collect the contractual cash flows and to sell them when the opportunity arises, yet without holding it for trading, and if its characteristics are similar to those of a basic contract implicitly entailing a high predictability of associated cash flows ("hold-to-collect and sell" model);
- at fair value through profit or loss if:
  - it is not eligible for the two aforementioned categories (as it does not meet the "basic" criterion and/or is managed in accordance with the "other" business model), or
  - the group initially opts to classify it as such, in an irrevocable way. This option is used to reduce accounting mismatch in relation to another associated instrument.

Cash flow characteristics

Contractual cash flows which solely represent repayments of principal and the payment of interest on outstanding principal are compatible with a "basic" contract.

In a basic contract, interest mainly represents the consideration for the time value of money (including in the event of negative interest) and credit risk. Interest may also include the liquidity risk, administrative fees to manage the asset and a profit margin.

All contractual clauses must be analyzed, in particular those that could alter the timing or amount of contractual cash flows. The option, under the agreement, for the borrower or lender to repay the financial instrument early is compatible with the SPPI[1] (Solely Payments of Principal and Interest) criterion for contractual cash flows, provided that the amount repaid essentially represents the outstanding principal and accrued interest, as well as, where applicable, early repayment compensation of a reasonable amount.

The compensation for early repayment is deemed reasonable if, for example:

- it is expressed as a percentage of the principal repaid and is below 10% of the nominal amount repaid; or
- it is determined according to a formula aimed at compensating the difference in the benchmark interest rate between the date on which the loan was granted and its early repayment date.

The analysis of contractual cash flows may also require their comparison with those of a reference instrument when the time value of money included in the interest is likely to change due to the contractual clauses of the instrument. This is the case, for example, when the interest rate of the financial instrument is revised periodically, but the frequency of such revisions is unrelated to the period for which the interest rate was established (*e.g.* monthly revision of an annual interest rate), or when the interest rate of the financial instrument is revised periodically based on an average interest rate.

If the difference between the undiscounted contractual cash flows of the financial asset and those of the reference instrument is significant, or may become so, the financial asset cannot be considered as basic.

Depending on the case, the analysis is either qualitative or quantitative. The materiality or immateriality of the difference is assessed for each fiscal year and cumulatively over the life of the instrument. The quantitative analysis takes into account a range of reasonably possible scenarios. To this effect, the group has used yield curves dating back to the year 2000.

Moreover, a specific analysis is conducted in the case of securitization where there is priority of payment among holders and credit risk concentrations in the form of tranches. In that case, the analysis requires the examination of the contractual characteristics of the tranches in which the group has invested and of the underlying financial instruments, as well as the credit risk of the tranches in relation to the credit risk of the underlying financial instruments.

Note that:

- embedded derivatives in financial assets are no longer accounted for separately, which implies that the entire hybrid instrument is then considered as non-basic and recorded at fair value through profit or loss;
- units in UCITS or real estate UCI (OPCI) are not basic instruments and are recognized at fair value through profit or loss.

Business models

The business model represents the way in which the instruments are managed to generate cash flows and revenues. It is based on observable facts and not simply on management's intention. It is not assessed at the entity level, or on an instrument-by-instrument basis, but rather at a higher level of aggregation which reflects the way in which groups of financial assets are managed collectively. It is determined at initial recognition and may be reassessed in the event of a change in model (exceptional cases).

To determine the business model, it is necessary to consider all available information, including the following:

- how the activity's performance is reported to decision-makers;
- how managers are compensated;
- the frequency, timing and volumes of sales in previous periods;
- the reason for the sales;
- future sales forecasts;
- the way in which risk is assessed.

For the "hold-to-collect" business model, certain examples of authorized sales are explicitly set out in the standard:

- in response to an increase in credit risk;
- close to maturity and that the proceeds from these sales correspond approximately to the contractual cash flows still to be received;
- exceptional (*e.g.* linked to a liquidity stress).

7

(1) SPPI: Payment of Principal and Interest only.

Frequent disposals (of insignificant unit value) or infrequent disposals (even if of significant unit value) are compatible with the hold-to-collect model.

These "authorized" disposals are not taken into account in the analysis of the significant and frequent nature of sales made from a portfolio. Disposals linked to changes in the regulatory or tax framework will be documented on a case-by-case basis in order to demonstrate the "infrequent" nature of such disposals.

For other disposals, thresholds have been defined according to the maturity of the securities portfolio, *e.g.* 2% of annual disposals on outstandings in the portfolio with an average maturity of eight years (the group does not sell its loans accounted for in a hold-to-collect model).

The group has mainly developed a model based on the collection of contractual cash flows from financial assets, which applies in particular to the customer financing activities.

It also manages financial assets according to a model based on the collection of contractual cash flows from financial assets and the sale of these assets, as well as a model for other financial assets, in particular financial assets held for trading.

Within the group, the "hold-to-collect-and-sell" model applies primarily to proprietary cash management and liquidity portfolio management activities.

Financial assets held for trading consist of securities originally acquired with the intention of reselling them in the near future, as well as securities that are part of a portfolio of securities that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking.

Financial assets at amortized cost

These mainly include:

- cash and cash equivalents, which comprise cash accounts, deposits, and demand loans and borrowings with central banks and credit institutions;
- other loans to credit institutions and loans to customers (granted directly, or the share in syndicated loans), not measured at fair value through profit or loss;
- a portion of the securities held by the group.

The financial assets classified in this category are initially recognized at their fair value, which is generally the net amount disbursed. The interest rates applied to loans granted are deemed to represent market rates, since they are constantly adjusted in line with the interest rates applied by the vast majority of competing banks.

At subsequent reporting dates, the assets are measured at amortized cost using the effective interest rate method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts future cash payments or receipts over the estimated life of the financial instrument to obtain the net carrying amount of the financial asset or liability. It takes into account estimated cash flows excluding future losses on loans and includes commissions paid or received when these are treated as interest, as well as directly-related transaction costs and all premiums and discounts.

For securities, the amortized cost takes into account the amortization of premiums and discounts, as well as acquisition costs, if significant. Purchases and sales of securities are recognized on the settlement date.

The income received is shown in the income statement under "Interest and similar income".

Commissions received or paid, which are directly linked to the arrangement of a loan and are treated as a component of interest, are spread over the term of the loan using the effective interest rate method and are recorded in the income statement under "Interest".

Commissions received in connection with the commercial renegotiation of loans are also spread over the term of the loan.

The restructuring of a loan following the debtor's financial difficulties entails novation of the contract. Following the definition of this concept by the European Banking Authority, the group integrated it into the information systems so that the accounting and prudential definitions are harmonized.

The fair value of assets at amortized cost is disclosed in the notes to the financial statements at the end of each reporting period. It corresponds to the net present value of future cash flows estimated using a zero-coupon yield curve that includes an issuer cost specific to the debtor.

State-guaranteed loans (SGLs)

The group is committed to the government's COVID-19 crisis-related plan to support the economy. This was further strengthened in April 2022, in the context of the conflict in Ukraine.

The group offers:

- state-guaranteed loans [1] (SGL) to support the cash flow of its business and corporate customers; and
- since April 2022, Resilience SGLs for customers that have not taken out an SGL since March 2020 or who have not exceeded the limit on their first SGL.

SGLs represent 12-month bullet loans with grace periods of one to five years. At the date of subscription, the interest rate of the SGL was set at 0%, increased by the cost of the state guarantee set at between 0.25% and 0.50% (and rebilled *via* a commission paid by the customer).

At the end of the first 12 months, the beneficiary of the SGL has the option of setting a new SGL term (limited to six years in total) and amortization terms. In accordance with the government announcements of January 14, 2021, the beneficiary will be able to obtain a "deferral of one additional year" to start repaying the capital.

The Banque Fédérative du Crédit Mutuel group believes that this deferred amortization measure falls within the legal framework of the SGL (i.e. adjustment of the contractual schedule, with a first annual repayment term). This "deferral" does not represent, taken in isolation, an indicator of a deterioration in credit risk or the probable default of the borrower (i.e. unlikely to pay).

Held for the purpose of collecting cash flows and meeting the basic loan criteria, they are accounted for at amortized cost, using the effective interest rate method. On the date of initial recognition, they are recognized at their nominal value, which is representative of their fair value.

(1) The main characteristics of state-guaranteed loans and the mechanism for triggering the guarantee are summarized in Article 2 of the Order of March 23, 2020 granting state guarantees to credit institutions and financing companies and to the lenders mentioned in Article L. 548-1 of the French Monetary and Financial Code.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

On the subscription anniversary date, SGLs may be subject to a grace period. The revision of flows related to the recognition of guarantee commissions over the duration of the grace period is recognized as an adjustment to the carrying amount of SGLs with an immediate and positive impact on profit. This impact was immaterial as of the reporting date.

At December 31, 2023, state-guaranteed loans issued by the group amounted to €7 billion, guaranteed to the tune of €7 billion. Outstandings downgraded to stage 3 totaled €1 billion.

The valuation of the expected credit losses for these loans takes into account the effect of the state guarantee (implemented by the Banque Publique d'Investissement) for 70% to 90% of the outstanding capital and interest. As of December 31, 2023, they amounted to €0.2 billion.

Financial assets at fair value through equity

For the Banque Fédérative du Crédit Mutuel group, this category only includes securities. They are recognized at fair value in the balance sheet at the time of their acquisition, on the settlement date and at subsequent reporting dates until their disposal. Changes in fair value are shown on the "Unrealized or deferred gains and losses" line within a specific equity account, excluding accrued income. These unrealized gains or losses recognized in equity are only recognized in the income statement in the event of disposal or impairment (see Sections 2.1.7 "Derecognition of financial assets and liabilities" and 2.1.8 "Measurement of credit risk").

Income accrued or received is recognized in profit or loss under "Interest and similar income", using the effective interest method.

Financial assets at fair value through profit or loss

They are recognized at fair value at the time of their initial recognition and subsequently up to the date of their disposal (see Section 2.1.7. "Derecognition of financial assets and liabilities"). Changes in fair value are taken to the income statement under "Net gains/(losses) on financial instruments at fair value through profit or loss".

Income received or accrued on financial instruments at fair value through profit or loss is recognized in the income statement under interest income/(expense). Before, this interest was recognized under "Net gains/(losses) on financial instruments at fair value through profit or loss", in order to be consistent with the regulatory statements sent to the ECB as part of the Short Term Exercise (STE).

Purchases and sales of securities measured at fair value through profit or loss are recognized on the settlement date. Changes in fair value between the transaction date and the settlement date are recognized in profit or loss.

2.1.1.2 Equity instruments acquired

Equity instruments acquired (shares, in particular) are classified as follows:

- at fair value through profit or loss; or
- optionally, at fair value through other non-recyclable equity at the initial recognition and in an irrevocable manner when they are not held for trading.

Financial assets at fair value through equity

Shares and other equity instruments are recorded in the balance sheet at their fair value at the time of their acquisition and at subsequent reporting dates until their disposal. Changes in fair value are shown on the "Unrealized or deferred gains and losses" line within a specific equity account. These unrealized or deferred gains and losses booked to equity are never recognized in the income statement, even when they are sold (see Section 2.1.7 "Derecognition of financial assets and liabilities"). Only dividends received on variable-income securities are recorded in the income statement, under "Net gains/(losses) on financial assets on fair value through equity". Purchases and sales of securities are recognized on the settlement date.

Financial assets at fair value through profit or loss

Equity instruments are recognized in the same way as debt instruments at fair value through profit or loss.

2.1.2 Classification and measurement of financial liabilities

Financial liabilities are classified in one of the following two categories:

2.1.2.1 Financial liabilities at fair value through profit or loss

- those incurred for trading purposes including, by default, derivatives with a negative fair value which do not qualify as hedging instruments; and
- non-derivative financial liabilities that the group originally classified as measured at fair value through profit or loss (fair value option). These include:
  - financial instruments containing one or more separable embedded derivatives,
  - instruments for which, where the fair value option is not applied, the accounting treatment would be inconsistent with that applied to another related instrument,
  - instruments belonging to a pool of financial instruments measured and managed at fair value.

The recognition of changes in fair value resulting from own credit risk concerning debts optionally designated at fair value through profit or loss is recognized in unrealized or deferred profit or loss in non-reclassifiable equity. The group is marginally concerned by the problem of own credit risk.

2.1.2.2 Financial liabilities at amortized cost

These consist of other non-derivative financial liabilities. These include amounts due to customers and to credit institutions, debt securities (certificates of deposit, interbank market securities, bonds, TLTRO [1] II and III refinancing securities etc.), as well as dated and undated subordinated debt for which measurement at fair value through profit or loss was not opted for.

Subordinated debt is separated from other debt securities since, in the event of liquidation of the debtor's assets, it is repaid only after claims by other creditors have been extinguished. Debt securities include the non-preferred senior debt instruments created by the Sapin 2 Law.

These liabilities are initially recognized at fair value in the balance sheet. At subsequent reporting dates, they are measured at amortized cost using the effective interest rate method. The initial fair value of issued securities is their issue price less transaction costs, where applicable.

7

(1) Targeted Longer-Term Refinancing Operations.

Regulated savings contracts

Liabilities carried at amortized cost include *comptes épargne logement* (CEL - mortgage saving accounts) and *plans épargne logement* (PEL - mortgage saving plans), which are regulated French products available to customers (natural persons). In the initial savings phase, account holders receive interest on amounts paid into these accounts, which subsequently entitle them to a mortgage loan (second phase). They generate two types of obligations for the distributing establishment:

- an obligation to pay interest on paid-in amounts at a fixed rate (in the case of PEL accounts only, as interest on CEL accounts is regularly revised on the basis of an indexation formula and is therefore treated as variable-rate interest);
- an obligation to grant loans to customers under predetermined terms (both PEL and CEL).

The cost represented by these obligations has been estimated on the basis of behavioral statistics and market data. A provision is recognized in liabilities to cover the future costs relating to the risk that the terms of such products may be potentially unfavorable, compared to the interest rates offered to retail customers on similar, but unregulated, products. This approach is carried out by homogeneous generation in terms of regulated conditions of PEL (mortgage saving plans) and CEL (mortgage saving accounts). The impact on income is recorded under interest paid to customers.

Targeted long-term refinancing operations – TLTRO III

TLTRO III transactions are financial liabilities at amortized cost.

The TLTRO III program has allowed banks to benefit since September 2019 from seven new refinancing tranches with a respective duration of three years, and with interest rates that vary according to periods, and since January 2021 from three additional tranches.

The amount of TLTRO III at which the Crédit Mutuel group can borrow depends on the percentage of outstanding loans granted to non-financial corporates and households at the end of February 2019.

The TLTRO III interest rate is based on the market conditions defined by the ECB and may include a subsidy linked to the bank's credit performance.

In the context of the health crisis, the ECB relaxed the terms of these refinancing operations to support lending to households and businesses. Some target parameters have been recalibrated [1]. In particular, more favorable conditions made it possible to benefit from a reduction of 50 bp over the special and additional special interest periods from June 2020 to June 2022 [2].

Since June 2022, as part of its monetary policy measures, the ECB had successively raised its three key rates to sufficiently restrictive levels to ensure a return to the 2% inflation target in the medium term.

On October 27, 2022, the ECB recalibrated the terms of compensation of TLTRO III transactions in order to reinforce the transmission of the increase in key rates to the conditions for granting bank loans. The interest conditions applicable to the TLTRO III have been adjusted from November 23, 2022 (and additional early redemption dates have been opened).

They are described below and take into account the achievement by the group of the credit performance targets set by the ECB over all the reference periods of the program:

- from its start date until November 22, 2022 inclusive and excluding the special or additional special interest period, the interest rate for TLTRO III operations represents the average of the deposit facility rate over this period (and no longer over the life of the operation);
- during the special interest and additional special interest periods (from June 24, 2020 to June 23, 2021 inclusive and from June 24, 2021 to June 23, 2022 inclusive, respectively), it is equal to the average of the deposit facility rates over the period less 0.50% (application of a -1% cap);
- from November 23, 2022 until the maturity date (or early repayment date), the interest rate of the TLTRO III operations will be indexed to the average of the key ECB interest rates applicable during that period.

This change is accompanied by the opening of three additional early repayment dates.

According to the Banque Fédérative du Crédit Mutuel group, TLTRO III transactions represent variable rate financial instruments carried at amortized cost. The adjustment to the interest rate conditions following this decision must be recognized in accordance with the provisions of IFRS 9 on changes in market rates for variable rate instruments.

The interest recognized but not yet due by the group takes into account, until November 22, 2022, the effect of the change in the interest rate formula between the beginning of the transaction and that date. As of November 23, 2022, the effective interest rate of the TLTRO financing transactions is calculated on the basis of the average of the deposit facility rates known between November 23, 2022 and June 30, 2026.

At December 31, 2023, the Banque Fédérative du Crédit Mutuel group participated in the TLTRO III refinancing transactions for an amount of €11.7 billion (compared to €32.2 million at December 31, 2022).

2.1.3 Debt-equity distinction

According to the IFRIC 2 interpretation, members' shares are shareholders' equity if the entity has an unconditional right to refuse redemption or if there are legal or statutory provisions prohibiting or significantly limiting redemption. Due to the existing statutory and legal provisions, the members' shares issued by structures composing the Banque Fédérative du Crédit Mutuel group's consolidating entity are recognized in shareholders' equity.

Other financial instruments issued by the group are classified as debt instruments in the group's accounts when the group has a contractual obligation to deliver cash to holders of the instruments. This is the case for subordinated notes issued by the group.

2.1.4 Foreign currency transactions

Assets and liabilities denominated in a currency other than the functional currency are translated at the exchange rates at the reporting date.

(1) Decision (EU) 2021/124 of the ECB of January 29, 2021 amending Decision (EU) 2019/1311 concerning a third round of targeted longer-term refinancing operations (ECB/2021/3 published in the OJEU on February 3, 2021).

(2) Decision (EU) 2020/614 of the European Central Bank of April 30, 2020 amending Decision (EU) 2019/1311 on a third round of targeted longer-term refinancing operations (ECB/2020/26).

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

2.1.4.1 Monetary financial assets or liabilities

Foreign currency gains and losses on the translation of such items are recorded in the income statement under "Net gains/(losses) on portfolio at fair value through profit or loss".

2.1.4.2 Non-monetary financial assets or liabilities measured at fair value

Foreign exchange gains or losses arising from such translations are recognized in the income statement under "Net gains/(losses) at fair value through profit or loss" if measured at fair value through profit or loss, or recognized under "Unrealized or deferred capital gains/(losses)" if they are financial assets measured at fair value through equity.

2.1.5 Derivatives and hedge accounting

IFRS 9 allows entities to choose, on first-time application, whether to apply the new provisions concerning hedge accounting or to retain those of IAS 39.

The group has elected to continue to apply the provisions of IAS 39. However, in accordance with IFRS 7 (revised), additional information on the management of risks and the impacts of hedge accounting on the financial statements is provided in the notes or in the management report.

Moreover, the provisions of IAS 39 concerning the fair value hedge of the interest rate risk associated with a portfolio of financial assets or financial liabilities, as adopted by the European Union, continue to apply.

Derivatives are financial instruments which have the following three characteristics:

- their value fluctuates in response to changes in the underlying items (interest rates, exchange rates, share prices, indices, commodities, credit ratings, etc.);
- their initial cost is low or nil;
- their settlement takes place at a future date.

The Banque Fédérative du Crédit Mutuel group uses simple derivative instruments (swaps, vanilla options), mainly interest rate instruments, which are essentially classified in level 2 of the value hierarchy.

All financial derivative instruments are recorded at fair value under financial assets or financial liabilities. They are recognized by default as trading instruments unless they can be classified as hedging instruments.

2.1.5.1 Determining the fair value of derivatives

Most over-the-counter derivatives, swaps, forward rate agreements, caps, floors and vanilla options are valued using standard, generally accepted models (discounted cash flow method, Black and Scholes model or interpolation techniques), based on observable market data such as yield curves. The valuations given by these models are adjusted to take into account the liquidity risk and the credit risk associated with the instrument or parameter in question and specific risk premiums intended to offset any additional costs resulting from a dynamic management strategy associated with the model in certain market conditions, as well as the counterparty risk captured by the positive fair value of over-the-counter derivatives. The latter includes the own counterparty risk present in the negative fair value of over-the-counter derivatives.

When establishing valuation adjustments, each risk factor is considered individually and no effect of diversification between risks, parameters or models of a different nature are taken into account. A portfolio approach is most often used for a given risk factor.

Derivatives are recognized as financial assets when their market value is positive and as financial liabilities when their market value is negative.

2.1.5.2 Classification of derivatives and hedge accounting

Derivatives classified as financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss

By default, all derivatives not designated as hedging instruments under IFRS are classified as "Financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss", even if they were contracted for the purpose of hedging one or more risks.

Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid instrument that, when separated from its host contract, meets the definition criteria for a derivative. It has the effect, notably, of changing certain cash flows in the same way as a stand-alone derivative.

The derivative is detached from the host contract and recognized separately as a derivative instrument at fair value through profit or loss only if all of the following conditions are satisfied:

- it meets the definition criteria of a derivative;
- the hybrid instrument hosting the embedded derivative is not measured at fair value through profit or loss;
- the economic characteristics of the derivative and the associated risks are not considered as being closely related to those of the host contract;
- separate measurement of the embedded derivative is sufficiently reliable to provide relevant information.

As these are financial instruments under IFRS 9, only embedded derivatives relating to financial liabilities may be separated from the host contract to be recognized separately.

Realized and unrealized gains and losses are recognized in the income statement under "Net gains/(losses) on financial instruments at fair value through profit or loss".

Hedge accounting

– Risks hedged

In its accounts, the group only recognizes interest rate risk through micro-hedging, or on a larger scale through macro-hedging.

Micro-hedging is the partial hedging of the risks incurred by an entity on its assets and liabilities. It specifically applies to one or more assets or liabilities for which the entity covers the risk of an unfavorable change in a type of risk, through derivatives.

Macro-hedging aims to cover all of the group's assets and liabilities against any unfavorable changes, particularly in interest rates.

The overall management of the interest rate risk is described in the management report, along with the management of all other risks (foreign exchange, credit, etc.) that may be hedged through the natural backing of assets to liabilities or the recognition of trading derivatives.

Micro-hedging is used in particular in the context of asset swaps. It generally aims to transform a fixed-rate instrument into a variable-rate instrument.

Three types of hedging relationship are possible. The choice of the hedging relationship depends on the nature of the risk being hedged:

- a fair value hedge hedges the exposure to changes in the fair value of financial assets or financial liabilities;

- a cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows relating to financial assets or financial liabilities, firm commitments or forward transactions;
- the hedging of net investments in foreign currencies is recognized in the same way as cash flow hedging. The group has not used this form of hedging.

Hedging derivatives must meet the criteria stipulated by IAS 39 to be designated as hedging instruments for accounting purposes. In particular:

- the hedging instrument and the hedged item must both qualify for hedge accounting;
- the relationship between the hedged item and the hedging instrument must be documented formally immediately upon inception of the hedging relationship. This documentation sets out the risk management objectives determined by management, the nature of the risk hedged, the underlying strategy, and the methods used to measure the effectiveness of the hedge;
- the effectiveness of the hedge must be demonstrated upon inception of the hedging relationship, subsequently throughout its life, and at the very least at each reporting date. The ratio of the change in value or gain/loss on the hedging instrument to that of the hedged item must be within a range of 80% to 125%.

Where applicable, hedge accounting is discontinued prospectively.

– Fair value hedge of identified financial assets or liabilities

In a fair value hedging relationship, derivatives are remeasured at fair value through profit or loss under "Net gains/(losses) on financial instruments at fair value through profit or loss" symmetrically with the revaluation of the hedged items to reflect the hedged risk. This rule also applies if the hedged item is recognized at amortized cost or is a debt instrument classified under "Financial assets at fair value through equity". Changes in the fair value of the hedging instrument and the hedged risk component offset each other partially or totally; only the ineffective portion of the hedge is recognized in profit or loss. It may be due to:

- the "counterparty risk" component integrated in the value of the derivatives;
- the different value curve between the hedged items and hedging instruments. Indeed, swaps are valued with an OIS curve if they are collateralized or with a BOR curve otherwise. Hedged items are valued with a BOR curve.

The portion corresponding to the rediscounting of the derivative financial instrument is recognized in the income statement under "Interest income/(expense)". The same treatment is applied to the interest income or expense relating to the hedged item.

If the hedging relationship is interrupted or the effectiveness criteria are not met, hedge accounting is discontinued on a prospective basis. The hedging derivatives are transferred to "Financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss" and are accounted for in accordance with the principles applicable to this category. The carrying amount of the hedged item is subsequently no longer adjusted to reflect changes in fair value. In the case of interest rate instruments initially identified as hedged, the remeasurement adjustment is amortized over their remaining life. If the hedged item has been derecognized in the balance sheet, in particular due to early repayment, the cumulative adjustments are recognized immediately in the income statement.

– Macro-hedging derivatives

The group has availed itself of the possibilities offered by the European Commission regarding the accounting for macro-hedging transactions. In fact, the changes made by the European Union to IAS 39 (carve-out) allow the inclusion of customer demand deposits in portfolios of hedged fixed-rate liabilities with no measurement of ineffectiveness in case of under-hedging. Demand deposits are included based on the run-off rules defined for asset-liability management purposes.

For each portfolio of financial assets or liabilities bearing a fixed rate, the effectiveness of the hedging relationship is verified through:

- an over-hedging test: the group ensures that, prospectively and retrospectively, the maturity schedule of the hedged items is greater than that of the hedging derivatives;
- a test of non-disappearance of the hedged item, which consists of ensuring that the maximum historically hedged position is lower than the nominal value of the hedged portfolio at the reporting date for each future maturity band and each rate generation;
- a quantitative test: a quantitative test intended to ensure retrospectively that changes in the fair value of the modeled synthetic instrument offset changes in the fair value of the hedging instruments.

The sources of ineffectiveness related to macro-hedging result from mismatches in the curves used to model the hedged portfolios and hedging derivatives, as well as possible mismatches in the interest payments of these items.

The accounting treatment of fair value macro-hedging derivatives is similar to that used for fair value hedging derivatives.

Changes in the fair value of the hedged portfolios are recorded in the balance sheet under "Revaluation adjustment on rate-hedged books", the counterpart being an income statement line item.

– Cash flow hedges

In the case of a cash flow hedging relationship, derivatives are remeasured at fair value in the balance sheet, with the effective portion recognized in equity. The portion considered as ineffective is recognized in the income statement under "Net gains/(losses) on financial instruments at fair value through profit or loss".

Amounts recognized in equity are reclassified to profit or loss under "Interest income/(expense)" at the same time as the cash flows attributable to the hedged item affect profit or loss.

The hedged items continue to be accounted for in accordance with the rules specific to their accounting category. If the hedging relationship is terminated or no longer meets the hedge effectiveness criteria, hedge accounting is discontinued. The cumulative amounts recorded in shareholders' equity for the remeasurement of the hedging derivative are maintained in shareholders' equity until such time as the hedged transaction itself impacts profit or loss or until the transaction is no longer expected to occur. At this point, said amounts are transferred to profit or loss.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

If the hedged item no longer exists, the cumulative amounts recorded in equity are immediately transferred to profit or loss.

Benchmark rate reform

Within the framework of the IBOR reform, the group is easing its hedge accounting policies for changes related to the IBOR reform:

- before defining the substitution indices, maintain existing hedging relationships during this exceptional and temporary situation and until the uncertainty created by the reform of IBOR rates is resolved concerning the choice of a new index and the effective date of this change;
- after defining the substitution indices, in particular, update the description of the hedged risk and the documentation, without impacting the continuity of the hedging relationships. A temporary exception on the "separately identifiable" nature of a non-contractually specified hedged risk component. Such a risk component indexed to a replacement rate will be considered separately identifiable if it is reasonable for it to become identifiable within a period of 24 months after designation, in the context of the development of the replacement index markets.

2.1.6 Financial guarantees and financing commitments

Financial guarantees are treated like an insurance contract when they provide for specified payments to be made to reimburse the policyholder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment on a debt instrument on the due date.

In accordance with IFRS 17, such financial guarantees continue to be measured using French accounting standards, *i.e.* they are treated as off-balance sheet items, until such time as the current standards are revised. Accordingly, they are subject to a provision for liabilities if an outflow of resources is likely.

By contrast, financial guarantees that provide for payments in response to changes in a financial variable (price, credit rating, index, etc.) or a non-financial variable (provided that this variable is not specific to one of the parties to the agreement) fall within the scope of IFRS 9. These guarantees are thus treated as derivatives.

Financing commitments that are not considered as derivatives within the meaning of IFRS 9 are not shown on the balance sheet. However, they give rise to provisions in accordance with the requirements of IFRS 9.

2.1.7 Derecognition of financial assets and liabilities

The group partly or fully "derecognizes" a financial asset (or a group of similar assets) when the contractual rights to the asset's cash flows expire, or when the group has transferred the contractual rights to the financial asset's cash flows, as well as most of the risks and advantages linked with ownership of the asset.

Upon "derecognition" of:

- a financial asset or liability at amortized cost or at fair value through profit or loss: a gain or loss on disposal is recognized in the income statement in an amount equal to the difference between the carrying amount of the asset or liability and the amount of the consideration received/paid;
- a debt instrument at fair value through equity: the unrealized gains or losses previously recognized under equity are taken to the income statement, as well as any capital gains/losses on disposal;
- an equity instrument at fair value through equity: the unrealized gains or losses previously recognized under equity, as well as any capital gains/losses on disposal are recognized in consolidated reserves without going through the income statement.

The group "derecognizes" a financial liability when the contractual obligation is extinguished, is canceled or expires. A financial liability may also be "derecognized" in the event of a material change in its contractual terms and conditions, or an exchange with the lender for an instrument whose contractual terms and conditions are substantially different.

2.1.8 Measurement of credit risk

The impairment model of IFRS 9 is based on an "expected loss" approach, whereas that of IAS 39 was based on an incurred credit loss model, implying that credit losses were recognized too late and too little at the time of the financial crisis.

Under this IFRS 9 model, financial assets for which no objective evidence of impairment exists on an individual basis are impaired on the basis of observed losses as well as reasonable and justifiable future cash flow forecasts.

The IFRS 9 impairment model thus applies to all debt instruments measured at amortized cost or at fair value through equity, as well as to financing commitments and financial guarantees. These are divided into three categories:

- stage 1 – non-downgraded performing loans: provisioning on the basis of 12-month expected credit losses (resulting from default risks over the following 12 months) from the initial recognition of the financial assets, provided that the credit risk has not increased significantly since initial recognition;
- stage 2 – downgraded performing loans: provisioning on the basis of the lifetime expected credit losses (resulting from default risks over the entire remaining life of the instrument) if the credit risk has increased significantly since initial recognition; and
- stage 3 – non-performing loans: category comprising the financial assets for which there is objective evidence of impairment related to an event that has occurred since the loan was granted.

For stages 1 and 2, the basis of calculation of interest income is the gross value of the asset before impairment while, for stage 3, it is the net value after impairment.

2.1.8.1 Governance

The models for compartment allocation, forward-looking scenarios and parameter calculation methods constitute the methodological basis for impairment calculations. They are validated at the group's top level and are applicable to all entities according to the portfolios involved. The entire methodological basis and any subsequent modification in terms of method, weighting of the scenarios, parameter calculation or provision calculation must be validated by the Crédit Mutuel group's governance bodies.

These bodies consist of the supervisory and executive board as defined by Article 10 of the Order of November 3, 2014 relative to internal control. Given the specificities of the Crédit Mutuel group's decentralized organizational structure, the supervisory and management bodies are divided into two levels – the national level and the regional level.

The principle of subsidiarity, applied across the Crédit Mutuel group, governs the breakdown of roles between national and regional levels, both on a project basis and for the ongoing implementation of the asset impairment calculation methodology.

At the national level, the Basel III Working group approves the national procedures, models and methodologies to be applied by the regional groups. Any change in the calibration of the scenarios or parameters used in the IFRS 9 provisioning model is validated by this body.

At the regional level, regional groups are tasked with the calculation of the IFRS 9 provisions within their entities, under the responsibility and control of their respective executive and supervisory bodies.

2.1.8.2 Definition of the boundary between stages 1 and 2

The group uses the models developed for prudential purposes and has therefore applied a similar breakdown of its outstanding loans:

- low default portfolios (LDPs), for which the rating model is based on an expert assessment: large corporates, banks, local governments, sovereigns, specialized financing. These portfolios are composed of products such as operating loans, short-term operating loans, current accounts, etc.;
- high default portfolios (HDPs) for which the default data is sufficient to establish a statistical rating model: mass corporate and retail. These portfolios include products such as home loans, consumer credit, revolving loans, current accounts, etc.

A significant increase in credit risk, which entails transferring a loan out of stage 1 into stage 2, is assessed by:

- taking into account all reasonable and justifiable information; and
- comparing the risk of default on the financial instrument at the reporting date with the risk of default at the initial recognition date.

For the group, this involves measuring the risk at the level of the borrower, where the counterparty rating system is common to the entire group. All of the group's counterparties eligible for internal approaches are rated by the system. This system is based on:

- statistical algorithms or "mass ratings" based on one or more models, using a selection of representative and predictive risk variables (HDPs); or
- rating grids developed by experts (LDPs).

The change in risk since initial recognition is measured on a contract-by-contract basis. Unlike stage 3, transferring a customer's contract into stage 2 does not entail transferring all of the customer's outstanding loans or those of related parties (absence of contagion).

It should be noted that the group immediately puts into stage 1 any performing exposure that no longer meets the criteria for stage 2 classification (both qualitative and quantitative).

The group has demonstrated that a significant correlation exists between the probabilities of default at 12 months and at termination, which allows it to use 12-month credit risk as a reasonable approximation of the change in risk since initial recognition, as the standard permits.

Quantitative criteria

For LDP portfolios, the boundary is based on an allocation matrix that relates the internal ratings at origination and at the reporting date. Thus, the riskier the rating of the loan, the lower the group's relative tolerance for a significant deterioration in risk.

For HDPs, at December 31, 2023, the criteria for assessing the significant increase in credit risk have changed in accordance with the recommendations issued by the European Banking Authority and the European Central Bank.

In accordance with these new criteria, the group has opted for the operational simplification proposed by the standard, which allows low-risk loans at the closing date to be maintained in stage 1 as long as the following three conditions are met:

- the financial asset presents a low default risk;
- the borrower demonstrates a solid ability to meet its short-term contractual cash flow obligations;
- the borrower's ability to meet its short-term contractual obligations is not necessarily impaired by unfavorable changes in longer-term economic and business conditions.

Credit risk is considered to have increased significantly if he probability of default on the instrument has increased by a factor of at least three since origination.

Lastly, the frontier curve formula, which relates the probability of default at inception to the probability of default at the closing date, has been revised to better reflect the prospective dimension within HDPs.

Qualitative criteria

To this quantitative data the group adds qualitative criteria such as installments unpaid or late by more than 30 days, the fact that a loan has been restructured, etc.

Methods based exclusively on qualitative criteria are used for entities or small portfolios that are classified for prudential purposes under the standardized approach and do not have a rating system.

2.1.8.3 Stages 1 and 2 – Calculating expected credit losses

Expected credit losses are measured by multiplying the current outstanding balance discounted by the contract rate by its probability of default (PD) and by the loss given default (LGD). The off-balance-sheet exposure is converted into a balance sheet equivalent based on the probability of a drawdown. The one-year probability of default is used for stage 1, while the probability of default at termination (one-to-ten year curve) is used for stage 2.

These parameters are based on the same values as prudential models and adapted to meet IFRS 9 requirements. They are used both for assigning loans to a stage and for calculating expected losses.

Probability of default

This is based:

- for high default portfolios, on the models approved under the IRB-A approach;
- for low default portfolios, on an external probability of default scale based;

on a history dating back to 1981.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

Loss given default

This is based:

- for high default portfolios, on the collection flows observed over a long period of time, discounted at the interest rates of the contracts, segmented according to types of products and types of guarantees;
- for low default portfolios, on fixed ratios (60% for sovereign and 40% for the rest).

Conversion factors

For all products, including revolving loans, they are used to convert off-balance-sheet exposure to a balance sheet equivalent and are mainly based on prudential models.

Forward-looking aspect

To calculate expected credit losses, the standard requires taking reasonable and justifiable information into account, including forward-looking information. The development of the forward-looking aspect requires anticipating changes in the economy and relating these anticipated changes to the risk parameters. This forward-looking dimension is determined at group level and is taken into account by modeling default probabilities and by deforming internal rating migration matrices (or risk parameters).

For high-default portfolios, the forward-looking aspect included in the probability of default takes into account three scenarios (optimistic, central or pessimistic), which will be weighted based on the group's view of changes in the economic cycle over five years. The group mainly relies on macroeconomic data (GDP, unemployment rate, inflation rate, short-term and long-term interest rates, etc.) available from the OECD.

These scenarios are drawn up by the group's economists, taking into account macroeconomic data (GDP, unemployment rate, inflation rate, short-term and long-term interest rates, etc.) published by institutions (IMF, World Bank, ECB, OECD).

The weighting to be attributed to the scenario used to calculate expected credit losses is set at a minimum of 50% for the central scenario, and the weighting of the two alternative scenarios is defined according to the economic cycle anticipated by the group's economists. The weightings are updated at least every six months.

However, the forward-looking approach embedded in the expected credit loss model could be adjusted to incorporate elements that would not have been captured by the scenarios because:

- they are recent, meaning they occurred a few weeks before the reporting date;
- they cannot be included in a scenario; for example, regulatory changes that will certainly have a significant effect on the risk parameters unprecedented in the historical record and whose impact can be measured by making certain assumptions.

Post-model adjustments can be considered to reflect the consequences of climatic events on expected losses or the outlook for deterioration in certain economic sectors.

For low default portfolios, forward-looking information is incorporated into the large corporate/bank models, but not into the local government, sovereign and specialized financing models.

The effects of these adjustments are described above in the paragraph on credit risk.

2.1.8.4 Stage 3 – Non-performing loans

An impairment is recognized whenever there is objective proof of impairment due to one or more events occurring after a loan or group of loans have been made that might generate a loss. The impairment is equal to the difference between the carrying amount and the estimated future cash flows, allowing for collateral or other guarantees, present-discounted at the interest rate of the original loan. In the event of a variable rate, it is the most recent contractual rate that is booked.

The Crédit Mutuel group applies the new definition of prudential default in accordance with EBA guidelines and regulatory technical standards on applicable materiality thresholds, the main elements of which are as follows:

- default analysis is now performed on a daily basis at the creditor level and no longer at the contract level;
- the number of days of late installments is appraised for each borrower (obligor) or group of borrowers (joint obligors) in the case of a joint commitment;
- the default is triggered when 90 consecutive days of arrears are recorded by a borrower/group of borrowers. The count of the number of days begins at the simultaneous crossing of the absolute materiality threshold (€100 Retail, €500 Corporate) and the relative materiality threshold (more than 1% of balance sheet commitments in arrears). The countdown is reset when this is no longer the case for one of the two thresholds;
- the default contagion scope extends to all receivables of the borrower, and all individual commitments of borrowers participating in a joint credit obligation;
- there is a minimum three-month probationary period before non-restructured assets can return to healthy status.

The Banque Fédérative du Crédit Mutuel group has rolled out the new definition of default on IRB entities using the EBA's two-step approach:

- step 1 – This consists of presenting a self-assessment and an authorization request to the supervisor. Authorization for use was obtained by the group in October 2019;
- step 2 – This consists of implementing the new definition of default and then adjusting the models if necessary after an observation period of 12 months for new defaults.

The group believes that this new definition of default, as required by the EBA, is representative of objective proof of impairment in an accounting sense of the word. The group has aligned its definitions of accounting (Stage 3) and prudential default. This change constitutes a change in estimate, the non-material impact of which is recognized in the income statement in the year of the change.

2.1.8.5 Initially impaired financial assets

These are contracts for which the counterparty is non-performing on the date of initial recognition or acquisition. If the borrower is non-performing at the reporting date, the contracts are classified into stage 3; otherwise, they are classified as performing loans, identified in an "originated credit-impaired assets" category and provisioned based on the same method used for exposures in stage 2, *i.e.* an expected loss over the residual maturity of the contract.

2.1.8.6 Accounting

Impairment charges and provisions are recorded in "Cost of counterparty risk". Reversals of impairment charges and provisions are recorded in "Cost of counterparty risk" for the portion related to the change in risk and in "net interest margin" for the portion related to the passage of time. For loans and receivables, impairment is deducted from assets, and for financing and guarantee commitments, the provision is recorded in liabilities under "Provisions" (see 2.1.6 "Financial guarantees and financing commitments" and 2.3.2 "Provisions"). For assets at fair value through equity, the impairment recognized in the cost of risk is offset under "Unrealized or deferred gains and losses".

Loan losses are written off and the related impairments and provisions are reversed.

2.1.9 Determination of fair value of financial instruments

Fair value is the amount for which an asset could be sold, or a liability transferred, between knowledgeable willing parties in an arm's length transaction.

The fair value of an instrument upon initial recognition is generally its transaction price.

The fair value must be calculated for subsequent measurements. The calculation method to be applied varies depending on whether the instrument is traded on a market deemed to be active or not.

2.1.9.1 Instruments traded on an active market

When financial instruments are traded in an active market, fair value is determined by reference to their quoted price as this represents the best possible estimate of fair value. A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available (from a stock exchange, dealer, broker or pricing service) and those prices represent actual market transactions regularly occurring on an arm's length basis.

2.1.9.2 Instruments traded on a non-active market

Observable market data are used provided they reflect the reality of a transaction at arm's length on the valuation date and there is no need to make an excessive adjustment to said value. In other cases, the group uses non-observable data (mark-to-model).

When observable data is not available or when market price adjustments require the use of non-observable data, the entity may use internal assumptions relating to future cash flows and discount rates, comprising adjustments linked to the risks the market would factor in. Said valuation adjustments facilitate the inclusion, in particular, of risks not taken into account by the model, as well as liquidity risks associated with the instrument or parameter in question, and specific risk premiums designed to offset certain additional costs that would result from the dynamic management strategy associated with the model under certain market conditions.

When establishing valuation adjustments, each risk factor is considered individually and no effect of diversification between risks, parameters or models of a different nature are taken into account. A portfolio approach is most often used for a given risk factor.

In all cases, adjustments are made by the group in a reasonable and appropriate manner, based on judgment.

2.1.9.3 Fair value hierarchy

A three-level hierarchy is used for fair value measurement of financial instruments:

- level 1: prices quoted in active markets for identical assets or liabilities; This includes debt securities listed by at least three contributors and derivatives listed on an organized market;
- level 2: data other than the level 1 quoted prices, which are observable for the asset or liability concerned, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. data derived from prices). Included, in particular, in level 2 are interest rate swaps whose fair value is generally determined with the help of yield curves based on market interest rates observed at the reporting date;
- level 3: data relating to the asset or liability that are not observable market data (non-observable data). The main constituents of this category are investments in non-consolidated companies held in venture capital entities or otherwise and, in the Capital Markets, debt securities quoted by a single contributor and derivatives using mainly non-observable parameters. The instrument is classified at the same hierarchical level as the lowest level of the input having an important bearing on fair value considered as a whole. Given the diversity and volume of the instruments measured at level 3, the sensitivity of the fair value to a change in the parameters would be immaterial.

2.2 Insurance activities

2.2.1 Financial investments of insurance activities

Financial investments of insurance activities are valued in accordance with IFRS 9. For more details, see Section 2.1

2.2.2 Insurance contracts and reinsurance contracts

IFRS 17 sets out new rules for the recognition, measurement and presentation of insurance contracts falling within its scope:

- valuation of insurance contracts on the balance sheet: their value is updated on each closing date, based on a re-estimate of future cash flows related to their execution. This re-estimate takes into account market data for financial information, and policyholder behavior;
- recognition of the margin: although the profitability of insurance contracts remains unchanged, the recognition of their margin in profit or loss is modified to be spread over the duration of the insurance service; and
- presentation of the income statement: general operating expenses attributable to the execution of insurance contracts are now presented as a reduction of net revenue under insurance services expenses and therefore no longer affect the total amount of general operating expenses in the consolidated income statement.

The group has adopted the Year To Date (YTD) approach for assessing the various components of accounting models under IFRS 17.

This choice of accounting method is applied to all insurance contracts issued and reinsurance contracts held, and involves disregarding estimates previously made in its interim financial statements.

Scope of application

IFRS 17 applies to insurance contracts issued, reinsurance contracts issued and held, and discretionary participation investment contracts issued. The definition of an insurance contract is unchanged from IFRS 4, with the exception of the assessment of the insurer's risk of loss, which must be based on a present value.

Grouping of contracts

The standard requires the identification of portfolios of insurance contracts, *i.e.* contracts subject to similar risks and managed together.

Each portfolio of insurance contracts issued is then divided into three profitability levels:

- onerous contracts upon initial recognition;
- contracts which, at the time of initial recognition, have no significant possibility of becoming loss-making;
- the other contracts in the portfolio.

The profitability level of a contract group must be uniform across all the contracts included in the group.

In addition, IFRS 17, as published by the IASB, introduces the principle of annual cohorts, prohibiting contracts issued more than one year apart from each other from being included in the same group.

Nevertheless, the standard as adopted by the European Union provides for an optional exception from the application of this rule for groups of insurance contracts with direct participation features and groups of investment contracts with discretionary participation features whose cash flows affect, or are affected by, cash flows to policyholders of other contracts.

GACM applies this European exception to eligible groups of contracts.

The different levels of aggregation used by GACM are as follows:

Definition of contract portfolios

General model and simplified model contracts are grouped by homogeneous product families, without distinction by guarantee or by legal entity within the same geographic area. VFA contracts are grouped according to the asset portfolio to which they relate.

Profitability signature and definition of contract groups

Given GACM's approach to contract portfolios, it is clear that contract portfolios present a homogeneous level of profitability by underwriting generation. Consequently, a portfolio of contracts valued according to the general model or the simplified model will be subdivided into a single group per underwriting year.

For VFA contracts, the contract group corresponds to the contract portfolio, in line with the European exception.

The IFRS 17 contract aggregation level defines the contract aggregation level to be used for measuring insurance contract liabilities and profitability.

Valuation models

General valuation model for insurance contracts (Building Block approach)

Contracts should be valued by default according to a general measurement model as the sum of the following elements:

- fulfillment cash flows:
  - estimates of future cash flows (premiums, benefits, directly attributable costs) weighted by their probability of occurrence,
  - an adjustment to reflect the time value of money (*i.e.* discounting these future cash flows),
  - an adjustment for non-financial risks;
- the contractual service margin (or CSM).

The contractual service margin represents the unearned profit for a group of insurance contracts, *i.e.* the present value of future profits. It is amortized in income from insurance contracts over the coverage period of the contracts, as the insurance entity provides services to policyholders according to the coverage units.

In view of the diversity of insurance contracts, the determination of coverage units requires judgment in considering both the level of coverage defined in the contract (for example, the capital in the event of death for a loan contract) and the expected duration of the contract.

The CSM of a group of contracts cannot be negative; any negative amount of fulfillment cash flows at the start or during the contract is immediately recognized in income.

Discount rate

IFRS 17 requires the use of discount rate curves reflecting the time value of money, cash flow, as well as the liquidity characteristics of insurance contracts. To determine the discount rate, the group applies the bottom-up approach. This methodology consists of adding a liquid risk-free component, based on rate swaps, and an adjustment to take into account the liquidity characteristics of insurance contracts.

The group uses the EIOPA yield curve and retains the principles relating to the extrapolation of the risk-free yield curve as part of the revision of the Solvency II directive (general approach of the Council of the European Union) because the latter provide greater coherence and consistency in terms of the financial markets.

Adjustment for non-financial risk and confidence level

The adjustment for non-financial risk must reflect the compensation required by the group to support the uncertainty surrounding the amount and timing of cash flows that is generated by the non-financial risk when the group executes insurance contracts.

It was decided to calculate the risk adjustment with a quantile approach using Value at Risk ("VaR") for all risks. The group considers that a quantile of 80% represents an adequate level of prudence for the underlying technical reserves.

This general model will apply by default to all insurance contracts.

The carrying amount of a group of insurance contracts is remeasured at the end of each subsequent period. It is then equal to the sum of the following two amounts:

- the liability for remaining coverage, which includes the value of the re-estimated execution flows at that date (present value of premiums to be received and future benefit expenses over the remaining coverage period) and the adjusted contractual service margin on the same date as described above;
- the liability for incurred claims, for an amount equal to the present value of the estimated cash flows required to settle valid requests on claims that have already occurred.

On this same reporting date, the amount of the contractual service margin is updated to take into account, notably:

- the effect of new contracts added to the group of contracts;
- interest capitalized at the discount rate used to determine the initial value of the margin;
- the re-estimation of fulfillment cash flows resulting from changes in technical assumptions (present value of premiums to be received and future benefit expenses over the remaining coverage period, excluding estimates of expenses to be paid on claims already incurred that are subject to a separate assessment).

However, if the negative amount related to the discounted future cash flow changes is greater than the amount of the remaining margin, then the negative surplus is immediately recognized in profit or loss. The margin is also capitalized according to the fixed rate at the start of the contract.

The effect of unwinding the discount on the liability related to the passage of time is recorded in "Financial income or financial expenses from insurance contracts issued" as well as that related to the change in the discount rate. However, the latter may optionally be recognized in shareholders' equity.

The group applies the option to neutralize the effects of discount rates in shareholders' equity for the portfolios of insurance contracts valued under the general model.

The group applies the General Measurement Model to long-term personal insurance and protection insurance contracts (in particular real estate borrower contracts, funeral contracts and long-term care contracts).

The coverage units used are calibrated according to the amount insured, therefore without reference to the cost to the insurer.

Variable fee model (Variable fee approach)

IFRS 17 provides for an adaptation of the general model for direct participating contracts. This adapted model, known as the "Variable fee approach", makes it possible to reflect, in the valuation of insurance liabilities, the obligation to pay policyholders a substantial portion of the return on underlying assets net of contract expenses (as the changes in the value of the underlying assets attributable to policyholders are neutralized in the contractual service margin).

Insurance contracts with direct participation features are insurance contracts which, in substance, constitute contracts for investment-related services, where the entity promises a return based on underlying items. They are therefore defined as insurance contracts in which:

- the contractual terms specify that the policyholder is entitled to a share in a clearly defined portfolio of underlying items;
- the entity expects to pay the policyholder an amount corresponding to a substantial portion of the return obtained on the fair value of the underlying items;
- the entity expects any change in the amounts payable to the policyholder to be substantially attributable to changes in the fair value of the underlying items.

Eligibility for VFA is assessed on the basis of these criteria at the inception of the contract, and is not reviewed thereafter, except in the event of substantial modification to the contract.

The main adaptations as compared to the General Model relate to:

- the insurer's share of the change in the fair value of the underlying investments. At each reporting date, it is included in the contractual service margin in order to be recognized in income over the expected remaining coverage period of the contracts.
- interest on the contractual service margin, the changes of which are implicitly included in the periodic revision of the contractual service margin.

The income from these contracts is therefore mainly represented by the relaxation of execution flows and the amortization of the contractual service margin. When the underlying items perfectly back the liabilities and are measured at fair value through profit or loss, the financial income of these contracts is zero. In the event of an accounting mismatch between the underlying assets and the insurance liabilities, the option of classifying in shareholders' equity the effect of changes in liabilities related to these assets is applicable.

The group applies the VFA model to all of the group's Life products (both general fund contracts and unit-linked contracts). The model used is the portfolio of assets underlying the contracts in question.

The coverage units used are the mathematical reserves of the contracts. On the basis of this driver, the group had to apply a correction coefficient to amortize the CSM in income and neutralize the bias induced by the bow wave effect associated with the stochastic modeling in a risk neutral environment. After applying the adjusted coverage unit, the amount of CSM, which is amortized in the income statement each period, takes into account the "real world" environment, and reflects the service provided to policyholders over the period in question.

Simplified approach (Premium allocation approach)

The standard also allows, subject to conditions, the application of a simplified approach known as the Premium allocation approach to contracts with a duration less than or equal to 12 months or if the application of the simplified approach gives a result close to the General Model.

For profitable contracts, the liability related to the remaining coverage is valued on the basis of the deferral of premiums collected using a logic similar to that used under IFRS 4. Onerous contracts and incurred claims liabilities are valued according to the general model. Liabilities for incurred claims are discounted if the expected settlement of claims takes place after one year from knowledge of the occurrence. In this case, the option of classifying the effect of changes in the discount rate in shareholders' equity is also applicable.

At each reporting date, the adjustment of liabilities in respect of the remaining coverage and incurred claims is recorded in the income statement.

The group applies the simplified approach to all property and casualty insurance products, and to a lesser extent to certain individual and collective Health and Protection products.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

Main standard-setting options adopted by the group

– Coverage unit for groups of insurance contracts

IFRS 17 defines the notion of coverage unit as a unit representing the "quantity of benefits [...] provided by the contracts". It specifies that "quantity of benefits" covers two aspects: the "quantity of benefits provided" and the "expected coverage period".

For each contract group, the group has determined a coverage unit to spread the contract service margin (CSM) over the various expected coverage periods, reflecting the quantity of benefits provided over these different periods.

For life and savings contracts, the coverage unit used to amortize the CSM corresponds to the mathematical reserve associated with each contract, adjusted for the impact of the actual return on the underlying investments compared to the risk-neutral actuarial projection.

For borrower protection policies valued according to the general model, the coverage unit used to amortize the CSM corresponds to the sum insured.

Effect of rates neutralized in OCI

Financial income or expense on insurance contracts in force will be presented separately between the income statement and shareholders' equity for those portfolios for which this breakdown is considered relevant, as permitted by the standard.

The group applies the option of neutralizing the effects of discount rates in shareholders' equity for personal protection contracts (borrower insurance, funeral insurance, long-term care insurance, etc.) and liabilities for claims arising from property-casualty contracts (personal accident insurance, means of payment, multi-risk property insurance, etc.).

Processing of internal costs

As a banking and insurance conglomerate, the group distributes savings and protection products (borrower insurance, car insurance, home insurance, etc.) and provides the management resources necessary for the operations of its insurance subsidiaries.

The services provided by the banking networks (business contributions, administrative management of contracts, provision of staff or assets, etc.) are compensated by margin commissions based on agreements between the distributing credit institutions and the insurance subsidiaries.

The new model for measuring insurance contracts under IFRS 17 requires a projection in the contract execution cash flows of the acquisition and management costs that will be paid in the future and a presentation in the income statement of, on the one hand, the release of estimated costs for the period and, on the other hand, of the actual costs incurred by the banking dealer networks.

Pursuant to the recommendations of the ESMA (32-63-1320) and the AMF (DOC-2022-06), the group adjusts the internal margin on the balance sheet and the income statement in order to reflect the valuation of insurance contracts, according to IFRS 17, at the level of the Crédit Mutuel group.

Presentation in the balance sheet and income statement

Insurance contracts issued and reinsurance contracts held are presented in the balance sheet as assets or liabilities depending on the overall position of the portfolios to which they belong (including debts and receivables attributable to the valuation of the contract);

The various income and expense items from insurance and reinsurance contracts are broken down in the consolidated income statement under net revenue, in:

- insurance service result:
  - income from insurance and reinsurance contracts issued,
  - service charges related to insurance and reinsurance contracts issued, and
  - income and expenses related to reinsurance contracts held;
- insurance service financial result:
  - financial income and expenses from insurance and reinsurance contracts issued, and
  - financial income and expenses from reinsurance contracts held.

The income from insurance contracts shows the relaxation of execution flows for the amount expected over the period (excluding investment components), changes in the risk adjustment, the amortization of the contractual service margin in respect of services rendered, the amount allocated to the amortization of acquisition costs, and experience differences on premiums;

Service expenses relating to insurance and reinsurance contracts issued, as well as expenses relating to reinsurance contracts held, then include the share of general operating expenses and commissions directly attributable to the execution of contracts, which will thus be recognized as a deduction of net revenue. They also include the initial loss component and its amortization in the case of a portfolio of onerous contracts.

Retirement Savings insurance contracts include an investment component in the form of a deposit paid by the policyholder and which the insurer is contractually obliged to reimburse even if the insured event does not occur. The premiums and repayments of these deposits do not constitute income or expenses relating to these contracts.

Financial income and expenses from insurance and reinsurance contracts mainly include changes in the value of groups of contracts related to the effects of the time value of money and financial risks not included in the estimated cash flows.

Financial income or financial expenses from insurance contracts issued will be presented separately in the income statement and in shareholders' equity for the portfolios concerned.

Valuation of reinsurance treaties

Reinsurance held is treated in the same way as insurance contracts issued, either under the general model or the simplified model. The contractual service margin representing the expected gain or loss on reinsurance is negative, and contract performance flows include the reinsurer's risk of non-performance.

2.3 Non-financial instruments

2.3.1 Leases

A lease is an agreement whereby the lessor conveys to the lessee in return for a payment or a series of payments the right to use an asset for an agreed period of time.

A finance lease granted by the group is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee. Ownership may or may not eventually be transferred.

An operating lease granted by the group represents any lease contract other than a finance lease.

2.3.1.1 Finance lease transactions – Lessor

In accordance with IFRS 16, finance lease transactions with non-group companies are reported in the consolidated balance sheet at their financial accounting amount. Finance lease transactions transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the leased asset to lessees.

And so, the analysis of the economic substance of the transaction results in:

- the leased asset exiting the balance sheet;
- the recognition of a receivable in "Financial assets at amortized cost", for a present value, at the implicit contract rates, of the rental payments to be received under the finance lease contract, increased by any residual value not guaranteed returning to the lessor;
- the recognition of deferred taxes for existing temporary differences throughout the life of the finance lease;
- the recognition as net interest margin, of net revenue from the lease, this being representative of the constant periodic rate of return on the amounts outstanding.

Credit risk related to financial receivables is measured and recognized under IFRS 9 (see Section 2.1.8 "Credit risk assessment").

2.3.1.2 Finance lease transactions – Lessee

In accordance with IFRS 16, rights of use are capitalized under "Property, plant and equipment", with a corresponding lease liability recognized under "Accruals and miscellaneous liabilities". Rents paid are broken down between interest expenses and repayment of the principal amount of the debt.

2.3.2 Provisions

Provisions and reversals of provisions are classified by type under the corresponding item of income or expenditure.

A provision is recognized whenever it is probable that an outflow of resources representing economic benefits will be necessary to extinguish an obligation arising from a past event and when the amount of the obligation can be estimated accurately. Where applicable, the net present value of this obligation is calculated to determine the amount of the provision to be set aside.

The provisions constituted by the group cover, in particular:

- operational risks;
- social commitments;
- execution risk on signature commitments;
- litigation risk and guarantee commitments given;
- tax risks;
- risks related to mortgage saving agreements.

2.3.3 Employee benefits

Where applicable, provisions in respect of employee obligations are recognized under "Provisions". The change is recognized in the income statement under "employee benefit expense" with the exception of the portion resulting from the remeasurement of net liabilities arising from defined benefit plans, recognized in shareholders' equity.

2.3.3.1 Post-employment benefits under a defined benefit plan

These comprise the pension plans, early pension plans, and supplementary pension plans under which the group has a formal or implicit obligation to provide employees with predefined benefits.

These obligations are calculated using the projected unit credit method, which involves allocating entitlement to benefits to periods of service by applying the contractual formula for calculating plan benefits. Such entitlements are then discounted using demographic and financial assumptions such as:

- a discount rate, determined by reference to the long-term rate on private-sector borrowings consistent with the term of the commitments;
- the salary increase rate, assessed in accordance with age brackets and employee categories;
- inflation rates, estimated by comparing French treasury bond rates and inflation-linked French treasury bond rates at different maturities;
- staff turnover rates, determined by age bracket, using the three-year average for the ratio of resignations and dismissals relative to the year-end number of employees under permanent contracts;
- retirement age: estimated on a case-by-case basis using the actual or estimated date of commencement of full-time employment and the assumptions set out in the law reforming pensions, with a ceiling set at 67 years of age;
- mortality according to the INSEE TH/TF 00-02 table.

Differences arising from changes in these assumptions and from differences between previous assumptions and actual experience constitute actuarial gains or losses. When the plan has assets, they are measured at fair value and the interest income they generate has an impact on profit or loss. The difference between the actual return and the interest income generated by these assets is also an actuarial gain and loss.

Actuarial gains and losses are recognized in equity, as unrealized or deferred gains and losses. Curtailments and settlements of the plan produce a change in the commitment, which is recognized in the profit (loss) for the fiscal year.

In accordance with the IFRIC decision of April 20, 2021, the pension obligation under post-employment benefit plans, whose rights are capped on the basis of a number of years of service and subject to the presence of the employee on the date of retirement, is constituted solely over the period preceding the retirement age enabling the ceiling to be reached (or between the employee's date of entry into the company and the date of retirement if this period is shorter than the ceiling).

Pension reform enacted on April 15, 2023

In France, the changes brought about by the pension reform constitute a change in the retirement benefits plan, the impact of which in terms of past service cost has been recognized in the income statement.

2.3.3.2 Post-employment benefits under a defined contribution plan

Group entities contribute to various retirement plans managed by independent organizations, to which they have no formal or implicit obligation to make supplementary payments in the event, particularly, that the fund's assets are insufficient to meet its commitments.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

Since such plans do not represent a commitment for the group, they are not subject to a provision. The charges are recognized in the period in which the contribution is due.

2.3.3.3 Other long-term benefits

These represent benefits other than post-employment benefits and termination benefits expected to be paid more than 12 months after the end of the fiscal year in which the staff rendered the corresponding service, for example, long-service awards.

The group's commitment in respect of other long-term benefits is measured using the projected unit credit method. However, actuarial gains and losses are recognized immediately in profit or loss.

Commitments in respect of long-service awards are sometimes covered by insurance contracts. Only the unhedged portion of this commitment is subject to a provision.

2.3.3.4 Termination benefits

These are benefits granted by the group when an employment contract is terminated before the usual retirement age or following the employee's decision to leave the group voluntarily in exchange for an indemnity.

The related provisions are discounted if payment is expected to take place more than 12 months after the reporting date.

2.3.3.5 Short-term benefits

These are benefits, other than termination benefits, payable within 12 months following the reporting date. They include salaries, social security contributions and certain bonuses.

A charge is recognized in respect of short-term benefits in the period in which the services giving rise to the entitlement to the benefit are provided to the entity.

2.3.4 Non-current assets

2.3.4.1 Non-current assets of which the group is owner

Non-current assets reported on the balance sheet include property, plant and equipment and intangible assets used in operations, as well as investment property. Operating assets are used for the production of services or for administrative purposes. Investment property consists of real estate assets held to generate rental income and/or capital gains. The historical cost method is used to recognize both operating and investment properties.

Non-current assets are initially recognized at acquisition cost plus any directly attributable costs necessary to make them operational and usable. They are subsequently measured at amortized historical cost, *i.e.* their cost less accumulated depreciation and any impairment.

When a non-current asset comprises several components likely to be replaced at regular intervals, with different uses or providing economic benefits over differing lengths of time, each component is recognized separately from the outset and is depreciated or amortized in accordance with its own depreciation schedule. The component approach was retained for operating buildings and investment properties.

The depreciable or amortizable amount of a non-current asset is determined after deducting its residual value, net of disposal costs. As the useful life of non-current assets is generally equal to their expected economic life, no residual value is recognized.

Non-current assets are depreciated or amortized over their estimated useful life at rates reflecting the estimated consumption of the assets' economic benefits by the entity. Intangible assets with an indefinite useful life are not amortized.

Depreciation and amortization charges on operating assets are recognized under "Movements in depreciation, amortization and provisions for operating assets" in the income statement.

Depreciation charges on investment property are recognized under "Expenses on other activities" in the income statement.

The following depreciation and amortization periods are used:

Property, plant and equipment:

- land and network improvements: 15-30 years;
- buildings – shell: 20-80 years (depending on the type of building);
- buildings – equipment: 10-40 years;
- fixtures and fittings: 5-15 years;
- office furniture and equipment: 5-10 years;
- safety equipment: 3-10 years;
- rolling stock: 3-5 years;
- IT equipment: 3-5 years.

Intangible assets:

- software purchased or developed in-house: 1-10 years;
- business goodwill acquired: 9-10 years (if customer contract portfolio acquired).

Depreciable amortizable assets are tested for impairment when evidence exists at the reporting date that the items may be impaired. Non-amortizable intangible assets such as lease rights are tested for impairment at least once a year.

If an indication of impairment exists, the recoverable amount of the asset is compared to its net carrying amount. In the event of loss of value, a write-down is recognized on the income statement; it changes the depreciable or amortizing amount of the asset prospectively. The write-down is repaid in the event of changes to the estimated recoverable amount or if the indications of impairment disappear. The net carrying amount following the reversal of an impairment provision cannot exceed the net carrying amount that would have been calculated if no impairment had been recognized.

Impairment charges and reversals on operating assets are recognized under "Movements in depreciation, amortization and provisions for operating assets" in the income statement.

Impairment charges and reversals on investment property are recognized in the income statement under "Expenses on other activities" and "Income from other activities", respectively.

Capital gains or losses on disposals of operating assets are recorded in the income statement on the line "Net gains/(losses) on other assets".

Gains and losses on the disposal of investment property are recorded in the income statement on the line "Income from other activities" or "Expenses on other activities."

2.3.4.2 Non-current assets of which the group is lessee

For a contract to qualify as a lease, there must be both the identification of an asset and control by the lessee of the right to use said asset.

In respect of the lessee, operating leases and finance leases will be recorded in a single model, with recognition of:

- an asset representing the right to use the leased property during the lease term;
- offset by a liability in respect of the lease payment obligation;
- straight-line depreciation of the asset and an interest expense in the income statement using the diminishing balance method.

The group mainly activates its real estate contracts. The motor fleet was only restated where it was locally significant and computer and safety equipment were not included due to the fact that they are replaceable, in accordance with the standard. Only a limited number of IT contracts, deemed to be significant, were deemed to be activated.

Other underlying assets were precluded through short-term or low value exemptions (set at €5,000). The group has no leases that give rise to recognition of intangible assets or investment properties.

Therefore, usage rights are recorded under "Property, plant and equipment", and lease obligations under "Other liabilities". Leasehold rights are reclassified as property, plant and equipment when they concern contracts that are not automatically renewable. Rights of use and lease obligations are the subject of deferred tax assets or liabilities for the net amount of taxable and deductible temporary differences.

In the income statement, interest charges appear in "Net interest margin" while depreciation/amortization is presented under the heading dedicated to general operating expenses.

For calculating the lease obligation, we use:

- the lease term. This represents at least the non-cancellable period of the contract and may be extended to take into account any renewal/extension option that the group is reasonably certain to exercise. With regard to the operational implementation of the group's methodology, any new 3/6/9 commercial lease will be activated for a period of nine years by default (or for a period equal to its non-cancellable period in the case of another type of lease). The term of any automatically extended contract will be extended to the end of the medium-term plan, which is a reasonable time frame for the continuation of the contract [1]. For the 3/6/9 leases in exception, the contract will be activated for a period of 12 years, as the group has no economic incentive to remain beyond this period, given the de-capping of leases after this period.
- the discount rate is the marginal rate of indebtedness corresponding to the chosen duration. It is a rate that is depreciable by the group's refinancing headquarters and by currency;
- the lease payment, excluding taxes. The group is marginally affected by variable lease payments.

2.3.5 Commissions

Fees and commissions in respect of services are recorded as income and expenses according to the nature of the services involved. Thus, commissions considered as additional interest are an integral part of the effective interest rate. These commissions are therefore recognized as interest income and expenses.

Fees and commissions linked directly to the grant of a loan are spread using the effective interest method.

Fees and commissions remunerating a service provided on a continuous basis are recognized over the period during which the service is provided.

Fees for one-off services are recognized in the income statement in full when the service is performed.

2.3.6 Income tax expense

The income tax expense includes all tax, both current and deferred, payable in respect of the income for the period under review.

The income tax payable is determined in accordance with applicable tax regulations.

The Territorial Economic Contribution (*Contribution économique territoriale* – CET), which is composed of the Business Real Estate Contribution (*Cotisation foncière des entreprises* – CFE) and the Business Contribution on Added Value (*Cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises* – CVAE), is treated as an operating expense and, accordingly, the group does not recognize any deferred taxes in the consolidated financial statements.

2.3.6.1 Deferred tax

As required by IAS 12, deferred taxes are recognized in respect of temporary differences between the carrying amount of an asset or liability on the consolidated balance sheet and its taxable value, with the exception of goodwill.

Deferred taxes are calculated using the liability method, applying the income tax rate known at the end of the fiscal year and applicable to subsequent years.

Deferred tax assets net of deferred tax liabilities are recognized only when there is a high probability that they will be utilized. Current or deferred tax is recognized as income or an expense, except for that relating to unrealized or deferred gains and losses recognized in equity, for which the deferred tax is allocated directly to equity.

Deferred tax assets and liabilities are netted if they arise in the same entity or in the same tax group, are subject to the same tax authority and when there is a legal right to do so.

Deferred tax is not discounted.

2.3.6.2 Uncertainties over income tax treatment

In accordance with IFRIC 23, the group is assessing the probability of the tax authority accepting the tax position taken. It is assessing the likely effects on the result for tax purposes, tax bases, tax loss carryforwards, unused tax credits and rates of taxation.

In the event of an uncertain tax position, the amounts payable are estimated on the basis of the most likely amount or the expected amount according to the method that reflects the best estimate of the amount to be paid or received.

[1] Regional groups that directly manage the leases.

2.3.7 Interest paid by the State on certain loans

Pursuant to measures to support the agricultural and rural sector, as well as the purchase of housing, some group entities grant loans at reduced rates, which are set by the State. Consequently, these entities receive a subsidy from the government equal to the interest rate differential existing between the rate granted to customers and a predefined benchmark rate. As a result, no discounting occurs on loans that benefit from these grants.

The arrangements governing this offset mechanism are periodically reviewed by the State.

The government subsidies received are recognized under "Interest and similar income" and allocated over the life of the corresponding loans, in accordance with IAS 20.

2.3.8 Non-current assets held for sale and discontinued operations

Non-current assets, or groups of assets, are classified as held for sale if they are available for sale and there is a high probability that their sale will take place within the next 12 months.

The related assets and liabilities are shown separately in the balance sheet, on the lines "Non-current assets held for sale" and "Debt related to non-current assets held for sale". They are recognized at the lower of their carrying amount and their fair value less selling costs, and are no longer depreciated or amortized.

Any impairment loss on such assets and liabilities is recognized in the income statement.

Discontinued operations consist of businesses held for sale or which have been discontinued, or subsidiaries acquired exclusively with a view to resale. All gains and losses related to discontinued operations are shown separately in the income statement, on the line "Post-tax net gains and losses on discontinued operations".

2.4 Judgments and estimates used in the preparation of the financial statements

The preparation of the group's financial statements requires the formulation of assumptions in order to make the necessary assessments and involves risks and uncertainties concerning their realization in the future, particularly in the context of the Ukrainian conflict and the macroeconomic conditions existing at the reporting date.

The future outcome of such assumptions may be influenced by several factors, in particular:

- the activities of national and international markets;
- fluctuations in interest rates and foreign exchange rates;
- economic and political conditions in certain business sectors or countries;
- regulatory and legislative changes.

Accounting estimates requiring the formulation of assumptions are mainly used for the measurement of the following:

- the fair value of financial instruments not listed on an active market, the definition of a forced transaction and the definition of observable data require the exercise of judgment;
- insurance contracts, in particular with regard to future execution cash flows;
- pension plans and other future employee benefits;
- impairment of assets, including expected credit losses. To date, environmental risks are not captured in the group's expected credit loss impairment models;
- provisions, impairment of intangible assets and goodwill;
- deferred tax assets.

3. Related-party information

Parties related to the group are companies consolidated at the level of the Crédit Mutuel group as a whole, including the other establishments affiliated to the Confédération Nationale du Crédit Mutuel and equity consolidated companies.

Transactions carried out between the group and its subsidiaries and associates are carried out under normal market conditions, at the time these transactions are completed.

The list of consolidated companies is presented in note 3. As transactions carried out and outstandings that exist at the end of the period between the group's consolidated companies are totally eliminated in consolidation, data pertaining to these reciprocal transactions is included in the attached tables only when concerning companies over which the group exercises joint control or significant influence, and is consolidated using the equity method.

4. Standards and interpretations adopted by the European Union and not yet applied

4.1 Standards and interpretations adopted by the European Union

Amendment to IFRS 16 on lease liabilities in a sale and leaseback transaction

It clarifies the subsequent treatment of the liability arising from such a transaction when the initial sale of the underlying asset meets the criteria of IFRS 15. The impact assessment related to this amendment is ongoing.

The group does not anticipate any material impact from this amendment, which will be mandatory for fiscal years beginning on or after January 1, 2024.

Note 2 Breakdown of the balance sheet and income statement by business line and geographic area

BFCM group's business lines are as follows:

- Retail banking includes:
  - a) banking network activities: CIC, BECM, Beobank and TARGOBANK regional banks in Spain,
  - b) consumer loan: TARGOBANK in Germany and Cofidis,
  - c) business line subsidiaries: specialized activities whose products are marketed by the network: equipment leasing and leasing with a purchase option, real estate leasing, factoring, real estate sales and management;
- Insurance activity is composed of Groupe des Assurances du Crédit Mutuel;
- The specialized business lines are comprised of:
  - a) Asset management and private banking activities in France and abroad,
  - b) Corporate banking: financing for large corporates and institutional customers, structured financing, international business and foreign branches,
  - c) Capital Markets, which includes commercial and investment activities (rates, equities and credit),
  - d) Private equity;
- the other business lines include items that cannot be assigned to another business activity, such as intermediate holding companies, non-controlling interests, operating real estate, logistics structures, press, IT entities and intercompany transactions.

The consolidated entities are fully allocated to their core business based on their contribution to the consolidated financial statements. Only two entities are an exception, CIC and BFCM because of their presence in several businesses. In this case, the contribution to the consolidated income statements and balance sheets of these two entities is broken down based on the different business sectors to which they contribute.

2a Breakdown of the balance sheet by business line

12/31/2023	Retail banking	Insurance	Specialized business lines	Other business lines	Total
ASSETS					
Cash and central banks	10,334	-	6,686	80,055	97,074
Financial assets at fair value through profit or loss	207	-	30,475	2,506	33,188
Hedging derivatives	23	-	867	1,434	2,325
Financial assets at amortized cost including:	306,955	-	55,304	40,794	403,052
■ *Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost*	*14,624*	-	*8,082*	*40,272*	*62,878*
■ *Loans and receivables due from customers at amortized cost*	*292,088*	-	*43,786*	*516*	*336,388*
■ *Securities at amortized cost*	*344*	-	*3,437*	*6*	*3,786*
Financial assets at fair value through equity	689	-	19,423	16,810	36,922
Financial investments of insurance activities	-	131,752	-	-	131,752
Investments in equity consolidated companies	7	-	-	858	865
LIABILITIES					
Central banks	-	-	31	-	31
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	-	17,329	610	17,939
Hedging derivatives – Liabilities	53	-	785	3,588	4,426
Due to credit institutions	-	-	59,280	-	59,280
Due to customers	244,232	-	41,338	13,732	299,302
Debt securities	23,341	-	29,627	97,308	150,276

DETAIL OF BUSINESS LINES IN THE "RETAIL BANKING" SECTOR

12/31/2023	Banking network	Consumer loans	Business line subsidiaries	Total Retail banking
ASSETS				
Cash and central banks	890	9,401	43	10,334
Financial assets at fair value through profit or loss	77	4	126	207
Hedging derivatives	23	-	-	23
Financial assets at amortized cost including:	225,436	39,689	41,830	306,955
■ *Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost*	*14,070*	*191*	*262*	*14,524*
■ *Loans and receivables due from customers at amortized cost*	*211,322*	*39,197*	*41,568*	*292,088*
■ *Securities at amortized cost*	*43*	*300*	-	*344*
Financial assets at fair value through equity	568	121	1	689
Investments in equity consolidated companies	7	-	-	7
LIABILITIES				
Hedging derivatives – Liabilities	53	-	-	53
Due to credit institutions	-	-	-	0
Due to customers	200,565	30,271	13,396	244,232
Debt securities	23,340	-	1	23,341

DETAIL OF BUSINESS LINES IN THE "SPECIALIZED BUSINESS LINES"

12/31/2023	Asset management and private banking	Corporate banking	Capital Markets	Private Equity	Total Specialized business lines
ASSETS					
Cash and central banks	4,812	1,874	-	-	6,686
Financial assets at fair value through profit or loss	164	2,667	23,300	4,343	30,475
Hedging derivatives	78	69	720	-	867
Financial assets at amortized cost including:	22,249	28,281	4,723	51	55,304
■ *Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost*	939	3,921	3,193	29	8,082
■ *Loans and receivables due from customers at amortized cost*	19,509	22,777	1,498	1	43,786
■ *Securities at amortized cost*	1,800	1,583	32	22	3,437
Financial assets at fair value through equity	102	11,040	8,281	-	19,423
LIABILITIES					
Central banks	28	3	-	-	31
Financial liabilities at fair value through profit or loss	93	328	16,908	-	17,329
Hedging derivatives – Liabilities	14	12	759	-	785
Due to credit institutions	-	59,280	-	-	59,279
Due to customers	26,901	12,786	1,651	-	41,338
Debt securities	35	18,358	11,234	-	29,627

7

12/31/2022 restated	Retail banking	Insurance	Specialized business lines	Other business lines	Total
ASSETS					
Cash and central banks	5,596	-	11,242	94,616	111,454
Financial assets at fair value through profit or loss	197	-	26,550	1,853	28,599
Hedging derivatives	55	-	1,619	2,580	4,253
Financial assets at amortized cost including:	293,000	-	50,421	40,221	383,643
■ *Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost*	*12,123*	-	*6,101*	*39,745*	*57,969*
■ *Loans and receivables due from customers at amortized cost*	*280,629*	-	*41,278*	*472*	*322,279*
■ *Securities at amortized cost*	*349*	-	*3,042*	*6*	*3,397*
Financial assets at fair value through equity	660	-	17,630	16,037	34,327
Financial investments of insurance activities		122,842	-	-	122,842
Investments in equity consolidated companies	7	-	-	814	821
LIABILITIES					
Central banks	-	-	43	-	43
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	-	18,443	329	18,772
Hedging derivatives – Liabilities	3	-	1,097	5,626	6,725
Due to credit institutions	-	-	81,256	-	81,256
Due to customers	225,836	-	44,099	13,748	283,682
Debt securities	22,924	-	22,724	88,912	134,560

DETAIL OF BUSINESS LINES IN THE "RETAIL BANKING" SECTOR

12/31/2022 restated	Banking network	Consumer loans	Business line subsidiaries	Total Retail banking
ASSETS				
Cash and central banks	1,040	4,524	32	5,596
Financial assets at fair value through profit or loss	77	3	116	197
Hedging derivatives	55	-	-	55
Financial assets at amortized cost including:	215,721	36,381	40,899	293,000
■ *Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost*	*11,492*	*146*	*485*	*12,123*
■ *Loans and receivables due from customers at amortized cost*	*204,179*	*35,936*	*40,414*	*280,529*
■ *Securities at amortized cost*	*50*	*299*	-	*349*
Financial assets at fair value through equity	446	213	1	660
Investments in equity consolidated companies	7	-	-	7
LIABILITIES				
Central banks	-	-	-	0
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	-	-	0
Hedging derivatives – Liabilities	-	-	3	3
Due to credit institutions	-	-	-	0
Due to customers	188,956	23,817	13,064	225,836
Debt securities	22,918	-	6	22,924

DETAIL OF BUSINESS LINES IN THE "SPECIALIZED BUSINESS LINES"

12/31/2022 restated	Asset management and private banking	Corporate banking	Capital Markets	Private Equity	Total Specialized business lines
ASSETS					
Cash and central banks	6,270	4,971	-	-	11,242
Financial assets at fair value through profit or loss	-	964	21,827	3,760	26,550
Hedging derivatives	94	157	1,368	-	1,619
Financial assets at amortized cost including:	21,486	25,318	3,568	48	50,421
■ *Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost*	1,005	2,750	2,335	11	6,101
■ *Loans and receivables due from customers at amortized cost*	18,670	21,374	1,233	1	41,278
■ *Securities at amortized cost*	1,812	1,194	-	36	3,042
Financial assets at fair value through equity	93	9,616	7,921	-	17,630
LIABILITIES					
Central banks	43	-	-	-	43
Financial liabilities at fair value through profit or loss	86	632	17,724	-	18,443
Hedging derivatives – Liabilities	23	5	1,069	-	1,097
Due to credit institutions	-	81,256	-	-	81,256
Due to customers	28,213	13,861	2,026	-	44,099
Debt securities	40	13,230	9,454	-	22,724

2b Breakdown of the income statement by business line

12/31/2023	Retail banking	Insurance	Specialized business lines	Other business lines	Total
Net revenue	8,410	1,198	2,563	-364	11,808
General operating expenses	-4,995	-129	-1,203	270	-6,057
Gross operating income	**3,415**	**1,069**	**1,361**	**-94**	**5,751**
Cost of counterparty risk	-1,032	0	-247	1	-1,279
Net gains and losses on other assets[1]	3	-5	8	47	53
Income before tax	**2,386**	**1,064**	**1,121**	**-47**	**4,525**
Income tax	-683	-232	-257	-7	-1,180
Post-tax gains and losses on discontinued assets	0	0	0	0	0
Net profit/(loss)	**1,703**	**832**	**865**	**-54**	**3,345**
Non-controlling interests	-	-	-	-	343
GROUP NET INCOME	**1,703**	**832**	**865**	**-54**	**3,002**

(1) Includes net income of entities accounted for using the equity method and impairment losses on goodwill (notes 16 and 19).

7

DETAIL OF BUSINESS LINES IN THE "RETAIL BANKING" SECTOR

12/31/2023	Banking network	Consumer loans	Business line subsidiaries	Total Retail banking
Net revenue	4,577	3,131	703	8,410
General operating expenses	-2,864	-1,691	-439	-4,995
Gross operating income	**1,712**	**1,439**	**264**	**3,415**
Cost of counterparty risk	-278	-746	-8	-1,032
Net gains and losses on other assets	-4	6	0	3
Income before tax	**1,431**	**699**	**256**	**2,386**
Income tax	-376	-218	-89	-683
NET PROFIT/(LOSS)	**1,055**	**481**	**167**	**1,703**

DETAIL OF BUSINESS LINES IN THE "SPECIALIZED BUSINESS LINES"

12/31/2023	Asset management and private banking	Corporate banking	Capital Markets	Private Equity	Total Specialized business lines
Net revenue	1,125	629	465	345	2,563
General operating expenses	-705	-155	-257	-86	-1,203
Gross operating income	**419**	**474**	**208**	**259**	**1,361**
Cost of counterparty risk	-75	-168	-5	0	-247
Net gains and losses on other assets	0	8	0	0	8
Income before tax	**344**	**315**	**204**	**259**	**1,121**
Income tax	-78	-120	-57	-2	-257
NET PROFIT/(LOSS)	**267**	**195**	**147**	**256**	**865**

12/31/2022 restated	Retail banking	Insurance	Specialized business lines	Other business lines	Total
Net revenue	8,314	1,216	2,200	-198	11,533
General operating expenses	-4,728	-113	-1,113	257	-5,697
Gross operating income	**3,587**	**1,103**	**1,087**	**59**	**5,836**
Cost of counterparty risk	-726	0	-24	8	-743
Net gains and losses on other assets[1]	5	-13	13	-1,155	-1,150
Income before tax	**2,865**	**1,090**	**1,075**	**-1,087**	**3,943**
Income tax	-814	-266	-171	-14	-1,265
Post-tax gains and losses on discontinued assets	0	0	0	0	0
Net profit/(loss)	**2,051**	**824**	**904**	**-1,101**	**2,678**
Non-controlling interests	-	-	-	-	336
GROUP NET INCOME	**2,051**	**824**	**904**	**-1,101**	**2,342**

(1) Includes net income of entities accounted for using the equity method and impairment losses on goodwill (notes 16 and 19).

DETAIL OF BUSINESS LINES IN THE "RETAIL BANKING" SECTOR

12/31/2022 restated	Banking network	Consumer loans	Business line subsidiaries	Total Retail banking
Net revenue	4,715	2,960	640	8,314
General operating expenses	-2,712	-1,603	-413	-4,728
Gross operating income	**2,002**	**1,358**	**226**	**3,587**
Cost of counterparty risk	38	-724	-41	-726
Net gains and losses on other assets	5	0	0	5
Income before tax	**2,046**	**633**	**186**	**2,865**
Income tax	-550	-206	-58	-814
NET PROFIT/(LOSS)	**1,496**	**427**	**128**	**2,051**

DETAIL OF BUSINESS LINES IN THE "SPECIALIZED BUSINESS LINES"

12/31/2022 restated	Asset management and private banking	Corporate banking	Capital Markets	Private Equity	Total Specialized business lines
Net revenue	958	471	342	430	2,200
General operating expenses	-656	-146	-236	-75	-1,113
Gross operating income	**302**	**324**	**106**	**355**	**1,087**
Cost of counterparty risk	-33	7	-1	2	-24
Net gains and losses on other assets	13	0	0	0	13
Income before tax	**282**	**332**	**105**	**357**	**1,075**
Income tax	-55	-72	-28	-17	-171
NET PROFIT/(LOSS)	**227**	**260**	**77**	**340**	**904**

(1) Includes net income of entities accounted for using the equity method and impairment losses on goodwill (notes 16 and 19).

2c Balance sheet breakdown by geographic area

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
	France	Europe outside France	Other countries [1]	Total	France	Europe outside France	Other countries [1]	Total
ASSETS								
Cash, central banks	80,341	14,859	1,874	97,074	94,944	11,539	4,970	111,454
Financial assets at fair value through profit or loss	30,111	367	2,711	33,188	27,196	539	863	28,599
Hedging derivatives	2,216	78	30	2,325	4,077	94	82	4,253
Financial assets at amortized cost	322,284	69,588	11,179	403,052	308,043	65,309	10,294	383,646
of which loans and receivables due from credit institutions	*58,477*	*1,091*	*3,310*	*62,878*	*54,436*	*1,126*	*2,407*	*57,969*
of which loans and receivables due from customers	*262,435*	*66,084*	*7,869*	*336,388*	*252,631*	*61,761*	*7,887*	*322,279*
of which securities at amortized cost	*1,373*	*2,413*	*0*	*3,786*	*976*	*2,422*	*0*	*3,397*
Financial assets at fair value through equity	25,256	656	11,010	36,922	24,113	631	9,582	34,327
Financial investments of insurance activities	129,967	1,785	0	131,752	121,327	1,515	0	122,842
Investments in equity consolidated companies	730	0	135	865	691	0	130	821

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
	France	Europe outside France	Other countries [1]	Total	France	Europe outside France	Other countries [1]	Total
LIABILITIES								
Central banks	0	28	3	31	0	44	0	44
Financial liabilities at fair value through profit or loss	17,474	241	224	17,939	18,005	326	442	18,772
Hedging derivatives	4,406	14	6	4,426	6,697	23	5	6,725
Due to credit institutions	42,460	5,530	11,290	59,280	58,863	13,563	8,829	81,256
Due to customers	232,574	63,159	3,569	299,302	221,080	58,614	3,989	283,682
Debt securities	134,023	6,177	10,076	150,276	122,212	1,356	10,991	134,560

(1) United States, Canada, Singapore, Hong Kong and Tunisia.

2d Breakdown of income statement by geographic area

	12/31/2023				12/31/2022			
	France	Europe outside France	Other countries [1]	Total	France	Europe outside France	Other countries [1]	Total
Net revenue [2]	7,698	3,885	225	11,808	7,815	3,475	242	11,533
General operating expenses	-3,804	-2,143	-110	-6,057	-3,573	-2,015	-109	-5,697
Gross operating income	**3,894**	**1,741**	**116**	**5,751**	**4,242**	**1,460**	**133**	**5,836**
Cost of counterparty risk	-611	-670	2	-1,279	-181	-588	26	-743
Net gains and losses on other assets [3]	31	1	20	53	-1,161	-12	23	-1,150
Income before tax	**3,315**	**1,073**	**137**	**4,525**	**2,900**	**860**	**183**	**3,943**
Total Net profit/(loss)	2,476	764	103	3,343	1,930	602	155	2,687
GROUP NET INCOME	**2,171**	**728**	**103**	**3,002**	**1,611**	**576**	**154**	**2,341**

(1) United States, Canada, Singapore, Hong Kong and Tunisia.
(2) 33.6% of net revenue (excluding Logistics and Holding) was generated abroad in 2023 (compared to 31.2% of net revenue in 2022).
(3) Including net profit/(loss) of entities accounted for using the equity method and impairment losses on goodwill.

Note 3 Consolidation scope

3a Composition of the scope of consolidation

The parent company of the group is Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

- At January 1, 2022, the following insurance companies were deconsolidated following the introduction of thresholds during the operational implementation of IFRS 17: Serenis Assurances, Partners, ICM Life, ASTREE, ACM Services, ACM Courtage, Agrupació Serveis Administratius AIE, AMDIF, SL, Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis, SL, Asistencia Avançada BCN, SL, Atlantis Asesores, SL, Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial, SA, Targo Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, SA, SCI ACM Tombe Issoire.

ACM Vie Mutuelle was included in the BFCM scope of consolidation at December 31, 2023 and December 31, 2022, restated to comply with IFRS 10 (see note 1).

Since December 31, 2022, the changes in the scope of consolidation are as follows:

- Entries: KCIOP, ACM Deutschland AG, ACM Deutschland life AG, ACM Deutschland non life AG, Fonds Révolution Environnementale et Solidaire, CIC Capital Belgium, Caroline 1, Crédit Mutuel Impact Forêts;
- Disposal: GACM España, GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, SAU, Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA, Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA, TARGOBANK in Spain;
- Amendment: Cofidis Italy branch office.

		12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Country	Percentage Control	Percentage Interest	Method*	Percentage Control	Percentage Interest	Method*
A. BANKING NETWORK							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	FC	96	96	FC
Beobank	Belgium	51	51	FC	51	51	FC
CIC Est	France	100	100	FC	100	99	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	100	FC	100	99	FC
CIC Lyonnaise de Banque Monaco (LB branch)	Monaco	100	100	FC	100	99	FC
CIC Nord Ouest	France	100	100	FC	100	99	FC
CIC Ouest	France	100	100	FC	100	99	FC
CIC Sud Ouest	France	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	100	100	FC	100	99	FC
TARGOBANK in Spain	Spain	-	-	NC	100	100	FC
B. CONSUMER LOANS							
Cofidis Belgium	Belgium	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis France	France	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Spain (branch of Cofidis France)	Spain	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Hungary (branch of Cofidis France)	Hungary	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Portugal (branch of Cofidis France)	Portugal	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis SA Poland (branch of Cofidis France)	Poland	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis SA Slovakia (branch of Cofidis France)	Slovakia	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Italy (branch of Cofidis France)	Italy	100	80	FC	100	80	FC
Cofidis Czech Republic	Czech Republic	100	80	FC	100	80	FC
Creatis	France	100	80	FC	100	80	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	80	FC	100	80	FC
Monabanq	France	100	80	FC	100	80	FC
TARGOBANK AG	Germany	100	100	FC	100	100	FC
C. BANKING NETWORK SUBSIDIARIES							
Bail Actéa	France	100	100	FC	100	100	FC
Bail Actéa Immobilier	France	100	100	FC	100	100	FC
CCLS Leasing Solutions	France	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Caution Habitat	France	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Épargne Salariale	France	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Factoring	France	100	100	FC	100	99	FC

		12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Country	Percentage Control	Percentage Interest	Method*	Percentage Control	Percentage Interest	Method*
Crédit Mutuel Home Loan SFH	France	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Leasing	France	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Spain (branch of Crédit Mutuel Leasing)	Spain	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Benelux	Belgium	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Nederland (branch of Crédit Mutuel Leasing Benelux)	Belgium	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Leasing Gmbh	Germany	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Real Estate Lease	France	100	100	FC	100	100	FC
Factofrance SA	France	100	100	FC	100	100	FC
FCT Crédit Mutuel Factoring	France	100	100	FC	100	99	FC
FCT Factofrance	France	100	100	FC	100	100	FC
Gesteurop	France	100	100	FC	100	99	FC
LYF SA	France	44	44	EM	44	44	EM
Paysurf	France	51	64	FC	51	64	FC
Targo Factoring GmbH	Germany	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	Germany	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	Germany	100	100	FC	100	100	FC
D. CORPORATE BANKING AND CAPITAL MARKETS							
CIC Brussels (branch of CIC)	Belgium	100	100	FC	100	99	FC
CIC Hong Kong (branch of CIC)	Hong Kong	100	100	FC	100	99	FC
CIC London (branch of CIC)	United Kingdom	100	100	FC	100	99	FC
CIC New York (branch of CIC)	USA	100	100	FC	100	99	FC
CIC Singapore (branch of CIC)	Singapore	100	100	FC	100	99	FC
Caroline 1	France	100	100	FC	-	-	NC
Satellite	France	100	100	FC	100	99	FC
E. ASSET MANAGEMENT AND PRIVATE BANKING							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	100	FC	100	99	FC
Banque de Luxembourg Belgium (branch of Banque de Luxembourg)	Belgium	100	100	FC	100	99	FC
Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	Luxembourg	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique (BT)	France	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Belgium	Belgium	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique London (branch of BT)	United Kingdom	100	100	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	100	FC	100	99	FC
CIC Private debt	France	100	100	FC	100	99	FC
CIC (Suisse)	Switzerland	100	100	FC	100	99	FC
Cigogne Management	Luxembourg	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Asset Management	France	100	100	FC	81	81	FC
Crédit Mutuel Gestion	France	100	100	FC	100	81	FC
Crédit Mutuel Investment Managers	France	100	100	FC	100	100	FC
Crédit Mutuel Investment Managers - Luxembourg branch	France	100	100	FC	100	100	FC
Dubly Transatlantique Gestion	France	100	100	FC	100	99	FC
F. PRIVATE EQUITY							
CIC Capital Canada Inc.	Canada	100	100	FC	100	99	FC
CIC Capital Suisse SA	Switzerland	100	100	FC	100	99	FC
CIC Capital Deutschland Gmbh	Germany	100	100	FC	100	99	FC

		12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Country	Percentage Control	Percentage Interest	Method*	Percentage Control	Percentage Interest	Method*
CIC Conseil	France	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Capital	France	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Equity	France	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Equity SCR	France	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Innovation	France	100	100	FC	100	99	FC
G. OTHER BUSINESS LINES							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	99	FC	100	99	FC
Alsacienne de Portage - DNA	France	100	99	FC	100	99	FC
Banque de Tunisie	Tunisia	35	35	EM	35	35	EM
CIC Participations	France	100	100	FC	100	99	FC
Crédit Mutuel Impact Fôrets	France	100	83	FC	-	-	NC
Cofidis Group (formerly Cofidis Participations)	France	80	80	FC	80	80	FC
Crédit Mutuel Immobilier	France	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Medias Rhone-Alpes PACA (formerly Groupe Dauphiné Media)	France	100	100	FC	100	100	FC
EBRA (formerly Société d'Investissements Médias (SIM))	France	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Editions (formerly Les Éditions du Quotidien)	France	100	100	FC	100	100	FC
EBRA events	France	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Info (formerly AGIR)	France	100	100	FC	100	100	FC
Ebra Médias Alsace	France	100	99	FC	100	99	FC
EBRA Medias Bourgogne Rhone-Alpes (formerly Publiprint Province n° 1)	France	100	100	FC	100	100	FC
Ebra Médias Lorraine Franche Comté	France	100	100	FC	100	99	FC
EBRA Portage Bourgogne Rhone-Alpes (formerly Presse Diffusion)	France	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Productions	France	100	100	FC	100	100	FC
EBRA services	France	100	100	FC	100	100	FC
EBRA Studio (formerly Est Info TV)	France	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	France	100	100	FC	100	100	FC
Euro Protection Surveillance	France	22	22	EM	22	22	EM
Euro-Information	France	27	27	EM	26	26	EM
Foncière Massena	France	100	66	FC	100	66	FC
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire	France	100	83	FC	-	-	NC
France Régie	France	100	99	FC	100	99	FC
GEIE Synergie	France	100	80	FC	100	80	FC
Groupe Progrès	France	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	FC	100	100	FC
Humanoid	France	100	71	FC	100	71	FC
Journal de la Haute Marne	France	50	50	EM	50	50	EM
KDIOP	France	62	62	FC	-	-	NC
La Liberté de l'Est	France	100	100	FC	97	97	FC
La Tribune	France	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	France	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	99	99	FC	99	99	FC
L'Est Républicain	France	100	100	FC	100	100	FC
Lumedia	Luxembourg	50	50	EM	50	50	EM
Madmoizelle	France	100	71	FC	100	71	FC
Media des massifs français (formerly NEWC04)	France	68	68	FC	68	68	FC

		12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Country	Percentage Control	Percentage Interest	Method*	Percentage Control	Percentage Interest	Method*
Médiaportage	France	100	100	FC	100	100	FC
Mutuelles Investissement	France	100	97	FC	90	90	FC
Oddity H.	France	71	71	FC	71	71	FC
Presstic Numerama	France	100	71	FC	100	71	FC
SAP Alsace	France	100	100	FC	100	100	FC
SCI 14 Rue de Londres	France	100	66	FC	90	59	FC
SCI ACM	France	100	66	FC	100	66	FC
SCI La Tréflière	France	46	46	EM	46	46	EM
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	FC	100	100	FC
SCI Provence Lafayette	France	100	66	FC	100	66	FC
SCI Saint Augustin	France	100	66	FC	100	66	FC
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	FC	100	100	FC
Targodeutschland GmbH	Germany	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	Germany	100	100	FC	100	100	FC
Targo Technology GmbH	Germany	100	100	FC	100	100	FC
Targo Versicherungsvermittlung GmbH	Germany	100	100	FC	100	100	FC
H. INSURANCE COMPANIES							
ACM Belgium Life (formerly NELB North Europe Life Belgium)	Belgium	100	66	FC	100	66	FC
ACM Capital	France	100	66	FC	100	66	FC
ACM Deutschland AG	Germany	100	83	FC	-	-	NC
ACM Deutschland life AG	Germany	100	83	FC	-	-	NC
ACM Deutschland non life AG	Germany	100	83	FC	-	-	NC
ACM GIE	France	100	66	FC	100	66	FC
ACM IARD	France	97	64	FC	97	64	FC
ACM VIE SA	France	100	66	FC	100	66	FC
ACM VIE, Société d'Assurance Mutuelle	France	100	66	FC	100	66	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	Spain	-	-	NC	95	63	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Spain	-	-	NC	88	59	FC
GACM España	Spain	-	-	NC	100	66	FC
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, Sau	Spain	-	-	NC	100	66	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	66	66	FC	66	66	FC

** Method: FC = Full consolidation; EM = equity method; NC = not consolidated; M = Merged.*

3b Information on entities included in the consolidation scope

Article L.511-45 of the French Monetary and Financial Code requires credit institutions to publish information on their establishments and their activities in each state or territory. Each establishment's country is mentioned in the scope of consolidation.

The group does not have offices that meet the criteria defined by the Order of October 6, 2009 in the non-cooperative States or territories included on the list set by the Order of October 23, 2023.

Country	Net revenue	Income (loss) before tax	Current tax	Deferred tax	Other taxes and social security contributions	Workforce	Public subsidies
Germany	1,958	780	-191	-25	-133	5,644	0
Belgium	489	174	-37	17	-58	1,511	0
Canada	-8	-12	-0	2	-0	9	0
Spain	272	12	-1	0	-22	1,660	0
United States of America	132	90	-27	-0	-13	95	0
France	7,698	4,287	-869	30	-977	28,622	0
Hong Kong	15	9	-1	0	-2	19	0
Hungary	39	-4	-1	-0	-4	359	0
Italy	131	14	-1	8	-7	344	0
Luxembourg	434	181	-34	1	-35	1,032	0
Monaco	10	6	1	0	0	19	0
The Netherlands	2	2	-0	0	-0	1	0
Poland	9	-7	0	-1	-2	101	0
Portugal	191	74	-20	-0	-9	695	0
Czech Republic	17	-1	0	0	-2	157	0
United Kingdom	68	59	-13	0	-5	74	0
Singapore	87	51	-7	-0	-7	144	0
Slovakia	9	-4	0	0	-1	85	0
Switzerland	256	84	-5	-5	-15	430	0
Tunisia (1)	0	20	0	0	0	0	0
TOTAL	**11,808**	**5,815**	**-1,206**	**26**	**-1,290**	**41,001**	**0**

(1) Entity consolidated using the equity method.

3c Fully consolidated entities with significant non-controlling interests

	Percentage of non-controlling interests in the consolidated financial statements				Financial information regarding fully-consolidated entities [1]			
12/31/2023	Percentage of interest/ Percentage of voting rights	Net profit/ (loss) attributable to non-controlling interests	Amount in shareholders' equity of non-controlling interests	Dividends paid to non-controlling interests	Balance sheet total	Net income	Undisclosed reserves	Net revenue
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34%	288	3,295	-378	142,533	836	551	1,193
Beobank	49%	29	386	-7	10,016	43	22	315
Cofidis France	20%	9	NA [2]	0	11,957	44	-3	565

(1) Amounts before elimination of intercompany balances and transactions.

(2) In accordance with IAS 32, the group recognized a liability for the commitment to increase its stake in COFIDIS GROUP (formerly Participations) to 100%. The counterparty was recorded as a reduction of minority interests and a reduction of the group's share for the remaining balance.

	Percentage of non-controlling interests in the consolidated financial statements				Financial information regarding fully-consolidated entities [1]			
12/31/2022 restated	Percentage of interest/ Percentage of voting rights	Net profit/ (loss) attributable to non-controlling interests	Amount in shareholders' equity of non-controlling interests	Dividends paid to non-controlling interests	Balance sheet total	Net income	Undisclosed reserves	Net revenue
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34%	285	3,410	-135	134,054	823	29	1,214
Beobank	49%	14	382	-10	9,106	5	29	269
Cofidis France	20%	13	NA [2]	0	11,701	39	20	549

(1) Amounts before elimination of intercompany balances and transactions.

(2) In accordance with IAS 32, the group recognized a liability for the commitment to increase its stake in COFIDIS GROUP (formerly Participations) to 100%. The counterparty was recorded as a reduction of minority interests and a reduction of the group's share for the remaining balance.

3d Equity investments in structured non-consolidated entities

■ Asset financing:

The group grants loans to structured entities whose sole purpose is to hold assets to be leased; the rents received enable the structured entity to repay its borrowings. These entities are dissolved following the financing transaction. The group is generally the sole shareholder.

For this category, the maximum exposure to losses in respect of the structured entities corresponds to the carrying amount of the structured entity's financed asset.

■ Collective investment undertakings or funds:

The group acts as fund manager and custodian. It offers its fund clients in which it does not intend to invest. The group markets and manages these funds, dedicated or public, and is paid for this by commissions.

For certain funds offering guarantees to unitholders, the group may be the counterparty to swaps put in place. In the exceptional cases where the group is both the manager and investor in such a way that it may be assumed to be acting primarily for proprietary trading, this entity would then be brought within the scope of consolidation.

An interest in a structured non-consolidated entity is a contractual or non-contractual relationship that exposes the group to the variable yields associated with the performance of the entity.

The group's risk is essentially an operational risk of failure to meet its management mandate or its mandate as custodian and, where applicable, the group is also exposed to risk up to the amounts invested.

No financial support has been granted to the structured entities of the group during the fiscal year.

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Securitization vehicle (SPV)	Asset management (UCITS/REIT) [1]	Other structured entities [2]	Securitization vehicle (SPV)	Asset management (UCITS/REIT) [1]	Other structured entities [2]
Balance sheet total	0	34,395	2,845	0	22,851	2,537
Carrying amounts of financial assets	0	17,621	1,034	0	12,176	1,036

(1) The amounts indicated concern UCITS held at more than 20% and which the group manages, including account units held by insured parties.

(2) The other structured entities correspond to asset financing entities.

3e Assets, liabilities and profit/(loss) from non-current activities held for sale

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Non-current assets held for sale	0	4,874
Non-current liabilities held for sale	0	3,622
Post-tax gains/(losses) on discontinued operations	0	0

As of December 31, 2022, the assets and liabilities of the following companies were reclassified under IFRS 5 as "Assets and liabilities held for sale":

- GACM España, following the signature on December 13, 2022 of an agreement between GACM and Axa Seguros Generales, SA de Seguros y Reaseguros (Axa Spain) for the sale by GACM SA of 100% of the capital of GACM España to Axa Spain. This sale was completed on July 12, 2023;
- TARGOBANK in Spain, following the announcement that the group had entered into exclusive negotiations with ABANCA on December 22, 2022, with a view to the sale of TARGOBANK in Spain by BFCM. This sale was completed on October 6, 2023.

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Cash and central banks	0	241
Financial assets at fair value through profit or loss	0	1
Hedging derivatives	0	14
Financial assets at fair value through equity	0	0
Securities at amortized cost	0	0
Loans and receivables due from credit institutions and similar at amortized cost	0	458
Loans and receivables due from customers at amortized cost	0	3,320
Revaluation adjustment on rate-hedged books	0	0
Financial investments of insurance activities	0	846
Insurance contracts issued - Assets	0	-
Reinsurance contracts held - Assets	0	23
Current tax assets	0	1
Deferred tax assets	0	24
Accruals and miscellaneous assets	0	71
Non-current assets held for sale	0	15
Postponed profit sharing	0	0
Investments in equity consolidated companies	0	0
Investment property	0	0
Property, plant and equipment	0	75
Intangible assets	0	9
Goodwill	0	46
Fair value measurement of assets held for sale	0	-270
Non-current assets held for sale	**0**	**4,874**
Due to credit and similar institutions at amortized cost	0	411
Due to customers at amortized cost	0	2,429
Revaluation adjustment on rate-hedged books	0	14
Current tax liabilities	0	16
Deferred tax liabilities	0	0
Accruals and miscellaneous liabilities	0	162
Debt related to non-current assets held for sale	0	0
Liabilities related to insurance contracts	0	520
Provisions	0	30
Subordinated debt at amortized cost	0	40
Debt related to non-current assets held for sale	**0**	**3,622**
Share of net profit/(loss) of equity consolidated companies	0	0
Post-tax gains/(losses) on discontinued operations	**0**	**0**

Note 4 Cash and central banks (assets/liabilities)

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Cash, central banks – asset	-	-
Central banks	96,426	110,601
of which mandatory reserves	*2,836*	*2,618*
Local bank	648	853
Total	**97,074**	**111,454**
Central banks – liability	**31**	**44**

Note 5 Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

5a Financial assets at fair value through profit or loss

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
	Transaction	Fair value option	Other FVPL	Total	Transaction	Fair value option	Other FVPL	Total
Securities	**8,267**	**805**	**6,032**	**15,104**	**6,315**	**734**	**4,924**	**11,973**
■ Government securities	694	0	0	694	1,034	0	0	1,034
■ Bonds and other debt securities	6,309	805	288	7,402	4,550	734	235	5,518
Listed	*6,309*	*0*	*11*	*6,320*	*4,550*	*26*	*161*	*4,737*
Non-listed	*0*	*806*	*277*	*1,082*	*0*	*708*	*74*	*781*
of which UCIs	*0*		*80*	*80*	*0*		*229*	*229*
■ Shares and other equity instruments	1,264	-	4,921	6,185	731	-	4,094	4,825
Listed	*1,264*		*1,115*	*2,379*	*731*		*1,041*	*1,772*
Non-listed	*0*		*3,806*	*3,806*	*0*		*3,053*	*3,053*
■ Long-term investments	-	-	823	823	-	-	596	596
Equity investments			*267*	*267*			*198*	*198*
Other long-term investments			*101*	*101*			*166*	*166*
Investments in subsidiaries and associates			*454*	*454*			*231*	*231*
Other long-term investments			*1*	*1*			*1*	*1*
Derivative instruments	**5,634**	**-**	**-**	**5,634**	**6,869**	**-**	**-**	**6,869**
Loans and receivables	**12,407**	**0**	**17**	**12,424**	**9,743**	**0**	**14**	**9,757**
of which pensions	*12,407*	*0*	*-*	*12,407*	*9,743*	*0*	*-*	*9,743*
Other assets classified at FVPL	**26**	**-**	**-**	**26**	**0**	**-**	**-**	**0**
TOTAL	**26,334**	**805**	**6,049**	**33,188**	**22,927**	**734**	**4,938**	**28,599**

LIST OF MAIN NON-CONSOLIDATED EQUITY INVESTMENTS RECOGNIZED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	-	% held	FV at 12/31/23	Shareholders' equity	Balance sheet total	NBI or Revenues	Net profit/ (loss)
Crédit Logement	Unlisted	5%	74	1,593	12,553	216	120
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	Unlisted	10%	63	604	16,793	4	1
Groupement Forestier Vosges Nord (1)	Unlisted	87%	219	27	27	2	<1

The figures (except the percentage held) relate to the 2022 fiscal year.

(1) Acquisition in 2023 by Crédit Mutuel Impact Forêts.

ERRATUM: BMCE securities have been downgraded to short-term investment securities since 2018, but wrongly included in the list of investments in previous years.

5b Financial liabilities at fair value through profit or loss

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Financial liabilities held for trading	17,793	18,616
Financial liabilities at fair value through profit or loss on option	146	156
TOTAL	**17,939**	**18,772**

FINANCIAL LIABILITIES HELD FOR TRADING

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Short sales of securities	**769**	**1,365**
Bonds and other debt securities	176	646
Shares and other capital instruments	593	719
Debts in respect of securities sold under repurchase agreements	**11,020**	**9,748**
Trading derivatives	**5,432**	**6,816**
Other financial liabilities held for trading	**572**	**687**
TOTAL	**17,793**	**18,616**

FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS ON OPTION

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Carrying amount	Amount due	Difference	Carrying amount	Amount due	Difference
Interbank debt	84	84	0	132	132	0
Due to customers	62	62	0	24	24	0
TOTAL	**146**	**146**	**0**	**156**	**156**	**0**

5c Analysis of trading derivatives

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Notional amount	Assets	Liabilities	Notional amount	Assets	Liabilities
Rate instrument	*184,824*	*3,376*	*3,330*	*169,041*	*4,686*	*4,604*
Swaps	85,769	2,642	2,979	79,024	3,162	4,032
Other firm contracts	56,227	0	0	53,697	0	0
Options and conditional instruments	42,828	733	351	36,320	1,523	572
Foreign exchange instrument	*166,929*	*2,039*	*1,886*	*160,634*	*1,917*	*1,909*
Swaps	105,189	47	72	101,188	45	144
Other firm contracts	13,673	1,758	1,579	12,705	1,566	1,459
Options and conditional instruments	37,067	234	234	36,741	306	306
Other derivatives	*19,156*	*220*	*218*	*22,131*	*267*	*303*
Swaps	6,711	83	98	7,040	50	110
Other firm contracts	8,541	44	57	9,923	100	86
Options and conditional instruments	3,904	93	63	5,168	117	108
TOTAL	**359,909**	**5,634**	**5,433**	**341,806**	**6,869**	**6,816**

Swaps are valued with an OIS curve if they are collateralized or with a BOR curve otherwise. Hedged items are valued using a BOR curve. The difference resulting from the use of different valuation curves for the hedged items and the hedging instruments is accounted for as hedge ineffectiveness. Furthermore, the value of derivatives takes into account the counterparty risk.

Note 6 Hedging

6a Hedging derivatives

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Notional amount	Assets	Liabilities	Notional amount	Assets	Liabilities
Fair Value Hedges	*337,738*	*2,325*	*4,426*	*279,891*	*4,253*	*6,725*
Swaps	337,737	2,325	4,426	279,875	4,253	6,725
Other firm contracts	0	0	0	0	0	0
Options and conditional instruments	1	0	0	16	0	0
TOTAL	**337,738**	**2,325**	**4,426**	**279,891**	**4,253**	**6,725**

Swaps are valued with an OIS curve if they are collateralized or, otherwise, with a BOR curve otherwise. Hedged items are valued using a BOR curve. The difference resulting from the use of different valuation curves for the hedged items and the hedging instruments is accounted for as hedge ineffectiveness. Furthermore, the value of derivatives takes into account the counterparty risk.

MATURITY SCHEDULE OF THE NOMINAL VALUE OF HEDGING DERIVATIVES

12/31/2023	Less than 3 months	3 months to less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	12/31/2023
Fair Value Hedges	*20,463*	*30,906*	*177,758*	*108,620*	*337,738*
Swaps	20,453	30,906	177,758	108,621	108,621
Other firm contracts	0	0	0	0	0
Options and conditional instruments	0	0	1	0	1
TOTAL	**20,453**	**30,906**	**177,758**	**108,620**	**337,738**

12/31/2022 restated	Less than 3 months	3 months to less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	12/31/2022
Fair Value Hedges	*9,867*	*18,883*	*164,314*	*86,827*	*279,891*
Swaps	9,852	18,883	164,313	86,827	279,875
Other firm contracts	0	0	0	0	0
Options and conditional instruments	15	0	1	0	16
TOTAL	**9,867**	**18,883**	**164,314**	**86,827**	**279,891**

6b Revaluation adjustment on rate-hedged books

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Fair value of portfolio interest rate risk	-	-
■ in financial assets	-558	-2,733
■ in financial liabilities	-27	-14

6c Fair Value Hedged items

ASSET ITEMS HEDGED

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Carrying amount	Of which revaluation relating to hedging	Of which revaluation for the fiscal year	Carrying amount	Of which revaluation relating to hedging	Of which revaluation for the fiscal year
Loans and receivables due from credit institutions at amortized cost	31,245	0	0	30,014	0	0
Customer loans at amortized cost	184,922	-562	2,310	72,303	-2,872	-3,361
Securities at amortized cost	1,134	-55	42	1,125	-97	-124
Financial assets at FVOCI	21,198	-412	674	20,259	-1,086	-2,268
TOTAL	**238,499**	**-1,029**	**3,026**	**123,701**	**-4,055**	**-5,753**

LIABILITY ITEMS HEDGED

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Carrying amount	Of which revaluation relating to hedging	Of which revaluation for the fiscal year	Carrying amount	Of which revaluation relating to hedging	Of which revaluation for the fiscal year
Debt securities	75,437	-2,393	2,456	65,116	-4,849	-5,262
Due to credit institutions	17,967	-879	736	36,403	-1,615	2,017
Due to customers	24,770	-31	32	29,143	-63	-77
TOTAL	**118,164**	**-3,303**	**3,224**	**130,662**	**-6,527**	**-7,356**

Note 7 Financial assets at fair value through shareholders' equity

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Government securities	11,616	10,873
Bonds and other debt securities	24,619	22,767
■ Listed	23,675	21,724
■ Non-listed	944	1,043
Receivables related	271	195
Debt securities subtotal, gross	**36,506**	**33,834**
Of which impaired debt securities (S3)	3	0
Impairment of performing loans (S1/S2)	-20	-19
Other impairment (S3)	-3	0
Debt securities subtotal, net	**36,483**	**33,815**
Shares and other capital instruments	123	217
■ Listed	0	1
■ Non-listed	123	213
Long-term investments	316	295
■ Equity investments	105	96
■ Other long-term investments	160	142
■ Investments in subsidiaries and associates	51	57
Subtotal, equity instruments	**439**	**512**
TOTAL	**36,922**	**34,327**
Of which unrealized capital gains or losses recognized under shareholders' equity	-67	-6
Of which listed equity investments	0	0

Note 8 Fair value hierarchy of financial instruments carried at fair value on the balance sheet

12/31/2023	Level 1	Level 2	Level 3	Total
FINANCIAL ASSETS IFRS 9				
Fair value through equity	**32,254**	**4,195**	**473**	**36,922**
Government and equivalent securities	11,590	72	36	11,697
Bonds and other debt securities	20,664	4,122	0	24,786
Shares and other capital instruments	0	2	121	123
Investments and other long-term securities	0	0	265	265
Investments in subsidiaries and associates	0	0	51	51
EC Loans and Receivables - FVTPL	0	0	0	0
Customer loans and receivables - FVTPL	0	0	0	0
Trading/Fair value option/Other	**7,849**	**18,063**	**7,250**	**33,162**
Government securities and similar instruments – Trading	582	112	0	694
Government securities and similar instruments – Fair value option	0	0	0	0
Government securities and similar instruments – Other FVPL	0	0	0	0
Bonds and other debt securities – Trading	4,628	1,061	621	6,310
Bonds and other debt securities – Fair value option	0	0	805	805
Bonds and other debt securities – Other FVPL	206	74	8	288
Shares and other equity instruments – Trading	1,264	0	0	1,264
Shares and other equity instruments – Other FVPL[1]	1,115	0	3,806	4,921
Investments and other long-term securities – Other FVPL	5	0	363	368
Investments in subsidiaries and associates – Other FVPL	0	0	454	454
Loans and receivables due from credit institutions – Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables due from credit institutions - Other FVPL	0	0	0	0
Loans and receivables due from customers – Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables due from customers – Trading	0	12,407	0	12,407
Loans and receivables due from customers – Other FVPL	0	17	0	17
Derivatives and other financial assets – Trading	50	4,392	1,192	5,634
Other assets classified at FVPL	0	0	0	0
Hedging derivatives	**1**	**2,321**	**2**	**2,325**
TOTAL	**40,104**	**24,579**	**7,725**	**72,409**
FINANCIAL ASSETS IFRS 9 – INVESTMENTS OF INSURANCE ACTIVITIES				
Fair value through equity	**69,827**	**6,716**	**2,337**	**78,880**
Government and equivalent securities	30,761	219	0	30,980
Bonds and other debt securities	36,930	522	0	37,451
Shares and other capital instruments	1,218	16	0	1,234
Investments and other long-term securities	918	0	1,586	2,504
Investments in subsidiaries and associates	0	0	751	751
Loans and receivables - FVTPL	0	5,960	0	5,960
Trading/Fair value option/Other	**37,713**	**12,146**	**62**	**49,921**
Government securities and similar instruments – Trading	0	0	0	0
Government securities and similar instruments – Fair value option	0	0	0	0
Government securities and similar instruments – Other FVPL	161	7	0	168

12/31/2023	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Bonds and other debt securities – Trading	0	0	0	0
Bonds and other debt securities – Fair value option	0	0	0	0
Bonds and other debt securities – Other FVPL	23,304	5,302	0	28,606
Shares and other equity instruments – Trading	0	0	0	0
Shares and other capital instruments – Other FVPL	14,247	6,266	62	20,575
Investments and other long-term securities – Other FVPL	0	0	0	0
Investments in subsidiaries and associates – Other FVPL	0	0	0	0
Loans and receivables - Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables due from credit institutions – Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables due from customers – Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables - Other FVPL	0	209	0	209
Loans and receivables due from credit institutions - Other FVPL	0	0	0	0
Derivatives and other financial assets – Trading	0	0	0	0
operating properties - Other FVPL	0	362	0	362
Hedging derivatives	**0**	**0**	**0**	**0**
Non-operating properties OFVPL	**0**	**2,768**	**0**	**2,768**
TOTAL	**107,640**	**21,631**	**2,399**	**131,569**

12/31/2023	Level 1	Level 2	Level 3	Total
FINANCIAL LIABILITIES IFRS 9				
Trading/Fair value option	**1,254**	**15,157**	**1,528**	**17,939**
Due to credit institutions – Fair value option	0	84	0	84
Due to customers – Fair value option	0	62	0	62
Debt securities – Fair value option	0	0	0	0
Subordinated debt – Fair value option	0	0	0	0
Debt – Trading	0	11,020	0	11,020
Derivatives and other financial liabilities – Trading	1,254	3,991	1,528	6,773
Hedging derivatives	**0**	**4,417**	**9**	**4,426**
TOTAL	**1,254**	**19,574**	**1,537**	**22,365**

(1) Includes the equity investments held by the group's private equity companies.

7

- Level 1: price quoted in an active market;
- Level 2: prices quoted in active markets for similar instruments, and valuation method in which all significant inputs are based on observable market information;
- Level 3: valuation based on internal models containing significant unobservable inputs.

Instruments in the trading portfolio classified under levels 2 or 3 mainly consist of derivatives and securities considered as illiquid. All of these instruments include uncertainties of valuation, which give rise to adjustments in value reflecting the risk premium that a market player would incorporate in establishing the price. These valuation adjustments make it possible to integrate, in particular, risks that would not be captured by the model, liquidity risks associated with the instrument or the parameter in question, specific risk premiums intended to offset certain surcharges that would elicit the dynamic management strategy associated with the model in certain market conditions, and the counterparty risk present in the fair value of over-the-counter derivatives. The methods used may change. The latter includes the counterparty risk itself present in the fair value of over-the-counter derivatives. When establishing valuation adjustments, each risk factor is considered individually and no effect of diversification between risks, parameters or models of a different nature are taken into account. A portfolio approach is most often used for a given risk factor.

Fair value hierarchy – Level 3	Opening	Purchases	Sales/ repayments	Transfers	Gains and losses in the income statement	Gains and losses in equity	Other movement	Closing
Shares and other capital instruments – Other FVPL	3,053	417	-79	-3	317	0	103	3,806

12/31/2022 restated	Level 1	Level 2	Level 3	Total
FINANCIAL ASSETS IFRS 9				
Fair value through equity	**30,564**	**3,188**	**574**	**34,327**
Government and equivalent securities	10,598	289	59	10,946
Bonds and other debt securities	19,965	2,898	6	22,869
Shares and other capital instruments	1	2	213	216
Investments and other long-term securities	0	0	239	239
Investments in subsidiaries and associates	0	0	57	57
EC Loans and Receivables - FVTPL	0	0	0	0
Customer loans and receivables - FVTPL	0	0	0	0
Trading/Fair value option/Other	**5,734**	**15,900**	**6,965**	**28,599**
Government securities and similar instruments – Trading	1,025	0	9	1,034
Government securities and similar instruments – Fair value option	0	0	0	0
Government securities and similar instruments – Other FVPL	0	0	0	0
Bonds and other debt securities – Trading	2,725	1,670	156	4,550
Bonds and other debt securities – Fair value option	26	0	707	734
Bonds and other debt securities – Other FVPL	162	57	16	235
Shares and other equity instruments – Trading	731	0	0	731
Shares and other equity instruments – Other FVPL[1]	1,041	0	3,053	4,093
Investments and other long-term securities – Other FVPL	1	0	363	365
Investments in subsidiaries and associates – Other FVPL	0	0	231	231
Loans and receivables due from credit institutions – Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables due from credit institutions - Other FVPL	0	0	0	0
Loans and receivables due from customers – Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables due from customers – Trading	0	9,743	0	9,743
Loans and receivables due from customers – Other FVPL	0	14	0	14
Derivatives and other financial assets - Trading	24	4,415	2,430	6,869
Other assets classified at FVPL	0	0	0	0
Hedging derivatives	**3**	**4,248**	**2**	**4,253**
TOTAL	**36,302**	**23,337**	**7,541**	**67,179**
FINANCIAL ASSETS IFRS 9 – INVESTMENTS OF INSURANCE ACTIVITIES				
Fair value through equity	**63,245**	**7,629**	**2,038**	**72,912**
Government and equivalent securities	26,930	230	0	27,160
Bonds and other debt securities	34,981	188	0	35,168
Shares and other capital instruments	1,030	27	0	1,057
Investments and other long-term securities	305	0	1,299	1,604
Investments in subsidiaries and associates	0	0	739	739
Loans and receivables - FVTPL	0	7,184	0	7,184
Trading/Fair value option/Other	**33,380**	**12,282**	**93**	**45,755**
Government securities and similar instruments – Trading	0	0	0	0
Government securities and similar instruments – Fair value option	0	0	0	0
Government securities and similar instruments – Other FVPL	146	6	0	153
Bonds and other debt securities – Trading	0	0	0	0
Bonds and other debt securities – Fair value option	0	0	0	0

12/31/2022 restated	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Bonds and other debt securities - Other FVPL	20,153	5,268	0	25,421
Shares and other equity instruments - Trading	0	0	0	0
Shares and other capital instruments - Other FVPL	13,080	6,385	90	19,556
Investments and other long-term securities - Other FVPL	0	0	3	3
Investments in subsidiaries and associates - Other FVPL	0	0	0	0
Loans and receivables - Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables due from credit institutions - Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables due from customers - Fair value option	0	0	0	0
Loans and receivables - Other FVPL	0	203	0	203
Loans and receivables due from credit institutions - Other FVPL	0	0	0	0
Derivatives and other financial assets - Trading	0	0	0	0
operating properties - Other FVPL	0	419	0	419
Hedging derivatives	**0**	**0**	**0**	**0**
Non-operating properties OFVPL	**0**	**3,194**	**0**	**3,194**
TOTAL	**96,625**	**23,105**	**2,132**	**121,861**

12/31/2022 restated	Level 1	Level 2	Level 3	Total
FINANCIAL LIABILITIES IFRS 9				
Trading/Fair value option	**2,038**	**14,248**	**2,486**	**18,772**
Due to credit institutions - Fair value option	0	133	0	133
Due to customers - Fair value option	0	24	0	24
Debt - Trading	0	9,748	0	9,748
Derivatives and other financial liabilities - Trading	2,038	4,344	2,486	8,868
Hedging derivatives	**0**	**6,713**	**13**	**6,725**
TOTAL	**2,038**	**20,961**	**2,499**	**25,497**

(1) Includes the equity investments held by the group's private equity companies.

7

Note 9 Note on securitization outstandings

As requested by the banking supervisor and the markets regulator, an analysis is provided below of sensitive exposures based on FSB recommendations. Trading and fair value securities portfolios through equity were valued at market price from external data coming from organized markets, primary brokers, or when no other price is available, from comparable securities listed on the market.

Summary	Carrying amount 12/31/2023	Carrying amount 12/31/2022 restated
RMBS	1,356	1,255
CMBS	0	0
CLO	3,851	3,996
Other ABS	3,494	3,199
TOTAL	**8,701**	**8,450**

Unless otherwise indicated, securities are not hedged by CDS.

Exposures at 12/31/2023	RMBS	CMBS	CLO	Other ABS	Total
Fair value through profit or loss	116	0	0	97	213
Amortized cost	19	0	31	1,736	1,786
Fair value – Others	1	0	306	60	366
Fair value through equity	1,220	0	3,514	1,601	6,335
TOTAL	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
France	543	0	841	1,123	2,507
Spain	58	0	0	230	288
United Kingdom	156	0	120	165	441
Europe excluding France, Spain and the UK	529	0	249	1,231	2,009
USA	2	0	2,641	585	3,228
Other	68	0	0	161	228
TOTAL	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
US Branches	0	0	0	0	0
AAA	1,326	0	3,527	1,573	6,427
AA	19	0	241	539	799
A	9	0	83	3	94
BBB	0	0	0	0	0
BB	0	0	0	1	1
B or below	2	0	0	7	9
Not rated	0	0	0	1,371	1,371
TOTAL	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**
Origination 2005 and earlier	7	0	0	0	7
Origination 2006-2008	16	0	0	7	23
Origination 2009-2011	0	0	0	0	0
Origination 2012-2023	1,332	0	3,851	3,487	8,671
TOTAL	**1,356**	**0**	**3,851**	**3,494**	**8,701**

Exposures at 12/31/2022	RMBS	CMBS	CLO	Other ABS	Total
Fair value through profit or loss	145	0	0	206	351
Amortized cost	26	0	337	1,516	1,879
Fair value - Others	1	0	0	0	1
Fair value through equity	1,083	0	3,659	1,477	6,219
TOTAL	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
France	560	0	786	930	2,275
Spain	95	0	0	328	423
United Kingdom	6	0	175	163	344
Europe excluding France, Spain and the UK	474	0	279	1,080	1,832
USA	5	0	2,756	567	3,328
Other	116	0	0	133	248
TOTAL	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
US Branches	0	0	0	0	0
AAA	1,174	0	3,722	1,308	6,204
AA	63	0	199	644	906
A	10	0	75	4	89
BBB	5	0	0	0	5
BB	0	0	0	0	0
B or below	2	0	0	7	9
Not rated	0	0	0	1,237	1,237
TOTAL	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**
Origination 2005 and earlier	9	0	0	0	9
Origination 2006-2008	24	0	0	7	31
Origination 2009-2011	7	0	0	0	7
Origination 2012-2022	1,215	0	3,996	3,192	8,403
TOTAL	**1,255**	**0**	**3,996**	**3,199**	**8,450**

Note 10 Financial assets at amortized cost

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Securities at amortized cost	3,786	3,397
Loans and receivables to credit institutions	62,878	57,969
Loans and receivables to customers	336,388	322,279
TOTAL	**403,052**	**383,645**

10a Securities at amortized cost

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Securities	3,837	3,452
■ Government securities	1,612	1,654
■ Bonds and other debt securities	2,225	1,798
Listed	1,417	718
Non-listed	808	1,080
Receivables related	16	11
TOTAL GROSS	**3,853**	**3,463**
of which impaired assets (S3)	96	93
Impairment of performing loans (S1/S2)	-2	-2
Other impairment (S3)	-65	-64
TOTAL NET	**3,786**	**3,397**

At December 31, 2023, the net carrying amount of HQLA debt securities recognized as assets at amortized cost amounted to €1,767 million. The estimated fair value of these assets is €1,727 million.

10b Loans and receivables due from credit institutions at amortized cost

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Performing loans (S1/S2)	62,253	57,376
Crédit Mutuel network accounts [1]	13,689	11,360
Other ordinary accounts	3,769	3,886
Loans	32,426	31,438
Other receivables	10,458	9,216
Pensions	1,911	1,477
Receivables related	627	596
Impairment of performing loans (S1/S2)	-2	-3
TOTAL	**62,878**	**57,969**

(1) mainly concerns outstanding CDC repayments (LEP, LDD, Livret bleu, Livret A).

10c Loans and receivables due from customers at amortized cost

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Performing loans (S1/S2)	311,671	299,840
Commercial loans	17,932	18,146
Other customer receivables	292,948	281,132
■ home loans	120,548	115,150
■ other loans and receivables, including pensions [1] [2]	172,400	165,982
Receivables related	791	561
Insurance and reinsurance receivables	0	0
Gross receivables subject to individual impairment (S3)	11,740	10,117
Gross receivables	**323,411**	**309,958**
Impairment of performing loans (S1/S2) [3]	-2,412	-2,512
Other impairment (S3)	-5,757	-5,099
SUBTOTAL I	**315,242**	**302,347**
Finance leases (net investment)	20,726	19,614
■ Equipment	15,084	14,209
■ Real estate	5,642	5,405
Gross receivables subject to individual impairment (S3)	860	710
Impairment of performing loans (S1/S2)	-187	-189
Other impairment (S3)	-253	-203
SUBTOTAL II	**21,146**	**19,932**
TOTAL	**336,388**	**322,279**
of which subordinated loans	12	12
of which pensions	1,445	1,203

(1) including €7 billion at December 31, 2023 of state-guaranteed loans (SGLs) granted during the Covid-19 crisis.

(2) This includes guarantee deposits paid in respect of payment commitments to the Single Resolution Fund (€243 million) and the Deposit Guarantee Fund (€121 million). It should be noted that, in the context of the single resolution mechanism, irrevocable payment undertakings represent contingent liabilities, as the prospect of their being called upon is deemed improbable in an environment of going concern and resilience of the Eurozone banking system highlighted by the results of the ECB 2023 stress tests.

(3) The item includes a post-model adjustment. - see note 1 - Accounting principles.

BREAKDOWN OF STATE-GUARANTEED LOANS (SGL)

	Outstandings			Write down		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
amount at 12/31/2023	5,405	895	1,178	-4	-6	-150
amount at 12/31/2022	7,734	1,401	907	-5	-12	-93

FINANCE LEASE TRANSACTIONS WITH CUSTOMERS

	12/31/2022 restated	Increase	Decrease	Other	12/31/2023
Gross carrying amount	20,324	3,578	-2,311	-5	21,586
Impairment of non-recoverable lease payments	-392	-191	151	-8	-440
NET CARRYING AMOUNT	**19,932**	**3,387**	**-2,160**	**-13**	**21,146**

MATURITY ANALYSIS OF MINIMUM FUTURE LEASE PAYMENTS RECEIVABLE UNDER FINANCE LEASES

	< 1 year	> 1 year and < 5 years	> 5 years	Total
Minimum future lease payments receivable	6,030	12,059	3,541	21,630
Present value of future lease payments	5,620	11,476	3,517	20,613
UNEARNED FINANCIAL INCOME	**410**	**583**	**24**	**1,017**

Note 11 Financial liabilities at amortized cost

11a Debt securities at amortized cost

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Certificates of deposit	46	54
Interbank certificates and negotiable debt instruments	56,411	55,302
Bonds	79,420	70,429
Non-preferred senior securities	12,756	8,011
Related debt	1,643	763
TOTAL	**150,276**	**134,560**

11b Due to credit institutions

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Other ordinary accounts	12,648	15,767
Borrowings	14,140	15,994
Other debt	6,348	4,583
Pensions[1]	25,569	44,802
Related debt	574	109
TOTAL	**59,280**	**81,256**

(1) As part of the monetary policy implemented by the Eurosystem, the group decided to participate in the TLTRO III (Targeted Longer-Term Refinancing Operation) launched in March 2020. Crédit Mutuel has therefore refinanced itself with the ECB under TLTRO III for an amount of €11,725 million at December 31, 2023.

11c Due to customers at amortized cost

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Special savings accounts	61,031	66,322
■ demand	46,818	49,501
■ term	14,213	16,821
Related liabilities on savings accounts	7	3
Subtotal	**61,038**	**66,325**
Demand accounts	143,377	167,260
Term deposits and borrowings	93,872	49,919
Pensions	0	12
Related debt	1,009	151
Other debt	6	15
Subtotal	**238,264**	**217,357**
TOTAL	**299,302**	**283,682**

11d Netting of financial assets and liabilities

12/31/2023	Gross amount of financial assets	Gross amount of financial liabilities offset on balance sheet	Net amounts shown on balance sheet	Related amounts not offset in balance sheet			Net amount
				Impacts of offsets framework agreements	Financial instruments received as guarantee	Cash received (cash collateral)	
FINANCIAL ASSETS							
Derivatives	9,336	-1,431	7,905	-4,256	0	-1,597	2,052
Pensions	28,159	-2,523	25,636	0	-25,314	-268	53
TOTAL	**37,495**	**-3,954**	**33,541**	**-4,256**	**-25,314**	**-1,866**	**2,105**

12/31/2023	Gross amount of financial liabilities	Gross amount of financial assets offset on the balance sheet	Net amounts shown on balance sheet	Related amounts not offset in balance sheet			Net amount
				Impacts of offsets framework agreements	Financial instruments given as collateral	Cash paid out (cash collateral)	
FINANCIAL LIABILITIES							
Derivatives	11,289	-1,431	9,858	-4,166	0	-5,506	186
Pensions	39,511	-2,523	36,987	0	-36,539	-392	56
TOTAL	**50,800**	**-3,954**	**46,846**	**-4,166**	**-36,539**	**-5,899**	**242**

12/31/2022 restated	Gross amount of financial assets	Gross amount of financial liabilities offset on balance sheet	Net amounts shown on balance sheet	Related amounts not offset in balance sheet			Net amount
				Impacts of offsets framework agreements	Financial instruments received as guarantee	Cash received (cash collateral)	
FINANCIAL ASSETS							
Derivatives	24,415	-13,163	11,253	-5,300	0	-1,228	4,725
Pensions	27,780	-7,397	20,383	0	-20,015	-325	43
TOTAL	**52,195**	**-20,560**	**31,636**	**-5,300**	**-20,015**	**-1,553**	**4,768**

12/31/2022 restated	Gross amount of financial liabilities	Gross amount of financial assets offset on the balance sheet	Net amounts shown on balance sheet	Related amounts not offset in balance sheet			Net amount
				Impacts of offsets framework agreements	Financial instruments given as collateral	Cash paid out (cash collateral)	
FINANCIAL LIABILITIES							
Derivatives	26,722	-13,163	13,560	-5,291	0	-8,054	214
Pensions	62,006	-7,397	54,609	0	-53,354	-1,246	9
TOTAL	**88,728**	**-20,560**	**68,169**	**-5,291**	**-53,354**	**-9,300**	**223**

These disclosures, required by an amendment to IFRS 7, seek to provide a basis for comparison with the treatment under generally accepted accounting principles in the United States (US GAAP), which are less restrictive than IFRS.

The amounts in the second column correspond to the accounting offset, under IAS 32, for transactions processed going through a clearing house. The "impact of offsets framework agreements" column corresponds to the outstanding transaction amounts pursuant to enforceable contracts that are not subject to accounting offsets. These include transactions for which the right to offset is exercised in case of the default, insolvency or bankruptcy of one of the parties to the contracts. They relate to derivatives and repurchase agreements, whether or not processed via clearing houses.

The "Financial instruments received/given in guarantee" column shows the market value of the securities exchanged as collateral. The "Cash received/paid (cash collateral)" column shows the guarantee deposits received or given in respect of the positive or negative market values of financial instruments. They are recognized in the balance sheet under loans and receivables due from credit institutions and customers on the assets side, and due to credit institutions and customers on the liabilities side.

Note 12 Gross values and movements in impairment provisions

12a Gross values subject to impairment

	12/31/2022 restated	Acquisition/ production	Sales/ repayments	Transfer	Other[1]	12/31/2023
Financial assets at amortized cost – loans and receivables due from credit institutions, subject to	**57,972**	**30,771**	**-25,874**	**-1**	**12**	**62,880**
■ 12-month expected losses (S1)	57,499	30,762	-25,602	-47	13	62,625
■ expected losses at termination (S2)	473	9	-272	46	-1	255
Financial assets at amortized cost – loans and receivables due from customers, subject to	**330,282**	**143,038**	**-129,706**	**-1**	**1,384**	**344,997**
■ 12-month expected losses (S1)	296,624	136,102	-118,147	-3,985	571	311,165
■ expected losses at termination (S2)	22,830	6,048	-8,282	403	234	21,232
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period but not credit-impaired on initial recognition	10,607	858	-3,169	3,581	552	12,429
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period and on initial recognition	221	30	-108	0	27	171
Financial assets at amortized cost – securities	**3,463**	**1,496**	**-1,114**	**0**	**8**	**3,853**
■ 12-month expected losses (S1)	3,362	1,492	-1,094	-18	8	3,750
■ expected losses at termination (S2)	8	0	0	0	0	8
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period but not credit-impaired on initial recognition	93	4	-20	18	0	95
Financial assets at fair value through equity – debt securities	**33,834**	**18,769**	**-15,900**	**0**	**-197**	**36,506**
■ 12-month expected losses (S1)	33,832	18,766	-15,900	-5	-197	36,496
■ expected losses at termination (S2)	2	0	0	5	0	7
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period but not credit-impaired on initial recognition	0	3	0	0	0	3
TOTAL	**425,551**	**194,074**	**-172,594**	**-2**	**1,207**	**448,236**

(1) Change in flows not giving rise to derecognition and miscellaneous flows.

7

GROSS CARRYING AMOUNT OF EXPOSURES BY CATEGORY AND BY PROBABILITY OF DEFAULT INTERVAL (RECEIVABLES FROM CUSTOMERS)

By probability of default interval 12 months IFRS 9	Of which originated credit-impaired assets	With 12-month expected losses (S1)	With expected losses at termination (S2)	With expected losses on assets credit-impaired at the reporting date but not credit-impaired on initial recognition (S3)
<0.1	48	136,409	1,211	0
0.1-0.25	0	39,613	242	0
0.26-0.99	0	60,077	3,194	0
1-2.99	1	38,453	5,184	0
3-9.99	7	26,841	5,109	0
>= 10	183	9,772	6,292	12,429
TOTAL	**239**	**311,165**	**21,232**	**12,429**

12b Movements in impairment provisions

	12/31/2022 restated	Allowances	Reversals	Other	12/31/2023
Financial assets at amortized cost – loans and receivables due from credit institutions	**-3**	**-2**	**5**	**-2**	**-2**
■ 12-month expected losses (S1)	-2	-2	4	-2	-2
■ expected losses at termination (S2)	-1	0	1	0	0
Financial assets at amortized cost – loans and receivables due from customers	**-8,003**	**-4,502**	**3,909**	**-13**	**-8,609**
■ 12-month expected losses (S1)	-1,402	-881	907	4	-1,372
■ expected losses at termination (S2)	-1,299	-1,448	1,517	2	-1,228
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period but not credit-impaired on initial recognition	-5,302	-2,173	1,485	-19	-6,009
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period and on initial recognition	0	0	0	0	0
Financial assets at amortized cost – securities	**-66**	**-4**	**2**	**1**	**-67**
■ 12-month expected losses (S1)	-1	0	0	0	-1
■ expected losses at termination (S2)	-1	0	0	0	-1
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period but not credit-impaired on initial recognition	-64	-4	2	1	-65
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period and on initial recognition	0	0	0	0	0
Financial assets at FVOCI – debt securities	**-19**	**-25**	**21**	**0**	**-23**
■ 12-month expected losses (S1)	-19	-22	21	0	-20
■ expected losses at termination (S2)	0	0	0	0	0
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period but not credit-impaired on initial recognition	0	-3	0	0	-3
■ expected losses on assets credit-impaired (S3) at the end of the period and on initial recognition	0	0	0	0	0
TOTAL	**-8,091**	**-4,533**	**3,937**	**-14**	**-8,701**

The group conducted a sensitivity test of the cost of risk (including post-model adjustment). It is presented in note 1.

12c Breakdown of impairment

	Outstandings			Write down					
12/31/2023	S1	S2	S3	S1	Of which adjustment[1]	S2	Of which adjustment[1]	S3	Net outstandings
Loans and receivables due from credit institutions	62,625	255	0	-2	0	0	0	0	62,878
Loans and receivables due from customers	311,165	21,232	12,600	-1,372	-115	-1,228	-143	-6,009	336,388
Financial assets at amortized cost – securities	3,750	8	95	-1	0	-1	0	-65	3,786
Financial assets at FVOCI – Debt securities	36,496	7	3	-20	0	0	0	-3	36,483
Financial assets at FVOCI – Loans	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**414,036**	**21,502**	**12,698**	**-1,395**	**-115**	**-1,229**	**-143**	**-6,077**	**439,535**

[1] Post-model adjustment.

	Outstandings			Write down					
12/31/2022	S1	S2	S3	S1	Of which adjustment[1]	S2	Of which adjustment[1]	S3	Net outstandings
Loans and receivables due from credit institutions	57,499	473	0	-3	0	-1	0	0	57,968
Loans and receivables due from customers	296,624	22,830	10,828	-1,402	-80	-1,299	-141	-5,302	322,279
Financial assets at amortized cost – securities	3,362	8	93	-1	0	-1	0	-64	3,397
Financial assets at FVOCI – Debt securities	33,832	2	0	-19	-2	0	0	-3	33,815
Financial assets at FVOCI – Loans	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**391,317**	**23,313**	**10,921**	**-1,425**	**-82**	**-1,301**	**-141**	**-5,366**	**417,459**

[1] Post-model adjustment.

Note 13 Insurance activities

INVESTMENTS OF INSURANCE ACTIVITIES

Financial assets	12/31/2023	12/31/2022 restated
INSURANCE FINANCIAL INVESTMENTS		
Financial assets at fair value through profit or loss	49,920	46,755
Financial assets at fair value through equity	78,881	72,912
Loans and receivables at amortized cost	183	981
Debt instruments at amortized cost	0	0
Investment property [1]	2,768	3,194
Subtotal of insurance investments [2]	**131,752**	**122,842**
Assets of insurance contracts	15	18
Reinsurance contracts	312	328
TOTAL	**132,079**	**123,188**

(1) Investment property is recognized at fair value through profit or loss.
(2) Outstandings in stage 3 amounted to €28 million, fully impaired.

LIST OF MAIN NON-CONSOLIDATED EQUITY INVESTMENTS HELD BY INSURANCE COMPANIES

-		% held	FV at 12/31/23	Shareholders' equity	Balance sheet total	NBI or Revenues	Net profit/ (loss)
Ardian Holding	Unlisted	16%	976	743	1,346	763	202
Desjardins	Unlisted	10%	393	3,062	10,641	4,138	329
Serenis Assurances	Unlisted	100%	76	N/A	N/A	N/A	N/A

The figures (except the percentage held) relate to fiscal year 2022 and are in millions of euros.

BREAKDOWN OF DEBT INSTRUMENTS HELD BY INSURANCE COMPANIES USING THE MEDIAN RATING METHOD

Median rating	% at 12/31/2023
AAA	25%
AA	41%
A	16%
BBB	14%
Not rated	4%
TOTAL	**100%**

7

13a Financial assets at fair value through profit or loss

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
	Transaction	Fair value option	Other FVPL	Total	Transaction	Fair value option	Other FVPL	Total
Securities	**0**	**0**	**49,349**	**49,349**	**0**	**0**	**45,133**	**45,133**
■ Government securities	0	0	168	168	0	0	153	153
■ Bonds and other debt securities	0	0	28,606	28,606	0	0	25,421	25,421
Listed	*0*	*0*	*23,336*	*23,336*	*0*	*0*	*20,163*	*20,163*
Non-listed	*0*	*0*	*5,271*	*5,271*	*0*	*0*	*5,268*	*5,268*
of which UCIs	*0*	*0*	*26,426*	*26,426*	*0*	*0*	*22,764*	*22,764*
■ Shares and other capital instruments	0	0	20,575	20,575	0	0	19,556	19,556
Listed	*0*	*0*	*14,247*	*14,247*	*0*	*0*	*13,052*	*13,052*
Unlisted	*0*	*0*	*6,328*	*6,328*	*0*	*0*	*6,504*	*6,504*
■ Equity investments, shares in subsidiaries and associates and other long-term investments	0	0	0	0	0	0	3	3
Equity investments	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*3*	*3*
Derivative instruments	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Operating properties at fair value through profit or loss	**0**	**0**	**362**	**362**	**0**	**0**	**419**	**419**
Loans and receivables	**0**	**0**	**209**	**209**	**0**	**0**	**203**	**203**
TOTAL	**0**	**0**	**49,920**	**49,920**	**0**	**0**	**45,755**	**45,755**

13b Insurance financial assets at fair value through equity

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Government securities	30,982	27,162
Bonds and other debt securities	37,492	35,209
■ Listed	36,927	34,683
■ Non-listed	565	526
Receivables related	0	0
Of which impaired debt securities (S3)	18	18
Debt securities subtotal, gross	**68,474**	**62,371**
Impairment of performing loans (S1/S2)	-24	-25
Other impairment (S3)	-18	-18
Debt securities subtotal, net	**68,432**	**62,328**
Loans	5,961	7,184
Receivables related	0	0
Gross subtotal loans and receivables	**5,961**	**7,184**
Impairment of performing loans (S1/S2)	-1	0
Other impairment (S3)	0	0
Net subtotal loans and receivables	**5,960**	**7,184**
Shares and other capital instruments	1,234	1,057
■ Listed	1,218	1,030
■ Non-listed	16	27
Long-term investments	3,255	2,343
■ Equity investments	2,504	1,604
■ Other long-term investments	0	0
■ Investments in subsidiaries and associates	751	739
Subtotal, equity instruments	**4,489**	**3,400**
TOTAL	**78,881**	**72,912**
Of which unrealized capital gains or losses recognized under shareholders' equity	45	36
Of which listed equity investments	918	305

13c Distinction between insurance liabilities for remaining cover and incurred claims

	12/31/2023					
	Liability for remaining coverage (LRC)		Liability for incurred claims (LIC)			
	Excluding loss item	Loss item	Contracts excluding PAA	Estimates of the present value of future cash flows of PAA contracts (BE)	Adjustment for non-financial risk of PAA contracts (RA)	Total
Insurance contract assets at the start of the period	-18	0	0	0	0	-18
Insurance contract liabilities at the start of the period	106,026	72	986	3,402	95	110,581
Opening balance	**106,008**	**72**	**986**	**3,402**	**95**	**110,563**
A - Income from insurance activities	**-7,207**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7,207**
Claims and other insurance expenses incurred during the fiscal year	0	-47	1,725	4,385	33	6,097
Amortization of acquisition cash flows	14	0	0	0	0	14
Loss on onerous contracts	0	75	0	0	0	75
Changes related to incurred claims in previous years (adjustment of the LIC)	0	0	-41	29	-26	-38
B - Expenses related to insurance activities	**14**	**28**	**1,684**	**4,415**	**8**	**6,147**
C - Investment component	**-6,406**	**0**	**6,406**	**0**	**0**	**0**
INSURANCE SERVICE RESULT (A + B + C)	**-13,600**	**28**	**8,090**	**4,415**	**8**	**-1,060**
Financial income or expense on insurance contracts issued OCI	3,183	0	15	84	3	3,284
Financial income or expense on insurance contracts issued outside OCI	5,675	2	11	46	1	5,736
Exchange rate effects	0	0	0	0	0	0
D- Total changes in income and in other comprehensive income	**-4,742**	**30**	**8,116**	**4,544**	**12**	**7,960**
Premiums received	13,798	0	0	0	0	13,798
Claims and expenses paid, including investment component	0	0	-8,034	-4,208	0	-12,241
Cash flow from contract acquisition	-27	0	0	0	0	-27
E - Total cash flow	**13,771**	**0**	**-8,034**	**-4,208**	**0**	**1,530**
F - Transfer to other balance sheet items	**2**	**0**	**18**	**-4**	**0**	**16**
Insurance contracts - assets	-16	0	1	0	0	-15
Insurance contracts - liabilities	115,055	102	1,085	3,735	106	120,084
CLOSING BALANCE (D + E + F)	**115,039**	**102**	**1,087**	**3,735**	**106**	**120,069**

	12/31/2022 restated					
	Liability for remaining coverage (LRC)		Liability for incurred claims (LIC)			
	Excluding loss item	Loss item	Contracts excluding PAA	Estimates of the present value of future cash flows of PAA contracts (BE)	Adjustment for non-financial risk of PAA contracts (RA)	Total
Insurance contract assets at the start of the period	-27	0	0	0	0	-26
Insurance contract liabilities at the start of the period	120,263	62	1,025	3,548	102	125,001
Opening balance	**120,237**	**62**	**1,026**	**3,548**	**102**	**124,974**
A - Income from insurance activities	**-7,004**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-7,004**
Claims and other insurance expenses incurred during the fiscal year	0	-54	1,684	4,165	31	5,825
Amortization of acquisition cash flows	65	0	0	0	0	65
Loss on onerous contracts	0	80	0	0	0	80
Changes related to incurred claims in previous years (adjustment of the LIC)	0	0	-15	66	-22	30
B - Expenses related to insurance activities	**65**	**26**	**1,669**	**4,231**	**9**	**6,000**
C - Investment component	**-5,533**	**0**	**5,533**	**0**	**0**	**0**
INSURANCE SERVICE RESULT (A + B + C)	**-12,473**	**26**	**7,203**	**4,231**	**9**	**-1,004**
Financial income or expense on insurance contracts issued OCI	-11,464	0	-109	-291	-12	-11,876
Financial income or expense on insurance contracts issued outside OCI	-2,701	0	9	11	0	-2,680
Exchange rate effects	0	0	0	0	0	0
D- Total changes in income and in other comprehensive income	**-26,637**	**26**	**7,102**	**3,951**	**-3**	**-15,560**
Premiums received	13,120	0	0	0	0	13,120
Claims and expenses paid, including investment component	0	0	-7,126	-4,002	0	-11,127
Cash flow from contract acquisition	-172	0	0	0	0	-172
E - Total cash flow	**12,949**	**0**	**-7,126**	**-4,002**	**0**	**1,821**
F - Transfer to other balance sheet items	**-541**	**-16**	**-16**	**-95**	**-4**	**-672**
Insurance contracts - assets	-18	0	0	0	0	-18
Insurance contracts - liabilities	106,026	72	986	3,402	95	110,581
CLOSING BALANCE (OPENING + D + E + F)	**106,008**	**72**	**986**	**3,402**	**95**	**110,563**

RECONCILIATION OF PAYABLES AND RECEIVABLES RELATED TO INSURANCE CONTRACTS

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
	Closing balance	Related payables - CASH BASIS	Related receivables - CASH BASIS	Closing balance (including related payables and receivables)	Closing balance	Related payables - CASH BASIS	Related receivables - CASH BASIS	Closing balance (including related payables and receivables)
INSURANCE								
Assets of insurance contracts	-15	-	0	-15	-18	-	0	-18
Insurance contract liabilities	120,084	-558	-	119,526	110,581	-299	-	110,282
TOTAL PAYABLES AND RECEIVABLES RELATED TO INSURANCE CONTRACTS	**120,069**	**-558**	**0**	**119,511**	**110,563**	**-299**	**0**	**110,264**
Reinsurance	-	-	-	-	-	-	-	-
Reinsurance treaty assets	414	-	-102	312	385	-	-57	328
Reinsurance treaty liabilities	0	0	-	0	0	0	-	0
TOTAL PAYABLES AND RECEIVABLES RELATED TO REINSURANCE TREATIES	**414**	**0**	**-102**	**312**	**385**	**0**	**-57**	**328**

13d Distinction of insurance liabilities (BE, RA, CSM)

	12/31/2023			
	Estimate of the present value of future cash flows (BE)	Risk adjustment for non-financial risk (RA)	Contractual service margin (CSM)	Total
Insurance contract assets at the start of the period	-61	16	18	-18
Insurance contract liabilities at the start of the period	98,654	1,511	6,491	106,656
Opening balance	**98,603**	**1,527**	**6,509**	**106,638**
Change in contractual service margin recognized in income	0	0	-697	-697
Change in the adjustment for non-financial risk over the period	0	-136	0	-136
Experience adjustment	-38	18	0	-20
Changes in services rendered during the period	**-38**	**-118**	**-697**	**-854**
Contracts recognized during the period	-247	123	166	42
Changes in estimates resulting in an adjustment of the contractual service margin	-1,967	192	1,774	0
Changes in estimates resulting in losses or reversals of losses on groups of onerous contracts	-34	6	0	-28
Changes in future services	**-2,248**	**321**	**1,940**	**14**
Changes in fulfilment cash flows in respect of incurred claims	-29	-13	0	-41
Changes related to past services	**-29**	**-13**	**0**	**-41**
Insurance service result	**-2,314**	**190**	**1,243**	**-881**
Effect of rates neutralized in OCI	3,132	64	0	3,196
Financial expenses net of insurance contracts (excluding OCI)	5,660	13	18	5,690
Exchange rate effects	0	0	0	0
TOTAL CHANGES IN INCOME AND IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**6,477**	**267**	**1,260**	**8,005**
Premiums received	8,978	0	0	8,978
Claims and expenses paid, including investment component	-8,037	0	0	-8,037
Cash flow from contract acquisition	-27	0	0	-27
TOTAL CASH FLOW	**914**	**0**	**0**	**914**
Transfer to other balance sheet items	**18**	**5**	**-9**	**14**
Insurance contract assets at closing	-60	18	27	-15
Insurance contract liabilities at closing	106,072	1,781	7,734	115,587
CLOSING BALANCE	**106,012**	**1,799**	**7,761**	**115,572**

	12/31/2022 restated			
	Estimate of the present value of future cash flows (BE)	Risk adjustment for non-financial risk (RA)	Contractual service margin (CSM)	Total
Insurance contract assets at the start of the period	-48	14	8	-26
Insurance contract liabilities at the start of the period	114,252	1,368	5,364	120,985
Opening balance	**114,204**	**1,382**	**5,373**	**120,959**
Change in contractual service margin recognized in income	0	0	-683	-683
Change in the adjustment for non-financial risk over the period	0	-116	0	-116
Experience adjustment	-94	17	0	-78
Changes in services rendered during the period	**-94**	**-99**	**-683**	**-876**
Contracts recognized during the period	-334	177	186	29
Changes in estimates resulting in an adjustment of the contractual service margin	-2,024	384	1,640	0
Changes in estimates resulting in losses or reversals of losses on groups of onerous contracts	52	-37	0	15
Changes in future services	**-2,306**	**524**	**1,825**	**43**
Changes in fulfillment cash flows in respect of incurred claims	-2	-12	0	-15
Changes related to past services	**-2**	**-12**	**0**	**-15**
Insurance service result	**-2,402**	**412**	**1,142**	**-848**
Effect of rates neutralized in OCI	-11,324	-249	0	-11,572
Financial expenses net of insurance contracts (excluding OCI)	-2,715	7	16	-2,692
Exchange rate effects	0	0	0	0
TOTAL CHANGES IN INCOME AND IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME	**-16,441**	**171**	**1,158**	**-15,112**
Premiums received	8,544	0	0	8,544
Claims and expenses paid, including investment component	-7,170	0	0	-7,170
Cash flow from contract acquisition	-68	0	0	-68
TOTAL CASH FLOW	**1,305**	**0**	**0**	**1,305**
Transfer to other balance sheet items	**-465**	**-26**	**-22**	**-513**
Insurance contract assets at closing	-51	16	18	-18
Insurance contract liabilities at closing	98,654	1,511	6,492	106,656
CLOSING BALANCE	**98,602**	**1,527**	**6,509**	**106,638**

13e Insurance liabilities initially recognized during the period

	12/31/2023		
	Profitable contracts issued	Loss-making contracts issued	Total
Insurance acquisition cash flows	11	15	26
Expected claims and other expenses related to insurance activities	3,183	769	3,952
Estimates of present value of future cash outflows	**3,193**	**784**	**3,978**
Estimates of present value of future cash inflows	-3,391	-833	-4,224
Risk adjustment for non-financial risk	32	91	123
Contractual Service Margin	166	0	166
Losses on insurance contracts initially held and recognized during the period	**0**	**43**	**43**

	12/31/2022 restated		
	Profitable contracts issued	Loss-making contracts issued	Total
Insurance acquisition cash flows	14	6	20
Expected claims and other expenses related to insurance activities	4,215	509	4,724
Estimates of present value of future cash outflows	**4,228**	**515**	**4,743**
Estimates of present value of future cash inflows	-4,525	-541	-5,066
Risk adjustment for non-financial risk	122	55	177
Contractual Service Margin	175	0	175
Losses on insurance contracts initially held and recognized during the period	**0**	**29**	**29**

13f Underlying items of VFA contracts

UNDERLYING ITEMS OF INSURANCE CONTRACTS WITH DIRECT PARTICIPATION FEATURES

	12/31/2023	12/31/2022 restated
FINANCIAL INVESTMENTS		
Fair value through equity	**68,974**	**65,444**
Government and equivalent securities	25,152	22,000
Bonds and other debt securities	32,900	30,715
Shares and other equity instruments	0	1,441
Investments and other long-term securities	1,609	1,383
Investments in subsidiaries and associates	203	200
Loans and receivables	9,110	9,705
Fair value through profit or loss	**53,033**	**47,474**
Government and equivalent securities	157	143
Bonds and other debt securities	29,720	26,748
Shares and other equity instruments	20,057	17,108
Investments and other long-term securities	0	0
Investments in subsidiaries and associates	0	0
Loans and receivables	260	190
Derivatives and other financial assets - trading	0	0
Operating properties OFVPL	328	378
Non-operating properties OFVPL	2,511	2,907
Hedging derivatives	**0**	**0**
Amortized cost	**298**	**1,241**
Loans and receivables to credit institutions	298	1,241
Other assets	**45**	**32**
Current tax assets	3	6
Other assets	28	16
Accruals - Assets	14	10
TOTAL FINANCIAL INVESTMENTS	**122,350**	**114,191**
FINANCIAL LIABILITIES		
Fair value through profit or loss	**8,875**	**9,591**
Derivatives and other financial liabilities - Trading	61	117
Due to credit institutions and similar entities	8,814	9,474
Deposits from customers - Other - Term	0	0
Other liabilities	**128**	**165**
Other liabilities	33	38
Deferred tax liabilities	95	127
Accruals - Liabilities	0	0
TOTAL FINANCIAL LIABILITIES	**9,003**	**9,756**

13g CSM schedule - Insurance

	12/31/2023				12/31/2022 restated			
	Between 0 and 5 years	Between 5 and 10 years	Over 10 years	TOTAL	Between 0 and 5 years	Between 5 and 10 years	Over 10 years	TOTAL
CSM Insurance contract	3,537	2,673	1,551	7,761	3,239	2,372	898	6,509
CSM Reinsurance contract	20	12	17	49	24	14	18	56

13h Impact of applying the modified retrospective method on CSM and income from insurance activities in subsequent periods

INSURANCE CONTRACTS ISSUED

	12/31/2023	12/31/2022 restated
INSURANCE INCOME		
New contracts and contracts measured using the full retrospective approach (FRA) at transition date	2,402	2,109
Contracts and contracts measured using the modified retrospective approach (MRA) at transition date	975	1,022
Insurance contracts recorded under the fair value approach (FVA) at transition date	277	375
TOTAL	**3,654**	**3,506**

	12/31/2023	12/31/2022 restated
CSM		
New contracts and contracts measured using the full retrospective approach (FRA) at transition date	135	61
Contracts and contracts measured using the modified retrospective approach (MRA) at transition date	844	855
Insurance contracts recorded under the fair value approach (FVA) at transition date	259	304
TOTAL	**1,239**	**1,220**

These tables only concern personal insurance contracts.

13i Monitoring of CSM flows using the transition method

INSURANCE CONTRACTS

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Insurance contracts recorded under the modified retrospective approach (MRA)	Insurance contracts recorded under the fair value approach (FVA)	Other contracts	Insurance contracts recorded under the modified retrospective approach (MRA)	Insurance contracts recorded under the fair value approach (FVA)	Other contracts
CSM at the start of the period	**855**	**304**	**61**	**1,149**	**381**	**-**
Change in contractual service margin recognized in income for services rendered	-100	-34	-12	-104	-42	-6
Changes related to past services	**-100**	**-34**	**-12**	**-104**	**-42**	**-6**
Changes in estimates resulting in an adjustment of the contractual service margin	76	-8	9	-206	-26	-67
Contracts recognized during the period	-	-	77	-	-	142
Changes in future services	**76**	**-8**	**86**	**-206**	**-26**	**74**
Financial expenses on contracts issued	14	1	2	16	-0	-0
TOTAL ITEMS RECOGNIZED IN OCI	**14**	**1**	**2**	**16**	**-0**	**-0**
Transfer to other balance sheet items	-	-4	-2	-	-9	-7
CSM at the end of the period	**844**	**259**	**135**	**855**	**304**	**61**

Insurance risk management

Insurance risk management covers all the risks taken by an insurer when marketing insurance contracts.

The inverted cycle that characterizes the insurance sector means that this technical risk must be monitored over the long term.

The Group's insurance entities develop and market a comprehensive range of insurance products, mainly for retail and professional customers.

Insurance risk management is based on the following main pillars:

- the business line divisions, which handle sales development and pricing to ensure that premiums are sufficient to cover future claims;
- the actuarial-technical reserves department, which coordinates the calculation of reserves for the company's balance sheet;
- the Solvency II team, which is responsible for regulatory calculations and associated sensitivities;
- management control, whose reporting and in-depth analyses make it possible to monitor insurance risk over time across all business lines;
- the reinsurance department, which identifies all the risks to be outsourced, defines the appropriate cover program and places it on the market;
- the key actuarial function, which coordinates the actuarial work of the various business divisions, coordinates the calculation of prudential technical reserves, and issues an opinion on overall underwriting policy and the adequacy of reinsurance arrangements;
- the key risk management function, responsible for coordinating the risk management system.

CONCENTRATION ANALYSIS

	12/31/2023
France	108,739
Other	1,663
TOTAL	**110,402**

SENSITIVITY ANALYSIS

	12/31/2023	
	Impact on net income	Impact on shareholders' equity
Massive buybacks of 10%	**3**	**10**
Insurance contracts	3	10
Financial instruments	0	0

CHANGE IN ESTIMATED TOTAL UNDISCOUNTED COST OF CLAIMS BY YEAR OF OCCURRENCE

	At the end of the period	At one year	At two years	At three years	At four years	At five years	Cumulative paid claims	Estimated future cash flows for claims incurred
Past events	-	-	-	-	-	-	-	**1,428**
2018	-	-	-	2,411	2,414	2,432	2,214	218
2019	-	-	2,666	2,659	2,649	-	2,397	252
2020	-	2,885	2,774	2,757	-	-	2,412	345
2021	3,039	2,988	2,942	-	-	-	2,455	487
2022	3,404	3,465	-	-	-	-	2,633	833
2023	3,601	-	-	-	-	-	2,016	1,585
Total events	-	-	-	-	-	-	-	**5,148**
Estimated future cash flows for claims handling costs incurred	-	-	-	-	-	-	-	**237**
Effect of discounting	-	-	-	-	-	-	-	**-613**
Estimated future cash flows for claims incurred presented in the balance sheet	-	-	-	-	-	-	-	**4,772**

INTEREST RATE RISK ON INSURANCE CONTRACTS

	12/31/2023		
	Impact on net income	Impact on shareholders' equity	Impact on CSM
50 bp increase in risk-free rates	**-4**	**-182**	**166**
Insurance contracts	202	1,534	166
Reinsurance contracts	0	-9	0
Financial instruments	-206	-1,707	0
50 bp decrease in risk-free rates	**6**	**207**	**-282**
Insurance contracts	-201	-1,605	-282
Reinsurance contracts	0	10	0
Financial instruments	207	1,802	0

EQUITY RISK SENSITIVITY ANALYSIS

	12/31/2023		
	Impact on net income	Impact on shareholders' equity	Impact on CSM
20% decrease in share price	**-43**	**-218**	**-493**
Insurance contracts	4,278	43	-493
Reinsurance contracts	0	0	0
Financial instruments	-4,321	-261	0

MATURITY ANALYSIS - ESTIMATE OF THE PRESENT VALUE OF FUTURE CASH FLOWS

	12/31/2023				
	Less than one year	Between 1 and 2 years	Between 2 and 5 years	Over 5 years	TOTAL
Insurance contracts	-	-	-	-	-
Assets	0	0	0	0	0
Liabilities	1,867	3,002	10,393	92,559	107,811
TOTAL	**1,857**	**3,002**	**10,393**	**92,559**	**107,811**

AMOUNTS PAYABLE ON DEMAND

Amounts payable on demand, corresponding to the cash surrender value of insurance contracts, and their carrying amounts are presented as follows:

	12/31/2023
Amounts payable on demand	100,734
Carrying amount	113,567

IFRS 17 YIELD CURVES

Future cash flows are discounted using the yield curve below. This reflects the time value of money as well as the cash flow and liquidity characteristics of GACM's insurance contracts.

	12/31/2023	12/31/2022 restated
1-year rate	4.0%	3.9%
5-year rate	3.0%	3.8%
10-year rate	3.1%	3.8%
20-year rate	3.1%	3.5%
30-year rate	3.0%	3.2%

Note 14 Tax

14a Current tax

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Assets (through profit or loss)	1,076	971
Liabilities (through profit or loss)	532	387

14b Deferred tax

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Assets (through profit or loss)	530	508
Assets (through shareholders' equity)	322	423
Liabilities (through profit or loss)	428	401
Liabilities (through shareholders' equity)	25	50

ANALYSIS OF DEFERRED TAXES BY MAJOR CATEGORIES

	12/31/2023		12/31/2022 restated	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Tax loss carried forward	-	-	-	-
Temporary differences in	-	-	-	-
■ impairment of financial assets	390	-	422	-
■ finance leasing reserve	-	329	-	344
■ revaluation of financial instruments	1,576	2,549	2,695	2,317
■ accrued expenses and accrued income	298	67	246	75
■ earnings of flow-through entities	-	-	-	-
■ Insurance	2,120	1,195	1,718	2,036
■ other temporary differences	113	2	112	-17
■ tax deficits	44	-	41	-
Offsets	-3,690	-3,690	-4,305	-4,305
TOTAL DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES	**852**	**453**	**931**	**451**

Deferred taxes are calculated according to the variable carry-forward principles.

Note 15 Accruals and miscellaneous assets and liabilities

15a Accruals and miscellaneous assets

	12/31/2023	12/31/2022 restated
ACCRUALS		
Collection accounts	116	69
Currency adjustment accounts	23	30
Accrued income	601	527
Other accruals	2,015	2,524
Subtotal	**2,755**	**3,170**
OTHER ASSETS		
Securities settlement accounts	135	115
Miscellaneous receivables	4,643	4,031
Inventories and similar	43	34
Other	4	5
Subtotal	**4,825**	**4,185**
TOTAL	**7,580**	**7,355**

15b Accruals and miscellaneous liabilities

	12/31/2023	12/31/2022 restated
ACCRUALS		
Accounts unavailable due to recovery procedures	400	338
Currency adjustment accounts	1,672	1,365
Accrued expenses	1,437	1,283
Deferred income	637	529
Other accruals	2,952	3,770
Subtotal	**7,098**	**7,285**
OTHER LIABILITIES		
Lease obligations – Real estate	714	665
Lease obligations – Other	13	6
Securities settlement accounts	682	963
Outstanding amounts payable on securities	262	351
Miscellaneous creditors	2,165	2,004
Subtotal	**3,836**	**3,989**
TOTAL	**10,934**	**11,274**

15c Lease liabilities by residual term

12/31/2023	≤ 1 year	1 year ≤ 3 years	3 years ≤ 6 years	6 years ≤ 9 years	> 9 years	TOTAL
Lease obligations	126	219	223	93	66	727
■ Real estate	124	217	214	93	66	714
■ Other	2	2	9	0	0	13

12/31/2022 restated	≤ 1 year	1 year ≤ 3 years	3 years ≤ 6 years	6 years ≤ 9 years	> 9 years	TOTAL
Lease obligations	166	190	178	78	60	671
■ Real estate	164	189	175	78	60	665
■ Other	2	1	3	0	0	6

Note 16 Investments in equity consolidated companies

16a Share of net income of equity consolidated companies

12/31/2023	Country	Share held	Value of equity consolidation	Share of net income	Dividends received	Fair value of the investment (if listed)
ENTITIES UNDER SIGNIFICANT INFLUENCE						
Banque de Tunisie	Tunisia	35.33%	150	16	7	151
Euro-Information	France	26.81%	687	30	1	NC*
Euro Protection Surveillance	France	22.25%	11	5	14	NC*
LYF SA	France	43.75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	France	46.09%	9	-1	0	NC*
Other equity investments	-	-	1	0	0	NC*
TOTAL	**-**	**-**	**865**	**51**	**22**	**-**

**NC: Not communicated*

12/31/2022 restated	Country	Share held	Value of equity consolidation	Share of net income	Dividends received	Fair value of the investment (if listed)
ENTITIES UNDER SIGNIFICANT INFLUENCE						
Banque de Tunisie	Tunisia	35.33%	149	17	6	149
Euro-Information	France	26.36%	645	31	1	NC*
Euro Protection Surveillance	France	22.25%	9	7	12	NC*
LYF SA	France	43.75%	7	0	0	NC*
SCI La Tréflière	France	46.09%	10	0	0	NC*
Other equity investments	-	-	1	0	0	NC*
TOTAL	**-**	**-**	**821**	**56**	**19**	**-**

**NC: Not communicated*

16b Financial data published by the main equity consolidated companies ECC

	12/31/2023					
	Balance sheet total	NBI or Revenues	GOI	Net income	OCI reserves	Shareholders' equity
ENTITIES UNDER SIGNIFICANT INFLUENCE						
Banque de Tunisie [1] [2]	7,211	424	280	166	NC*	1,207
Euro-Information [1]	2,341	1,525	133	135	0	2,134
Euro Protection Surveillance [1]	202	251	44	31	0	127
LYF SA	27	2	0	0	0	16
SCI La Tréflière	47	3	-1	-1	0	18

[1] 2022 amounts.
[2] In millions of Tunisian Dinar.
**NC: Not communicated*

	12/31/2022					
	Balance sheet total	NBI or Revenues	GOI	Net income	OCI reserves	Shareholders' equity
ENTITIES UNDER SIGNIFICANT INFLUENCE						
Banque de Tunisie [1] [2]	6,630	378	245	161	NC*	1,103
Euro-Information [1]	2,185	1,422	117	285	0	1,999
Euro Protection Surveillance [1]	172	202	38	26	0	108
LYF SA	24	1	0	0	0	15
SCI La Tréflière	49	3	0	0	0	19

[1] 2021 amounts.
[2] In millions of Tunisian Dinar.
**NC: Not communicated*

Note 17 Investment property

	12/31/2022 restated	Increase	Decrease	Other	12/31/2023
Historical cost	67	3	-9	12	72
Depreciation and impairment	-38	-2	0	5	-35
NET AMOUNT	**28**	**2**	**-9**	**17**	**38**

The fair value of investment property carried at amortized cost is comparable to its carrying amount.

Note 18 Property, plant and equipment and intangible assets

18a Property, plant and equipment

	12/31/2022 restated	Increase	Decrease	Other	12/31/2023
HISTORICAL COST					
Operating sites	461	7	-5	-1	462
Operating buildings	3,012	89	-179	2	2,924
Usage rights - Real estate	1,154	159	-32	55	1,336
Usage rights - Other	9	2	-1	6	16
Other property, plant and equipment	1,221	157	-119	1	1,260
TOTAL	**5,857**	**414**	**-336**	**63**	**5,998**
DEPRECIATION AND IMPAIRMENT					
Operating sites	15	-2	0	1	-16
Operating buildings	-2,081	-86	163	-1	-2,005
Usage rights - Real estate	-504	-157	23	-2	-640
Usage rights - Other	-3	-1	1	0	-3
Other property, plant and equipment	-915	-50	59	-2	-908
TOTAL	**-3,518**	**-296**	**246**	**-4**	**-3,572**
NET AMOUNT	**2,339**	**118**	**-88**	**57**	**2,426**

18b Intangible assets

	12/31/2022 restated	Increase	Decrease	Other	12/31/2023
HISTORICAL COST					
Internally developed intangible assets [1]	291	7	-2	0	296
Purchased intangible assets	1,030	52	-27	5	1,060
■ software	260	21	-10	23	294
■ other	769	31	-17	-17	766
TOTAL	**1,320**	**59**	**-29**	**6**	**1,356**
DEPRECIATION AND IMPAIRMENT					
Internally developed intangible assets [1]	-281	-4	2	-1	-284
Purchased intangible assets	-568	-52	14	-4	-610
■ software	-213	-23	10	-21	-247
■ other	-355	-29	4	17	-363
TOTAL	**-849**	**-56**	**16**	**-5**	**-894**
NET AMOUNT	**471**	**3**	**-13**	**1**	**462**

[1] These headings correspond to software developed internally and capitalized in our subsidiaries Euro-Information and TARGOBANK AG.

7

Note 19 Goodwill

	12/31/2022 restated	Increase	Decrease	Variation in impairment	Other	12/31/2023
Gross goodwill	4,502	2	-	-	-	4,504
Write down	-2,393	-	-	-	-	-2,393
NET GOODWILL	**2,109**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2,111**

Cash-generating units	Value of goodwill on 12/31/2022 restated	Increase	Decrease	Variation in impairment	Other	Value of goodwill on 12/31/2023
TARGOBANK in Germany	1,018	-	-	-	-	1,018
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506	-	-	-	-	506
Cofidis Group	378	-	-	-	-	378
Cofidis France	79	-	-	-	-	79
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, Sau	0	-	-	-	-	0
EBRA	33	2	-	-	-	35
SIIC Foncière Massena	26	-	-	-	-	26
Crédit Mutuel Equity SCR	21	-	-	-	-	21
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	0	-	-	-	-	0
Cofidis Italy	9	-	-	-	-	9
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Dubly Transatlantique Gestion	5	-	-	-	-	5
Other	15	-	-	-	-	15
TOTAL	**2,109**	**2**	**0**	**0**	**0**	**2,111**

The cash-generating units to which the goodwill is assigned are tested annually to ensure that they are recoverable. Impairment is ascertained by depreciation of goodwill when the recoverable amount is less than the carrying amount. The current economic situation, its consequences on net profit at December 31, 2023, and the macroeconomic uncertainties for the following years, have led the group to identify potential indications of impairment of goodwill. As a result, the group has updated the impairment tests for its main subsidiaries.

The recoverable amount is determined according to two types of methods:

- *the fair value net of sales costs, which is based on observation of valuation multiples on comparable transactions or market parameters adopted by the analysts on entities with similar activities;*
- *the value in use, which is based on the discounting of expected future cash flows after taking into account capital requirements: this method is generally used as at December 31, 2023.*

To determine the value in use, the cash flows are based on business plans prepared by the management for a maximum period of five to seven years, then on projection of a flow to infinity according to a long-term growth rate. The latter is set at 2% for the whole of Europe, which is an assumption measured against inflation rates observed over a very long period.

The cash flows used to calculate the value in use also take into account prudential capital requirements.

The cash flow discount rates correspond to the cost of capital, which is determined from a long-term riskless rate, to which a risk premium is added. The risk premium is determined by observing the sensitivity of the price in relation to the market in the case of a listed asset, or by analyst estimates in the case of non-listed assets. The cost of capital was discounted on December 31, 2023 with:

- *9.5% for Retail Banking and leasing CGUs based in Germany*
- *10% for Retail Banking, consumer credit and leasing CGUs based in France*

The cash flows used to calculate the value in use are determined on the basis of regulatory capital requirements.

The main sensitivity factors of the recoverable amount test based on the value in use are the discount rate and the expected level of future cash flows, which is itself impacted by the following sensitivity factors:

- *the achievement of business plans;*
- *the level of shareholders' equity allocated to each CGU;*
- *the perpetual growth rate;*

When the value in use was used as an impairment test, the parameters and their sensitivity were as follows:

	TARGOBANK in Germany	Cofidis (1)	CIC
	Network bank	Consumer loan	Network bank
Cost of capital	9.5%	10%	10%
Effect of a 50 basis point increase in the cost of capital	-5%	-6%	-5%
Effect of a 50 basis point drop in the growth rate to infinity	-1%	-2%	-1%
Effect of a 50 basis point increase in CET1 capital requirements	-4%	-5%	-4%

(1) Cofidis France and Cofidis Group.

If the above sensitivity assumptions were used, this would not entail any impairment of goodwill on TARGOBANK in Germany, Cofidis and CIC.

Note 20 Provisions and contingent liabilities

20a Provisions

	12/31/2022 restated	Additions for the year	Reversals for the year (utilized provisions)	Reversals for the year (surplus provisions)	Other changes	12/31/2023
Provisions for risks	**472**	**337**	**-38**	**-272**	**24**	**523**
On guarantee commitments [2]	***262***	***181***	***0***	***-150***	***1***	***294***
■ of which 12-month expected losses (S1)	59	43	0	-38	0	64
■ of which expected losses at termination (S2)	71	59	0	-52	-1	77
■ of which provisions for execution of commitments upon signature	132	79	0	-60	2	153
On financing commitments [2]	***99***	***116***	***-6***	***-101***	***-2***	***106***
■ of which 12-month expected losses (S1)	72	75	0	-69	0	78
■ of which expected losses at termination (S2)	23	31	0	-32	-2	20
On country risks	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
Provisions for taxes	***7***	***5***	***-4***	***0***	***-3***	***5***
Provisions for claims and litigation	***48***	***10***	***-8***	***-7***	***2***	***45***
Provision for risk on miscellaneous receivables	***56***	***25***	***-21***	***-14***	***26***	***72***
Other provisions	**1,227**	**297**	**-51**	**-133**	**-59**	**1,281**
■ Provisions for mortgage saving agreements	87	1	0	-8	0	80
■ Provisions for miscellaneous contingencies	695	200	-36	-110	-36	713
■ Other provisions [1]	445	96	-15	-15	-23	488
Provisions for retirement commitments [2]	**755**	**124**	**-39**	**-14**	**110**	**936**
TOTAL	**2,454**	**758**	**-128**	**-419**	**-75**	**2,740**

(1) Other provisions relate to provisions for French economic interest groups (SPV) totaling €447 million.
(2) This item includes a post-model adjustment - see note 1 - Accounting principles.

20b Retirement and other employee benefits

	12/31/2022 restated	Additions for the year	Reversals for the year	Other changes	12/31/2023
DEFINED-BENEFIT PLANS NOT COVERED BY PENSION FUNDS:					
Retirement benefits	610	103	-40	112	785
Supplementary pensions	54	6	-9	7	58
Obligations for long service awards (other long-term benefits)	70	15	0	-1	84
Subtotal recognized	**734**	**124**	**-49**	**118**	**927**
SUPPLEMENTARY DEFINED-BENEFIT PENSIONS COVERED BY THE GROUP'S PENSION FUNDS:					
Commitments to employees and retirees [1]	21	0	-4	-8	9
Fair value of assets	-	-	-	-	-
Subtotal recognized	**21**	**0**	**-4**	**-8**	**9**
Other commitments	0	0	0	0	0
TOTAL AMOUNT RECOGNIZED	**755**	**124**	**-53**	**110**	**936**

Defined-benefit plans: Main actuarial assumptions	12/31/2023	12/31/2022 restated
Discount rate [2]	3.19%	3.40%
Expected increase in salaries [3]	Minimum 2.65%	Minimum 1%

(1) The provisions covering shortfalls in pension funds relate to entities located abroad.
(2) The discount rate, which is determined by reference to the long-term rate on private-sector borrowings, is based on the iBoxx index.
(3) The annual increase in salaries is the estimate of future inflation combined with the increase in salaries; it also depends on the age of the employee.

CHANGE IN THE PROVISION FOR RETIREMENT BENEFITS

	12/31/2022	Effect of discounting	Financial income	Cost of services rendered	Experience-related actuarial gains and losses	Actuarial gains and losses relating to changes in assumptions: Demographics	Actuarial gains and losses relating to changes in assumptions: financial	Payments to beneficiaries	Employer to the plan	Mobility transfer	Other	12/31/2023
Commitments	1,024	34	1	46	0	21	78	-39	-6	-2	29	1,197
Non-group insurance contracts and externally-managed assets	415	1	14	0	0	0	1	0	-19	0	0	412
Provisions	609	33	-13	46	0	21	77	-39	14	-2	29	785

DISCOUNT RATE SENSITIVITY

Liabilities at 2.69% (-50 bp)	Liabilities at 3.69% (+50 bp)	Duration
53	-109	17

	12/31/2021	Effect of discounting	Financial income	Cost of services rendered	Experience-related actuarial gains and losses	Actuarial gains and losses relating to changes in assumptions: Demographics	Actuarial gains and losses relating to changes in assumptions: financial	Payments to beneficiaries	Employer to the plan	Mobility transfer	Other	12/31/2022
Commitments	1,365	11	0	49	0	6	-394	-41	-6	-4	38	1,024
Non-group insurance contracts and externally-managed assets	456	0	5	0	0	0	-40	0	2	0	-8	415
Provisions	909	11	-4	49	0	6	-354	-41	-8	-4	46	609

VARIATION IN THE FAIR VALUE OF THE ASSETS OF THE PLAN

	Fair value of assets 12/31/2022	Effect of discounting	Actuarial gains and losses	Yield of plan assets	Member contributions to the plan	Employer contributions	Payments to beneficiaries	Exchange rate effects	Other	Fair value of assets 12/31/2023
Fair value of plan assets	685	0	1	25	-20	1	-8	0	-76	608

BREAKDOWN OF FAIR VALUE OF PLAN ASSETS

	Assets quoted on an active market				Assets not quoted on an active market			
	Debt securities	Equity instruments	Real estate	Other	Debt securities	Equity instruments	Real estate	Other
Composition of the assets of the plan	53%	27%	0%	17%	0%	1%	1%	0%

20c Provisions for risks arising from commitments on mortgage saving agreements

	12/31/2023	12/31/2022
MORTGAGE SAVING PLANS (PEL)		
Maturity < 10 years	2,508	7,694
Maturity > 10 years	7,832	3,903
TOTAL	**10,340**	**11,597**
Amounts outstanding under mortgage saving accounts (CEL)	841	782
TOTAL MORTGAGE SAVING AGREEMENTS (ACCOUNTS AND PLANS)	**11,181**	**12,379**

LOANS UNDER MORTGAGE SAVING AGREEMENTS

	12/31/2023	12/31/2022
Loans under mortgage saving agreements for which provisions for risks have been recognized in assets	14	6

PROVISIONS ON MORTGAGE SAVING AGREEMENTS

	12/31/2022	Net allocations/ reversals	Other changes	12/31/2023
On mortgage saving accounts	-	-	-	-
On mortgage saving plans	87	-7	-	80
On loans under mortgage saving agreements	0	0	-	-
TOTAL	**87**	**-7**	**-**	**80**
PROVISIONS FOR MORTGAGE SAVING PLANS, BY MATURITY				
Maturity < 10 years	17	-6	-	11
Maturity > 10 years	70	-1	-	69
TOTAL	**87**	**-7**	**-**	**80**

Mortgage savings accounts ("CEL") and mortgage savings plans ("PEL") are government-regulated retail products available in France. In the initial savings phase, account holders receive interest on amounts paid into these accounts, which subsequently entitle them to a mortgage loan (second phase). They generate for the distributor institution two types of commitments:

- future compensation from savings at a fixed rate (only for PELs, the remuneration rate for CELs is similar to a variable rate that is periodically revised based on an indexation formula);
- a loan agreement with customers who request it, under predefined conditions (PEL and CEL).

The cost represented by these obligations has been estimated on the basis of behavioral statistics and market data.

A provision is made as a liability in the balance sheet to cover future expenses related to the potentially unfavorable conditions of these products, compared to the interest rates offered to individual customers for similar products, but which are not regulated in terms of compensation. This approach is carried out by homogeneous generation in terms of regulated conditions of PEL (mortgage savings plans). The impact on income is recorded under interest paid to customers.

Note 21 Subordinated debt

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Subordinated debt	10,709	9,132
Participating loans	20	20
Perpetual subordinated debt	1,095	1,095
Other debt	0	0
Related debt	179	114
TOTAL	**12,003**	**10,361**

PRINCIPAL SUBORDINATED DEBT

(in € millions)	Type	Issue Date	Issue Amount	Amount at year-end [1]	Rate	Term
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	03/10/2014	€120m	€120m	4.25	06/27/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	05/21/2014	€1,000m	€990m	3.00	05/21/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	09/11/2015	€1,000m	€969m	3.00	09/11/2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	03/24/2016	€1,000m	€953m	2.375	03/24/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	09/12/2016	€300m	€300m	2.130	09/12/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	11/04/2016	€700m	€658m	1.875	11/04/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	03/31/2017	€500m	€473m	2.625	03/31/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	11/15/2017	€500m	€470m	1.625	11/15/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	05/25/2018	€500m	€472m	2.500	05/25/2028
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	06/18/2019	€1,000m	€1,000m	1.875	06/18/2029
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	11/19/2021	€750m	€628m	1.125	11/19/2031
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	06/16/2022	€1,250m	€1,219m	3.875	06/16/2032
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	01/11/2023	€1,250m	€1,308m	5.125	01/11/2033
Assurances du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	06/04/2014	€150m	€150m	4.625	06/04/2024
Assurances du Crédit Mutuel	redeemable subordinated notes/TSR	10/21/2021	€750m	€758m	1.85	04/21/2042
CIC	Participatory	05/28/1985	€137m	€8m	[2]	[3]
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Borrowings	12/28/2005	€500m	€500m	[4]	TBD
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	11/09/2004	€66m	€66m	CMS10 cap 8	TBD
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	12/15/2004	€436m	€419m	[5]	TBD
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	02/25/2005	€92m	€92m	[6]	TBD

[1] Net intra-group amounts and revaluation differences on hedged instruments.
[2] Minimum 85% (TAM+TMO)/2 Maximum 130% (TAM+TMO)/2.
** For the purpose of calculating this rate, as of January 3, 2022, any reference to the monthly average money market rate will be deemed to be a reference to the €STR (Regulation (EU) 2021/1848 of October 21, 2021).*
[3] Non-depreciable, but reimbursable at borrower's discretion as of May 28, 1997 at 130% of the nominal value revalued by 1.5% per year for future years.
[4] Euribor 1 year +0.3 basis points.
[5] CMS 10 years ISDA CIC +10 basis points.
[6] CMS 10 years ISDA +10 basis points.

Note 22 Reserves related to capital and reserves

22a Shareholders' equity attributable to the group (excluding profit and loss and unrealized gains and losses)

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Capital and reserves related to capital	6,568	6,495
■ Capital	1,715	1,711
■ Issue premium, contribution, merger, split, conversion	4,853	4,784
Consolidated reserves	28,011	25,738
■ Regulated reserves	9	9
■ Other reserves (including effects related to initial application)	28,001	25,729
■ of which profit on disposal of equity instruments	149	135
■ of which Retained earnings	1	0
TOTAL	**34,579**	**32,233**

22b Unrealized or deferred gains and losses

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Unrealized or deferred gains or losses [1] relating to:	-	-
■ Investments of insurance activities in FVTPL – Debt instruments	-603	-661
■ Investments of insurance activities in FVTPL – Equity instruments	964	684
■ Financial assets at fair value through recyclable equity – debt instruments	-158	-197
■ Financial assets at fair value through non-recyclable equity – equity instruments	-15	69
■ Hedging derivatives (CFH)	-1	19
■ Translation adjustments	148	159
■ Share of unrealized or deferred gains and losses of associates	-41	-39
■ Actuarial gains and losses on defined benefit plans	-103	-60
■ Credit risk on financial liabilities under fair value transferred to reserves	-	-
■ Other	-	-
TOTAL	**190**	**-26**

(1) Balances net of corporation tax and after shadow accounting treatment.

7

22c Recycling of gains and losses directly recognized in shareholders' equity

	12/31/2023	12/31/2022 restated
	Operations	Operations
Translation adjustments	-	-
Reclassification in income	0	0
Other movement	-11	78
Subtotal	**-11**	**78**
Revaluation of financial assets at FVOCI – debt instruments	-	-
Reclassification in income	0	0
Other movement	-45	-188
Subtotal	**-45**	**-188**
Revaluation of financial assets at FVOCI – equity instruments	-	-
Reclassification in income	0	0
Other movement	-20	17
Subtotal	**-20**	**17**
Revaluation of insurance investments	-	-
Reclassification in income	0	0
Other movement	1,934	-6,327
Subtotal	**1,934**	**-6,327**
Remeasurement of hedging derivatives	-	-
Reclassification in income	0	0
Other movement	-1,596	5,773
Subtotal	**-1,596**	**5,773**
Actuarial gains and losses on defined benefit plans	-43	239
Share of unrealized or deferred gains and losses of associates	-2	0
TOTAL	**216**	**-408**

22d Tax related to each category of gains and losses recognized directly in shareholders' equity

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Gross amount	Tax	Net amount	Gross amount	Tax	Net amount
Translation adjustments	-11	0	-11	78	0	78
Revaluation of financial assets at FVOCI - debt instruments	-84	1	-84	-5	-1	-6
Revaluation of financial assets at FVOCI - equity instruments	-48	9	-38	-238	55	-182
Revaluation of financial assets at FVOCI of Insurance	2,545	-611	1,934	-8,586	2,259	-6,327
Remeasurement of hedging derivatives	-27	7	-20	23	-6	17
Revaluation of insurance and reinsurance contracts in recyclable shareholders' equity	-2,150	555	-1,596	7,782	-2,009	5,773
Revaluation of non-current assets	0	0	0	0	0	0
Revaluation differences related to own credit risk on financial liabilities under fair value option transferred to reserves	0	0	0	0	0	0
Actuarial gains and losses on defined benefit plans	-69	25	-43	350	-110	239
Share of unrealized or deferred gains and losses of associates	-2	0	-2	0	0	0
CHANGES IN GAINS AND LOSSES RECOGNIZED DIRECTLY IN EQUITY	**248**	**-32**	**216**	**-597**	**189**	**-408**

Note 23 Commitments given and received

COMMITMENTS GIVEN

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Financing commitments	**65,369**	**66,879**
Commitments due to credit institutions	627	491
Commitments to customers	64,742	66,388
Guarantee commitments	**31,215**	**31,119**
Credit institution commitments	4,635	5,360
Customer commitments	26,580	25,759
Securities commitments	**3,957**	**2,410**
Securities acquired with option to repurchase	0	0
Other commitments given	3,957	2,410
Commitments pledged from insurance	**5,646**	**5,906**

COMMITMENTS RECEIVED

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Financing commitments	**22,248**	**16,409**
Commitments received from credit institutions	22,248	16,409
Guarantee commitments	**100,993**	**104,383**
Commitments received from credit institutions	59,166	56,388
Commitments received from customers	41,827	47,995
Securities commitments	**736**	**1,872**
Securities sold with option to repurchase	0	0
Other commitments received	736	1,872
Commitments received from insurance	**5,702**	**6,817**

SECURITIES SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Assets sold under repurchase agreements	37,471	53,172
Related liabilities	36,479	54,518

OTHER ASSETS GIVEN AS COLLATERAL FOR LIABILITIES

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Loaned securities	0	390
Security deposits on market transactions	10,022	9,505
TOTAL	**10,022**	**9,895**

For the purposes of its refinancing activities, the group enters into repurchase agreements in respect of debt securities and/or equity securities. This results in the transfer of the ownership of securities that the transferee may in turn lend. Coupons and dividends are the property of the borrower. These transactions are subject to margin calls and the group is exposed to the non-recovery of the securities. The other assets given as collateral for liabilities relate to repurchase agreements and derivatives for which margin calls are paid when their fair value is negative. These amounts comprise the initial margins and those paid subsequently.

Note 24 Interest income and expense

	12/31/2023		12/31/2022restated	
	Income	Expenses	Income	Expenses
Credit institutions and central banks [1]	7,306	-3,610	1,268	-746
Customers	11,355	-5,022	7,640	-1,293
■ of which finance and operating leases	1,037	-358	659	-209
■ of which lease obligations	0	-9	0	-7
Hedging derivatives	7,755	-8,193	2,699	-2,451
Financial instruments at fair value through profit or loss	1,364	-658	665	-92
Financial assets at fair value through equity	1,245	0	436	0
Securities at amortized cost	191	0	30	0
Debt securities	0	-4,967	0	-1,816
Subordinated debt	0	-41	0	-14
TOTAL	**29,216**	**-22,491**	**12,738**	**-6,413**
of which interest income and expense calculated at the effective interest rate:	*20,097*	*-13,641*	*9,374*	*3,869*

(1) of which a -€29 million impact of negative interest rates on income and +€20 million increase in expenses in 2023, and a -€284 million impact of negative interest rates on income and +€206 million increase in expenses in 2022.

Interest expenses on central banks include interest calculated as part of TLTRO III transactions, for which the terms and conditions were specified by the ECB (see note 1 Accounting principles).

Note 25 Commissions

	12/31/2023		12/31/2022restated	
	Income	Expenses	Income	Expenses
Credit institutions	4	-13	19	-17
Customers	1,371	-15	1,308	-14
Securities	1,028	-110	1,035	-76
of which activities managed on behalf of third parties	*773*	*0*	*764*	*10*
Derivative instruments	4	-11	7	-11
Currency transactions	24	-2	26	-2
Funding and guarantee commitments	93	-80	93	-95
Services provided	1,819	-1,106	1,787	-1,062
TOTAL	**4,343**	**-1,338**	**4,275**	**-1,276**

Note 26 Net gains on financial instruments at fair value through profit or loss

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Trading instruments	210	240
Instruments accounted for under the fair value option	20	32
Ineffective portion of hedges	16	22
On cash flow hedges (CFH)	0	0
On fair value hedges (FVH)	16	22
Change in the fair value of hedged items	-753	2,001
Change in fair value of hedging instruments	769	-1,979
Foreign exchange gains/(losses)	150	37
Other financial instruments at fair value through profit or loss[1]	397	325
TOTAL CHANGES IN FAIR VALUE	**793**	**657**

(1) of which €254 million come from private equity in 2023 compared to €350 million in 2022. The other changes correspond to changes in the fair value of the other portfolios at fair value.

Note 27 Net gains or losses on financial assets at fair value through shareholders' equity

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Dividends	27	24
Realized gains and losses on debt instruments	-186	-161
TOTAL	**-159**	**-137**

Note 28 Net gains or losses resulting from derecognition of financial assets at amortized cost

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Financial assets at amortized cost	-	-
Gains/(losses) on:	0	0
Government securities	0	0
Bonds and other fixed-income securities	0	0
TOTAL	**0**	**0**

Note 29 Net income from insurance activities

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Revenues from insurance contracts	7,207	7,004
Losses from insurance contracts	-6,147	-6,000
Income from insurance contracts	**1,060**	**1,004**
Expenses net of reinsurance treaties	-34	88
Insurance service result	**1,026**	**1,092**
Net income from insurance financial investments	5,799	-2,625
Financial income or financial expenses from insurance contracts issued	-5,736	2,680
Financial income or expenses related to reinsurance contracts held	3	1
Other income and expenses	0	0
TOTAL	**1,092**	**1,149**

29a Breakdown of income from insurance and reinsurance activities

	12/31/2023	12/31/2022 restated
INSURANCE		
Income from insurance contracts not measured under the premium allocation approach (PAA)	-	-
■ Contractual service margin recognized in income over the period	697	683
■ Change in the adjustment for non-financial risk not related to past services	136	116
■ Portion of premiums allocated to the recovery of insurance acquisition cash flows	14	12
■ Expected claims expenses for the period and other related expenses	1,717	1,735
■ Other	15	13
Income from insurance contracts not measured under the premium allocation approach (PAA)	**2,579**	**2,559**
Income from insurance contracts measured under the premium allocation approach (PAA)	**4,628**	**4,445**
Expenses related to insurance contracts	**-6,147**	**-6,000**
TOTAL INSURANCE SERVICE RESULT	**1,060**	**1,004**
REINSURANCE		
Income from insurance contracts not measured under the premium allocation approach (PAA)	-	-
■ Contractual service margin recognized in income over the period	-5	-6
■ Change in the adjustment for non-financial risk not related to past services	-1	-1
■ Expected claims expenses for the period and other related expenses	-13	-15
■ Other	0	0
Expenses relating to reinsurance contracts not measured under the premium allocation approach (PAA)	**-19**	**-22**
Income from reinsurance contracts measured under the premium allocation approach (PAA)	**-111**	**-98**
Revenues from insurance contracts	**96**	**207**
TOTAL REINSURANCE SERVICE RESULT	**-34**	**88**

29b Net income from investments related to insurance activities

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Interest income and expense	**1,750**	**1,423**
Loans and receivables at amortized cost	-14	-5
Financial instruments at fair value through profit or loss	347	242
Financial assets at fair value through equity	1,417	1,186
Commissions on securities	**31**	**44**
Net gains on financial instruments at fair value through profit or loss	**4,361**	**-4,346**
■ Trading instruments	0	0
■ Foreign exchange gains/(losses)	-12	16
■ Other financial instruments at fair value through profit or loss	4,373	-4,362
Net gains or losses on financial assets at fair value through shareholders' equity	**42**	**226**
■ Dividends	121	87
■ Realized gains and losses on debt instruments	-79	139
Net gains or losses on financial assets and liabilities at amortized cost	**0**	**0**
Net income on investment property	**-382**	**27**
Cost of credit risk on investments related to insurance activities	**-1**	**3**
TOTAL	**5,801**	**-2,623**

29c Relationship between insurance income/financial expense and investment return on assets

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Interest income and expense	1,413	1,277
Other investment income	4,570	-3,783
Cost of risk on insurance financial investments	-2	3
NET INVESTMENT INCOME	**5,982**	**-2,503**
Change in fair value of underlying items of contracts with direct participation feature	-5,712	2,716
Impact of the risk mitigation option	0	0
Accrued interest	-81	-36
Accretion of insurance liabilities	0	0
Impact of changes in discount rates and other financial assumptions	-3,226	11,876
net foreign exchange losses	0	0
NET FINANCIAL EXPENSE ON INSURANCE CONTRACTS	**-9,020**	**14,556**
Accrued interest	4	1
Other income	15	-70
NET FINANCIAL INCOME FROM REINSURANCE CONTRACTS	**19**	**-69**
Change in investment contracts (liabilities)	3,892	-13,443
Changes in investments in consolidated companies	0	0
TOTAL	**872**	**-1,459**
of which recognized in profit or loss	*249*	*178*
of which recognized in OCI	*623*	*-1,637*

Note 30 Income/expenses generated by other activities

	12/31/2023	12/31/2022 restated
INCOME FROM OTHER ACTIVITIES		
Rebilled expenses	113	109
Other income	750	916
Subtotal	**863**	**1,025**
EXPENSES ON OTHER ACTIVITIES		
Investment property:	-1	-2
■ additions to provisions/depreciation	-1	-2
Other expenses	-511	-482
Subtotal	**-512**	**-484**
NET TOTAL OF OTHER INCOME AND EXPENSES	**351**	**542**

7

Note 31 General operating expenses

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Employee benefits expense	-3,263	-3,031
Other operating expenses	-2,431	-2,341
Movements in depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets	-363	-325
TOTAL	**-6,057**	**-5,697**

31a Employee benefit expense

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Wages and salaries [1]	-2,012	-1,931
Social security contributions	-854	-677
Short-term employee benefits	-2	-2
Employee profit-sharing and incentive schemes	-168	-197
Payroll-based taxes	-186	-179
Employee benefit expense related to non-attributable insurance activities	-43	-43
Other	2	-2
TOTAL	**-3,263**	**-3,031**

(1) Note that the amount of short-term employee benefits takes into account the effect of the French Supreme Court rulings of 09/13/2023 regarding the acquisition of paid leave during medical leave for illness or non-workplace accident leave.

WORKFORCE

Average workforce	12/31/2023	12/31/2022 restated
Bank technical staff	23,644	23,673
Managers	17,357	17,081
TOTAL	**41,001**	**40,754**
France	28,622	28,227
Rest of the world	12,379	12,527
Registered workforce [1]	46,540	47,246

(1) The registered workforce corresponds to the total number of employees at the end of the period for entities controlled by the group, which differs from the average full-time equivalent (so-called FTE) workforce, which focuses solely on full consolidation.

31b Other operating expenses

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Taxes and duties (1)	-384	-450
Leases	-180	-184
■ short-term asset leases	-57	-61
■ low value/substitutable asset leases (2)	-112	-115
■ other leases	-11	-8
Other external services	-1,800	-1,659
Other non-attributable operating expenses related to insurance activities	-85	-69
Other miscellaneous expenses	18	21
TOTAL	**-2,431**	**-2,341**

(1) The entry "Taxes and duties" includes an expense of -€198 million as part of the contribution to the Single Resolution Fund in 2023, compared to a -€251 million expense in 2022.
(2) Includes IT equipment.

31c Movements in depreciation, amortization and impairment for property, plant and equipment and intangible assets

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Depreciation and amortization:	-333	-323
■ property, plant and equipment (1)	-302	-292
including usage rights	*-162*	*-161*
■ intangible assets	-31	-31
Write-downs:	-26	-1
■ property, plant and equipment	-1	-2
■ intangible assets	-25	1
Depreciation, amortization & Prov. Related to non-attributable insurance activities	-4	-1
TOTAL	**-363**	**-325**

31d Reconciliation of expenses by type *versus* destination for insurance activities

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Non-attributable costs	Related costs	Total	Non-attributable costs	Related costs	Total
Employee benefits expense	**43**	**562**	**606**	**43**	**587**	**630**
Wages and salaries	26	451	476	26	488	514
Social security contributions	9	54	64	10	54	63
Short-term employee benefits	1	6	7	1	4	5
Employee profit-sharing and incentive schemes	4	31	35	3	19	23
Payroll-based taxes	3	19	22	3	20	23
Other	0	1	1	1	1	2
Other operating expenses	**83**	**609**	**691**	**69**	**592**	**661**
Taxes & duties	0	49	49	0	56	56
Leases	0	19	19	3	16	19
■ short-term asset leases	0	0	0	0	0	0
■ low value/substitutable asset leases	0	0	0	0	0	0
■ other leases	0	19	19	3	16	19
Other external services	58	524	583	60	499	559
Patronage	9	0	9	0	0	0
Other miscellaneous expenses	15	17	32	7	20	27
Movements in depreciation, amortization and provisions for property, plant and equipment and intangible assets	**4**	**3**	**7**	**1**	**7**	**8**
Amortizations	4	3	7	1	7	8
■ PPE	3	3	6	1	7	8
including usage rights	3	0	3	0	4	4
■ Intangible assets	0	0	0	0	0	0
Write down	0	0	0	0	0	0
■ PPE	0	0	0	0	0	0
■ Intangible assets	0	0	0	0	0	0
General operating expenses related to insurance activities	**129**	**1,174**	**1,303**	**113**	**1,186**	**1,299**
Commissions, fees and other similar expenses	0	1,208	1,208	0	1,160	1,160
Acquisition costs for the period deferred on the balance sheet	0	-27	-27	0	-20	-20
Amortized acquisition costs	0	0	0	0	0	0
Impaired acquisition costs	0	0	0	0	0	0
Other expenses related to insurance activities	**0**	**1,181**	**1,181**	**0**	**1,140**	**1,140**
TOTAL INSURANCE CONTRACT COSTS	**129**	**2,355**	**2,484**	**113**	**2,326**	**2,439**
Of which insurance contracts attributable costs allocated to insurance services expenses	-	*2,355*	*2,355*	-	*2,326*	*2,326*
Of which insurance contracts non-attributable costs not allocated to insurance services expenses	*129*	-	*129*	*113*	-	*113*

Note 32 Cost of counterparty risk

	12/31/2023	12/31/2022 restated
■ 12-month expected losses (S1)	19	-269
■ Expected losses at termination (S2)	61	349
■ Impaired assets (S3)	-1,359	-824
TOTAL	**-1,279**	**-743**

The cost of risk on financial instruments used in insurance activities is presented in net revenue (see note 29b).

12/31/2023	Allowances	Reversals	Loan losses covered by pensions	Loan losses not covered by provisions	Recovery of loans written off in prior years	TOTAL
12-month expected losses (S1)	**-1,026**	**1,045**	**-**	**-**	**-**	**19**
■ Loans and receivables due from credit institutions at amortized cost	-2	4	-	-	-	2
■ Customer loans at amortized cost	-883	911	-	-	-	28
■ of which finance leases	-45	42	-	-	-	-3
■ Financial assets at amortized cost – securities	-1	1	-	-	-	0
■ Financial assets at fair value through equity – debt securities	-22	21	-	-	-	-1
■ Financial assets at fair value through equity – Loans	0	0	-	-	-	0
■ Commitments given	-118	108	-	-	-	-10
Expected losses at maturity (S2)	**-1,544**	**1,605**	**-**	**-**	**-**	**61**
■ Loans and receivables due from credit institutions at amortized cost	0	1	-	-	-	1
■ Customer loans at amortized cost	-1,454	1,519	-	-	-	65
■ of which finance leases	-56	57	-	-	-	1
■ Financial assets at amortized cost – securities	0	0	-	-	-	0
■ Financial assets at fair value through equity – debt securities	0	0	-	-	-	0
■ Financial assets at fair value through equity – Loans	0	0	-	-	-	0
■ Commitments given	-90	85	-	-	-	-5
Impaired assets (S3)	**-2,209**	**1,546**	**-519**	**-280**	**103**	**-1,359**
■ Loans and receivables due from credit institutions at amortized cost	0	0	0	0	0	0
■ Customer loans at amortized cost	-2,093	1,459	-519	-277	103	-1,327
■ of which finance leases	-16	16	-9	-3	1	-11
■ Financial assets at amortized cost – securities	0	2	0	0	0	2
■ Financial assets at fair value through equity – debt securities	-3	0	0	0	0	-3
■ Financial assets at fair value through equity – Loans	0	0	0	0	0	0
■ Commitments given	-113	85	0	3	0	-31
TOTAL	**-4,779**	**4,196**	**-519**	**-280**	**103**	**-1,279**

12/31/2022 restated	Allowances	Reversals	Loan losses covered by pensions	Loan losses not covered by provisions	Recovery of loans written off in prior years	TOTAL
12-month expected losses (S1)	**-635**	**366**	**-**	**-**	**-**	**-269**
■ Loans and receivables due from credit institutions at amortized cost	-3	2	-	-	-	-1
■ Customer loans at amortized cost	-500	258	-	-	-	-242
■ of which finance leases	-58	25	-	-	-	-33
■ Financial assets at amortized cost - securities	-1	1	-	-	-	0
■ Financial assets at fair value through equity - debt securities	-10	6	-	-	-	-4
■ Financial assets at fair value through equity - Loans	0	0	-	-	-	0
■ Commitments given	-121	99	-	-	-	-22
Expected losses at maturity (S2)	**-708**	**1,057**	**-**	**-**	**-**	**349**
■ Loans and receivables due from credit institutions at amortized cost	-1	0	-	-	-	-1
■ Customer loans at amortized cost	-612	860	-	-	-	248
■ of which finance leases	-61	62	-	-	-	1
■ Financial assets at amortized cost - securities	0	0	-	-	-	0
■ Financial assets at fair value through equity - debt securities	-3	6	-	-	-	3
■ Financial assets at fair value through equity - Loans	0	0	-	-	-	0
■ Commitments given	-92	191	-	-	-	99
Impaired assets (S3)	**-1,372**	**1,392**	**-668**	**-301**	**-125**	**-824**
■ Loans and receivables due from credit institutions at amortized cost	0	0	0	0	0	0
■ Customer loans at amortized cost	-1,301	1,312	-658	-290	125	-812
■ of which finance leases	-12	17	-7	-5	1	-6
■ Financial assets at amortized cost - securities	0	19	0	0	0	19
■ Commitments given	-71	61	-2	-11	0	-23
TOTAL	**-2,714**	**2,815**	**-668**	**-301**	**125**	**-743**

Note 33 Net gains and losses on other assets

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Property, plant and equipment and intangible assets	4	-3
■ Capital losses on disposals	-11	-19
■ Capital gains on disposals	15	16
Gains/(losses) on disposals of shares in consolidated entities	-2	-232
TOTAL	**2**	**-235**

Note 34 Changes in the value of goodwill

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Impairment of goodwill	0	-971
Negative goodwill stated in profit or loss	0	0
TOTAL	**0**	**-971**

Note 35 Income tax

BREAKDOWN OF INCOME TAX EXPENSE

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Current taxes	-1,193	-1,185
Deferred tax expense	26	-91
Adjustments in respect of prior years	-13	11
TOTAL	**-1,180**	**-1,265**

RECONCILIATION BETWEEN THE INCOME TAX EXPENSE RECOGNIZED AND THE THEORETICAL INCOME TAX EXPENSE

	12/31/2023	12/31/2022
Taxable result	4,474	3,887
Theoretical tax rate	25.83%	25.83%
Theoretical tax expense	**-1,156**	**-1,004**
Impact of preferential "SCR" and "SICOMI" rates	70	82
Impact of reduced rate on long-term capital gains	32	38
Impact of different tax rates paid by foreign subsidiaries	-16	-21
Permanent differences	-94	-337
Other	-15	-22
Income tax expense	**-1,180**	**-1,265**
Effective tax rate	**-26.36%**	**30.77%**

Note 36 Earnings per share

	12/31/2023	12/31/2022 restated
Group net income	3,002	2,341
Number of shares at beginning of year	34,225,594	33,770,590
Number of shares at end of year	34,302,302	34,225,594
Weighted average number of shares	34,263,948	33,998,092
Basic earnings per share	87.61	68.86
Weighted average number of shares that may be issued	0	0
Diluted earnings per share	87.61	68.86

Note 37 Outstandings on related party transactions

BALANCE SHEET ITEMS PERTAINING TO RELATED PARTY TRANSACTIONS

	12/31/2023			12/31/2022 restated		
	Associates (companies accounted for using the equity method)	Other establishments belonging to the National Confederation	Crédit Mutuel Alliance Fédérale parent companies	Associates (companies accounted for using the equity method)	Other establishments belonging to the National Confederation	Crédit Mutuel Alliance Fédérale parent companies
ASSETS						
Financial assets at fair value through profit or loss	0	909	0	0	312	0
Hedging derivatives	0	0	800	0	0	27
Financial assets at FVOCI	0	0	0	0	0	0
Financial assets at amortized cost	11	1,580	34,302	11	2,282	33,941
Investments of insurance activities	0	88	5	0	84	7
Insurance contracts issued - Assets	0	0	0	0	0	0
Reinsurance contracts held - Assets	0	0	0	0	0	0
Other assets	2	0	2	5	0	1
TOTAL	**13**	**2,578**	**35,108**	**16**	**2,678**	**33,976**
LIABILITIES						
Liabilities at fair value through profit or loss	0	271	0	0	152	0
Debt securities	0	20	0	0	20	0
Due to credit institutions	-0	416	11,253	0	460	14,144
Due to customers	1,163	0	26	1,175	27	26
Insurance contracts issued - liabilities	0	0	0	0	0	0
Debt securities	0	66	500	0	66	500
Miscellaneous liabilities	115	0	10	82	0	4
TOTAL	**1,278**	**772**	**11,789**	**1,257**	**725**	**14,674**
Financing commitments given	0	0	1	0	6	2
Guarantees commitments given	28	1	4,768	26	42	4,688
Financing commitments received	0	0	5	0	0	5
Guarantees received	0	704	3,528	0	720	2,238

BALANCE SHEET ITEMS PERTAINING TO RELATED PARTY TRANSACTIONS

	12/31/2023			12/31/2022restated		
	Associates (companies accounted for using the equity method)	Other establishments belonging to the National Confederation	Crédit Mutuel Alliance Fédérale parent companies	Associates (companies accounted for using the equity method)	Other establishments belonging to the National Confederation	Crédit Mutuel Alliance Fédérale parent companies
Interest income	0	110	1,466	5	11	550
Interest expense	-20	-68	-1,717	0	-17	-241
Commission income	8	0	30	9	-0	22
Commission expense	-56	-9	-62	-47	-9	-62
Net gains/(losses) on financial assets at FVOCI and FVPL	11	70	-2	10	-108	-2
Income from insurance contracts issued	1	0	84	1	1	80
Expenses related to insurance contracts issued	-156	-118	-847	-147	-123	-833
Financial income or expenses related to reinsurance contracts held	0	-1	0	0	-1	0
Net income from financial investments related to insurance activities	0	4	10	0	1	10
Other income and expenses	-15	0	0	-15	0	0
General operating expenses	-657	-1	-183	-613	-1	-146
TOTAL	**-884**	**-13**	**-1,221**	**-797**	**-246**	**-621**

Note 38 Fair value hierarchy of financial instruments recognized at amortized cost

The financial instruments presented in this section include loans and borrowings. They do not include non-monetary items (shares), accounts payable and other assets, other liabilities and accruals.

Non-financial instruments are not discussed in this section.

At December 31, 2023, the group refined the methodology for calculating the fair value of loans and receivables due from customers, which is on a calculation of discounted estimated future cash flows.

The discount rates used now depend on the type of loan (mortgages, consumer loans, equipment and cash) and the lending rate curves observed at the end of the fiscal year.

As of December 31, 2022, the fair values of customer loans and receivables were estimated on the basis of a risk-free yield curve to which was added a credit spread and a liquidity spread calculated globally.

The fair value of financial instruments repayable on demand and regulated customer savings deposits equals the amount that may be requested by the customer, i.e. the carrying amount. Certain group entities may also make assumptions: the market value is the carrying amount for policies whose terms refer to a floating rate, or whose remaining term is less than or equal to one year.

Readers are cautioned that financial instruments carried at amortized cost are not transferable or are not, in practice, sold prior to maturity. Consequently, capital gains or losses will not be recognized.

However, if financial instruments carried at amortized cost were to be sold, their sale price could differ significantly from the fair value calculated at December 31, 2023.

	12/31/2023					
	Market value	Carrying amount	Level 1	Level 2	Level 3	TOTAL
Financial assets at amortized cost	**386,535**	**403,052**	**2,128**	**69,755**	**314,652**	**386,535**
Loans and receivables due from credit institutions	61,615	62,878	0	61,580	36	61,615
Loans and receivables due from customers (1)	321,197	336,388	0	6,751	314,446	321,197
Securities	3,723	3,786	2,128	1,424	171	3,723
Investments in insurance business line at amortized cost	**183**	**183**	**0**	**183**	**0**	**183**
Loans and receivables	183	183	0	183	0	183
Financial liabilities at amortized cost	**518,328**	**520,860**	**909**	**349,052**	**168,367**	**518,328**
Due to credit institutions	59,964	59,280	0	59,964	0	59,964
Due to customers	299,608	299,302	0	143,376	156,232	299,608
Debt securities	146,876	150,276	0	134,888	11,988	146,876
Subordinated debt	11,880	12,003	909	10,824	147	11,880

(1) *The fair value at December 31, 2022 of customer loans and receivables recognized at amortized cost as presented below has not been modified to reflect the effects at that date of the methodological refinement carried out in 2023.*

	12/31/2022 restated		-			
	Market value	Carrying amount	Level 1	Level 2	Level 3	TOTAL
Financial assets at amortized cost	**358,882**	**383,644**	**2,185**	**63,063**	**293,634**	**358,881**
Loans and receivables due from credit institutions	55,852	57,969	0	55,852	0	55,852
Loans and receivables due from customers	299,742	322,279	0	6,269	293,474	299,742
Securities	3,287	3,397	2,185	943	160	3,287
Investments in insurance business line at amortized cost	**981**	**981**	**0**	**981**	**0**	**981**
Loans and receivables	981	981	0	981	0	981
Financial liabilities at amortized cost	**499,020**	**508,926**	**-651**	**384,343**	**115,328**	**499,020**
Due to credit institutions	80,188	80,323	0	80,188	0	80,188
Due to customers	282,495	283,682	0	167,167	115,328	282,495
Debt securities (1)	126,706	134,560	0	126,706	0	126,706
Subordinated debt	9,631	10,361	-651	10,283	0	9,631

(1) The fair value of financial liabilities at amortized cost in the balance sheet is disclosed above in accordance with IFRS 13.

Note 39 Relations with the group's key executives

During the year, the group's key executives (Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer) benefited from the group's collective insurance and supplementary pension plans. However, the group's key executives did not enjoy any other specific benefits. No capital securities or securities giving access to share capital or the right to acquire capital securities of BFCM or CIC was allocated to them.

Additionally, they do not receive attendance fees because of their office, whether in the group companies or in other companies, but because of their functions within the group.

The group's key executives may hold assets or loans with the group's banks, under the conditions offered to all employees.

TOTAL COMPENSATION PAID TO KEY EXECUTIVES [1]

	12/31/2023	12/31/2022
(in € thousands)	Overall compensation	Overall compensation
Corporate officers – Management Committee – Board members receiving compensation	9,798	9,619

(1) See also the section on corporate governance.

The amount of provisions for retirement benefits and long-service awards amounted to €2,848 thousand as of December 31, 2023.

Note 40 Risk exposure

The information on risk exposure as required by IFRS 7 is given in Chapter 5 on risks in the management report.

Note 41 Dividends

Banque Fédérative du Crédit Mutuel plans to pay a dividend of €367 million, *i.e.* €5 per share.

Note 42 Fees to statutory auditors

	12/31/2023			
	KPMG		PricewaterhouseCoopers France	
	Amount *in € millions* excluding tax	%	Amount *in € millions* excluding tax	%
AUDIT OF THE ACCOUNTS				
■ BFCM	0.181	2%	0.125	2%
■ Fully consolidated subsidiaries	7.048	82%	3.919	75%
NON-AUDIT SERVICES				
■ BFCM	0.235	3%	0.230	4%
■ Fully consolidated subsidiaries	1.108	13%	0.948	18%
TOTAL	**8.572**	**100%**	**5.222**	**100%**
of which fees paid to the statutory auditors in France for the statutory audit of the financial statements:	*3.676*	-	*3.003*	-
of which fees paid to the statutory auditors in France for non-audit services:	*0.299*	-	*0.391*	-

	12/31/2022 restated			
	KPMG		PricewaterhouseCoopers France	
	Amount *in € millions* excluding tax	%	Amount *in € millions* excluding tax	%
AUDIT OF THE ACCOUNTS				
■ BFCM	0.245	2%	0.386	7%
■ Fully consolidated subsidiaries	8.189	73%	4.314	78%
NON-AUDIT SERVICES				
■ BFCM	0.846	8%	0.342	6%
■ Fully consolidated subsidiaries	1.903	17%	0.479	9%
TOTAL	**11.183**	**100%**	**5.521**	**100%**
of which fees paid to the statutory auditors in France for the statutory audit of the financial statements:	*6.003*	-	*3.762*	-
of which fees paid to the statutory auditors in France for non-audit services:	*1.205*	-	*0.414*	-

The main types of non-audit services are certificates, letters of comfort and agreed procedures.

Note 43 Events after the reporting period and other information

The consolidated financial statements of BFCM, closed as of December 31, 2023, were approved by the Board of Directors as of February 7, 2024.

次へ

8.1 BFCM FINANCIAL STATEMENTS

8.1.1 Annual financial statements

Assets

(in euros)	Notes	12/31/2023	12/31/2022
Cash, central banks, CCP	2.2, 2.3	41,413,586,082.87	40,240,287,775.55
Government and equivalent securities	2.8, 2.15	7,414,699,947.74	7,203,309,134.13
Receivables on credit institutions	2.2, 2.3	139,378,899,953.75	149,975,181,444.99
Customer transactions	2.3, 2.4	1,701,809,145.93	2,159,774,053.77
Bonds and other fixed-income securities	2.3, 2.15	17,202,901,539.43	15,420,659,331.57
Shares and other variable-income securities	2.8, 2.15	861,988,840.03	793,407,994.04
Equity investments and other securities held long-term	2.17	343,175,601.32	367,812,035.97
Investments in associates	2.17	17,461,960,573.20	16,026,921,819.13
Finance leasing and leasing with purchase option		0.00	0.00
Operating lease		0.00	0.00
Intangible assets	2.0, 2.21	8,000,141.00	8,000,141.00
Property, plant and equipment	2.0	43,484.27	50,107.15
Capital subscribed not paid		0.00	0.00
Treasury shares		0.00	0.00
Other assets	2.24	9,877,092,057.84	11,519,388,870.17
Accruals	2.25	2,133,275,826.29	2,377,195,926.70
TOTAL ASSETS		**237,797,433,193.67**	**246,091,988,634.17**

Off-balance sheet

	Notes	12/31/2023	12/31/2022
COMMITMENTS GIVEN			
Financing commitments	3.0	490,448,220.83	903,579,413.80
Guarantee commitments	3.1	7,391,270,020.90	6,649,307,196.24
Securities commitments		81,405,635.84	0.00

Liabilities

(in euros)	Notes	12/31/2023	12/31/2022
Central banks, CCP	2.2, 2.3	0.00	0.00
Due to credit institutions	2.2, 2.3	92,778,128,546.27	111,638,883,139.21
Deposits from customers	2.3	13,501,717,477.57	13,265,436,951.74
Debt securities	2.3	100,575,394,961.96	92,951,292,132.95
Other liabilities	2.24	375,325,920.20	433,283,630.19
Accruals	2.25	3,305,259,172.23	2,707,817,471.46
Provisions for risks and expenses	2.27	523,710,811.25	674,980,160.00
Subordinated debt	2.7	11,380,226,677.42	10,066,340,499.84
Funds for general banking risks	2.20	61,552,244.43	61,552,244.43
Shareholders' equity excluding FGBR	2.20		
Capital	2.20	*1,716,116,100.00*	*1,711,279,700.00*
Issue premiums	2.20	*4,862,666,174.87*	*4,783,771,390.87*
Reserves	2.20	*7,613,684,975.26*	*6,883,409,966.26*
Revaluation provisions		*0.00*	*0.00*
Regulated provisions and investment subsidies	2.20	*0.00*	*0.00*
Retained earnings	2.20	*901,666.26*	*317,936.04*
Profit (loss) for the period	2.20	*1,113,760,465.96*	*913,623,423.18*
TOTAL LIABILITIES		**237,797,433,193.67**	**246,091,988,634.17**

Off-balance sheet

	Notes	12/31/2023	12/31/2022
COMMITMENTS RECEIVED			
Financing commitments	3.0	22,007,989,802.80	16,157,884,414.59
Guarantee commitments	3.1	0.00	0.00
Securities commitments		1,094,000,000.01	100,611,662.72

Income statement

(in euros)	Notes	12/31/2023	12/31/2022
+ Interest and similar income	4.1	15,201,228,268.17	4,295,562,208.23
- Interest and similar expenses	4.1	-15,145,804,606.79	-4,193,955,724.27
+ Income from finance leasing transactions & early exercise of options		0.00	0.00
- Expenses from finance leasing transactions & early exercise of options		0.00	0.00
+ Income from operating lease transactions		0.00	0.00
- Expenses on operating lease transactions		0.00	0.00
+ Income from variable-income securities	4.2	667,568,434.59	1,251,114,850.34
+ Commissions (income)	4.3	169,518,912.51	164,806,006.84
- Commissions (expenses)	4.3	-175,036,454.20	-152,354,974.52
+/- Profit/loss on trading book transactions	4.4	9,918,635.03	-40,313,569.89
+/- Profit/loss on short-term investment portfolios and similar transactions	4.5	-23,691,377.71	-148,235,160.58
+ Other operating income	4.6	231,588.19	137,320,340.24
- Other operating expenses	4.6	-27,116,562.50	-565,522.83
Net revenue		**676,816,837.29**	**1,313,378,453.56**
- General operating expenses	4.7	-91,246,480.04	-92,921,288.34
- Additions to depreciation and provisions on property, plant and equipment and intangible assets		-7,819.99	-7,393.08
Gross operating income		**585,562,537.26**	**1,220,449,772.14**
+/- Cost of risk	4.8	-8,420,643.39	-5,963,381.09
Operating income		**577,141,893.87**	**1,214,486,391.05**
+/- Profit or loss on non-current assets	4.9	542,666,581.69	-305,036,612.57
Income before tax and exceptional items		**1,119,808,475.56**	**909,449,778.48**
+/- Exceptional items	4.10	0.00	0.00
- Income tax	4.11	-6,048,009.60	4,173,644.70
+/- Allocation/reversal of FGBR and regulated provisions		0.00	0.00
NET INCOME		**1,113,760,465.96**	**913,623,423.18**

8.1.2 Notes to the annual financial statements

SUMMARY OF NOTES

Note 1	Accounting policies and valuation methods	871	**Note 3**	Notes to the off-balance sheet commitments	888
Note 2	Notes to the balance sheet	877	**Note 4**	Notes to the income statement	892

Note 1 Accounting policies and valuation methods

The annual financial statements of Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) are prepared in accordance with the general accounting principles and regulations of the *Autorité des normes comptables* (ANC – French Accounting Standards Authority), including Regulation 2014-07 on the financial statements of companies in the banking sector.

They respect the "prudence principle" rule and the basic conventions concerning:

- going concern;
- continuity of methods;
- independence of fiscal years.

2023: implementation of disinflation

The year 2023 saw the start of the long-awaited global disinflationary movement that would enable Western central banks to halt their cycle of rising key interest rates. Despite the persistence of sensitive geopolitical risks (continuing conflict in Ukraine, tensions in the Middle East and attacks in the Red Sea), commodity prices stabilized overall after a year of soaring prices in 2022. Disinflation got off to a slow start in the first half of the year, but then took hold on both sides of the Atlantic, enabling central banks to pause monetary policy at the end of the summer and keep key rates unchanged ever since. After reaching all-time highs since 2010, sovereign yields finally fell back sharply in the autumn as financial investors reassured themselves of Western central banks' ability to fight inflation effectively. This supported equity markets with a year-end rally of rare magnitude. However, the growth profile differed markedly between Europe and the United States. The Old Continent continued to suffer from slowing global demand, persistently high inflation and reduced fiscal support. It was also affected by the tightening of financial conditions by the European Central Bank (ECB), as well as by the fragility of German industry due to the energy crisis. In contrast, US growth proved more resilient, underpinned by fiscal support measures and household use of available savings. Finally, in China, the rebound in growth remained modest and disappointing, despite the fiscal and monetary support measures announced by the authorities.

In the **Eurozone**, persistent inflationary pressures worried financial investors and the ECB in the first part of the year. The resilience of core inflation - excluding energy and food - and wage rises forced the ECB to continue raising key rates, despite investor fears over US financial instability. Nevertheless, the slowdown in inflation accelerated in the second half of the year, falling from +8.6% year-on-year in January to +2.4% in November, and from +5.3% to +3.6% for the underlying rate. This was due to favorable base effects, the spread of restrictive financial conditions and the slowdown in producer prices. What's more, the Eurozone saw sluggish growth this year, with sequential growth of -0.1% in Q3-2023, and +0.1% in Q2 and Q1. This did not, however, prevent optimism from taking equity markets a notch higher, to +12% for the Stoxx Europe 600. The deterioration in economic indicators materialized more strongly in the second half of the year, notably in the PMI activity indexes, although some confidence indicators stopped deteriorating towards the end of the year. Against this backdrop, the ECB was able to leave its key rates unchanged since its October meeting, after ten consecutive 450bp hikes, bringing the deposit rate down to 4%. At the same time, the institution accelerated the reduction in the size of its balance sheet by not reinvesting securities acquired under the historic asset purchase program, and by repaying banks' long-term lending operations. European sovereign interest rates thus experienced a two-faced 2023. After a significant rise during the monetary tightening phase, they were finally able to begin their fall in the autumn following the ECB's pause, a move fueled by financial investors' expectations of further monetary easing in 2024. This ultimately benefited the narrowing of spreads between core and peripheral Eurozone countries. The euro appreciated against the dollar in 2023, ending up nearly +4% at €1 = $1.10. This parity was mainly due to the dollar's decline, caused by investors' integration of the end of Fed monetary tightening. At European level, the Member States finally agreed on a reform of budgetary rules. This reform maintains the public deficit threshold at 3% of GDP and the public debt threshold at 60% of GDP, while granting States greater flexibility to reduce their debt, notably through the introduction of an adjustment period that can be extended in the event of structural investments in the ecological transition, defense or digital technology. Finally, the year was punctuated by political events such as the far-right Eurosceptic party's lead in the Dutch parliamentary elections and the retention of the socialist P. Sánchez as Prime Minister in Spain.

In **France**, inflation continued to fall in 2023 to +3.7% year-on-year in December *vs.* +6% in January, in line with the rest of the Eurozone, but monetary tightening and the inflationary context affected activity. GDP contracted in the third quarter to -0.1% sequentially *versus* the previous quarter. Signs of a weakening French economy multiplied towards the end of the year, with PMI activity indexes still in contraction territory. During the first half of the year, the Fitch rating agency downgraded France's sovereign rating from AA to AA- due to reservations about the trajectory of public finances and the social context that followed the enactment of the pension reform. Finally, the government presented its Finance Bill for 2024, which forecasts a deficit of 4.4% of GDP in 2024 *vs.* an estimated 4.9% in 2023, which will require the issuance of €285 billion in medium- and long-term debt. For its part, the CAC 40 slightly outperformed its pan-European peer, with an increase of +16.5% over the year.

In the **United Kingdom**, while persistent inflation and tensions on the labor market necessitated further increases in key rates in the first half of the year, the disinflation observed thereafter enabled the Bank of England to begin a pause in its monetary tightening since the summer, keeping rates at 5.25%. However, the consequences of monetary policy weighed on economic growth, which remained sluggish in the third quarter at -0.1% quarter-on-quarter. The return of PMI indicators to expansionary territory towards the end of the year was driven by the rapid fall in inflation, linked in particular to the decline in energy prices. The government presented its autumn budget, in which it planned additional budget spending, and therefore higher-than-expected debt issuance, as well as a significant increase in the minimum wage, pensions and social benefits.

In the **United States**, persistent inflation, particularly in services and housing, also prompted the Fed to continue raising key rates until July, taking the fluctuation band to 5%-5.25%. However, the disinflationary trend materialized more rapidly than in the Eurozone. The PCE (Personal Consumption Expenditures) indicator fell from +5.5% in January to +2.6% in November, enabling the Fed to leave rates unchanged since the September meeting. At the same time, US growth continued to surprise on account of its resilience, with GDP rebounding at an annualized sequential rate of +4.9% in Q3, particularly in services driven by household demand. The labor market was also a supportive factor, normalizing only very gradually (increasing labor supply but still high job creation, low unemployment rate). This allowed only a gradual slowdown in wages, which were still close to +4% annualized at the end of the year. As in Europe, US sovereign yields rose sharply until the autumn, particularly for long-term maturities (with ten-year yields crossing the 5% threshold last October). From mid-October onwards, rates began to fall rapidly across the board, against a backdrop of financial investors' expectations of numerous Fed rate cuts in 2024, thanks to slowing inflation. Most visible on the real side (i.e., excluding inflation expectations), this fall in rates propelled US equity indexes to new all-time highs, with the S&P 500 up +25%. This also contributed to the dollar's depreciation against major currencies towards the end of the year. The year was a turbulent one in the United States, due to: 1/ fears about the banking system following the failure of a number of regional banks in the first half of the year; and 2/ a significant rise in sovereign interest rates over the summer, partly in the wake of fears about the trajectory of US federal finances, which were at risk of default given the sharp divergences within Congress over budgetary decisions. An agreement to raise the debt ceiling and make budget cuts was finally reached. This led to a resumption of debt issuance on the market from June, but did not prevent Fitch from downgrading the US sovereign rating from AAA to AA+. Indeed, budget risks remained high in the second half of the year (no budget adopted as the fiscal year 2023 reporting date approached), necessitating the adoption of an interim budget until the end of January 2024 in order to avoid a shutdown (closure of non-essential government services).

In **China**, the combined weakness of inflation, which fell into negative territory, and growth, whose post-pandemic recovery disappointed on account of its scale, led the authorities to maintain their fiscal and monetary support in order to achieve the 5% growth target. However, structural weaknesses continued to weigh and limit the extent of the rebound, such as the crisis in the real estate sector and the very high level of public and private debt, not to mention the clear decline in Chinese indexes of -18% for the Hang Seng in 2023. Moreover, while geopolitical tensions with the United States increased in the first part of the year - with issues surrounding Taiwan and suspicions of espionage - the November meeting of leaders Xi Jinping and Joe Biden for the first time in a year marked a stabilization in bilateral relations. In the other **emerging countries**, falling inflation, particularly core inflation, enabled central banks to cut key rates this year, as **Brazil**'s central bank did this summer.

In **commodities**, the price of Brent crude rebounded to almost $95/barrel over the summer on the back of OPEC+ production cuts, resilient US demand and rising Chinese imports. At the end of the year, it fell back to around $78/barrel, in the wake of the economic slowdown and fears about the cartel's solidarity. Gas prices fell back to around €35/MWh for the European TTF reference at year-end, benefiting from subdued demand and diversification of supplies. Geopolitical tensions and climate risks nevertheless fueled volatility, particularly on certain food commodities, although the FAO Commodity Index fell overall in 2023.

1.1 Valuation of receivables and debts and use of estimates in preparation of the financial statements

Receivables and payables on customers and credit institutions are booked to the balance sheet for their nominal value or acquisition cost, if it is different to the nominal value.

Related accruals (accrued or outstanding interest due or payable) are combined with the corresponding asset and liability items.

Commissions received when granting loans and those paid to business contributors on loans are gradually booked to profit/loss according to a method that amounts to considering them equivalent to interest. This actuarial installment is recognized in income net of interest on the income statement. On the balance sheet, commissions received and marginal transaction costs that are subject to installments are included in the outstanding loans concerned.

The preparation of the financial statements may require making assumptions and estimates which have an impact on the determination of income, expenses, assets and liabilities on the balance sheet and in the notes to the financial statements. In this case, the managers, based on their judgment and experience, use the information available on the date of preparation of the financial statements to make the necessary estimates.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

This is the case concerning:

- the fair value of financial instruments not listed on an active market;
- the pension plans and other future employee benefits;
- the valuation of equity investments;
- the provisions for risks and expenses.

1.2 Receivables and credit risk

The system for downgrading to non-performing loans complies with ANC Regulation No. 2014-07, according to which receivables of any kind are downgraded in the following situations:

- in the event of non-payment for more than nine months for loans to local authorities, more than six months for property loans to housing purchasers and more than three months for other loans;
- when the receivable is subject to dispute (over-indebtedness, reorganization, judicial liquidation, bankruptcy, etc.);
- when the receivable, apart from the existence of any arrears, presents other risks of total or partial non-collection.

In fact, processing of transitions to non-performing, provisioning and return to performing of customers are automated in accordance with the prudential rules (EU Delegated Regulation 2018/171) and the application guidelines EBA/GL/2016/07 of the European Banking Authority (EBA). Thus:

- the analysis of default (i.e. the event giving rise to the downgrading of the receivable) is carried out daily, at the level of all the commitments of a borrower, the assessment of the default being determined by borrower or group of borrowers with a common commitment;
- default is triggered when 90 consecutive days of arrears are recorded by a borrower/group of borrowers;
- the default contagion scope extends to all receivables of the borrower, and all individual commitments of borrowers participating in a joint credit obligation;
- the minimum probation period is three months before return to performing status for non-restructured assets and 12 months for restructured loans.

Non-performing loans are depreciated individually, loan by loan, recorded under cost of risk.

Interest on non-performing loans not paid and booked to the income statement is covered by depreciation for the whole of the amount recognized. Depreciation or reversals of depreciation and loan losses and recoveries on depreciated loans relating to interest on non-performing loans are booked to the item "Interest and similar income" on the income statement.

The principal of the loan is provisioned according to the most probable estimate of depreciation, in accordance with general principles of prudence. The calculation of the depreciation takes into account the value of realizing personal guarantees or collateral related to the loan.

The impairment loss recognized covers the projected loss converted to current value at the original credit interest rate. Projected losses are equal to the difference between the initial contractual flows and the projected flows for collection. The determination of collection flows is based on statistics for estimating average collection series over time from the date of downgrading of the loan. A recovery of the provision due to the passage of time is recognized in net revenue.

Non-performing loans for which events of default have been pronounced or which have been classified for more than one year as non-performing loans are specifically identified in the category "irrevocable non-performing loans".

The bank has defined internal rules, which presume the necessarily irrevocable character of the loan as soon as it has been classified for more than one year as a non-performing loan, unless it is categorically demonstrated that valid guarantees exist covering the entire risk. The recognition of interest on the loan ceases as soon as it is classified as an "irrevocable non-performing loan".

Article 2221-5 of the aforementioned ANC rule requires specific treatment of certain restructured outstanding amounts. Assets that have become performing again following restructuring under non-market conditions are isolated in a specific category. In this case, write-offs of principal or interest, outstanding or accrued, as well as future interest differences, are immediately recognized as losses, then reintegrated as the loan is amortized. The number of loans concerned and the amounts in question are low and calculation of a discount would not have any significant impact on the financial statements for the fiscal year.

The impossibility of recovering all or part of the non-performing loans results in a loss. The impossibility of recovery is mainly due to:

- the certificate of uncollectibility issued by the collection agency stating the reasons for the failure;
- the lack of solvency of the debtor(s) of the claims in the file, noted after all internal procedures of the litigation department have been implemented;
- a judgment unfavorable to the bank leading to the impossibility of pursuing the recovery of its receivables or a court decision ordering the write-down of debts;
- an over-indebtedness plan including a partial debt write-down.

1.3 Security trades

The items on the balance sheet:

- "Government and equivalent securities";
- "Bonds and other fixed-income securities";
- "Shares and other variable-income securities",

record trading securities, short-term investment securities and long-term investment securities according to their category.

This classification results from the application of ANC Regulation 2014-07, which requires the allocation of securities according to their intended use.

Trading securities

This portfolio includes securities acquired or sold with the intention of reselling or repurchasing them in the short term and which are tradable in a market in which liquidity is assured, with significant market prices. They are recognized including any accrued interest at the time of purchase, with acquisition costs expensed. At the reporting date, trading securities are valued at the market price. The overall balance of profit and loss resulting from variations in prices is booked to the income statement.

Short-term investment securities

Short-term investment securities are the default classification category for securities that do not fall under another accounting classification. Premiums or discounts upon acquisition of fixed-income securities are staggered over the lifetime of the instrument in question. Upon closure of the fiscal year, unrealized capital losses on short-term investment securities, possibly corrected for the impairment and reversals of differences mentioned above, are provisioned individually by security code or by homogeneous groups; short-term investment securities are valued at the quoted price when the market is active, failing which by valuation techniques based on recent transactions or models commonly used by market participants. Unrealized capital gains are not recognized.

Long-term investment securities

This portfolio includes fixed-income securities with a fixed maturity that have been acquired or reclassified from the "trading securities" category or the "short-term investment securities" category with the intention of holding them until maturity, by having the necessary term holding capacity (particularly financial and legal). The difference seen between the purchase price and the redemption value is spread over the lifetime of the security. Unrealized capital loss is not depreciated, unless there is a strong probability that the institution will not hold these securities until maturity or if there is a risk of default by the issuer. Unrealized capital gains are not recognized.

Treasury bonds, negotiable debt instruments (short- and medium-term) and interbank market instruments classified in the short-term investment and long-term investment portfolios are recognized at the purchase price, including accrued interest upon purchase. Interest income is calculated at the negotiated rate, with the amount of the premium or the discount being amortized according to the actuarial method.

Bonds included in the short-term investment and long-term investment portfolios are recognized excluding accrued interest. Interest income is calculated at the nominal rates of the securities. When their purchase price is different from the redemption value, this difference is amortized actuarially and booked to expenses or income as appropriate.

Securities denominated in foreign currencies are valued at the exchange rate at the reporting date or at the closest prior date. Valuation differences are booked as profit or loss on financial transactions.

Reclassification of financial assets

The reclassification of securities between the different accounting categories is governed by the provisions of Articles 2381-1 to 2381-5 of ANC Regulation 2014-07.

Temporary disposals of securities

Temporary disposals of securities are intended to guarantee loans or cash borrowings with securities. They mainly take two separate forms, according to the legal mechanism used, namely:

- pensions;
- lending and borrowing securities.

The repurchase agreement consists legally of transfering the full ownership of the security, the buyer irrevocably committing to sell them back and the seller to buy them, at a price and date agreed when the contract is concluded. For accounting purposes, securities given under repurchase agreements are kept in their original item and continue to be valued according to the rules applicable to the portfolios to which they belong. At the same time, the debt representing the amount collected is recorded as a liability. The receivable representative of a repurchase agreement on received securities is booked as an asset.

Loans of securities are consumer loans governed by the French Civil Code, in which the borrower irrevocably undertakes to return the loaned securities at maturity. These loans are generally guaranteed by the presentation of cash, which remains acquired by the lender in case of default by the borrower. In this case, the transaction is equivalent to a repurchase agreement and recorded for accounting purposes as such. In the case of a so-called "dry-loan" without cash, the lent securities no longer appear on the balance sheet and a receivable representing the value of the lent securities is recorded as assets, this receivable being valued at each closing according to the rules applicable to the original portfolio of securities. In the case of "dry" borrowing, the borrowed securities are recorded in the trading book and a liability is recognized at the market price at inception and at subsequent closings. In the summary statements, the amount of the debt representing the value of the borrowed securities is reduced by the amount of the borrowed securities recognized as an asset.

1.4 Options

The premiums paid or received are recognized in the balance sheet account when they are paid or collected. Premiums on unsettled options are valued at close of the fiscal year when they are traded on an organized market. The difference is booked to the income statement. Capital gains and losses on over-the-counter transactions processed outside organized and equivalent markets are recognized in the income statement at the time of settlement.

1.5 Other long-term investments, equity investments and investments in associates

Other long-term investments are investments made with the intention of promoting the development of long-term professional relationships with the issuer, but without exercising an influence in its management.

Equity investments and subsidiaries are securities whose long-term ownership is deemed useful to the business, in particular because it enables them to exercise influence over the company issuing the securities, or to ensure control thereof.

These securities are recognized at historical cost. Each investment is reassessed at the close of the fiscal year. When the carrying amount appears higher than their value in use, a write-down is accounted for in the amount of the unrealized loss. Unrealized capital gains are not recognized. The going-concern value represents what the company would accept to disburse to obtain these securities if it had to acquire them, given its objective in holding them; it may be estimated by various

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

criteria such as net assets possibly corrected, profitability and prospects for profitability, and average stock-market prices over the last few months.

1.6 Fixed assets

Property, plant and equipment is depreciated over the useful life corresponding to the actual period of use of the asset, taking into account any residual value, the usual lifetimes being:

- software: 1 to 10 years;
- buildings – structural building shell: 20 to 80 years;
- buildings – equipment: 10 to 40 years;
- fixtures and fittings: 5 to 15 years;
- transport equipment: 3 to 5 years;
- furniture and office equipment: 5 to 10 years;
- IT equipment: 3 to 5 years.

In the event that components of an asset have different useful lives, each of them is recognized separately and has its own depreciation plan. Accelerated depreciation may be applied under the conditions accepted by the regulations when the useful lives accepted for tax purposes are shorter than the useful life of the asset or component.

When there are indications of impairment such as a decrease in market value, obsolescence or physical deterioration of the asset, changes in the way in which the asset is used, etc. an impairment test comparing the carrying amount of the asset to its current value is performed. If a write-down is recognized, the depreciable base of the asset is changed prospectively.

1.7 Conversion of transactions in foreign currency

Receivables and debts, as well as forward foreign exchange contracts shown as off-balance sheet commitments, are converted at market prices at the close of the fiscal year, with the exception of elements denominated in currencies participating in the European single currency, for which an official exchange rate has been adopted.

Property, plant and equipment are recognized at historical cost. Financial assets are converted at closing prices (see the details in the previous notes).

Income and expenses in foreign currencies are booked to profit/loss at the exchange rate in force on the last day of the month of their collection or payment; expenses and income accrued but not paid on the reporting date are converted at the exchange rates at that date.

Unrealized or definitive foreign exchange gains and losses resulting from conversion transactions are recognized at each balance sheet date.

1.8 Exchange contracts (swaps)

Pursuant to ANC Regulation 2014-07, the bank may constitute three separate portfolios holding contracts according to whether they are intended to maintain open and isolated positions (a), hedge the interest-rate risk of an isolated element or a set of homogeneous elements (b), or enable specialized management of a transaction portfolio (d). There is no portfolio of swap contracts intended to hedge the overall interest-rate risk, known as a portfolio of category (c).

Under these conditions, transfers from one portfolio to another are only possible from:

- portfolio (a) to portfolio (b);
- portfolio (b) to portfolio (a) or (d);
- portfolio (d) to portfolio (b).

The contracts are booked at their nominal value off-balance sheet. The market value adopted for "transaction" swap contracts comes from the application of the discounted cash flow method with a zero coupon yield curve. The fixed rate branch is estimated from the various installments discounted according to the yield curve, while the current value of the variable-rate branch is estimated from the value of the current coupon increased by the nominal. The market value results from the comparison of these two present values, after taking into account the counterparty risk and future management fees. The counterparty risk is calculated in accordance with Article 2525-3 of ANC Regulation 2014-07, to which an equity coefficient of 8% is applied. The management fees are then determined by increasing this amount of shareholders' equity by a rate of 10%.

The adjustments that may be received or paid at conclusion of a swap contract are recognized in the income statement on a *pro rata* basis over the period of the contract. In case of early termination of a contract, the adjustment received or paid is immediately recognized in profit/loss, unless the contract was initiated as part of a hedging transaction. The adjustment is then booked to the income statement according to the lifetime of the element initially hedged.

In order to measure and monitor the risks incurred due to these transactions, overall sensitivity limits including interest rate and currency swap contracts are fixed per activity. Information on these positions is regularly communicated to the bank's executive body, according to the meaning of Article L.511-13 of the French Monetary and Financial Code.

1.9 Commitments in respect of pension, retirement benefits and long-service awards

The recognition and measurement of retirement and other employee benefits comply with ANC recommendation No. 2013-02.

Employee pension plans

Pensions are paid by various institutions to which the bank and its employees periodically make contributions. These are recognized as expenses for the fiscal year during which they are due.

Also, employees benefit from a supplementary pension plan financed by the employer, through two insurance contracts. These Article 83 CGI-type contracts serve a defined-contribution points capitalization plan. The commitment relating to this plan is fully covered by the accumulated reserves. Consequently, no residual commitment results for the employer.

Retirement benefits and long-service awards

Future retirement benefits and premiums to be paid for long-service awards are fully covered by an insurance contract.

The commitments are calculated using the projected credit unit method in accordance with IFRS standards. Also taken into account are mortality, rates of personnel turnover, rates of salary increases, social security contribution rates in the specified cases and the financial discount rate.

Commitments related to rights acquired by employees on December 31 are fully covered by the reserves constituted with the insurance company. The retirement benefits and long-service awards due and paid to employees during the year are reimbursed by the insurer.

The commitments for retirement benefits are determined based on the contractual benefits upon retirement at the initiative of the employee having reached his or her 62nd to 63rd birthday since the 2023 fiscal year, in order to take into account the effects of the pension reform that came into force on September 1, 2023. The past service cost associated with this change in retirement age is recognized in profit (loss) for the period.

1.10 Funds for general banking risks

Funds for general banking risks are defined as the amounts that the bank decides to allocate to the coverage of such risks, when prudential reasons so require in view of the specific risks inherent in banking transactions.

The amounts assigned to these funds stand at €61.6 million, as no movement affected this item during the fiscal year.

1.11 Provisions

Depreciation assigned to asset items is deducted from the corresponding receivables, which are thus shown at their net amount. Provisions relative to off-balance sheet commitments are booked to provisions for contingent liabilities.

BFCM may be party to various disputes; their possible outcomes and any financial consequences are regularly examined and, as required, are the subject of allocations to provisions recognized as necessary.

1.12 Commissions

Commissions are generally recognized when they are received, except for those remunerating a service over time, or when they relate to financial transactions recognized at the time of issue or invoicing.

1.13 Income tax

With effect from January 1, 2016, Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CFCM) exercised the option for "mutualist tax consolidation" in accordance with the provisions of Article 223 A, 5th subparagraph of the French General Tax Code.

The tax consolidation mechanism enables corporate income tax to be paid on an overall profit obtained by making the algebraic sum of the profits and losses of the various entities of the group. CFCM tax consolidation group is composed of:

- CFCM, the "consolidation head";
- the local and regional banks affiliated with it pursuant to a collective operating accreditation issued by the banking regulator;
- Banque Fédérative du Crédit Mutuel and some 30 of its subsidiaries, who have exercised the option to participate in it.

By agreement, each member of the tax consolidation is required to pay to CFCM, as a contribution to the payment of the group's corporate income tax and whatever the actual amount of the said tax, an amount equal to the tax which would have been payable on its profit/loss if the member was separately taxable, consequently deducting all offset rights that the members would have benefited from in the absence of tax consolidation.

The item "Income tax" includes:

- the amount of corporate income tax and the additional contribution calculated as if the company was separately taxed;
- the additional contribution of 3% on distributed income;
- any adjustments relating to prior fiscal years and tax adjustments;
- the tax expense or income related to tax credits on zero-rate loans and equivalent loans.

The corporate income tax due pursuant to the fiscal year and the additional contributions are determined according to the applicable tax regulations. The tax credits attached to income from securities is not recognized. They are directly offset against the income tax expense.

1.14 Establishments in non-cooperative states or territories with regard to transparency and exchange of information in tax matters

The bank has no direct or indirect establishment in states or territories covered by the first paragraph of Article L.511-45 of the French Monetary and Financial Code.

1.15 Consolidation

The company is fully consolidated within the consolidation scope of Crédit Mutuel Alliance Fédérale, which itself forms part of the consolidation scope of the Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

Note 2 Notes to the balance sheet

The figures given in the various tables that follow are expressed in thousands of euros.

2.0 Movements affecting items of non-current assets

	Gross amount at 12/31/2022	Acquisitions	Disposals	Transfers or redemption	Gross amount at 12/31/2023
Non-current financial assets	23,106,658	3,999,008	634,888	-1,224,491	25,246,287
Property, plant and equipment	1,576	2	-	-	1,578
Intangible assets	8,000		-	-	8,000
TOTALS	**23,116,234**	**3,999,010**	**634,888**	**-1,224,491**	**25,255,865**

2.1 Depreciation, amortization and impairment on non-current assets

AMORTIZATIONS

	Depreciation at 12/31/2022	Allowances	Reversals	Depreciation at 12/31/2023
Non-current financial assets	0		-	-
Property, plant and equipment	1,526	8	-	1,534
Intangible assets	0	-	-	-
TOTALS	**1,526**	**8**	**0**	**1,534**

WRITE DOWN

	Write down at 12/31/2022	Allowances	Reversals	Write down At 12/31/2023
Non-current financial assets	1,503,566	35,395	1,058,708	480,253
Property, plant and equipment	0	-	-	-
Intangible assets	0	-	-	-
TOTALS	**1,503,566**	**35,395**	**1,058,708**	**480,253**

2.2 Breakdown of receivables and payables

A) RECEIVABLES ON CREDIT INSTITUTIONS AND CENTRAL BANKS

	2023 amount		2022 amount	
	Demand	Term	Demand	Term
Ordinary Accounts	704,736		2,187,716	
Loans, securities received under repurchase agreements [1]	40,766,600	132,873,526	39,625,000	143,092,380
Securities received under repurchase agreements delivered	-	536,129	-	193,516
Securities not posted	-	1,743	-	48
Related receivables [1]	13,591	907,507	4,403	164,370
Non-performing loans	-	-	-	-
(Write-downs)	-	-	-	-
TOTAL	**41,484,927**	**134,318,905**	**41,817,119**	**143,450,314**
Subordinated loans	-	4,337,151	-	4,337,151
TOTAL RECEIVABLES ON CREDIT INSTITUTIONS AND CENTRAL BANKS	**-**	**180,140,983**	**-**	**189,604,584**
[1] of which Central Banks	*40,762,083*		*39,629,403*	

B) DUE TO CREDIT INSTITUTIONS AND CENTRAL BANKS

	2023 amount		2022 amount	
	Demand	Term	Demand	Term
Ordinary Accounts	19,174,227	-	21,314,787	-
Borrowings [1]	1,796,471	55,652,692	50,503	55,639,438
Securities given under repurchase agreements [2]	-	11,725,600	-	32,176,200
Securities given under repurchase agreements delivered	-	1,017,160	-	192,682
Securities not posted	-		-	-
Related debt [1]	791	811,532	12	-100,775
Other amounts due	2,599,656	-	2,364,036	-
TOTAL	**23,571,145**	**69,206,984**	**23,731,338**	**87,907,545**
TOTAL DEBTS TO CREDIT INSTITUTIONS AND CENTRAL BANKS	**-**	**92,778,129**	**-**	**111,638,883**
[1] of which Central Banks	-	*12,036,684*	-	*31,722,027*

2.3 Breakdown of receivables and debts according to their residual maturity

ASSETS

	Less than or equal to three months	From three months to one year	From one to five years	More than five years and of indeterminate duration	Interest accrued and outstanding	TOTAL
RECEIVABLES ON CREDIT INSTITUTIONS AND CENTRAL BANKS						
Demand	41,471,336	-	-	-	13,591	41,484,927
Term	19,903,321	13,829,676	67,546,385	36,469,167	907,507	138,656,056
RECEIVABLES FROM CUSTOMERS						
Commercial loans	-	-	-	-	-	-
Other customer receivables	130,221	248,585	293,430	705,043	5,132	1,382,411
Non-performing loans	-	-	-	-	-	-
Overdrawn current accounts	319,398	-	-	-	-	319,398
BONDS & OTHER FIXED-INCOME SECURITIES	887,834	1,187,585	8,914,401	6,087,820	125,261	17,202,901
of which trading securities	*960*	-	-	-	-	*960*
TOTALS	**62,712,110**	**15,265,846**	**76,754,216**	**43,262,030**	**1,051,491**	**199,045,693**

Non-performing loans are considered as being repayable at more than five years.

LIABILITIES

	Less than or equal to three months	From three months to one year	From one to five years	More than five years and of indeterminate duration	Interest accrued and outstanding	TOTAL
DUE TO CREDIT INSTITUTIONS AND CENTRAL BANKS						
Demand	23,570,354	-	-	-	791	23,571,145
Term	11,780,588	16,879,240	22,975,624	16,760,000	811,532	69,206,984
DEPOSITS FROM CUSTOMERS						
Special savings accounts	-	-	-	-	-	-
Demand	-	-	-	-	-	-
Term	-	-	-	-	-	-
Other debt	-	-	-	-	-	-
Demand	13,199,264	-	-	-	-	13,199,264
Term	300,000	-	-	-	2,454	302,454
DEBT SECURITIES						
Interbank market securities and	-	-	-	-	-	-
negotiable debt securities	8,613,357	23,969,068	956,250	471,000	331,953	34,341,628
Bonds	4,065,011	2,601,055	35,321,670	9,796,044	544,691	52,328,471
Other securities	-	-	4,250,000	9,500,000	155,296	13,905,296
SUBORDINATED DEBT	-	1,040,600	4,770,000	5,393,215	176,412	11,380,227
TOTALS	**61,528,574**	**44,489,963**	**68,273,544**	**41,920,259**	**2,023,129**	**218,235,469**

2.4 Breakdown of receivables from customers

Excluding related receivables of €5,131 thousand on gross receivables

	2023 amount			2022 amount		
	Gross receivables	Inc. non-performing loans	Write down	Gross receivables	Inc. non-performing loans	Write down
BREAKDOWN BY MAIN TYPES OF COUNTERPARTY						
Companies	1,696,617	25,027	25,027	2,153,745	25,027	16,633
Individual business owners	-	-	-	-	-	-
Individuals	11	-	-	36	-	-
Public administration	50	-	-	1,045	-	-
Private non-profit institutions	-	-	-	-	-	-
Total	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**
BREAKDOWN BY BUSINESS LINES						
Agriculture and mining industries	-	-	-	-	-	-
Retail and wholesale commerce	-	-	-	5,606	-	-
Industries	-	-	-	-	-	-
Services to companies and holding	25,027	25,027	25,027	14,394	25,027	16,633
Services to individuals	-	-	-	-	-	-
Financial services	1,591,515	-	-	1,733,506	-	-
Real estate services	75,719	-	-	92,653	-	-
Transport and communication	57	-	-	303,448	-	-
Not allocated and others	4,360	-	-	5,219	-	-
Total	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**
BREAKDOWN BY GEOGRAPHIC SEGMENTS						
France	1,300,129	25,027	25,027	1,723,926	25,027	16,633
Europe outside France	396,549	-	-	430,900	-	-
Other countries	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**1,696,678**	**25,027**	**25,027**	**2,154,826**	**25,027**	**16,633**

In 2023, BFCM recorded €8,394 thousand in charges to provisions. Non-performing loans outstanding amounted to €25,027 thousand.

None of the above loans is compromised or restructured.

2.5 Amount of commitments on equity investments and fully-consolidated subsidiaries

ASSETS

	2023 amount	2022 amount
RECEIVABLES ON CREDIT INSTITUTIONS		
Demand	106,508	886,839
Term	102,986,371	112,618,677
RECEIVABLES FROM CUSTOMERS		
Commercial loans	-	-
Other customer receivables	373,933	728,854
Overdrawn current accounts	-	-
BONDS AND OTHER FIXED-INCOME SECURITIES	7,224,089	5,526,706
SUBORDINATED RECEIVABLES	5,155,759	5,190,073
TOTAL	**115,846,660**	**124,951,149**

LIABILITIES

	2023 amount	2022 amount
DUE TO CREDIT INSTITUTIONS		
Demand	11,218,581	7,449,649
Term	50,752,645	48,596,567
DEPOSITS FROM CUSTOMERS		
Special savings accounts	-	-
Demand	-	-
Term	-	-
Other debt	-	-
Demand	460,501	403,870
Term	-	-
DEBT SECURITIES		
Certificates of deposit	-	-
Interbank market securities and	-	-
negotiable debt securities	-	-
Bonds	2,494,769	2,773,175
Other debt securities	-	-
SUBORDINATED DEBT	16,558	16,588
TOTAL	**64,943,054**	**59,239,849**

This table includes commitments received and given on equity investments and fully-consolidated subsidiaries in the BFCM consolidation.

2.6 Breakdown of subordinated assets

	2023 amount		2022 amount	
	Subordinated amount	of which equity loans	Subordinated amount	of which equity loans
RECEIVABLES ON CREDIT INSTITUTIONS				
Term	4,046,151	-	4,046,151	-
TBD	291,000	-	291,000	-
RECEIVABLES FROM CUSTOMERS				
Other customer receivables	933,950	933,950	933,950	933,950
BONDS AND OTHER FIXED-INCOME SECURITIES	194,477	132,873	190,596	132,873
TOTAL	**5,465,578**	**1,066,823**	**5,461,697**	**1,066,823**

2.7 Subordinated debt

	2023 amount			2022 amount		
Type of loan	Currency	Outstandings	Term	Currency	Outstandings	Term
SUB loan	EUR	500,000	TBD	EUR	500,000	TBD
Deeply subordinated note loan	EUR	593,215	TBD	EUR	593,215	TBD
TSR 3% - XS1069549761	EUR	1,000,000	05/21/2024	EUR	1,000,000	05/21/2024
TSR 2.5% - XS1824240136	EUR	500,000	05/25/2028	EUR	500,000	05/25/2028
TSR 3% - XS1288858548	EUR	1,000,000	09/11/2025	EUR	1,000,000	09/11/2025
TSR 2.375% - XS1385945131	EUR	1,000,000	03/24/2026	EUR	1,000,000	03/24/2026
TSR 1.875% - XS1512677003	EUR	700,000	11/04/2026	EUR	700,000	11/04/2026
TSR 2.625% - XS1587911451	EUR	500,000	03/31/2027	EUR	500,000	03/31/2027
TSR 1.625% - XS1717355561	EUR	500,000	11/15/2027	EUR	500,000	11/15/2027
TSR 1.875% - FR0013425162	EUR	1,000,000	06/18/2029	EUR	1,000,000	06/18/2029
TSR 1.125% - FR0014006KD4	EUR	750,000	11/19/2031	EUR	750,000	11/19/2031
TSR 1.8% - FR0012632495	EUR	3,000	04/02/2025	EUR	3,000	04/02/2025
TSR 1.9% - FR0012618320	EUR	22,000	04/02/2025	EUR	22,000	04/02/2025
TSR 2.125% - FR0013201431	EUR	300,000	09/12/2026	EUR	300,000	09/12/2026
TSR 2.75% - FR0012616894	EUR	40,000	04/27/2027	EUR	40,000	04/27/2027
TSR 3.4% - FR0012304442	EUR	55,000	12/22/2026	EUR	55,000	12/22/2026
TSR 3.875% - FR001400AY79	EUR	1,250,000	06/16/2032	EUR	1,250,000	06/16/2032
TSR 4.25% - FR0011781061	EUR	120,000	06/27/2026	EUR	120,000	06/27/2026
TSR 3.1% - FR0012033926	EUR	11,100	08/06/2024	EUR	11,100	08/06/2024
TSR EURIB6 +1.78 - FR0013073764	EUR	50,000	12/23/2030	EUR	50,000	12/23/2030
TSR 4% - FR0011828235	EUR	5,000	04/10/2024	EUR	5,000	04/10/2024
TSR 3.15% - FR0011927037	EUR	7,000	06/03/2024	EUR	7,000	06/03/2024
TSR CMS10+130 - FR0012046860	EUR	2,000	07/29/2024	EUR	2,000	07/29/2024
TSR 3.10% - FR0012112605	EUR	3,000	09/03/2024	EUR	3,000	09/03/2024
TSR 3% - FR0012187078	EUR	5,000	10/15/2024	EUR	5,000	10/15/2024
TSR 3% - FR0012187086	EUR	3,500	10/15/2024	EUR	3,500	10/15/2024
TSR 2.60% - FR0012303246	EUR	4,000	11/28/2024	EUR	4,000	11/28/2024
TSR 1.36% - FR0012767267	EUR	30,000	06/02/2025	EUR	30,000	06/02/2025
TSR 5.125% - FR001400F323	EUR	1,250,000	01/13/2033		-	
		11,203,815			**9,953,815**	
		176,412	Receivables related		112,525	Receivables related
Conditions	Borrowings and subordinated notes rank below the receivables of all other creditors, with the exception of non-voting loan stock. Deeply subordinated notes rank lowest, as they are expressly subordinated to all other debts of the company, whether unsecured or subordinated.					
Possibility of early repayment	No possibility in the last five years unless there is a concomitant capital increase. Prohibited for TSR, except in the case of market purchases, takeover bids and exchange offers. Restricted for deeply subordinated notes because they are equivalent to core shareholders' equity.					

2.8 Securities portfolio: breakdown between trading, short-term investment and long-term investment portfolios

	2023 amount			2022 amount		
	Trading portfolio	Short-term investment portfolio	Long-term investment portfolio	Trading portfolio	Short-term investment portfolio	Long-term investment portfolio
Government and equivalent securities	-	7,414,700	-	-	7,203,309	-
Bonds and other securities	960	10,166,786	7,035,156	240	10,180,357	5,240,062
Shares and UCI	-	861,989	-	-	793,408	-
TOTALS	**960**	**18,443,475**	**7,035,156**	**240**	**18,177,074**	**5,240,062**

There are no outstanding trading securities on an active market according to the meaning of Article ANC 2321-1

2.9 Securities portfolio: securities having been the subject of a transfer from one portfolio to another

Following the amendments to Regulation 90-01 of the French Banking Regulation Committee on the accounting of transactions on securities introduced by CRC Regulation No. 2008-17 of December 10, 2008 relating to transfers of securities outside the category "trading securities" and outside the "short-term investment securities" category, BFCM did not make any reclassifications as at December 31, 2023.

2.10 Securities portfolio: differences between purchase price and redemption price of short-term and long-term investment securities

	Net discounts/over-losses remaining to be amortized			
	2023 amount		2022 amount	
NATURE OF SECURITIES	Discount	Premium	Discount	Premium
Short-term investment securities				
■ Bond market	80,547	111,607	17,244	128,195
■ Money market	-	-	-	-
Long-term investment securities				
■ Bond market	2,213	-	2,722	-
■ Money market	-	-	-	-

2.11 Securities portfolio: unrealized capital gain and loss on securities

	2023 amount	2022 amount
Amount of unrealized capital gain on short-term investment securities:	323,254	371,175
Amount of unrealized capital loss on short-term investment securities and that was subject to depreciation:	398,090	417,053
Amount of unrealized capital loss on long-term investment securities	0	55
Amount of unrealized capital gain on long-term investment securities:	56,338	17,393

2.12 Securities portfolio: amount of receivables representative of lent securities

	2023 amount	2022 amount
Government and equivalent securities	0	0
Bonds and other fixed-income securities	0	0
Shares and UCI	0	0

2.13 Securities portfolio: amount of receivables and debts related to securities deliveries under repurchase agreements

	2023 amount		2022 amount	
	Receivables related to purchase agreements	Liabilities related to purchase agreements	Receivables related to purchase agreements	Liabilities related to purchase agreements
RECEIVABLES ON CREDIT INSTITUTIONS				
Demand	-	-	-	-
Term	536,129	-	193,516	-
RECEIVABLES FROM CUSTOMERS				
Other customer receivables	-	-	-	-
DUE TO CREDIT INSTITUTIONS				
Demand	-	-	-	-
Term	-	1,017,160	-	192,682
DEPOSITS FROM CUSTOMERS				
Other debt	-	-	-	-
Demand	-	-	-	-
Term	-	-	-	-
TOTAL	**536,129**	**1,017,160**	**193,516**	**192,682**

Assets put under repurchase agreements on December 31, 2023 correspond to:

- secured deposits for €35,000 thousand;
- government bonds for €501,129 thousand.

2.14 Securities portfolio: breakdown of bonds and other fixed-income securities according to the issuer

	2023 amount			2022 amount		
	Issuer			Issuer		
	Public bodies	Other	Receivables related	Public bodies	Other	Receivables related
Government securities, bonds and other securities	11,051,063	13,381,596	184,942	10,743,271	11,765,015	115,682

2.15 Securities portfolio: breakdown according to listing

	2023 amount			2022 amount		
	Amount of listed securities	Amount of non-listed securities	Receivables related	Amount of listed securities	Amount of non-listed securities	Receivables related
Government and equivalent securities	7,355,019	0	59,681	7,150,018	0	53,291
Bonds and other securities	16,053,257	1,024,383	125,261	14,083,268	1,275,000	62,391
Shares and UCI	858,463	3,526	0	789,761	3,647	0
TOTALS	**24,266,739**	**1,027,909**	**184,942**	**22,023,047**	**1,278,647**	**115,682**

2.16 Securities portfolio: information on UCIs

	2023 amount			2022 amount		
	Amount of French UCI units	Amount of foreign UCI units	TOTAL	Amount of French UCI units	Amount of foreign UCI units	TOTAL
Variable-income securities: UCI		0	-	-	0	0

	2023 amount			2022 amount		
	Amount of capitalization UCI units	Amount of distribution UCI units	TOTAL	Amount of capitalization UCI units	Amount of distribution UCI units	TOTAL
Variable-income securities: UCI	-	0	-	-	0	0

2.17 Securities portfolio: equity investments and investments in associates held in credit institutions

	Amount held in credit institutions in 2023	Amount held in credit institutions in 2022
Equity investments and portfolio activity	187,636	219,199
Investments in associates	6,396,882	7,002,431
TOTAL	**6,584,518**	**7,221,630**

2.18 Securities portfolio: information on portfolio activity

On December 31, 2023, there are no outstanding securities on the portfolio activity

2.19 Unlimited liability companies in which the establishment is an associate

Name of the company	Registered office	Legal form
CM Foncière	STRASBOURG	General Partnership

2.20 Breakdown of item "shareholders' equity"

	2022 amount	Allocation of capital	Capital increase and other changes	2023 amount
Capital	1,711,280	-	3,835	1,716,115
Issue premiums	4,783,771	-	68,884	4,852,655
Legal reserve	168,853	2,275	-	171,128
Statutory and capital reserves	6,705,062	728,000	-	7,433,062
Regulated reserves	0	-	-	
Other reserves	9,495	-	-	9,495
Retained earnings	318	584	-	902
Profit (loss) for the period	913,623	-913,623	-	1,113,760
Distribution of dividends	-	182,764	-	-
TOTAL	**14,292,402**	**0**	**72,719**	**15,296,117**
Funds for general banking risks	61,552			61,552

The capital is composed of 34,302,302 shares with a nominal value of €50.

2.21 Start-up expenses, research and development expenses and purchased goodwill

	2023 amount	2022 amount
Start-up expenses	-	-
Formation expenses	-	-
Initial expenses	-	-
Expenses for capital increases and miscellaneous transactions	-	-
Research and development expenses	-	-
Purchased goodwill	-	-
Other intangible assets	8,000	8,000
TOTAL	**8,000**	**8,000**

2.22 Receivables eligible for refinancing by a central bank

Eligible receivables are exclusively composed of receivables from customers. At December 31, 2023, BFCM's customer loans eligible for central bank refinancing amounted to €9,367,062 thousand out of a group outstanding amount of €25,101,426 thousand.

2.23 Accrued interest to receive or pay

ASSETS

	Interest accrued to receive	Interest accrued to pay
Cash, central banks	13,583	-
Government and equivalent securities	59,681	-
Receivables on credit institutions	-	-
Demand	8	-
Term	907,507	-
Receivables from customers	-	-
Commercial loans	-	-
Other customer receivables	1,923	-
Overdrawn current accounts	3,209	-
Bonds and other fixed-income securities	125,261	-
Shares and other variable-income securities	-	-
Equity investments and portfolio activities	-	-
Investments in associates	-	-

LIABILITIES

Central banks	-	311,684
Due to credit institutions	-	-
Demand	-	791
Term	-	499,848
Deposits from customers	-	-
Special savings accounts	-	-
Demand	-	-
Term	-	-
Other debt	-	-
Demand	-	-
Term	-	2,454
Debt securities	-	-
Certificates of deposit	-	-
Interbank market securities and negotiable debt instruments	-	331,953
Bonds	-	544,691
Other debt securities	-	155,296
Subordinated debt	-	176,412
TOTAL	**1,111,172**	**2,023,129**

2.24 Items "Other assets" and "Other liabilities"

OTHER ASSETS

	2023 amount	2022 amount
Conditional instruments purchased	7,358	7,623
Securities transaction settlement accounts	35,883	58,131
Miscellaneous receivables	9,833,851	11,453,635
Carry back receivables	-	-
Other stocks and equivalents	-	-
Other	-	-
TOTAL	**9,877,092**	**11,519,389**

OTHER LIABILITIES

	2023 amount	2022 amount
Other securities debts	-	-
Conditional instruments sold	5,263	5,452
Trading securities debts	-	-
of which debts on borrowed securities	-	-
Securities transaction settlement accounts	50,967	330,260
Payment remaining to be made on non-paid-up securities	-	13,912
Miscellaneous creditors	319,096	83,660
TOTAL	**375,326**	**433,284**

2.25 Accruals

ASSETS

	2023 amount	2022 amount
Head office and branch - Network	-	-
Collection accounts	1,040	459
Adjustment accounts	57,646	10,629
Variation accounts	-	-
Potential losses on unhedged forward financial instruments	-	-
Losses to be spread on hedging contracts of hedged forward financial instruments	100,363	52,039
Expenses to be distributed	340,041	313,196
Prepaid expenses	170,312	81,035
Accrued income	1,323,913	816,491
Other accruals	139,961	1,103,347
TOTAL	**2,133,276**	**2,377,196**

LIABILITIES

	2023 amount	2022 amount
Head office and branch - Network	-	-
Accounts unavailable due to recovery procedures	1,425	1,209
Adjustment accounts	1,536,986	1,300,545
Variation accounts	-	-
Potential gains on unhedged forward financial instruments	-	-
Gains to be spread on hedging contracts of hedged forward financial instruments	444,189	430,648
Deferred income	13,202	18,420
Accrued expenses	799,371	355,238
Other accruals	510,087	601,757
TOTAL	**3,305,260**	**2,707,817**

Articles L.441-6-1 and D.441-4 of the French Commercial Code provide specific information on the due dates of debts to suppliers; the amounts in question are negligible for our company and no invoice was overdue.

2.26 Unamortized balance of the difference between the amount initially received and the redemption price of debt securities

	2023 amount	2022 amount
Issue premium of fixed-income securities	261,401	233,677
Redemption premiums of fixed-income securities	281	442

2.27 Provisions

	2023 amount	Addition	Reversal	2022 amount	Turnaround time
For miscellaneous eventualities	358,000	26,500	-	331,500	> 3 years
For commitment by signature	-	-	63,700	63,700	< 1 year
On swaps	16,149	15,386	78	841	< 1 year
For risks on long-term investments	18,050		124,700	142,750	< 1 year
For taxes and adjustments	120,000	-	-	120,000	> 1 year
Other provisions	11,201	948	5,936	16,189	< 1 year
For social security liabilities	311	311	-	0	< 1 year
TOTAL	**523,711**	**43,145**	**194,414**	**674,980**	**-**

2.28 Equivalent value in euros of the assets and liabilities in currencies outside the Eurozone

ASSETS

	2023 amount	2022 amount
Cash, central banks, CCP	-	-
Government and equivalent securities	-	-
Receivables on credit institutions	16,523,290	16,835,596
Receivables from customers	122,006	203,155
Bonds and other fixed-income securities	0	0
Shares and other variable-income securities	861,797	793,216
Real estate development	-	-
Subordinated loans	-	-
Equity investments and portfolio activities	142,755	145,652
Investments in associates	-	-
Intangible assets	-	-
Property, plant and equipment	-	-
Other assets	926,289	743,189
Accruals	620,083	301,168
TOTAL FOREIGN CURRENCY ACTIVITY	**19,196,220**	**19,021,976**
Percentage of total assets	**8.07%**	**7.73%**

LIABILITIES

	2023 amount	2022 amount
Central banks, CCP	-	-
Due to credit institutions	9,124,724	10,135,184
Deposits from customers	1,160,726	3,212,712
Debt securities	30,540,697	27,912,469
Other liabilities	174,034	126,117
Accruals	209,615	127,876
Provisions	0	0
Surplus of expenses over income	-63,177	74,004
TOTAL FOREIGN CURRENCY ACTIVITY	**41,146,619**	**41,587,362**
Percentage of total liabilities	**17.30%**	**16.90%**

Note 3 Notes to the off-balance sheet commitments

3.0 Financing commitments given and received

	2023 amount	2022 amount
FINANCING COMMITMENTS GIVEN		
Credit institutions	222,448	285,197
Customers	268,000	618,383
FINANCING COMMITMENTS RECEIVED		
Credit institutions	22,007,990	16,157,884
inc. BDF	*22,007,990*	*16,157,884*
Customers	0	0
TOTAL	**22,498,438**	**17,061,464**

3.1 Guarantee commitments given and received

	2023 amount	2022 amount
GUARANTEES COMMITMENTS GIVEN		
Credit institutions	7,319,598	6,555,876
Customers	71,672	93,431
GUARANTEES RECEIVED		
Credit institutions	0	0
Customers	0	0
TOTAL	**7,391,270**	**6,649,307**

3.2 Assets given as guarantee commitments

	2023 amount	2022 amount
Securities received as guarantees for forward market transactions	25,826	0
Repurchase agreement pledges given	0	0
Other securities assigned under guarantee	34,629,477	47,872,581
inc. BDF	*34,629,477*	*47,872,581*
inc. EIB	*0*	*0*
TOTAL	**34,655,303**	**47,872,581**

CM Home Loan SFH is a 99.9% owned subsidiary of BFCM. Its purpose is to issue exclusively on behalf of its parent company, securities secured by mortgages and similar loans distributed by the Crédit Mutuel and CIC networks. In accordance with the contractual provisions relating to these transactions, the BFCM would be required to pledge assets as guarantee for the issues of CM Home Loan SFH under certain potential conditions (such as the downgrading of the rating below a certain level or the scaling of the mortgage loans). As of December 31, 2023, this dispensatory mechanism did not need to be used.

3.3 Assets received as guarantee

	2023 amount	2022 amount
Securities received as guarantees for forward market transactions	2,682	0
Other securities received under guarantee	3,000	3,000
inc. EIB	*3,000*	*3,000*
TOTAL	**5,682**	**3,000**

The bank refinances itself with the Caisse de Refinancement de l'Habitat by issuing promissory notes in receivables referred to in Article L.313-42 of the French Monetary and Financial Code for a total of €1,543,988 thousand as of December 31, 2023. The home loans guaranteeing these promissory notes are provided by the Crédit Mutuel Alliance Fédérale, of which BFCM is a subsidiary, and amounted at the same date to €3,261,006 thousand.

3.4 Forward currency transactions not yet unwound as of the balance sheet reporting date

	2023 amount		2022 amount	
Forward foreign exchange transactions	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Euros to be received against currencies to be delivered	7,109,436	7,781,394	10,285,495	10,716,097
of which currency swaps	*7,109,436*	*7,781,394*	*6,104,692*	*6,542,406*
Currencies to be received against euros to be delivered	35,927,658	36,721,517	34,426,333	35,134,811
of which currency swaps	*17,724,038*	*18,411,864*	*16,129,429*	*15,515,356*
Currencies to be received against currencies to be delivered	5,661,610	5,550,929	5,982,045	5,945,343
of which currency swaps	-	-	-	-

3.5 Other forward transactions not yet unwound as of the balance sheet reporting date

	2023 amount	2022 amount
TRANSACTIONS ON ORGANIZED AND EQUIVALENT MARKETS ON INTEREST RATE INSTRUMENTS		
Firm hedging transactions	-	-
of which Sales of future contracts	-	-
of which Purchases of future contracts	-	-
Conditional hedging transactions	-	-
Other firm transactions	-	-
of which Sales of future contracts	-	-
OVER-THE-COUNTER TRANSACTIONS IN INTEREST RATE INSTRUMENTS		
Firm hedging transactions	379,172,120	303,753,369
of which interest-rate swaps	*369,162,666*	*297,501,987*
Currency-rate swaps	*10,009,566*	*6,251,382*
Purchase of floor	*0*	*0*
Sale of floor	-	-
Conditional hedging transactions	100,000	100,000
of which Purchase of swap option	-	-
Sale of swap option	-	-
of which Purchase of cap/floor	*100,000*	*100,000*
Sale of cap/floor	-	-
Other firm transactions	4,166,000	2,682,200
of which interest-rate swaps	*4,166,000*	*2,682,200*
Currency-rate swaps	-	-
Other conditional transactions	-	-
OVER-THE-COUNTER TRANSACTIONS IN FOREIGN EXCHANGE INSTRUMENTS		
Conditional hedging transactions	62,267	64,713
of which Purchase exchange-rate options	*26,644*	*27,705*
Sales of exchange-rate options	*35,623*	*37,008*
OVER-THE-COUNTER TRANSACTIONS IN INSTRUMENTS OTHER THAN INTEREST RATE AND FOREIGN EXCHANGE INSTRUMENTS		
Firm hedging transactions	-	-
of which Purchase of forward commitments (NDF)	-	-
Sales of forward commitments (NDF)	-	-
Conditional hedging transactions	-	-
of which Purchase of option	-	-
Sales of option	-	-

3.6 Breakdown of forward transactions not yet unwound according to residual maturity

	2023 amount			2022 amount		
	Less than one year	More than a year to five years	More than five years	Less than one year	More than a year to five years	More than five years
Foreign currency transactions	28,718,531	19,574,994	1,760,315	31,897,474	17,441,818	2,456,959
TRANSACTIONS ON ORGANIZED MARKETS ON INTEREST RATE INSTRUMENTS						
Firm transactions	-	-	-	-	-	-
of which Sales of future contracts	-	-	-	-	-	-
of which Purchases of future contracts	-	-	-	-	-	-
Other firm transactions	-	-	-	-	-	-
of which Sales of future contracts	-	-	-	-	-	-
OVER-THE-COUNTER TRANSACTIONS IN INTEREST RATE INSTRUMENTS						
Firm transactions	62,451,810	172,811,315	148,074,995	53,452,736	158,998,512	93,984,321
of which swaps	*62,451,810*	*172,811,315*	*148,074,995*	*53,452,736*	*158,998,512*	*93,984,321*
Purchase of floor	-	-	*0*	-	-	*0*
Sale of floor	-	-	-	-	-	-
Conditional hedging transactions	-	-	100,000	-	-	100,000
of which Purchase of swap option	-	-	-	-	-	-
Sale of swap option	-	-	-	-	-	-
of which Purchase of cap/floor	-	-	*100,000*	-	-	*100,000*
Sale of cap/floor	-	-	-	-	-	-
Other conditional transactions	-	-	-	-	-	-
OVER-THE-COUNTER TRANSACTIONS IN FOREIGN EXCHANGE INSTRUMENTS						
Conditional hedging transactions	-	*62,267*	-	-	*64,713*	-
of which Purchase exchange-rate options	-	*26,644*	-	-	*27,705*	-
Sales of exchange-rate options	-	*35,623*	-	-	*37,008*	-
OVER-THE-COUNTER TRANSACTIONS ON OTHER FORWARD INSTRUMENTS						
Firm transactions	-	-	-	-	-	-
of which Purchase of forward commitments (NDF)	-	-	-	-	-	-
Sales of forward commitments (NDF)	-	-	-	-	-	-
Conditional transactions	-	-	-	-	-	-
of which Purchase of option	-	-	-	-	-	-
Sales of option	-	-	-	-	-	-

3.7 Commitments with equity investments and fully-consolidated subsidiaries

COMMITMENTS GIVEN

	2023 amount	2022 amount
Financing commitments	100,000	182,850
Guarantee commitments	7,267,272	5,602,253
Commitments on currency transactions	330,094	8,972,930
Commitments on forward financial instruments	63,074,448	43,455,032
Securities commitments	-	-
TOTAL	**70,771,814**	**58,213,065**

COMMITMENTS RECEIVED

	2023 amount	2022 amount
Financing commitments	-	-
Guarantee commitments	3,000	3,000
Commitments on currency transactions	251,928	8,977,518
Commitments on forward financial instruments	-	-
Securities commitments	-	-
Commitments on conditional transactions	35,570	37,008
TOTAL	**290,498**	**9,017,526**

This table includes commitments received and given on equity investments and fully-consolidated subsidiaries in the BFCM consolidation.

3.8 Fair value of derivatives

	2023 amount		2022 amount	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
RATES RISKS – HEDGE ACCOUNTING (MACRO-MICRO)				
Conditional or optional instruments	-	7,597	-	2,684
Firm instruments other than swaps	-	503	-	219
Embedded derivatives	37,223	18,738	89,838	8,052
Swaps	6,970,390	9,986,625	8,360,342	14,059,501
RATES RISKS – EXCLUDING HEDGE ACCOUNTING				
Conditional or optional instruments	-	-	-	-
Firm instruments other than swaps	-	-	-	-
Embedded derivatives	56,345	5,408	50,715	6,328
Swaps	30,607	71,863	77,835	123,165
FOREIGN EXCHANGE RISK				
Conditional or optional instruments	-	-	-	-
Firm instruments other than swaps	-	-	-	-
Swaps	57,627	3,815	61,759	11,493

The presentation of this appendix is the result of the application of CRC Regulations No. 2004-14 to 2004-19 relating to disclosures on the fair value of financial instruments. The fair value of derivative instruments is determined in relation to the market value, or by the application of market models.

Note 4 Notes to the income statement

4.1 Interest income and expenses

	2023 income	2022 income
Income on transactions with credit institutions	14,394,840	3,872,549
Income on transactions with customers	35,227	10,426
Income on bonds or other fixed-income securities	528,621	327,312
Income on subordinated loans	234,755	78,615
Other income of an interest character	7,759	6,660
Reversals/allocations of provisions relative to interest on non-performing loans	26	-
Reversals/allocations of provisions of an interest character	-	-
TOTAL	**15,201,228**	**4,295,562**

	2023 expenses	2022 expenses
Expenses on transactions with credit institutions	11,749,356	2,754,908
Expenses on transactions with customers	309,499	33,419
Expenses on bonds or other fixed-income securities	2,605,538	1,045,718
Expenses on subordinated loans	322,847	213,456
Other expenses of an interest character	164,501	140,519
Reversals/allocations of provisions relative to interest on non-performing loans	-	-
Reversals/allocations of provisions of an interest character	-5,936	5,936
TOTAL	**15,145,805**	**4,193,956**

4.2 Breakdown of income from variable-income securities

	2023 amount	2022 amount
Income from shares and other variable-income short-term investment securities	15,984	16,438
Income from equity investments and subsidiaries	651,585	1,234,677
Income from securities relating to the portfolio activity	-	-
TOTAL	**667,568**	**1,251,115**

4.3 Commissions

	2023 income	2022 income
Commissions on transactions with credit institutions	8	16,332
Commissions on transactions with customers	219	398
Commissions relative to securities transactions	54	39
Commissions on foreign exchange transactions	13	21
Commissions on financial services	169,190	147,928
Commissions on off-balance sheet transactions	-	-
Miscellaneous operating commissions	35	88
Reversal of provisions relating to commissions	-	-
TOTAL	**169,519**	**164,806**

	2023 expenses	2022 expenses
Commissions on transactions with credit institutions	4,828	9,999
Commissions on transactions with customers	11	8
Commissions relative to securities transactions	7,983	7,655
Commissions on foreign exchange transactions	1,088	954
Commissions on financial services	157,747	131,641
Commissions on off-balance sheet transactions	-	-
Miscellaneous operating commissions	3,380	2,098
Allocations to provisions relating to commissions	-	-
TOTAL	**175,037**	**152,355**

4.4 Profit or loss on the trading book

	2023 amount	2022 amount
Trading securities	215	37
Currency transactions	25,110	-30,420
Forward financial instruments	-99	-9,896
Net allocations/reversals of provisions	-15,307	-35
TOTAL	**9,919**	**-40,314**

4.5 Profit or loss on the short-term investment securities and equivalent portfolio

	2023 amount	2022 amount
Acquisition fees on short-term investment securities	-	-
Net capital gain or loss on disposal	-115,291	-9,039
Net allocations or reversals of provisions	91,599	-139,196
TOTAL	**-23,692**	**-148,235**

In 2023, reversals of provisions included an amount of €50,558 thousand relating to the BOA share. At December 31, 2022, BFCM had set aside €60,391 thousand for this same BOA share.

Following the withdrawal of TARGOBANK in Spain in 2023, BFCM reversed the provision for recapitalization risk of €63,700 set aside in 2022 and recognized a capital loss on disposal of €69,153 thousand.

4.6 Other operating income or expenses

	2023 amount	2022 amount
Miscellaneous operating income	232	137,320
Miscellaneous operating expenses	-27,117	-566
TOTAL	**-26,885**	**136,754**

As of December 31, 2022, BFCM had a stock of provisions for miscellaneous contingencies of €331,500 thousand related to its exposure on the continent of Africa. At December 31, 2023, this exposure has been adjusted (provisioned) upwards by €26,500 thousand.

4.7 General operating expenses

	2023 amount	2022 amount
Wages and salaries	9,324	8,274
Pensions expenses	1,178	1,086
Other social security contributions	3,166	2,783
Employee profit-sharing and incentive schemes	1,150	1,030
Payroll-based taxes	1,763	1,562
Other taxes and duties	16,035	12,846
External services	41,669	45,011
Allocations/reversals of provisions on general operating expenses	1,116	-
Other miscellaneous expenses	18,559	23,131
Rebilled expenses	-2,713	-2,802
TOTAL	**91,247**	**92,921**

As part of the implementation of a compensation and termination benefit system within CF de CM for the Chairman and Chief Executive Officer, as of June 1, 2019, the Board of Directors of BFCM decided on February 20, 2019 that the terms of office of Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer would no longer be remunerated as of June 1, 2019.

The total amount of direct and indirect compensation paid to the executives of BFCM by the group amounted to €9,798,056.54 in 2023 compared to €9,619,060.50 in 2022. No attendance fees were paid.

In accordance with ANC Regulation 2016-07, the fees paid to the statutory auditors are detailed below:

(In thousands of euros ex VAT)	PWC France	KPMG	Other
Audit of the accounts	125	161	
Non-audit services [1]	230	235	289

(1) The services provided cover the SACCs provided at the request of the entity, corresponding to comfort letters in connection with market transactions and reports and certificates required for regulatory purposes.

4.8 Cost of risk

	2023 amount	2022 amount
Allocations to provisions related to receivables	-8,772	-14,124
Reversals of provisions related to receivables	352	8,090
Profit/loss on loan losses covered by provisions	0	91
Loan losses not covered by provisions	0	-20
TOTAL	**8,420**	**-5,963**

4.9 Profit/loss on non-current assets

	2023 amount	2022 amount
Profit or loss on property, plant and equipment	-	-
Profit or loss on non-current financial assets	-605,346	42,728
Allocations/reversals of provisions on non-current assets	1,023,313	-268,415
Allocations/reversals of provisions for risks and expenses	124,700	-79,350
TOTAL	**542,667**	**-305,037**

In 2023, the disposal of the Spanish subsidiary TARGOBANK generated a capital loss of €605,549 thousand, fully offset by a reversal of provisions for the same amount. In addition, the provision for SIM has been adjusted from €35,300 thousand (allocations) to €58,100 thousand (allocations) in 2022.

Lastly, in 2023 BFCM reversed the provision for risks and charges relating to the recapitalization of the Press companies, amounting to €124,700 thousand.

This recapitalization was carried out by SIM (the press group's holding company) in the first half of 2023.

4.10 Non-recurring income

	2023 amount	2022 amount
Profit/loss of partnerships	-	-
Other extraordinary income	-	-
Allocations/reversals of provisions on partnerships	-	-
TOTAL	**0**	**0**

4.11 Breakdown of income tax

	2023 amount	2022 amount
(A) Tax on ordinary income	-6,083	4
(B) Tax on extraordinary items	0	0
(C) Tax on previous fiscal years	35	4,170
(A+B+C) Income tax due pursuant to the fiscal year	**-6,048**	**4,174**
Allocations to provisions of a corporate income tax character	0	0
Reversals of provisions of a corporate income tax character	0	0
CORPORATE INCOME TAX FOR THE FISCAL YEAR	**-6,048**	**4,174**

4.12 Other information: Workforce

Average workforce (FTE)	2023 amount	2022 amount
Bank technical staff	19	19
Managers	78	62
TOTAL	**97**	**81**

8.2 INFORMATION ON SUBSIDIARIES AND EQUITY INVESTMENTS

The amounts are presented in thousands of euros.

A. DETAILED INFORMATION CONCERNING THE INVESTMENTS WITH A GROSS CARRYING AMOUNT OVER 1% OF OUR SHARE CAPITAL *I.E.*: €17,112,797

	Share capital at 12/31/2022	Shareholders' equity other than capital and profit/(loss) at 12/31/2022	Share of capital held at 12/31/2023 *(as a %)*
1) SUBSIDIARIES (MORE THAN 50% OF THE SHARE CAPITAL IS HELD BY OUR COMPANY)			
Mutuelles Investissement SA (formerly Devest 15), Strasbourg	930,000	211,523	90.00
CM Caution Habitat SA (formerly Devest 16), Strasbourg	310,037	9,752	100.00
Crédit Mutuel – Home Loan SFH (formerly CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220,000	2,400	100.00
SIM (formerly EBRA), SAS, Houdemont	83,767	15,147	100.00
CM Immobilier (formerly Ataraxia), SAS, Orvault	51,760	64,539	100.00
Cigogne Management, Luxembourg	125	14,813	100.00
CIC Private Debt, Paris	625	14,961	100.00
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134,049	1,535,515	96.08
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	612,000	14,904,000	93.18
Cofidis Group (formerly Cofidis Participations), SA, Villeneuve-d'Ascq	112,658	1,886,155	79.99
Factofrance SAS, Paris	507,452	641,613	100.00
TARGOBANK in Spain (formerly Banco Popular Hipotecario), Madrid, Spain	0	0	0.00
TARGOBANK Deutschland GmbH, Dusseldorf, Germany	625,526	2,869,105	100.00
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1,241,035	6,929,821	50.04
Beobank, Brussels, Belgium	333,782	386,587	51.00
Nord Europe Lease (Actea Immobilier lease), Mont-Saint-Aignan	35,091	21,605	100.00
CM-CIC AM, Strasbourg	3,872	72,325	100.00
2) SHAREHOLDING (FROM 10% TO 50% OF THE SHARE CAPITAL IS HELD BY OUR COMPANY)			
Fonds Révolution Environnementale et Solidaire, Paris	362,000	NC	50.00
CM Real Estate Lease, SA, Paris	64,399	49,009	45.94
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	578,384	24,273	10.43
Banque de Tunisie, Tunis, Tunisia	270,000 (1)	842,559 (1)	35.33
3) OTHER EQUITY INVESTMENTS (THE SHARE CAPITAL HELD BY OUR COMPANY IS LESS THAN 10%)			
EPI Interim Company, Molenbeek-Saint-Jean, Belgium	99,386	0	6.49

(1) Amounts expressed in thousands of Tunisian dinar (TND).
(2) Net revenue and net income expressed in thousands of Tunisian dinar (TND).
(3) Revenue "Not applicable" for the company.
(4) Net revenue for Credit and Financial Institutions.

Carrying amount of securities held at 12/31/2023		Carrying amount of securities held at 12/31/2023	Amount of deposits and endorsements provided by the Bank at 12/31/2023	Revenue at 12/31/2022	Net profit or loss at 12/31/2022	Dividends net cash deposits by the Bank at 12/31/2023	Comments
Gross	Net						
837,000	837,000	0	0	0 [3]	64,735	0	
310,037	310,037	100,000	0	3,119 [4]	1,462	0	
220,000	220,000	6,117,887	0	9,900 [4]	6,600	6,160	
871,437	478,687	0	0	19,137	-5,964	0	
100,986	100,986	0	0	6,449	9,258	0	
55,700	55,700	0	0	30,923	5,066	2,100	
110,187	110,187	0	0	22,352	7,213	0	
465,755	465,755	5,835,679	3,097,547	353,480 [4]	3,889	57,633	
4,146,391	4,146,391	70,926,445	3,153,527	6,327,000 [4]	2,289,000	0	Consolidated business
1,553,769	1,553,769	15,358,049	0	1,399,214 [4]	129,695	0	Consolidated business
1,460,802	1,386,642	5,870,015	400,000	151,737 [4]	40,279	0	
0	0	0	0	0 [4]	0	0	
5,696,196	5,696,196	1,988,538	725,000	59,649	105,669	0	Consolidated business
1,269,111	1,269,111	650,000	0	13,410,477	835,173	557,301	Consolidated business
267,786	267,786	1,160,000	0	273,372 [4]	30,159	7,690	
40,336	40,336	1,828,780	0	5,138 [4]	2,097	2,012	
234,543	234,543	0	0	307,584	6,326	0	
181,000	181,000	0	0	0 [3]	NC	0	
47,779	47,779	5,332,107	0	33,800 [4]	10,405	2,385	
62,768	62,768	0	77,199	3,690 [4]	1,177	0	
210,802	210,802	0	0	428,815 [2]	168,562 [2]	7,196	Consolidated business
20 266	20,266	0	0	0	-35 292	0	

B. OVERALL INFORMATION CONCERNING EQUITY INVESTMENTS

	Share capital at 12/31/2022	Shareholders' equity other than capital and profit/(loss) at 12/31/2022	Share of capital held at 12/31/2023 *(as a %)*
1) SUBSIDIARIES NOT INCLUDED IN PARAGRAPH A			
a) French subsidiaries (together)	-	-	-
of which SNC Remq, Strasbourg	-	-	-
b) foreign subsidiaries (together)	-	-	-
2) EQUITY INVESTMENTS NOT INCLUDED IN PARAGRAPH A			
a) French equity investments (together)	-	-	-
b) foreign equity investments (together)	-	-	-
3) OTHER EQUITY INVESTMENTS NOT COVERED IN PARAGRAPH A			
a) other equity investments in French companies (together)	-	-	-
b) other equity investments in foreign companies (together)	-	-	-

Carrying amount of securities held at 12/31/2022		Carrying amount of securities held at 12/31/2023	Amount of deposits and endorsements provided by the Bank at 12/31/2023	Revenue at 12/31/2022	Net profit or loss at 12/31/2022	Dividends net cash deposits by the Bank at 12/31/2023
Gross	Net					
56,849	43,867	51,652	0			1,080
306	*306*	*0*	*0*			*0*
0	0					
23,278	23,265	10,920	0			4,510
830	830	0	0			0
22,858	22,510	0	0			2,968
1,146	1,146	0	0			0

次へ

7.1 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DE LA BFCM

7.1.1 Bilan

Bilan actif

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021	Notes
Caisse, Banques centrales	111 454	120 723	4
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	28 612	21 941	5a
Instruments dérivés de couverture	4 253	2 128	6a
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	34 324	32 014	7
Titres au coût amorti	3 397	3 640	10a
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	57 969	57 059	10b
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	322 279	286 482	10c
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-2 733	449	6b
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques	108 847	121 042	13a
Actifs d'impôts courants	958	801	14a
Actifs d'impôts différés	1 796	1 364	14b
Compte de régularisation et actifs divers	7 472	8 195	15a
Actifs non courants destinés à être cédés	4 962	107	3e
Participation aux bénéfices différée	48	0	-
Participations dans les entreprises mises en équivalence	877	839	16
Immeubles de placement	28	30	17
Immobilisations corporelles	2 438	2 467	18a
Immobilisations incorporelles	472	489	18b
Écarts d'acquisition	2 110	3 098	19
TOTAL DE L'ACTIF	**689 563**	**662 868**	-

Bilan passif

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021	Notes
Banques centrales	44	605	4
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	18 772	12 082	5b
Instruments dérivés de couverture	6 725	2 034	6a
Dettes représentées par un titre au coût amorti	135 208	121 463	11a
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	74 310	76 881	11b
Dettes envers la clientèle au coût amorti	283 698	274 257	11c
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-14	13	6b
Passifs d'impôts courants	489	581	14a
Passifs d'impôts différés	792	1 027	14b
Compte de régularisation et passifs divers	11 235	9 733	15b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	3 720	0	3e
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	106 492	117 520	13b
Provisions	2 419	2 993	20
Dettes subordonnées au coût amorti	9 451	8 554	21
Capitaux propres totaux	**36 222**	**35 127**	**22**
Capitaux propres – Part du groupe	**32 441**	**31 282**	**22**
Capital et réserves liées	6 495	6 197	22a
Réserves consolidées	24 098	21 759	22a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-441	839	22b
Résultat de l'exercice	2 288	2 487	-
Capitaux propres – Intérêts minoritaires	**3 781**	**3 845**	**-**
TOTAL DU PASSIF	**689 563**	**662 868**	**-**

7.1.2 Compte de résultat

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021	Notes
Intérêts et produits assimilés	12 737	9 511	24
Intérêts et charges assimilées	-6 413	-3 926	24
Commissions (produits)	4 263	3 950	25
Commissions (charges)	-1 276	-1 030	25
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	665	879	26
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-137	70	27
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti	0	1	28
Produits nets des activités d'assurance	2 352	2 236	29
Produits des autres activités	927	739	30
Charges des autres activités	-449	-527	30
Produit net bancaire	**12 670**	**11 902**	-
Charges de personnel	-3 660	-3 401	31a
Autres charges générales d'exploitation	-2 922	-2 632	31b
Dot./Rep sur amortissements et dépréciations des immos corporelles et incorporelles	-334	-317	31c
Résultat brut d'exploitation	**5 754**	**5 553**	-
Coût du risque de contrepartie	-743	-647	32
Résultat d'exploitation	**5 011**	**4 906**	-
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	58	62	16
Gains ou pertes sur autres actifs	-235	-8	33
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-964	-847	34
Résultat avant impôt	**3 870**	**4 113**	-
Impôts sur les bénéfices	-1 234	-1 280	35
Gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées	0	9	3e
Résultat net	**2 636**	**2 842**	-
Résultat – Intérêts minoritaires	347	356	-
RÉSULTAT NET (PART DU GROUPE)	**2 288**	**2 487**	-
Résultat de base par action en euros	67	74	36
Résultat dilué par action en euros	67	74	36

État du résultat net et des gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Résultat net	**2 636**	**2 842**
Écarts de conversion	72	131
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – instruments de dettes	174	76
Réévaluation des placements des activités d'assurance	2 189	78
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	21	2
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	1	0
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	**2 271**	**132**
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres – instruments de capitaux propres à la clôture	-5	22
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	253	32
Quote-part des gains ou pertes non recyclables sur entreprises MEE	0	0
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	**248**	**54**
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**613**	**3 028**
Dont part du groupe	*1 009*	*2 680*
Dont part des intérêts minoritaires	*396*	*347*

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

7.1.3 Tableau de variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Capital	Primes	Réserves [1]	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres: Écarts de conversion	Actifs à la juste valeur par capitaux propres	Instruments dérivés de couverture	Écarts actuariels	Résultat net – part du groupe	Capitaux propres – part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Capitaux propres au 31 décembre 2020	**1 689**	**4 509**	**20 401**	**-89**	**1 064**	**0**	**-331**	**1 284**	**28 527**	**4 048**	**32 575**
Affectation du résultat de l'exercice précédent	-	-	1 284	-	-	-	-	-1 284	0	-	0
Augmentation de capital	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
Distribution de dividendes	-	-	-102	-	-	-	-	-	-102	-510	-612
Opérations d'acquisitions de participations complémentaires ou de cessions partielles	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**0**	**0**	**1 182**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-1 284**	**-102**	**-510**	**-612**
Résultat consolidé de la période	-	-	-	-	-	-	-	2 487	2 487	356	2 842
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	165	131	29	2	32	-	359	-8	351
Sous-total	**0**	**0**	**165**	**131**	**29**	**2**	**32**	**2 487**	**2 846**	**347**	**3 193**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires [2]	-	-	-13	-	0	-	-	-	-13	-47	-60
Autres variations	-	0	24	-	-	-	-	-	24	6	30
Capitaux propres au 31 décembre 2021	**1 689**	**4 509**	**21 759**	**42**	**1 093**	**2**	**-299**	**2 487**	**31 282**	**3 845**	**35 127**
Affectation du résultat de l'exercice précédent	-	-	2 487	-	-	-	-	-2 487	0	-	0
Augmentation de capital	23	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23
Distribution de dividendes	-	-	-230	-	-	-	-	-	-230	-152	-382
Opérations d'acquisitions de participations complémentaires ou de cessions partielles	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	**23**	**0**	**2 257**	**0**	**0**	**0**	**0**	**-2 487**	**-207**	**-152**	**-359**
Résultat consolidé de la période	-	-	-	-	-	-	-	2 288	2 288	347	2 636
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	7	70	-1 605	17	239	-	-1 272	-744	-2 016
Sous-total	**0**	**0**	**7**	**70**	**-1 605**	**17**	**239**	**2 288**	**1 016**	**-396**	**620**
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires [2]	-	-	-20	-	-	-	-	-	-20	-32	-53
Autres variations [3]	-	275	96	-	-	-	-	-	371	516	887
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2022	**1 711**	**4 784**	**24 098**	**112**	**-511**	**19**	**-60**	**2 288**	**32 441**	**3 781**	**36 222**

(1) Les réserves sont constituées au 31 décembre 2022 par la réserve légale pour 169 millions d'euros, les réserves statutaires pour 6 705 millions d'euros, et les autres réserves pour 17 224 millions d'euros.

(2) Concerne l'actualisation de la dette relative au put Cofidis ainsi que la comptabilisation d'un put au niveau du pôle Presse.

(3) Est relatif à l'entrée de Crédit Mutuel Nord Europe dans le périmètre depuis le 1er janvier 2022.

7.1.4 Tableau des flux de trésorerie nette

	31/12/2022	31/12/2021
Résultat net	2 636	2 842
Impôts	1 234	1 280
Résultat avant impôts	**3 870**	**4 122**
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	327	315
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	985	845
+/- Dotations nettes aux provisions et dépréciations	-261	-353
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	-58	-62
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	-15	-1
+/- (Produits)/charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	-5 521	6 998
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	**-4 542**	**7 741**
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	-6 164	28 072
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	-25 282	-9 302
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	15 706	-9 689
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	-6 137	-715
- Impôts versés	-1 304	-981
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	**-23 181**	**7 385**
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)	**-23 854**	**19 248**
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	651	-606
+/- Flux liés aux immeubles de placement	10	-45
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-168	-243
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX ACTIVITÉS D'INVESTISSEMENT (B)	**492**	**-893**
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	-381	-566
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	7 631	2 364
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)	**7 250**	**1 797**
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE (D)	**345**	**187**
Augmentation/Diminution nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A+B+C+D)	**-15 766**	**20 340**
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle (A)	-23 854	19 248
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement (B)	492	-893
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (C)	7 250	1 797
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	345	187
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	**112 240**	**91 900**
Caisse, banques centrales (actif & passif)	120 120	98 537
Comptes (actif et passif) et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-7 880	-6 637
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	**96 474**	**112 240**
Caisse, banques centrales (actif & passif)	111 399	120 120
Comptes (actif et passif) et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-14 925	-7 880
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**-15 766**	**20 340**

Note 1 Principes et méthodes comptables

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union européenne au 31 décembre 2022.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne : *https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements*

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n° 2017-02 de l'Autorité des normes comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques figurent dans le rapport de gestion du groupe.

Le groupe applique depuis le 1er janvier 2022, les amendements adoptés par l'UE et la décision IFRIC tels que présentés ci-après :

Amendement à IFRS 3 – Référence au cadre conceptuel

Cet amendement met à jour la référence à la version actualisée du Cadre conceptuel de 2018 (et non plus à celui de 1989). Il introduit une exception pour ne pas créer de divergences avec les conséquences actuelles en matière de reconnaissance d'actifs et de passifs lors d'un regroupement d'entreprise.

Selon celui-ci, un acquéreur doit se référer aux définitions données par IAS 37 – Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels ou par IFRIC 21 – Taxes prélevées par une autorité publique, au lieu de celles fournies dans le nouveau Cadre conceptuel.

Un acquéreur ne doit pas comptabiliser les actifs éventuels acquis lors d'un regroupement d'entreprises.

Amendement à IAS 37 – coût d'exécution du contrat

Il clarifie la notion de « coûts inévitables » utilisée dans la définition d'un contrat onéreux. Il s'applique aux contrats pour lesquels le groupe n'aurait pas rempli ses obligations contractuelles au 1er janvier 2022.

Amendement à IAS 16 – Produit antérieur à l'utilisation prévue

Il interdit de déduire du coût d'une immobilisation corporelle, les produits nets dégagés au cours des tests de fonctionnement de l'immobilisation. Le produit de la vente de tels éléments doit être comptabilisé immédiatement en résultat.

Amélioration des normes IFRS – Cycle 2018-2020

Les amendements mineurs portent principalement sur les normes suivantes :

- **IFRS 1 – Première application des normes IFRS** : il introduit une simplification dans l'application d'IFRS 1 pour une filiale adoptant les normes IFRS après sa mère ;
- **IFRS 9 – Instruments financiers** : il précise les frais à inclure dans le test de 10 % utilisé pour déterminer si un passif financier doit être décomptabilisé, en cas de renégociation des conditions. Sont visés uniquement les frais payés ou reçus entre l'emprunteur et le prêteur, y compris ceux payés ou reçus pour le compte de l'autre ;
- **IFRS 16 – Contrats de location** : il modifie l'exemple illustratif 13 afin de lever toute confusion sur le traitement des avantages reçus par le bailleur.

L'entrée en vigueur de ces amendements n'a pas eu d'effet significatif sur les états financiers de l'exercice 2022.

Invasion de l'Ukraine par la Russie

N'étant pas implanté en Ukraine et en Russie, la Banque Fédérative du Crédit Mutuel n'a pas d'équipes présentes sur les lieux de conflits ; les expositions directes dans ces deux pays ainsi qu'en Biélorussie sont non significatives. Par ailleurs, le groupe n'a aucun actif à la Banque centrale de Russie.

Le groupe est engagé dans la mise en œuvre et le respect des mesures restrictives ainsi que des sanctions individuelles et économiques adoptées par l'Union européenne en réponse à l'agression militaire de l'Ukraine par la Russie. En particulier, il possède un dispositif d'une gouvernance et de pilotage des risques robuste, lui permettant d'avoir un suivi attentif des flux opérés par ses clients avec la Russie permettant de lutter contre le blanchiment, la fraude fiscale ou le financement du terrorisme. Le groupe fait également preuve d'une vigilance accrue en matière de cybersécurité.

Par ailleurs, la Banque Fédérative du Crédit Mutuel est totalement mobilisé pour faire face aux impacts liés à la crise ukrainienne et, au contexte d'incertitudes économiques accrues, qui continue de peser sur les secteurs précédemment affectés par la crise Covid-19.

Il est totalement impliqué pour accompagner en proximité ses clients professionnels et entreprises en difficulté (notamment TPE/PME) et ses clients particuliers.

Le groupe suit de manière constante la qualité de ses engagements de crédit, la valorisation de ses portefeuilles, la gestion du risque de taux et sa liquidité.

Risque de crédit

Dans le cadre du provisionnement des créances saines (en stage 1 & 2), la Banque Fédérative du Crédit Mutuel tient compte des impacts des crises successives, ainsi que des perspectives macro-économiques.

Dès le 1er semestre 2020, le groupe avait adapté son dispositif de détection précoce et de mesure du risque de crédit et avait actualisé ses paramètres, afin de prendre en considération les incertitudes de la crise sanitaire Covid-19 compensées par les mesures de soutien d'état.

Cette approche méthodologique appliquée en 2021, a été ajustée au cours du second semestre 2022, dans un contexte d'incertitudes particulièrement élevées liées au conflit ukrainien, à la hausse des prix de l'énergie ainsi que des matières premières agricoles et des métaux, à la hausse des taux d'intérêt, et aux mesures de durcissement des politiques monétaires en réponse au niveau d'inflation en forte augmentation.

Le niveau de provisionnement résulte d'une analyse au cas par cas, réalisée afin de suivre toute éventuelle augmentation du risque de crédit des clients professionnels ou entreprises en difficultés, et clients particuliers, qui seraient affectés, directement ou indirectement, par ce contexte économique fortement dégradé.

Scénarios macro-économiques

Au 31 décembre 2021, le scénario défavorable était pondéré à 75 %, le scénario neutre à 24 % et le scénario optimiste à 1 % (stables par rapport à 31 décembre 2020), afin de prendre en compte les perspectives macro-économiques dégradées sur l'ensemble des portefeuilles en méthode notation interne (IRB-F et IRB-A).

Compte tenu de la situation macro-économique actuelle très dégradée et des projections pessimistes des institutions, ainsi que des analyses internes réalisées, la Banque Fédérative du Crédit Mutuel a accru la pondération de son scénario pessimiste à 80 % au 31 décembre 2022, tandis que le scénario central ne pèse plus que 19 %, le scénario optimiste étant maintenu à 1 %.

De plus, l'évaluation des pertes de crédit attendues intègre aussi un ajustement post-modèle.

Durcissement du scénario pessimiste sur les particuliers et les entrepreneurs individuels

Le durcissement spécifique du scénario pessimiste pour les particuliers et les entrepreneurs individuels (ayant entraîné le recalibrage des probabilités de défaut sur ces segments depuis 2020) a été maintenu en 2022 afin d'anticiper une potentielle dégradation du risque de crédit.

Ajustement post-modèle pour tenir compte des effets (directs ou indirects) de la crise ukrainienne et du contexte de fortes incertitudes macro-économiques

Pour faire face à la crise Covid-19, une dépréciation complémentaire avait été estimée, depuis 2020, pour anticiper l'augmentation de la sinistralité sur les secteurs jugés comme les plus vulnérables à la crise sanitaire (tourisme, jeux, loisirs, hôtels, restaurants, industrie automobile et aéronautique hors constructeurs, habillement, commerce de boissons, locations de véhicules légers, transport industriel de passagers, transporteurs aériens). La méthodologie groupe, définie au niveau national, reposait sur une analyse par étapes de la dégradation du risque de crédit, à savoir en premier lieu l'identification des secteurs vulnérables, puis la mise en place de provisions supplémentaires, calibrées en fonction du risque évalués par les groupes (cf. États financiers 2021). Cette dépréciation a fait l'objet d'une reprise en 2022, les critères ayant prévalu à sa constitution n'étant plus réunis.

En 2022, la Banque Fédérative du Crédit Mutuel a décidé de comptabiliser des dépréciations complémentaires. Cet ajustement post-modèle permet de mieux appréhender la dimension prospective du calcul de pertes de crédit attendues, dans un contexte de crises inédites de par leur nature et leur ampleur.

Au 31 décembre 2022, les pertes de crédit attendues (hors impact lié à l'ajustement post-modèle) s'élèvent à 2 727 millions d'euros, variant de -253 millions d'euros par rapport au 31 décembre 2021.

L'ajustement post-modèle au 31 décembre 2022 représente 223 millions d'euros, soit 7,5 % des pertes attendues et comprend une dépréciation complémentaire de 50 millions d'euros constituée sur les opérations à effet de levier.

Analyse de sensibilité

Le groupe a mené un test de sensibilité du coût du risque (y compris ajustement post-modèle). Une augmentation de la pondération du scénario pessimiste de 10 points pour les entités IRB et 5 points pour les entités en modèle standard conduirait à une dotation complémentaire de 93 millions d'euros, soit 3,43 % des pertes attendues.

Réforme IBOR

La réforme des taux IBORs s'inscrit en réponse aux faiblesses constatées sur les méthodologies de construction des indices et des taux interbancaires, celles-ci étant fondées sur les données déclarées des banques et sur un volume de transactions sous-jacentes significativement en baisse.

En Europe, elle se matérialise par le règlement *Benchmark* dit « BMR » publié en 2016 et entré en vigueur début 2018. L'élément majeur de cette réforme repose sur un calcul de taux sur la base de transactions réelles, pour la sécurisation et la fiabilisation des indices utilisés par le marché.

Tous les indices doivent désormais être conformes au règlement BMR. Les indices non conformes ont été utilisés jusqu'au 31 décembre 2021 et pour certains termes LIBOR (USD)[1] éventuellement jusqu'au 30 juin 2023. À terme, les anciens indices de référence ne pourront plus être utilisés sauf s'ils sont conformes à la nouvelle réglementation ou bénéficient d'une extension exceptionnelle de contribution.

Afin d'assurer une transition sans heurt, le groupe a lancé un chantier en mode projet dès le premier trimestre 2019, et s'assure de couvrir les risques (juridiques, commerciaux, organisationnels, outils et financiers/comptables) associés à cette transition.

L'EONIA avait été défini comme un tracker de l'ESTR depuis octobre 2019 et jusqu'à sa disparition. L'€STR a été définitivement désigné par la Commission européenne en tant que successeur de l'EONIA[2], pour tous contrats non échus début janvier 2022, qui n'intégreraient pas une clause de repli robuste.

Par ailleurs, le SARON majoré d'un ajustement d'écart défini par maturité représentera, par défaut, l'indice de remplacement légal[3] du LIBOR CHF.

Depuis le changement de sa méthodologie de calcul en juillet 2019, l'Euribor est conforme à la réglementation BMR.

Enfin, en novembre 2021, le régulateur britannique Financial Conduct Authority a annoncé la publication de LIBOR GBP et JPY synthétiques jusqu'à la fin 2022 qui pourront être utilisés pour des contrats difficiles à gérer au niveau transition juridique (clauses de repli inexistantes). En septembre 2022, il a décidé de reporter la cessation des indices LIBOR GBP 1 Mois et 6 mois à fin mars 2023, et celle de l'indice LIBOR GBP 3 Mois à fin mars 2024.

L'indice de marché successeur du LIBOR GBP est le SONIA, mais cet indice ne bénéficiera pas d'une bascule « réglementaire » contrairement au LIBOR CHF ou à l'EONIA.

Le régulateur ne s'est pas prononcé sur l'indice de substitution du LIBOR USD pour les maturités qui cesseront d'être publiées au 30 juin 2023. En revanche, le Comité de référence des taux alternatifs (ARRC), l'ISDA, et l'Association des prêts de marché (LMA) ont émis des préconisations à ce sujet. Par ailleurs, depuis fin 2021, les organismes de réglementation ont recommandé l'arrêt de l'utilisation de l'USD LIBOR dans les nouveaux contrats.

Fin septembre 2022, le régulateur britannique Financial Conduct Authority a ouvert une consultation en vue de proposer la publication des LIBOR USD synthétiques sur certaines maturités[4] jusqu'à fin septembre 2024.

Le groupe estime que des incertitudes persistent sur les expositions indexées sur les taux LIBOR USD, et GBP pour les contrats existants non encore amendés sur les périmètres hors marché, les autres expositions ayant basculé sur des indices de remplacement conformes aux standards du marché au plus tard en janvier 2022.

Concernant les contrats en stock, le groupe poursuit ses travaux de transition vers les taux de remplacement.

Le groupe a défini une démarche pour la mise à jour des contrats par négociations bilatérales entre parties ou par l'actualisation des conditions commerciales (i.e. changement du taux de référence par voie d'avenant). Celui-ci a débuté au second semestre 2022.

(1) Le 5 mars 2021, le régulateur britannique Financial Conduct Authority avait annoncé l'arrêt de la publication :
- des taux US Libor sur toutes les autres maturités (Overnight, 1 Mois, 3 Mois, 6 Mois, et 12 Mois) au 30/06/2023 ; - des taux LIBOR sur l'ensemble des maturités et devises GBP, JPY, CHF, EUR, ainsi que sur l'USD pour les maturités 1 semaine, et 2 mois au 31 décembre 2021.
(2) Règlement européen 2021/1848 du 21 octobre 2021.
(3) Règlement européen 2021/1847 du 14 octobre 2021.
(4) Libor USD 1mois, 3 Mois, 6 Mois.

Sur les aspects comptables, le groupe applique les amendements aux normes IAS 39, IFRS 9, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16, Phase 1 pour la période préparatoire à la réforme et Phase 2, pour la période de transition vers les nouveaux indices dès lors qu'ils seront définis. Sur les traitements et assouplissements introduits par ces textes, cf. Section 3.1.

Les expositions non échues au 31 décembre 2022 et qui seront soumises aux changements liés à la réforme des taux de référence concernent principalement l'indice USD-LIBOR. Elles sont présentées au sein des informations relatives à la gestion des risques.

Les expositions non échues et qui seront soumises aux changements liés à la réforme IBOR sont présentées ci-dessous :

Soldes 31/12/2022 *(en millions d'euros)*	Actifs financiers – Valeurs comptables	Passifs financiers – Valeurs comptables	Dérivés Notionnels	Dont dérivés de couverture
USD-Libor	218	22	0	0
GBP-Libor	0	0	0	0

En l'absence d'annonces complémentaires quant à un remplacement de l'indice Euribor, celui-ci a été exclu des éléments présentés ci-avant.

Informations relatives à la gestion des risques

Elles sont dans le chapitre 5 du document de référence.

1. Périmètre et méthodes de consolidation

1.1 Entité consolidante

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

1.2 Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28R.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Le périmètre de consolidation est composé :

- **Des entités contrôlées** : le groupe contrôle une entité s'il détient le pouvoir sur l'entité, s'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et il a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.
- **Des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :
  - une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,
  - une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

  L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.
- **Des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité « consolidante » mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les participations détenues par des sociétés de capital-développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont comptabilisées en juste valeur par résultat.

1.3 Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

1.3.1 Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle exclusif, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité « consolidante ».

1.3.2 Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

1.4 Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuels et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Les OPCVM consolidés, notamment ceux représentatifs des contrats en unités de comptes des entités d'assurance, sont comptabilisés en juste valeur par résultat. Les montants correspondants aux intérêts minoritaires figurent en « autres passifs ».

Conformément à IAS 32, le groupe a comptabilisé une dette au titre de l'engagement de porter sa participation dans Cofidis Participation à 100 %. La contrepartie a été constatée en diminution des intérêts minoritaires et en diminution de la part du groupe pour le montant excédent.

1.5 Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

1.6 Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits ou les pertes résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

1.7 Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau, qui résulte de l'évolution des cours de change, est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte « Réserves de conversion ». Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice, s'agissant d'un proxy acceptable dans un contexte d'absence de fluctuation importante des cours de change sur la période. Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte « Réserves de conversion ». Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

1.8 Écarts d'acquisition

1.8.1 Écarts d'évaluation

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

1.8.2 Écarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente selon la norme IFRS 5, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. L'écart d'acquisition correspond à la somme de la contrepartie transférée et des intérêts minoritaires diminuée du montant net comptabilisé (généralement à la juste valeur) au titre des actifs identifiables acquis et passifs repris. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du *goodwill* total) ; dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (*goodwill* partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en « Variations de valeur des écarts d'acquisition ».

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste « participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS 3R, sont comptabilisés en résultat.

Le groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. L'écart d'acquisition issu d'un regroupement d'entreprises est affecté aux unités génératrices de trésorerie (UGT) ou groupes d'UGT susceptible de bénéficier des synergies du regroupement d'entreprise. La valeur recouvrable d'une UGT ou groupe d'UGT est la valeur la plus élevée entre valeur d'utilité et juste valeur diminuée des coûts de la vente. La valeur d'utilité est évaluée par rapport aux flux de trésorerie futurs estimés, actualisés au taux qui reflète l'appréciation courante du marché de la valeur temps de l'argent et des risques spécifiques à l'actif ou à l'UGT. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affecté l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le groupe suit son activité.

Lorsque le *goodwill* concerne une entreprise associée ou une coentreprise, il est inclus dans la valeur comptable de la valeur de mise en équivalence. Dans ce cas, il n'est pas soumis à des tests de dépréciation séparément de la valeur de mise en équivalence. Lorsque la valeur recouvrable de celle-ci (à savoir la valeur la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur diminuée des coûts de la vente) est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est comptabilisée et n'est pas affectée à un actif en particulier. Toute reprise de cette perte de valeur est comptabilisée dans la mesure où la valeur recouvrable de la mise en équivalence augmente ultérieurement.

2. Principes et méthodes comptables

2.1 Instruments financiers selon IFRS 9

Les instruments financiers des pôles d'assurance ne sont pas couverts par ces paragraphes et restent comptabilisés selon IAS 39 (cf. § 2.2 « Activités d'assurance »)

2.1.1 Classement et évaluation des actifs financiers

Selon IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendent du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments.

2.1.1.1 Prêts, créances, ou titres de dettes acquis

L'actif est classé :

- au coût amorti, s'il est détenu en vue de collecter les flux de trésorerie contractuels, et si ses caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat dit basique, cf. § ci-dessous « Caractéristiques des flux de trésorerie » (modèle de collecte) ;
- en juste valeur par capitaux propres, si l'instrument est détenu en vue de collecter les flux de trésorerie contractuels et de le vendre en fonction des opportunités, sans pour autant faire du *trading*, et si ses caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat dit basique impliquant implicitement une forte prédictibilité des flux de trésorerie liés (modèle de collecte et vente) ;
- en juste valeur par résultat, si :
  - il n'est pas éligible aux deux catégories précédentes (car ne remplissant pas le critère « basique » et/ou géré selon le modèle de gestion « autres »), ou
  - le groupe choisit de le classer comme tel, sur option, à l'initiation et de manière irrévocable. La mise en œuvre de cette option vise à pallier une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié.

Caractéristiques des flux de trésorerie

Les flux de trésorerie contractuels, qui représentent uniquement des remboursements de principal et des versements d'intérêts sur le principal restant dû, sont compatibles avec un contrat dit basique.

Dans un contrat basique, les intérêts représentent principalement la contrepartie de la valeur temps de l'argent (y compris en cas d'intérêts négatifs) et du risque de crédit. Les intérêts peuvent également inclure le risque de liquidité, les frais de gestion administrative de l'actif, ainsi qu'une marge commerciale.

Toutes les clauses contractuelles doivent être analysées, notamment celles qui pourraient modifier l'échéancier ou le montant des flux de trésorerie contractuels. La possibilité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère SPPI [1] (Seulement Paiement de Principal et d'Intérêts) des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant remboursé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts courus ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

L'indemnité de remboursement anticipé est considérée comme raisonnable, par exemple, si :

- elle est exprimée en pourcentage du principal remboursé et elle est inférieure à 10 % du nominal remboursé ; ou
- elle est déterminée selon une formule visant à compenser l'évolution du taux d'intérêts *benchmark* entre la date d'octroi du crédit et sa date de remboursement anticipé.

L'analyse des flux de trésorerie contractuels peut également nécessiter leur comparaison avec ceux d'un instrument de référence, lorsque la composante valeur temps de l'argent incluse dans les intérêts est susceptible d'être modifiée en raison des clauses contractuelles de l'instrument. C'est le cas, par exemple, si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement, mais que la fréquence des révisions est décorrélée de la durée pour laquelle le taux d'intérêt est établi (révision mensuelle d'un taux à un an par exemple) ou si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement sur la base d'une moyenne de taux d'intérêt.

Si l'écart entre les flux contractuels non actualisés de l'actif financier et ceux de l'instrument de référence est significatif ou peut le devenir, cet actif financier ne pourra pas être considéré comme basique.

Selon les cas, l'analyse est qualitative ou quantitative. Le caractère significatif ou non de l'écart s'apprécie pour chaque exercice, et cumulativement sur la durée de vie de l'instrument. L'analyse quantitative tient compte d'un ensemble de scénarios raisonnablement possibles. À cet effet, le groupe a utilisé des courbes de taux remontant à l'an 2000.

Par ailleurs, une analyse spécifique est réalisée dans le cas des titrisations dans la mesure où existe un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et des concentrations de risques de crédit sous forme de tranches. Dans ce cas, l'analyse nécessite d'examiner les caractéristiques contractuelles des tranches dans lesquelles le groupe a investi et des instruments financiers sous-jacents, ainsi que le risque de crédit des tranches relativement au risque de crédit des instruments financiers sous-jacents.

À noter que :

- les dérivés incorporés à des actifs financiers ne sont plus comptabilisés séparément, ce qui implique que l'ensemble de l'instrument hybride est alors considéré comme non-basique et enregistré en juste valeur par résultat ;
- les parts d'OPCVM et d'OPCI ne sont pas des instruments basiques et sont également classées en juste valeur par résultat.

Modèles de gestion

Le modèle de gestion représente la manière dont sont gérés les instruments pour générer des flux de trésorerie et des revenus. Il repose sur des faits qui peuvent être observés, et n'est pas fondé sur une simple intention du management. Il ne s'apprécie pas au niveau de l'entité, ni instrument par instrument, mais est fondé sur un niveau de regroupement supérieur, qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont gérés collectivement. Il se détermine à l'initiation et peut être remis en cause en cas de changement de modèle (cas exceptionnels).

Pour le déterminer, il est nécessaire d'observer toutes les indications disponibles, dont :

- la manière dont est reportée la performance de l'activité aux décisionnaires ;
- le mode de rémunération des gestionnaires ;
- la fréquence, calendrier et volumes des ventes des périodes précédentes ;
- les raisons des ventes ;
- les prévisions de ventes futures ;
- la manière dont est évalué le risque.

Dans le cadre du modèle de collecte, certains exemples de cessions autorisées sont indiqués explicitement dans la norme :

- en lien avec une augmentation du risque de crédit ;
- proches de la maturité et que le produit de ces ventes correspond approximativement aux flux de trésorerie contractuels qu'il reste à percevoir ;
- exceptionnelles (par exemple, liées à un stress de liquidité).

Des cessions fréquentes (et d'une valeur unitaires non importantes) ou peu fréquentes (même si elles sont d'une valeur unitaire significative) sont compatibles avec le modèle de collecte des flux de trésorerie.

Ces cessions « autorisées » ne sont pas prises en compte dans l'analyse du caractère significatif et fréquent des ventes réalisées sur un portefeuille, les cessions liées à des changements du cadre réglementaire ou fiscal feront l'objet d'une documentation au cas-par-cas afin de démontrer le caractère « non fréquent » de telles cessions.

Pour les autres cas de cessions, des seuils ont été définis en fonction de la maturité du portefeuille titres, par exemple 2 % des cessions annuelles sur encours du portefeuille ayant une maturité moyenne de huit ans (le groupe ne cède pas ses crédits comptabilisés dans un modèle de gestion collecte).

Le groupe a développé principalement un modèle de collecte des flux contractuels des actifs financiers, qui s'applique notamment aux activités de financement des clients.

7

(1) SPPI : Seulement Paiement de Principal et d'Intérêts.

Il gère également des actifs financiers sur la base d'un modèle fondé sur la collecte des flux contractuels des actifs financiers et sur la vente de ces actifs, et un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction.

Au sein du groupe, le modèle de collecte des flux contractuels et vente s'applique essentiellement aux activités de gestion de trésorerie pour compte propre et de gestion du portefeuille de liquidité.

Enfin, les actifs financiers détenus à des fins de transaction regroupent les titres acquis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance, ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille de titres gérés globalement, pour lequel il existe un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme.

Actifs financiers au coût amorti

Ils incluent principalement :

- la trésorerie et les équivalents de trésorerie qui regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit ;
- les autres prêts aux établissements de crédits, ainsi que ceux à la clientèle (consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués), non comptabilisés en juste valeur par résultat ;
- une partie des titres détenus par le groupe.

Les actifs financiers classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, qui est généralement le montant net décaissé. Les taux appliqués aux crédits octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents.

Les actifs sont évalués lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie estimée de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Il intègre les flux de trésorerie estimés sans tenir compte des pertes sur crédit futures et inclut les commissions payées ou reçues dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Pour les titres, le coût amorti intègre l'amortissement des primes et décotes, ainsi que les frais d'acquisition, s'ils sont significatifs. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus perçus sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées, ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêts font l'objet d'un étalement.

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité bancaire européenne, le groupe l'a intégrée dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées.

La juste valeur des actifs au coût amorti est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêté : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

– Prêts garantis par l'État (PGE)

Le groupe s'est engagé dans le dispositif gouvernemental de soutien à l'économie lié à la crise Covid-19. Celui-ci a été renforcé en avril 2022, dans le contexte du conflit en Ukraine.

Le groupe propose :

- des prêts garantis par l'État [1] (PGE) pour soutenir la trésorerie de ses clients entreprises et professionnels ; et
- depuis avril 2022, des PGE Résilience pour les clients qui n'auraient pas souscrit de PGE depuis mars 2020 ou qui n'auraient pas saturé le plafond de leur 1er PGE.

Les PGE représentent des prêts *in fine* d'une durée de 12 mois, qui comportent une clause de différé d'amortissement sur une période d'un à cinq ans. En date de souscription, le taux d'intérêt du PGE s'établit à 0 %, augmenté du coût de la garantie d'État fixé entre 0,25 % et 0,50 % (et refacturé au client *via* une commission).

À l'issue des 12 premiers mois, le bénéficiaire du PGE a la possibilité de fixer une nouvelle durée au PGE (limitée à 6 ans au total) et ses modalités d'amortissement. Conformément aux annonces gouvernementales du 14 janvier 2021, il peut obtenir un « report d'un an supplémentaire » pour commencer à rembourser le capital.

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel estime que cette mesure de différé d'amortissement s'inscrit dans le cadre légal du PGE (*i.e.* aménagement de l'échéancier contractuel, avec une 1re échéance de remboursement annuelle). Ce « report » ne représente pas, pris isolément, un indicateur de dégradation du risque de crédit ou du probable défaut de l'emprunteur (*i.e. unlikely to pay*).

Détenus dans un objectif de collecte des flux de trésorerie et respectant le critère du prêt basique, ils sont comptabilisés au coût amorti, selon la méthode du taux d'intérêt effectif. En date de comptabilisation initiale, ils sont comptabilisés à leur valeur nominale, celle-ci étant représentative de la juste valeur.

En date d'anniversaire de souscription, les PGE peuvent faire l'objet d'un différé d'amortissement. La révision des flux liée à la prise en compte des commissions de garantie sur la durée d'amortissement est comptabilisée comme un ajustement de la valeur comptable des PGE, avec un impact positif et immédiat en résultat. Cet impact est non significatif en date d'arrêté.

Au 31 décembre 2022, les prêts garantis par l'État émis par le groupe s'élèvent à 10 milliards d'euros, garantis à hauteur de 9 milliards d'euros. Les encours déclassés en statut 3 s'élèvent à 0,9 milliard d'euros.

L'évaluation des pertes de crédit attendues de ces prêts tient compte de l'effet de la garantie d'État (mise en œuvre par la Banque Publique d'Investissement), à hauteur de 70 % à 90 % du capital et des intérêts restant dus. Au 31 décembre 2022, la dépréciation s'élève à 0,11 milliard d'euros.

– Réforme des taux de référence

Conformément à l'amendement Phase 2 aux normes IAS 39, IFRS 9, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16, le groupe applique le traitement comptable dérogatoire des actifs/passifs financiers, dont les changements de base de détermination des flux de trésorerie contractuels résultent de la réforme IBOR et sont effectués sur base économique équivalente. Selon celui-ci, le taux d'intérêt effectif de l'actif ou du passif financier modifié est révisé prospectivement ; sa valeur comptable demeure inchangée.

(1) Les principales caractéristiques des prêts garantis par l'État et du mécanisme de déclenchement de la garantie sont récapitulées dans l'article 2 de l'Arrêté du 23 mars 2020, accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement, ainsi qu'aux prêteurs mentionnés à l'article L. 548-1 du Code monétaire et financier.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour la Banque Fédérative du Crédit Mutuel, cette catégorie n'inclut que des titres. Ils sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition, en date de règlement et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation [cf. § 2.1.7 « Décomptabilisation des actifs et passifs financiers » et 2.1.8 « Évaluation du risque de crédit »].

Les revenus courus ou acquis sont comptabilisés en résultat, selon la méthode du taux d'intérêt effectif, dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ».

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Ils sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêtés ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession [cf. § 2.1.7 « Décomptabilisation des actifs et passifs financiers »]. Les variations de juste valeur sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les revenus perçus ou courus des instruments financiers à la juste valeur par résultat sont enregistrés au compte de résultat en produits ou charges d'intérêts. Auparavant, ces intérêts étaient présentés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », par cohérence avec des états réglementaires adressés à la BCE dans le cadre du *Short Term Exercise* [STE].

Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat.

2.1.1.2 Instruments de capitaux propres acquis

Les instruments de capitaux propres acquis [actions notamment] sont classés :

- en juste valeur par résultat ; ou
- sur option, en juste valeur par capitaux propres non recyclables, lors de la comptabilisation initiale, de manière irrévocable, dès lors qu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Les actions et autres instruments de capitaux propres sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition, et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés ». Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont jamais constatés en compte de résultat, y compris en cas de cession [cf. § 2.1.7 « Décomptabilisation des actifs et passifs financiers »]. Seuls les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ». Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les instruments de capitaux propres sont comptabilisés de manière identique aux instruments de dettes à la juste valeur par résultat.

2.1.2 Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés dans l'une des deux catégories suivantes :

2.1.2.1 Passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

- ceux encourus à des fins de transaction, incluant par défaut les instruments dérivés passifs qui ne sont pas qualifiés d'instruments de couverture ; et
- les passifs financiers non dérivés que le groupe a classés dès l'origine pour être évalués en juste valeur par résultat [option juste valeur]. Cela inclut :
  - les instruments financiers contenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables,
  - les instruments présentant, sans application de l'option juste valeur, une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié,
  - les instruments appartenant à un groupe d'instruments financiers évalués et gérés en juste valeur.

La comptabilisation des variations de juste valeur, résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en juste valeur par résultat sur option, est constatée en gains ou pertes latents ou différés dans les capitaux propres non recyclables. Le groupe est marginalement concerné par la problématique du risque de crédit propre.

2.1.2.2 Passifs financiers au coût amorti

Ils regroupent les autres passifs financiers non dérivés. Cela concerne les dettes envers la clientèle et les établissements de crédit, les dettes représentées par un titre [bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire, les titres de refinancement TLTRO II et III...], les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, non classées en juste valeur par résultat sur option.

Les dettes subordonnées sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Les titres seniors non préférés créés par la loi Sapin 2 sont classés parmi les dettes représentées par un titre.

Ces passifs sont comptabilisés à leur juste valeur, lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisés, lors des arrêtés suivants, au coût amorti, en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres émis, la juste valeur initiale est leur valeur d'émission, le cas échéant, diminuée des coûts de transaction.

Contrats d'épargne réglementée

Parmi les passifs au coût amorti figurent les comptes épargne logement [CEL] et les plans épargne logement [PEL] qui sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle [personnes physiques]. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe [uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation] ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées [PEL et CEL].

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en termes de rémunération.

Cette approche est menée par génération homogène en termes de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

Opérations de refinancement ciblées à plus long terme – TLTRO III

Parmi les passifs financiers au coût amorti, figurent les opérations de TLTRO III.

Le programme TLTRO III permet aux banques de bénéficier depuis septembre 2019, de sept tranches de refinancement d'une durée respective de trois ans, et à taux d'intérêt qui varie selon les périodes, et depuis janvier 2021, de 3 tranches supplémentaires.

Le montant de TLTRO III auquel la Banque Fédérative du Crédit Mutuel peut emprunter dépend du pourcentage d'encours de crédits accordés aux entreprises non financières et aux ménages à fin février 2019.

Le taux d'intérêt TLTRO III s'établit au regard des conditions de marché définies par la BCE et peut intégrer une bonification liée à la performance de crédit de la banque.

Dans le contexte de la crise sanitaire, les conditions de ces opérations de refinancement avaient été assouplies par la BCE pour soutenir l'octroi de prêts aux ménages et aux entreprises. Certains paramètres cibles ont été recalibrés [1]. En particulier, des conditions plus favorables avaient permis de bénéficier d'une réduction de 50 bp sur les périodes d'intérêt spécial et spécial additionnelle de juin 2020 à juin 2022 [2].

Dans le cadre des mesures de politique monétaire et depuis juin 2022, la BCE a relevé de manière successive ses trois taux directeurs pour atteindre des niveaux suffisamment restrictifs et assurer un retour vers un objectif d'inflation de 2 % à moyen terme.

Le 27 octobre 2022, la BCE a recalibré les modalités de rémunération des opérations de TLTRO III afin de renforcer la transmission de la hausse des taux directeurs aux conditions d'octroi des prêts bancaires. Les conditions d'intérêt applicables aux TLTRO III ont été ajustées à compter du 23 novembre 2022 (et des dates de remboursement anticipés supplémentaires ont été ouvertes).

Elles sont décrites ci-après et tiennent compte de l'atteinte, par le groupe, des objectifs de performance de crédit fixés par la BCE sur l'ensemble des périodes de référence du programme :

- de sa date de début jusqu'au 22 novembre 2022 inclus et hors période d'intérêt spécial ou spécial supplémentaire, le taux d'intérêt des opérations TLTRO III représente la moyenne du taux de facilité de dépôt au cours de cette période (et non plus sur la durée de vie de l'opération) ;
- durant les périodes d'intérêt spécial et d'intérêt spécial supplémentaire (respectivement du 24 juin 2020 au 23 juin 2021 inclus et du 24 juin 2021 au 23 juin 2022 inclus), il est égal à la moyenne des taux de facilité de dépôt sur la période diminuée de 0,50 % (application d'un plafond de -1 %) ;
- à compter du 23 novembre 2022 et jusqu'à la date d'échéance (ou de remboursement anticipé), le taux d'intérêt des opérations TLTRO III sera indexé sur la moyenne des taux d'intérêt directeurs de la BCE applicables au cours de cette période.

Cette évolution s'accompagne de l'ouverture de 3 dates de remboursement anticipé supplémentaires.

Selon la Banque Fédérative du Crédit Mutuel, les opérations de TLTRO III représentent des instruments financiers à taux révisable comptabilisés au coût amorti. L'ajustement des conditions d'intérêt suite à cette décision doit être comptabilisé en application des dispositions d'IFRS 9 sur les changements de taux de marché des instruments à taux révisable.

Les intérêts constatés non échus par le groupe tiennent compte jusqu'au 22 novembre 2022 de l'effet de la modification de formule d'intérêts entre le début de l'opération et cette date. À compter du 23 novembre 2022, le taux d'intérêt effectif des opérations de financement TLTRO est calculé sur base de la moyenne des taux de facilité de dépôt connu entre le 23 novembre 2022 et le 31 décembre 2022.

Au 31 décembre 2022, la Banque Fédérative du Crédit Mutuel participe aux opérations de refinancement de TLTRO III à hauteur de 32,2 milliards d'euros (contre 43 millions d'euros au 31 décembre 2021).

2.1.3 Distinction Dettes et Capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité « consolidante » de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

2.1.4 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise fonctionnelle sont convertis au taux de change à la date de clôture.

2.1.4.1 Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur portefeuille à la juste valeur par résultat ».

2.1.4.2 Actifs ou passifs financiers non monétaires évalués à la juste valeur

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur les instruments financiers à la juste valeur par résultat » si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins-values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres.

2.1.5 Dérivés et comptabilité de couverture

IFRS 9 permet aux entités de choisir, lors de la première application, d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, ou de maintenir celles d'IAS 39.

Le groupe a choisi de conserver les dispositions d'IAS 39. Des informations complémentaires en annexe ou dans le rapport de gestion sont, en revanche, incluses sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers, conformément à IFRS 7 révisé.

En outre, les dispositions prévues dans IAS 39 pour la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers, telles qu'adoptées par l'Union européenne, continuent de s'appliquer.

[1] Décision (UE) 2021/124 de la BCE du 29 janvier 2021 modifiant la décision (UE) 2019/1311 concernant une troisième série d'opérations de refinancement à plus long terme ciblées (BCE/2021/3 publiée au JOUE le 03/02/2021)
[2] Décision (UE) 2020/614 de la Banque centrale européenne du 30 avril 2020 modifiant la décision (UE) 2019/1311 concernant une troisième série d'opérations de refinancement à plus long terme ciblées (BCE/2020/26)

Les instruments financiers dérivés sont des instruments qui présentent les trois caractéristiques suivantes :

- leur valeur fluctue en fonction de la variation d'un sous-jacent (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notations de crédit, etc.) ;
- ils ne requièrent qu'un investissement initial faible ou nul ;
- leur règlement intervient à une date future.

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel traite des instruments dérivés simples (*swaps*, options vanilles), principalement de taux et classés essentiellement en niveau 2 de la hiérarchie de valeur.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés à leur juste valeur au bilan parmi les actifs ou passifs financiers. Ils sont comptabilisés par défaut comme des instruments de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture.

2.1.5.1 Détermination de la juste valeur des dérivés

La majorité des dérivés de gré à gré, *swaps*, accords de taux futurs, *caps*, *floors* et options simples est valorisée selon des modèles standards, communément admis (méthode d'actualisation des flux futurs, modèle de *Black and Scholes*, techniques d'interpolation), fondés sur des données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La valorisation de ces modèles est ajustée, afin de tenir compte des risques de liquidité et de crédit, associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur positive des dérivés de gré à gré. Ce dernier inclut le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur négative des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Les dérivés sont comptabilisés en actifs financiers, lorsque la valeur de marché est positive, en passifs financiers, lorsqu'elle est négative.

2.1.5.2 Classification des dérivés et comptabilité de couverture

Dérivés classés en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Par défaut, tous les dérivés non qualifiés d'instruments de couverture selon les normes IFRS sont classés dans les catégories « actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat », même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé ;
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat ;
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte ;
- l'évaluation distincte du dérivé incorporé à séparer est suffisamment fiable pour fournir une information pertinente.

S'agissant d'instruments financiers sous IFRS 9, seuls les dérivés incorporés à des passifs financiers peuvent être détachés du contrat hôte pour être comptabilisés séparément.

Les gains et pertes réalisés et latents sont comptabilisés au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Comptabilités de couverture

– Risques couverts

Le groupe ne couvre comptablement que le risque de taux, *via* la micro-couverture ou plus largement par le biais de la macro-couverture.

La micro-couverture est une couverture partielle des risques qu'encourt une entité sur les actifs et passifs qu'elle détient. Elle s'applique spécifiquement à un ou à plusieurs actifs ou passifs pour lesquels l'entité couvre le risque de variation défavorable d'un type de risque, à l'aide de dérivés.

La macro-couverture vise à immuniser l'ensemble du bilan du groupe contre des évolutions défavorables, notamment des taux.

La gestion globale du risque de taux est décrite dans le rapport de gestion, tout comme les autres risques (change, crédit...) qui peuvent faire l'objet d'une couverture économique se traduisant par l'adossement naturel des actifs/passifs ou la comptabilisation des dérivés en transaction.

La micro-couverture s'effectue notamment dans le cadre des *asset swaps*. Elle vise généralement à transformer un instrument à taux fixe en instrument à taux variable.

Trois formes de relation de couverture sont possibles. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert.

- la couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers ;
- la couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures ;
- la couverture d'investissements nets en devises est comptabilisée comme la couverture de flux de trésorerie, elle n'a pas été utilisée par le groupe.

Les dérivés de couverture doivent satisfaire aux différents critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture. En particulier :

- l'instrument de couverture et l'élément couvert doivent tous deux être éligibles à la comptabilité de couverture ;
- la relation entre l'élément couvert et l'instrument de couverture doit être formellement documentée, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation spécifie notamment les objectifs de gestion du risque de la direction, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture ;
- l'efficacité de cette couverture doit être démontrée, lors de la mise en place de la relation de couverture, puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté. Le rapport, entre la variation de valeur ou de résultat de l'instrument de couverture et celle de l'élément couvert, doit se situer dans un intervalle de 80 % à 125 %.

Le cas échéant, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur base prospective.

– Couverture de juste valeur d'actifs ou de passifs financiers identifiés
Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont réévalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat » symétriquement à la réévaluation des éléments couverts en résultat, liée au risque couvert. Cette règle s'applique également, si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou, s'il s'agit d'un instrument de dettes classé en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ». Les variations de juste valeur de l'instrument de couverture et de la composante risque couverte se compensent partiellement ou totalement, il ne reste en résultat que l'éventuelle inefficacité de la couverture. Elle peut résulter de :

- la composante « risque de contrepartie » intégrée dans la valeur des dérivés ;
- la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture. En effet, les *swaps* sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont « collatéralisés » ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe Bor.

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat, dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts », symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non-respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en « actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat » et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur. Dans le cas d'instruments de taux identifiés initialement couverts, la réévaluation est amortie sur sa durée de vie résiduelle. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

– Dérivés de macro-couverture
Le groupe utilise les possibilités offertes par la Commission européenne pour la comptabilisation de ses opérations de macro-couverture. En effet, les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 (*carve-out*) permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixes couverts et, de ne mesurer aucune inefficacité en cas de sous-couverture. Les dépôts à vue sont intégrés en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs financiers portant un taux fixe, l'efficacité de la relation de couverture est vérifiée à travers :

- un test d'absence de sur-couverture : le groupe s'assure que prospectivement et rétrospectivement, l'échéancier des éléments couverts est supérieur aux dérivés de couverture ;
- un test de non disparition de l'élément couvert qui consiste à s'assurer que la position maximale couverte historiquement est inférieure au nominal du portefeuille couvert à la date d'arrêté pour chaque bande de maturité future et chaque génération de taux ;
- un test quantitatif : un test quantitatif destiné à s'assurer rétrospectivement que les variations de juste valeur de l'instrument synthétique modélisé compensent les variations de juste valeur des instruments de couverture.

Les sources d'inefficacité liées à la macro-couverture résultent des décalages des courbes utilisées pour modéliser les portefeuilles couverts et les dérivés de couverture, et des éventuels décalages de tombées d'intérêts de ces éléments.

Le traitement comptable des instruments dérivés de macro-couverture de juste valeur est similaire à celui des dérivés de couverture de juste valeur.

Les variations de juste valeur des portefeuilles couverts sont enregistrées au bilan dans la rubrique « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

– Couverture de flux de trésorerie
Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les dérivés sont réévalués au bilan en juste valeur, par contrepartie des capitaux propres pour la partie efficace. La partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat, dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts », au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat.

Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable. En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non-respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres, au titre de la réévaluation du dérivé de couverture, sont maintenus en capitaux propres, jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou, lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

En cas de disparition de l'élément couvert, les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont immédiatement transférés en résultat.

Réforme des taux de référence

Dans le cadre de la réforme IBOR, le groupe applique les assouplissements en matière de comptabilité de couverture, pour les changements liés à la réforme IBOR :

- avant la définition des indices de substitution, maintien des relations de couvertures existantes dans ce contexte exceptionnel et temporaire, et jusqu'à ce que l'incertitude créée par la réforme des taux IBOR soit levée, sur le choix d'un nouvel indice et la date effective de ce changement ;
- après définition des indices de substitution, notamment, la mise à jour de la désignation du risque couvert et de la documentation, sans impact sur la continuité des relations de couverture. Une exception temporaire sur le caractère « séparément identifiable » d'une composante de risque couverte non contractuellement spécifiée. Une telle composante de risque indexée sur un taux de remplacement sera considérée comme identifiable de manière séparée s'il est raisonnable qu'elle le devienne sous un délai de 24 mois après désignation, dans le contexte de développement des marchés des indices de remplacement.

2.1.6 Garanties financières et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IFRS 9. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

2.1.7 Décomptabilisation des actifs et passifs financiers

Le groupe « décomptabilise » tout ou partie d'un actif financier (ou d'un groupe d'actifs similaires) lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent (cas des renégociations commerciales), ou lorsque le groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Lors de la « décomptabilisation » d'un :

- actif ou passif financier au coût amorti ou à la juste valeur par résultat, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif ou passif et la valeur de la contrepartie reçue/versée ;
- instrument de dettes à la juste valeur par capitaux propres : les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat, ainsi que les plus et moins-values de cession ;
- instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres : les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres ainsi que les plus et moins-values de cession sont constatées en réserves consolidées sans transiter par le compte de résultat.

Le groupe « décomptabilise » un passif financier lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration. Un passif financier peut également être « décomptabilisé » en cas de modification substantielle de ses conditions contractuelles ou d'échange avec le prêteur contre un instrument dont les conditions contractuelles sont substantiellement différentes.

2.1.8 Évaluation du risque de crédit

Le modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 est fondé sur une approche « pertes attendues » tandis que celui d'IAS 39 reposait sur un modèle de pertes de crédit avérées, impliquant une comptabilisation jugée trop tardive et trop faible des pertes de crédit au moment de la crise financière.

Dans ce modèle IFRS 9, les dépréciations sont constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Ainsi, ce modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 s'applique à l'ensemble des instruments de dettes évalués au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres, ainsi qu'aux engagements de financement et les garanties financières. Ces encours sont répartis en 3 catégories :

- statut 1 – encours sains non dégradés : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défaut dans les 12 mois à venir) dès l'entrée au bilan des actifs financiers, et tant qu'aucune augmentation significative du risque de crédit n'est constatée depuis la comptabilisation initiale ;
- statut 2 – encours sains dégradés : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) dès lors qu'une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale, et
- statut 3 – encours douteux : catégorie regroupant les actifs financiers pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt.

Pour les statuts 1 et 2, la base de calcul des produits d'intérêt est la valeur brute de l'actif avant dépréciation tandis que pour le statut 3, il s'agit de la valeur nette après dépréciation.

2.1.8.1 Gouvernance

Les modèles pour l'affectation dans les compartiments, les scénarios prospectifs et les méthodologies de calcul des paramètres constituent le socle méthodologique des calculs de dépréciation. Ils sont validés au plus haut niveau du groupe et ont vocation à être appliqués dans l'ensemble des entités en fonction des portefeuilles concernés. L'ensemble du socle méthodologique puis toute modification de méthodologie, de pondération des scénarios ou de calcul des paramètres ainsi que le calcul des provisions devront faire l'objet d'une validation par les instances dirigeantes du groupe Crédit Mutuel.

Les instances dirigeantes se composent des organes de surveillance et exécutifs tels que définis par l'article 10 de l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne. Compte tenu des spécificités de l'organisation non centralisée du groupe Crédit Mutuel, les organes de surveillance et de direction se répartissent en deux niveaux : le national et le régional.

Le principe de subsidiarité, en vigueur au sein du groupe Crédit Mutuel, préside à la répartition des rôles entre le national et le régional, tant en mode projet que pour le fonctionnement en mode pérenne du dispositif de calcul de la dépréciation des actifs.

Au niveau national, le GT Bâle 3 approuve les procédures, les modèles et les méthodologies nationales à appliquer par les groupes régionaux. Toute évolution de calibrage des scénarios ou des paramètres utilisés dans le modèle de provisionnement IFRS 9 fait l'objet d'une validation par cette instance.

Au niveau régional, les groupes régionaux ont en charge le calcul de leurs provisions IRFS 9 au sein de leurs entités, sous la responsabilité et le contrôle de leurs organes exécutifs et de surveillance respectifs.

2.1.8.2 Définition de la frontière entre les statuts 1 et 2

Le groupe s'appuie sur les modèles développés pour les besoins prudentiels et a ainsi retenu un découpage similaire de ses encours :

- les portefeuilles LDP (*Low Default Portfolio*, portefeuille à faible nombre de défaut pour lequel le modèle de notation repose sur une évaluation d'expert) : Grands comptes, Banques, Collectivités locales, Souverains, Financements spécialisés. Ces portefeuilles sont composés de produits tels que les crédits de fonctionnement, crédits de fonctionnement court terme, comptes courants... ;
- les portefeuilles HDP (*High Default Portfolio*, portefeuille qui présente un nombre de défaut pour suffisant pour établir un modèle de notation statistique) : *corporate* de masse, *retail*. Ces portefeuilles sont composés entre autres des produits prêts à l'habitat, crédit à la consommation, *revolving*, comptes courants...

L'augmentation significative du risque de crédit, qui implique un transfert d'un encours de statut 1 à statut 2, s'apprécie en :

- tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables, et
- en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui à la date de la comptabilisation initiale.

Pour le groupe, cela se traduit par la mesure du risque au niveau de l'emprunteur, le système de notation des contreparties étant commun à l'ensemble du groupe. L'ensemble des contreparties du groupe éligibles aux approches internes, sont notées par le système. Celui-ci se fonde sur :

- des algorithmes statistiques ou « notations de masse », reposant sur un ou plusieurs modèles, basés sur une sélection de variables représentatives et prédictives du risque (HDP), ou
- des grilles de cotation élaborées par des experts (LDP).

L'évaluation de la variation du risque depuis la comptabilisation initiale est réalisée contrat par contrat. Contrairement au statut 3, le transfert d'un contrat d'un client en statut 2 n'entraîne pas le transfert de l'ensemble de ses encours ou de ceux de ses parties liées (absence de contagion).

À noter que le groupe remet immédiatement en statut 1, toute exposition saine qui ne remplirait plus les critères d'entrée en statut 2 (tant qualitatifs que quantitatifs).

Le groupe a démontré qu'une corrélation importante existe entre les probabilités de défaut à 12 mois et à terminaison, ce qui lui permet d'utiliser le risque de crédit à 12 mois, comme une approximation raisonnable de la variation du risque depuis la comptabilisation initiale ainsi que le permet la norme.

Critères quantitatifs

Sur les portefeuilles LDP, la frontière repose sur une matrice d'affectation qui met en rapport les notations internes à l'octroi et en date d'arrêté. Ainsi, plus la cotation à l'octroi est risquée, plus la tolérance relative du groupe face à une dégradation significative du risque est faible.

Sur les portefeuilles HDP, une courbe frontière, continue et croissante, met en rapport la probabilité de défaut à l'octroi et la probabilité de défaut à la date d'arrêté. Le groupe n'utilise pas la simplification opérationnelle proposée par la norme permettant le maintien en Statut 1 des encours présentant un risque faible en date d'arrêté.

Critères qualitatifs

Le groupe associe à ces données quantitatives, des critères qualitatifs tels que les impayés/retards de plus de 30 jours, la notion de crédits restructurés...

Des méthodes reposant exclusivement sur les critères qualitatifs sont utilisées pour les entités ou petits portefeuilles, classés « prudentiellement » en méthode standard et ne disposant pas de systèmes de notation.

2.1.8.3 Statuts 1 et 2 – Calcul des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont évaluées en multipliant l'encours actualisé au taux du contrat par sa probabilité de défaut (PD) et par le taux de pertes en cas de défaut (LGD). Le hors-bilan est converti en équivalent bilan sur la base de la probabilité de tirage. La probabilité de défaut à 1 an est utilisée pour le statut 1 et la courbe de probabilité à terminaison (1 à 10 ans) pour le statut 2.

Ces paramètres reposent sur un socle commun aux modèles prudentiels, les formules étant adaptées aux besoins IFRS 9. Ils sont utilisés tant pour l'affectation aux statuts que pour le calcul des pertes attendues.

Probabilités de défaut

Elles reposent pour :

- les portefeuilles à fort taux de défaut, sur les modèles homologués en méthode IRB-A ;
- les portefeuilles à faible taux de défaut, sur une échelle de probabilité de défaut externe établie ;
- sur une profondeur d'historique remontant à 1981.

Pertes en cas défaut

Elles reposent pour :

- les portefeuilles à fort taux de défaut, sur les flux de récupérations observés sur un historique long, actualisés aux taux d'intérêts des contrats, segmentés par type de produits et par type de garanties ;
- les portefeuilles à faible taux de défaut, sur des niveaux forfaitaires (60 % sur les souverains et 40 % sur le reste).

Facteurs de conversion

Pour tous les produits, y compris les crédits *revolving*, ils servent à convertir les encours hors-bilan en équivalent bilan et reposent principalement sur les modèles prudentiels.

Dimension prospective

Pour le calcul des pertes de crédit attendues, la norme requiert la prise en compte des informations raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective. L'élaboration de la dimension prospective requiert d'anticiper l'évolution de l'économie et de relier ces anticipations aux paramètres de risques. Cette dimension prospective est déterminée au niveau groupe et s'applique à l'ensemble des paramètres.

Pour les portefeuilles à fort taux de défaut, la dimension prospective incluse dans la probabilité de défaut intègre trois scénarios (optimiste, neutre, pessimiste), qui seront pondérés en fonction de la vision du groupe quant à l'évolution du cycle économique sur 5 ans. Le groupe s'appuie essentiellement sur des données macro-économiques (PIB, taux de chômage, taux d'inflation, taux d'intérêt court terme et long terme...) disponibles auprès de l'OCDE. L'approche prospective est ajustée pour intégrer des éléments qui n'auraient pas été capturés par les scénarios parce qu'ils sont :

- récents au sens où ils se sont produits quelques semaines avant la date d'arrêté des comptes ;
- non intégrables à un scénario ; par exemple des évolutions réglementaires qui affecteront avec certitude et de façon significative les paramètres de risque et dont la mesure d'impact est possible moyennant le recours à certaines hypothèses.

La dimension prospective sur les maturités différentes de 1 an découle notamment de celle déterminée sur la maturité 1 an.

La dimension prospective est également incluse dans la LGD, *via* l'intégration d'informations observées sur un historique proche des conditions actuelles.

Pour les portefeuilles à faible taux de défaut, l'incorporation des informations prospectives est appliquée sur les modèles grands comptes et banques, et non sur les modèles collectivités, souverains et financements spécialisés. L'approche est similaire à celle appliquée sur les portefeuilles à fort taux de défaut.

2.1.8.4 Statut 3 – Encours douteux

Une dépréciation est constatée, dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation, résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptibles de générer une perte. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif d'origine du prêt, des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel applique la nouvelle définition du défaut prudentiel conformément aux lignes directrices de l'ABE, et aux normes techniques de réglementation sur les notions de seuils de matérialité applicables, dont les principaux éléments sont les suivants :

- l'analyse du défaut s'effectue dorénavant en traitement quotidien au niveau de l'emprunteur et non plus au niveau du contrat ;
- le nombre de jours de retards s'apprécie au niveau d'un emprunteur (*obligor*) ou d'un groupe d'emprunteurs (*joint obligor*) ayant un engagement commun ;
- le défaut est déclenché lorsque 90 jours d'arriérés consécutifs sont constatés au niveau d'un emprunteur/groupe d'emprunteurs. Le décompte du nombre de jours est lancé au franchissement simultané des seuils de matérialité absolus (100 euros *retail*, 500 euros *corporate*) et relatif (plus de 1 % des engagements bilan en retard). Le compteur est réinitialisé dès le franchissement à la baisse d'un des deux seuils ;
- le périmètre de contagion du défaut s'étend à la totalité des créances de l'emprunteur, et aux engagements individuels des emprunteurs participant à une obligation de crédit conjointe ;
- la période probatoire minimale est de trois mois avant retour au statut sain pour les actifs non restructurés.

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel a déployé cette nouvelle définition du défaut sur les entités IRB selon l'approche en deux étapes proposée (*two-step approach*) par l'ABE :

- étape 1 – Elle consiste à présenter une auto-évaluation et une demande d'autorisation auprès du superviseur. L'autorisation de mise en œuvre a été obtenue par le groupe en octobre 2019 ;
- étape 2 – Elle consiste à implémenter dans les systèmes la nouvelle définition du défaut, puis à « recalibrer » le cas échéant les modèles après une période d'observation de 12 mois des nouveaux défauts.

Le groupe estime que cette nouvelle définition du défaut telle que requise par l'ABE est représentative d'une preuve objective de dépréciation au sens comptable. Le groupe a ainsi aligné les définitions de défaut comptable (Statut 3) et prudentiel. Cette évolution constitue un changement d'estimation, dont l'impact non significatif est comptabilisé en résultat au cours de l'exercice du changement.

2.1.8.5 Actifs financiers dépréciés dès l'origine

Il s'agit de contrats dont la contrepartie est en douteux en date de comptabilisation initiale ou d'acquisition. Si l'emprunteur est en douteux en date d'arrêté, ils sont classés en Statut 3 ; sinon ils sont classés parmi les encours sains, identifiés dans une catégorie « actifs dépréciés dès l'origine » et font l'objet d'un provisionnement selon la même méthode que les expositions en Statut 2, à savoir une perte attendue sur la durée de vie résiduelle du contrat.

2.1.8.6 Comptabilisation

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque de contrepartie. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque de contrepartie, pour la partie relative à la variation du risque et, en marge d'intérêts, pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif, pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste « provisions », pour les engagements de financement et de garantie (cf. 2.1.6 « Garanties financières et engagements de financement » et 2.3.2 « Provisions »). Pour les actifs en juste valeur par capitaux propres, la dépréciation constatée en coût du risque trouve sa contrepartie en « Gains ou pertes latents ou différés ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

2.1.9 Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être vendu ou un passif transféré, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales.

Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, la juste valeur est généralement le prix de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, cette juste valeur doit être déterminée. La méthode de détermination à appliquer varie selon que l'instrument est négocié sur un marché considéré comme actif ou pas.

2.1.9.1 Instruments négociés sur un marché actif

Lorsque les instruments sont négociés sur un marché actif, la juste valeur est déterminée en fonction des prix côtés, car ils représentent alors la meilleure estimation possible de la juste valeur. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif, si des cours sont aisément et régulièrement disponibles (auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un intermédiaire ou encore sur un système de cotation) et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché, dans des conditions de concurrence normale.

2.1.9.2 Instruments négociés sur un marché non actif

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, *mark-to-model*.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Dans tous les cas, les ajustements sont pratiqués par le groupe de manière raisonnable et appropriée, en ayant recours au jugement.

2.1.9.3 Hiérarchie de juste valeur

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers :

- niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques ; Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé ;
- niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les *swaps* de taux d'intérêt dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté ;

7

- niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non *via* les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables. L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que le plus bas niveau de la donnée d'entrée qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

2.2 Activités d'assurance

Les pôles assurance du groupe relevant de la directive Conglomérat bénéficient, jusqu'en 2023, de l'option de différé d'application d'IFRS 9, prévu par l'amendement à IFRS 4, tel qu'adopté par l'Union européenne. Leurs instruments financiers restent donc évalués et comptabilisés selon IAS 39. En termes de présentation, le groupe a choisi d'adopter une approche « référentiel IFRS » qui permet de regrouper l'ensemble des instruments financiers sous IAS 39 sur les lignes dédiées de l'actif ou du passif plutôt que d'appliquer stricto sensu la recommandation ANC 2017-02, qui conduit à présenter dans certains postes des instruments sous IAS 39 et sous IFRS 9 [1]. Ainsi, l'ensemble des instruments financiers des pôles d'assurance est regroupé, à l'actif, dans la ligne « Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques », et au passif, dans la ligne « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance », incluant également les provisions techniques.

Sont également concernés par le reclassement les immeubles de placements. L'impact en compte de résultat des instruments financiers et provisions techniques est inclus dans la ligne « Produits nets des activités d'assurance ». Les autres actifs/passifs et éléments du compte de résultat figurent dans les postes communs « bancassurance ». Lorsqu'elles sont pertinentes, les informations à fournir selon IFRS 7 sont produites séparément pour les pôles d'assurance.

Conformément au règlement d'adoption du 3 novembre 2017, le groupe s'assure de l'absence de transfert d'instrument financier ayant un effet « décomptabilisant », entre l'assurance et les autres secteurs du conglomérat, autre que ceux comptabilisés en juste valeur par résultat dans les 2 secteurs.

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Hormis les cas cités ci-dessus, les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

2.2.1 Activités d'assurance – Instruments financiers

Selon IAS 39, les instruments financiers des assureurs peuvent être classés dans l'une des catégories suivantes :

- Actifs/passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- Actifs financiers disponibles à la vente ;
- Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- Prêts et créances ;
- Passifs financiers au coût amorti.

Ils sont regroupés, à l'actif, dans la ligne « Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques », et au passif, dans la ligne « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance ».

La classification dans l'une ou l'autre de ces catégories traduit l'intention de gestion et détermine les règles de comptabilisation des instruments.

La juste valeur de ces instruments suit les principes généraux repris au § 3.1.9 « Détermination de la juste valeur des instruments financiers ».

2.2.1.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Critères de classement

Le classement d'instruments dans cette catégorie résulte soit d'une réelle intention de transaction, soit du recours à l'option de juste valeur.

a) Instruments détenus à des fins de transaction :

Les titres détenus à des fins de transaction regroupent les titres acquis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance, ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille de titres gérés globalement, pour lequel il existe un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme.

b) Instruments en juste valeur sur option :

Les instruments financiers peuvent être classés par choix, dès l'origine et de façon irrévocable, à la juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- instruments financiers contenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables,
- instruments présentant, sans application de l'option juste valeur, une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié,
- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur.

Cette option est utilisée, notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance, par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les actifs classés en « *Actifs à la juste valeur par résultat* » sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêtés ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur ces actifs sont enregistrés au compte de résultat en « Produits nets des activités d'assurance ».

[1] Par exemple, la recommandation conduit à présenter les titres émis par les entités d'assurance évalués selon IAS 39 dans le poste « Dettes représentées par un titre » avec ceux émis par la Banque évalués selon IFRS 9.

2.2.1.2 Actifs financiers disponibles à la vente

Critères de classement

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en « *prêts et créances* », ni en « *actifs financiers détenus jusqu'à maturité* » ni en « *juste valeur par résultat* ».

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêtés ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « *Gains ou pertes latents ou différés* », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat, ainsi que les plus et moins-values de cession.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat, selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Ils sont présentés en « Produits nets des activités d'assurance », tout comme les dividendes perçus sur les titres à revenu variable.

Dépréciation et risque de crédit

– Dépréciation durable, spécifique aux actions et autres instruments de capitaux propres

Une dépréciation est constatée sur les actifs financiers disponibles à la vente à revenu variable, en cas de baisse prolongée ou significative de la juste valeur, par rapport au coût.

S'agissant de titres à revenu variable, le groupe considère, qu'une dévalorisation du titre d'au moins 50 % par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs, entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus, mais pour lesquels la direction estime que la « recouvrabilité » du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche. La perte est constatée en résultat en « Produits nets des activités d'assurance ».

Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en compte de résultat.

Les dépréciations durables des actions ou autres instruments de capitaux propres, passées en résultat sont irréversibles, tant que l'instrument est porté au bilan. En cas d'appréciation ultérieure, celle-ci sera constatée en capitaux propres dans la rubrique « *gains ou pertes latents ou différés* ».

– Dépréciation au titre du risque de crédit

Les dépréciations sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe (obligations notamment) sont comptabilisées dans le poste « *Coût du risque* ». En effet, seule l'existence d'un risque de crédit peut conduire à déprécier ces instruments à revenu fixe, la dépréciation en cas de perte due à une simple hausse des taux n'étant pas admise. En cas de dépréciation, l'intégralité des moins-values latentes cumulées en capitaux propres doit être constatée en résultat. Ces dépréciations sont réversibles ; toute appréciation postérieure, liée à un événement survenu après la constatation de la dépréciation, est également constatée en compte de résultat, dans la rubrique « *coût du risque* », en cas d'amélioration de la situation de crédit de l'émetteur.

2.2.1.3 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Critères de classement

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe, que l'entité a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres, ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cession ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées, compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau groupe dans la catégorie « actifs financiers disponibles à la vente » et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, puis valorisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement des primes et décotes, ainsi que les frais d'acquisition, s'ils sont significatifs.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés en « Produits nets des activités d'assurance » dans le compte de résultat.

Risque de Crédit

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une indication objective de dépréciation de l'actif, résultant d'événements survenus postérieurement à la comptabilisation initiale, et susceptibles de générer une perte (risque de crédit avéré). Une analyse est effectuée à chaque arrêté, titre par titre. La dépréciation est évaluée par comparaison entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine des flux futurs intégrant les garanties. Elle est constatée dans le compte de résultat à la rubrique « *coût du risque* ». Toute appréciation postérieure, liée à un événement survenu après la constatation de la dépréciation, est également constatée en compte de résultat dans la rubrique « *coût du risque* ».

2.2.1.4 Prêts et créances

Critères de classement

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif, qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan qui est généralement le montant net décaissé. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

Risque de crédit

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une indication objective de dépréciation de l'actif, résultant d'événements survenus postérieurement à la comptabilisation initiale, et susceptibles de générer une perte (risque de crédit avéré). La dépréciation est évaluée par comparaison entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt effectif des flux futurs intégrant les garanties. Elle est constatée dans le compte de résultat à la rubrique « coût du risque ». Toute appréciation postérieure, liée à un événement survenu après la constatation de la dépréciation, est également constatée en compte de résultat dans la rubrique « coût du risque ».

2.2.1.5 Passifs financiers au coût amorti

Ils recouvrent les dettes envers la clientèle et les établissements de crédit, les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, non classées en juste valeur par résultat sur option.

Ces passifs sont comptabilisés à leur juste valeur, lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées, lors des arrêtés suivants, au coût amorti, en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres émis, la juste valeur initiale est leur valeur d'émission, le cas échéant, diminuée des coûts de transaction.

2.2.2 Actifs non financiers

Les immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

2.2.3 Passifs non financiers

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste « provisions techniques des contrats d'assurance ». Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une « comptabilité reflet ». La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins-values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. À l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

À la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

2.3 Instruments non financiers

2.3.1 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement consenti par le groupe représente un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, *in fine*.

Un contrat de location simple consenti par le groupe représente tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

2.3.1.1 Opérations de location financement côté bailleur

Conformément à IFRS 16, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé, pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière. Les opérations de location financement permettent de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué.

Ainsi, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- sortir du bilan l'immobilisation louée ;
- constater une créance, en Actifs financiers au coût amorti, pour une valeur actualisée au taux implicite du contrat, des paiements de location à recevoir au titre du contrat de location-financement, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;
- comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles existantes tout au long de la vie de l'opération de location-financement ;
- comptabiliser en marge nette d'intérêt, le revenu net de l'opération de location, celui-ci étant représentatif du taux de rentabilité périodique constant sur l'encours restant dû.

Le risque de crédit sur les créances financières est évaluée et comptabilisé selon IFRS 9 (cf. § 2.1.8 « Évaluation du risque de crédit »).

2.3.1.2 Opérations de location financement côté preneur

Conformément à IFRS 16, les droits d'utilisation sont inscrits à l'actif dans le poste « immobilisations corporelles » en contrepartie d'une dette locative comptabilisée dans le poste « comptes de régularisation et passifs divers ». Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

2.3.2 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants.

Une provision est constituée, lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un évènement passé et, lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé, le cas échéant, pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

2.3.3 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste « provisions ». Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « charges de personnel » à l'exception de la part résultant des réévaluations des passifs nets issus des régimes à prestations définies, comptabilisées en capitaux propres.

2.3.3.1 Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts du secteur privé en fonction de la durée des engagements ;
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales ;
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT « inflaté » pour les différentes maturités ;
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI ;
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans ;
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et les produits d'intérêts qu'ils génèrent impactent le résultat. L'écart entre le rendement réel et les produits d'intérêts générés par ces actifs constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Conformément à la décision IFRIC du 20 avril 2021, l'engagement de retraite des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, dont les droits sont plafonnés en fonction d'un nombre d'années d'ancienneté et soumis à la présence du salarié en date de départ à la retraite, est constitué uniquement sur la période précédant l'âge de départ en retraite permettant d'atteindre le plafond (ou entre sa date d'entrée dans l'entreprise et celle de départ en retraite si cette durée est inférieure au plafond).

2.3.3.2 Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation est dûe.

2.3.3.3 Autres avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail.

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

2.3.3.4 Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité.

Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

2.3.3.5 Avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

2.3.4 Immobilisations

2.3.4.1 Immobilisations dont le groupe est propriétaire

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique amorti, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « charges des autres activités » du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans ;
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné) ;
- Constructions – équipements : 10-40 ans ;
- Agencements et installations : 5-15 ans ;
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans ;
- Matériel de sécurité : 3-10 ans ;
- Matériel roulant : 3-5 ans ;
- Matériel informatique : 3-5 ans.

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans ;
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle).

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations incorporelles non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation à minima une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » (pour les dotations) et « Produits des autres activités » (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

2.3.4.2 Immobilisations dont le groupe est locataire

La définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et, d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Côté preneur, les contrats de location simple et les contrats de location financement seront comptabilisées selon un modèle unique, avec constatation :

- d'un actif représentatif du droit d'utilisation du bien loué pendant la durée du contrat ;
- en contrepartie d'une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers ;
- d'un amortissement linéaire de l'actif et de charges d'intérêts dégressives au compte de résultat.

Le groupe active principalement ses contrats immobiliers. La flotte automobile n'a été retraitée que lorsqu'elle était localement significative et les matériels informatiques et de sécurité ont été écartés au motif de leur caractère substituable, conformément à la norme. Seul un nombre limité de contrats informatiques jugés significatifs, a été activé.

D'autres actifs sous-jacents ont pu être écartés *via* les exemptions de courte durée et de faible valeur (fixée à 5 milliers d'euros). Le groupe n'a pas de contrat de location pouvant donner lieu à la comptabilisation d'actif incorporel ou d'immeuble de placement.

Ainsi, les droits d'utilisation sont enregistrés en « immobilisations corporelles », et les obligations locatives en « autres passifs ». Les droits au bail, sont reclassés en immobilisations corporelles quand ils concernent des contrats qui ne sont pas en tacite reconduction. Les droits d'utilisation et les obligations locatives font l'objet d'impôts différés actifs ou passifs pour le montant net des différences temporelles imposables et déductibles.

Au compte de résultat, les charges d'intérêt figurent en « marge d'intérêt » tandis que les dotations aux amortissements sont présentées dans la rubrique dédiée des frais généraux.

Pour le calcul de l'obligation locative sont utilisés :

- la durée du contrat location. Celle-ci représente à minima la période non résiliable du contrat et peut être allongée pour tenir compte de toute option de renouvellement/prorogation que le groupe est raisonnablement certain d'exercer. Au regard de la déclinaison opérationnelle de la méthodologie groupe, tout nouveau bail commercial 3/6/9 sera activé sur une durée de 9 ans par défaut (ou sur une durée égale à sa période non résiliable s'agissant d'un autre type de bail). La durée de tout contrat en tacite prorogation sera allongée jusqu'à la date de fin du plan moyen terme, horizon raisonnable de poursuite du contrat [1]. Sur les baux 3/6/9 en exception, le contrat sera activé sur une durée de 12 ans, le groupe ne bénéficiant pas d'incitation économique à rester au-delà, au regard du déplafonnement des loyers après cette période ;
- le taux d'actualisation est le taux marginal d'endettement correspondant à la durée retenue. Il s'agit d'un taux amortissable par centrale de refinancement du groupe et par devise ;
- le loyer hors taxes. Le groupe est marginalement concerné par les loyers variables.

2.3.5 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent. Ainsi, les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif. Ces commissions sont donc comptabilisées parmi les produits et charges d'intérêt.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

(1) Des groupes régionaux qui portent en direct les baux.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

2.3.6 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Le groupe comptabilise la contribution économique territoriale (CET), composée de la cotisation foncière des entreprises (CFE), et de la cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises (CVAE), comme une charge opérationnelle et donc, ne constate pas d'impôts différés dans les comptes consolidés.

2.3.6.1 Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporaires entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus à la clôture de l'exercice et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsqu'existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

2.3.6.2 Incertitudes relatives au traitement portant sur l'impôt sur le résultat

Conformément à IFRIC 23, le groupe évalue la probabilité que l'administration fiscale accepte ou non une position retenue. Il en déduit les conséquences sur le résultat fiscal, les bases fiscales, les déficits reportables, les crédits d'impôts non utilisés et les taux d'imposition.

En cas de position fiscale incertaine, les montants à payer sont estimés sur la base du montant le plus probable ou de la valeur attendue selon la méthode qui reflète la meilleure anticipation du montant qui sera payé ou reçu.

2.3.7 Intérêts pris en charge par l'État de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'État une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

2.3.8 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques « actifs non courants destinés à être cédés » et « dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées ».

2.4 Jugements et estimations utilisées dans l'élaboration des états financiers

L'élaboration des états financiers du groupe exige la formulation d'hypothèses afin d'effectuer les évaluations nécessaires et comportent des risques et des incertitudes concernant leur réalisation dans le futur, notamment dans le contexte du conflit ukrainien et des conditions macro-économiques existantes en date de clôture.

Les réalisations futures peuvent être influencées par plusieurs facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Les estimations comptables nécessitant la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif, la définition d'une transaction forcée ainsi que la définition de ce qu'est un paramètre observable, sont des notions qui requièrent le jugement ;
- régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- dépréciation sur actifs, notamment les pertes de crédits attendues. À date, les risques environnementaux ne sont pas appréhendés à travers les modèles de dépréciation des pertes de crédit attendues du groupe ;
- provisions, dépréciations sur actifs incorporels et écarts d'acquisition ;
- impôts différés actifs.

3. Informations relatives aux parties liées

Les parties liées au groupe sont les sociétés consolidées au niveau du groupe Crédit Mutuel dans son ensemble, y compris les autres établissements adhérents à la Confédération Nationale du Crédit Mutuel et les sociétés mises en équivalence.

Les transactions réalisées entre le groupe et ses parties liées sont effectuées aux conditions normales de marché, au moment de la réalisation de ces transactions.

La liste des sociétés consolidées est présentée dans la note 3. Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées étant totalement éliminés en consolidation, seules sont reprises dans les tableaux d'annexes les données relatives à ces opérations réciproques, lorsqu'elles concernent les sociétés sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint ou une influence notable, et sont mises en équivalence.

4. Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne et non encore appliquées

IFRS 17 – Contrats d'assurance

Introduction

Elle remplacera IFRS 4, qui permet aux compagnies d'assurance de conserver l'essentiel de leurs principes comptables locaux pour leurs contrats d'assurance et les autres contrats dans le champ d'application d'IFRS 4, ce qui nuit à la comparabilité des états financiers des entités du secteur, principalement entre acteurs internationaux.

IFRS 17 vise à harmoniser la comptabilisation des différents types de contrats d'assurance, et à fonder leur valorisation sur une évaluation prospective des engagements des assureurs.

Publiée en mai 2017 et modifiée par les amendements de juin 2020, cette nouvelle norme entrera en vigueur au 1er janvier 2023. En effet, sa date d'application initiale d'IFRS 17 prévue en 2021 a été décalée de deux ans au 1er janvier 2023. L'application d'IFRS 9 pour les entités d'assurance qui ont opté pour le différé (cas de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel) a également fait l'objet d'un amendement de l'IASB pour une prorogation jusqu'à 2023.

La norme IFRS 17 (et les amendements 2020) publiée par l'IASB maintient les exigences de la granularité des calculs de provisions et de regroupement des contrats par année de souscription (cohortes annuelles).

IFRS 17 a été adoptée par l'Union européenne en novembre 2021, en offrant une possibilité d'exemption de l'exigence des cohortes annuelles pour les contrats participatifs directs. L'entité applique l'exemption sur l'ensemble des portefeuilles de contrats éligibles.

Niveau d'agrégation des contrats d'assurance IFRS 17

La norme IFRS 17 s'applique aux contrats d'assurance émis, aux traités de réassurance détenus et aux contrats d'investissement avec un élément de participation discrétionnaire.

Elle définit le niveau de regroupement des contrats à utiliser pour évaluer les passifs des contrats d'assurance et leur profitabilité.

La première étape consiste à identifier les portefeuilles de contrats d'assurance (contrats soumis à des risques similaires et gérés ensemble). Chaque portefeuille est ensuite divisé en trois groupes :

- les contrats déficitaires dès leur comptabilisation initiale ;
- les contrats qui n'ont pas, lors de leur comptabilisation initiale, de possibilité significative de devenir déficitaires ;
- les autres contrats du portefeuille.

Pour constituer ses portefeuilles de contrats, le groupe a privilégié la maille du produit commercial. L'homogénéité de tarification, de gestion, de suivi et de structure contractuelle inhérente à la construction d'un produit commercial du groupe permet de s'inscrire en cohérence avec la définition de portefeuille selon la norme IFRS 17.

Les portefeuilles sont ensuite subdivisés par groupe de contrat, qui est la maille élémentaire de comptabilisation définie par la norme IFRS 17. Cette subdivision s'effectue en conformité avec les critères de profitabilité et de prise en compte des cohortes annuelles mentionnés ci-dessus. Le groupe met en œuvre la constitution de cohortes annuelles en s'appuyant sur l'année civile.

Classification par modèle et évaluation des contrats d'assurance

Selon la norme IFRS 17, les contrats sont évalués sur la base d'un modèle d'évaluation en valeur courante où le modèle général s'appuie sur une approche générale dite des « building blocks » comprenant :

- les estimations des flux de trésorerie futurs pondérés par leur probabilité de réalisation, ainsi qu'un ajustement pour refléter la valeur temps de l'argent (en actualisant ces flux de trésorerie futurs) et les risques financiers associés aux flux de trésorerie futurs ;
- un ajustement pour le risque non financier ;
- la marge de service contractuelle.

Cette marge de service contractuelle représente le bénéfice non acquis pour un groupe de contrats d'assurance. Elle sera reconnue par l'entité à mesure que celle-ci fournira des services au titre des contrats d'assurance. Cette marge ne peut pas être négative ; tout montant négatif des flux de trésorerie d'exécution en début de contrat est constaté immédiatement en résultat.

Les contrats d'assurance en période ultérieure sont réévalués : ils représentent la somme du passif au titre de la couverture restante et du passif au titre des sinistres survenus.

Le groupe s'appuie sur des méthodes actuarielles afin d'obtenir une vision en meilleure estimation (*Best-Estimate*) des flux futurs, de manière pertinente pour chaque périmètre modélisé, et s'inscrivant dans un cadre méthodologique précis et des hypothèses clairement identifiées. Les méthodes statistiques et probabilistes utilisées sont des méthodes largement répandues sur le marché.

La maille de calcul est définie par les Pôles d'assurance du groupe de manière adaptée au périmètre considéré, dans l'optique de fournir une estimation la plus objective possible des flux de trésorerie futurs. Le cas échéant, les estimations sont ensuite réparties à la maille du groupe de contrat en utilisant les variables pertinentes.

L'ensemble des flux de trésorerie futurs sont évalués pour l'ensemble des périmètres des contrats, jusqu'à extinction des droits et obligations substantielles découlant des dispositions contractuelles, légales ou règlementaires. Ils comprennent notamment l'ensemble des frais imputables aux contrats d'assurance (frais rattachables).

Une actualisation des flux de trésorerie futurs est effectuée, afin de refléter la valeur temps de l'argent, et les risques financiers liés à ces flux de trésorerie. Cette actualisation est réalisée à l'aide d'une courbe de taux construite par les entités d'assurance du groupe.

Cette courbe s'appuie sur une méthodologie ascendante (*bottom-up*), qui somme une composante sans risque liquide et un ajustement pour tenir compte des caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance. Conformément à la norme IFRS 17, la courbe ainsi obtenue cadre avec les prix de marché observables, tout en excluant les effets des facteurs n'influençant pas les flux de trésorerie futurs des contrats d'assurance, notamment le risque de crédit.

Le groupe ajuste, pour chaque périmètre, la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs pour tenir compte de l'incertitude de ces flux. Il s'agit de l'ajustement pour risque non financier (*Risk Adjustment* – RA). Cet ajustement est calculé de manière explicite et dissociée des flux de trésorerie futurs associés, au sein de modèles de calculs dédiés. La mesure du risque calculée est dite « à l'ultime », prenant en compte l'incertitude engendrée sur la durée de vie totale des flux de trésorerie futurs.

Le groupe a opté une approche dite « quantile », calculant directement l'incertitude sur les flux futurs à partir d'une mesure de risque et d'un niveau de confiance.

Les contrats d'assurance avec un élément de participation discrétionnaire sont obligatoirement évalués selon l'approche dite *Variable Fee* (VFA). Ils se définissent comme des contrats d'assurances pour lesquels :

- les conditions contractuelles prévoient que l'assuré perçoit une part d'un portefeuille d'éléments sous-jacents clairement identifiés ;
- l'entité paie à l'assuré, une part substantielle du rendement résultant de la juste valeur des éléments sous-jacents ;
- l'entité s'attend à ce qu'une part substantielle des sommes payées à l'assuré varie en fonction des variations de juste valeur des éléments sous-jacents.

Pour ces contrats, la marge contractuelle de services est principalement ajustée de la part revenant à l'entité, sur la juste valeur des actifs sous-jacents (assimilable au revenu de l'assureur).

Les contrats d'assurance-vie commercialisés relèvent en très grande majorité du modèle VFA. Il s'agit notamment des contrats d'épargne possédant une participation aux bénéfices discrétionnaire substantielle reversée aux assurés. Les actifs sous-jacents de ces contrats sont globalement identifiés de manière exhaustive et directe, au travers de cantons de gestion d'actifs spécifiques à ces contrats. Sur ce périmètre, le groupe structure ses portefeuilles de contrats en cohérence avec les liens actifs-passifs sous-jacents. Cela se traduit par le regroupement des contrats adossés aux mêmes cantons de gestion d'actifs, et par l'application de l'exemption des cohortes annuelles selon les modalités adoptées par l'Union européenne.

Enfin, la norme offre la possibilité d'opter pour une approche simplifiée, dite *Premium Allocation Approach* (modèle PAA), dès lors que :

- la période couverture des contrats s'assurance n'excède pas un an ; ou
- l'évaluation de la couverture restante selon cette approche constitue une approximation raisonnable de l'évaluation qui aurait obtenue en appliquant l'approche générale des « *buildings blocks* ».

Le groupe opte pour l'approche simplifiée du modèle PAA pour l'ensemble de ses contrats annuels à tacite reconduction. Ce modèle PAA concerne donc la quasi-totalité des contrats du segment assurance de biens et responsabilités, ainsi qu'une partie des contrats de santé et de prévoyance.

En complément, le modèle général (GMM) sera appliqué sur les contrats à engagement pluriannuel de l'assureur, hors assurance-vie. Ce périmètre est constitué de contrats en assurance de personnes, en particulier les contrats de la branche assurance des emprunteurs et des contrats prévoyance (principalement les contrats Dépendance et les contrats Obsèques).

Lors de chaque période comptable, la marge sur services contractuels (CSM) est notamment ajustée du montant reconnu en produits des activités d'assurance. Ce montant est déterminé à partir de l'allocation des unités de couvertures propres à la période considérée, reflétant la fourniture des services prévus aux contrats d'assurance sur la période ainsi que la duration de couverture restante.

Dans le cadre des contrats évalués selon le modèle général (GMM), le groupe opte pour l'utilisation d'unités de couverture correspondant au capital assuré. Dans le cadre des contrats évalués selon le modèle VFA (*variable fee*), et pour refléter les particularités induites par la modélisation des flux de trésorerie futurs, le GACM opte pour une unité de couverture s'appuyant sur l'écoulement temporel des encours, et prenant en compte les évolutions temporelles futures attendues de la CSM.

Transition

La norme IFRS 17 entre en vigueur au 1er janvier 2023 et prévoit la publication de comptes comparatifs sur l'exercice 2022.

La norme IFRS 17 doit être appliquée de manière rétrospective à moins que cela s'avère impraticable, auquel cas deux options sont possibles :

- l'approche rétrospective modifiée : sur la base d'informations raisonnables et justifiées qui sont disponibles sans coûts ou efforts excessifs pour l'entité, certaines modifications peuvent être appliquées, dans la mesure où une application rétrospective complète n'est pas possible avec toutefois l'objectif d'atteindre le résultat le plus proche possible de celui de l'application rétrospective ;
- l'approche de la juste valeur : la marge de service contractuelle est alors déterminée comme étant la différence positive entre la juste valeur établie selon la norme IFRS 13 et les flux de trésorerie d'exécution (toute différence négative étant reconnue en diminution des capitaux propres à la date de transition).

L'enjeu de cette transition est de déterminer le montant de marge pour services contractuelle (CSM) à comptabiliser pour chaque groupe de contrats. La CSM est un passif d'assurance s'établissant par récurrence, ce qui justifie l'utilisation d'une approche rétrospective.

L'approche rétrospective complète s'est avérée impraticable sur l'ensemble des portefeuilles de contrats modélisés selon le modèle général ou VFA.

Le groupe a donc mis en œuvre en priorité l'approche rétrospective modifiée, qui apporte une estimation pertinente du montant de CSM à la transition, sans déploiement de coûts ou efforts excessifs. Cette approche rétrospective modifiée est appliquée à compter de l'exercice 2012, à partir duquel des informations raisonnables et justifiées sont disponibles pour les contrats du groupe.

Pour les portefeuilles de contrats participatifs directs auxquels est appliquée l'exemption sur les cohortes annuelles, un unique groupe de contrat est constitué lors de l'approche rétrospective modifiée. Pour les autres portefeuilles, qui ne sont pas concernés par l'exemption sur les cohortes annuelles, un découpage par cohortes annuelles est effectué.

Enfin, l'approche dite en juste valeur est appliquée aux contrats les plus anciens pour lesquels certaines informations raisonnables et justifiées ne sont pas disponibles, et sur des périmètres peu matériels.

Au titre de la transition au 1er janvier 2023, la première application d'IFRS 17 aura un impact très limité sur le ratio de solvabilité (inférieur à 10 points de base).

Abandon de la comptabilité reflet IFRS 4

Pour les contrats participatifs, la norme IFRS 4 prévoyait la comptabilité dite « reflet » (*shadow accounting*) des plus et moins-values latentes des actifs IAS 39 en adossement des engagements. Ce mécanisme consistait à comptabiliser une provision pour participation aux bénéfices différée représentant la quote-part de ces plus ou moins-values qui revenaient implicitement aux assurés au travers des clauses contractuelles ou de la politique de distribution ; cette provision s'ajoutait à la provision mathématique des comptes sociaux lorsque les actifs en adossement étaient en situation de plus-value latente. Une provision pour participation aux bénéfices différée active était

constituée lorsque les actifs en adossement étaient en situation de moins-value latente.

Avec IFRS 17, ces reversements futurs aux contrats (positifs ou négatifs) seront déjà modélisés dans la provision IFRS 17 qui actualise les flux de prestations futurs au taux courant.

Par conséquent, la comptabilité reflet des plus-values latentes disparaît avec IFRS 17. Les provisions pour participations aux bénéfices différées correspondantes des comptes consolidés IFRS au 31 décembre 2021 sont retraitées en réserves consolidées à la date de transition au 1er janvier 2022.

Les pôles Assurances du groupe poursuivent leurs travaux de mise en œuvre opérationnelle des dispositions d'IFRS 17 selon les axes suivants :

- validation auprès des commissaires aux comptes de la méthodologie normative IFRS 17 ;
- mise à jour du système et des principes comptables au regard des dispositions d'IFRS 17 et d'IFRS 9, ainsi que du processus de production des comptes IFRS du périmètre concerné ;
- production et comptabilisation de la transition et des bilans pro forma pour l'année 2022 en *parallel run* ;
- adaptation de la communication financière au niveau de conglomérat.

Interactions entre IFRS 17 et IFRS 9

Afin d'éviter les non concordances comptables lors de la première application d'IFRS 9 et d'IFRS 17, le groupe a retenu les options suivantes :

- application d'IFRS 9 au 1er janvier 2023 avec présentation d'un comparatif au titre de l'exercice 2022, en cohérence avec la présentation obligatoire d'un comparatif 2022 pour la première application de la norme IFRS 17. Les dates de transition pour le passage aux normes IFRS 9 et IFRS 17 sont donc alignées au 1er janvier 2022.
- le groupe opte pour l'application de l'approche dite par « superposition » (*overlay*) pour comptabiliser les cessions d'actifs sur l'exercice 2022, comme si ces cessions avaient été comptabilisées selon le référentiel IFRS 9. Cette option garantit que l'impact sur les capitaux propres à la date de transition au 1er janvier 2022 sera homogène entre l'actif en IFRS 9 et le passif en IFRS 17.
- le groupe a retenu l'option OCI d'IFRS 17 pour la réévaluation au taux courant de ses passifs d'assurance relevant du modèle général (GMM) et du modèle simplifié (PAA), de façon cohérente avec le choix du modèle de gestion en juste valeur par OCI pour les actifs obligataires SPPI en adossement de ces portefeuilles. Ainsi, les variations du taux de marché impacteront de façon cohérente l'actif et le passif par la contrepartie des capitaux propres OCI.
- L'option OCI a également été retenue pour la réévaluation des passifs du modèle VFA, en face des réévaluations des actifs comptabilisés par OCI en adossement (principalement les obligations répondant au critère SPPI). Les variations des capitaux propres OCI IFRS 9 seront donc compensées par des variations symétriques du poste OCI IFRS 17, pour un impact nul en capitaux propres.

Ces différentes options permettent d'éliminer au mieux les non-concordances comptables entre les schémas de comptabilisation des variations de valeur du passif IFRS 17 et de l'actif IFRS 9 en adossement lorsque le taux de marché varie, et réduisent la volatilité du résultat IFRS 17.

Amendement à IAS 1 – Informations à fournir sur les méthodes comptables

Il clarifie les informations à fournir sur les méthodes comptables « significatives ». Celles-ci le sont lorsque, prises conjointement avec d'autres informations des états financiers, on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles influent sur les décisions des principaux utilisateurs des états financiers.

Amendement à IAS 8 – Définition d'une estimation comptable

Il a pour objectif de faciliter la distinction entre les changements de méthodes comptables et d'estimations comptables, en introduisant une définition explicite de la notion d'estimations comptables. Celles-ci représentent des montants dans les états financiers faisant l'objet d'une incertitude quant à leur évaluation.

Amendement à IAS 12 – Impôts différés relatifs à des actifs et des passifs résultant d'une même transaction

Il généralise la comptabilisation d'un impôt différé pour les contrats de locations et les obligations de démantèlement. Le groupe n'anticipe pas d'impact significatif de l'application de cet amendement qui sera d'application obligatoire aux exercices ouverts au 1er janvier 2023.

Amendement à IFRS 17 – Première application d'IFRS 17 et d'IFRS 9 sur l'information comparative

Il s'applique à des actifs financiers pour lesquels il n'y a pas eu de retraitements des exercices comparatifs IFRS 9 lors de la première application simultanée d'IFRS 17 et d'IFRS 9 (cas des actifs décomptabilisés sur l'exercice 2022 ou choix de l'entité d'opter à l'exemption du retraitement des exercices antérieurs offerte par IFRS 9).

Il introduit la possibilité de présenter des informations comparatives sur ces actifs financiers, comme si les dispositions d'IFRS 9 en matière d'évaluation et de classement leur avaient été appliquées. Cette option, applicable instrument par instrument, repose sur une approche dite par superposition (classification *overlay*).

Note 2 Répartition du compte de résultat par secteur et par zone géographique

Les secteurs d'activité de la BFCM sont les suivants :

- la banque de détail regroupe :
  - a) les activités de réseau bancaire : banques régionales du CIC, BECM, Beobank et TARGOBANK en Espagne,
  - b) crédit à la consommation : TARGOBANK en Allemagne et Cofidis,
  - c) filiales métier : les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau ; crédit-bail mobilier et location avec option d'achat, crédit-bail immobilier, affacturage, vente et gestion immobilière ;
- l'activité d'assurance est constituée par le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel ;
- les métiers spécialisés regroupent :
  - a) les activités de gestion d'actifs et de banque privée en France et à l'étranger,
  - b) la banque de financement : financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, financements structurés, international et succursales étrangères,
  - c) les activités de marché qui comprennent les activités commerciales et d'investissement (taux, actions et crédit),
  - d) le capital-investissement ;
- les autres métiers comprennent les éléments non affectables à une autre activité : les *holdings* intermédiaires, les participations minoritaires, l'immobilier d'exploitation, les structures logistiques, la presse, les entités informatiques et les opérations réciproques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, la contribution au compte de résultat et au bilan consolidés de ces deux entités fait l'objet de répartitions analytiques entre les différents secteurs d'activité auxquels elles contribuent.

2a Répartition du bilan par activité

31/12/2022	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	5 596	-	11 242	94 616	111 454
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	197	-	26 562	1 853	28 612
Instruments dérivés de couverture	55	-	1 619	2 580	4 253
Actifs financiers au coût amorti dont :	293 002	-	50 420	40 223	383 645
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*12 123*	-	*6 102*	*39 745*	*57 969*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*280 530*	-	*41 276*	*473*	*322 279*
■ *Titres au coût amorti*	*349*	-	*3 042*	*6*	*3 397*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	660	-	17 630	16 034	34 324
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques	-	108 847	-	-	108 847
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	56	-	814	877
PASSIF					
Banques centrales	-	-	43	-	43
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	18 443	329	18 772
Instruments dérivés de couverture – Passif	3	-	1 097	5 626	6 725
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	74 310	1	74 310
Dettes envers la clientèle	225 854	-	44 097	13 748	283 698
Dettes représentées par un titre	22 917	-	23 046	89 245	135 208

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2022	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
ACTIF				
Caisse, Banques centrales	1 040	4 524	32	5 596
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	77	3	116	197
Instruments dérivés de couverture	55	-	-	55
Actifs financiers au coût amorti dont :	215 721	36 381	40 900	293 002
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*11 492*	*146*	*485*	*12 123*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*204 179*	*35 936*	*40 415*	*280 530*
■ *Titres au coût amorti*	*50*	*299*	-	*349*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	446	213	1	660
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques	-	-	-	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	-	-	7
PASSIF				
Instruments dérivés de couverture - Passif	-	-	3	3
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	0
Dettes envers la clientèle	188 972	23 819	13 064	225 854
Dettes représentées par un titre	22 911	-	6	22 917

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2022	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	6 270	2 474	2 497	-	11 242
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	304	-	22 499	3 760	26 562
Instruments dérivés de couverture	94	65	1 460	-	1 619
Actifs financiers au coût amorti dont :	21 485	23 112	5 774	48	50 420
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*1 004*	*646*	*4 641*	*11*	*6 102*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*18 669*	*21 373*	*1 233*	*1*	*41 276*
■ *Titres au coût amorti*	*1 812*	*1 194*	-	*36*	*3 042*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	93	353	17 184	-	17 630
PASSIF					
Banques centrales	44	-	-	-	44
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	166	110	18 166	-	18 443
Instruments dérivés de couverture - Passif	23	-	1 074	-	1 097
Dettes envers les établissements de crédit	-	74 310	-	-	74 310
Dettes envers la clientèle	28 213	13 848	2 036	-	44 097
Dettes représentées par un titre	40	5 834	17 172	-	23 046

31/12/2021 retraité	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	7 413	-	9 224	104 086	120 723
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	191	-	20 031	1 719	21 941
Instruments dérivés de couverture	23	-	363	1 742	2 128
Actifs financiers au coût amorti dont :	259 569	-	45 473	42 136	347 178
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*10 872*	-	*4 703*	*41 484*	*67 059*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*248 447*	-	*37 386*	*648*	*286 481*
■ *Titres au coût amorti*	*250*	-	*3 384*	*6*	*3 640*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	297	-	13 844	17 873	32 014
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques	-	121 042	-	0	121 042
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	56	-	777	839
PASSIF					
Banques centrales	37	-	3	565	605
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	1	-	11 937	144	12 082
Instruments dérivés de couverture - Passif	30	-	963	1 040	2 034
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	76 881	-	76 881
Dettes envers la clientèle	223 434	-	43 957	6 866	274 257
Dettes représentées par un titre	20 156	-	18 898	82 408	121 463

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2021 retraité	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
ACTIF	-	-	-	-
Caisse, Banques centrales	339	6 764	311	7 413
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	66	7	118	191
Instruments dérivés de couverture	21	-	2	22
Actifs financiers au coût amorti dont :	188 712	32 460	38 394	259 567
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*10 198*	*137*	*537*	*10 872*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*178 466*	*32 122*	*37 857*	*248 445*
■ *Titres au coût amorti*	*49*	*201*	-	*250*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	100	196	1	297
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques	-	-	-	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7	-	-	7
PASSIF				
Banques centrales	-	1	36	37
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	1	-	1
Instruments dérivés de couverture - Passif	29	-	2	30
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	0
Dettes envers la clientèle	183 849	23 053	16 532	223 434
Dettes représentées par un titre	19 922	-	234	20 156

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2021 retraité	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	5 900	-	3 324	-	9 224
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	307	-	16 402	3 323	20 032
Instruments dérivés de couverture	3	-	359	-	363
Actifs financiers au coût amorti dont :	20 097	21 004	4 308	65	45 474
■ *Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*1 066*	*426*	*3 208*	*3*	*4 703*
■ *Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*17 173*	*19 112*	*1 100*	*1*	*37 386*
■ *Titres au coût amorti*	*1 858*	*1 466*	*0*	*60*	*3 384*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	83	364	13 397	-	13 844
PASSIF					
Banques centrales	-	3	-	-	3
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	89	92	11 756	-	11 937
Instruments dérivés de couverture - Passif	51	25	888	-	963
Dettes envers les établissements de crédit	-	76 882	-	-	76 882
Dettes envers la clientèle	27 863	13 859	2 235	-	43 957
Dettes représentées par un titre	29	4 576	14 293	-	18 898

31/12/2021 publié	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital-investissement	Presse, logistique et *holding*	Total
ACTIF							
Caisse, Banques centrales	7 413	-	3 324	5 900	0	104 086	120 723
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	203	-	16 401	296	3 323	1 719	21 941
Instruments dérivés de couverture	23	-	360	3	0	1 742	2 128
Actifs financiers au coût amorti	259 571	-	25 317	20 091	65	42 137	347 179
■ *dont Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti*	*10 872*	-	*3 639*	*1 061*	*3*	*41 484*	*57 059*
■ *dont Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti*	*248 449*	-	*20 211*	*17 171*	*1*	*649*	*286 481*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	297	-	13 762	83	-	17 873	32 014
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques	-	121 042	-	-	-	-	121 042
Participations dans les entreprises mises en équivalence	17	56	-	-	-	767	839
PASSIF							
Banques centrales	37	0	3	0	0	565	605
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	1	0	11 848	89	0	144	12 082
Instruments dérivés de couverture - Passif	30	0	912	51	0	1 040	2 034
Dettes envers les établissements de crédit	0	0	76 881	0	0	0	76 881
Dettes envers la clientèle	223 436	0	16 094	27 863	1	6 863	274 257
Dettes représentées par un titre	20 156	0	18 870	29	0	82 408	121 463

2b Répartition du compte de résultat par secteur

31/12/2022	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
Produit net bancaire	8 323	1 720	2 200	426	12 670
Frais généraux	-4 728	-699	-1 113	-375	-6 916
Résultat brut d'exploitation	**3 595**	**1 021**	**1 087**	**51**	**5 754**
Coût du risque de contrepartie	-726	-	-24	8	-743
Gains ou pertes sur autres actifs [1]	5	-4	13	-1 155	-1 141
Résultat avant impôts	**2 873**	**1 018**	**1 075**	**-1 096**	**3 870**
Impôt sur les sociétés	-816	-235	-171	-12	-1 234
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	-	-	0	-	0
Résultat net comptable	**2 057**	**782**	**904**	**-1 108**	**2 636**
Minoritaires	-	-	-	-	347
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**-**	**-**	**-**	**-**	**2 288**

(1) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 16 et 19).

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2022	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
Produit net bancaire	4 723	2 960	640	8 323
Frais généraux	-2 712	-1 603	-413	-4 728
Résultat brut d'exploitation	**2 011**	**1 358**	**226**	**3 595**
Coût du risque de contrepartie	38	-724	-41	-727
Gains ou pertes sur autres actifs	5	0	0	5
Résultat avant impôts	**2 054**	**633**	**186**	**2 873**
Impôt sur les sociétés	-552	-206	-58	-816
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**-**	**-**	**-**	**2 057**

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2022	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
Produit net bancaire	958	471	342	430	2 200
Frais généraux	-656	-146	-236	-75	-1 113
Résultat brut d'exploitation	**302**	**324**	**106**	**355**	**1 087**
Coût du risque de contrepartie	-33	7	-1	2	-24
Gains ou pertes sur autres actifs	13	-	-	-	13
Résultat avant impôts	**282**	**332**	**105**	**357**	**1 075**
Impôt sur les sociétés	-55	-72	-28	-17	-171
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**-**	**-**	**-**	**-**	**904**

31/12/2021 retraité	Banque de détail	Assurance	Métiers Spécialisés	Autres Métiers	Total
Produit net bancaire	7 482	1 810	2 211	399	11 902
Frais généraux	-4 366	-649	-1 008	-326	-6 349
Résultat brut d'exploitation	**3 116**	**1 161**	**1 203**	**73**	**5 553**
Coût du risque de contrepartie	-653	0	6	0	-647
Gains ou pertes sur autres actifs [1]	-8	0	0	-784	-792
Résultat avant impôts	**2 455**	**1 161**	**1 209**	**-711**	**4 113**
Impôt sur les sociétés	-765	-327	-183	-5	-1 280
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	9	-	0	-	9
Résultat net comptable	**1 699**	**834**	**1 026**	**-717**	**2 842**
Minoritaires	-	-	-	-	356
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**-**	**-**	**-**	**-**	**2 487**

(1) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 16 et 19).

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « BANQUE DE DÉTAIL »

31/12/2021 retraité	Réseau bancaire	Crédits à la consommation	Filiales métier	Total Banque de détail
Produit net bancaire	4 067	2 835	579	7 482
Frais généraux	-2 408	-1 583	-374	-4 366
Résultat brut d'exploitation	**1 659**	**1 251**	**205**	**3 116**
Coût du risque de contrepartie	-78	-577	2	-653
Gains ou pertes sur autres actifs	-8	-1	0	-8
Résultat avant impôts	**1 573**	**674**	**207**	**2 455**
Impôt sur les sociétés	-479	-223	-63	-765
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	-	-	9	9
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**-**	**-**	**-**	**1 699**

DÉTAIL DES MÉTIERS DU SECTEUR « MÉTIERS SPÉCIALISÉS »

31/12/2021 retraité	Gestion d'actifs et banque privée	Banque de financement	Activités de marché	Capital-investissement	Total Métiers Spécialisés
Produit net bancaire	911	430	351	518	2 211
Frais généraux	-572	-128	-232	-77	-1 008
Résultat brut d'exploitation	**340**	**303**	**119**	**442**	**1 203**
Coût du risque de contrepartie	-9	39	-3	-21	6
Gains ou pertes sur autres actifs	0	-	-	-	0
Résultat avant impôts	**331**	**341**	**116**	**420**	**1 209**
Impôt sur les sociétés	-73	-77	-28	-5	-183
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	-	-	-	-	0
RÉSULTAT NET COMPTABLE	**-**	**-**	**-**	**-**	**1 026**

31/12/2021 publié	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital-investissement	Presse, logistique et holding	Inter activités	Total
Produit net bancaire	7 688	1 810	809	677	518	488	-88	11 902
Frais généraux	-4 496	-649	-367	-434	-77	-415	88	-6 349
Résultat brut d'exploitation	**3 192**	**1 161**	**442**	**244**	**442**	**73**	**0**	**5 553**
Coût du risque de contrepartie	-653	0	35	-8	-21	0	0	-647
Gains ou pertes sur autres actifs [1]	-8	0	0	0	0	-785	0	-793
Résultat avant impôts	**2 531**	**1 161**	**477**	**235**	**420**	**-712**	**0**	**4 113**
Impôt sur les sociétés	-787	-326	-111	-46	-4	-5	-	-1 280
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	9	-	-	-	-	-	-	9
Résultat net comptable	**1 753**	**834**	**367**	**190**	**416**	**-717**	**0**	**2 842**
Minoritaires	-	-	-	-	-	-	-	356
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**2 487**

(1) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 16 et 19).

2c Répartition du bilan par zone géographique

	31/12/2022				31/12/2021			
	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total
ACTIF								
Caisses, Banques centrales	94 944	11 539	4 970	111 454	104 425	12 975	3 323	120 723
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	27 209	539	863	28 612	20 373	507	1 061	21 941
Instruments dérivés de couverture	4 077	94	82	4 253	2 117	4	6	2 128
Actifs financiers au coût amorti	308 043	65 309	10 294	383 645	283 269	54 240	9 671	347 180
dont prêts et créances sur les établissements de crédit	*54 436*	*1 126*	*2 407*	*57 969*	*53 236*	*1 359*	*2 463*	*57 059*
dont prêts et créances sur la clientèle	*252 631*	*61 761*	*7 887*	*322 279*	*228 766*	*50 609*	*7 208*	*286 482*
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	24 111	631	9 582	34 324	24 795	277	6 943	32 014
Placements des activités d'assurance et part de réassureurs dans les provisions techniques	106 969	1 878	0	108 847	117 786	3 257	0	121 042
Participations dans les entreprises MEE	747	0	130	877	713	0	125	839
PASSIF								
Banques centrales	0	44	0	44	601	1	3	605
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	18 005	325	442	18 772	11 236	214	632	12 082
Instruments dérivés de couverture	6 697	23	5	6 725	1 990	43	1	2 034
Dettes envers les établissements de crédit	51 917	13 563	8 829	74 310	60 477	8 432	7 971	76 881
Dettes envers la clientèle	221 096	58 614	3 989	283 698	216 630	55 275	2 352	274 257
Dettes représentées par un titre	122 860	1 356	10 991	135 208	108 648	4 148	8 667	121 463

(1) États-Unis, Canada, Singapour, Hong Kong et Tunisie.

2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31/12/2022				31/12/2021			
	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total	France	Europe hors France	Autres pays [1]	Total
Produit net bancaire [2]	8 858	3 569	242	12 670	8 541	3 156	204	11 902
Frais généraux	-4 712	-2 095	-109	-6 916	-4 419	-1 838	-93	-6 349
Résultat brut d'exploitation	4 146	1 474	133	5 754	4 123	1 319	111	5 553
Coût du risque de contrepartie	-181	-588	26	-743	-212	-440	5	-647
Gains ou pertes sur autres actifs [3]	-1 161	-5	25	-1 141	-798	-6	11	-793
Résultat avant impôts	2 805	881	185	3 870	3 113	873	127	4 113
Résultat net global	1 860	620	157	2 636	2 113	616	113	2 842
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 546**	**588**	**155**	**2 288**	**1 778**	**597**	**112**	**2 487**

(1) États-Unis, Canada, Singapour, Hong Kong et Tunisie.
(2) 36,1 % du PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2022 (contre 36,4 % du PNB en 2021).
(3) Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

Note 3 Périmètre de consolidation

3a Composition du périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

Depuis le 31 décembre 2021, les changements intervenus sur le périmètre de consolidation sont :

- entrées de périmètre : Bail Actéa, Bail Actéa Immobilier, BKCP Immo IT SCRL, Beobank, ACM Capital, CIC Private Debt, Crédit Mutuel Investment Managers, Crédit Mutuel Investment Managers succursale de Luxembourg, Targo Versicherungsvermittlung Gmbh, Oddity H, Humanoid, Madmoizelle, Presstic, FCT Crédit Mutuel Factoring ;
- fusion : BECM Francfort devient TARGOBANK Corporate and Institutional Banking et fusionne avec TARGOBANK AG ;
- sorties de périmètre : FLOA, Bancas, BKCP Immo IT SCRL.

		31/12/2022			31/12/2021		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
A. RÉSEAU BANCAIRE							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	-	-	FU	100	96	IG
Beobank	Belgique	51	51	IG	-	-	NC
BKCP Immo IT SCRL	Belgique	-	-	NC	-	-	NC
CIC Est	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Lyonnaise de Banque Monaco (succursale de LB)	Monaco	100	99	IG	100	99	IG
CIC Nord Ouest	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Ouest	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Sud Ouest	France	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	100	99	IG	100	99	IG
TARGOBANK Espagne	Espagne	100	100	IG	100	100	IG
B. CRÉDITS À LA CONSOMMATION							
Cofidis Belgique	Belgique	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis France	France	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis France)	Pologne	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis France)	Slovaquie	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis Italie	Italie	100	80	IG	100	80	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	80	IG	100	80	IG
Creatis	France	100	80	IG	100	80	IG
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	80	IG	100	80	IG
Monabanq	France	100	80	IG	100	80	IG
TARGOBANK AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. FILIALES DU RÉSEAU BANCAIRE							
Bail Actea	France	100	100	IG	-	-	NC
Bail Actea Immobilier	France	100	100	IG	-	-	NC
Bancas	France	-	-	NC	50	50	ME
CCLS Leasing Solutions	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Caution Habitat	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Epargne Salariale	France	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Factoring	France	100	99	IG	95	95	IG

		31/12/2022			31/12/2021		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
Crédit Mutuel Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Leasing	France	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Leasing Espagne (succursale de Crédit Mutuel Leasing)	Espagne	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Leasing Benelux	Belgique	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Leasing Nederland (succursale de Crédit Mutuel Leasing Benelux)	Belgique	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Leasing Gmbh	Allemagne	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Real Estate Lease	France	100	100	IG	100	100	IG
Factofrance SA	France	100	100	IG	100	100	IG
FCT Crédit Mutuel Factoring	France	100	99	IG	-	-	NC
FCT Factofrance	France	100	100	IG	100	100	IG
FLOA (ex Banque du Groupe Casino)	France	-	-	NC	50	50	ME
Gesteurop	France	100	99	IG	100	99	IG
LYF SA	France	44	44	ME	44	44	ME
Paysurf	France	51	64	IG	51	64	IG
Targo Factoring GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Leasing GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
D. BANQUE DE FINANCEMENT ET ACTIVITÉS DE MARCHÉ							
CIC Bruxelles (succursale du CIC)	Belgique	100	99	IG	100	99	IG
CIC Hong Kong (succursale du CIC)	Hong Kong	100	99	IG	100	99	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	99	IG	100	99	IG
CIC New York (succursale du CIC)	États-Unis	100	99	IG	100	99	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	99	IG	100	99	IG
Satellite	France	100	99	IG	100	99	IG
E. GESTION D'ACTIFS ET BANQUE PRIVÉE							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	99	IG	100	99	IG
Banque du Luxembourg Belgique (succursale de Banque de Luxembourg)	Belgique	100	99	IG	100	99	IG
Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	Luxembourg	100	99	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	99	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	99	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	99	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	99	IG	100	99	IG
CIC Private debt	France	100	99	IG	-	-	NC
CIC Suisse	Suisse	100	99	IG	100	99	IG
Cigogne Management	Luxembourg	100	100	IG	100	100	IG
Crédit Mutuel Asset Management	France	81	81	IG	74	74	IG
Crédit Mutuel Gestion	France	100	81	IG	100	74	IG
Crédit Mutuel Investment Managers	France	100	100	IG	-	-	NC
Crédit Mutuel Investment Managers succursale de Luxembourg	France	100	100	IG	-	-	NC
Dubly Transatlantique Gestion	France	100	99	IG	100	99	IG
F. CAPITAL INVESTISSEMENT							
CIC Capital Canada Inc.	Canada	100	99	IG	100	99	IG
CIC Capital Suisse SA	Suisse	100	99	IG	100	99	IG
CIC Capital Deutschland Gmbh	Allemagne	100	99	IG	100	99	IG

		31/12/2022			31/12/2021		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
CIC Capital Ventures Québec	Canada	100	99	IG	100	99	IG
CIC Conseil	France	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Capital	France	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Equity	France	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Equity SCR	France	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Mutuel Innovation	France	100	99	IG	100	99	IG
G. AUTRES MÉTIERS							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	99	IG	100	99	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	99	IG	100	99	IG
Banque de Tunisie	Tunisie	35	35	ME	35	35	ME
CIC Participations	France	100	99	IG	100	99	IG
Cofidis Group (ex Cofidis Participations)	France	80	80	IG	80	80	IG
Crédit Mutuel Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Medias Rhone-Alpes PACA (ex Groupe Dauphiné Media)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA (ex Société d'Investissements Médias (SIM))	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Editions (ex Les Éditions du Quotidien)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA events	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Info (ex AGIR)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Medias Alsace	France	100	99	IG	100	99	IG
EBRA Medias Bourgogne Rhone-Alpes (ex Publiprint Province n° 1)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Medias Lorraine Franche Comté	France	100	99	IG	100	99	IG
EBRA Portage Bourgogne Rhone-Alpes (ex Presse Diffusion)	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Productions	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA services	France	100	100	IG	100	100	IG
EBRA Studio (ex Est Info TV)	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Euro Protection Surveillance	France	22	22	ME	22	22	ME
Euro-Information	France	26	26	ME	26	26	ME
Foncière Massena	France	100	66	IG	100	66	IG
France Régie	France	100	99	IG	100	99	IG
GEIE Synergie	France	100	80	IG	100	80	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Humanoid	France	100	71	IG	-	-	NC
Journal de la Haute-Marne	France	50	50	ME	50	50	ME
La Liberté de l'Est	France	97	97	IG	97	97	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	99	99	IG	99	99	IG
L'Est Républicain	France	100	100	IG	100	100	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Madmoizelle	France	100	71	IG	-	-	NC
Mediaportage	France	100	100	IG	100	100	IG
Mutuelles Investissement	France	90	90	IG	90	90	IG

		31/12/2022			31/12/2021		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
NEWCO4	France	100	100	IG	100	100	IG
Oddity H.	France	71	71	IG	-	-	NC
Pressric Numerama	France	100	71	IG	-	-	NC
SAP Alsace	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI 14 Rue de Londres	France	90	59	IG	90	59	IG
SCI ACM	France	80	52	IG	80	52	IG
SCI ACM Cotentin	France	35	23	ME	35	23	ME
SCI La Tréflière	France	46	46	ME	46	46	ME
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI Provence Lafayette	France	90	59	IG	90	59	IG
SCI Saint Augustin	France	88	58	IG	88	58	IG
SCI Tombe Issoire	France	100	66	IG	100	66	IG
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Technology GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Versicherungsvermittlung GmbH	Allemagne	100	100	IG	-	-	NC
H. SOCIÉTÉS D'ASSURANCE							
ACM Capital	France	89	59	IG	-	-	NC
ACM Courtage (ex Procourtage)	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM GIE	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM IARD	France	97	64	IG	97	64	IG
ACM Services	France	100	66	IG	100	66	IG
ACM Vie SA	France	100	66	IG	100	66	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	Espagne	95	63	IG	95	63	IG
Agrupació serveis administratius	Espagne	100	63	IG	100	63	IG
AMDIF	Espagne	100	63	IG	100	63	IG
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	Espagne	80	53	IG	80	53	IG
Assistencia Avançada Barcelona	Espagne	100	63	IG	100	63	IG
ASTREE Assurances	Tunisie	30	20	ME	30	20	ME
Atlantis Asesores SL	Espagne	80	53	IG	80	53	IG
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	Espagne	60	40	IG	60	40	IG
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	88	59	IG	88	59	IG
GACM España	Espagne	100	66	IG	100	66	IG
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, SAU	Espagne	100	66	IG	100	66	IG
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	66	66	IG	66	66	IG
ICM Life	Luxembourg	100	66	IG	100	66	IG
NELB (North Europe Life Belgium)	Belgique	100	66	IG	100	66	IG
Partners	Belgique	100	66	IG	100	66	IG
Serenis Assurances	France	100	66	IG	100	66	IG
Targopensiones, entidad gestora de fondos de pensiones, SA	Espagne	100	63	IG	100	63	IG

* *Méthode : IG = Intégration Globale ; ME = Mise en Équivalence ; NC = Non Consolidée ; FU = Fusionnée*

3b Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article L.511-45 du Code monétaire et financier impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation.

Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les États ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 2 mars 2022.

Pays	Produit net bancaire	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes et charges sociales	Effectifs	Subventions publiques
Allemagne	1 729	631	-174	2	-121	5 442	0
Belgique	447	124	-20	-1	-55	1 655	0
Canada	43	39	-1	-5	0	8	0
Espagne	367	26	-2	0	-25	2 096	0
États-Unis d'Amérique	108	81	-11	-3	-15	92	0
France	8 858	3 897	-884	-61	-1 092	28 227	0
Hong Kong	14	9	-1	0	-1	19	0
Hongrie	37	1	0	0	-6	353	0
Italie	122	14	0	0	-6	335	0
Luxembourg	366	160	-16	-5	-39	1 007	0
Monaco	10	6	-2	0	0	18	0
Pays-Bas	1	1	0	0	0	1	0
Pologne	6	-4	0	0	-1	89	0
Portugal	203	103	-28	0	-8	698	0
République Tchèque	13	-1	0	0	-2	162	0
Royaume-Uni	56	45	-8	0	-5	72	0
Singapour	78	54	-6	-1	-7	136	0
Slovaquie	9	-1	0	0	-1	78	0
Suisse	204	58	-6	0	-14	415	0
Tunisie [1]	0	25	0	0	0	0	0
TOTAL	**12 670**	**5 268**	**-1 160**	**-74**	**-1 398**	**40 903**	**0**

(1) Entité consolidée par mise en équivalence.

3c Entités intégrées globalement ayant des minoritaires significatifs

31/12/2022	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives à l'entité intégrée globalement [1]			
	Pourcentage d'intérêt/ Pourcentage de droits de vote	Résultat net revenant aux minoritaires	Montant dans les capitaux propres des intérêts minoritaires	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Résultat net	Réserves latentes	PNB
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	287	2 873	-508	120 076	782	-640	1 720
Cofidis Belgique	20 %	2	NA [2]	0	1 155	10	5	100
Cofidis France	20 %	13	NA [2]	0	11 701	39	20	549
Beobank	49 %	14	382	-10	9 106	5	29	269

[1] Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

[2] Conformément à IAS 32, le groupe a comptabilisé une dette au titre de l'engagement de porter sa participation dans Cofidis Group (ex Participation) à 100 %. La contrepartie a été constatée en diminution des intérêts minoritaires et en diminution de la part du groupe pour le solde restant.

31/12/2021	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives à l'entité intégrée globalement [1]			
	Pourcentage d'intérêt/ Pourcentage de droits de vote	Résultat net revenant aux minoritaires	Montant dans les capitaux propres des intérêts minoritaires	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Résultat net	Réserves latentes	PNB
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	295	3 321	-508	131 499	834	1 590	1 810
Cofidis Belgique	20 %	3	NA [2]	0	989	13	-1	96
Cofidis France	20 %	15	NA [2]	0	10 359	75	-6	549

[1] Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

[2] Conformément à IAS 32, le groupe a comptabilisé une dette au titre de l'engagement de porter sa participation dans Cofidis Group (ex Participation) à 100 %. La contrepartie a été constatée en diminution des intérêts minoritaires et en diminution de la part du groupe pour le solde restant.

3d Participations dans des entités structurées non consolidées

Financements d'actifs

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour cette catégorie, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

Organismes de placement collectif ou fonds

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux *swaps* mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

	31/12/2022			31/12/2021		
	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) [1]	Autres entités structurées [2]	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) [1]	Autres entités structurées [2]
Total bilan	0	22 851	2 537	0	34 162	2 188
Valeurs comptables des actifs financiers	0	12 176	1 036	0	16 014	733

[1] Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe Crédit Mutuel assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.

[2] Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

3e Actifs, passifs et résultat des activités non courantes destinées à être cédées

	31/12/2022	31/12/2021
Actifs non courants destinés à être cédés	4 962	107
Passifs non courants destinés à être cédés	3 720	0
Gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées	0	9

Au 31 décembre 2022, les actifs et passifs des sociétés suivantes ont été reclassés selon la norme IFRS 5 en « actifs et passifs destinés à être cédés » :

- GACM España : Le 13 décembre 2022, le GACM et Axa Seguros Generales, SA de Seguros y Reaseguros (Axa Espagne) ont signé un accord en vue de la cession, sous réserve de l'obtention d'autorisations réglementaires, par GACM SA, de 100 % du capital de GACM España, à Axa Espagne.
- TARGOBANK Espagne : le classement fait suite à l'annonce de l'entrée en négociations exclusives entre le groupe et ABANCA le 22 décembre 2022, en vue de la cession de TARGOBANK Espagne par la BFCM.
- Cholet Dupont : filiale du Groupe La Française en cours de cession.

Au 31 décembre 2021, les activités de FLOA ont été reclassées en actifs destinés à être cédés, suite à la signature d'un accord d'exclusivité en vue de leur cession à BNP Paribas, ainsi que de la mise en place d'un partenariat stratégique entre les groupes BNP Paribas et Casino. La cession de FLOA à BNP Paribas est effective depuis le 31 janvier 2022.

	31/12/2022	31/12/2021
Caisse, Banques centrales	241	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1	0
Instruments dérivés de couverture	14	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0
Titres au coût amorti	0	0
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	458	0
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	3 320	0
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	0	0
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques	885	0
Actifs d'impôts courants	2	0
Actifs d'impôts différés	34	0
Compte de régularisation et actifs divers	71	0
Actifs non courants destinés à être cédés	15	0
Participation aux bénéfices différée	0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	0	107
Immeubles de placement	44	0
Immobilisations corporelles	80	0
Immobilisations incorporelles	9	0
Écarts d'acquisition	58	0
Mise à la juste valeur des actifs destinés à être cédés	-270	0
Actifs non courants destinés à être cédés	**4 962**	**107**
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	385	0
Dettes envers la clientèle au coût amorti	2 429	0
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	14	0
Passifs d'impôts courants	20	0
Passifs d'impôts différés	2	0
Compte de régularisation et passifs divers	190	0
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	631	0
Provisions	9	0
Dettes subordonnées au coût amorti	40	0
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	**3 720**	**0**
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	0	9
Gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées	**0**	**9**

Note 4 Caisse, Banques centrales (actif/passif)

	31/12/2022	31/12/2021
Caisse, Banques centrales – actif	-	-
Banques centrales	110 601	119 850
dont réserves obligatoires	2 618	2 586
Caisse	853	873
Total	**111 454**	**120 723**
Banques centrales – passif	**44**	**605**

Note 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2022				31/12/2021			
	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total
Titres	**6 315**	**734**	**4 925**	**11 974**	**6 338**	**575**	**4 654**	**11 567**
■ Effets publics	1 034	0	0	1 034	730	0	0	730
■ Obligations et autres titres de dettes	4 550	734	235	5 518	4 876	575	238	5 689
Cotés	*4 550*	*26*	*161*	*4 737*	*4 876*	*90*	*166*	*5 132*
Non cotés	*0*	*708*	*74*	*781*	*0*	*486*	*72*	*557*
dont OPC	*0*	-	*229*	*229*	*0*	-	*232*	*232*
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	731	-	4 094	4 825	732	-	3 795	4 527
Cotés	*731*	-	*1 041*	*1 772*	*732*	-	*1 110*	*1 842*
Non cotés	*0*	-	*3 053*	*3 053*	*0*	-	*2 686*	*2 686*
■ Titres immobilisés	-	-	596	596	-	-	621	621
Titres de participations	-	-	*198*	*198*	-	-	*166*	*166*
Autres titres détenus à long terme	-	-	*166*	*166*	-	-	*209*	*209*
Parts dans les entreprises liées	-	-	*231*	*231*	-	-	*246*	*246*
Autres titres immobilisés	-	-	*1*	*1*	-	-	*1*	*1*
Instruments dérivés	**6 881**	**-**	**-**	**6 881**	**3 764**	**-**	**-**	**3 764**
Prêts et créances	**9 743**	**0**	**14**	**9 757**	**6 597**	**0**	**13**	**6 610**
dont pensions	*9 743*	*0*	-	*9 743*	*6 597*	*0*	-	*6 597*
TOTAL	**22 939**	**734**	**4 939**	**28 612**	**16 699**	**575**	**4 667**	**21 941**

7

LISTE DES PRINCIPALES PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES COMPTABILISÉES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

-	-	% détenu	JV au 31/12/22	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Bank of Africa (ex BMCE) [1]	Coté	< 30 %	8 818	29 499	345 058	14 607	2 849
Crédit Logement	Non coté	< 10 %	74	1 653	12 402	222	120
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	Non coté	< 20 %	92	563	21 469	2	0

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2021.
(1) Bank of Africa (ex BMCE) n'est pas consolidée du fait de l'absence d'influence notable exercée par le groupe. Ses titres sont par conséquent comptabilisés à la juste valeur par résultat.
Chiffres exprimés en millions de Dirhams Marocains

5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2022	31/12/2021
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	18 616	11 958
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	156	124
TOTAL	**18 772**	**12 082**

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

	31/12/2022	31/12/2021
Vente à découvert de titres	1 365	1 808
Obligations et autres titres de dettes	646	921
Actions et autres instruments de capitaux propres	719	887
Dettes représentatives des titres donnés en pension	9 748	6 484
Instruments dérivés de transaction	6 816	3 602
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	687	64
TOTAL	**18 616**	**11 958**

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR SUR OPTION PAR RÉSULTAT

	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart
Dettes interbancaires	132	132	0	124	124	0
Dettes envers la clientèle	24	24	0	0	0	0
TOTAL	**156**	**156**	**0**	**124**	**124**	**0**

5c Analyse des instruments dérivés de transaction

	31/12/2022			31/12/2021		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instrument de taux	*169 041*	*4 698*	*4 606*	*243 319*	*2 683*	*2 689*
Swaps	79 024	3 175	4 033	78 868	2 402	2 298
Autres contrats fermes	53 697	0	0	46 578	0	0
Options et instruments conditionnels	36 320	1 523	572	117 873	281	291
Instrument de change	*160 679*	*1 917*	*1 909*	*147 728*	*838*	*766*
Swaps	101 233	45	144	104 164	52	80
Autres contrats fermes	12 705	1 566	1 459	11 967	663	562
Options et instruments conditionnels	36 741	306	306	31 597	123	123
Autres que taux et change	*22 131*	*267*	*303*	*17 432*	*244*	*247*
Swaps	7 040	50	110	7 086	69	108
Autres contrats fermes	9 923	100	85	7 863	116	91
Options et instruments conditionnels	5 168	117	108	2 483	59	48
TOTAL	**341 851**	**6 881**	**6 816**	**408 479**	**3 764**	**3 602**

Les swaps sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont collatéralisés ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe BOR. L'écart résultant de la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture est comptabilisé en inefficacité. Par ailleurs, la valeur des dérivés tient compte du risque de contrepartie.

Note 6 Couverture

6a Instruments dérivés de couverture

	31/12/2022			31/12/2021		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Couverture de Fair Value Hedge	*279 891*	*4 263*	*6 725*	*216 796*	*2 128*	*2 034*
Swaps	82 826	4 253	6 725	64 403	2 128	2 034
Autres contrats fermes	197 049	0	0	152 075	0	0
Options et instruments conditionnels	16	0	0	318	0	0
TOTAL	**279 891**	**4 253**	**6 725**	**216 796**	**2 128**	**2 034**

Les swaps sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont collatéralisés ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe BOR. L'écart résultant de la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture est comptabilisé en inefficacité. Par ailleurs, la valeur des dérivés tient compte du risque de contrepartie.

ÉCHÉANCIER DE LA VALEUR NOMINALE DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

31/12/2022	Moins de 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31/12/2022
Couverture de Fair Value Hedge	*9 867*	*18 883*	*164 313*	*86 827*	*279 890*
Swaps	7 110	7 599	45 819	22 299	82 826
Autres contrats fermes	2 742	11 285	118 494	64 528	197 049
Options et instruments conditionnels	15	0	1	0	16
TOTAL	**9 867**	**18 883**	**164 313**	**86 827**	**279 890**

31/12/2021	Moins de 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31/12/2021
Couverture de Fair Value Hedge	*18 496*	*18 166*	*111 663*	*68 481*	*216 796*
Swaps	4 866	5 012	35 733	18 792	64 403
Autres contrats fermes	13 514	12 960	75 912	49 688	152 075
Options et instruments conditionnels	116	183	18	0	318
TOTAL	**18 496**	**18 156**	**111 663**	**68 481**	**216 795**

6b Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	31/12/2022	31/12/2021
JUSTE VALEUR DU RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT PAR PORTEFEUILLES		
■ d'actifs financiers	-2 733	449
■ de passifs financiers	-14	13

6c Éléments couverts en Fair Value Hedge

ÉLÉMENTS COUVERTS À L'ACTIF

	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice
Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	30 014	0	0	30 315	0	0
Prêts et créances clientèle au coût amorti	72 303	-2 460	-238	49 421	447	0
Titres au coût amorti	1 125	-97	-123	1 771	26	-38
Actifs financiers à la JVCP	20 259	1 651	-14	20 041	906	0
TOTAL	**123 701**	**-906**	**-375**	**101 548**	**1 379**	**-38**

ÉLÉMENTS COUVERTS AU PASSIF

	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice
Dettes représentées par un titre	65 116	5 267	-15	60 787	1 298	-5
Dettes envers les établissements de crédit	36 403	2 020	-7	46 220	523	0
Dettes envers la clientèle	29 143	-12	0	30 879	12	0
TOTAL	**130 662**	**7 275**	**-22**	**137 886**	**1 833**	**-5**

Note 7 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2022	31/12/2021
Effets publics	10 873	11 680
Obligations et autres titres de dettes	22 767	19 703
■ Cotés	21 724	19 032
■ Non cotés	1 043	671
Créances rattachées	196	125
Sous-total brut titres de dettes	**33 834**	**31 508**
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-19	-18
Sous-total net titres de dettes	**33 815**	**31 490**
Actions et autres instruments de capitaux propres	214	192
■ Cotés	1	3
■ Non cotés	213	189
Titres immobilisés	295	332
■ Titres de participations	96	94
■ Autres titres détenus à long terme	142	120
■ Parts dans les entreprises liées	57	118
Sous-total instruments de capitaux propres	**509**	**524**
TOTAL	**34 324**	**32 014**
Dont plus ou moins-values latentes constatées en capitaux propres	-6	104
Dont titres de participation cotés	0	5

Note 8 Hiérarchie de la Juste Valeur des instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan

31/12/2022	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9				
Juste valeur par capitaux propres	30 564	3 188	571	34 324
Effets publics et valeurs assimilées	10 598	289	59	10 946
Obligations et autres titres de dettes	19 965	2 898	6	22 869
Actions et autres instruments de capitaux propres	1	2	210	213
Participations et ATDLT	0	0	239	239
Parts entreprises liées	0	0	57	57
Transaction/JVO/Autres	5 734	15 912	6 965	28 612
Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 025	0	9	1 034
Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Autres JVPR	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes - Transaction	2 725	1 670	156	4 550
Obligations et autres titres de dettes - Juste valeur sur option	26	0	707	734
Obligations et autres titres de dettes - Autres JVPR	162	57	16	235
Actions et autres instruments de capitaux propres - Transaction	731	0	0	731
Actions et autres instruments de capitaux propres - Autres JVPR [1]	1 041	0	3 053	4 093
Participations et ATDLT - Autres JVPR	1	0	363	365
Parts entreprises liées - Autres JVPR	0	0	231	231
Prêts et créances sur la clientèle - transaction	0	9 743	0	9 743
Prêts et créances sur la clientèle - Autres JVPR	0	14	0	14
Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	24	4 427	2 430	6 881
Instruments dérivés de couverture	3	4 248	2	4 253
TOTAL	**36 302**	**23 349**	**7 538**	**67 189**
ACTIFS FINANCIERS IAS 39 - PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE				
Juste valeur par résultat	18 122	6 901	0	25 022
Transaction	0	0	0	0
Juste valeur sur option - titres de dettes	1 648	1 304	0	2 952
Juste valeur sur option - instruments de capitaux propres	16 473	5 597	0	22 070
Instruments dérivés de couverture	0	0	0	0
Actifs disponibles à la vente	62 994	5 121	1 152	69 268
Effets publics et valeurs assimilées	13 735	0	0	13 735
Obligations et autres titres de dettes	36 713	843	0	37 556
Actions et autres instruments de capitaux propres	11 650	4 261	0	15 911
Participations, parts entreprises liées et ATDLT	896	17	1 152	2 066
TOTAL	**81 116**	**12 022**	**1 152**	**94 290**

31/12/2022	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
PASSIFS FINANCIERS IFRS 9				
Transaction/JVO	2 038	14 259	2 485	18 782
Dettes envers les établissements de crédit – Juste valeur sur option	0	133	0	133
Dettes envers la clientèle – Juste valeur sur option	0	24	0	24
Dettes – Transaction	0	9 758	0	9 758
Dérivés et autres passifs financiers – Transaction	2 038	4 345	2 485	8 868
Instruments dérivés de couverture	0	6 713	13	6 725
TOTAL	**2 038**	**20 972**	**2 498**	**25 507**
PASSIFS FINANCIERS RELATIFS AUX CONTRATS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE IAS 39				
Juste valeur par résultat	0	5 588	0	5 588
Transaction	0	0	0	0
Juste valeur sur option	0	5 588	0	5 588
Instruments dérivés de couverture	0	0	0	0
TOTAL	**0**	**5 588**	**0**	**5 588**

(1) Comporte notamment les participations détenues par les sociétés capital investissement du groupe.

- Niveau 1 : cours coté sur un marché actif ;
- Niveau 2 : cours de marchés actifs pour des instruments semblables et techniques de valorisation dont toutes les données importantes sont fondées sur des informations de marché observables ;
- Niveau 3 : valorisation sur la base de modèles internes contenant des données non observables significatives.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.

Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Hiérarchie de la Juste Valeur – Détail du niveau 3	Ouverture	Achats	Ventes/ remboursements	Transferts	Gains et pertes en résultat	Gains et pertes en capitaux propres	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres instruments de capitaux propres – Autres JVPR	2 721	310	-306	0	324	0	4	3 053

31/12/2021	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9				
Juste valeur par capitaux propres	24 445	5 950	1 619	32 014
Effets publics et valeurs assimilées	11 565	100	84	11 750
Obligations et autres titres de dettes	12 877	5 849	1 013	19 740
Actions et autres instruments de capitaux propres	3	0	190	193
Participations et ATDLT	0	0	214	214
Parts entreprises liées	0	0	118	118
Transaction/JVO/Autres	5 342	11 168	5 433	21 943
Effets publics et valeurs assimilées – Transaction	666	14	50	730
Effets publics et valeurs assimilées – Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées – Autres JVPR	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes – Transaction	2 590	2 053	233	4 876
Obligations et autres titres de dettes – Juste valeur sur option	25	0	549	574
Obligations et autres titres de dettes – Autres JVPR	170	56	11	238
Actions et autres instruments de capitaux propres – Transaction	732	0	0	732
Actions et autres instruments de capitaux propres – Autres JVPR [1]	1 075	0	2 721	3 796
Participations et ATDLT – Autres JVPR	2	0	373	375
Parts entreprises liées – Autres JVPR	0	0	247	247
Prêts et créances sur la clientèle – transaction	0	6 598	0	6 598
Prêts et créances sur la clientèle – Autres JVPR	0	13	0	13
Dérivés et autres actifs financiers – Transaction	21	2 434	1 311	3 765
Instruments dérivés de couverture	0	2 126	1	2 128
TOTAL	**29 787**	**19 244**	**7 054**	**56 085**
ACTIFS FINANCIERS IAS 39 – PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE				
Juste valeur par résultat	20 718	6 691	0	27 409
Transaction	0	0	0	0
Juste valeur sur option – titres de dettes	1 199	1 816	0	3 016
Juste valeur sur option – instruments de capitaux propres	19 519	4 875	0	24 393
Instruments dérivés de couverture	0	0	0	0
Actifs disponibles à la vente	74 218	4 311	881	79 410
Effets publics et valeurs assimilées	15 228	0	0	15 228
Obligations et autres titres de dettes	44 926	251	0	45 176
Actions et autres instruments de capitaux propres	13 020	4 040	0	17 060
Participations, parts entreprises liées et ATDLT	1 044	20	881	1 945
TOTAL	**94 936**	**11 001**	**881**	**106 819**
PASSIFS FINANCIERS IFRS 9				
Transaction/JVO	1 837	9 118	1 126	12 081
Dettes – Transaction	0	6 483	0	6 483
Dérivés et autres passifs financiers – Transaction	1 837	2 511	1 126	5 474
Instruments dérivés de couverture	0	2 012	22	2 034
TOTAL	**1 837**	**11 130**	**1 148**	**14 115**
PASSIFS FINANCIERS RELATIFS AUX CONTRATS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE IAS 39				
Juste valeur par résultat	0	5 662	0	5 662
Transaction	0	0	0	0
Juste valeur sur option	0	5 662	0	5 662
Instruments dérivés de couverture	0	0	0	0
TOTAL	**0**	**5 662**	**0**	**5 662**

[1] Comporte notamment les participations détenues par les sociétés capital-investissement du groupe.

Note 9 Note sur les encours de titrisation

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.

Les portefeuilles de *trading* et de titres à la juste valeur par capitaux propres ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable 31/12/2022	Valeur comptable 31/12/2021
RMBS	1 255	1 260
CMBS	0	0
CLO	3 996	3 137
Autres ABS	3 199	3 033
TOTAL	**8 450**	**7 429**

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2022	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Juste valeur par résultat	145	0	0	206	351
Coût amorti	26	0	337	1 516	1 879
Juste valeur – Autres	1	0	0	0	1
Juste valeur par capitaux propres	1 083	0	3 659	1 477	6 219
TOTAL	**1 255**	**0**	**3 996**	**3 199**	**8 450**
France	560	0	786	930	2 275
Espagne	95	0	0	328	423
Royaume-Uni	6	0	175	163	344
Europe hors France, Espagne, Royaume-Uni	474	0	279	1 080	1 832
États-Unis	5	0	2 756	567	3 328
Autres	116	0	0	133	248
TOTAL	**1 255**	**0**	**3 996**	**3 199**	**8 450**
US Agencies	0	0	0	0	0
AAA	1 174	0	3 722	1 308	6 204
AA	63	0	199	644	906
A	10	0	75	4	89
BBB	5	0	0	0	5
BB	0	0	0	0	0
Inférieur ou égal à B	2	0	0	7	9
Non noté	0	0	0	1 237	1 237
TOTAL	**1 255**	**0**	**3 996**	**3 199**	**8 450**
Origination 2005 et avant	9	0	0	0	9
Origination 2006-2008	24	0	0	7	31
Origination 2009-2011	7	0	0	0	7
Origination 2012-2022	1 215	0	3 996	3 192	8 403
TOTAL	**1 255**	**0**	**3 996**	**3 199**	**8 450**

Expositions au 31/12/2021	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Juste valeur par résultat	263	0	9	374	635
Coût amorti	33	0	338	949	1 320
Juste valeur - Autres	1	0	0	0	1
Juste valeur par capitaux propres	973	0	2 790	1 710	5 473
TOTAL	**1 260**	**0**	**3 137**	**3 033**	**7 429**
France	565	0	359	716	1 640
Espagne	111	0	0	358	469
Royaume-Uni	22	0	110	277	409
Europe hors France, Espagne, Royaume-Uni	413	0	189	1 236	1 837
États-Unis	29	0	2 479	339	2 847
Autres	120	0	0	108	228
TOTAL	**1 260**	**0**	**3 137**	**3 033**	**7 429**
US Agencies	0	0	0	0	0
AAA	1 126	0	2 911	1 391	5 428
AA	112	0	156	814	1 082
A	13	0	70	4	86
BBB	1	0	0	0	1
BB	5	0	0	0	5
Inférieur ou égal à B	3	0	0	7	10
Non noté	0	0	0	818	818
TOTAL	**1 260**	**0**	**3 137**	**3 033**	**7 429**
Origination 2005 et avant	13	0	0	0	13
Origination 2006-2008	31	0	0	7	38
Origination 2009-2011	17	0	0	0	17
Origination 2012-2020	1199	0	3137	3 026	7 361
TOTAL	**1 260**	**0**	**3 137**	**3 033**	**7 429**

Note 10 Actifs financiers au coût amorti

	31/12/2022	31/12/2021
Titres au coût amorti	3 397	3 640
Prêts et créances sur les établissements de crédit	57 969	57 059
Prêts et créances sur la clientèle	322 279	286 483
TOTAL	**383 645**	**347 182**

10a Titres au coût amorti

	31/12/2022	31/12/2021
Titres	3 452	3 710
▪ Effets publics	1 654	1 604
▪ Obligations et autres titres de dettes	1 798	2 106
Cotés	718	570
Non cotés	1 080	1 536
Créances rattachées	11	12
TOTAL BRUT	**3 463**	**3 722**
dont actifs dépréciés (S3)	*93*	*110*
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-2	-2
Autres dépréciations (S3)	-64	-80
TOTAL NET	**3 397**	**3 640**

10b Prêts et créances sur les établissements de crédit au coût amorti

	31/12/2022	31/12/2021
Créances saines (S1/S2)	57 376	56 567
Comptes réseau Crédit Mutuel [1]	11 360	10 083
Autres comptes ordinaires	3 886	4 018
Prêts	31 438	35 976
Autres créances	9 216	4 851
Pensions	1 477	1 638
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	0	0
Créances rattachées	596	494
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-3	-2
Autres dépréciations (S3)	0	0
TOTAL	**57 969**	**57 059**

(1) Concerne principalement les encours de reversement CDC (LEP, LDD, Livret bleu, Livret A).

10c Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti

	31/12/2022	31/12/2021
Créances saines (S1/S2)	299 840	267 556
Créances commerciales	18 146	15 884
Autres concours à la clientèle	281 132	251 232
■ crédits à l'habitat	115 150	102 979
■ autres concours et créances diverses dont pensions [1]	165 982	148 253
Créances rattachées	561	439
Créances d'assurance et réassurance	0	0
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	10 117	9 252
Créances brutes	**309 958**	**276 809**
Dépréciations sur encours sains (S1/S2) [2]	-2 512	-2 509
Autres dépréciations (S3)	-5 099	-4 887
SOUS-TOTAL I	**302 347**	**269 413**
Location financement (investissement net)	19 614	16 910
■ Mobilier	14 209	12 053
■ Immobilier	5 405	4 857
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	710	488
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	-189	-147
Autres dépréciations (S3)	-203	-181
SOUS-TOTAL II	**19 932**	**17 069**
TOTAL	**322 279**	**286 482**
dont prêts subordonnés	12	13
dont pensions	1 203	1 066

(1) Dont 10 milliards d'euros au 31 décembre 2022 de prêts garantis par l'état (PGE) accordés dans le cadre de la crise Covid-19.
(2) Le poste comprend au 31 décembre 2021 une dépréciation spécifique afin de tenir compte des effets de la crise Covid-19, qui a été reprise en 2022.
Au 31 décembre 2022, le poste comprend un ajustement post-modèle. Cf. note 1 - Principes comptables.

VENTILATION DES PRÊTS GARANTIS PAR L'ÉTAT (PGE)

	Encours			Dépréciations		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
Montants au 31/12/2022	7 734	1 401	907	-5	-12	-93
Montants au 31/12/2021	7 875	3 495	716	-4	-47	-66

OPÉRATIONS DE LOCATION FINANCEMENT AVEC LA CLIENTÈLE

	31/12/2021	Augmentation	Diminution	Autres [1]	31/12/2022
Valeur brute comptable	17 397	3 244	-2 085	1 767	20 324
Dépréciations des loyers non recouvrables	-328	-176	133	-21	-392
VALEUR NETTE COMPTABLE	**17 069**	**3 068**	**-1 952**	**1 746**	**19 932**

(1) Les autres variations comprennent notamment les encours des filiales Bail Actéa et Bail Actéa Immobilier intégrées dans le périmètre BFCM au 1er janvier 2022.

VENTILATION PAR DURÉE DES LOYERS FUTURS MINIMAUX À RECEVOIR AU TITRE DE LA LOCATION FINANCEMENT

	< 1 an	>1 an et <5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	6 017	11 110	3 239	20 366
Valeurs actualisées des loyers futurs	5 750	10 770	3 224	19 744
PRODUITS FINANCIERS NON ACQUIS	**267**	**340**	**15**	**622**

Note 11 Passifs financiers au coût amorti

11a Dettes représentées par un titre au coût amorti

	31/12/2022	31/12/2021
Bons de caisse	54	34
TMI & TCN	55 302	49 381
Emprunts obligataires	71 084	64 759
Titres seniors non préférés	8 011	6 801
Dettes rattachées	757	488
TOTAL	**135 208**	**121 463**

11b Dettes envers les établissements de crédit

	31/12/2022	31/12/2021
Autres comptes ordinaires	15 613	10 224
Emprunts	15 994	16 147
Autres dettes	4 586	4 036
Pensions [1]	38 015	46 363
Dettes rattachées	102	110
TOTAL	**74 310**	**76 881**

(1) Dans le cadre de la politique monétaire mise en œuvre par l'Eurosystème, le groupe a décidé de participer aux opérations de TLTRO III (Targeted Long Term Refinancing Operation) lancées depuis mars 2020. Le Crédit Mutuel s'est ainsi refinancé en TLTRO III auprès de la BCE à hauteur de 32 175 millions d'euros au 31 décembre 2022. La BCE a précisé les modalités de calcul de la rémunération du TLTRO III dans sa décision du 27/10/2022. cf. note 1 – Principes comptables.

11c Dettes envers la clientèle au coût amorti

	31/12/2022	31/12/2021
Comptes d'épargne à régime spécial	66 322	59 997
▪ à vue	49 501	43 094
▪ à terme	16 821	16 903
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	3	1
Sous-total	**66 325**	**59 998**
Comptes à vue	167 280	170 831
Comptes et emprunts à terme	49 917	43 294
Pensions	12	14
Dettes rattachées	149	84
Autres dettes	15	36
Sous-total	**217 373**	**214 259**
TOTAL	**283 698**	**274 257**

11d Compensation des actifs et passifs financiers

31/12/2022	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (*cash collateral*)	
ACTIFS FINANCIERS							
Dérivés	24 415	-13 163	11 253	-5 300	0	-1 228	4 725
Pensions	26 577	-7 397	19 180	0	-17 888	-1 129	162
TOTAL	**50 993**	**-20 560**	**30 433**	**-5 300**	**-17 888**	**-2 358**	**4 887**

31/12/2022	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (*cash collateral*)	
PASSIFS FINANCIERS							
Dérivés	26 722	-13 163	13 560	-5 291	0	-8 054	214
Pensions	60 806	-7 397	53 409	0	-53 099	-306	5
TOTAL	**87 529**	**-20 560**	**66 969**	**-5 291**	**-53 099**	**-8 360**	**219**

31/12/2021	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (*cash collateral*)	
ACTIFS FINANCIERS							
Dérivés	8 965	-3 017	5 948	-1 641	0	-2 580	1 727
Pensions	18 019	-3 213	14 806	0	-14 713	-46	48
TOTAL	**26 983**	**-6 230**	**20 753**	**-1 641**	**-14 713**	**-2 626**	**1 775**

31/12/2021	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (*cash collateral*)	
PASSIFS FINANCIERS							
Dérivés	8 653	-3 017	5 636	-1 638	0	-2 481	1 517
Pensions	61 743	-3 213	58 531	0	-58 126	-321	83
TOTAL	**70 396**	**-6 230**	**64 167**	**-1 638**	**-58 126**	**-2 802**	**1 600**

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7, ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Les montants figurant dans la 2e colonne correspondant à la compensation comptable, selon IAS 32, pour les opérations passant en chambre.

La colonne « impact des conventions-cadre de compensation » correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable. Cela concerne notamment les opérations pour lesquels le droit à compenser s'exerce en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de la faillite d'une des parties aux contrats. Sont concernés les dérivés et les pensions, traités ou non *via* des chambres de compensation.

La colonne « instruments financiers reçus/donnés en garantie » comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne « trésorerie reçue/versée (*cash collateral*) » inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marchés positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les rubriques de prêts et créances aux établissements de crédit et à la clientèle à l'actif, et de dettes envers les établissements de crédit et la clientèle au passif.

Note 12 Valeur brute et cadrage des dépréciations

12a Valeurs brutes soumises à dépréciation

	31/12/2021	Acquisition/ production	Vente/ remboursement	Transfert	Autres (1)	31/12/2022
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances Établissements de crédit soumis	**57 061**	**27 003**	**-28 528**	**0**	**2 435**	**57 972**
aux pertes attendues à 12 mois (S1)	57 059	26 491	-28 524	38	2 435	57 499
aux pertes attendues à maturité (S2)	2	512	-4	-38	0	473
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances sur la clientèle soumis	**294 206**	**155 766**	**-127 422**	**1**	**7 730**	**330 282**
aux pertes attendues à 12 mois (S1)	256 241	147 537	-112 953	-196	5 993	296 624
aux pertes attendues à maturité (S2)	28 226	7 046	-11 277	-1 934	768	22 830
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	9 446	1 183	-3 037	2 131	885	10 607
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	293	0	-155	-1	84	221
Actifs financiers au coût amorti – titres	**3 722**	**15 923**	**-15 961**	**-1**	**-221**	**3 463**
soumis aux pertes attendues à 12 mois (S1)	3 698	15 920	-15 923	-12	-222	3 362
soumis aux pertes attendues à maturité (S2)	14	0	0	-7	1	8
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	110	3	-38	18	0	93
Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	**31 508**	**16 373**	**-14 822**	**0**	**775**	**33 834**
aux pertes attendues à 12 mois (S1)	31 436	16 371	-14 763	12	775	33 832
aux pertes attendues à maturité (S2)	72	2	-59	-12	0	2
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**386 497**	**215 065**	**-186 733**	**0**	**10 719**	**425 551**

(1) Comprend principalement les encours des filiales du Crédit Mutuel Nord Europe, intégrées dans le périmètre BFCM au 1er janvier 2022.

VALEUR COMPTABLE BRUTE DES EXPOSITIONS PAR CATÉGORIE ET PAR FOURCHETTE DE PROBABILITÉ DE DÉFAUT (PRÊTS À LA CLIENTÈLE)

Par tranche de probabilité de défaut 12 mois IFRS 9	Dont actifs dépréciés dès l'origine	Soumis aux pertes attendues à 12 mois (S1)	Soumis aux pertes attendues à terminaison (S2)	Soumis aux pertes attendues sur actifs dépréciés à la clôture mais non dépréciés dès l'origine (S3)
< 0,1	0	94 969	1 348	0
0,1-0,25	0	44 920	115	0
0,26-0,99	1	62 249	958	0
1-2,99	2	55 836	3 273	0
3-9,99	6	30 336	9 209	0
>= 10	248	8 313	7 927	10 607
TOTAL	**257**	**296 624**	**22 830**	**10 607**

12b Cadrage des dépréciations

	31/12/2021	Dotation	Reprise	Autres [1]	31/12/2022
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances Établissements de crédit	**-2**	**-3**	**1**	**1**	**-3**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-2	-2	1	0	-3
■ pertes attendues à maturité (S2)	0	-1	0	0	-1
Actifs financiers au coût amorti – prêts et créances sur la clientèle	**-7 724**	**-2 466**	**2 475**	**-288**	**-8 003**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-1 124	-500	257	-35	-1 402
■ pertes attendues à maturité (S2)	-1 532	-612	859	-14	-1 299
■ pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	-5 068	-1 354	1 359	-239	-5 302
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Actifs financiers au coût amorti – titres	**-82**	**-4**	**20**	**0**	**-66**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-1	-1	0	1	-1
■ pertes attendues à maturité (S2)	-1	0	0	0	-1
■ pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	-80	-3	20	-1	-64
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Actifs financier en JVCP – titres de dettes	**-18**	**-13**	**12**	**0**	**-19**
■ pertes attendues à 12 mois (S1)	-15	-10	6	0	-19
■ pertes attendues à maturité (S2)	-4	-3	6	1	0
TOTAL	**-7 826**	**-2 486**	**2 508**	**-287**	**-8 091**

(1) Comprend principalement les encours des filiales du Crédit Mutuel Nord Europe, intégrées dans le périmètre BFCM au 1er janvier 2022.

Le groupe a mené un test de sensibilité du coût du risque (y compris ajustement sectoriel). Une augmentation de la pondération du scénario pessimiste de 10 points pour les entités IRB et 5 points pour les entités en modèle standard conduirait à une dotation complémentaire de 93 millions d'euros, soit 3,43 % des pertes attendues.

12c Répartition des dépréciations

	Encours bruts			Dépréciations					
31/12/2022	S1	S2	S3	S1	Dont ajustement [1]	S2	Dont ajustement [1]	S3	Encours nets
Prêts et créances Établissements de crédit	57 499	473	0	-3	0	-1	0	0	57 968
Prêts et créances clientèle	296 624	22 830	10 828	-1 402	-80	-1 299	-141	-5 302	322 279
Actifs financiers au coût amorti - titres	3 362	8	93	-1	0	-1	0	-64	3 397
Actifs financiers en JVCP - titres de dettes	33 832	2	0	-19	-2	0	0	0	33 815
Actifs financiers en JVCP - Prêts	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**391 317**	**23 313**	**10 921**	**-1 425**	**-82**	**-1 301**	**-141**	**-5 366**	**417 459**

(1) Ajustement post-modèle.

Pour rappel, au 31 décembre 2021, le groupe avait comptabilisé des dépréciations complémentaires pour 697 millions d'euros dans le cadre de la crise Covid-19.

Note 13 Placements/actifs et passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance

13a Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques

Actifs financiers	31/12/2022	31/12/2021
Juste valeur par résultat	25 023	27 409
■ Juste valeur sur option – titres de dettes	2 953	3 016
■ Juste valeur sur option – instruments de capitaux propres	22 070	24 393
Disponibles à la vente [1]	69 268	79 409
■ Effets publics et valeurs assimilées	13 735	15 228
■ Obligations et autres titres de dettes	37 556	45 176
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	15 911	17 060
■ Participations, parts entreprises liées et ATDLT	2 066	1 945
Prêts et créances	5 790	5 124
Détenus jusqu'à l'échéance	4 638	5 556
Sous-total actifs financiers	**104 719**	**117 498**
Immeubles de placement	**2 521**	**2 587**
Parts de réassureurs dans les provisions techniques et autres actifs	**1 608**	**956**
TOTAL	**108 847**	**121 042**

(1) Dont actifs SPPI 50 530 millions d'euros.
La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 3 480 millions d'euros au 31 décembre 2022.

LISTE DES PRINCIPALES PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES DÉTENUES PAR LES ASSURANCES

	-	% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Ardian Holding	Non coté	< 20 %	709	1 458	637	328
Covivio (ex Foncière des Régions)	Coté	< 10 %	13 623	28 237	779	1 294
Covivio Hôtels (ex Foncière des Murs)	Coté	< 10 %	3 399	6 856	163	74
Desjardins [1]	Non coté	10 %	3 459	11 446	6 053	830

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2021.
(1) En millions de dollars canadiens.

VENTILATION PAR NOTATION STANDARD AND POOR'S DES ACTIFS D'ASSURANCE SPPI

Notation Standard & Poor's	Actifs d'assurance SPPI en %
AAA	13 %
AA+	4 %
AA	29 %
AA-	8 %
A+	7 %
A	6 %
A-	12 %
BBB+	10 %
BBB	6 %
BBB-	1 %
BB+	0 %
Non noté	3 %
TOTAL	**100 %**

13b Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance

PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

	31/12/2022	31/12/2021
Vie	78 072	87 505
Non-vie	5 532	5 362
Unités de compte	15 718	17 210
Autres	249	305
Total	**99 571**	**110 382**
Dont participation aux bénéfices différée passive	6 044	16 119
Participation aux bénéfices différée active	48	0
Part des réassureurs dans les provisions techniques	402	330
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**99 217**	**110 052**

PASSIFS FINANCIERS

	31/12/2022	31/12/2021
Juste valeur par résultat	5 588	5 662
▪ Transaction	0	0
▪ Juste valeur sur option	5 588	5 662
Dettes envers les établissements de crédit	127	128
Dettes représentées par un titre	0	0
Dettes subordonnées	911	1 053
Sous-total	**6 626**	**6 843**
Autres passifs	**295**	**295**
TOTAL	**6 921**	**7 138**
TOTAL DES PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**106 492**	**117 520**

Note 14 Impôts

14a Impôts courants

	31/12/2022	31/12/2021
Actif (par résultat)	958	801
Passif (par résultat)	489	581

14b Impôts différés

	31/12/2022	31/12/2021
Actif (par résultat)	1 034	1 088
Actif (par capitaux propres)	762	276
Passif (par résultat)	561	535
Passif (par capitaux propres)	231	492

RÉPARTITION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR GRANDES CATÉGORIES

	31/12/2022		31/12/2021	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Reports fiscaux déficitaires	-	-	-	-
Différences temporaires sur	-	-	-	-
■ dépréciations des actifs financiers	632	-	721	-
■ réserve latente de location financement	-	344	-	332
■ réévaluation des instruments financiers	1 107	645	481	759
■ charges à payer et produits à recevoir	178	38	180	36
■ résultats des sociétés transparentes	-	-	-	-
■ activité d'assurance	81	70	81	78
■ autres décalages temporaires	112	50	145	104
■ déficits fiscaux	41	0	38	-
Compensation	-355	-355	-282	-282
TOTAL DES ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	**1 796**	**792**	**1 364**	**1 027**

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable.

Note 15 Comptes de régularisation et actifs et passifs divers

15a Comptes de régularisation et actifs divers

	31/12/2022	31/12/2021
COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF		
Valeurs reçues à l'encaissement	89	42
Comptes d'ajustement sur devises	30	365
Produits à recevoir	525	594
Comptes de régularisation divers	2 526	3 776
Sous-total	**3 170**	**4 777**
AUTRES ACTIFS		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	115	69
Débiteurs divers	4 148	3 305
Stocks et assimilés	34	20
Autres emplois divers	5	24
Sous-total	**4 302**	**3 418**
TOTAL	**7 472**	**8 195**

15b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2022	31/12/2021
COMPTES DE RÉGULARISATION PASSIF		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	338	109
Comptes d'ajustement sur devises	1 365	49
Charges à payer	1 282	1 082
Produits constatés d'avance	529	488
Comptes de régularisation divers	3 791	4 937
Sous-total	**7 305**	**6 665**
AUTRES PASSIFS		
Obligations locatives - Immobilier	671	696
Obligations locatives - Autres	6	1
Comptes de règlement sur opérations sur titres	963	806
Versements restant à effectuer sur titres	351	172
Créditeurs divers	1 939	1 393
Sous-total	**3 930**	**3 068**
TOTAL	**11 235**	**9 733**

15c Obligations locatives par durée résiduelle

31/12/2022	≤ 1 an	1 an < ≤ 3 ans	3 ans < ≤ 6 ans	6 ans < ≤ 9 ans	> 9 ans	TOTAL
Obligations locatives	167	193	180	79	60	677
■ Immobilier	165	192	177	79	60	671
■ Autres	2	1	3	0	0	6

31/12/2021	≤ 1 an	1 an < ≤ 3 ans	3 ans < ≤ 6 ans	6 ans < ≤ 9 ans	> 9 ans	TOTAL
Obligations locatives	151	230	178	80	58	697
■ Immobilier	150	230	178	80	58	696
■ Autres	1	0	0	0	0	1

Note 16 Participation dans les entreprises mises en équivalence

16a Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence

31/12/2022	Pays	Quote-part détenue	Valeur de MEE	QP de résultat net	Dividendes reçus	JV de la participation (si cotée)
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
ASTREE Assurances	Tunisie	30,00 %	15	2	5	28
Banque de Tunisie	Tunisie	35,33 %	149	17	6	149
Euro-Information	France	26,36 %	645	31	1	NC*
Euro Protection Surveillance	France	22,25 %	9	7	12	NC*
LYF SA	France	43,75 %	7	0	0	NC*
SCI ACM Cotentin	France	35,32 %	41	1	0	NC*
SCI La Tréflière	France	46,09 %	10	0	0	NC*
Autres participations	-	-	1	0	0	NC*
TOTAL	**-**	**-**	**877**	**58**	**24**	**-**

* *NC : Non communiqué.*

31/12/2021	Pays	Quote-part détenue	Valeur de MEE	QP de résultat net	Dividendes reçus	JV de la participation (si cotée)
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
ASTREE Assurances	Tunisie	30,00 %	16	2	2	31
Banque de Tunisie	Tunisie	35,33 %	135	-22	8	133
Euro-Information	France	26,36 %	613	74	1	NC*
Euro Protection Surveillance	France	22,25 %	17	6	205	NC*
LYF SA	France	43,75 %	7	0	0	NC*
SCI ACM Cotentin	France	35,32 %	40	2	0	NC*
SCI La Tréflière	France	46,09 %	10	0	0	NC*
Autres participations	-	-	1	0	-	NC*
Total (1)	**-**	**-**	**839**	**62**	**216**	**-**
COENTREPRISES						
Bancas [1]	France	50,00 %	0	0	0	NC*
FLOA (ex Banque du Groupe Casino) [1]	France	50,00 %	0	0	0	NC*
Total (2)	**-**	**-**	**0**	**0**	**0**	**-**
TOTAL (1)+(2)	**-**	**-**	**839**	**62**	**216**	**-**

* *NC : Non communiqué.*
(1) Traitement selon IFRS 5 en 2021, cf. note 3e.

16b Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31/12/2022					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
ASTREE Assurance [1]	763	155	21	17	20	176
Banque de Tunisie [1] [2]	6 630	378	229	161	NC	1 103
Euro-Information [1]	2 185	1 422	117	285	0	1 999
Euro Protection Surveillance [1]	172	202	38	26	0	108
LYF SA	24	1	0	0	0	15
SCI La Tréflière	49	3	0	0	0	19

(1) Montants 2021.
(2) En millions Dinar Tunisien.
NC : Non communiqué.

	31/12/2021					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
ASTREE Assurance [1]	679	117	20	21	20	177
Banque de Tunisie [1] [2]	6 286	373	182	102	NC	1 021
Euro-Information [1]	1 907	1 368	74	386	0	1 713
Euro Protection Surveillance [1]	282	192	45	27	0	226
LYF SA	22	1	0	0	0	15
COENTREPRISES						
FLOA (ex Banque du groupe Casino)	2 143	216	108	18	0	214

(1) Montants 2020.
(2) En millions Dinar Tunisien.
NC : Non communiqué.

Note 17 Immeubles de placement

	31/12/2021	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2022
Coût historique	64	1	-5	6	66
Amortissement et dépréciation	-34	-1	0	-3	-38
MONTANT NET	**30**	**0**	**-5**	**3**	**28**

La juste valeur des immeubles de placement comptabilisés au coût amorti est comparable à leur valeur comptable.

7

Note 18 Immobilisations corporelles et incorporelles

18a Immobilisations corporelles

	31/12/2021	Augmentation	Diminution	Autres [1]	31/12/2022
COÛT HISTORIQUE					
Terrains d'exploitation	482	2	-6	9	487
Constructions d'exploitation	3 026	108	-82	68	3 120
Droits d'utilisation - Immobilier	1 078	79	-83	88	1 162
Droits d'utilisation - Autres	4	2	0	3	9
Autres immobilisations corporelles	1 225	121	-145	27	1 228
Total	**5 815**	**312**	**-316**	**195**	**6 006**
AMORTISSEMENT ET DÉPRÉCIATION					
Terrains d'exploitation	-14	-2	0	1	-15
Constructions d'exploitation	-2 028	-93	54	-43	-2 110
Droits d'utilisation - Immobilier	-391	-155	51	-11	-506
Droits d'utilisation - Autres	-3	-1	0	1	-3
Autres immobilisations corporelles	-911	-50	56	-29	-934
Total	**-3 347**	**-301**	**161**	**-81**	**-3 568**
MONTANT NET	**2 467**	**11**	**-153**	**113**	**2 438**

(1) Les autres variations correspondent à l'adhésion de la fédération CMNE au 1er janvier 2022.

18b Immobilisations incorporelles

	31/12/2021	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2022
COÛT HISTORIQUE					
Immobilisations générées en interne [1]	285	7	-1	0	291
Immobilisations acquises	1 101	33	-48	9	1 095
▪ logiciels	248	20	-11	3	260
▪ autres	853	13	-37	6	836
Total	**1 386**	**40**	**-49**	**9**	**1 386**
AMORTISSEMENT ET DÉPRÉCIATION					
Immobilisations générées en interne [1]	-276	-6	1	0	-281
Immobilisations acquises	-621	-23	18	-7	-633
▪ logiciels	-202	-19	11	-3	-213
▪ autres	-419	-4	7	-4	-420
Total	**-897**	**-29**	**19**	**-7**	**-914**
MONTANT NET	**489**	**11**	**-30**	**2**	**472**

(1) Ces rubriques correspondent aux logiciels développés en interne et immobilisés dans nos filiales Euro-Information et TARGOBANK AG.

Note 19 Écart d'acquisition

	31/12/2021	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres	31/12/2022
Écart d'acquisition brut	4 544	33	-	-	-55	4 523
Dépréciations	-1 446	-	-	-963	-4	-2 413
ÉCART D'ACQUISITION NET	**3 098**	**33**	**0**	**-963**	**-58**	**2 110**

Unités génératrices de trésorerie	Valeur de l'EA au 31/12/2021	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres	Valeur de l'EA au 31/12/2022
TARGOBANK Allemagne	1 976	-	-	-958	-	1 018
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506	-	-	-	-	506
Cofidis Group (ex Cofidis Participations)	378	-	-	-	-	378
Cofidis France	79	-	-	-	-	79
GACM Seguros, Compañía de Seguros y Reaseguros, SAU	46	-	-	-	-46	0
Société d'investissement médias	-	33	-	-	-	33
SIIC Foncière Massena	26	-	-	-	-	26
Crédit Mutuel Equity SCR	21	-	-	-	-	21
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances SA	12	-	-	-	-12	0
Cofidis Italie	9	-	-	-	-	9
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Dubly Transatlantique Gestion	5	-	-	-	-	5
Autres	22	-	-	5	-1	16
TOTAL	**3 098**	**33**	**0**	**-963**	**-58**	**2 110**

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests au minimum annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable. Le contexte de crise sanitaire, ses conséquences observées sur les résultats au 31 décembre 2022, ainsi que les incertitudes macro économiques pour les années suivantes, ont conduit le groupe à identifier de potentiels indices de perte de valeur des écarts d'acquisition. En conséquence, le groupe a procédé à la mise à jour des tests de dépréciation de ses principales filiales.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- *la juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;*
- *la valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus après prise en compte des exigences de fonds propres ; cette méthode est généralement retenue au 31 décembre 2022.*

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la direction sur une durée maximum de cinq à sept ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période. Les plans d'affaires ont été revus afin de prendre en compte les conséquences de la crise sanitaire.

Les flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur d'utilité tiennent enfin compte des exigences de fonds propres prudentiels.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés. Le coût du capital a été actualisé au 31 décembre 2022 avec :

- *9,5 % pour les UGT de banque de détail et de leasing, implantées en Allemagne ;*
- *10 % pour les UGT de banque de détail, de crédit à la consommation et de leasing, implantées en France.*

Les flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur d'utilité sont déterminés sur la base des exigences de fonds propres prudentiels.

Par ailleurs, suite à l'établissement de ces tests, une dépréciation de 958 M€ a été comptabilisée sur TARGOBANK Allemagne au 31 décembre 2022, liée à la hausse des taux d'actualisation au cours de l'exercice.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et le niveau anticipé des flux futurs, lui-même impacté par les facteurs de sensibilité suivants :

- *le niveau de réalisation des plans d'affaires ;*
- *le niveau de fonds propres alloués à chaque UGT ;*
- *Le taux de croissance à l'infini.*

Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	TARGOBANK Allemagne	Cofidis [1]	CIC
	Banque de réseau	Crédit à la consommation	Banque de réseau
Coût du capital	9,5 %	10 %	10 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	-5 %	-6 %	-5 %
Effet de la baisse de 50 points de base du taux de croissance à l'infini	-1 %	-2 %	-4 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse des exigences de fonds propres CET1	-4 %	-4 %	-4 %

(1) Cofidis France et Cofidis Group (ex participations).

Si les hypothèses de sensibilité ci-dessus étaient retenues, cela n'impliquerait pas de dépréciation de l'écart d'acquisition sur Cofidis et CIC.

7

Note 20 Provisions et passifs éventuels

20a Provisions

	31/12/2021	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2022
Provisions pour risques	**535**	**318**	**-21**	**-365**	**2**	**469**
Sur engagements de garantie [2]	***310***	***157***	***-8***	***-190***	***-7***	***262***
▪ dont pertes attendues à 12 mois (S1)	42	48	0	-29	-2	59
▪ dont pertes attendues à maturité (S2)	136	54	0	-119	0	71
▪ dont provisions pour exécution des engagements sur signature	132	55	-8	-42	-5	132
Sur engagements de financement [2]	***127***	***114***	***-3***	***-142***	***3***	***99***
▪ dont pertes attendues à 12 mois (S1)	68	73	0	-70	1	72
▪ dont pertes attendues à maturité (S2)	56	39	0	-72	0	23
Sur risques pays	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
Provisions fiscales	***4***	***2***	***0***	***-2***	***0***	***4***
Provisions pour litiges	***67***	***20***	***-10***	***-17***	***-2***	***58***
Provisions pour risques sur créances diverses	***27***	***27***	***-1***	***-15***	***9***	***47***
Autres provisions :	**1 378**	**201**	**-130**	**-217**	**-6**	**1 227**
▪ Provision pour épargne logement	85	13	0	-11	0	87
▪ Provisions pour éventualités diverses	874	85	-68	-202	6	695
▪ Autres provisions [1]	420	103	-62	-4	-12	445
Provisions pour engagements de retraite	**1 080**	**66**	**-40**	**-75**	**-308**	**723**
TOTAL	**2 993**	**585**	**-191**	**-657**	**-312**	**2 419**

(1) Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GIE à hauteur de 382 millions d'euros.
(2) Le poste comprend au 31/12/2021 une dépréciation spécifique afin de tenir compte des effets de la crise Covid-19, qui a été reprise en 2022.
Au 31 décembre 2022, le poste comprend un ajustement post-modèle. Cf. note 1 - Principes comptables.

20b Engagements de retraite et avantages similaires

	31/12/2021	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice	Autres variations	31/12/2022
ENGAGEMENTS DE RETRAITE À PRESTATIONS DÉFINIES ET ASSIMILÉS HORS CAISSES					
Indemnités de fin de carrière	909	56	-90	-299	576
Compléments de retraite	79	7	-13	-18	55
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	82	0	-12	1	71
Sous-total comptabilisé	**1 070**	**63**	**-114**	**-317**	**702**
RETRAITES COMPLÉMENTAIRES À PRESTATIONS DÉFINIES ASSURÉES PAR LES CAISSES DE RETRAITE DU GROUPE :					
Engagements envers les salariés et retraités [1]	9	3	0	9	21
Juste valeur des actifs	-	-	-	-	-
Sous-total comptabilisé	**9**	**3**	**0**	**9**	**21**
TOTAL COMPTABILISÉ	**1 080**	**66**	**-114**	**-308**	**723**

RÉGIME À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

	31/12/2022	31/12/2021
Taux d'actualisation [2]	3,40 %	1,00 %
Taux attendu d'augmentation des salaires [3]	Minimum 1 %	Minimum 0,5 %

(1) Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.
(2) Le taux d'actualisation, déterminé par référence aux taux long terme des emprunts du secteur privé, est estimé à partir de l'indice IBOXX.
(3) L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires ; elle est également fonction de l'âge du salarié.

ÉVOLUTION DE LA PROVISION RELATIVE AUX INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE

	31/12/2021	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses démographiques	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses financières	Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31/12/2022
Engagements	1 365	11	0	49	0	6	-394	-41	-6	-4	5	991
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	456	0	5	0	0	0	-40	0	2	0	-8	415
Provisions	909	11	-4	49	0	6	-354	-41	-8	-4	13	576

SENSIBILITÉ TAUX D'ACTUALISATION

Passif à 2,9 % (- 50 pb)	Passif à 3,90 % (+ 50 pb)	Duration
71	70	15

	31/12/2020	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses démographiques	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses financières	Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31/12/2021
Engagements	1 376	10	0	47	-1	0	-12	-36	0	-3	-15	1 365
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	449	0	3	3	-1	-5	6	-2	2	0	0	456
Provisions	928	10	-3	44	0	4	-18	-35	-2	-3	-15	909

VARIATION DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME

	JV des actifs 31/12/2021	effet de l'actualisation	écart actuariel	rendement des actifs du régime	cotisations des participants au régime	cotisations de l'employeur	paiement aux bénéficiaires	effet des variations de change	autres	JV des actifs 31/12/2022
Juste valeur des actifs du régime	698	8	-20	5	2	35	-3	0	-41	686

DÉTAIL DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME

	Actifs cotés sur un marché actif				Actifs non cotés sur un marché actif			
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
Composition des actifs du régime	68 %	17 %	0 %	13 %	0 %	0 %	2 %	0 %

20c Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31/12/2022	31/12/2021
Encours des plans d'épargne logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	7 694	7 551
Ancienneté supérieure à 10 ans	3 903	4 157
Total	**11 597**	**11 708**
Encours de comptes d'épargne logement	***782***	***711***
TOTAL DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT	**12 379**	**12 419**

PRÊTS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

	31/12/2022	31/12/2021
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	6	9

PROVISIONS D'ÉPARGNE LOGEMENT

	31/12/2021	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	31/12/2022
Sur comptes d'épargne-logement	-	-	-	-
Sur plans d'épargne-logement	85	2	-	87
Sur prêts d'épargne-logement	0	0	-	0
Total	**85**	**2**	**-**	**87**
ANALYSE PAR ANCIENNETÉ DES PROVISIONS SUR LES PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT				
Ancienneté inférieure à 10 ans	58	41	-	17
Ancienneté supérieure à 10 ans	27	43	-	70
TOTAL	**85**	**2**	**-**	**87**

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent pour l'établissement distributeur deux types d'engagement :

- de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

L'évolution de la provision par génération de plans s'explique par un changement de modèle de provisionnement, dans lequel les écoulements sont désormais liés aux taux d'intérêt.

Note 21 Dettes subordonnées

	31/12/2022	31/12/2021
Dettes subordonnées	8 222	6 950
Emprunts participatifs	20	20
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 095	1 502
Dettes rattachées	114	82
TOTAL	**9 451**	**8 554**

PRINCIPALES DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	Type	Date Émission	Montant Émission	Montant fin d'exercice [1]	Taux	Échéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	10/03/2014	120 M€	120 M€	4,25	27/06/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1 000 M€	975 M€	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1 000 M€	942 M€	3,00	11/09/2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	24/03/2016	1 000 M€	917 M€	2,375	24/03/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	12/09/2016	300 M€	300 M€	2,130	12/09/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	04/11/2016	700 M€	628 M€	1,875	04/11/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	31/03/2017	500 M€	452 M€	2,625	31/03/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	15/11/2017	500 M€	447 M€	1,625	15/11/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	25/05/2018	500 M€	448 M€	2 500	25/05/2028
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	18/06/2019	1 000 M€	1 000 M€	1,875	18/06/2029
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	19/11/2021	750 M€	576 M€	1,125	19/11/2031
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16/06/2022	1 250 M€	1 175 M€	3,875	16/06/2032
CIC	Participatif	28/05/1985	137 M€	8 M€	[3]	[3]
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28/12/2005	500 M€	500 M€	[4]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	09/11/2004	66 M€	66 M€	CMS10 cap 8	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	436 M€	420 M€	[5]	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	92 M€	92 M€	[6]	indéterminé

(1) Montants nets d'intra-groupe et d'écart de réévaluation sur les instruments couverts.

(2) Minimum 85 % (TAM+TMO)/2 Maximum 130 % (TAM*+TMO)/2.*

* *Pour les besoins du calcul de ce taux, à compter du 3 janvier 2022, toute référence au taux moyen mensuel du marché monétaire sera réputée être une référence à l'EuroSTR (Règlement (UE) 2021/1848 du 21 octobre 2021).*

(3) Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28/05/1997 à 130 % du nominal revalorisé de 1,5 % par an pour les années ultérieures.

(4) Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.

(5) CMS 10 ans ISDA CIC + 10 points de base.

(6) CMS 10 ans ISDA + 10 points de base.

7

Note 22 Réserves liées au capital et réserves

22a Capitaux propres part du groupe (hors résultat et gains et pertes latents)

	31/12/2022	31/12/2021
Capital et réserves liées au capital	6 494	6 197
■ Capital	1 711	1 689
■ Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 784	4 509
Réserves consolidées	24 097	21 758
■ Réserves réglementées	9	9
■ Autres réserves (dont effets liés à la première application)	24 089	21 750
dont résultat de cession sur instruments de capitaux propres	135	144
■ dont Report à nouveau	0	0
TOTAL	**30 593**	**27 957**

22b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2022	31/12/2021
Gains ou pertes latents ou différés [1] liés aux :	-	-
■ écarts de conversion	151	81
■ placements des activités d'assurance (actifs disponibles à la vente)	-384	1 041
■ actifs financiers en juste valeur par capitaux propres recyclables – instruments de dettes	-196	-22
■ actifs financiers en juste valeur par capitaux propres non recyclables – instruments de capitaux propres	69	75
■ dérivés de couverture (CFH)	19	2
■ quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-39	-39
■ écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-60	-299
TOTAL	**-441**	**839**

(1) Soldes net d'IS et après traitement de la comptabilité reflet.

22c Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	31/12/2022	31/12/2021
	Mouvements	Mouvements
Écarts de conversion	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	69,541	131
Sous-total	**70**	**131**
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP – instruments de dettes	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-173	60
Sous-total	**-173**	**60**
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP – instruments de capitaux propres	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-6	21
Sous-total	**-6**	**21**
Réévaluation des placements des activités d'assurance	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	-1 425	-52
Sous-total	**-1 425**	**-52**
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	-	-
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	17	2
Sous-total	**17**	**2**
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	239	32
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1	0
TOTAL	**-1 280**	**194**

22d Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Écarts de conversion	70	0	70	131	0	131
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP – instruments de dettes	-230	56	-173	86	-26	60
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP – instruments de capitaux propres	-5	0	-6	23	-1	21
Réévaluation des placements des activités d'assurance	-1 948	523	-1 425	-124	72	-52
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	23	-6	17	2	-1	2
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	349	-110	239	37	-4	32
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1	0	-1	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**-1 742**	**462**	**-1 280**	**156**	**39**	**194**

Note 23 Engagements donnés et reçus

ENGAGEMENTS DONNÉS

	31/12/2022	31/12/2021
Engagements de financement	**66 879**	**62 204**
Engagements en faveur d'établissements de crédit	491	739
Engagements en faveur de la clientèle	66 388	61 465
Engagements de garantie	**31 119**	**28 596**
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	5 360	5 267
Engagements d'ordre de la clientèle	25 759	23 329
Engagements sur titres	**2 410**	**2 185**
Autres engagements donnés	2 410	2 185
Engagements donnés de l'activité d'assurance	**5 558**	**5 697**

ENGAGEMENTS REÇUS

	31/12/2022	31/12/2021
Engagements de financement	**16 409**	**6 963**
Engagements reçus d'établissements de crédit	16 409	6 963
Engagements de garantie	**104 383**	**93 084**
Engagements reçus d'établissements de crédit	56 388	53 402
Engagements reçus de la clientèle	47 995	39 682
Engagements sur titres	**1 872**	**1 870**
Autres engagements reçus	1 872	1 870
Engagements reçus de l'activité d'assurance	**5 614**	**5 071**

TITRES ET VALEURS DONNÉS EN PENSION

	31/12/2022	31/12/2021
Actifs donnés en pension	52 010	58 015
Passifs associés	53 318	58 516

AUTRES ACTIFS DONNÉS EN GARANTIE DE PASSIF

	31/12/2022	31/12/2021
Titres prêtés	390	0
Dépôts de garantie sur opérations de marché	9 359	4 127
TOTAL	**9 749**	**4 127**

Pour son activité de refinancement, le groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le groupe est exposé à la non-restitution des titres.

Les autres actifs donnés en garantie de passifs concernent les dérivés pour lesquels sont versés des appels de marge lorsque leur juste valeur est négative. Ces montants comprennent les marges initiales et celles versées ultérieurement.

Note 24 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2022		31/12/2021	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit & banques centrales (1)	1 267	-745	-289	177
Clientèle	7 640	-1 293	6 527	-754
■ dont crédit-bail et location simple	659	-209	621	-242
■ dont obligation locative	0	-7	0	-6
Instruments dérivés de couverture	2 699	-2 451	2 539	-2 258
Instruments financiers à la juste valeur par résultat	665	-84	452	-37
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres/Actifs disponibles à la vente	436	0	244	0
Titres au coût amorti	30	0	38	0
Dettes représentées par un titre	0	-1 825	0	-1 050
Dettes subordonnées	0	-14	0	-4
TOTAL	**12 737**	**-6 413**	**9 511**	**-3 926**
Dont produits et charges d'intérêt calculés au TIE :	*9 373*	*-3 877*	*6 520*	*-1 631*

(1) Dont -284 millions d'euros d'impact des taux négatifs en produits et +206 millions d'euros en charge en 2022, et dont -748 millions d'euros d'impact des taux négatifs en produits et +686 millions d'euros en charge en 2021.

(2) Les charges d'intérêt sur banques centrales comprennent notamment les intérêts calculés dans le cadre des opérations du TLTRO III, dont les modalités ont été précisées par la BCE (cf. note 1 - Principes comptables).

Note 25 Commissions

	31/12/2022		31/12/2021	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit	19	-17	9	-7
Clientèle	1 308	-14	1 211	-20
Titres	1 035	-76	1 118	-108
■ dont activités gérées pour compte de tiers	754	0	833	0
Instruments dérivés	7	-11	7	-9
Change	26	-2	24	-2
Engagements de financement et de garantie	93	-95	60	-45
Prestations de services	1 775	-1 062	1 520	-839
TOTAL	**4 263**	**-1 276**	**3 950**	**-1 030**

Note 26 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2022	31/12/2021
Instruments de transaction	248	168
Instruments à la juste valeur sur option	32	-35
Inefficacité des couvertures	22	-24
Sur couverture de juste valeur (FVH)	22	-24
■ Variations de juste valeur des éléments couverts	2 001	502
■ Variations de juste valeur des éléments de couverture	-1 979	-526
Résultat de change	37	52
Autres instruments à la juste valeur sur résultat (1)	325	718
TOTAL DES VARIATIONS DE JUSTE VALEUR	**665**	**879**

(1) Dont 350 millions d'euros provenant de l'activité de capital investissement en 2022 contre 496 millions d'euros en 2021. Les autres variations correspondent aux variations de juste valeur sur les autres portefeuilles à la JVR.

Note 27 Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2022	31/12/2021
Dividendes	24	23
PV/MV réalisées sur instruments de dettes	-161	47
TOTAL	**-137**	**70**

Note 28 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti

	31/12/2022	31/12/2021
Actifs financiers au coût amorti	-	-
PV/MV réalisées sur :	0	1
Effets publics	0	0
Obligations et TRF	0	1
TOTAL	**0**	**1**

Note 29 Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2022	31/12/2021
CONTRATS D'ASSURANCE		
Primes acquises	11 413	11 419
Charges des prestations	-8 179	-7 941
Variations des provisions	607	-4 860
Autres charges et produits techniques et non techniques	73	69
Produits nets des placements	-1 557	3 546
Produits nets sur contrats d'assurance	**2 357**	**2 233**
Marge d'intérêt/commissions	-8	-8
Produits nets sur actifs financiers	**-8**	**-8**
Autres produits nets	**3**	**11**
PRODUITS NETS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**2 352**	**2 236**

Note 30 Produits et charges des autres activités

	31/12/2022	31/12/2021
PRODUITS DES AUTRES ACTIVITÉS		
Charges refacturées	109	91
Autres produits	819	647
Sous-total	**927**	**739**
CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS		
Immeubles de placement :	-2	-2
▪ dotations aux provisions/amortissements	-2	-2
▪ moins-values de cession	0	0
Autres charges	-447	-525
Sous-total	**-449**	**-527**
TOTAL NET DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES	**479**	**211**

Note 31 Frais généraux

	31/12/2022	31/12/2021
Charges de personnel	-3 660	-3 401
Autres charges	-3 256	-2 949
TOTAL	**-6 916**	**-6 348**

31a Charges de personnel

	31/12/2022	31/12/2021
Salaires et traitements	-2 480	-2 238
Charges sociales	-755	-760
Avantages du personnel à court terme	-2	-2
Intéressement et participation des salariés	-220	-202
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-201	-200
Autres	-2	1
TOTAL	**-3 660**	**-3 401**

EFFECTIFS MOYENS

	31/12/2022	31/12/2021
Techniciens de la banque	23 797	23 669
Cadres	17 106	16 180
TOTAL	**40 903**	**39 849**
Dont France	28 227	28 023
Dont étranger	12 676	11 826
Effectifs inscrits [1]	47 246	45 806

(1) Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (dits ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

31b Autres charges d'exploitation

	31/12/2022	31/12/2021
Impôts et taxes [1]	-505	-390
Locations	-204	-172
■ locations à court terme d'actifs	-81	-84
■ locations d'actifs de faible valeur/substituables [2]	-115	-78
■ autres locations	-8	-10
Autres services extérieurs	-2 233	-2 099
Autres charges diverses	22	30
TOTAL	**-2 922**	**-2 632**

(1) Le poste « Impôts et taxes » comprend une charge de (-251) millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique en 2022, contre (-181) millions d'euros en 2021.
(2) Inclut le matériel informatique.

31c Dotations et reprises sur amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2022	31/12/2021
Amortissements :	-333	-316
■ immobilisations corporelles	-300	-289
dont droits d'utilisation	*-166*	*-161*
■ immobilisations incorporelles	-33	-27
Dépréciations :	-1	-1
■ immobilisations corporelles	-2	-1
■ immobilisations incorporelles	1	0
TOTAL	**-334**	**-317**

Note 32 Coût du risque de contrepartie

	31/12/2022	31/12/2021
Pertes attendues à 12 mois (S1)	-269	-77
Pertes attendues à maturité (S2)	349	-9
Actifs dépréciés (S3)	-824	-561
TOTAL	**-743**	**-647**

31/12/2022	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Pertes attendues à 12 mois (S1)	**-635**	**366**	**-**	**-**	**-**	**-269**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	-3	2	-	-	-	-1
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-500	258	-	-	-	-242
■ dont location financement	-58	25	-	-	-	-33
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	-1	1	-	-	-	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-10	6	-	-	-	-4
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	-	-	-	0
■ Engagements donnés	-121	99	-	-	-	-22
Pertes attendues à maturité (S2)	**-708**	**1 057**	**-**	**-**	**-**	**349**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	-1	0	-	-	-	-1
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-612	860	-	-	-	248
■ dont location financement	-61	62	-	-	-	1
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	0	-	-	-	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-3	6	-	-	-	3
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	-	-	-	0
■ Engagements donnés	-92	191	-	-	-	99
Actifs dépréciés (S3)	**-1 372**	**1 392**	**-668**	**-301**	**125**	**-824**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-1 301	1 312	-658	-290	125	-812
■ dont location financement	-12	17	-7	-5	1	-6
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	19	0	0	0	19
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	0	0	-8	0	0	-8
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	-71	61	-2	-11	0	-23
TOTAL	**-2 714**	**2 815**	**-668**	**-301**	**125**	**-743**

31/12/2021	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Pertes attendues à 12 mois (S1)	**-413**	**336**	**-**	**-**	**-**	**-77**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	-1	1	-	-	-	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-315	238	-	-	-	-77
■ dont location financement	-27	27	-	-	-	0
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	0	1	-	-	-	1
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-6	6	-	-	-	0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	-	-	-	0
■ Engagements donnés	-91	90	-	-	-	-1
Pertes attendues à maturité (S2)	**-465**	**456**	**-**	**-**	**-**	**-9**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	0	-	-	-	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-385	348	-	-	-	-37
■ dont location financement	-43	42	-	-	-	-1
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	-1	0	-	-	-	-1
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – titres de dettes	-4	1	-	-	-	-3
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres – Prêts	0	0	-	-	-	0
■ Engagements donnés	-75	107	-	-	-	32
Actifs dépréciés (S3)	**-1 126**	**1 735**	**-1 033**	**-271**	**134**	**-561**
■ Prêts et créances Établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	-1 030	1 536	-901	-269	134	-530
■ dont location financement	-11	21	-10	-4	1	-3
■ Actifs financiers au coût amorti – titres	-21	132	0	0	0	111
■ Engagements donnés	-75	67	0	-2	0	-10
TOTAL	**-2 004**	**2 527**	**-1 033**	**-271**	**134**	**-647**

Note 33 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2022	31/12/2021
Immobilisations corporelles et incorporelles	-2	-8
■ Moins-values de cession	-19	-19
■ Plus-values de cession	17	11
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	-233	0
TOTAL	**-235**	**-8**

Note 34 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2022	31/12/2021
Dépréciation des écarts d'acquisition	-964	-847
Écart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
TOTAL	**-964**	**-847**

Une dépréciation de 958 millions d'euros a été comptabilisée sur TARGOBANK Allemagne au 31 décembre 2022, liée à la hausse des taux d'actualisation au cours de l'exercice.

Note 35 Impôts sur les bénéfices

DÉCOMPOSITION DE LA CHARGE D'IMPÔT

	31/12/2022	31/12/2021
Charge d'impôt exigible	-1 171	-1 305
Charge d'impôt différé	-74	1
Ajustements au titre des exercices antérieurs	11	24
TOTAL	**-1 234**	**-1 280**

RAPPROCHEMENT ENTRE LA CHARGE D'IMPÔT COMPTABILISÉE ET LA CHARGE D'IMPÔT THÉORIQUE

	31/12/2022	31/12/2021
Résultat taxable	3 812	4 060
Taux d'impôt théorique	25,83 %	28,41 %
Charge d'impôt théorique	**-985**	**-1 153**
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	82	112
Impact du taux réduit sur les plus-values à long terme	38	19
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	-21	3
Décalages permanents	-357	-240
Autres	9	-21
Charge d'impôt	**-1 234**	**-1 280**
Taux d'impôt effectif	**32,38 %**	**31,53 %**

Note 36 Résultat par action

	31/12/2022	31/12/2021
Résultat net part du groupe	2 288	2 487
Nombre d'actions à l'ouverture	33 770 590	33 770 590
Nombre d'actions à la clôture	34 225 594	33 770 590
Nombre moyen pondéré d'actions	33 998 092	33 770 590
Résultat de base par action	67,31	73,63
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	67,31	73,63

Note 37 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

ÉLÉMENTS DE BILAN RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

	31/12/2022			31/12/2021		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale
ACTIFS						
Actifs à la juste valeur par résultat	0	312	0	0	28	0
Instruments dérivés de couverture	0	0	27	0	0	835
Actifs financiers à la JVCP	0	0	0	20	0	0
Actifs financiers au coût amorti	11	2 282	33 941	1 852	4 200	30 522
Placements des activités d'assurance	0	0	7	0	19	0
Actifs divers	5	0	1	0	0	0
TOTAL	**16**	**2 594**	**33 976**	**1 872**	**4 247**	**31 357**
PASSIFS						
Passifs à la juste valeur par résultat	0	152	0	0	9	0
Dettes représentées par un titre	0	20	0	0	0	0
Dettes envers les établissements de crédit	26	460	14 144	112	438	8 427
Dettes envers la clientèle	1 176	27	26	1 193	501	25
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	0	55	0	0	205	0
Dettes subordonnées	0	10	500	0	10	500
Passifs divers	82	1	4	33	5	0
TOTAL	**1 283**	**725**	**14 674**	**1 338**	**1 168**	**8 952**
Engagements de financement donnés	0	6	2	35	0	0
Engagements de garantie donnés	26	42	4 688	0	0	4 486
Engagements de financement reçus	0	0	5	0	0	0
Engagements de garanties reçus	0	720	2 238	0	708	2 755

ÉLÉMENTS DE RÉSULTAT RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

	31/12/2022			31/12/2021		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale
Intérêts reçus	5	11	550	12	18	426
Intérêts versés	0	-17	-241	0	-31	-36
Commissions reçues	9	0	22	6	0	19
Commissions versées	-47	-9	-62	-47	-3	-28
Gains ou pertes nets sur actifs financiers JVCP et JVR	10	-108	-2	60	12	0
Produits nets des activités d'assurance	1	-118	-674	-36	-231	-553
Autres produits et charges	-15	0	1	-10	0	0
Frais généraux	-759	-1	-146	-675	0	-130
TOTAL	**-797**	**-242**	**-551**	**-690**	**-235**	**-302**

Note 38 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti

Les justes valeurs présentées sont une estimation réalisée au 31 décembre 2022 à partir d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés sur la base d'une courbe de taux sans risque à laquelle est ajouté pour les calculs des éléments d'actif un spread de crédit calculé globalement pour Crédit Mutuel Alliance Fédérale et revu chaque année.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non-monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et des contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas, dans la pratique, l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus-values ou les moins-values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2022.

31/12/2022	Valeur de marché	Valeur au bilan	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
Actifs financiers au coût amorti – IFRS 9	**358 882**	**383 645**	**2 185**	**63 063**	**293 634**	**358 882**
Prêts et créances sur établissements de crédit	55 852	57 969	0	55 852	0	55 852
Prêts et créances à la clientèle	299 742	322 279	0	6 269	293 474	299 742
Titres	3 287	3 397	2 185	943	160	3 287
Placements des activités d'assurance au coût amorti	**10 186**	**10 428**	**4 396**	**5 790**	**0**	**10 186**
Prêts et créances	5 790	5 790	0	5 790	0	5 790
Détenus jusqu'à l'échéance	4 396	4 638	4 396	0	0	4 396
Passifs financiers au coût amorti – IFRS 9	**491 853**	**502 667**	**0**	**366 533**	**125 320**	**491 853**
Dettes envers les établissements de crédit	73 267	74 310	0	73 267	0	73 267
Dettes envers la clientèle	282 511	283 698	0	167 284	114 839	282 122
Dettes représentées par un titre [1]	127 353	135 208	0	117 261	10 093	127 353
Dettes subordonnées	8 722	9 451	0	8 722	0	8 722
Passifs des activités d'assurance au coût amorti	**1 037**	**1 037**	**911**	**127**	**0**	**1 037**
Dettes envers les établissements de crédit	127	127	0	127	0	127
Dettes représentées par un titre	0	0	0	0	0	0
Dettes subordonnées	911	911	911	0	0	911

31/12/2021	Valeur de marché	Valeur au bilan	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
Actifs financiers au coût amorti – IFRS 9	**355 279**	**347 180**	**2 195**	**64 078**	**289 006**	**355 279**
Prêts et créances sur établissements de crédit	57 276	57 059	0	57 151	125	57 276
Prêts et créances à la clientèle	294 282	286 482	0	6 621	288 660	294 281
Titres	3 722	3 640	2 195	1 306	221	3 722
Placements des activités d'assurance au coût amorti	**11 517**	**10 681**	**6 392**	**5 124**	**0**	**11 517**
Prêts et créances	5 124	5 124	0	5 124	0	5 124
Détenus jusqu'à l'échéance	6 392	5 556	6 392	0	0	6 392
Passifs financiers au coût amorti – IFRS 9	**485 002**	**481 154**	**0**	**379 890**	**105 112**	**485 002**
Dettes envers les établissements de crédit	77 404	76 881	0	76 396	1 009	77 404
Dettes envers la clientèle	274 934	274 257	0	170 831	104 103	274 934
Dettes représentées par un titre [1]	123 423	121 463	0	123 423	0	123 423
Dettes subordonnées	9 240	8 554	0	9 240	0	9 240
Passifs des activités d'assurance au coût amorti	**1 181**	**1 181**	**1 053**	**128**	**0**	**1 181**
Dettes envers les établissements de crédit	128	128	0	128	0	128
Dettes représentées par un titre	0	0	0	0	0	0
Dettes subordonnées	1 053	1 053	1 053	0	0	1 053

(1) La juste valeur des passifs financiers au coût amorti au bilan est communiquée ci-dessus en application d'IFRS 13. Une revue approfondie des niveaux de juste valeur a été entreprise en 2022. La méthode de classification dans les différents niveaux de juste valeur a été affinée. Par conséquent, un reclassement des passifs financiers a été effectué du niveau 2 vers le niveau 3 pour 10 093 millions d'euros au 31 décembre 2022 et 6 978 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Note 39 Relations avec les principaux dirigeants du groupe

Les dirigeants du groupe (président du conseil d'administration et directeur général) ont bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et du dispositif de retraite supplémentaire du groupe. En revanche, ils n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquérir des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe.

Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

RÉMUNÉRATIONS VERSÉES GLOBALEMENT AUX PRINCIPAUX DIRIGEANTS [1]

	31/12/2022	31/12/2021
(en milliers d'euros)	rémunérations globales	rémunérations globales
Mandataires Sociaux – comité de direction – Membres du Conseil touchant une rémunération	9 619	8 475

(1) Voir également chapitre sur le gouvernement d'entreprise.
Le montant des provisions pour indemnités de fin de carrière et pour médailles du travail s'élève à 2 077 milliers d'euros au 31 décembre 2022.

Note 40 Évènements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés de la BFCM, clos au 31 décembre 2022, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 8 février 2023.

Note 41 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 5.

7

Note 42 Honoraires des commissaires aux comptes

	31/12/2022			
	Klynveld Peat Marwick Goerdeler		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant *(en millions d'euros HT)*	%	Montant *(en millions d'euros HT)*	%
CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,246	1 %	0,386	5 %
■ Certification des comptes	8,129	74 %	4,185	76 %
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,846	8 %	0,342	10 %
■ Filiales intégrées globalement	1,903	17 %	0,477	9 %
TOTAL	**11,123**	**100 %**	**5,390**	**100 %**
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes :	6,004	-	3,726	-
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes :	1,206	-	0,414	-

	31/12/2021			
	Ernst & Young et Autres		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant *(en millions d'euros HT)*	%	Montant *(en millions d'euros HT)*	%
CERTIFICATION DES COMPTES	-	-	-	-
■ BFCM	0,139	4 %	0,25	6 %
■ Filiales intégrées globalement	2,832	72 %	3,075	70 %
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES	-	-	-	-
■ BFCM	0,051	1 %	0,83	19 %
■ Filiales intégrées globalement	0,905	23 %	0,228	5 %
TOTAL	**3,927**	**100 %**	**4,388**	**100 %**
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes :	1,319	-	2,406	-
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes :	0,082	-	0,962	-

Les principales natures de SACC concernent des attestations, lettres de confort et procédures convenues.

次へ

8.1 ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

8.1.1 Comptes annuels

Actif

(en euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Caisse, banques centrales, CCP		40 240 287 775,55	57 401 119 619,48
Effets publics et valeurs assimilées	2.8, 2.15	7 203 309 134,13	7 855 049 369,82
Créances sur les établissements de crédit	2.2, 2.3	149 975 181 444,99	124 613 209 609,34
Opérations avec la clientèle	2.3, 2.4	2 159 774 053,77	1 967 197 795,69
Obligations et autres titres à revenu fixe	2.3, 2.15	15 420 659 331,57	15 514 185 325,82
Actions et autres titres à revenu variable	2.8, 2.15	793 407 994,04	905 096 351,18
Participations et autres titres détenus à long terme	2.17	367 812 035,97	353 771 451,18
Parts dans les entreprises liées	2.17	16 026 921 819,13	16 092 975 340,31
Crédit-bail et location avec option d'achat		0,00	0,00
Location simple		0,00	0,00
Immobilisations incorporelles	2.0, 2.21	8 000 141,00	8 000 141,00
Immobilisations corporelles	2.0	50 107,15	53 045,88
Capital souscrit non versé		0,00	0,00
Actions propres		0,00	0,00
Autres actifs	2.24	11 519 388 870,17	4 391 130 585,92
Comptes de régularisation	2.25	2 377 195 926,70	1 715 519 519,63
TOTAL DE L'ACTIF		**246 091 988 634,17**	**230 817 308 155,25**

Hors-bilan

	Notes	31/12/2022	31/12/2021
ENGAGEMENTS DONNÉS			
Engagements de financement	3.0	903 579 413,80	1 196 725 036,48
Engagements de garantie	3.1	6 649 307 196,24	5 063 348 333,32
Engagements sur titres		0,00	65 424 796,76

Passif

(en euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Banques centrales, CCP		0,00	600 000 000,00
Dettes envers les établissements de crédit	2.2, 2.3	111 638 883 139,21	111 804 022 948,86
Comptes créditeurs de la clientèle	2.3	13 265 436 951,74	9 529 209 794,06
Dettes représentées par un titre	2.3	92 951 292 132,95	83 825 686 887,10
Autres passifs	2.24	433 283 630,19	1 682 964 530,85
Comptes de régularisation	2.25	2 707 817 471,46	803 926 819,45
Provisions pour risques et charges	2.27	674 980 160,00	670 690 227,22
Dettes subordonnées	2.7	10 066 340 499,84	8 528 156 397,43
Fonds pour risques bancaires généraux	2.20	61 552 244,43	61 552 244,43
Capitaux propres hors FRBG	2.20	-	-
Capital souscrit	*2.20*	*1 711 279 700,00*	*1 688 629 600,00*
Primes d'émission	*2.20*	*4 783 771 390,87*	*4 608 844 923,87*
Réserves	*2.20*	*6 883 409 965,26*	*5 883 409 965,26*
Écarts de réévaluation		*0,00*	*0,00*
Prov. réglementées et subventions d'investissement	*2.20*	*0,00*	*0,00*
Report à nouveau	*2.20*	*317 936,04*	*322 330,50*
Résultat de l'exercice	*2.20*	*913 623 423,18*	*1 229 991 596,22*
TOTAL DU PASSIF		**246 091 988 634,17**	**230 817 308 155,25**

Hors-bilan

	Notes	31/12/2022	31/12/2021
ENGAGEMENTS REÇUS			
Engagements de financement	3.0	16 157 884 414,59	6 733 727 606,69
Engagements de garantie	3.1	0,00	0,00
Engagements sur titres		100 611 662,72	0,00

Compte de résultat

(en euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
+ Intérêts et produits assimilés	4.1	4 295 562 208,23	2 709 000 264,83
- Intérêts et charges assimilées	4.1	-4 193 955 724,27	-2 685 475 516,73
+ Produits sur opérations de crédit-bail & de LOA		0,00	0,00
- Charges sur opérations de crédit-bail & de LOA		0,00	0,00
+ Produits sur opérations de location simple		0,00	0,00
- Charges sur opérations de location simple		0,00	0,00
+ Revenus des titres à revenu variable	4.2	1 251 114 850,34	1 398 024 321,13
+ Commissions (produits)	4.3	164 806 006,84	116 455 208,00
- Commissions (charges)	4.3	-152 354 974,52	-103 461 215,35
+/- Gains sur op. des portefeuilles de négociation	4.4	-40 313 569,89	9 333 990,04
+/- Gains sur op. des portefeuilles placement et assimilés	4.5	-148 235 160,58	192 997 117,83
+ Autres produits d'exploitation	4.6	137 320 340,24	1 235 335,64
- Autres charges d'exploitation	4.6	-565 522,83	-100 797 740,08
Produit net bancaire		**1 313 378 453,56**	**1 537 311 765,31**
- Charges générales d'exploitation	4.7	-92 921 288,34	-74 438 895,49
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles		-7 393,08	-7 587,74
Résultat brut d'exploitation		**1 220 449 772,14**	**1 462 865 282,08**
+/- Coût du risque	4.8	-5 963 381,09	6 315 590,70
Résultat d'exploitation		**1 214 486 391,05**	**1 469 180 872,78**
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	4.9	-305 036 612,57	-208 231 511,86
Résultat courant avant impôts		**909 449 778,48**	**1 260 949 360,92**
+/- Résultat exceptionnel	4.10	0,00	0,00
- Impôt sur les bénéfices	4.11	4 173 644,70	-30 957 764,70
+/- Dotation/reprise de FRBG et provisions réglementées		0,00	0,00
RÉSULTAT NET		**913 623 423,18**	**1 229 991 596,22**

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

8.1.2 Notes annexes aux comptes annuels

SOMMAIRE DES NOTES

Note 1	Principes comptables et méthodes d'évaluation	677	Note 3	Notes annexes au hors-bilan	692
Note 2	Notes annexes au bilan	681	Note 4	Notes annexes au compte de résultat	696

Note 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes sociaux de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux règlements de l'Autorité des normes comptables (ANC) dont le règlement 2014-07 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation ;
- la permanence des méthodes ;
- l'indépendance des exercices.

Incidences du conflit entre l'Ukraine et la Russie et crise Covid-19

Crédit Mutuel Alliance Fédérale, groupe dont la BFCM est l'une des composantes, n'est pas implanté en Ukraine et en Russie ; notre établissement n'a pas d'exposition directe dans ces deux pays ou en Biélorussie et ne détient aucun actif à la Banque centrale de Russie.

Le groupe a mis en œuvre les mesures restrictives et les sanctions décidées par l'Union européenne en réponse à l'agression militaire de l'Ukraine par la Russie. En particulier, il possède un dispositif d'une gouvernance et de pilotage des risques lui permettant d'assurer un suivi des flux opérés par ses clients avec la Russie et de lutter contre le blanchiment, la fraude fiscale ou le financement du terrorisme. Le groupe a également fait preuve d'une vigilance accrue en matière de cybersécurité.

Crédit Mutuel Alliance Fédérale reste totalement impliqué pour accompagner les entreprises, les professionnels et ses clients particuliers qui seraient en difficulté dans ce contexte, comme il l'avait déjà fait lors de la crise sanitaire liée au Covid-19. Lors de cette dernière, son soutien à l'économie s'était notamment traduit par sa mobilisation dans la distribution de prêts garantis par l'État (PGE) destinés à soutenir la trésorerie de ses clients entreprises et professionnels. Ces financements se sont effectués sous la forme de prêts avec un différé amortissement d'un an et une clause actionnable par l'emprunteur pour lui permettre, à l'issue de la première année, de décider d'amortir son crédit sur une période d'un à cinq ans. Au 31 décembre 2022, il n'y a aucun encours de prêt garanti par l'Etat dans les comptes de la BFCM.

1.1 Évaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi d'un concours et celles versées aux apporteurs d'affaires sur crédits sont rapportées progressivement au résultat suivant une méthode qui revient à les assimiler à des intérêts. Cet étalement est comptabilisé en produits nets d'intérêts au compte de résultat. Au bilan, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédits concerné.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

1.2 Créances et risque de crédit

Le système de déclassement en encours douteux est conforme au règlement ANC n° 2014-07, selon lequel les créances de toute nature sont déclassées dans les situations suivantes :

- en cas de constatation d'impayés depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures de surendettement, de redressement, de liquidation judiciaire, faillite, etc.) ;
- lorsque la créance, indépendamment de l'existence de tout impayé, présente d'autres risques de non-recouvrement total ou partiel.

En effet, les traitements de passage en douteux, provisionnement et retour en sain de la clientèle sont automatisés en cohérence avec les règles prudentielles, (règlement délégué de l'UE 2018/171) et aux orientations d'application EBA/GL/2016/07 de l'Autorité bancaire européenne (ABE). Ainsi :

- l'analyse du défaut (i.e. le fait générateur du déclassement de la créance) est effectuée quotidiennement, au niveau de l'ensemble des engagements d'un emprunteur, l'appréciation du défaut étant déterminée par emprunteur ou groupe d'emprunteurs ayant un engagement commun ;
- le défaut est déclenché lorsque 90 jours d'arriérés consécutifs sont constatés au niveau d'un emprunteur/groupe d'emprunteurs ;

- le périmètre de contagion du défaut s'étend à la totalité des créances de l'emprunteur, et aux engagements individuels des emprunteurs participant à une obligation de crédit conjointe ;
- la période probatoire minimale est de trois mois avant retour au statut sain pour les actifs non restructurés et de douze mois pour les crédits restructurés.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance enregistrées en coût du risque.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La dépréciation constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps, à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie « encours douteux compromis ».

La banque a défini des règles internes qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en « encours douteux compromis ».

L'article 2221-5 du règlement ANC précité prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Les encours redevenus sains à la suite d'une restructuration à des conditions hors marché sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

L'impossibilité de recouvrer toute ou partie de la ou des créances douteuses entraîne le passage en perte. L'absence de possibilité de recouvrement résulte principalement :

- de l'attestation d'irrécouvrabilité délivrée par la société de recouvrement comportant les motifs de l'échec ;
- de l'absence de solvabilité du ou des débiteurs des créances du dossier, constatée après que toutes les procédures internes du service contentieux ont été mises en œuvre ;
- d'un jugement défavorable à la banque entraînant l'impossibilité de poursuivre le recouvrement de ses créances ou d'une décision de justice ordonnant l'effacement des dettes ;
- d'un plan de surendettement incluant un abandon partiel de créance.

1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- « Effets publics et valeurs assimilées » ;
- « Obligations et autres titres à revenu fixe » ;
- « Actions et autres titres à revenu variable ».

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application du règlement ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée, avec des prix de marché significatifs. Ils sont enregistrés coupon couru éventuel à l'achat inclus, les frais d'acquisition étant portés en charges. À la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont la catégorie de classement par défaut des titres qui ne relèvent pas d'un autre classement comptable. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné. À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel par code valeur ou par ensembles homogènes ; les titres de placement sont valorisés au cours de cotation lorsque le marché est actif, à défaut par des techniques de valorisation s'appuyant sur des transactions récentes ou des modélisations couramment utilisées par les intervenants de marché. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classée dans ce portefeuille les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « titres de transaction » ou de la catégorie « titres de placement » avec l'intention de les détenir jusqu'à l'échéance, en disposant des capacités de détention à terme nécessaires (notamment financières et juridiques). L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations, sauf s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas ces titres jusqu'à l'échéance ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables (court terme et moyen terme) et les instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie actuariellement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

EDINET提出書類
フランス相互信用連合銀行(E25741)
有価証券報告書

Reclassement d'actifs financiers

Les reclassements de titres entre les différentes catégories comptables obéissent aux dispositions prévues par les articles 2381-1 à 2381-5 du règlement ANC 2014-07.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions ;
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle. En cas de prêt dit « sec » sans remise d'espèces, les titres prêtés ne figurent plus au bilan et une créance représentative de la valeur des titres prêtés est inscrite à l'actif, cette créance étant évaluée à chaque arrêté selon les règles applicables au portefeuille d'origine des titres. En cas d'emprunt dit « sec », les titres empruntés sont inscrits dans le portefeuille de transaction et une dette est constatée au passif, au prix de marché à la mise en place et lors des arrêtés ultérieurs. Dans les états de synthèse, le montant de la dette représentative de la valeur des titres empruntés au passif est diminué du montant des titres empruntés comptabilisés à l'actif.

1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat. Les gains et les pertes sur les opérations de gré à gré traitées en dehors des marchés organisés et assimilés sont enregistrés au compte de résultat lors du dénouement.

1.5 Autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

Les titres de participation et de filiales sont des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres, ou d'en assurer le contrôle.

Ces titres sont comptabilisés au coût historique. À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de Bourse des derniers mois.

1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle, les durées de vie usuelles étant :

- logiciels : 1 à 10 ans ;
- constructions – gros œuvre structure : 20 à 80 ans ;
- constructions – équipements : 10 à 40 ans ;
- agencements et installations : 5 à 15 ans ;
- matériel de transport : 3 à 5 ans ;
- mobilier et matériel de bureau : 5 à 10 ans ;
- matériel informatique : 3 à 5 ans.

Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Lorsqu'il existe des indices de perte de valeur tels qu'une diminution de la valeur de marché, l'obsolescence ou la dégradation physique du bien, des changements dans le mode d'utilisation du bien, etc., un test de dépréciation visant à comparer la valeur comptable du bien à sa valeur actuelle est effectué. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, la base amortissable de l'actif est modifiée de manière prospective.

1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application du règlement ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- portefeuille (a) vers le portefeuille (b) ;
- portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d) ;
- portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

Les contrats sont inscrits à leur valeur nominale au hors-bilan. La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 2525-3 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8 %. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10 %.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *prorata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 511-13 du Code monétaire et financier.

1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n° 2013-02 de l'ANC.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations. Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Ces contrats de type article 83 CGI assurent le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. L'engagement relatif à ce régime est entièrement couvert par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par contrat d'assurance.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62e anniversaire.

1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Les fonds pour risques bancaires généraux sont définis comme les montants que la banque décide d'affecter à la couverture de tels risques, lorsque des raisons de prudence l'imposent eu égard aux risques particuliers inhérents aux opérations bancaires.

Les montants affectés à ces fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

1.11 Provisions

Les dépréciations affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

1.12 Commissions

Les commissions sont généralement enregistrées à leur encaissement, à l'exception de celles rémunérant un service dans le temps, ou lorsqu'elles sont relatives aux opérations financières constatées dès la clôture de l'émission ou de leur facturation.

1.13 Impôt sur les bénéfices

Avec effet au 1er janvier 2016, la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) a exercé l'option pour « l'intégration fiscale mutualiste » conformément aux dispositions de l'article 223 A, 5e alinéa du Code général des impôts.

Le mécanisme de l'intégration fiscale permet de payer l'impôt sur les sociétés sur un résultat global obtenu en faisant la somme algébrique des résultats positifs et négatifs des différentes entités du groupe. Le groupe d'intégration fiscale de la CFCM est constitué de :

- la CF de CM, société « tête d'intégration » ;
- les caisses locales et régionales qui lui sont affiliées en vertu d'un agrément d'exercice collectif délivré par le régulateur bancaire ;
- la Banque Fédérative du Crédit Mutuel et 25 de ses filiales qui ont exercé l'option pour y participer.

Par convention, chaque membre de l'intégration fiscale est tenu de verser à la CF de CM, à titre de contribution au paiement de l'impôt sur les sociétés du groupe et quel que soit le montant effectif dudit impôt, une somme égale à l'impôt qui aurait grevé son résultat si le membre était imposable distinctement, déduction faite par conséquent de l'ensemble des droits à imputation dont les membres auraient bénéficié en l'absence d'intégration.

La rubrique « Impôts sur les bénéfices » comprend :

- le montant d'impôt sur les sociétés et de la contribution additionnelle calculé comme si la société était imposée séparément ;
- la contribution additionnelle de 3 % sur les revenus distribués ;
- les éventuelles régularisations afférentes aux exercices antérieurs et aux rappels d'impôt ;
- la charge ou le produit d'impôt afférent aux crédits d'impôt sur prêts à taux zéro et prêts assimilés.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

1.14 Implantations dans les États ou territoires non coopératifs en matière de transparence et d'échange d'informations en matière fiscale

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les États ou territoires visés par le premier alinéa de l'article L.511-45 du Code monétaire et financier.

1.15 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation de Crédit Mutuel Alliance Fédérale faisant lui-même partie du périmètre de consolidation de la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

Note 2 Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

2.0 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute au 31/12/2021	Acquisitions	Cessions	Transferts ou remboursement	Valeur brute au 31/12/2022
Immobilisations financières	23 601 573	1 588 191	160 703	-1 922 403	23 106 658
Immobilisations corporelles	1 572	4	-	-	1 576
Immobilisations incorporelles	8 000	-	-	-	8 000
TOTAUX	**23 611 145**	**1 588 195**	**160 703**	**-1 922 403**	**23 116 234**

2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

AMORTISSEMENTS

	Amortissements au 31/12/2021	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/2022
Immobilisations financières	0	-	-	-
Immobilisations corporelles	1 519	7	-	1 526
Immobilisations incorporelles	0	-	-	-
TOTAUX	**1 519**	**7**	**0**	**1 526**

DÉPRÉCIATIONS

	Dépréciations au 31/12/2021	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31/12/2022
Immobilisations financières	891 151	302 669	34 254	1 159 566
Immobilisations corporelles	0	-	-	0
Immobilisations incorporelles	0	-	-	0
TOTAUX	**891 151**	**302 669**	**34 254**	**1 159 566**

2.2 Répartition des créances et dettes

A) CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDITS ET LES BANQUES CENTRALES

	Montant 2022		Montant 2021	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes Ordinaires	2 187 716	-	982 038	-
Prêts, valeur reçues en pension [1]	39 625 000	143 092 380	54 100 000	119 696 243
Titres reçus en pension livrée	-	193 516	-	490 829
Valeurs non imputées	-	48	-	-
Créances rattachées [1]	4 403	164 370	-751	36 949
Créances douteuses	-	-	-	-
(Dépréciations)	-	-	-	-
TOTAL	**41 817 119**	**143 450 314**	**55 081 287**	**120 224 021**
Prêts subordonnés	**-**	**4 337 151**	**-**	**3 407 151**
TOTAL DES CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMNETS DE CRÉDIT ET BANQUES CENTRALES	**-**	**189 604 584**	**-**	**178 712 459**
[1] dont Banques Centrales	*39 629 403*	-	*54 099 249*	-

B) DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDITS ET LES BANQUES CENTRALES

	Montant 2022		Montant 2021	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes Ordinaires	21 314 787	-	24 553 055	-
Emprunts [1]	52 503	55 639 438	2 352 605	41 238 371
Valeurs données en pension [1]	-	32 176 200	-	42 966 800
Titres donnés en pension livrée	-	192 682	-	266 146
Valeurs non imputées	-	-	-	-
Dettes rattachées [1]	12	-100 775	4	22 125
Autres sommes dues	2 364 036	-	1 004 917	-
TOTAL	**23 731 338**	**87 907 545**	**27 910 581**	**84 493 442**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMNETS DE CRÉDIT ET BANQUES CENTRALES	**-**	**111 638 883**	**-**	**112 404 023**
[1] dont Banques Centrales	-	*31 722 027*	*600 000*	*42 560 090*

2.3 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

ACTIF

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LES BANQUES CENTRALES						
À vue	41 812 716	-	-	-	4 403	41 817 119
À terme	32 203 364	24 424 339	55 757 065	35 238 327	164 370	147 787 465
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE						
Créances commerciales	-	-	-	-	-	-
Autres concours à la clientèle	156 135	104 308	374 177	1 127 043	4 948	1 766 611
Créances douteuses	-	-	-	8 394		8 394
Comptes ordinaires débiteurs	384 769	-	-	-	-	384 769
OBLIGATIONS & AUTRES TITRES À REVENU FIXE	1 400 626	1 348 218	5 083 129	7 526 295	62 391	15 420 659
dont titres de transaction	*240*	-	-	-	-	*240*
TOTAUX	**75 957 610**	**25 876 865**	**61 214 371**	**43 900 059**	**236 112**	**207 185 017**

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de cinq ans.

PASSIF

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LES BANQUES CENTRALES						
À vue	23 731 326	-	-	-	12	23 731 338
À terme	19 149 018	15 235 327	33 878 975	19 745 000	-100 775	87 907 545
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE						
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-	-	-	-	-
À vue	-	-	-	-	-	-
À terme	-	-	-	-	-	-
Autres dettes	-	-	-	-	-	-
À vue	11 934 346	-	-	-	-	11 934 346
À terme	1 329 815	-	-	-	1 276	1 331 091
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	13 599 680	20 844 477	1 110 949	330 000	95 933	35 981 039
Emprunts obligataires	456 407	6 567 389	31 307 883	8 544 685	288 136	47 164 500
Autres titres	-	-	750 000	9 000 000	55 753	9 805 753
DETTES SUBORDONNÉES	-	-	5 310 600	4 643 215	112 525	10 066 340
TOTAUX	**70 200 592**	**42 647 193**	**72 358 407**	**42 262 900**	**452 860**	**227 921 952**

2.4 Répartition des créances sur la clientèle

Hors créances rattachées de 4 948 milliers d'euros sur créances brutes.

	Montant 2022			Montant 2021		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
RÉPARTITION PAR GRANDS TYPES DE CONTREPARTIE						
Sociétés	2 153 745	25 027	16 633	1 964 612	25 027	3 116
Entrepreneurs individuels	-	-	-	-	-	-
Particuliers	36	-	-	14	-	-
Administrations publiques	1 045	-	-	219	-	-
Administrations privées	-	-	-	-	-	-
Total	**2 154 826**	**25 027**	**16 633**	**1 964 845**	**25 027**	**3 116**
RÉPARTITION PAR SECTEURS D'ACTIVITÉ						
Agriculture et industries minières	-	-	-	-	-	-
Commerces de détails et de gros	5 606	-	-	15 614	-	-
Industries	-	-	-	-	-	-
Services aux entreprises et holding	14 394	25 027	16 633	27 911	25 027	3 116
Services aux particuliers	-	-	-	-	-	-
Services financiers	1 733 506	-	-	1 574 637	-	-
Services immobiliers	92 653	-	-	114 810	-	-
Transports et communication	303 448	-	-	227 142	-	-
Non ventilé et autres	5 219	-	-	4 731	-	-
Total	**2 154 826**	**25 027**	**16 633**	**1 964 845**	**25 027**	**3 116**
RÉPARTITION PAR SECTEURS GÉOGRAPHIQUES						
France	1 723 926	25 027	16 633	1 711 124	25 027	3 116
Europe hors France	430 900	-	-	253 721	-	-
Autres pays	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**2 154 826**	**25 027**	**16 633**	**1 964 845**	**25 027**	**3 116**

Sur l'exercice 2022, la BFCM a comptabilisé 13 517 milliers d'euros de dotations aux provisions nettes de reprises. L'encours de créances douteuses est de 25 027 milliers d'euros.

Parmi les créances ci-dessus, aucune créance n'est compromise ou restructurée.

2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

ACTIF

	Montant 2022	Montant 2021
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
À vue	886 839	129 186
À terme	112 618 677	86 611 634
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	-	-
Autres concours à la clientèle	728 854	689 527
Comptes ordinaires débiteurs	-	-
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	5 526 706	6 193 476
CRÉANCES SUBORDONNÉES	5 190 073	3 995 875
TOTAL	**124 951 149**	**97 619 697**

PASSIF

	Montant 2022	Montant 2021
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
À vue	7 449 649	18 623 363
À terme	48 596 567	35 663 295
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE		
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-
À vue	-	-
À terme	-	-
Autres dettes	-	-
À vue	403 870	316 811
À terme	-	-
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE		
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	-	500 000
Emprunts obligataires	2 773 175	3 285 141
Autres dettes représentées par un titre	-	-
DETTES SUBORDONNÉES	16 588	16 516
TOTAL	**59 239 849**	**58 405 126**

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation de BFCM périmètre consolidé.

2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2022		Montant 2021	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À terme	4 046 151	-	3 116 151	-
Indéterminée	291 000	-	291 000	-
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE				
Autres concours à la clientèle	933 950	933 950	683 950	683 950
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	190 596	132 873	190 596	132 873
TOTAL	**5 461 697**	**1 066 823**	**4 281 697**	**816 823**

2.7 Dettes subordonnées

	Montant 2022			Montant 2021		
Type d'emprunt	Devise	Encours	Échéance	Devise	Encours	Échéance
Emprunt SUB	EUR	500 000	indéterminée	EUR	500 000	indéterminée
Emprunt TSS	EUR	593 215	indéterminée	EUR	1 000 000	indéterminée
TSR 3 % - XS1069549761	EUR	1 000 000	21/05/2024	EUR	1 000 000	21/05/2024
TSR 2,5 % - XS1824240136	EUR	500 000	25/05/2028	EUR	500 000	25/05/2028
TSR 3 % - XS1288858548	EUR	1 000 000	11/09/2025	EUR	1 000 000	11/09/2025
TSR 2,375 % - XS1385945131	EUR	1 000 000	24/03/2026	EUR	1 000 000	24/03/2026
TSR 1,875 % - XS1512677003	EUR	700 000	04/11/2026	EUR	700 000	04/11/2026
TSR 2,625 % - XS1587911451	EUR	500 000	31/03/2027	EUR	500 000	31/03/2027
TSR 1,625 % - XS1717355561	EUR	500 000	15/11/2027	EUR	500 000	15/11/2027
TSR 1,875 % - FR0013425162	EUR	1 000 000	18/06/2029	EUR	1 000 000	18/06/2029
TSR 1,125 % - FR0014006KD4	EUR	750 000	19/11/2031	EUR	750 000	19/11/2031
TSR 1,8 % - FR0012632495	EUR	3 000	02/04/2025		-	
TSR 1,9 % - FR0012618320	EUR	22 000	02/04/2025		-	
TSR 2,125 % - FR0013201431	EUR	300 000	12/09/2026		-	
TSR 2,75 % - FR0012616894	EUR	40 000	27/04/2027		-	
TSR 3,4 % - FR0012304442	EUR	55 000	22/12/2026		-	
TSR 3,875 % - FR001400AY79	EUR	1 250 000	16/06/2032		-	
TSR 4,25 % - FR0011781061	EUR	120 000	27/06/2026		-	
TSR 3,1 % - FR0012033926	EUR	11 100	06/08/2024		-	
TSR EURIB6+1,78 - FR0013073764	EUR	50 000	23/12/2030		-	
TSR 4 % - FR0011828235	EUR	5 000	10/04/2024		-	
TSR 3,15 % - FR0011927037	EUR	7 000	03/06/2024		-	
TSR CMS10+130 - FR0012046860	EUR	2 000	29/07/2024		-	
TSR 3,10 % - FR0012112605	EUR	3 000	03/09/2024		-	
TSR 3 % - FR0012187078	EUR	5 000	15/10/2024		-	
TSR 3 % - FR0012187086	EUR	3 500	15/10/2024		-	
TSR 2,60 % - FR0012303246	EUR	4 000	28/11/2024		-	
TSR 1,35 % - FR0012767267	EUR	30 000	02/06/2025		-	
		9 953 815			**8 450 000**	
		112 526	Créances rattachées		78 156	Créances rattachées
Conditions	Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres supersubordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.					
Possibilité remboursement anticipé	Pas de possibilité les cinq premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres supersubordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.					

8

2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Montant 2022			Montant 2021		
	Portefeuille transaction	Portefeuille placement	Portefeuille investissement	Portefeuille transaction	Portefeuille placement	Portefeuille investissement
Effets publics et valeurs assimilées	-	7 203 309	-	-	7 855 049	-
Obligations et autres titres	240	10 180 357	5 240 062	3 381	9 580 036	5 930 769
Actions et OPC	-	793 408	-	-	905 096	-
TOTAUX	**240**	**18 177 074**	**5 240 062**	**3 381**	**18 340 181**	**5 930 769**

Il n'y a aucun encours de titre de transaction sur un marché actif au sens de l'article ANC 2321-1.

2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement », la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31 décembre 2022.

2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

	Décotes/surcotes nettes restant à amortir			
	Montant 2022		Montant 2021	
NATURE DES TITRES	Décote	Surcote	Décote	Surcote
Titres de placement				
▪ Marché obligataire	17 244	128 195	10 859	199 745
▪ Marché monétaire	-	-	-	-
Titres d'investissement				
▪ Marché obligataire	2 722	-	3 169	-
▪ Marché monétaire	-	-	-	100

2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

	Montant 2022	Montant 2021
Montant des plus-values latentes sur titres de placement	371 175	888 163
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation	417 053	361 583
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement	55	-
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement :	17 393	12 301

2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2022	Montant 2021
Effets publics et valeurs assimilées	-	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	0
Actions et OPC	-	0

2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Montant 2022		Montant 2021	
	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À vue	-	-	-	-
À terme	193 516	-	490 829	-
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE				
Autres concours à la clientèle	-	-	-	-
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À vue	-	-	-	-
À terme	-	192 682	-	266 146
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE				
Autres dettes	-	-	-	-
À vue	-	-	-	-
À terme	-	-	-	-
TOTAL	**193 516**	**192 682**	**490 829**	**266 146**

Les actifs mis en pension au 31 décembre 2022 correspondent à :

- des dépôts sécurisés pour 30 000 milliers d'euros ;
- des emprunts d'État pour 163 516 milliers d'euros.

2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Montant 2022			Montant 2021		
	Émetteur			Émetteur		
	Organismes publics	Autres	Créances rattachées	Organismes publics	Autres	Créances rattachées
Effets publics, obligations et autres titres	10 743 271	11 765 015	115 682	11 186 157	12 083 524	99 554

2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant 2022			Montant 2021		
	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées
Effets publics et valeurs assimilées	7 150 018	0	53 291	7 800 057	0	54 992
Obligations et autres titres	14 083 268	1 275 000	62 391	13 524 300	1 945 324	44 562
Actions et OPC	789 761	3 647	0	901 647	3 449	-
TOTAUX	**22 023 047**	**1 278 647**	**115 682**	**22 226 004**	**1 948 773**	**99 554**

2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPC

	Montant 2022			Montant 2021		
	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	TOTAL	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	TOTAL
Titres à revenu variable : OPC	-	0	0	-	26	26

	Montant 2022			Montant 2021		
	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	TOTAL	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	TOTAL
Titres à revenu variable : OPC	-	0	0	-	26	26

2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2022	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2021
Participations et activité de portefeuille	219 199	206 198
Parts dans les entreprises liées	7 002 431	6 850 716
TOTAL	**7 221 630**	**7 056 914**

2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31 décembre 2022, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en nom collectif
CM Foncière	Strasbourg	Société en nom collectif

2.20 Ventilation du poste « Capitaux Propres »

	Montant 2021	Affectation du résultat	Augmentation de capital et autre variations	Montant 2022
Capital souscrit	1 688 530	-	22 750	1 711 280
Primes d'émission	4 508 845	-	274 926	4 783 771
Réserve légale	168 863	-	-	168 863
Réserves statutaires et contractuelles	5 705 062	1 000 000	-	6 705 062
Réserves réglementées	0	-	-	0
Autres réserves	9 495	-	-	9 495
Report à nouveau	322	-4	-	318
Résultat de l'exercice	1 229 992	-1 229 992	-	913 623
Distribution de dividendes	-	229 996	-	-
TOTAL	**13 311 099**	**0**	**297 676**	**14 292 402**
Fonds pour risque bancaire généraux	61 552	-	-	61 552

Le capital est composé de 34 225 594 actions d'une valeur nominale de 50 euros.

2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2022	Montant 2021
Frais d'établissement	-	-
Frais de constitution	-	-
Frais de premier établissement	-	-
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses	-	-
Frais de recherche et de développement	-	-
Fonds commerciaux	-	-
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
TOTAL	**8 000**	**8 000**

2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Les créances éligibles sont exclusivement constituées de créances sur la clientèle. Au 31 décembre 2022, ces créances clientèle éligibles BFCM au refinancement d'une banque centrale se montent à 22 961 296 milliers d'euros sur un encours groupe mobilisable de 38 709 921 milliers d'euros.

2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

ACTIF

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales	4 403	-
Effets publics et valeurs assimilées	53 291	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-
À vue	-	-
À terme	164 370	-
Créances sur la clientèle	-	-
Créances commerciales	-	-
Autres concours à la clientèle	1 886	-
Comptes ordinaires débiteurs	3 062	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	62 391	-
Actions et autres titres à revenu variable	-	-
Participations et activités de portefeuille	-	-
Parts dans les entreprises liées	-	-

PASSIF

Banques centrales	-454 173	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-
À vue	12	-
À terme	353 398	-
Comptes créditeurs de la clientèle	-	-
Comptes d'épargne à régime spécial	-	-
À vue	-	-
À terme	-	-
Autres dettes	-	-
À vue	-	-
À terme	1 276	-
Dettes représentées par un titre	-	-
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	95 933	-
Emprunts obligataires	288 136	-
Autres dettes représentées par un titre	55 753	-
Dettes subordonnées	112 525	-
TOTAL	**452 860**	**0**

2.24 Postes « Autres actifs » et « Autres passifs »

AUTRES ACTIFS

	Montant 2022	Montant 2021
Instruments conditionnels achetés	7 623	13 781
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	58 131	11 590
Débiteurs divers	11 453 635	4 365 760
Créances de *carry back*	-	-
Autres stocks et assimilés	-	-
Autres emplois divers	-	-
TOTAL	**11 519 389**	**4 391 131**

AUTRES PASSIFS

	Montant 2022	Montant 2021
Autres dettes de titres	-	-
Instruments conditionnels vendus	5 452	9 857
Dettes de titres de transaction	-	-
dont dettes sur titres empruntés	-	-
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	330 260	188 683
Versement restant à effectuer sur titres non libérés	13 912	0
Créditeurs divers	83 660	1 484 425
TOTAL	**433 284**	**1 682 965**

2.25 Comptes de régularisation

ACTIF

	Montant 2022	Montant 2021
Siège et succursale – Réseau	-	-
Comptes d'encaissement	459	242
Comptes d'ajustement	10 629	147 660
Comptes d'écarts	-	-
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués	-	-
Pertes à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	52 039	37 496
Charges à répartir	313 196	257 533
Charges constatées d'avance	81 035	4 816
Produits à recevoir	816 491	410 909
Comptes de régularisation divers	1 103 347	856 864
TOTAL	**2 377 196**	**1 715 520**

PASSIF

	Montant 2022	Montant 2021
Siège et succursale – Réseau	-	-
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	1 209	291
Comptes d'ajustement	1 300 545	36 919
Comptes d'écarts	-	-
Gains potentels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués	-	-
Gains à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	430 648	438 080
Produits constatés d'avance	18 420	39 047
Charges à payer	355 238	80 788
Comptes de régularisation divers	601 757	208 802
TOTAL	**2 707 817**	**803 927**

Les articles L.441-6-1 et D.441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société et aucune facture n'a connue de retard de règlement.

2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2022	Montant 2021
Prime d'émission des titres à revenu fixe	233 677	189 219
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	442	1 060

2.27 Provisions

	Montant 2022	Dotation	Reprise	Montant 2021	Délai de retournement
Pour éventualités diverses	331 500	-	137 000	468 500	> 3 ans
Pour engagement par signature	63 700	63 700	0	0	< 1 an
Sur swaps	841	78	43	806	< 1 an
Pour risque titres immobilisés	142 750	79 350	-	63 400	> 3 ans
Pour engagement de garantie	0	-	7 483	7 483	-
Pour impôts et redressements	120 000	-	-	120 000	> 1 an
Autres provisions	16 189	5 994	306	10 501	< 1 an
TOTAL	**674 980**	**149 122**	**144 832**	**670 690**	**-**

2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone euro

ACTIF

	Montant 2022	Montant 2021
Caisse, banques centrales, CCP	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Créances sur les établissements de crédit	16 835 596	13 484 086
Créances sur la clientèle	203 155	66 529
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	793 216	904 879
Promotion immobilière	-	-
Prêts subordonnés	-	-
Participations et activités de portefeuille	145 652	162 881
Parts dans les entreprises liées	-	-
Immobilisations incorporelles	-	-
Immobilisations corporelles	-	-
Autres actifs	743 189	173 010
Comptes de régularisation	301 168	182 357
TOTAL ACTIVITÉ DEVISES	**19 021 976**	**14 973 743**
Pourcentage du total actif	**7,73 %**	**6,49 %**

PASSIF

	Montant 2022	Montant 2021
Banques centrales, CCP	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	10 135 184	7 422 224
Comptes créditeurs de la clientèle	3 212 712	944 382
Dettes représentées par un titre	27 912 469	28 198 420
Autres passifs	125 117	142 202
Comptes de régularisation	127 876	48 561
Provisions	0	0
Excédent de charges sur les produits	74 004	207 091
TOTAL ACTIVITÉ DEVISES	**41 587 362**	**36 962 879**
Pourcentage du total passif	**16,90 %**	**16,01 %**

Note 3 Notes annexes au hors-bilan

3.0 Engagements de financement donnés et reçus

	Montant 2022	Montant 2021
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS		
Établissements de crédits	285 197	445 000
Clientèle	618 383	751 725
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS		
Établissements de crédits	16 157 884	6 733 728
dont BDF	*16 157 884*	*6 733 728*
Clientèle	0	0
TOTAL	**17 061 464**	**7 930 453**

3.1 Engagements de garantie donnés et reçus

	Montant 2022	Montant 2021
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS		
Établissements de crédits	6 555 876	4 959 310
Clientèle	93 431	104 038
ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS		
Établissements de crédits	0	0
Clientèle	0	0
TOTAL	**6 649 307**	**5 063 348**

3.2 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2022	Montant 2021
Valeurs affectées en garantie d'op. sur marchés à terme	-	0
Pensions données en nantissement	-	42 638
Autres valeurs affectées en garantie	47 872 581	49 501 262
dont BDF	*47 872 581*	*49 501 262*
dont BEI	*0*	*0*
TOTAL	**47 872 581**	**49 543 900**

La société CM Home Loan SFH est une filiale à 99,99 % de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM Home Loan SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau ou le dimensionnement des crédits hypothécaire). Au 31 décembre 2022 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

3.3 Actifs reçus en garantie

	Montant 2022	Montant 2021
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme	-	-
Autres valeurs reçues en garantie	3 000	3 000
dont BEI	*3 000*	*3 000*
TOTAL	**3 000**	**3 000**

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L.313-42 du Code monétaire et financier pour un total de 2 016 331 milliers d'euros au 31 décembre 2022. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Crédit Mutuel Alliance Fédérale dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 14 189 129 milliers d'euros.

3.4 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2022		Montant 2021	
Opérations de change à terme	Actif	Passif	Actif	Passif
Euros à recevoir contre devises à livrer	10 285 495	10 716 097	7 597 749	7 927 139
dont swaps de devises	*6 104 692*	*6 642 406*	*7 597 749*	*7 927 139*
Devises à recevoir contre euros à livrer	34 426 333	35 134 811	31 884 931	31 409 342
dont swaps de devises	*15 129 429*	*15 515 356*	*13 742 134*	*13 706 326*
Devises à recevoir contre devises à livrer	5 982 045	5 945 343	8 661 824	8 770 143
dont swaps de devises	-	-	*0*	*0*

3.5 Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2022	Montant 2021
OPÉRATIONS EFFECTUÉES SUR MARCHÉS ORGANISÉS ET ASSIMILÉS D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT		
Opérations fermes de couverture	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-
dont Achats de contrats futures	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	-
Autres opérations fermes	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT		
Opérations fermes de couverture	303 753 369	225 430 111
dont swaps de taux	*297 601 987*	*212 944 751*
Swaps de taux en devises	*6 251 382*	*12 486 360*
Achat de floor	*0*	*0*
Vente de floor	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	100 000	100 000
dont Achat swap option	-	-
Vente swap option	-	-
dont Achat de cap/floor	*100 000*	*100 000*
Vente de cap/floor	-	-
Autres opérations fermes	2 682 200	1 370 000
dont swaps de taux	*2 682 200*	*1 370 000*
Swaps de taux en devises	-	-
Autres opérations conditionnelles	-	-
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE		
Opérations conditionnelles de couverture	64 713	117 348
dont Achat d'option change	*27 705*	*50 265*
Vente d'option change	*37 008*	*67 083*
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR D'AUTRES INSTRUMENTS QUE LES INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT ET DE COURS DE CHANGE		
Opérations fermes de couverture	-	-
dont Achat d'engagement à terme (NDF)	-	-
Vente d'engagement à terme (NDF)	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	-
dont Achat d'option	-	-
Vente d'option	-	-

3.6 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2022			Montant 2021		
	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans
OPÉRATIONS EN DEVISES	31 897 474	17 441 818	2 456 959	31 043 651	12 925 937	4 137 036
OP. EFFECTUÉES SUR MARCHES ORGANISÉS D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT						
Opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-	-	-	-	-
dont Achats de contrats futures	-	-	-	-	-	-
Autres opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Ventes de contrats futures	-	-	-	-	-	-
OP. EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT						
Opérations fermes	53 452 736	158 998 512	93 984 321	64 538 781	90 786 670	71 474 660
dont swaps	*53 452 736*	*158 998 512*	*93 984 321*	*64 538 781*	*90 786 670*	*71 474 660*
Achat de floor	-	-	*0*	-	-	*0*
Vente de floor	-	-	-	-	-	-
Opérations conditionnelles de couverture	-	-	100 000	-	-	100 000
dont Achat de swap option	-	-	-	-	-	
Vente de swap option	-	-	-	-	-	
dont Achat de cap/floor	-	-	*100 000*	-	-	*100 000*
Vente de cap/floor	-	-	-	-	-	-
Autres opérations conditionnelles	-	-	-	-	-	-
OP. EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE						
Opérations conditionnelles de couverture	-	*64 713*	-	-	*117 348*	-
dont Achat d'option change	-	*27 706*	-	-	*50 265*	-
Vente d'option change	-	*37 008*	-	-	*67 083*	-
OP. EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR AUTRES INSTRUMENTS À TERME						
Opérations fermes	-	-	-	-	-	-
dont Achat d'engagement à terme (NDF)	-	-	-	-	-	-
Vente d'engagement à terme (NDF)	-	-	-	-	-	-
Opérations conditionnelles	-	-	-	-	-	-
dont Achat d'option	-	-	-	-	-	-
Vente d'option	-	-	-	-	-	-

3.7 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

ENGAGEMENTS DONNÉS

	Montant 2022	Montant 2021
Engagements de financement	182 850	217 850
Engagements de garantie	5 602 253	4 990 215
Engagements sur opérations devises	8 972 930	3 233 461
Engagements sur instruments financiers à terme	43 455 032	24 948 265
Engagements sur titres	-	-
TOTAL	**58 213 065**	**33 389 791**

ENGAGEMENTS REÇUS

	Montant 2022	Montant 2021
Engagements de financement	-	-
Engagements de garantie	3 000	
Engagements sur opérations devises	8 977 618	1 743 165
Engagements sur instruments financiers à terme	-	-
Engagements sur titres	-	-
Engagements sur opérations conditionnelles	37 008	67 082
TOTAL	**9 017 526**	**1 810 247**

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation de BFCM périmètre consolidé.

3.8 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2022		Montant 2021	
	Actif	Passif	Actif	Passif
RISQUES DE TAUX – COMPTABILITÉ DE COUVERTURE (MACRO-MICRO)				
Instruments conditionnels ou optionnels	-	2 684	-	5 344
Instruments fermes autres que *swaps*	-	219	-	967
Dérivés incorporés	89 838	8 052	74 213	
Swaps	8 360 342	14 059 501	2 550 937	2 593 620
RISQUES DE TAUX – HORS COMPTABILITÉ DE COUVERTURE				
Instruments conditionnels ou optionnels	-	-	-	-
Instruments fermes autres que *swaps*	-	-	-	-
Dérivés incorporés	50 715	6 328	25 792	43 626
Swaps	77 835	123 165	18 658	99 698
RISQUES DE CHANGE				
Instruments conditionnels ou optionnels	-	-	-	-
Instruments fermes autres que *swaps*	-	-	-	-
Swaps	61 759	11 493	32 304	4 453

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n° 2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché ou, à défaut, par l'application de modèles de marchés.

Note 4 Notes annexes au compte de résultat

4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2022	Produits 2021
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	3 872 549	2 365 182
Produits sur opérations avec la clientèle	10 426	4 096
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	327 312	278 949
Produits sur prêts subordonnés	78 615	53 505
Autres produits à caractère d'intérêts	6 660	7 268
Reprises/dotations sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses	-	-
Reprises/dotations sur provisions à caractère d'intérêts	-	-
TOTAL	**4 295 562**	**2 709 000**

	Charges 2022	Charges 2021
Charges sur opérations avec les établissements de crédits	2 754 908	1 664 622
Charges sur opérations avec la clientèle	33 419	-31 370
Charges sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 045 718	767 096
Charges sur emprunts subordonnées	213 456	150 377
Autres charges à caractère d'intérêts	140 519	134 677
Dotations/reprises sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses	-	-
Dotations/reprises sur provisions à caractère d'intérêts	5 936	74
TOTAL	**4 193 956**	**2 685 476**

4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2022	Montant 2021
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	16 438	21 391
Revenus des titres de participation et de filiales	1 234 677	1 376 633
Revenus des titres de l'activité de portefeuille	-	-
TOTAL	**1 251 115**	**1 398 024**

4.3 Commissions

	Produits 2022	Produits 2021
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	16 332	7 009
Commissions sur opérations avec la clientèle	398	437
Commissions relatives aux opérations sur titres	39	24
Commissions sur opérations de change	21	16
Commissions sur prestations de service financiers	147 928	108 781
Commissions sur opérations de hors-bilan	-	-
Commissions diverses d'exploitation	88	188
Reprises sur provisions relatives à des commissions	-	-
TOTAL	**164 806**	**116 455**

	Charges 2022	Charges 2021
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	9 999	1 208
Commissions sur opérations avec la clientèle	8	6
Commissions relatives aux opérations sur titres	7 655	5 745
Commissions sur opérations de change	954	827
Commissions sur prestations de service financiers	131 641	94 098
Commissions sur opérations de hors-bilan	-	-
Commissions diverses d'exploitation	2 098	1 577
Dotations aux provisions relatives a des commissions	-	-
TOTAL	**152 355**	**103 461**

4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2022	Montant 2021
Titres de transaction	37	-21
Change	-30 420	21 994
Instruments financiers à terme	-9 896	-18 633
Dotations/reprises nettes de provisions	-35	5 994
TOTAL	**-40 314**	**9 334**

4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2022	Montant 2021
Frais d'acquisition sur titres de placement	-	-
Plus ou moins-values nettes de cessions	-9 039	38 742
Dotations ou reprises nettes de provisions	-139 196	154 255
TOTAL	**-148 235**	**192 997**

En 2022, les dotations ont enregistré un montant de 60 391 milliers d'euros lié au titre BOA. Au 31 décembre 2021, la BFCM avait constitué une reprise de provision de 153 710 milliers d'euros sur ce même titre BOA.

Suite à promesse de cession signée fin 2022 et à la sortie prévue début 2023 de TARGOBANK Espagne (TBE), la BFCM a constitué une provision (dotation) pour risque de recapitalisation de 63 700 milliers d'euros.

4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2022	Montant 2021
Produits divers d'exploitation	137 320	1 235
Charges diverses d'exploitation	-566	-100 798
TOTAL	**136 754**	**-99 563**

Au 31 décembre 2021, la BFCM disposait d'un stock de provision pour éventualité diverse de 468 500 milliers d'euros liée à son exposition sur le continent de l'Afrique. Au 31 décembre 2022, cette exposition a été ajustée (reprise) à la baisse de 137 000 milliers d'euros.

4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2022	Montant 2021
Salaires et traitements	8 274	8 162
Charges de retraites	1 086	1 073
Autres charges sociales	2 783	2 592
Intéressement et participation des salariés	1 030	1 102
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 562	2 221
Autres impôts et taxes	12 846	6 642
Services extérieurs	45 011	39 187
Dotations/reprises sur provisions sur charges générales d'exploitation	-	397
Autres charges diverses	23 131	15 820
Charges refacturées	-2 802	-2 757
TOTAL	**92 921**	**74 439**

Dans le cadre de la mise en place d'un dispositif de rémunération et d'indemnité de fin de mandat au sein de la CFdeCM pour le président et le directeur général à compter du 1er juin 2019, le conseil d'administration de la BFCM du 20 février 2019, a décidé que les mandats de président du conseil d'administration et de directeur général ne seraient plus rémunérés à compter du 1er juin 2019.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le groupe s'est élevé à 9 619 060,50 euros en 2022 contre 8 475 385,45 euros en 2021. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Conformément au règlement de l'ANC 2016-07, les honoraires versés aux commissaires aux comptes sont détaillées ci-dessous :

(en milliers d'euros HT)	PWC France	Ernst&Young	KPMG	Autres
Certification des comptes	386	225	246	-
Services autres que la certification des comptes [1]	342	262	846	256

(1) Les prestations fournies couvrent les SACC fournis à la demande de l'entité, correspondant aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requises pour des besoins réglementaires.

4.8 Coût du risque

	Montant 2022	Montant 2021
Dotations aux provisions liées a des créances	-14 124	-748
Reprises de provisions liées a des créances	8 090	29 918
Gains/pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	91	-22 748
Pertes sur créances irrécouvrables non couvertes par provisions	-20	-106
TOTAL	**-5 963**	**6 316**

4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2022	Montant 2021
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	-	-
Gains ou pertes sur immobilisations financières	42 728	-320 926
Dotations/reprises de provisions sur actifs immobilisés	-268 415	112 695
Dotations/reprises de provisions sur risques et charges	-79 350	-
TOTAL	**-305 037**	**-208 231**

En 2022, les titres de la filiale Espagnole TARGOBANK SA ont été provisionnée à 100 %, soit une dotation supplémentaire de 219 298 milliers d'euros. Suite à la cession début 2022, la provision de FLOA (30 millions d'euros) a été reprise.

Par ailleurs, la filiale Allemande TARGOBANK a fait l'objet d'un provisionnement (dotation) complémentaire de 31 200 milliers d'euros.

Quant au groupe de presse dont la BFCM est actionnaire majoritaire, la provision sur titres a été augmentée de 58 100 milliers d'euros.

Enfin la BFCM a constitué une provision pour risques et charges sur la cession de FLOA de 18 050 milliers d'euros ainsi qu'une provision de 61 300 milliers d'euros corrélativement au risque de recapitalisation des Sociétés de Presse détenues par SIM.

4.10 Résultat exceptionnel

	Montant 2022	Montant 2021
Résultats de sociétés de personnes	0	0
Autres produits exceptionnels	0	0
Dotations/reprises de provisions sur sociétés de personnes	0	0
TOTAL	**0**	**0**

4.11 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2022	Montant 2021
(A) Impôt dû afférent au résultat ordinaire	4	-24 101
(B) Impôt dû afférent aux éléments exceptionnels	0	0
(C) Impôt dû afférent aux exercices antérieurs	4 170	74
(A+B+C) Impôt sur les bénéfices du au titre de l'exercice	**4 174**	**-24 027**
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	-6 931
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	0
IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS DE L'EXERCICE	**4 174**	**-30 958**

4.12 Autres informations : Effectifs

Effectifs moyens (ETP)	2022	2021
Techniciens de banque	19	17
Cadres	62	55
TOTAL	**81**	**72**

8.2 RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

Les montants sont exprimés en milliers d'euros.

A. RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR COMPTABLE BRUTE EXCÈDE 1 % DE NOTRE CAPITAL À SAVOIR : 17 112 797 EUROS

	Capital au 31/12/2021	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2021	Quote-part du capital détenu au 31/12/2022 *(en %)*	
1) FILIALES (PLUS DE 50 % DU CAPITAL EST DÉTENU PAR NOTRE SOCIÉTÉ)				
Mutuelles Investissement SA (Ex Devest 15), Strasbourg	930 000	180 809	90,00	
CM Caution Habitat SA (EX DEVEST 16), Strasbourg	310 037	8 919	100,00	
Crédit Mutuel – Home Loan SFH (ex CM CIC Covered Bonds), SA, Paris	220 000	2 207	100,00	
SIM (Ex Ebra), SAS, Houdemont	83 767	-216 117	100,00	
CM Immobilier (ex Ataraxia), SAS, Orvault	51 760	64 312	100,00	
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134 049	1 362 374	96,08	
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	611 858	14 265 000	93,18	
Cofidis Group (ex Cofidis Participations), SA, Villeuneuve d'Asq	112 658	1 705 146	79,99	
Factofrance SAS, Paris	507 452	608 872	100,00	
TARGOBANK Espagne (ex Banco Popular Hipotecario), Madrid	219 613	-10 053	100,00	
TARGOBANK Deutschland GmbH, Dusseldorf	625 526	2 859 104	100,00	
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1 241 035	8 697 668	50,04	
Beobank, Bruxelles	313 300	401 666	51,00	
Nord Europe Lease (Bail Actea Immobilier), Lille	35 091	22 366	100,00	
CM-CIC AM, Strasbourg	3 872	52 556	57,45	
2) PARTICIPATION (DE 10 À 50 % DU CAPITAL EST DÉTENU PAR NOTRE SOCIÉTÉ)				
CM Real Estate Lease, SA, Paris	64 399	39 434	45,94	
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539 995	22 628	15,31	
Banque de Tunisie, Tunis	225 000 (1)	786 470 (1)	35,33	
EPI Interim Company, Bruxelles	34 375	34 375	10,59	
3) AUTRES TITRES DE PARTICIPATION (LE CAPITAL DÉTENU PAR NOTRE SOCIÉTÉ EST INFÉRIEUR À 10 %)				
Neant	-	-	-	

(1) Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
(2) PNB et Bénéfice net exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).
(3) Chiffre d'Affaires « Sans objet » pour la société.
(4) PNB pour les Établissements de Crédits ou Financiers.

	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2022		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2022	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2022	Chiffre d'affaires au 31/12/2021	Bénéfice net ou perte au 31/12/2021	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2022	Observations
	Brute	Nette						
	837 000	837 000	0	0	0 [3]	30 713	0	
	310 037	310 037	100 537	0	2 071 [4]	833	0	
	220 000	220 000	4 171 931	0	7 282 [4]	4 558	4 400	
	412 937	55 500	303 394	82 850	491 169	-15 230	0	
	100 986	100 986	0	0	6 487	4 546	4 319	
	465 755	465 755	5 728 136	3 078 000	342 880 [4]	173 141	0	
	4 146 391	4 146 391	82 653 737	2 148 808	6 000 000 [4]	2 105 000	979 866	Activité Consolidée
	1 553 768	1 553 768	14 046 797	0	1 326 975 [4]	150 230	0	Activité Consolidée
	1 460 802	1 313 402	6 203 676	400 000	134 096 [4]	32 741	0	
	605 549	0	1 331 162	40 000	66 518 [4]	-16 873	0	
	5 696 196	5 320 996	2 049 694	0	56 563	15 489	0	Activité Consolidée
	1 269 111	1 269 111	652 053	0	12 258 194	884 518	200 324	Activité Consolidée
	267 786	267 786	811 386	0	247 077 [4]	40 962	10 445	
	40 336	40 336	1 877 293	0	7 611 [4]	4 420	4 515	
	23 516	23 516	0	0	322 840	43 967	12 281	
	47 779	47 779	4 981 655	0	40 245 [4]	15 813	3 625	
	92 079	92 079	0	100 817	2 239 [4]	34	0	
	210 802	210 802	0	0	385 983 [2]	152 124 [2]	6 003	Activité Consolidée
	20 266	20 266	0	0	0 [3]	-19 658	0	
	-	-	-	-	-	-	-	

B. RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES PARTICIPATIONS

	Capital au 31/12/2021	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2021	Quote-part du capital détenu au 31/12/2022 *(en %)*	
1) FILIALES NON REPRISES AU PARAGRAPHE A				
a) filiales françaises (ensemble)	-	-	-	
dont SNC Rema, Strasbourg	-	-	-	
b) filiales étrangères (ensemble)	-	-	-	
2) PARTICIPATION NON REPRISES AU PARAGRAPHE A				
a) participations françaises (ensemble)	-	-	-	
b) participations étrangères (ensemble)	-	-	-	
3) AUTRES TITRES DE PARTICIPATION NON REPRIS AU PARAGRAPHE A				
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)	-	-	-	
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)	-	-	-	

	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2022		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2022	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2022	Chiffre d'affaires au 31/12/2021	Bénéfice net ou perte au 31/12/2021	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2022
	Brute	Nette					
	-	-	-	-	-	-	-
	51 237	33 584	52 420	0	-	-	1 080
	306	*306*	*0*	*0*	-	-	*0*
	0	0	-	-	-	-	-
	23 748	23 735	10 491	0	-	-	3 700
	909	909	0	0	-	-	3 250
	22 388	22 074	0	0	-	-	222
	1 146	1 146	0	0	-	-	0

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部　企業情報／第６　経理の状況／１　財務書類」を参照のこと。

3【その他】

（１）後発事象

支払能力を評価する際に重要な当行に特有の最近の事実

2023年12月31日終了事業年度の財務書類の2024年２月７日の公表以降、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCM（連結）の財務又は事業上の状況には支払能力に影響を与える可能性のある重大な変更は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCM（連結）の支払能力に影響を与える可能性はない。

（２）訴訟

司法手続又は仲裁手続に関しては、「第一部　企業情報／第５　提出会社の状況／３　コーポレート・ガバナンスの状況等／（１）コーポレート・ガバナンスの概要／①コーポレート・ガバナンスの状況／14.8　特殊なオペレーショナル・リスク」を参照のこと。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本の会計原則とIFRSとの相違

添付の連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な重要な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、報告会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務諸表が含まれている。

IFRS第10号に基づき、以下の要件をすべて満たす場合に支配を有するものと判断される。

・投資先に対してパワーを有している。
・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、若しくは変動リターンに対する権利を有している。
・投資先のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。

企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他者により保有されているものを含め、実質的な潜在的議決権の存在を考慮している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計
(ⅰ) 譲渡対価（通常は取得日における公正価値）
(ⅱ) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
(ⅲ) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値
(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の公正価値の金額

IFRSでは、IFRS第３号に基づき、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。
・非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。
・非支配持分を被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。
子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、非支配持分は取得日における純資産の公正価値の非支配持分割合相当額により測定される（いわゆる、全部時価評価法）。

(4) のれんの償却
IFRSでは、のれんは償却されず、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。
ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類と測定
IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき金融商品は以下のように分類及び測定される。
・負債性金融商品に対する投資
負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の３つの測定区分に分類される。
（1）償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）からなる場合

（2）その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合
（3）純利益を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合
・資本性金融商品に対する投資
資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。
その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得又は損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。
IFRS第９号では、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産又は金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。
・金融負債
金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくは、b）個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。市場価格のない株式等は取得原価で測定する。
- 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- IFRSで認められる公正価値オプションに対応する規定はない。

(6) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。

損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。

(1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品：「12ヶ月の予想信用損失」の金額で損失評価引当金を測定する。

12ヶ月の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一部分であり、債務不履行が報告日の12ヶ月後（又は、金融商品の予想存続期間が12ヶ月未満である場合には、それより短い期間）に発生する場合に生じることになる全期間のキャッシュ不足額を、当該債務不履行が発生する確率で加重したものを表す。

(2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品：「全期間の予想信用損失」の金額で損失評価引当金を測定する。

全期間の予想信用損失は、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」を表す。当初認識時に、今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（ECL）（12ヶ月のECL）に対して減損評価引当金（コミットメント及び保証の場合は負債性引当金）を計上することが求められる。その後、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品の予想期間にわたり生じ得るすべての債務不履行事象から生じるECL（全期間のECL）に対して評価引当金（若しくは負債性引当金）を計上することが求められる。

日本では、市場価格のない株式等以外の有価証券（売買目的有価証券を除く。）について、時価が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損損失を認識する。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合にのみ、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、企業は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識

は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、企業はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、企業が当該資産の支配を留保している場合、継続的関与の程度に応じて、引続きその資産を認識している。

日本では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が他に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

日本では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は認められていない。

(9) ヘッジ会計

IFRS第９号が2018年１月１日から適用となっているが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。Crédit Mutuelグループは、IAS第39号の規定を維持することとしている。

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、IAS第19号に基づき、数理計算上の差異はその他の包括利益で即時認識し、その後の期間において純損益に組み替えることは認められない。また、過去勤務費用は、その全額を純損益で認識する。さらに確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて利息純額を算定する。

日本では、確定給付退職給付制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。

また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号に基づき、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース債務を財政状態計算書で認識（オンバランス）し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。例外として、一定の短期リース及び少額資産のリースについては、免除規定（オフバランス）を選択できる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

また、オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(13) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては、年１回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
・当該債務の金額について信頼できる見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。
・将来の特定の費用又は損失である。
・その発生が当期以前の事象に起因する。
・発生の可能性が高い。
・その金額を合理的に見積もることができる。
引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引現在価値で算定する。割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率である。

(15) コミットメント及び実行手数料
IFRSでは、当初認識時において、ローン・コミットメントが、純損益を通じて公正価値で測定すると指定されている場合（公正価値オプション）、現金又は他の金融商品の引渡し又は発行での純額決済が可能なローン・コミットメントに該当する場合、又は市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。

上記以外は、IFRS第９号の（当初認識時の）適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第９号の減損の要求事項が適用される。

当初認識後は、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、又は、現金又は他の金融商品の引渡し又は発行での純額決済が可能なローン・コミットメントに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。

市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、「IFRS9.5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS15の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

上記以外は、IFRS第９号の減損の要求事項が適用される。

日本では、ローン・コミットメントはオフバランス取引である。当座貸越契約（これに準ずる契約を含む。）及びローン・コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨及び極度額又は貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。

コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(16) 保険契約
IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において当該基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則が定められている。

日本では、保険契約の会計処理を取り扱う会計基準はなく、金融商品に該当すれば「金融商品会計に関する実務指針」により会計処理することになる。一方保険会社には「保険業法で定められた会計」としての保険会計が適用される。

b．日本とフランスとの個別財務諸表の会計原則の相違（フランスの個別財務諸表の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの個別財務諸表の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損
フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、(a) １回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が３ヶ月（不動産貸出金に対する貸出金は６ヶ月、及び地方自治体に対する貸出金は９ヶ月）超のあらゆる貸出金や、(b)法的手続が既に開始されている貸出金が該当

する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの（元本、利息、及び他の保全手段による）将来キャッシュ・インフローの現在価値（固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される）の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある販売契約における価格、ⅱ)市場価格、ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか回収可能額が増加した場合には、戻し入れられる。

日本では、市場価格のない株式等以外の有価証券（売買目的有価証券を除く。）について、時価が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損損失を認識する。また、減損損失の戻入は認められない。
貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。
また、日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(2) 有価証券
フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(ⅲ)債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに(ⅳ)株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。
(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」
このカテゴリーには、短期間で売却するか買い戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。
(ⅱ)「売却可能有価証券」
このカテゴリーには、他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される）のうちいずれか低い方の金額で評価される。
(ⅲ)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v)「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

(vi)「子会社及び関連会社への投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

信用リスクが生じた場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸出金及び債権又はコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価で測定される。

(3) その他有価証券

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくは、b) 個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。市場価格のない株式等は取得原価で測定する。

市場価格のない株式等以外の有価証券（売買目的有価証券を除く。）について、時価が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が裏付けられる場合を除き、減損損失を認識する。また、減損損失の戻入は認められない。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

当行が保有する自己株式は、以下のように分類及び評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、又は指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に公正価値で計上される。
- 消却予定の自己株式、又は上記の根拠又は従業員への割当目的に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、個別務諸表上に年金及びその他の退職後給付に係る負債を認識することは任意である。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付に係る負債の認識が義務付けられている。

(5) 損失又は費用に関する引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- **当行が期末日において第三者に対する債務を有している場合**
- **第三者へ経済的便益を提供しなければならない可能性が高い場合**
- **提供した経済的便益の見返りとして同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合**

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金資産及び負債の計上が行われる。

第７【外国為替相場の推移】

BFCM及びBFCMグループの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する２つ以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第１項第１号及び第２号に該当しないため、該当事項はない。

２【その他の参考情報】

当行は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2023年６月29日
半期報告書	2023年９月28日
訂正有価証券報告書 （2023年６月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）	2023年10月３日
臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項及び第２項第２号の規定に基づき提出するもの）	2023年10月３日
訂正発行登録書（募集）	2023年10月３日
訂正発行登録書（売出し）	2023年10月３日
発行登録追補書類（募集）	2023年10月５日
臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項及び第２項第９号の規定に基づき提出するもの）	2024年１月31日
訂正発行登録書（募集）	2024年１月31日
訂正発行登録書（売出し）	2024年１月31日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
本報告書は、例えば、法定監査人の任命についての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

（2023年12月31日に終了した年度）

株主総会御中

監査意見

貴社株主総会より受託した職務の遂行により、私どもは添付のフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の2023年12月31日終了事業年度の連結財務書類について監査を行った。

私どもは、当該連結財務書類が、欧州連合が採択したIFRSに準拠して、正確かつ誠実であり、当年度の経営成績並びに連結範囲に含まれる個人及び事業体で構成されるグループの事業年度末現在の財政状態について真実かつ公正な概観を表しているものと認める。

監査意見の根拠

監査の実施

私どもは、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準における私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査における法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2023年１月１日より本報告書発行日までの間、フランス商法及びフランスにおける法定監査人の倫理規程（Code de déontologie）で定められている独立性に関する規則に準拠して監査業務を実施しており、特に、EU 規則第537/2014号第５条第１項により禁止されている業務は一切提供していない。ただし、例外として、KPMGにおいては、非連結サブグループの一部の会社に対して重要性のない業務が行われたが、当該業務はその専門的判断若しくは意見の表明、又はフランス相互信用連合銀行の連結財務書類の証明という職務の遂行に影響を及ぼすものではない。

強調事項

- **注記1「*2023年1月1日より適用される改訂」の「保険事業へのIFRS第17号及びIFRS第9号の適用*」、及び当該変更の影響に関連する数値を表示しているその他の注記に記載されているとおり、2023年1月1日以降のIFRS第17号「保険契約」の適用、及びこれに付随するIFRS第9号「金融商品」の保険事業における金融商品ポートフォリオへの適用に係る会計処理方法が変更されている。**
- **注記1「*会計原則及び会計方針*」、及び当該訂正に関連する数値を表示しているその他の注記に記載されているとおり、相互保険会社ACM Vie SAMの連結範囲への統合に関する誤謬が訂正されている。**

当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

見積りの妥当性－監査上の主要な検討事項

見積りの妥当性に関するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、私どもが職業的専門家として当該年度の連結財務書類の監査に関して特に重要であると判断した、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した監査手続は、連結財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、上記に表明した私どもの意見を形成している。当該連結財務書類項目に対して個別に意見を表明するものではない。

顧客への貸出金ポートフォリオに関する信用リスク及び減損評価

特定されたリスク	監査上の対応

BFCMグループの銀行は、特に顧客への貸出金に関して、その事業に固有の信用リスクにさらされている。 この点において、また連結財務書類に対する注記1の「2.1.8　*信用リスクの測定*」に記載されているとおり、グループはIFRS第９号のモデルに基づいて減損を認識している。 ・　格付の引下げがない正常債権（ステージ１）及び格付が引下げられた正常債権（ステージ２）に対する引当金は、12ヶ月間の予想信用損失及び全期間の予想信用損失に基づいて認識される。 ・　不良債権（ステージ３）については、減損額は、帳簿価額と、保証の効果を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額に等しい。 IFRS第９号で定められた異なるステージにおける残高の分類及び顧客への貸出金ポートフォリオの予想信用損失又は実際の信用損失の測定において、とりわけ以下を目的として、BFCMグループによるより広範な判断の行使及び仮定の検討が求められる。 ・　残高をステージ１及び２又はリスクあり（ステージ３）に分類するために信用リスクの著しい悪化を評価する手法の決定（特に事業セグメントにより異なる）。 ・　ステージごとの信用損失額を見積る。 連結財務書類に対する注記10cに記載されているとおり、2023年12月31日現在の顧客への貸出金残高総額は344,997百万ユーロで、減損合計額は8,609百万ユーロであった。 特に、コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレ及び金利の上昇など不確実性が持続する状況において、信用リスクの評価及び顧客への貸出金（ステージ１から３）に係る分類及び減損の決定における判断の重要性を踏まえ、私どもは、顧客への貸出金残高の標準的IFRS第９号に基づく異なる区分への分類、及び減損認識額の評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。	ステージ1及び2に分類された残高に関して、以下の作業を実施した。 ・　クリティカル・レビュー時に、経営者が定めた手法のオプション及び減損モデルについて、クレディ・ミュチュエル・グループの法定監査人が実施した作業の結論を考慮した。私どもが実施した作業には以下が含まれた。 ・　異なるステージ間の債権を分類し、予想信用損失額を評価するために導入したシステムのレビュー。 ・　予想信用損失の算定のための様々なパラメータ及びモデルに使用した手法や測定方法の確認。 ・　評価調整額を算定するために用いられる様々なマクロ経済シナリオを決定するために使用する方法及び関連金融情報の分析。 ・　予想信用損失を算定するために使用するデータの品質に係るテストの実施及び情報システムの確認。 ・　区分（ステージ１及び２）ごとの残高の正確な分類に関連したデータ分析作業の実施。 ・　予想損失の算定に用いたITツールから抽出されたデータと勘定との間で実施した照合の検証。 ・　事業体のサンプルについて、ステージごとのポートフォリオ及び減損レベルの2022年12月31日から2023年12月31日までの間の変動を分析することによる、全体的な整合性の評価。 ステージ３に分類される残高について、コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレ及び金利の上昇など不確実性が持続する状況において、デフォルト・リスクのある貸出金及び債権を特定するために貴社グループが導入したプロセス並びに対応する減損の見積りプロセスを点検し、統制をテストした。この作業には、主に以下の点検が含まれた。 ・　貸出金のサンプルについて、ステージ３への分類の適用。 ・　使用されるデータの品質を保証するシステム（私どものITスペシャリストを利用）。 ・　ステージ３の債権のモニタリング及び関連する減損の認識を担当する特別委員会による結論を考慮した、信用リスクのモニタリング・プロセス。

	・ コーポレートバンクの貸出金ファイルのサンプルについて、個々の減損の見積りに使用された主要な仮定、及び信用格付けに係る書類の確認。 **・ 主な指標（すなわち、残高合計に対するステージ３の残高の比率及び減損によるステージ３残高のカバー率）の一定期間にわたる変動。指標が平均値と異なる場合はその都度、観察された差異を分析した。** **最後に、私どもは、連結財務書類に対する注記に示されている情報の適切性を評価した。**

レベル2及びレベル3の公正価値に分類される複雑な金融商品の評価

特定されたリスク	監査上の対応
自己勘定取引、グループの資金取引及び顧客に提供するサービスの一環として、貴社グループは売買目的で金融商品を保有している。 これらの金融商品は、連結財務書類に対する注記1の「2.1.1.1. *貸出金、債権及び取得した負債証券*」に記載されているとおり、財政状態計算書において公正価値で認識される金融資産又は金融負債である。期末日の財政状態計算書におけるこれらの金融商品の再評価に係る損益は、純損益で認識される。 連結財務書類に対する注記8に示されているように、2023年12月31日現在、公正価値でレベル2及び3に分類される金融商品の総額は、資産が25,313百万ユーロ、負債が16,685百万ユーロであった。 私どもの意見では、レベル２及びレベル３の公正価値に分類される複雑な金融商品の評価は、特に以下に関連して判断の行使が求められることから、連結財務書類において重要な虚偽表示のリスクが含まれるため、監査上の主要な検討事項とした。 ・ 観察不能な市場評価インプットの決定と、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類。 ・ 内部評価モデルの使用。 ・ カウンターパーティー・リスク又は流動性リスクなどのリスクを考慮に入れるための主な評価調整の見積り。 ・ 証拠金請求に関連して記録されたカウンターパーティーとの評価の差異に関する分析。	私どもは、複雑な金融商品を識別及び測定するために、貴社グループが整備した、特に以下のプロセス及び統制を点検した。 ・ 評価モデル及び評価額調整のガバナンス。 ・ レベル２及び３に分類された複雑な金融商品の評価に必要なインプットの入手に関連する統制。 ・ これらの取引で計上された損益に関する独立した説明及び検証。 私どもの監査チームには、複雑な金融商品の評価の専門家が含まれていた。これらの専門家の支援を受けて、私どもは以下も実施した。 ・ 複雑な金融商品のサンプルについての独自の評価検証手続。 ・ 金融商品に対して行われた主な評価調整を特定し検証するための内部プロセス及びその経時的なトレンドの分析。私どもの分析では、市場価格調整及び評価調整について採用している方法論、及び認識した調整を統制するために整備されているガバナンス・メカニズムについて検証した。 ・ これまで用いられてきた評価の整合性を評価するために、証拠金請求における主な相違点を点検した。 ・ 私どもは、連結財務書類に対する注記８「*公正価値で財政状態計算書に計上する金融商品の公正価値ヒエラルキー*」に記載されている公正価値ヒエラルキーに使用される判定基準を分析した。

プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル３の投資の測定

特定されたリスク	監査上の対応
プライベート・エクイティ子会社を通じて、貴社グループは、純損益を通じて公正価値で認識される投資を保有している。 これらの商品は、当初認識時及びその後の処分日まで、公正価値で認識される。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。 活発な市場で取引されている金融商品の場合、その公正価値は相場価格である。活発な市場での公表価格がない有価証券の公正価値を見積るために、貴社グループは、連結財務書類に対する注記1.3「*会計原則及び会計方針*」の「金融商品の公正価値の決定」の項に記載されているように、具体的には観察不能なデータに基づいた「時価評価モデル」アプローチを適用している。 コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレ及び金利の上昇など不確実性が持続する状況において、（非上場の又はレベル3に会計処理されていない）持分証券の公正価値の決定に経営者の判断が用いられていること、及びその見積りに使用されるモデルが複雑であることを踏まえ、私どもは、当該持分証券の純損益を通じた公正価値の測定は監査上の主要な検討事項であると判断した。	私どもは、プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル３で認識される持分投資を評価するために、貴社グループが整備したプロセス及び統制をレビューした。 サンプリングに基づいた評価及びモデリングにより実施した作業の内容は、以下のとおりであった。 ・ 時価評価モデルアプローチに基づき評価された投資について、貴社グループが使用した評価方法と観察不能な評価データの分析、並びに評価に使用したデータに組み込まれた状況の評価。 ・ 該当する場合には、貴社グループが使用する評価が、類似かつ直近の取引で観察された価格と同等か否かの検証。 ・ 公正価値の増減から生じる損益の分析、及び関連する減損の検証。

のれんの評価

特定されたリスク	監査上の対応
貴社グループは海外の成長事業を引き継ぎ、その結果、のれんを認識した。2023年12月31日現在、こののれんの純額は2,111百万ユーロであり、財政状態計算書の個別の勘定科目及び連結財務書類に対する注記19「のれん」に表示されている。 連結財務書類に対する注記1の1.8に記載のとおり、のれんは帳簿価額と取得した事業体の資産及び負債の公正価値との差額に相当する。 のれんは資金生成単位に割り当てられ、少なくとも年に１回又は減損の兆候がある場合は常に、減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回ると、減損が認識される。連結財務書類に対する注記19に示されているとおり、回収可能価額は次の２つの方法で計算される。 ・ 売却費用控除後の公正価値（類似の取引に係る評価レシオ又は類似業務を有する企業についてアナリストが選択した市場パラメータの観察に基づく） ・ 使用価値（将来予想キャッシュ･フローを現在価値に割り引いた値に基づく） 使用価値に関しては、まず経営者が作成した中期事業計画に基づき、次いで資本要件考慮後の長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ･フローが算出される。 私どもは、以下の理由により、のれんの評価が監査上の主要な検討事項を構成すると判断し。 ・ 貴社グループの連結財政状態計算書における金額的重要性 ・ 回収可能価額の算定方法、また使用価値の場合は、関連する会社の将来の業績に関する仮定及び予想キャッシュ・フローに適用される割引率を選択する際に経営者が用いる判断の重要性	私どもは、のれんの減損の必要性を測定するために貴社グループが実施しているプロセスを考慮した。 貴社グループが決定した回収可能価額を検証するために私どもの評価及びモデリングの専門家が実施した作業は、具体的には以下のとおりであった。 ・ 使用された方法の分析 ・ 利用可能な市場データとの比較による、使用された主要なパラメータと仮定の評価 使用価値の方法に関して、私どもは以下も実施した。 ・ 予想キャッシュ・フローが決定された事業計画のレビュー ・ のれんのサンプリングに関して貴社グループが決定した使用価値の再計算 ・ 使用された使用価値の評価を目的とした、（注記19に表示されている）利用可能な感応度テストの分析

IFRS第17号「保険契約」の初度適用に係る影響の評価

特定されたリスク	監査上の対応
IFRS第17号「保険契約」が2023年1月1日から適用されるのに伴い、保険契約に関する会計方針及び評価ルールが大幅に変更されるとともに、財務書類の表示方法も変更される。IFRS第17号は、2022年1月1日の移行日時点で継続している保険契約に遡及適用された。 フランス相互信用連合銀行はIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、この新しい会計基準による影響を提示した。これには、2022年1月1日に関わる比較情報に加え、会計方針の選択が株主資本の期首残高及び期首現在の財政状態計算書に与える影響も含まれている。 フランス相互信用連合銀行の連結財務書類に対する注記1「*会計原則及び会計方針*」には、特に、IFRS第17号により要求される定性的及び定量的情報、並びに移行時に適用される会計処理方法の主な選択が提示されている。同注記によれば、この新しい会計基準の適用により、2022年1月1日現在の株主資本への全般的影響としてマイナス868百万ユーロが認識され、期首時点の契約上のサービス・マージン（総額）は税引前で5,313百万ユーロとなった。 IFRS第17号の適用は新たな会計上及び保険数理上の見積りを伴っており、移行措置における適切な会計処理方法の選択、及び最も実現可能性の高い将来状況の予想を反映するための主要な仮定及びパラメータの決定において、経営者による判断に依存する範囲が拡大している。 この新しい会計基準の適用による保険契約負債の測定及び認識の変更、会計方針の選択、並びに主要な仮定の決定における経営者の判断に依存する程度の重要性を踏まえ、私どもは、IFRS第17号「保険契約」の初度適用による影響の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。	具体的には、以下の監査手続を実施した。 ・ IFRS第17号の適用による2022年1月1日現在の連結財務書類及び2022年12月31日現在の比較財務書類への影響を判断するために経営者が定めたプロセス及び統制を理解し、評価した。 ・ 経営者がIFRS第17号の規定に関して行った会計処理方法の選択及び判断を分析した。 ・ 契約上のサービス・マージンを計算するために適用された移行方法（修正遡及アプローチ又は公正価値移行アプローチ）で用いられたパラメータ及び仮定を評価した。 ・ 私どもの保険数理モデリング専門家の支援の下、IFRS第17号の規定に照らして、保険数理評価モデル（経営者が使用した契約上のサービス・マージン及び主要な割引率パラメータの決定に関連するものを含む）の決定に用いられた方法及び主要な判断を評価した。 ・ データ、仮定及び主要なモデル化パラメータ、並びに表示されている期首残高及び比較表の計算において作成され使用された修正再表示について、サンプリング及び私どものリスク評価に基づく検証を行った。 ・ 連結財務書類に対する注記における、新しい基準のIFRS第17号への移行に関連する記載について、IAS第8号の要件に照らして適切性を評価した。

保険契約負債の測定

特定されたリスク	監査上の対応

2023年12月31日現在、フランス相互信用連合銀行が計上している保険契約に係る負債の額は、連結財務書類に対する注記13cに示すとおり、120,069百万ユーロであった。 連結財務書類に対する注記13cで開示されているように、保険契約に係る負債はIFRS第17号に従って評価されているが、これは特に以下の原則に基づいている。 ・ 保険契約者に対する契約上の義務を履行するために必要な、支払又は受取キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りの決定。将来キャッシュ・フローの測定には、コミットメントに適合したキャッシュ・フローの評価方法に基づく複雑な保険数理モデル、並びに将来期間に係るデータ及び仮定の使用によって引き起こされる、重大な不確実性がある。 ・ 保険契約が実行される際の将来キャッシュ・フローの金額と時期に関する不確実性をカバーすることを意図した、非金融リスクに係るリスク調整の定義。特にグループは、適用する信頼度及び分散グリッドの選択を自ら判断している。 ・ 利益保険契約のカバー期間にわたって株主に帰属する繰延将来利益の現在価値を表すとともに、グループが定義し、且つ当該保険契約グループにとって適切なカバー単位に基づいて損益計算書に認識される、契約上のサービス・マージンの決定。 保険契約に係るコミットメントが長期に渡ること、経済環境及び金融環境に対するコミットメントの感応度、並びに最も実現可能性の高い将来状況を反映するための仮定及びコミットメントのモデル化に係る複雑な技術の選択において経営者の判断に依存する程度が高いことに鑑み、私どもは、保険契約負債の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。	私どもの保険数理モデリング専門家及びIFRSに基づく会計処理の専門家の支援を受けつつ、以下の監査手続を実施した。 ・ IFRS第17号の原則に準拠して、保険契約者に対する契約上の義務を履行するために必要な将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りを決定するために、グループの経営者が定めたプロセス及び手法について理解した。 ・ 保険契約コミットメントの評価に係るデータ処理及び保険数理計算に係る情報システムについて、内部統制環境に係る監査手続を実施した。 ・ IFRS第17号の規定に準拠して、「生命保険」事業における保険契約の「変動報酬」会計評価モデルへの適格性について評価するとともに、経営者による当該評価方法の「貯蓄・退職」保険契約への適切な適用について評価した。 ・ 経営者が実施した主要な統制を評価及び検証した。これに関して、私どもは、経営者が用いた手法、判断及び主要な仮定に係る統制システム、並びに「貯蓄・退職」保険契約に基づくコミットメントに適用される割引後の将来キャッシュ・フローを予測するための数理モデルのプロセス及び検証に係るガバナンス及び統制に係るシステムの評価を行った。特に、将来キャッシュ・フローの測定に係る仮定、パラメータ又は数理計算プロセスのモデル化に変更があれば、その適切性について評価した。 ・ 割引後の見積将来キャッシュ・フローを決定するために用いられた主要な手法、仮定及び主要な保険数理パラメータ（将来キャッシュ・フローの仮定又は保険数理モデリングの変更に関して使用されたものを含む）、非金融リスクのリスク調整、並びに契約上のサービス・マージンをサンプルベースで検証した。当該見積額の妥当性をサンプルベースで評価した（経営者が使用した仮定及びモデルを適用して得られた評価結果の感応度の分析を含む）。 ・ 予測モデル及び割引後の将来キャッシュ・フローの最善の見積りの計算で使用された基礎データの信頼性を、サンプルベースで検証した。当該検証手続には、非金融リスクのリスク調整及び契約上のサービス・マージンに係る当該期間の損益計算書における戻入れを決定するために使用したプロセスの評価が含まれる。

	・ 整合性に欠ける又は想定されていない重大な変更があった場合にそれを特定するため、あらゆる変動について分析的手続を実施した。 **・ 連結財務書類に対する注記に開示されている情報の適切性を評価した。**

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して、取締役会の経営者報告書において表示されている貴社グループに関する情報について、特定の法的及び規制上の検証を行った。

その正確性についても連結財務書類との整合性についても、私どもが報告すべき事項はない。

その他の法律上及び規制上要求される検証又は情報

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマット

欧州単一電子フォーマットに従って提出される年次財務書類及び連結財務書類に関する法定監査人のデュー・ディリジェンスに関する職業的専門家としての基準に従い、私どもは、フランス通貨金融法典の第L.451-1-2条第I項に規定されている年次財務報告書に含める連結財務書類（これについての責任は最高経営責任者にある）が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号によって定義されたこのフォーマットに準拠しているかどうかも確認した。

連結財務書類に関する私どもの手続には、これらの財務書類のマークアップが上記の規則に規定されたフォーマットに準拠していることの検証が含まれている。

私どもの作業に基づいて、私どもは、年次財務報告書に含めるための連結財務書類の表示が全ての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠していると判断する。

欧州単一電子フォーマットを使用した連結財務書類のマクロ・タギングに固有な技術的制約により、財務書類に対する注記における特定のタグの内容は本報告書に添付された連結財務書類と同じ形で再現されない場合がある。

貴社がAMFに提出する年次財務報告書に含める連結財務書類が、私どもが行った作業の対象であるものと一致していることを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパースフランス及びKPMG S.A.は、それぞれ2016年5月11日及び2022年5月10日開催の貴社株主総会でフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の法定監査人に任命された。

2023年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースフランスの在任期間は連続８年目であり、KPMG S.A.の在任期間は２年目であった。

連結財務書類に対する経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の責任

経営者の責任は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と認められる内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を適用する責任がある。

当該連結財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

連結財務書類監査における法定監査人の責任

私どもの責任は、連結財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証に相当するものであるが、職業的専門家としての基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示全てを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの職務には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

法定監査人は、フランスで適用される職業的専門家としての基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行う。

さらに：

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示が連結財務書類に含まれているリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応するための監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明のため十分かつ合理的な基礎と考えられる情報を入手する。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。**
- **財務書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を決定するために、監査に関連する内部統制を理解する。**
- **経営者が適用した会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに連結財務書類で提供された見積りに関連する情報の妥当性を検討する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切であるかどうか、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、報告書日までに入手した項目に基づいているが、将来の状況や事象により、事業の継続性に疑義が生じる可能性がある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論を出した場合、この不確実性に関して連結財務書類で提供される注記事項に対し監査報告書上、追加情報として注意を喚起する。かかる注記事項が開示されていないか適切でない場合、限定意見を表明するか、又は不適正意見を表明する。**
- **法定監査人は全体としての連結財務書類の表示を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を真実かつ公正な概観を提示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれる個人事業体又は事業体の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。また、当該財務書類に対して表明した監査意見について単独で責任を負う。**

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラデファンス、2024年4月9日

法定監査人

カーペーエムジェー　エス　ア		**プライスウォーターハウスクーパースフランス**
Sophie Sotil-Forgues	Arnaud Bourdeille	Laurent Tavernier
パートナー	**パートナー**	**パートナー**

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
本報告書は、例えば、法定監査人の任命についての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

（2022年12月31日に終了した年度）

株主総会御中

監査意見

貴社株主総会より受託した職務の遂行により、私どもは添付のフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）の2022年12月31日終了事業年度の連結財務書類について監査を行った。

私どもは、当年度の連結財務書類が、欧州連合が採択したIFRSに準拠して、正確かつ誠実であり、当年度の経営成績並びに連結範囲に含まれる個人及び事業体で構成されるグループの事業年度末現在の財政状態について真実かつ公正な概観を表示しているものと認める。

監査意見の根拠

監査の実施

私どもは、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

これらの基準における私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査における法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2022年１月１日より本報告書発行日までの間、フランス商法及び法定監査人の倫理規程によって定められている独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、特に、EU規則第537/2014号第５条第１項により禁止されている業務は一切提供していない。

評価の正当性－監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従い、私どもが職業的専門家として連結財務書類の監査に関して特に重要であると判断した、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した評価は、連結財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、上記に表明した私どもの意見を形成している。当連結財務書類の個別の項目に対する意見は表明しない。

顧客への貸出金ポートフォリオに関する信用リスク及び減損評価

特定されたリスク	監査上の対応

BFCMグループの銀行は、顧客向け融資などその事業に固有の信用リスクにさらされている。

この点において、また連結財務書類の注記1-2-1-8に記載されているとおり、グループはIFRS第９号のモデルに基づいて減損を認識している。

- 格付の引下げがない正常債権（ステージ１）及び格付が引下げられた正常債権（ステージ２）に対する引当金は、それぞれ12ヶ月間の予想信用損失及び全期間の予想信用損失に基づいて認識される。
- 不良債権（ステージ３）については、減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差額に等しい。

IFRS第９号で定められた異なるステージにおける残高の分類及び顧客への貸出金ポートフォリオの予想信用損失又は実際の信用損失の測定において、とりわけ以下を目的として、BFCMグループによるより広範な判断の行使及び仮定の検討が求められる。

- 残高をステージ１及び２又はリスクあり（ステージ３）に分類するために信用リスクの著しい悪化を評価する手法の決定（特に事業セグメントにより異なる）。
- 特に経営者が最も影響を受けやすいとみなすセグメントにおける、導入されたサポート・メカニズムを考慮したステージごとの予想信用損失額の見積り。

連結財務書類の注記10cに記載されているとおり、2022年12月31日現在の顧客への貸出金残高総額は330,282百万ユーロで、減損合計は8,003百万ユーロであった。

ウクライナでの紛争、コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレの再発及び金利の急速な上昇など不確実性が持続する状況において、信用リスクの評価及び顧客への貸出金（ステージ１から３）に係る減損の決定における判断の重要性を踏まえ、私どもは、顧客への貸出金残高のIFRS第９号に基づく異なる区分への分類及び認識した減損の評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。

ステージ1及び2に分類された残高に関して、以下の作業を実施した。

- クリティカル・レビュー時に、経営者が定めた減損モデル及び手法のオプションについて、クレディ・ミュチュエル・グループの法定監査人が実施した作業の結論の確認。この作業で特に対象とするものは以下である。
- 異なるステージ間の債権を分類し、予想信用損失額を評価するために導入したシステムのレビュー。
- 予想信用損失の算定のための様々なパラメータ及びモデルに使用した手法や測定方法の確認。
- 評価調整額を算定するために用いられる様々なマクロ経済シナリオ及び関連金融情報を決定するために使用する方法の分析。
- 予想信用損失を算定するために使用するデータの品質に係るテスト及び情報システムの確認。
- 区分（ステージ１及び２）ごとの残高の正確な分類に関連したデータ分析作業の実施。
- 予想損失の算定に用いたITツールから抽出されたデータと勘定との間で実施した照合の検証。
- 事業体のサンプルについて、ステージごとのポートフォリオ及び減損レベルの2021年12月31日から2022年12月31日の間の変動を分析することによる、全体的な整合性の評価。

ステージ３に分類される残高について、ウクライナでの紛争、コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレの再発及び金利の急速な上昇など不確実性が持続する状況において、デフォルト・リスクのある貸出金及び債権を特定するために貴社グループが導入したプロセス並びに対応する減損の見積りプロセスをレビューし、統制をテストした。私どもの作業には以下のレビューが含まれる。

- 貸出金のサンプルについて、ステージ３への分類の適用。
- 使用されるデータの品質を保証するシステム（私どものITスペシャリストを利用）。
- ステージ３の債権のモニタリング及び関連する減損の認識を担当する特別委員会による結論を考慮した、信用リスクのモニタリング・プロセス。

	・ コーポレートバンクの貸出金ファイルのサンプルについて、個々の減損の評価に使用された主要な仮定、及び信用格付けに係る書類の確認。 **・ 主な指標の一定期間にわたる変動：残高合計に対するステージ３の残高比率及び減損によるステージ３残高のカバー率。指標が平均値と異なるたびに、私どもは、観察された差異を分析した。** **最後に、私どもは、連結財務書類に対する注記に示されている情報の適切さを評価した。**

レベル2及びレベル3の公正価値に分類される複雑な金融商品の評価

特定されたリスク	監査上の対応
自己勘定取引、資金取引及び顧客に提供するサービスの一環として、貴社グループは売買目的で金融商品を保有している。 これらの金融商品は、連結財務書類に対する注記1.2-1-1-1「貸出金、債権及び取得した負債証券」に記載されているとおり、財政状態計算書において公正価値で認識される金融資産又は金融負債である。期末日の財政状態計算書におけるこれらの金融商品の再評価に係る損益は純損益で認識される。 連結財務書類の注記8に示されているように、2022年12月31日現在、公正価値でレベル2及び3に分類される金融商品の総額は22,877百万ユーロであった。 私どもの意見では、レベル２及びレベル３の公正価値に分類される複雑な金融商品の評価は、特に以下に関連して判断の行使が求められることから、連結財務書類において重要な虚偽表示のリスクが含まれるため、監査上の主要な検討事項とした。 ・ 観察不能な市場評価インプットの決定と、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類。 ・ 内部評価モデルの使用。 ・ カウンターパーティー・リスク又は流動性リスクなどのリスクを考慮に入れるための主な評価調整の見積り。 ・ 証拠金請求に関連して記録されたカウンターパーティーとの評価の違いに関する分析。	私どもは、複雑な金融商品を識別及び測定するために、貴社グループが整備した、特に以下のプロセス及び内部統制をレビューした。 ・ 評価モデル及び評価額調整のガバナンス。 ・ これらの取引で計上された業績の独立した説明及び検証。 ・ レベル２及び３に分類された複雑な金融商品の評価に必要なインプットの入手に関連する内部統制。 私どもの監査チームには、複雑な金融商品の評価の専門家が含まれていた。これらの専門家の支援を受けて、私どもは以下も実施した。 ・ 複雑な金融商品のサンプルについての独自の評価検証手続。 ・ 金融商品に対して行われた主な評価調整を特定し検証するための内部プロセス及びその経時的なトレンドの分析。私どもの分析では、市場価格調整及び評価調整について採用している方法論、及び認識した調整を統制するために整備されているガバナンス・メカニズムについて検証した。 ・ これまで用いられてきた評価の整合性を評価するために、証拠金請求における主な相違点をレビューした。 ・ 私どもは、連結財務書類に対する注記８「公正価値の帳簿価額で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー」に記載されている公正価値ヒエラルキーに使用される判定基準を分析した。

プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル３投資の測定

特定されたリスク	監査上の対応
プライベート・エクイティ子会社を通じて、貴社グループは、純損益を通じて公正価値で認識される投資を保有している。 これらの商品は、当初認識時及びその後の処分日まで、公正価値で認識される。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。 活発な市場で取引されている金融商品の場合、その公正価値は相場価格である。活発な市場での公表価格がない金融商品の公正価値を見積もるために、貴社グループは、連結財務書類に対する注記1.3「会計原則及び会計方針」の「金融商品の公正価値の決定」の項に記載されているように、具体的に観察不能なデータに基づいた「時価評価モデル」アプローチを適用している。 ウクライナでの紛争、コモディティやエネルギーを巡る緊張、インフレの再発及び金利の急速な上昇など不確実性が継続する状況の下で、非上場の金融商品の公正価値の決定における判断の行使及びそのモデルの複雑さを踏まえ、私どもは、プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル３で認識される持分投資の評価が監査上の重要な事項であると判断した。	私どもは、プライベート・エクイティ部門の公正価値レベル３で認識される持分投資の評価のために、貴社グループが整備したプロセス及び内部統制をレビューした。 サンプリングに基づいた評価及びモデリングにより実施した作業の内容は、以下のとおりであった。 ・ 時価評価モデルアプローチに基づき評価された投資について、貴社グループが使用した評価方法と観察不能な評価データの分析、並びに評価に使用したデータに組み込まれた状況の評価。 ・ 該当する場合には、貴社グループが使用する評価が、類似かつ直近の取引で観察された価格と同等かの検証。

のれんの評価

特定されたリスク	監査上の対応
貴社グループは海外の成長事業を引き継ぎ、その結果のれんを認識した。2022年12月31日現在、こののれんの純額は2,110百万ユーロであり、財政状態計算書の個別の勘定科目及び連結財務書類に対する注記19「のれん」に表示されている。 連結財務書類に対する注記1.1.8に記載のとおり、のれんは帳簿価額と取得した事業体の資産及び負債の公正価値の差額に相当する。 のれんは資金生成単位に割り当てられ、年に１回以上又は減損の兆候がある場合は常に、減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回ると、減損が認識される。連結財務書類に対する注記19に示されているとおり、回収可能価額は次の２つの方法で計算される。 ・ 売却費用控除後公正価値（類似の取引に係る評価レシオ又は類似業務を有する企業についてアナリストが選択した市場パラメータの観察に基づく） ・ 使用価値（将来予想キャッシュ･フローを現在価値に割り引いた値に基づく） 使用価値に関しては、まず経営者が設定した中期事業計画に基づき、次いで資本要件考慮後の長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ･フローが算出される。 私どもは、以下の理由により、のれんの評価が監査上の主要な検討事項を構成すると考えた。 ・ 貴社グループの連結財政状態計算書における金額的重要性 ・ 回収可能価額の算定方法、また使用価値の場合は、関連する会社の将来業績に関する仮定及び予想キャッシュ・フローに適用される割引率を選択する際に経営者が用いる重要な判断	私どもは、のれんの減損の必要性を測定するために貴社グループが実施しているプロセスを確認した。 貴社グループが決定した回収可能価額を検証するために、私どもの評価及びモデリングの専門家が実施した作業は具体的に以下のとおりであった。 ・ 使用された方法の分析 ・ 利用可能な市場データとの比較による、主要なパラメータ及び使用された仮定の評価 使用価値の方法に関して、私どもは以下も実施した。 ・ 予想キャッシュ・フローが決定された事業計画のレビュー ・ のれんのサンプリングに関して貴社グループが決定した使用価値の再計算 ・ 使用された使用価値の評価を目的とした、（注記19に表示されている）利用可能な感応度テストの分析

借手の保険契約及び有形の自動車保険金請求の準備金に関する数理的準備金の評価

特定されたリスク	監査上の対応
保険会社の保険契約により生み出される負債に適用される会計原則及び評価規則は、連結財務書類に対する注記1.2.2.3 「非金融負債」に示されるIFRS第４号のものである。 2022年12月31日現在、保険契約の責任準備金は、連結財務書類に対する注記13b「保険事業の契約に関する負債」に記載されているとおり、99,217百万ユーロであった。 これらの負債のうち、保険契約借入の借手にかかる数理的引当金は、生命保険契約の償還価値に対応しており、損害保険契約に対する請求(有形の自動車保険請求)に係る引当金は、未収保険料(翌年度分)及び未払保険金に対応している。 これらの引当金の評価は、経営者に専門的判断を用いることを要求する保険数理上の方法を採用している。 評価における判断の重要性を踏まえて、私どもは、保険契約借入及び有形の自動車保険金請求の準備金に関する数理的準備金が監査上の主要な検討事項であると判断した。	上記で概説した特定の引当金に関して、保険数理の専門家の支援を得て行われた作業には、主に以下のものが含まれる。 ・ 引当金に関して選択された評価方法と契約条件の間の整合性の分析 ・ 被保険リスクと適用される規制（割引率、規制表など）に関して使用された計算上の仮定の関連性の分析 ・ 使用した保険数理計算式の検証 ・ 発生しているもののまだ計上されていない請求に対する準備金のレベルの分析 ・ ACMによって計算された準備金のレベルを評価するための有形の自動車保険金請求のファイルのレビュー

特定の検証

フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して、私どもは、取締役会の経営者報告書において表示されている貴社グループに関する情報について、法律及び規制上の定めにより必要とされる特定の検証も実施した。

その正確性についても連結財務書類との整合性についても、私どもが報告すべき事項はない。

その他の法律上及び規制上要求される検証又は情報

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマット

単一の欧州電子報告フォーマットに従って提出される年次財務書類及び連結財務書類に関する法定監査人のデュー・ディリジェンスに関する職業的専門家としての基準に従い、私どもは、フランス通貨金融法典の第L.451-1-2条第I項に規定されている年次財務報告書に含める連結財務書類（責任は最高経営責任者にある）が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号によって定義されたこのフォーマットに準拠しているかどうかも確認した。連結財務書類に関する私どもの手続には、これらの財務書類のマークアップが上記の規則に規定されたフォーマットに準拠していることの検証が含まれている。

私どもの作業に基づいて、私どもは、年次財務報告書に含めるための連結財務書類の表示が全ての重要な点において単一の欧州電子報告のフォーマットに準拠していると判断する。

単一の欧州電子報告フォーマットを用いた連結財務書類のマクロ・タギングに固有な技術的制約により、財務書類の注記における特定のタグの内容は本報告書に添付された連結財務書類と同じ形で再現されない場合がある。

貴社がAMFに提出する年次財務報告書に含める連結財務書類が、私どもが行った作業の基礎としたものと一致していることを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパースフランス及びカーペーエムジェーエスア.は、それぞれ2016年５月11日及び2022年５月10日開催の貴社株主総会でフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）の法定監査人に任命された。

2022年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースフランスの在任期間は連続７年目であり、カーペーエムジェーエスアの在任期間は１年目であった。

連結財務書類に対する経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の責任

経営者の責任は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と認められる内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を適用する責任がある。

監査委員会は、財務情報の作成過程を監視し、会計・財務情報の作成及び処理に関連する手続に関して内部統制、リスク管理体制、該当する場合には内部監査の実効性を監視する責任を負う。

当連結財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

連結財務書類監査における法定監査人の責任

監査の目的と手法

私どもの責任は、連結財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高

い水準の保証に相当するものであるが、職業的専門家としての基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示全てを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの使命には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

法定監査人は、フランスで適用される職業的専門家としての基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行う。

さらに：

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示が連結財務書類に含まれているリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明のため十分かつ合理的な基礎と考えられる情報を入手する。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。**
- **財務書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を決定するために、監査に関連する内部統制を理解する。**
- **経営者が適用した会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに連結財務書類で提供された関連する情報の妥当性を検討する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切であるかどうか、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、報告書日までに入手した項目に基づいているが、将来の状況や事象により、事業の継続性に疑義が生じる可能性がある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論を出した場合、この不確実性に関して連結財務書類で提供される注記事項に対し監査報告書上、追加情報として注意を喚起する。かかる注記事項が開示されていないか適切でない場合、限定意見を表明するか、又は不適正意見を表明する。**
- **法定監査人は全体としての連結財務書類の表示を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を真実かつ公正な概観を提示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれる個人事業体又は事業体の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。また、当該財務書類に対して表明した監査意見について単独で責任を負う。**

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラデファンス、2023年4月12日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース フランス	**カーペーエムジェー　エス　ア**	
Laurent Tavernier	Arnaud Bourdeille	Sophie Sotil-Forgues
パートナー	**パートナー**	**パートナー**

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された会社の年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
この法定監査人の報告書は、例えば、法定監査人の任命、又は経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証などについての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

（2023年12月31日に終了した年度）

株主総会御中

監査意見

貴社株主総会より受託した職務の遂行により、私どもは添付のフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の2023年12月31日終了事業年度の財務書類について監査を行った。

私どもは、当年次財務書類が、フランスの会計原則及び規則に準拠して、貴社の当事業年度の経営成績及び当事業年度末現在の財政状態について真実かつ公正な概観を表しているものと認める。

監査意見の根拠

監査の実施

私どもは、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準における私どもの責任は、本報告書の「年次財務書類監査における法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2023年1月1日より本報告書発行日までの間、フランス商法及び法定監査人の倫理規程（Code de déontologie）で定められている独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、特に、EU規則第537/2014号第5条第1項により禁止されている業務は一切提供していない。ただし例外として、KPMGにおいては、非連結サブグループの一部の会社に対して重要性のない業務が行われたが、当該業務はその専門的判断若しくは意見の表明、又はフランス相互信用連合銀行の年次財務書類の証明という職務の遂行に影響を及ぼすものではない。

見積りの妥当性－監査上の主要な検討事項

見積りの妥当性に関するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、私どもが職業的専門家として当該年度の年次財務書類の監査に関して特に重要であると判断した、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した監査手続は、年次財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、上記に表明した私どもの意見を形成している。年次財務書類項目に対して個別に意見を表明するものではない。

持分投資及びその他の長期投資並びに関連会社に対する投資の評価に関するリスク

特定されたリスク	監査上の対応
2023年12月31日現在、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社への投資はそれぞれ343百万ユーロ及び17,462百万ユーロとなっており、貴社の貸借対照表において最も価額が高い項目である。 財務書類に対する注記1.5に示されているとおり、持分投資及びその他の長期投資並びに関連会社への投資は取得原価で認識され、仮に会社がこれらの投資を取得するとすれば取得するためにいくら支払う意思があるかを表す使用価値が帳簿価額未満である場合には減損処理される。 使用価値は、会社の事業年度末における株主資本の価値、収益性の水準及び業績予想に基づいて当該会社が見積る。上場有価証券については、直近１か月間の平均株価も勘案して使用価値は決定される。 これら有価証券の使用価値の見積りに際し、当該有価証券に応じて検討されるべき項目を選択する際に会社の判断が入らざるをえない。これらの項目は、場合によって、過去のデータ（一定の企業については純資産（調整後の場合もある）、その他の企業については直近１か月の平均株価）や予測情報（収益性の水準や今後の活動見通し）となることがある。 使用価値を見積るために使用する基準及び仮定に基づく情報を会社が選択する際に判断が入るため、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社に対する投資の評価は監査上の主要な検討事項である。	私どもに提供された情報に基づき、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社への投資に関する使用価値の見積りの合理性を評価するため、私どもは主に、会社によって決定されたこれらの価値の見積りが評価方法及び使用された数値の適切な正当性に基づいていることを評価し、また対象となる有価証券に応じて次の事項を実施した。 ・ 過去のデータに基づく評価の場合: ・ 使用された株主資本が被監査事業体の財務諸表または分析手順と一致していること、およびこの資本に対してなされたいかなる調整も関連文書に基づいて行われていることを（該当する場合）確認すること。 ・ 観察可能な市場データに基づく評価に関して、会社が用いている株価を確認すること。 ・ 将来の情報に基づく評価の場合: ・ 使用価値についての根拠を示す文書のレビュー。 ・ 会社が使用した評価方法及びパラメータの分析。 ・ 私どもは、持分投資の使用価値を評価することに加えて、以下も実施した。 ・ 持分投資及び関連会社への投資に関して行われた分析を踏まえた、関連する債権の回収可能性の評価。 ・ 負の株主資本を有する子会社の損失を会社が負担することを約束した場合におけるリスク引当金の認識の管理。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して、特定の法的及び規制上の検証を行った。

経営者報告書並びに財政状態及び年次財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供されている情報

取締役会の経営者報告書、並びに株主宛の財務状態に関するその他の報告書及び年次財務書類において提供された情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関連する情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、以下の点が明らかになっている。

経営者報告書で示されているように、この情報には銀行取引及び関連取引が含まれていないが、これは、貴社がこれらの取引を、作成すべき情報の範囲外のものとみなしているためである。

コーポレート・ガバナンス報告書

私どもは、フランス商法第L.225-37-4条及び第L.22-10-10条で求められている情報が、取締役会の経営者報告書のコーポレート・ガバナンスに関する項に記載されていることを認める。

その他の法律上及び規制上要求される検証又は情報

年次財務報告書に含まれる年次財務書類の表示フォーマット

欧州単一電子フォーマットに従って提出される年次財務書類及び連結財務書類に関する法定監査人のデュー・ディリジェンスに関する職業的専門家としての基準に従い、私どもは、フランス通貨金融法典の第L.451-1-2条第I項に規定されている年次財務報告書に含める年次財務書類（これについての責任は最高経営責任者にある）が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号によって定義されたこのフォーマットに準拠しているかどうかも確認した。

私どもの作業に基づいて、私どもは、年次財務報告書に含めるための年次財務書類の表示が全ての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠していると判断する。

貴社がAMFに提出する年次財務報告書に含める年次財務書類が、私どもが行った作業の対象であるものと一致していることを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパースフランス及びKPMG S.A.は、それぞれ2016年5月11日及び2022年5月10日開催の貴社株主総会でフランス相互信用連合銀行（BANQUE FÉDÉRATIVE DU CRÉDIT MUTUEL）の法定監査人に任命された。

2023年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースフランスの在任期間は連続8年目であり、KPMG S.A.の在任期間は2年目であった。

年次財務書類に対する経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の責任

経営者の責任は、フランスの会計規則及び原則に準拠して真実かつ公正な概観を示す年次財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と認められる内部統制を整備及び運用することが含まれる。

年次財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした標準的な会計方針を適用する責任がある。

当年次財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

年次財務書類監査における法定監査人の責任

私どもの責任は、年次財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、全体としての年次財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証に相当するものであるが、職業的専門家としての基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示全てを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの使命には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

法定監査人は、フランスで適用される職業的専門家としての基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行う。

さらに：

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示が年次財務書類に含まれているリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応するための監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明のため十分かつ合理的な基礎と考えられる項目を入手する。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。**
- **財務書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を決定するために、監査に関連する内部統制を理解する。**
- **経営者が適用した会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに年次財務書類で提供された見積りに関連する情報の妥当性を検討する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切であるかどうか、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、報告書日までに入手した項目に基づいているが、将来の状況や事象により、事業の継続性に疑義が生じる可能性がある。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、この不確実性に関して年次財務書類で提供される注記事項に対し、報告書の読者に注意を喚起する。かかる注記事項が開示されていないか適切でない場合、限定意見を表明するか、又は不適正意見を表明する。**
- **法定監査人は全体としての年次財務書類の表示を評価し、年次財務書類が基礎となる取引や会計事象を真実かつ公正な概観を提示しているかどうかを評価する。**

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2024年4月9日

法定監査人

カーペーエムジェー　エス　ア		**プライスウォーターハウスクーパースフランス**
Sophie Sotil-Forgues	Arnaud Bourdeille	Laurent Tavernier
パートナー	**パートナー**	**パートナー**

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された会社の年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。
この法定監査人の報告書は、例えば、法定監査人の任命、又は経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証などについての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。
本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

（2022年12月31日に終了した年度）

株主総会御中

監査意見

貴社株主総会より受託した職務の遂行により、私どもは添付のフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）の2022年12月31日終了事業年度の財務書類について監査を行った。

私どもは、当年次財務書類が、フランスの会計原則及び規則に準拠して、貴社の当事業年度の経営成績及び当事業年度末現在の財政状態について真実かつ公正な概観を表しているものと認める。

監査意見の根拠

監査の実施

私どもは、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準における私どもの責任は、本報告書の「年次財務書類監査における法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2022年１月１日より本報告書発行日までの間、フランス商法及び法定監査人の倫理規程で定められている独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、特に、EU規則第537/2014号第５条第１項により禁止されている業務は一切提供していない。

評価の正当性－監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従い、私どもが職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した評価は、年次財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、上記に表明した私どもの意見を形成している。年次財務書類の個別の項目に対して意見を表明するものではない。

持分投資及びその他の長期投資、並びに子会社及び関連会社に対する投資の評価に関するリスク

特定されたリスク	監査上の対応
2022年12月31日現在、持分投資及びその他の長期投資、並びに関連会社への投資はそれぞれ368百万ユーロ及び16,027百万ユーロとなっており、貴社の貸借対照表において最も価額が高い項目の一つである。 財務書類の注記1.5に示されているとおり、持分投資及びその他の長期投資並びに関連会社への投資は取得原価で認識され、仮に会社がこれらの投資を取得するとすればそのためにいくら支払う意思があるかを表す使用価値が帳簿価額より低い場合には減損が生じる。 使用価値は、会社の事業年度末における株主資本の価値、収益性の水準及び業績予想に基づいて会社が見積もったものである。上場有価証券については、直近１か月間の平均株価も勘案して使用価値を決定する。 これら有価証券の使用価値の見積りに際し、当該有価証券に応じて検討すべき項目を会社の判断で選択する必要がある。これらの項目は、場合によって、過去のデータ（一定の企業については純資産（調整後の場合もある）、その他の企業については直近１か月の平均株価）や予測情報（収益性の水準や今後の活動見通し）となることがある。 使用価値を見積もるために使用する基準及び仮定に基づく情報の選択には判断が用いられるため、持分投資及び関連会社に対する投資の評価は監査上の主要な検討事項である。	持分投資及び関連会社への投資に関する使用価値の見積りの合理性を、提供された情報に基づいて評価するため、私どもは主に、会社が見積もった価値が適切で正当性のある評価方法及び数値に基づいていることを評価し、また対象となる有価証券に応じて次の事項を実施した。 ・ 過去のデータに基づく評価の場合: 　・ 使用された株主資本が監査済み財務諸表または分析手順と整合していること、および当該資本に対する調整が関連文書に基づいていることの確認。 　・ 観察可能な市場データに基づく評価に関して、会社が用いている株価の確認。 ・ 予測情報に基づく評価の場合: 　・ 使用価値についての根拠を示す文書のレビュー。 　・ 会社が使用した評価方法及びパラメータの分析。 持分投資の使用価値の評価に加えて、私どもは以下についても実施した。 ・ 持分投資及び関連会社への投資に関して行われた分析を踏まえた、関連する債権の回収可能性の評価。 ・ 負の株主資本を有する子会社の損失を会社が負担することを約束した場合におけるリスク引当金の認識の管理。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用される職業的専門家としての基準に準拠して、特定の法的及び規制上の検証を行った。

経営者報告書並びに財政状態及び年次財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供されている情報

取締役会の経営者報告書並びに株主宛のその他の文書において提供された情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、以下の点を除き、私どもが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関連する情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、以下の点が明らかになっている。

経営者報告書で示されているように、この情報には銀行取引及び関連取引が含まれていないが、これは、貴社がこれらの取引を、作成すべき情報の範囲外のものとみなしているためである。

コーポレート・ガバナンス報告書

私どもは、フランス商法第L.225-37-4条及び第L.22-10-10条で求められている情報が、取締役会の経営者報告書のコーポレート・ガバナンスに関する項に記載されていることを認める。

その他の情報

法律に準拠して、私どもは、持分投資及び支配に関する各種の情報が経営者報告書において貴社に伝達されたことを確認した。

その他の法律上及び規制上要求される検証又は情報

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパースフランス及びカーペーエムジェー エス アは、それぞれ2016年5月11日及び2022年5月10日開催の貴社株主総会でフランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）の法定監査人に任命された。

2022年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパースフランスの在任期間は連続７年目であり、カーペーエムジェー エス アの在任期間は１年目であった。

年次財務書類に対する経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の責任

経営者の責任は、フランスの会計規則及び原則に準拠して真実かつ公正な概観を示す年次財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と認められる内部統制を整備及び運用することが含まれる。

年次財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした標準的な会計方針を適用する責任がある。

当年次財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

年次財務書類監査における法定監査人の責任

私どもの責任は、年次財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、全体としての年次財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証に相当するものであるが、職業的専門家としての基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示全てを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの使命には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

法定監査人は、フランスで適用される職業的専門家としての基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行う。さらに：

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示が年次財務書類に含まれているリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応するための監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明のため十分かつ合理的な基礎と考えられる項目を入手する。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。**
- **財務書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を決定するために、監査に関連する内部統制を理解する。**

- **経営者が適用した会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに年次財務書類で提供された見積もりに関連する情報の妥当性を検討する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計方針を適用することが適切であるかどうか、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、報告書日までに入手した項目に基づいているが、将来の状況や事象により、事業の継続性に疑義が生じる可能性がある。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、この不確実性に関して年次財務書類で提供される注記事項に対し、報告書の読者に注意を喚起する。かかる注記事項が開示されていないか適切でない場合、限定意見を表明するか、又は不適正意見を表明する。**
- **法定監査人は全体としての年次財務書類の表示を評価し、年次財務書類が基礎となる取引や会計事象を真実かつ公正な概観を提示しているかどうかを評価する。**

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラデファンス、2023年4月12日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース　フランス	**カーペーエムジェー エス ア**

Laurent Tavernier	Arnaud Bourdeille	Sophie Sotil-Forgues
パートナー	**パートナー**	**パートナー**